別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基 本 計 画 書

基本計画										
事項				記入欄						備考
計画の区分				学部の学科の設置						
フリガナ 設置者				ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ｷｮｳﾘﾝｶﾞｸｴﾝ 学校法人　杏林学園						
フリガナ 大学の名称				ｷｮｳﾘﾝﾀﾞｲｶﾞｸ 杏林大学(Kyorin University)						
大学本部の位置				東京都三鷹市新川六丁目20番2号						
大学の目的				本学は、教育基本法及び学校教育法に則り、かつ建学の精神に基づいて、崇高な人類愛と高度の科学精神を基盤とするすぐれた人材の育成を目的とし、もって広く人類の福祉に貢献することを使命とする。						
新設学部等の目的				日中韓言語文化学科 ア　養成する人材像 本学科では、日本・中国・韓国の言語とその歴史・文化に関する体系的な学修を通じて、自文化を尊重しつつ他文化 を理解・受容できる多文化的視点を備えた人材を養成する。急速に多様化が進む日本社会および国際社会において、多文化共生の推進、国際交流、地域連携、教育・文化理解などの場面で主体的に貢献できる人材を養成する。 イ　教育研究上の目的（教育目標） 日本・中国・韓国の言語ならびにその歴史・文化の探究を通して、多様化が進む日本社会において自文化と同様に他文化を尊重する異文化理解力と、それを支える実践的な外国語運用能力を養い、多文化共生社会の推進に貢献できる人材を養成することを目的とする。 ウ　卒業後の進路 卒業後は、国際交流関連業務、地域国際化に関わる行政・公的機関、観光・エアライン・ホテル等のサービス産業、企業の海外事業部門、貿易・物流、教育・文化関連分野、多文化支援機関、NPO・NGOなど、多文化理解と外国語運用能力を活かした幅広い進路を想定している。また、学生の志向に応じて、日本語教育分野における国内外の日本語学校教員や国際協力活動などを目指す道も開かれている。						
新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	外国語学部 [Faculty of Foreign Studies]	日中韓言語文化学科 [Department of Japanese, Chinese and Korean Language and Culture]	4年	45人	3年次4人	188人	学士 (言語文化学) 【Bachelor of Arts in Language and Culture】	文学関係	令和9年4月 第4年次	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号
	計									
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)			総合政策学部 法律政治学科〔定員減〕　(△30)(令和9年4月) 〔3年次編入入学定員〕　(△2)(令和9年4月) 経済経営学科〔定員増〕　(30)(令和9年4月) 〔3年次編入入学定員〕　(2)(令和9年4月) 保健学研究科 保健学専攻博士前期課程　〔定員増〕　(10)(令和9年4月) 臨床心理学専攻博士前期課程　〔定員減〕　(△10)(令和9年4月)							
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数						卒業要件単位数	
			講義	演習	実験・実習	計				
	外国語学部　日中韓言語文化学科		4科目	215科目	26科目	245科目			124単位	

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新	外国語学部　日中韓言語文化学科	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	68 (68)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　4人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者で	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			

設	総合政策学部　経済経営学科	6 (6)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	76 (76)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	10 (10)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	10 (10)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	10 (10)			
	総合政策学部　法律政治学科	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	72 (72)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　10人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)			
分	計	17 (17)	11 (11)	5 (5)	0 (0)	33 (33)	0 (0)	216 (216)	
既	医学部　医学科	83 (83)	20 (20)	15 (15)	31 (31)	149 (149)	0 (0)	466 (466)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	83 (83)	20 (20)	15 (15)	31 (31)	149 (149)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	83 (83)	20 (20)	15 (15)	31 (31)	149 (149)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　105人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	83 (83)	20 (20)	15 (15)	31 (31)	149 (149)			

保健学部　臨床検査技術学科		9 (9)	9 (9)	5 (5)	6 (6)	29 (29)	0 (0)	50 (50)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	9 (9)	5 (5)	6 (6)	29 (29)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	9 (9)	5 (5)	6 (6)	29 (29)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	9 (9)	5 (5)	6 (6)	29 (29)			
保健学部　健康福祉学科		5 (5)	5 (5)	5 (5)	7 (7)	22 (22)	0 (0)	65 (65)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5 (5)	5 (5)	5 (5)	7 (7)	22 (22)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	5 (5)	5 (5)	5 (5)	7 (7)	22 (22)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	5 (5)	5 (5)	5 (5)	7 (7)	22 (22)			
保健学部　看護学科		16 (16)	11 (11)	22 (22)	21 (21)	70 (70)	0 (0)	104 (104)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	16 (16)	11 (11)	22 (22)	21 (21)	70 (70)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	16 (16)	11 (11)	22 (22)	21 (21)	70 (70)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　11人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	16 (16)	11 (11)	22 (22)	21 (21)	70 (70)			

設	保健学部　臨床工学科	5 (5)	1 (1)	4 (4)	2 (2)	12 (12)	0 (0)	46 (46)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5 (5)	1 (1)	4 (4)	2 (2)	12 (12)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	5 (5)	1 (1)	4 (4)	2 (2)	12 (12)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	5 (5)	1 (1)	4 (4)	2 (2)	12 (12)			
	保健学部　救急救命学科	4 (4)	4 (4)	5 (5)	3 (3)	16 (16)	0 (0)	48 (48)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	4 (4)	4 (4)	5 (5)	3 (3)	16 (16)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	4 (4)	4 (4)	5 (5)	3 (3)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	4 (4)	4 (4)	5 (5)	3 (3)	16 (16)			
	保健学部　診療放射線技術学科	6 (6)	3 (3)	2 (2)	7 (7)	18 (18)	0 (0)	42 (42)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	2 (2)	7 (7)	18 (18)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	3 (3)	2 (2)	7 (7)	18 (18)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	3 (3)	2 (2)	7 (7)	18 (18)			

保健学部　臨床心理学科		5 (5)	2 (2)	9 (9)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	60 (60)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5 (5)	2 (2)	9 (9)	1 (1)	17 (17)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	5 (5)	2 (2)	9 (9)	1 (1)	17 (17)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	5 (5)	2 (2)	9 (9)	1 (1)	17 (17)			
保健学部　リハビリテーション学科		15 (15)	11 (11)	6 (6)	8 (8)	40 (40)	0 (0)	179 (179)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	15 (15)	11 (11)	6 (6)	8 (8)	40 (40)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	15 (15)	11 (11)	6 (6)	8 (8)	40 (40)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	15 (15)	11 (11)	6 (6)	8 (8)	40 (40)			
外国語学部　英語学科		6 (6)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	36 (36)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	13 (13)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	13 (13)			

外国語学部　観光交流文化学科	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	40 (40)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			
分	計	160 (160)	72 (72)	78 (78)	86 (86)	396 (396)	0 (0)	1136 (1136)	
合　　計		177 (177)	83 (83)	83 (83)	86 (86)	429 (429)	0 (0)	1352 (1352)	

職　　種	専　　属	その他	計	
事　　務　　職　　員	369人 (380)	484人 (484)	853人 (864)	
技　　術　　職　　員	2304 (2304)	416 (416)	2720 (2720)	
図　　書　　館　　職　　員	11 (11)	0 (0)	11 (11)	
そ　　の　　他　　の　　職　　員	5 (5)	0 (0)	5 (5)	
指　　導　　補　　助　　者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計	2689 (2689)	900 (900)	3589 (3589)	

校地等	区　　分	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
	校　　舎　　敷　　地	250,296.06㎡	0㎡	0㎡	250,296.06㎡	
	そ　　の　　他	3,636.94㎡	0㎡	0㎡	3,636.94㎡	
	合　　計	253,933.00㎡	0㎡	0㎡	253,933.00㎡	

校　　舎	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
	132,106.21㎡ (132,106.21㎡)	0㎡ (　　0㎡)	0㎡ (　　0㎡)	132,106.21㎡ (132,106.21㎡)	

教　室　・　教　員　研　究　室	教　　室	345室	教　員　研　究　室	449室	大学全体

図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕 冊	電子図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	
	外国語学部	473,865〔180,066〕 (452,665〔178,866〕)	24,768〔23,385〕 (24,768〔23,385〕)	10,649〔7,929〕 (10,649〔7,929〕)	9,750〔7,910〕 (9,750〔7,910〕)	(　　)	(　　)	
	計	473,865〔180,066〕 (452,665〔178,866〕)	24,768〔23,385〕 (24,768〔23,385〕)	10,649〔7,929〕 (10,649〔7,929〕)	9,750〔7,910〕 (9,750〔7,910〕)	(　　)	(　　)	

スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設	大学全体
	1,601.78㎡	579.88㎡	18,035.21㎡	

経費の見積り及び維持		区　分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	経費の見積り	教員１人当り研究費等		523千円	523千円	523千円	523千円		
		共　同　研　究　費　等		0円	0円	0円	0円		
		図　書　購　入　費	275,459,200	298,699,120	324,263,032	352,388,335	383,315,669		
		設　備　購　入　費	35,000千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円
	学生１人当り納付金			第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
				1,370千円	1,120千円	1,120千円	1,120千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金等収入、手数料収入等					

既設大学等の状況

大学等の名称	杏林大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医学研究科						0.36		東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
医学専攻（博士課程）	4	25	－	100	博士（医学）	0.36	昭和51年度		
保健学研究科						博士前期 0.97 博士後期 0.87			
保健学専攻（博士前期課程）	2	7	－	14	修士（保健学）	2.57	昭和59年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
看護学専攻（博士前期課程）	2	2	－	4	修士（看護学）	0.5	平成20年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
臨床心理学専攻（博士前期課程）	2	25	－	50	修士（臨床心理学）	0.56	令和4年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
保健学専攻（博士後期課程）	3	4	－	12	博士（保健学）	0.67	昭和61年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
看護学専攻（博士後期課程）	3	1	－	3	博士（看護学）	1.66	平成22年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
国際協力研究科						博士前期 0.70 博士後期 1.70			
国際開発専攻（博士前期課程）	2	6	－	12	修士（開発学）	0.41	平成5年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
国際医療協力専攻（博士前期課程）	2	4	－	8	修士（国際医療協力）	1.00	平成16年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
グローバル・コミュニケーション専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士（学術）	0.75	平成31年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
開発問題専攻（博士後期課程）	3	5	－	15	博士（学術）	1.13	平成7年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
医学部						1.03			
医学科	6	116	－	703	学士（医学）	1.03	昭和45年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	※令和8年度入学定員増（11名）
保健学部						1.04			
臨床検査技術学科	4	120	－	480	学士（保健衛生学）	1.09	昭和54年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
健康福祉学科	4	120	－	480	学士（保健衛生学）	1.01	昭和53年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都八王子市宮下476	
看護学科	4	150	－	600		1.10			
（看護学専攻）	(4)	(100)	(－)	(400)	学士(看護学)	(1.10)	平成6年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
（看護養護教育学専攻）	(4)	(4)	(－)	(200)	学士(看護学)	(1.10)	平成24年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
臨床工学科	4	60	－	240	学士(臨床工学)	0.98	平成18年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	

	救急救命学科	4	50	—	200	学士(救急救命学)	1.07	平成19年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
	理学療法学科	4	—	—	—	学士(理学療法学)		平成21年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	※令和5年度より学生募集停止
	作業療法学科	4	—	—	—	学士(作業療法学)		平成23年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	※令和5年度より学生募集停止
	診療放射線技師	4	66	—	264	学士(診療放射線学)	1.14	平成25年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
	臨床心理学科	4	80	—	320	学士(臨床心理学)	0.89	平成30年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
	リハビリテーション学科	4	140	—	560		1.03			
	(理学療法学専攻)	(4)	(65)	(-)	(260)	学士(理学療法学)	(1.04)	令和5年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	※令和4年4月設置届出済
	(作業療法学専攻)	(4)	(50)	(-)	(200)	学士(作業療法学)	(1.09)	令和5年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	※令和4年4月設置届出済
	(言語聴覚療法学専攻)	(4)	(25)	(-)	(100)	学士（言語聴覚療法学)	(0.88)	令和5年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	※令和4年4月設置届出済
	総合政策学部						1.12			
	総合政策学科	4	—	—	—	学士（総合政策学)		昭和58年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	※令和8年度より学生募集停止
	企業経営学科	4	—	—	—	学士（企業経営学)		平成17年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	※令和8年度より学生募集停止
	法律政治学科	4	130	3年次4	130	学士(法律政治学)	0.65	令和8年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	※令和7年5月設置届出済
	経済経営学科	4	100	3年次2	100	学士(経済経営学)	1.73	令和8年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	※令和7年5月設置届出済
	外国語学部						0.96			
	英語学科	4	130	3年次4	528	学士(文学)	1.01	平成18年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
	中国語学科	4	32	3年次2	132	学士（中国語コミュニケーション学)	0.77	平成22年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	※令和9年4月学生募集停止
	観光交流文化学科	4	90	3年次2	364	学士（観光交流文化学)	0.98	平成21年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
附属施設の概要		名　　称：①　杏林大学医学部付属病院　　②杏林大学医学部付属杉並病院 目　　的：①②診療、教育、研究 所 在 地：①東京都三鷹市新川六丁目20番2号　　②東京都杉並区和田二丁目981番1号 設置年月日：①昭和45年8月　　②令和6年4月 規　模　等：①土地　27,857.65㎡　建物　118,307.60㎡ ②土地　14,449.24㎡　建物　30,173.64㎡									

（注）
1　共同学科の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
3「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
4　私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
6　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
7　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（外国語学部　日中韓言語文化学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
外国語科目Ａ	日本語・日本語教育コース	Foundations of English A	1前	○	1				○							1	
		Foundations of English B	1後	○	1				○							1	
		Listening Comprehension A	1前	○	1				○							1	
		Listening Comprehension B	1後	○	1				○							1	
		Tutorial Conversation A	1前	○	1				○							1	
		Tutorial Conversation B	1後	○	1				○							1	
		Tutorial Conversation C	2前	○	2				○							1	
		Tutorial Conversation D	2後	○	2				○							1	
		小計（8科目）	－	－	10	0	0	－			0	0	0	0	0	4	
	中国語コース	インテンシブ中国語A	1前	○	1				○		1						
		インテンシブ中国語B	1後	○	1				○		1						
		インテンシブ中国語C	1前	○	1				○			1					
		インテンシブ中国語D	1後	○	1				○			1					
		インテンシブ中国語E	1前	○	1				○			1					
		インテンシブ中国語F	1後	○	1				○			1					
		インテンシブ中国語G	1前	○	1				○		1						
		インテンシブ中国語H	1後	○	1				○		1						
		中国語発音練習A	1前	○	1				○				1				
		中国語発音練習B	1後	○	1				○				1				
		インテンシブ中国語Ｉ	2前	○	2				○							1	
		インテンシブ中国語Ｊ	2後	○	2				○							1	
		インテンシブ中国語K	2前	○	2				○			1					
		インテンシブ中国語L	2後	○	2				○			1					
		インテンシブ中国語M	2前	○	2				○		1						
		インテンシブ中国語N	2後	○	2				○		1						
		英語A	1前	○	2				○							1	
		英語B	1後	○	2				○							1	
		英語C	2前	○	2				○							1	
		英語D	2後	○	2				○							1	
		小計（20科目）	－	－	30	0	0	－			2	2	1	0	0	2	
	韓国語コース	インテンシブ韓国語A	1前	○	1				○							1	
		インテンシブ韓国語B	1後	○	1				○							1	
		インテンシブ韓国語C	1前	○	1				○		1						
		インテンシブ韓国語D	1後	○	1				○		1						
		インテンシブ韓国語E	1前	○	1				○		1						
		インテンシブ韓国語F	1後	○	1				○		1						
		インテンシブ韓国語G	1前	○	1				○		1						
		インテンシブ韓国語H	1後	○	1				○		1						
		韓国語発音練習A	1前	○	1				○		1						
		韓国語発音練習B	1後	○	1				○		1						
		インテンシブ韓国語Ｉ	2前	○	2				○		1						
		インテンシブ韓国語Ｊ	2後	○	2				○		1						
		インテンシブ韓国語K	2前	○	2				○		1						
		インテンシブ韓国語L	2後	○	2				○		1						
		インテンシブ韓国語M	2前	○	2				○			1					
		インテンシブ韓国語N	2後	○	2				○			1					
		英語A	1前	○	2				○							1	
		英語B	1後	○	2				○							1	
		英語C	2前	○	2				○							1	
		英語D	2後	○	2				○							1	
		小計（20科目）	－	－	30	0	0	－			1	1	0	0	0	2	

	日本語・日本語教育コース	テーマで学ぶ現代社会A	1前	○		2			○				1			2	共同選択必修2単位以上
		テーマで学ぶ現代社会B	1後	○		2			○			1				2	
		テーマで学ぶ現代社会C	1前	○		2			○		1					2	
		実践英語A	2･3前			2			○							1	
		実践英語B	2･3後			2			○							1	
		実践英語C	2･3前			2			○							1	
		実践英語D	2･3後			2			○							1	
		実践英語E	2･3前			2			○							1	
		実践英語F	2･3後			2			○							1	
		実践英語G	2･3前			2			○							1	
		実践英語H	2･3後			2			○							1	
		時事中国語	2･3･4前			2			○		1						
		中国語資格対策A	2･3･4前			2			○							1	
		中国語資格対策B	2･3･4後			2			○							1	
		中国語資格対策C	2･3･4前			2			○							1	
		中国語資格対策D	2･3･4後			2			○							1	
		時事韓国語	2･3･4前			2			○							1	
		韓国語資格対策A	2･3･4前			2			○							1	
		韓国語資格対策B	2･3･4後			2			○							1	
		韓国語資格対策C	2･3･4前			2			○							1	
		韓国語資格対策D	2･3･4後			2			○							1	
		中国語A	1･2･3･4前	○		2			○		1						選択必修4単位以上
		中国語B	1･2･3･4後	○		2			○		1						
		中国語C	2･3･4前	○		2			○		1						
		中国語D	2･3･4後	○		2			○		1						
		韓国語A	1･2･3･4前	○		2			○							1	
		韓国語B	1･2･3･4後	○		2			○							1	
		韓国語C	2･3･4前	○		2			○							1	
		韓国語D	2･3･4後	○		2			○							1	
		ドイツ語A	1･2･3･4前	○		2			○							1	
		ドイツ語B	1･2･3･4後	○		2			○							1	
		ドイツ語C	2･3･4前	○		2			○							1	
		ドイツ語D	2･3･4後	○		2			○							1	
		スペイン語A	1･2･3･4前	○		2			○							1	
		スペイン語B	1･2･3･4後	○		2			○							1	
		スペイン語C	2･3･4前	○		2			○							1	
		スペイン語D	2･3･4後	○		2			○							1	
		フランス語A	1･2･3･4前	○		2			○							1	
		フランス語B	1･2･3･4後	○		2			○							1	
		フランス語C	2･3･4前	○		2			○							1	
		フランス語D	2･3･4後	○		2			○							1	
		日本語A	1･2･3･4前			2			○							1	
		日本語B	1･2･3･4後			2			○							1	
		日本語C	1･2･3･4前			2			○							1	
		日本語D	1･2･3･4後			2			○							1	
		日本語E	1･2･3･4前			2			○							1	
		日本語F	1･2･3･4後			2			○							1	
		日本語G	2･3･4前			2			○			1					
		日本語H	2･3･4後			2			○		1						
		小計（49科目）	－	－	0	98	0		－		3	2	1	0	0	19	
		テーマで学ぶ現代社会A	1前	○		2			○				1			2	共同選択必修2単位以上
		テーマで学ぶ現代社会B	1後	○		2			○			1				2	
		テーマで学ぶ現代社会C	1前	○		2			○		1					2	
		実践英語A	2･3前			2			○							1	
		実践英語B	2･3後			2			○							1	
		実践英語C	2･3前			2			○							1	
		実践英語D	2･3後			2			○							1	
		実践英語E	2･3前			2			○							1	
		実践英語F	2･3後			2			○							1	
		実践英語G	2･3前			2			○							1	
		実践英語H	2･3後			2			○							1	
		時事中国語	2･3･4前			2			○		1						
		中国語資格対策A	2･3･4前			2			○							1	
		中国語資格対策B	2･3･4後			2			○							1	

外国語科目B	中国語コース	中国語資格対策C	2･3･4前			2			○								1	
		中国語資格対策D	2･3･4後			2			○								1	
		時事韓国語	2･3･4前			2			○								1	
		韓国語資格対策A	2･3･4前			2			○								1	
		韓国語資格対策B	2･3･4後			2			○								1	
		韓国語資格対策C	2･3･4前			2			○								1	
		韓国語資格対策D	2･3･4後			2			○								1	
		韓国語A	1･2･3･4前	○		2			○								1	
		韓国語B	1･2･3･4後	○		2			○								1	
		韓国語C	2･3･4前	○		2			○								1	
		韓国語D	2･3･4後	○		2			○								1	
		ドイツ語A	1･2･3･4前	○		2			○								1	
		ドイツ語B	1･2･3･4後	○		2			○								1	
		ドイツ語C	2･3･4前	○		2			○								1	
		ドイツ語D	2･3･4後	○		2			○								1	
		スペイン語A	1･2･3･4前	○		2			○								1	
		スペイン語B	1･2･3･4後	○		2			○								1	
		スペイン語C	2･3･4前	○		2			○								1	
		スペイン語D	2･3･4後	○		2			○								1	
		フランス語A	1･2･3･4前	○		2			○								1	
		フランス語B	1･2･3･4後	○		2			○								1	
		フランス語C	2･3･4前	○		2			○								1	
		フランス語D	2･3･4後	○		2			○								1	
		日本語A	1･2･3･4前			2			○								1	
		日本語B	1･2･3･4後			2			○								1	
		日本語C	1･2･3･4前			2			○								1	
		日本語D	1･2･3･4後			2			○								1	
		日本語E	1･2･3･4前			2			○								1	
		日本語F	1･2･3･4後			2			○								1	
		日本語G	2･3･4前			2			○			1						
		日本語H	2･3･4後			2			○		1							
		小計（45科目）	－	－	0	90	0		－		3	2	1	0	0	19		
	韓国語コース	テーマで学ぶ現代社会A	1前	○		2			○				1			2	共同選択必修2単位以上	
		テーマで学ぶ現代社会B	1後	○		2			○			1				2		
		テーマで学ぶ現代社会C	1前	○		2			○		1					2		
		実践英語A	2･3前			2			○							1		
		実践英語B	2･3後			2			○							1		
		実践英語C	2･3前			2			○							1		
		実践英語D	2･3後			2			○							1		
		実践英語E	2･3前			2			○							1		
		実践英語F	2･3後			2			○							1		
		実践英語G	2･3前			2			○							1		
		実践英語H	2･3後			2			○							1		
		時事中国語	2･3･4前			2			○		1							
		中国語資格対策A	2･3･4前			2			○							1		
		中国語資格対策B	2･3･4後			2			○							1		
		中国語資格対策C	2･3･4前			2			○							1		
		中国語資格対策D	2･3･4後			2			○							1		
		時事韓国語	2･3･4前			2			○							1		
		韓国語資格対策A	2･3･4前			2			○							1		
		韓国語資格対策B	2･3･4後			2			○							1		
		韓国語資格対策C	2･3･4前			2			○							1		
		韓国語資格対策D	2･3･4後			2			○							1		
		中国語A	1･2･3･4前	○		2			○		1							
		中国語B	1･2･3･4後	○		2			○		1							
		中国語C	2･3･4前	○		2			○		1							
		中国語D	2･3･4後	○		2			○		1							
		ドイツ語A	1･2･3･4前	○		2			○							1		
		ドイツ語B	1･2･3･4後	○		2			○							1		
		ドイツ語C	2･3･4前	○		2			○							1		
		ドイツ語D	2･3･4後	○		2			○							1		
		スペイン語A	1･2･3･4前	○		2			○							1		
		スペイン語B	1･2･3･4後	○		2			○							1		
		スペイン語C	2･3･4前	○		2			○							1		

		スペイン語D	2･3･4後	○		2			○							1	
		フランス語A	1･2･3･4前	○		2			○							1	
		フランス語B	1･2･3･4後	○		2			○							1	
		フランス語C	2･3･4前	○		2			○							1	
		フランス語D	2･3･4後	○		2			○							1	
		日本語A	1･2･3･4前			2			○							1	
		日本語B	1･2･3･4後			2			○							1	
		日本語C	1･2･3･4前			2			○							1	
		日本語D	1･2･3･4後			2			○							1	
		日本語E	1･2･3･4前			2			○							1	
		日本語F	1･2･3･4後			2			○							1	
		日本語G	2･3･4前			2			○			1					
		日本語H	2･3･4後			2			○		1						
		小計（45科目）	－	－	0	90	0	－			3	2	1	0	0	18	
基盤教育科目	コース共通	アカデミックスキルズ	1前	○	2				○		1		1				
		アカデミックリテラシー	1後	○	2				○			1					
		データリテラシー	1前	○	2				○							1	
		データサイエンス	1後	○	2				○							1	
		多文化共生フィールドワーク	1前			2				○						1	
		心と体の健康	2後			2				○						1	
		三鷹・武蔵野文化論	2前			2		○								1	
		三鷹・武蔵野フィールドワーク	2後			2				○						1	
		学びとキャリア	1前	○	2				○				1				
		社会とキャリア	2後	○	2				○							1	
		仕事とキャリアA	2前	○	2				○				1				
		仕事とキャリアB	3後	○	2				○				1				
		インターンシップA	2･3前			2				○						1	
		インターンシップB	2･3後			2				○						1	
		国内フィールド実習A	2･3前			2				○						1	
		国内フィールド実習B	2･3後			2				○						1	
		国内フィールド実習C	2･3前			2				○						1	
		国内フィールド実習D	2･3後			2				○						1	
		国内フィールド実習E	2･3前			2				○						1	
		国内フィールド実習F	2･3後			2				○						1	
		国内フィールド実習G	2･3前			2				○						1	
		国内フィールド実習H	2･3後			2				○						1	
		海外フィールド実習A	2･3前			2				○						1	
		海外フィールド実習B	2･3後			2				○						1	
		海外フィールド実習C	2･3前			2				○						1	
		海外フィールド実習D	2･3後			2				○		1					
		海外フィールド実習E	2･3前			2				○						1	
		海外フィールド実習F	2･3後			2				○						1	
		海外語学実習A	1･2･3･4前			1				○						1	
		海外語学実習B	1･2･3･4後			1				○						1	
		海外語学実習C	1･2･3･4前			1				○						1	
		海外語学実習D	1･2･3･4後			1				○						1	
		国内語学実習A	1･2･3･4前			1				○			1				
		国内語学実習B	1･2･3･4後			1				○			1				
		小計（34科目）	－	－	16	46	0	－			1	2	1	0	0	13	
教養科目	コース共通	社会学	1･2･3･4前			2		○								1	
		地理学	1･2･3･4後			2		○								1	
		経営学	1･2･3･4前			2		○								1	
		哲学	1･2･3･4後			2		○								1	
		倫理学	1･2･3･4前			2		○								1	
		心理学	1･2･3･4後			2		○								1	
		ホスピタリティ・コミュニケーション	1･2･3･4前			2			○							1	
		歴史学	1･2･3･4後			2		○								1	
		日本国憲法	1･2･3･4前			2		○								1	
		社会と大学A	1･2･3･4前			2		○								10	オムニバス
		社会と大学B	1･2･3･4後			2		○								13	オムニバス
		社会と大学C	1･2･3･4前			2		○			2	3	1			7	オムニバス
		保健・医療の現状と未来A	1･2･3･4前			2		○								1	
		保健・医療の現状と未来B	1･2･3･4後			2		○								1	
		統計学	1･2･3･4前			2		○								1	

		情報処理	1･2･3･4前			2			○							1	
		異文化コミュニケーション	1前	○	2			○								1	
		地域圏研究A	1･2･3･4前			2		○								1	
		地域圏研究B	1･2･3･4後			2		○								1	
		地域圏研究C	1･2･3･4前			2		○								1	
		ダイバーシティ論	1･2･3･4前			2		○								1	
		小計（21科目）	－	－	2	40	0	－			2	3	1	0	0	45	
専門科目	コース共通	言語と文化の探究	1後	○	2				○			1					
		Hospitality English A	2･3･4前	○		2			○							1	
		Hospitality English B	2･3･4後	○		2			○							1	
		地域圏研究（中国）	2前	○		2		○				1					中国語コース必修
		アジア諸言語の文法・音声	2･3･4前	○		2		○			1						
		日中比較文化論	2･3･4後	○		2		○				1					
		古代中国と日本	2･3･4前	○		2		○				1					
		中国語学概論	3･4前	○		2		○			1						
		中国の文学と政治	3･4後	○		2		○				1					
		近代中国と日本	3･4前	○		2		○				1					
		現代中国と日本	3･4後	○		2		○				1					
		ホスピタリティ中国語	3･4前	○		2			○				1				
		ビジネス中国語	3･4後	○		2			○				1				
		中国語通訳練習A	3･4前	○		2			○			1					
		中国語通訳練習B	3･4後	○		2			○			1					
		中国語翻訳練習A	3･4前	○		2			○		1						
		中国語翻訳練習B	3･4後	○		2			○		1						
		地域圏研究（韓国）	2前	○		2		○				1					韓国語コース必修
		韓国語学概論	3･4後	○		2		○				1					
		韓国社会の変遷史	3･4前	○		2		○				1					
		韓国文化の理解	3･4後	○		2		○				1					
		ホスピタリティ韓国語	3･4前	○		2			○		1						
		ビジネス韓国語	3･4後	○		2			○		1						
		韓国語文法演習	3･4前	○		2			○			1					
		韓国語表現演習	3･4前	○		2			○			1					
		日本語学概論	1･2･3後	○		2		○				1					日本語・日本教育コース必修
		日本語教育学概論	1･2･3後	○		2		○								1	日本語・日本教育コース必修
		教授法・アプローチ	1･2･3後	○		2		○								1	日本語・日本教育コース必修
		日本の言語と社会	2･3･4後	○		2		○				1					
		言語文化概論	1･2･3前	○		2		○			1						
		言語と心理	2･3･4前	○		2		○								1	
		日本語の教え方入門A	2･3･4後	○		2		○								1	
		日本語の教え方入門B	2･3･4前	○		2		○				1					
		日本文化演習	2･3･4後	○		2			○							1	
		日本語教育実習	3･4前	○		2				○	1						
		日本の言語と文化	3･4後	○		2		○			1						
		日本語学特論A	3･4前	○		2		○				1					
		日本語学特論B	3･4後	○		2		○				1					
		日本語学特論C	3･4前	○		2		○			1						
		日本語の歴史と文字表記	3･4後	○		2		○				1					
		言語教育と情報	3･4前	○		2		○			1						
		多文化共生	1･2･3後	○		2		○								1	
		Global Englishes	2･3･4前	○		2		○								1	
		江戸東京観光資源論	1･2･3･4後	○		2		○								1	
		観光資源論	2･3･4前	○		2		○								1	
		ゼミナールA	3前	○	2				○		2	4					
		ゼミナールB	3後	○	2				○		2	4					
		ゼミナールC	4前	○	2				○		2	4					
		卒業論文・課題プロジェクト	4通	○		4			○		2	4					
		小計（49科目）	－	－	8	92	0	－			4	4	1	0	0	6	
合計 学科全体（290科目）			－	－	96	456	0	－			4	4	1	0	0	68	
合計 日本語・日本語教育コース（160科目）			－	－	36	276	0	－			4	4	1	0	0	68	
合計 中国語コース（168科目）			－	－	56	268	0	－			4	4	1	0	0	68	
合計 韓国語コース（168科目）			－	－	56	268	0	－			4	4	1	0	0	68	

学位又は称号	学士（言語文化学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒　業　・　修　了　要　件　及　び　履　修　方　法	授業期間等	
4年以上在学し、入学時に日本語・日本語教育コース、中国語コース、韓国語コースのいずれかを選択する。当該コースに定められたすべての必修科目および選択必修科目を修得したうえで、専門科目から44単位以上を含む卒業に必要な合計124単位以上を修得した者に学位を授与する。各コースの教育課程は、学科共通の基盤教育科目、教養科目および専門科目を基礎とし、さらに外国語科目A（必修語学）および外国語科目B（選択語学）を配置している。外国語科目Aは、入学時に選択した主要言語に応じてコースごとに異なる科目を必修としている。また、2年次から3年次への進級には、62単位以上の修得を要する。	1学年の学期区分	2 期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業の標準時間	120分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（外国語学部　日中韓言語文化学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
	日本語・日本語教育コース	Foundations of English A	○	高校までに学習してきた英語の知識を整理し、大学での英語学習に必要な基礎力を養います。CEFR A1レベルを中心に、基本的な文法と語彙を復習し、4技能をバランスよく伸ばすことで、英語学習の土台を築いていきます。	
		Foundations of English B	○	「Foundations of English I」で培った基礎をもとに、より自然で実践的な英語運用力を高めます。CEFR A2レベルの語彙と文法を中心に、ペアワークやグループ活動を通して表現力と流暢さを養い、自信をもって英語で発信できる力を育成します。	
		Listening Comprehension A	○	自然で明瞭な英語に触れながら、基礎的なリスニング力を養います。CEFR A1レベルの教材を用いて、日常的な話題や基本語彙・文構造の理解を中心に学習します。短い会話や練習課題を通じて、身近な表現を聞き取り、状況に応じて反応できる力を培っていきます。	
		Listening Comprehension B	○	「Listening Comprehension A」で身につけた基礎をもとに、より多様で長めの英語を理解する力を育成します。CEFR A2レベルの教材を用いて、リスニング戦略を強化し、文脈から意味を推測する力を養います。短い講話やインタビューなどの実践的な素材を通じて、要点の把握や要約の練習も行います。	
		Tutorial Conversation A	○	ペアワークや少人数での活動を通して、基礎的な英会話力を養います。CEFR A1レベルを中心に、日常的な表現や簡単な質問・応答を練習し、身近な場面で自信をもって話す力を育てていきます。	
		Tutorial Conversation B	○	「Tutorial Conversation A」で身につけた基礎を発展させ、流暢で正確な会話力を高めます。CEFR A2レベルを中心に、意見交換や提案、簡単なディスカッションなどを行い、自然な英語でやりとりできる力を養います。	
		Tutorial Conversation C	○	CEFR A2レベルを中心とした集中的な会話練習を通じて、実践的な英語運用力と流暢さを高めます。ペアやグループでのディスカッションを行い、日常的で身近な話題について英語で意見を述べる練習を重ねます。自分の考えを明確に伝え、状況に応じて柔軟に対応できる力を養っていきます。	
		Tutorial Conversation D	○	CEFR A2レベルの内容を扱い、英語での自発的かつ自然なコミュニケーション力をさらに高めるための集中的な会話演習を行います。長めのディスカッションやロールプレイ、プレゼンテーションを通じて、発音・流暢さ・会話戦略を磨きます。多様な場面で適切に意思疎通できる力を育成していきます。	
		インテンシブ韓国語A	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語C・E・G」および「韓国語発音練習A」と連動したリレー形式で、半年間で入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて基本的な単語・文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
		インテンシブ韓国語B	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語D・F・H」および「韓国語発音練習B」と連動したリレー形式で、半年間で初級レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて常用される単語や文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで韓国への研修や留学ができる会話能力を習得します。	
		インテンシブ韓国語C	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語A・E・G」および「韓国語発音練習A」と連動したリレー形式で、半年間で入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて基本的な単語・文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	

中国語コース	インテンシブ韓国語D	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語B・F・H」および「韓国語発音練習B」と連動したリレー形式で、半年間で初級レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて常用される単語や文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで韓国への研修や留学ができる会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語E	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語A・C・G」および「韓国語発音練習A」と連動したリレー形式で、半年間で入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて基本的な単語・文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語F	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語B・D・H」および「韓国語発音練習B」と連動したリレー形式で、半年間で初級レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて常用される単語や文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで韓国への研修や留学ができる会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語G	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語A・C・E」および「韓国語発音練習A」と連動したリレー形式で、半年間で入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて基本的な単語・文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語H	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語B・D・F」および「韓国語発音練習B」と連動したリレー形式で、半年間で初級レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて常用される単語や文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで韓国への研修や留学ができる会話能力を習得します。	
	韓国語発音練習A	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語A・C・E・G」と連動したリレー形式で、半年間で入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて基本的な単語・文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで簡単な日常的表現の話す・聞く能力を習得します。	
	韓国語発音練習B	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語B・D・F・H」と連動したリレー形式で、半年間で初級レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて常用される単語や文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで韓国への研修や留学ができる会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語Ⅰ	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語K・M」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語Ｊ	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語L・N」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語K	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語I・M」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語L	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語J・N」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	

外国語科目A		インテンシブ韓国語M	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語I・K」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	
		インテンシブ韓国語N	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語J・L」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	
		英語A	○	この授業では自然で適切な英語に触れることで英語力を向上させます。ペアワークやグループワーク、アクティブ・ラーニング活動、流暢さを養う活動などを通じて学習を進め、発音・リスニング・スピーキング・リーディング・ライティングといった各スキルについて、学習者のレベルに応じた支援を行い、高校英語から大学英語への円滑な移行をサポートします。	
		英語B	○	この授業では、英語Aで培った基礎的な英語力をさらに発展させ、より実践的な英語運用能力を養います。ディスカッションやプレゼンテーションなどの活動を通じて、自分の意見を論理的に表現する力を高めます。リスニング・スピーキングに加え、リーディング・ライティングの応用的課題にも取り組み、総合的な英語コミュニケーション能力を向上させます。	
		英語C	○	この授業では、アカデミックな内容を題材に英語での思考力と表現力を高めます。英語でのディベートや要約、レポート作成などを通して、情報を整理し自分の考えを的確に伝えるスキルを養います。語彙や文法の精度を高めるとともに、聞く・話す・読む・書く力を統合的に発展させ、より高度な英語運用を目指します。	
		英語D	○	この授業では、これまでに培った英語力を基盤に、自信をもって英語で発信できる力を完成させます。プレゼンテーション、ディスカッション、プロジェクトワークなどの実践的活動を中心に行い、状況に応じた自然で効果的なコミュニケーションを実現します。社会・国際的な場面を想定したタスクを通して、大学以降の学びや将来のキャリアに活かせる実践的英語力を育成します。	
		インテンシブ韓国語A	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語C・E・G」および「韓国語発音練習A」と連動したリレー形式で、半年間で入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて基本的な単語・文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
		インテンシブ韓国語B	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語D・F・H」および「韓国語発音練習B」と連動したリレー形式で、半年間で初級レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて常用される単語や文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで韓国への研修や留学ができる会話能力を習得します。	
		インテンシブ韓国語C	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語A・E・G」および「韓国語発音練習A」と連動したリレー形式で、半年間で入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて基本的な単語・文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
		インテンシブ韓国語D	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語B・F・H」および「韓国語発音練習B」と連動したリレー形式で、半年間で初級レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて常用される単語や文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで韓国への研修や留学ができる会話能力を習得します。	
		インテンシブ韓国語E	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語A・C・G」および「韓国語発音練習A」と連動したリレー形式で、半年間で入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて基本的な単語・文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	

韓国語コース	インテンシブ韓国語Ｆ	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語B・D・H」および「韓国語発音練習B」と連動したリレー形式で、半年間で初級レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて常用される単語や文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで韓国への研修や留学ができる会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語G	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語A・C・E」および「韓国語発音練習A」と連動したリレー形式で、半年間で入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて基本的な単語・文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語H	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語B・D・F」および「韓国語発音練習B」と連動したリレー形式で、半年間で初級レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて常用される単語や文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで韓国への研修や留学ができる会話能力を習得します。	
	韓国語発音練習Ａ	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語A・C・E・G」と連動したリレー形式で、半年間で入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて基本的な単語・文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで簡単な日常的表現の話す・聞く能力を習得します。	
	韓国語発音練習Ｂ	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語B・D・F・H」と連動したリレー形式で、半年間で初級レベルの韓国語を学びます。発音の基礎を固めて常用される単語や文法事項を学び、授業時間内に十分なロールプレイ練習を行うことで韓国への研修や留学ができる会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語Ｉ	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語K・M」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語Ｊ	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語L・N」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語K	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語I・M」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語Ｌ	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語J・N」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語M	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語I・K」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	
	インテンシブ韓国語N	○	この授業では、韓国慶熙大学校国際教育院の韓国語テキストを使い、「インテンシブ韓国語J・L」と連動したリレー形式で、1年間で中級レベルの韓国語を学びます。1年次で学んだ基礎的な語彙や文法事項も復習しながら、授業時間内に十分なドリルや会話練習を行うことにより、基本的な読み・書き能力および比較的流暢な会話能力を習得します。	

		英語A	○	この授業では自然で適切な英語に触れることで英語力を向上させます。ペアワークやグループワーク、アクティブ・ラーニング活動、流暢さを養う活動などを通じて学習を進め、発音・リスニング・スピーキング・リーディング・ライティングといった各スキルについて、学習者のレベルに応じた支援を行い、高校英語から大学英語への円滑な移行をサポートします。	
		英語B	○	この授業では、英語Aで培った基礎的な英語力をさらに発展させ、より実践的な英語運用能力を養います。ディスカッションやプレゼンテーションなどの活動を通じて、自分の意見を論理的に表現する力を高めます。リスニング・スピーキングに加え、リーディング・ライティングの応用的課題にも取り組み、総合的な英語コミュニケーション能力を向上させます。	
		英語C	○	この授業では、アカデミックな内容を題材に英語での思考力と表現力を高めます。英語でのディベートや要約、レポート作成などを通して、情報を整理し自分の考えを的確に伝えるスキルを養います。語彙や文法の精度を高めるとともに、聞く・話す・読む・書く力を統合的に発展させ、より高度な英語運用を目指します。	
		英語D	○	この授業では、これまでに培った英語力を基盤に、自信をもって英語で発信できる力を完成させます。プレゼンテーション、ディスカッション、プロジェクトワークなどの実践的活動を中心に行い、状況に応じた自然で効果的なコミュニケーションを実現します。社会・国際的な場面を想定したタスクを通して、大学以降の学びや将来のキャリアに活かせる実践的英語力を育成します。	
		テーマで学ぶ現代社会A	○	本授業では、食を通して現代文化と言語の関わりを多面的に学びます。料理や食習慣、食にまつわる言葉や表現などを具体的に取り上げ、言葉がどのように文化や社会と結びついているかを考察します。食文化を手がかりに、言語の持つ意味や伝え方の違いを理解し、異なる文化への理解を深めることを目指します。	共同
		テーマで学ぶ現代社会B	○	本授業では、テーマパークを題材に、言語表現と社会・文化との関わりを考察します。テーマパークで用いられる案内表示やキャッチコピー、スタッフのコミュニケーションなど、特有の言語使用や表現方法を比較・検討することで、現代社会における言語の機能とその影響を理解する力を養います。	共同
		テーマで学ぶ現代社会C	○	本授業では、国際社会における言語の役割と文化のつながりについて多角的に探究します。観光やインバウンド交流など、異なる言語や文化が交わる場面を取り上げ、言葉がどのように人と社会をつなぐかを考察します。事例分析やディスカッションを通じて、国際的な視点から言語使用を理解し、多文化社会で円滑にコミュニケーションを行う力を養っていきます。	共同
		実践英語A		TOEICのスコアアップを目的とした基礎力養成の授業です。語彙・文法・語法の体系的な復習を通じて、TOEICの出題形式に慣れるとともに、基礎的な英文読解力とリスニング力を強化します。文法問題および読解問題を中心に、演習と暗記を繰り返すことで、確実に得点できる力を身につけ、自身の点数を100点以上向上させることを目指します。	
		実践英語B		TOEICのスコアをさらに高めるための実践的な授業です。長文読解問題を中心に、時間配分と解答スピードを意識したトレーニングを行います。模擬試験形式の演習も実施することで、試験本番での集中力と対応力を養うとともに、解答の根拠を明確に説明できる力を育成します。最終的に、自身のスコアを100点以上向上させることを目標とします。	
		実践英語C		TOEICのスコアアップを目的としたリスニング力養成の授業です。短文の聞き取りと頻出表現の定着を図ります。音声変化やイントネーションの特徴を理解し、聞き取りの精度を高めることを目指します。特に、ディクテーションやシャドーイングを繰り返し行うことで、英語の音に慣れ、反射的に意味を理解できる力を養います。自らの弱点を把握し、得点力を底上げすることで、自身の点数を100点以上上げることを目標とします。	
		実践英語D		TOEICのスコアアップを目的とした実践的なリスニング力養成の授業です。会話問題および説明文問題を中心に、場面理解と要点把握のスキルを高めます。速い英語を聞き取る訓練を重ねながら、選択肢分析の方法や設問への対応力を養成します。授業では模擬試験形式の演習を行い、本番に近い環境で得点力を強化します。「A」で培った基礎を応用し、自身のスコアを100点以上上げることを目標とします。	
		実践英語E		TOEICのスコアアップを目的とした実践的な授業です。基礎的な語彙・熟語の定着と文脈理解を図ります。特に、出題頻度の高い単語・句動詞・接続表現を徹底的に演習し、意味と用法を確実に身につけることを重視します。繰り返しの暗記と小テストを通して、語彙の運用力を高め、自身の点数を100点以上上げることを目標とします。	

実践英語Ｆ		TOEICのスコアアップを目的とした応用的な語彙を強化する授業です。文脈の中で語彙を的確に理解し、使いこなす力を養います。実際の出題形式に基づく読解演習を行い、速読と語彙推測のスキルを磨きます。また、類義語やコロケーション（連語）の理解を深め、自然な英語表現の感覚を養成します。さらなる語彙力の強化と、100点以上のスコアアップを目指します。	
実践英語Ｇ		TOEICのスコアアップを目的とした実践的な授業です。主に文法・文補完問題を中心に、文構造の理解と文脈の把握力を強化します。基礎的な文法事項や頻出語彙を整理し、読解の正確性を高めることで、自身のスコアを100点以上向上させることを目標とします。	
実践英語Ｈ		TOEICのスコアアップを目的とした実践的な授業です。特に読解問題に焦点を当て、徹底した演習と頻出事項の反復学習を行います。文構造の把握力や文脈理解力を高めることで、正確かつ迅速に解答できる力を養成します。これらの学習を通して、自身のスコアを100点以上向上させることを目標とします。	
時事中国語		この授業は、現在の中国の政治・社会・文化・芸能など時事関連について書かれた中国語文章を講読し、正確な読解力を習得し、また中国の今を理解することにつなげます。毎回、課題文を事前に日本語に訳してきてもらい、授業では日本語訳を確認するとともに、時事関連の文章で常用される語句や文型などについて解説を行います。	
中国語資格対策Ａ		中国語検定試験4級・HSK3級の受験対策を行います。練習問題を解きながら、文法項目の総復習や作文練習、文章読解を行うなど、中国語検定試験4級・HSK3級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。また、授業中に過去問題を数回分解いてもらいます。受講生には中国語検定試験・HSK受験を奨励します。	
中国語資格対策Ｂ		中国語検定試験3級・HSK4級の受験対策を行います。練習問題を解きながら、文法項目の総復習や作文練習、文章読解に加え、常用性の高い構文についても学ぶなど、中国語検定試験3級・HSK4級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。また、授業中に過去問題を数回分解いてもらいます。受講生には中国語検定試験・HSK受験を奨励します。	
中国語資格対策Ｃ		中国語検定2級の受験対策を行います。過去問題を解きながら、中国語検定2級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。受講生には中国語検定試験受験を奨励します。受講にあたっては、中国語検定3級あるいはHSK4級に合格しているか、それと同等の力を有していることが望ましいです。	
中国語資格対策Ｄ		HSK5級の受験対策を行います。過去問題を解きながら、HSK5級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。受講生にはHSK受験を奨励します。受講にあたっては、中国語検定3級あるいはHSK4級に合格しているか、それと同等の力を有していることが望ましいです。	
時事韓国語		この授業では、現在の韓国の政治・社会・文化・芸能など時事関連について書かれた韓国語文章を講読し、正確な読解力を習得し、また韓国の今を理解することにつなげます。毎回、課題文を事前に日本語に訳してきてもらい、授業では日本語訳を確認するとともに、時事関連の文章で常用される語句や文型などについて解説を行います。	
韓国語資格対策Ａ		この授業では、ハングル検定６級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定６級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語A・C・E・G」「韓国語発音練習A」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
韓国語資格対策Ｂ		この授業では、ハングル検定５級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定５級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語B・D・F・H」「韓国語発音練習B」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	

日本語・日本語教育コース	韓国語資格対策C		この授業では、ハングル検定４級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定４級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語I～N」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
	韓国語資格対策D		この授業では、ハングル検定３級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定３級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語I～N」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
	中国語A	○	この授業では、中国語初学者を対象として週1コマで入門レベルの中国語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	中国語B	○	この授業では、「中国語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルの韓国語を学びます。「中国語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
	中国語C	○	この授業では、1年次に「中国語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルの中国語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	中国語D	○	この授業では、「中国語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルの韓国語を学びます。「中国語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	韓国語A	○	この授業では、韓国語初学者を対象として週1コマで入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	韓国語B	○	この授業では、「韓国語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルの韓国語を学びます。「韓国語A（入門）」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
	韓国語C	○	この授業では、1年次に「韓国語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルの韓国語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	韓国語D	○	この授業では、「韓国語C（初級）」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルの韓国語を学びます。「韓国語C（初級）」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	ドイツ語A	○	この授業では、ドイツ語初学者を対象として週1コマで入門レベルのドイツ語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	ドイツ語B	○	この授業では、「ドイツ語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルの韓国語を学びます。「ドイツ語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
	ドイツ語C	○	この授業では、1年次に「ドイツ語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのドイツ語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	

ドイツ語D	○	この授業では、「ドイツ語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのドイツ語を学びます。「ドイツ語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
スペイン語A	○	この授業では、スペイン語初学者を対象として週1コマで入門レベルのスペイン語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
スペイン語B	○	この授業では、「スペイン語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルのスペイン語を学びます。「スペイン語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
スペイン語C	○	この授業では、1年次に「スペイン語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのスペイン語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
スペイン語D	○	この授業では、「スペイン語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのスペイン語を学びます。「スペイン語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
フランス語A	○	この授業では、フランス語初学者を対象として週1コマで入門レベルのフランス語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
フランス語B	○	この授業では、「フランス語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルのフランス語を学びます。「フランス語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
フランス語C	○	この授業では、1年次に「フランス語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのフランス語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
フランス語D	○	この授業では、「フランス語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのフランス語を学びます。「フランス語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
日本語A		この授業では、比較的短いニュースや対談の聞き取り、新聞記事などの読み取りを行い、大学や社会で求められる読解力・聴解力の基礎的な力を養成します。時事問題、社会現象に関する語彙力を高めるとともに、内容を正確に理解する力、出来事の背景や話し手・書き手の視点をとらえる力を身に付けます。（CEFR B2～C2レベル）	
日本語B		この授業では、公的な場面で話す力を養成します。まず、日本語の話し言葉の特徴を知り、話し方の技術を学びます。また、音声と内容の双方に注意を向けながらスピーチや朗読を行う活動を通じて、分かりやすく伝える力や自己を表現する力の向上を目指します。（CEFR B2～C2レベル）	
日本語C		この授業では、新聞、論文、小説などの読み取りを行い、大学や社会で求められる読解力を養成します。時事問題や社会現象に関する語彙力を高める活動や、文章の分析・批評等を行い、要点をとらえる力、正確に理解する力、長く複雑な文章を論拠づけて議論する力を身に付けます。（CEFR B2～C2レベル）	
日本語D		この授業では、場面や相手との関係にふさわしい日本語の使い方や、日本の社会で暮らす社会人として知っておきたいマナー等を学ぶことを通じて、ビジネス場面で必要な日本語力を養成します。その場の状況や立場による言葉遣いの違いを知り、敬語を使いながら内容や話し方を調整する練習を中心に、電話応対の方法、ビジネスメールの書き方、報告や確認の仕方、冠婚葬祭等のマナーについて学びます。（CEFR B2～C2レベル）	

	日本語E		この授業では、インタビュー調査やアンケート調査を実施しその結果について発表することを通じて、調査する力と発表する力を養成します。社会人へのインタビューを通じて、インタビューの方法について学び、社会人へのインタビューを行うことで、聞く力を養成するとともに、実態調査型のアンケートを計画し実施することで、主体的に考える力を養成します。調査実施後は得た情報をまとめ発表する活動を通じて、正確にわかりやすく発表する技術を身に付けます。（CEFR B2～C2レベル）	
	日本語F		この授業では、大学や社会で求められる文章力を養成します。読み手に自分の言いたいことが伝わる文章を書くには、意味のあるまとまりを持った文章を作るための文法知識を修得し、それらを使って実際に書く練習を積むことが大切です。そこで、論理的でわかりやすい文章が書けるようになることを目指して、JLPTのN1級レベルの文法知識について学ぶとともに、引用やパラグラフ・ライティングの書き方を練習します。（CEFR B2～C2レベル）	
	日本語G		この授業では、古い時代の日本語とその関連表現を含む、日本文化・社会・価値観について学びます。アニメやマンガ、ことわざ、景観などに使われている日本語を観察・分析したり、作品の背景や登場人物の言動を考察する過程で、日本語運用力と文化的理解の向上を目指します。ディスカッションや発表を通して、多角的な視点と表現力も養います。（CEFR B2～C2レベル）	
	日本語H		この授業は、学習者がレベルに合った読みやすい文章を大量に読むことで、語彙力や読解力を自然に高めることを目的とします。辞書を使わず、意味を大きくつかみながら読み進めます。読書記録をつけたり感想を共有しあう活動を通じて読書習慣を育成します。（CEFR B2～C2レベル）	
	テーマで学ぶ現代社会A	○	本授業では、食を通して現代文化と言語の関わりを多面的に学びます。料理や食習慣、食にまつわる言葉や表現などを具体的に取り上げ、言葉がどのように文化や社会と結びついているかを考察します。食文化を手がかりに、言語の持つ意味や伝え方の違いを理解し、異なる文化への理解を深めることを目指します。	共同
	テーマで学ぶ現代社会B	○	本授業では、テーマパークを題材に、言語表現と社会・文化との関わりを考察します。テーマパークで用いられる案内表示やキャッチコピー、スタッフのコミュニケーションなど、特有の言語使用や表現方法を比較・検討することで、現代社会における言語の機能とその影響を理解する力を養います。	共同
	テーマで学ぶ現代社会C	○	本授業では、国際社会における言語の役割と文化のつながりについて多角的に探究します。観光やインバウンド交流など、異なる言語や文化が交わる場面を取り上げ、言葉がどのように人と社会をつなぐかを考察します。事例分析やディスカッションを通じて、国際的な視点から言語使用を理解し、多文化社会で円滑にコミュニケーションを行う力を養っていきます。	共同
	実践英語A		TOEICのスコアアップを目的とした基礎力養成の授業です。語彙・文法・語法の体系的な復習を通じて、TOEICの出題形式に慣れるとともに、基礎的な英文読解力とリスニング力を強化します。文法問題および読解問題を中心に、演習と暗記を繰り返すことで、確実に得点できる力を身につけ、自身の点数を100点以上向上させることを目指します。	
	実践英語B		TOEICのスコアをさらに高めるための実践的な授業です。長文読解問題を中心に、時間配分と解答スピードを意識したトレーニングを行います。模擬試験形式の演習も実施することで、試験本番での集中力と対応力を養うとともに、解答の根拠を明確に説明できる力を育成します。最終的に、自身のスコアを100点以上向上させることを目標とします。	
	実践英語C		TOEICのスコアアップを目的としたリスニング力養成の授業です。短文の聞き取りと頻出表現の定着を図ります。音声変化やイントネーションの特徴を理解し、聞き取りの精度を高めることを目指します。特に、ディクテーションやシャドーイングを繰り返し行うことで、英語の音に慣れ、反射的に意味を理解できる力を養います。自らの弱点を把握し、得点力を底上げすることで、自身の点数を100点以上上げることを目標とします。	
	実践英語D		TOEICのスコアアップを目的とした実践的なリスニング力養成の授業です。会話問題および説明文問題を中心に、場面理解と要点把握のスキルを高めます。速い英語を聞き取る訓練を重ねながら、選択肢分析の方法や設問への対応力を養成します。授業では模擬試験形式の演習を行い、本番に近い環境で得点力を強化します。「A」で培った基礎を応用し、自身のスコアを100点以上上げることを目標とします。	
	実践英語E		TOEICのスコアアップを目的とした実践的な授業です。基礎的な語彙・熟語の定着と文脈理解を図ります。特に、出題頻度の高い単語・句動詞・接続表現を徹底的に演習し、意味と用法を確実に身につけることを重視します。繰り返しの暗記と小テストを通して、語彙の運用力を高め、自身の点数を100点以上上げることを目標とします。	
	実践英語F		TOEICのスコアアップを目的とした応用的な語彙を強化する授業です。文脈の中で語彙を的確に理解し、使いこなす力を養います。実際の出題形式に基づく読解演習を行い、速読と語彙推測のスキルを磨きます。また、類義語やコロケーション（連語）の理解を深め、自然な英語表現の感覚を養成します。さらなる語彙力の強化と、100点以上のスコアアップを目指します。	

外国語科目B	中一	実践英語G		TOEICのスコアアップを目的とした実践的な授業です。主に文法・文補完問題を中心に、文構造の理解と文脈の把握力を強化します。基礎的な文法事項や頻出語彙を整理し、読解の正確性を高めることで、自身のスコアを100点以上向上させることを目標とします。	
		実践英語H		TOEICのスコアアップを目的とした実践的な授業です。特に読解問題に焦点を当て、徹底した演習と頻出事項の反復学習を行います。文構造の把握力や文脈理解力を高めることで、正確かつ迅速に解答できる力を養成します。これらの学習を通して、自身のスコアを100点以上向上させることを目標とします。	
		時事中国語		この授業は、現在の中国の政治・社会・文化・芸能など時事関連について書かれた中国語文章を講読し、正確な読解力を習得し、また中国の今を理解することにつなげます。毎回、課題文を事前に日本語に訳してきてもらい、授業では日本語訳を確認するとともに、時事関連の文章で常用される語句や文型などについて解説を行います。	
		中国語資格対策A		中国語検定試験4級・HSK3級の受験対策を行います。練習問題を解きながら、文法項目の総復習や作文練習、文章読解を行うなど、中国語検定試験4級・HSK3級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。また、授業中に過去問題を数回分解いてもらいます。受講生には中国語検定試験・HSK受験を奨励します。	
		中国語資格対策B		中国語検定試験3級・HSK4級の受験対策を行います。練習問題を解きながら、文法項目の総復習や作文練習、文章読解に加え、常用性の高い構文についても学ぶなど、中国語検定試験3級・HSK4級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。また、授業中に過去問題を数回分解いてもらいます。受講生には中国語検定試験・HSK受験を奨励します。	
		中国語資格対策C		中国語検定2級の受験対策を行います。過去問題を解きながら、中国語検定2級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。受講生には中国語検定試験受験を奨励します。受講にあたっては、中国語検定3級あるいはHSK4級に合格しているか、それと同等の力を有していることが望ましいです。	
		中国語資格対策D		HSK5級の受験対策を行います。過去問題を解きながら、HSK5級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。受講生にはHSK受験を奨励します。受講にあたっては、中国語検定3級あるいはHSK4級に合格しているか、それと同等の力を有していることが望ましいです。	
		時事韓国語		この授業では、現在の韓国の政治・社会・文化・芸能など時事関連について書かれた韓国語文章を講読し、正確な読解力を習得し、また韓国の今を理解することにつなげます。毎回、課題文を事前に日本語に訳してきてもらい、授業では日本語訳を確認するとともに、時事関連の文章で常用される語句や文型などについて解説を行います。	
		韓国語資格対策A		この授業では、ハングル検定６級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定６級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語A・C・E・G」「韓国語発音練習A」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
		韓国語資格対策B		この授業では、ハングル検定５級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定５級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語B・D・F・H」「韓国語発音練習B」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
		韓国語資格対策C		この授業では、ハングル検定４級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定４級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語I～N」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
		韓国語資格対策D		この授業では、ハングル検定３級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定３級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語I～N」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
		韓国語A	○	この授業では、韓国語初学者を対象として週1コマで入門レベルの韓国語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	

国語コース	韓国語Ｂ	○	この授業では、「韓国語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルの韓国語を学びます。「韓国語A（入門）」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
	韓国語Ｃ	○	この授業では、1年次に「韓国語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルの韓国語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	韓国語Ｄ	○	この授業では、「韓国語C（初級）」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルの韓国語を学びます。「韓国語C（初級）」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	ドイツ語Ａ	○	この授業では、ドイツ語初学者を対象として週1コマで入門レベルのドイツ語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	ドイツ語Ｂ	○	この授業では、「ドイツ語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルの韓国語を学びます。「ドイツ語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
	ドイツ語Ｃ	○	この授業では、1年次に「ドイツ語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのドイツ語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	ドイツ語Ｄ	○	この授業では、「ドイツ語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのドイツ語を学びます。「ドイツ語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	スペイン語Ａ	○	この授業では、スペイン語初学者を対象として週1コマで入門レベルのスペイン語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	スペイン語Ｂ	○	この授業では、「スペイン語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルのスペイン語を学びます。「スペイン語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
	スペイン語Ｃ	○	この授業では、1年次に「スペイン語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのスペイン語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	スペイン語Ｄ	○	この授業では、「スペイン語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのスペイン語を学びます。「スペイン語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	フランス語Ａ	○	この授業では、フランス語初学者を対象として週1コマで入門レベルのフランス語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	フランス語Ｂ	○	この授業では、「フランス語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルのフランス語を学びます。「フランス語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
	フランス語Ｃ	○	この授業では、1年次に「フランス語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのフランス語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	

	フランス語D	○	この授業では、「フランス語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのフランス語を学びます。「フランス語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	日本語A		この授業では、比較的短いニュースや対談の聞き取り、新聞記事などの読み取りを行い、大学や社会で求められる読解力・聴解力の基礎的な力を養成します。時事問題、社会現象に関する語彙力を高めるとともに、内容を正確に理解する力、出来事の背景や話し手・書き手の視点をとらえる力を身に付けます。（CEFR B2～C2レベル）	
	日本語B		この授業では、公的な場面で話す力を養成します。まず、日本語の話し言葉の特徴を知り、話し方の技術を学びます。また、音声と内容の双方に注意を向けながらスピーチや朗読を行う活動を通じて、分かりやすく伝える力や自己を表現する力の向上を目指します。（CEFR B2～C2レベル）	
	日本語C		この授業では、新聞、論文、小説などの読み取りを行い、大学や社会で求められる読解力を養成します。時事問題や社会現象に関する語彙力を高める活動や、文章の分析・批評等を行い、要点をとらえる力、正確に理解する力、長く複雑な文章を論拠づけて議論する力を身に付けます。（CEFR B2～C2レベル）	
	日本語D		この授業では、場面や相手との関係にふさわしい日本語の使い方や、日本の社会で暮らす社会人として知っておきたいマナー等を学ぶことを通じて、ビジネス場面で必要な日本語力を養成します。その場の状況や立場による言葉遣いの違いを知り、敬語を使いながら内容や話し方を調整する練習を中心に、電話応対の方法、ビジネスメールの書き方、報告や確認の仕方、冠婚葬祭等のマナーについて学びます。（CEFR B2～C2レベル）	
	日本語E		この授業では、インタビュー調査やアンケート調査を実施しその結果について発表することを通じて、調査する力と発表する力を養成します。社会人へのインタビューを通じて、インタビューの方法について学び、社会人へのインタビューを行うことで、聞く力を養成するとともに、実態調査型のアンケートを計画し実施することで、主体的に考える力を養成します。調査実施後は得た情報をまとめ発表する活動を通じて、正確にわかりやすく発表する技術を身に付けます。（CEFR B2～C2レベル）	
	日本語F		この授業では、大学や社会で求められる文章力を養成します。読み手に自分の言いたいことが伝わる文章を書くには、意味のあるまとまりを持った文章を作るための文法知識を修得し、それらを使って実際に書く練習を積むことが大切です。そこで、論理的でわかりやすい文章が書けるようになることを目指して、JLPTのN1級レベルの文法知識について学ぶとともに、引用やパラグラフ・ライティングの書き方を練習します。（CEFR B2～C2レベル）	
	日本語G		この授業では、古い時代の日本語とその関連表現を含む、日本文化・社会・価値観について学びます。アニメやマンガ、ことわざ、景観などに使われている日本語を観察・分析したり、作品の背景や登場人物の言動を考察する過程で、日本語運用力と文化的理解の向上を目指します。ディスカッションや発表を通して、多角的な視点と表現力も養います。（CEFR B2～C2レベル）	
	日本語H		この授業は、学習者がレベルに合った読みやすい文章を大量に読むことで、語彙力や読解力を自然に高めることを目的とします。辞書を使わず、意味を大きくつかみながら読み進めます。読書記録をつけたり感想を共有しあう活動を通じて読書習慣を育成します。（CEFR B2～C2レベル）	
	テーマで学ぶ現代社会A	○	本授業では、食を通して現代文化と言語の関わりを多面的に学びます。料理や食習慣、食にまつわる言葉や表現などを具体的に取り上げ、言葉がどのように文化や社会と結びついているかを考察します。食文化を手がかりに、言語の持つ意味や伝え方の違いを理解し、異なる文化への理解を深めることを目指します。	共同
	テーマで学ぶ現代社会B	○	本授業では、テーマパークを題材に、言語表現と社会・文化との関わりを考察します。テーマパークで用いられる案内表示やキャッチコピー、スタッフのコミュニケーションなど、特有の言語使用や表現方法を比較・検討することで、現代社会における言語の機能とその影響を理解する力を養います。	共同
	テーマで学ぶ現代社会C	○	本授業では、国際社会における言語の役割と文化のつながりについて多角的に探究します。観光やインバウンド交流など、異なる言語や文化が交わる場面を取り上げ、言葉がどのように人と社会をつなぐかを考察します。事例分析やディスカッションを通じて、国際的な視点から言語使用を理解し、多文化社会で円滑にコミュニケーションを行う力を養います。	共同
	実践英語A		TOEICのスコアアップを目的とした基礎力養成の授業です。語彙・文法・語法の体系的な復習を通じて、TOEICの出題形式に慣れるとともに、基礎的な英文読解力とリスニング力を強化します。文法問題および読解問題を中心に、演習と暗記を繰り返すことで、確実に得点できる力を身につけ、自身の点数を100点以上向上させることを目指します。	

実践英語Ｂ		TOEICのスコアをさらに高めるための実践的な授業です。長文読解問題を中心に、時間配分と解答スピードを意識したトレーニングを行います。模擬試験形式の演習も実施することで、試験本番での集中力と対応力を養うとともに、解答の根拠を明確に説明できる力を育成します。最終的に、自身のスコアを100点以上向上させることを目標とします。	
実践英語Ｃ		TOEICのスコアアップを目的としたリスニング力養成の授業です。短文の聞き取りと頻出表現の定着を図ります。音声変化やイントネーションの特徴を理解し、聞き取りの精度を高めることを目指します。特に、ディクテーションやシャドーイングを繰り返し行うことで、英語の音に慣れ、反射的に意味を理解できる力を養います。自らの弱点を把握し、得点力を底上げすることで、自身の点数を100点以上上げることを目標とします。	
実践英語Ｄ		TOEICのスコアアップを目的とした実践的なリスニング力養成の授業です。会話問題および説明文問題を中心に、場面理解と要点把握のスキルを高めます。速い英語を聞き取る訓練を重ねながら、選択肢分析の方法や設問への対応力を養成します。授業では模擬試験形式の演習を行い、本番に近い環境で得点力を強化します。「A」で培った基礎を応用し、自身のスコアを100点以上上げることを目標とします。	
実践英語Ｅ		TOEICのスコアアップを目的とした実践的な授業です。基礎的な語彙・熟語の定着と文脈理解を図ります。特に、出題頻度の高い単語・句動詞・接続表現を徹底的に演習し、意味と用法を確実に身につけることを重視します。繰り返しの暗記と小テストを通して、語彙の運用力を高め、自身の点数を100点以上上げることを目標とします。	
実践英語Ｆ		TOEICのスコアアップを目的とした応用的な語彙を強化する授業である。文脈の中で語彙を的確に理解し使いこなす力を養う。実際の出題形式に基づく読解演習を行い、速読と語彙推測のスキルを磨く。また、類義語・コロケーション（連語）の理解を深め、自然な英語表現の感覚を養成する。さらなる語彙力強化と100点以上のスコアアップを目指す。	
実践英語Ｇ		TOEICのスコアアップを目的とした実践的な授業です。主に文法・文補完問題を中心に、文構造の理解と文脈の把握力を強化します。基礎的な文法事項や頻出語彙を整理し、読解の正確性を高めることで、自身のスコアを100点以上向上させることを目標とします。	
実践英語Ｈ		TOEICのスコアアップを目的とした実践的な授業です。特に読解問題に焦点を当て、徹底した演習と頻出事項の反復学習を行います。文構造の把握力や文脈理解力を高めることで、正確かつ迅速に解答できる力を養成します。これらの学習を通して、自身のスコアを100点以上向上させることを目標とします。	
時事中国語		この授業は、現在の中国の政治・社会・文化・芸能など時事関連について書かれた中国語文章を講読し、正確な読解力を習得し、また中国の今を理解することにつなげます。毎回、課題文を事前に日本語に訳してきてもらい、授業では日本語訳を確認するとともに、時事関連の文章で常用される語句や文型などについて解説を行います。	
中国語資格対策Ａ		中国語検定試験4級・HSK3級の受験対策を行います。練習問題を解きながら、文法項目の総復習や作文練習、文章読解を行うなど、中国語検定試験4級・HSK3級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。また、授業中に過去問題を数回分解いてもらいます。受講生には中国語検定試験・HSK受験を奨励します。	
中国語資格対策Ｂ		中国語検定試験3級・HSK4級の受験対策を行います。練習問題を解きながら、文法項目の総復習や作文練習、文章読解に加え、常用性の高い構文についても学ぶなど、中国語検定試験3級・HSK4級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。また、授業中に過去問題を数回分解いてもらいます。受講生には中国語検定試験・HSK受験を奨励します。	
中国語資格対策Ｃ		中国語検定2級の受験対策を行います。過去問題を解きながら、中国語検定2級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。受講生には中国語検定試験受験を奨励します。受講にあたっては、中国語検定3級あるいはHSK4級に合格しているか、それと同等の力を有していることが望ましいです。	
中国語資格対策Ｄ		HSK5級の受験対策を行います。過去問題を解きながら、HSK5級受験に必要な中国語力を養成します。毎回、課題を解いてきてもらい、授業では答え合わせや間違いの多かった問題・注意すべき項目についての解説を行います。受講生にはHSK受験を奨励します。受講にあたっては、中国語検定3級あるいはHSK4級に合格しているか、それと同等の力を有していることが望ましいです。	
時事韓国語		この授業では、現在の韓国の政治・社会・文化・芸能など時事関連について書かれた韓国語文章を講読し、正確な読解力を習得し、また韓国の今を理解することにつなげます。毎回、課題文を事前に日本語に訳してきてもらい、授業では日本語訳を確認するとともに、時事関連の文章で常用される語句や文型などについて解説を行います。	

韓国語コース	韓国語資格対策Ａ		この授業では、ハングル検定６級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定６級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語A・C・E・G」「韓国語発音練習A」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
	韓国語資格対策Ｂ		この授業では、ハングル検定５級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定５級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語B・D・F・H」「韓国語発音練習B」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
	韓国語資格対策Ｃ		この授業では、ハングル検定４級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定４級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語I～N」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
	韓国語資格対策Ｄ		この授業では、ハングル検定３級の受験対策を行います。毎回、過去の問題を課題として事前に解き、授業で答え合わせをし、重要なポイントや注意すべき事項などについて解説します。ハングル検定３級合格に必要な語彙や文法を習得すると同時に、「インテンシブ韓国語I～N」で学ぶ内容の予習・復習にもなります。	
	中国語Ａ	○	この授業では、中国語初学者を対象として週1コマで入門レベルの中国語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	中国語Ｂ	○	この授業では、「中国語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルの韓国語を学びます。「中国語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
	中国語Ｃ	○	この授業では、1年次に「中国語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルの中国語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	中国語Ｄ	○	この授業では、「中国語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルの韓国語を学びます。「中国語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	ドイツ語Ａ	○	この授業では、ドイツ語初学者を対象として週1コマで入門レベルのドイツ語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
	ドイツ語Ｂ	○	この授業では、「ドイツ語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルの韓国語を学びます。「ドイツ語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
	ドイツ語Ｃ	○	この授業では、1年次に「ドイツ語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのドイツ語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	ドイツ語Ｄ	○	この授業では、「ドイツ語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのドイツ語を学びます。「ドイツ語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
	スペイン語Ａ	○	この授業では、スペイン語初学者を対象として週1コマで入門レベルのスペイン語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	

スペイン語Ｂ	○	この授業では、「スペイン語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルのスペイン語を学びます。「スペイン語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
スペイン語Ｃ	○	この授業では、1年次に「スペイン語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのスペイン語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
スペイン語Ｄ	○	この授業では、「スペイン語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのスペイン語を学びます。「スペイン語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
フランス語Ａ	○	この授業では、フランス語初学者を対象として週1コマで入門レベルのフランス語を学びます。発音の基礎から始めて基本的な単語・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力を習得します。	
フランス語Ｂ	○	この授業では、「フランス語A」を履修した学生を対象として週1コマで入門レベルのフランス語を学びます。「フランス語A」の学習内容を復習しながら、基本的な単語・文法事項をさらに学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の定着をはかります。	
フランス語Ｃ	○	この授業では、1年次に「フランス語A・B」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのフランス語を学びます。1年次の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
フランス語Ｄ	○	この授業では、「フランス語C」を履修した学生を対象として週1コマで初級～準中級レベルのフランス語を学びます。「フランス語C」の学習内容を復習しながら、基本的な語彙・文法事項を学び、簡単な日常的表現の聞く・話す能力の向上をめざします。	
日本語Ａ		この授業では、比較的短いニュースや対談の聞き取り、新聞記事などの読み取りを行い、大学や社会で求められる読解力・聴解力の基礎的な力を養成します。時事問題、社会現象に関する語彙力を高めるとともに、内容を正確に理解する力、出来事の背景や話し手・書き手の視点をとらえる力を身に付けます。（CEFR B2～C2レベル）	
日本語Ｂ		この授業では、公的な場面で話す力を養成します。まず、日本語の話し言葉の特徴を知り、話し方の技術を学びます。また、音声と内容の双方に注意を向けながらスピーチや朗読を行う活動を通じて、分かりやすく伝える力や自己を表現する力の向上を目指します。（CEFR B2～C2レベル）	
日本語Ｃ		この授業では、新聞、論文、小説などの読み取りを行い、大学や社会で求められる読解力を養成します。時事問題や社会現象に関する語彙力を高める活動や、文章の分析・批評等を行い、要点をとらえる力、正確に理解する力、長く複雑な文章を論拠づけて議論する力を身に付けます。（CEFR B2～C2レベル）	
日本語Ｄ		この授業では、場面や相手との関係にふさわしい日本語の使い方や、日本の社会で暮らす社会人として知っておきたいマナー等を学ぶことを通じて、ビジネス場面で必要な日本語力を養成します。その場の状況や立場による言葉遣いの違いを知り、敬語を使いながら内容や話し方を調整する練習を中心に、電話応対の方法、ビジネスメールの書き方、報告や確認の仕方、冠婚葬祭等のマナーについて学びます。（CEFR B2～C2レベル）	
日本語Ｅ		この授業では、インタビュー調査やアンケート調査を実施しその結果について発表することを通じて、調査する力と発表する力を養成します。社会人へのインタビューを通じて、インタビューの方法について学び、社会人へのインタビューを行うことで、聞く力を養成するとともに、実態調査型のアンケートを計画し実施することで、主体的に考える力を養成します。調査実施後は得た情報をまとめ発表する活動を通じて、正確にわかりやすく発表する技術を身に付けます。（CEFR B2～C2レベル）	
日本語Ｆ		この授業では、大学や社会で求められる文章力を養成します。読み手に自分の言いたいことが伝わる文章を書くには、意味のあるまとまりを持った文章を作るための文法知識を修得し、それらを使って実際に書く練習を積むことが大切です。そこで、論理的でわかりやすい文章が書けるようになることを目指して、JLPTのN1級レベルの文法知識について学ぶとともに、引用やパラグラフ・ライティングの書き方を練習します。（CEFR B2～C2レベル）	

		日本語G		この授業では、古い時代の日本語とその関連表現を含む、日本文化・社会・価値観について学びます。アニメやマンガ、ことわざ、景観などに使われている日本語を観察・分析したり、作品の背景や登場人物の言動を考察する過程で、日本語運用力と文化的理解の向上を目指します。ディスカッションや発表を通して、多角的な視点と表現力も養います。（CEFR B2〜C2レベル）	
		日本語H		この授業は、学習者がレベルに合った読みやすい文章を大量に読むことで、語彙力や読解力を自然に高めることを目的とします。辞書を使わず、意味を大きくつかみながら読み進めます。読書記録をつけたり感想を共有しあう活動を通じて読書習慣を育成します。（CEFR B2〜C2レベル）	
		アカデミックスキルズ	○	大学での学びは、高校までとは大きく異なり、自ら考え、調べ、まとめる力が求められます。本授業では、大学で学ぶための〈基礎体力〉を身につけることを目標とします。大学や学科での学びの意味を理解し、授業の受け方やレポートの書き方、発表の仕方など、大学生活に必要な基本的なスキルを実践的に学びます。最終的には、1500字程度のレポートを自分の力で書けるようになることを目指します。	
		アカデミックリテラシー	○	この授業では、大学での学びに必要な日本語基礎力を養成します。語彙力や読解力を高めるとともに、論理的思考法、情報収集、データ分析、ならびにレポートや論文などの学術的文章作成につながる文章表現の方法を学びます。	
		データリテラシー	○	第1回から第5回は、データサイエンスの基礎として、「社会におけるデータやAIの利活用」について解説します。データやAIによって日常生活が変化していることを理解し、今後の社会における常識として理解を深めます。様々な分野のデータやAIの活用事例を解説します。さらに、AIの基礎を学び、活用の可能性と課題について学びます。また、データやAIの利活用における留意すべき事項についても学びます。｜第6回以降は、データの実践的な活用方法について、表計算ソフト（エクセル）を用いて学びます。データの特徴を理解し、これらの背景や意味について理解します。また、データの比較や分析の手法と評価方法について学びます。さらに、データの可視化と注意点について学びます。これらを通して、データを適切に読み解く力やデータを適切に説明する力、データを扱うための力を養います。	
		データサイエンス	○	社会人に求められる能力の一つに、「Office の操作と活用する能力」が挙げられます。現在は、WordやPowerPointによる情報の発信、Excelを用いたデータの分析が、国際的な常識となっています。この授業では、これらの基礎的な操作を身につけるとともに、実践的な課題を通して、様々な問題を解決する能力やプレゼンテーションの能力を養います。｜はじめに「データやAI利活用における留意事項」について解説します。個人情報の保護やデータ倫理、データやAI活用における負の事例について学びます）。次に、Wordによる文書作成、Excelによる表計算を学び、PowerPointで各自作成したスライドを使ったプレゼンテーションを行います。｜この授業は、リアルタイム配信で双方向で行います（ZOOM利用）。各自PCとOffice、WEBカメラ（PC内蔵可）等を準備してください。ブレイクアウトセッションで、質疑応答を行います。	
		多文化共生フィールドワーク		本授業では、近隣地域における多文化共生の現状を理解し、異文化間コミュニケーションの意義と課題を実践的に学ぶことを目的とします。地域の多文化共生に関わる施設、団体、イベントなどを対象にフィールドワークを行い、現場の取り組みを観察・記録します。さらに、地域に暮らす外国人住民や留学生との交流活動を通して、異文化理解の姿勢と多様な価値観を尊重する態度を育みます。	
		心と体の健康		本授業では、「心」と「体」の健康を多角的にとらえ、医療的視点と言語・文化的視点からその相互関係を考察します。医療・心理・栄養などの基礎的知識を学ぶとともに、言語表現やコミュニケーションの在り方を理解します。	
		三鷹・武蔵野文化論		キャンパスのある三鷹市・武蔵野市の自治体や団体と連携し、地域社会の歴史や文化、産業などを理解しながら、大学と地域が協働して社会に貢献する仕組みや取り組みを学びます。実際の地域課題や事例を通じて、地域とのつながりを主体的に考える力を養います。	
		三鷹・武蔵野フィールドワーク		キャンパスのある三鷹市・武蔵野市の自治体や団体と連携し、地域社会の歴史や文化、産業などを理解しながら、大学と地域が協働して社会に貢献する仕組みや取り組みを学びます。実際の地域課題や事例を通じて、地域とのつながりを主体的に考える力を養います。	

基盤教育科目	コース共通	学びとキャリア	○	「キャリア」の意味は本来、“生き方そのもの”であり、人生の様々な視点から自己理解を促し、自身の価値観や求めるライフスタイルなどを探っていきます。加えて、自身を取り巻く社会情勢や環境を理解し、大学生活をどのように過ごしていくべきかについて考えます。キャリア系資格保有者、または企業でのマネジメント実務経験が豊富な教員による指導を通して、自身が描きたいキャリア形成につなげていきます。	
		社会とキャリア	○	卒業後の「キャリア」を見据え、“働くこと”について多面的に考えながら、自身の職業観・労働観を育んでいきます。また、社会生活に必要なルールについて学び、自律的な人生を切り拓くために、どのような行動を起こしていくべきかについて考えます。キャリア系資格保有者、または企業でのマネジメント実務経験が豊富な教員による指導を通して、自身が描きたいキャリア形成につなげていきます。	
		仕事とキャリアA	○	長く続く「職業人生」を自律的に歩みながら自己実現していく道程を「職業キャリア」と捉え、そこに必要な分析を行っていきます。様々な視点から自身の資質と適性を見極め、広い視野で職業世界の研究を進めていくことで、目指すべき将来像を見つけます。キャリア系資格保有者、または企業でのマネジメント実務経験が豊富な教員による指導を通して、自身が描きたいキャリア形成につなげていきます。	
		仕事とキャリアB	○	自身の目指すべき「職業キャリア」における将来像を実現するために必要な能力を養い、向上を図っていきます。コミュニケーション能力、調整力、協調性などの対人関係能力（ヒューマンスキル）に加え、論理的思考力、自己表現力、発想力、マナー、立ち居振る舞いなど、実践的な能力を磨きます。キャリア系資格保有者、または企業でのマネジメント実務経験が豊富な教員による指導を通して、自身が描きたいキャリア形成につなげていきます。	
		インターンシップA		企業や各種団体での研修・実習を通して、実社会における業務の流れや組織運営の実際を体験します。派遣前後には事前・事後指導を行い、実習内容の理解を深めます。この科目を、将来のキャリアを展望・形成する学習機会の一つとして位置づけ、自己の適性把握、社会・業界・企業に対する理解、職業観・就労意識の醸成、多世代とのコミュニケーション力の向上を図り、人間的成長につなげることを到達目標とします。	
		インターンシップB		教育機関での研修・実習を通して、教育現場における指導・運営の実際を体験します。実習前後には事前・事後指導を行い、教育現場での学びを振り返りとともに深めます。この科目を教職への理解とキャリア形成の一環として位置づけ、教育者としての適性把握、学校や学習者に対する理解、指導力・責任感・コミュニケーション力の向上を図り、教育者としての人格的・人間的成長につなげることを到達目標とします。	
		国内フィールド実習A		観光地の現場を体験することにより、地域の観光資源の特性や運営の実際を理解し、観光産業が地域社会に果たす役割を学びます。現地調査やフィールドワークを通して社会の現状を把握し、自らの関心を明確化するとともに、観光学を学ぶ上での問題意識を高めることを目的とします。	
		国内フィールド実習B		ホテル・旅館・飲食・交通など、ホスピタリティ産業の現場を体験し、サービス提供のあり方や顧客対応の実際を理解します。実務体験を通じて、接遇力や課題解決力を培い、観光・ホスピタリティを学ぶ際に求められる実践的視点を養うことを目的とします。	
		国内フィールド実習C		観光地や観光・ホスピタリティ産業の“現場”を体験することにより、社会の現状や自らの関心を明らかにし、観光・ホスピタリティを学ぶ際の問題意識を高めます。具体的には、東京・大阪における航空運輸業と宿泊業の現場を訪問し、施設の見学やそこで働く人々との交流を通して、現場の最前線を体感する実地研修を行います。その過程において、それらの事業の概要を知るとともに、ホスピタリティ・マインドの醸成や接遇技術の習得などを目指します。	
		国内フィールド実習D		地域住民との交流や共同活動を通して、他者や社会に対する自己の関わり方を見つめ直し、地域理解を深めます。学外活動を通じて、社会的責任感や多様な世代とのコミュニケーション力を養い、大学生活および卒業後の人間的成長へとつなげることを目的とします。	
		国内フィールド実習E		日本国内の各地域において行われる、学部指定の学外社会貢献プログラムに参加します。地域が抱える具体的な課題を把握し、地域社会の関係者と連携しながら、その解決に向けた実践的な活動を行います。専門家や教員の助言を受けつつ主体的に行動することで、課題発見力と問題解決力を養うことを目的とします。	
		国内フィールド実習F		地域社会の活性化や文化振興に資する活動を通じて、地域の特色や文化的背景に対する理解を深めます。地域の人々や団体との協働を通して、地域資源の活用方法を学び、持続可能な地域づくりに貢献する視点を培うことを目的とします。	

国内フィールド実習G		教育機関や福祉施設などと連携し、地域の教育支援や福祉活動に参画します。子どもや高齢者をはじめとする多様な世代との交流を通して、社会的課題への理解を深め、共生社会の形成に寄与する態度と実践力を養うことを目的とします。	
国内フィールド実習H		これまでに培った知識や経験を生かして、地域社会の課題解決や活性化に向けた具体的な活動やプロジェクトを自ら企画・実施するプログラムです。活動後は、その成果を整理・分析し、報告会や発表会を通じて他の参加者や地域関係者と共有します。これらの過程を通じて、実践力・情報発信力・自己表現力を高め、社会参画への意識を深化させることを目的とします。	
海外フィールド実習A		北米の都市や教育・文化施設などを訪れ、英語を用いた実践的なコミュニケーションを体験するとともに、多様な価値観や社会の仕組みを理解することを目的とします。その体験を通して、異文化理解力と実践的英語力を高め、今後の学修や将来の進路に生かす姿勢を育みます。	
海外フィールド実習B		ヨーロッパ各国の歴史的・文化的背景を持つ地域を訪れ、多言語社会や異文化共生のあり方を体験的に理解することを目的とします。現地の人々との交流を通して語学運用能力を伸ばし、グローバルな視野と異文化への柔軟な対応力を養います。	
海外フィールド実習C		オーストラリアやニュージーランドなどの地域を訪れ、英語による交流や多文化社会の実情を学ぶことを目的とします。自然環境や生活文化に触れながら、異なる文化に適応する力と、自らの考えを英語で表現する力を培います。	
海外フィールド実習D		中国・台湾の都市や教育・文化機関を訪問し、現地の人々との交流を通じて中国語による実践的なコミュニケーション力を養うとともに、同一文化圏における多様な価値観や社会の変化を理解することを目的とします。体験を通じて東アジア地域への理解を深め、今後の語学学修に生かします。	
海外フィールド実習E		韓国の教育・文化・産業の現場を訪れ、現地の人々との交流を通じて韓国語の運用力を高めるとともに、歴史的・文化的な共通点や相違点を体験的に理解することを目的とします。異文化理解を通じて、東アジアの一員としての視野を広げます。	
海外フィールド実習F		東南アジア諸国の都市や企業、教育機関などを訪問し、多様な文化・宗教・言語が共存する社会を体験的に理解することを目的とします。英語や現地語を用いた交流を通して、グローバル社会で必要とされるコミュニケーション力と異文化適応力を育みます。	
海外語学実習A		海外での生活や現地の人々との交流を通して、異なる文化や価値観を体験的に理解し、国際的な視野と柔軟な思考力を育むことを目的とします。実践的な言語運用を通じて、異文化間コミュニケーション能力を高めます。	
海外語学実習B		海外の地域社会や教育・産業・観光などの現場を訪問し、社会構造や人々の営みを多角的に理解することを目指します。異文化社会における課題を実体験を通じて考察し、国際社会で求められる課題発見・解決能力を培います。	
海外語学実習C		現地の学生や地域住民との協働活動やワークショップ等に参加し、異文化間での協働的な学びを実践します。交流を通して、多様な価値観を尊重する態度と、相互理解を深める姿勢を養います。	

		海外語学実習D		海外での学習や活動体験を通して、自身の進路や将来のキャリアを国際的視野から考察する。実社会に近い環境での体験を通じて、主体的に行動し、異文化環境でも自らの能力を発揮できる力を身につける。	
		国内語学実習A		日本国内で行われる語学実習を通して、異文化に対する理解を深めながら実践的なコミュニケーション能力を育成する。多文化共生が進む地域や施設での交流体験を通じて、他者への理解や多様性への感受性を養い、語学運用力の基礎を固めることを目的とする。	
		国内語学実習B		国内の多文化環境での活動を通じて、語学力と異文化理解をより実践的に高めます。地域社会や教育・観光などの現場での交流や協働活動を通して、相互理解や課題解決力を育み、将来のキャリア形成に生かせる実践的コミュニケーション力を身につけることを目指します。	
		社会学		社会学は、人間と社会の理解を深めることを目的としています。社会学には、人間と社会の本質をどのように捉えるかによって様々な視点があり、社会現象や人間の行為の解釈が行われてきました。本講義では、初めて社会学を学ぶ方にもわかりやすいように、身近な社会現象を取り上げながら、社会学の基本的な考え方やアプローチについて解説します。社会学の様々な視点を学ぶことによって、「人間と社会を見る目」を養っていきます。	
		地理学		地理学は、地域の人文・社会・自然現象を総合的に把握し、その性格や特色を明らかにし、地域の成り立ちや空間的分布、地域構造を考察していくことを目的としています。本講義では、まず地理学の学習において必要となる地図に関する内容を取り上げます。続いて、人文地理学の各分野のうち、日本の人口・都市・観光・余暇・交通などについて講義を行います。高等学校で「地理」を履修していない学生にも理解できるよう、地理学の基礎的な事項についても講義する予定です。地図帳を必ず持参してください。	
		経営学		経営の主体は企業（組織）ですが、その組織が存在する社会（市場）を形成し、組織を機能させるのは「人」です。本講義では、具体的な経営の事例を取り上げながら、社会の変化とその適応の方法を学び、「なぜ経営学を学ぶ必要があるのか」について考えます。	
		哲学		本講義は、「じっさいに哲学するといういとなみ」を通して、「哲学」とはどのような学問であり、どのように思考を深めていくものなのかを体験的に学ぶことを目的とする。テキストの読解や議論を通じて、自ら問いを立て、他者と対話しながら考える力を養い、哲学的な思考の基礎を身につける。	
		倫理学		人間の生がすべて死に向けて集約されていく営みであることに思いを馳せるとき、「生命倫理学」の「危うさ」「奇妙さ」「いかがわしさ」もまた浮かび上がってきます。これらの正体とその所以について考察することが、本講義のもうひとつの狙いです。	
		心理学		本講義は、心理学の全体像を概観し、心理学に関する入門的な知識を得て、心理学に基づいた考え方を理解することを目的とします。学問と言うと、日常生活からほど遠い、研究者の営みのように感じる方がいるかもしれません。ただ、心理学はみなさんにとってもなじみのある学問でもあります。例えば、日常生活で「ストレス」、「コミュニケーション」などという言葉を使ったことはありませんか？これらはすべて心理学では重要なテーマです。この授業では、単に心理学の専門用語を暗記するのではなく、心理学の考え方を紹介し、身近な出来事や社会の問題についても心理学から考えていきます。この授業を終えた後も、心理学の用語や考え方を使って、みなさんが生活をより良く送れるようになることを目指します。	
		ホスピタリティ・コミュニケーション		サービスの生産には人が密接に関わっています。サービスは価値として取引されるものであり、サービスを提供する者が求められた役割を遂行する際、その人自身が事業サービスを構成する商品の一つとなります。すなわち、サービス提供者の人格やホスピタリティの良否が、商品価値を左右する重要な要因となります。現代の日本社会において、良質なホスピタリティは広く求められる産業資源の一つです。本講義では、対人関係において必要なマナーやエチケットの基礎を確認しながら、サービス産業におけるホスピタリティの産業価値について多面的に考察していきます。	
		歴史学		歴史は、文学作品などのイメージによって語られることが多くあります。本講義では、イメージと実像はどのように異なるのか、また、なぜ歴史がイメージによって語られてしまうのかといった問いを考察しながら、歴史の諸相について見ていきます。	

教養科目	コース共通	日本国憲法		立憲主義思想を概観した上で、憲法一般についての理解を深めます。次に、さまざまな基本的人権（法の下の平等・精神的自由権・経済的自由権・社会権）に関する理論について、具体的な事例を通じて学習し、社会生活を営む上で必要とされる憲法知識の獲得を目的とします。さらに、現代社会が抱える諸問題について、日本国憲法を軸にその基本的な理解を得られるようにします。	
		社会と大学Ａ		私たちの目の前に広がる現代社会が抱える問題は、一つの視点からだけで捉えられるものではなく、その解決策を導き出すためには、様々な分野の知識や情報が求められます。また同時に、様々な分野から導き出される解決策は、1つだけではなく多様です。自らの信念で道を切り拓くことも大切ですが、先人たちの知恵に耳を傾け柔軟に取り入れていくことも、より良い解決策を導き出すためには、また欠くことができません。この講義では、社会科学について、法律、政治、国際関係、福祉政策、経済、経営、会計の各分野が、社会をどのように捉え、考えているか、それぞれの分野の専門家が講述していきます。	オムニバス
		社会と大学Ｂ		本講義では、持続可能な開発目標（SDGs）についての理解を深めるとともに、国際機関、政府、企業、地方自治体、NGO、そして一人ひとりが現代社会の諸課題の解決に向けて、SDGsを通じてどのように取り組むべきかについて考えます。講義はオムニバス形式で行われ、各回の担当教員が自らの専門領域に立脚して、現代社会の諸課題とSDGsとの関連性について講義を行います。	オムニバス
		社会と大学Ｃ		社会全体の動きを俯瞰すると、地域内での英語圏・中国語圏・韓国語圏の人たちとのコミュニケーションは、コロナ禍を経て今後も拡大していくことが予想されます。 本科目は、その場面において「ことば」が果たす役割を理解し、必要な異文化理解の基礎となる力を身につけることを目的とします。その上で、主に「観光・ホスピタリティ」の視点から、地域の魅力発見・魅力づくりの過程で必要とされる知識や具体的技法を学んでいきます。	オムニバス
		保健・医療の現状と未来Ａ		杏林大学は、医学部（附属病院）、保健学部、総合政策学部、そして外国語学部の4学部から成る総合大学です。しかし、自身の所属学部については理解できても、特に医学部（附属病院）ではどのような学問が学ばれているのか、またどのような医療が提供されているのかを知る機会は多くありません。そこで、本科目では、杏林大学病院の各医局で行われている診療内容について説明します。内容は主に医学部に入学した学生向けに構成されていますが、平易に解説されているため、他学部の学生にも理解しやすくなっています。	
		保健・医療の現状と未来Ｂ		杏林大学は、医学部（附属病院）、保健学部、総合政策学部、そして外国語学部の4学部から成る総合大学です。しかし、自身の所属学部については理解できても、医学部病院ではどのような医療が提供されているのか、また保健学部ではどのような学びが行われているのかを知る機会は多くありません。本科目では、杏林大学病院の各医局が行っている専門分野のトピックや、保健学部の特徴的な授業を紹介し、杏林大学全体への理解を深めます。第1回から第11回までの内容は主に医学部生向けに構成されていますが、平易に説明されているため、他学部の学生にも理解しやすくなっています。	
		統計学		現在、統計学は、理学、工学、医学等の理系分野にとどまらず、人文社会、行動科学、経済学など、様々な分野で応用されている。この講義では、いろいろな問題に統計学を応用できることを目標として、座学だけではなくPC演習を併用しながら、基礎から統計学を学ぶ。	
		情報処理		情報やコンピュータに関わる知識や技能の習得を目指します。Wordを使用して指導案などの文書作成、Excelを使用して表計算、グラフ作成、データ集計、PowerPointを使用してプレゼンテーション資料や教材作成、HTMLやCSSなどを使用してホームページを作成しながらプログラミングを学びます。演習中心の科目であり、毎回課題を出します。また、メールで課題を提出することを通じて、適切なメールの書き方も学びます。コンピュータに対して苦手意識がなく、わからないことは自分で検索して解決でき、プログラミング等、一歩上の技能を身に付けたい方の履修を希望します。テキストはWindowsを基に作成されており、macOSでは対応できない機能があります。自分のパソコンで対応できないものは大学のWindowsのパソコンを使用して対応してください。	
		異文化コミュニケーション	○	本科目の目的は、多様な文化や文化の多様性、そして（異文化）コミュニケーションの現状と課題について理解を深めることです。異文化理解、多文化共生社会、（異文化）コミュニケーションといった分野がどのように研究されてきたのかを踏まえながら、文化、言語・非言語、人間関係、社会関係、異文化接触、教育的課題・展望などのテーマを取り上げ、関連する概念や定義、そして現代的な新たな課題について整理していきます。	
		地域圏研究Ａ		This course will examine various aspects of US American Culture. The course will be conducted entirely in English and students are expected to participate in class by actively listening and joining in discussions. Students will also give an informative and well-researched final presentation on 1 aspect of culture which was discussed in this course and which they found interesting, how that aspect of culture differs between the USA and Japan and/or other cultures of the world, and the possible reasons for those differences.	

		地域圏研究Ｂ		In this course students will explore aspects of modern Scottish culture, comparing and contrasting with their own.	
		地域圏研究Ｃ		本講座では、講師が自ら行ってきた各種講演・講義・ブリーフ等をベースに講義を行い、国際社会における政治・経済・社会事情等につき、日本を含むアジア圏を中心に幅広く学びます。	
		ダイバーシティ論		人はそれぞれ、性別、性的指向、性自認、性表現、年齢、国籍、人種、民族性、言語、信仰、出身地、居住地、心身の状態、家族形態、経済状態、学歴、職種などの要素によって、大きく異なる存在です。「ダイバーシティ」は、しばしば「多様性」と訳される言葉であり、こうした個々の違いを尊重することを示す概念として定着しつつあります。しかし、「ダイバーシティ」の尊重を掲げる政策や取り組みそのものが、かえって違いを軽視したり、深刻な差別や排除を引き起こしている事例も多く報告されています。 言うまでもなく、人が皆異なる存在である以上、多様性を尊重し、差別や困難の解消を目指すことは極めて重要な営みです。だからこそ、「ダイバーシティ」を冠するさまざまな動きを注視することが、今、かつてないほど求められています。 本授業では、まず性の多様性に関する基本的な議論や歴史、近年の事例などを学びます。その上で、「ダイバーシティ」を取り巻く諸問題に着目し、一見「よいこと」と思われる政策や取り組み、考え方についても、安易に肯定するのではなく、その限界や危険性を見極めるための批判的視座を養うことを目指します。	
		言語と文化の探究	○	この授業では，日本・中国・韓国をはじめとする地域を対象に、受講生各自の興味関心に基づいて資料収集や分析、発表と質疑応答、レポート作成を行うことで，その地域についての知識を深めていきます。	
		Hospitality English Ａ	○	訪日外国人に日本を案内するための実践的英語力を修得する。日本の歴史や制度、文化や習慣などについて理解を深め、簡潔かつ丁寧に説明できる文章構成力とプレゼンテーション力を育成する。4技能のうち、とくにアウトプットである「書く」と「話す」の技能向上に重点を置いた科目である。	
		Hospitality English Ｂ	○	Hospitality English Aに引き続き、ホスピタリティビジネスの場面で使用される表現や語彙を修得し、業務遂行に必要なコミュニケーションスキルを学びます。観光関連企業・組織において求められる英語力と実践的なビジネス知識に加え、海外のホスピタリティビジネスの最新動向や世界的な観光トレンドについても学習します。	
		地域圏研究（中国）	○	この授業は、中国語圏で用いられる文字＝漢字を基軸として、主に中国の社会や文化について講義形式で学びます。取り扱うテーマは地理・家族・死生観・倫理・占い・飲食など雑多ですが、いずれも歴史的視野で考える習慣を身につけることを目標とします。またそれぞれの興味・関心の幅を広げてもらえるようにテーマごとに参考資料や文献を紹介し、異文化理解を深めてゆきます。	
		アジア諸言語の文法・音声	○	この授業では、日本語・中国語・韓国語の文法と発音について学びます。授業はオムニバス形式でそれぞれの言語を専門とする教員が担当します。3つの言語の文の構造や発想，音声や音節構造に見られる特徴を知ると同時に，それぞれの言語を学ぶ上で，どのような点に注意を払うべきかが理解でき，外国語学習を理論の面から強化することができます。授業では，実際に発音練習も行います。	
		日中比較文化論	○	この授業は、近代以前の中国の思想と日本の社会や文化との関係について講義形式で学びます。中国だけでなく東アジア全域に大きな影響を与えた儒教の基本的な考え方から江戸幕府が公認した朱子学の基礎知識や日本での需要などを中心に紹介し、考えることで異文化理解を深めます。	
		古代中国と日本	○	この授業は、中国と日本が近代以前にどのように交流し、どのような関係を築いていたのかを講義形式で学びます。有名な遣隋使や遣唐使の事例と当時の東アジア情勢を含む歴史的背景などについて史料に基づいて解説するほか、漢字の受容などの文化交流についても紹介します。	

中国語学概論	○	この授業では、中国語とはどのような言語であるかについて、発音・文字・語彙の各方面から考えます。授業は講義が中心ですが、テーマについて理解を深めるために，いくつか質問を用意しています。また、授業の最後に授業の内容に関する小レポートを作成して提出してもらいます。	
中国の文学と政治	○	この授業は講義形式で実施し、近現代中国の文学および政治について概観するとともに両者の関係性について学びます。また、近現代において文学と政治を結びつけた象徴的な事件をいくつか取り上げ、そこに登場する個別の文学者を事例として紹介します。	
近代中国と日本	○	この授業は、戦後、特に1949年の中華人民共和国建国から1972年の日中国交正常化に焦点をあて、両国の政治関係を概観した上で民間・文化交流がどのように行われていたかを学びます。政治外交、経済といった観点のほか、日本人が中国にどのような印象を持ったのか、中国側が日本の客人をどのようにもてなしたかを検討し、日中交流の実態を知るきっかけとします。	
現代中国と日本	○	この授業は，1972年の日中国交正常化から最近の日中関係に焦点をあて、両国の政治関係を概観した上で民間・文化交流がどのように行われてきたかを学びます。日本人が中国にどのような印象を持ったのか、中国側が日本の客人をどのようにもてなしたかを検討し、日中交流の実態を知るきっかけとします。	
ホスピタリティ中国語	○	この授業では，中国語の基礎を学んだ学生を対象に，中国語圏からの観光客を案内・接客するための中国語表現を，観光スポット，ホテル，レストラン，土産物店といった場面ごとに学んでいきます。授業ではこれまで学んだ文法事項を復習しながら，観光客を案内・接客する際に用いられる会話表現や用語を反復練習することで，実際に使えるようになることを目指します。	
ビジネス中国語	○	この授業では、これまでに学んだ中国語を基礎として、日中ビジネス(貿易・商業)に関する様々な場面(挨拶、電話応対、メール、会議、プレゼンテーション、商談など)を想定したテキストをもとに、実務に必要な知識及び中国語の語彙・表現を学びます。	
中国語通訳練習Ａ	○	この授業では，通訳とは何かを文献を通して歴史的変遷を概観し，通訳と翻訳の違いを分析した上で、異文化コミュニケーションとしての通訳者の役割を考えてもらいます。同時に、クイックレスポンス、シャドーイング、パブリックスピーキング、メモ・テーキング、サイト・トランスレーションなど通訳の基礎的なトレーニングを行いつつ、ケーススタディーを通して逐次通訳の力を養成します。	
中国語通訳練習Ｂ	○	この授業では，中国語通訳法Aに続き、通訳とは何かを文献を通して歴史的変遷を概観し，通訳と翻訳の違いを分析した上で、異文化コミュニケーションとしての通訳者の役割を考えてもらいます。同時に、クイックレスポンス、シャドーイング、パブリックスピーキング、メモ・テーキング、サイト・トランスレーションなど通訳の基礎的なトレーニングを行いつつ、ケーススタディーを通して逐次通訳の力を養成します。	
中国語翻訳練習Ａ	○	この授業では，これまでに学んだ中国語を基礎として、中国語のレベルアップを図りながら、翻訳について学んでいきます。中国の文化、社会・経済・政治・法律など様々な分野の課題文の翻訳に取り組みながら翻訳力を養成します。	
中国語翻訳練習Ｂ	○	この授業では，中国語翻訳法Aで学んだことを基礎として、中国語能力の向上を図りながら、翻訳について学んでいきます。 中国の文化、社会・経済・政治・法律など様々な分野の課題文の翻訳に取り組みながら翻訳力を養成します。	
地域圏研究（韓国）	○	この授業は、講義とプレゼンテーション形式で実施し、韓国語圏(韓国と北朝鮮)の歴史や文化、社会について学びます。一つのテーマに特化させないで、多くの分野を網羅的に扱っていきます。これによって韓国社会全般について理解を深めていきます。	

専門科目	コース共通	韓国語学概論	○	この授業では、韓国語学の基礎を学びます。音声・音韻、語彙・意味、文法、語用論、社会言語学など幅広い観点から日常の様々な言語現象を観察したり分析します。これによって韓国語のしくみと特徴をとらえる力を養成します。	
		韓国社会の変遷史	○	この授業では、韓国社会の歴史的変化と主な特徴を学び、これを通して現代韓国社会の構造と文化を理解していきます。取り扱うテーマを選定し、前半は講義形式で授業を実施し、後半は受講生各自の関心興味のテーマについて発表してもらいます。これによって現代韓国社会を多角的に分析できる力を涵養します。	
		韓国文化の理解	○	この授業では、韓国の伝統文化と現代文化の主な特徴について学びます。地理・生活様式・飲食・芸術・衣装・価値観など、多様なテーマを決めて講義と発表の形式で授業を実施し、多様な観点から韓国文化を理解し、日本でだけなく異文化間の文化的疎通を高めることをめざします。	
		ホスピタリティ韓国語	○	この授業では、お客様対応に必要な韓国語の表現および韓国の接客マナーと文化的背景を学びます。実際のシチュエーションを想定したロールプレイ練習を行うことで韓国語でのスムーズなおもてなしができることをめざします。	
		ビジネス韓国語	○	この授業では、ビジネス場面で必要な韓国語表現と文化を理解することを目標にします。ビジネス基本会話及び表現、e-mail、文書作成などを学習し、十分なロールプレイ練習を行うことで、ビジネス場面で必要な韓国力を養成します。同時に韓国の企業文化やビジネスマナーも学習します。	
		韓国語文法演習	○	この授業では、韓国語の文法を多様な練習問題に取り組むことで文法を実生活で活用できるように訓練します。基本的な文法概念の理解と問題を解く練習で韓国語をより正確で流暢に話せることをめざします。	
		韓国語表現演習	○	この授業では、日常生活でよく使われる表現を場面ごとに学んでいきます。多様な場面設定によるロールプレイ、簡単な主題発表、日記作成等を行うことで自然で流暢な韓国語使用を目指します。	
		日本語学概論	○	この授業は、日本語学の基礎を学びます。日本語学の基礎知識を修得し世界の中の言語の一つとして客観的に分析する力がつけば、日本語を母語としない人に日本語を教えたり、自分自身が外国語を学んだりする時にも役立ちます。音声音韻、語彙意味、文法、語用論、社会言語学など幅広い観点から日常の様々な言語現象を観察したり分析したりすることによって、日本語教育のために必要な日本語のしくみと特徴をとらえる力を養成します。	
		日本語教育学概論	○	この授業は、日本語教育とは何かならびに外国語として日本語を教えるための基本的な知識について多角的に学びます。まず、日本語教育の歴史的背景や施策、国際社会の動向、日本の社会・文化的状況を理解し、世界と日本で展開されてきた日本語教育の特徴を考察します。その上で、日本語教師に必要な能力、コースデザイン、授業計画、評価方法など日本語を教える上で不可欠な知識を体系的に学ぶことを目指します。	
		教授法・アプローチ	○	この授業は、外国語教授法・アプローチの基本事項について学びます。文法訳読法、オーディオ・リンガル・メソッド、直接法、コミュニカティブ・アプローチなどを中心に、近代以降の教授法の特徴や考え方を整理します。さらに、その背景にある社会的要請や心理学・言語学の動向、メディアの進歩などと関連づけながら概観し、各教授法が日本語教育の歴史に与えた影響についても取り上げます。	
		日本の言語と社会	○	この授業は、社会における様々な言語使用の実態や、日本人の言語行動を支える社会的・文化的慣習、さらに言語行動を達成するための方略などについて学びます。また、言語使用と社会との関わりを理解するとともに、社会的・文化的背景の異なる人どうしがコミュニケーションをとる際に見られる言語行動について理解します。これらを通じて、共生社会に必要な日本語教育の役割についても検討します。	
		言語文化概論	○	この授業は、言語と文化の関係を多角的に探ることを目的としています。異なる言語や文化に見られる価値観や行動様式の違いを比較し、言語使用の背景にある文化的要因について考察します。さらに、言語とアイデンティティ、異文化間コミュニケーション、多言語社会における課題なども取り上げ、グローバル化が進む現代における多様性への理解と共生のあり方について考えていきます。	

言語と心理	○	この授業は、効果的で個々の学習者に応じた日本語教育を考えるために、言語習得の過程や学習のしくみについて学びます。母語習得と第二言語習得の違いをふまえ、母語や年齢といった内的要因、教室環境や言語環境といった外的要因が第二言語習得に及ぼす影響を理論と実践の両面から考察します。さらに、異文化接触で生じる問題や動機・不安など心理的側面を理解し、多様な学習者に配慮した指導について考えます。	
日本語の教え方入門A	○	この授業は、日本語教師としての基本的な役割や求められる資質・能力について理解を深め、実践研修に向けた基礎的な知識と視点を養います。特に初級クラスにおける、学習者理解、授業観察のポイント、授業構成の基礎、教材の扱い方に加え、授業運営や指導上の留意点についても学び、今後の教壇実習に備える力を育成します。	
日本語の教え方入門B	○	この授業は、日本語教師としての基本的な役割や求められる資質・能力について理解を深め、実践研修に向けた基礎的な知識と視点を養います。特に中級クラスにおける、学習者理解、授業観察のポイント、授業構成の基礎、教材の扱い方に加え、授業運営や指導上の留意点についても学び、今後の教壇実習に備える力を育成します。	
日本文化演習	○	この授業は、日本文化や日本事情に関するテーマを選び、資料を作成し、英語でプレゼンテーションを行います。英語圏の日本語学習者に紹介することを想定し、テーマに関する取材を通じて必要な情報を整理・構成します。さらに、プレゼンテーション技術や評価の視点を学び、実際に聴衆の前で発表する活動を通して、自分自身の言葉で説明する力を養います。これらの活動を通じて、対人関係能力や異文化調整能力も高めます。	
日本語教育実習	○	この授業は、実践的な研修を通して、日本語教師に必要な指導力の基礎を身に付けます。日本語教師として求められる資質・能力と実践研修がどのように関わるかを理解した上で、授業見学、授業準備、模擬授業、教壇実習を段階的に行い、授業の流れや指導方法を体得します。実習後は振り返りを行い、自身の成長と課題を見つめ直すことで、今後の指導に活かす力を養います。	
日本の言語と文化	○	この授業は、日本語・日本文化の特徴について、日本語学習者向けの教科書や英語文献の講読、クラス内のディスカッション、日本語学習者へのインタビューなどを通じて学びます。名前の呼び方、あいまいな表現、贈り物の文化など言語や文化の違いについて理解を深め、さらに動画作成などを通じて、やさしい日本語や英語で分かりやすく発信することを目指します。	
日本語学特論A	○	この授業は、日本語を教える際に必要な文法知識について学びます。日本語教育で用いられる文法用語や考え方を理解し、内省によって言葉の規則性を見つけたり、他の言語と対照して分析したりします。これらを通じて、日本語の文構造への理解を深め、日本語学習者が直面する困難点に気づき、その理由を具体例を用いて説明できる力を養います。	
日本語学特論B	○	この授業は、日本語教育のために必要な日本語の形態論と語構成を理解するとともに、意味体系に関する知識を学びます。「意味」とは何かということから考え、語義、辞典の記述、意味分析、語彙体系など、日本語の語彙および意味体系の基礎的な知識を学び、語彙指導に必要な理解を深めます。	
日本語学特論C	○	この授業は、日本語の音韻・音声体系及び日本語の文字と表記の基礎的な知識について学びます。日本語教育に必要な音韻・音声に関する知識に加え、日本語を母語としない日本語学習者の音声の特徴、音声教育についても理解を深めます。また、音声に関連する日本語の文字と表記についても学び、文字指導に必要な知識を養います。	
日本語の歴史と文字表記	○	この授業では、現代に至るまでの日本語の変遷を体系的に学びます。音韻・語彙・文法の変化に加え、万葉仮名・漢字・ひらがな・カタカナなどの文字表記の発展とその社会的背景を考察します。古典資料や歴史的文献を通じて、日本語がどのように形成され、時代とともに変容してきたかを理解し、現代日本語へのつながりを探ります。言語と文化の関係にも着目し、表記改革や外来語の受容など、現代の課題にも触れます。	
言語教育と情報	○	この授業は、効率的で創造的な日本語教育を実現するために、ICTの教育利用について理解を深めます。学習管理や教材作成をはじめ、教育に利用できるICTツールやコンテンツの特徴を取り上げ、ICTを活用した授業デザインや遠隔教育の可能性について検討します。また、著作権や情報リテラシーに関する基礎的知識も身につけ、日本語教育におけるICT活用能力を養成します。	

		多文化共生	○	この授業は、日本における在留外国人の現状や動向、国内における在留外国人施策や多文化共生施策について理解を深めます。さらに、地域社会における学習者と周囲との接触の在り方や多言語多文化社会の特徴を取り上げます。学習者が日本語を使うことにより社会とつながる意義を実感し、共生社会の実現に向けて日本語教育が果たす役割を教育的観点から検討します。	
		Global Englishes	○	The primary aim of this course is to cultivate an understanding of the diverse realities of English by engaging with a wide range of its varieties, thereby deepening students' awareness of the cultural contexts in which English is used. According to Kachru's influential framework, World Englishes can be classified into three concentric circles: the Inner Circle, comprising native speakers of English (e.g., the United States, the United Kingdom); the Outer Circle, consisting of communities where English is employed alongside local languages in everyday life (e.g., India, Nigeria); and the Expanding Circle, where English is primarily learned and utilized as a foreign language for purposes such as business and international communication (e.g., Japan, China). While English education has traditionally emphasized only the Inner Circle varieties, it is a notable fact that the number of English users in the Outer and Expanding Circles far exceeds those in the Inner Circle. This course seeks to explore the contemporary linguistic reality in which World Englishes are increasingly reconceptualized as Global Englishes.	
		江戸東京観光資源論	○	観光立国として世界から注目を集める日本において、国際都市・東京は多様な文化、歴史、魅力を発信する重要な役割を担っています。東京を観光資源として理解することは、観光ニーズに応える人材の育成にとどまらず、異文化理解や世界情勢を学び、国際社会で活躍する人材育成における「自己理解」のプロセスとして捉えることもできます。 本科目では、（公財）東京観光財団による「東京検定」の教材を活用し、東京の魅力について体系的かつ実践的に学習し、それを伝える力を身につけます。さらに、観光資源としての東京、そして地域資源としての東京の現状や課題を理解し、今後の観光のあり方を考える力を養います。	
		観光資源論	○	日本には、美しい里山や食文化、伝統文化、サブカルチャーなど、国際的に高い評価を得ている観光資源が数多く存在します。これらには、日本独自の精神性や美意識が通底していますが、一方で、日本人である私たち自身がそれらを本質的に理解しているとは言い難い現実もあります。 本科目では、これらの観光資源を取り上げ、その背景や歴史について知識を深めながら、日本の精神性や美意識について考察します。たとえば茶道体験などを取り入れ、国際社会における日本の本来の佇まいとその姿勢を見極めるための素地を養います。	
		ゼミナールA	○	本授業は、各ゼミナールが設定する専門領域についての基礎的理解を深めることを目的としています。担当教員の指導のもと、基本的な文献の輪読や報告を行いながら、専門的な概念や研究方法を学びます。また、プレゼンテーションやディスカッションを通して、学問的な思考力と表現力を養います。	
		ゼミナールB	○	ゼミナールAで培った基礎的な知識を踏まえ、より専門的な文献研究や発表を行います。各自の関心に基づいてテーマを設定し、研究課題の明確化や資料の収集・分析を進めていきます。また、学内外での調査やプロジェクト活動にも取り組み、実践的な探究力と協働的な問題解決能力を高めることを目指します。	
		ゼミナールC	○	これまでの学修成果を踏まえ、各自の研究テーマについて主体的に探究を深め、卒業研究や最終成果の取りまとめにつなげます。他者との議論を通じて内容を発展させることで、専門的知識の総合的な理解と応用力を養います。	
		卒業論文・課題プロジェクト	○	ゼミナールA～Cで培った言語・文化に関する専門的知識と研究方法を基盤として、各自が設定したテーマについて主体的に研究を進め、論文としてまとめます。言語現象や文学作品、文化的事象などを対象に、資料の収集・分析・考察を行い、理論と実証を結びつけた論理的な研究を展開します。指導教員の助言を受けながら、適切な研究手法と学術的表現を身につけ、最終的には学術的論文としての完成度を高めることを目的とします。	

学校法人杏林学園　設置認可等に関わる組織の移行表

令和8年度	入学定員	編入学定員	収容定員		令和9年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更事由
杏林大学					杏林大学				
医学部					医学部				
医学科	116	－	703	→	医学科	105	－	693	令和8年度の入学定員変更(11)※ 入学定員11人増は、令和8年度のみとし、それに伴う収容定員の変更の終期は、令和14年3月までとする。
保健学部					保健学部				
臨床検査技術学科	120	－	480	→	臨床検査技術学科	120	－	480	
健康福祉学科	120	－	480	→	健康福祉学科	120	－	480	
看護学科	150	－	600	→	看護学科	150	－	600	
看護学専攻	(100)	－	(400)		看護学専攻	(100)	－	(400)	
看護養護教育学専攻	(50)	－	(200)		看護養護教育学専攻	(50)	－	(200)	
臨床工学科	60	－	240	→	臨床工学科	60	－	240	
救急救命学科	50	－	200	→	救急救命学科	50	－	200	
診療放射線技術学科	66	－	264	→	診療放射線技術学科	66	－	264	
臨床心理学科	80	－	320	→	臨床心理学科	80	－	320	
リハビリテーション学科	140	－	560		リハビリテーション学科	140	－	560	
理学療法学専攻	(65)	－	(260)		理学療法学専攻	(65)	－	(260)	
作業療法学専攻	(50)	－	(200)		作業療法学専攻	(50)	－	(200)	
言語聴覚療法学専攻	(25)	－	(100)		言語聴覚療法学専攻	(25)	－	(100)	
総合政策学部					総合政策学部				
法律政治学科	130	3年次 4	528	→	法律政治学科	130	3年次 4	528	
経済経営学科	100	3年次 2	404	→	経済経営学科	100	3年次 2	404	
外国語学部					外国語学部				
英語学科	130	3年次 4	528	→	英語学科	110	3年次 4	448	定員変更（入学定員△20　収容定員△80）
中国語学科	32	3年次 2	132	→	中国語学科	0	－	0	令和8年4月学生募集停止
					日中韓言語文化学科	45	3年次 4	188	学科の設置（届出） 定員変更（入学定員13　編入定員2　収容定員56）
観光交流文化学科	90	3年次 2	364	→	観光交流文化学科	95	3年次 4	388	定員変更（入学定員5　編入定員2　収容定員24）
	1384	3年次 14	5803			1371	3年次 18	5793	
杏林大学大学院					杏林大学大学院				
医学研究科					医学研究科				
医学専攻（博士課程）	25	－	100	→	医学専攻（博士課程）	25	－	100	
保健学研究科					保健学研究科				
保健学専攻（博士前期課程）	7	－	14	→	保健学専攻（博士前期課程）	7	－	14	
看護学専攻（博士前期課程）	2	－	4	→	看護学専攻（博士前期課程）	2	－	4	
臨床心理学専攻（博士前期課程）	25	－	50		臨床心理学専攻（博士前期課程）	25	－	50	
保健学専攻（博士後期課程）	4	－	12	→	保健学専攻（博士後期課程）	4	－	12	
看護学専攻（博士後期課程）	1	－	3	→	看護学専攻（博士後期課程）	1	－	3	
国際協力研究科					国際協力研究科				
国際開発専攻（博士前期課程）	6	－	12	→	国際開発専攻（博士前期課程）	6	－	12	
国際医療協力専攻（博士前期課程）	4	－	8	→	国際医療協力専攻（博士前期課程）	4	－	8	
グローバル・コミュニケーション専攻（博士前期課程）	10	－	20	→	グローバル・コミュニケーション専攻（博士前期課程）	10	－	20	
開発問題専攻（博士後期課程）	5	－	15	→	開発問題専攻（博士後期課程）	5	－	15	
計	89	－	238		計	89	－	238	

学生の確保の見通し等を記載した書類

【本文目次】

外国語学部
(1)新設組織の概要
①新設組織の概要 2
②新設組織の特色 2
(2)人材需要の社会的な動向等
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析 4
②中長期的な１８歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析 6
③新設組織の主な学生募集地域 7
④既設組織の定員充足の状況 8
(3)学生確保の見通し
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 9
②競合校の状況分析 13
③先行事例分析 18
④学生確保に関するアンケート調査 18
⑤人材需要に関するアンケート調査等 20
(4)新設組織の定員設定の理由- 21

総合政策学部
(1)新設組織の概要
①新設組織の概要 22
②新設組織の特色 22
(2)人材需要の社会的な動向等
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析 23
(3)学生確保の見通し
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 24
(4)新設組織の定員設定の理由- 28

(1)新設組織の概要

①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

新設組織名称	入学定員	編入定員	収容定員	所在地	既設組織との関連性
杏林大学 外国語学部 日中韓言語文化学科	45 名	4 名	188	杏林大学井の頭キャンパス 東京都三鷹市下連雀5－4－1	外国語学部中国語学科を廃止し、日中韓言語文化学科を届出設置
杏林大学 外国語学部 観光交流文化学科	95 名	4 名	388	杏林大学井の頭キャンパス 東京都三鷹市下連雀5－4－1	定員 90 名を 95 名に増加

外国語学部

②新設組織の特色

外国語学部の概要

杏林大学外国語学部は、英語・中国語をはじめとする外国語運用能力の修得と、異文化理解を基盤に、国際社会で主体的に活躍できる人材の育成を目的としている。英語学科、中国語学科、観光交流文化学科を設置し、語学力の向上に加え、言語文化や国際関係、観光分野に関する専門知識を体系的に学ぶことができる。少人数教育や実践的な演習、海外研修・留学制度の充実に加えて、国際交流やキャリア支援にも力を入れており、コミュニケーション能力と実践力の涵養を重視し、多様な進路選択を可能としている。収容定員は 1,024 名で、在籍者数は概ね定員規模で推移している。

英語学科については、これまで安定して入学定員を充足しているが、今回の学部改組および新学科設置に伴い、学部全体としての教育資源の最適配分および教育内容の高度化を図る観点から、入学定員の見直しを行う。なお、本見直し後においても、引き続き安定した学生確保が見込まれる。

日中韓言語文化学科

杏林大学外国語学部中国語学科は、入学定員 32 名、編入学定員 1 名であり、収容定員は 130 名の小規模な学科であり、本学井の頭キャンパスに所在する。教育面では、中国語の高度な運用能力の修得に加え、異文化理解やビジネスコミュニケーション、日本語教育など実践的分野にも重点を置いており、少人数教育を通じて専門性と実務対応力を兼ね備えた人材の育成を目的としている。

一方、コロナ禍を経た社会情勢及び受験市場の動向を踏まえ、本学外国語学部における教育組織の在り方について再検討を行った結果、日本語・日本語教育及び韓国語教育の重要性が一層高まっていることが明らかとなり、これまで培ってきた中国語学科の教育リソースを活かす形で同学科の改組を検討してきた。とりわけ、日本語教育については在留外国人の増加及び多様化に伴い、その必要性が増大しており、令和 6 年 4 月には「登録日本語教員」制度が開始されるなど、制度的整備も進展している。また、日韓間の文化・観光交流の活発化を背景として、韓国語学習への需要も継続的に高い水準にある。こうした状況を踏まえ検討を重ねてきた結果、従来の「中国語」に、受験市場でニーズの高い東アジアの言語である「韓国語」、さらに学部設置時より続く日本語教育を発展させた「日本語・日本語教育」（国家資格「登録日本語教員」制度に対応した養成課程（申請予定）を設け、必修科目を体系的に配置）を加え、三つのコースを設けることとし、中国語学科の学生募集停止とともに、令和 9 年度より日中韓言語文化学科を新設する。同学科には日本語・日本語教育、中国語、韓国語の各履修モデルを設け、学生の関心に応じた体系的な学修を可能とする。なお、中国語学科の教育内容は中国語コースへ継承されるため、教育上の連続性は確保される。

韓国語および日本語・日本語教育のニーズおよび学科名称については、オープンキャンパス時の高校生へのアンケート調査、複数の高大接続協定校への聞き取りなどを行い、その妥当性を確認した。また、東アジアとの関係性強化や、国内での外国人材との共生が重要視される中で、学科の学びに対する社会的ニーズも高いと考えている【資料 1】。

観光交流文化学科

観光交流文化学科においては、観光、ホスピタリティ、交流文化分野を学問的かつ実践的に体系化した教育課程を整備しており、海外研修、インターンシップ、フィールドワーク等を通じて、現場において即応可能な実践力の育成を図っている。あわせて、英語を中心とした実践的な言語運用能力の養成を重視し、語学教育を基盤に、観光分野と異文化理解を有機的に結び付けた教育体制を構築している。

現在、本学科の入学定員は 90 名としているが、国内外において観光産業及び地域間・国際交流分野における専門的人材需要は引き続き高い状況にある。特に、人口減少社会における地域活性化施策の推進、観光振興及びインバウンド政策の進展等を背景として、観光分野における高度な知識と実践力を兼ね備えた人材育成の重要性が一層高まっている

【資料 2】。これらの社会的要請に的確に対応するため、観光交流文化学科の入学定員を現行の 90 名から 95 名へと増員するものである。

(2)人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

日中韓言語文化学科

・全国的動向

我が国においては、企業活動の国際化、外国人労働者数の増加、インバウンド需要の拡大を背景として、多言語運用能力を有する人材への需要は一貫して増加している。中でも中国語および韓国語は、英語に次いで実務上の重要性が高い言語として位置付けられている。観光統計においても、訪日外国人のうち中国・韓国からの来訪者は常に上位を占めており、東アジア言語対応の必要性は高い水準にある【資料 3】。

また、外国人労働者数は増加を続け、直近では過去最高水準に達している。その主要な出身国には中国および韓国が含まれており、職場や地域社会において円滑なコミュニケーションを担う言語人材の必要性は全国的に拡大している【資料 4】。

さらに、在留外国人の増加およびその多様化に伴い、日本社会の一員として円滑に生活するための日本語教育の必要性も全国的に高まっている。特に、日本語教育機関認定法に基づく国家資格「登録日本語教員」制度の開始を背景として、日本語教育を担う専門人材の養成に対する社会的要請は一層強まっている。【資料 5】。

・地域的動向

本学が所在する東京都三鷹市に通学可能な圏域においても、訪日外国人の増加や外国人住民の定住化が進展しており、自治体、観光事業者、医療・福祉機関等における多言語対応は重要な課題となっている。とりわけ中国語・韓国語に対応できる人材は、観光案内、行政サービス、医療通訳、地域企業の海外展開支援など多様な分野で求められている。新宿・渋谷といった都心部に加え、多摩地域においても国際化が進む中、その需要は広域的に拡大している。【資料 6】。

・教育・社会構造の変化による中長期的需要

教育分野においても、日本語指導を必要とする児童生徒数は増加傾向にあり、その母語として中国語をはじめとする多様な言語が見られ、韓国語も一定数含まれている。これにより、教育現場では日本語教育と母語理解・保護者対応の双方が重要となっており、多様な背景を持つ人々と協働し、主体的に教育現場に貢献できる人材の必要性が高まっている。【資料 7】。

・本学科が養成する人材と社会的要請の対応関係

以上の動向を踏まえると、日本語教育に関する専門的知識・技能と、日本語・中国語・韓国語を体系的に修得し、高度な異文化理解力と実践的コミュニケーション能力を備えた人材は、企業、行政、教育、観光等の多様な分野において恒常的な需要が存在することは明らかである。したがって、本学科が養成する人材は、全国的・地域的・社会的いずれの側面においても明確な必要性を有しており、その社会的意義は極めて高い。

観光交流文化学科

・全国的動向

日本では、インバウンド需要の拡大および観光産業の成長を背景として、観光・交流文化分野における多言語対応人材の需要が持続的に増加している。特に、中国語および韓国語は、訪日外国人旅行者の主要構成層に対応する言語として重要性が高く、観光現場における実務言語として不可欠である。観光統計においても、中国・韓国からの訪日客は常に上位を占めており、観光分野における東アジア言語人材の需要は安定している【資料 8】。

また、外国人労働者の増加に伴い、観光業・サービス業を中心に多言語対応の必要性が高まっており、現場で即応可能なコミュニケーション能力を有する人材の確保が課題となっている【資料 2（再掲）】。

・地域的動向

本学が位置する東京都および首都圏においても、地域活性化や都市魅力の向上に向け、観光振興や交流人口の拡大は重要な施策として位置付けられている。都心部への来訪者のみならず、多摩地域にも観光・交流の流れが広がる中で、観光案内や地域資源の情報発信、外国人旅行者への対応、さらには外国人住民への生活支援など、多言語対応は地域運営を支える基盤的要素として一層重要性を増している。【資料 2（再掲）】。

・教育・社会構造の変化による中長期的需要

多文化共生社会の進展に伴い、観光は単なる産業にとどまらず、国際交流および地域社会の持続的発展を支える基盤としての役割を強めている。このため、観光分野においては語学力のみならず、異文化理解力やコミュニケーション力、地域活性化の推進やグローバル化への対応力を兼ね備えた人材が求められている【資料 9】。

・本学科が養成する人材と社会的要請の対応関係

以上の動向から、観光交流文化学科が養成する、語学力に加え、観光実務能力、地域連携力、異文化対応力を備えた人材は、観光産業、地域創生、国際交流分野において拡大する需要に対応するものである。したがって、本学科の教育内容は成長分野に直接対応しており、社会的要請との適合性は極めて高い。従って、本学科の設置および人材養成の意義は十分に認められる。

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

・全国的な 18 歳人口等入学対象人口の動向

日中韓言語文化学科

日本における 18 歳人口は、少子化の進行に伴い長期的に減少しており、1990 年代初頭の約 200 万人から 2020 年代半ばには約 110 万人規模へと縮小している。さらに、出生数の動向を踏まえれば、2040 年頃には 80 万人台にまで減少することがほぼ確実視されている。一方で、大学進学率は過去数十年にわたり上昇を続け、直近では 50%台後半に達しており、これまで入学者数の下支え要因として機能してきた【資料 10】。

今後は進学者数の減少が見込まれるものの、東アジア地域における人的交流の拡大、経済的結びつきの深化、さらには国際関係の複雑化に伴い、日中韓三言語運用能力と高度な異文化理解力を併せ持つ人材の需要は中長期的に安定して存在し続けると判断される。実際に、企業の海外展開やインバウンド対応の現場においては、特に東アジア言語人材の不足が指摘されている【資料 11】。

以上を踏まえれば、本学科は明確な専門性と社会的需要に裏付けられた教育領域に位置付けられており、教育内容の可視化および戦略的広報を適切に実施することにより、志願者の安定的確保は十分に達成可能である。したがって、定員充足は中長期的にも確実に見込まれる。

観光交流文化学科

我が国の 18 歳人口は、1990 年代初頭の約 200 万人から 2020 年代半ばには約 110 万人規模へと減少しており、2040 年頃には 80 万人台にまで縮小することが確実視されている。大学進学率は上昇を続けてきたものの、今後は人口減少の影響がこれを上回り、進学者数の総量は減少局面に入ることが統計的にも明らかである【資料 10（再掲）】。

しかしながら、観光分野においては、訪日外国人旅行者数がコロナ禍以前に年間 3,000 万人を超える水準に達していた実績を有し、政府も中長期的に 6,000 万人規模を目標として掲げるなど、市場の拡大が政策的にも強く推進されている。また、地方創生の観点からも観光は基幹産業として位置付けられており、地域資源の活用や交流人口の拡大を担う専門人材の需要は持続的に拡大している【資料 2（再掲）】。

このような外部環境を踏まえると、本学科は明確な成長分野に対応した教育を提供しているといえる。産学官連携による実践的教育の展開やインバウンド対応力の養成といった特色を前面に打ち出すことで、志願者の確保は十分に実現可能である。以上より、本学科における定員充足は継続的かつ確実に達成されるものと判断される。

・地域的動向（東京都・首都圏）

日中韓言語文化学科

首都圏、とりわけ東京都においては、全国平均と比較して 18 歳人口の減少幅は相対的に緩やかである。これは出生動向に加え、進学・就業を目的とした若年層の流入が継続していることによるものであり、東京都の 18 歳人口は 2030 年代前半にかけて概ね横ばいで推移するとの推計も示されている。このため、地方圏と比較して安定的な入学対象人口が確保されている地域であると断定できる【資料 12】。

また、東京都は大学進学率が全国平均（50%台後半）を大きく上回る水準にあり、高等教育志向が極めて強い地域であるとともに、他地域からの進学流入も顕著であり、多様な文化的背景を持つ学生の集積を可能としている【資料 12（再掲）】。

日中韓言語文化学科においては、こうした首都圏の優位性に加え、東アジア地域との地理的・経済的・文化的結びつきの強さを背景として、当該分野への志願需要は安定的に存在する。さらに、訪日外国人の約半数を東アジア出身者が占める状況や、企業活動における対中・対韓ビジネスの重要性を踏まえれば、実践的な東アジア言語運用能力と異文化理解力を備えた人材需要は今後も継続的に拡大することが見込まれる【資料 11（再掲）】。

以上より、本学科は安定した地域的入学基盤と明確な社会的需要の双方に支えられており、首都圏内外からの広域的な学生募集を戦略的に展開することで、志願者の安定的確保は達成可能である。したがって、定員充足は中長期的にも継続して実現されるものと判断される。

観光交流文化学科

観光交流文化学科においては、既述した首都圏の優位性に加え、観光産業の持続的成長が明確な追い風となる。訪日外国人旅行者数は年間 4,000 万人を超え、政府は 6,000 万人規模を目標として掲げているほか、観光は地方創生政策の中核として位置付けられている。このような政策的・市場的背景のもと、観光・交流分野の専門人材に対する需要は中長期的に拡大が確実視されている【資料 2（再掲）】。

以上を踏まえると、本学科は安定した入学対象人口と成長分野に対応した教育内容の双方を有しており、地域連携型教育や実践的観光教育の強みを明確に打ち出すことで、志願者の安定的確保は十分に実現可能であり、定員充足は継続的かつ確実に達成されるものと判断される。

③新設組織の主な学生募集地域

首都圏を中心としつつ、広域募集強化のため Web 広告および高大連携校拡充を実施する。特に日中韓 3 言語横断型カリキュラムおよび国家資格対応を明確に打ち出し差別化を

図る。

本学部は東京都三鷹市に設置予定であり、学生募集の主な地域として東京都を中心とした首都圏を見込んでいる。東京を中心とした南関東は先述したとおり、人口指数において一定の水準が維持されることが予測されるため、既存組織の認知度を利用し、新設学科の特徴を訴求することで、これらの地域から一定数の学生募集が見込まれる【資料 12（再掲）】。

④既設組織の定員充足の状況

外国語学部の状況

外国語学部全体の過去 5 年間の入学者数の推移を概観すると、定員 252 名に対し、2021 年は 257 名（約 102%）、2022 年は 276 名（約 110%）と高い充足率を維持していたが、2023 年には 258 名（約 102%）とやや落ち着き、2024 年には 203 名（約 81%）と大きく低下した。その後、2025 年には 263 名（約 104%）まで回復しており、一時的な落ち込みを経て再び定員を上回る水準に戻っている。したがって、英語学科と観光交流文化学科は概ね安定している一方、中国語学科は近年顕著な定員未充足状態にあり、学科間で明確な差が生じている。

中国語学科

過去 5 年間の入学者数の推移を概観すると、2021 年度の 28 名から 2022 年度は 31 名へ増加し、2023 年度には 32 名と定員に達した。その後、2024 年度は 22 名、2025 年度は 16 名と大きく減少しており、直近 2 年間で急激な落ち込みが見られる。なお、定員充足率は、2021 年度 87.5%、2022 年度 96.9%、2023 年度 100.0%、2024 年度 68.8%、2025 年度 50.0%となっており、近年入学者数および定員充足率の低下が見られてきた。

このような状況を踏まえ、新設の日中韓言語文化学科は、東アジア地域に対する関心の高まりや学習ニーズの多様化に対応するものである。特に、若年層を中心に関心が高い韓国語を教育内容に取り入れることで、新たな志願者層への訴求が可能となる。さらに、日本語教育に関する学修を導入することにより、日本語教員養成をはじめ、地域社会や教育分野等において多文化共生の推進に寄与する人材としてのキャリア形成にもつながり、学びの実用性および専門性の向上が見込まれる。

さらに、定員は 32 名から 45 名へと拡充されるが、これは単なる規模拡大ではなく、東アジア 3 言語を軸とした教育は、国際交流や観光、ビジネス分野においても高い汎用性を有しており、社会的ニーズにも合致するものである。

以上のことから、新学科は従来の課題を克服するとともに、より幅広い志願者層の獲得と安定的な定員充足が見込まれる。

観光交流文化学科

過去 5 年間の入学者数の推移を概観すると、2021 年度 82 名、2022 年度 85 名と緩やかに増加し、2023 年度も 89 名とほぼ定員水準を維持、その後、2024 年度に 58 名と大きく落ち込むが、2025 年度は 102 名と回復し、再び高水準に達している。

定員充足率は、2021 年度 91.1%、2022 年度 94.4%、2023 年度 98.9%、2024 年度 64.4%、2025 年度 113.3%と推移しており、2024 年度に一時的な大幅減少が見られるものの、2025 年度には定員を大きく上回る水準まで回復しており、一時的な落ち込みを経ながらも安定的かつ高い充足状況に戻っている。

(3)学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア　既設組織における取組とその目標

外国語学部全体

本学外国語学部においては、定員の 110%確保を目標として、井の頭キャンパス通学圏内（概ね 90 分圏）に位置する首都圏（1 都 7 県）を主対象とした体系的な学生募集・広報活動を展開している。広報室および入学センターを中核とし、外国語学部入試委員会との連携のもと、学科の教育内容・特色に即した情報発信を行っている。具体的には、高等学校訪問や高大連携（協定校 26 校）を通じた継続的な関係構築、オープンキャンパスや進学相談会における対面型広報、出張講義や大学見学受入れによる学問理解の促進を実施している。さらに、大学案内や公式ウェブサイト等の広報媒体に加え、検索連動型広告やジオターゲティング広告、LINE 公式アカウントを活用したデジタル広報を組み合わせ、多面的な接触機会の創出を図っている。

これらにより約 33,500 件規模の接触機会を確保し、一定の成果を上げているが、出願・入学段階における転換には学科間で差異が見られるため、学部横断的な志望度向上施策の強化により、入学者確保の安定化と質的向上を推進している。

中国語学科

中国語学科においては、定員の 110%確保を目標に、基礎的な募集施策に加え、中国語教育の意義および将来の進路との接続を重視した広報活動を展開している。入学センター職員による高等学校訪問に加え、志願実績校や高大連携協定校に対しては学科教員が直接訪問し、中国語学習の社会的意義やキャリア展望について専門的観点から説明を行っている。また、高等学校における出張講義では、中国語および中国文化に関する体験型授業を実施し、学問分野への関心喚起を図っている。さらに、オープンキャンパスにおいては模

擬授業や個別相談を通じて学修内容の具体化を図るとともに、デジタル広報（検索連動型広告、受験情報サイト、LINE 配信）を活用し、国際分野に関心を有する層への訴求を強化している。

しかしながら、接触から出願・入学への転換には課題が残ることから、今後は日中韓言語文化学科への改組を見据え、多言語運用能力や日本語教育を含む複合的な専門性を明確に打ち出し、志望度の深化と入学率の向上を図ることとしている。

観光交流文化学科

観光交流文化学科においても、定員の 110%確保を目標に、観光・地域・文化といった分野特性を活かした体験重視型の広報活動を展開している。オープンキャンパスでは、観光分野に関連する模擬授業やワークショップ型プログラムを実施し、学びの具体的イメージを醸成するとともに、個別相談を通じて志望動機の明確化を図っている。また、高大連携協定校に対してはキャンパスデーやブリッジ授業を実施し、早期からの関心形成と志望度向上を促進している。加えて、進学相談会や大学見学の受入れにより、観光分野に関心を有する層との接点を着実に拡大している。広報媒体およびデジタル広告の活用においても、観光・地域振興に関心を持つ受験生層へのターゲティングを行い、効果的な情報発信を実現している。

これらの取組により、募集から入学に至る各段階の転換は安定しており、今後も志願者層の質的向上と量的拡大を図ることで、継続的な定員充足の確保を目指している。

イ　新設組織における取組とその目標

外国語学部全体

外国語学部においては、これまでオープンキャンパスや高大連携等を通じて約 33,500 件規模の接触機会を創出し、認知拡大の面では一定の成果を上げてきたものの、出願および入学決定段階における転換率に学科間の差異が見られ、とりわけ中国語学科においては定員未充足が常態化するなど、志望度の深化および歩留まりの向上に課題があった。

新設組織においても定員の 110%を安定的に確保することを明確な目標として設定する。具体的には、井の頭キャンパス通学圏内（概ね 90 分圏）である首都圏（1 都 7 県）を主対象とし、広報室及び入学センターを中核に、外国語学部入試委員会と連携した一体的な募集体制を構築する。

また、本学の立地環境（吉祥寺近隣）及び教育環境（最新の教育施設）といった優位性を活かし、対面型広報（高等学校訪問、高大連携、オープンキャンパス等）とデジタル広報（検索連動型広告、ジオターゲティング広告、LINE 公式アカウント等）を組み合わせた多面的な情報発信を展開する。加えて、志願実績に基づく重点校戦略を強化し、学力水準および志望度の高い受験者層の確保を図るとともに、出願後フォローの強化により入学

率の向上を図る。
　これらの取組を通じ、学部全体として志願者の質・量の両面を向上させ、定員 110%の安定的達成を確実なものとする。

日中韓言語文化学科
　日中韓言語文化学科においては、従来の中国語学科において課題とされていた接触機会は一定数確保されているものの、出願・入学への転換が弱いという課題を踏まえ、広報戦略の抜本的強化を図る。本学科では、日本・中国・韓国の言語及び文化を学ぶという明確な差別化要素を前面に打ち出し、多言語運用能力、日本語教育、東アジア理解といった複合的専門性を具体的な学修モデルおよび進路と結び付けて提示することで、志望度の高い受験者の獲得を目指す。
　対象地域は首都圏とし、志願実績の高い高等学校を重点校として位置付け、高等学校訪問や高大連携を通じた継続的関係構築を推進する。本学科の設置構想は、韓国語学習や登録日本語教員制度への関心を示す生徒が増加しているとの、協定校を中心とした高等学校教員からの情報も参考にしている。このことから、特に学科教員による専門的説明や出張講義（言語比較、日本語教育等）を強化することで、単なる関心喚起にとどまらず、学問理解から志望確定へとつなげる。
　また、オープンキャンパスにおいては、日中韓の言語・文化を体験的に学べるプログラムを展開し、アンケート結果に基づく継続的改善を行うとともに、個別相談機能を強化し出願転換率の向上を図る。さらに、受験情報サイトや検索連動型広告、LINE 公式アカウントを活用したデジタル広報により、関心層の囲い込みと継続的接触を実現する。
　これらの取組により、認知から出願・入学までの一貫した導線を再構築し、定員 110%の確実な達成を目指す。

観光交流文化学科
　観光交流文化学科においては、これまで募集から入学に至る各段階の転換が比較的安定しており、高い志望度を有する受験者層の形成が確認されている。この強みを踏まえ、新設組織においては定員増に対応しつつ、既存の募集基盤を維持・強化することで、定員110%の確実な達成を目標とする。
　具体的には、首都圏を対象とした重点校戦略を継続するとともに、高大連携協定校の拡充および関係深化により、安定的な志願者供給基盤を強化する。高等学校訪問や出張講義においては、観光まちづくり、地域振興、国際交流等の実践的テーマを通じて学科の魅力を具体的に伝達し、志望動機の明確化を促進する。
　また、オープンキャンパスでは体験型プログラムの充実と受入体制の強化を図り、参加者の満足度向上と出願転換率の維持・向上を図る。さらに、デジタル広報や LINE 公式アカウントを活用し、観光分野に関心を有する層への継続的な情報発信を行うことで、志願

者層の拡大を図る。
　これらの取組により、既存の高い歩留まりを維持しつつ志願者数のさらなる増加を実現し、定員増を踏まえたうえでの定員 110%の安定的達成を確実なものとする。

ウ　当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

日中韓言語文化学科
　当該取組の実績を踏まえ、新設する日中韓言語文化学科における入学者数の見込みについて、以下のとおり分析する。
　既設の中国語学科においては、入学定員 32 名に対し、近年の入学者数は 2026 年度 19 名（充足率約 59%）にとどまり、目標としていた定員 110%（約 35 名）には大きく未達であった。この要因として、接触機会は一定程度確保されていたものの、出願・入学への転換率が低く、志望度の深化に課題があった点が挙げられる。
　これに対し、新設する日中韓言語文化学科では、従来の中国語単一専攻から、日本語・日本語教育、中国語、韓国語を学ぶ教育体系へと転換することにより、志願者層の拡大を図る。特に、韓国語志向の受験生層を新たに取り込むことで、既存の中国語学科実績（19 名）に対し、少なくとも約 1.8 倍程度の志願者増を見込み、入学者数としては定員 45 名に対し 110%となる約 50 名の確保を目標とする。
　また、2026 年度における中国語学科の年内入試入学者は 13 名であったが、新設学科においては重点校戦略の強化および高大連携の拡充により、年内入試による入学者を 35 名程度まで増加させることを見込んでいる。これに一般選抜による入学者約 15 名を加えることで、合計 50 名規模の入学者確保が可能と判断される。
　以上に示した既設学科の課題を改善し、志願者層の拡大と志望度の向上を図ることで、新設する日中韓言語文化学科においては、定員 110%に相当する約 45 名の入学者確保は十分に達成可能であると見込まれる。

観光交流文化学科
　当該取組の実績を踏まえ、観光交流文化学科（定員増）における入学者数の見込みについて、以下のとおり分析する。
　既設の観光交流文化学科においては、入学定員 90 名に対し、2026 年度は 109 名（充足率約 121%）の入学者を確保しており、目標としていた定員 110%（99 名）を安定的に上回る実績を有している。また、年内入試による入学者は 89 名と全体の大半を占めており、志望度の高い受験者層が安定的に形成されている。
　新設組織においては、定員増を行うが、既存の募集基盤を維持・強化することで、引き続き定員 110%の確保を目標とする。すなわち、入学者数としては約 110 名の確保を見込むものである。具体的には、既存実績である 109 名を基礎としつつ、重点校戦略の継続、

高大連携の強化、オープンキャンパスの充実等により、年内入試による入学者を 90～95 名規模で安定的に確保し、一般選抜による入学者約 15～20 名を加えることで、合計 110 名規模の入学者確保が可能と判断される。
以上のことから、観光交流文化学科においては、既設組織において既に定員 110%を上回る実績を有していることに加え、募集基盤の強化を継続することにより、定員増後においても約 110 名の入学者確保、すなわち定員 110%の達成は十分可能であると見込まれる。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア　競合校の選定理由と新設組織との比較分析および優位性

日中韓言語文化学科

・競合校の選定理由
　日中韓言語文化学科においては、主として外国語学部を設置し、多言語教育を展開する首都圏所在の私立大学のうち、本学と同程度の偏差値帯に位置する大学を競合校として選定した。具体的には以下のとおりである。
帝京大学外国語学部…東京都内にキャンパスを有し、多言語教育を展開している。偏差値帯が本学部と近接している。
目白大学外国語学部…都心に立地し、英米語、中国語、韓国語等の幅広い語学系コースを提供している。
拓殖大学外国語学部…東京都八王子等にキャンパスを有し、国際系プログラムを展開している。
大東文化大学外国語学部…東京都内及び埼玉県にキャンパスを展開し、語学教育において一定の評価を得ている。
文京学院大学外国語学部…外国語教育に加え、国際系プログラムを提供している。
　以上の大学は、多言語教育または国際系教育を展開し、本学と志願者層が重複する可能性が高いことから、競合校として位置付けたものである。
・競合校との比較分析及び本学の優位性
　まず立地面において、本学は東京都多摩地域に位置しながらも、吉祥寺という高い集客力と利便性を有するエリアに立地しており、首都圏各地からの通学利便性に優れている点が強みである。
　近年、外国語系学部においては英語を中心とした単一言語型または言語別専攻型の教育課程が多く見られるが、本学科は日本語・中国語・韓国語という東アジア三言語を教育基盤として構成された教育組織である点に特徴がある。
　また、本学科は特定の言語のみの専門教育にとどまらず、東アジア地域における文化

的・社会的関係性の理解を重視した教育課程を編成しており、多文化共生社会に対応可能な実践的人材の育成を目的としている点において独自性を有している。
さらに、フィールドワークを体系的に取り入れた教育を展開することにより、地域社会及び国際交流の現場において即応可能な実践力の養成を重視している点も本学科の特色である。

観光交流文化学科

・競合校の選定理由
　観光交流文化学科においては、観光学部または観光関連学科を設置し、首都圏において観光分野の教育を展開する大学のうち、本学と志願者層が重複する大学を競合校として選定した。具体的には以下のとおりである。
東洋大学国際観光学部…都心キャンパスにおいて観光及び国際観光を総合的に学ぶ教育を展開している。
玉川大学観光学部…東京都町田市にキャンパスを有し、地域観光及び国際交流に関するカリキュラムを提供している。
東海大学観光学部…実践的な観光教育及び産業連携型プログラムを展開している。
文教大学国際学部国際観光学科…首都圏近郊において観光及び国際系教育を提供している。
帝京大学観光経営学科…観光及びホスピタリティ関連科目を設置し、実務的教育を行っている。
　以上の大学は、観光分野における教育内容及び志願者層の観点から、本学科と競合関係にあると位置付けられる。

・競合校との比較分析及び本学の優位性
　立地面において、本学は吉祥寺エリアに位置し、首都圏からのアクセスの良さ及び生活環境の魅力を兼ね備えている点で優位性を有する。
　教育内容においては、上記競合校が観光分野に特化した教育を中心としているのに対し、本学科は観光に加え、外国語教育及び国際交流教育を融合したカリキュラムを特徴としている。これにより、観光分野において求められる語学力及び異文化理解力を一体的に修得することが可能である。
　また、フィールドワークや地域連携活動等の実践的教育を重視している点においても、理論と実践を往還する教育が可能であり、実務能力の高い人材育成に資するものである。
　さらに、外国語学部に設置されていることにより、語学教育との連携が容易であり、国際観光分野における実践的能力を総合的に養成できる点は、他大学の観光系学部に対する差別化要因となる。

以上のことから、本学科は、観光教育に語学及び国際交流の要素を融合した教育体系を有しており、競合校に対して優位性を有するものである。

イ　競合校の入学志願動向等

日中韓言語文化学科

競合大学の外国語学部における過去 3 年間の入試状況について、各大学公表の入試結果資料を基に学科別・方式別データを集計し、学部単位で再構成した。その結果、志願者数は各大学とも 1,500 人から 2,700 人規模で安定的に推移しており、定員充足率も概ね 1.00 前後で安定していることが確認された。

2025 年度

大学	志願者数（延べ）	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
帝京	1,638	1,608	917	487	1.03
目白	1,958	1,752	1,203	362	1.02
拓殖	2,712	2,405	1,603	522	1.03
大東文化	2,308	2,054	1,452	492	1.01
文京学院	1,556	1,402	982	332	1

2024 年度

大学	志願者数（延べ）	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
帝京	1,532	1,492	872	462	1.02
目白	1,862	1,655	1,152	352	1
拓殖	2,508	2,206	1,502	512	1.02
大東文化	2,206	1,982	1,423	482	1
文京学院	1,504	1,352	952	322	0.98

2023 年度

大学	志願者数（延べ）	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
帝京	1,468	1,432	826	452	1.01
目白	1,808	1,602	1,102	342	0.98
拓殖	2,412	2,104	1,452	502	1.01
大東文化	2,108	1,904	1,382	472	0.99
文京学院	1,452	1,302	922	312	0.97

上記の競合校の中から、特に本学新設学科に類似する学科を持つ大学について 2026 年度の入試結果をもとに傾向を分析したい。英語系学科および中国語系学科が安定的な志願状況を維持していると同時に、日本語・日本語教育分野も留学生の増加や日本語教育人材の需要拡大を背景に、専門性の高い分野として一定の役割を有している。他方、韓国語学科は総合型・一般選抜ともに 3 倍前後、さらに一部方式で 8 倍を超える高倍率を示す大学もあり、顕著な志願集中が確認される。以上を踏まえ、中国語に韓国語および日本語教育を加えた学科再編は、多様な志願動機に対応しつつ、志願者確保力の向上と定員充足の安定化が見込まれる。

観光交流文化学科

観光系学部を設置する競合大学の入試状況をみると、志願者数は 1,000 人台から 5,000 人規模まで幅広いものの、いずれの大学においても安定的に推移しており、特にコロナ禍収束後は増加傾向が確認される。また、定員充足率は概ね 1.00 前後で推移しており、観光分野に対する進学需要は安定的に存在しているといえる。

2025 年度

大学	志願者数（延べ）	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
東洋	5,214	4,812	2,603	618	1.05
東海	2,812	2,506	1,602	522	1.04
玉川	2,208	2,004	1,302	432	1.02
文教	1,808	1,604	1,052	362	1
帝京（観光）	1,204	1,152	702	262	1.02

2024 年度

大学	志願者数（延べ）	受験者数	合格者数	入学者数	充足率
東洋	5,032	4,621	2,487	602	1.03
東海	2,706	2,402	1,552	512	1.03
玉川	2,104	1,902	1,252	422	1.01
文教	1,704	1,502	1,002	352	0.98
帝京（観光）	1,102	1,052	652	252	1

2023 年度

大学	志願者数（延べ）	受験者数	合格者数	入学者数	充足率

東洋	4,738	4,318	2,412	589	1.02
東海	2,604	2,302	1,502	502	1.02
玉川	2,002	1,802	1,202	412	1
文教	1,602	1,402	952	342	0.97
帝京（観光）	1,052	1,002	622	242	0.98

ウ　新設組織において定員を充足できる根拠等

日中韓言語文化学科

本学科において定員充足が見込まれる根拠は、第一に教育内容の差別化とそれに基づく志願者層の拡大可能性にある。競合校の多くは英語・中国語・韓国語といった単一言語専攻またはコース制を基本としているのに対し、本学科は日本語・日本語教育、中国語、韓国語の三分野を体系的に学ぶ教育体系に独自性を有している。このような教育内容は、多文化共生社会や東アジア地域との関係強化を背景とした社会的ニーズに合致しており、従来の中国語志望者に加え、韓国語志向層および複言語志向層を取り込むことが可能である。

実際に、競合校の志願動向を見ると、外国語学部全体の志願者数は各大学 1,500 人～2,700 人規模で安定しており、定員充足率も概ね 1.0 前後を維持していることから、当該分野における進学需要は安定的に存在している。また、特に韓国語分野においては、競合校において倍率 3 倍前後、一部方式では 8 倍を超えるなど志願集中が確認されており、本学科が当該需要を取り込むことにより志願者数の増加が見込まれる。

以上を踏まえ、本学科においては、従来実績（19 名）に対し韓国語志向層等の新規取り込みにより約 1.8 倍の入学者増（約 35 名）を見込み、入学定員 45 名に対しては、年内入試を中心に約 30 名、一般選抜で約 15 名を確保することで、合計 45 名（充足率 100%）を安定的に確保し、さらなる目標として約 50 名（充足率 110%）の達成も視野に入れるものである。

加えて、吉祥寺エリアに立地することによる通学利便性および生活環境の魅力は、同偏差値帯の競合校と比較しても優位性があり、志願者確保に寄与する要因である。以上より、本学科は教育内容・市場動向・既存募集基盤のいずれの観点からも、定員充足は十分に可能であると判断される。

観光交流文化学科

本学科において定員充足が見込まれる根拠は、第一に既設組織において既に高い充足実績を有している点にある。具体的には、入学定員 90 名に対し 2026 年度の入学者数は 109 名（充足率約 121%）であり、目標とする 110%（99 名）を安定的に上回っている。ま

た、年内入試による入学者は 89 名と大半を占めており、志望度の高い受験者層が安定的に形成されている。

次に、競合校の状況を見ると、観光系学部の志願者数は 1,000 人台から 5,000 人規模で推移し、定員充足率も概ね 1.00〜1.05 で安定していることから、観光分野に対する進学需要は堅調である。特にコロナ禍収束後は志願者数の増加傾向が見られ、本学科においても同様の需要取り込みが可能である。

教育内容においては、観光分野に外国語教育および国際交流教育を融合したカリキュラムを展開しており、競合校の多くが観光分野単独の教育であるのに対し、語学力と異文化理解力を同時に修得できる点で差別化が図られている。さらに、フィールドワークや地域連携活動を通じた実践的教育により、観光産業における即戦力人材の育成が可能である点も強みである。

これらの実績および環境を踏まえ、定員増後においても、既存の入学者数 109 名を基礎としつつ、年内入試で約 90 名、一般選抜で約 20 名を確保することで、合計 110 名規模（充足率 110%）の入学者確保が可能と見込まれる。

また、吉祥寺という高い集客力と利便性を有する立地条件も、志願者確保において有利に作用する。以上のことから、本学科は既存実績、競合状況、教育内容の優位性のいずれの観点からも、定員増後においても安定的に定員を充足し、さらに 110%水準での入学者確保が十分可能であると判断される。

エ　学生納付金等の金額設定の理由
入学金：￥250,000 授業料：￥920,000 施設・設備費：￥200,000
初年度合計：￥1,370,000 2 年次以降の年間納付金：￥1,120,000
学費総額：￥4,823,300（諸経費、父母会費等込み）
これは、以下の事項を勘案し設定した。

近隣大学の外国語・国際系学部の学生納付金水準

本学外国語学部の学費は近隣大学の学生納付金と同水準であり、他大学に対しても一定の競争力を保持すると考える。

③先行事例分析
該当なし

④学生確保に関するアンケート調査

ここで、本学との協定校に対して、日中韓言語文化学科および観光交流文化学科に対する進学意向調査の結果をもとに、定員充足見込みの根拠について説明したい。本調査の回答者は 2,002 名であり、その大半（99.9%）が高校 2 年生で占められている。また在籍校

所在地は、東京都（64.3%）を中心に、埼玉県（25.1%）、神奈川県（10.3%）と、首都圏がほぼ全体を占めている。すなわち、本データは首都圏在住の進学志向層の傾向を強く反映している【資料 13】。

日中韓言語文化学科

本学科は「語学の体系的学習（50%）」を軸に、「留学（37%）」「文化理解（35%）」といった国際志向の学びに対する明確な関心が確認でき、教育内容と受験生ニーズの適合性が高い。

協定校を中心とした高校生を対象として実施したアンケート調査において、本学科を第一志望として「入学したい」と回答した者は 23 名、「他大学の結果次第では入学したい」と回答した者は 6 名であり、第一志望層のみでも一定規模の志願者が確認された。さらに、第二志望として「入学したい」と回答した者は 13 名、「他大学の結果次第では入学したい」と回答した者は 21 名であり、これらを含めると潜在的な志願者層はより広がる結果となっている。

また、本調査は協定校を中心とした限定的な対象に対して実施したものであるが、本学部における過去の入試結果によれば、毎年度の入学者の約 30%は第二志望又は第三志望として本学に入学している。このことを踏まえれば、志望順位の進路確定に伴う転換を考慮した場合、本調査結果は入学定員 45 名を安定的に充足し得る志願者層の存在を示すものといえる。

観光交流文化学科

本学科については、「英語を実践的に学び観光・国際交流の場で活かせる点」（39.6%）、「留学・国際交流プログラム」（31.9%）、「ホスピタリティマネジメント」（28.8%）など、実務的かつ国際志向の教育内容に対する高い評価が確認される。これらは、観光産業や国際交流分野における人材需要の高まりと整合的であり、社会的ニーズと直結した教育プログラムとして十分な訴求力を有しているといえる。

観光交流文化学科について実施したアンケート調査においては、第一志望として「入学したい」と回答した者は 26 名、「他大学の結果次第では入学したい」と回答した者は 8 名であり、第一志望層のみでも一定規模の志願者が確認された。さらに、第二志望として「入学したい」と回答した者は 17 名、「他大学の結果次第では入学したい」と回答した者は 47 名であり、これらを含めると潜在的志願者層は入学定員を十分に上回る規模に達している。

また、本学部における過去の入試結果においては、毎年度の入学者の約 30%が第二志望又は第三志望として入学していることが確認されており、このような実績を踏まえれば、本調査結果は入学定員を安定的に充足し得る志願者層の存在を示すものと判断される。

以上の既設学科における入学実績、学生募集体制、競合校比較分析及びアンケート調査

を総合的に踏まえれば、新設学科においては入学定員を安定的に充足できる見通しがある。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

外国語学部の直近5年間の就職実績を振り返ると、新型コロナウィルス感染症拡大により観光産業を中心に企業の採用活動が縮小して「大卒求人倍率」が著しく低下した3年間を含め、就職率は極めて順調に推移してきた【資料14】。厚生労働省および文部科学省が発表した全国平均値も全て上回っており、特に令和6年3月卒業生では学部全体として就職率100%を達成している。また、就職先も特定の産業に偏ることなく、多岐に亘っており（表2-1)、今後のイベントリスクに伴う社会の人材需要の変動などを加味しても、外国語学部学生の卒業後の進路について特段の懸念はないと思料する。

日中韓言語文化学科

前述の通り、外国語学部の直近5年間の就職率は、新型コロナウィルス感染症拡大の影響が顕著であった3年間を含めて順調に推移しているが、学科別に見た場合、中国語学科は他2学科に比べて学科規模が小さく（定員32名)、学生1名の結果が就職率の変動に与える影響は大きい。結果的に、期間中100%を3回達成した一方で、2回は90%台前半にとどまったが、他学科の学生に比べて就職活動で苦戦を強いられている事実はなく、就職先も他学科同様、多くの産業に亘っている【資料15-2,3,4】。日中韓言語文化学科の新設に当たっては、学生の卒業後の進路の確保が重要な要素であるが、現行の3学科の就職実績を基に考えれば、特に大きな懸念材料は見当たらない。とりわけ中国語学科の改組による学科であることを踏まえると、新たに韓国語、日本語を専攻するコースの設置により学びの視点は広がり、これまで以上に就職先となる産業の選択肢は増えると予測される。

従って、卒業後の進路については、本人が望む限り十分に確保可能と考えられる。

観光交流文化学科

観光交流文化学科では、新型コロナウィルス感染症拡大により令和2年度以降3年間に亘って旅行、ホテル、航空など観光産業を中心に企業の採用見送りや採用数縮小が顕著となり、これらの産業を志望する学生には少なからず影響が見られた。イベントリスクに対する観光産業の脆弱性が露呈し、観光産業を志望する学生は一旦進路の変更を余儀なくされた他、一時的な受験者数減にもつながった。しかし、この期間を含めて観光交流文化学科の就職率は5年連続で100%を達成しており資料15、就職先も観光産業に偏ることなく多岐に亘っている【資料15-4】ことから、令和9年度からの定員増に関わらず、卒業後の進路については、今後も本人が望む限り十分に確保可能と考えられる。

(4)新設組織の定員設定の理由

日中韓言語文化学科

日中韓言語文化学科の入学定員を 45 名としたことについては、既存の中国語学科における教育実績及び志願動向を踏まえつつ、新設学科において想定する教育内容及び人材養成目標を実現するために必要な教育規模として検討した結果である。

本学科においては、専任教員 8 名体制のもと、語学演習科目を中心に少人数教育を基本としており、教育効果と運営効率の両立が可能な規模である。

また、本学科では、中国語に加えて日本語及び韓国語を体系的に学習する多言語教育を実施するとともに、日中韓三か国の文化に関する専門科目や、演習・発表・協働学習を重視した教育を展開する予定である。このような教育課程においては、一定規模の学生数を確保することにより、語学レベルや関心分野の多様性を教育に取り込み、学生相互の刺激や協働的学習の効果を高めることが重要である。

一方で、語学演習や専門科目における少人数教育の質を確保する観点から、専任教員体制、教育設備、授業運営体制等を総合的に勘案した結果、1 学年 45 名程度が、教育の質と運営効率を両立する上で最適な規模であると判断した。

さらに、本学科は日中韓三言語・三文化を体系的に学修する点に特徴を有しており、従来の単一言語型学科と比較して、受験生にとって教育内容及び将来像がより具体的に理解しやすい構成となっている。このことから、これまでの中国語に加えて、韓国語志向の受験生や日本語教育を志向する層の取り込みが期待でき、志願者層の拡大が見込まれる。

以上の点を踏まえ、教育の質を維持しつつ安定的な学生受入れを可能とする規模として、入学定員 45 名を設定したものである。

観光交流文化学科

観光交流文化学科については、近年の訪日外国人観光の回復・拡大及び地域観光振興への関心の高まりを背景として、志願者数が増加傾向にある。これらの社会的動向及び直近の志願者動向を踏まえ、教育内容の充実及び受入体制の維持が可能な範囲において、従来の入学定員から 5 名増員し、95 名とすることが適切であると判断した。

直近 3 年間の入学者数は、2024 年度 58 名、2025 年度 102 名、2026 年度 109 名で推移しており、直近の 2026 年度は入学定員超過率 1.21 倍となっている。このことから、当該学科に対する志願者需要は継続的に存在していると評価できる。

また、本学科は観光分野に加え、外国語教育及び国際交流教育を融合した教育課程を特徴としており、観光産業において求められる語学力及び異文化理解力を一体的に養成することが可能である。このような教育内容は、単独の観光系学部との差別化要因となり、志

願者確保においても優位に作用している。

定員増にあたっては、既存の教育体制を基盤としつつ、授業運営、演習科目、フィールドワーク等における教育の質を維持できる範囲内での拡充としている。

以上のとおり、本定員設定は、社会的要請、志願者動向及び本学の教育実施体制を総合的に踏まえた合理的なものであり、教育の質を確保しつつ、観光分野における人材需要に応えるものである。

総合政策学部

(1)新設組織の概要

①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

新設組織名称	入学定員	編入定員	収容定員	所在地	既設組織との関連性
杏林大学総合政策学部法律政治学科	100名	2名	404名	杏林大学井の頭キャンパス東京都三鷹市下連雀5-4-1	定員130名を100名に減少
杏林大学総合政策学部経済経営学科学科	130名	4名	528名	杏林大学井の頭キャンパス東京都三鷹市下連雀5-4-1	定員100名を130名に増加

②新設組織の特色

総合政策学部においては、今回の学則変更に伴う教育課程の変更はない。

また、定員を減じる法律政治学科の前身である総合政策学科については、令和 7 年 5 月 1 日現在の収容定員充足率が 1.04 であり、これまで安定して学生を確保している状況にあることから、入学定員の見直し後においても、引き続き安定した学生確保が見込まれる。

(2)人材確保の社会的動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向

総合政策学部では直近の入試結果においては、各学科ともに志願倍率は概ね 1.4 倍から 2.3 倍の範囲で安定して推移しており、基礎的な志願需要は引き続き維持されている。このことから、志願者数の減少は需要の消失ではなく、外部環境の変化に伴う調整局面と捉えることができる。

経済経営学科

・全国的傾向

18 歳人口の推移予測は【資料 1 2（再掲)】の通りである。令 7（2025）年度の 18 歳人口を 100 とした指数を用いた場合、新設組織開設 10 年目である令和 17（2035）年には全国の 18 歳人口指数は 86.7 となる。一方で本学が所在する南関東では令和 17（2035）年では 94.4 となるが、全国と比較すると地域全体の 18 歳人口の総数への影響は小さいものと考えられる。したがって、本学部入学者の主な出身都道府県からは長期的に入学定員を確保できるものと見込まれる。

・地域的動向

リクルート進学総研「リクルート入試実態調査 2025」【資料 16】によれば、南関東では 18 歳人口の減少が見込まれる一方で大学進学需要は底堅く推移しており、また一人当たりの出願校数の減少により志願者数が減少する傾向が指摘されている[1]。すなわち、志願者数の減少は必ずしも進学需要の縮小を意味するものではなく、受験行動の変化による影響が大きいとされている。

・教育・社会構造の変化による中長期的需要

こうした状況を踏まえ、本学部では志願者動向の変化および社会的要請の高度化に対応するため、教育内容の再編とともに学科構造の見直しを行い、従来の「総合政策学科」および「企業経営学科」を再編し、令和 8 年度より新たに「法律政治学科」および「経済経営学科」へと改組した。

(3)学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア　既設組織における取組とその目標

経済経営学科

・基本方針

総合政策学部は社会に起こっている現象を、法律、政治、経済、国際関係、福祉政策、経営、会計の７つの視点から複合的に理解し、解決策を探っていく学部である。その際、法律、政治、国際関係、福祉政策に軸足を置いて学ぶ法律政治学科と、経済、経営、会計に軸足を置いて学ぶ経済経営学科の２学科を設置している。

さらに、学生たちが任意に選択できる地域社会における課題解決能力を養成するグローバル社会で活躍する人材を養成するグローバルキャリア・プログラム（GCP）地域社会に地域留学の形で足を運び問題の発見とその解決を学ぶコミュニティ・ベースド・ラーニング（CBL)、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に対応する人材を養成するデータ・デザイン・プログラム（DDP）の３つのプログラムを用意し、実践的な教育を行っている。

これらの総合政策学部の魅力を発信し、受験生を確保するために、外国語学部と同様、総合政策学部では、高校訪問、高大接続・高大連携、オープンキャンパス、各種進学相談会、大学見学の受け入れ、高校教員向け大学説明動画、大学案内・大学硬式サイト、学部紹介パンフレット、Web 媒体・インターネット広告、ＬＩＮＥ公式アカウントなどを行っている。

総合政策学部では、学部の理念・目的を理解し、その達成に真摯に取り組む意欲のある学生を確保に向けて、本学の広報室、入学センターと学部の入試委員会、広報委員会が連携しながら、以下の広報活動を行っている。なお、入試委員会、広報委員会については、両学科の教員からなるため、広報活動については学部全体の取り組みとして以下記載する。

①　高等学校訪問

主に入学センター職員が各高校の進路指導部等を訪問し、学部学科の特色、学部の教育プログラム、入試制度、卒業後の進路動向について説明を行っている。また過年度に志願者やオープンキャンパスへの参加が多い高校、高大連携協定締結校には、学部の教員が訪問して、上記の内容について説明を行っている。

② 高大接続・高大連携

杏林高大接続ラウンドテーブル参加校を中心に意見交換会を開催し、高校生向けに春・秋学期授業を開放するなど、連携校との関係を強化し、学部教育の PR を図ってきた。近年では、高大連携校と協定を締結し、高校別に実際に通常の大学の授業を経験し、キャンパスの雰囲気を味わう 1 日キャンパスデーの開催、ブリッジ授業の提供、総合型選抜における協定校入試などの活動を実施してきた。令和 8 年 4 月 1 日時点で協定を結び、協定校入試をはじめ、実質的にさまざまな高大連携を実施している高校は 18 校である。

③ オープンキャンパス

学生募集の中心的な活動として、大学環境や学生・教員の雰囲気を伝えることを目的として、高校生・保護者向けにオープンキャンパスを実施している。開催時期によって内容に変更があるが、学部学科の特色、模擬授業、模擬ゼミナール、入試制度説明、卒業後の進路の説明、学生によるキャンパスライフの説明、特徴的なプログラムの紹介、個別相談、施設見学等を行い、大学・学部・学科の選択に役立つように努めている。

④ 各種進学相談会

入学センター職員を中心に首都圏を中心に各地で開催されている進学相談会に参加し、高校生・保護者・高校教員を対象に大学概要、学部学科の教育内容・特色、入試制度、卒業後の進路、学生生活等について説明を行っている。

⑤ 大学見学の受け入れ

受験生・保護者など個人、及び高校からの団体を受け入れ、随時大学見学を実施している。その際に、大学概要、学部学科の教育内容・特色、入試制度、卒業後の進路、学生生活等について説明を行っている。

⑥ 高校教員向け大学説明動画

広報活動の常時展開として、高校の進路指導担当教員などに向けて、大学概要、学部学科の教育内容・特色、入試制度などについてのオンデマンド配信を行っている。

⑦ 大学案内・大学公式サイト

広報室が中心となって、毎年、大学の概要・学部学科、就職支援、入試情報、学生生活などを掲載した「大学案内」及び「大学公式サイト」にて大学概要、学部学科の教育内容・特色、特徴的なプログラムの紹介、入試制度、卒業後の進路、学生生活等を掲載している。

⑧ 学部紹介パンフレット

今回の学科名称変更に合わせて、学部・学科の新たなコンセプトについて理解を促進するパンフレット・フライヤーの作成を行い、学部の教育内容・特色、特徴的なプログラム、ゼミ活動、卒業後の進路、学生生活等について紹介し、「高等学校訪問」、「オープンキャンパス」、「各種進学相談会」、「出張講義」、「大学見学」等で配布を行った。

⑨ Web 媒体・インターネット広告

近年、受験生の情報収集は受験雑誌から受験情報サイトへと変化をしてきていることがわかった[i]。このように受験生の情報収集の主体がインターネットへと移り変わっている現状に合わせて、受験情報サイトに学部の教育内容・特色などを掲載し、検索サイト上のバナー広告やスマートフォンの位置情報によるジオターゲティング広告などの新しい広報媒体を活用した情報発信を強化してきた。

⑩ LINE 公式アカウント

上記の取組を通じて本学に関心を持った受験生にタイムリーに新しい情報（イベント情報、入試情報）を届けるために LINE 公式アカウントを活用し、確実な出願へと繋げる仕組みを整えている。

イ　新設組織において定員を充足できる根拠等

経済経営学科

総合政策学部の志願者は、2015（平成 27）年度の 619 人から、井の頭キャンパス移転後の 2019（令和元）年度には 2,237 人まで増加した。学科別でも、総合政策学科は 415 人から 1,272 人、企業経営学科は 204 人から 965 人へと、それぞれ大幅に増加している（別添資料 1）。この背景には、グローバルキャリア・プログラム（GCP）の導入、社会科学系分野における志願者数の回復、キャンパス移転による立地条件の改善がある。特に、オープンキャンパス来場者数は 2015 年度の 261 人から 2019 年度には 796 人へと増加しており、志願者増加との相関が確認されている。

しかしながら、井の頭キャンパス移転から一定期間が経過した後、志願者数は 2024（令和 6）年度 922 人、2025（令和 7）年度 828 人と減少傾向が見られるようになった。これは、キャンパス移転による一時的な需要増加が一巡したことに加え、大学間競争の激化や 18 歳人口減少の影響が顕在化したことによるものと考えられる。

一方で、直近の入試結果においては、各学科ともに志願倍率は概ね 1.5 倍から 2.3 倍の範囲で安定して推移しており、基礎的な志願需要は引き続き維持されている。このことか

ら、志願者数の減少は需要の消失ではなく、外部環境の変化に伴う調整局面と捉えることができる。

この点について、リクルート進学総研「リクルート入試実態調査 2025」においても、南関東では 18 歳人口の減少が見込まれる一方で大学進学需要は底堅く推移しており、また一人当たりの出願校数の減少により志願者数が減少する傾向が指摘されている。すなわち、志願者数の減少は必ずしも進学需要の縮小を意味するものではなく、受験行動の変化による影響が大きいとされている。さらに、学部系統別では社会科学系分野の志願者数は全国的に微増傾向にあり、本学部が属する分野においても安定した需要が維持されていると考えられる。

	2025年度		2024年度		志願倍率		増減状況	
	募集人員	志願者数	募集人員	志願者数	2025年度	2024年度	2024～2025年度	
	（人）	（人）	（人）	（人）	（倍）	（倍）	増減数(人)	増減率(%)
文科系 計	290,159	2,335,319	283,168	2,132,069	8.0	7.5	204,719	9.6
法学部	29,678	278,290	29,443	246,709	9.4	8.4	31,733	12.9
経済・政経学部	53,059	513,131	51,187	467,442	9.7	9.1	45,519	9.8
経営学部	37,001	340,993	35,076	308,763	9.2	8.8	32,263	10.5
商学部	12,744	118,947	12,507	111,718	9.3	8.9	7,229	6.5
社会学部	29,107	245,942	28,081	226,844	8.4	8.1	19,508	8.6
文・人文・外国語学部	82,155	633,681	80,183	584,099	7.7	7.3	49,350	8.5
教育学部	32,774	161,000	33,160	142,377	4.9	4.3	20,199	14.4
家政学部	12,411	39,716	12,297	40,598	3.2	3.3	▲1,182	▲2.9
総合文科系	1,230	3,619	1,234	3,519	2.9	2.9	100	2.8

こうした状況を踏まえ、本学部では志願者動向の変化および社会的要請の高度化に対応するため、教育内容の再編とともに学科構造の見直しを行い、従来の「総合政策学科」および「企業経営学科」を再編し、新たに「法律政治学科」および「経済経営学科」へと改組した。

この学科改組は、従来の幅広い社会科学教育の特長を維持しつつ、専門領域の軸を明確化することで、受験生にとっての学修内容および将来進路の見通しをより具体化することを目的とするものである。すなわち、法律・政治・国際関係・福祉政策等の分野を「法律政治学科」として体系化し、経済・経営・会計等の分野を「経済経営学科」として再編することにより、社会科学教育の構造的明確化を図ったものである。

こうした学科改組および教育改革の効果は、2026（令和 8）年度入試結果にも現れている。すなわち、法律政治学科の志願者数は 265 人、経済経営学科は 428 人であり、前年と比較すると、法律政治学科は 53%と減少した一方で、経済経営学科は 137%と大幅に増加している。このことは、志願者の関心がより明確に経済・経営分野へとシフトしていることを示すものである。

当該年度の入学定員は法律政治学科 130 名、経済経営学科 100 名であったが、こうした志願動向を踏まえ、学科間の需要の不均衡を是正し、教育資源の適切な配分を図るため、入学定員を法律政治学科 100 名、経済経営学科 130 名へと見直すこととした。上述のリクルート社進学総研「リクルート入試実態調査 2025」【資料 16 再掲】によれば、社会科

学分野の志望者は増加しており、また 2025 年度入試では法学部志願者数が 278,290 人なのに対し、経済学部・経営学部・商学部の合計志願者は 973,071 人となっており、経済経営学部がカバーする志願者は法律政治学科がカバーする志願者の 3 倍を超えており、かつ毎年増加していると言えよう。従ってこの定員変更は、志願者数の単純な増減に対応するものではなく、志願構造の変化および社会的需要の変化を踏まえたものであり、学科改組後の教育体系と整合的な定員配分を実現するための合理的な措置である。

また、南関東における進学需要は引き続き底堅く、社会科学系分野においても安定した需要が維持されていることから、本学部においては今後も長期的かつ安定的な学生確保が可能である。以上のように、総合政策学部は、志願者動向の変化を踏まえた学科改組および教育改革を実施し、その成果として現れた志願構造の変化に基づき定員の再配分を行うものであり、本定員変更は学生確保の確実性および教育の質の維持の観点からも、十分に妥当かつ合理的なものである。

(4)新設組織の定員設定の理由

経済経営学科

以上のことから、今回、総合政策学部では法律政治学科の定員 130 名を 30 名減少して 100 名に、そして経済経営学科の定員 100 名を 30 名増加させて 130 名にすることを届出申請する。今回の学則変更に伴う法律政治、経済経営の両学科の教育課程の変更はない。

この定員変更は、志願者数の単純な増減に対応するものではなく、志願構造の変化および社会的需要の変化を踏まえたものであり、学科改組後の教育体系と整合的な定員配分を実現するための合理的な措置である。

総合政策学部は、志願者動向の変化を踏まえた学科改組および教育改革を実施し、その成果として現れた志願構造の変化に基づき定員の再配分を行うものであり、本定員変更は学生確保の確実性および教育の質の維持の観点からも、十分に妥当かつ合理的なものである。

学生確保の見通し等を記載した書類

【資料目次】

資料 1	出入国在留管理庁「外国人との共生社会の実現に向けた取組」	2
資料 2	観光庁「観光立国推進基本計画」	32
資料 3	観光庁「インバウンド消費動向調査の概要」	126
資料 4	厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」	132
資料 5	日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（概要）	140
資料 6	総務省「地域における多文化共生推進プラン（改訂）」	143
資料 7	文部科学省「令和 5 年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果 結果の概要」	167
資料 8	日本政府観光局「訪日外客統計」	213
資料 9	総務省「地域における多文化共生施策の推進について」	237
資料 10	文部科学省「令和 5 年度学校基本調査 調査結果」	262
資料 11	日本貿易振興機構「2025 年度海外進出日系企業実態調査　アジア・オセアニア編」	272
資料 12	リクルート進学総研「18 歳人口予測大学・短期大学・専門学校 学率地元残留率の動向」	363
資料 13	高校生に対するアンケート調査結果	396
資料 14	直近 5 年の「大卒求人倍率」および「就職率」推移	404
資料 15-1	直近 5 年の就職先産業別人数＆比率（外国語学部）	405
資料 15-2	直近 5 年の就職先産業別人数＆比率（英語学科）	406
資料 15-3	直近 5 年の就職先産業別人数＆比率（中国語学科）	407
資料 15-4	直近 5 年の就職先産業別人数＆比率（観光交流文化学科）	408
資料 16	学部系統別志願者状況	409
資料 17	別添資料１－３	410

資料1

外国人との共生社会の実現に向けた取組

出入国在留管理庁
Immigration Services Agency of Japan

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（令和５年度一部変更）（概要）

令和４年６月、我が国が目指すべき外国人との共生社会のビジョン、それを実現するために取り組むべき中長期的な課題及び具体的施策を示すロードマップを決定。今般、施策の着実な実施を図るため、その実施状況について有識者の意見を聴取した上で点検を行い、施策の見直し等を実施。

1　目指すべき外国人との共生社会のビジョン（３つのビジョン）

安全・安心な社会

これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会

多様性に富んだ活力ある社会

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会

個人の尊厳と人権を尊重した社会

外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

2　取り組むべき中長期的な課題（４つの重点事項）

1　円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

2　外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

3　ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

4　共生社会の基盤整備に向けた取組

3　重点事項に係る主な取組

1　円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

○都道府県等が行う日本語教育を強化するための総合的な体制づくりを着実に推進するとともに、市区町村が都道府県等と連携して行う日本語教育を含めて支援【文科省】《1》
○「日本語教育の参照枠」に示された教育内容やレベル尺度等に対応した分野別教育モデルの開発【文科省】《3》
○生活オリエンテーション（日本で生活するための基本的な情報提供、初歩的な日本語学習）動画の作成・活用等により社会制度等の知識を習得できる環境（来日前を含む。）を整備【法務省】《6》
○生活場面に応じた日本語を学習できるＩＣＴ教材の開発・提供等【文科省】《8》
○来日前に円滑なコミュニケーション力を身に付けるための海外における日本語教育環境の普及【外務省】《9》
○日本語教育機関の認定制度及び日本語教師の資格制度整備【文科省】《11》

2　外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

○「生活・就労ガイドブック」及び「外国人生活支援ポータルサイト」の掲載方針を作成、公表【法務省】《17》
○マイナポータル等を通じた情報の迅速な入手及びオーダーメイド型・プッシュ型の情報発信の検討【法務省】《18》
○外国人受入環境整備交付金の見直し等による一元的相談窓口の設置促進【法務省】《20》
○多言語翻訳技術について、実用レベルの「同時通訳」の実現及び重点対応言語の21言語への拡大に向けた取組【総務省】《23》
○外国人支援を行う地域の関係機関による合同の相談会の実施等【法務省】《27》
○やさしい日本語の普及に向けた研修の実施等【法務省】【文科省】《31》《32》

3　ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

○子育て中の親子同士の交流や子育て中の不安・悩みを相談できる場の提供等を行う地域子育て支援拠点事業の実施【こども家庭庁】《33》
○住民基本台帳システムと学齢簿システムとの連携により、外国人の子どもの就学状況の一体的管理・把握を推進【文科省】《36》
○公立高等学校入学者選抜において外国人生徒を対象とした特別定員枠の設定及び受検に際しての配慮の取組を推進【文科省】《47》
○高等学校において、日本語の個別指導を教育課程に位置付けて実施する制度を導入【文科省】《49》
○ハローワークの外国人雇用サービスコーナーにおける専門相談員や通訳の配置による適切な職業相談の実施、外国人の雇用管理に関する周知・啓発【厚労省】《57》
○留学生の国内企業等への就職促進に係る施策間の効果的な連携や必要な見直しの実施、更なる国内就職率の向上を達成するための取組の実施【文科省】《59》
○定住外国人を対象とした、日本語能力に配慮した職業訓練の実施【厚労省】《61》
○年金制度に関する周知・広報の継続・充実【厚労省】《63》
○「在留外国人に対する基礎調査」等による実態把握等【法務省】《66》

4　共生社会の基盤整備に向けた取組

○「外国人との共生に係る啓発月間（仮称）」の創設、各種啓発イベント等の実施【法務省】《67》《68》
○学校における、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の更なる普及・充実を推進【文科省】《71》
○在留外国人統計等を活用し、国籍、在留資格、業種別等の外国人の生活状況の実態把握が可能な新たな統計表を作成・公表【法務省】《74》
○外国人労働者の労働条件等の雇用管理、労働移動等の実態把握のための統計調査の実施【厚労省】《75》
○民間支援団体が行う外国人に対するアウトリーチ支援の取組を支援するための試行事業実施【法務省】《80》
○出入国在留管理庁において、在留管理に必要な情報を一元的に把握できる仕組みを構築するための検討【法務省】《82》
○マイナンバーカードと在留カードの一体化による利便性向上【法務省】《85》
○外国人支援人材の育成や、専門性の高い支援人材の認証制度等について検討【法務省】《86》

※施策番号が赤字のものは、令和５年度一部変更に伴う新規施策

4　推進体制

- ◆　計画期間は令和８年度(2026年度）まで
- ◆　有識者の意見を聴きつつ毎年の点検による進捗確認、必要に応じ施策の見直し
- ◆　総合的対応策において、当該年度に実施すべき施策を明示

5　令和５年度見直し点等

有識者からの主な指摘事項

- ➢ 毎年実行する施策について、線表が一本線となっており、どのような実態になっているのかが分からない。
- ➢ （ＫＰＩ指標を）アウトプット指標、あるいはアウトカム指標にすると政策効果がより分かりやすくなる。
- ➢ ＫＰＩ指標の数値は、経年変化が分かることが重要であるため、ロードマップを決定する前の数値との比較を示してほしい。
- ➢ 新規に行う施策についてはＫＰＩ指標の設定が難しいことは分かるが、ＫＰＩ指標を掲げる以上は、明確にしていく必要がある。
- ➢ その他、個別施策に対する指摘事項

主な見直し



外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和５年度改訂）（概要）

〔 令 和 5 年 6 月 9 日 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 〕

ロ我が国に在留する外国人は令和４年（2022年）末で約３０８万人、外国人労働者は令和４年１０月末で約１８２万人。（過去最高）
ロ受け入れた外国人に対する受入れ環境を更に充実させる観点とともに、ロードマップの見直しも踏まえ策定（２１７施策）。
ロ今後も政府一丸となって関連施策を着実に実施するとともに、定期的に総合的対応策のフォローアップを行い、政府全体で共生社会の実現を目指す。

円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

外国人が生活のために必要な日本語等を習得できる環境の整備
- 都道府県等が行う日本語教育を強化するための総合的な体制づくりの推進、市区町村が都道府県と連携して行う日本語教育の支援、「日本語教育の参照枠」を活用した地域日本語教育の水準向上《施策1》
- 「日本語教育の参照枠」に示された日本語教育の内容やレベル尺度に対応した分野別の教育モデルの開発《施策3》
- 生活場面に応じた日本語を学習できるＩＣＴ教材の開発・提供等《施策4》
- 生活オリエンテーション動画の作成・活用等による社会制度等の知識を習得できる環境の整備に係る検討《施策7》
- 生活オリエンテーションに係る地方財政措置の周知による外国人の社会へのスムーズな定着の支援《施策8》
- 更なる日本語教育環境の整備の必要性等に係る検討《施策14》

日本語教育の質の向上等
- 日本語教育機関の認定制度及び日本語教師の資格制度の整備《施策5（再掲）》

外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

外国人の目線に立った情報発信の強化
- 「関係者ヒアリング」や「御意見箱」等を通じた共生施策の企画・立案・実施に資する意見の聴取《施策20》
- 「生活・就労ガイドブック」及び「外国人生活支援ポータルサイト」の掲載方針の検討《施策23》
- マイナポータル等を通じた情報の迅速な入手及びオーダーメイド型・プッシュ型の情報発信の検討《施策24》

外国人が抱える問題に寄り添った相談体制の強化
- 外国人受入環境整備交付金の見直し等の地方公共団体における一元的相談窓口の設置を促進する方策の検討《施策35》
- ＦＲＥＳＣ/フレスクにおける効果的・効率的な外国人の受入れ環境整備のための支援、外国人支援を行う地域の関係機関による合同相談会の実施等《施策36》
- 多言語翻訳技術に係る実用レベルの「同時通訳」の実現及び重点対応言語の21言語への拡大に向けた取組《施策37》
- 相談窓口の実情を踏まえた相談体制の整備・充実の検討及び検討結果を踏まえた整備《施策44》

情報発信及び相談対応におけるやさしい日本語化の更なる促進
- 話し言葉のやさしい日本語の留意事項の取りまとめ等及び地方公共団体の取組に対する支援の実施《施策48》
- やさしい日本語の翻訳ツールの活用等についての検討《施策49》

ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

「乳幼児期」、「学齢期」を中心とした外国人に対する支援等
- 子育て中の親子同士の交流、子育て中の不安・悩みを相談できる場の提供等を行う地域子育て支援拠点事業の実施《施策52》
- 住民基本台帳システムと学齢簿システムとの連携による外国人の子どもの就学状況の一体的管理・把握の推進《施策55》
- 外国人学校の保健衛生確保に向けた外国人学校への保健衛生に関する多言語での情報発信・相談対応《施策57》

「青壮年期」初期を中心とした外国人に対する支援等
- 日本語指導の「特別の教育課程」を編成・実施している事例の編集及び周知・普及《施策60》

「青壮年期」を中心とした外国人に対する支援等

①留学生の就職等の支援
- 外国人雇用サービスセンター等における留学生を対象とした支援《施策68》
- 高度外国人材活躍地域コンソーシアムの形成による外国人留学生の就職・活躍の推進《施策88》

②就労場面における支援
- 日本人社員と外国籍社員の職場における双方向の学びの動画教材や手引きの周知及び活用促進《施策89》
- ハローワークの外国人雇用サービスコーナーにおける専門相談員・通訳の配置による職業相談の実施《施策91》
- 定住外国人を対象とした日本語能力に配慮した職業訓練の実施、定住外国人職業訓練コーディネーターの配置の推進《施策94》

③適正な労働環境等の確保
- 外国人雇用管理指針上選任が求められている雇用労務責任者に係る講習の試行的実施《施策97》
- 妊娠・出産等した技能実習生が利用できる制度等の周知・啓発活動《施策107》

「高齢期」を中心とした外国人に対する支援等
- 外国人に対する年金制度に関する周知・広報の継続と充実の検討《施策108》

ライフステージに共通する取組
- 「在留外国人に対する基礎調査」等による実態把握等《施策21（再掲）》

外国人材の円滑かつ適正な受入れ

特定技能外国人のマッチング支援策等
- 分野別協議会等を通じた情報提供及び外国人材の就労環境整備《施策126》

特定技能試験の円滑な実施、特定技能制度の周知・利用の円滑化等
- 特定技能制度における分野追加及び特定技能２号の対象分野追加並びに技能実習制度及び特定技能制度の在り方に係る検討《施策137》
- ＯＤＡを活用した送出機関及び現地の教育機関等への支援等による来日前の人材育成《施策139》

悪質な仲介事業者等の排除
- ＯＤＡを活用した途上国の関係機関との連携強化、外国人労働者への支援等《施策151》

海外における日本語教育基盤の充実等
- ＪＩＣＡが実施する講師派遣等の支援による「日系四世受入れ制度」の活用促進《施策152》

共生社会の基盤整備に向けた取組

共生社会の実現に向けた意識醸成
- 「外国人との共生に係る啓発月間（仮称）」の創設、各種啓発イベントの実施《施策153》
- 散在地域における児童生徒の実態把握のネットワーク構築に向けた調査研究の実施《施策56（再掲）》

外国人の生活状況に係る実態把握のための政府統計の充実等
- 在留外国人統計等を活用した外国人の生活状況の実態把握のための新たな統計の作成・公表《施策159》
- 外国人労働者の労働条件等の雇用管理、労働移動等の実態把握のための統計調査の実施《施策160》

共生社会の基盤整備のための情報収集強化及び関係機関間の連携強化等
- 専門性の高い受入環境調整担当官の育成による外国人の支援や受入れ環境整備の促進《施策162》
- 民間支援団体等が行う外国人に対するアウトリーチ支援の取組を支援するための試行事業の実施等による情報発信等の充実、強化《施策163》
- 相談窓口における関係機関間の連携強化及び外国人在留総合インフォメーションセンターの相談機能の強化に向けた検討《施策164》
- 出入国在留管理庁における在留管理に必要な情報の一元的な把握のための仕組みの構築に係る検討《施策165》
- オンライン化の対象となる手続の拡大の検討及びマイナポータル上の自己情報を利用できる仕組みの構築に係る検討《施策166》
- マイナンバーカードの取得環境の整備及びマイナンバーカードと在留カードの一体化の実現に向けた検討《施策167》
- 生活上の困りごとを抱える外国人を支援する専門人材の育成等に係る検討《施策6（再掲）》
- 外国人に関する共生施策の企画・立案に資する情報の搭載の在り方の検討及び搭載する情報等の収集《施策168》
- 国民健康保険が適用されない在留資格に変更された被保険者に対する適正な資格管理《施策173》

外国人も共生社会を支える担い手となるような仕組みづくり
- 介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生への奨学金の給付等の支援の実施《施策181》
- 先導的な地方公共団体の取組に対するデジタル田園都市国家構想交付金による支援の実施《施策183》
- 日系四世受入れ制度の見直しの実施《施策184》
- 地方公共団体等との連携による外国人材の地域への定着に向けた地域おこし協力隊員等の活躍促進《施策187》

共生社会の基盤としての在留管理体制の構築

①在留管理基盤の強化
- 「永住者」の在り方に係る許可要件及び許可後の事情変更に対する対応策等の見直しの検討《施策188》
- 難民該当性に関する規範的要素の明確化等を通じた難民認定制度の運用の一層の適正化《施策189》
- 外国人のマイナンバーカードの普及促進のためのマイナンバーカードの申請支援等《施策191》

②留学生の在籍管理の徹底
- 留学生の在籍管理が不適切な大学等に対する、留学生の受入れを認めない等の在留資格審査の厳格化《施策199》

③技能実習制度の更なる適正化
- 技能実習制度における相談業務と指導業務を一体的に実施するための体制整備及び申請等の手続のオンライン化に向けた検討《施策99（再掲）》
- 失踪技能実習生対策としての実地検査の強化、失踪者の多い送出機関からの新規受入れ停止及び失踪防止に係るリーフレットの周知等の関係機関と協力した取組の推進《施策205》

④不法滞在者等への対策強化
- 入管法等改正法案の成立を踏まえた送還忌避者の縮減に向けた体制強化等《施策214》

※1：下線は「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（令和５年度一部変更）」に関連しない施策、※2：施策番号が赤字のものは新規施策

「ロードマップ」 及び「総合的対応策」の関係性について

1．外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ

＜策定経緯＞

・「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」から関係閣僚会議の共同議長である法務大臣に提出された意見書を踏まえ、政府において、ロードマップを策定。

＜概要＞

・我が国の目指すべき外国人との共生社会のビジョン、その実現に向けた中長期的な課題・施策を示すもの。

＜対象期間＞

・５年間（令和４年度から令和８年度まで）

＜推進体制＞

・有識者の意見を聴きつつ毎年の点検による進捗確認、必要に応じた施策の見直し

・令和４年６月１４日　ロードマップ策定　※１０１施策
・令和５年６月　９日　ロードマップ（令和５年度一部変更）※１０１施策

2．外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

＜策定経緯＞

・在留資格「特定技能」の創設を踏まえつつ、外国人材の受入れ・共生のための取組を、政府一丸となって、より強力に、かつ、包括的に推進していくという観点から策定。

＜概要＞

・受入れ環境を整備する観点から、改訂を重ねながら内容の充実を図っているものの、外国人との共生社会のビジョン、中長期的な観点はなく、短期的な課題へ対応するもの。

＜対象期間＞

・毎年改訂

・平成３０年１２月２５日　総合的対応策策定　※１２６施策
（以後、毎年改訂）
・令和　５年　６月　９日　総合的対応策（令和５年度改訂）※２１７施策

令和４年度版からロードマップを踏まえ記載を整理

【外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策】

（１）ロードマップと重複する施策
ロードマップで示した施策・工程を踏まえ単年度に実施すべき施策を示す。

（２）ロードマップと重複しない施策
中長期的に取り組むべき施策には含まれないものの、必要な施策を示す。

生活・就労ガイドブックについて

出入国在留管理庁 Immigration Services Agency

概要

○ 我が国に在留する外国人は増加(約322万人(2023年6月末現在))、国内で働く外国人も増加(約182万人(2022年10月末現在))

○ 安全・安心な生活・就労のために必要な基礎的情報を集約した「生活・就労ガイドブック」を政府横断的に作成
(「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(2018年12月25日関係閣僚会議決定))

発信方法

○ 入管庁ホームページ内の「外国人生活支援ポータルサイト」において、親しみやすいものとなるようイラストなどを加え、多言語及びやさしい日本語で発信

対応言語

やさしい日本語を含めた16言語

日本語(やさしい日本語を含む) 英語 中国語 韓国語 スペイン語 ポルトガル語 ベトナム語 ネパール語 ミャンマー語 タイ語 インドネシア語 クメール(カンボジア)語 フィリピノ語 モンゴル語 トルコ語 ウクライナ語

- 入国・在留手続
- 市町村での手続
- 雇用・労働
- 出産・子育て
- 教育
- 医療
- 年金・福祉
- 税金
- 交通
- 緊急・災害
- 住居
- 日常生活におけるルール・習慣

ガイドブックにより期待される効果

- 外国人が日本のルールや制度の概要を網羅的に把握
- 地方公共団体をはじめとする外国人を支援する方が必要な情報に容易にアクセス

外国人との共生社会の実現に寄与

主な変更点 (2023年3月 第5版公開開始)

- 厚労省:仕事の探し方、産前産後休業、出生時育児休業給付金などを新記載
- 警察庁:道路交通法の改正による、自転車の通行ルールを変更、使わなくなった銀行口座、違法な銀行・送金への注意喚起を新記載
- 内閣府:噴火警戒レベルや避難情報の記載変更…など

◎ 今後とも関係省庁との連携の下、内容を拡充していく予定。

「生活・就労ガイドブック」は、「外国人生活支援ポータルサイト」に掲載しています。
https://www.moj.go.jp/isa/guidebook_all.html

在留支援のためのやさしい日本語ガイドラインの概要

やさしい日本語は、難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮したわかりやすい日本語のこと。

- 日本に住む外国人は、この30年で約３倍に増え、日本に住む外国人の国籍が多様化。
- 外国人が日本で安全に安心して生活するためには、国や地方公共団体からのお知らせなどを正しく理解することが必要。
- 多言語化を進めているが、これまでの日本語に関する調査によると、「日本語」を「日常生活に困らない言語」とした外国人は約63%、「希望する情報発信言語」として「やさしい日本語」を選んだ外国人は76%。
- やさしい日本語による情報提供・発信を進めることが有効であり、取組を進めるため、出入国在留管理庁と文化庁は、このガイドラインを作成。

１．在留支援のためのやさしい日本語 作成の3ステップ

ステップ１
日本人に
わかりやすい文章

→

ステップ２
外国人にも
わかりやすい文章

→

ステップ３
わかりやすさの
確認

ポイント

◆**情報を整理する**
- 伝えたいことを整理し、情報を取捨選択する。等

◆**文をわかりやすくする(１)**
- ３つ以上のことを言うときは、箇条書きにする。等

◆**外来語に気を付ける**

ポイント

◆**文をわかりやすくする(２)**
- 受身形や使役表現をできる限り使わない。等

◆**言葉に気を付ける**
- 簡単な言葉を使う。

◆**表記に気を付ける**
- 漢字の量に注意し、ふりがなをつける。等

日本語教師や外国人に、わかりやすいかどうか、伝わるかどうかをチェックしてもらう。

２．書き換えツールの紹介

やさしい日本語を作成するときに活用してもらうため、無料で公開されている日本語の難易度を調べるツールを紹介している。

- やんしす
- やさにち
- チェッカー
- リーディングチュウ太

３．変換例と演習問題

- 実際の書き換え例を示して、気を付けるポイントを説明している。
- 演習問題を掲載し、実際に書き換えの練習を行うことができるようにしている。

ガイドライン解説動画

基礎編　演習編（ステップ１）　演習編（ステップ２）

YouTube法務省チャンネルにて公開中。

在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン
話し言葉のポイント

経緯

○2020年8月　出入国在留管理庁と文化庁は、**「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」**を策定
○2021年8月　**「やさしい日本語の普及による情報提供等の促進に関する会議」**を設置
○2022年3月　**同会議報告書「やさしい日本語の普及による情報提供等の促進の在り方」**において、書き言葉のガイドラインに加え話し言葉についても国が留意事項を取りまとめ、公表する必要性について指摘
○2022年7月　**「話し言葉のやさしい日本語の活用促進に関する会議」**を設置
　⇒在留外国人とのコミュニケーションの際に留意すべき実践的な事項を「話し言葉のポイント」として取りまとめ

現状

○　全年齢を対象とした「国語に関する世論調査（2019年度）」では、やさしい日本語で外国人に伝える取組を「知っている」と回答した人は全体の約3割。
○　「在留外国人に対する基礎調査（2021年度）」では、自身の日本語能力を「日常生活に困らない程度に会話できる」以上と回答した在留外国人が8割強。

やさしい日本語の話し言葉のポイント　効果的な話し方や、言い換え等を6つのポイントとして整理

(1)はじめの心得

（内容を整理し、相手に配慮する）
✓伝えたい情報を取捨選択し、整理する
✓このくらい話せば分かるだろうという思い込みを取り払う　等

(2)聴き方の心得

（相手の話をしっかり聴く）
✓相手の話を聴く態度を示す
✓落ち着いて対応する　等



(3)話の進め方

（反応を見る、臨機応変に対応する）
✓やり取りがうまくいかない場合もフリーズしないで、話を継続する
✓反応を見ながら自分の話し方を調整する　等



(4)話し方の基本

（短くはっきり言い切る）
✓短く切って話す
✓文の最後まで言い切る　等

(5)適切な言い換え

（相手が理解できる言葉に言い換える）
✓難しい言葉・言い回しを使わない
例：納税　→　税金を払う　等

(6)言葉以外の工夫

（ノンバーバルコミュニケーション）
✓資料・写真・図や実物を活用する
✓コミュニケーションボードを準備する　等

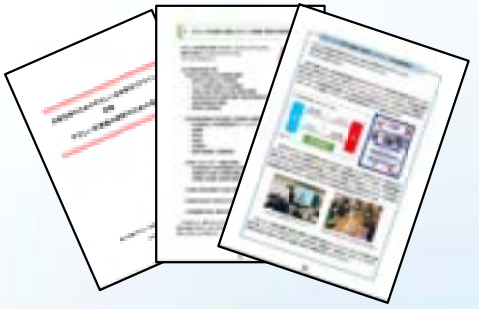
学生確保（資料） 10

在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン
別冊　やさしい日本語の研修のための手引

概要

・2023年3月に作成。
・「やさしい日本語の研修のための手引」は、やさしい日本語の活用を一層促進するため、「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」に基づき、研修の効果的な手法及び研修教材等について分かりやすくまとめたもの。

手引の内容

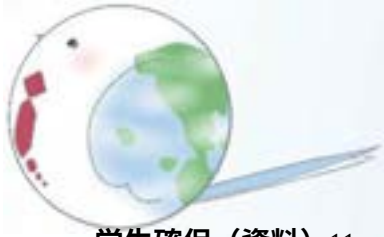


・やさしい日本語の普及の意義・必要性について
　コラム(1)やさしい日本語に取り組む自治体の現状と課題
・やさしい日本語が必要されている現場・研修の対象者は？
　コラム(2)やさしい日本語と日本語教育
・やさしい日本語の研修実施の手順とポイント
　(1)研修を企画する前に　(2)研修の目的・対象の設定　(3)研修の方法・組み立て
　(4)広報・周知の方法　(5)研修の実施　(6)評価と発信
・やさしい日本語の研修事例20
　コラム(3)多様な機関と連携したやさしい日本語研修を
　コラム(4)やさしい日本語の研修で意識したいこと
・やさしい日本語の研修に参考となる素材例



効果

・国や地方公共団体においてこの手引を活用することにより、研修の取組を促進し、やさしい日本語の普及を図る。



学生確保（資料）11

ダウンロードはこちらから

出典：出入国在留管理庁ホームページ
「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン
別冊やさしい日本語の研修のための手引」
https://www.moj.go.jp/isa/content/001393591.pdf

令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－調査の概要－

調査目的等

■ 在留外国人の置かれている状況及び在留外国人が抱える職業生活上、日常生活上、社会生活上の問題点を的確に把握し、外国人に関する共生施策の企画・立案に資することを目的として実施したもの。

■ 令和３年度に引き続き、３回目の実施。

■ より充実した調査となるよう、「令和４年度在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」を開催し、調査項目の決定や調査結果のとりまとめ等について、外国人に関する共生施策に精通した有識者による、専門性、高い見識、広い視野を取り入れている。

⇒ 調査結果を基に外国人に関する共生施策の企画・立案・実施を行うことで、**「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」**及び**「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」**の充実を図り、政府全体で外国人との共生社会の実現を図っていく。

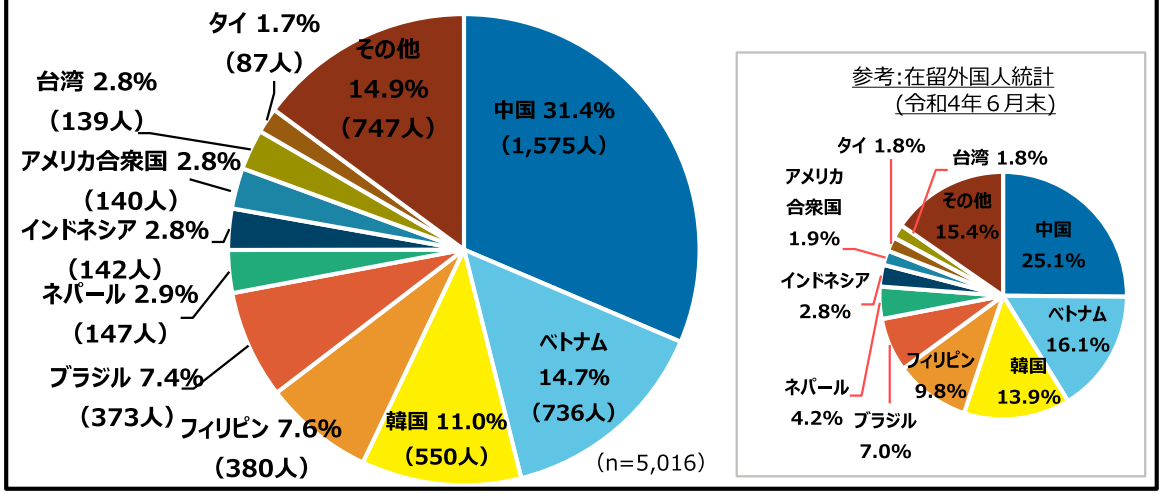
調査概要

調査対象	■ 18歳以上の中長期在留者及び特別永住者　計40,000人 ※ 令和４年12月１日時点において、直近の上陸許可年月日から１年以上経過している方に限る。 ※ 在留外国人統計(令和４年６月末)を踏まえて決定した国籍・地域別及び在留資格別の標本数に基づき、回答対象者を無作為抽出。
有効回答数等	■ 配布数：40,000件（うち未着分：1,447件）　■ 有効回答数：5,016件／回答率13.0%
調査方法	■ Web調査（対象者に二次元バーコード付の協力依頼状を郵送し、当該コードを読み込んで、インターネット上でアンケートに回答してもらう形式） ■ 回答画面は、８言語（ルビ付きの日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、フィリピノ語、ネパール語）で対応。
調査項目	■ 在留外国人が職業生活上、日常生活上及び社会生活上で抱える以下の項目に係る問題等を調査。 日本語学習、生活オリエンテーション、情報の入手・相談対応、医療、災害・非常時の対応、子育て・教育、仕事、社会参加、人権問題（差別）、社会保険等 ■ なお、在留外国人の孤独の実態把握を目的に、「令和４年 人々のつながりに関する基礎調査（内閣官房）」（調査対象：全国の満16歳以上の個人：２万人）と同一の設問を設けた。
調査期間	■ 令和５年２月１日　～　同年２月14日
留意事項	■ 本件調査結果は、アンケートに対して得られた回答をそのまま集計・掲載したものであり、一部の結果では回答数が限られるため、その解釈には留意が必要である。 ■ 数値は四捨五入して表示しており、%を足し合わせて100.0%にならない場合や、グラフ上の数値の合計とリード文が一致しない場合がある。

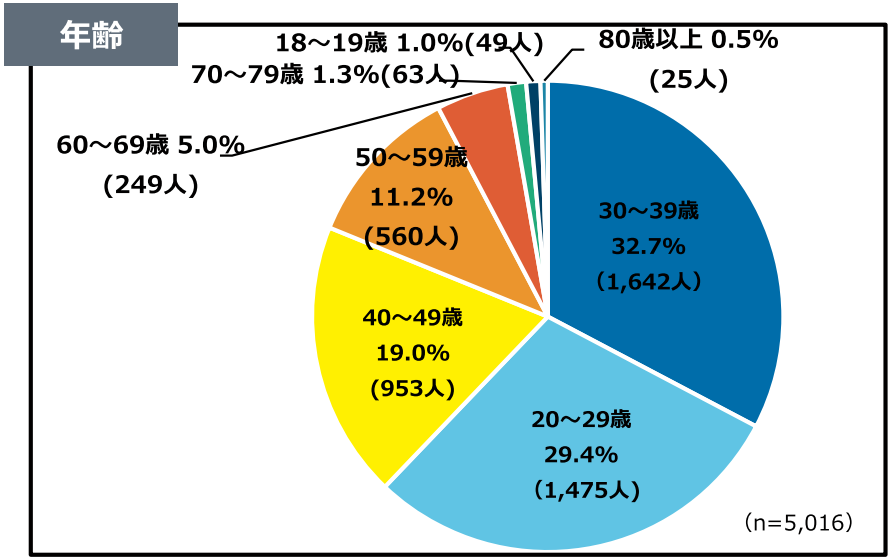
令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果①(回答者属性)－

- 回答者の国籍・地域は、「中国」（31.4%）、「ベトナム」（14.7%）、「韓国」（11.0%）の順に多い。
- 回答者の在留の資格は、「永住者」（30.4%）、「技術・人文知識・国際業務」（14.4%）、「留学」（10.7%）の順に多い。
- 回答者の年齢は「30～39歳」（32.7%）、「20～29歳」（29.4%）、「40～49歳」（19.0%）の順に多い。
- 日本での通算在住年数は「3年以上10年未満」（45.8%）、「10年以上20年未満」（22.8%）、「20年以上30年未満」（13.1%）の順に多い。

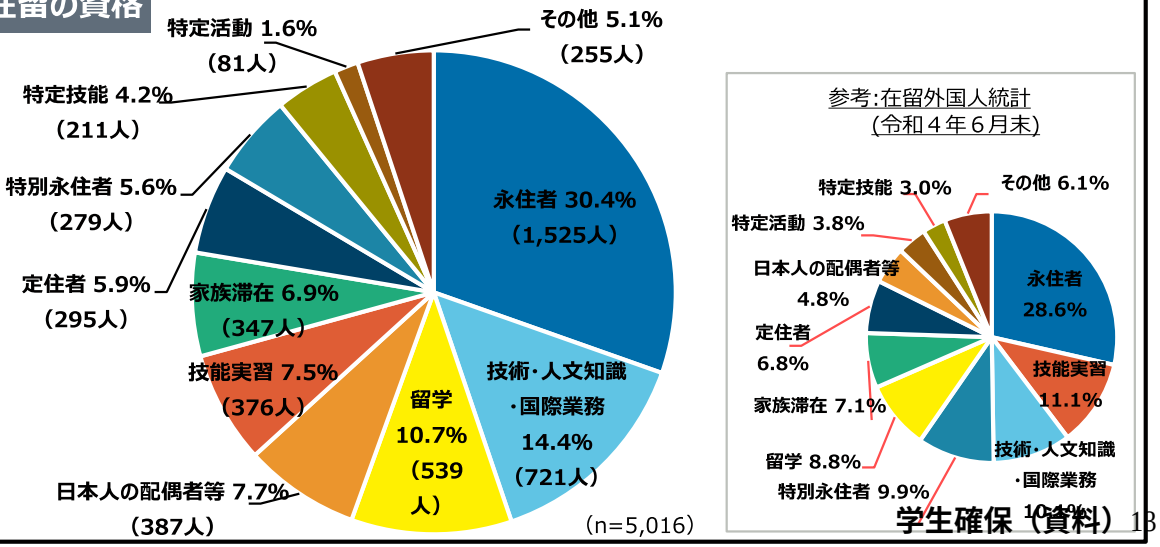
国籍・地域



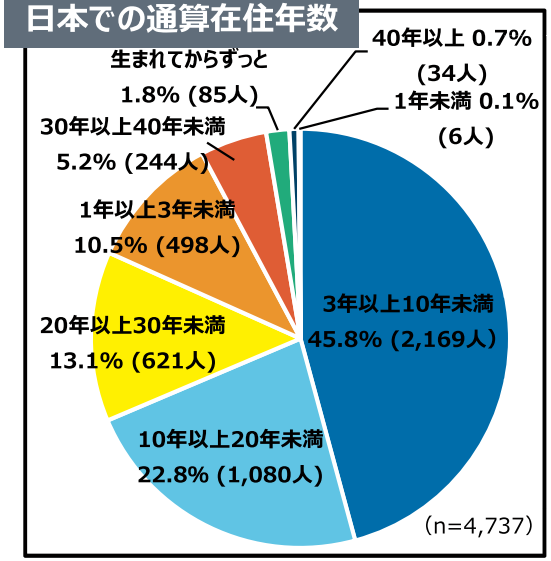
年齢



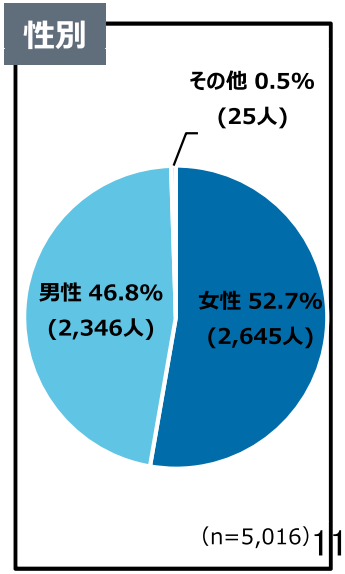
在留の資格



日本での通算在住年数



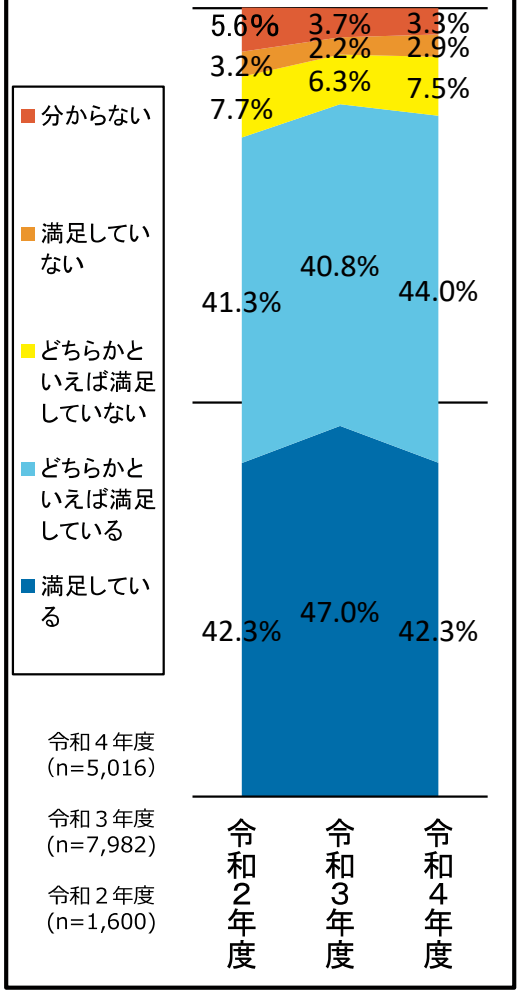
性別



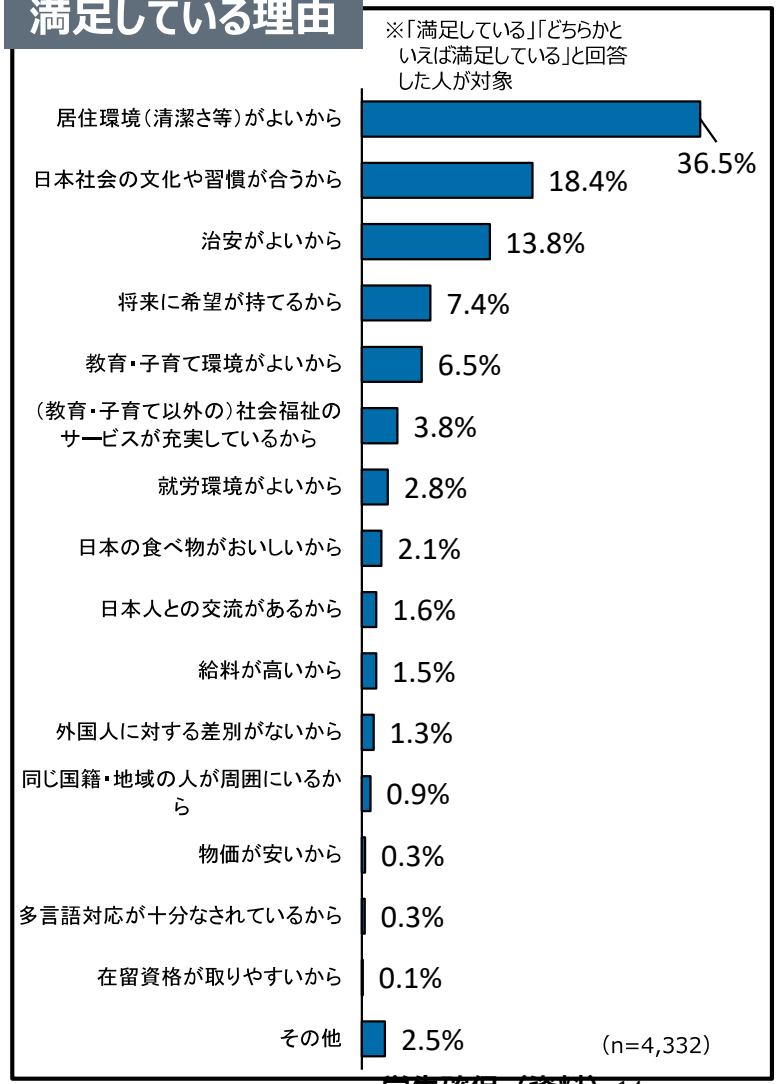
令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果② (生活環境全般の満足度)－

- 日本での生活に満足している者（「満足している」+「どちらかといえば満足している」）は、86.4% （令和３年度調査と比較すると、1.4ポイントの微減）。
- 満足している理由は、「居住環境（清潔さ等）がよいから」（36.5%）、「日本社会の文化や習慣が合うから」（18.4%）、「治安がよいから」（13.8%）の順に多い。
- 満足していない理由は、「給料が安いから」（24.7%）、「物価が高いから」（19.5%）、「外国人に対する差別があるから」（18.1%）の順に多い。

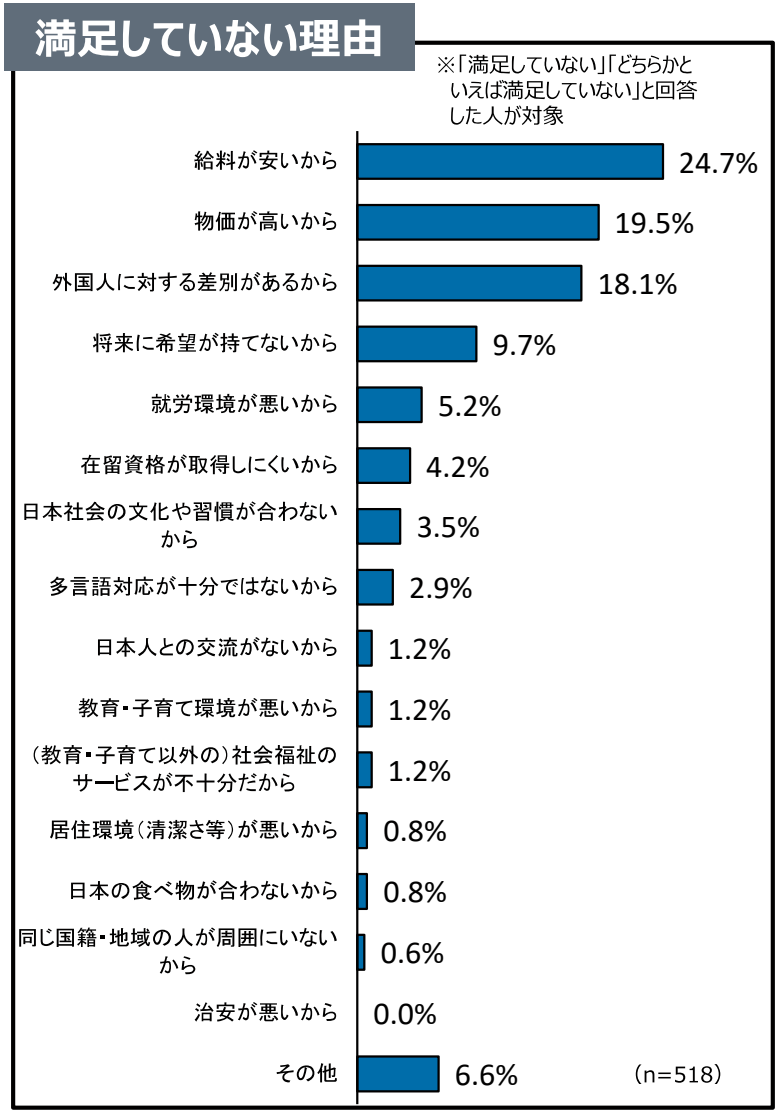
生活環境全般の満足度



満足している理由



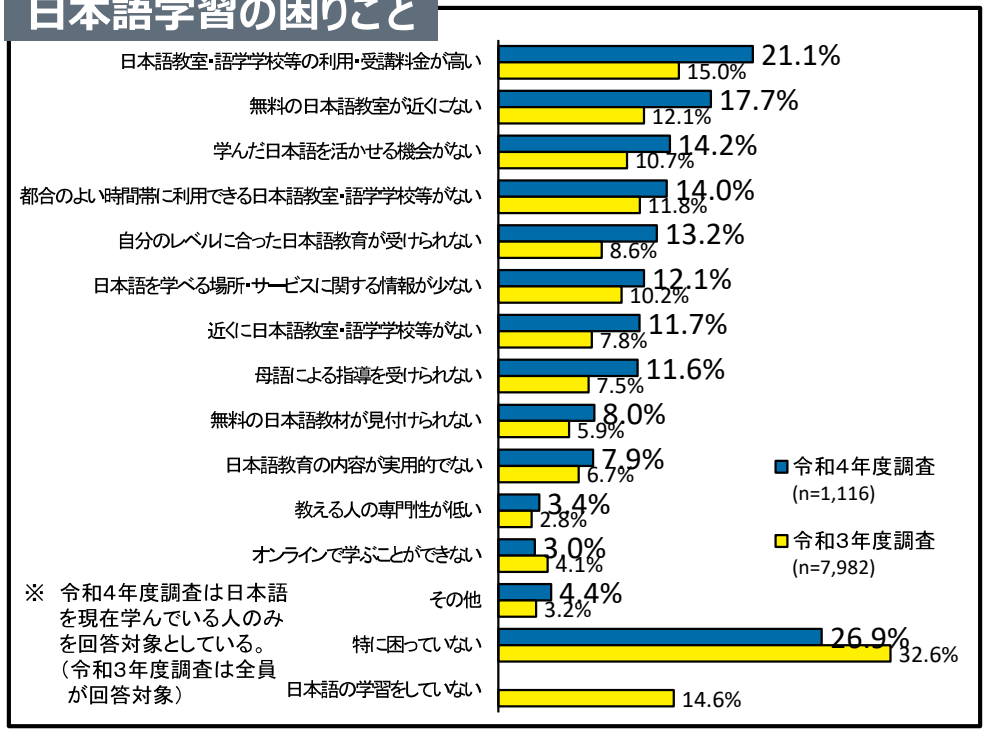
満足していない理由



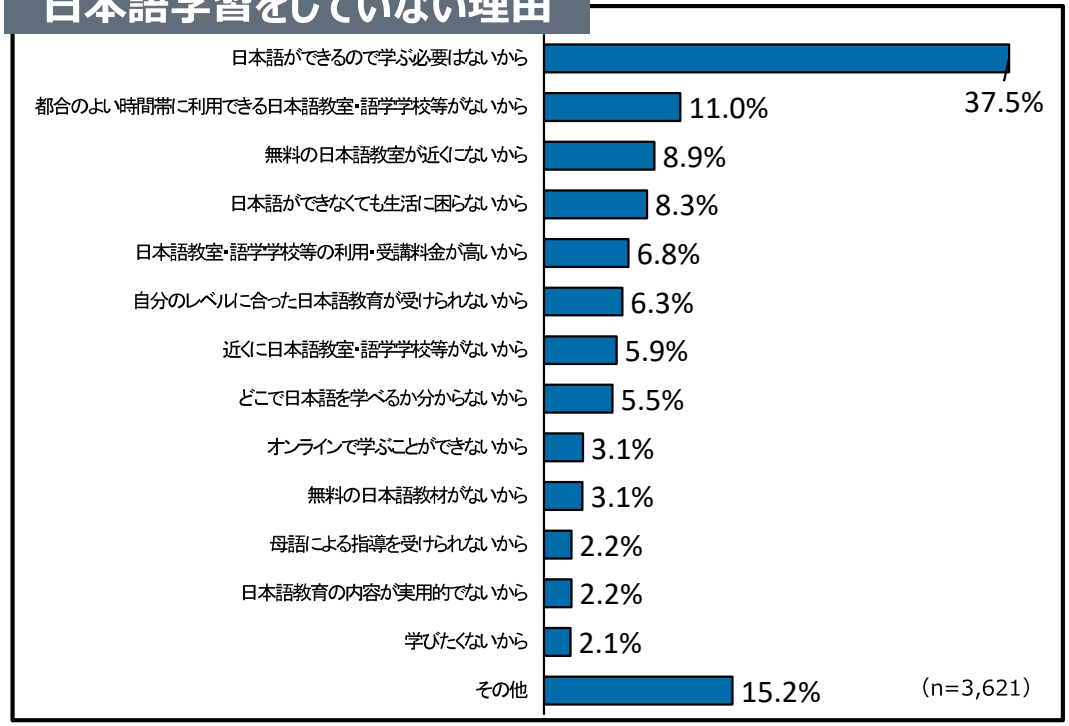
令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果③(日本語学習)－

- 日本語学習に関する困りごとは、令和3年度に引き続き「日本語教室・語学学校等の利用・受講料金が高い」(21.1%)が最多。
- 日本語学習をしていない理由は「日本語ができるので学ぶ必要はないから」が最多（37.5%）、続いて「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校がないから」（11.0%）が多い。
- 日本語学習をしていない理由を年代別に見ると、年代が下がるにつれて「日本語ができるので学ぶ必要はないから」が多くなる。また、30代、40代は他の年代と比べて「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校がないから」と回答した人の割合が高い。
- 土日祝や夜間など、仕事や学校がない時間帯の日本語学習を希望する人の割合が高い。

日本語学習の困りごと



日本語学習をしていない理由



学習していない理由・年代別（抜粋・その他除く）

	20代	30代	40代
1位	日本語ができるので必要ない (40.0%)	日本語ができるので必要ない (37.5%)	日本語ができるので必要ない (35.7%)
2位	都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない (9.3%)	都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない (12.6%)	都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない (12.3%)
3位	無料の日本語教室が近くにない (9.0%)	無料の日本語教室が近くにない (9.8%)	無料の日本語教室が近くにない／日本語ができなくても生活に困らない (8.7%)

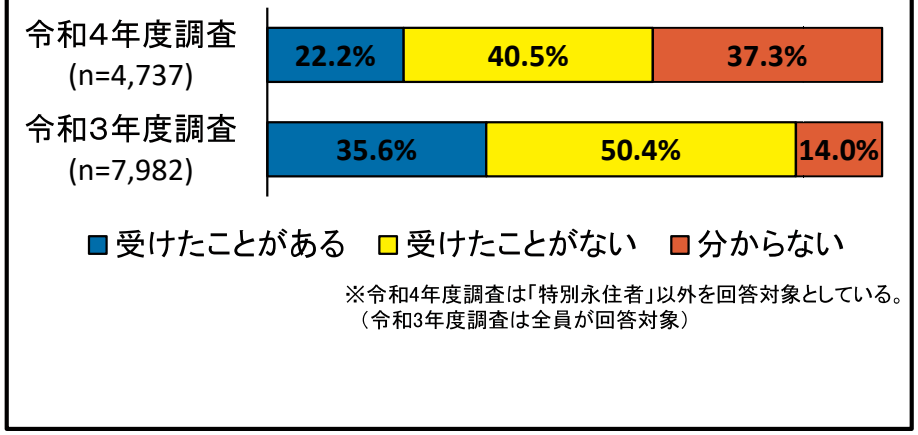
日本語教室・語学学校を利用したい時間帯

	昼間（９：００～１８：００）	夜間（１８：００～２１：００）	合計
平日	11.3%	29.4%	40.7%
土・日・祝日	30.7%	37.9%	**68.6%**
合計	42.0%	**67.3%**	

令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果④(生活オリエンテーション)－

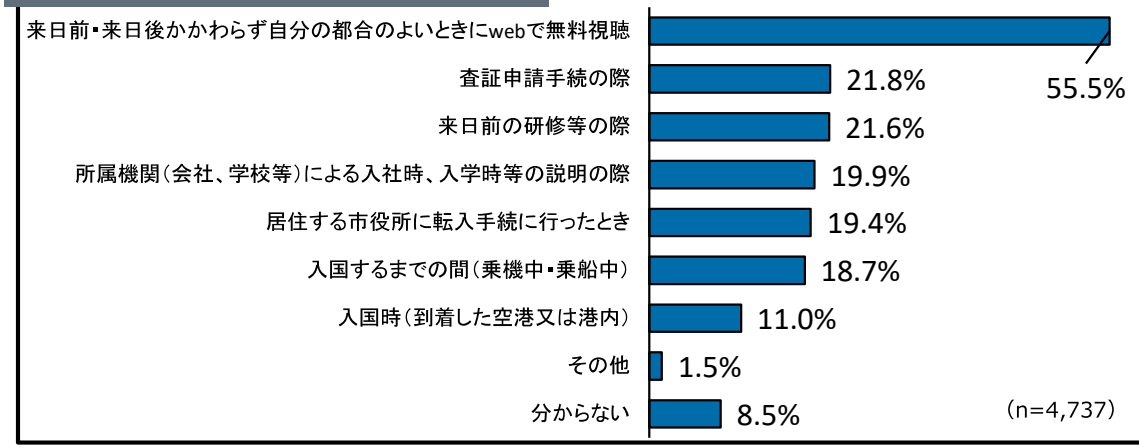
- 生活オリエンテーションを受けたことがないと答えたのは40.5%。
- 生活オリエンテーション動画を見たい場面では、過半数の人（55.5%）が自分の都合のよいときにWebで無料視聴したいと答えている。
- 生活オリエンテーションを受けた人が日本での生活で役立った内容としては「ごみ出し」（76.0%）、「住民登録」（53.4%）、「防災」（50.7%）の順で多い。
- 生活オリエンテーションを受けなかった人が受けていれば役立ったと答えたのは、「年金・社会保険」（51.3%）、「税金」（48.9%）、「医療・福祉」（39.8%）の順で多く、給与から控除される項目について知りたかった人が多い。

受講歴の有無

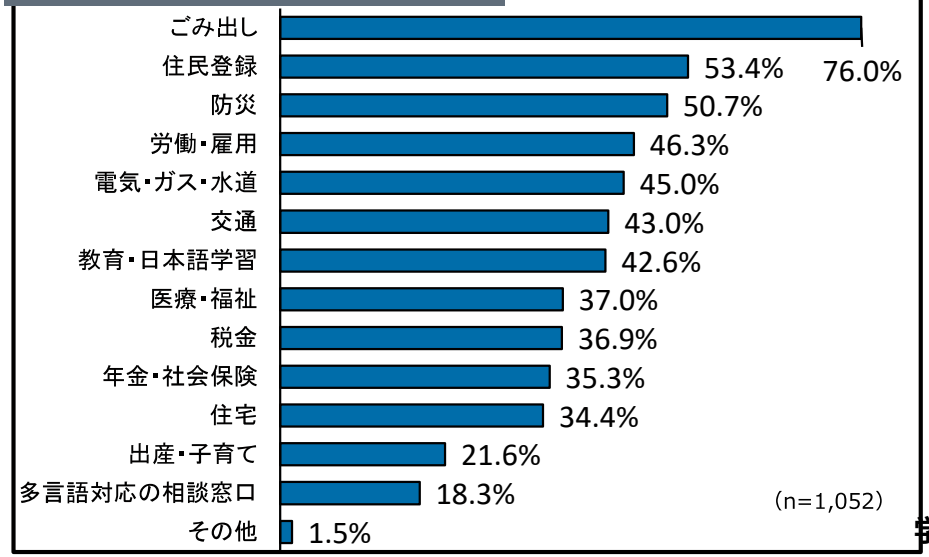


※令和4年度調査は「特別永住者」以外を回答対象としている。
（令和3年度調査は全員が回答対象）

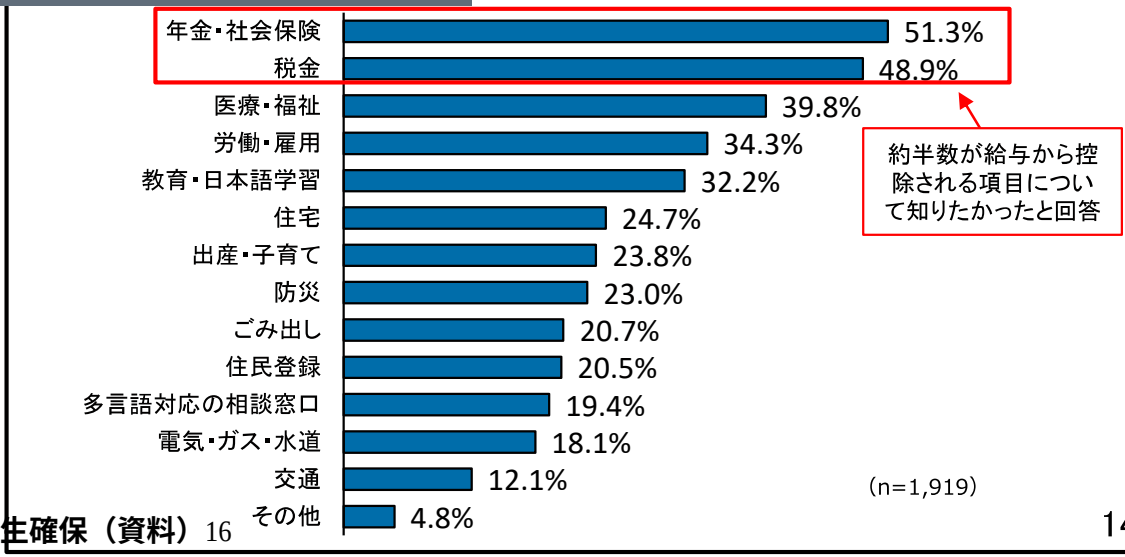
生活オリエンテーション動画を見たい場面



日本での生活で役立った情報



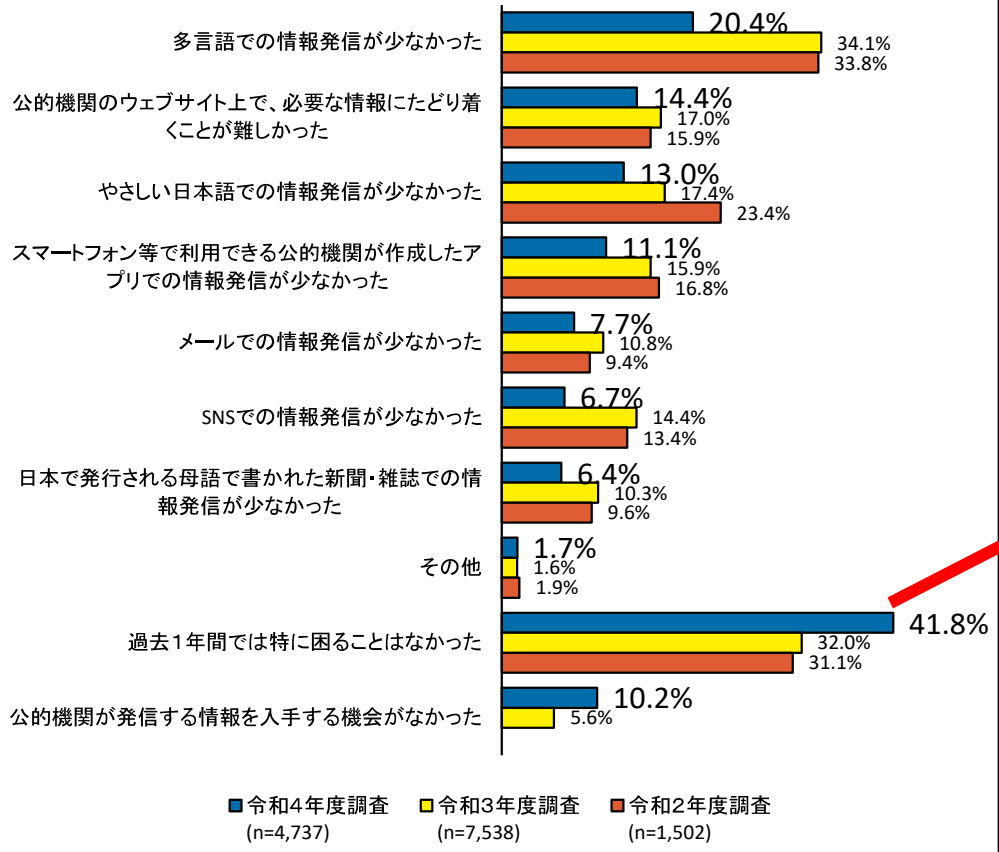
受けていれば役に立っていた情報



令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑤(情報入手)－

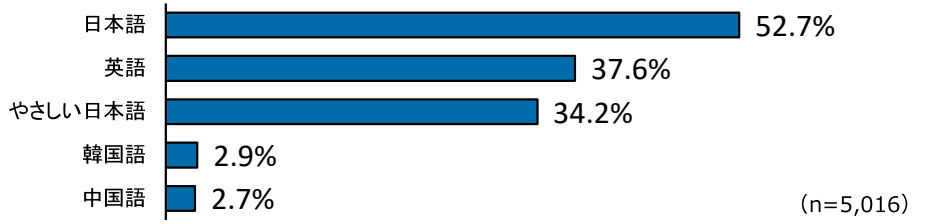
■ 公的機関が発信する情報を入手する際の過去一年の困りごとは「特に困ることはなかった」（41.8%）が最多。困りごとがあった中では、「多言語での情報発信が少なかった（20.4%）が最も多く、「やさしい日本語での情報発信が少なかった」（13.0%）が3番目に多いなど、言語に関する困りごとが多い。
■ 母語以外の情報提供を望む言語は「日本語」が過半数（52.7%）で最多。「英語」（37.6%）、「やさしい日本語」（34.2%）と続く。
■ 公的機関が発信する情報の入手で困ったことがないと答えた人は、国籍別では「タイ」（16.1%）、在留資格別では「特定技能」（28.9%）が最少。
■ 日本語能力別で見ると、一貫して、日本語能力が低いほど、公的機関が発信する情報の入手で困ったことがない人の割合が低くなっている。

公的機関が発信する情報を入手する際の困りごと



※ 令和4年度調査は過去1年間で困ったことが調査対象。令和2年度及び3年度調査では期間の指定はしていない。
※ 令和2年度調査のデータがないものは、令和3年度以降新規追加した項目。

母語以外の情報提供を望む言語（上位５項目）



公的機関が発信する情報の入手で困ることがなかった人の割合

国籍・地域別（下位3項目）	
タイ (n=87)	16.1%
米国 (n=136)	27.2%
ネパール (n=146)	28.8%

在留資格別（下位3項目）	
特定技能 (n=211)	28.9%
家族滞在 (n=347)	33.7%
留学 (n=539)	34.1%

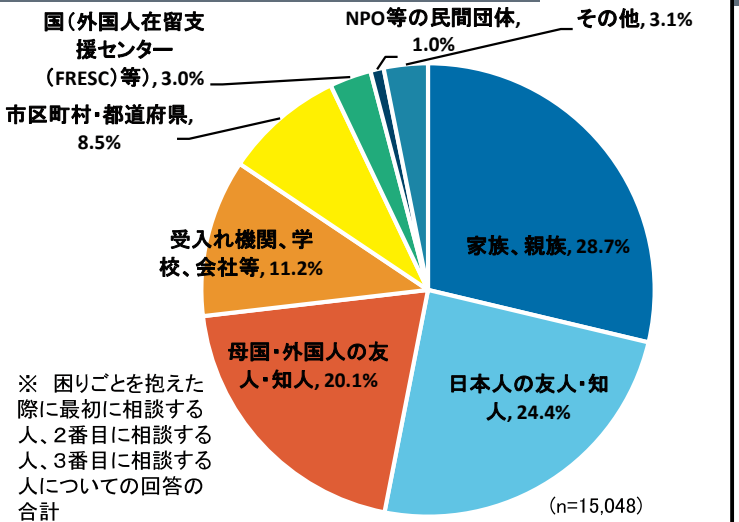
日本語能力（会話）別傾向	
全くできない(n=80)	25.0%
身近で基本的な情報交換ができる(n=537)	31.5%
流ちょうに自然に会話ができる(n=1,017)	49.1%

日本語能力（読む）別傾向	
全く分からない(n=349)	30.4%
身近な内容の簡単で短い文章を読める(n=1002)	32.0%
ある視点に基づいた新聞記事などを読める(n=905)	49.5%

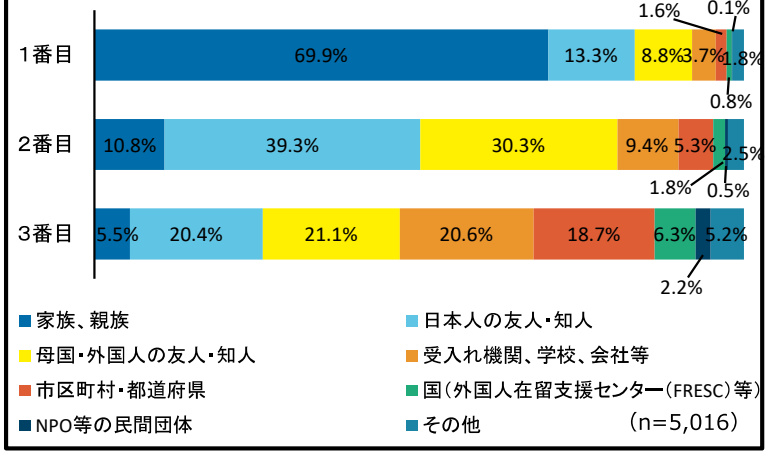
令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑥(相談対応)－

■ 困りごとを抱えた際の相談相手は「家族、親族」（28.7%）、「日本人の友人・知人」（24.4%）、「母国・外国人の友人・知人」（20.1%）の順で多い。
■ 公的機関に相談しようとした際に困ったことでは「相談するために仕事や学校等を休まなければならなかった」（22.4%)が最多。「通訳が配置されていなかった又は少なかった」（11.9%）、「外国人にも理解できるような丁寧な説明がなく、説明された内容が分からなかった」(8.4%)といった、外国人固有の問題が2位、3位と続く。
■ 公的機関に相談しない理由は「相談できる部署や窓口がどこにあるか分からないから」(38.5%)が最多。

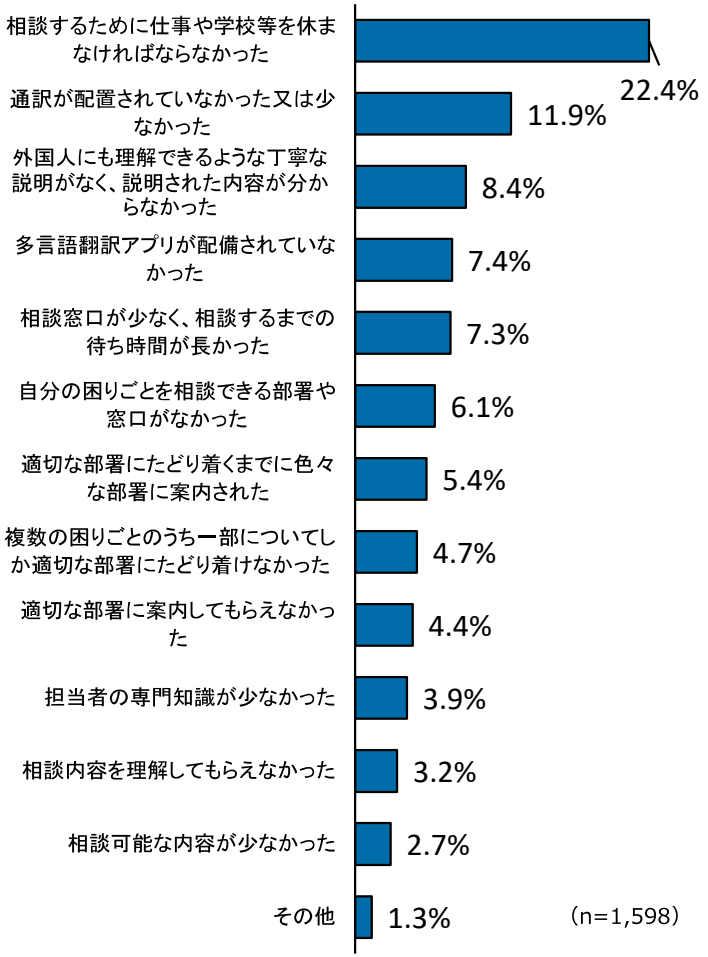
困りごとを抱えた際の相談相手（合計）



困りごとを抱えた際の相談相手（順位）

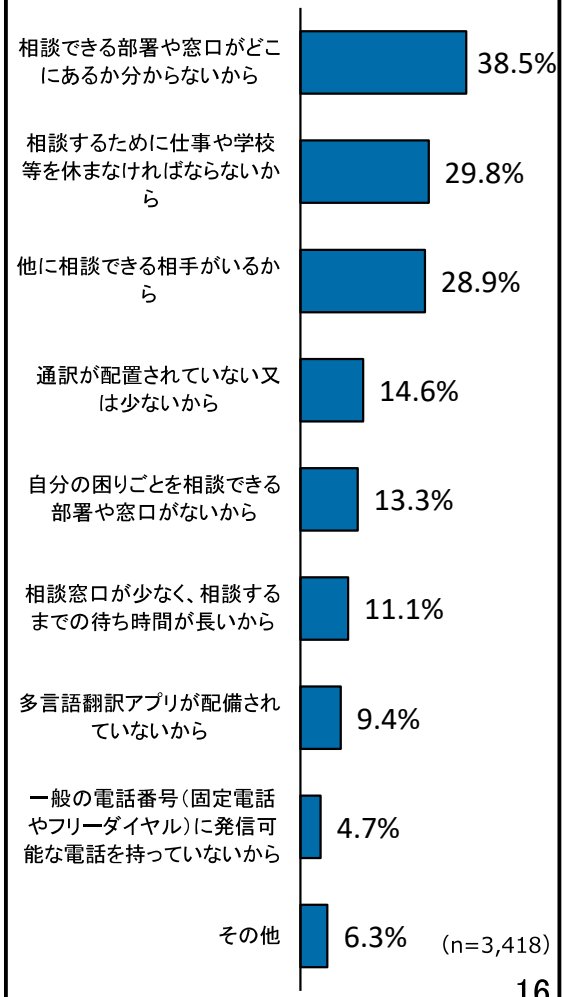


公的機関に相談しようとした際に困ったこと



※ 過去１年間で相談に困ったことはなかったと回答した割合は52.1%

公的機関に相談しない理由



令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑦(医療・災害・非常時の対応)－

■ 病院で診察・治療を受けようとした際の困りごとは「病院で症状を正確に伝えられなかった」(15.6%)が最多。「自分の症状に合う診察や治療を受けられる病院がどこにあるのか分からなかった」(14.8%)、「言葉が通じる病院がどこにあるか分からなかった」(12.9%)が10%を超えた回答項目である。
■ 災害で困ったことでは「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からなかった」(7.7%)が最多。上位５項目は順位は異なるが令和３年度調査と変わらなかった。
■ 新型コロナウイルス感染症で困っている人の割合は令和３年度調査から減少。困りごとを項目ごとにみても情報入手の「その他」を除く全ての項目で減少。

過去１年間で病院で診察・治療を受けようとした際の困りごと（上位５項目）(n=5,016)

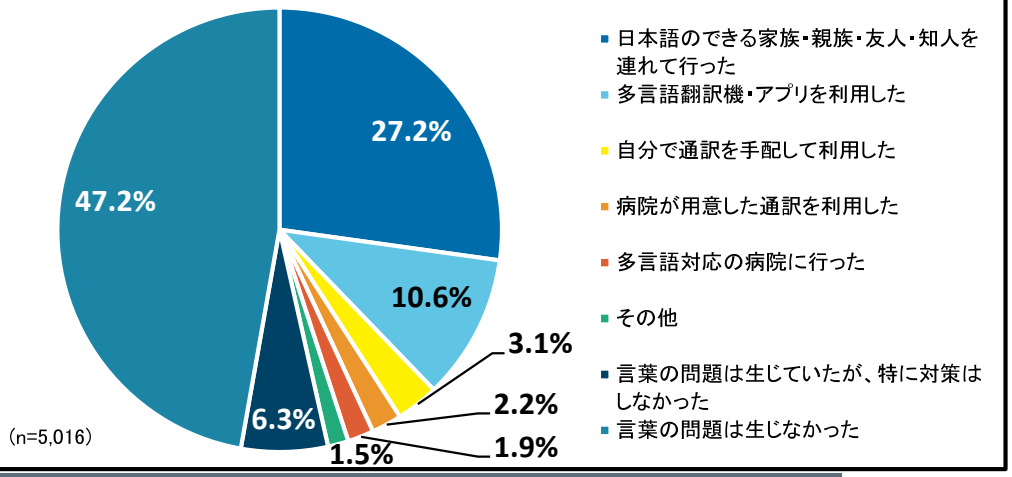
1位	病院で症状を正確に伝えられなかった	15.6%
2位	自分の症状に合う診察や治療を受けられる病院がどこにあるのか分からなかった	14.8%
3位	言葉が通じる病院がどこにあるか分からなかった	12.9%
4位	病院の受付でうまく話せなかった	9.0%
5位	母国等に比べて医療費が高かった	8.5%
	過去1年間では特に困ったことはなかった	56.8%

過去１年間に災害で困ったこと（上位５項目）(n=5,016)

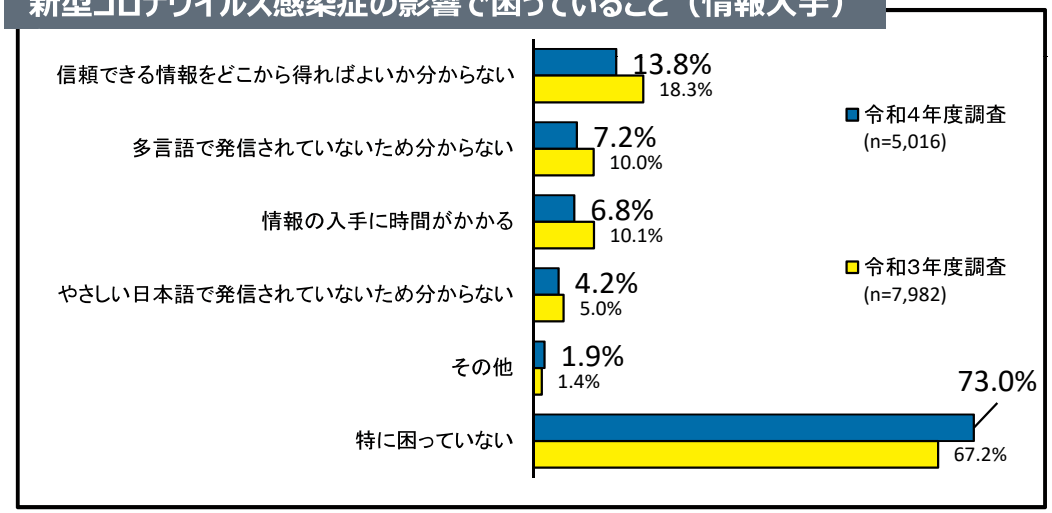
1位	信頼できる情報をどこから得ればよいか分からなかった	7.7% (12.2%)
2位	被災後の支援策があっても、利用方法・申請方法が分からなかった	6.7% (9.1%)
3位	避難場所が分からなかった	6.6% (10.5%)
4位	警報・注意報などの避難に関する情報が、多言語で発信されていないため分からなかった	6.2% (10.3%)
5位	避難所がどのようなものか分からなかった	5.2% (8.1%)
	特に困ったことはない	73.7% (63.7%)

※カッコ内は令和3年度調査（n=7,982）

過去１年間で病院で診察・治療を受けて言葉の問題が生じたときの対応



新型コロナウイルス感染症の影響で困っていること（情報入手）



令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑧(子育て・教育)－

■ 妊娠・出産についての困りごとは「妊娠・出産にかかる費用が高い」(13.3%)が一番多く、「学校や仕事が続けられるか不安」(7.2%)、「妊娠・出産についての悩みを相談できるところや人がいない」(6.9%)が続く。
■ ６歳から15歳までの子どもの就学状況について、就学していない割合は2.6%。令和３年度調査と横ばい。
■ 子育てについての困りごとでは、上位５項目について、順位の変動はあるものの、令和３年度調査と変わらなかった。

妊娠・出産についての困りごと（上位５項目）(n=2,594)

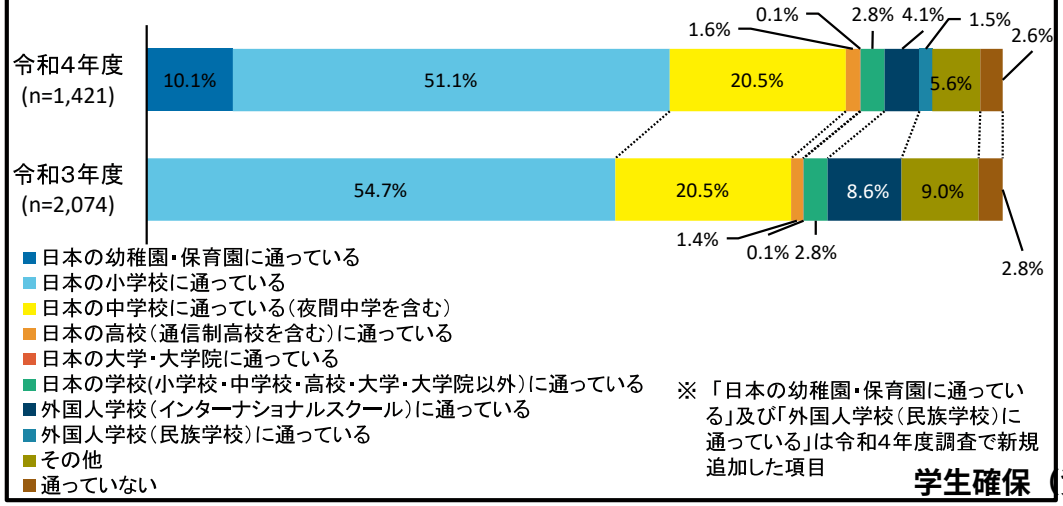
1位	妊娠・出産にかかる費用が高い	13.3%
2位	学校や仕事が続けられるか不安	7.2%
3位	妊娠・出産についての悩みを相談できるところや人がいない	6.9%
4位	子どもを産むために病院に行くとき、言葉が通じない	5.5%
5位	在留資格がどうなるか不安	4.9%
	特に困ったことはない	68.8%

子育てについての困りごと（上位５項目）(n=930)

1位	子どもが母国語・母国文化を十分に理解していない	19.9% (22.1%)
2位	養育費が高い	16.7% (18.8%)
3位	子どもが日本語を十分に理解できない	13.0% (13.3%)
4位	保育所、幼稚園などの先生とのコミュニケーションがうまくとれない	12.5% (13.5%)
5位	教育や子育てについての悩みを相談できるところや人がいない	10.6% (13.3%)
	特に困ったことはない	36.1% (38.4%)

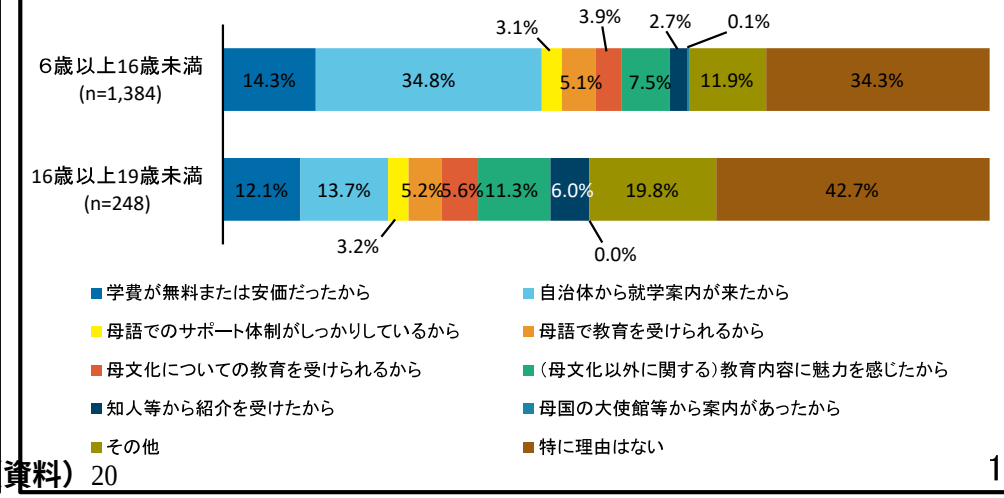
※カッコ内は令和3年度調査(n=1,367)

子どもの就学状況（６歳～15歳）



※「日本の幼稚園・保育園に通っている」及び「外国人学校(民族学校)に通っている」は令和4年度調査で新規追加した項目

子どもの学校を選択した理由

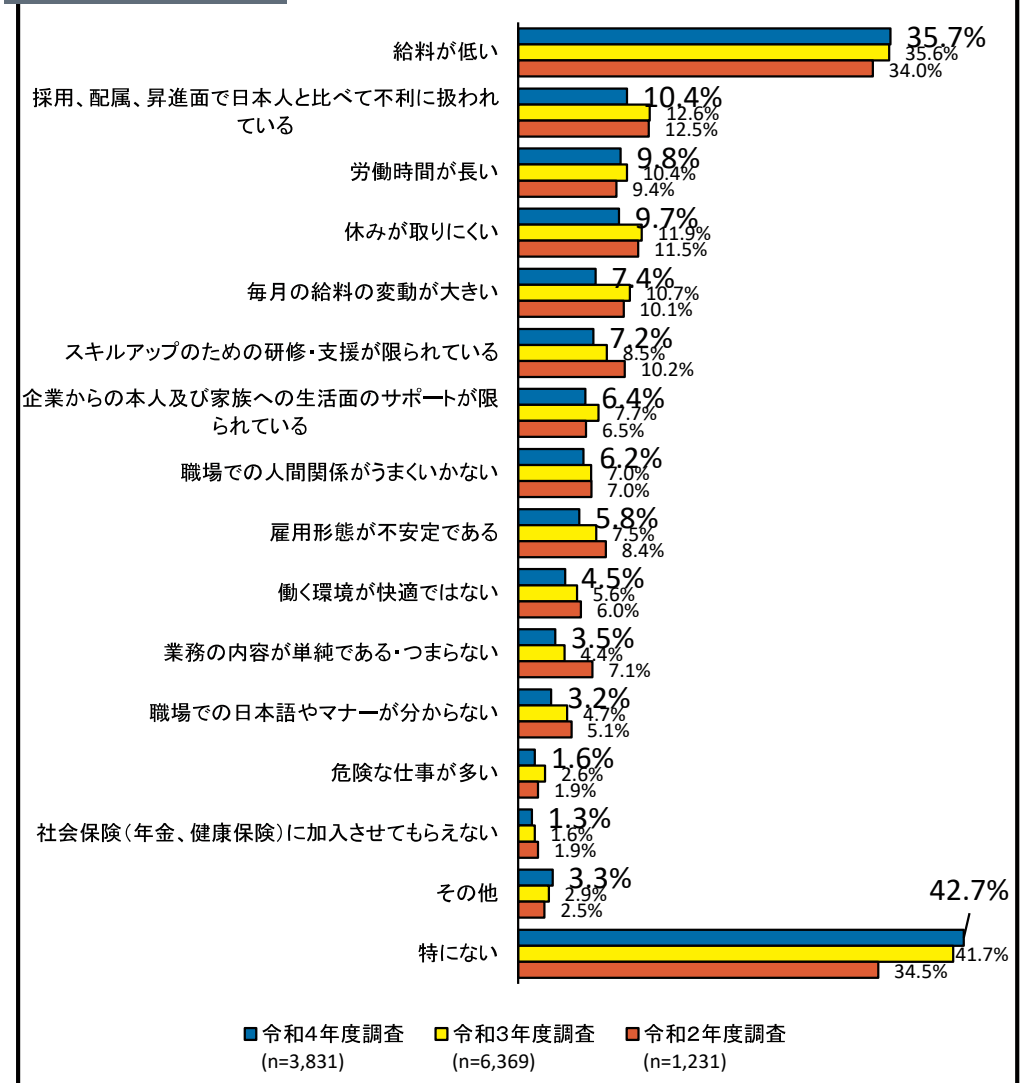


令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑨(就労)－

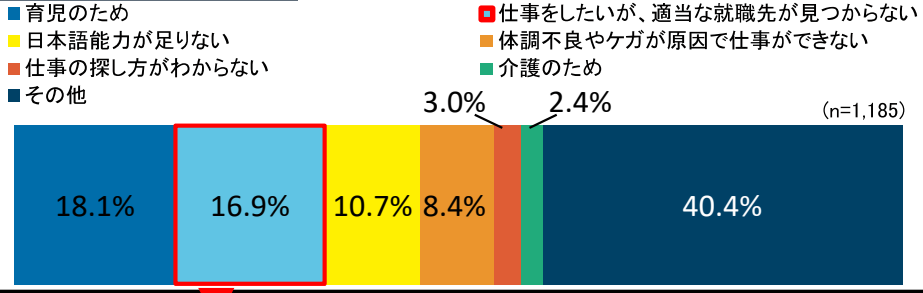
■ 仕事の困りごとは、「給料が低い」(35.7%)、「採用、配属、昇進面で日本人と比べて不利に扱われている」(10.4%)、「労働時間が長い」(9.8%)の順に多い。「給料が低い」は令和２年度調査から３年連続で最多。

■ 就職先が見つからない理由は「希望する仕事が見つからない」が過半数(55.5%)。次いで「自分の日本語能力が十分でない」(26.0%)が多い。

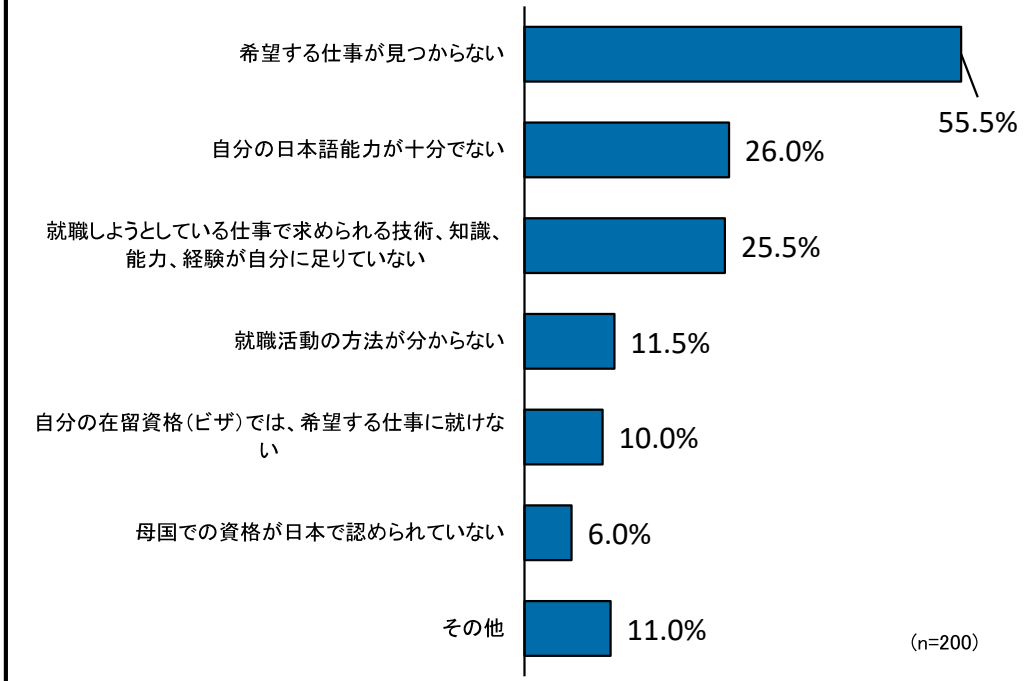
仕事の困りごと



仕事をしていない理由



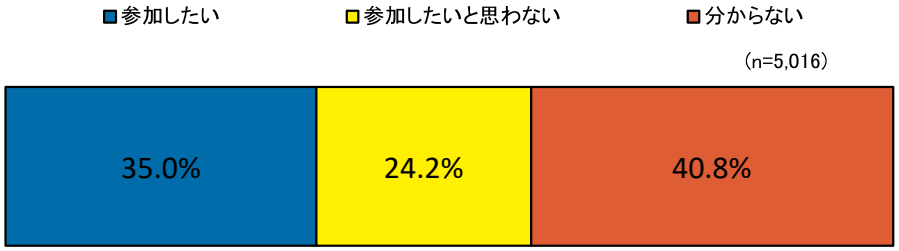
就職先が見つからない理由



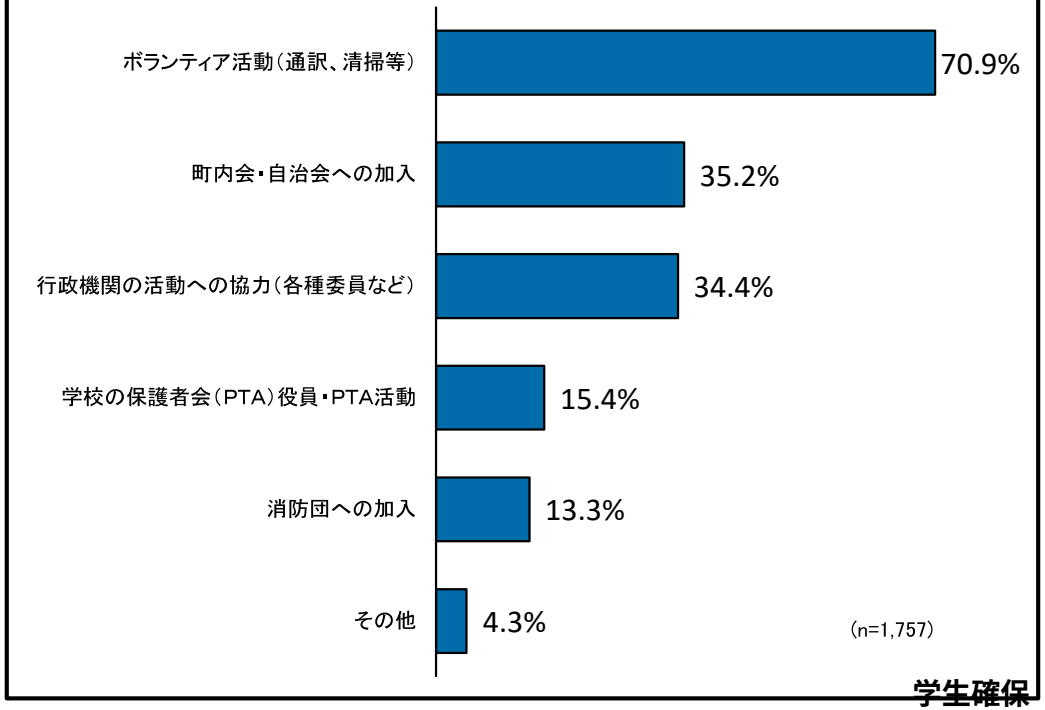
令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑩(社会参加)－

- 社会参加活動に参加を希望したい人の割合は35.0%。参加したいと思わない人の割合は24.2%。
- 活動内容別では、ボランティア活動に参加したい人が多く(70.9%)、「町内会・自治会への加入」(35.2%)及び「行政機関の活動への協力」(34.4%)も関心が高い。
- 社会参加に関する困りごととしては、「どのような活動が行われているか知らない」(49.6%)が最多である。

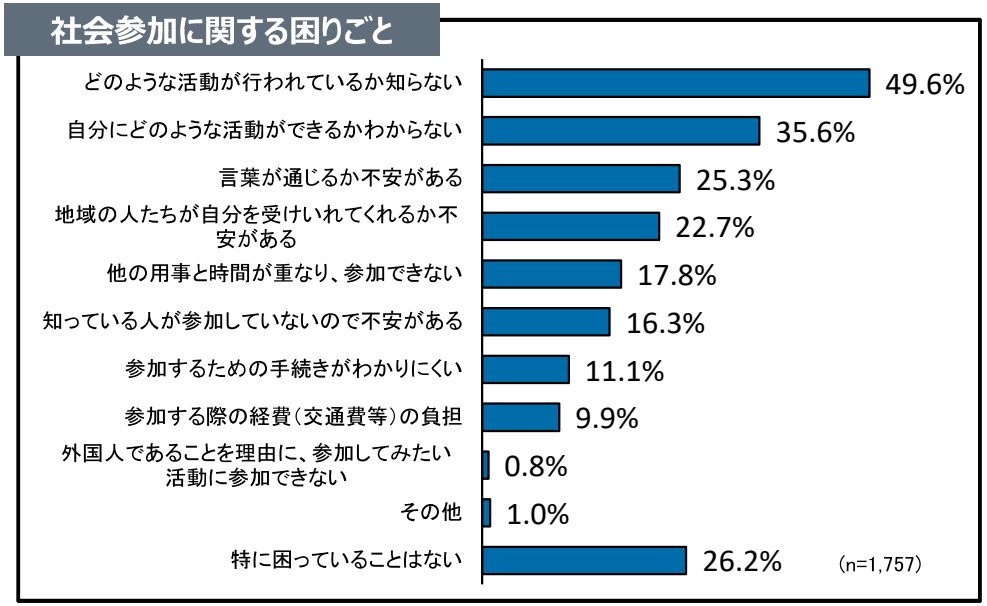
社会参加への参加希望



参加したい活動



社会参加に関する困りごと



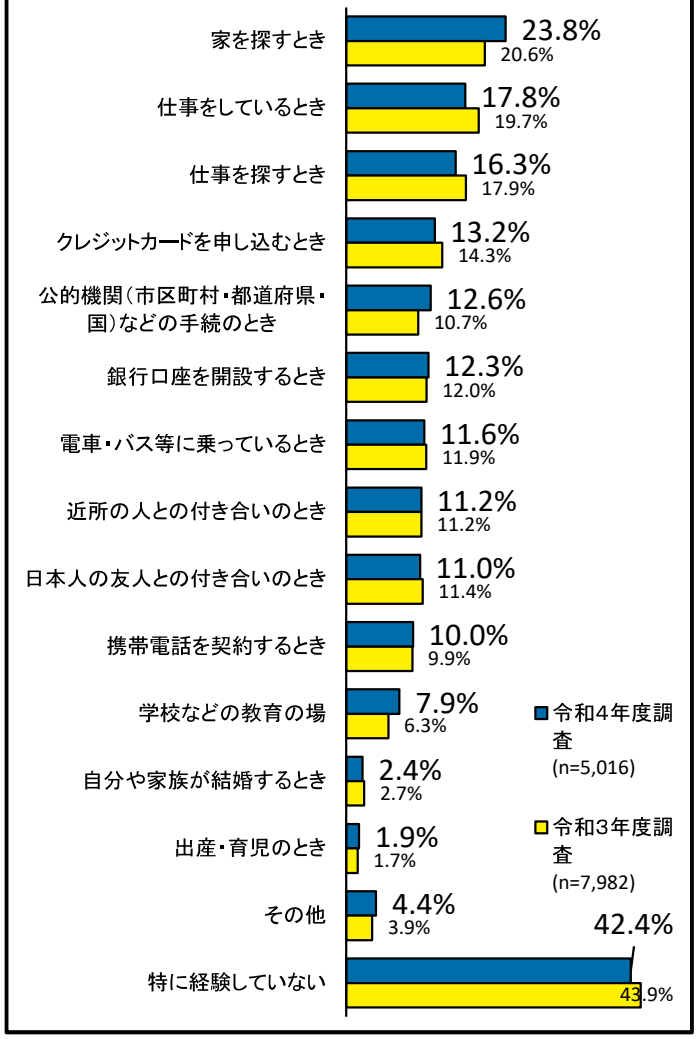
共生社会の実現に向けた意識醸成を図るために効果的な取組（上位５項目）(n=5,016)

1位	各国の文化を体験するイベント(食文化等)	44.7%
2位	日本文化を体験するイベント	37.0%
3位	外国人との共生社会の実現をテーマにしたイベント	31.8%
4位	外国人の受入れ環境整備に関する取組を分かりやすく紹介するためのイベント	28.2%
5位	人権の尊重に関する意識を啓発するイベント	28.1%

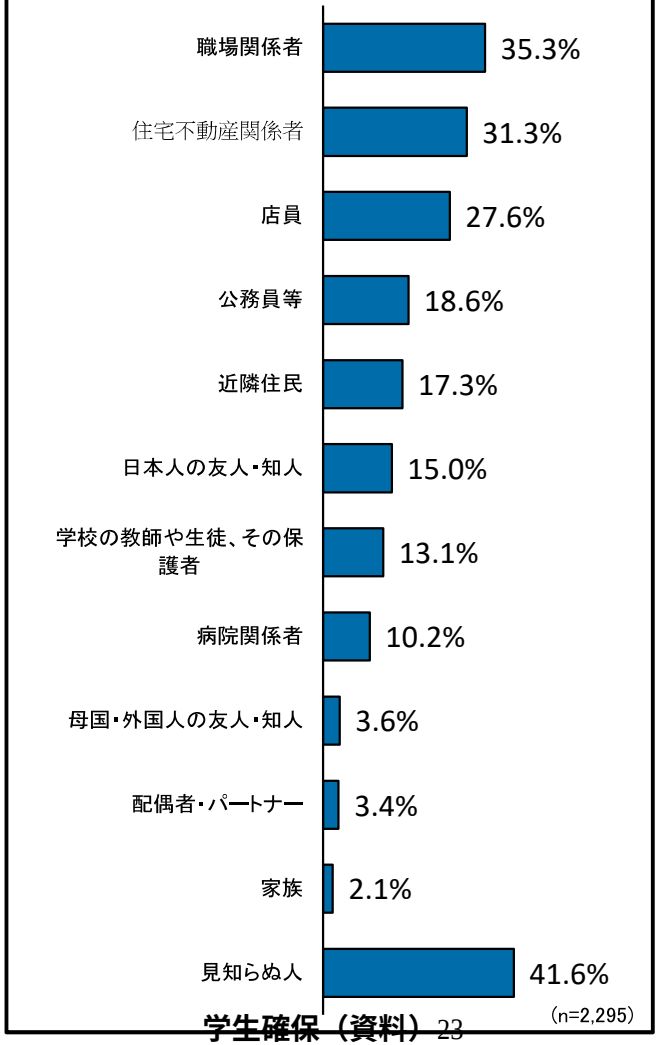
令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑪(人権問題・差別)－

- 差別を受けた場面は令和３年度調査に引き続き「家を探すとき」(23.8%)が最多。「仕事をしているとき」(17.8%)、「仕事を探すとき」(16.3%)と続く。
- 差別を受けた相手は「職場関係者」(35.3%)が最も多く、続いて「住宅不動産関係者」(31.3%)、「店員」(27.6%)の順で多い。
- ヘイトスピーチを受けたことがある人の割合は15.0%。受けた場所は「その他」(52.1%)を除くと、「インターネット」(34.4%)、「街宣活動」(23.7%)、「デモ」(23.0%)の順で多い。

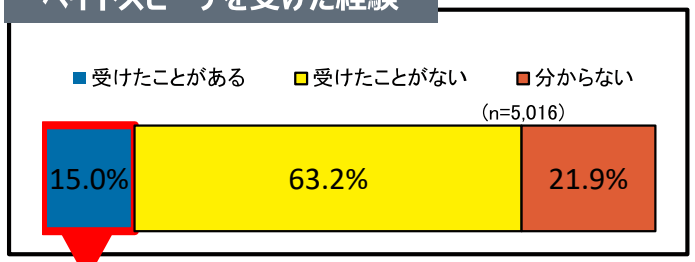
差別を受けた場面



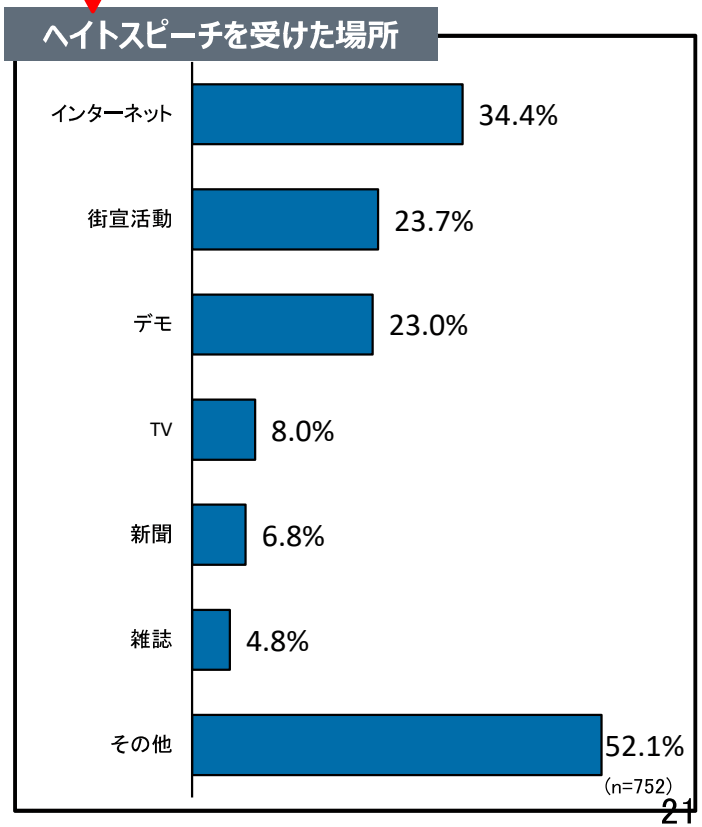
差別を受けた相手



ヘイトスピーチを受けた経験



ヘイトスピーチを受けた場所



学生確保（資料）23

令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑫(社会保険・孤独)－

■ 介護保険制度に関する困りごとは令和３年度調査に引き続き、「制度の詳しい内容がよくわからない」(44.3%）が多数を占める。
■ 孤独であると感じることが「しばしば・常にある」と答えた人は7.5%で令和３年度調査から0.8ポイント増加。「ときどきある」と答えた人は17.6%でこちらも令和３年度調査から2.7ポイント増加。「しばしば・常にある」「ときどきある」と答えた人の割合は、「令和４年人々のつながりに関する基礎調査」（内閣官房）（調査対象：全国の満16歳以上の個人：２万人）と比較するとどちらの項目も高くなっている。

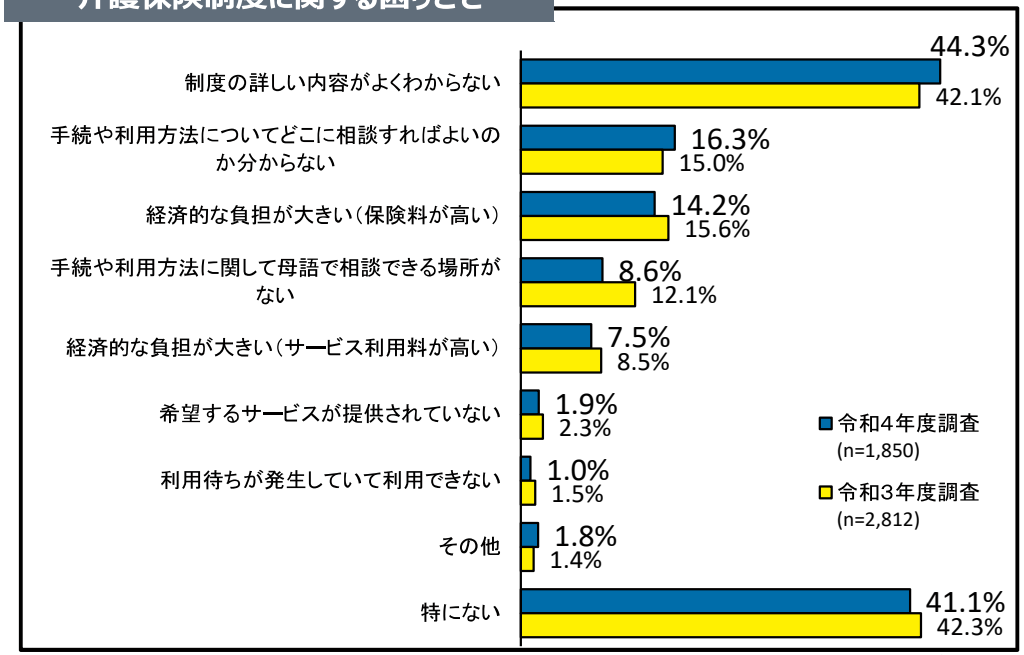
介護保険制度に関する情報の入手先（上位５項目）(n=1,850)

1位	家族・親族	30.8%
2位	日本語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌	27.4%
3位	職場	18.1%
4位	日本人の友人・知人	16.9%
5位	市区町村の窓口	14.9%

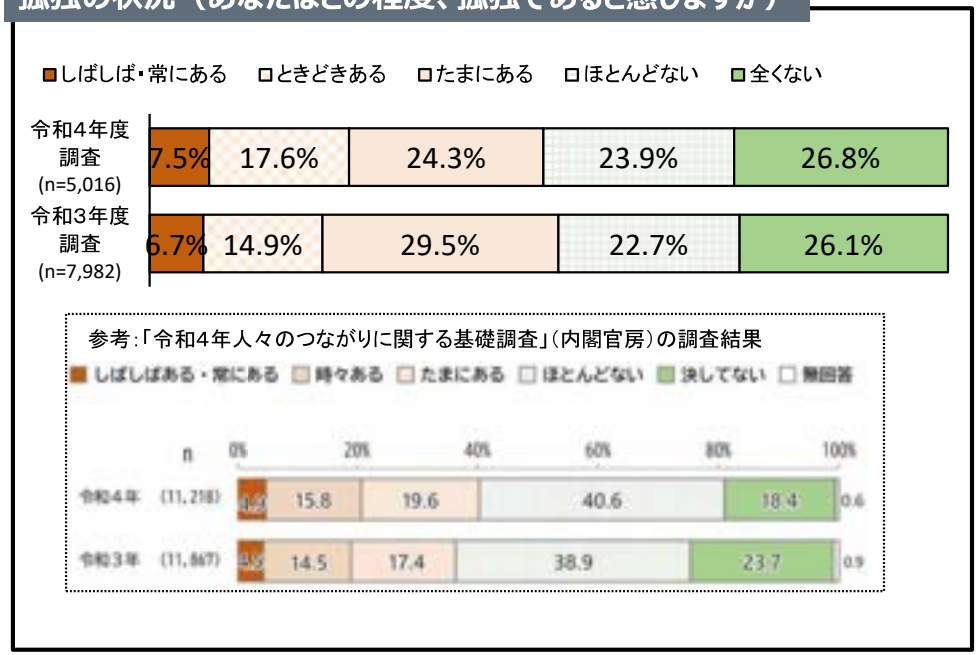
年金制度に関する情報の入手先（上位５項目）(n=4,967)

1位	職場	26.1%
2位	日本年金機構年金事務所から送られてくる手紙・文書	25.2%
3位	家族・親族	21.1%
4位	日本語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌	20.2%
5位	日本人の友人・知人	17.6%

介護保険制度に関する困りごと



孤独の状況（あなたはどの程度、孤独であると感じますか）



学生確保（資料）24

令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑬(窓口・ウェブページ・政策等の認知度)－

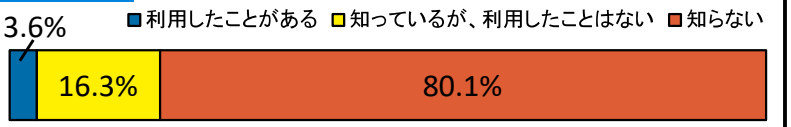
■ 公的機関が設置する外国人向けの相談窓口やウェブページ等について、「知らない」と答えた人は約８割を超えているが、実際に利用した人からはポジティブな評価が約９割ある。

○ 外国人生活支援ポータルサイト⇒https://www.moj.go.jp/isa/support/portal/index.html ○ 生活・就労ガイドブック⇒https://www.moj.go.jp/isa/guidebook_all.html

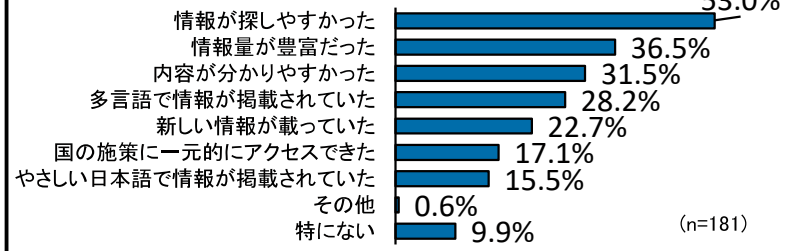
○ 外国人在留支援センター(FRESC)⇒https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/fresc01.html ○ つながるひろがるにほんごでのくらし⇒https://tsunagarujp.bunka.go.jp/

外国人生活支援ポータルサイト

認知度

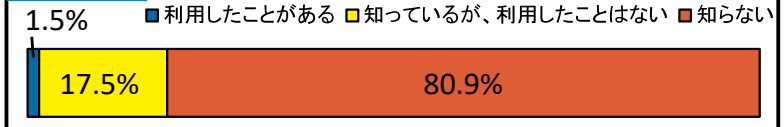


利用してよかった点

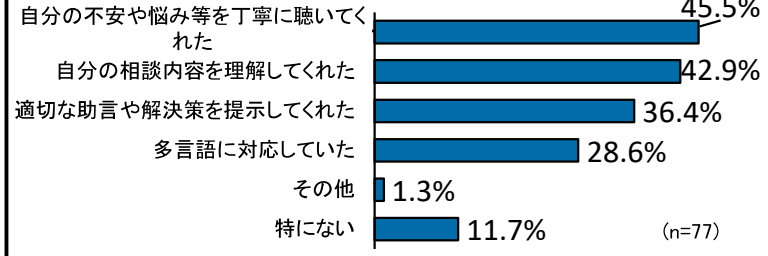


外国人在留支援センター（FRESC）

認知度

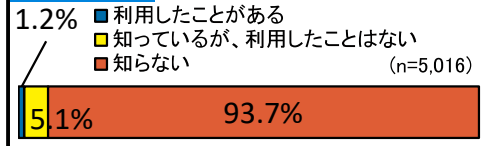


利用してよかった点

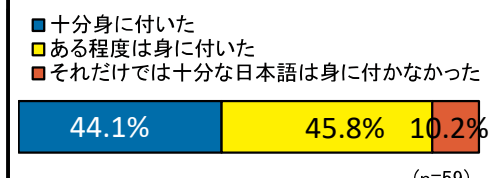


つながるひろがるにほんごでのくらし（つなひろ）

認知度

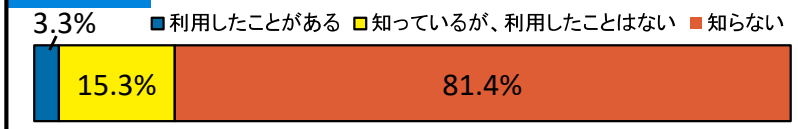


利用して日本語が身に付いたか

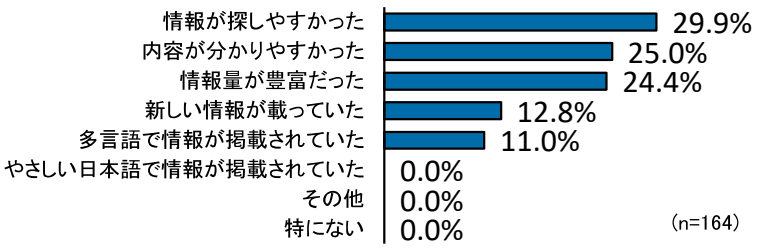


生活・就労ガイドブック

認知度

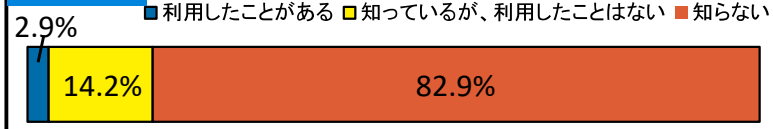


利用してよかった点

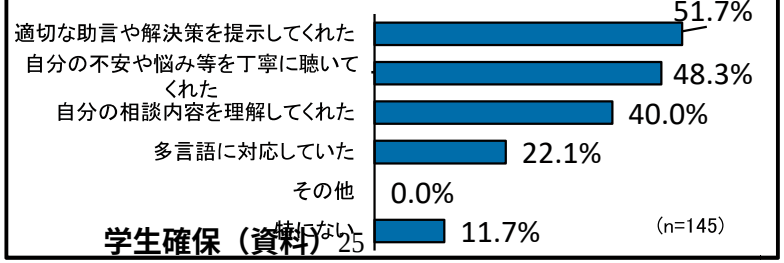


地方公共団体が設置する一元的相談窓口

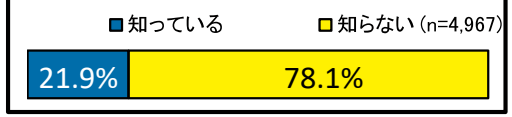
認知度



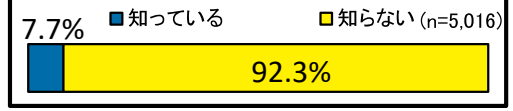
利用してよかった点



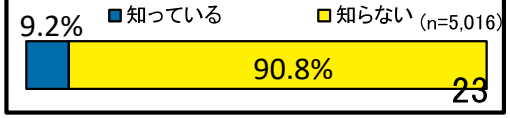
日本年金機構年金事務所における多言語相談



外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ



外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策



令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等①言語・人種差別等－

■ 本調査では、「外国人の方々が日本においてよりよい生活を送るためにどのような支援や取組や制度が必要か」について、「言語」、「仕事」、「情報提供」等の選択肢から項目を選択した上で（複数選択可）、自由記述で回答する質問を設けた。分野ごとの意見・要望は以下のとおりである。（以下の各分野の横にある件数は、該当する項目を選択した数である。自由記述の内容については、「特になし」、「よろしくお願いします」等を除いた3,620件から一部抜粋した。原則として、原文のまま記載しているが、明らかな誤字脱字等については修正を加えている場合がある。また、日本語以外の言語で回答があった場合は日本語への翻訳を行った。）

言語について （2,783件）

○ 日本語学習支援について
- 最も重要なのは、外国人が最新の語学講座（ただひたすら勉強するというのではなく、科学的に効果が証明された教育法のもの）を、容易に、手頃な費用で利用できるようにすることです。日本語は非常に複雑な言語であり、言語なしに日本に馴染むことは不可能です。また、どうか幼い子供をもつ母親がそうした語学講座に参加できるようにしてください！(40代・女性)
- 今私が住んでいる地域の日本語クラスでは、文法の教科書か小学校の国語の教材を使っていますが、主婦の日常生活に役立つような内容もほしいです。例えば料理や日用品に関係する単語などです。(40代・女性)
- 地方の話し方をもっと教える場所があってもいいと思う。地方に行くと言葉の意味がわからない。(50代・男性)

○ 多言語対応について
- 病院や地方自治体の役所には多言語の通訳が必要です。(20代・男性)
- 各地に言葉の通訳者の提供。(40代・女性)
- 駅、市役所の案内図は、いろんな国の言語で貼られた方が良いと思う。日本語の下に英語で書かれていることが多いが、全ての人が英語を読めるわけではないので、他の言語も、案内図や標識に、書いた方が良いかと思う。(20代・女性)
- 役所の書類作業を日本語以外でも対応してもらいたい。多言語に対応できるスタッフを、特に看護師と病院の受付に増やしてほしい(多くの医師は、すでに英語が話せます。)。公的な説明と伝達を複数の言語で行ってほしい。(50代・女性)

○ やさしい日本語について
- 外国人向け日本語講座と日本人向け「やさしい日本語」講座を地域で無料でもっと提供すること。(30代・男性)

など

人種差別・機会平等・個人尊重について （2,588件）

- 私は日本生まれ日本育ちですが、小学校の頃、いじめを体験しました。私の知り合いのパキスタン人はほとんどいじめを体験しています。日本では髪型、服装などルールが厳しいため全員が同じ見た目になります。そのため外国人がいることによって、人と違うだけでいじめを受けやすくなります。日本では多様性がまだまだ広まってないため、もっとたくさんの人種の人が生きやすいように、変えないといけないことは多いです。私はイスラム教徒ですが、アルバイトを応募するときもヒジャブを着用したいと言った際、ヒジャブをつけないなら採用できると言われました。「ここは日本だから…」と言われたので驚きました。もっと外国人の宗教や文化を理解できるようなイベントや教育を行ってほしいです。お願いします。(20代・女性)
- 近年、日本は以前よりも外国人にもっと優しい環境になっています。しかし契約関連の手続きの場合は、かなり大変です。特に外国人の身分では「身分保証人」になれません。探さなければなりませんが、海外に住んでいる家族も力になれません。その結果、順調に就職できなかったり、気に入った部屋に住めなかった経験があります。生活の面では、差別にあったというより、一部の日本人は怖がっています。一部の日本人は、如何に外国人と接触するか分からず、日本語以外の言葉を聞くと、抵抗感を感じます。ですので、交流会を開くと、お互いの理解を深めて、尊重し合うようにもなれるので良い方法だと思います。(30代・女性)
- 差別の無い支援、取り組みが子どもの時から必要であると思います。(50代・女性)
- 外国人はすべて同じというわけではありません。同じ国から来たとしても、私たちはすべて異なる人間です。一緒くたに扱われるのは不快です。(30代・女性)
- 日本は先進国にくらべて多様性についての理解や尊重の姿勢が低い部分があると思っています。具体的には、外国人は禁止というポリシーを持っている一部のネットバンク、クレジットカード社、不動産の大家さんがいて生活の中で経験しました。また、現在居住しているマンションでも、私の入居直後に「日本語が話せない外国人居住者はコミュニティ活動に参加できない」という差別的なルールが作られ、公表されたことがありました。私は都心の平均単価より高いマンションに住んでいますが、それでも日本社会での差別意識は根強いと感じました。最後に、日本で住みながら最も不当だと感じたことはコロナ期間中外国人は在留資格に関わらず入国が禁止されていた期間があり、周りで結婚ができなかったり、入国を諦めた人がいました。入国の制限がない日本人と比べて、完全な差別政策だと思(30代・男性)

など

令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等②仕事・情報提供・在留資格－

仕事について （2,806件）

○ 就業支援について
- 留学生への就職支援はもっと充実させてほしい。(20代・男性)
- 仕事の紹介とビザ取得の面での支援を強化していただきたいです。より多くの情報提供とマン・ツー・マンでの指導を望みます。(20代・男性)
- 日本語が得意な外国人や（母語以外に）1つ以上他の言語を持っている外国人が、安定した仕事を見つけるための情報を増やしてほしいです。外国人の中には、語学力が無駄になっている人が多いです。(40代・女性)

○ 就労者への支援について
- 現状中小企業に就職した外国人は、あまり支援されていないような気がします。支援機構が中小企業の外国籍就労者の現状を把握し、積極的に応援していてもらいたいです。中小企業の外国籍就労者を悩ませる言葉問題、人間関係問題、日本社会で生活していくための社会常識など勉強できる時間と場所を設ければ、日本社会へ染み込みやすくなると思います。(50代・男性)
- 日本人と同じ生活、習慣、マナー、思いやりなどを身につけて楽しい人生を生きるために学校だけではなく仕事場などでも何らかの形で必ず授業を受ける義務を課してほしいです。そうすることによって外国人の皆さんが日本のことを良く知って日本に対する愛情が深まってより楽しい生活できると思います。(20代・女性)

○ 資格について
- 諸外国で取得した仕事に関する資格などが、日本社会でも受け入れられるように、実習または資格認定の仕組みができればよりはやく安定な仕事に着き、日本社会に馴染みやすくなります。(50代・男性)

など

情報提供について （1,899件）

○ 情報の内容について
- 災害や育児などの制度について詳しく知らせてくれる情報誌や、保険の加入と税金と年金などについても知りたい。(40代・男性)
- 外国人対象の求人情報と、外国人学生対象の奨学金について検索しやすいサイトが必要だと思います。(20代・男性)
- ゴミ出しの日のような近隣住民の規則に関して、ほんのわずかな情報でも必要です。この問題について耳にすることが多いので。(40代・女性)
- 自閉症とADHD（注意欠如・多動症）について簡単に情報が得られるようにしてほしいです。(30代・女性)

○ 情報発信の方法について
- 語学学校や外国人を雇用する企業・団体は、各種の情報を積極的に提供してほしいです。外国人は政策や制度が理解できなければ、質問することができないからです。(20代・女性)
- 初めて日本に来たら何をしなければならないかわからないから、相談窓口が近くにあってもそもそもどんな相談をすればいいかがわからないケースが多いと思います。当アンケートで記載があった悩みのように、テンプレートが作れるものはハンドブックのようなものを日本に入国する前に配るのもありだと思います。(30代・男性)
- SNSを利用して、日本に住む外国人にもっと多くの情報を提供してほしいです。(60代・女性)
- 入国後の数カ月間は、適切なオリエンテーションがなければ、手続きの仕方についての理解が進まないと思います。(20代・男性)

など

在留資格について （2,079件）

○ 永住許可について
- 外国人向けの永住ビザ申請の制度を緩くすること。(30代・女性)

○ 親族の滞在について
- 日本で働く外国人の母親で、子供の面倒の手助けをしてくれる人がいないので、親族訪問ビザの期限が延長できるようにして欲しいです。(40代・女性)

○ 在留資格に関する手続について
- 在留資格申請は時間がかかり過ぎる。(60代・女性)
- 在留資格の条件や制度は以前と比べて緩くなったと感じましたが、申請するにあたって多方面で支援を行った方がいいと思います。(40代・女性)

など

令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等③教育・住宅・交流－

教育について （1,665件）

○ 教育の内容について
- 外国人の子供は学校で弱い立場にいます。担任先生方ができる限り外国人の子供に目配りしていただきたいです。特に小中学校では。(50代・男性)
- 外国人が日本の生活に溶け込むのも重要だが、日本人が外国について知ろうとする教育システムも必要だと思います。(20代・女性)

○ 学校等の手続等について
- 子供の市区町村ら学校関係の申請に不便さを感じた。(50代・男性)
- 保育園と幼稚園、学校の申請方法とか、ルールも知りたいです。国によって文化が違うから、私としては常識のものでも、日本でやってはいけないものはありますが、今、子どもがいるので、教育の面でとても心配です。(30代・女性)
- 国の教育方式、保護者、学校との関わり方(PTAなど)などの違いをわかりやすくした方がいい。(30代・女性)
- 外国籍の子供の教育について適切なアドバイスがいただける窓口がまだできていない気がします。(40代・女性)

など

住宅について （1,685件）

- 日本で生活をしている上、困ったことや不安に思ったことは嘘に聞こえるかもしれませんが、殆どないです。たぶん優しい方々に恵まれたからでしょうね。ただ、家を借りる際には本当に途方に暮れたことがあります。連帯保証人についてであったり、外国人であるがゆえに、無茶な要求をされたり、いろいろ大変でした。ですので、外国人が住居を借りる際には、NPO法人やら、行政やら何かしら間にクッションの役割をしてくれるものを作ってくだされば幸いです。(50代・女性)
- そもそも最初日本での家探しや銀行口座申請もとてもハードルが高くて、祖国にいたらお金をちゃんと出せば解決できるものなのに、日本では電話番号や銀行口座がなければ賃貸できないとか、先に銀行口座を申請したくても住所がなければできないとか、非居住者なので審査期間が2か月かかるとか、結局全部絡まってしまってどちらも難航状態だと、最初日本に来た外国人なら誰でも経験したことがあると思いますので、改善していただきたいです。(30代・女性)
- 自分がこれまでに一番苦労してたのは部屋探しでした。日本は敷金と礼金と保証会社の費用もあるため外国人にとってはなかなか慣れないところが多かったし、実際探してた時も外国人不可の物件が多くてけっこう困ってました。外国人の住宅探しに対しての知識講座・支援などがありましたら日本はもっと住みやすくなれるかなと個人的に何度も思ってます。(20代・女性)

など

交流について （1,425件）

○ 日本人と外国人の交流について
- 町会や地域まで、外国人、多言語交流相談会をもうけて頂きたいです。各国の文化祭を開催する上で、日本人に海外の文化や場面、習慣などもお互いに理解し、尊重して頂きたいです。(30代・女性)
- 町内会とか、近所や家の周りの人々との交わりの場を多く(してほしい)。(70代・女性)
- こういったアンケートを日本人の方にも実施してほしい。私たちの意見では変わらない部分がある。そのため、日本の人が共生社会などについてどう思っているのかを知り、そこから各地域に合った文化を知るイベントや教室の実施を促してほしいと思う。私が住んでいる地域では、こういったアンケートの実施がない。なので、私たち外国人だけではなくて、日本の人の意見もフィードバックして、今よりもっと住みやすい世の中になれば嬉しいと思う。(20代・女性)
- 高齢の日本人または地域の日本人住民が外国人と一体化する／交流するための、祭り、地域の行事、趣味・芸術関連行事のような国または地域社会によるイベント。もしかすると「国際デー」または「世界の中の日本デー」という祝日を作ること。(30代・女性)

○ 同国人同士の交流について
- 現在、育児がより大きな問題です。子どもは日本で生まれ、日本の文化と言葉を受け入れ、接しています。様々な問題で、しょっちゅう帰国できないため、日本に住む子どもたちを集めて、各種のイベントに参加できたり、ふれあいや交流が多くできたりするようなシステムがあれば良いと思っています。(20代・女性)
- 同じ県・市あるいは区域に暮らす台湾人同士で知り合うルートがあれば嬉しい。身近に同じ国の知り合いの人や友人がいれば、外国人にとっても共鳴しやすく、慰めになる。
生活圏が異なっていて、毎日会社一住宅間を行き来するだけで、同一エリアに台湾人が暮らしているか知る方法がない。組織やパーティがあって知り合うことができれば本当に嬉 しい。
大都市に住んでいるわけではないので、台湾人に会う機会が本当に少ない。(20代・女性)

など

令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等④相談・医療・税金・年金－

相談について （1,346件）

- 来日まもなく10年目ですが、今までは色々とあったが、何となく乗り越えました。最近は外国人向けの法律相談が少ないと感じています。(30代・男性)
- メンタル面のことについて信頼できて気軽に相談できるところを提供していただけると助かります。(40代・女性)
- 助言を求めるときにどこへ行けばいいのかがわかっていれば、より楽になると思います。ウェブサイトは通常、日本語から英語に訳されており、あまりわかりやすいとは言えません。個々のケースは異なるため、どこか特定の場所で誰かに相談できればありがたいです。(50代・女性)
- SNS、24時間自動相談ツールなど気軽に相談できるサービスを普及していただけたら良いかと思います。(30代・男性)
- 就労・賃金待遇に関する相談や、永住・帰化情報に関する相談の機会を増やしていただきたいです。日本人と一緒に活動できる場や、日本での生活、病院での受診、高齢者介護に関する相談の場をもっと設けていただきたいです。日本人と同じように生活し、情報を共有できることを願っています。(30代・女性)

など

医療について （1,704件）

- 病気・怪我などをすると頼りになる人がいなくて、心配です。(30代・女性)
- 言葉の不十分や日本の医療システムがわからないせいで正しい治療を受けられない外国人の話をたくさん聞いたから。(50代・女性)
- 医療機関の初診の際に記入が必要な問診票の書き方が分からない。(40代・女性)
- 病気のときに日本語で症状を説明するのは大変難しいです。病院には外国語がわかる医師がいてくだされればいいと思います。(30代・男性)

など

税金について （1,846件）

- 確定申告の仕方についての情報提供は必要だと思います。(20代・女性)
- 年末調整と確定申告に使う納税申告用紙に英語版を用意してもらえると助かります。(50代・男性)

など

年金について （1,673件）

○ 情報について

- 来日する外国人にルールやマナーを教えることのほかに社会福祉の仕組みや制度(国民年金/厚生年金など)を教えるべきだと考える。自分は看護を勉強しているので漸く色々理解してきているが、何も分かっていない状態で暮らしている方がたくさんいるのではないかと思う。ただ窓口を増やすとかでなく、この方々のエンパワメントが必要。(20代・女性)
- 日本人との付き合いが少ない為、生活に役に立つ情報を知る事が少ないです。医療年金税金について勉強できるところは分からない。全て国にお任せって感じです。(40代・女性)
- 税、年金、請求書など、日本では多くの重要事項が紙で、そして日本語のみで処理されます。日本語を母国語としない人にとって、そうした事柄に自分で対処するのは難しくなります。なぜなら、紙では翻訳機器が使いにくく、間違いを犯しやすいためです。そうしたシステムをオンライン化して外国語の翻訳を組み込む、または紙の書類を外国語でも郵送するようにすれば、外国人は非常に楽になるでしょう。日本語の書類や日本の生活を理解するために、わたしたちはGaijinPotなどのウェブサイトを長時間眺めているのです。たとえば年金手帳です。非常に重要な書類である年金手帳には、難解な日本語を使って、テクノロジーの助けを借りて翻訳するのが難しい文が書かれています。年金手帳を発行する際、手帳の意味、読み方、使い方、失くしたときの対処法などが外国語で説明してあるカバーを一緒に配布するのはどうでしょうか。日本語が得意でない人たちは、手帳にそのカバーを付けておけば、手帳を見るたびにそれを参照することができるでしょう。(20代・男性)

○ 制度について

- 給与について、外国人と日本人の間に非常に大きな格差があるので、政府に検討してほしいです。それから、年金の納付について、契約を終えて帰国するのに、納めた年金をすべてもらえない人のために仕組みを再検討する必要があります（例えば、９年間年金を納付して帰国する場合、５年分しかもらえません）。日本で外国人がより安心して勉強して生活し、働けるようにするため、彼らの故郷のように、皆がさらに日本の社会に貢献できるように、国の機関や政府の援助と関心を受けることを望みます。(30代・男性)

など

令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等⑤政治参加・保険・銀行口座等・災害－

政治参加について （799件）

・ 日本に一定期間(例えば滞在歴20年)以上に滞在する外国人に選挙権を与えること。(30代・男性)
・ 言語支援、情報提供、相談などを通じて、外国人は言葉の壁を乗り越えて、よりよく日本社会に溶け込むことができます。差別をなくし、外国人が日本で就職し、生活できるように平等な機会を与えていただきたい。このような政策の制定には、外国人自らの声が必要ですので、外国人が政治に参加することも不可欠です。(20代・女性)

など

保険について （1,379件）

・ 私が2006年に初めて日本に来たとき、英語での支援が非常に少なく、暮らすことが困難でした。今は変わったと思います。しかしまだ、年金制度、財産譲渡、税金、保険などについて理解することが難しく、まだよくわからないことがあります。(40代・女性)
・ 保険や年金など制度がよくわからない。人によっては余儀なく帰国せざるをえない場合もありますが、帰国する時にはどうすれば良いのかなど、生活に関わることに関してはネットでも簡単に問い合わせできて欲しい。今はほとんど電話か窓口に直接行かないといけない。(30代・男性)
・ 市役所や施設での低料金の日本語教室は知っていますが、仕事をしている人にはタイミングが難しく、場所も利用しにくいことが多いです。漢字が読めないため、生命保険への加入や理解が難しいです。(40代・男性)

など

銀行口座・クレジットカード・融資について （1,489件）

○ サービスを受けられないことについて
・ 来日から半年の間に、日本の電話番号や銀行口座などのサービスを受けられないことについて大変不便だと思います。よりよくなるように頑張ってください。(20代・男性)
・ 書類上では、永住者であり、高平均収入で働いている者として、私はローンを組めるべきですが、不動産に3,000万円投資したかったときでさえ、銀行は私が日本にとどまるか分からないと何度も私に言い、私は拒否されました。長期的に定住したい外国人にとって銀行は大きな問題です。(40代・男性)
・ どの国でも外国人にとって重要なのは言語の学びだと思います。言語を把握する上で、人と順調的なコミュニケーションができるし、生活が豊かになることができるでしょう。日本は他国より非常に包容力が高い国として、外国人にはいつも生活しやすいと感じるが、住宅、仕事、銀行口座、クレジットカード等生活に関する面では、信用不足、在留資格などのことで、外国人に対してそれぞれの制限が多いと思います。(20代・女性)

○ サービスを受けるときの困りごとについて
・ 日本で暮らす為に必要な手続き（住民登録、口座開設、免許証申請など）をする際に、氏名入力ができずに毎回苦労する。日本の氏名は「苗字」と「名前」に分かれており、かつ文字数が短い特徴がある。しかし、私も含め外国には「苗字」がない、「ミドルネーム」があるなど、氏名が日本と同じ氏名形式とは限らない。各役所、民間会社によっても「苗字」がない、「名前が長くスペース入りきらない、非表示になる」私への対応は様々であり、各書類の氏名がバラバラになることが多い。日本人で各役所への氏名が異なる、口座などがパスポートと一致しないなどということはないはずである。本人確認の点からも、外国人にも対応した氏名登録ができるようにしてほしい。(30代・男性)

など

災害について （893件）

・ 生活に必要な知識と言語能力に他人（特に日本人）と分かり合える機会と言語能力は必須。それに加えて、日本は比較的に自然災害が多いので保険と災害に関する知識も大事。(20代・男性)
・ 災害情報などの発表はネットアップリ(Yahoo防災速報など)と連結し、情報をちゃんと伝えるように改善してほしい。もちろん自治体により対応方法が違うが、国から伝えるともっと実現しやすいと思います。(20代・女性)
・ 災害多い国なので対策や準備など（を知りたい）。(50代・女性)
・ 日本に2年間住んでいる私の意見は、日本政府の管理が良くなされているということです。たとえば、大きな災害時には注意を促してくれます。日本人に関しては、皆優しくしてくれます。また職場においても何も問題がなく、みんな助け合っています。(20代・女性)

など

令和４年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等⑥子育て・死亡・その他－

子育てについて （1,418件）

○ 学校等に関する情報提供について
- 子供の進学は全くの手探り状態で、身近で経験のある友人に相談するしかありません。二歳児、幼稚園の年中、小五、中二、高二の子供を持つ保護者には、日本での入園、小中学校入学の前に、関係手続や必要な準備などについて、中国語で事前の説明会を開催していただきたいです。(40代・女性)
- 外国人の母親は、学校で子供たちに何が起こっているのかをあまりよく理解できなかったり、知らなかったりすると弱い立場に置かれます。当然ながら、両親が子育てに主体性を感じられなければ、外国人が日本に留まりたくないと感じる原因となります。(40代・男性)

○ 子育てに関する困りごとについて
- もっと子育てしやすいように、産むためや、学校とかで勉強するためのお金を安くして欲しいです。(30代・女性)
- 時々面倒をみてくれるような祖父母がいないので、外国人が日本で子育てするのは難しいです。ですから、外国人には幼稚園・保育所への申し込みの機会をもっと与えていただきたいです。(30代・女性)

など

死亡（お墓の確保等）について （736件）

- 長期に滞在する在留外国人は、母国へ帰国しない限り日本で最期を迎えますが、日本の葬儀やお墓のシステムについての情報が少ないと感じます。(30代・女性)
- 日本で暮らすイスラム教徒として、イスラム教の埋葬サービスが本当に必要です。(50代・男性)
- 日本に長く住んでいるが、家族の一員が他界した場合にどうすれば良いのか分かりません！また、（そのときにかかる費用も）ものすごく高いと思います。お迎えの時がやって来た時に心配しないで済むよう支払う事ができる保険があるのかも知れません！私達は自分の国にいるのではなく、ここ日本で人が死ぬ時、とても違う事は知っています。この件に関してもっと情報が欲しいです！ここに定住しようと思っていますが、それが心配で、特に、今、日本は難しい局面にあるので、貯金する事が殆どできません。死ぬのにお金が必要だとしたら、その時どこに助けを求めればよいのでしょうか？私達外国人にとって、それが一番大きな不安です！(40代・男性)

など

その他 （489件）

○ 孤独・孤立について
- 外国人として日本にいると、同じ国籍の人が少ないから文化の違いを感じたり、孤独に感じることが多い。外国人が困ることをもっとサポートできるところがあるといいなと思う。(10代・女性)
- 話し相手が欲しい。(60代・女性)
- 日本に住んで13年になります。日本の文化、住みやすさ、安全さ、日本食が大好きです。日本語も問題なく、普通に日本人と話ができます。言いたいことを言えますし、特困ったことはありません。周りは皆親切な人です。でもそれでも孤独さを感じることがよくあります。日本人はどんなに親しくても本当の意味で受け入れてくれないからです。「彼女は外国人だ」という意識が強く残っていると思います。つまり、「外の人だから、日本人を100%わかることはないでしょう」と言うことを感じます。情緒的なことを言っているかもしれませんが、この考えがこっちの頭に根付いているから日本はいつまでたっても外国人にとっては住みにくい国になってしまいます。日本は移民国として一番避けた方がいい国として知られていることは事実です。日本を本音で愛していないと長くいられないです。(40代・女性)

○ 宗教について
- イスラム教徒は、豚由来のものを食べたり使ったりしてはいけませんので、食べ物やシャンプーやボディソープなどに豚由来のものが入っている時、パッケージにはっきり書いていただけますと、助かります。例えば、パンの乳化剤やマーガリン、シャンプーやボディソープのグリセリン、化粧品(スキンケア)のコラーゲンなどです。豚由来のものが入っていると分かりましたら、簡単に避けることができますので、すごく助かります。今は、メーカーに問い合わせたりしないと、様々な商品に入っている乳化剤やマーガリン、グリセリン、コラーゲンなどが豚由来かどうかわからないので、多くのイスラム教徒は、日本で何か(食べ物、飲み物、シャンプー、ボディソープ、スキンケアなど)を買う時、買っても大丈夫かどうか常に不安を感じると思います。イスラム教徒が安心して様々な商品を買えますように、豚由来のものが入っている時は、はっきりパッケージに書いていただけますと、たくさんの人は本当に助かると思います。(30代・女性)

など

資料2

観光立国推進基本計画

令和８年３月２７日閣議決定

この計画は、観光立国推進基本法（平成 18 年法律第 117 号）第 10 条第４項の規定に基づき、国会に報告するものである。

目　　次

第１　観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針
１．はじめに 1
２．基本的な方針 6
３．計画期間 9

第２　観光立国の実現に関する目標
１．前観光立国推進基本計画の目標の達成状況 10
２．観光立国の推進に関する目標 14

第３　観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
１．インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立 20
（１）混雑・マナー違反等の個別課題への対応 20
①　過度の混雑対策 20
Ⅰ　観光客が集中する地域の受入環境の充実（パークアンドライドの実施等） 20
Ⅱ　乗降時や車内等の混雑緩和（手ぶら観光の推進等） 21
Ⅲ　需要に応じた入域管理や予約制の導入 22
Ⅳ　需要の分散・平準化（混雑状況の見える化による混雑回避の誘発等） ... 22
②　マナー違反対策 23
③　その他のインバウンドの増加に伴う対応 24
④　地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進 26
⑤　出入国に関する措置等の受入体制の確保 27
（２）地方誘客の推進による需要分散 29
①　地方の観光地の魅力向上・地方誘客 29
Ⅰ　世界に誇る観光地形成に向けた観光地域づくり法人（DMO）の形成 . 29
Ⅱ　地方誘客、地域周遊・長期滞在を促進するための中長期的な戦略に基づく取組の推進 29
Ⅲ　戦略的な訪日プロモーションの実施 30
Ⅳ　大規模イベントを活用した情報発信 32
Ⅴ　各分野と連携した情報発信 32
②　地方誘客及び消費拡大に効果の高い観光コンテンツの充実 35
Ⅰ　ハード・ソフト両面での地域の観光資源の磨き上げ 35
Ⅱ　歴史資源の観光活用 35
Ⅲ　文化資源の観光活用 36
Ⅳ　自然資源の観光活用 40
Ⅴ　食の観光活用 42

Ⅵ　スポーツの観光活用 42
Ⅶ　迎賓館・皇居三の丸尚蔵館等の歴史や伝統にあふれる公的施設の公開・開放 44
Ⅷ　その他の観光資源の活用 44
③　高付加価値旅行者の受入環境整備 46
④　MICE 誘致・開催 47
⑤　地方部への交通ネットワークの機能強化 49
⑥　ストレスフリーな観光の推進 58
（３）国際相互交流の促進 59
２．国内交流・アウトバウンド拡大 63
（１）国内旅行需要の平準化の促進 63
（２）新たな交流市場の開拓 64
（３）国内交流の活性化 65
（４）観光復興に向けた再生支援 67
（５）アウトバウンドの促進 68
３．観光地・観光産業の強靱化 71
（１）観光地の強靱化 71
（２）持続可能性を高めるためのインバウンド市場・観光コンテンツの多様化 77
Ⅰ　戦略的な訪日プロモーションの実施 77
Ⅱ　地方誘客及び消費拡大に効果の高い観光コンテンツの充実 78
（３）観光 DX・地域交通 DX の推進 78
（４）観光産業の経営力強靱化 79
（５）健全な競争環境の整備 80
（６）観光人材の確保 81
（７）多様なニーズに対応した受入環境整備 82
（８）休暇の分散・旅行需要の平準化 82
（９）災害・感染症危機・テロ対策等安全・安心な滞在環境の実現 82

第４　観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
１．多様な関係者の適切な役割分担と連携・協力の強化 87
２．政府が一体となった施策の推進 89
３．施策の推進状況の点検と計画の見直し 89
４．地域単位の計画の策定 90
５．おわりに 90

観光立国推進基本計画
～日本の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させていく観光を目指して～

第１　観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針

１．はじめに

旅のもたらす感動や満足感は、Well-being（幸福度）の向上に直結し、生活に豊かさをもたらす。観光は、地域の魅力に触れ、文化・歴史等を学び、理解を深めることができるだけでなく、社会貢献や地域交流の機会にもなる。とりわけ、少子高齢化・人口減少が進む中、観光は、国内外からの交流人口・関係人口の拡大を通じて、活力に満ちた地域社会の持続可能な発展を可能にする。加えて、観光を通じて世界の人々と交流する機会を持つことは、草の根から外交や安全保障を支え、国際社会の平和の基盤を築く国際相互理解の促進にも大きく寄与するものである。また、都市部への人口流入等により、地方の稼ぐ力が低下している中、観光産業は今や自動車産業（17.6 兆円）[1]に次ぐ第２の輸出産業として成長しており、地域経済・日本経済の発展をリードする戦略産業となっている。このように、観光は、経済、社会、国際等の様々な観点で極めて重要な意義を有している。

そもそも「観光」の語源は、2000 年に取りまとめられた観光政策審議会答申[2]によれば、四書五経の一つ『易経』の一文「観国之光（国の光を観る）」であるとされている。同答申によれば、この語は「国の文化、政治、風俗をよく観察すること」、「国の風光・文物を外部の人々に示すこと」といった意味・語感を有していたとされているが、同答申の取りまとめから四半世紀を経過した今もなお、そして今後も、観光の持つ根源的な意味・意義は変わらないものである。

こうした観光の普遍的価値を、持続的に国を発展させ、同時に国を魅力的にし、国民生活を豊かにしていくためのエンジンとして活用していくことこそが、まさに観光立国と言えよう。

これまで、政府においては、観光立国の実現に向け、四次にわたる観光立国推進基本計画の策定等を通じ、政府一丸となって観光施策を推進してきたところである。具体的には、2007 年に閣議決定した第一次計画では、地域における国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、観光産業の国際競争力の強化、人材育成、国際観光振興

[1] 出典：財務省「貿易統計」（令和８年１月）
[2] 「21 世紀初頭における観光振興方策について」（観光政策審議会　答申第 45 号（平成 12 年 12 月１日））

等を主要施策として掲げ、2012 年に閣議決定した第二次計画では観光の裾野拡大や質の向上の観点を加えるとともに、東日本大震災を踏まえた「震災からの復興」も柱の一つに掲げた。2017 年に閣議決定した第三次計画では、拡大する世界の観光需要を取り込み、世界が訪れたくなる「観光先進国・日本」への飛躍を図ることとした。そして 2023 年に閣議決定した第四次計画では、観光の質的向上とコロナ禍からの持続可能な形での復活を目指し、「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」をキーワードとして、政策を推進することとしてきた。

また、2016 年には、観光を日本経済の成長に欠くことのできないエンジンと位置付け、更なる高みを目指すため、2030 年に訪日外国人旅行者数 6,000 万人、訪日外国人旅行消費額 15 兆円という極めて高い目標を掲げ、中長期的視点に立って講ずべき様々な施策を盛り込んだ「明日の日本を支える観光ビジョン」（以下「観光ビジョン」という。）を策定した。

観光ビジョンや観光立国推進基本計画等に基づき、インバウンド（訪日外国人旅行）の推進に必要となる規制や慣行の大胆な見直し、施設の整備等が官民連携の下、スピード感をもって講じられてきた。具体的には、査証（ビザ）の戦略的緩和や免税制度の拡充、出入国・税関審査への最新技術の導入による手続時間の大幅な短縮、魅力ある公的施設の大胆な開放、幹線鉄道等の整備や空港の機能強化、公共空間における Wi-Fi 環境の整備、各地における魅力的なコンテンツの造成や明確なビジョンに基づくプロモーションの戦略的な実施等の施策が矢継ぎ早に打ち出されてきた。さらに、こうした施策の実施のため、民間の活力を最大限活用し、財政負担を最小限にした上でなお必要となる財源を確保するため、国際観光旅客税が創設された。

こうした官民一体となった長年の施策の積み重ねが着実に成果として数字に表れている。観光庁が設置された 2008 年以降、2020 年の新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の世界的な流行により、インバウンドの需要は一時的に減少したものの、2010 年に約 861 万人であった訪日外国人旅行者数は 2025 年には約 4,268 万人に、訪日外国人旅行消費額も約 1.1 兆円（2010 年）から 2025 年には約 9.5 兆円に増加している。訪日観光支出は、訪日外国人が費用を直接支払う裾野の広い観光関連産業（宿泊、飲食業等の従事者は約 900 万人[3]）に裨益するだけでなく、その原材料の仕入れ先となる製造業や農林水産業等の生産も促す。また、こうした産業で働く従業員が日常的に消費することで、更に多様な産業の生産を促す。こうした経済波及効果の規模は、訪日外国人旅行消費額のおおむね２倍程度で推移[4]しており、2025 年の経済波及効果は 19 兆円程度と推測ができる。日本の名目 GDP

[3] 出典：総務省「労働力調査」（令和７年）
[4] 出典：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（令和７年）

が約 642 兆円（2024 年度）[5]であることを勘案しても、観光は今や地域の活性化・日本経済の発展に不可欠な産業となっている。

上述のとおり、観光の社会的・経済的な存在感・インパクトが大きくなってきた一方で、観光を巡る課題もまた顕在化・深刻化してきている。特に、一部の都市・地域への観光客の集中により、過度の混雑やマナー違反によって生活の質が低下しているなどの地域住民の声も一部にあり、観光客の更なる受入れに関する国民の懸念も生じている。こうした現状を真摯に受け止め、効果的な対策を講ぜずして観光客の更なる受入れに関する国民の理解は得られないという強い危機意識の下、これからの観光政策を進めていかなければならない。まずは、長期的な視点に立って、地方誘客・需要分散や混雑・マナー違反対応等のオーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策の抜本的な強化を行うなど、観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立のための施策により重点を置くことが極めて重要である。こうした地方誘客・需要分散に向けた取組や必要な基盤整備を進めることにより、我が国は、国民の理解を得つつ、更なるインバウンドを受け入れることがまだまだ可能であり、今後も３～４％[6]のペースで伸びると見込まれている観光需要を着実に取り込んでいくための施策を講じる必要がある。

その際、持続的に観光客を受け入れながら、その効果を日本全国に波及させていくためには、鉄道・航空等の交通ネットワークを生かした地方誘客を通じてインバウンドのフロー（観光客の流れ）そのものを構造的に変えていくことによって、特定の都市や地域に集中する観光需要を分散させることが不可欠である。観光客の需要を取り込むことによって、公共交通の維持・確保が困難な「交通空白」地域における「地域の足」の確保に寄与する。また、魅力的な観光地に向けたまちづくりを通じて、地域住民が誇りと愛着を持つことができる美しい街並みへの再生、歴史・文化等に関する観光資源の保護等も可能となる。このように、観光を大きな軸として、交通やまちづくりといった地域・生活そのものを良くしていくための取組との相互連携も求められる。

少子高齢化・人口減少が進展する中、持続的に発展していく観光を実現するためには、力強い成長軌道にあるインバウンドに加え、日本人による旅行を活性化することも欠かせない。旅行や観光は、地域経済・社会の活性化につながるとともに、豊かな人生を生きるための活力や日本の文化・風土の魅力を再認識するきっかけと

[5] 出典：内閣府「国民経済計算（GDP 統計）」
[6] 出典：世界旅行ツーリズム協議会（WTTC：World Travel & Tourism Council）「Global Travel & Tourism is Strong Despite Economic Headwinds」（令和７年４月）及び国際航空運送協会（IATA：International Air Transport Association）「Global Outlook for Air Transport」（令和６年６月）

なるなど、受け入れる地域にとっても、一旅行者にとっても有益であり、経済的・社会的観点から重要な意義を持つ。さらに、アウトバウンド（日本人の海外旅行）は、諸外国との友好関係の構築・深化や、国民の国際感覚の向上のみならず、双方向交流の拡大による航空ネットワークの維持・強化、インバウンドの更なる拡大にも寄与するものであり、引き続きその促進を図っていく必要がある。

「住んでよし・訪れてよし」の観光地域づくりを目指すとともに、観光そのものが今後も持続的に発展し、働き手にとって魅力ある産業であり続けること、すなわち「働いてよし」の観光産業を目指すことも重要である。なかでも宿泊事業者については、６割以上が資本金 1,000 万円未満の小規模事業者となっている。また、宿泊業は労働生産性が全産業平均の約７割[7]かつ、給与水準が全産業平均の７割程度[8]と他業種と比べて低くなっており、宿泊業・飲食サービス業の欠員率は全産業平均の約 1.8 倍[9]、非正規雇用者数も約 1.5 倍[10]と高く、生産性・収益力向上が喫緊の課題となっている。今後、インバウンドを中心とした、更なる観光客の誘客のためにも、宿泊業の収益性・生産性の向上等を図り、宿泊業が創出した付加価値額を増やすことで、従業員の賃上げ等の労働環境の向上等や施設改修等の再投資と、高付加価値なサービスの提供といった好循環を実現する必要がある。

コロナ禍を経て、観光という分野が外部からの影響に極めて脆弱であることが改めて浮き彫りになったが、今後、観光交流が更に活発化していくことに伴い、社会・経済が観光の抱えるリスクの影響を受ける可能性は高まる。持続的な観光の発展に向けて、感染症を含めた危機や自然災害、国際情勢の変化等の影響を防止・最小化し、その影響から回復するための事前の備えが何より重要であり、様々な国・地域からの誘客の促進や、国内交流の拡大、多様な観光コンテンツの充実をはじめ、国・地方・民間等の多様な関係者が連携・協力して、観光地・観光産業の強靱化に取り組んでいかなければならない。その際には、人材不足への対応や付加価値の向上等に資するよう、AI・Web3 を含めたデジタル・新技術も適切かつ効果的に活用していくことが重要である。

多様性・包摂性が確保され、誰もが安心して日常生活を送ることができる共生社会の実現については、国際的にも重要性が高まっている。高齢化の進展や観光需要が多様化していること等を踏まえれば、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推

[7] 出典：財務総合政策研究所「法人企業統計調査」（令和６年度）
[8] 出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和６年）
[9] 出典：厚生労働省「雇用動向調査」（令和７年上期）
[10] 出典：総務省「労働力調査」（令和７年）

進やジェンダー主流化[11]の取組も含めて、観光分野においても誰もが安心して快適に旅行できる環境整備は不可欠である。

今後も、観光を我が国における戦略産業として持続的に発展させていくためには、地域住民と観光客双方の満足度の向上を目指して、地域の声に耳を傾け、観光の意義についての国民の理解を得るための不断の取組として、観光が地域住民に裨益していく姿・観光地の持続的な発展につながっていく姿を示し続けていくことが求められる。こうした取組を通じ、観光が日本の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させていくものになることを目指していくべきである。

こうした観光を巡る近年の情勢の変化を踏まえ、観光立国推進基本法（平成 18 年法律第 117 号）第 10 条の規定に基づき、観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、国民経済の発展、国民生活の安定向上及び国際相互理解の増進を図るため、ここに新たな観光立国推進基本計画（以下「基本計画」という。）を定めることとする。

[11] あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、全ての政策、施策及び事業について、ジェンダーの視点を取り込むこと（第５次男女共同参画基本計画（令和２年 12 月 25 日閣議決定））。

２．基本的な方針

この基本計画においては、日本の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させていく観光の実現に向け、「観光の持続的な発展」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」、「観光と交通・まちづくりとの連携強化」、「新技術の活用・本格展開」を軸として、インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立、国内交流・アウトバウンド拡大、観光地・観光産業の強靱化に取り組むこととし、以下の３つの方針に基づいて、政府を挙げて施策を推進することとする。

（１）インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立

少子高齢化・人口減少、都市部への人口流入が進み、地方の稼ぐ力が低下している我が国にとって、観光は地域の活性化・日本経済の発展のために不可欠な産業であり、インバウンドの更なる誘客を目指すとともに、その効果を日本全国に波及させていくことが極めて重要である。他方、観光客の増加に伴い、過度の混雑・交通渋滞や民泊の宿泊者による騒音等の迷惑行為が発生するなど住民生活に影響が及んでいる地域も存在しているため、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた取組や民泊の適切な運営確保の徹底等、持続可能な観光地域づくりに向けて中長期的視点に立った抜本的な対策を講じ、観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立を図ることが急務である。

そのため、局所的・地域的に生じている混雑・マナー違反等の個別課題に対して、その地域の実情に合わせた効果的な対策を強化し、訪れる観光客への否定的なメッセージにつながらないよう留意しながら、地域住民の満足度に配慮した持続可能な観光地域づくりを推進する。その際、地域において観光地域づくりの司令塔の役割を果たす観光地域づくり法人（DMO）を中心に、地方公共団体や観光事業者といった多様な関係者が協働して、地域の実情に応じた戦略的な取組を進められるようにする。また、民泊については、騒音などの迷惑行為に対して適切な対応を行わない事業者への厳正な対処等を行いやすくする環境整備等を進める。

さらに、自然や歴史、文化、食をはじめとする、地域に根差した魅力ある観光資源を最大限に活用し、観光客の地方部への誘客を強力に進めるとともに、地域周遊・長期滞在・消費拡大をより一層促進していく。具体的には、観光需要を分散させつつ、各地での宿泊者数の増加・消費額の拡大を促す「コト消費」につながる体験型観光コンテンツ等の造成や、中長期的な観光戦略に基づく広域での調査・戦略策定や滞在コンテンツの企画開発、旅行商品流通環境整備、情報発信・プロモーション等の取組に対する総合的な支援等を実施する。

加えて、インバウンドを含めた観光客が全国各地を訪れるためには、空港や港湾における円滑な出入国に向けた受入体制整備や、観光圏間・観光圏内を自由で快適に移動できる交通ネットワークの基盤強化が求められる。玄関口となる主要空港・港湾の機能強化・高度化に資する環境整備に加え、地方空港の活用やクルーズ船・

空港アクセスも含め、中長期の視点に立った広域的な移動を支える基幹的な交通ネットワークの構築、さらには「観光の足」としての二次交通の確保等、地方誘客・国内移動の活性化に資する取組を着実に進めていく。

（２）国内交流・アウトバウンド拡大

旅行や観光は、地域の魅力を最大化し、持続可能な地域社会・経済の形成に貢献するとともに、人生に活力をもたらし、より豊かな暮らしや余暇を充実させる重要な要素の一つである。また、日本人国内旅行消費額は約 26.8 兆円（2025 年速報値）と、訪日外国人旅行消費額等も含めた日本国内での旅行消費額全体のおよそ７割を占めており、日本人の国内旅行は、観光地・観光産業を支えるために不可欠な市場である。さらに、インバウンドと比較しても国際情勢の変化等の影響を受けにくく、様々なリスクがある中でも持続的な観光の発展を可能にする市場である。そのため、人口減少傾向が続く中にあっても、国内・海外旅行の需要喚起に向けた機運醸成を図り、どのライフステージやライフスタイルでも気兼ねなく旅行が楽しめるよう、旅行需要が旺盛な若年世代、休暇取得等に課題のある子育て層を含む現役世代及び高齢世代、ペットと共に過ごしたい層などそれぞれが求める旅行ニーズを踏まえた環境整備や各種ハードルを解消していく取組が必要である。

国内交流の活性化に向けては、働き方の多様化等も踏まえたワーケーションやラーケーションの促進等を通じた休暇の分散・旅行需要の平準化や、新たな交流市場の開拓による関係人口の創出や二地域居住への展開、全ての人が安心して楽しめる観光を実現するための環境整備等に強力に取り組んでいく。

また、アウトバウンドについては、海外教育旅行やワーキング・ホリデー制度の活用を通じた若者の国際交流の促進や地方空港を活用した相互交流の促進、旅券手数料の引下げ等、アウトバウンドの拡大に資する取組を着実に推進していく。

（３）観光地・観光産業の強靱化

インバウンド・アウトバウンドや、国内交流の一層の拡大に向けては、旅行需要を創出するための取組はもちろん、需要に対応することができる観光地・観光産業の構築が欠かせない。観光が、我が国において持続的に地域と人を豊かにする成長産業として一層発展していくことを目指して、多様なニーズに対応した受入環境整備や観光人材の確保・育成、休暇の分散・旅行需要の平準化を進めるなど、観光地・観光産業の強靱化を図っていく。

そのため、観光施設や宿泊施設等のバリアフリー化等を推進し、誰もが気兼ねなく参加できるよう、ユニバーサルツーリズムの普及を図るとともに、自然資源や文化資源の魅力を維持・向上することで地方誘客の核となる拠点の整備等を進める。

あわせて、旅行需要をしっかりと捉えられるように、観光 DX や省力化・効率化に資する投資促進等に取り組み、収益性・生産性の向上や従業員の待遇改善、観光人材の確保による客室稼働率の向上等を図る。また、消費者の安全・安心を確保する

観点から、健全な競争環境の整備を着実に進めるため、旅行業務の適正な運営の確保等に取り組んでいく。

　これらに加えて、次なる感染症危機や激甚化・頻発化する災害への対応、国際情勢の変化等の様々なリスクに対して、高付加価値な旅行商品の造成やインバウンド市場・観光コンテンツの多様化等、観光の持続可能性を高める取組も講じていく。

３．計画期間

この基本計画の期間は、より長期的な展望を視野に入れつつ、令和８（2026）年度から令和 12（2030）年度までとする。

第２　観光立国の実現に関する目標

１．前観光立国推進基本計画の目標の達成状況

2023 年３月に閣議決定した観光立国推進基本計画（以下「前基本計画」という。）では、９つの目標を掲げ、持続可能な形での観光立国の復活に関する施策を推進してきた。以下、各目標の達成状況と分析結果を示す。

〇持続可能な観光地域づくりの体制整備

	目標値	実績値		
	令和７年（2025 年）まで	令和５年（2023 年）	令和６年（2024 年）	令和７年（2025 年）
１.持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数※1	100 地域（うち国際認証・表彰地域※2 50 地域）	31 地域（うち国際認証・表彰地域※2 12 地域）	46 地域（うち国際認証・表彰地域※2 19 地域）	118 地域（うち国際認証・表彰地域※2 30 地域）

持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数は、2025 年に 118 地域に達し、全国各地で着実に増加した。また、国際的な認証・表彰を受けた地域数について、2025 年に 30 地域と、目標には未達であったものの、2022 年の６地域からは大きく増加した。

増加の要因としては、持続可能な観光地域づくりに取り組むための各種支援措置の充実、セミナーの開催等の取組により、各地において持続可能な観光地域づくりの重要性が認知されたこと等が挙げられる。

※1 「日本版持続可能な観光ガイドライン」（JSTS-D）に沿って持続可能な観光地域づくりに取り組む地域として観光庁の承諾を受けてロゴマークを取得した地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）等の団体数で把握した。

※2 国際認証・表彰地域とは、Green Destinations（GD）、又は UN Tourism による Best Tourism Villages（BTV）の認証・表彰を受けた地域を指す。

○インバウンド回復

	目標値	実績値			
	早期に	令和元年（2019 年）	令和５年（2023 年）	令和６年（2024 年）	令和７年（2025 年）
２.訪日外国人旅行消費額	５兆円	4.8	5.3	8.1	9.5 兆円※

訪日外国人旅行消費額は、2023 年時点で目標値の５兆円を達成し、2025 年には過去最高の 9.5 兆円※を記録した。

増加の要因としては、コロナの収束後、旅行者数が堅調に回復し、訪日外国人旅行消費額単価もコロナ禍前の 2019 年から 2025 年までで約 44%増と、大きく上昇したことが挙げられる。

※ 2025 年の実績値については、2026 年１月 21 日発表の速報値である。

	目標値	実績値			
	令和７年（2025 年）まで	令和元年（2019 年）	令和５年（2023 年）	令和６年（2024 年）	令和７年（2025 年）
３.訪日外国人旅行消費額単価	20 万円	15.9	21.3	22.7	22.9 万円※

訪日外国人旅行消費額単価は、2023 年時点で目標値の 20 万円を達成し、2025 年には 22.9 万円※となった。増加の要因としては、円安・物価上昇等の影響や、様々な国や地域からの訪日外国人が増え、訪日市場が多様化したことによる消費動向の変化などが考えられる。

※ 2025 年の実績値については、2026 年１月 21 日発表の速報値である。

	目標値	実績値			
	令和７年（2025 年）まで	令和元年（2019 年）	令和５年（2023 年）	令和６年（2024 年）	令和７年（2025 年）
４.訪日外国人旅行者一人当たり地方部※1 宿泊数	２泊	1.4	1.3	1.4	1.4 泊※2

訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数は、2025 年時点で 1.4 泊の実績※2 となり、目標値との関係では約７割にとどまった。

目標に届かなかった主な要因としては、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数が着実に増加した中で、市場ニーズに合わせた魅力ある観光地の整備や、地方部における高付加価値旅行者の受入環境整備、海外から地方部へのアクセス性等に課題があり、地方部における滞在期間が延びなかったことが考えられる。

※1 地方部とは、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域をいう。

※2 2025 年の実績値については、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数は 2026 年２月 27 日発表の速報値、訪日外国人旅行者数は 2026 年３月 18 日発表の暫定値である。

	目標値	実績値			
	令和７年（2025 年）まで	令和元年（2019 年）	令和５年（2023 年）	令和６年（2024 年）	令和７年（2025 年）
５.訪日外国人旅行者数	令和元年水準超え	3,188	2,507	3,687	4,268 万人※

訪日外国人旅行者数は、2024 年時点で、目標値の 2019 年水準超えを達成し、2025 年には過去最高の 4,268 万人※を記録した。増加の要因としては、コロナの収束後、堅調な訪日需要や航空便の回復により、東アジアのみならず、東南アジアや欧米豪等の幅広い国・地域からの旅行者が増加したことが挙げられる。

※ 2025 年の実績値については、2026 年３月 18 日発表の暫定値である。

	目標値	実績値			
	令和７年（2025 年）まで	令和元年（2019 年）	令和５年（2023 年）	令和６年（2024 年）	令和７年（2025 年）
６.日本人の海外旅行者数	令和元年水準（2,008 万人）超え	2,008	962	1,301	1,473 万人※

日本人の海外旅行者数は、コロナの収束後年々回復傾向にあり、2025 年には 1,473 万人※となり、目標値との関係では約７割にとどまった。

目標に届かなかった要因としては、円安の長期化や物価高に伴う旅行費用の増加、国際情勢や治安に対する不安や休暇取得の問題等が挙げられる。他方、海外旅行促進に向けて、官民連携での海外旅行に向けた機運醸成や若者の国際交流の促進、二国間の協力関係の強化といった取組を実施してきたことにより、回復傾向が見られた。

※ 2025 年の実績値については、2026 年３月 18 日発表の暫定値である。

	目標値	実績値		
	令和７年（2025 年）まで	令和５年（2023 年）	令和６年（2024 年）	令和７年（2025 年）
７.アジア主要国※1における国際会議の開催件数※2に占める割合	アジア最大の開催国（３割以上）	アジア１位（31.6%）	アジア１位（33.4%）	―

アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合は、コロナ禍を経て会議開催件数が減ったものの、2023 年以降、２年連続で３割以上のシェアを達成し、アジア最大の開催国となった。

※1 アジア主要国とは、アジア太平洋地域での国際会議開催件数上位５か国（地域を含む。）を指す。前基本計画では、具体的には、2019 年時点の統計で上位である日本、中国、韓国、オーストラリア、台湾の５か国・地域である。

※2 国際会議協会（ICCA：International Congress and Convention Association の略。）の統計による。

〇国内交流拡大

	目標値	実績値			
	早期に	令和元年（2019 年）	令和５年（2023 年）	令和６年（2024 年）	令和７年（2025 年）
８.国内旅行消費額	20 兆円	21.9	21.9	25.2	26.8 兆円※

国内旅行消費額は、2023 年時点で目標値の 20 兆円を達成し、2025 年には過去最高となる 26.8 兆円※を記録した。増加の要因としては、コロナ禍前の 2019 年から 2024 年までで旅行者数が９割程度まで回復したことに加え、物価上昇等により旅行消費額単価が約 25%増加したことが挙げられる。

※ 2025 年の実績値については、2026 年２月 18 日発表の速報値である。

	目標値	実績値			
	令和７年（2025 年）まで	令和元年（2019 年）	令和５年（2023 年）	令和６年（2024 年）	令和７年（2025 年）
９.日本人の地方部※1延べ宿泊者数	3.2 億人泊	3.0	3.1	3.1	3.0 億人泊※2

コロナ禍が落ち着き始めた 2022 年以降、日本人の地方部延べ宿泊者数は増加傾向にあったが、2025 年には約 3.0 億人泊となり、目標値との関係では約９割にとどまった。

※1 地方部とは、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域をいう。

※2 2025 年の実績値については、2026 年２月 27 日発表の速報値である。

２．観光立国の推進に関する目標

前基本計画の目標達成状況、この基本計画の基本的な方針等を踏まえ、日本の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させていく観光の実現に向け、以下 11 の目標を掲げる。新たにオーバーツーリズムの未然防止・抑制や、観光産業に関する目標を加え、インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立や、観光地・観光産業の強靱化を目指す。

〇インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立

＜観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数＞

一部の場所・時間帯における観光客の過度な集中やマナー違反行為が生じており、住民生活に支障が出ているため、地域住民の意見を取り込みながら、各地域が継続的かつ計画的に住民生活の質の確保のための対策を講じていく必要がある。そのため、過度な混雑やマナー違反対策など、観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数を 100 地域作り上げることを目標とする。

	目標値	実績値
	令和 12 年（2030 年）まで	令和７年（2025 年）
1.観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数※	100 地域	47 地域

※ 観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立を図るため、地域住民を含む地域の関係者による協議の場を設置し、地域住民の意見を取り込んで過度の混雑やマナー違反等の個別課題に係る計画を策定している地域数をいう。

＜訪日外国人旅行者数＞

観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保の両立が図られることを前提とし、オーバーツーリズムの未然防止・抑制にしっかりと取り組んだ上で、観光ビジョンに掲げた 2030 年 6,000 万人を目標とする。

訪日外国人旅行者数の拡大を図るに当たり、戦略的な訪日プロモーション等の取組を通じ、消費額単価が高く、訪日未経験者が多い欧米豪市場や中東市場の旅行者を中心に、様々な国・地域からの訪日を促進する。

	目標値	実績値
	令和 12 年（2030 年）まで	令和７年（2025 年）
2.訪日外国人旅行者数	6,000 万人	4,268 万人※

※ 2025 年の実績値については、2026 年３月 18 日発表の暫定値である。

＜訪日外国人旅行者に占めるリピーター数＞

訪日外国人旅行者数を今後も拡大するためには、旅行者に繰り返し日本を訪れてもらうことも必要であり、我が国の観光の魅力を高め、質の向上を図ることにより、訪日外国人旅行者の満足度を高め、リピーターを増やしていくことが重要である。

リピーターは、日本文化や習慣への理解が深い傾向にあり、適切なマナーでの滞在も期待できるとともに、地方部などこれまでに訪れていない観光地への訪問意欲も高いことから、住民生活の質の確保と地方誘客の促進、更には地方部における消費拡大にも寄与する旅行者である。これまで以上に地方分散やマナー違反対応が重要となっていることを踏まえ、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数目標等の達成にも資する規模のリピーター数を確保するため、2030 年 4,000 万人を目標とする。

	目標値	実績値
	令和 12 年 （2030 年）まで	令和７年 （2025 年）
３.訪日外国人旅行者に占めるリピーター数	4,000 万人	2,761 万人※

※ 2025 年の実績値については、2026 年１月 21 日発表の速報値である。

＜訪日外国人旅行消費額＞

観光ビジョンに掲げた 2030 年 15 兆円の目標達成に向け、観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保の両立が図られることを前提とし、訪日促進キャンペーン等を展開しつつ、また地方への誘客・長期滞在の促進、観光コンテンツの造成・質の向上等を通じて、高付加価値な観光を促し、消費額拡大を図る。

	目標値	実績値
	令和 12 年 （2030 年）まで	令和７年 （2025 年）
４.訪日外国人旅行消費額	15 兆円	9.5 兆円※

※ 2025 年の実績値については、2026 年１月 21 日発表の速報値である。

＜訪日外国人旅行消費額単価＞

観光ビジョンで掲げた 2030 年訪日外国人旅行消費額 15 兆円の達成を目指す。そのため、旅行者一人当たりの消費額単価について、まずは 25 万円への引上げを確実に達成することを目指し、その後も持続的に更なる消費拡大を図る。

消費額単価が高く、訪日未経験者の多い市場へのプロモーションや、地方への誘客・長期滞在の促進、観光コンテンツの造成・質の向上等を通じて、高付加価値な観光を促し、消費額単価の向上を図る。

	目標値	実績値
	令和 12 年（2030 年）まで	令和７年（2025 年）
５.訪日外国人旅行消費額単価	25 万円	22.9 万円※

※ 2025 年の実績値については、2026 年１月 21 日発表の速報値である。

＜訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数＞

訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数は、アジア・欧米豪市場共に着実に増加しているが、更なる地方誘客を促進するため、観光地域づくり法人（DMO）を核とした観光地経営の下、観光コンテンツ造成、受入環境整備等を行うことにより、当面、三大都市圏における宿泊数と同等（１：１の割合）となることを目指し、観光ビジョンに掲げた１億 3,000 万人泊を目標とする。

なお、三大都市圏内においても宿泊する訪日外国人旅行者の集中が顕在化していない地域が確認される。こうした地域へは「三大都市圏内での分散」等の観点からの訪日外国人旅行者の誘致促進が期待されるとともに、今後は、三大都市圏と地方部の区分の在り方についても、実情に応じた見直しを検討する必要がある。

	目標値	実績値
	令和 12 年（2030 年）まで	令和７年（2025 年）
６.訪日外国人旅行者の地方部※1における延べ宿泊者数	１億 3,000 万人泊※2	5,873 万人泊※3

※1 地方部とは、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域をいう。

※2 訪日外国人旅行者を 6,000 万人と仮定した場合、訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数は２泊以上の水準となる。

※3 2025 年の実績値については、2026 年２月 27 日発表の速報値である。

＜国際会議の開催件数＞

コロナ禍を経て、近時はオンラインでの開催も併用される一方で、人々が対面で集まる意義や価値の再評価により、世界的に実地開催への回帰が進んでおり、各国の誘致競争は激しくなっている。

我が国に更なる国際会議を呼び込むため、MICE※1 開催地としての基盤整備や地域の特色を積極的に生かした開催地の魅力向上等により我が国全体での誘致力を強化する。また、横浜で開催される GREEN×EXPO 2027（2027 年国際園芸博覧会）の機会を捉え、開催後のレガシーも取り入れることで、持続可能で満足度の高い MICE 開催地としてのプレゼンスを一段と向上させることとし、2030 年までに「アジア No.1 開催国としての地位」を確立し、「欧米上位国に拮抗する世界５位以内の地位」を目指すことを目標とする。

	目標値	実績値
	令和 12 年 （2030 年）まで	令和６年 （2024 年）
７.国際会議の開催件数※2	アジア最上位、世界５位以内	アジア最上位、世界７位

※1 MICE：企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

※2 国際会議協会（ICCA：International Congress and Convention Association の略。）の統計による。

〇国内交流・アウトバウンド拡大

＜国内旅行消費額＞

国内旅行消費額については、2025 年に 26.8 兆円※となり、観光ビジョンで設定された 2030 年の目標値である 22 兆円を前倒しで達成することとなった。こうした目標の達成状況等を踏まえ、更なる国内旅行需要喚起による国内旅行経験率や旅行消費額単価の向上によって、国内旅行消費額を 2030 年までに 30 兆円とすることを目標とする。

	目標値	実績値
	令和 12 年 （2030 年）まで	令和７年 （2025 年）
８.国内旅行消費額	30 兆円	26.8 兆円※

※ 2025 年の実績値については、2026 年２月 18 日発表の速報値である。

＜日本人の地方部延べ宿泊者数＞

人口減少の影響を考慮しつつ、旅行平均泊数及び旅行経験率の回復並びに地方誘客の強化により、地域社会・経済に好循環を生む持続可能な観光地域づくりを力強く推進することが重要である。今後、地方部の観光の魅力を高め、更なる地方分散や長期滞在の促進を図ることで、日本人の地方部延べ宿泊者数を 2030 年までに 3 億 2,000 万人泊とすることを目標とする。

	目標値	実績値
	令和 12 年 （2030 年）まで	令和７年 （2025 年）
９.日本人の地方部※1 延べ宿泊者数	3.2 億人泊	3.0 億人泊※2

※1 地方部とは、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域をいう。

※2 2025 年の実績値については、2026 年２月 27 日発表の速報値である。

＜日本人の海外旅行者数＞

アウトバウンドの促進は、次世代をけん引する若者をはじめ国民の国際感覚の向上のみならず、国際相互理解の増進による諸外国との友好関係深化につながるとともに、双方向交流の拡大を通じ航空ネットワークの拡大、ひいてはインバウンドの更なる拡大にも貢献する。

関係省庁や業界が幅広く連携し、海外教育旅行やワーキング・ホリデー制度の活用を通じた若者の国際交流の促進や地方空港を活用した相互交流の促進、旅券手数料の引下げ等、アウトバウンドの拡大に資する取組を通じ、2030 年に過去最高値（2,008 万人）超えを目標とする。

	目標値	実績値
	令和 12 年（2030 年）まで	令和７年（2025 年）
10. 日本人の海外旅行者数	過去最高値(2,008 万人)超え	1,473 万人※

※ 2025 年の実績値については、2026 年３月 18 日発表の暫定値である。

〇観光地・観光産業の強靱化

＜宿泊業が創出した付加価値額＞

観光産業の持続的な発展に向けては、宿泊業の収益性・生産性の向上等を図り、宿泊業が創出した付加価値額を増やすことで、従業員の賃上げ等の労働環境の向上や施設改修等の再投資と、高付加価値なサービスの提供といった好循環を実現する必要がある。

このような好循環は、宿泊者の満足度を高め、地域経済を活性化し、観光立国の実現につながると期待される。

延べ宿泊者数の増加や労働生産性の向上等に向けた取組を通じて、2030 年度※までに宿泊業が創出した付加価値額 6.8 兆円を達成することを目標とする。あわせて、従業員の労働環境について、付加価値額の伸びが従業員にも還元されていることを確認する観点から、宿泊業の平均賃金の推移も注視していく。

	目標値	実績値
	令和 12 年度（2030 年度）まで	令和６年度（2024 年度）
11. 宿泊業が創出した付加価値額	6.8 兆円	4.3 兆円※

※ 本目標は、「法人企業統計調査（財務省）」をもとにしているため、年度単位の公表となる。

第３　観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

１．インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立

少子高齢化・人口減少、都市部への人口流入が進み、地方の稼ぐ力が低下している中、観光産業は今や日本第２位の輸出産業に急成長しており、地域の活性化・日本経済の発展に不可欠な産業となっている。

他方、こうした力強い観光需要を背景に、依然として、都市部を中心とした地域への観光客の偏在傾向が見られ、また、一部の場所・時間帯によっては、過度の混雑やマナー違反により、住民生活に支障が及んでおり、その対応が急務となっている。

これまで、2023 年 10 月に観光立国推進閣僚会議において決定した「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」に基づき、観光庁に地方公共団体・観光地域づくり法人（DMO）等からの相談窓口を設置するとともに、2023 年度補正予算及び 2024 年度補正予算等を活用しながら、47 以上の地域において、地域と連携し、地域の実情に応じた取組を支援したほか、その成果を事例集として取りまとめ、他地域への横展開を図ってきた。

今後は、国際観光旅客税も活用し、各地域が継続的かつ計画的に対策を講じていけるよう、過度の混雑やマナー違反対策、地方分散の推進に必要となる様々な基盤整備など、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策を一層強化し、全国展開していく。

こうした取組により、インバウンドを含む観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立を図り、持続可能な観光の実現を図っていく。

（１）混雑・マナー違反等の個別課題への対応

①　過度の混雑対策

Ⅰ　観光客が集中する地域の受入環境の充実（パークアンドライドの実施等）

ア　生活道路の渋滞対策・パークアンドライド駐車場の整備

観光客が自家用車で観光地に訪れること等により、生活道路の渋滞が発生し、地域住民の生活の質に影響が出ている事例も見られる。こうした状況を踏まえ、観光地への自家用車の流入抑制を目的としたフリンジ駐車場[12]の整備等によるパークアンドライドを推進するほか、地域における協議を踏まえた交通規制を必要に応じて実施する。また、道路の渋滞対策、観光の足としての自転車利用の推進、鉄道を活用したパークアンドレールライドへの支援など地方への誘客に資する受入環境の整備を推進する。

[12] フリンジ駐車場：都心部への車の乗り入れを抑制するため、都心部の外周に計画的に配置された駐車場。

イ　歩行空間の拡大や交通結節点の整備等

徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携により移動する観光客を受け入れつつ、安全で快適な滞在環境を確保するため、道路空間の再構築や無電柱化等による歩行空間の整備・拡大や駅・バス停・駅前広場を含めた交通結節点等の整備・改善、観光客を含めた滞在者等の安全確保に係る取組を推進する。

Ⅱ　乗降時や車内等の混雑緩和（手ぶら観光の推進等）

ア　手ぶら観光の推進

訪日外国人旅行者をはじめとする観光客が持ち歩く大型荷物により、鉄道やバスをはじめとする公共交通機関等の混雑や騒音問題が生じている。こうした課題の解決及び観光客の我が国における観光体験の最大化に向けて、大型荷物用のスペースの拡大等の取組に加えて、手ぶら観光サービスの認知度向上に官民挙げて取り組むとともに、多様な配送リソースの活用、事業者間連携の促進を通じたサービスの造成・拡大に係る支援、多様な販路形成等を通じた利用者数の増加等を通じて、手ぶら観光サービスの普及・浸透を推進する。

イ　公共交通機関のチケット購入や運賃支払いのキャッシュレス・多言語化、MaaS や配車アプリ等の導入・サービス拡充

スムーズな乗降を促進し、乗降時の混雑緩和等をはじめとしたインバウンドの受入環境の整備・増強に取り組むため、モバイル決済を含めたキャッシュレス決済、多言語対応等の交通事業者への導入支援や、決済用二次元コードの認証仕様の標準化、位置情報を活用した簡易なチケット認証システムなど安価で効率的な次世代技術の活用を推進する。また、収集データをマーケティング等に活用する手法の普及等を目的として、交通キャッシュレスの高度化を推進する。加えて、タクシーへの複数配車アプリの導入が促進されることで実車率の向上が見込まれることから、配車アプリの導入・サービス拡充を図っていく。

さらに、インバウンドを含む観光客がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、公共交通機関における多言語化の推進、観光旅行者のニーズに合った観光地周辺での交通の充実及び共通乗車船券等の造成・改善を図るとともに、交通事業者や観光コンテンツ等の連携・協働により多種多様なモビリティサービスを「一つのサービス」として利用可能とする MaaS（Mobility as a Service）の推進及びレンタカーや施設送迎車両等の輸送資源のフル活用により、観光地へのアクセシビリティを改善し、地方誘客や「観光の足」確保を推進することで、交通手段や観光インフラの維持・確保を図り、オーバーツーリズムの未然防止・抑制等に取り組む。

ウ　空港業務人材の確保や FAST TRAVEL 推進等による生産性向上

増大する訪日客を円滑に受け入れられるよう、空港ごとに地方公共団体等の関係者が連携して実施する空港業務（グランドハンドリング・保安検査）に係る人材の確保・育成、処遇改善等の取組や、空港業務 DX による省力化・効率化といった生産性向上の取組により空港の体制の強化を図る。

また、先端技術を活用し、旅客が行う諸手続や空港内の動線まで一貫して高度化することにより、手続を迅速化する FAST TRAVEL の取組を推進し、空港内での混雑緩和を図る。

エ　長編成 LRT 車両・連節バス導入

観光地における輸送力の増強を図るために、長編成 LRT 車両や連節バスの導入、タクシー乗り場の整備などを進め、観光地や主要駅での混雑緩和や移動の利便性向上を目指す。

Ⅲ　需要に応じた入域管理や予約制の導入

ア　地域における入域管理や予約制の導入

観光地や観光施設等における過度の混雑を抑制するため、需要に応じて地域が行う入域管理や予約制の導入等の取組を推進する。また、持続可能な観光の実現を図るため、国内外の事例も踏まえつつ、公的施設等の料金等の設定に関するガイドラインの策定を検討する。

イ　国立公園等における適切な管理

豊かな自然環境が主な観光資源となっている地域では、自然体験活動に十分な知識・技術を持たない観光客やルールを遵守しない事業者が増加し、自然環境の劣化や他の観光客との摩擦が発生するなど問題が発生した事例がある。このため、このような問題が生じている地域において、関係省庁や関係地方公共団体等の連携の下、エコツーリズム推進法（平成 19 年法律第 105 号）や自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）に基づく入域規制やガイド同伴の義務化等の仕組みも活用しながら、適切な対応策を講じる。

ウ　富士山での適正な入山管理、軽装登山・ごみ投棄等の防止

富士山における登山道の過度な混雑や、一気に山頂を目指す弾丸登山や軽装登山、登山道以外への立入り等のマナー違反への対応として、2024 年度に登山時間や登山者数を制限するなど新たな入山管理制度が導入されたところであり、引き続き地方公共団体や地域の観光関係者を含む「富士山における適正利用推進協議会」への参画を通じて適切に対策を講じていく。

Ⅳ　需要の分散・平準化（混雑状況の見える化による混雑回避の誘発等）

ア　混雑状況の見える化による混雑回避の誘発

特定の地域や時間帯に観光客が集中する観光需要の分散・平準化を図るため、デジタルマップなどの ICT を活用した混雑箇所のライブ配信、混雑予測の公表、モデルコースの紹介、デジタルスタンプラリーの実施等、混雑の見える化や空いている観光ルートへの誘導等を促進する。

イ　文化財等の早朝・夜間体験等の促進

需要の分散、文化財等の高付加価値化、ナイトタイムエコノミー等の活性化を図るため、我が国が誇る世界遺産や国宝等の地域の魅力的な文化資源を早朝・夜間に体験する取組等を促進する。

② マナー違反対策

ルール周知の徹底、スマートごみ箱の設置等のマナー違反行為の防止・抑制の取組

過度の混雑が生じている場所・時間帯を中心に、私有地への無断立入りやごみのポイ捨て、違法駐車など、一部の観光客による違法行為やマナー違反が散見されるようになり、住民生活に支障が生じる状況となっている。観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立を図るには、こうした違法行為やマナー違反行為に対して、それらの取締りも含めて毅然と対応するとともに、こうした行為の防止・抑制に向けて、様々な取組を推進することが必要である。

まず、温泉の入浴方法や公共交通機関における携帯電話の利用マナーなど、海外では必ずしも当たり前ではない我が国の文化や習慣については、訪日外国人旅行者に対して、我が国の文化や習慣を知ってもらい、これを尊重しながら日本での観光を楽しんでいただく必要がある。このため、我が国の文化や習慣については、旅マエからも学んでいただけるよう、日本政府観光局（JNTO）のウェブサイトや、国内外の旅行会社等との連携等を通じて、国が率先して情報発信を行っていく。

また、私有地への無断立入りやごみのポイ捨て等の違法行為や、公道上での撮影などのマナー違反については、どのような行為が住民生活に支障を生じさせるかは、状況・場面によって様々である。加えて、例えばごみのポイ捨てについては、公共が設置したごみ箱に捨てることを推奨する地域もあれば、ごみの持ち帰りを推奨する地域もあるなど、観光客に求められる行動も地域によって異なっている。このため、地域で生じているこれらの課題に対し、地域の実情に応じて、違法行為やマナー違反の抑制につながるような、効果的なマナー・ルールの周知徹底を推進していく。加えて、地域によっては、スマートごみ箱や撮影スポット、車道横断禁止柵の設置などによって、違法行為やマナー違反を抑制する効果的な取組が行われており、こうした取組についても積極的に推進していく。

観光庁では、これまで、訪日外国人旅行者をはじめとする観光客に日本のマナー・文化・風習への理解を促す「マナー啓発動画」、マナー等を７つの行動例で示した「未来のための旅のエチケット」、禁止する事項や推奨する行動を図式化した「観光ピクトグラム」などを作成してきたところであり、引き続き、地域のニーズを踏まえて、効果的なコンテンツを地域に提供していく。

③　その他のインバウンドの増加に伴う対応

ア　各種民泊の適切な運営確保

民泊（住宅宿泊事業法（平成 29 年法律第 65 号）に基づく住宅宿泊事業、国家戦略特別区域法（平成 25 年法律第 107 号）に基づく国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業（いわゆる「特区民泊」）及び旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）に基づく簡易宿所をいう。）については、地域の生活環境等の悪化を招かないよう運営されることが必要である。

法令手続が行われずに営業が行われている民泊（以下「無届民泊」という。）、騒音など宿泊者による迷惑行為の発生やこれに対する事業者による迅速な対応が適切に行われない民泊などの是正に向けて、「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」（令和８年１月 23 日外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議決定）などを踏まえ、以下のとおり、各種民泊の適切な運営確保の徹底と不適切な事業者への厳正な対処に向けた取組を実施する。

・旅館業法に基づく命令・罰則などの事例の周知等により、地方公共団体による無届民泊をはじめとした旅館業法違反に対する厳正な取締りや罰則などの規制による無届民泊の抑止の推進など旅館業の適正な運営の確保を図る。
・旅館業法に基づき、公衆衛生上の規制のみならず、地域の実情に応じ、地方公共団体による指導や条例制定により、生活環境への悪影響を防止する一定の規制が可能であることを踏まえた適切な取組がなされるよう地方公共団体に周知する。
・現在、住宅宿泊事業のみを対象としている「民泊制度運営システム」（観光庁）を拡充し、特区民泊や簡易宿所も対象に加えることによって、各種民泊を一元的に管理できるデータベースの整備を行う。
・仲介サイトからの法令手続が行われていない違法な民泊の削除などを確実に行うため、当該データベースと仲介サイトのデータ連携を実現する。あわせて、利用者がデータ連携している仲介サイトか判別できるようにするなどの工夫を検討する。
・各地域の実情などに応じて、生活環境の悪化の防止のため条例制定や立地規制などが適切に行われるよう、住宅宿泊事業法施行要領（ガイドライン）の見直しを検討する。

・適法な民泊であることや緊急時の連絡先の確認などを行いやすくなるよう各種民泊に係る標識の掲出や充実について検討する。
・一部地方公共団体と連携しつつ、不適切な事業者への厳正な処分や地域の実情に応じた規制を行いやすくなる手法や環境整備を検討する。あわせて、警察のほか、出入国在留管理行政との連携確保のために講ずべき措置について検討する。
・民泊の管理の適正化や利用状況の透明性を高めていくためには、上記の行政側の「民泊制度運営システム」の拡充のみならず、宿泊者管理のデジタル化、キャッシュレスの推進など事業者側の DX もあわせて進めていくことが必要であり、民泊全体で DX を推進する方策を検討する。
・例えば、宿泊事業者の管理業者への委託義務の相違など、民泊が住宅宿泊事業（住宅宿泊事業法）、特区民泊（国家戦略特別区域法）及び簡易宿所（旅館業法）に分かれていることにより生じる制度的差異について対応方策（必要に応じ、法令上の措置を含む。）を検討する。

イ　外国人患者受入体制の充実及び医療費不払の防止

訪日外国人旅行者が滞在中に予期せぬ病気やけがをした際に円滑な受診ができるよう、医療機関における訪日外国人患者の受入環境整備を推進する。また、「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」や日本政府観光局（JNTO）ウェブサイトでの多言語による情報発信等により十分な周知を行う。

さらに、訪日外国人患者による医療費不払事案が生じていることに鑑み、訪日外国人が安心して医療機関を受診でき、医療機関も安心して訪日外国人の診療ができるよう、訪日外国人に対する入国前の民間医療保険への加入を含め、不払発生抑止に向けた方策について着実に検討を進める。

ウ　不法滞在者ゼロプランの強力な推進

観光客として入国した上で不法に滞在する者の存在が一定数確認されているが、観光客の受入れへの国民の理解を損なわないためにも、こうした不法滞在者への対策を徹底させることも重要である。

この点、2025 年５月に公表した「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」（以下「不法滞在者ゼロプラン」という。）においては、出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号）の退去強制事由に該当する外国人を速やかに我が国から退去させるための具体的な対応策を取りまとめているところであり、不法滞在者ゼロプランで掲げた電子渡航認証制度（JESTA）の早期導入や、難民認定申請の審査の迅速化、護送官付き国費送還の促進等の取組を総合的に実施することにより、当面の目標として、2030 年末までに退去強制が確定した外国人の数を半減させることを目指すこととする。

国民と外国人の双方が安全・安心に暮らせる共生社会の実現のため、不法滞在者ゼロプランに掲げる取組を着実に実行するとともに、これらの取組を強力に推進するために、必要な体制の強化や訓練体制の整備を図っていく。

④　地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進

ア　地域住民と協働した観光振興の推進

旺盛な観光需要を背景に、過度の混雑が生じている場所・時間帯を中心に、ごみのポイ捨てや違法駐車など、一部の観光客による違法行為やマナー違反が散見されるようになり、住民生活に支障が生じている状況となっている。また、観光産業は地域の活性化に不可欠な産業であるが、何ら対策を講じなければ、地域住民はこうした観光がもたらす恩恵を感じることができず、観光への理解や協力を得ることが困難になってしまう。また、海外に目を向けると、スペインのバルセロナなどでは、住宅価格の高騰を背景に、オーバーツーリズムに対するデモ活動が起きており、国際的にも、観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立についての議論の機運が高まっている。

2003年の観光立国懇談会報告書における観光立国の基本理念は「住んでよし、訪れてよしの国づくり」であり、観光立国の実現のためには、まずは住民が「住んでよし」と思う地域でなければならない。このため、過度の混雑やマナー違反など、観光が地域住民にもたらす影響への懸念に対しては、こうした基本理念も踏まえつつ、地域住民の参画の下、地域の関係者による協議に基づく計画策定や、その計画に基づく取組の実施を促進していく。また、地域住民が観光の意義や効果を実感し、おもてなしの心をもって観光客を迎えることができるよう、地域住民向けの説明資料の作成や活用を促進するとともに、観光客・地域住民双方の観光振興に関する声を適切に把握するための各地域の取組を推進する。

イ　観光の意義についての国民理解の増進

国民への観光に関する意義・マナーの普及や観光資源の保全等を図るため、観光関係団体と協力しながら、広く国民に対し積極的に広報活動を行い、国民全体の理解の増進を図るとともに、国民的な運動を後押しする。

ウ　「日本版持続可能な観光ガイドライン」（JSTS-D）に基づく取組の促進

観光客と地域住民の双方が満足できる持続可能な観光を実現するためには、適切な観光地マネジメントが不可欠である。このため、観光庁は国連世界観光機関（UN Tourism）の指示の下、グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC：Global Sustainable Tourism Council）が開発した国際基準である観光地向けの指標（GSTC-D：GSTC Destination Criteria）に準拠しつつ、日本の風土や現状に適した内容にカスタマイズした「日本版」の観光指標として、

「日本版持続可能な観光ガイドライン」（JSTS-D）を開発した。同ガイドラインに基づく各地域の取組を促進した結果、持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数は、2025 年に 118 地域に達した。今後とも、国際基準である観光指標の動向を注視しつつ、必要に応じて「日本版持続可能な観光ガイドライン」（JSTS-D）の見直しを行うとともに、「日本版持続可能な観光ガイドライン」（JSTS-D）に基づく各地域の取組を促進していく。

エ　地球環境に配慮した観光の推進

国際的に持続可能な観光への関心・意識が高まる中で、今後我が国が世界の観光旅行者から選ばれる観光地となるためには、地球環境に配慮した旅行を推進するとともに、地域が主体となって持続可能な観光地域づくりを行うことが重要である。

地球環境に配慮した旅行には、カーボンニュートラルな交通手段の活用や、プラスチックごみ・食品ロスの削減等に取り組む宿泊施設の利用が重要であり、観光事業者の自発的な取組の推進と、観光旅行者を含めた普及啓発、認知度の向上を図る。観光地域の環境保全と魅力向上のため、観光地域等で使用される商用車等について、電気自動車・燃料電池自動車等の次世代自動車の普及を促進する。

オ　エコツーリズムの推進

エコツーリズム推進法に基づき、エコツーリズムの実施状況に関する情報の収集、整理、広報活動、地域協議会に対する技術的助言等を実施するとともに、エコツーリズムを推進する地域に対してプログラム開発や人材育成、自然観光資源等のモニタリング等の取組への支援を行い、エコツーリズム推進全体構想の認定地域の増加及び認定地域における取組の更なる推進を図る。また、これらの取組や情報発信等を通じて、エコツーリズムの考え方を全国の観光地に浸透させていくことで、保護と利用の好循環を実現し、持続可能な観光地域づくりにつなげることを目指す。

⑤　出入国に関する措置等の受入体制の確保

ア　円滑かつ適正な出入国及び通関等の環境整備等

空港での入国審査待ち時間 20 分以内を目指すなど、革新的な出入国審査等を実現するため、関係省庁が連携して以下の取組を実施する。

・航空機で訪日する旅客をその出発地点の空港で事前にチェックするプレクリアランス（事前確認）について、引き続き効果的に実施できるよう必要な体制整備等を行う。

・全国４空港において運用中の自動化ゲート（指紋認証ゲート）について、出入（帰）国者数の推移を見極めながら、2028 年度中の導入を目指している電子渡航認証制度（JESTA）を踏まえた上で、今後の在り方を検討する。
・全国７空港において運用中の顔認証ゲートについて、出入（帰）国者数の推移を見極めながら、機能向上等により更なる効果的な運用を図る。
・訪日外国人旅行者が我が国への出入国を円滑かつ快適に行えるよう、審査ブースの増設、施設の拡張等や CIQ 体制（税関・出入国管理・検疫体制）の整備を図る。2030 年 6,000 万人に向けた今後の訪日外国人旅行者数の増加を見据え、関係省庁が連携して物的・人的体制の効果的な整備を進める。
・旅客の案内等に従事する「イミグレーションアテンダント」を適正に配置することで、入国審査官を出入国審査に専念させるとともに、共同キオスク[13]等の機器の効果を最大限に引き出す。また、イミグレーションアテンダントによる案内等を補完するために動線案内等へのデジタル技術の活用を検討する。
・水際対策の効率的な実施と利用者の利便性向上の観点から、Visit Japan Web を活用した共同キオスクについて、2028 年度中の導入を目指している電子渡航認証制度（JESTA）の運用開始後の状況等を踏まえ、更なる拡充や高度化を検討する。
・出入国在留管理庁において、全ての乗客の乗客予約記録(PNR: Passenger Name Record）の電子的な取得等、情報収集を一層進めるとともに、更なる情報分析・活用の高度化を推進する。
・本邦渡航前の事前スクリーニングを強化する相互事前旅客情報システム（iAPI: interactive Advance Passenger Information system）について、2024 年８月に開始した試行的な運用の更なる拡充を検討する。
・税関当局において、国内外の関係機関等との連携や、出入国旅客の事前旅客情報（API: Advance Passenger Information）や乗客予約記録（PNR）といった情報の電子的な収集の強化を図るとともに、それらの情報を 24 時間体制で分析・活用する。
・今後の航空需要の増大に対応するため、多数の旅客に対し確実かつ効率的に検査を実施できるよう、保安検査員の処遇改善や保安検査の高度化に資する DX 技術等の活用を図るなど、更なる保安レベル向上や検査業務効率化を推進する。
・ストレスフリーで快適な旅行環境の実現に向け、顔認証技術を活用した本人確認システムや自動手荷物預入機等の自動化機器の導入、自動運転技術の活用により旅客の搭乗手続の円滑化を実現し、チェックインカウンターの共用

[13] 共同キオスク：Visit Japan Web の二次元コードと旅券情報を読み取り、入管・税関手続に必要な情報の取得を同時に可能とする機器。

化等、空港内の旅客動線の整備を行うことで利用者の混雑・待ち時間を改善するFAST TRAVELの取組を推進する。

・迅速な通関による旅客の利便性の向上と、厳格な税関検査の実施による国民の安全・安心の確保の両立を図るため、税関検査場電子申告ゲートの機能強化・増配備を進めるとともに、X線CTスキャン検査装置等の効果的・効率的な取締・検査機器の配備・活用を行う。

イ　査証業務の最適化と体制強化

訪日プロモーション事業の重点国・地域を含め、訪日に当たって査証が必要な国・地域について、厳格な査証審査を確保しつつ円滑な査証手続を推進するため、業務の最適化と体制強化を図るとともに、査証審査に係る必要な物的・人的体制の整備に取り組む。

（２）地方誘客の推進による需要分散

①　地方の観光地の魅力向上・地方誘客

Ⅰ　世界に誇る観光地形成に向けた観光地域づくり法人（DMO）の形成

持続可能な観光地域づくりを促進するため、その司令塔となる観光地域づくり法人（DMO）が地域の多様な関係者と協働しながら戦略に基づいた取組を実行し、地域の稼ぐ力を引き出すという役割を十二分に果たせるよう、2025年３月に改正した「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」の適切な運用により、真に地域に必要とされ持続可能な観光地域づくりを戦略的に実践する質の高い観光地域づくり法人（DMO）の形成・確立を図る。また、更新時（３年ごと）にその組織体制や取組状況を検証することにより、継続的な評価を行う。さらに、それぞれの地域の実情に応じ、観光地域づくり法人（DMO）において課題となっている人材の育成・確保や、宿泊税、入域料等を財源とした安定的な運営資金の確保に係る取組等を支援することにより、観光地域づくり法人（DMO）の体制整備・機能強化を推進する。

特に、科学的なアプローチ、受入環境の整備、地域住民の参画促進等の地域マネジメントや組織マネジメントに係る質の高い取組を行う優良モデルとなる観光地域づくり法人（DMO）を確立するための集中的な支援を行うとともに、持続的かつ国際競争力の高い観光地域づくりが各地で行われるよう、他の観光地域づくり法人（DMO）への横展開を図る。

Ⅱ　地方誘客、地域周遊・長期滞在を促進するための中長期的な戦略に基づく取組の推進

観光地域づくり法人（DMO）が中心となり、広域連携DMO・都道府県DMO・地域DMOの各役割に応じ、地域の実情を踏まえた柔軟かつ弾力的な事業を推進で

きる枠組みを構築することにより、地方誘客、地域周遊・長期滞在の促進を図る。

具体的には、広域連携 DMO が策定する中長期的な目線に基づくより広域での戦略の下で、地方公共団体、都道府県・地域 DMO、観光地域づくりプラットフォーム、旅行会社等の民間事業者とも連携の上、各者が実施する調査・戦略策定、観光コンテンツ造成、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信・プロモーション等の取組に対して総合的な支援を行う。その際、2025 年に開催された大阪・関西万博のレガシー等の活用についても促進する。あわせて、観光圏においては、観光地域づくりプラットフォームが中心となって地域の幅広い関係者の連携の上実施する、各観光圏が定める観光圏整備実施計画に位置付けられた各種取組を推進する。

Ⅲ　戦略的な訪日プロモーションの実施

ア　様々な国・地域への戦略的な訪日プロモーションの実施

持続可能な観光の実現に向けては、様々な国や地域からの訪日を促進し、インバウンド市場の多様化の流れを更に後押しする必要がある。観光旅行者の意識変化や市場ごとのニーズも踏まえながら、関係省庁や関係機関の連携の下、旅行消費額の拡大や地方誘客の促進のほか観光外交の推進等を目指し、戦略的に訪日プロモーションを展開していく。

訪日プロモーションは、観光旅行者のニーズ変化も踏まえながら効果的に実施していくことが重要であることから、日本政府観光局（JNTO）ウェブサイト・SNS 等の外国人目線での更なる充実やデジタルマーケティングの活用により、旅行者にきめ細やかに情報を提供する。

さらに、閑散期等も踏まえつつ地方部への誘客を進めていくために、各種調査等により把握した各市場のニーズを踏まえ、当該市場に人気の高いテーマ（食、アート、庭園等）に沿った地方部の観光コンテンツについて、積極的なプロモーションを一層推進する。

訪日外国人旅行者の来訪の促進のためには、留学生の増加・活用等の国際相互交流の推進等、様々な取組を推進することが重要であることから、関係省庁、日本政府観光局（JNTO）等の政府関係機関が緊密な連携・協働を図り、総合的かつ計画的に施策を推進する。

観光庁、日本政府観光局（JNTO）と在外公館、独立行政法人国際交流基金（JF。以下「国際交流基金」という。）をはじめとする関係省庁や関係機関、インバウンドへの取組を加速する地方公共団体、経済団体や観光事業者、日本ブランドの海外展開を進める民間との連携、日本で開催される国際会議や新規路線の就航等、あらゆる関係者・機会を総動員したオールジャパン体制で訪日プロモーション事業を展開する。その際には、在外公館や国際交流基金等を通じた日本

紹介事業及び同事業により構築した現地ネットワークに加え、現地国との友好年・周年事業等の各種機会を積極的に活用する。
　さらに、駐日各国大使等に各地方が誇る文化・産業施設等の魅力を直接見聞きしてもらい、我が国の魅力の各国への発信につなげる。

イ　欧米豪市場等の新規訪日層の開拓
　訪日外国人旅行消費額の拡大等を図っていく上で、消費額単価が高く、訪日未経験者の多い北欧を含む欧米豪市場や中東市場を中心として、訪日旅行需要を取り込んでいくことが重要である。
　特に、これらの市場で多くを占める「未訪日ながら訪日旅行に関心を持っている層」に対しては、統一のキャッチコピーやビジュアルを活用した大規模なプロモーションを行う。
　また、プロモーションで取り上げるコンテンツは地方部のものを多く盛り込み、初訪日から地方部を訪問することに、興味・関心を高めていく。

ウ　アジア市場等のリピーター層の再訪日意欲喚起
　訪日経験者が多い東アジア市場及びリピーターの拡大が進む東南アジア市場を中心として、地方の魅力をメディアや旅行博出展などを通じて発信するほか、地方への旅行商品造成を促すこと等により、リピーターを確保していく。
　また、各市場のニーズを踏まえ、興味・関心が高いテーマについて、重点的に発信を行うとともに、航空会社等との共同広告事業等により地方部への誘客を着実に促進する。

エ　地域の魅力の海外発信
　様々な地域に訪日外国人旅行者を誘致し周遊を促進するため、地域に対するきめ細やかなコンサルティング等、地方公共団体や広域連携 DMO をはじめとする観光地域づくり法人（DMO）のインバウンド誘致活動に対する日本政府観光局（JNTO）による支援を強化するとともに、地方誘客を図るプロモーションを実施する。
　また、公益社団法人日本観光振興協会の国内観光情報サイトを活用して各観光地の魅力の発信を強化する。

オ　AI 等デジタル技術の活用
　訪日旅行の目的等の多様化が進む中で更なる訪日外国人の拡大を目指していく上では、より個々の旅行者のニーズに沿ったプロモーションが重要であり、幅広い層に対して満足度の高い訪日プロモーションとすべく、これまでの取組に加え、生成 AI による観光案内、各種データの利活用による地方誘客促進といったデジタル技術を活用した新たな取組を進める。

また、AI 市場の成長により、SNS 等から旅行のインスピレーションを得た上で生成 AI を活用し情報検索や旅行選択を行うなどの新たな旅行者の行動変容に対応したプロモーションを行うため、より効果的な形態かつ生成 AI 検索に適した情報発信を行う。

Ⅳ　大規模イベントを活用した情報発信

ア　GREEN×EXPO 2027（2027 年国際園芸博覧会）に向けた対外発信

GREEN×EXPO 2027（2027 年国際園芸博覧会）についての対外発信を強化するとともに、開催期間中は、世界中から訪れる来場者に、我が国の優れた花き品種、生け花、盆栽及び日本庭園等の伝統的な造園技術・園芸文化、日本各地の庭園や花の名所、自然資本をベースとした新たなグリーン社会の姿等に関する展示を通じて、我が国が誇る魅力を世界に発信し、訪日観光需要を喚起する。

イ　大阪・関西万博等のレガシー活用

2025 年に開催された大阪・関西万博等の経験を生かし、今後実施される大型イベントに向けて海外メディアを通じた発信及び情報発信の基盤整備を進める。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン交流等で培ってきた地方公共団体と相手国との間での良好な関係を支援し中長期的に発展させ、地方公共団体の相手国への情報発信力を高め、インバウンド誘致や地方産品のプロモーションを支援する。

Ⅴ　各分野と連携した情報発信

ア　大使・総領事の公邸等を活用した観光プロモーション等の推進

大使・総領事の公邸、広報文化センター等の在外公館施設を、地方公共団体が実施する観光広報関連事業等においても活用することにより、相手国の政財界のハイレベルや観光業界幹部の集客を図るとともに、相手国に幅広く地域の観光の魅力を宣伝し、現地における観光広報を推進する。

イ　クールジャパンの海外展開

海外で高い評価を得ている我が国の優れたコンテンツの海外展開、インバウンド消費（訪日外国人旅行消費額）、農林水産物等の海外展開、ファッションや化粧品等の海外展開などクールジャパン関連産業において、経済効果として、2033 年までに 50 兆円以上の規模とし、日本ファンの拡大に向けて、各国・地域における「日本が大好き」の割合について、2033 年までに 10 ポイント上昇させる。

このため、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等と連携し、国内産業観光にも寄与する企業や地域の輸出産業に関する情報についてオンラインで海外発信するほか、クールジャパンの海外への発信や売り込み、政府間対話及び官

民による国際的対話を通じた海外での事業環境整備を行う。あわせて伝統的工芸品産地のブランド化による魅力向上等のために、海外に向けた情報発信として、YouTube 等を活用した産地プロモーションや産地情報の多言語化を引き続き支援し、環境整備を行う。特に YouTube での情報発信は 2030 年度までに 120 品目の伝統的工芸品のプロモーション動画公開を目標とする。

また、日本の伝統的な祭を日本文化に参加できる体験として観光コンテンツ化し、その情報を海外に発信していくことで、継承者不足で開催自体が困難になっている地方の祭を活性化させるとともに地方における関係人口の創出を図っていく。

さらに、「クールジャパン官民連携プラットフォーム」等を通じた官民・異分野で連携した取組の組成・推進及び地方のクールジャパン資源の発掘・展開等を促進する。また、インバウンド消費の獲得に向けた地域の観光コンテンツの造成や磨き上げを含むクールジャパン分野の事業に対し、株式会社海外需要開拓支援機構による支援を行う。

加えて、放送コンテンツの海外展開を通じて、日本の各地域の魅力を発信することで、地方への訪日外国人旅行者誘致につなげる。

あわせて、国家戦略特区において、関係地方公共団体からの提案に基づき一定の要件を満たす場合にはクールジャパン・インバウンド分野の外国人材の受入れを可能とする特例の活用を図るなど、訪日外国人旅行者等を含む消費者向けサービス分野におけるクールジャパン外国人材の受入れを促進する。

ウ　日本文化に関する情報の総合発信

在外公館において、日本文化や社会、日本人の価値観に対する理解を深め、日本への信頼へとつなげていく取組を行う。また、外務省や在外公館等の SNS を活用し日本の魅力を発信するとともに、訪日促進につながるコンテンツを効果的に再発信する。加えて、国際交流基金が実施する、海外における日本映画祭等の取組を通じ、対日理解の促進及び親日感情の醸成を図り、インバウンド促進のための多様な魅力の対外発信を行っていく。

外国における日本文化発信の際には、当該国・地域の人々の興味・関心を見据えながら、文化芸術の分野ごとの特性を踏まえて戦略的に進める。外国における日本人による公演や海外フェスティバル等への参加の支援、日本文化を紹介する展覧会等を行う。

また、訪日外国人旅行者が本格的に体験できる、地域の文化資源を活用した本格的な日本文化の体験コンテンツを提供する取組等を支援することにより、訪日外国人旅行者数の更なる増加を促進する。

特に日中韓３か国においては、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市における現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する

文化芸術関連事業の実施を通じて、東アジア内の相互理解・連帯感の形成を促し、新たな文化芸術の創造を図るとともに、都市間のネットワークを強化する。

エ　日本食・日本食材等の海外への情報発信

訪日外国人旅行消費額や農林水産物・食品輸出額の政府目標の達成を目指すとともに、農林水産業・食品産業の「海外からの稼ぐ力」を強化するため、インバウンドによる食関連消費の拡大に向けた施策を強化し、輸出拡大との相乗効果の発揮を図る。

具体的には、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）が運営する日本食ポータルサイト「Taste of Japan」の機能強化を通じて地域の食文化や農山漁村の魅力とそれらを盛り込んだガストロノミーツーリズムの一体的な発信、地理的表示（GI）産品の外国人向けの発信、食・食文化体験の魅力等の訪日外国人旅行者向けの発信を強化する。また、日本酒、焼酎・泡盛等の「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことも踏まえ、日本産酒類の更なる魅力発信に取り組む。加えて、「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことも背景に、近年、和食を含む日本食が訪日外国人旅行者から高い人気を得ていることを踏まえ、日本の食文化の奥深さを知り得る機会を提供するため、新たに創設した「食の至宝」顕彰において、受賞者の功績の国内外への発信に取り組む。

また、農泊地域と輸出産地等が連携した広域的な取組を促進し、農泊地域における輸出重点品目等を活用した食コンテンツの開発、ローカルガイドをはじめとした人材の育成と確保、食関連施設の整備等を一体的に推進する。

さらに、日本の食・食文化の魅力を生かし、地域発の商品・サービスの需要拡大やインバウンドの地方誘客につなげるため、地域の食と、それを生み出す農林水産業を核として、訪日外国人の誘致を図る地域の取組を認定する「SAVOR JAPAN」を進めるとともに、関係省庁等が連携したコンテンツの海外展開に向けた取組を進め、日本食・日本食材等の魅力を SNS や海外メディアで発信する。

オ　国際放送による情報発信の強化

我が国の文化、産業その他の事情を海外に紹介するため、伝統文化やポップカルチャー等、日本の魅力を発信する多彩な番組が英語で放送されている外国人向けテレビ国際放送及びその放送の放送番組の配信について、世界各国における視聴者へのリーチの更なる拡大及び認知度向上等の取組を行う。

カ　外国報道関係者の招へい等を通じた対外発信

テレビチームを含む外国報道関係者の招へい等を実施し、日本国内での取材を支援することにより、各地における地域活性化の取組や招へい対象国と特別な関係のある地方都市に関する情報発信等、日本の魅力の対外発信を行う。

キ　情報通信技術を活用した観光に関する情報の提供

外国人にわかりやすい英語表記の地図の普及を促進するため、利便性の高い情報として整備し、ウェブ地図「地理院地図」により配信する。

また、文化遺産情報を総覧するポータルサイト「文化遺産オンライン」により、有形・無形の文化遺産の積極的な公開・活用を進める。あわせて、全国各地の文化財について、外国人目線で作成する多言語解説や高精細画像・動画等のデジタルコンテンツを拡充し、日本政府観光局（JNTO）のウェブサイトから一元的な情報発信を行う。

② 地方誘客及び消費拡大に効果の高い観光コンテンツの充実

Ⅰ　ハード・ソフト両面での地域の観光資源の磨き上げ

インバウンドの地方誘客は、地方に新たな経済効果をもたらすのみならず、一部の地域における過度の混雑等の個別課題の解消にも資するものであり、今後更なる推進が必要である。このため、新しい ICT の活用も検討しつつ、ハードのみならず、ソフトパワーも含め、地方へのインバウンド誘客や、地域経済に貢献する消費活動の促進につながる、各地の観光資源の掘り起こしや磨き上げに関する総合的な支援を進める。

具体的には、歴史的建造物などの「歴史」、四季や地域ごとに変化に富む豊かな「自然」、和食に代表される国際的な評価の高い「食」、伝統工芸品をはじめとした「文化」といった、我が国ならではの魅力ある地域資源を観光資源として再発見するための取組を進めるほか、これらの観光資源を活用し、インバウンドの「コト消費」につながるような観光コンテンツの創出や高付加価値化に向けた支援をパッケージとして展開する。あわせて、地域における体験の質や回遊性の向上に資する施設整備に対する支援も推進することで、地域の魅力を一体的に強化していく。

Ⅱ　歴史資源の観光活用

ア　歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

古民家や社寺、城等の歴史的資源を観光活用する取組を推進する。古民家等の歴史的建築物を宿泊施設等として整備し、観光資源として活用する取組を進める。

また、個別の建築物の整備・活用にとどまらず、歴史的建築物の整備の面的展開や歴史的風致維持向上計画に基づく歴史的資源を核としたエリア一帯の環境整備を進め、周遊・滞在にふさわしい魅力的な観光まちづくりをオーバーツーリズムの未然防止・抑制も考慮しながら進める。

2030年度までに歴史的資源を観光まちづくりの核として活用する取組を展開する地域（取組展開地域）を400地域に、地域一体となった面的な取組により高付加価値化を目指す地域（面的展開地域）を100地域にすることを目指す。

イ　歴史的風土に関する観光資源の保護、育成及び開発

地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成20年法律第40号。以下「歴史まちづくり法」という。）に基づき歴史的風致維持向上計画の作成を促進し、観光資源となる文化財を核とした良好な市街地の環境の維持・向上を図る。

歴史まちづくりの裾野拡大を図るため、歴史的風致維持向上計画の重点区域における歴史的資源を核としたエリア一帯の環境整備について、ハード・ソフトを一体的に支援する制度を創設する。また、重要な観光資源である古都をはじめとする歴史的風土の消失・質的低下を防止し、適切な保存・活用を図るほか、都市公園の整備に当たっては史跡や名勝、豊かな自然環境等地域の魅力ある観光資源を生かす取組を推進する。

Ⅲ　文化資源の観光活用

ア　文化資源の観光資源としての魅力の向上

旅行者が我が国の「たから」である文化財の魅力を十分に感じられるよう、文化財の適切な周期による修理・整備や健全で美しい状態に回復するための美装化等への支援を行う。また、訪日外国人旅行者を含め、全ての人にわかりやすくその魅力が伝わる文化資源の解説作成や多言語化への支援にも取り組む。修理現場の公開や修理機会を捉えた解説整備への支援も引き続き実施する。加えて、文化資源の歴史的・文化的背景を理解しながら深く楽しむことのできる観光コンテンツの整備や文化財をはじめとする建造物の宿泊施設等への改修を支援するとともに、こうした文化資源の活用を担う人材の育成・確保の取組を強化し、文化資源の高付加価値化を推進する。

日本遺産については、日本遺産全体の質の底上げ、ブランド力の強化を図るとともに、地域の文化資源としての磨き上げを促進するための支援の充実等、日本遺産を活用した継続的な取組を推進する。

また、多彩な文化体験を提供可能な文化観光拠点地域の形成を促進するため、拠点地域の形成を主導する人材の確保・育成、文化体験の提供に必要な施設・設備の整備、デジタル技術の積極的な活用を支援する。

イ　博物館・美術館等の文化施設の充実

博物館・美術館について、夜間も文化資源に触れることができるよう、ナイトタイムエコノミーを促進する観点からも、夜間開館をはじめとした観光活用を推進する。また、国立文化施設をインバウンド拠点として位置付け、国立博

物館等が行う快適な観覧環境の提供のための施設設備の改修、鑑賞機会の充実（公開期間の延長を含む）に向けての支援、地域との連携強化を促進する。文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律（令和２年法律第 18 号。以下「文化観光推進法」という。）等を活用し、文化施設の機能強化や地域が一体となった文化観光の推進、文化施設や文化資源の高付加価値化の促進等に取り組むほか、文化資源の活用に係るノウハウの蓄積を図る。さらに、参加・体験型プログラムをはじめとする質の高い催しの充実や適切な多言語対応・通信環境の整備等を通して、国内外の訪問者が言語・年齢・障害の有無に関係なく芸術鑑賞・創造活動ができる環境の構築に取り組むとともに、ICT の活用等による新たな観覧・鑑賞環境の充実も進める。あわせて、観光・インバウンド誘客に資する魅力的な博物館・美術館、劇場・音楽堂等の文化施設を各地に創出するため、文化施設でインバウンド向けの収益事業を行うに当たり必要となる観覧環境の整備や収益施設の設置・改修等への支援を行う。

また、国宝・重要文化財の公開活用を促進するため、地域の博物館のシンボルとなる所蔵品の常設展示を行う取組への支援や、博物館等が所有する地域ゆかりの文化遺産を「いつ来ても見られる」ようにするための高精細レプリカやデジタルコンテンツを活用した展示機能の整備など、地域の博物館が、地域内や国内外の博物館との連携も含め、観光やまちづくり等において中核的な役割を果たすよう、その取組を推進する。

ウ　国際的な芸術祭の活用

全国各地で開催される国際的な芸術祭は、大きな集客効果や経済効果を見込むことができ、各地の魅力づくりにもつながるものである。このため、創造的な内容の企画や優れた芸術家の世界の多様な地域からの参加等を得るための取組を継続する。

エ　舞台芸術の振興、情報発信等

歌舞伎や文楽、能楽等の伝統的な芸能及び国際的に比肩し得る高い水準のオペラ、バレエ、演劇、オーケストラ等の現代舞台芸術を観光資源として広く提供するため、国立劇場、新国立劇場や地域の劇場・音楽ホール及びトップレベルの芸術団体における創造発信等を推進する。

オ　芸術の観光への活用を推進する人材の育成

文化を担う芸術家を、将来を見据えて育成するとともに、芸術を観光等に活用するプロデューサーやアートマネジメント人材の育成に取り組む。

カ　コンテンツ分野の人材育成

マンガ、アニメーション、映画、メディアアート等のコンテンツは、広く国民に親しまれているだけでなく、海外でも高く評価され、我が国への理解や関心を高めている。また、観光旅行者の訪問がアニメーション作品の舞台となった地域の活性化にもつながるなどの好循環も生まれている。このため、日本発コンテンツの海外売上を 2033 年までに 20 兆円に拡大する目標の下、我が国の優れたコンテンツを国内外へ発信するとともに、コンテンツ分野を担う人材の育成を推進する。

キ　エンタメ・コンテンツ産業への戦略的支援

エンタメ・コンテンツ産業は、コンテンツを目的とした訪日外国人旅行者による国内消費等を通じて、旅行収支の黒字化に貢献しており、海外の活力を取り込むという観点から重要である。官民で連携して世界市場で戦っている諸外国との国際競争が激化する中であっても日本発コンテンツの海外売上を 2033 年までに 20 兆円に拡大する目標の下、ゲーム、アニメ、マンガ、音楽、実写といった主要分野について、投資する分野・バリューチェーン・地域等を具体化し、制作から海外展開まで一貫して支援するとともに、複数年の支援を含めた大規模・長期・戦略的な官民投資を推進し、成長投資を拡大することで海外展開を促進する。

具体的には、ロケ撮影等の誘致は訪日外国人旅行者の誘因となる「聖地」を生み出すことから諸外国に遜色ない水準で支援に取り組む。

また、以下のようなコンテンツを支える支援を行うとともに、大規模・長期・戦略的に支援を行うための政府の支援体制を検討する。

・コンテンツを創出するクリエイターに対して、エンタメスタートアップの事業化支援や、価格転嫁や多重下請構造の是正による賃上げ、就業環境の整備を行う。
・コンテンツ制作の基盤となる開発プラットフォームを強化するための税制等の支援を通じた研究開発の強化を行うとともに、制作現場における AI 等の高度技術の活用の在り方について検討する。
・グローバルに通用する質の高いコンテンツ作品の制作に対する支援として、海外で戦える大規模で高品質なコンテンツ制作や新規 IP 創出に対する支援の強化や、多様な民間の資金調達手法の検討等を行う。
・コンテンツを世界に届けるための流通プラットフォームの強化に向けては、海外における流通機能の強化の支援や、コンテンツ制作者とデジタルプラットフォームとの契約の透明化や改善に向けた検討を行う。
・より多くの外国人が適切に日本発コンテンツを認知・享受するために、デジタルコンテンツ・グッズ類等の海賊版対策を進めながら、企業・分野横断で連携した海外イベント出展の支援等をはじめとした海外展開支援を行う。

ク　アニメやマンガ、映画等のコンテンツを活用した観光の推進

地域が一体となって、ロケ地を訪れるロケツーリズムやアニメやマンガ等のゆかりの地を訪れるような作品等を核とした観光のストーリー・基盤づくり、観光コンテンツ造成、関連産業・ファンダムエコノミー[14]拡大等、官民が連携してコンテンツと地方創生の好循環づくりの取組を推進する。

宿泊滞在を含めた地域観光の魅力向上に向けて、アニメやマンガ等のコンテンツを起点とする経済波及効果の大きい地域一体となった官民連携の取組について、クールジャパン戦略会議においてコンテンツ地方創生拠点として選定を行い、関係省庁、地方公共団体、関係経済界が連携して強力に推進する。2033年までに全国約 200 か所の選定を目指し、官民を挙げた国内外への発信強化等により誘客拡大・地域経済の活性化を図る。

アニメ、マンガ等のコンテンツを活用した観光コンテンツの造成や効果的な情報発信、販路開拓等を総合的に支援し、ロケツーリズム、アニメツーリズムといった、観光コンテンツの供給に向けた取組を官民一体となって推進する。

映画やアニメ等のロケ地や舞台は、国内外の観光需要を喚起する重要な拠点であることから、ロケ誘致による経済・社会的効果を効果的に実現するため、地域内の関係機関の連携強化による情報発信や許認可円滑化、インセンティブ付与等を引き続き推進する。

ケ　日本博の推進

2025 年に開催された大阪・関西万博に向けて実施した「日本博 2.0」のレガシーを継承しつつ、海外に高い訴求力を有するアニメ・マンガ等の活用や、多様な領域の掛け合わせ、ナイトカルチャーの充実などにより新たな価値創出を進め、最高峰の文化資源の多面的魅力を発信する。

海外マーケティングを抜本的に強化し、地方と海外を直接つなぐ販路形成等により自走財源を確保し、インバウンド需要に的確に応え、地方への誘客・周遊、滞在の長期化及びリピート率向上を図る。

コ　世界遺産の推薦及び保存・活用

世界に誇る我が国の文化財について、引き続き世界遺産への登録に向けた推薦を行う。

また、登録された文化遺産については、旅行者の急増に対応した適切な保存の取組だけでなく、世界遺産のブランド力等を活用した地域活性化の取組に対しても支援を行う。

[14] ファンダムエコノミー：アニメやマンガ、映画等の特定のコンテンツに対するファンの熱量の高い組織的な活動が、経済的価値を生み出す仕組み。

サ　アイヌ文化の魅力の発信

日本列島北部周辺、とりわけ北海道に先住し、独自の言語、宗教や文化の独自性を有する先住民族であるアイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現に向け、アイヌ語やアイヌの人々において継承されてきた生活様式、音楽、舞踊、工芸等の自然と共生してきたアイヌ文化の魅力について、効果的な発信を行うとともに、アイヌ文化に触れることを通じて理解を深めてもらう取組を行う。具体的には、アイヌ文化の復興・創造等の拠点であるウポポイ（民族共生象徴空間）について、年間来場者数 100 万人を目指し、訪日外国人向けの効果的な広報や、集客力のある施設等と連携した広報による更なる認知度向上、多彩なアイヌ文化体験プログラムや国立アイヌ民族博物館における魅力的な展示等をはじめとするコンテンツの充実による誘客促進等、関係省庁が一体となって総合的に取り組む。

Ⅳ　自然資源の観光活用

ア　アドベンチャーツーリズムの推進

地方誘客や消費拡大の効果が見込まれる、自然・文化・アクティビティの構成要素を通じて我が国の本質を深く体験できるアドベンチャーツーリズムの推進に向け、アドベンチャートラベル・ワールドサミット 2023 の成果も踏まえ、各地における取組の一層の発展に向けて、自然・文化等の我が国の豊富な地域資源を生かした観光コンテンツの造成・磨き上げ、国内外のアドベンチャーツーリズム関係者と連携した販路拡大やネットワーク強化等を支援する。

イ　国立公園等の魅力向上とブランド化

我が国の国立公園において、保護と利用の好循環を通じて、優れた自然を守り、地域活性化を図るため、関係省庁や関係地方公共団体の連携の下、国立公園満喫プロジェクトを推進する。2025 年度中に策定される新たな取組方針の下、2030 年までに全 35 の国立公園において、国立公園利用者の増加と滞在時間の延長を目指し、国立公園のブランド化を進め、国内外からの誘客に貢献する。

さらに、国立公園の滞在体験の魅力向上を図るため、４つの国立公園における先端モデル事業を推進するとともに、その成果を踏まえ、国立公園制度 100 周年となる 2031 年までに、全ての国立公園で地域の理解と環境保全を前提に、民間活用による魅力向上事業を実施する。また、利用拠点の上質化を図るため、景観を阻害する廃屋等の撤去等を含めた利用拠点の整備改善、国立公園ならではの宿泊施設の質の確保、利用拠点におけるビジターセンター等の再整備・機能充実、案内板等の多言語解説やデジタル展示の充実等に取り組む。

そのほか、地域の自然・文化等を深く体験するアクティビティの充実等による自然体験活動の促進、それらを推進する地域人材の育成支援、サステナブルツーリズム、アドベンチャーツーリズム及びネイチャーポジティブな観光の推

進を図る。また、共通プラットフォーム等による国立公園等の円滑な利用や利用者負担の仕組みの導入、公共施設における新たな民間サービスの提供、安全で快適なビューポイント・登山道等の施設整備の推進、山岳地域における山小屋等の高付加価値化、国定公園やロングトレイルとの連携、脱炭素・脱プラスチック等の環境配慮型の受入環境づくりの推進等を図る。さらに、日本政府観光局（JNTO）や地域関係者、国立公園オフィシャルパートナーシップ締結企業等をはじめとした民間企業・団体等とも連携しながら、各種企画・展示、ウェブサイト、SNS 等様々な方策により、国立公園等の魅力を国内外に向けて発信する。

ウ　国民公園の魅力向上・創出

国民公園について、旧皇室苑地としての歴史的・文化的な価値も踏まえながら、一層の魅力向上に取り組む。具体的には、来園者の利便性・安全性を確保するための取組に加え、北の丸公園における情報発信拠点の整備、新宿御苑における日本館御殿の復元的整備・公開（コンシェルジュやガイド機能の実装、体験コンテンツの提供を含む。）等、我が国の歴史や伝統、緑や庭園を手軽に楽しむことのできる場としての受入環境整備を推進する。また、皇居外苑内の文化財、歴史資源を活用したライトアップや民間活力を生かした行事・イベント等の実証等も通じて魅力創出を図る。

エ　エコツーリズムの推進（１.（１）④ オ　再掲）

オ　農泊の推進を通じた滞在型農山漁村の確立・発展

農山漁村に滞在しつつ、多様な地域資源を活用した食や体験を楽しむ農泊を推進し、インバウンドを含む旅行者の地方への誘客促進及び滞在時間の長期化、宿泊単価等の向上を図ることにより、農山漁村の所得向上と雇用の創出を実現する。そのため、多様な旅行者のニーズを踏まえつつ、地域の食、文化、景観等を生かしたストーリーづくり、業務プロセスの整理とそれを踏まえた人材確保並びに省力化及び生産性の向上による経営の強化、国内外へのプロモーション等を通じた全国各地の取組の活性化、滞在施設等の整備等を支援する。その際、関係省庁等が連携するとともに、旅行事業者や金融機関等の民間事業者の参画を促進し、2029 年度までに農泊地域での年間延べ宿泊者数 1,200 万人泊、宿泊等の売上額 2,200 億円を目指す。

カ　温泉の観光活用

温泉は、我が国が誇る魅力的な観光資源であり、地域には古来より温泉地として栄えてきた歴史に基づく多様な文化が根付いていることから、温泉そのも

のに加え、温泉と関わりの深い周辺の地域資源を含めた観光活用を推進していく。

また、「温泉文化」をユネスコ無形文化遺産に提案することが 2025 年度に決定されたことも踏まえ、我が国の温泉の国際的な認知度向上に向け、情報発信等に取り組んでいく。

さらに、現代のライフスタイルに合った温泉地の過ごし方である「新・湯治」を推進するため、温泉地全体で得られる療養効果の把握・情報発信等の施策を展開する。

Ⅴ　食の観光活用

ア　ガストロノミーツーリズムの推進

地域ごとに特色のある食文化を生かしたガストロノミーツーリズムは、食文化に関わる地域の様々な産業への波及効果が期待される。関係省庁による施策連携の下、地域における幅広い関係者の協働による食文化を体感できる質の高い観光コンテンツの造成や体制構築等を支援することにより、地方誘客や消費拡大、持続可能な観光地域づくりにつながるガストロノミーツーリズムの取組を推進する。また、特色ある食文化のストーリーの構築等に取り組む地域に対し、調査研究等の支援を行う。

イ　酒蔵ツーリズムの推進

酒類業は、歴史的・文化的に重要な地場産業を形成してきたほか、近年では、地域活性化やクールジャパンとして新たな価値を創出している。また、日本産酒類は国際的な評価の高まりとともに輸出額が増加傾向にあり、インバウンド需要開拓の重要な観光コンテンツである。

このため、酒蔵自体が観光化の取組を行うことによる観光旅行者の受入整備や消費拡大につながる取組等を支援し、酒類事業者、観光事業者、交通機関、地方公共団体等が連携して、国内の酒蔵（ワイナリー、ブルワリー等を含む。）や観光資源等を巡って楽しむことのできる周遊・滞在型観光「酒蔵ツーリズム」を推進する。

Ⅵ　スポーツの観光活用

ア　スポーツツーリズムの推進

スポーツへの参加や観戦を目的とした地域の訪問や、自然や文化芸術等の地域資源とスポーツを掛け合わせた観光を楽しむスポーツツーリズムの推進を通じ、国内旅行需要の喚起や、ゴルフ、スキー、トレッキング、武道等のスポーツへの志向性の高い訪日外国人旅行者の訪日促進を図る。このため、継続的な合宿・キャンプの誘致やスポーツを活用し、まちづくりと連携したスポーツコンプレックスの推進、スポーツ施設の整備に加え、各地域の自然資源を活用し

たアウトドアスポーツ、遊び感覚のアクティビティとして広がりを見せるアーバンスポーツ、訪日外国人旅行者ニーズの高い日本発祥の武道等を活用した観光コンテンツの創出やスポーツホスピタリティの提供などによるスポーツ観戦機会の高付加価値化に取り組む。

また、スポーツによるまちづくりを推進する担い手となる地域スポーツコミッションの質の向上を支援するほか、地域の魅力を体験できるスポーツツーリズムやアドベンチャーツーリズムの情報を、日本政府観光局（JNTO）を通じて海外へ発信する。

さらに、2025 年２月に改定した「スポーツ庁、文化庁及び観光庁の包括的連携協定」に基づき、スポーツ、文化芸術及び観光の相乗効果を発揮して世界に対して我が国の魅力を発信するとともに、2026 年の第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）や第５回アジアパラ競技大会、2027 年のワールドマスターズゲームズ 2027 関西をはじめとした大規模な国際スポーツ大会の円滑な実施や大会を通じたインバウンド需要の拡大に資する支援に取り組む。

イ　サイクルツーリズムの推進

官民が連携した誰にでも安全で快適な走行環境の整備や、サイクルトレインの拡大等によるサイクリストの受入環境の整備等により、ナショナルサイクルルートをはじめとする世界に誇るサイクリング環境を創出するとともに、当該環境について国内外へ PR 等を実施することや、各都道府県警察、道路管理者、観光関係者を含む関係機関・団体等におけるウェブサイト等の各種媒体を通じた訪日外国人旅行者等に対する自転車の通行ルール等の交通安全に関する情報の発信を図ることにより、自転車に乗ることそのものを楽しむサイクルツーリズムを推進する。

また、シェアサイクルの導入・拡充や、サイクルトレイン等の自転車と公共交通との連携により、観光の足としての自転車の利用を推進し、観光地における移動範囲を拡大することで、地域資源を活用した観光地域づくりに貢献する。

ウ　国際競争力の高いスノーリゾートの形成

スキー・スノーボードを中心としたスノーリゾートは、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る上で、鍵となるコンテンツである。スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域において、観光地域づくり法人（DMO）等を中心に関係者が一体となって多様化するニーズを踏まえて策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」の実現に向けた取組を支援する。具体的には、スキー場のリフト・ゴンドラの統廃合等や、IC ゲートシステムの導入等のほか、長期滞在に資する我が国らしい多様な体験コンテンツの造成やグリーンシーズンの誘客強化等スノーリゾートの通年化に係る取組を

支援し、長期滞在型の国際競争力の高いスノーリゾートの形成を促進することにより、観光消費の地域への還元等地域活性化を図る。また、環境に配慮した持続可能なスノーリゾート形成を推進する。

さらに、スキー人口が急増しているアジア市場及び日本のパウダースノーへの興味・関心の高い欧米豪市場において、旅行会社との連携を強化し誘客拡大を図るとともに、スノーアクティビティ・ウインタースポーツに加え、グリーンシーズンに関するプロモーションを戦略的に実施する。

Ⅶ　迎賓館・皇居三の丸尚蔵館等の歴史や伝統にあふれる公的施設の公開・開放

我が国の歴史や伝統にあふれる公的施設の公開・開放を行い、日本の「粋」が尽くされた日本ならではの空間を世界に発信する。具体的には、赤坂や京都の迎賓館について、接遇等に支障のない範囲で、通年での一般公開を実施するとともに、更なる魅力向上のため、夜間の公開等の特別企画を計画的に実施する。また、ユニークベニューとしての活用を図る「特別開館」を実施することで、我が国の歴史及び文化並びに迎賓館の魅力を内外に発信し、これらに対する理解の促進を図る。

さらに、皇居をはじめとする皇室関連施設の積極的な公開を引き続き行うとともに、皇居三の丸尚蔵館について、整備・建替え、美術品等の公開に向けたメンテナンスや映像コンテンツ制作を実施する。皇居東御苑について、大手休憩所（仮称）を皇居三の丸尚蔵館の全館開館時期（2026 年秋予定）に合わせて整備し、同館来館者を含む皇居東御苑来訪者全体のアメニティ向上等を図る。

Ⅷ　その他の観光資源の活用

ア　医療や健康増進と連携した観光の推進

自然、温泉等の健康増進に資する地域資源をはじめとした地域の観光コンテンツや我が国の質の高い医療技術を生かした魅力的な滞在プランの造成、地域や医療機関での受入体制の構築などに関する事例の収集・展開を進める。

イ　インフラツーリズムの推進

インフラを観光資源として積極的に活用し、地域や民間と連携したインフラツーリズムを育成していくための方策を検討し、全国に展開していく。また、インフラツーリズムポータルサイトを機能強化するなどして、身近にあるインフラの魅力などのより一層の情報発信に努める。

ウ　ローカル鉄道の魅力向上による地方誘客推進

移動手段そのものの魅力を高め、快適で満足度の高い移動を実現することにより地方への誘客をより一層促進するため、地元の食材や沿線風景を楽しむ列

車など、ローカル鉄道を観光資源そのものとして活用した地域ぐるみでの取組を支援する。

エ　外国人旅行者向け消費税免税店の拡大等によるショッピングツーリズムの推進

土産品等のショッピングは、日本各地の魅力を訪日客に伝え、消費拡大に直結する観光資源であり、本邦企業の海外進出等にも好循環をもたらすことが期待される。そのため、官民が連携して行う外国人旅行者向け消費税免税制度の利用促進等により、ショッピングツーリズムを推進する。

特に、地域経済の活性化を図るため、免税に係る面的な取組の支援等を通じて、地域の商店街や物産店等における同制度の活用を促進し、地方部の免税店の増加や消費拡大に取り組む。

そのほか、免税販売手続における Visit Japan Web の活用による利便性向上、免税販売手続を行うことができる機能を有する自動販売機の普及促進等の取組を進める。

また、2026 年 11 月から移行される消費税免税制度の「リファンド方式」について、免税店・旅行者等へ周知広報等を実施する等、同制度の円滑な移行や、適切な運用を通じた更なる消費拡大にも努める。

オ　デジタルノマドの誘客促進

デジタル技術の進展や働き方の多様化等を背景として世界的に増加している国際的なリモートワーカー（いわゆる「デジタルノマド」）を我が国に呼び込むための在留資格制度が 2024 年３月に創設され、我が国を訪れるデジタルノマドの増加が見込まれる。デジタルノマドは長期滞在による地域消費の拡大やイノベーションの創出によるビジネス効果が期待されることから、デジタルノマド誘客を巡る世界間競争に遅れることなく、我が国がデジタルノマド先進国に比肩する存在となるよう、「ロングステイのビジネスインバウンド」が有する特性やニーズを踏まえた観光地域づくりを総合的に推進すべく、新しい ICT の活用も検討しつつ、長期滞在に適した受入環境整備や、デジタルノマドに訴求する観光コンテンツの造成、日本国内の複数地域を周遊・滞在する仕組みづくり、リモートワーカーを多く抱える海外企業等へのアプローチ施策、SNS 等を活用したプロモーション戦略の展開等の取組への支援によりデジタルノマドの誘客を促進する。

カ　離島地域等における観光振興

離島地域において、地理的・自然的特性を生かした国内外との交流を促進する。特定有人国境離島地域においては、地域社会の維持を図る観点から、滞在

型観光の促進が重要であるため、地域の魅力の掘り起こし・商品化や現地観光サービスの担い手の育成、宿泊施設の改修等の取組を支援する。

沖縄においては、「強い沖縄経済」の実現に向け、アジア地域との近接性や亜熱帯という特性等を生かして行われる国際競争力を有する観光地の形成に向けた地元の地方公共団体の取組等を支援する。

半島地域においては、優れた自然景観、海を通じた交易・交流の拠点として栄えてきた歴史といった自然・文化資源を活用した高い国際競争力を有する魅力ある観光周遊ルート形成等の広域的な取組を推進する。

豪雪地帯においては、雪国の多様で豊かな自然環境や雪国文化の伝承・普及に関する交流活動の実施等、雪国の特性を生かした観光・レクリエーションの振興等を促進する。

北方領土隣接地域においては、旅行者拡大が北方領土問題の啓発に寄与する観点も踏まえ、体験型・滞在型観光や広域観光の推進を図るとともに、教育旅行の誘致やその受入体制の整備を推進する。

③　高付加価値旅行者の受入環境整備

訪日旅行での高付加価値旅行者の誘致促進

我が国においては、いわゆる富裕層ともいうべき高付加価値旅行者は、2023年時点において、訪日旅行者全体の約２％（約 59 万人）にすぎないが、消費額は約 19 ％（約１兆円）を占めている。しかし、いまだ大都市圏への訪問が多数を占め、地方を訪れる旅行者は極めて少ない。

今後もより一層のインバウンド拡大を目指すためには、多様な客層を獲得する観点からも、更に高付加価値旅行者への働きかけを強め、消費額増加への取組強化、地方への誘客促進を引き続き重視していくことが必要である。

高付加価値旅行者の誘致による経済効果は極めて高く、旺盛な旅行消費を通じて、地域の観光産業のみならず、多様な産業にも経済効果が波及し、地域経済の活性化につながる。また、高付加価値旅行者による旺盛な知的好奇心を伴う自然体験・文化消費を通じ、地域の自然、文化、産業等の維持・発展に貢献することに加え、地域の雇用の確保・所得の増加や域内循環が図られ、持続可能な地域の実現や地域活性化に寄与することから、今後のインバウンド戦略においても高付加価値旅行者の誘致は引き続き重要な柱である。

高付加価値旅行者を誘致するためには、高付加価値旅行者のニーズを満たす滞在価値（ウリ）や、上質かつ地域のストーリーを感じられる宿泊施設（ヤド）が地域に存在するとともに、高付加価値旅行者を地域に送客する人材や地域において質の高いサービスを提供するガイド・ホスピタリティ人材（ヒト）が質的・量的に確保されることが必要になる。その上で、日本を高付加価値旅行の目的地として認知してもらうための売り込み（コネ）が必要である。さらに、出入国時はもとより国内移動も含めたトータルで高付加価値旅行者のニーズを

踏まえた利便性・快適性の向上やシームレス化への対応（アシ）に係る取組も必要である。

このため、全国 14 のモデル観光地（2023 年３月に 11 地域、2024 年９月に３地域を追加選定）において定めた地域のマスタープラン（地域の将来ビジョン、滞在価値、顧客対象等の設定・明確化、宿泊施設の事業構想等）に基づき、コンテンツの磨き上げや、宿泊施設、移動手段、ガイド等の人材確保・育成等の受入環境整備、ランドオペレーション機能などの観光地経営体制強化、日本政府観光局（JNTO）と連携した販路形成、情報発信の強化等、ウリ・ヤド・ヒト・コネ・アシの５分野に関して総合的な施策を引き続き講じていく。

また、14 地域の取組を加速化することで、高付加価値旅行者の早期の誘客を実現するとともに、自走化に向けた観光地経営体制の構築を図るほか、その成果やノウハウを他の地域にも伝播させることで、我が国の高付加価値旅行者の誘致を促進していく。

④　MICE 誘致・開催

ア　ポストコロナの時代における MICE 誘致・開催の意義の発信

MICE はオンラインでの開催も併用される一方で、人々が対面で集まる意義や価値の再評価により、世界的に実地開催への回帰が進んでいる。こうした中で我が国が MICE 誘致・開催において、世界的な誘致競争に後れをとることのないよう、観光政策におけるソフト戦略の一つの柱として MICE がもたらす経済効果や、産業振興に資するビジネス機会・イノベーションの創出、国や開催地のブランド力等の向上、旅行需要の平準化等の MICE の意義やレガシー効果について、国内関係者に発信する。

イ　政府一体となった MICE 誘致・開催

GREEN×EXPO 2027（2027 年国際園芸博覧会）等の開催の機会も捉え、我が国への MICE 開催地としての注目が一層高まるよう、各種国際会議を積極的に再開・開催するとともに、様々な分野で MICE 誘致・開催への働きかけや支援を行う。その際、関係大臣による誘致・招請レター発出、在外公館でのレセプション開催等、政府一体となった MICE 誘致・開催支援を進める。これにより、我が国のアジア最有力 MICE デスティネーションとしてのイメージを世界的に構築し、GREEN×EXPO 2027 の開催後のレガシーとしていくことを目指す。

ウ　MICE 開催地としての地域の魅力向上・発信

ユニークベニューの活用促進、地域の特色を生かした MICE 参加者向け体験コンテンツの造成等、MICE 開催地としての地域の魅力の向上を図ることで、日本政府観光局（JNTO）統計の国際会議を含む多様な MICE 開催地としてのブランディングやノウハウ蓄積を推進する。さらには MICE の開催効果を周辺地域にも拡

大させるため、コンベンションビューロー等との広域での連携強化等、MICE 施策と一般観光施策との連携を進める。

エ　日本政府観光局等による MICE 誘致活動の強化

日本政府観光局（JNTO）が海外向けプロモーションの司令塔となり、MICE 開催地としての我が国の認知度向上、地方都市の強みや魅力に関する情報発信を行うとともに、商談等を通じたビジネスマッチングの機会提供を行う。また、我が国の国際競争力向上のために、競合国の動向把握等の情報収集や在外公館等の関係各所との連携、国際会議の主催者等の国内関係者への伴走支援等を通じて誘致力を強化する。

オ　MICE 誘致の国際競争力の向上のための基盤整備

MICE 開催に伴う人の交流から派生する付加価値をイノベーション促進等につなげるため、国内外の産学官 MICE 関係者の交流や関係省庁との連携を推進・強化する。また、MICE 分野の人材の確保・育成のため、研修機会の提供等を通じ、地域で誘致活動を行うコンベンションビューロー等のノウハウを底上げするとともに、MICE 関連業界の認知度の向上や、AI や MICE 開催後のレガシーの活用等の新たな課題への取組能力の向上を図る。あわせて、ハード面における受入環境及び国際会議等の統計の整備についても引き続き支援する。

我が国展示会産業の国際化を推進するため、展示会統計の透明性、信頼性の向上に向けた環境整備を行っていく。

カ　民間都市開発プロジェクトの促進支援

国際水準のホテルや MICE 施設等の都市の国際競争力の強化に資する施設の整備を伴う優良な民間都市開発プロジェクトを促進する。

キ　国際仲裁の活用による訪日促進

我が国の国際仲裁を活性化し、その手続やそれに関連したイベントに参加する多くの関係者を日本に呼び込むため、セミナー・シンポジウム等の開催、海外への広報活動等を通じ、紛争解決拠点としての日本の魅力を発信する。

ク　IR 整備の推進

統合型リゾート（IR）について、カジノに対する様々な懸念に万全の対策を講じつつ、日本の MICE ビジネスの国際競争力の向上、魅力ある滞在型観光の促進、国内各地の魅力発信や国内各地への送客に資する施設が整備されるよう、「特定複合観光施設区域整備法」（平成 30 年法律第 80 号）に基づき、その整備に必要な施策を推進する。

2023 年４月に区域整備計画を認定した大阪については、当該計画の実施状況の評価や事業者からカジノ事業の免許の申請がなされた場合における厳正な審査等、所要の手続を進める。

また、2027 年５月６日から同年 11 月５日まで新たな区域整備計画の認定申請を受け付けることとしており、当該申請期間内に地方公共団体から申請があった場合における厳正な審査等、所要の手続を進める。

⑤　地方部への交通ネットワークの機能強化

ア　快適な旅を実現する環境の整備

新幹線、高規格道路、国内航空等の高速交通網を活用し、三大都市圏をはじめとする大都市圏と地方、また、地方と地方をつなぎ、快適な旅を実現する環境を整備し、訪日外国人旅行者も含め地方への流れを創出する。加えて、バス利用拠点の利便性を向上するための集約交通ターミナルの戦略的な整備、SA・PA を活用したバス乗換拠点の整備、地域バス停のリノベーションの推進等により、多様な交通モード間の接続（モーダルコネクト）を強化する。

さらに、コンセッション空港の運営開始、モーダルコネクトの強化等と連動し、観光地へのアクセス交通の充実等により、地方への人の流れを創出する。また、観光地と連携した道路案内標識の改善によるわかりやすい道案内を実現するとともに、規制の弾力化等を通じた多様なアクセス交通の実現を図るほか、訪日外国人旅行者等がより安心してタクシーや貸切バスを利用できるよう、環境を整備していく。

イ　航空ネットワークの強化

インバウンド需要の増加に的確に対応するため、航空ネットワークを支える航空・空港関連企業の経営基盤強化を図るとともに、インバウンド地方誘客の流れの創出や訪日外国人旅行者の受入拡大のため、地方空港の着陸料軽減等の取組により、就航促進・路線定着等を図る。また、国内線の構造改革を通じて、国内航空ネットワークの維持・強化を図り、インバウンド地方誘客、地域経済の活性化を推進する。

航空会社の復便や新規就航促進・増便に向け、地方空港や地方公共団体と連携しながら、航空路線商談会等の場において、海外の航空会社に対し、復便、新規就航、増便を積極的に働きかける。これに加え、航空会社等と連携した広告等の事業を通じて、地方誘客を図り販売促進プロモーションを行う。あわせてインバウンドのより一層の地方誘客実現に向けて、離島や地域間を結ぶ路線を含めた国内航空ネットワークの活用を促進する。

また、国際航空ネットワークの増大する航空需要を取り込み、我が国の国際競争力の向上を目指すため、引き続き、成田国際空港、関西国際空港、中部国際空港、福岡空港等の主要空港に加え、地方空港における新規就航・増便がも

たらす経済的効果に鑑み、我が国との往来の増加が見込まれる国・地域との間で、戦略的かつ積極的にオープンスカイ[15]を推進し、多様な国際航空ネットワークの充実を図る。さらに、二国間でのオープンスカイの推進に加え、東南アジア諸国連合（ASEAN）との地域的な航空協定について、引き続き協議を行っていく。加えて、航空ネットワークの維持・発展やサステナブルツーリズムへの関心の高まりに対応するため、持続可能な航空燃料（SAF）の導入や空港への再生可能エネルギーの導入を含む航空の脱炭素化を推進する。

加えて、地方空港・港湾も含めた出入国審査等の状況を十分考慮して、審査ブースの増設、施設の拡張等やCIQ体制の整備を図る。2030年6,000万人に向けた今後の訪日外国人旅行者数の増加を見据え、関係省庁が連携して物的・人的体制の効果的な整備を進める。

さらに、航空機の運航に不可欠な空港業務（グランドハンドリング・保安検査）について、増加するインバウンド需要に適切に対応し、空港機能が持続可能な形で維持・発展できるよう、空港ごとに地方公共団体等の関係者が連携して実施する人材確保・育成、処遇改善等の取組や、空港業務DXによる省力化・効率化といった生産性向上の取組により体制の強化を図り、空港の受入環境整備を推進する。2025年に東京国際空港及び成田国際空港で実用化した、空港制限区域内における自動運転レベル４について、共通インフラ及び運用ルールの改良・改善に向けたレビューを実施するとともに、それらを踏まえ、国内空港への導入展開に向けた検討を推進する。

国内航空ネットワークを活用した地方誘客の観点で、国内線においても搭乗手続の円滑化や空港内の旅客動線の整備などFAST TRAVELの取組を推進する。

また、ビジネスジェットの利用環境を改善するため、諸手続の見直しや、ビジネスジェット専用動線整備等を促進する。

ウ　空港機能の抜本的強化等

急増する航空需要に的確に対応し、政府目標である2030年訪日外国人旅行者数6,000万人達成を可能とするための受入環境を整備するため、空港の機能強化等に取り組む。

今後増加するインバウンドの受入能力向上のため、首都圏空港における年間発着容量約100万回を目標とするとともに、アジアの主要空港の動向を踏まえながら、両空港の更なる競争力強化に取り組む。成田国際空港においては、地域との共生・共栄の考え方の下、Ｂ滑走路の延伸及びＣ滑走路の新設等の更なる機能強化を着実に進め、年間発着容量50万回の早期実現を図るとともに、旅客取扱施設・貨物取扱施設等の整備や鉄道アクセスの改善等の機能強化に取り

[15] オープンスカイ：二国間での国際航空輸送における企業数、路線及び便数に係る制限を相互に撤廃する航空自由化。

組む。東京国際空港（羽田空港）においては、機能拡充に向けた空港アクセス鉄道の整備や旅客ターミナルの再編・拡充等を進めるとともに、飛行経路下の地域への丁寧な情報提供等の取組を行う。

関西国際空港については、関西３空港における年間発着容量 50 万回の確保を目指し、運営権者である関西エアポート株式会社や設置管理者である新関西国際空港株式会社等と連携し、2025 年３月から導入した新飛行経路の着実な運用や機能強化を推進する。中部国際空港については、事業実施主体である中部国際空港株式会社等と連携し、空港の完全 24 時間運用等に向けた代替滑走路の整備やターミナルビル改修等の機能強化の取組を推進する。

三大都市圏以外の空港については、訪日外国人旅行者を地方へ誘導する観点からの取組を進める。航空需要の増大を見据え、空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、屋久島空港の滑走路延長事業、那覇空港の国際線ターミナル地域再編事業、新千歳空港の誘導路複線化事業等を引き続き実施する。

また、更なる処理能力向上や受入容量の拡大といった空港のターミナルビルの機能向上に向けた取組についても推進する。あわせて、空港経営改革による真に魅力ある空港の実現を目指し、既にコンセッションが開始されている空港以外の国管理空港についても、地域の実情を踏まえ、空港運営の民間委託の実現に向けた取組を推進する。

さらに、混雑や悪天候への柔軟な対応、遅延や待機の削減、燃料消費の抑制を可能とし、安全で快適な運航とカーボンニュートラルへの貢献につなげるため、航空機の飛行経路を「時間と空間を組み合わせた軌道」として事前に調整し、関係者間で共有・管理する仕組み（軌道ベース運用）を国際的な基準に沿って段階的に導入することで回復・拡大を支える基盤を強化する。

加えて、我が国の操縦士の不足が航空輸送を確保する上でのボトルネックとならないよう、必要な操縦士の養成・確保を行う。

エ　クルーズの持続的な成長に向けた取組

我が国への国際クルーズの運航は、2023 年に本格的な受入れを再開以降、2024 年には寄港回数がコロナ禍前のピークと同水準まで回復している。

前回計画において目標を下回った訪日クルーズ旅客数 250 万人に向けた取組を引き続き進めるとともに、クルーズの持続的な成長に向けて、2030 年までに外国クルーズ船等の寄港回数 3,000 回、クルーズ旅客の１人・１寄港地当たりの平均消費額を 2025 年の 1.5 倍とすることを目指して取り組む。また、経済効果を全国へ波及させるために、外国クルーズ船等が寄港する港湾数を 150 港とすることを目指して取り組む。

具体的には、クルーズ船の大型化や寄港地の多様化への対応をすべく、円滑かつ安全な乗下船や CIQ 手続を行う環境確保を進めるために、ターミナル機能の高度化及び地方や離島などの旅客上屋のない港湾での受入施設の整備を行う。

また、クルーズ船の岸壁利用調整を円滑にするためのサイバーポート予約機能の付加、カーボンフリークルーズ（陸電供給や LNG 燃料船、ブルーカーボンクレジットの活用等）への対応も進める。

あわせて、旅客施設等への船社の投資にあわせ、国・港湾管理者が岸壁の整備や利用調整等のハード・ソフト両面からの支援を行うことによるクルーズ船の長期的かつ安定的な寄港の確保や、民間事業者による旅客施設の整備に対する支援により、世界に誇る国際クルーズ拠点の形成を図る。

各クルーズ寄港地では、オーバーツーリズムを回避するため、港湾周辺でクルーズ旅客が滞在し、楽しむことができる周遊施設を充実させるとともに、港湾から観光地までを円滑に接続するための二次交通機能を確保する。

さらに、全国の寄港地において、クルーズ船寄港による地域経済効果を最大化し、かつ寄港地として選ばれるための魅力的な観光コンテンツを創出するため、寄港地の地方公共団体とクルーズ船社、旅行会社が連携し、寄港地での地場産品の消費を喚起するスキームを構築するとともに、内陸部を含めた広域に及ぶ上質な寄港地観光造成、魅力あるオプショナルツアーの商品開発や販売促進に向けた取組を進める。

加えて、クルーズ寄港の更なる促進を目指し、全国の港湾管理者等で構成する全国クルーズ活性化会議と連携し、多様化するクルーズニーズに対応したプロモーション、海外の国際展示会への出展等を行う。

上記インバウンド受入れの取組に加え、2030 年までに日本人のクルーズ人口を 100 万人とすることを目指し、新規の日本人・外国人クルーズ旅客数を着実に増加させるため、日本発着クルーズの広報強化、販路拡大の促進を図る。

オ　空港等へのアクセス向上

首都圏空港・関西国際空港への鉄道アクセスの更なる改善を図るため、JR 東日本羽田空港アクセス線、新空港線及びなにわ筋線の事業着手後の設計・工事等を着実に推進するとともに、空港駅及び空港アクセス乗換駅の混雑緩和や利便性向上、バリアフリー化の推進を図る。他の空港においても、空港駅やバスターミナルの整備等による利便性向上の取組を進める。

このほか、成田国際空港の発着容量拡大を見据え、複線化や新線整備（複々線化）等の空港アクセス鉄道の機能強化等について、利子補給制度等により加速化を図る。

また、空港・港湾・鉄道駅や観光地等へのアクセス改善等、高規格道路の整備・活用に取り組むとともに、空港アクセスバスについては、2021 年度に実施した運賃設定の弾力化や、運行計画（ダイヤ）の提出期間の短縮等による手続簡素化により、引き続き空港アクセスの利便性向上等を図る。

カ　「観光の足」確保に向けた「交通空白」の解消と地域交通のリ・デザインの全面展開

観光客が日本全国の魅力ある観光地を訪れられるよう、観光コンテンツの開発や情報発信といった取組とあわせて、交通ネットワークの機能強化が重要である。地方部では、駅・空港等の主要交通結節点において、タクシー等の「足がない」事象が発生しており、二次交通の確保・充実は喫緊の課題である。また、足がある場合であっても、インバウンドをはじめとする観光客が利用可能な「情報が十分でない」現状がある。仮に二次交通が存在していても、わかりやすく、かつ容易に入手できる情報がなければ、目的地に行くこと自体をあきらめてしまう可能性も考えられる。それらの結果、アクセスしやすい特定の観光地に観光客が殺到し、オーバーツーリズムが発生する可能性も懸念される。

地域交通においては、人口減少や担い手不足を背景とする鉄道やバス等の減便・廃止等が生じている一方で、高齢化による免許返納、学校や病院の統廃合等の進展に伴い、通学や通院、買物などの日常生活等の移動手段の必要性が高まっているため、地域住民の生活の足を確保する「地域の足」と、インバウンドをはじめ観光客の移動手段を確保する「観光の足」の両者をバラバラのものとしてではなく、総合的に対策を進めていく必要がある。そうした中、民間事業者による交通サービスの提供が困難な地域では、市町村や NPO 法人等が自家用車を用いて運送サービスを提供する自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）等、地域の実情に応じた多様な移動手段の確保の動きも広がっている。

国土交通省では、2024 年 7 月に国土交通省「交通空白」解消本部を立ち上げ、観光地への二次交通アクセスに関する一つ一つの「交通空白」の地点数を把握するため、主要交通結節点（全国の新幹線・特急停車駅、観光客利用の多い駅、空港、クルーズ港）1,028 地点について地域の関係者に対する調査を行った。この結果、何らかの対応が必要とされる「交通空白」地点が全国で計 462 地点（全体の 44.9 %）、未然防止が必要とされる「要モニタリング地点」が計 146 地点（全体の 14.2 %）リストアップされた。なお、リストアップ調査については、今後も実施予定である。

これらの地点については、2025 年度から 2027 年度までの集中対策期間において「交通空白」の解消に目途をつけることを目指し、伴走支援や予算支援等を通じて、「二次交通サービスの提供」や「わかりやすい情報発信」に関する地域の課題認識に応じた取組の実施に向け着実に取組を進めているところである。加えて、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号）に基づき、観光振興の取組を踏まえた地域公共交通計画の作成を促している。

今後、観光地における二次交通の確保や「交通空白」をはじめ地域旅客運送サービスの提供が困難な地域の解消を図るためには、地域住民の移動（地域の足）に加え、既存の運送サービスとの連携を図りつつ、観光旅客の移動（観光の足）も考慮し、両者を複合的・統合的に捉える必要性が高まっている。その

ため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく基本方針において、地域公共交通計画の策定に当たって、地域住民の移動とあわせて、観光客の移動のための需要を具体的に把握し、一体化を検討することを明記すること等により、「地域の足」と「観光の足」の総合的な対策を促していく。

また、経路検索サービスでの表示や事前予約など、二次交通情報を訪日客にもわかりやすい形で発信していくことも不可欠である。このため、公共ライドシェアについても、より一層の活用拡大を図ることを目的に、更なる制度や運用の改善等を行いながら、旅行者利便を向上させるため配車アプリの導入を促進するなど地域交通の DX を推進するとともに、その性格や役割（非営利性、公共交通の補完的役割等）を維持しつつ、広域での輸送ニーズ等に対応するための実施主体の拡大についても検討していく。また、ストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、旅行者のニーズに合った観光地周辺での交通の充実及び共通乗車船券等の造成・改善を図るとともに、交通事業者や観光コンテンツ等の連携・協働により多種多様なモビリティサービスを「一つのサービス」として利用可能とする MaaS（Mobility as a Service）の推進及びレンタカーや施設送迎車両等の輸送資源のフル活用により、観光地へのアクセシビリティを改善し、地方誘客や「観光の足」確保を推進する。

これらの取組により、移動そのものの魅力を高め、快適で満足度が高いものとすること、自動運転等の最新技術も活用することなど、施策を総動員して観光に資する持続可能な二次交通を実現する。さらに、受入環境整備を更に推進するとともに、地域の実情を踏まえ、「観光の足」としてのみならず「地域の足」としても十分機能できるよう充実・再編成する。

キ　地域交通 DX の推進

現状、我が国の地域交通においては、MaaS アプリやキャッシュレス決済など、デジタル技術を活用した高度なモビリティサービスは一定程度普及しているものの、システムやデータがそれぞれで発展し、連携することが難しい「サイロ化」（分断）の状況も発生している。このことが、連携・協働による「交通空白」解消等の「リ・デザイン」全面展開を図る上での課題となっている。

このため、「サイロ化」を打破し、地域の関係者の「共同化・協業化」を促進する基盤を整備するため、事業者や事業種の間のサービス連携や地域全体でのデータ活用、業務の共同化やシステムの共通化などデジタル技術活用の先進事例（ベストプラクティス）を創出し、成果の標準化と横展開を推進する地域交通 DX 推進プロジェクト「COMmmmONS（コモンズ）」の取組を行う。

具体的には、インバウンド旅客のニーズに対応するため、モバイル決済を含めたキャッシュレス決済等の交通事業者への導入支援や、決済用二次元コードの認証仕様の標準化、位置情報を活用した簡易なチケット認証システムなど安

価で効率的な次世代技術の活用の推進、収集データをマーケティング等に活用する手法の普及等を目的として、交通キャッシュレスの高度化を推進する。

また、交通データを用いた観光施策の実施や運行情報配信による交通サービスのアクセシビリティ改善など、「観光の足」の確保に向けた二次交通の利便性向上及び確保・充実やオーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策を強力に推進する。

ク　公共交通事業者等による利便増進措置等

地方部への誘客の加速化のため、訪日外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる環境を整備することが必要である。これまで、公共交通事業者等が達成すべきサービス水準を明確化することを目的に「公共交通機関における外国人観光旅客利便増進措置ガイドライン」等を策定し、公共交通機関における外国語等による情報の提供、インターネットを利用した観光情報の閲覧を可能とするための措置、座便式の水洗便所の設置等の整備を図ってきた。こうした取組により、旅客施設における多言語対応率は、鉄軌道駅で 91%、バスターミナルで 97%、旅客船ターミナルで 81%、空港で 100%に達するなど高い水準となった（いずれも 2024 年度実績）。

今後も訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料 Wi-Fi サービスの整備等の取組を推進し、2030 年度の多言語対応率 100%の達成（空港については 100%の維持。）を目指す。

ケ　新幹線等を利用する訪日外国人旅行者の国内移動の活性化

訪日外国人旅行者の国内移動の活性化のため、訪日外国人旅行者が鉄道を利用し国内を広く周遊できるよう、各鉄道事業者が販売している企画乗車券のわかりやすい情報提供に努め、認知度の向上を図る。

コ　空飛ぶクルマを活用した新たな観光の価値の創出

空飛ぶクルマを、観光地における遊覧飛行及び観光エリア内を結ぶ移動手段として導入し、地上の観光体験と上空からの眺望体験を組み合わせた新たなビジネスモデルを構築する。特に、島が連なる多島美、断崖・渓谷、立入りが制限される文化遺産等、地上では眺望を楽しみにくい場所や、陸路での到達が困難な観光スポットに対するアクセス改善を図る。また、空飛ぶクルマの快適に高速移動できるメリットを生かし、複数の観光スポット周遊やアクセスが困難な観光地へ観光の選択肢を広げ、全国分散型の観光拡大を促進する。

このような取組の実現に向けては、社会受容性の向上、多様な機体や高度な運航（自動・自律飛行、高密度運航等）へ対応するための環境整備、機体や運航管理システムなど関連技術の開発、離着陸場等の普及等を進めるために、「空

の移動革命に向けた官民協議会」において策定した「空の移動革命に向けたロードマップ」に基づき、官民一体となって取組を進める。

サ　わかりやすい道案内等の充実

道路案内標識の英語表記の改善・充実、交差点名標識への観光地名称表示、国土地理院作成の英語版地図との英語表記の整合の確保等により、訪日外国人旅行者を含む全ての道路利用者にわかりやすい道案内を実現する。

また、北海道においては、訪日外国人旅行者のドライブ観光の推進を図るため、官民連携の場である「北海道ドライブ観光促進プラットフォーム」におけるドライブ観光動態データの継続的な活用や、安全・安心を高める情報発信の充実、ドライブ観光の海外への魅力発信等を行う。

シ　幹線鉄道ネットワークの整備推進

整備新幹線について、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（敦賀・新大阪間）、九州新幹線（新鳥栖・武雄温泉間）の着実な整備に取り組むとともに、リニア中央新幹線について、早期整備に向けた環境を整えるなど、関係地方公共団体や鉄道事業者などと連携協力し、新幹線ネットワークの整備を進める。

また、基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワークについて、各地域の実情を踏まえ、幹線鉄道の高機能化に関する調査や方向性も含めた検討など、更なる取組を進める。

これらの幹線鉄道ネットワークの拡充を通じ、地域間の移動時間を短縮させ、観光旅行者の広域的な移動の高速化・円滑化を図る。

ス　都市鉄道の整備

既存ストックを有効活用した連絡線整備や相互直通化、地下鉄の延伸、鉄道駅の交通結節機能の高度化等により、公共交通のネットワークの充実度を高めるとともに、鉄道駅のバリアフリー化、多言語表示の充実等を図る。

セ　高速道路の整備等

観光地域へのアクセスや観光地域間の周遊の利便性を向上させることによって地域全体の魅力をより高めるため、観光地域へのアクセスや地域間の交流・連携の強化を図る高規格道路の整備を推進する。

高速道路料金については、観光振興や地域活性化、観光需要の分散・平準化を一層推進するため、周辺地域や観光関係事業者等と連携した企画割引である周遊パスの実施や平日のみの利用についての割引拡充、料金割引の適用条件や運用方法の見直し等、高速道路会社の創意工夫を生かした積極的な料金施策を、

地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）等の関係団体とも連携し、展開していく。

また、スマートインターチェンジ等の整備により、観光旅行者の利便性の向上を図っていく。

ソ　地域内の道路・道の駅の整備

地域内の道路について、観光の振興に寄与し地域の経済・社会を支えるため、地方の自主性を生かしつつ、観光施設、インターチェンジ等へのアクセス確保等の整備を支援する。

また、「道の駅」について、それ自体が観光資源にもなることを踏まえ、「道の駅」を地方創生・観光を加速する拠点とするため、キャッシュレス導入等のインバウンド対応や、インバウンドを含む観光客が地域内を回遊する際の拠点としての機能を持つための施設整備を推進する。

タ　道路交通の円滑化

道路ネットワークの整備やボトルネック解消策等の交通容量拡大策に加えて、国、地方、民間等が連携した協議会等を活用し、駐車場予約システムの導入、TDM 等のソフト施策による観光交通の分散等、ビッグデータを活用しながら既存の道路を最大限活用する取組を推進するとともに、AI カメラを活用した渋滞予測といった観光渋滞対策に向けた社会実験を実施する。また、地域や公共交通との連携による車利用者の交通行動の変更を促す交通需要マネジメント施策の実施や、カーナビゲーションに道路交通情報をリアルタイムに提供する道路交通情報通信システム（VICS）の情報内容・精度の改善・充実、ETC2.0 サービスの渋滞回避支援等の機能の活用等により、道路交通の円滑化を図るとともに、これらを支える車両内外のデータ連携基盤の構築を進めることで、観光旅行者の利便性の向上を図る。

さらに、観光旅行者が多く通行する道路等において、季節や時間による交通流の変動に的確に対応するため、信号機等の交通安全施設等の整備等を推進し、交通渋滞を緩和し、交通アクセスの改善を図る。

チ　旅客船ターミナル・旅客船の整備

離島をはじめとする各地域の観光の玄関口となる旅客船ターミナル及び旅客船において、バリアフリー化、無料 Wi-Fi の整備、多言語表示の充実、二次交通との円滑なアクセスの確保等、訪日外国人旅行者の受入環境整備等により、サービスの多様化・高度化を加速させる。さらに、サイクルシップなど新たな観光ニーズへの対応に資する船舶の導入等の支援を実施し、快適な旅行ができる環境整備を図る。

ツ　港湾空間・みなとオアシスの整備等

港湾における人流・物流の交流拠点としての機能に加え、周辺の運河、倉庫群、親水性のある港湾緑地等の魅力を生かすため、港湾の施設整備等のハード施策に加えて、2026 年３月末までに 170 か所が登録されているみなとオアシスにおいて、「みなと」を核とした魅力ある地域づくりを引き続き推進していく。

さらに、みなとオアシスにおける訪日外国人旅行者の周遊促進・消費拡大や安全・安心な旅行環境の整備のため、ICT 等を活用した受入環境整備や災害時の多言語対応強化等を支援する。

⑥　ストレスフリーな観光の推進

ア　観光地のインバウンド対応の支援

ICT を活用した多言語表示や無料 Wi-Fi 等を通じたインターネット利用環境・ナイトタイムエコノミー環境等の整備、清潔性維持や混雑緩和に配慮したトイレの観光施設等における整備、小売・飲食店も含めた地域におけるキャッシュレス決済対応、AI や ICT 等の最新技術のノウハウを有するベンチャー企業や地方公共団体等の連携、外国人観光案内所の機能強化等の面的な取組を推進する。

また、訪日外国人旅行者がどこに滞在していても、消費者トラブルの相談が可能となる体制を構築するとともに、相談内容を消費者トラブルの予防・対策に活用する。

イ　観光案内拠点の充実

観光案内所については、観光地における情報提供・サービスの質の向上を図りつつ、災害時等における対応機能の強化の視点も加味しながら、全国的な整備を図ってきた。

これまで整備してきた観光案内所の体制（1,500 か所以上）を維持しつつ、近年普及してきた AI 等の DX 技術も活用し、観光案内所における業務を効率化させるとともに、外国人旅行者のニーズに合った情報・サービスの提供の向上を図っていく。その際、日本政府観光局（JNTO）において AI を活用したチャットボット等による観光情報の提供を行うとともに、各種 AI 等を活用したサービスの実施状況や外国人旅行者のニーズ・動向等の分析情報等について、研修会や情報提供等を通じ全国の観光案内所に対して共有を図り、サービスの質の向上等を図っていく。

ウ　観光地域における案内表示等の充実

公共交通機関、美術館・博物館、観光地等の外国人目線に立った多言語対応を強化・改善するため、ICT も活用しつつニーズを踏まえた多言語による案内表示等の充実を図る。

また、歩行空間や施設のバリアフリーに係る情報をオープンデータ化することにより、鮮度の高い情報を提供して安心して移動できる環境等の構築を推進する。

エ　キャッシュレス環境等の改善

訪日外国人旅行者の地方誘客、消費拡大を図るため、カードや電子マネー、スマホ決済といった、用途やニーズに応じた多様なキャッシュレス決済手段の導入、また、それに必要な通信環境の確保を推進する。

また、海外発行カードが利用可能な ATM について、訪日外国人旅行者のニーズに合致する整備水準が維持されるよう、海外発行カード対応 ATM 設置に有用なデータを銀行に対し継続的に提供する。

加えて、訪日外国人旅行者の日本国内でのコード決済の利便性向上のため、日本におけるコードの統一規格（JPQR）について、アジア各国の統一規格との相互利用を可能とする取組を進める。

オ　多様な宗教的、文化的習慣を有する旅行者の受入環境の充実

ムスリムやベジタリアン・ヴィーガン旅行者等、多様な宗教的、文化的習慣を有する訪日外国人旅行者の周遊促進、消費拡大を図るため、ニーズに対応した受入環境の整備を推進する。

カ　伝統芸能等における外国人対応の推進

国立劇場閉場期間中も外国人が伝統芸能を楽しめるよう、代替施設での公演や国立能楽堂等における外国人対応を引き続き推進する。英語版公演解説リーフレットの配布や字幕表示、イヤホンガイドの多言語対応、外国人向け鑑賞教室等のほか、オンライン配信での字幕提供等、ニーズを踏まえた対応を更に推進する。

また、公演情報について、空港・観光案内所等での多言語での広報等、訪日外国人旅行者向けの情報発信も引き続き実施する。

さらに、国立劇場の再開場に向けて、訪日外国人旅行者の需要を取り込めるよう、伝統芸能の魅力を国内外に発信する機能を強化する。

国際的に普遍的価値を持つバレエ、オペラについて、人材育成を強化し、魅力的な公演を製作するとともに、海外への広報宣伝や映像配信等を推進することにより、世界における新国立劇場のプレゼンスを向上させる。

（３）国際相互交流の促進

ア　留学生の増加と活用

海外への日本人学生の派遣及び日本への優秀な外国人留学生の受入れは、我が国の高等教育の国際競争力の向上や国際相互理解の増進を通じた我が国のグ

ローバル人材の育成に資するものであり、外国人留学生による日本観光の魅力の発信及び外国人留学生の継続的な訪日や日本への定着が期待できる。

このため、奨学金による経済的な支援等を通じた日本人学生の海外留学を進めるとともに、外国大学との単位相互認定等の拡大や外国人教職員・外国人留学生の受入れの促進等を通じた教育の国際化により、外国人留学生と日本人学生が共に学ぶ国際共修環境の整備を進める。

また、関係省庁が連携して、外国人留学生の誘致、外国人留学生に関する各情報発信ツールやネットワークを活用した日本の魅力の発信等を継続し、優秀な外国人留学生を呼び込むとともに、外国人留学生の就職・定着のための支援等を進める。

イ　訪日教育旅行の促進

訪日教育旅行は、国際相互理解の増進、学校における実践的な国際理解教育の推進や地域の活性化にも有益であるとともに、訪日教育旅行により我が国を訪れた青少年は、将来、リピーターとして日本を再訪する観光客ともなり得る。

訪日教育旅行の重要性を踏まえ、地域における調整・相談窓口の構築、地域の観光部局と教育部局との連携等を促進する。訪日教育旅行の受入側と来訪側のマッチングに必要な体制整備を地域の観光部局が中心となって行うことを促進するとともに、地域の観光部局と教育部局との間での役割分担の明確化と共通理解の醸成が図られるよう、周知徹底する。

また、訪日教育旅行に対する理解の促進のため、訪日教育旅行の教育的意義についての教育部局・学校に対する理解の促進、ウェブサイトを通じた訪日教育旅行関係者等が参考にできるコンテンツの拡充や様々な市場の学校関係者等を対象としたセミナー・相談会を開催することにより、教育旅行先としての魅力を高める。

さらに、日本政府観光局（JNTO）に設置した相談窓口を通じて海外からの問合せに対応するとともに、日本の学校との交流希望の申請があった際、そのニーズに合った地域の窓口を紹介し、交流マッチングを図る。

ウ　ワーキング・ホリデー制度の導入促進

二国間の取決めに基づき、各々の国が相手国の青少年に対して自国の文化や一般的な生活様式を理解する機会を提供するためのワーキング・ホリデー制度について、人的交流の拡大と青少年の相互理解を促進する観点から、既存の導入国31か国・地域以外の諸国との間における新規導入について、また、既存の導入国・地域との間での査証発給数の上限等の見直しを含め制度の拡充を検討する。

エ　海外の青少年等との交流促進

親日派・知日派の発掘・育成を目的に、将来を担う青年の招へい等を行い、対日理解の促進、日本の魅力等の対外発信強化を推進していく。

オ　日中韓三国間の観光交流と協力の強化

2006 年に設置された日中韓観光大臣会合において合意される取組を、日中韓三国が連携協力して着実に実施することにより、域内外の観光交流の一層の拡大を図る。

2024 年の第 10 回日中韓観光大臣会合の共同宣言に基づき、三国間の人的交流人口を 2030 年に 4,000 万人にすることを目指し、持続可能な観光の推進や、地方誘客促進等を通じた観光交流の広域化、多様化及び高付加価値化に取り組む。

カ　二国間の観光交流の取組の推進

二国間の交流人口の拡大に向け、二国間の観光に関する覚書、観光交流事業や観光見本市への相互出展等を通じ、二国間の連携協力を強化し、観光交流の拡大に積極的に取り組む。また、こうした取組において、日本政府観光局(JNTO)においても、各国の政府観光局と連携し、相互にインバウンド誘客の取組を強化することにより、インバウンド・アウトバウンドの相互交流の拡大に貢献する。

キ　姉妹・友好都市提携等の活用

姉妹・友好都市提携等に基づく国際交流は、日本と海外の地方公共団体の間で、文化、スポーツ、観光等の様々な分野で行われる草の根交流である。

これを踏まえ、姉妹・友好都市提携等を生かした交流の拡大を支援する。

ク　地域レベルの国際交流・国際協力の推進

地域レベルの国際交流・国際協力を一層推進することを目的として、国際交流に携わる地方公共団体の職員等を参加対象とした会議等を開催する。

ケ　国際機関等への協力を通じた国際観光交流の促進

UN Tourism、経済協力開発機構（OECD）等の国際機関及びアジア太平洋経済協力（APEC)、ASEAN+3（日中韓）等の国際協力枠組みにおいて行われる活動及び事業への協力を行っていく。特に、2023 年に我が国が UN Tourism 執行理事国に再就任したことを踏まえ、UN Tourism と連携した国際会議等を我が国で開催し観光政策を発信すること等により、UN Tourism 加盟国・地域の観光促進に貢献する。また、日本に所在する UN Tourism アジア太平洋地域事務所（RSOAP）を通じて UN Tourism との連携を強化し、持続可能な観光の推進に向けて取り組む。

コ　海外における日本語教育

日本文化をはじめとする我が国への理解を深め、かつ、我が国と各国・地域との交流の担い手を育て、友好関係の基盤を強化するために、国際交流基金による日本語専門家派遣事業、日本語教師・学習者訪日研修等のこれまでの取組を継続し、海外における日本語教育の質の向上、安定的実施等に寄与することにより、潜在的な訪日観光層となり得る親日層の育成を一層促進する。

２．国内交流・アウトバウンド拡大

旅行や観光は、地域の魅力を最大化し、持続可能な地域社会・経済の形成に貢献するとともに、人生に活力をもたらし、より豊かな暮らしや余暇を充実させる重要な要素の一つである。また、日本人国内旅行消費額は約 26.8 兆円（2025 年速報値）と、訪日外国人旅行消費額等も含めた日本国内での旅行消費額全体のおよそ７割を占めており、日本人の国内旅行は、観光地・観光産業を支えるために不可欠な市場である。さらに、インバウンドと比較しても国際情勢の変化等の影響を受けにくく、様々なリスクがある中でも持続的な観光の発展を可能にする市場である。そのため、人口減少傾向が続く中にあっても、国内・海外旅行の需要喚起に向けた機運醸成を図り、どのライフステージやライフスタイルでも気兼ねなく旅行が楽しめるよう、旅行需要が旺盛な若年世代、休暇取得等に課題のある子育て層を含む現役世代及び高齢世代、ペットと共に過ごしたい層などそれぞれが求める旅行ニーズを踏まえた環境整備や各種ハードルを解消していく取組が必要である。

（１）国内旅行需要の平準化の促進

ア　ラーケーション[16]等の促進

休暇を取得しやすい職場環境を整え、旅行を楽しむことを積極的に促進する企業・団体を紹介する「ポジティブ・オフ」運動を通して、休暇取得の機運醸成を推進する。旅行需要の平準化が図られていないことは観光産業の生産性を下押しする要因となっていることを踏まえ、週末や連休以外の旅行需要を喚起し、混雑の回避や観光産業従事者の通年雇用化等を促進するため、ラーケーション等について、地方公共団体と連携し、「ポジティブ・オフ」運動を通じて、好事例を発信する。

イ　休暇を取得しやすい職場環境の整備

年次有給休暇の取得促進に向けた労使の自主的かつ積極的な取組の促進を図るため、10 月の年次有給休暇取得促進期間に加え、夏季、年末年始、ゴールデンウィーク等の連続休暇を取得しやすい時季に、年次有給休暇取得の集中的な広報を実施する。

選択的週休３日制について、新たな旅行機会の創出やワーケーション等の推進の観点から、企業における導入を促し、普及を図る。こうした取組により、2028 年までに年次有給休暇の取得率を 70%に向上させる。

[16] ラーケーション：「ラーニング（learning)」（学習）と「バケーション（vacation)」（休暇）を組み合わせた造語。愛知県等の一部の地方公共団体では、子どもが保護者と平日に校外学習を行う場合に学校を欠席扱いしないことにより休暇の分散化を進めている。

ウ　休暇取得の分散化の促進

休暇取得の分散化に資する年次有給休暇の計画的付与制度の導入促進のため、10月の年次有給休暇取得促進期間等に広報を実施する。国家公務員についても、家族の記念日や学校行事等、プライベートの予定に合わせた年次休暇取得を促進する。

（２）新たな交流市場の開拓

ア　ワーケーションの推進等を通じた関係人口の創出

ワーケーションの推進は、旅行機会の創出や旅行需要の平準化だけではなく、関係人口の創出や地域活性化にも資する取組として、重要な意義を持つものと認識している。ワーケーション等を通じて、来訪者が地域との交流や地域運営への参画等を行うことにより、継続的な再来訪や地域課題の解決につなげる取組を推進する。

テレワークやワーケーションの推進に賛同する企業や地域、関連団体、関連府省庁等が参加する「テレワーク・ワーケーション官民推進協議会」の活動等を通じて、優れた取組手法等についての情報提供等を実施することにより、一層の普及・定着を目指していく。

イ　関係人口の創出や二地域居住の促進

関係人口の創出や二地域居住の促進は、新たな人の流れを生み出し、地域の担い手確保、地域社会の維持等にもつながる取組である。このため、国内交流の拡大に向けた観光分野での取組等により、関係人口の創出を図り、二地域居住へ展開していく。また、二地域居住の促進に向けては、滞在施設等の環境整備のほか、地域と二地域居住者をつなぐ特定居住支援法人の育成・確保、二地域居住者の経済的負担等の課題の解決に資するモデル的な取組への支援等により、その促進を図る。

ウ　ユニバーサルツーリズムの推進

今後増加が見込まれる高齢者等の旅行需要を喚起するため、そのニーズを的確に把握し、ユニバーサルツーリズム（誰もが気兼ねなく参加できる旅行）の普及、定着を目指す。このため、観光施設に係る情報発信の強化等を推進するとともに、ユニバーサルツーリズムの機運醸成に向けた取組や、宿泊施設等と連携して、インバウンドを含む高齢者・障害者等に応じた先進的な取組を支援する。あわせて、ユニバーサルツーリズムに対応した観光ルートの面的整備に向けて、観光施設や宿泊施設等のバリアフリー化を一層推進し、ソフト・ハードの両面から環境整備を進めていく。

エ　公共施設等の一体的・総合的なバリアフリー化

公共施設等のバリアフリー化を推進し、観光旅行者の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上を図る。高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）に基づく移動等円滑化の促進に関する基本方針に係るバリアフリー整備目標等を踏まえ、地方部を含めた各施設や車両等のバリアフリー化、「心のバリアフリー」・外見からはわかりづらい障害への対応の推進等、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化を一層推進する。

オ　共生社会の実現に向けたユニバーサルデザインの推進

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、ユニバーサルデザインのまちづくりや「心のバリアフリー」を、各地の観光地や交通機関を含め全国に展開し、障害のある方等も訪れやすい環境を整備していく。

同大会に向け実施した首都圏空港から競技会場等に至る世界水準での重点的なバリアフリー化の取組を踏まえ、引き続き全国のバリアフリー水準の底上げや面的なユニバーサルデザインのまちづくりを推進する。

学校、企業、地域等様々な側面から、幅広く国民に「心のバリアフリー」を広めるための取組を展開する。特に、観光・交通分野の事業者に向けた接遇ガイドライン等に基づき接遇水準の向上を図るとともに、学校・企業における「心のバリアフリー」教育を実施する。

カ　身体障害者等の運賃割引の促進

身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた利用者に対して鉄道等の公共交通機関が実施している運賃割引について、引き続き、公共交通事業者等に理解と協力を求めていくとともに、更なる導入促進に向けて計画的に推進していく。

（３）国内交流の活性化

ア　国内旅行の促進のための関係者が協力した取組の推進

今後増加が見込まれる高齢者や、休暇取得等に課題のある子育て層、ペットを飼っている層なども含めた幅広い層の国内旅行需要喚起に向けて、関係省庁・関係業界が連携・協力し、旅行需要の平準化の促進や、旅行博をはじめとするイベントにおける国内外の観光地の魅力発信や展示商談会を通じた旅行商品の造成につながる取組を引き続き推進する。

イ　農泊の推進を通じた滞在型農山漁村の確立・発展（１.（２）② Ⅳ オ　再掲）

ウ　都市と農山漁村の交流を通じた関係人口の創出

農泊地域において、子どもの農山漁村体験における探究的な学びの提供、社員の人材育成やWell-being向上等に資する企業研修の受入れ、地域への貢献意欲のある人材の呼び込みを推進するとともに、生産者と消費者との結びつきの強化に資する直売所や観光農園の整備等を通じて、地方への人の流れや多様な人材が農山漁村に関わる機会の創出を図る。

エ　農山漁村の地域資源の活用支援

農山漁村でのジビエ利用や世界農業遺産・日本農業遺産、世界かんがい施設遺産への認定、つなぐ棚田遺産等を観光振興にも活用する。

さらに、自立した「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」の実現に向けて、地域の活性化や所得向上に取り組んでいる優良事例を毎年約30地区選定し、全国へ発信する取組「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」により、農山漁村の地域住民の意欲・機運の向上を図る。

また、棚田地域の保全・活性化に取り組むサポーター等による情報発信を通じて、都市と棚田地域の交流を促進する。

オ　離島地域等における観光振興（１.（２）② Ⅷ カ　再掲）

カ　マリンレジャーを活用した地域観光の振興等

プレジャーボートの係留・保管能力の向上及び放置等禁止区域の指定拡充等の規制措置を両輪としたこれまでの取組を継続しつつ、水域管理者が地域の実情を踏まえ、関係省庁、関係団体及びプレジャーボート利用者等と緊密に連携した取組を推進することによる公共水域の適正な利用の促進や、「海の駅」を活用し、地域の特性を生かしたイベントやクルージング等のマリンレジャーの体験機会の提供の取組等を地方公共団体や関係団体等と連携して推進する。

キ　「海事観光」の情報発信の強化

島々が作り出す美しい風景や海ならではの絶景スポット、マリンレジャー等のアクティビティ等、ダイナミックで魅力ある「海事観光」分野の認知を高め、船旅や島旅をはじめとする海事観光需要を創出するため、国や関連業界が連携して情報発信を強化する。特に、海や船の楽しさを伝える「C to Seaプロジェクト」の公式SNS（YouTube・X・Instagram）及びポータルサイト「海ココ」を活用し、海や船を利用した魅力的な観光コンテンツやイベントの情報を収集し、写真・動画・記事等で発信する。

また、国民の祝日「海の日」に際し、その意義について引き続き国民の理解増進を図るとともに、海事観光を推進する観点からも、観光関係者による各種メディアでの広報、「海の日」周知イベントの開催、旅行商品の造成等を促す。

ク　水辺における環境学習・自然体験活動等の推進

「子どもの水辺」再発見プロジェクト等により、安全で近づきやすい河川空間の整備を進めるとともに、市民団体等と連携した環境学習・自然体験活動を推進する。また、ブルーインフラ（藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物）を活用し、国、地方公共団体、教育機関、NPO 等が連携を図り自然体験、環境教育プログラムを開催する。

ケ　アイヌ文化の魅力の発信（１.（２）② Ⅲ サ　再掲）

コ　「観光の足」確保に向けた「交通空白」の解消と地域交通のリ・デザインの全面展開（１.（２）⑤ カ　再掲）

（４）観光復興に向けた再生支援

ア　東日本大震災からの観光復興

東日本大震災の発災から 15 年を経て、地震・津波被災地域では、これまでの復興事業により、住まいの再建・復興やまちづくりがおおむね完了しており、原子力災害被災地域においても住民の帰還実現に向けた取組が行われている中、被災地は、国内外から幅広く観光旅行者を受け入れることが可能となってきている。

東北の観光振興については、2024 年時点において、震災前の 2010 年と比較し、東北６県の外国人延べ宿泊者数の伸び率が全国より低く、福島県においては、原子力災害による風評の影響等により、東北全体の水準に達しておらず、全国的なインバウンド増加の効果を十分享受できていなかったと考えられる。

そのため、福島県の観光復興に向けて、「ふくしま浜通りサイクルルート」等を活用したホープツーリズム（震災・原子力発電所事故の被災地域をフィールドとした福島県が推進する学びの旅）や、福島県浜通り地域等ならではの「酒・グルメ（食）」や「スポーツ・サイクル」等の地域資源を生かしながら交流人口・関係人口の拡大に向けた取組を進めている。また、福島県浜通り地域等の地域ブランディングの推進のため、芸術文化分野において、アートを活用した関係人口の創出や、高付加価値化のブランディング促進、福島イノベーション・コースト構想に参画する人や企業とのコラボレーションの推進を実施する。

さらに、その受入環境の整備のほか、海外の旅行会社への商品造成の働きかけや海外の旅行博への出展、インフルエンサーの招請といったプロモーションの強化等を支援する。

加えて、2023 年８月の第６回廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議、第６回 ALPS 処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議（合同開催）を経て、同月 24 日から ALPS 処理水の海洋放出を開始した。モニタリングにより ALPS 処理水の安全性が確認されているほか、国際原子力機関

（以下「IAEA」という。）による評価により、海洋放出が安全に行われていることが確認されている。引き続き、適切にモニタリングを行い安全確保に万全を期し、IAEA による評価も含め、国内外に向けて透明性が高くわかりやすい情報発信に努めていく。

また、海の魅力を高めるブルーツーリズムを推進し、国内外からの誘客と観光旅行者の定着を図るために行う、海水浴場等の受入環境整備、海の魅力を体験できるコンテンツの充実、海にフォーカスしたプロモーション、ビーチ等の国際環境認証である「ブルーフラッグ認証」の取得に向けた取組等を支援する。

さらに、廃炉現場の視察や地域住民との座談会等の機会を通して、双方向のコミュニケーションを丁寧に行うことで、地域の理解を得ながら進めていく。廃炉の必要性、対策の進捗状況、放射線データ等について、迅速、的確かつわかりやすい情報発信を海外向けも含めて行っていくとともに、廃炉作業への負担等にも配慮しつつ、引き続き、積極的な視察の受入れを含む情報公開や地元との連携を密に行うよう、東京電力を指導するとともに、国も必要な取組を行っていく。ALPS 処理水の処分に伴う風評影響等に対する不安に対処し、廃炉及び ALPS 処理水の処分が完了するまで、政府全体として全責任を持って取り組んでいく。

加えて、東日本大震災の記憶と教訓を後世に伝えるための「３．１１伝承ロード」の取組として、防災学習や防災研修の機会を提供する観点、また被災地の復興状況を国内外に広く発信する観点を踏まえ、NIPPON 防災資産への認定や、青森県から福島県までの三陸沿岸を結ぶ全長 1,000km を超える「みちのく潮風トレイル」を活用しながら、各地の震災遺構や伝承館などを含む広域的な観光ルートへの誘客を促進するため、情報発信の強化や関連施策の充実等に取り組む。

関係省庁及び地方公共団体の連携を強化し、風評対策を講じつつ、こうした取組を通じて、被災地の観光復興を加速化していく。

イ　能登地域の観光復興に向けた取組

令和６年能登半島地震に加え、令和６年奥能登豪雨等で被害を受けた観光地の被害は甚大であり、営業を再開できていない観光施設や宿泊施設も多いことから、観光拠点・観光資源の再生に向けて、宿泊施設の事業再開・事業継続に向けた計画の策定、復旧後の誘客促進を図るためのコンテンツ造成等の取組を支援する。また、最も被害の甚大であった能登地域の観光復興に向け、復興状況を踏まえ、手厚い旅行需要喚起策の実施を検討する。

（５）アウトバウンドの促進

ア　海外教育旅行を通じた若者のアウトバウンドの促進

アウトバウンドの促進は、日本人の国際感覚の向上や国際間の相互理解の増進により、安定的な国際関係の構築につながることから重要である。なかでも海外教育旅行は若者の海外への関心を高め、中長期的なアウトバウンド増加に寄与するものである。海外教育旅行の質の向上や裾野拡大に向けて、海外教育旅行の導入等に意欲のある学校と旅行業者とが連携した優良なプログラムの開発を行うとともに、学校関係者や旅行業者向けのセミナー・シンポジウムの開催等により普及啓発や機運醸成を図る。

イ　ワーキング・ホリデー制度の導入促進（１.（３）ウ　再掲）

ウ　日中韓三国間の観光交流と協力の強化（１.（３）オ　再掲）

エ　二国間の観光交流の取組の推進（１.（３）カ　再掲）

オ　姉妹・友好都市提携等の活用（１.（３）キ　再掲）

カ　地方空港を活用した相互交流の促進

地方部へのインバウンド誘客や地方からのアウトバウンドの促進に向けて、地方空港間の連携を通じた定期便の誘致やプロモーション等を促進するなど、戦略的に地方空港を活用するための取組を行う。

キ　日本人海外旅行者等の安全対策

関係省庁間で連携し、日本人海外旅行者等にとって安全・安心な海外旅行環境の整備を進める。旅行業者、外務省海外安全ホームページ、「たびレジ」等を通じ海外における危機管理や安全対策に関する知識の増進を図る。

また、テロや自然災害、紛争等の緊急事態発生時には、「たびレジ」等の活用、AI や衛星ブロードバンド等の導入により、旅行者に対して迅速な安否確認を実施し、災害情報や避難経路情報等を幅広く提供するとともに、避難先となる在外公館施設の保護機能を強化する整備等を実施することで、アウトバウンドにおける安全対策の促進を図る。

ク　開発途上国等の観光振興に対する協力

開発途上国等に対し、観光振興の実施に当たって必要となる研修、情報の提供や提言等の協力を行う。こうした協力は、独立行政法人国際協力機構（JICA）等を通じ、相手国のニーズ、援助の効果等を勘案しつつ実施していく。また、日本アセアンセンターによる取組を通じ、ASEAN 諸国のニーズを踏まえた観光振興、人材育成事業等に貢献する。

ケ　旅券（パスポート）を取得しやすい環境の整備

旅券（パスポート）は海外渡航に必須の国際的な身分証明書であるが、コロナ禍中に日本人の海外渡航数が減少したことから旅券発行数も減少し、これに伴い日本人の旅券所持率も低下した。コロナ禍後、旅券所持率は緩やかに回復すると予測されるが、アウトバウンドの回復のためにも、旅券を取得しやすい手続・環境整備が求められている。この点、2025 年３月 24 日から、旅券のマイナポータル経由のオンライン申請で戸籍連携が可能になったことにより、切替申請に加えて新規申請も全国で可能となり、国民にとって利便性が大幅に向上した。また、同日から偽造・変造対策を強化するため、旅券は国立印刷局での集中作成を行うこととし、身分事項ページをプラスチック基材とした「2025 年旅券」の発給を開始した。

今後も、海外におけるマイナポータルからの旅券申請の実現等、引き続き旅券を取得しやすくするための利便性の向上に努める。また、国民に対して、①余裕を持った旅券申請の必要性、②旅券の紛失・盗難予防等の注意喚起、③渡航先への入国の際に求められる残存有効期間の確認等に関する周知・広報を行うことで、旅券が原因で海外に渡航できなかった等のトラブルを防止する。

さらに、旅券手数料を引き下げることにより、アウトバウンド促進に貢献し、若者をはじめ国民の国際理解の増進を期す。

こうした取組につき、関係省庁や民間団体等が連携しながら、海外旅行の機運醸成を図る。

３．観光地・観光産業の強靱化

インバウンド・アウトバウンドや、国内交流の一層の拡大に向けては、旅行需要を創出するための取組はもちろん、需要に対応することができる観光地・観光産業の構築が欠かせない。観光が、我が国において持続的に地域と人を豊かにする成長産業として一層発展していくことを目指して、多様なニーズに対応した受入環境整備や観光人材の確保・育成、休暇の分散・旅行需要の平準化を進めるなど、観光地・観光産業の強靱化を図っていく。加えて、次なる感染症危機や激甚化・頻発化する災害への対応、国際情勢の変化等の様々なリスクに対して、高付加価値な旅行商品の造成やインバウンド市場・観光コンテンツの多様化等、観光の持続可能性を高める取組も講じていく。

（１）観光地の強靱化

ア　自然資本の地域観光への利活用推進

豊かな水辺、星空、音の風景等、地域特有の五感で感じる良好な環境としての自然資本は、地域における歴史・文化等の主要な構成要素であることから、地方観光の核となる重要な観光資源となるものである。

このため、それらの自然資本を地域の観光推進に有効に利活用するとともに、それにより得られた資金や人材などを自然資本の保全・回復に回すといった保全・回復と活用が好循環するリジェネラティブな観光地域づくりを推進し、地域の Well-being や魅力向上、地方創生を実現する。さらには、地域において地方観光の核となる「良好な環境」の創出等の取組の推進にもつなげる。また、これらの取組を効果的・効率的に行うため、「良好な環境」を活用した観光地域づくりに取り組む地域同士のノウハウ共有や、取組に関心のある企業等との連携の創出を促す等の取組も実施する。

イ　良好な景観の形成

景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上のため、「居心地が良く歩きたくなる」空間の形成及び景観資源の活用を図る取組を支援する。また、重要文化的景観の選定を行うとともに、重要文化的景観の構成要素となる物件の修理・修景等、保存・活用のために必要な措置に対し支援する。

さらに、主要な観光地における景観計画の策定や同計画に基づく重点的な景観形成の取組等を促進し、地域の魅力を増進、創出するため、景観法（平成 16 年法律第 110 号）に基づく先進事例に関する情報提供等の取組を行うとともに、各種の啓発活動、景観に関する教育、専門性を有する担い手の育成等のソフト面での各種支援策について充実を図る。

あわせて、屋外広告物の安全対策や違反広告物の是正対策を推進するため、地方公共団体と関係団体等の連携強化を促す。

良好な景観形成に加え、地域固有の観光資源である歴史・文化・風土を生かしたまちづくりを進めるため、歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画の策定を推進し、歴史的建造物の修理、無電柱化のほか、歴史的資源が集積するエリア全体の価値向上を図るための、公共インフラを含む面的かつ一体的な整備等の取組を支援する。

ウ　庭園・公園等を活用した花や緑豊かな都市・地域の魅力発信

国営公園等において、自然的・歴史的景観等の魅力的な観光資源を活用した利用促進を図るため、首里城の復元や明治記念大磯邸園等の整備を推進するほか、国内外から多くの来園者が訪れる地域の主要観光拠点となるよう、地域と連携し、魅力的な公園づくりを推進する。

地域の庭園、公園、植物園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定等の相互連携を促す「庭園間交流連携促進計画登録制度」を活用し、ガーデンツーリズムを推進する。

また、市民、企業等とも協働しつつ、全国都市緑化フェア等の緑に関する行催事等を通じ、世界に誇る花と緑豊かな都市の魅力を発信する。

エ　優れた自然の風景地及び野生生物を生かした地域づくりの推進

優れた自然の風景地における森林、河川、湖沼、山地、海岸、サンゴ礁等の自然環境及びそこに生息・生育する野生生物について、国内外から観光旅行者を呼び込む重要な観光資源でもあることから、その保全・回復と適正な利用を図る。

このため、自然公園・自然共生サイト・国有林野における保護林・世界自然遺産の保全管理、外来生物対策を含む野生生物の保護・管理及び自然とのふれあいの機会創出等の推進により、自然環境・生物多様性・生態系の保全に取り組むとともに、地域住民等と行政が連携しつつ、自然観光資源や明瞭な四季、雪、流氷等の美しい自然や、それらに根差した地域の暮らしや文化を生かしたネイチャーポジティブな地域づくりを推進する。

各地域に生息する野生生物は、自然と共生する持続可能な地域づくりのシンボルとして活用されており、こうした特徴的な野生生物を適切に保全・回復するとともに、当該野生生物の生態や地域における共生の取組を発信する拠点施設の整備等により観光にも積極的に活用していく。一方、外来カミキリムシ類等の外来生物が桜をはじめとする地域の重要な自然観光資源を棄損している例があることから、問題を引き起こす外来生物の防除等により、これらの保全を図っていく。また、大都市圏においても、関係機関が連携したまとまりのある自然環境の保全・再生・創出の取組を推進することで、地域住民だけでなく広く圏域住民の交流を推進する。

さらに、多様な主体による協働の下、道を舞台に景観・自然・歴史・文化等の地域資源を生かした美しい国土景観の形成を図る日本風景街道等は、2027 年に創設 20 周年を迎えることから、多様な施策との連携による「もっと繋がる風景街道」を実現し、観光振興等に資する持続的な取組を推進する。特に、北海道におけるシーニックバイウェイ「秀逸な道」の取組を推進するとともに、民間団体・企業等と協定を締結し、双方の資源を有効活用するための効果的連携活動を推進する。

オ　国立・国定公園の保護と利用の推進

国立・国定公園の保護及び適正な利用を図るため、自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）に基づく公園区域や公園計画のおおむね５年おきの定期的な見直しを行うとともに、良好な風致及び景観が損なわれないよう必要な保護規制を行う。

また、我が国の優れた自然景観を生かした自然とのふれあいの推進を図るため、自然公園指導員やパークボランティアによる利用者指導や自然解説の充実、国立公園等における子どもの自然体験活動の促進に向けたプログラム作成等を推進する。

森・里・川・海のつながりにより育まれてきた自然環境と地域の暮らしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興する「グリーン復興プロジェクト」に基づき設定したみちのく潮風トレイル、同プロジェクトに基づき創設され現在は国立公園満喫プロジェクトの水平展開を進める三陸復興国立公園、及び福島県内の自然資源活用による復興を図る「ふくしまグリーン復興構想」に基づく取組のシナジー効果を最大化し、地元の取組の広域的な連携を促進すること等により、東北の復興と観光振興を図る。

カ　世界自然遺産地域の適正な保全管理

世界自然遺産について、その価値を維持し、観光資源としての持続可能な活用にも寄与するよう、適正な保全管理を行う。「知床」、「白神山地」、「小笠原諸島」、「屋久島」及び「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」について、科学的知見に基づき、地域関係者との合意形成を図りながら、引き続き保全管理の充実に取り組むことで、各遺産地域の自然が有する世界に認められた価値を維持する。

また、各遺産地域に持続可能な観光利用を促進するための観光管理施設を整備するとともに、世界遺産委員会からも要請された観光による影響の管理に取り組むなど、地域の持続可能な観光振興にも寄与する取組を引き続き関係機関と連携して進める。

キ　観光振興等に資する地域づくり・街並み整備

観光振興等に資する地域づくり・街並みの整備を推進するため、広域的地域活性化基盤整備計画や都市再生整備計画に基づく事業、街なみ環境整備事業の支援を行う。

あわせて、地域の観光拠点、賑わい拠点等となる都市公園の整備、運営等を効率的・効果的に推進するため、公募設置管理制度（Park-PFI）等を活用した民間活力導入による公園の魅力向上等を推進する。

ク　駅周辺等における「観光・まち一体再生」の推進

駅周辺をはじめとした中心市街地等において、市街地再開発事業等により地域の観光の拠点となる商業施設等の建築物や、道路、広場等の公共施設の整備を行い、観光地域にふさわしい魅力ある都市空間の形成を図る。

国家戦略特区においては、都市計画決定等のワンストップ特例の活用により、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るために必要な MICE 施設等をスピーディーに整備する。

今後のインバウンド需要の拡大に対応するため、都市公園の占用特例による観光案内所等の設置や、拠点駅及び周辺における空間の再構築、統一的な案内サイン・バリアフリー化等による観光地の回遊性確保、地方公共団体による観光バスの駐停車スペースの確保に関する取組、容積率緩和制度も活用した民間都市開発におけるバス乗降場の一体的整備を促進する。

ケ　歴史的風土に関する観光資源の保護、育成及び開発（１.（２）② Ⅱ イ　再掲）

コ　景観等に配慮した道路整備の推進

道路が周辺と一体となって景観を形成していることに鑑み、住民と連携しつつ周辺景観と調和した防護柵の設置や道路緑化、歩道緑化等の景観に配慮した道路整備を推進する。また、道路の防災性向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観・住環境の形成、歴史的街並みの保全、観光振興、地域文化の復興、地域活性化等の観点から、道路管理者、電線管理者、地方公共団体等と連携し、無電柱化推進計画に基づき新設電柱を増やさないための取組、既設電柱の減少、コスト縮減・スピードアップを行うことにより無電柱化を推進する。

サ　道路空間の観光振興への有効活用

道路空間の再編による歩道の拡幅、自転車通行空間の確保等により道路の利便性や快適性の向上を図るとともに、道路協力団体等、道路空間を利活用する団体との連携を推進し、地域の観光資源を生かした賑わいの場を創出する。また、地域や民間の創意工夫を活用し、ほこみち（歩行者利便増進道路）制度等

によるオープンカフェの設置等、観光振興に資する道路空間の有効活用を推進する。

シ　観光振興及び賑わい創出に資する港湾空間の利活用

全国津々浦々には、観光資源となる文化・歴史、自然環境、景観、釣り文化などの特色や魅力を持つ“みなと”があり、港湾協力団体や、みなとの博物館などの関係者との協働により、これら特色や魅力を生かしたみなとまちづくりを推進する。また、みなとまちづくりの拠点となる港湾緑地等において、港湾環境整備計画制度（みなと緑地 PPP）等を活用し、民間活力導入による水際線を生かした質の高い賑わい空間の創出を図る。

ス　自然と調和した港湾・河川環境の保全・創出

港湾における流木等の漂流物の回収やブルーインフラ（藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物）の保全・再生・創出により、今後親水性の高い良好な港湾環境・景観を創造する。また、汚濁が著しい河川の水質改善、多自然川づくりの推進等により、良好な河川環境を保全・創出する。

セ　河川空間を活用した賑わい創出の推進

治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備や「河川敷地占用許可準則」の緩和措置等を活用した民間事業者等との連携を通じ、まちづくりと一体となった良好な水辺空間の形成による賑わいの創出を図る「かわまちづくり」を推進する。

また、一例として、北海道においては、川の自然環境や景観、水辺の活動、サイクリング環境等、川に関する情報を効果的に発信するとともに、地域と連携して、魅力的な水辺空間の創出、水辺利活用を促進し、北海道らしい地域づくり・観光振興に貢献する「かわたびほっかいどう」の取組を推進する。

ソ　舟運の活性化

海上の景観を楽しむなどの魅力を生かしたフェリー、離島航路、遊覧船等が観光資源として観光旅行者に幅広く利用されるよう、内航旅客船・フェリーの航路情報のデータ整備の促進を行う。また、海事観光におけるコンテンツの磨き上げや船内客室の個室化等快適な時間と空間の提供により、船旅の魅力向上を図る。

河川においては、まちづくりと一体となった「かわまちづくり」の取組支援等による船着場周辺の水辺整備を行うとともに、舟運事業者等による既存船着場の利用を推進することで、観光資源となる舟運の活性化を図る。

タ　社会資本整備等における観光振興への配慮

地域づくり・街並み整備、道路整備、河川空間等の保全・活用等の社会資本整備等において、観光振興や観光交流への効果を発現させるため、これらの事業担当部局と観光関係部局との連携を強化する。

チ　地域ブランドの振興

全国各地の魅力ある農林水産物・食品について、生産地特有の自然的、人文的、社会的な要因、環境の中で長年育まれた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を知的財産として保護する地理的表示（GI）保護制度をご当地産品・ブランドの証として活用し、その地を訪れる呼び水とするなど GI 産品を観光資源として活用する取組を推進する。

全国各地の魅力ある農林水産物に加えて工芸品・サービス等について、地域に根付いた団体の活動により一定程度周知のものとなった地域ブランドの名称を知的財産として保護する地域団体商標制度を地域ブランドの証として活用し、その地を訪れる呼び水とするなど観光資源として活用する取組を推進する。

ツ　特区制度等の活用

国家戦略特区制度（スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区等）、総合特区制度、構造改革特区制度、地域再生制度、地方創生 SDGs、「環境未来都市」構想及び中心市街地活性化制度を活用して、地域の創意工夫を生かした魅力ある観光地域づくりや観光資源の活用に資する取組を支援する。

テ　地域の伝統芸能等の支援

日本文化への理解促進や国際交流の強化、インバウンド需要の拡大にも寄与する無形の文化財を活用した地域活性化も重要であるとの認識の下、能楽や歌舞伎等の伝統芸能や伝統的な工芸技術、地域の伝統行事、民俗芸能等について、訪日外国人旅行者も含めて鑑賞・体験等できる機会の確保につながるよう、その保存・活用を支援する。

また、「神楽」をユネスコ無形文化遺産に提案することが 2025 年度に決定されたことも踏まえ、国際的な情報発信等に取り組んでいく。

ト　地域の文化芸術の振興

地方公共団体が地域住民や地域の芸術団体、産学官とともに実施する地域の文化芸術資源を活用した取組を支援し、地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させるとともに、文化芸術団体等が国内外のアーティストを招へいして実施する、地域住民等との協働による地域滞在型の取組への支援を一体的に実施することにより、文化芸術による地域課題の解決や地域活性化を図る。

また、文化庁の京都移転を契機に進めてきた文化行政と観光等の連携の強化について、更なる発展を図る。

ナ　文化観光拠点等の整備

文化資源を中核とする観光拠点・地域を引き続き全国で整備するため、文化観光推進法に基づく文化観光拠点・地域の整備の促進や、日本遺産等の文化資源の魅力向上や発信強化を行うとともに、文化財を総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特性を生かした地域振興を図るとともに、確実な継承につなげるため、文化財保存活用地域計画等の認定、作成支援を行う。

また、多彩な文化体験を提供可能な文化観光拠点地域の形成を促進するため、拠点地域の形成を主導する人材の確保・育成、文化体験の提供に必要な施設・設備の整備、デジタル技術の積極的な活用を支援する。

ニ　文化財の保存・継承

文化財は我が国の歴史や文化を正しく理解する上で重要であり、いったん滅失毀損すれば取り返しのつかない貴重な国民的財産である。地域の活性化や観光振興の核としても欠かせない文化財を積極的に活用するためにも、適切な保存修理や防災対策は必須である。修理技術者や文化財の保存・継承のための用具・原材料の確保、計画的な修理等の取組を推進する「文化財の匠プロジェクト」等を通じて、激甚化・頻発化する災害や人口減少等による衰退の危機から保護し確実に次世代に継承する。

ヌ　ナショナル・トラスト運動等の民間取組の推進

国民的財産として後世に継承すべき産業・文化遺産や自然等の観光資源を保存・活用するナショナル・トラスト運動について、公開や利用に力点を置いた活動を奨励する。

さらに、自然環境に係るナショナル・トラスト活動の一層の促進のため、関連する情報の発信や、地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律（平成 26 年法律第 85 号）の運用を図る。

加えて、文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）に基づく文化財保存活用支援団体の指定を促し、民間団体による地域の文化財の保存・活用のための取組を推進する。

ネ　離島地域等における観光振興（１.（２）② Ⅷ カ　再掲）

（２）持続可能性を高めるためのインバウンド市場・観光コンテンツの多様化

Ⅰ　戦略的な訪日プロモーションの実施（１.（２）① Ⅲ　再掲）

ア　様々な国・地域への戦略的な訪日プロモーションの実施

イ　欧米豪市場等の新規訪日層の開拓
ウ　アジア市場等のリピーター層の再訪日意欲喚起
エ　地域の魅力の海外発信
オ　AI 等デジタル技術の活用

Ⅱ　地方誘客及び消費拡大に効果の高い観光コンテンツの充実（１.（２）②再掲）

（３）観光 DX・地域交通 DX の推進

ア　観光 DX の推進

先進的な技術の活用を図りながら観光分野の DX を推進することにより、旅行者の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化等を図る。具体的には、シームレスに宿泊、体験等に係る予約・決済が可能な地域サイトの構築、その時・その場所・その人に適した情報のレコメンド、宿泊事業者における顧客予約管理システム（PMS）の導入等による業務効率化及びサービスの高付加価値化、観光地域づくり法人（DMO）等における旅行者の旅マエ・旅ナカ・旅アトの予約・移動・宿泊・購買データ等を用いたマーケティング及び観光地経営の戦略策定等の取組を推進する。

また、観光地域づくり法人（DMO）については、外部人材の登用やプロパー人材の新規採用による人材確保等を促進する。

加えて、事業者間・地域間の API 連携等を促進するため、連携するデータの仕様統一化等の取組を推進する。

これらの取組を通じて、宿泊事業者における地域単位での予約情報や販売価格等の共有によるレベニューマネジメント等、事業者間・地域間のデータ連携の強化による広域での収益最大化に向けた取組を推進する。

また、生成 AI 等の最新技術の各分野での活用状況を踏まえつつ、今後、観光分野においてもこれらの活用を検討していく。

イ　地域交通 DX の推進（１.（２）⑤ キ　再掲）

ウ　観光分野におけるスタートアップ支援

観光客の集中に伴う過度の混雑やマナー違反等の個別課題を成長のエンジンに転換し、持続可能な観光を実現するためには、優れたアイディア・技術を持ち、将来の観光産業をけん引するスタートアップの起業・育成を促進することが重要である。このため、優良事例の横展開等により、観光の諸課題の解決に取り組むスタートアップを支援する。

エ　観光に関する統計等の整備・利活用の推進

各種観光統計について、観光旅行者の地域への誘客状況をより正確に把握するための結果の安定性や精度向上について検討するほか、地方公共団体や観光関連産業等に具体的・実践的な分析・活用方法を示すこと等により、施策立案等への活用を推進する。

また、データを活用した観光戦略の企画・立案に資するよう、観光資源、交通インフラ、防災情報等のGIS（Geographic Information System：地理情報システム）データを国土数値情報として整備しオープンデータとして提供するとともに、手引きや事例集の提供等を通じて人流データの利活用促進に取り組む。

さらに、訪日外国人旅行者の国内訪問地間の流動量や利用交通機関等の実態が把握できる訪日外国人流動データ（FF-Data）の整備、携帯電話の位置情報データを活用した旅客流動分析の検討を行い、戦略的なプロモーション施策の基礎データとしての活用を促進する。

オ　ETC2.0データを活用した周遊ルートや滞在時間等の分析

持続可能な観光地域づくりに向けて、ETC2.0データを活用した周遊ルートや滞在時間等の分析により、地域の観光施策の検討や実現を通じた地方創生の取組を支援する。また、ETC2.0データのオープン化や取得データの拡大を推進することで、地方公共団体のデータ利活用や取組の促進を図る。

（４）観光産業の経営力強靱化

ア　多様なニーズに対応した旅行業への転換と高付加価値な商品造成

地域の自然、生活文化、地元の人々とのふれあい等の地域独自の魅力を生かした地域密着型の旅行商品が充実するよう、旅行業者や宿泊事業者等、地域に密着した事業者による旅行商品の造成を促進する。

イ　観光産業の再生支援

観光産業について、産業全体の経営基盤・財政基盤の強化を図る。具体的には、宿泊業の健全な事業再生等を推進するため、観光地の面的な再生・高付加価値化の取組と連動して、官民ファンド、関係機関等による投資及びノウハウ支援等を行うとともに、独自の強みを生かした事業の多角化の推進等を図るなど、関係省庁が連携して必要な施策に取り組む。

また、中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援、経営改善、債務減免を含む事業再生支援等を引き続き実施する。官民金融機関等に対して、中小企業・小規模事業者等に寄り添ったきめ細やかな対応、借換え等への柔軟な対応、挑戦意欲を有する事業者の新たな資金調達の後押し、経営改善・事業再生支援の徹底等に向けた要請を引き続き実施していく。加えて、資本性劣後ローンの積極的な活用を含めた官民金融機関の連携の促進等に取り組む。

ウ　宿泊施設の整備促進

日本ならではの宿泊体験を提供する宿泊施設や質の高いサービスを提供する宿泊施設等、多様なニーズに合わせた宿泊施設を、地方を含めた全国各地で提供することにより、滞在期間の長期化を促し、消費の拡大を図ることが必要である。このため、宿泊施設の整備に着目した容積率緩和制度の活用を促進するほか、一般財団法人民間都市開発推進機構が行うまちづくりファンド支援業務等による金融支援は、地域資源を生かしたリノベーション等による宿泊施設の整備へも活用が可能なことから、これら事業による支援も図る。

エ　官民ファンドによる事業再生支援等の強化

株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）を含む官民ファンド、関係機関等と必要な連携を行い、観光まちづくりに関する投資ノウハウ・人材支援に関する機能を安定的・継続的に提供できる体制を整備する。

オ　海外の有望な観光関連企業の誘致

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等による、海外のビジネス界に向けた対日直接投資の支援や関連施策に関するプロモーション、海外企業の招へいによる視察・マッチング機会の提供、日本拠点の設立支援等を通じて、観光関連を含む海外企業の誘致や日本企業との協業を促進する。

カ　廃屋撤去・再生による地方温泉地等のまちづくり支援

地方の温泉街の中心地などでは、団体旅行などを受け入れてきた規模の大きな旅館等が、宿泊需要の変化により廃屋となっている例が見られ、例えば個人旅行者向けに規模を縮小すれば新たな旅館等の再生が見込める場合でも、廃旅館等の解体・減築費が新たな宿泊事業に比して過大となるため再生に向けたボトルネックとなっているケースがある。

このような課題に対応するため、温泉街の中心地などで廃旅館等を撤去・減築し、新たな宿泊施設等へ再生する事業への支援措置により、まちの賑わい再生と地方誘客の促進を図る。

（５）健全な競争環境の整備

旅行業務の適正な運営の確保等

旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）に基づき、旅行取引に係る規制の遵守状況に関する立入検査を適時適切に実施することにより、旅行業務の適正な運営の確保等を通じた旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進を図る。

特に貸切バスツアーについては、運賃の下限割れ防止対策や旅行業関係団体とバス関係団体により設置された「貸切バスツアー適正取引推進委員会」の仕組みの活用により、旅行における安全確保を図る。

（６）観光人材の確保

ア　観光地・観光産業の担い手の確保

観光分野における人材育成に向けては、観光人材育成ガイドラインに基づいた教育プログラムを地域の関係者を巻き込んだ形で支援するなど、観光地経営人材及び観光産業人材の育成、観光教育の普及促進を進める。また、専修学校において、地域・産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した職業人材養成モデルを地域企業や地方公共団体等と連携し、構築する。

観光産業における人材不足の解消に向けては、観光産業の DX 支援等を通じて収益力の向上や経営の効率化を支援するとともに、支援の際に賃金水準の引上げを求めること等を通じて、従業員の待遇改善を図り、コロナ禍による離職者の復帰や宿泊業の魅力向上に向けた取組等を含めて、国内人材の担い手確保を進める。また、宿泊施設において人手をかけるべき業務に人材を集中投下するため、省力化に向けた設備投資を促進する。

加えて、特定技能制度や 2027 年度から開始される育成就労制度について、業界団体とも連携し、宿泊業の魅力、雇用環境等を外国人材に向けて積極的に周知・発信するなど、外国人材の活用を推進するための必要な環境整備に取り組む。

イ　通訳ガイドの質の向上及び活用の拡大

通訳案内士は、訪日外国人旅行者の満足度の高い旅行を支える上で重要な役割を担っており、多様な訪日外国人旅行者のニーズに対応するための質の維持・向上や利用促進が重要である。そのため、通訳案内士の質の維持・向上策として、通訳案内士試験に合格して間もない通訳案内士への基礎研修や通訳案内士法（昭和 24 年法律第 210 号）第 30 条第 1 項に基づく研修の受講促進のための方策等を講ずる。また、通訳案内士の認知度向上を通じた就労機会の拡大を図るため、その役割や魅力、活用方法等に係る情報発信を強化するとともに、通訳案内士と旅行会社等とのマッチングを促す取組を進める。さらに、「国家資格等情報連携・活用システム」の活用促進等により通訳案内士の登録手続の利便性の向上を図る。

ウ　持続的なローカルガイドの確保

歴史や文化、自然等の地域の魅力を伝えるローカルガイドは、観光コンテンツの付加価値を高め、旅行者の消費額単価や満足度の向上、地方誘客の促進に加え、地域におけるシビックプライドの醸成等により、持続可能な観光地域づくりを支える存在として重要な役割を担っている。特に地方部での人材確保の困難性も踏まえ、地域における質の高い観光コンテンツとガイド人材の安定的

な供給のための取組を支援し、職業としてのローカルガイドの確立とそれを基盤とした持続的なビジネスモデルの確立を推進する。

（７）多様なニーズに対応した受入環境整備

ア　ユニバーサルツーリズムの推進（２.（２）ウ　再掲）

イ　公共施設等の一体的・総合的なバリアフリー化（２.（２）エ　再掲）

ウ　共生社会の実現に向けたユニバーサルデザインの推進（２.（２）オ　再掲）

エ　身体障害者等の運賃割引の促進（２.（２）カ　再掲）

オ　多様な宗教的、文化的習慣を有する旅行者の受入環境の充実（１.（２）⑥オ　再掲）

（８）休暇の分散・旅行需要の平準化

ア　ワーケーションの推進等を通じた関係人口の創出（２.（２）ア　再掲）

イ　関係人口の創出や二地域居住の促進（２.（２）イ　再掲）

ウ　ラーケーション等の促進（２.（１）ア　再掲）

エ　休暇を取得しやすい職場環境の整備（２.（１）イ　再掲）

オ　休暇取得の分散化の促進（２.（１）ウ　再掲）

（９）災害・感染症危機・テロ対策等安全・安心な滞在環境の実現

ア　防災情報の提供

線状降水帯や台風、大規模地震・津波、広域降灰を含む大規模な火山噴火等が発生した際にも観光旅行者が適切に防災対応をとれるよう、次期及び次々期静止気象衛星、二重偏波気象レーダー、地震・火山観測施設の更新整備等によって監視体制を維持・強化するとともに、最新のスーパーコンピュータシステムやAI 技術の活用等により、気象庁から地方公共団体、報道機関、観光旅行者等に提供する防災気象情報の高度化や精度向上を推進する。

また、火山の多くは観光資源である一方、災害をもたらすおそれがあることから、観光旅行者の安全確保等を図るため、国・地方公共団体・火山専門家等から構成される火山防災協議会における共同検討を通じて、避難計画や火山防災マップの策定を推進する。

加えて、訪日外国人旅行者等に対する津波フラッグ等を活用した情報伝達の推進にも引き続き取り組む。

イ　避難体制の強化

災害時における道路状況の迅速な把握と道路利用者への災害情報の提供のため、通行可否情報等の集約の強化やSNS等を通した幅広い周知等を推進する。

また、災害時における効果的な交通規制、避難路の確保等を行うため、都道府県公安委員会が提供する交通情報に民間事業者が保有するプローブ情報を加え、その提供を推進する。

ウ　訪日外国人旅行者等の災害被害軽減

地方誘客のより一層の推進及び観光の持続的発展を目指すため、政府一体となって総合的な災害対策を推進し、安全・安心の確保に努める。そのためには、地方公共団体、公共交通事業者等の各機関における危機管理・災害対応の中に、訪日外国人旅行者をはじめとする観光客の視点を含めていくことが重要である。

地域防災計画を含め、観光客の視点を盛り込んだ災害時の対応を含む計画・マニュアルが定められている地方公共団体もあるが、その取組は現状一部に限られている。そのため、地域防災計画において観光客に係る対応を盛り込み、充実させるなど、訪日外国人旅行者を含む観光客を対象とした災害時の対応を定める計画・マニュアルの策定を更に推進していく。その際、都道府県と市区町村が有機的に連携して観光客の安全・安心を確保する取組を支援していく。

また、訪日外国人旅行者向けの災害情報等の発信については、これまで災害時情報提供アプリの普及促進を行うとともに、日本政府観光局（JNTO）等のウェブサイトやSNS、コールセンターにより多言語での情報提供を行ってきたところであり、各種の情報提供ツールを確保しつつ、外国人旅行者がより一層安全・安心に旅行できるよう、情報提供内容の充実を図る。また、防災気象情報の改善を各種の情報提供ツールにも的確に反映し、訪日外国人旅行者に対し適切に情報提供していく。

加えて、災害・危機が発生した際、訪日外国人も含めた旅行者の円滑な避難誘導を実現するため、災害時等の連絡体制、情報収集・発信の枠組み、旅行者の支援体制等を盛り込んだ「観光危機管理計画」について、地方公共団体・観光関連事業者による策定を推進し、安全・安心な訪日旅行環境の整備を進める。

また、空港については引き続き、全国の95空港において策定された空港BCP（A2-BCP）により、航空旅客等が適切に情報を収集し、安全に避難し、全ての滞留者が一定期間、安全・安心に空港内に滞在できるよう受入体制を構築するとともに、空港アクセスの確保については、交通事業者等の関係機関との連携を図り、総括的なアクセス交通マネジメントの体制を構築する。

エ　クマに関する注意喚起や出没情報等に関する多言語発信

インバウンドを含めた観光客等の安全・安心の確保を図るため、SNS や国立公園のビジターセンター等を通じて、観光客に守っていただきたい行動（クマへの餌やり禁止、ごみ放置禁止、クマに接近しない等）について多言語で発信するとともに、地域におけるクマの出没情報など多言語での正確な情報発信に向けた環境整備を推進する。

オ　次の感染症危機への対応

内閣官房に設置された内閣感染症危機管理統括庁を司令塔として、コロナ禍での経験も踏まえ、次なる感染症危機に万全を期す。

平時には、2024 年７月に全面改定された「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、国及び都道府県をはじめとした多様な主体が参画する実践的な訓練の実施等を行う。

加えて、国内外において安心して旅行できるよう、コロナや麻しん・風しんなど既存の感染症のみならず、新たな感染症が発生する可能性も念頭に、国内外での感染症の発生動向を継続的に監視・分析し、それにより得られた情報や感染症の予防方法等の情報について、国及び地方公共団体において人々に幅広く情報提供を行うとともに、訪日する外国人に対し、我が国への入国前に自国において自身の予防接種歴等の確認及び必要なワクチン接種を行うことが望ましい旨を多言語で周知する。

感染症危機においては、国立健康危機管理研究機構（JIHS）から提供される科学的知見も活用し、感染症のまん延を防止し、国民の生命及び健康を保護するとともに、国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるように感染状況等を踏まえた適切な措置を講じる。

さらに、その時点で把握している科学的知見等に基づき、国内外の新型インフルエンザ等の発生状況、感染拡大防止措置等の対策等について、対策の決定プロセスや理由、実施主体等を明確にしながら、国内の関係機関を含む国民等に対し、利用可能なあらゆる情報媒体を活用し、情報提供・共有を行う。

カ　公共交通機関の安全対策の推進

鉄道・自動車交通・海上交通・航空の公共交通機関等について、事故を防止するため、ハード面においては保安設備の整備、技術開発等の措置、ソフト面においては、公共交通事業者等への運輸安全マネジメント評価及び保安監査の実施等の措置を講じ、引き続き観光旅行者の安全な輸送の確保を図る。

「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」に盛り込まれた各種措置を着実に実施すること等により、貸切バスの安全・安心な運行の確保を図る。

2022 年 12 月に取りまとめられた「旅客船の総合的な安全・安心対策」を着実に実施し、旅客船の安全運航の確保を図る。

キ　道路交通の安全対策等の推進

行楽地を中心に、必要に応じた交通規制、交通整理及び交通指導取締りの強化並びに白タク対策等の推進に努める。また、行楽期には、事前広報や臨時交通規制を実施するとともに、交通量の変動に対応した信号制御を行うほか、交通渋滞情報等の提供により迂回を促すなど、行楽車両の適切な配分誘導に努める。

一般道路においては、交通安全施設等の整備を推進し、このうち生活道路においては、最高速度 30㎞/h の区域規制と物理的デバイスとの適切な組合せにより交通安全の向上を図る「ゾーン 30 プラス」を推進する。幹線道路においては、事故危険箇所における集中的な対策を推進する。そのほか、英字を併記した規制標識「一時停止」等、国民及び訪日外国人旅行者の双方にとってわかりやすい道路標識の整備を推進する。高速道路等においては、交通安全施設等の整備等、事故防止に向けた交通安全対策を推進するとともに、付加車線の整備等による渋滞対策、道路交通情報の提供等利用者サービスの向上を推進する。

また、外国人の交通事故の増加を踏まえ、ビッグデータ等を活用して外国人特有の危険箇所を把握し、適切な情報提供や案内の実施等の安全対策を推進する。レンタカー事業者と連携し、車両の貸渡し時における国際運転免許証等の確認の徹底や外国人運転者向けの啓発動画やリーフレット等の活用による日本の交通ルールの周知徹底を図る。また、自転車や特定小型原動機付自転車のシェアリング事業者等とも連携し、外国人運転者向けの広報啓発資料等の活用による日本の交通ルールの周知徹底を図る。

ク　宿泊施設の防火安全対策の推進

防火対象物定期点検報告制度及び旅館・ホテル等を対象とした「適マーク制度」について、防火セイフティマーク（防火基準点検済証、防火優良認定証）や適マークの活用も含め、利用者である国民及び事業者である旅館・ホテル等の管理権原者に対する積極的な周知・広報を行うとともに、重大な違反のある防火対象物については、早期是正を促進するほか、違反内容を公表する「違反対象物の公表制度」により利用者への情報提供を促進する。

また、火災時における防火避難上の安全性の確保を図るため、保安上の危険性が高い旅館・ホテル等について、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）に基づく定期調査の徹底や、特定行政庁による必要な改善指導・助言等の実施を推進する。

ケ　テロ対策及び犯罪対策の推進

「『世界一安全な日本』創造戦略 2022」（令和４年 12 月 20 日閣議決定）等に基づき、各種テロ対策及び犯罪対策を推進することにより、テロや犯罪による被害の発生を未然に防止する。

コ　外国人の急訴・相談等への対応環境の整備

訪日外国人旅行者等が、我が国の良好な治安等を体感できるよう、以下のとおり、日本語を解さない外国人からの急訴・相談等に迅速・的確に対応するための体制・環境の整備を推進する。

・警察の各種手続等において訪日外国人旅行者等に適切に対応するため、必要な通訳体制を整備する。また、多言語翻訳機能を有する装備資機材等を活用する。
・訪日外国人旅行者等が容易に我が国警察の制度、活動等に関する情報を入手できるようにするため、ウェブサイトを見直すとともに、防犯・交通安全に関する情報や警察が所管する各種規制に関する情報等について、外国語による掲載情報の拡充を図るなど、情報発信を強化する。
・全都道府県において、日本語を解さない外国人からの 110 番通報の際に警察本部の通信指令室と通訳人を交えて三者で通話を行う三者通話システムの運用が行われているところであり、緊急時に三者通話システムの活用が迅速かつ適切に行われるための対応力の強化に努める。
・日本語以外での 119 番通報に対して迅速・的確に対応するため、消防指令センターと通訳を交えて三者で通話を行う三者間同時通訳システムが全国の消防本部において導入されるよう促進する。
・我が国を訪れる外国人が急な病気やけがをした際など、緊急時に不安を感じないよう、救急車の利用方法やすぐに 119 番通報すべき重大な病気やけがで救急車を利用する際のポイント等を掲載した「救急車利用ガイド」の活用を推進する。
・救急隊が外国人傷病者に対応する際、円滑なコミュニケーションと救急活動ができるよう、全国の消防本部に対し、多言語音声翻訳システム「救急ボイストラ」等の導入を促進する。

第４ 観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

１．多様な関係者の適切な役割分担と連携・協力の強化

観光が我が国の経済成長をけん引し、地域経済に活力を与えながら持続的に発展していくよう、国は、地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、旅行・宿泊・交通・小売・飲食・レジャー・観光コンテンツ等従来からの観光関係団体・事業者に加え、ICT・保険・金融等観光分野で新たなビジネスを創出する多様な事業者を含めた経済界、マスコミ等幅広い関係者と連携し、オールジャパンの取組で観光立国を実現するべくリーダーシップを発揮するものとする。

具体的には、関係省庁が連携して、戦略的に必要な施策を策定し、スピード感を持って実施されるよう工程管理を行う。この際、観光庁が主導的な役割を果たすものとする。また、観光は、地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）や民間が中心的な役割を果たすことが基本であるが、国は、今後の発展が見込める成長の芽を戦略的に取り込む分野について、先導的な役割を果たすとともに、統計の整備・利活用の推進、諸外国の動向把握、国内外の先進事例の収集を行う。地方運輸局をはじめとする関係する国の地方支分部局は、地域の取組主体に対して独自の付加価値を提供することで、地域における観光地域づくりを促進する。

さらに、国は、各地域における施策の具体的な取組の推進を図るべく、地域ごとに異なる課題の解決及び地域の特色を生かした観光振興のための環境を整備する。地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）や民間の先進的な取組については、これを支援し、ひいては国全体のレベルが向上することを狙う。

加えて、国は、観光客の集中等により生じる影響や課題の解消に向けて、多様な観光事業者等と連携し住民意見も反映した上で、国際観光旅客税を活用して必要となる財源確保を行いながら、地域の実情に応じて適切に対応するとともに、観光振興を図ることの意義や目的についての国民の理解を一層深めることを目指す。

地方運輸局は、地域内外のステークホルダーとの関係を構築し、地域の実情・課題を把握した上で、観光地域づくりの取組を促進するため、地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）や民間事業者など地域の取組主体に対し、独自の強みを生かした付加価値を提供しながら、観光庁が企画・立案した施策を地域において実施する役割を果たす。このため、行政区域を越えた広域的な計画の策定や、計画に基づく取組に地域の関係者と協働して取り組むとともに、観光コンテンツの造成や、観光客の集中に伴う過度の混雑や二次交通の確保など地域で生じている個別課題の解消に向けて伴走的な支援を行う。さらに、観光統計に基づいた地域別の市場動向の分析を行い、地域の関係者に提供することで、地域の取組を促進する。

日本政府観光局(JNTO)は、我が国の訪日プロモーション事業の実施主体として、様々な国や地域からの訪日を促進し、インバウンド市場の多様化の流れを更に後押しするため、海外事務所のネットワークを生かしながら、戦略的なプロモーションを行う。特に、更なる地方誘客を進めていくため、地域の魅力を把握する各地方運輸局及び広域連携 DMO 等との連携により、各地域の魅力ある観光資源を生かしたSNS、インフルエンサー招請、海外メディア招請、海外旅行博出展などによる地方の魅力の情報発信や旅行会社招請、旅行会社・航空会社との共同広告等の効果的なプロモーションを行う。

地方公共団体は、国内外の多様なニーズに応えることができる豊富な観光資源を有していることを再認識し、地域の住民生活の質も確保しつつ、国内外からの観光旅行者を歓迎するまちづくりに努める。そのため、観光地域づくりの司令塔としての役割を果たす観光地域づくり法人（DMO）に対し積極的な連携・支援を行うとともに、地域の多様な関係者との連携を図る。その際、他地域の先進的事例を参考としつつ、地域間で互いに切磋琢磨しながら地域の特性に合った手法を創り出し、各地域の魅力を更に高めていく。また、施策の効果的な実施を図るため、観光の意義を部局横断的に共有して関係部局間の緊密な連携を図り、地方公共団体としての総合力を発揮するとともに、広域的な連携協力や地域間の連携協力を一層推進するよう努める。

観光地域づくり法人（DMO）は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら明確なコンセプトに基づく観光地域づくりの実現を目指し、宿泊税や入域料等を財源とした安定的な運営資金の確保等による体制整備・機能強化を図りつつ、データに基づく戦略を策定するとともに、科学的アプローチを活用した取組を着実に遂行するための調整を行う。

観光関係事業者は、農林水産・伝統工芸等、多種多様な分野の事業者とも連携し、地域経済に直接寄与することとなる地域産品をはじめ、魅力ある商品の提供やサービスの質の向上を図る。特に、旅行会社等はインバウンド、アウトバウンド、国内旅行のいずれにおいても観光旅行者の旅行需要を喚起する上で重要な役割を果たすことが求められる。また、観光地域づくり法人（DMO）をはじめとする多様な関係者と連携しながら、観光地域づくりに参画し、客観的なデータに基づく事業活動を行うことにより、地域の自律的な進展を促しつつ雇用・経済を支えていく。そして、持続的な観光の発展のため、住民の福祉に配慮しつつ、満足度の高い魅力ある観光地域づくりに努める。

観光旅行者は、地元の工芸品や地域食材を使った食事を積極的に選ぶなど地域経済への貢献を心がけるとともに、訪れる国又は地域の固有の文化・歴史等に対する理解を深め、ごみをポイ捨てしない、無断で写真を撮らない、混雑する場所に大きな荷物を持ち込まない等、旅先の環境やそこで暮らす人々にも配慮しながら、そこでのマナーを守り、観光資源、観光地域等の魅力を損ねることのないよう保ち、将来にわたって多くの人々が観光旅行を楽しめるよう努める。またそのためにも、国や地方公共団体、観光関係事業者は、観光旅行者にマナー・文化・風習への理解を促すための周知・啓発に係る取組を講じる。

住民にとって、観光立国の実現が、観光交流の拡大により精神活動を含めて生活の質の充実に貢献すること、地域社会・経済の活性化につながること、我が国の歴史的・文化的価値を再認識するプロセスであり、日本の魅力の再活性化にもつながることを認識できるよう、そして国内外の観光旅行者を「おもてなしの心」を持って迎え入れることができるよう、官民が連携・協力して必要な環境整備等に努める。加えて、地域の文化・伝統の継承に協力するとともに、住民が自らの地域・都市に対して愛着や誇りを持つことができ、観光旅行者も快適かつ安全に観光を満喫することができるようなまちづくりや景観づくりへ主体的に参画できるよう努める。

２．政府が一体となった施策の推進

「１．多様な関係者の適切な役割分担と連携・協力の強化」において述べたように、今後も我が国の観光を持続的に発展させていくためには、幅広い分野にわたる取組が必要である。

このため、観光立国推進閣僚会議の場を活用するほか、関係省庁、日本政府観光局（JNTO）等の政府関係機関は緊密な連携・協働を図り、さらに、地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、公益社団法人日本観光振興協会等の観光関係団体、観光関係事業者、経済界、マスコミ等とも一体となって、この基本計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進する。

３．施策の推進状況の点検と計画の見直し

この基本計画は、観光立国推進基本法において示された基本理念と施策の方向性に従い、2030 年度までを念頭に策定したものであるが、我が国内外の社会経済情勢は刻一刻と変化しており、今後、観光を巡る諸情勢も大きく変わることが十分考えられる。

このため、この基本計画についても、必要に応じ有識者の助言を受けつつ、目標の達成状況、施策の推進状況に関する点検を行うとともに、施策の効果に関する評

価を行う。観光庁は、関係省庁に対し、当該点検・評価の結果について施策に反映させるよう、働きかけを行う。

４．地域単位の計画の策定

各地域において、観光振興についての基本的な方針や目標等を定めた、行政区域を越えた広域的なものを含む様々なレベルの地域単位の計画が策定されている。持続的に発展していく観光を実現するためには、この基本計画や観光を巡る情勢の変化等を踏まえ、必要な計画の策定や見直しを行うことが望まれる。

地域単位の計画の策定や見直しについて、地方運輸局等は、行政区域を越えた広域的な計画の策定や地域の関係者との協働を進めるため、積極的に支援・協力を行うものとする。

５．おわりに

2024 年５月に世界経済フォーラム（WEF）が発表した「Travel & Tourism Development Index 2024（旅行・観光開発ランキング 2024)」において、我が国は「文化資源」、「安全・安心」等複数の指標で評価され、アメリカ、スペインに次いで世界３位を獲得するなど、旅先としての日本の魅力は、国内にとどまらず、世界的にも高い評価を得ている。今後も、観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立等、時々に生じる課題に柔軟に対応しながら、観光立国の実現を目指して、不断の取組を進めていくことが求められる。

国際平和と豊かな国民生活を象徴する観光が、全国津々浦々にその恩恵を行きわたらせ、ひいては我が国の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させることができるよう、この基本計画を政府一丸、官民一体となって着実に実施していく。

資料３

２０２６年３月３１日
観　光　庁

【インバウンド消費動向調査】
2025年暦年の調査結果（確報）の概要

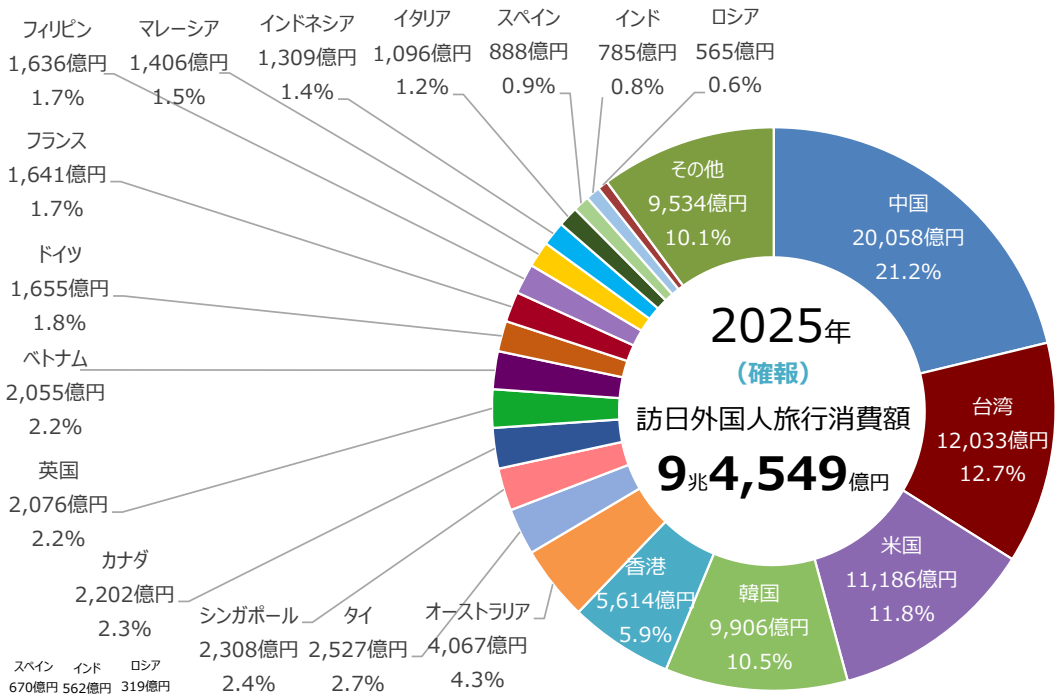
～ 訪日外国人旅行消費額（確報）は9.5兆円と過去最高～

- 訪日外国人旅行消費額（確報）は**9兆4,549億円**（2024年比16.4%増）
- 訪日外国人(一般客)１人当たり旅行支出は**22万9千円**（2024年比0.9%増）

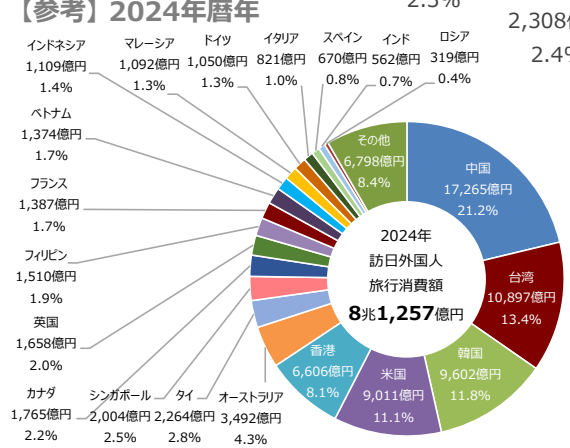
１．国籍・地域別にみる訪日外国人旅行消費額【図表１】

- 2025年の訪日外国人旅行消費額（確報）は2024年比16.4%増の9兆4,549億円と推計される。
- 国籍・地域別では、**中国**20,058億円（構成比21.2%）、**台湾**12,033億円（同12.7%）**米国**11,186億円（同11.8%）、**韓国**9,906億円（同10.5%）、**香港**5,614億円（同5.9%）の順で多く、これら上位5カ国・地域で全体の62.2%を占める。

【図表１】国籍・地域別にみる訪日外国人旅行消費額と構成比



【参考】2024年暦年



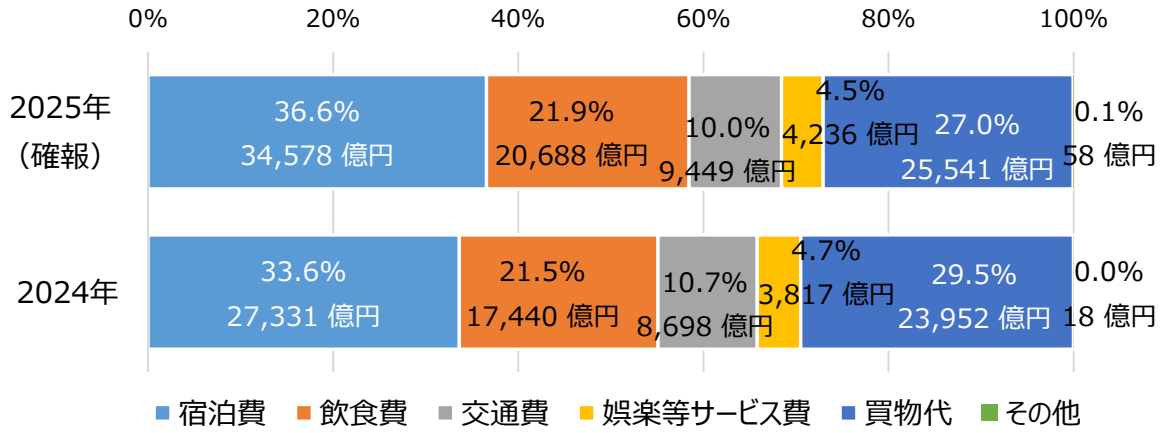
- 「訪日外国人」には、観光・レジャー目的に加え、業務目的や親族・知人訪問目的などで日本を訪れた外国人が含まれる。日本に居住している外国人は含まれない。
- 従来の「訪日外国人消費動向調査」について調査目的等を見直し、2013年期以降は「インバウンド消費動向調査」として調査を実施している。調査項目や推計方法等は変更していないため、2023年以前のデータとの比較は可能である。

【問い合わせ先】
観光戦略課観光統計調査室　大澤、彡胡、髙野、城
03-5253-8111　（内線27-230）
03-5253-8325　（直通）
Mail:hqt-kkctokei☆gxb.mlit.go.jp（送信時は☆を@に変更して下さい）

2．費目別にみる訪日外国人旅行消費額 【図表2･図表3】

- 費目別に訪日外国人旅行消費額の構成比をみると、**宿泊費**が36.6%と最も多く、次いで**買物代**（27.0%）、**飲食費**（21.9%）の順で多い。
- 2024年に比べ、宿泊費と飲食費の構成比が増加した。

【図表２】訪日外国人旅行消費額の費目別構成比



【図表３】 国籍･地域別にみる費目別訪日外国人旅行消費額

2025年暦年 （確報） （億円）

国籍･地域	総 額	前年比	訪日外国人旅行消費額 宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他
全国籍･地域	**94,549**	+16.4%	34,578	20,688	9,449	4,236	25,541	58
韓国	9,906	+3.2%	3,428	2,701	841	511	2,423	3
台湾	12,033	+10.4%	3,798	2,614	1,147	508	3,955	12
香港	5,614	-15.0%	1,856	1,350	509	185	1,714	1
中国	20,058	+16.2%	5,881	4,145	1,558	844	7,619	10
タイ	2,527	+11.6%	839	554	253	80	801	0
シンガポール	2,308	+15.1%	832	468	217	63	727	0
マレーシア	1,406	+28.8%	482	290	156	55	424	0
インドネシア	1,309	+18.0%	530	248	156	51	324	0
フィリピン	1,636	+8.3%	563	331	149	72	520	1
ベトナム	2,055	+49.6%	1,001	478	126	43	406	1
インド	785	+39.8%	359	159	98	30	139	0
英国	2,076	+25.2%	1,023	436	253	82	283	0
ドイツ	1,655	+57.7%	759	341	224	72	258	0
フランス	1,641	+18.3%	717	337	220	71	296	0
イタリア	1,096	+33.5%	467	259	167	43	159	1
スペイン	888	+32.5%	382	205	123	36	143	0
ロシア	565	+77.2%	256	110	53	22	124	0
米国	11,186	+24.1%	4,855	2,292	1,324	497	2,216	2
カナダ	2,202	+24.7%	907	491	289	133	382	0
オーストラリア	4,067	+16.5%	1,666	887	439	370	704	1
その他	9,534	+40.2%	3,976	1,992	1,148	470	1,924	25
クルーズ客（再掲）	439	-5.9%	1	29	15	1	392	1

- 「訪日外国人」には、観光･レジャー目的に加え、業務目的や親族･知人訪問目的で日本を訪れた外国人が含まれる。日本に居住している外国人は含まれない。
- 本資料中の「クルーズ客」は法務省の船舶観光上陸許可数、「一般客」はクルーズ客以外の訪日外国人。

学生確保（資料）127

3．訪日外国人１人当たり旅行支出【図表４】

- 訪日外国人（一般客）１人当たり旅行支出は**22万9千円**（2024年比0.9%増）と推計される。
- 国籍・地域別にみると、**ドイツ**が最も高く（39万2千円）、次いで**英国**（39万1千円）、**オーストラリア**（38万7千円）の順で高い。

【図表４】国籍・地域別にみる１人当たり旅行支出と訪日外国人旅行消費額

2025年暦年　（確報）

国籍・地域		a. 1人当たり旅行支出		b. 訪日外国人旅行者数[注]		a×b. 訪日外国人旅行消費額	
		（円／人）	前年比	（人）	前年比	（億円）	前年比
一般客	全国籍・地域	228,782	+0.9%	41,135,081	+15.5%	94,110	+16.5%
	韓国	105,058	-3.7%	9,420,144	+7.1%	9,897	+3.1%
	台湾	184,413	-1.7%	6,484,286	+12.3%	11,958	+10.5%
	香港	226,011	-9.2%	2,481,393	-6.4%	5,608	-15.0%
	中国	246,550	-10.9%	8,005,441	+31.0%	19,737	+16.8%
	タイ	205,246	+4.0%	1,230,929	+7.3%	2,526	+11.6%
	シンガポール	319,901	+9.9%	720,879	+4.7%	2,306	+15.1%
	マレーシア	222,322	+2.7%	631,992	+25.4%	1,405	+28.8%
	インドネシア	205,276	-4.5%	637,382	+23.7%	1,308	+18.0%
	フィリピン	187,760	+1.2%	869,592	+6.9%	1,633	+8.2%
	ベトナム	303,379	+37.0%	677,124	+9.2%	2,054	+49.6%
	インド	249,807	+3.4%	314,181	+35.2%	785	+39.8%
	英国	391,320	+2.6%	530,238	+22.0%	2,075	+25.2%
	ドイツ	392,251	+17.8%	421,380	+33.8%	1,653	+57.6%
	フランス	359,869	-0.3%	455,975	+18.7%	1,641	+18.3%
	イタリア	357,002	-0.4%	306,949	+34.0%	1,096	+33.5%
	スペイン	362,767	-1.5%	244,828	+34.6%	888	+32.5%
	ロシア	307,105	-6.2%	182,507	+87.9%	560	+76.3%
	米国	339,708	+2.3%	3,291,885	+21.3%	11,183	+24.1%
	カナダ	322,489	+5.3%	682,279	+18.4%	2,200	+24.7%
	オーストラリア	386,512	+1.6%	1,051,815	+14.6%	4,065	+16.5%
	その他	382,136	+7.7%	2,493,882	+30.2%	9,530	+40.2%
クルーズ客		28,357	-23.7%	155	+23.3%	439	-5.9%
全体				41,135,236	+11.6%	94,549	+16.4%

注）出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」、法務省「出入国管理統計」船舶観光上陸許可数
- 「訪日外国人」には、観光・レジャー目的に加え、業務目的や親族・知人訪問目的などで日本を訪れた外国人が含まれる。日本に居住している外国人は含まれない。
- 本資料中の「クルーズ客」は法務省の船舶観光上陸許可数、「一般客」はクルーズ客以外の訪日外国人。

４．費目別にみる訪日外国人１人当たり旅行支出 【図表５・６】

- 一般客１人当たり旅行支出を費目別にみると、**宿泊費**（8万4千円）が最も高く、次いで**買物代**（6万1千円）、**飲食費**（5万円）の順で高い。
- **宿泊費**は**英国**（19万3千円）が、**娯楽等サービス費**は**オーストラリア**（3万5千円）が、**買物代**は**シンガポール**（10万1千円）が高い。

【図表５】国籍・地域別にみる訪日外国人１人当たり費目別旅行支出（全目的）

2025年暦年 （確報） （円／人） （泊）

	国籍・地域	訪日外国人１人当たり旅行支出 総額	前年比	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他	平均泊数 注	前年差
一般客	全国籍・地域	**228,782**	+0.9%	84,057	50,221	22,933	10,295	61,136	139	9.5	+0.5泊
	韓国	105,058	-3.7%	36,391	28,660	8,917	5,427	25,639	24	4.0	-0.3泊
	台湾	184,413	-1.7%	58,569	40,169	17,597	7,822	60,079	177	6.5	+0.5泊
	香港	226,011	-9.2%	74,781	54,361	20,476	7,452	68,917	24	6.2	-0.6泊
	中国	246,550	-10.9%	73,466	51,581	19,382	10,538	91,457	126	9.1	-0.1泊
	タイ	205,246	+4.0%	68,193	44,989	20,524	6,471	65,065	3	8.6	+0.6泊
	シンガポール	319,901	+9.9%	115,435	64,899	30,132	8,806	100,620	9	9.1	+0.2泊
	マレーシア	222,322	+2.7%	76,240	45,865	24,663	8,645	66,860	49	8.8	-0.7泊
	インドネシア	205,276	-4.5%	83,104	38,923	24,470	8,011	50,698	70	15.3	+1.8泊
	フィリピン	187,760	+1.2%	64,789	38,080	17,149	8,226	59,405	111	15.4	+0.3泊
	ベトナム	303,379	+37.0%	147,867	70,593	18,554	6,287	59,898	178	45.3	+9.9泊
	インド	249,807	+3.4%	114,348	50,481	31,161	9,552	44,265	0	17.7	+1.4泊
	英国	391,320	+2.6%	192,926	82,108	47,723	15,441	53,121	1	14.4	+1.3泊
	ドイツ	392,251	+17.8%	180,193	80,984	53,107	17,111	60,809	48	18.0	+1.7泊
	フランス	359,869	-0.3%	157,231	73,941	48,291	15,629	64,777	0	18.4	+1.7泊
	イタリア	357,002	-0.4%	152,223	84,477	54,239	14,020	51,733	311	13.7	+0.5泊
	スペイン	362,767	-1.5%	156,039	83,595	50,227	14,605	58,266	36	13.9	-0.1泊
	ロシア	307,105	-6.2%	140,061	60,189	28,892	12,038	65,925	0	11.9	-3.6泊
	米国	339,708	+2.3%	147,479	69,616	40,216	15,101	67,236	60	12.0	-0.1泊
	カナダ	322,489	+5.3%	132,956	71,924	42,286	19,436	55,848	40	14.6	+2.3泊
	オーストラリア	386,512	+1.6%	158,375	84,325	41,773	35,165	66,788	85	13.5	-0.4泊
	その他	382,136	+7.7%	159,410	79,851	46,018	18,830	77,018	1,008	18.0	+1.2泊
クルーズ客		28,357	-23.7%	38	1,896	972	80	25,315	56	0.7	+0.2泊

【図表6】国籍・地域別にみる一般客１人当たり費目別旅行支出（観光・レジャー目的）

2025年暦年 （確報） （円／人） （泊）

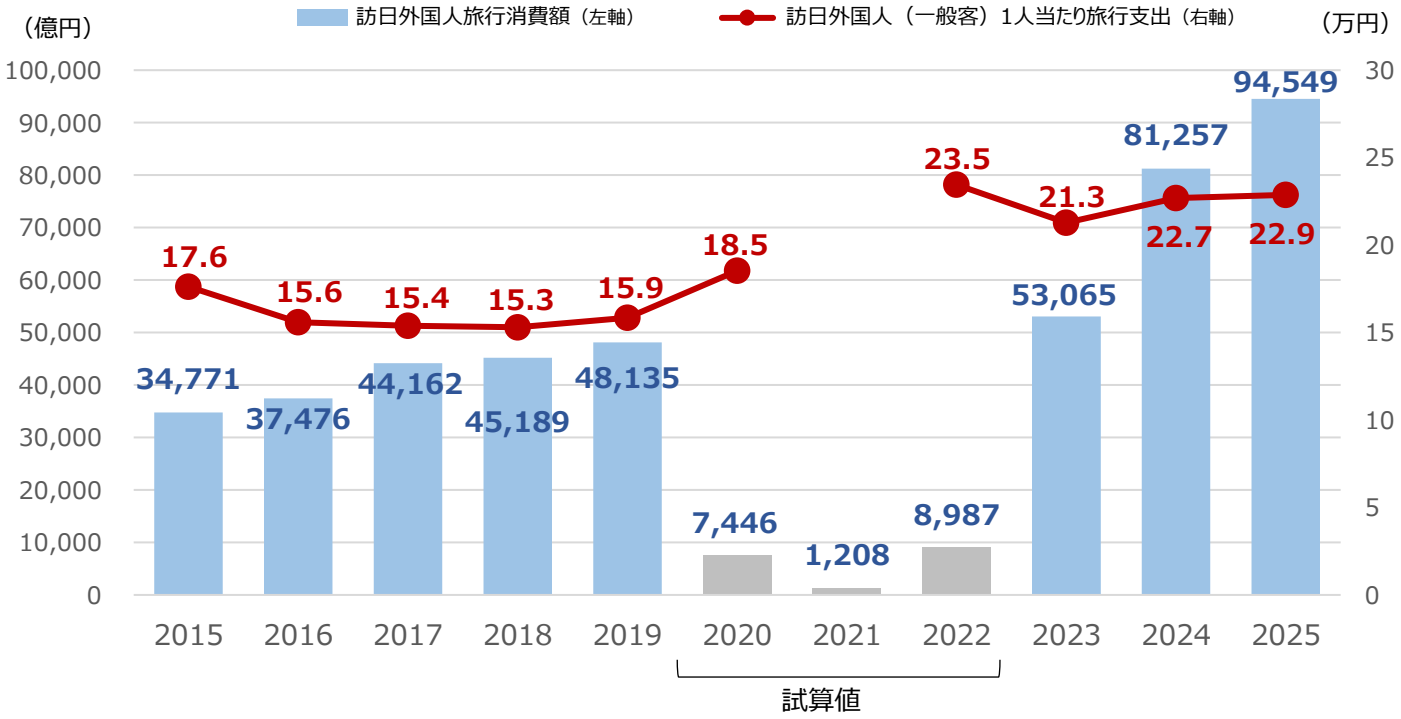
	国籍・地域	訪日外国人１人当たり旅行支出【観光・レジャー目的】 総額	前年比	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他	平均泊数 注	前年差
一般客	全国籍・地域	**224,583**	+0.5%	80,712	48,777	23,226	9,918	61,830	120	7.1	+0.3泊
	韓国	101,990	-1.7%	35,152	27,734	8,481	5,052	25,556	15	3.4	-0.1泊
	台湾	181,769	-1.3%	57,563	38,902	17,811	7,452	59,870	170	5.6	+0.1泊
	香港	227,222	-7.4%	75,072	54,347	20,635	7,349	69,808	11	6.0	-0.2泊
	中国	237,152	-11.7%	68,632	48,820	19,596	8,267	91,809	28	6.4	-0.2泊
	タイ	204,618	+1.2%	64,701	44,623	20,964	6,754	67,576	0	5.9	-0.2泊
	シンガポール	325,886	+11.9%	118,557	66,610	31,513	9,277	99,925	5	9.0	+0.7泊
	マレーシア	234,706	+6.6%	77,608	49,457	26,721	10,034	70,823	63	7.6	+0.0泊
	インドネシア	198,185	-9.1%	72,913	37,789	26,945	8,842	51,602	93	8.6	+0.6泊
	フィリピン	201,078	-2.2%	68,264	40,329	19,211	9,341	63,782	152	7.9	+0.3泊
	ベトナム	190,328	+1.8%	68,537	41,600	18,804	5,198	56,188	0	6.6	+0.0泊
	インド	277,403	+4.4%	122,111	51,953	39,261	14,612	49,465	0	10.0	+0.2泊
	英国	411,337	+4.0%	202,648	85,534	52,019	16,834	54,302	0	12.8	+0.3泊
	ドイツ	416,393	+13.8%	189,714	83,506	59,034	17,508	66,600	31	15.2	-0.2泊
	フランス	371,762	+0.5%	160,974	75,681	52,125	14,700	68,283	0	16.5	+1.4泊
	イタリア	349,529	-6.2%	143,457	84,279	56,063	15,900	49,429	402	13.4	+0.4泊
	スペイン	371,550	+1.8%	158,346	85,852	52,020	13,645	61,645	42	13.1	-0.5泊
	ロシア	317,991	+3.8%	140,723	62,795	30,266	11,097	73,110	0	10.7	-0.2泊
	米国	350,133	+0.4%	151,033	69,704	42,074	15,620	71,630	72	10.7	+0.2泊
	カナダ	329,617	-1.6%	134,921	72,889	44,018	20,839	56,902	46	12.5	+0.0泊
	オーストラリア	403,966	+1.2%	166,240	86,467	44,206	37,288	69,685	81	13.2	-0.5泊
	その他	404,045	+8.4%	168,326	84,339	50,105	21,293	78,828	1,153	15.2	+1.3泊

注）平均泊数は入国日と出国日から算出している。クルーズ客の泊数には入国後の船中泊が含まれる。
- 「訪日外国人」には、観光・レジャー目的に加え、業務目的や親族・知人訪問目的などで日本を訪れた外国人が含まれる。日本に居住している外国人は含まれない。
- 本資料中の「クルーズ客」は法務省の船舶観光上陸許可数、「一般客」は訪日外国人から「クルーズ客」を除いた外国人。

学生確保（資料）129

5．年間の旅行消費額･1人当たり旅行支出の推移 【図表7】

【図表7】年間の旅行消費額･1人当たり旅行支出の推移

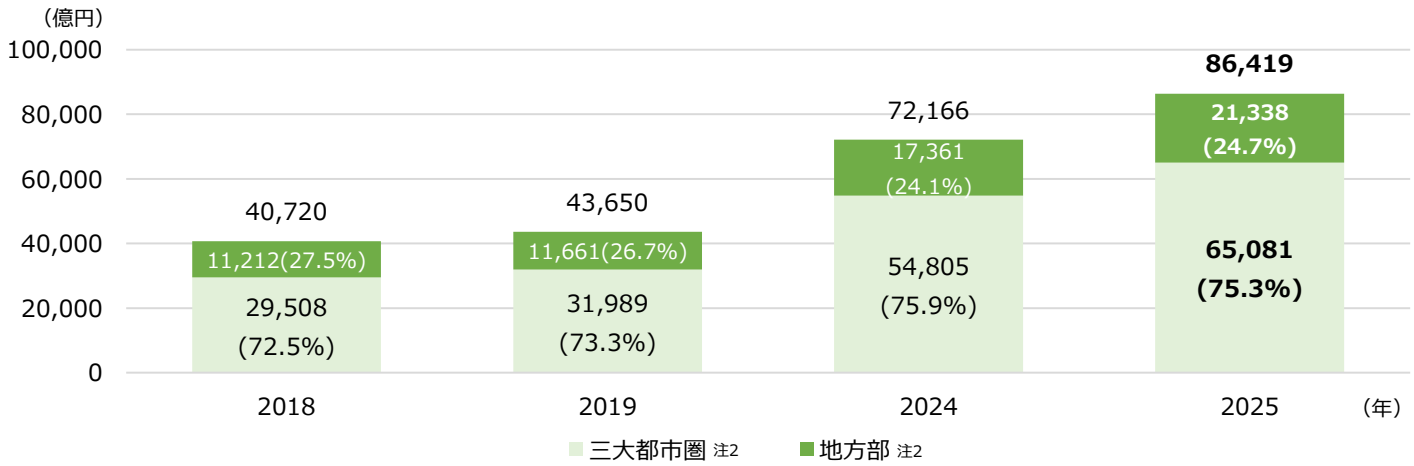


調査に関する留意点
- 2017年までは空港を利用する旅客を中心に調査を行っていたが、短期滞在の傾向があるクルーズ客の急増を踏まえ、2018年からこうした旅客を対象とした調査も行い、調査結果に反映したため、2018年以降と2017年以前の数値との比較には留意が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期から2021年7-9月期はすべての調査を中止した。
- A1.全国調査は2021年10-12月期より、B1.地域調査は2023年4-6月期より、B2.クルーズ調査は2023年7-9月期よりそれぞれ調査を再開した。
- 従来の「訪日外国人消費動向調査」について調査目的等を見直し、2024年4-6月期以降は「インバウンド消費動向調査」として調査を実施している。調査項目や推計方法等は変更していないため、2023年以前のデータとの比較は可能である。

数値の扱いに関する留意点
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年及び2021年暦年値については、1四半期の結果を利用した試算を行った。また、2022年は1-3月期、4-6月期、7-9月期を試算値として公表した。以上のことから、2020年から2022年の暦年値は試算値として公表しているため、数値の扱いには留意が必要である。
- 2021年10-12月期から2023年4-6月期までの旅行消費額には「クルーズ客」の旅行消費額が含まれていない。また、2023年7-9月期、10-12月期の旅行消費額に含まれる「クルーズ客」の旅行消費額は参考値である。

参考．2025年暦年地域調査結果 【参考1】【参考2】

【参考1】三大都市圏・地方部別にみる訪日外国人旅行消費額の推移 注1



【参考2】都道府県別にみる訪日外国人旅行者の訪問者数・1人当たり旅行支出・旅行消費額・平均泊数（全目的）

2025年暦年

訪問地（都道府県）	訪問者数（万人）	消費単価注3（万円／人）	旅行消費額注4（億円）	平均泊数（泊）
北海道	300.9	15.0	4,512	6.0
青森県	31.2	6.2	194	3.0
岩手県	19.6	5.4	106	2.4
宮城県	54.8	8.7	475	3.5
秋田県	13.8	3.3	45	3.5
山形県	25.2	5.9	148	2.2
福島県	18.6	5.1	95	3.4
茨城県	22.9	6.8	157	10.7
栃木県	45.8	3.7	170	2.2
群馬県	19.1	5.8	111	4.0
埼玉県	46.0	7.3	337	8.2
千葉県	1,445.6	1.9	2,763	0.6
東京都	2,089.2	15.7	32,867	5.4
神奈川県	381.0	5.4	2,069	2.9
新潟県	27.5	8.4	231	3.6
富山県	36.9	4.0	147	2.1
石川県	88.6	5.0	446	2.4
福井県	8.6	4.3	37	7.0
山梨県	333.7	2.4	797	1.0
長野県	122.8	7.1	875	3.0
岐阜県	133.9	4.1	549	2.3
静岡県	139.7	5.0	696	2.2
愛知県	282.6	9.6	2,710	4.7
三重県	28.2	5.1	143	2.8

訪問地（都道府県）	訪問者数（万人）	消費単価注3（万円／人）	旅行消費額注4（億円）	平均泊数（泊）
滋賀県	22.9	3.9	88	6.5
京都府	1,222.8	5.6	6,802	2.3
大阪府	1,699.6	9.8	16,688	3.5
兵庫県	214.4	3.9	845	3.0
奈良県	370.9	1.0	367	0.4
和歌山県	49.6	5.1	253	3.2
鳥取県	13.0	4.6	60	2.3
島根県	5.8	3.9	23	3.7
岡山県	42.3	5.4	227	4.0
広島県	168.7	4.9	832	2.5
山口県	21.8	4.3	93	4.8
徳島県	9.2	3.7	34	3.3
香川県	44.4	7.9	351	3.2
愛媛県	14.4	5.0	72	4.1
高知県	9.3	3.4	31	3.8
福岡県	451.3	10.5	4,728	4.4
佐賀県	26.5	4.6	121	2.2
長崎県	42.2	4.4	185	4.0
熊本県	81.7	4.2	343	3.1
大分県	138.2	3.2	443	1.7
宮崎県	15.7	4.9	76	6.8
鹿児島県	26.0	7.1	184	5.4
沖縄県	230.3	12.6	2,892	4.6

三大都市圏注2	65,081
地方部注2	21,338

上位5箇所

注1）都道府県別旅行消費額の合計は、都道府県間交通費及び訪問地不明の支出が含まれないこと等から、全国の訪日外国人旅行消費額とは一致しない。
注2）「三大都市圏」には東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県、「地方部」には「三大都市圏」を除く道県が含まれる。
注3）「消費単価」には団体・パック参加費に含まれる訪問地収入分が含まれる。都道府県別の「消費単価」には都道府県間交通費は含まれない。
注4）「旅行消費額」には団体・パック参加費に含まれる訪問地収入分が含まれる。都道府県別の「旅行消費額」には都道府県間交通費は含まれない。
・「B1地域調査」は2018年から実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期から2023年1-3月期は調査を中止した。2023年4-6月期より調査を再開し、同年４～12月期を参考値として公表しているため、2023年の年間値はない。
・「B1地域調査」の対象は一般客（クルーズ客以外の訪日外国人）である。

【別添２】

資料4

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】
（令和７年 10 月末時点）

Ⅰ　趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援等の指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）で、今回公表の数値は、事業主から提出のあった届出件数であり、令和７年 10 月末時点の雇用状況を集計したものである[1]。

Ⅱ　届出状況のまとめ

１　外国人労働者及び外国人を雇用する事業所の状況

令和７年 10 月末時点で、外国人労働者数は 2,571,037 人、外国人を雇用する事業所数は 371,215 所であり、令和６年 10 月末時点（2,302,587 人、342,087 所）に比べ、268,450 人、29,128 所増加している。

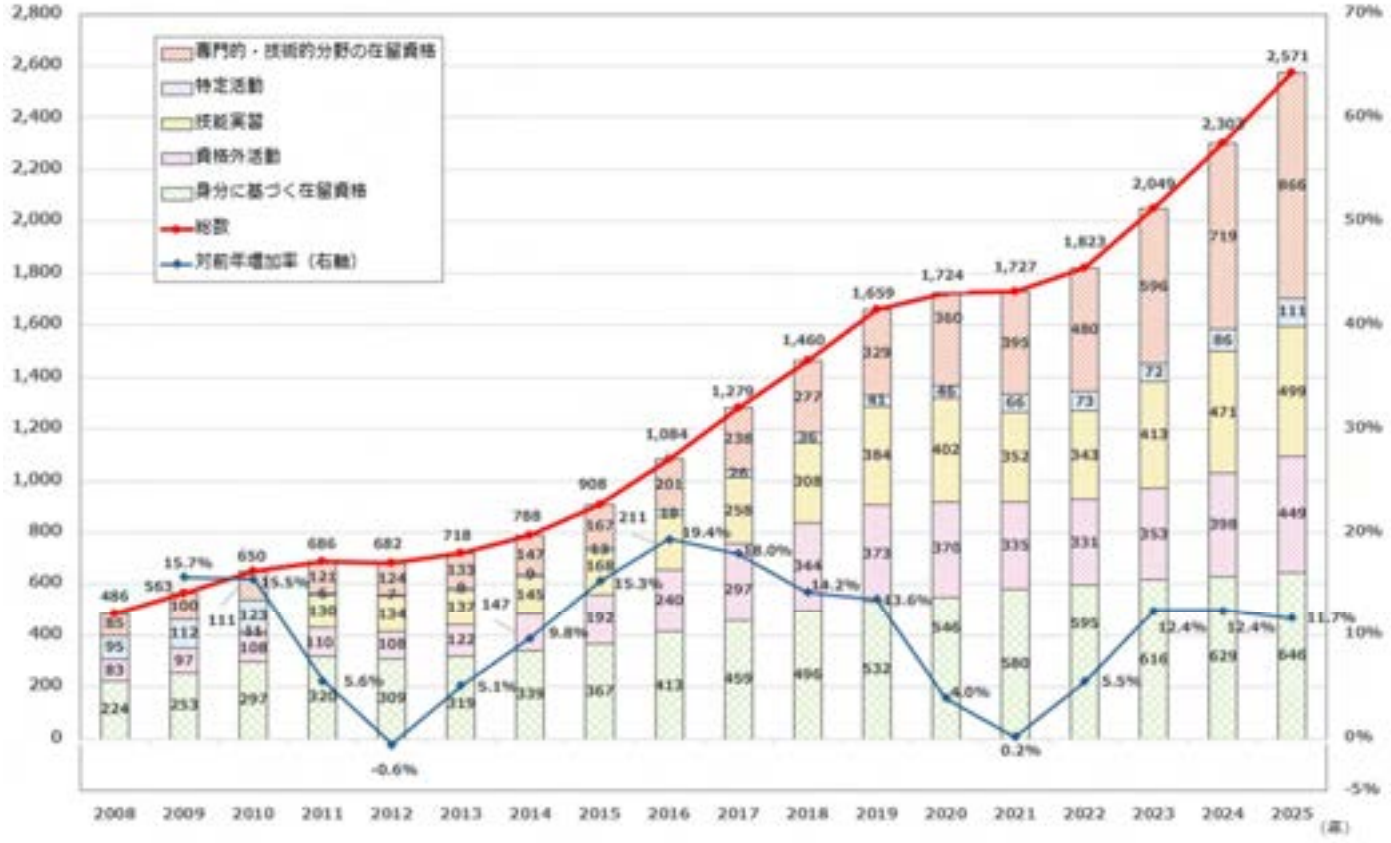
外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最多となった。対前年増加率は、外国人労働者数で 11.7％と前年の 12.4％から 0.7 ポイント減少、事業所数で 8.5％と前年 7.3％から 1.2 ポイント上昇している。**【図１－１、参考－１】**

産業別外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く、全体の 24.7％を占める。対前年増加率をみると、「医療、福祉」が 25.6％となっている。**【図２－２、図６、参考－６】**

[1] 各図の数値は単位未満を、各図の割合の数値は小数点以下第二位を、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（単位：千人）

図１-１　在留資格別外国人労働者数の推移



（対前年増加率）

図１-２　主な在留資格の外国人労働者数対前年増加率の推移



（単位：千人）

図２－１　産業別外国人労働者数の推移

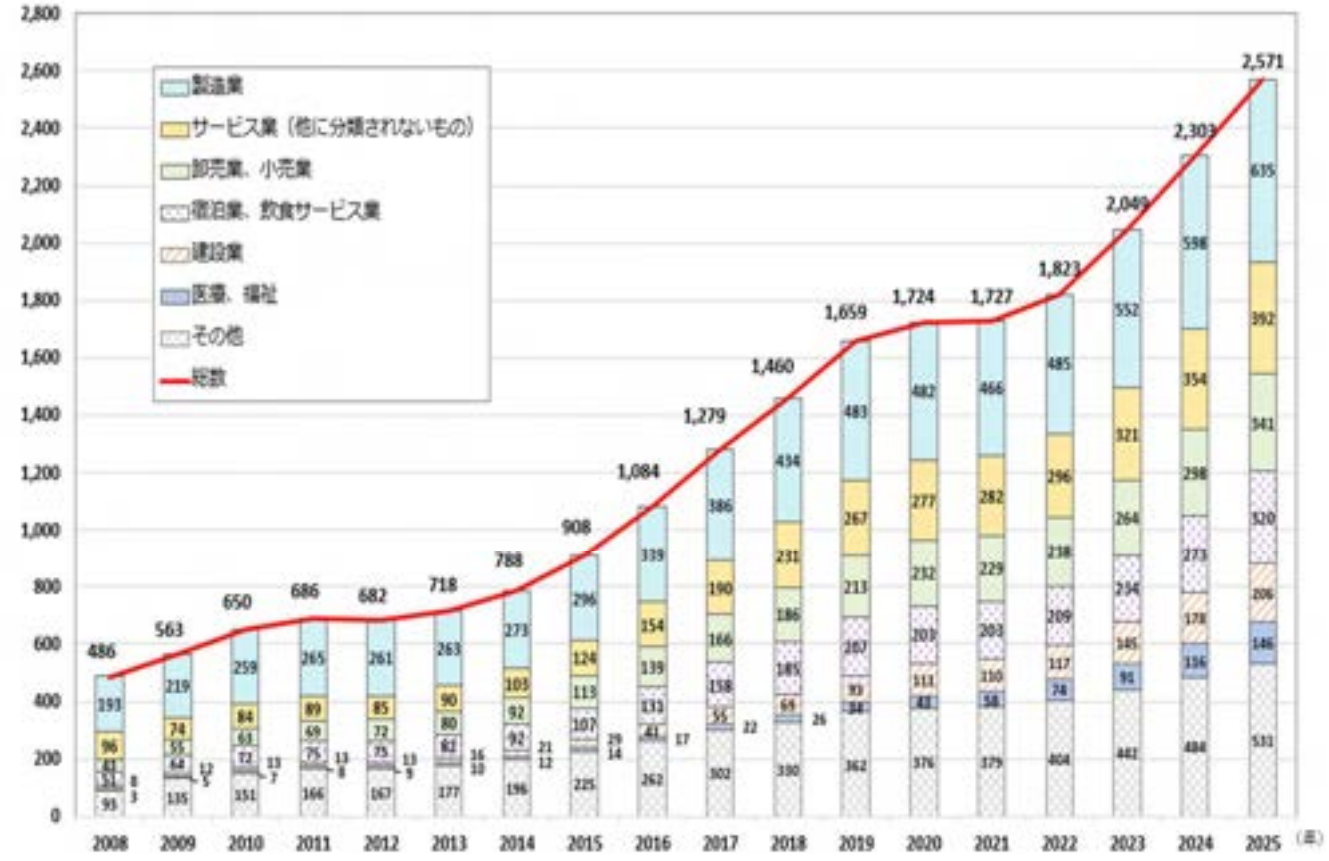
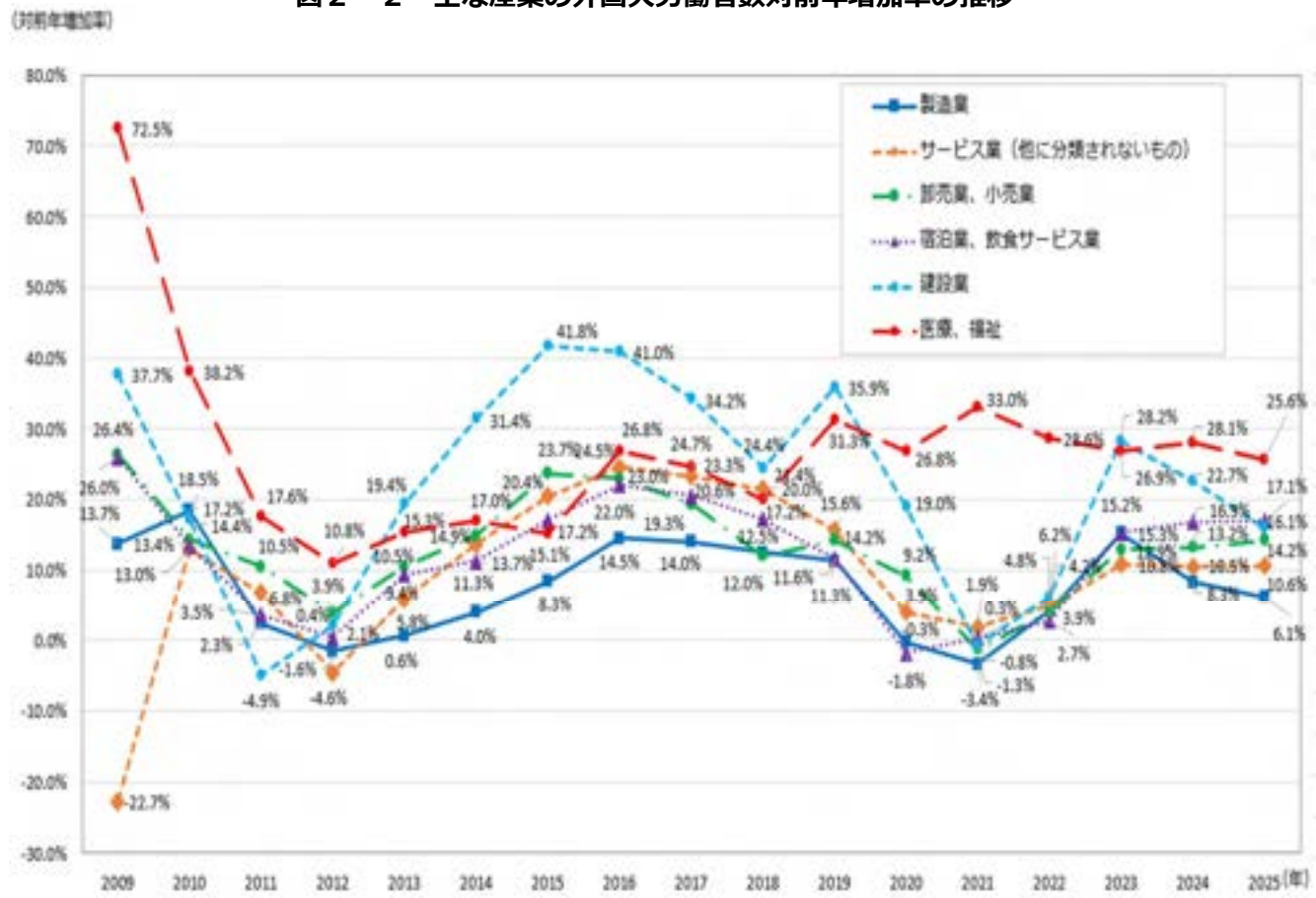


図２－２　主な産業の外国人労働者数対前年増加率の推移

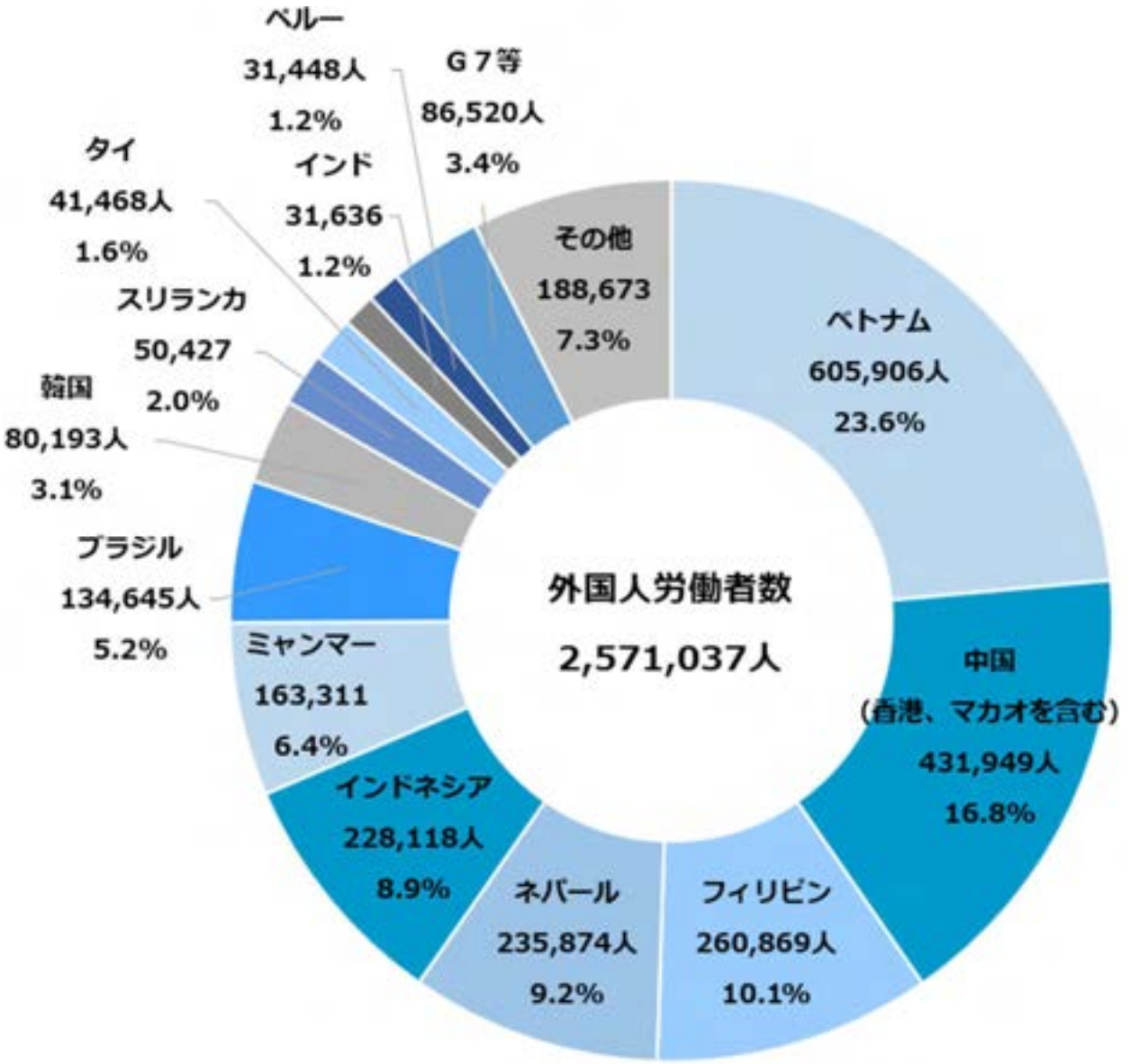


２　国籍別・在留資格別・都道府県別・産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

（１）　外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが最も多く 605,906 人（外国人労働者数全体の 23.6%）であり、次いで、中国 431,949 人（同 16.8%）、フィリピン 260,869 人（同 10.1%）の順となっている。**【図３、別表１、参考-４】**

対前年増加率が大きい主な３か国をみると、ミャンマーが 42.5%（48,693 人）増加、インドネシア 34.6%（58,579 人）増加、スリランカ 28.9%（11,291 人）増加となっている。**【参考-４】**

図３　国籍別外国人労働者の割合

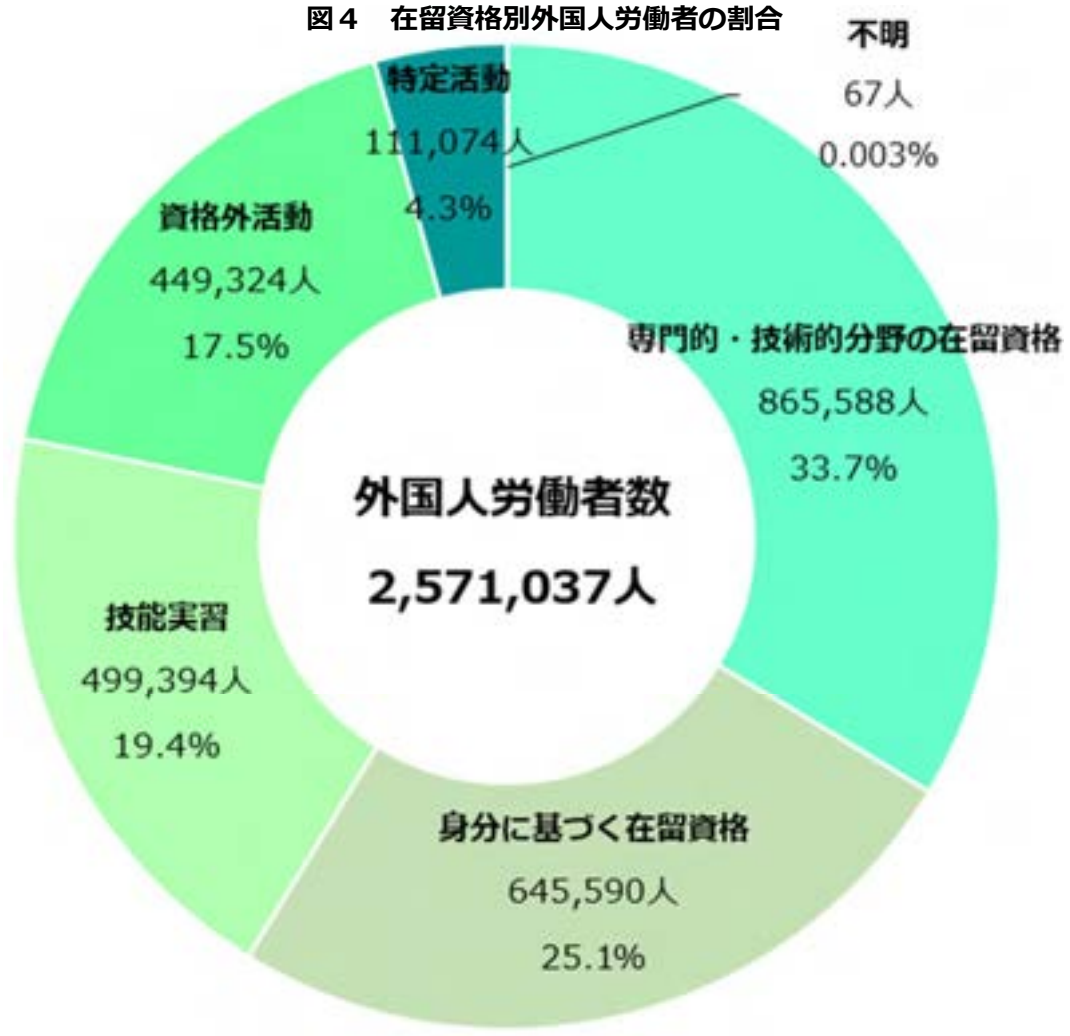


（２）　外国人労働者数を在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格[2]」が最も多く 865,588 人（外国人労働者数全体の 33.7%）であり、次いで、「身分に基づく在留資格[3]」が 645,590 人（同 25.1%）、「技能実習」が 499,394 人（同 19.4%）となっている。**【図４、別表１】**

前年比では「特定活動」が 25,388 人（29.6%）、「専門的・技術的分野の在留資格」は 146,776 人（20.4%）、「資格外活動」は 51,157 人（12.8%）それぞれ増加している。**【参考-５】**

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 286,225 人[4]（前年比で 79,230 人（38.3%）増加）となっている。**【参考-５】**

図４　在留資格別外国人労働者の割合



[2] 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能１号・２号」が含まれる。

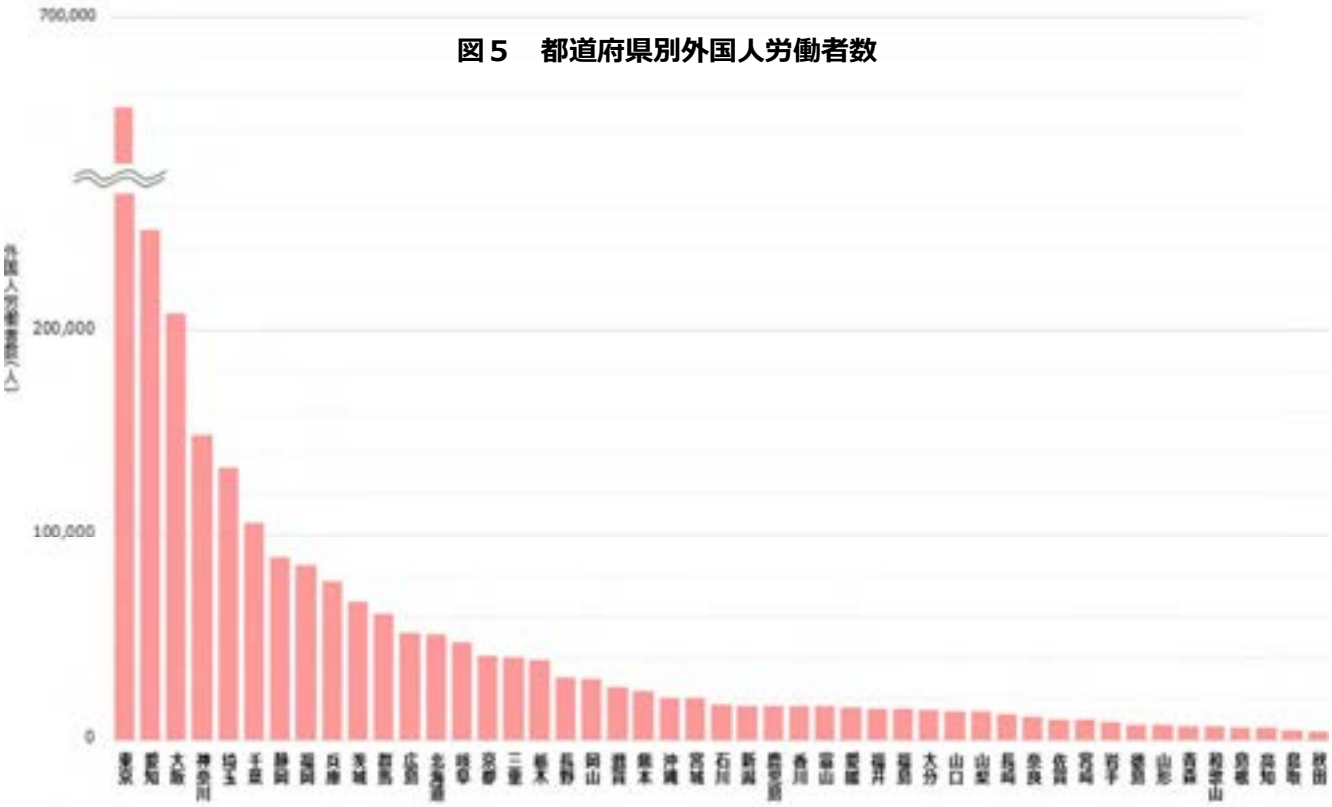
[3] 「身分に基づく在留資格」には、在留資格「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

[4] 在留資格が「技能実習」等から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

（３）　外国人労働者数を都道府県別にみると、東京が 652,251 人（外国人労働者数全体の 25.4%）、次いで、愛知 249,076 人（同 9.7%）、大阪 208,051 人（同 8.1%）となっている。**【図５、別表２】**

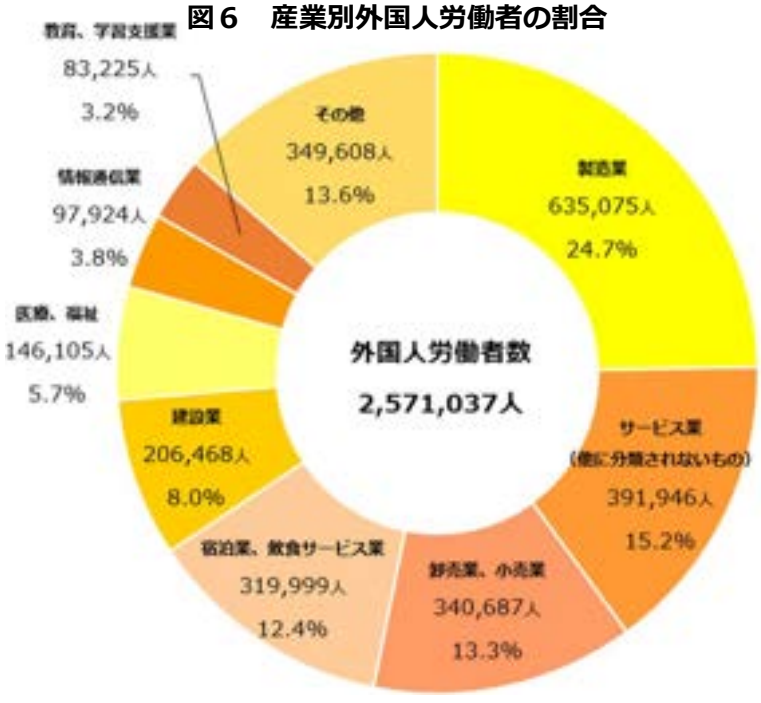
また、都道府県別の対前年増加率をみると、和歌山が 19.2%、大阪が 19.1%、大分及び沖縄が 18.1%となっている。**【参考-７】**

図５　都道府県別外国人労働者数



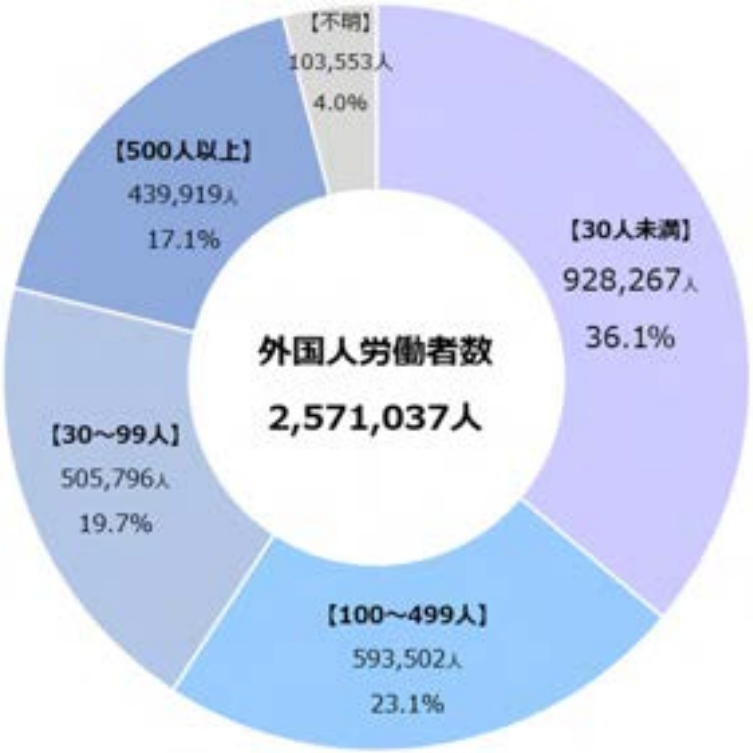
（４）　外国人労働者数の産業別の割合をみると、「製造業」が 24.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 15.2%、「卸売業、小売業」が 13.3%となっている。**【図６、別表４】**

図６　産業別外国人労働者の割合



（５）　外国人労働者数を事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の 36.1%となっている。**【図７、別表８】**

図７　事業所規模別外国人労働者の割合

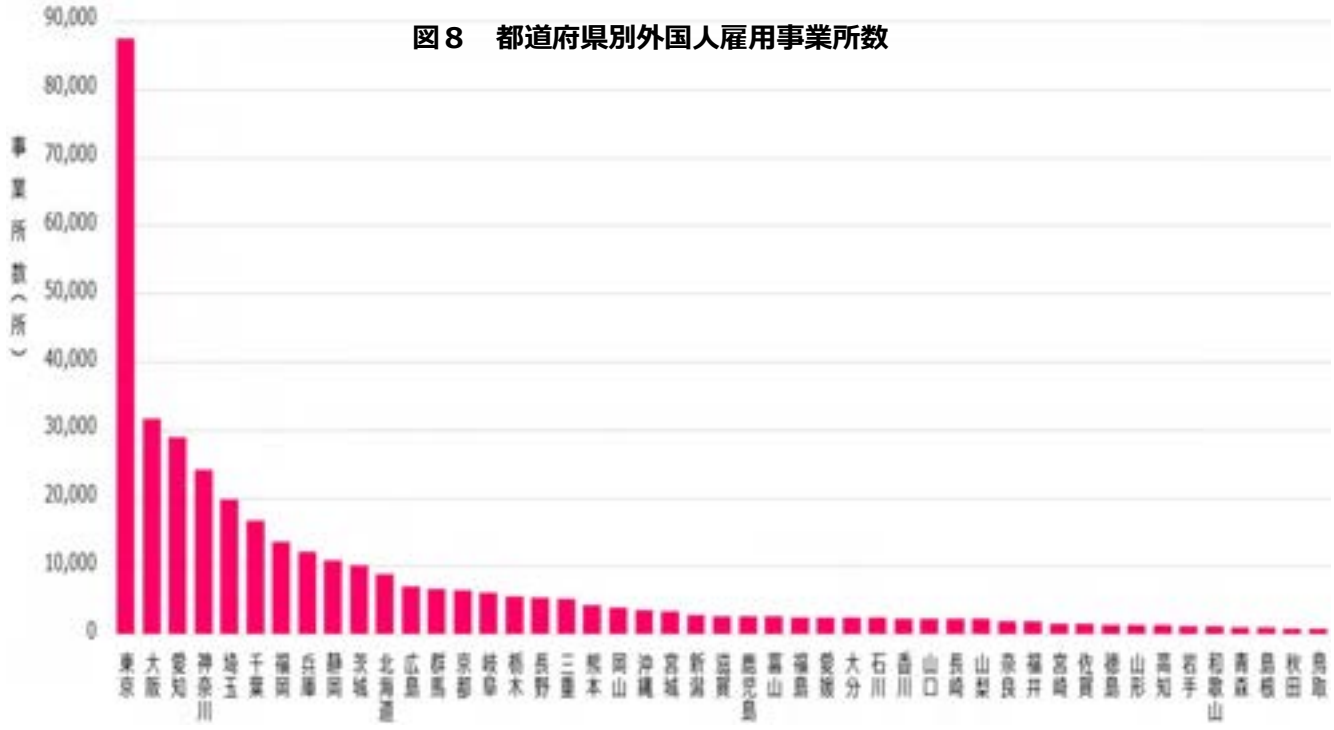


３　都道府県別・産業別・事業所規模別の外国人を雇用する事業所の状況

（１）　外国人を雇用する事業所数を都道府県別にみると、東京が 87,512 所（外国人を雇用する事業所数全体の 23.6%）、次いで、大阪 31,715 所（同 8.5%）、愛知 28,976 所（同 7.8%）となっている。**【図８、別表２】**

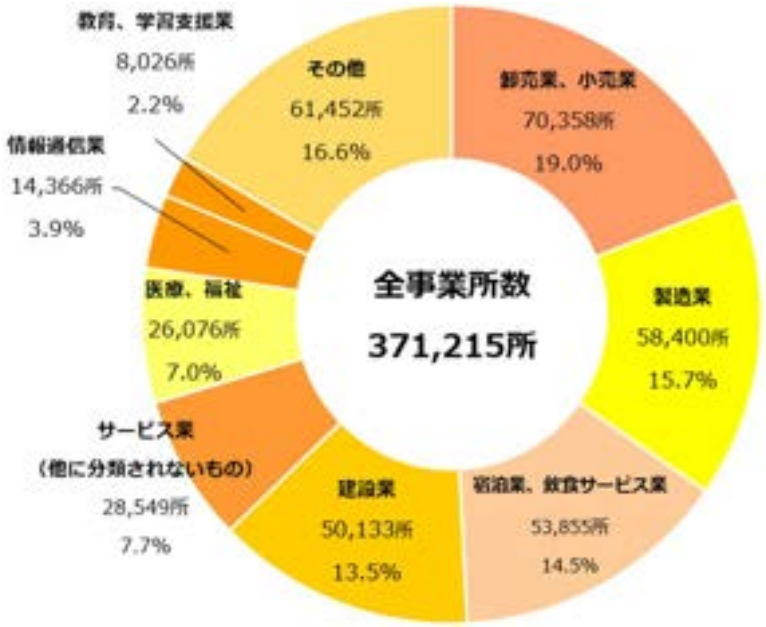
また、都道府県別の対前年増加率をみると、佐賀が 19.8%、秋田が 14.8%、北海道が 13.5%となっている。**【参考-７】**

図８　都道府県別外国人雇用事業所数



（２）　外国人を雇用する事業所数の産業別の割合をみると、「卸売業、小売業」が 19.0%、「製造業」が 15.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 14.5%となっている。**【図９、別表４】**

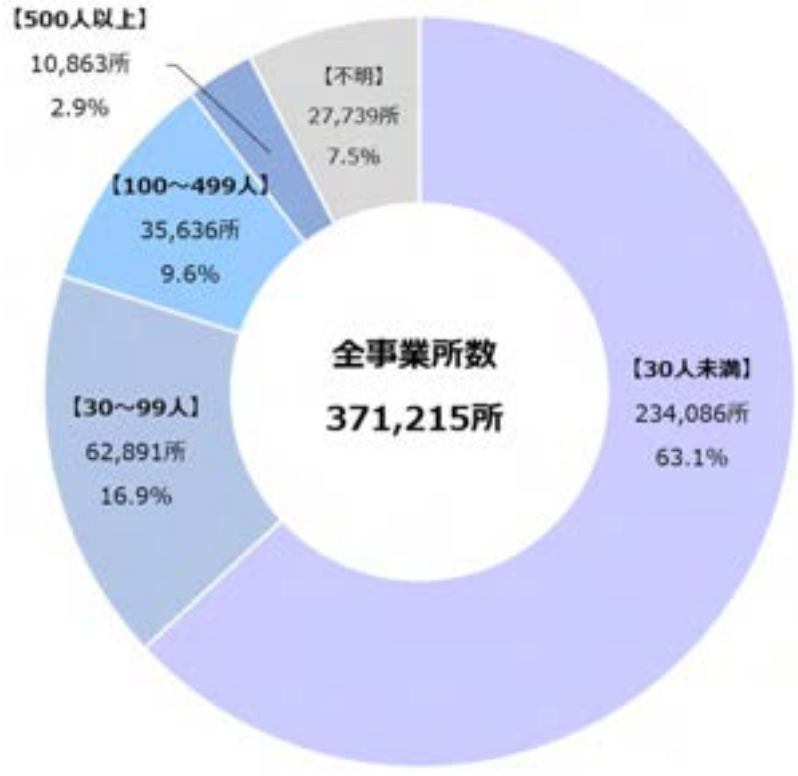
図９　産業別外国人雇用事業所の割合



（３）　外国人を雇用する事業所数を事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 63.1%となっている。**【図 10、別表８】**

外国人を雇用する事業所数はいずれの規模においても増加しており、「30 人未満」規模の事業所が前年比で 9.6%増と、最も大きい増加率となっている。**【参考-３】**

図 10　事業所規模別外国人雇用事業所の割合



日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律の概要

資料5

趣　旨

日本語教育の適正かつ確実な実施を図り、もって我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境の整備に寄与するため、①日本語教育機関のうち一定の要件を満たすものを認定する制度、②認定日本語教育機関の教員資格を創設。

概　要

1．日本語教育機関の認定制度の創設

（１）日本語教育機関の認定制度 【第二条関係】

○　日本語教育機関の設置者は、**日本語教育課程を適正かつ確実に実施することができる日本語教育機関である旨の文部科学大臣認定を受けることができる。**

（２）認定の効果等 【第二条・第五条関係】

○　文部科学大臣は、**認定日本語教育機関の情報を、多言語でインターネットの利用等により公表**する。

○　認定日本語教育機関の設置者は、**生徒の募集のための広告等に文部科学大臣が定める表示を付することができる。**

（３）文部科学大臣による段階的な是正措置 【第十一条・第十二条関係】

○　文部科学大臣は、必要な場合に**日本語教育の実施に関し報告を求めることができる**ほか、**勧告及び是正命令を行うことができる。**

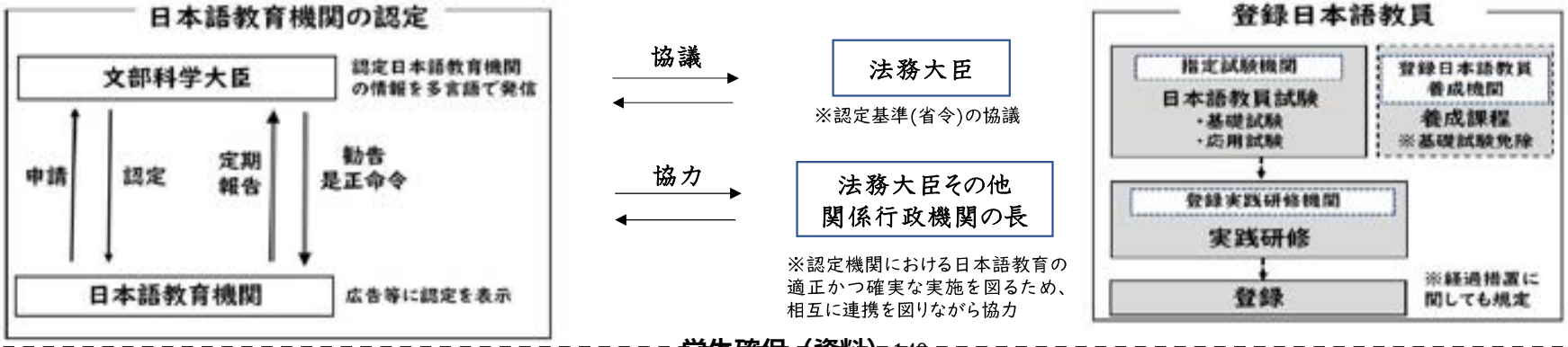
※**認定基準に関する法務大臣への協議**【第十五条関係】、文部科学大臣と**法務大臣その他の関係行政機関の長との協力**【第十六条関係】**を規定。**

2．認定日本語教育機関の教員の資格の創設

○　認定日本語教育機関において日本語教育を行うために必要な知識及び技能についての①**「日本語教員試験」に合格**し、②文部科学大臣の登録を受けた「登録実践研修機関」が実施する**「実践研修」の修了者は、「登録日本語教員」として、文部科学大臣の登録を受けることができる。**【第十七条関係】

○　日本語教員試験は、**「基礎試験」**及び**「応用試験」**とで構成し、**文部科学大臣が指定する「指定試験機関」が実施**する。【第二十二条・第二十八条関係】

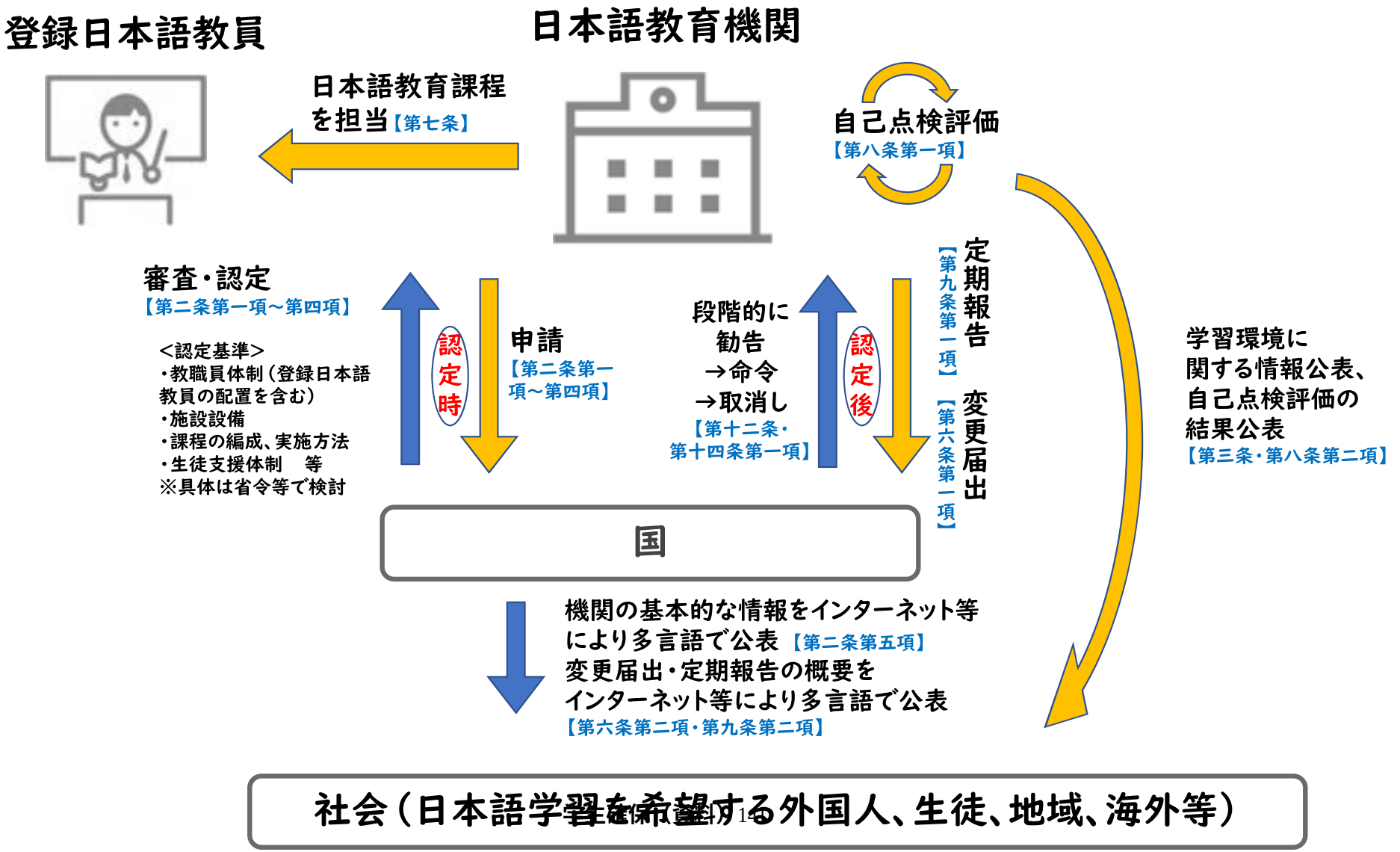
○　**文部科学大臣の登録を受けた「登録日本語教員養成機関」が実施する養成課程の修了者は、**申請により**「基礎試験」を免除**する。【第二十三条関係】



施行期日　令和６年４月１日（認定日本語教育機関の教員の資格等については経過措置を設ける）

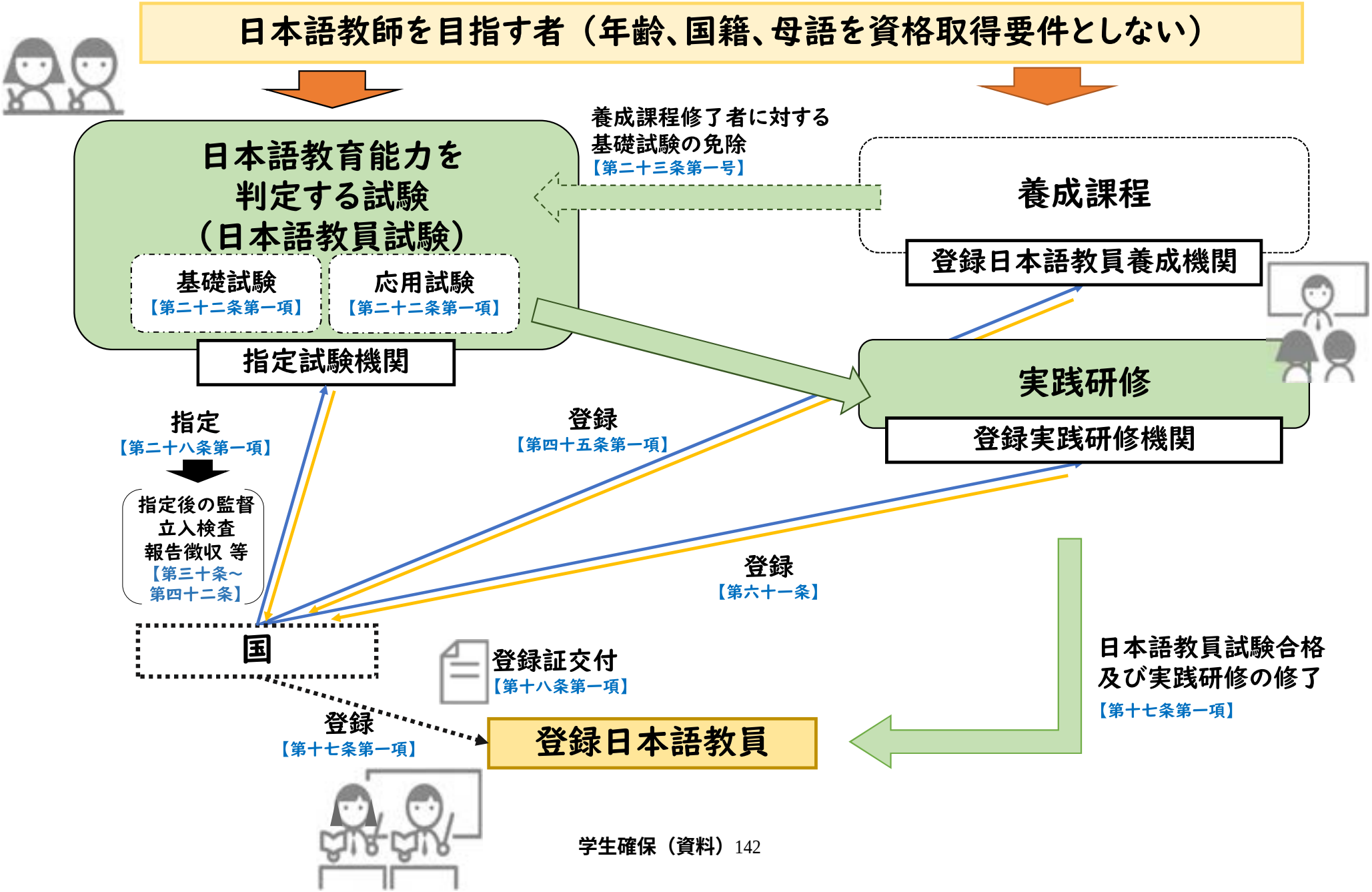
認定を受けた日本語教育機関の質の維持向上に関する仕組みの全体像（イメージ）

○日本語教育課程を置く教育機関の設置者は、日本語教育課程を適正かつ確実に実施することができる日本語教育機関である旨の文部科学大臣認定を受けることができる。
○文部科学大臣は、認定日本語教育機関の情報を、多言語でインターネットの利用等により公表する。
○認定日本語教育機関の設置者は、生徒の募集のための広告その他のものに文部科学大臣が定める表示を付することができる。



認定を受けた日本語教育機関の教員の資格制度（イメージ）

認定を受けた日本語教育機関において外国人に日本語を教える日本語教員の資質・能力を確認し、証明するための資格を定めて、日本語教育の質の向上及び日本語教師の確保を図る。



資料6

総行国第１００号
令和２年９月１０日

各都道府県・指定都市多文化共生主管部局長　殿

総務省自治行政局国際室長
（　公　印　省　略　）

地域における多文化共生推進プランの改訂について（通知）

平素より、地域における多文化共生の取組の推進について、御理解・御協力をいただきまして、ありがとうございます。

総務省においては、平成 18 年に、都道府県及び市区町村における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資するため、「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、「地域における多文化共生推進プランについて」（平成 18 年３月 27 日付け総行国第 79 号）において、これを周知しました。

その後、外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化等、多文化共生施策を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

こうした中、国においては、平成 30 年 12 月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）を取りまとめて、以後順次改訂を行い、拡充を図るなど、外国人の受入れと共生社会づくりに政府全体で取り組んでいます。また、地方公共団体においては、多文化共生の推進に係る指針・計画を改訂し、地域社会での活躍推進等の新たな視点を盛り込む動きも見られます。

こうした状況を踏まえ、別紙のとおり、「地域における多文化共生推進プラン」を改訂しましたので、通知します。

貴団体におかれましては、地域の実情を踏まえて、今回改訂した「地域における多文化共生推進プラン」のほか、「多文化共生の推進に関する研究会報告書」（令和２年８月）等を参照して、多文化共生の推進に係る指針・計画の見直し等を行い、多文化共生施策を推進していただきますようお願いします。

また、貴都道府県内の市区町村に対しても、本通知の内容について周知いただきますようお願いします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の４第１項に基づく技術的助言であることを申し添えます。

別紙

地域における多文化共生推進プラン（改訂）

１．改訂の背景

（１）社会経済情勢の変化と多文化共生施策の変遷

①社会経済情勢の変化

（外国人住民数等の動向）

我が国の在留外国人は、人数が増加しているとともに、多国籍化している。地方においても、全ての都道府県に加え、全ての市区町村の人口規模区分の外国人人口が増加している。また、市区町村では、人口規模や所在地域にかかわらず、人口に占める外国人人口の割合が高い団体、外国人人口の増加率の高い団体がある。

（入国管理制度等の改正）

「技能実習制度」は、累次にわたり、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図るための制度改正が行われている。平成 22 年７月には、在留資格「技能実習」を創設するとともに、雇用契約に基づき行う技能等修得活動について、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令等が適用されることとする等の制度改正が施行された[1]。また、平成 29 年 11 月には、制度の基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、監理団体の許可、実習実施者の届出及び技能実習計画の認定の制度を設ける等の制度改正が施行された[2]。

平成 31 年４月には、深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れていく仕組みを構築するため、在留資格「特定技能」が創設された[3]。

平成 24 年７月には、中長期在留者に対して在留カードを交付し、在留情報の一元的、正確かつ継続的な把握を行う新たな在留管理制度が導入されたこととあわせて、外国人住民を住民基本台帳の適用対象に加え、外国人住民の利便の増進及び市区町村等の行政の合理化を目的とする制度改正が施行された[4]。

---

[1] 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（平成 21 年法律第 79 号）等。

[2] 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成 28 年法律第 89 号）等。

[3] 出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 102 号）。

[4] 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 79 号）、住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成 21

（多様性と包摂性のある社会の実現）

平成 27 年（2015 年）９月に行われた国連総会において、誰ひとり取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年を年限とする 17 の国際目標を定めた「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」（ＳＤＧｓ）が全会一致で採択された。

政府は、「ＳＤＧｓ実施指針」（平成 28 年 12 月 22 日ＳＤＧｓ推進本部決定、令和元年 12 月 20 日改定）において、あらゆる人々が活躍する社会を優先課題の分野の１つとしている。また、「誰ひとり取り残さない」とのキーワードで表現される「包摂性」は、ＳＤＧｓの基本的理念であり、政府が優先課題に取り組む際、主要原則の１つとして、分野を問わず適用することとしている。

地方公共団体においても、多様性の推進を政策課題とし、担当部署の設置、条例制定、計画策定等に取り組む動きがある。

（デジタル化の進展）

世界的に急速なデジタル革命（第４次産業革命）が進む中、ＡＩ・ロボットによる自動化、ＩｏＴ技術による遠隔・リアルタイム化等、新たな技術革新によって、社会課題を解決し、付加価値を生む「Society 5.0」の実現が期待されている。

特に、概ね１人が１台保有するスマートフォンを活用した音声翻訳アプリをはじめとする新たなサービスの普及が進展しつつある。

また、多言語翻訳技術については、総務省が、2025 年にＡＩによる「同時通訳」を実現するための技術の研究開発を行っている。

（気象災害の激甚化等）

近年、１時間降水量 50㎜ 以上の短時間強雨が頻発するなど、気象災害が激甚化しているとともに、気候変動に伴い、こうした気象災害が今後さらに増加することが予測されている。

また、関東から九州の広い範囲で強い揺れと高い津波が発生するおそれのある「南海トラフ地震」、首都中枢機能への影響が懸念される「首都直下地震」が、今後 30 年以内に高い確率で発生することが予想されている。

こうした中、国は、外国人が必要とする防災・気象情報に容易にアクセスできるよう、防災・気象情報に関する多言語辞書を作成し、スマートフォンアプリ「safety tips」へ反映するなど防災・気象情報の多言語化を推進している。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

年法律第 77 号）等。

世界規模の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は広範で長期にわたることが見込まれ、国内外の社会経済に波及しつつある。政府は、感染症が収束したポストコロナ時代を見据えて、多様性を活かすことにより、リスクに強い強靭性を高めながら、「我が国が持つ独自の強み・特性・ソフトパワー」を活かした「新たな日常」の構築を通じて、誰ひとり取り残されない、国民の一人一人が「包摂的」で生活の豊かさを実感できる質の高い持続的な成長の実現を目指す方針を示している[5]。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、我が国においては、在留外国人に対して、出入国在留管理庁が、帰国困難者の「短期滞在」又は「特定活動」への在留資格変更を許可する等の在留諸申請に関する措置を講じているほか、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習が継続困難となった技能実習生等の雇用を維持するため、関係省庁と連携して雇用維持支援を行っている。また、国、地方公共団体、地域国際化協会、ＮＨＫ（NHK WORLD-JAPAN）、ＮＰＯ等が多言語での情報発信等を行い、対応している。

②多文化共生施策の変遷

（国における動き）

政府は、国内で就労・生活する外国人について、社会の一員として受け入れるとともに、日本人と同様の公共サービスを享受し生活できるような環境を整備するため「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」（平成18年12月25日外国人労働者問題関係省庁連絡会議決定）、「日系定住外国人施策に関する基本指針」（平成22年８月31日日系定住外国人施策推進会議決定）、「日系定住外国人施策に関する行動計画」（平成23年３月31日日系定住外国人施策推進会議決定）等を策定し、各般の施策等を実施することとした。

また、政府は、「特定技能」の在留資格創設を踏まえつつ、外国人材の受入れ・共生のための取組を、より強力に、かつ、包括的に推進していく観点から、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（平成30年12月25日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）[6]を策定し、①外国人との共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動等、②外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進に向けた取組、③生活者としての外国人に対する支援及び④新たな在留管理体制の構築等の施策を実施することとしている。

---

[5]「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定）。

[6]「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について」（令和元年6月18日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（改訂）」（令和元年12月20日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）及び「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和2年度改訂）」（令和2年7月14日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）により順次拡充。

また、総務省は、「地域における多文化共生推進プラン」（平成 18 年３月）策定後も、累次にわたって多文化共生の推進に関する研究会等を開催し、優良事例を把握して共有や横展開を図るとともに、東日本大震災や熊本地震の経験を踏まえた防災対策のあり方の検討等を行ってきた。

（地方公共団体における動き）

地方公共団体において、多文化共生の推進に係る指針・計画を策定が進んでいる中、地域の実情に応じて、多文化共生の推進に係る指針・計画に独自の施策を盛り込む動きが出てきている。

近年、特徴的な事例として、外国人の視点に立ったインバウンド関連事業をはじめとする地域が持つ新たな魅力の創出や、地域特産品のグローバルな販路開拓をはじめとする海外との積極的なつながりによる地域の活力の創出等、地域の活性化やグローバル化への貢献につながる取組が見られる。

また、外国人支援の視点を超え、外国人住民を地域社会の担い手として社会参画を促す取組も見られる。

（２）社会経済情勢の変化等を踏まえた地域における課題

上記（１）の社会経済情勢の変化等を踏まえて、地域における多文化共生の推進に当たって、次のような課題がある。

①コミュニケーション支援

・外国人住民の国籍が多様化する中、地域における外国人住民等の人数や国籍等の状況に応じて、希少言語ややさしい日本語を含めて多言語対応が必要である。

・多言語翻訳技術の高度化と社会実装が進んでいる中、スマートフォンのアプリをはじめＩＣＴを積極的に活用し、多言語対応を図ることが必要である。

・増加を続ける外国人住民が日常生活及び社会生活を地域住民と共に円滑に営むことができる環境の整備を図るため、日本語教育を推進することが必要である。

②生活支援

・外国人住民の増加に伴い、日本語指導が必要な児童生徒が増加する中、外国人の子供の就学促進や教育環境の整備が必要である。

・激甚化する気象災害をはじめとする災害、新型コロナウイルス感染症等に備えた外国人対応を進めることが必要である。

・外国人住民の増加に伴い、医療・保健サービス、子ども・子育て及び福祉

サービスについて、多言語対応を図ることが必要である。
・新たな在留資格創設に伴う外国人材の受入れ環境を整備するとともに、大都市圏その他特定地域への集中防止策を講じることが必要である。

③意識啓発と社会参画支援

・「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（平成 28 年法律第 68 号）の制定も踏まえて、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けて、相談体制の整備、教育の充実等及び啓発活動等に努めることが必要である。
・ポストコロナ時代の誰ひとり取り残されることない「新たな日常」を見据えて、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、地域社会やコミュニティ等において必要となる人の交流やつながり、助け合いを充実するための環境を整備することが必要である。
・身分に基づく在留資格を持つ者や留学生といった中長期的な在留展望を持つ外国人住民が増えていること、外国人住民の年齢構成が若いこと等を踏まえ、地域社会において、外国人住民がその担い手となる取組を推進することが必要である。

④地域活性化の推進やグローバル化への対応

・人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、地域の活性化を通じて、持続可能な地域づくりを推進するため、外国人住民と連携・協働を図ることが必要である。
・急速に進展するグローバル化に対応し、その恩恵を地域にもたらすため、外国人住民の知見やノウハウの活用を図ることが必要である。

２．地域において多文化共生施策を推進する意義

地域における多文化共生[7]を推進することは、「外国人住民の受入れ主体としての地域」「外国人住民の人権保障」「地域の活性化」「住民の異文化理解力の向上」等の意義を有しているとともに、特に、次の点から今日的な意義を有しており、重要性が増している。

（１）多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築

全ての外国人住民を孤立させることなく、地域社会を構成する一員として受け入れていくという視点に立ち、日本人と同様に行政サービスを享受し安

[7]「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（「多文化共生の推進に関する研究会報告書」（平成 18 年3月））。

心して生活することができる環境を整備していくことが必要である。

外国人住民も含めて、地域社会やコミュニティ等において必要となる人の交流やつながり、助け合いを促す環境を整備し、多様性と包摂性のある社会を実現することで、ポストコロナ時代の誰ひとり取り残されることない「新たな日常」の構築につながることも期待される。

また、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための国際目標を定めた「持続可能な開発目標」（ＳＤＧｓ）においても、包摂性を示す「誰ひとり取り残さない」とのキーワードは、分野を問わず求められる基本的理念とされている。

（２）外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献

外国人住民が、主体的に、自らの強みや外国人独自の視点を活かして、地域の魅力に係る情報発信、地域産品を活用した起業、地域の観光資源を活用したインバウンド観光の受入れ等の担い手となる事例や人材が現れつつあり、こうした外国人住民との連携・協働を図ることで、地域の活性化やグローバル化に貢献することが期待される。

（３）地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保

在留期間が無期限の「永住者」の人数が年々増加し、在留外国人全体の約３割を占めるなど、緩やかな定住化の傾向が見られること、外国人住民の年齢構成が若いこと等を背景に、外国人住民が、外国人コミュニティや人口減少・少子高齢化が進む地域を支えている事例が現れつつあり、今後の地域社会を支える担い手となることが期待される。

また、外国人住民が多文化共生施策の推進に関与することにより、外国人住民のニーズを的確に捉えて、多文化共生施策の質の向上を図ることも期待される。

（４）受入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材受入れの実現

外国人労働者が増加するとともに、今後、特定技能外国人の円滑かつ適正な受入れも進む見通しである。こうした中、外国人住民が地域においても十分な行政サービスを受けられる体制を整備するとともに、国や企業をはじめとする関係機関と連携して就業支援や就業環境そして生活環境の整備を行うなど、地域における多文化共生施策を推進することにより、都市部に集中しないかたちでの外国人材の受入れ環境を整備することが必要である。

３．地域における多文化共生を推進するための具体的な施策

（１）コミュニケーション支援

①行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備

ア．多言語・やさしい日本語、多様なメディアによる行政・生活情報の提供

住民に提供される行政サービスや履行しなければならない義務の内容、地域社会で生活する上で必要となるルールや慣習、地域が主催するイベント等について、多言語（やさしい日本語を含む。以下同じ。）での情報提供を行う。その際、地域の実情に応じて、対応する言語を検討する。

通訳の配置のほか、ＩＣＴを活用した電話・映像通訳、多言語翻訳アプリ等の活用を検討し、必要な多言語対応の体制を整備する。なお、ＩＣＴを活用する際も、情報の受け手である外国人住民の理解を得て、円滑に意思疎通できるよう、十分配意する。

多言語による情報の提供に関しては、行政の窓口に加えて、コミュニティ施設や日本語教室等、効果的な情報伝達ルートを確保することとし、ＳＮＳも積極的に活用する。

イ．外国人住民の生活相談のための窓口の設置

外国人住民が行政・生活情報を入手し、地域生活で生じる様々な問題について相談できるよう、「外国人受入環境整備交付金」（出入国在留管理庁）を活用した一元的相談窓口等、外国人住民の生活相談のための窓口や情報センターを設置する。

ウ．ＮＰＯ等との連携による多言語情報の提供

通訳を育成するとともに、外国人住民への支援に取り組むＮＰＯ等や外国人の自助組織等と連携の上、多言語による情報提供を推進する。

エ．地域の外国人住民を相談員等とする取組

外国人住民が地域生活で抱えている問題は、同様の文化的・社会的背景を有する外国人住民が一番理解できる立場にあることを踏まえて、地域の外国人住民を相談員等とする取組を推進する。

②日本語教育の推進

ア．日本語教育の推進

日本語教育の推進に関する法律（令和元年法律第 48 号）に規定された基本理念にのっとり、日本語教育の推進に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する。また、国の施策を勘案し、地域の状況に応じた日本語教育の推進のために必要な施策を実施するよう努める。

地域の実情に応じた日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果

的に推進するための基本的な方針を定めるよう努める。

必要に応じて、基本的な方針その他の日本語教育の推進に関する重要事項を調査審議させるため、条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置く。

イ.日本語教育の推進に係る体制の整備

地域における日本語教育が適切に行われるよう、関係する行政機関、日本語教育を行う機関、外国人等を雇用する事業主、外国人等の生活支援を行う団体等の関係者相互間の連携の強化その他必要な体制の整備に努める。その際、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」（文化庁）の活用も検討する。

③生活オリエンテーションの実施

ア．生活オリエンテーションの実施

外国人が地域住民としての生活を開始してからできるだけ早い時期にオリエンテーションを実施し、行政情報や日本社会の習慣等について学習する機会を提供する。その際、地域の自治会やＮＰＯ等との連携を図ることにも留意する。

イ．日本社会に関する情報の提供

生活オリエンテーションの実施後も、継続的に、外国人住民に日本社会に関する情報を提供する。

（２）生活支援

①教育機会の確保

ア．就学状況の把握

学齢簿の編製に当たり全ての外国人の子供についても一体的に就学状況を管理・把握する。また、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第１条に定める学校のみならず、外国人学校等も含めた就学状況を把握する。

イ．就学に関する多言語による情報提供・就学案内

外国人の子供が就学の機会を逸することのないよう、小中学校の入学や学校生活及び就学援助制度、その他学校制度全般について、多言語での周知やわかりやすい説明を行い、公立の義務教育諸学校への入学も可能であることを案内する。

外国人の保護者に対し、住民基本台帳等の情報に基づき就学案内を送付する。就学案内に対して回答が得られない場合は、個別に保護者に連絡を取って就学を勧めることも検討する。

ウ．就学校・受入れ学年等の決定

外国人の居住地等の通学区域内における義務教育諸学校で十分な受入れ体制が整備されておらず、他に受入れ体制が整備されている義務教育諸学校がある場合には、就学校の変更に関する制度と必要な手続について説明し、保護者の申立てがあれば、地域の実情に応じて就学校の変更を認めるなど、柔軟な対応を行う。

外国人の子供の受入れに際し、特に日本語でのコミュニケーション能力の不足等により、ただちに年齢相当学年の教育を受けることが適切でないと認められる場合には、一時的又は正式に日本語能力・学習状況等に応じた下学年への編入学を認めること等も検討する。

エ．日本語の学習支援

「外国人児童生徒受入れの手引き改訂版」（平成 31 年３月文部科学省）等を参考に、外国人の子供の日本語能力に応じた指導を進めるとともに、学校管理職や日本語指導担当教員等に対して外国人児童生徒教育の研修を実施する。

日本語による学習の効果を高めるために、学校における「特別の教育課程」による日本語指導や在籍学級における支援、加配教員の配置、日本語指導補助者・母語支援員の派遣等の指導体制の充実に加えて、ボランティア団体等と連携した学習支援や母語による学習サポート等、放課後等や地域での補習を実施する。

オ．地域ぐるみの取組の促進

親子間のコミュニケーションギャップ、保護者と学校とのコミュニケーションギャップ等の課題への対応については、学校のみに対応を委ねるのではなくＮＰＯ等、国際交流協会、自治会、企業等も含めた地域ぐるみの取組を促進する。

カ．不就学の子供への対応

学校に通っていない又は中途退学した不就学の外国人の子供の実態を把握した上で、外国人の子供が未来への希望を持ち、その能力を地域社会においても最大限発揮できるよう、教育環境の整備を行い、不就学の子供に対する支援等の取組を講じる。その際、地域のＮＰＯ等との連携を図ることにも留意する。

学習の機会を逸した外国人の子供については、本人や保護者が希望すれば、公立の義務教育諸学校への円滑な編入が行われるよう措置する。この際、学校生活を送るために必要な日本語能力が不十分である場合は、本人や保護者の希望に応じ、日本語学校・日本語教室等において受け入れるなどし、学校生活への円滑な適応につなげるための教育・支援等を実施するよう努める。

キ．進路指導・キャリア教育

外国人生徒の高等学校・大学等進学や就職に向けた進路指導・キャリア教育を実施する。

特に、外国人の子供が社会で自立していくためには、高等学校等において適切な教育を受けることが重要であり、高等学校等への進学を促進する観点から、中学校等において外国人の子供やその保護者に対して早い時期からの進路ガイダンス・進路相談等の実施、公立高等学校入学者選抜において外国人生徒を対象とした特別定員枠の設定や受検に際しての配慮等の取組を推進する。

ク．全ての児童生徒を対象とした多文化共生の考え方に基づく教育の推進

国籍等の違いにかかわらず、誰もが社会の構成員であることを学ぶことが重要である。外国人の児童生徒を受け入れていない学校も含めて、全ての児童生徒を対象として、多文化共生や異文化理解の考え方に基づく教育を推進する。その際、外国人の人権尊重の視点に配慮する。

ケ．外国人学校を各種学校等として設置認可する際の要件審査の弾力的取扱い

外国人学校を各種学校又は準学校法人として設置認可の際の校地及び校舎等の自己所有要件等の審査を行うに当たって、地域の実情に応じて、より弾力的な取扱いについて配慮する。

コ．幼児教育制度の周知・多文化対応

保育所等とも連携しながら、情報提供に努めるとともに、言語、習慣面での配慮を行い、外国人の子供の幼児教育に取り組む。

サ．学齢を経過した外国人への配慮

外国又は我が国において様々な事情から義務教育を修了しないまま学齢を経過した者については、学校の収容能力や他の学齢生徒との関係等必要な配慮をした上で、公立の中学校での受入れを検討する。

また、地域の実情に応じて、夜間中学の設置を検討する。夜間中学を設置している地方公共団体においては、夜間中学への入学が可能であることを案内する。

②適正な労働環境の確保

ア．就業支援

外国人の就業機会を確保するため、地域のハローワーク等の関係機関と連携して就業支援を行う。

また、特定技能外国人をはじめとする外国人材の円滑かつ適正な受入れを促進するため、関係機関と連携して、地域の実情に応じて、地域の企業

に対する制度の周知、地域の企業とのマッチング支援、地域における受入れ環境の整備、地域に就労することのメリットの周知等を実施する。

イ．就業環境の整備促進

商工会議所をはじめとする関係機関と連携し、地域の企業と協議の場を持つこと等を通じて、社会保険への加入等の外国人労働者の就業環境の整備を促すとともに、地域社会の構成員としての社会的責任について啓発する。

ウ．起業支援

起業意欲のある外国人住民が、地域経済の特徴や外国人の発想を活かした企業家として地域で活躍できるように、情報提供等を行い、外国人住民の起業を支援する。

③災害時の支援体制の整備

ア．外国人に関する防災対策の推進

訪日外国人及び外国人住民の増加に伴い、災害発生時に被災する外国人の数も増加しており、外国人に対する平常時からの防災情報の周知及び災害発生時における災害そのものや被災者の生活支援、気象に関する情報提供等の重要性が増していることから、外国人に関する防災対策について、防災基本計画及び防災業務計画等を踏まえて各地方公共団体の地域防災計画への位置付けを含めて推進する。

イ．多言語支援のための応援体制の整備

災害発生時に外国人被災者に対する多言語での支援を迅速に実施するために必要な体制の確保のため、地域国際化協会と地方公共団体との連携体制を整備するとともに、外国人住民の増加や国籍等の多様化、自然災害の多発・激甚化を踏まえて連携内容の再確認を行う。また、地方公共団体間で締結している相互支援協定に、多言語での支援体制の整備のために必要な人材の派遣を位置付けるよう検討する。

また、ＮＰＯ等やその他の民間団体も含め、地方公共団体の枠を超えた広域の応援協定の策定を検討する。

なお、感染症の拡大防止の観点から、支援協定に基づく受援業務の選定に当たっては、遠隔地での業務対応の可能性を検討するなど、遠隔地間での感染拡大の抑止に留意する必要がある。

ウ．外国人住民の所在把握

要支援者の所在情報の把握は、防災対策を行う上で不可欠であるため、外国人住民の所在情報について平常時から的確に把握しておく。

エ．自主防災組織等への外国人住民の参画促進

高齢化率が増加を続ける中で、外国人住民を災害時の支援の対象としてだけではなく、災害時の支援の担い手として位置付けることが一層重要となっている。こうした状況を踏まえ、外国人住民が参加しやすい防災訓練となるよう訓練内容の工夫や、行政と連携して外国人住民の自助・共助の担い手となる外国人防災リーダーの育成等により、外国人住民の防災訓練への参加及び自主防災組織等への参画を促進する。

オ．外国人被災者への多様な情報伝達手段の活用

外国人被災者に対し円滑に情報提供が行えるよう、平常時より多言語化した防災マップ等により防災情報の周知を図るとともに、災害時には（一財）自治体国際化協会が提供している災害時多言語表示シートや災害時用ピクトグラム等の活用のほか、ホームページやＳＮＳ等により多言語での情報発信を実施する。

また、通訳ボランティアの育成・支援、連携・協働について、地方公共団体における防災部門と多文化共生施策担当部門の連携をはじめとして、ＮＰＯ等や地域の自主防災組織等、多様な民間主体との連携・協働を図る。

カ．外国人被災者への効果的な情報伝達体制の整備

大規模災害発生時には、災害時外国人支援情報コーディネーターの活用等により、外国人被災者に多言語での支援を行う活動拠点である「災害多言語支援センター」を設置する等、外国人に対し効果的に情報伝達を行うことができる体制を整備する。

キ．避難所における外国人被災者の感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、災害が発生し避難所を開設する場合には感染症対策に万全を期すことが重要になっていることから、令和２年４月に内閣府・消防庁・厚生労働省より地方公共団体に対して発出された、避難所における新型コロナウイルス感染症への対応に係る通知[8]等を踏まえ、災害時に外国人被災者が避難する場合に備え、これまで防災情報として外国人住民に対して周知してきた内容からの変更（密集等を避けた避難方法や避難場所の分散等）については、多言語化した防災マップへの記載等により速やかに広報を行う。

また、多言語対応ができる感染症患者受入可能病院等の把握や遠隔医療通訳等の体制の確保等、避難所で外国人被災者が感染症に罹患した場合に備えた取組を推進する。

[8]「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」（令和2年4月1日付け内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）・消防庁防災課長・厚生労働省結核感染症課長通知）及び「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」（令和2年4月7日付け内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）・消防庁防災課長・厚生労働省結核感染症課長事務連絡）。

④医療・保健サービスの提供

ア．医療機関における多言語対応

対面通訳、電話・映像通訳、機械翻訳（ＡＩ通訳アプリ）等を組み合わせて、地域の実情に応じて、医療機関で必要な医療通訳の体制を確保する。

また、広域的な医療通訳派遣システム（電話・映像通訳を含む。）を構築し、外国人住民に係る医療通訳のニーズと、広域に存在する医療通訳に係る人的資源の効果的なマッチングを図る。国際交流協会、ＮＰＯ等による医療通訳派遣が行われている場合は、こうした団体との連携・協働も検討する。

イ．医療機関における文書等の多言語化

医療機関において、問診票をはじめとする文書等を多言語化し、外国人住民が安心して受診できるようにする。

ウ．外国語対応可能な病院・薬局に関する情報提供

地域の多言語対応が可能な病院や薬局については、ホームページ等により、外国人住民へ積極的に情報提供を行う。

エ．健康診断や健康相談における対応

外国人が多数居住する地域の健康診断や健康相談の実施に際して、多言語対応を行う。

⑤子ども・子育て及び福祉サービスの提供

ア．サービスの利用促進

外国人住民が、必要とする子ども・子育てや福祉のサービスを適切に利用できるよう、サービスの内容や利用の際の手続について、多言語による情報提供を行う。

また、住民基本台帳を活用するなどして、子ども・子育てや福祉サービスを必要とする外国人住民やその世帯（複数国籍世帯[9]を含む。）の把握に努める。

イ．サービス提供時の多言語による支援

母子健康手帳等を多言語化して外国人住民に交付や配布を行うとともに、地方公共団体の窓口やサービスを提供する現場において、多言語対応を行う。また、保育における多文化対応にも留意する。

多言語対応については、ＩＣＴを活用した電話・映像通訳、多言語翻訳アプリ等の活用も検討する。

[9]「複数国籍世帯」:外国人と日本人で構成する一の世帯。

⑥住宅確保のための支援

ア．外国人住民に対する公営住宅の供給

外国人住民について、地域の実情に応じて、可能な限り地域住民と同様の公営住宅の入居申込資格を認める。また、多言語による公営住宅の入居者募集案内等の広報の充実に努める。

イ．外国人住民に対する居住支援の推進

賃貸住宅の仲介を行う不動産業者に関する情報や、住宅に関する慣習やシステム等に関する情報を、外国人住民へ多言語で提供する。

また、外国人が住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）により「住宅確保要配慮者」とされていることを踏まえて、地域の実情に応じて、居住支援協議会の設立、外国人への居住支援を行っている団体との連携や居住支援法人としての指定等を含めて必要な施策を検討し、外国人住民に対する居住支援を推進する。

加えて、居住支援協議会、居住支援法人、受入れ機関、登録支援機関及び不動産関係団体等と連携を図る。

ウ．住宅入居後のオリエンテーションの実施

家庭ゴミ等の一般廃棄物の取扱い等、地域における生活ルールを巡って、外国人住民と日本人住民との間に起こるトラブルは、生活習慣の差異に起因する場合が多いことから、地域のルール等を外国人住民に周知するオリエンテーションの仕組みを、自治会、ＮＰＯ等と連携して構築する。

エ．自治会・町内会等を中心とする取組の推進

平常時・緊急時を問わず、自治会等が中心となって、ＮＰＯ等、その他の民間団体との連携を図りつつ、地域ぐるみで外国人住民を受け入れていくことが重要であるため、自治会等への外国人住民の加入を促すとともに、外国人住民と自治会等が連絡を取ることができる仕組みづくりを推進する。

オ．外国人住民が集住する団地等における相談窓口の設置

外国人住民への入居時の生活情報の提供や、生活相談に対応できる相談窓口を集住団地内に設置する。

⑦感染症流行時における対応

ア．感染症に関する多言語による情報提供及び相談対応

新型コロナウイルス感染症等、感染症の感染拡大に備えるため、国内に在留する外国人に対して、感染症に関する多言語による情報提供や相談対応を行う体制を整備する。

情報発信については、背景となる制度の概要等、外国人が内容を理解するために必要な情報を的確に伝達するよう留意する。また、できる限り、多言語での情報発信についても、遅滞なく適時適切に行うよう留意する。

イ．感染症対策における外国人の人権への配慮

感染症流行時における取組の実施に当たっては、患者・感染者や対策に携わった者等、外国人の人権に配慮することの重要性に留意する。

（３）意識啓発と社会参画支援

①多文化共生の意識啓発・醸成

ア．地域住民等に対する多文化共生の意識啓発

地域住民が外国人住民と共生していくために、住民や企業、ＮＰＯ等を対象に、多文化共生の地域づくりについて啓発を行う。

イ．不当な差別的言動の解消

本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律の制定を踏まえ、地域の実情に応じて、相談体制の整備、教育の充実等及び啓発活動等に取り組むよう努める。

ウ．多文化共生の場づくり

地域において、学校、図書館、公民館等の施設も活用し、ＮＰＯ等と連携しながら、外国人の人権尊重の啓発や地域に多く居住する外国人住民の言語を学ぶ機会を提供する等、地域住民と外国人住民が相互に交流し、多文化共生に関する理解を深める場づくりを推進する。

エ．多文化共生をテーマにした交流イベントの開催

外国人住民の母国の文化や日本文化等を紹介する交流イベントを開催し、地域住民が交流する機会を設ける。

②外国人住民の社会参画支援

ア．キーパーソン・ネットワーク・自助組織等の支援

外国人住民が、地域住民として主体的に地域で活動できるよう、地域の外国人コミュニティのキーパーソンとなるような人物や外国人住民のネットワーク、そして外国人住民の自助組織を支援する。

災害時の支援等、外国人住民が支援者となることにより、支援を受ける外国人住民に対して、よりきめ細かなサービスの提供が可能となることを踏まえて、担い手となる外国人住民の育成を図り、その協力を得る。

イ．外国人住民の意見を地域の施策に反映させる仕組みの導入

審議会や委員会等の会議への外国人住民の参加を促進し、地方公共団体の施策に外国人住民の意見を広く反映させる仕組みを構築する。

ウ．外国人住民の地域社会への参画促進

地域の実情に応じて適切な自立支援体制を整備するとともに、外国人住民の地域社会（自治会、商店街、ＰＴＡ等）への参画を促進する。その際、特に外国人である配偶者や子育て世帯等の地域社会とのつながりの形成に配慮する。

エ．地域社会に貢献する外国人住民の表彰

外国人住民の中には、様々な形で地域社会の構成員として活躍し、地元社会に貢献している人々もいる。そのような活動を評価し、周知することにより、地域社会の理解や外国人住民の活躍を促進するため、表彰を実施する。

（４）地域活性化の推進やグローバル化への対応

①外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応

ア．優れた取組を行う事例や外国人住民の人材の発掘・情報収集

外国人住民が、自らの強みや外国人独自の視点を活かして、地域の魅力に係る情報発信、地域産品を活用した起業、地域の観光資源を活用したインバウンド観光の受入れ等の担い手となる事例やスキルやノウハウを有する外国人住民の人材について、発掘や情報収集に努める。

イ．地域活性化の推進

人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、地域の維持・活性化に向けて、外国人住民との連携・協働を推進する。

ウ．グローバル化への対応

急速に進展するグローバル化に対応し、その恩恵を地域にもたらすため、外国人住民の知見やノウハウの活用を図る。

②留学生の地域における就職促進

ア．留学生の地域における就職促進

増加を続ける留学生においては、卒業後に国内での就職や起業を希望する者も多い。留学生について、高度な専門性や日本語能力を身につけ、日本社会を深く理解する貴重な人材であることを踏まえて、教育機関、企業等と連携し、就職フェアの開催など地域における就職を促進する。

イ．留学生に対する生活支援等

留学生は、地域のまちづくりに参画する者も増えており、多文化共生の地域づくりのキーパーソンとなる可能性を秘めているので、このような観点も踏まえて、地域の実情に応じて、留学生に対する生活支援や地域住民との交流の場の提供を行う。

４．多文化共生施策の推進体制の整備

（１）地方公共団体内部での推進体制の整備

多文化共生の推進に係る指針・計画を策定し、多文化共生施策を計画的かつ総合的に推進するため、地域の実情に応じて、多文化共生施策の推進を所管する担当部署等を庁内に設置するとともに、労政担当部局、各産業分野の人材担当部局、教育担当部局、人権担当部局等の関係部局と横断的に連絡調整を行い、連携を図る。

既に担当部署又は担当者を設置している地方公共団体においては、関係する部署及び機関との間で適切に役割分担がなされるよう留意する。

多文化共生施策の推進を所管する担当部署又は担当者を設置していない地方公共団体においては、地域の実情に応じて、担当部署等を設置し、庁内外で連携がしやすい環境の整備を図ることを検討する。

担当部署等の設置が難しい場合であっても、プロジェクトチーム等により、部局横断的に多文化共生施策の推進体制を整備する。

（２）地域において多文化共生の推進に寄与する組織等との連携・協働

①市区町村

ア．市区町村の役割

市区町村は、地域の実情に応じて、多文化共生の推進に関する指針・計画を策定した上で、外国人住民の最も身近な行政機関として、必要な施策を着実に推進する。その際、積極的に、他の地方公共団体における多文化共生の取組に関する先進的な知見やノウハウの活用を図る。

多文化共生の推進に必要な施策の実施に当たり、他の地方公共団体における多文化共生の取組に関する先進的な知見やノウハウを活かすため、多文化共生アドバイザー、多文化共生マネージャー及び地域国際化推進アドバイザー等の活用を検討する。

イ．各主体の連携・協働

市区町村の多文化共生推進担当部局は、（国際交流協会又は地域国際化協会がある場合はその協力を得て、）ＮＰＯ等をはじめ、地域の外国人住民に関わる組織等の把握に努めるとともに、協議の場を設置するなど、多文化共生施策を推進するため幅広く外国人住民に関わる組織等との連携・協働を図る。

特に、「技能実習」「特定技能」の在留資格の外国人の受入れ機関等、近年新たに外国人住民に関わるようになった組織等も含めて、幅広く地域における多文化共生施策の推進に必要な連携・協働体制を構築する必要が

あることに留意する。

②都道府県

ア．都道府県の役割

都道府県は、地域の実情に応じて、多文化共生の推進に関する指針・計画を策定した上で、必要な施策を着実に推進する。その際、積極的に、他の地方公共団体における多文化共生の取組に関する先進的な知見やノウハウの活用を図る。

特に、広域の地方公共団体として、市区町村に対して、情報提供をはじめ必要な支援を行い、その取組を促進する。

多文化共生の推進に必要な施策の実施に当たり、他の地方公共団体における多文化共生の取組に関する先進的な知見やノウハウを活かすため、多文化共生アドバイザー、多文化共生マネージャー及び地域国際化推進アドバイザー等の活用を検討する。

ＩＣＴの活用を図る場合は、都道府県内の市区町村との間で共同して導入を図ることも検討する。

イ．各主体の連携・協働

都道府県の多文化共生推進担当部局は、地域国際化協会の協力を得て、ＮＰＯ等をはじめ、地域の外国人住民に関わる組織等の把握に努めるとともに、協議の場を設置するなど、多文化共生施策を推進するため幅広く外国人住民に関わる組織等との連携・協働を図る。

特に、「技能実習」「特定技能」の在留資格の外国人の受入れ機関等、近年新たに外国人住民に関わるようになった組織等も含めて、幅広く地域における多文化共生施策の推進に必要な連携・協働体制を構築する必要があることに留意する。

５．多文化共生の推進に係る指針・計画の策定

今後、全国各地において外国人住民の更なる増加も見込まれる中、地方公共団体においては、地域の実情に応じて、多文化共生の推進に係る指針・計画を策定し、多文化共生施策を計画的かつ総合的に推進に取り組むことが必要である。

その際、ノウハウが不足している地方公共団体においては、先進的事例等を共有する「多文化共生地域会議」への参加、先進的な団体の助言やノウハウを提供する「多文化共生アドバイザー制度」の活用が有効である。また、「多文化共生マネージャー」や「地域国際化推進アドバイザー」を活用する方法もある。

既に多文化共生の推進に係る指針・計画を策定している地方公共団体においては、社会経済情勢の変化に対応するための施策を盛り込むなど必要な見直しや改訂を行うとともに、指針等に基づく施策を着実に推進するよう適切に進捗管理を行うことが必要である。

（参考）多文化共生の推進に係る指針・計画策定の手引き

多文化共生の推進に係る指針・計画策定の手引きとして、以下のとおり、記載イメージ及びポイントを示す。必要に応じて、「多文化共生の推進に関する研究会報告書」（令和２年８月）、「多文化共生事例集」（平成 29 年３月）等もあわせて参照されたい。

［記載イメージ］

１．現状と課題

本市において、外国人住民数は、直近５年間で○人（○％）増加している。

また、在留外国人の動向を見ると、直近５年間で、国籍では、Ａ国、Ｂ国及びＣ国からの外国人が増加するとともに、在留資格では、「技能実習」及び「留学生」の外国人が増加している。

また、現在、学齢期の外国人住民は○人に上り、市内の小・中学校○校において、外国人の児童・生徒を受け入れている。

こうした中、外国人住民の支援を行う国際交流協会、ＮＰＯ等及び外国人住民を雇用する企業からは、「○○」、「○○」、「○○」といった課題が指摘されている。また、外国人住民を対象に実施したアンケート調査によると、「○○」や「○○」を求める声が多い。

［ポイント］

○　地域の実情に応じた多文化共生施策の立案・推進の前提として、統計等の既存データを活用して外国人住民数の推移、国籍、在留資格等を把握し、外国人住民の現状と課題を明らかにする。

○　そのほか、必要に応じて、国際交流協会又は地域国際化協会、ＮＰＯ等をはじめ、地域の外国人住民に関わる組織等と連携して、外国人住民の現状と課題を把握するよう努める。

［記載イメージ］

２．計画の目的

本計画は、本市において、多文化共生施策を推進し、次の（１）～（７）を図ることを目的とする。

（１）外国人住民の受入れ主体としての地域環境の整備
（２）外国人住民の人権保障
（３）住民の異文化理解力の向上
（４）多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築
（５）外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献

（６）地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保
（７）受入れ環境の整備による外国人材受入れの実現

［ポイント］

○　「地域における多文化共生推進プラン」の「２．地域において多文化共生施策を推進する意義」を参照し、地域の実情に応じて、計画を策定し、多文化共生施策を推進する目的を明らかにする。

［記載イメージ］

３．基本方針
（１）コミュニケーション支援
　外国人住民等の人数や国籍等の状況に応じて、希少言語ややさしい日本語を含めて多言語対応を推進する。その際、スマートフォンのアプリをはじめＩＣＴを積極的に活用する。
　外国人住民が日常生活及び社会生活を地域住民と共に円滑に営むことができる環境の整備を図るため、外国人住民を雇用する企業や外国人住民の支援を行っているＮＰＯ等と連携し、日本語教育を推進する。
（２）生活支援　（略）
（３）意識啓発と社会参画支援　（略）
（４）地域活性化の推進やグローバル化への対応　（略）

［ポイント］

○　「１．現状と課題」及び「２．計画の目的」を踏まえて、分野（コミュニケーション支援、生活支援等）ごとに、多文化共生施策の推進に係る基本方針を明らかにする。

［記載イメージ］

４．具体的な施策
（１）コミュニケーション支援
①行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備
ア．多言語・やさしい日本語、多様なメディアによる行政・生活情報の提供
　行政情報及び生活情報について、多言語（やさしい日本語を含む。以下同じ。）での情報提供を行う。市内の外国人住民の状況を踏まえて、Ａ語、Ｂ語及びＣ語に重点的に対応することとし、必要に応じて拡充を検討する。
　窓口においては、外国人住民に対応する機会の多い市民課に通訳を配置するほか、ＩＣＴを活用した電話・映像通訳、多言語翻訳アプリ等を活用し、必要な多言語対応の体制を整備する。なお、ＩＣＴを活用する際は、情報の受け手である外国人住民の理解を得て、円滑に意思疎通できるよう、

十分配意する。また、必要に応じて、対応に当たる職員間の経験やノウハウの共有を図るための機会を設ける。

多言語による情報の提供に関しては、公民館をはじめとする公共施設や日本語教室等の効果的な情報伝達ルートを確保するほか、ＳＮＳも積極的に活用する。

イ．一元的相談窓口における外国人住民の生活相談

一元的相談窓口において、外国人住民に対して、行政・生活情報を提供するとともに、地域生活で生じる様々な問題に係る相談に対応する。また、必要に応じて、体制の拡充を検討する。

ウ．ＮＰＯ等や外国人住民との連携による多言語情報の提供

通訳を育成するとともに、外国人住民への支援に取り組むＮＰＯ等のほか、外国人住民やそのコミュニティ組織等と連携して、多言語による情報提供を推進する。

②日本語教育の推進　（略）

③生活オリエンテーションの実施　（略）

（２）生活支援　（略）

（３）意識啓発と社会参画支援　（略）

（４）地域活性化の推進やグローバル化への対応　（略）

［ポイント］

○　「地域における多文化共生推進プラン」の「３．地域における多文化共生を推進するための具体的な施策」や「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に掲載された施策をはじめとする国の施策を参照し、地域の実情に応じて、必要な施策を検討の上、記載する。

［記載イメージ］

５．推進体制

企画部多文化共生推進課が、商工観光部労働政策課、健康福祉部介護福祉課、農林水産部農業振興課及び教育委員会学校教育課をはじめ庁内の関係部局と横断的な連絡調整を行い、多文化共生の推進に係る計画に基づく施策を推進する。また、多文化共生推進本部を設置し、庁内の連携体制の構築を図る。

加えて、多文化共生推進協議会を設置し、関係機関との連携・協力体制の構築を図る。

［ポイント］

○　多文化共生の推進に係る指針・計画を策定し、多文化共生施策を計画的かつ総合的に推進するため、地域の実情に応じて、多文化共生施策の推進

を所管する担当部署等（難しい場合は、プロジェクトチーム）を庁内に設置するとともに、労政担当部局、各産業分野の人材担当部局、教育担当部局、人権担当部局等の関係部局と横断的に連絡調整を行い、連携を図る。

○　既に担当部署又は担当者を設置している地方公共団体においては、関係する部署及び機関との間で適切に役割分担がなされるよう留意する。

資料7

令和５年度
日本語指導が必要な児童生徒の
受入状況等に関する調査結果
結果の概要

令和６年８月

文部科学省

総合教育政策局国際教育課

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託業務として、株式会社サーベイリサーチセンターが実施した令和５年度「外国人の子供の就学状況等及び受入状況等の把握に関する調査事業」の成果をとりまとめたものです。

日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要

調査基準日

令和５年５月１日を基準日としている。

調査実施期間

令和５年８月25日～令和５年11月10日

調査対象

都道府県教育委員会及び市町村教育委員会（特別区を含む）1,788

※ 以下「市町村教育委員会」とする。

※ 広域連合や組合設置の教育委員会については、市区町村単位で回答。

調査手法

都道府県教育委員会を通じ、調査依頼を発出（指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会を介さず直接調査票を配布)。回答はオンライン回答システム、もしくはエクセル調査票で回収。

主な調査項目

（１）日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況

・日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数(外国籍・日本国籍)

・日本語指導が必要な外国籍・日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

（２）日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等

・日本語指導が必要な児童生徒の判断基準別学校数

・特別支援学級での就学決定に当たっての判断方法別地方公共団体数

（３）日本語指導の状況

・日本語指導の指導状況別の児童生徒の在籍人数・在籍学校数

・日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している児童生徒数

（４）日本語指導における「特別の教育課程」の実施状況

（５）日本語指導の内容

（６）日本語指導が必要な生徒の進路状況

・令和４年度に卒業した日本語指導が必要な中学生等の進路別人数

・令和４年度中に修了した日本語指導が必要な高校生等の進路別人数

・日本語指導が必要な中学生等の進路状況

・日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

（７）教育委員会における体制整備

・日本語指導が必要な児童生徒等の受入れに際しての指導体制の整備状況

・学校での日本語指導における ICT 端末等の活用有無別地方公共団体数

・「日本語指導の支援者」「母語支援員」の配置状況

・教育委員会における日本語指導が必要な児童生徒等の教育に関する研修の実施状況

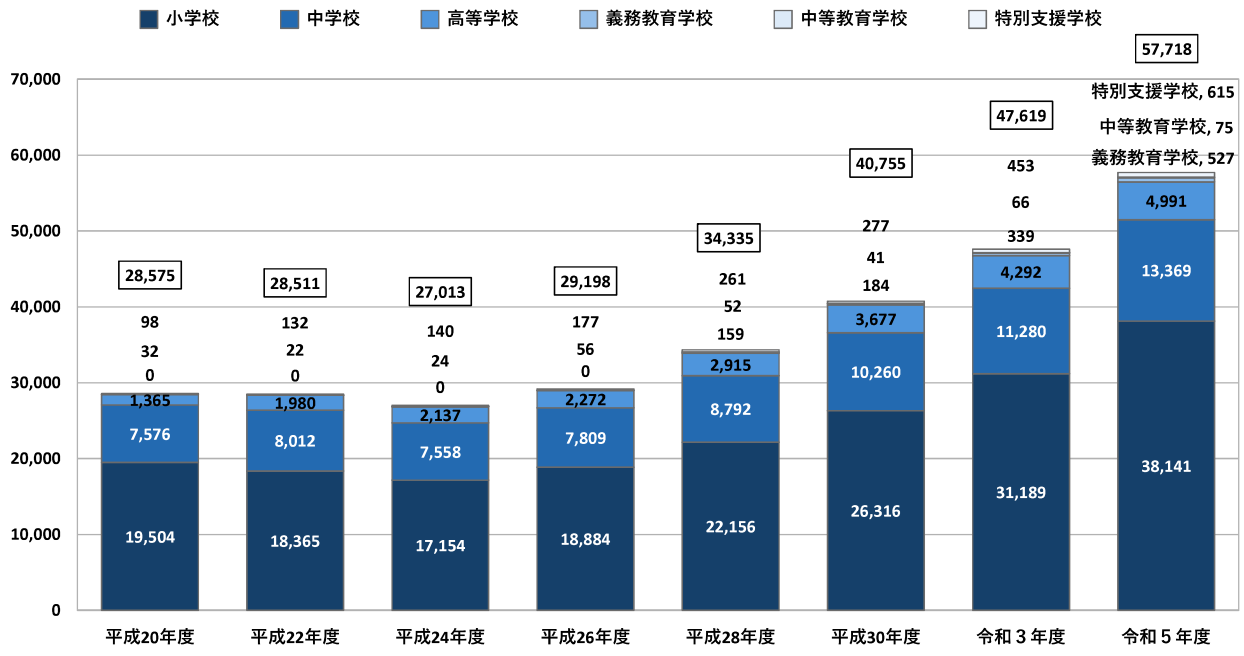
・日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況別地方公共団体数

留意点

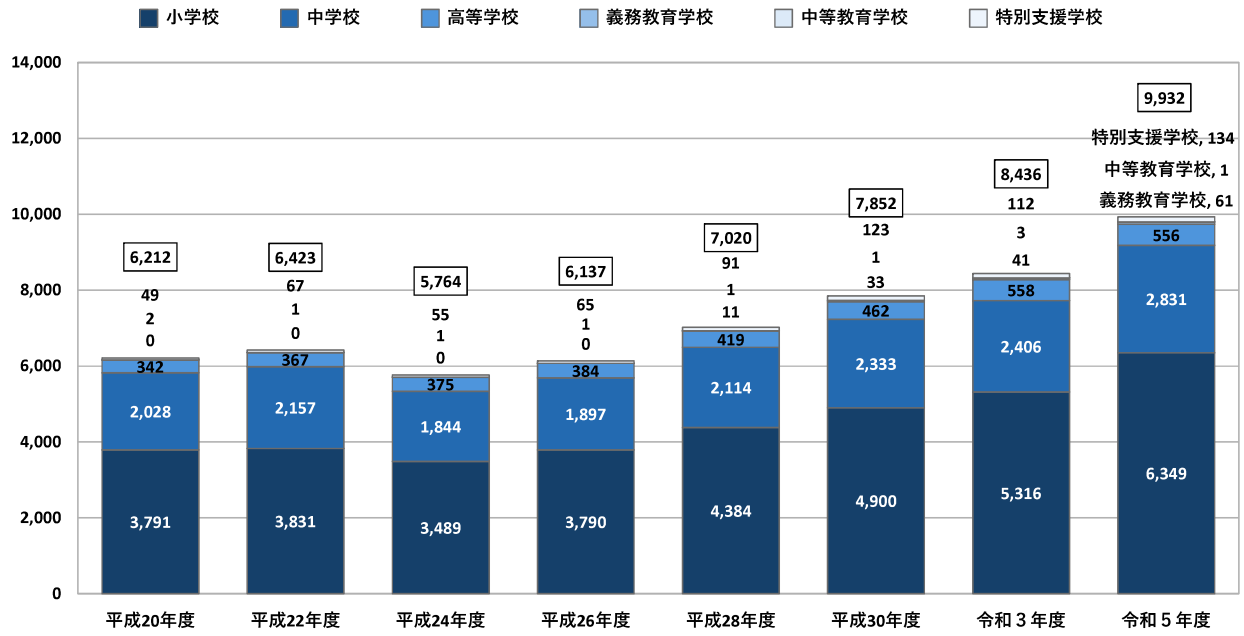
- 本調査における「日本語指導が必要な児童生徒」とは、日本語で日常会話が十分にできない児童生徒、もしくは、日常会話ができても学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じている児童生徒を指す。
- 本調査における「外国籍」の児童生徒とは、地方公共団体が所管する学校に在籍している外国籍を持つ児童生徒を指す。日本国籍との二重国籍者は「日本国籍」として扱う。
- 「ｎ」は、構成比算出の母数（地方公共団体数）を示している。
- 百分率による集計では、回答地方公共団体数（該当質問における該当者数）を 100％として算出し、図表の数字に関しては小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位までを表記している。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が 100％を超えることがある。

1．学校種別在籍状況

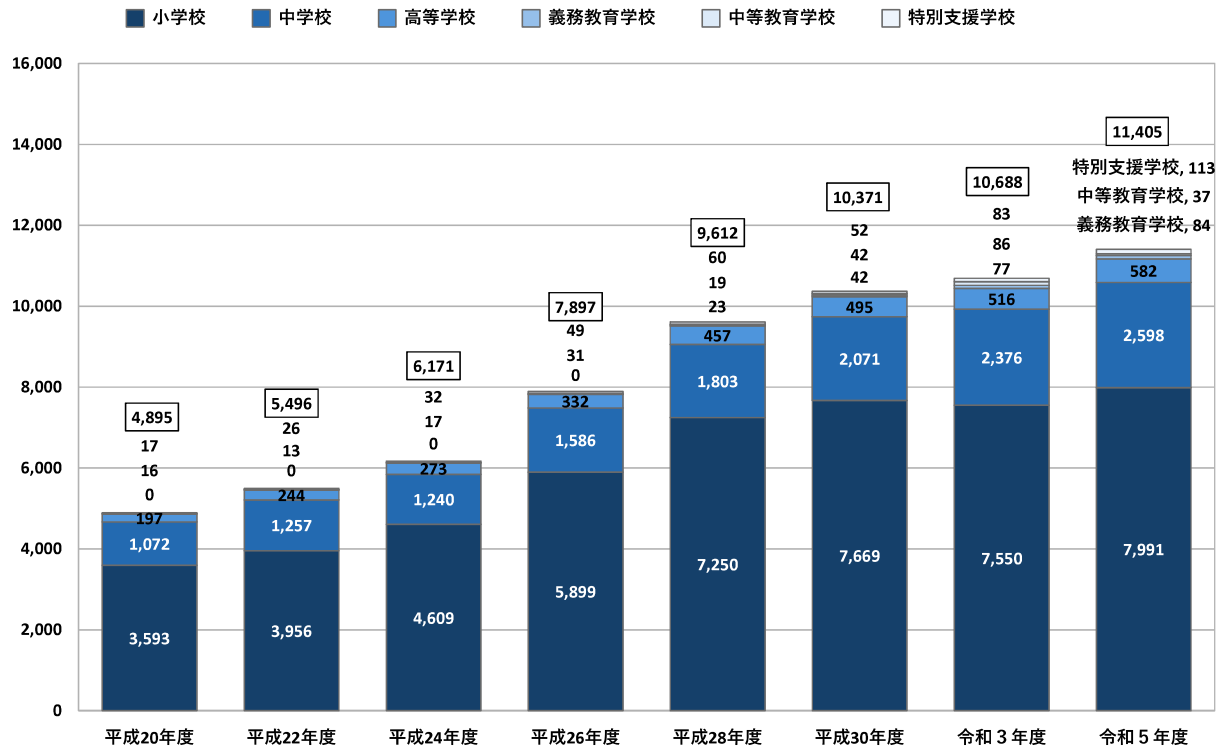
1-1． 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



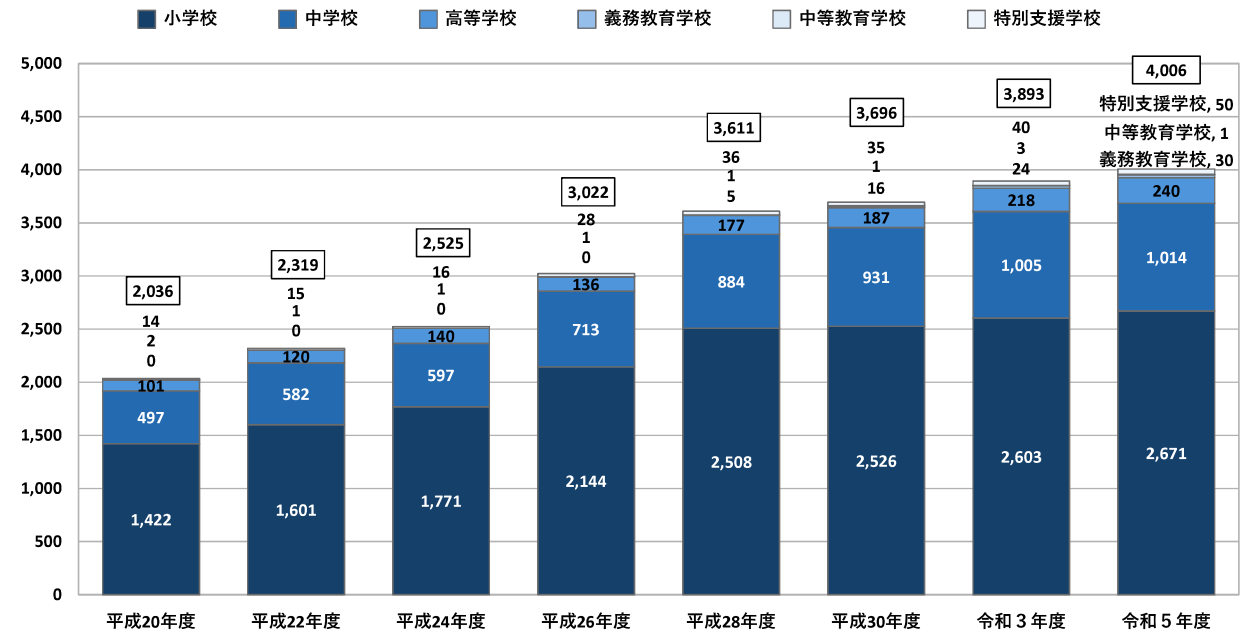
1-2． 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が存在する学校数



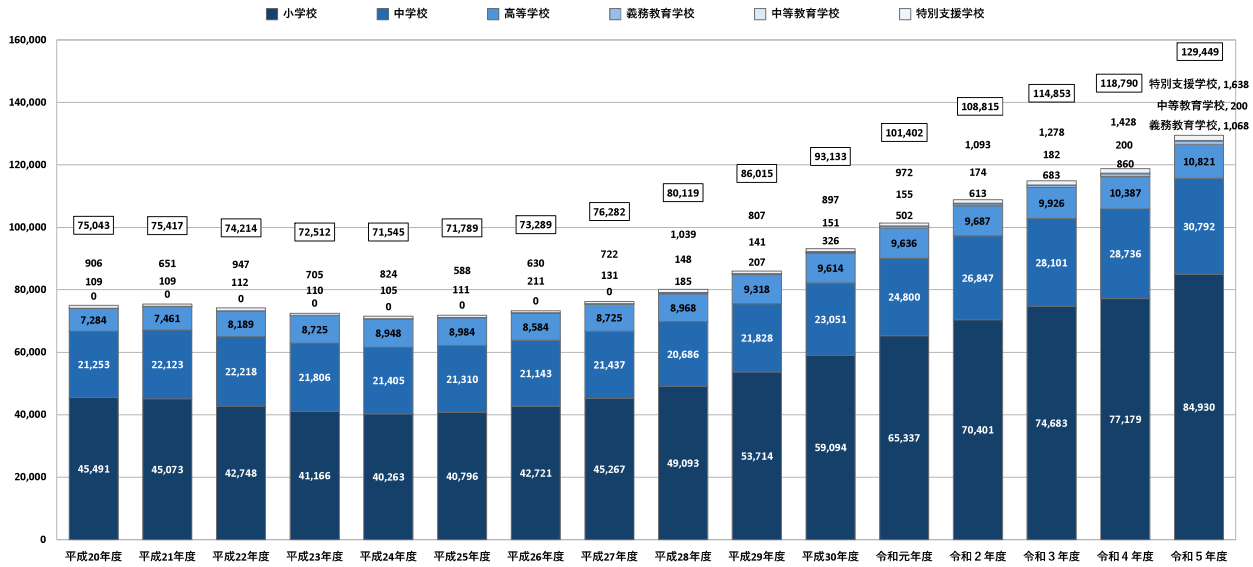
1-3. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数



1-4. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校数



（参考）公立学校に在籍している外国籍の児童生徒数
（出典：文部科学省「学校基本調査」）



1-5. 日本語の指導状況別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

		小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
		令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
（ア）	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	38,141	31,189	13,369	11,280	4,991	4,292	527	339	75	66	615	453	57,718	47,619
（イ）	（ア）のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	35,414	29,356	12,141	10,264	3,808	3,148	401	219	40	41	372	304	52,176	43,332
	構成比：（イ）／（ア）	92.9%	94.1%	90.8%	91.0%	76.3%	73.3%	76.1%	64.6%	53.3%	62.1%	60.5%	67.1%	90.4%	91.0%
（ウ）	（イ）のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	28,135	23,690	9,001	7,897	209		314	158	25	32	31	19	37,715	31,796
	構成比：（ウ）／（イ）	79.4%	80.7%	74.1%	76.9%	5.5%		78.3%	72.1%	62.5%	78.0%	8.3%	6.3%	72.3%	73.4%
（エ）	（ア）のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	155	276	136	95			0	1	0	0	0	1	291	373
（オ）	（ア）のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	733	395	1,028	593			10	2	5	1	4	1	1,780	992
（カ）	（ア）のうち、学齢を超過してから受け入れた児童生徒	117	58	720	606			88	103	0	0	2	3	927	770

※（ウ）の高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）においては、令和5年度から「特別の教育課程」の編成・実施が可能となった。

1-6. 日本語の指導状況別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

（児童・生徒数：人、学校数：校）

		小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
		令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
（ア）	日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	7,991	7,550	2,598	2,376	582	516	84	77	37	86	113	83	11,405	10,688
（イ）	（ア）のうち、学校において特別な配慮に基づく指導（※）を受けている児童生徒	7,074	6,815	2,185	2,051	460	386	80	67	10	50	69	50	9,878	9,419
	構成比：（イ）／（ア）	88.5%	90.3%	84.1%	86.3%	79.0%	74.8%	95.2%	87.0%	27.0%	58.1%	61.1%	60.2%	86.6%	88.1%
（ウ）	（イ）のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	5,211	4,906	1,522	1,399	26		60	43	10	11	10	2	6,839	6,361
	構成比：（ウ）／（イ）	73.7%	72.0%	69.7%	68.2%	5.7%		75.0%	64.2%	100.0%	22.0%	14.5%	4.0%	69.2%	67.5%
（エ）	（ア）のうち、海外から帰国した児童生徒	1,577	1,375	621	593	198	225	36	24	37	39	9	7	2,478	2,263
	構成比：（エ）／（ア）	19.7%	18.2%	23.9%	25.0%	34.0%	43.6%	42.9%	31.2%	100.0%	45.3%	8.0%	8.4%	21.7%	21.2%

1-7. 日本語指導が必要な児童生徒の課程等別・特別支援学級における在籍状況

① 課程等別

	高等学校						高等学校	
	全日制		定時制		通信制			
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
外国籍	2,445	2,041	2,485	2,197	61	54	4,991	4,292
日本国籍	369	268	208	242	5	6	582	516
合計	2,814	2,309	2,693	2,439	66	60	5,573	4,808

（人）

	義務教育学校				義務教育学校	
	前期課程		後期課程			
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
外国籍	329	183	198	156	527	339
日本国籍	63	51	21	26	84	77
合計	392	234	219	182	611	416

（人）

	中等教育学校				中等教育学校	
	前期課程		後期課程			
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
外国籍	38	49	37	17	75	66
日本国籍	16	61	21	25	37	86
合計	54	110	58	42	112	152

（人）

	特別支援学校						特別支援学校	
	小学部		中学部		高等部			
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
外国籍	311	229	114	114	190	110	615	453
日本国籍	47	43	24	15	42	25	113	83
合計	358	272	138	129	232	135	728	536

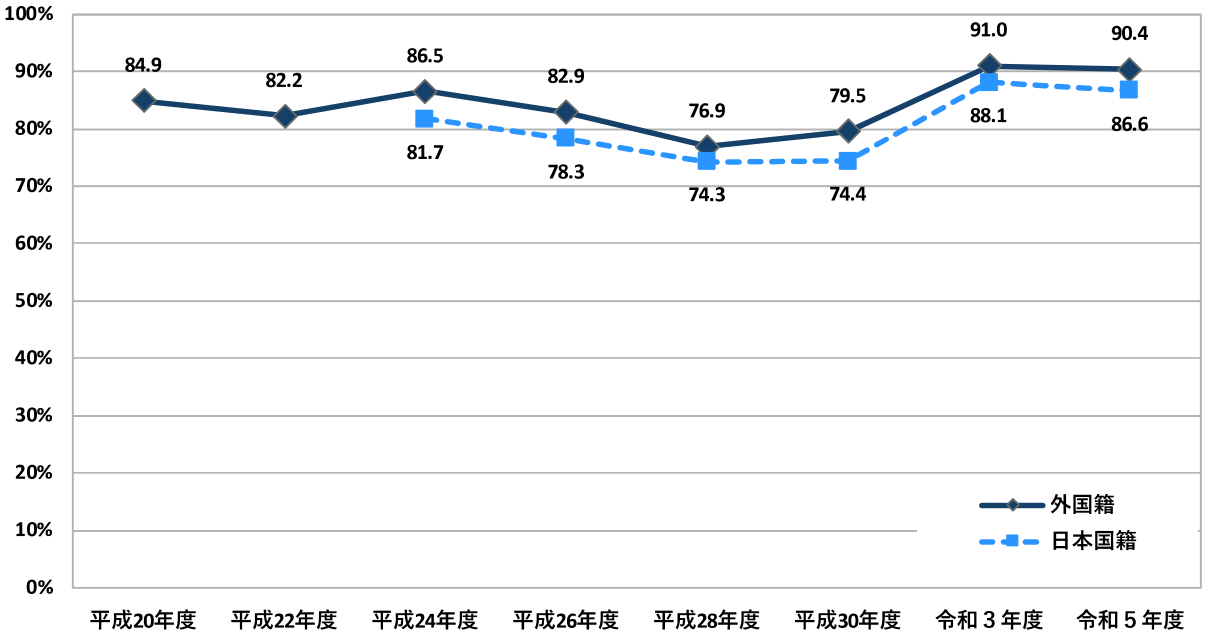
（人）

② 特別支援学級（学校種別･課程別）

	小学校	中学校	義務教育学校		中等教育学校	合計
			前期課程	後期課程	前期課程	
	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度
外国籍	2,143	650	17	7	0	2,817
日本国籍	508	154	3	0	0	665
合計	2,651	804	20	7	0	3,482

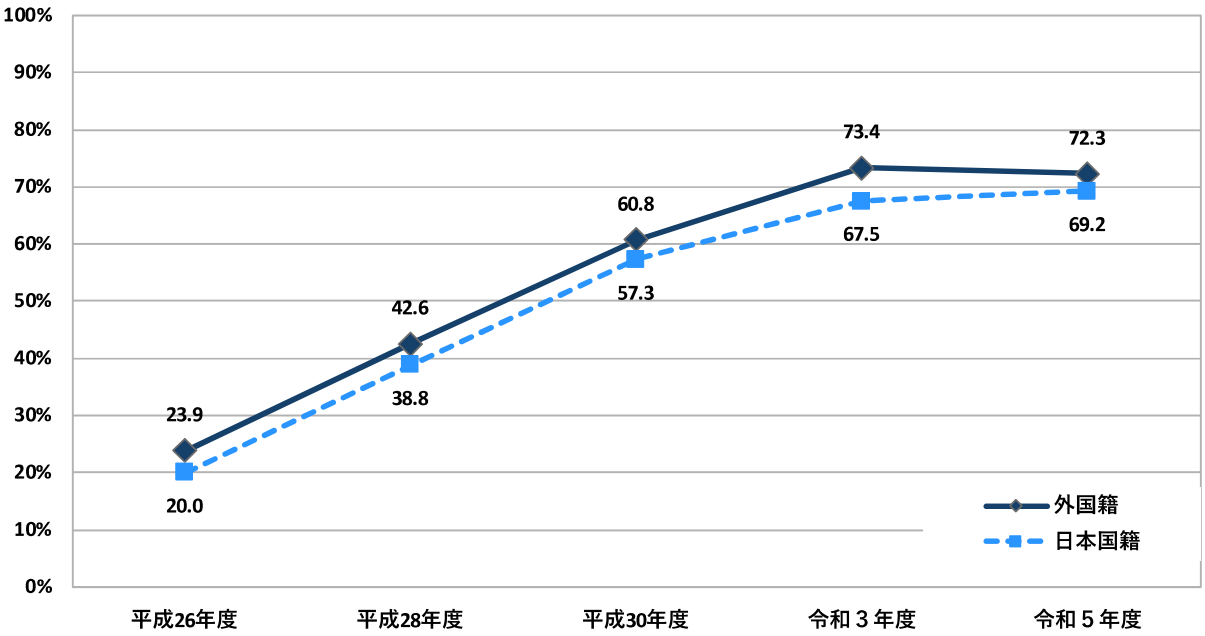
（人）

1-8. 日本語指導が必要な児童生徒のうち学校において特別な配慮に基づく指導を受けている者の割合



※１-５及び１-６の学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒数、構成比を参照。
※特別な配慮に基づく指導とは、当該児童生徒に対して、「特別の教育課程」による日本語指導、並びに教科の補習等在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等を行うこと。

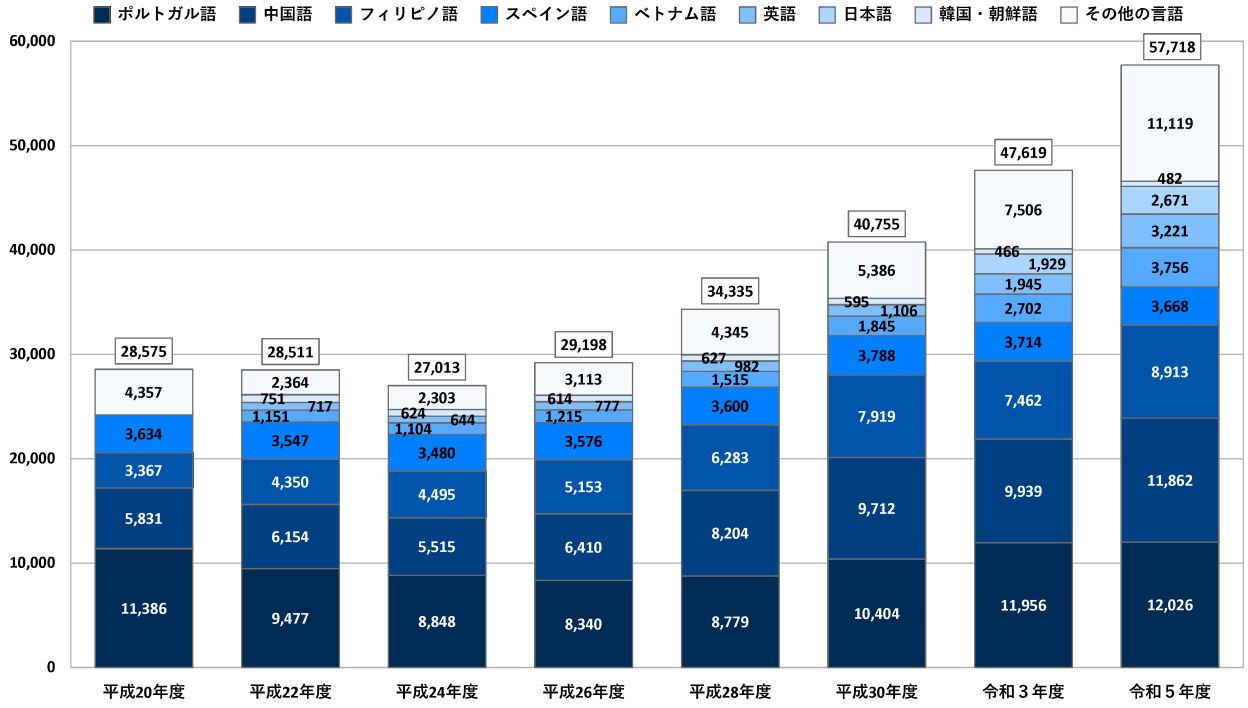
1-9. 1-8のうち「特別の教育課程」による日本語指導を受けている者の割合



※１-５及び１-６の学校において「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数、構成比を参照。

2．言語別在籍状況

2-1．　日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別在籍人数の推移



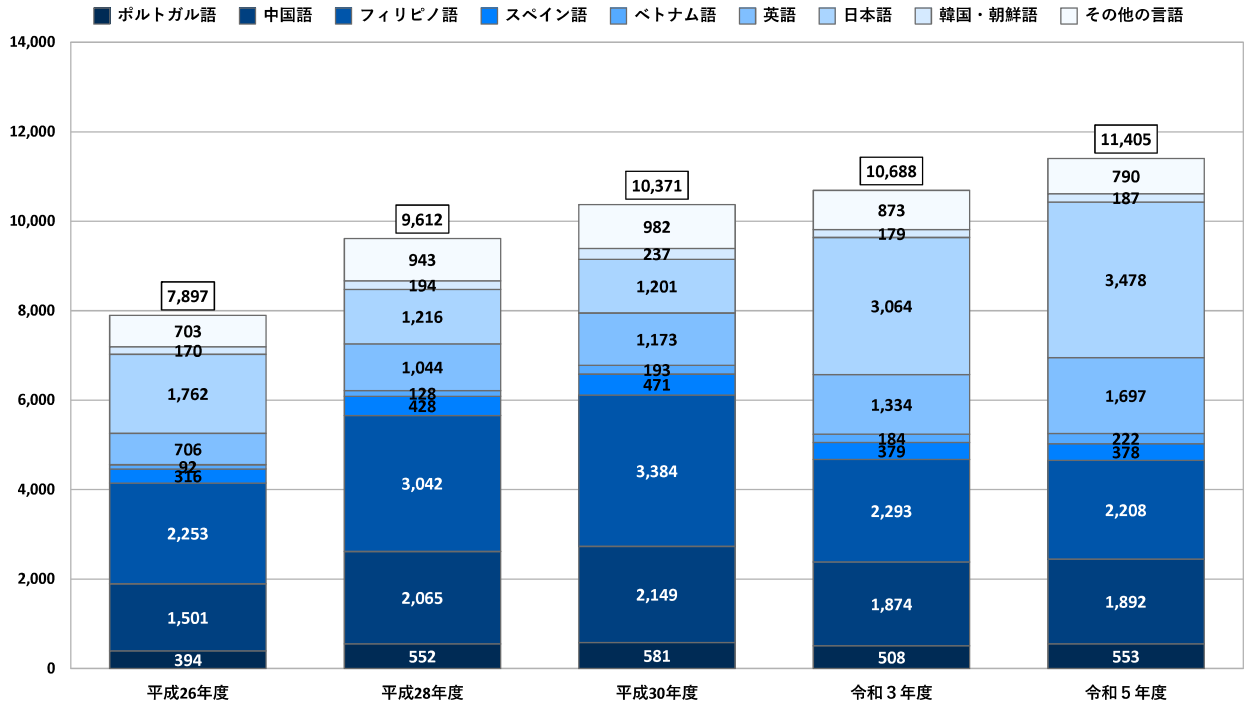
2-2．　言語別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数

		小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
		令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
	合計	38,141	31,189	13,369	11,280	4,991	4,292	527	339	75	66	615	453	57,718	47,619
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア)	日本語	2,050	1,456	444	337	109	88	22	8	0	2	46	38	2,671	1,929
	構成比	5.4%	4.7%	3.3%	3.0%	2.2%	2.1%	4.2%	2.4%	0.0%	3.0%	7.5%	8.4%	4.6%	4.1%
(イ)	英語	2,477	1,454	477	320	184	112	30	31	6	0	47	28	3,221	1,945
	構成比	6.5%	4.7%	3.6%	2.8%	3.7%	2.6%	5.7%	9.1%	8.0%	0.0%	7.6%	6.2%	5.6%	4.1%
(ウ)	韓国・朝鮮語	305	318	112	114	47	24	10	5	3	4	5	1	482	466
	構成比	0.8%	1.0%	0.8%	1.0%	0.9%	0.6%	1.9%	1.5%	4.0%	6.1%	0.8%	0.2%	0.8%	1.0%
(エ)	スペイン語	2,371	2,401	982	972	246	282	11	6	2	1	56	52	3,668	3,714
	構成比	6.2%	7.7%	7.3%	8.6%	4.9%	6.6%	2.1%	1.8%	2.7%	1.5%	9.1%	11.5%	6.4%	7.8%
(オ)	中国語	8,078	6,342	2,574	2,359	1,066	1,084	82	87	34	37	28	30	11,862	9,939
	構成比	21.2%	20.3%	19.3%	20.9%	21.4%	25.3%	15.6%	25.7%	45.3%	56.1%	4.6%	6.6%	20.6%	20.9%
(カ)	フィリピノ語	5,124	4,380	2,506	1,976	1,130	1,022	57	25	6	7	90	52	8,913	7,462
	構成比	13.4%	14.0%	18.7%	17.5%	22.6%	23.8%	10.8%	7.4%	8.0%	10.6%	14.6%	11.5%	15.4%	15.7%
(キ)	ベトナム語	2,953	2,014	551	506	146	121	89	49	0	0	17	12	3,756	2,702
	構成比	7.7%	6.5%	4.1%	4.5%	2.9%	2.8%	16.9%	14.5%	0.0%	0.0%	2.8%	2.6%	6.5%	5.7%
(ク)	ポルトガル語	7,860	8,134	3,194	3,031	664	563	27	29	1	1	280	198	12,026	11,956
	構成比	20.6%	26.1%	23.9%	26.9%	13.3%	13.1%	5.1%	8.6%	1.3%	1.5%	45.5%	43.7%	20.8%	25.1%
(ケ)	その他	6,923	4,690	2,529	1,665	1,399	996	199	99	23	14	46	42	11,119	7,506
	構成比	18.2%	15.0%	18.9%	14.8%	28.0%	23.2%	37.8%	29.2%	30.7%	21.2%	7.5%	9.3%	19.3%	15.8%

（人）

※小数点第2位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

2-3. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍人数の推移



2-4. 言語別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数

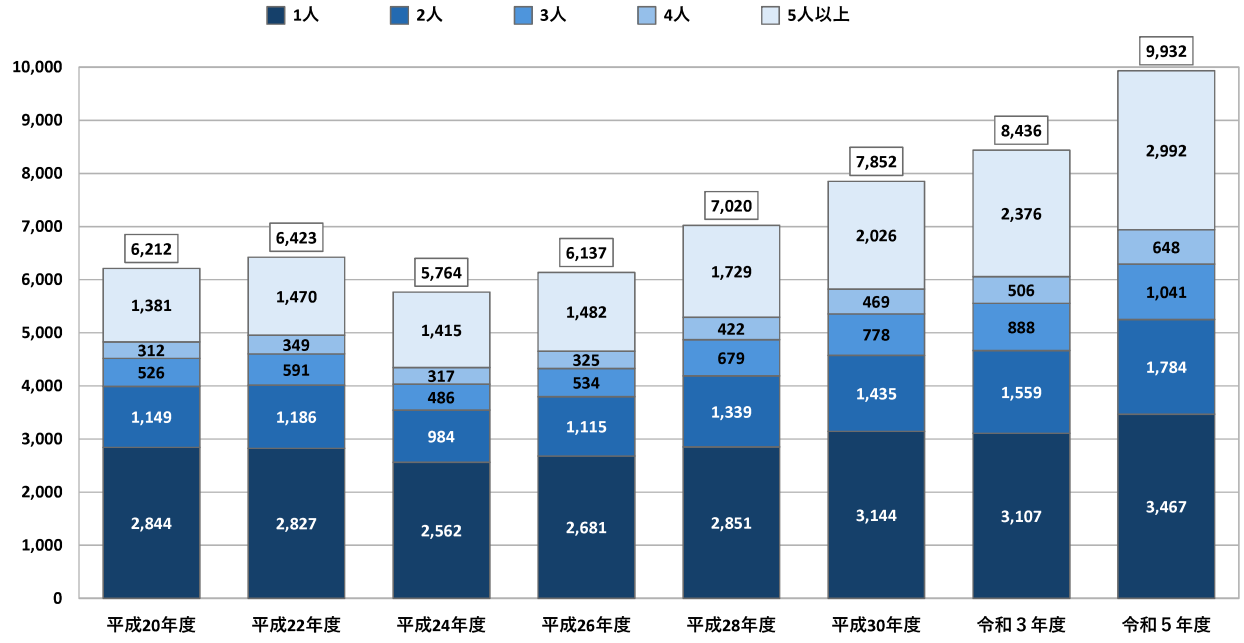
		小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
		令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
	合計	7,991	7,550	2,598	2,376	582	516	84	77	37	86	113	83	11,405	10,688
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア)	日本語	2,648	2,376	671	521	85	68	25	28	10	49	39	22	3,478	3,064
	構成比	33.1%	31.5%	25.8%	21.9%	14.6%	13.2%	29.8%	36.4%	27.0%	57.0%	34.5%	26.5%	30.5%	28.7%
(イ)	英語	1,224	980	354	251	68	46	15	19	11	16	25	22	1,697	1,334
	構成比	15.3%	13.0%	13.6%	10.6%	11.7%	8.9%	17.9%	24.7%	29.7%	18.6%	22.1%	26.5%	14.9%	12.5%
(ウ)	韓国・朝鮮語	121	106	48	56	13	12	0	0	3	3	2	2	187	179
	構成比	1.5%	1.4%	1.8%	2.4%	2.2%	2.3%	0.0%	0.0%	8.1%	3.5%	1.8%	2.4%	1.6%	1.7%
(エ)	スペイン語	254	237	85	106	26	23	8	6	2	3	3	4	378	379
	構成比	3.2%	3.1%	3.3%	4.5%	4.5%	4.5%	9.5%	7.8%	5.4%	3.5%	2.7%	4.8%	3.3%	3.5%
(オ)	中国語	1,302	1,329	453	416	117	115	5	2	6	7	9	5	1,892	1,874
	構成比	16.3%	17.6%	17.4%	17.5%	20.1%	22.3%	6.0%	2.6%	16.2%	8.1%	8.0%	6.0%	16.6%	17.5%
(カ)	フィリピノ語	1,384	1,441	611	664	182	169	10	6	0	2	21	11	2,208	2,293
	構成比	17.3%	19.1%	23.5%	27.9%	31.3%	32.8%	11.9%	7.8%	0.0%	2.3%	18.6%	13.3%	19.4%	21.5%
(キ)	ベトナム語	174	124	39	51	4	3	5	4	0	0	0	2	222	184
	構成比	2.2%	1.6%	1.5%	2.1%	0.7%	0.6%	6.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	1.9%	1.7%
(ク)	ポルトガル語	329	355	176	115	29	23	3	3	2	2	14	10	553	508
	構成比	4.1%	4.7%	6.8%	4.8%	5.0%	4.5%	3.6%	3.9%	5.4%	2.3%	12.4%	12.0%	4.8%	4.8%
(ケ)	その他	555	602	161	196	58	57	13	9	3	4	0	5	790	873
	構成比	6.9%	8.0%	6.2%	8.2%	10.0%	11.0%	15.5%	11.7%	8.1%	4.7%	0.0%	6.0%	6.9%	8.2%

（人）

※小数点第2位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

3．在籍人数別学校数

3-1． 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数の推移

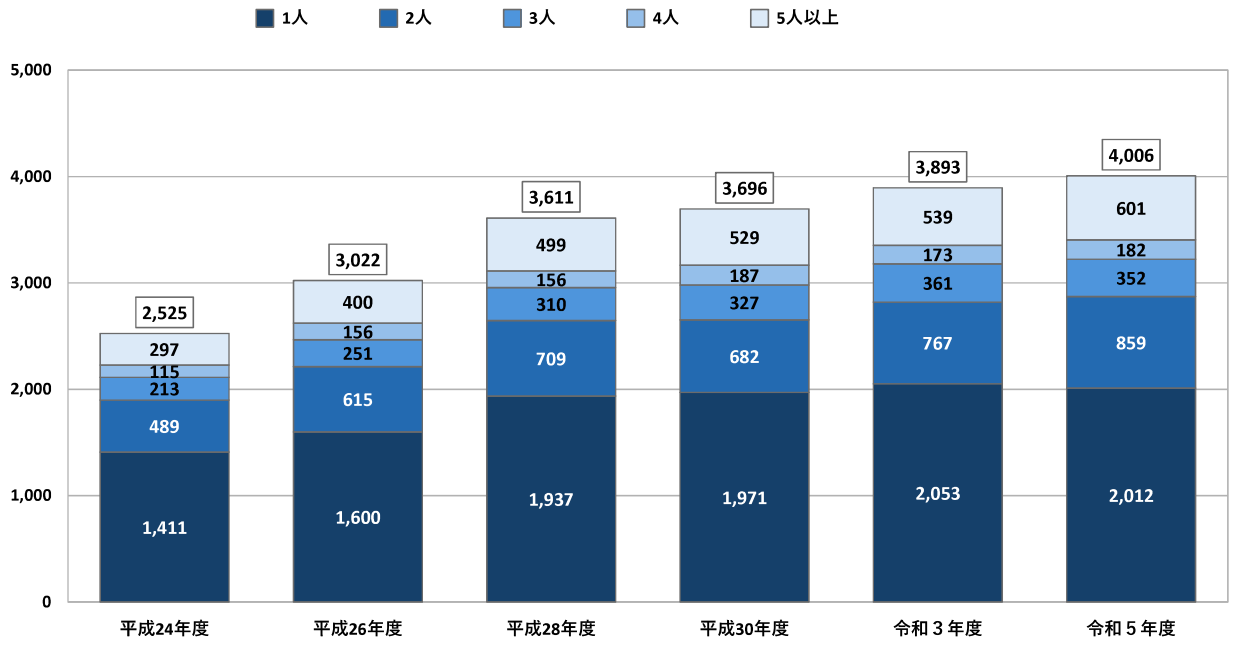


3-2． 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

		小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
		令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
	合計	6,349	5,316	2,831	2,406	556	558	61	41	1	3	134	112	9,932	8,436
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア)	１人	2,038	1,825	1,177	1,022	184	197	12	10	0	1	56	52	3,467	3,107
	構成比	32.1%	34.3%	41.6%	42.5%	33.1%	35.3%	19.7%	24.4%	0.0%	33.3%	41.8%	46.4%	34.9%	36.8%
(イ)	２人	1,152	1,012	529	452	76	66	10	8	0	0	17	21	1,784	1,559
	構成比	18.1%	19.0%	18.7%	18.8%	13.7%	11.8%	16.4%	19.5%	0.0%	0.0%	12.7%	18.8%	18.0%	18.5%
(ウ)	３人	689	569	278	248	50	57	8	5	0	0	16	9	1,041	888
	構成比	10.9%	10.7%	9.8%	10.3%	9.0%	10.2%	13.1%	12.2%	0.0%	0.0%	11.9%	8.0%	10.5%	10.5%
(エ)	４人	446	334	160	125	26	40	6	3	0	1	10	3	648	506
	構成比	7.0%	6.3%	5.7%	5.2%	4.7%	7.2%	9.8%	7.3%	0.0%	33.3%	7.5%	2.7%	6.5%	6.0%
(オ)	５人以上１０人未満	1,017	750	363	287	90	83	13	5	0	0	17	15	1,500	1,140
	構成比	16.0%	14.1%	12.8%	11.9%	16.2%	14.9%	21.3%	12.2%	0.0%	0.0%	12.7%	13.4%	15.1%	13.5%
(カ)	１０人以上２０人未満	591	473	190	146	58	58	5	8	0	0	13	8	857	693
	構成比	9.3%	8.9%	6.7%	6.1%	10.4%	10.4%	8.2%	19.5%	0.0%	0.0%	9.7%	7.1%	8.6%	8.2%
(キ)	２０人以上３０人未満	217	169	66	67	21	21	4	0	0	0	2	3	310	260
	構成比	3.4%	3.2%	2.3%	2.8%	3.8%	3.8%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.7%	3.1%	3.1%
(ク)	３０人以上５０人未満	127	124	46	44	31	22	1	1	0	0	3	1	208	192
	構成比	2.0%	2.3%	1.6%	1.8%	5.6%	3.9%	1.6%	2.4%	0.0%	0.0%	2.2%	0.9%	2.1%	2.3%
(ケ)	５０人以上１００人未満	65	51	20	14	19	13	2	0	1	1	0	0	107	79
	構成比	1.0%	1.0%	0.7%	0.6%	3.4%	2.3%	3.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.9%
(コ)	１００人以上２００人未満	6	8	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	9	11
	構成比	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
(サ)	２００人以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	１００人以上	7	9	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	10	12
	構成比	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%

（校）

3-3. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数の推移



3-4. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

		小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
		令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
	合計	2,671	2,603	1,014	1,005	240	218	30	24	1	3	50	40	4,006	3,893
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア)	１人	1,238	1,316	603	586	127	116	11	10	0	0	33	25	2,012	2,053
	構成比	46.3%	50.6%	59.5%	58.3%	52.9%	53.2%	36.7%	41.7%	0.0%	0.0%	66.0%	62.5%	50.2%	52.7%
(イ)	２人	605	530	188	189	51	43	9	0	0	0	6	5	859	767
	構成比	22.7%	20.4%	18.5%	18.8%	21.3%	19.7%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	12.5%	21.4%	19.7%
(ウ)	３人	262	239	64	89	23	23	1	6	0	0	2	4	352	361
	構成比	9.8%	9.2%	6.3%	8.9%	9.6%	10.6%	3.3%	25.0%	0.0%	0.0%	4.0%	10.0%	8.8%	9.3%
(エ)	４人	124	119	39	35	13	14	3	3	0	0	3	2	182	173
	構成比	4.6%	4.6%	3.8%	3.5%	5.4%	6.4%	10.0%	12.5%	0.0%	0.0%	6.0%	5.0%	4.5%	4.4%
(オ)	５人以上１０人未満	294	260	77	63	20	15	5	4	0	0	5	4	401	346
	構成比	11.0%	10.0%	7.6%	6.3%	8.3%	6.9%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	8.9%
(カ)	１０人以上２０人未満	123	113	28	38	5	6	1	1	0	1	1	0	158	159
	構成比	4.6%	4.3%	2.8%	3.8%	2.1%	2.8%	3.3%	4.2%	0.0%	33.3%	2.0%	0.0%	3.9%	4.1%
(キ)	２０人以上３０人未満	16	19	10	5	0	1	0	0	0	1	0	0	26	26
	構成比	0.6%	0.7%	1.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.7%
(ク)	３０人以上５０人未満	6	3	4	0	1	0	0	0	1	1	0	0	12	4
	構成比	0.2%	0.1%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%
(ケ)	５０人以上１００人未満	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	構成比	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
(コ)	１００人以上２００人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(サ)	２００人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	１００人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

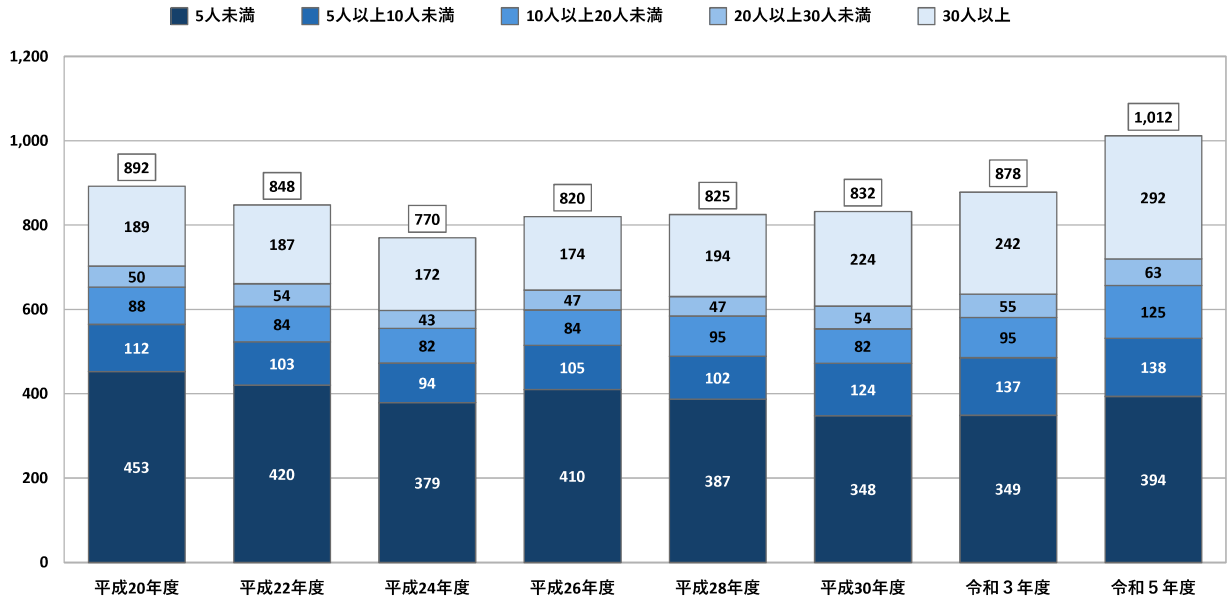
（校）

3-5. 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数

	外国籍	日本国籍	外国籍又は日本国籍いずれかの児童生徒が在籍している学校数
	令和５年度	令和５年度	令和５年度
合計	9,932	4,006	11,123
構成比	100.0%	100.0%	100.0%
（ア） １人	3,467	2,012	3,803
構成比	34.9%	50.2%	34.2%
（イ） ２人	1,784	859	1,984
構成比	18.0%	21.4%	17.8%
（ウ） ３人	1,041	352	1,180
構成比	10.5%	8.8%	10.6%
（エ） ４人	648	182	718
構成比	6.5%	4.5%	6.5%
（オ） ５人以上１０人未満	1,500	401	1,612
構成比	15.1%	10.0%	14.5%
（カ） １０人以上２０人未満	857	158	1,020
構成比	8.6%	3.9%	9.2%
（キ） ２０人以上３０人未満	310	26	382
構成比	3.1%	0.6%	3.4%
（ク） ３０人以上５０人未満	208	12	264
構成比	2.1%	0.3%	2.4%
（ケ） ５０人以上１００人未満	107	4	143
構成比	1.1%	0.1%	1.3%
（コ） １００人以上２００人未満	9	0	16
構成比	0.1%	0.0%	0.1%
（サ） ２００人以上	1	0	1
構成比	0.0%	0.0%	0.0%
１００人以上	10	0	17
構成比	0.1%	0.0%	0.2%

4．在籍人数別市町村数

4-1．　日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別市町村数の推移



4-2．　日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別市町村数

		外国籍		日本国籍		外国籍又は日本国籍いずれかの児童生徒が在籍している市町村数
		令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度
合計	市町村数	1,012	878	716	666	1,080
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5人未満	市町村数	394	349	383	360	409
	構成比	38.9%	39.7%	53.5%	54.1%	37.9%
5人以上10人未満	市町村数	138	137	120	109	150
	構成比	13.6%	15.6%	16.8%	16.4%	13.9%
10人以上15人未満	市町村数	73	60	51	53	73
	構成比	7.2%	6.8%	7.1%	8.0%	6.8%
15人以上20人未満	市町村数	52	35	39	41	62
	構成比	5.1%	4.0%	5.4%	6.2%	5.7%
20人以上25人未満	市町村数	34	32	22	20	30
	構成比	3.4%	3.6%	3.1%	3.0%	2.8%
25人以上30人未満	市町村数	29	23	18	11	28
	構成比	2.9%	2.6%	2.5%	1.7%	2.6%
30人以上50人未満	市町村数	73	61	37	36	79
	構成比	7.2%	6.9%	5.2%	5.4%	7.3%
50人以上100人未満	市町村数	77	75	35	22	90
	構成比	7.6%	8.5%	4.9%	3.3%	8.3%
100人以上200人未満	市町村数	69	54	5	8	71
	構成比	6.8%	6.2%	0.7%	1.2%	6.6%
200人以上	市町村数	73	52	6	6	88
	構成比	7.2%	5.9%	0.8%	0.9%	8.1%

５．日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等について

日本語指導が必要な児童生徒の判断基準別学校数

	小学校	中学校	高等学校	義務教育学校	中等教育学校	特別支援学校	合計	
	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和３年度
（ア） ＤＬＡや類似の日本語能力測定方法により、判定している。	1,636	595	90	26	1	3	2,351	2,165
（イ） 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	6,908	3,042	596	65	1	150	10,762	9,471
（ウ） 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	2,764	1,369	147	27	1	16	4,324	3,219
（エ） その他	646	342	129	5	0	16	1,138	818

（校）

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答（全校種） 外国籍9,932校 日本国籍4,006校。
※JSL評価参照枠等、客観的な言語測定基準で判定されていれば（ア）に該当。
※複数回答可。

6．日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導の内容等について

6-1． 日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容別学校数

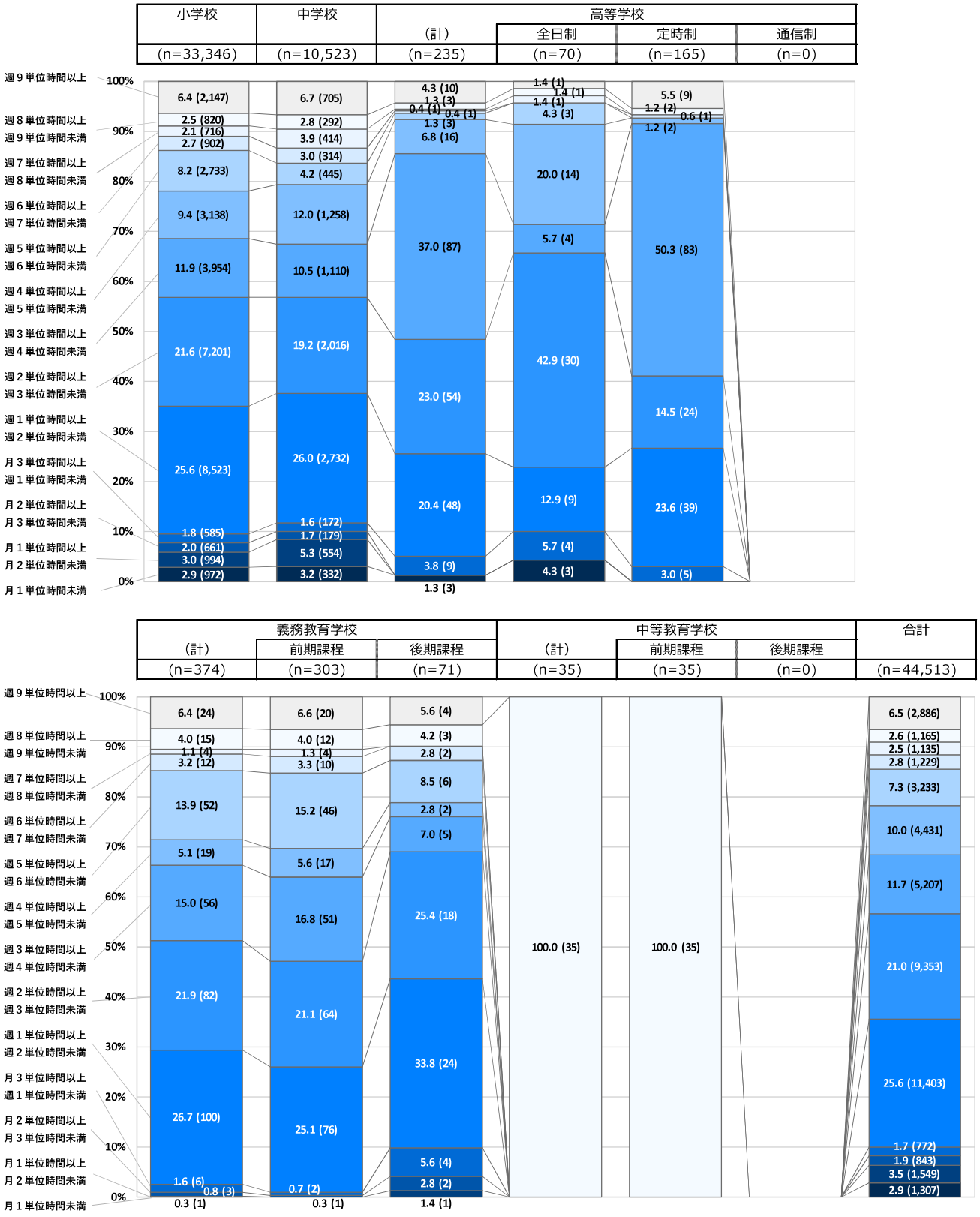
① 日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容別学校数

	小学校	中学校	高等学校	義務教育学校	中等教育学校	特別支援学校	合計	
	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和３年度
（ア）【小・中学校】サバイバル日本語	3,982	1,461		40	1	49	5,533	4,002
（イ）【小・中学校】日本語基礎	5,316	2,207		49	1	49	7,622	6,435
（ウ）【小・中学校】技能別日本語	2,805	1,284		32	1	12	4,134	3,631
（エ）【小・中学校】日本語と教科の統合学習	2,654	1,141		33	1	11	3,840	3,333
（オ）【小・中学校】教科の補習	4,412	1,831		48	1	7	6,299	6,088
（カ）【小・中学校】その他	486	311		6	0	22	825	741
（キ）【高等学校】生活のための日本語			273		0	34	307	
（ク）【高等学校】日本語基礎			300		1	25	326	
（ケ）【高等学校】技能別日本語			181		1	8	190	
（コ）【高等学校】日本語プロジェクト			47		0	5	52	
（サ）【高等学校】その他			192		0	15	207	

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答（全校種） 外国籍9,932校 日本国籍4,006校。
※複数回答可。

【小・中学校】
（ア）「サバイバル日本語」：挨拶や体調を伝える言葉、教科名や身の回りの物の名前などを知って使えるようにする
（イ）「日本語基礎」：文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける
（ウ）「技能別日本語」：「聞く」「話す」「読む」「書く」の言葉の４つの技能のうち、どれか一つに焦点を絞った学習
（エ）「日本語と教科の統合学習」：ＪＳＬカリキュラム
（オ）「教科の補習」：在籍学級での学習内容を先行して学習したり、復習したりする
【高等学校】
（キ）「生活のための日本語」：日本での学校・社会生活を送れるようにするために必要な日本語の語彙・表現を学ぶプログラム
（ク）「日本語基礎」：日本語の基礎的な構造・意味・機能を理解し、生活場面や学習場面で運用できるようになるプログラム
（ケ）「技能別日本語」：「聞く」「話す」「読む」「書く」の４技能の力を高めるプログラム
（コ）「日本語プロジェクト」：課題解決活動（プロジェクト）を通して、思考判断表現する力を高めるプログラム

6-2. 日本語指導における「特別の教育課程」の指導時間別児童生徒数



※令和５年５月１日時点で教育委員会に届出されている「特別の教育課程」の編成・実施計画に基づく回答である。
※令和５年度間を通じて、児童生徒の日本語能力の伸びに応じて指導時間を変動させることを当初から想定し、「特別の教育課程」の編成・実施計画に記載されている場合は、平均的な週当たりの単位時間の回答としている。

6-3. 「特別の教育課程」による指導を実施していない場合の理由別学校数

	小学校	中学校	高等学校				義務教育学校		
			（計）	全日制	定時制	通信制	（計）	前期課程	後期課程
	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度
（ア） 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がいないため	1,968	927	382	251	140	10	16	14	10
（イ） 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	1,276	714	385	248	147	9	14	11	9
（ウ） 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	823	442	220	147	78	4	7	6	4
（エ） 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	629	335	201	129	77	4	6	4	4
（オ） 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	1,096	661	189	126	65	6	15	11	9
（カ） 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	1,149	489	231	166	70	4	14	8	11
（キ） その他	435	173	118	70	52	2	6	4	4

	中等教育学校			特別支援学校				合計	
	（計）	前期課程	後期課程	（計）	小学部	中学部	高等部		
	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度	令和３年度
（ア） 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がいないため	0	0	0	42	28	18	24	3,335	2,330
（イ） 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	1	0	1	54	39	19	30	2,444	1,599
（ウ） 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	1	0	1	16	11	6	8	1,509	892
（エ） 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	0	0	0	20	12	6	16	1,191	612
（オ） 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	0	0	0	27	18	12	13	1,988	1,444
（カ） 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	0	0	0	67	39	25	36	1,950	1,643
（キ） その他	1	1	0	53	35	28	24	786	633

（校）

※学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けていない児童生徒が在籍している学校の回答。
※複数回答可。

「その他」回答例：

- 語学支援員が付いて、一斉授業の中で個別の指導を行っているため。
- 子ども多文化共生サポーターの配置により、同室指導による体制をとっている。
- 学校支援ボランティア派遣を利用し、毎週水曜日の放課後に学習支援を受けている。

等

7．日本語指導が必要な中学生等の進路状況

※今回の調査では「令和４年度」の卒業者数を聴取している。

※中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校（中学部）が対象。

① 進学率

	中学校等を卒業した生徒数		中学校等を卒業した後高等学校や専修学校などの教育機関等（※1）に進学等した生徒数		進学率	
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
日本語指導が必要な中学生等	4,464	4,216	4,029	3,791	90.3%	89.9%
全中学生等	1,008,419（※2）	983,810（※3）	998,557（※2）	975,671（※3）	99.0%	99.2%

（※1） 専修学校（高等課程、一般課程）、公共職業能力開発施設等を含む
（※2）「令和５年度学校基本調査」を基に算出
（※3）「令和３年度学校基本調査」を基に算出

② 就職率

	中学校等を卒業した生徒数		中学校等を卒業した後就職した生徒数		就職率	
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
日本語指導が必要な中学生等	4,464	4,216	78	100	1.7%	2.4%
全中学生等	1,008,419（※2）	983,810（※3）	1,821（※2）	1,761（※3）	0.2%	0.2%

（※2）「令和５年度学校基本調査」を基に算出
（※3）「令和３年度学校基本調査」を基に算出

③ 進学も就職もしていない者の率

	中学校等を卒業した生徒数		中学校等を卒業した後進学・就職（・帰国）していない生徒数（不詳、死亡は除く）		進学も就職もしていない者の率	
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
日本語指導が必要な中学生等	4,464	4,216	225	212	5.0%	5.0%
全中学生等	1,008,419（※2）	983,810（※3）	7,981（※2）	6,328（※3）	0.8%	0.6%

（※2）「令和５年度学校基本調査」を基に算出
（※3）「令和３年度学校基本調査」を基に算出

8．日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

※今回の調査では「令和４年度」の卒業者数を聴取している。

※高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校（高等部）が対象。

8-1． 中途退学率

	在籍している生徒数		中途退学した生徒数		中退率	
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
日本語指導が必要な高校生等（特別支援学校の高等部は除く）	4,335	3,931	370	264	8.5%	6.7%
全高校生等（特別支援学校の高等部は除く）	1,999,163（※1）	2,132,224（※2）	22,631（※3）	20,283（※4）	1.1%	1.0%

（※1）「令和４年度学校基本調査」を基に算出。
（※2）「令和２年度学校基本調査」を基に算出。
（※3）「令和４年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に算出。
（※4）「令和２年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に算出。

8-2． 進路状況

① 進学率

	高等学校等を卒業した生徒数		高等学校等を卒業した後大学や専修学校などの教育機関等（※5）に進学等した生徒数		進学率	
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
日本語指導が必要な高校生等	1,010	951	471	493	46.6%	51.8%
全高校生等	668,892（※6）	712,927（※7）	501,533（※6）	523,223（※7）	75.0%	73.4%

（※5） 短期大学、専門学校、各種学校を含む。
（※6）「令和５年度学校基本調査」を基に算出。
（※7）「令和３年度学校基本調査」を基に算出。

② 就職者における非正規就職率

	高等学校等を卒業した後就職した生徒数		高等学校等を卒業した後非正規又は一時的に就職した生徒数		就職者における非正規就職率	
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
日本語指導が必要な高校生等（全日制・定時制・通信制高校及び中等教育学校後期課程のみ）	352	228	136	89	38.6%	39.0%
全高校生等（全日制・定時制高校及び中等教育学校後期課程のみ）	115,091（※6）	134,965（※7）	3,566（※6）	4,401（※7）	3.1%	3.3%

（※6）「令和５年度学校基本調査」を基に算出。
（※7）「令和３年度学校基本調査」を基に算出。

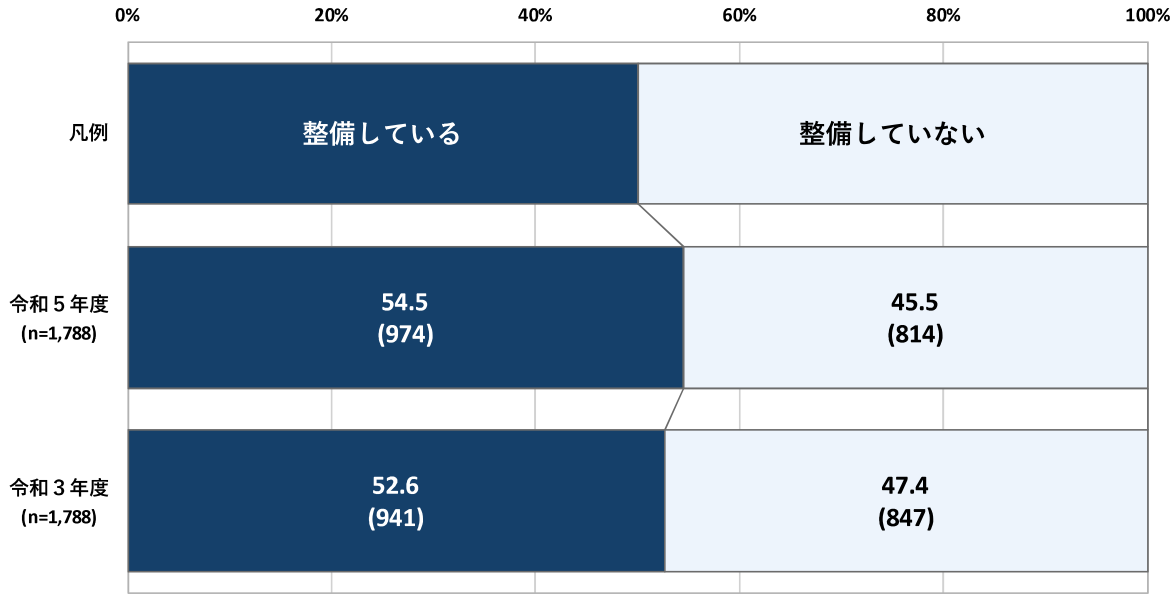
③ 進学も就職もしていない者の率

	高等学校等を卒業した生徒数		高等学校等を卒業した後進学・就職（・帰国）していない生徒数（不詳、死亡は除く）		進学も就職もしていない者の率	
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
日本語指導が必要な高校生等	1,010	951	119	128	11.8%	13.5%
全高校生等	668,892（※6）	712,927（※7）	43,803（※6）	45,777（※7）	6.5%	6.4%

（※6）「令和５年度学校基本調査」を基に算出。
（※7）「令和３年度学校基本調査」を基に算出。

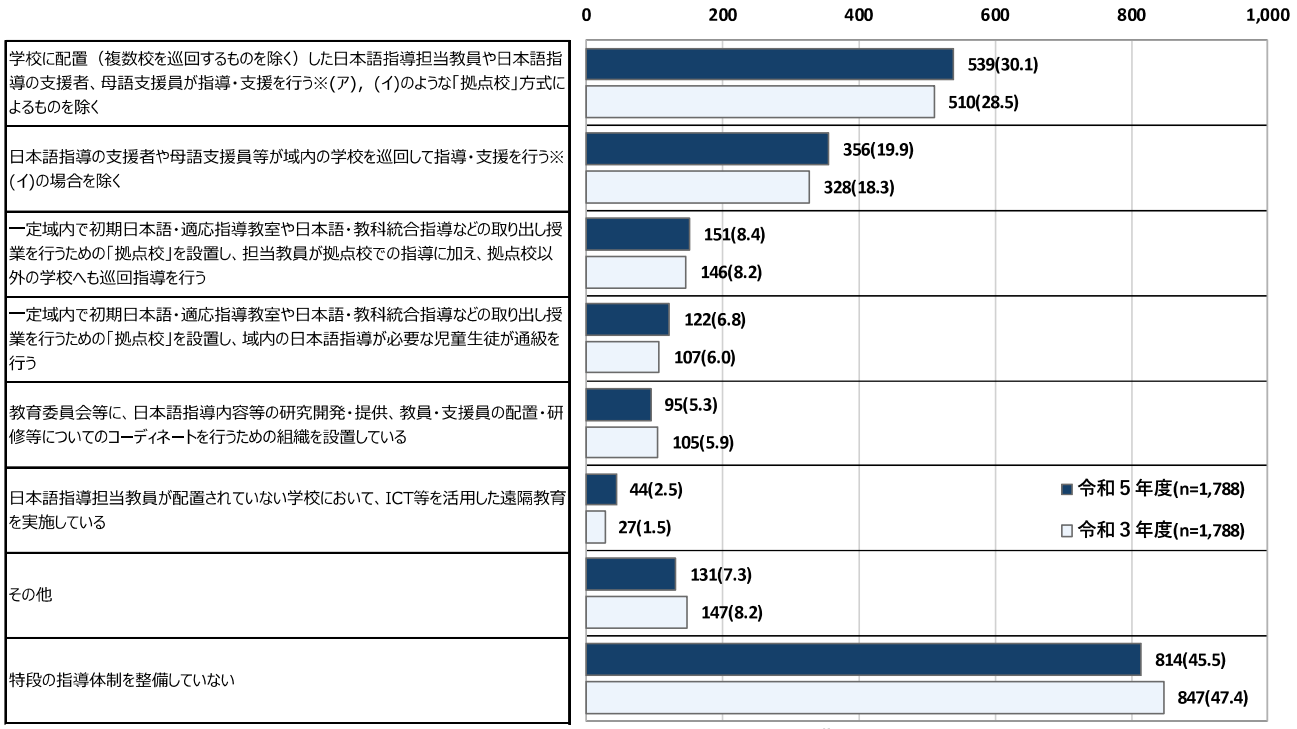
9．日本語指導が必要な児童生徒等の受入れに際しての指導体制の整備状況

9-1． 指導体制の整備状況



※（ ）は回答地方公共団体数。

9-2. 整備している指導体制



※回答地方公共団体数。（）は構成比。
※１　※3～4のような「拠点校」方式によるものを除く。
※２　※3の場合を除く。

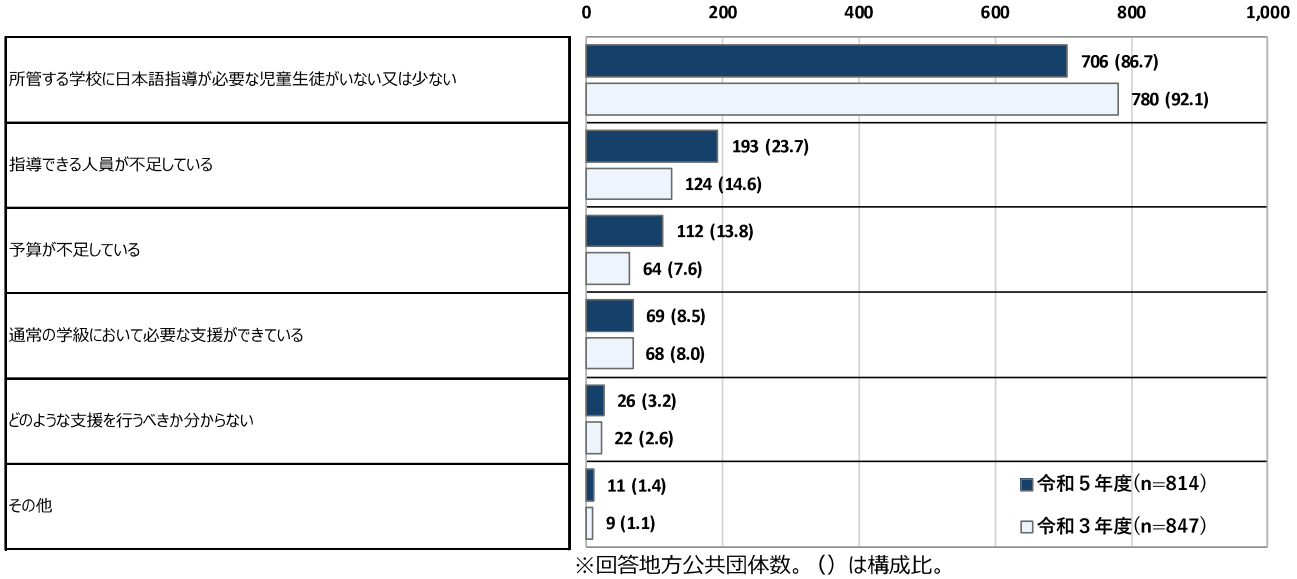
「その他」回答例：

- 教育委員会の指導の下､該当学校の管理職を中心に指導チームを構成し、分担して指導支援に当たる。
- 国際センターに依頼し、オンライン日本語指導及び保護者面談や家庭訪問において通訳支援員が日本語と多言語間のコミュニケーション支援を行っている。
- 日本語指導における研究推進する拠点校（取り出し授業を行うための拠点校ではない。）を設置し、日本語指導の充実を図る。

等

10. 特段の指導体制を整備していない場合の理由

※９-２で「特段の指導体制を整備していない」を選択した場合に回答



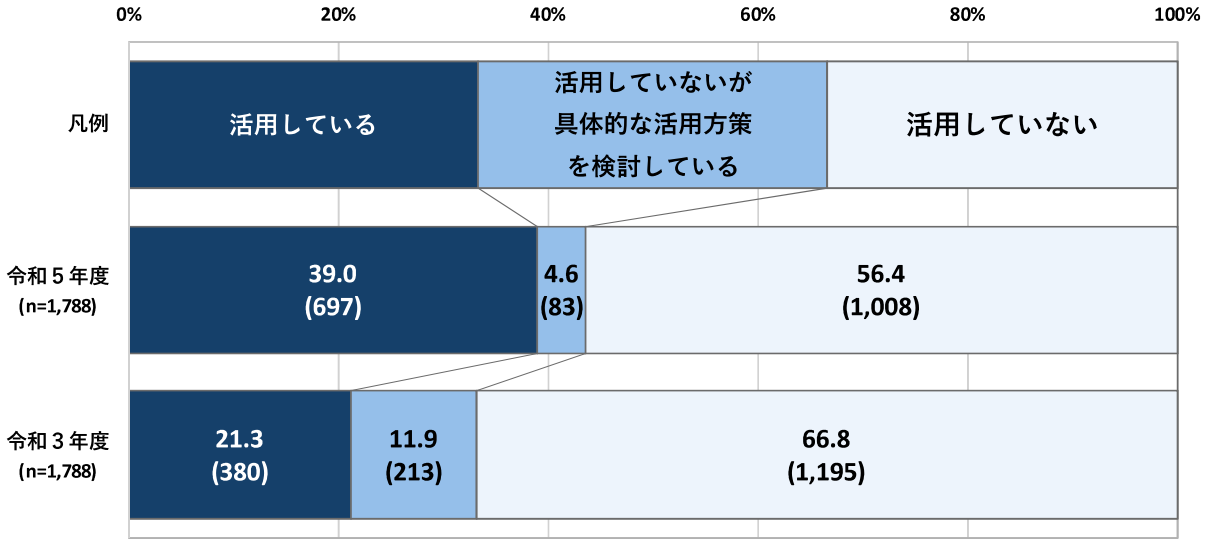
※回答地方公共団体数。（）は構成比。

「その他」回答例：

- JSV（日本語指導スーパーバイザー）の拠点校より、拠点校での指導に加え、拠点校以外の学校へも巡回指導を行っている。

等

11. 学校での日本語指導における ICT 端末等の活用有無別地方公共団体数



※（ ）は回答地方公共団体数。

「活用している」場合の具体的な方策：

- 音声入力により、日本語⇔外国語の翻訳を画面上に文字で表示できるウェブサービスを利用。
- デジタル教材を学習に取り入れている。
- ビデオ会話ツールを活用した、オンラインによる日本語指導の実施。

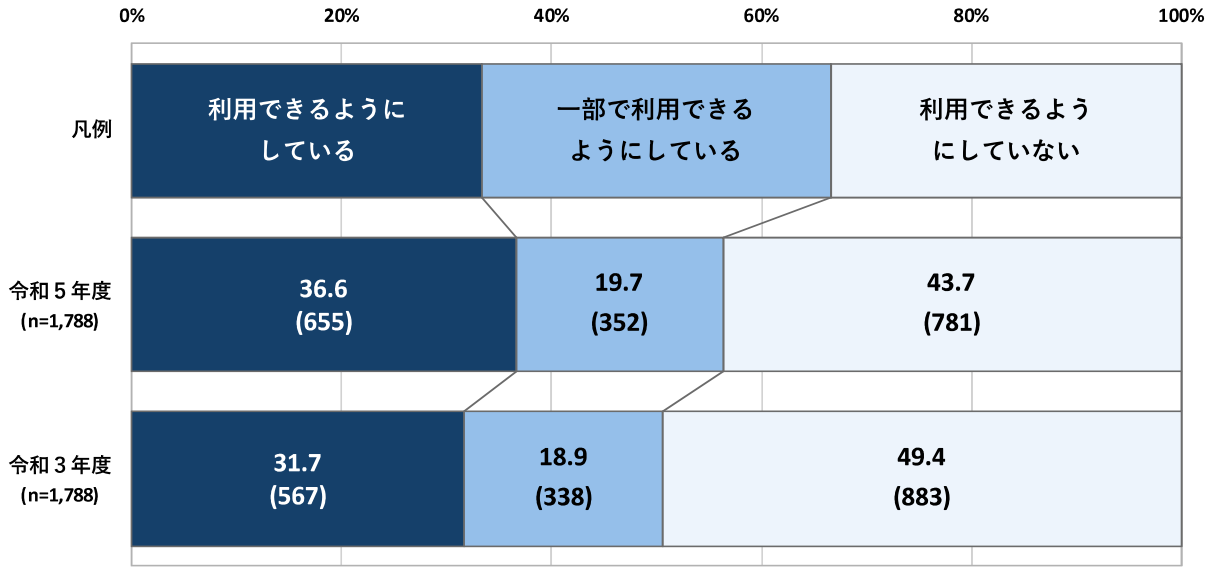
等

「活用していないが具体的な活用方法を検討している」場合の具体的な方策：

- タブレットを利用した日本語のタイピング練習やコミュニケーション活動時並びに国語の授業時における翻訳機能の利用。
- 1 人 1 台端末を使ったオンラインでの双方向型の指導を行うことを検討している。
- AI ドリルの導入検討。

等

12. 日本語指導補助者等の支援者の学校でのＩＣＴ端末の利用可否別地方公共団体数



※（ ）は回答地方公共団体数。

「利用できるようにしていない」理由：

- 支援者がICTの活用より、従来のアナログ的な指導を得意としているため。
- 学校の端末に余裕がなく、日本語指導補助者に充てる端末がない。
- 日本語指導補助者は国際交流協会の日本語教室ボランティアで、教育委員会では雇用・登録されていないため、市のセキュリティポリシー等の規定により使用できない。
- 指導補助者のＩＣＴ活用スキルが不十分である。

等

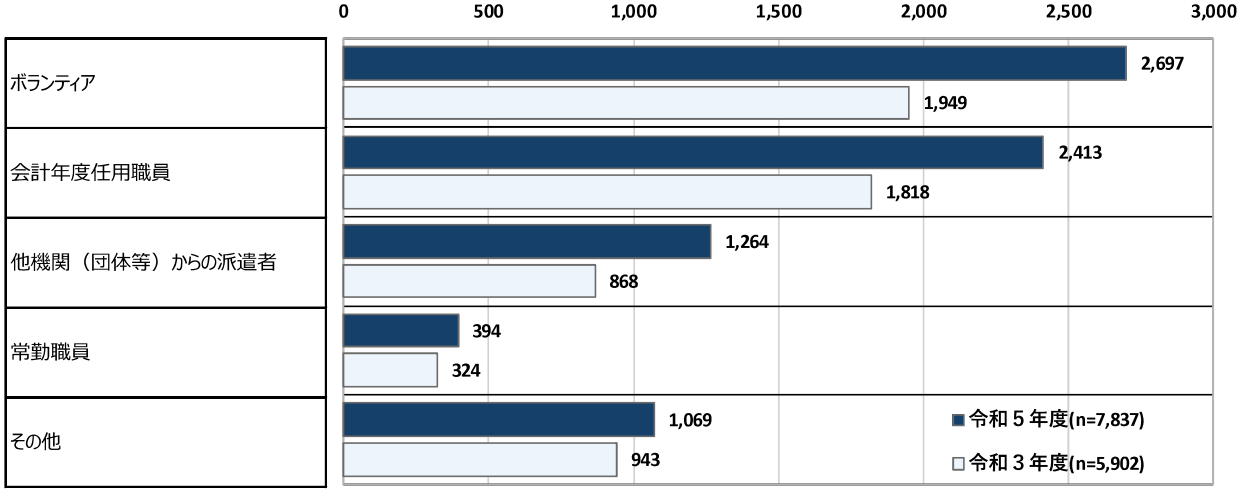
13. 「日本語指導の支援者」の配置状況

※令和５年５月１日現在で雇用・登録等されている日本語指導の支援者
（学校において外国人の子供の支援等を行う外部人材）の人数

13-１． 雇用・登録人数

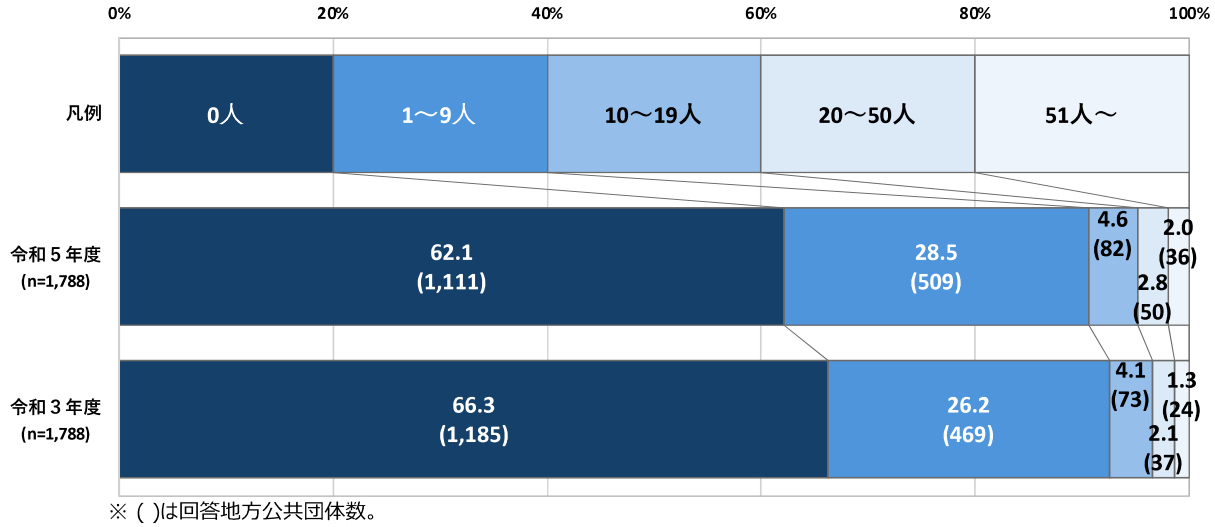
（複数回答、n=1,788）

		総数(n)	(ア) 常勤職員	(イ) 会計年度任用職員	(ウ) ボランティア	(エ) 他機関（団体等）からの派遣者	(オ) その他
令和５年度	回答地方公共団体数	677	81	363	139	140	109
	合計人数	7,837	394	2,413	2,697	1,264	1,069
令和３年度	回答地方公共団体数	603	74	323	91	147	99
	合計人数	5,902	324	1,818	1,949	868	943



※該当する雇用･登録人数。

13-２． 雇用・登録人数規模



※（ ）は回答地方公共団体数。

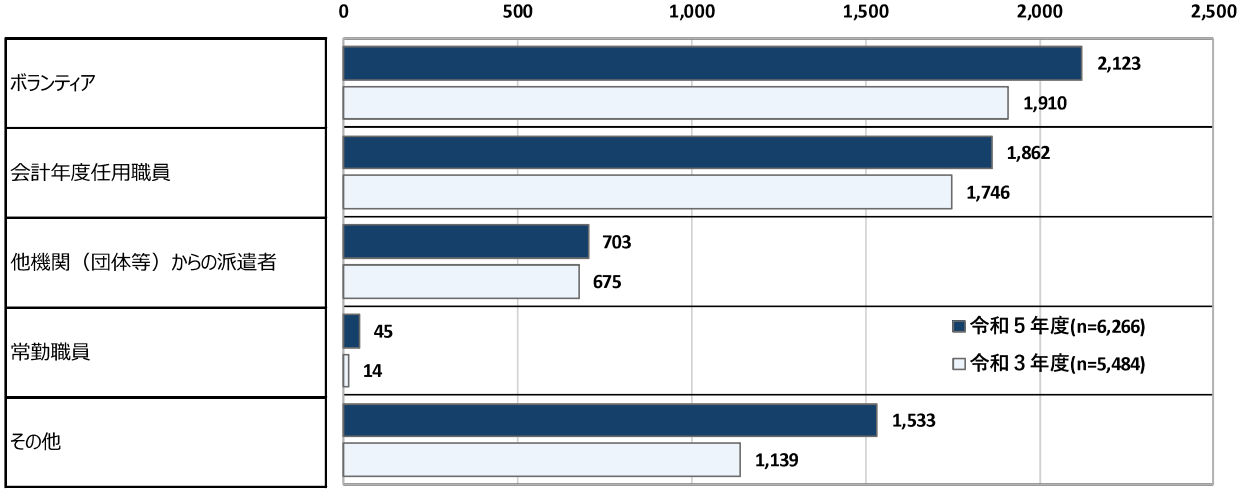
14. 「母語支援員」の配置状況

※令和５年５月１日現在で雇用・登録等されている日本語指導の母語支援員
（学校において外国人の子供の支援等を行う外部人材）の人数

14-１． 雇用・登録人数

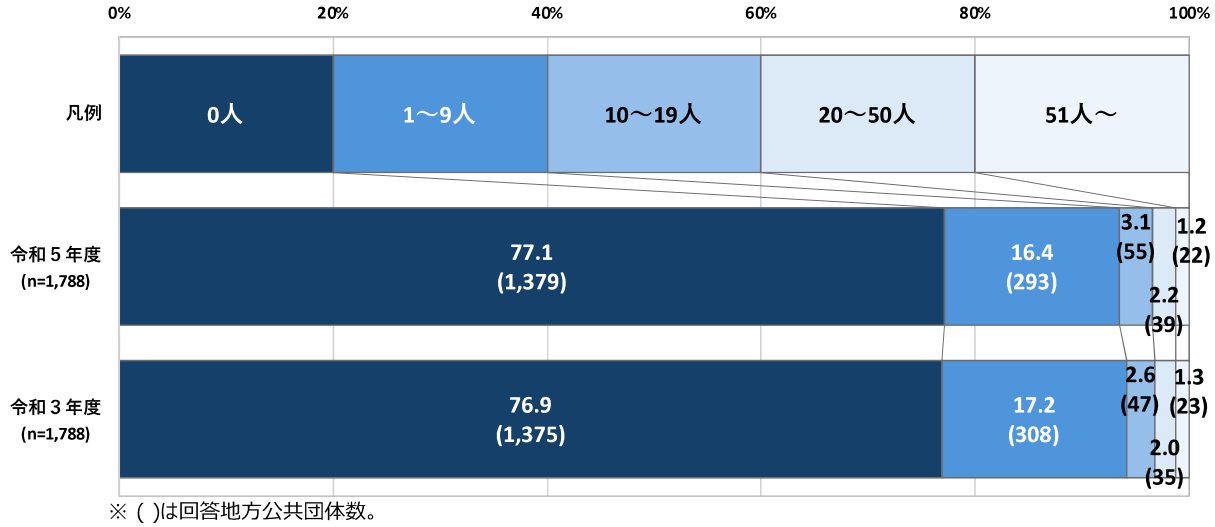
（複数回答、n=1,788）

		総数(n)	(ア) 常勤職員	(イ) 会計年度任用職員	(ウ) ボランティア	(エ) 他機関（団体等）からの派遣者	(オ) その他
令和５年度	回答地方公共団体数	409	10	226	71	62	92
	合計人数	6,266	45	1,862	2,123	703	1,533
令和３年度	回答地方公共団体数	413	9	223	64	69	101
	合計人数	5,484	14	1,746	1,910	675	1,139



※該当する雇用･登録人数。

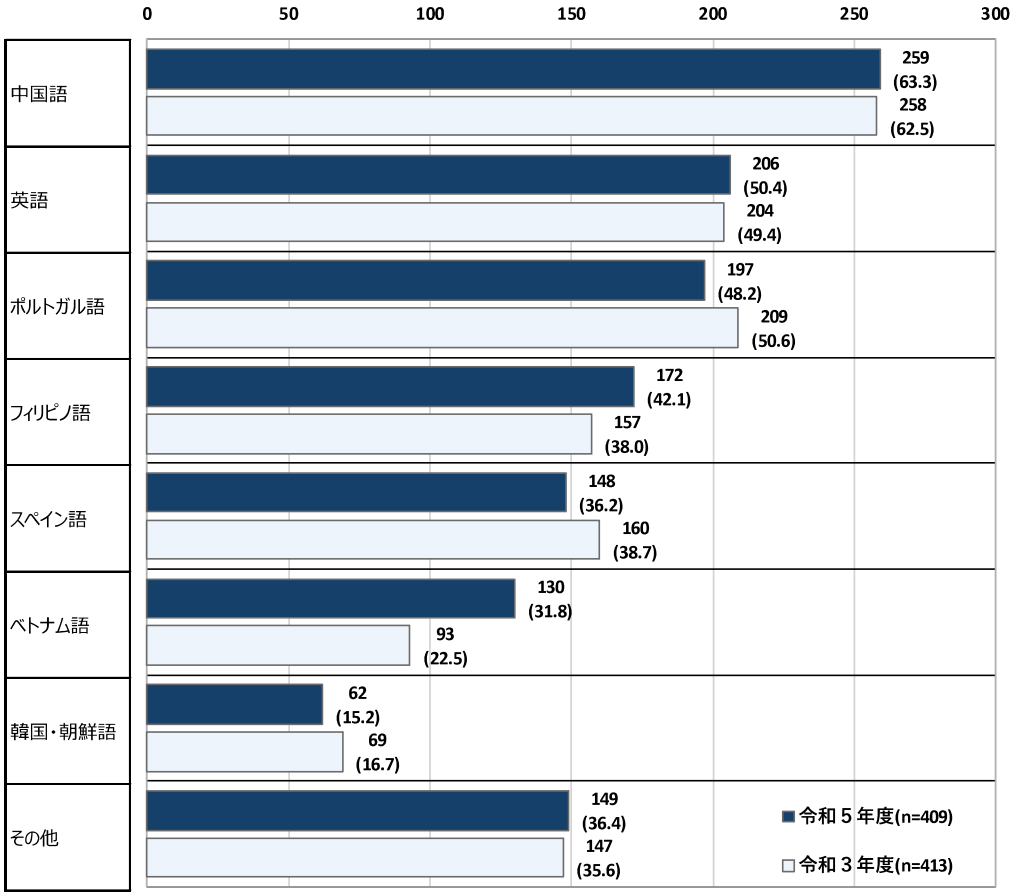
14-２． 雇用・登録人数規模



※（ ）は回答地方公共団体数。

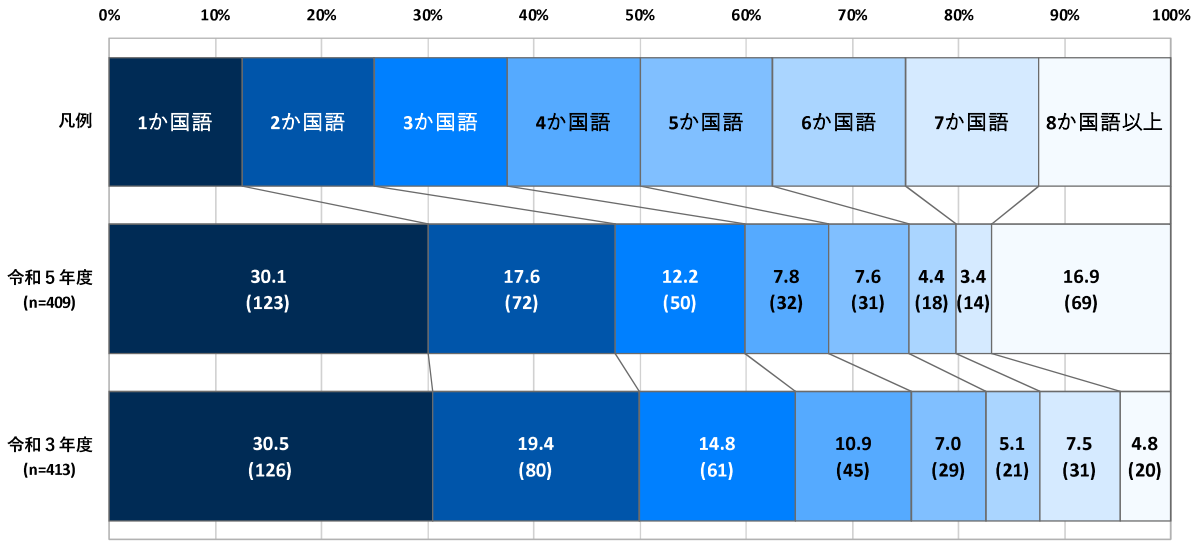
15. 「母語支援員」の言語対応状況

15-1. 各言語に対応している母語支援員がいる地方公共団体数



※回答地方公共団体数。（）は構成比。

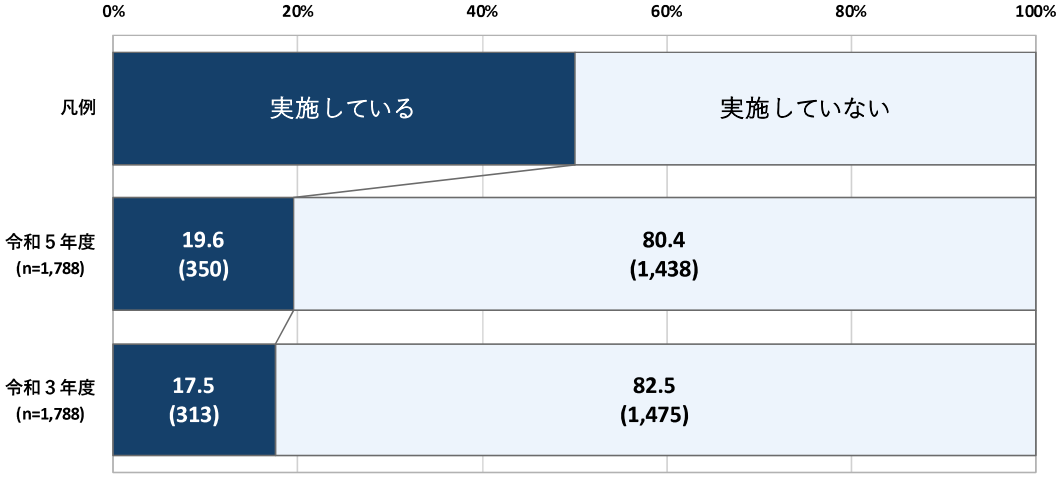
15-2. 母語支援員の対応言語数別地方公共団体数



※（ ）は回答地方公共団体数。

16. 教育委員会における日本語指導が必要な児童生徒等の教育に関する研修の実施状況

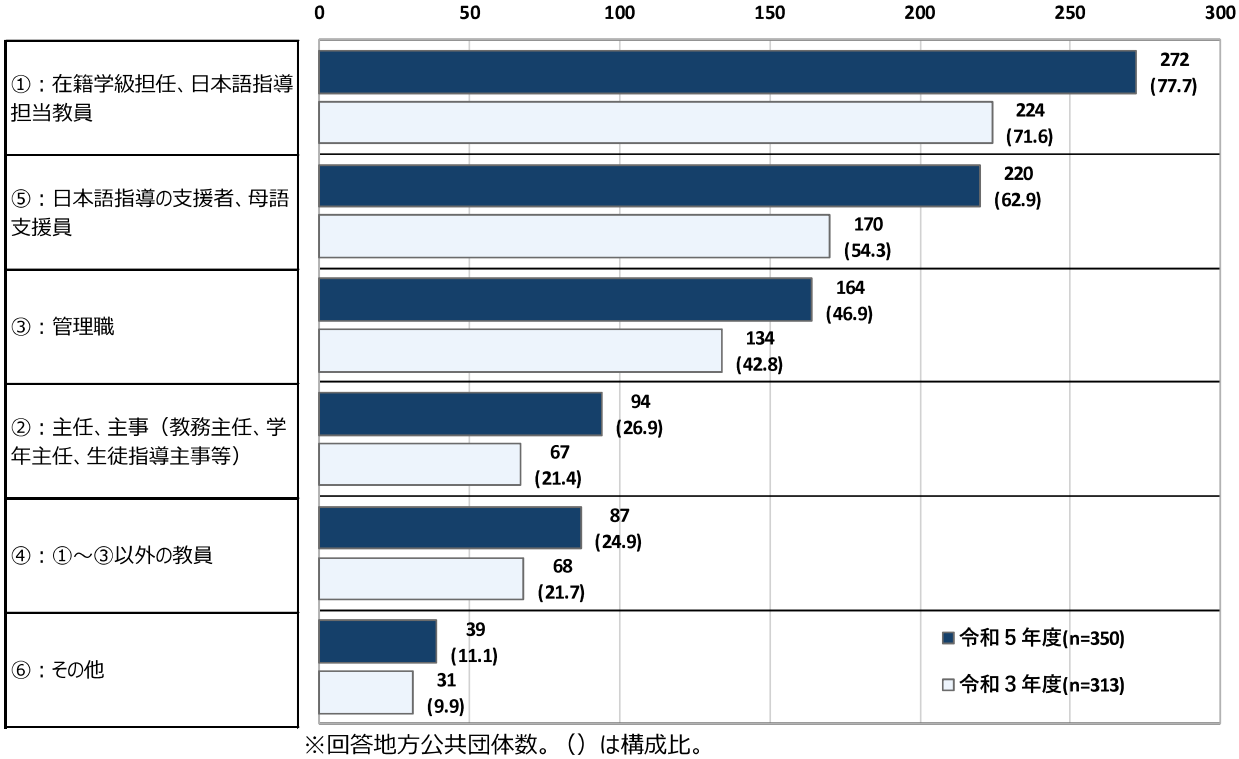
16-1． 実施有無



※（ ）は回答地方公共団体数。

16-2． 実施している場合の研修の対象者

※日本語指導が必要な外国人児童生徒等の教育に関する教育委員会独自の研修を実施している場合の対象者（複数回答）

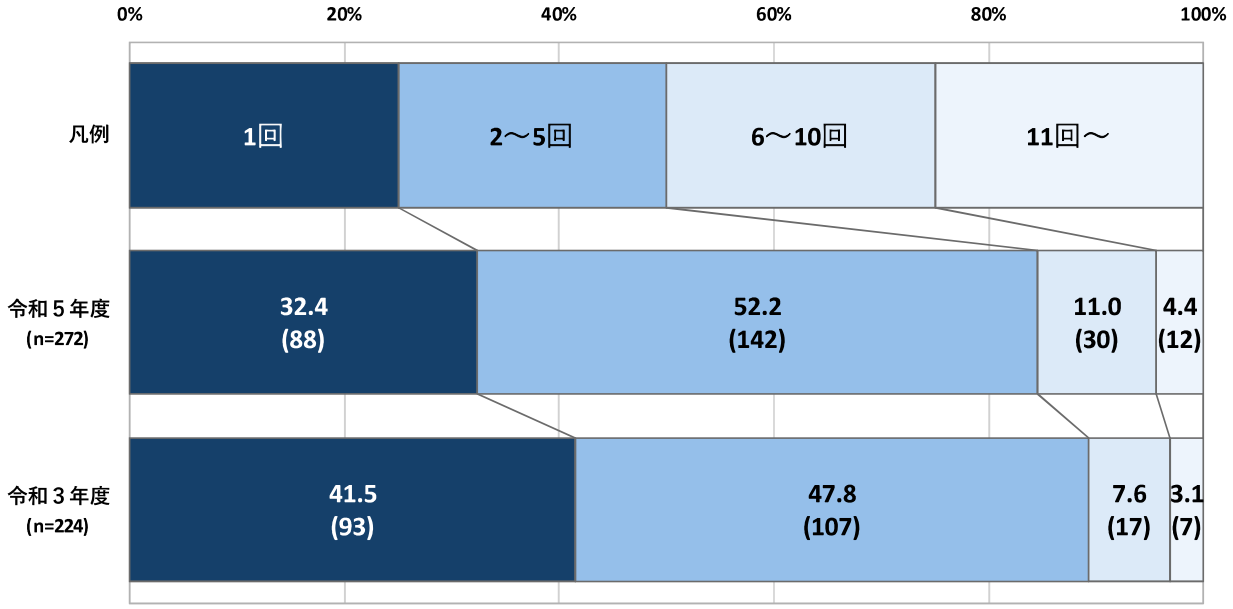


※回答地方公共団体数。（）は構成比。

「その他」回答例：

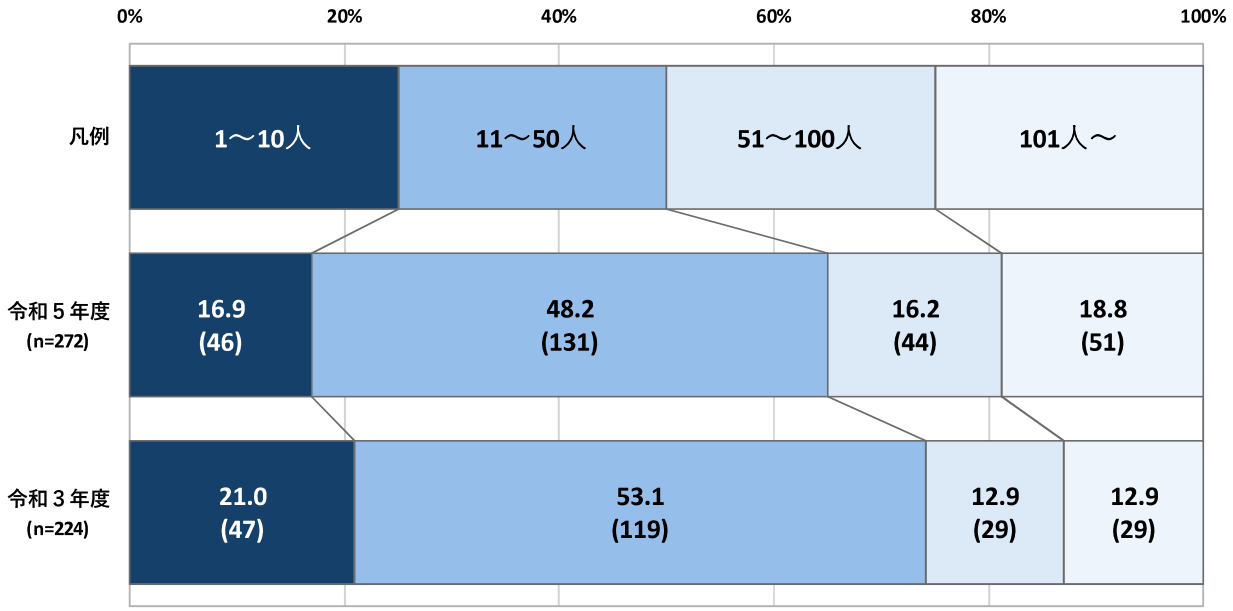
ボランティア/保護者/地域住民/教育委員会職員/国際交流協会や NPO 等の関係団体職員　等

16-3．　①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修の年間実施回数規模別地方公共団体数



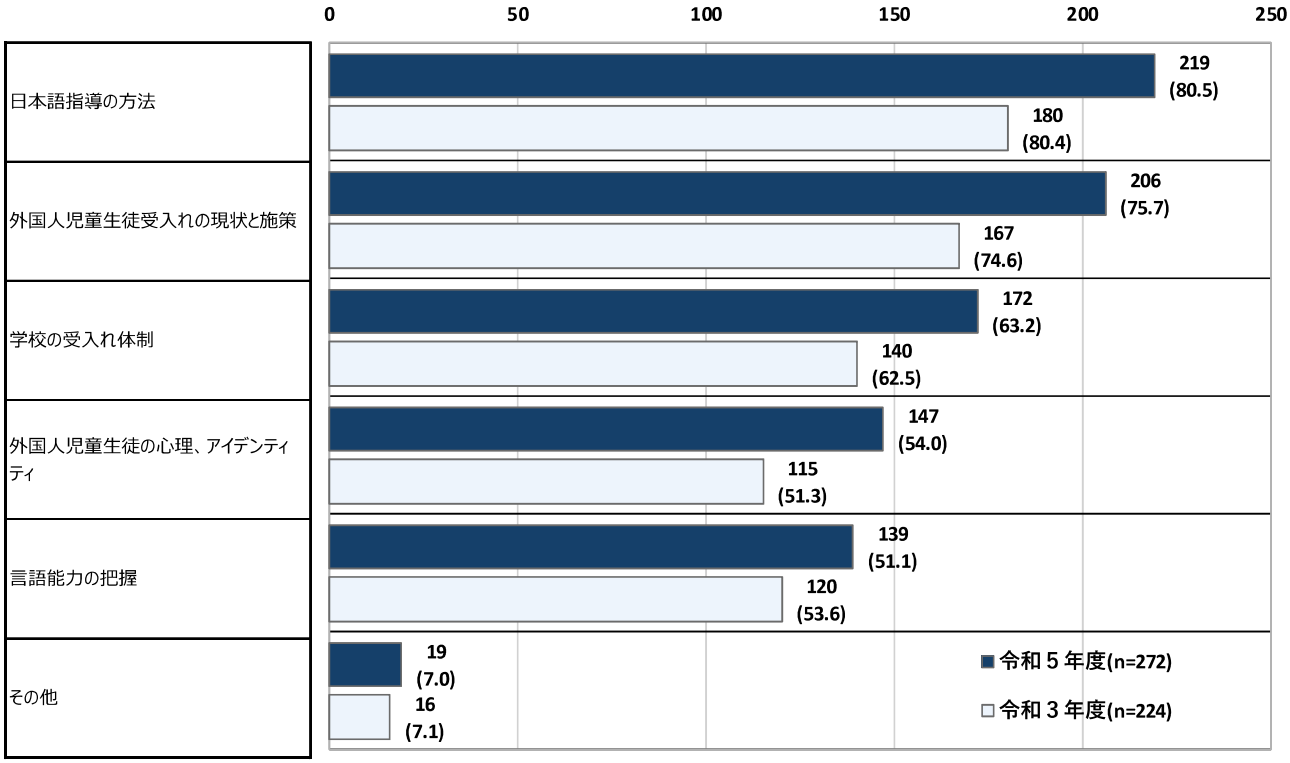
※（ ）は回答地方公共団体数。

16-4．　①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修の延べ参加教員数規模別地方公共団体数



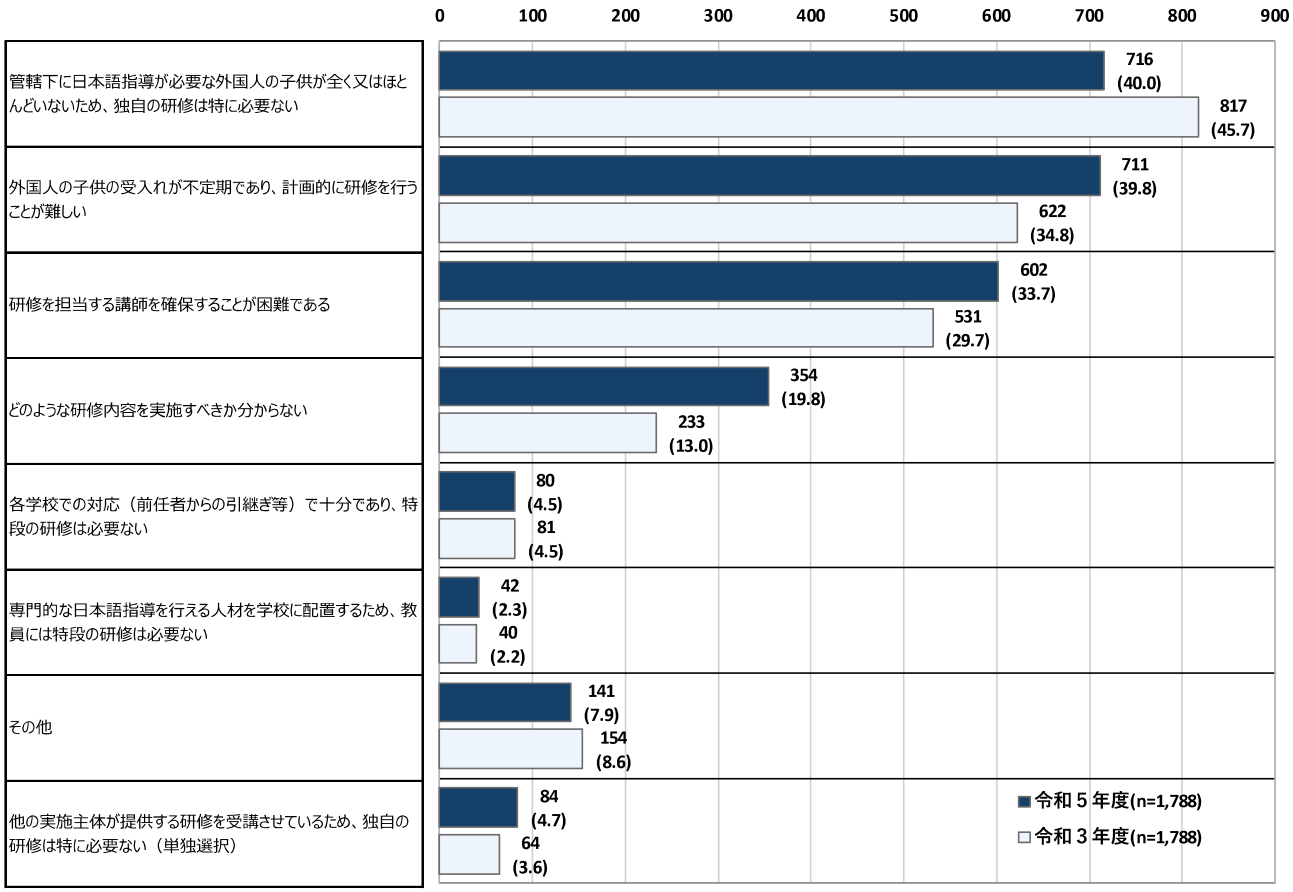
※（ ）は回答地方公共団体数。

16-５．①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修内容



※回答地方公共団体数。（）は構成比。

17. 研修の実施について感じること



※回答地方公共団体数。（）は構成比。

「その他」回答例：

- 研修の必要性と内容について、各小中学校へ周知し参加を促しているものの、学校現場の多忙化や教員人手不足による理由から、教員の参加が難しい状況である。
- 対象となる日本語指導担当教員の入れ替わりが多く、毎年度、日本語指導についての基本的な内容の研修を繰り返し実施せざるを得ない。
- 研修の内容を参加した教員（日本語指導コーディネーター）が校内で共有し、共通理解を図るところに課題がある。
- 外国人児童生徒教育担当者が年によって半分以上変わってしまうこともあるため、研修内容のレベルをどこに合わせるかが難しいと感じる。

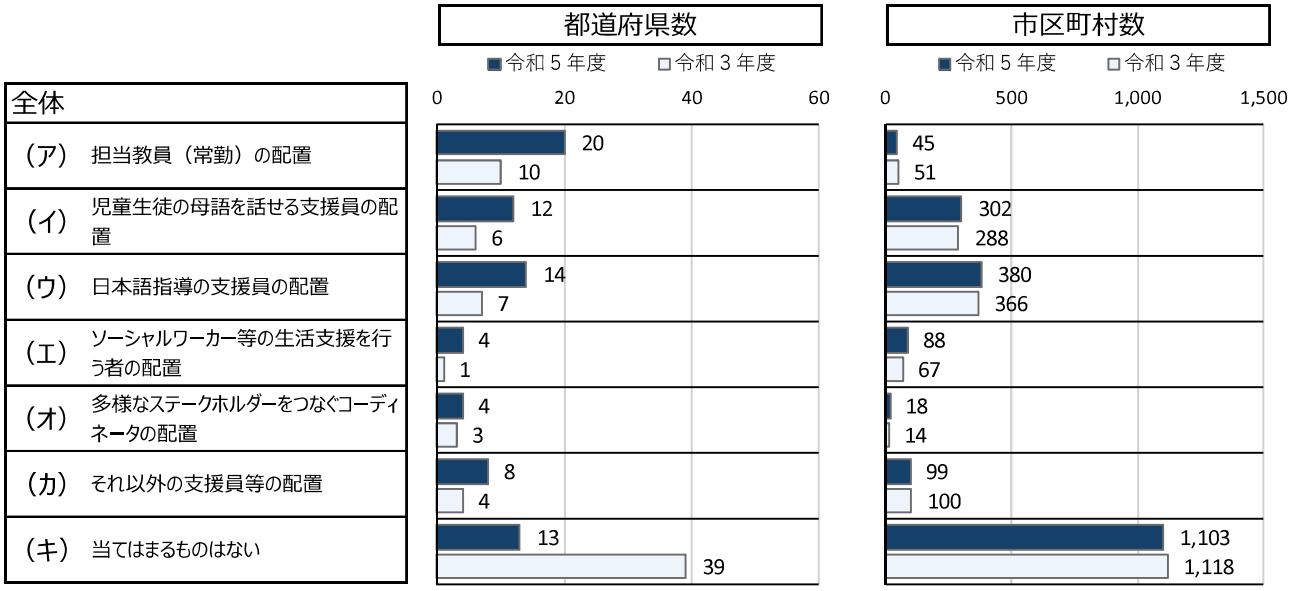
等

他の実施主体名称：

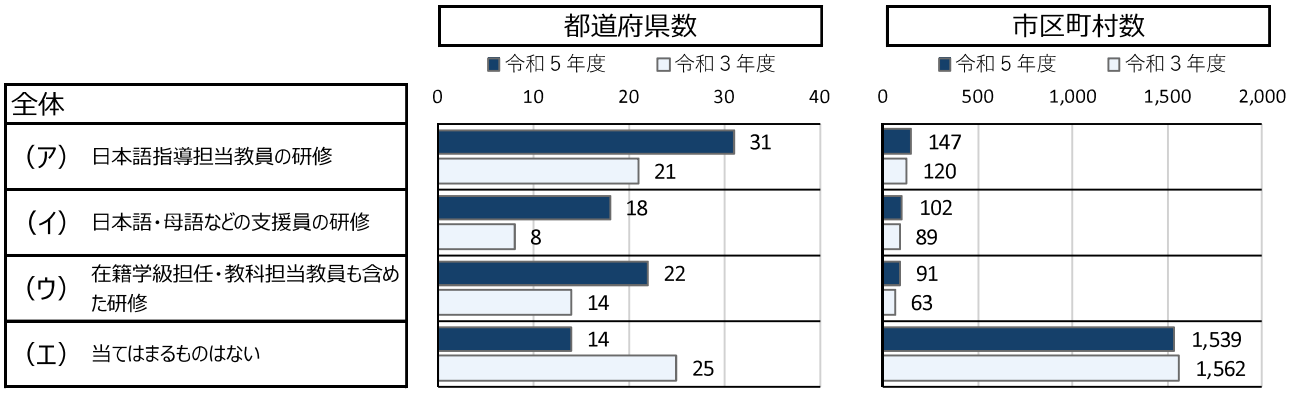
管轄の都道府県教育委員会/文部科学省やその他国の機関/多文化共生センター/
国際交流センター/提携先の大学　等

18. 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況別地方公共団体数

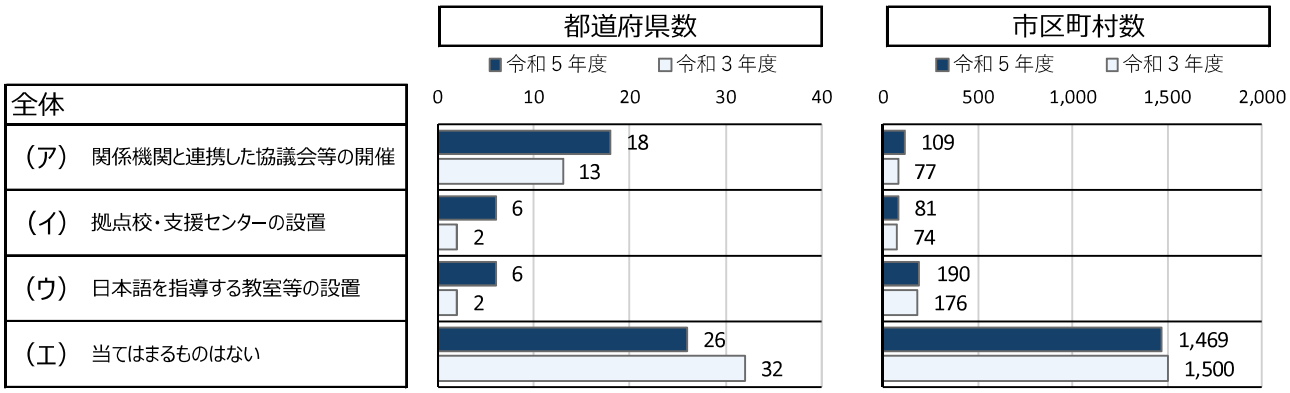
18-1． 人材配置



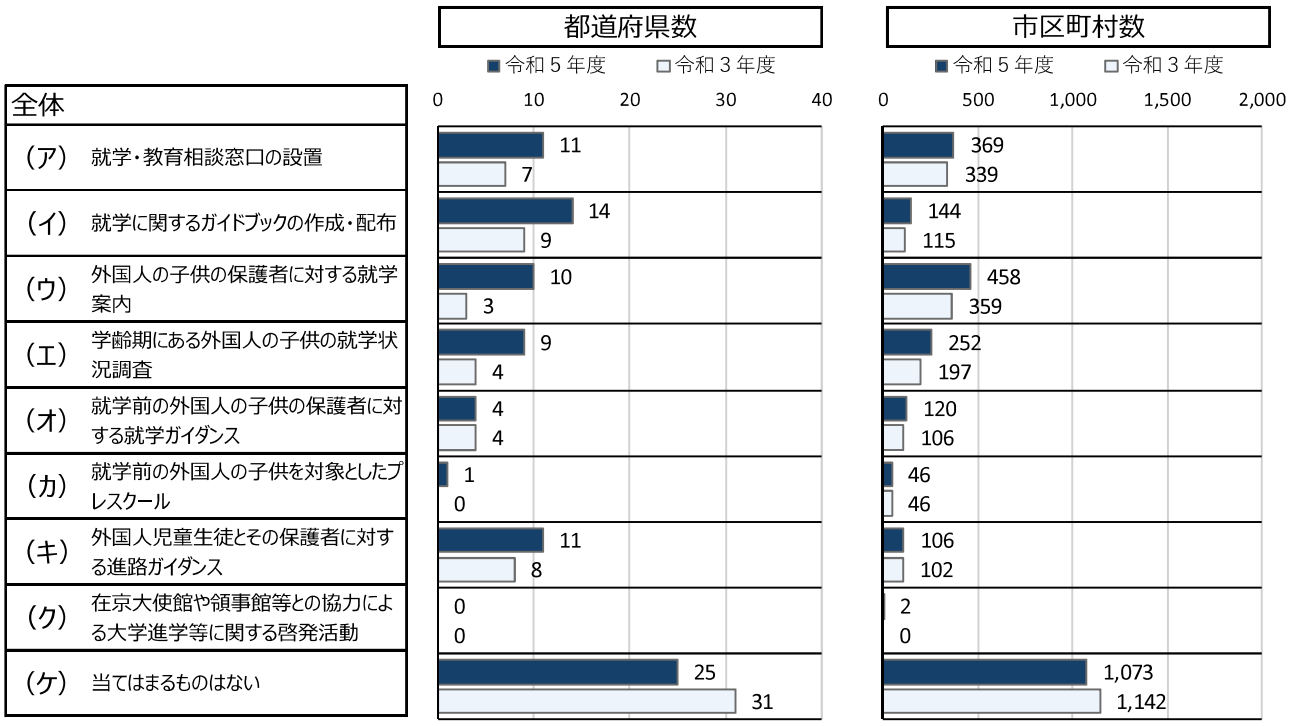
18-2． 研修



18-3． 受入体制



18-4． 情報提供



19. 前年度より充実した取組・今後の予定、困っていることや要望等

一部回答抜粋：

● 人材不足

- 多言語かつ少数散在化のため母語支援員の確保が困難。
- 人材確保が難しいことから、対象となる児童生徒の受け入れが必要となった場合に、速やかに日本語指導の指導者を派遣いただく制度を望む。

● 予算不足

- 自治体独自では人的配置等の予算確保が難しい。
- 外国からの転入してくる児童生徒は事前の連絡なしに転入してくるため、日本語指導の計画や予算の確保が困難である。

● 言語対応の困難

- 様々な国籍の児童生徒がいることにより、言語も多種多様であるため、日本語指導が難しい。
- 日本に話者の少ない言語を母国語とする児童生徒が増えており、日本語と母国語の通訳の確保が難しいため、人材バンクのようなものを設置していただきたい。
- 保護者の使用する言語を使って就学に関する十分な説明ができず、学校教育への理解や学校との合意形成が不十分なまま児童生徒が学校生活を始めてしまうケースがある。

● 他団体との連携

- 関係機関との連携強化に向けた協議会を設置した。
- 近隣の大学と連携し、通訳支援員の配置を行うことができた。
- 国際交流協会と連携した日本語支援員派遣の充実を図っていきたい。

● ICT の活用

- オンライン会議システム（zoom 等）を活用した、日本語指導教室間・外国籍等児童生徒同士の交流会の実施。

● 情報提供

- 先進的な取組を行っている市町村や学校、研修会等の情報を一元的に管理して、提供していただきたい。
- 日本語が全くできない子どもが各学校へ行く前にどのようなトレーニングをしたらよいのか。また、そのようなことをやって頂ける機関や組織がありましたら教えて頂きたい。
- 日本語指導が必要な児童生徒の受け入れが必要となった場合にやるべき事柄の参考資料や事務フローを提供いただけるとありがたい。

等

参考

1-①. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

（1）在籍人数

	令和５年度																						前回比較	
	小学校		中学校		高等学校				義務教育学校					中等教育学校				特別支援学校				合計		合計	
		うち特別支援学級		うち特別支援学級	（計）	全日制	定時制	通信制	（計）	前期課程	うち特別支援学級	後期課程	うち特別支援学級	（計）	前期課程	うち特別支援学級	後期課程	（計）	小学部	中学部	高等部		うち特別支援学級	前回比	令和３年度
合計	38,141	2,143	13,369	650	4,991	2,445	2,485	61	527	329	17	198	7	75	38	0	37	615	311	114	190	57,718	2,817	121.2%	47,619
北海道	198	6	65	1	31	9	22	0	30	24	1	6	0	0	0	0	0	2	2	0	0	326	8	176.2%	185
青森県	25	0	18	0	6	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	50	0	122.0%	41
岩手県	22	1	7	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	34	1	100.0%	34
宮城県	159	6	33	1	13	3	10	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	7	148.2%	139
秋田県	39	3	9	0	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	3	171.0%	31
山形県	39	3	10	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	52	4	144.4%	36
福島県	60	1	22	0	20	17	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	103	1	160.9%	64
茨城県	1,210	83	383	16	182	142	38	2	55	40	4	15	2	0	0	0	0	5	4	0	1	1,835	105	124.7%	1,472
栃木県	706	53	170	5	60	8	40	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	5	3	2	946	58	122.2%	774
群馬県	1,095	40	340	16	104	32	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	15	5	11	1,570	56	116.8%	1,344
埼玉県	2,720	78	701	20	432	198	209	25	2	1	0	1	0	0	0	0	0	26	15	4	7	3,881	98	123.9%	3,133
千葉県	2,280	128	671	21	374	192	182	0	49	29	0	20	1	0	0	0	0	7	5	0	2	3,381	150	154.2%	2,193
東京都	3,426	39	1,130	10	733	461	272	0	58	45	1	13	0	0	0	0	0	26	11	8	7	5,373	50	147.8%	3,636
神奈川県	4,361	210	1,183	50	597	336	257	4	29	24	2	5	1	0	0	0	0	12	8	2	2	6,182	263	117.5%	5,261
新潟県	171	9	41	2	12	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	226	11	141.3%	160
富山県	353	18	104	9	5	1	2	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	464	28	114.3%	406
石川県	128	6	52	1	10	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190	7	127.5%	149
福井県	103	8	39	4	22	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	1	3	170	12	100.0%	170
山梨県	302	17	140	12	28	13	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	0	4	476	29	146.0%	326
長野県	330	29	129	10	51	33	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	8	3	7	528	39	97.4%	542
岐阜県	1,229	80	419	18	141	86	55	0	16	13	0	3	0	0	0	0	0	72	39	14	19	1,877	98	104.6%	1,794
静岡県	2,810	284	1,085	124	248	80	168	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	131	67	30	34	4,275	408	113.0%	3,783
愛知県	7,918	522	3,109	173	782	156	626	0	4	3	0	1	0	0	0	0	0	111	52	15	44	11,924	695	110.9%	10,749
三重県	1,593	150	643	56	271	115	154	2	3	1	0	2	1	0	0	0	0	66	37	9	20	2,576	207	109.5%	2,353
滋賀県	967	91	458	35	95	33	62	0	14	11	2	3	0	0	0	0	0	31	10	8	13	1,565	128	110.5%	1,416
京都府	211	9	59	2	37	5	32	0	30	27	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	338	11	128.0%	264
大阪府	2,221	131	1,139	33	437	316	119	2	111	14	1	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,908	165	123.4%	3,167
兵庫県	921	38	331	3	95	46	44	5	91	71	5	20	0	75	38	0	37	24	11	9	4	1,537	46	119.3%	1,288
奈良県	131	11	100	1	27	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4	0	3	265	12	104.3%	254
和歌山県	17	1	9	0	13	10	3	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	1	93.2%	44
鳥取県	30	2	9	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	2	244.4%	18
島根県	117	7	75	7	14	1	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	2	210	14	115.4%	182
岡山県	177	3	30	0	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211	3	158.6%	133
広島県	620	19	204	2	55	26	26	3	8	6	0	2	0	0	0	0	0	7	5	1	1	894	21	122.5%	730
山口県	86	2	19	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107	3	89.2%	120
徳島県	53	8	31	0	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	8	127.1%	70
香川県	102	13	58	5	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163	18	119.9%	136
愛媛県	51	3	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	3	160.0%	45
高知県	23	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	1	225.0%	12
福岡県	533	11	154	4	27	22	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	717	15	155.2%	462
佐賀県	44	1	17	1	1	1	0	0	12	10	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	74	4	185.0%	40
長崎県	36	0	7	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	45	0	118.4%	38
熊本県	85	6	33	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	122	7	154.4%	79
大分県	73	0	25	1	11	11	0	0	5	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114	1	228.0%	50
宮崎県	47	1	11	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	1	172.2%	36
鹿児島県	34	0	12	0	3	3	0	0	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	0	189.3%	28
沖縄県	285	11	60	4	16	13	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	362	15	156.0%	232

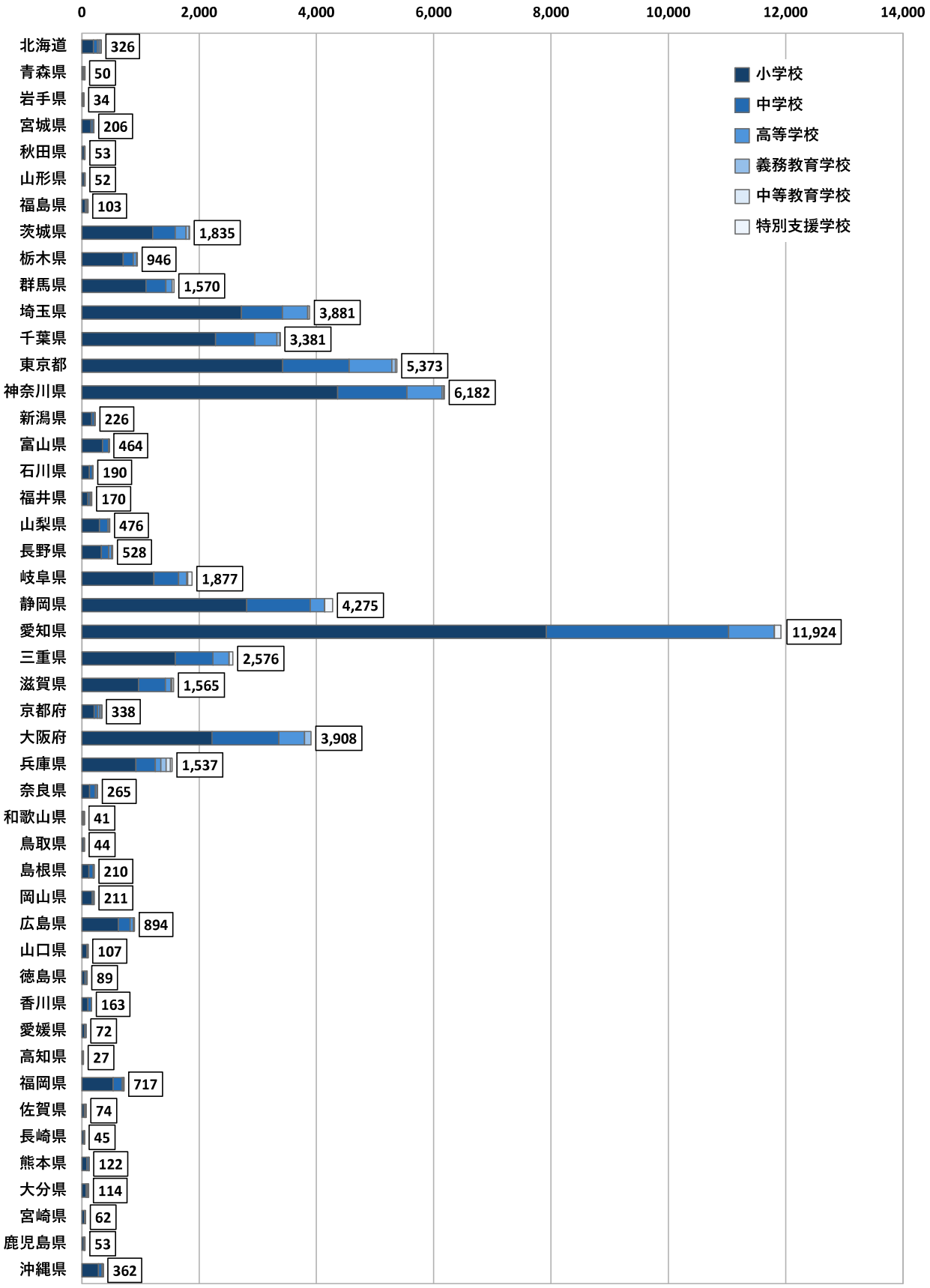
（人）

(2) 在籍学校数

	令和５年度																					前回比較	
	小学校		中学校		高等学校				義務教育学校					中等教育学校				特別支援学校				合計		合計	
		うち特別支援学級		うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程 うち特別支援学級		後期課程 うち特別支援学級		(計)	前期課程 うち特別支援学級		後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部		うち特別支援学級	前回比	令和３年度
合計	6,349	1,123	2,831	368	556	351	227	12	61	55	11	46	7	1	1	0	1	134	91	59	65	9,932	1,509	117.7%	8,436
北海道	99	6	46	1	11	7	4	0	3	3	1	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	161	8	150.5%	107
青森県	19	0	15	0	4	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	39	0	156.0%	25
岩手県	11	1	6	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	20	1	95.2%	21
宮城県	52	3	25	1	5	2	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83	4	120.3%	69
秋田県	21	3	8	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	3	145.5%	22
山形県	22	3	8	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	33	4	143.5%	23
福島県	35	1	17	0	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	60	1	150.0%	40
茨城県	185	49	80	14	22	16	6	1	10	8	3	8	2	0	0	0	0	3	3	0	1	300	68	112.8%	266
栃木県	122	21	42	4	12	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	1	179	25	111.9%	160
群馬県	120	25	59	11	10	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	2	4	194	36	105.4%	184
埼玉県	428	50	192	15	42	27	16	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	9	6	3	4	672	65	115.5%	582
千葉県	433	80	195	18	41	32	10	0	4	4	0	3	1	0	0	0	0	5	3	0	2	678	99	131.7%	515
東京都	768	31	350	9	56	30	33	0	7	5	1	5	0	0	0	0	0	7	3	3	5	1,188	41	119.9%	991
神奈川県	561	124	219	33	41	26	18	1	2	2	1	2	1	0	0	0	0	8	6	2	2	831	159	110.9%	749
新潟県	61	9	25	2	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	95	11	125.0%	76
富山県	84	16	37	6	2	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	125	23	113.6%	110
石川県	41	5	20	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	6	135.4%	48
福井県	25	4	14	3	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	44	7	118.9%	37
山梨県	73	11	33	9	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	114	20	125.3%	91
長野県	108	21	58	7	18	13	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	5	3	3	192	28	106.7%	180
岐阜県	134	37	66	14	20	14	7	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	9	8	5	3	231	51	95.9%	241
静岡県	278	101	147	51	25	13	13	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	16	10	13	10	467	152	111.2%	420
愛知県	624	204	270	74	44	21	26	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	11	11	6	8	950	278	106.6%	891
三重県	168	60	72	26	15	7	9	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	9	6	5	6	265	87	106.4%	249
滋賀県	114	46	50	16	10	5	5	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	7	4	5	4	182	63	116.7%	156
京都府	96	7	33	1	5	2	3	0	4	4	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	139	8	106.1%	131
大阪府	573	95	261	29	38	28	11	1	8	7	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	880	125	122.7%	717
兵庫県	241	27	103	3	20	8	11	1	4	4	2	4	0	1	1	0	1	9	6	6	2	378	32	120.0%	315
奈良県	57	11	19	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	0	2	85	12	107.6%	79
和歌山県	13	1	8	0	10	7	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	1	103.2%	31
鳥取県	16	2	8	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	2	200.0%	14
島根県	22	3	14	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	39	5	121.9%	32
岡山県	59	3	19	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	3	162.0%	50
広島県	155	15	66	2	19	12	8	1	3	3	0	2	0	0	0	0	0	2	2	1	1	245	17	120.1%	204
山口県	24	2	15	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	3	93.0%	43
徳島県	23	5	10	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	5	116.1%	31
香川県	33	10	20	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	13	122.2%	45
愛媛県	29	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	3	155.6%	27
高知県	12	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1	200.0%	7
福岡県	187	11	79	4	6	4	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	275	15	143.2%	192
佐賀県	21	1	14	1	1	1	0	0	3	3	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	39	4	134.5%	29
長崎県	16	0	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	24	0	104.3%	23
熊本県	46	5	23	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	72	6	153.2%	47
大分県	30	0	17	1	6	6	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	1	150.0%	36
宮崎県	23	1	8	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	1	159.1%	22
鹿児島県	18	0	9	0	3	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	172.2%	18
沖縄県	69	9	30	3	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	108	12	120.0%	90

(校)

1-②. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍人数



2-①. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

（1）在籍人数

	令和５年度																						前回比較	
	小学校		中学校		高等学校				義務教育学校					中等教育学校				特別支援学校				合計		合計	
		うち特別支援学級		うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程 うち特別支援学級		後期課程 うち特別支援学級		(計)	前期課程 うち特別支援学級		後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部		うち特別支援学級	前回比	令和３年度
合計	7,991	508	2,598	154	582	369	208	5	84	63	3	21	0	37	16	0	21	113	47	24	42	11,405	665	106.7%	10,688
北海道	30	6	51	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	2	85	13	151.8%	56
青森県	26	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	1	140.0%	20
岩手県	9	1	5	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	1	1	19	2	126.7%	15
宮城県	47	1	17	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	1	159.5%	42
秋田県	9	0	3	0	4	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	65.4%	26
山形県	8	3	9	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	4	83.3%	24
福島県	12	1	5	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	21	2	123.5%	17
茨城県	141	12	33	4	13	9	4	0	12	10	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199	17	100.0%	199
栃木県	69	1	15	1	6	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	91	2	84.3%	108
群馬県	123	14	32	2	13	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168	16	130.2%	129
埼玉県	362	16	84	2	26	17	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	6	0	3	481	18	80.3%	599
千葉県	411	18	93	2	29	20	9	0	11	9	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	544	20	123.6%	440
東京都	572	10	216	4	138	77	61	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	8	6	1	1	939	14	93.0%	1,010
神奈川県	1,865	114	417	10	101	65	35	1	9	7	0	2	0	0	0	0	0	15	4	1	10	2,407	124	118.2%	2,037
新潟県	36	4	11	3	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	51	7	83.6%	61
富山県	52	2	12	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	2	101.5%	66
石川県	22	0	7	0	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	200.0%	18
福井県	5	0	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	12	0	92.3%	13
山梨県	53	2	22	1	6	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	3	130.6%	62
長野県	105	2	32	7	6	5	1	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145	9	94.2%	154
岐阜県	145	11	19	2	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	5	4	8	189	13	92.2%	205
静岡県	330	30	166	18	16	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	10	2	5	529	48	111.4%	475
愛知県	1,425	74	591	29	38	21	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	2	1	2,060	103	103.6%	1,989
三重県	172	11	88	6	11	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	272	17	89.5%	304
滋賀県	140	17	36	2	18	13	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	2	5	202	19	132.9%	152
京都府	50	2	7	1	4	1	3	0	5	4	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	67	3	62.0%	108
大阪府	768	89	279	25	68	59	7	2	17	12	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,132	114	122.1%	927
兵庫県	181	6	51	2	8	4	4	0	17	11	2	6	0	37	16	0	21	1	0	1	0	295	10	90.2%	327
奈良県	44	3	11	1	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	64	4	81.0%	79
和歌山県	15	2	7	0	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	2	270.0%	10
鳥取県	9	4	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	4	80.0%	15
島根県	12	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	1	62.5%	24
岡山県	30	0	10	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	0	107.9%	38
広島県	112	11	42	4	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159	15	124.2%	128
山口県	60	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	69	1	168.3%	41
徳島県	13	3	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	21	4	91.3%	23
香川県	18	5	16	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	35	8	120.7%	29
愛媛県	9	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	1	73.3%	15
高知県	12	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	145.5%	11
福岡県	189	16	71	4	3	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	266	20	94.7%	281
佐賀県	35	2	4	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	3	117.6%	34
長崎県	27	1	4	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	2	126.9%	26
熊本県	24	1	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	1	66.7%	63
大分県	21	0	6	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	163.2%	19
宮崎県	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	50.0%	16
鹿児島県	22	2	7	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	3	221.4%	14
沖縄県	166	9	69	5	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	4	3	2	260	14	108.8%	239

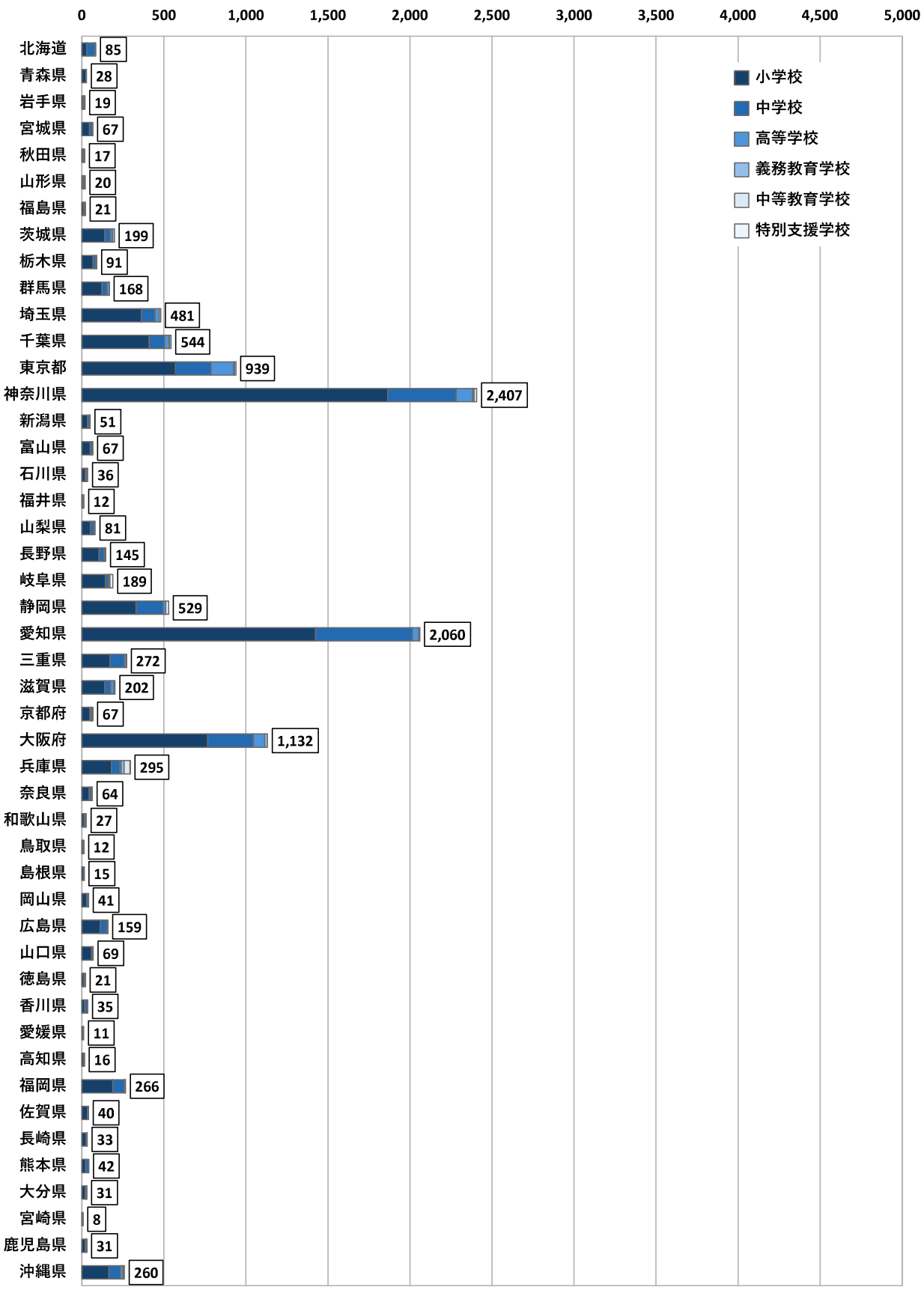
（人）

(2) 在籍学校数

	令和５年度																						前回比較	
	小学校		中学校		高等学校				義務教育学校					中等教育学校				特別支援学校				合計		
										前期課程		後期課程												
		うち特別支援学級		うち特別支援学級	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)		うち特別支援学級		うち特別支援学級	(計)		うち特別支援学級	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部		うち特別支援学級	前回比	令和３年度
合計	2,671	390	1,014	124	240	154	85	4	30	27	2	15	0	1	1	0	1	50	27	19	24	4,006	516	102.9%	3,893
北海道	22	5	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	2	35	8	89.7%	39
青森県	9	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	1	122.2%	9
岩手県	6	1	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	11	2	100.0%	11
宮城県	23	1	10	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	1	124.1%	29
秋田県	9	0	2	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	82.4%	17
山形県	8	3	4	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	4	70.0%	20
福島県	12	1	5	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	20	2	133.3%	15
茨城県	66	9	21	4	8	6	2	0	5	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	14	106.4%	94
栃木県	31	1	10	1	5	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	47	2	77.0%	61
群馬県	54	13	20	2	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	15	129.5%	61
埼玉県	152	15	47	1	16	11	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	0	3	220	16	90.9%	242
千葉県	165	14	52	2	17	13	4	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236	16	116.3%	203
東京都	246	9	108	3	34	16	19	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	1	394	12	86.8%	454
神奈川県	380	70	110	6	29	18	10	1	2	2	0	1	0	0	0	0	0	6	4	1	4	527	76	102.5%	514
新潟県	24	3	9	3	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	36	6	94.7%	38
富山県	27	2	10	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	2	86.4%	44
石川県	14	0	5	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	200.0%	11
福井県	5	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	9	0	69.2%	13
山梨県	36	2	18	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	3	126.7%	45
長野県	44	2	19	6	5	4	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	8	89.6%	77
岐阜県	60	8	14	2	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3	2	85	10	98.8%	86
静岡県	140	24	79	14	10	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	2	3	235	38	116.9%	201
愛知県	291	60	119	22	13	6	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	1	427	82	102.9%	415
三重県	55	10	24	5	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	83	15	96.5%	86
滋賀県	57	14	20	2	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	82	16	128.1%	64
京都府	26	2	5	1	1	1	1	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	35	3	64.8%	54
大阪府	255	66	103	20	21	18	2	1	7	6	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386	86	122.5%	315
兵庫県	88	5	33	2	6	4	2	0	3	3	1	2	0	1	1	0	1	1	0	1	0	132	8	99.2%	133
奈良県	23	3	9	1	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	39	4	86.7%	45
和歌山県	10	2	6	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	2	250.0%	8
鳥取県	6	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3	81.8%	11
島根県	9	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1	85.7%	14
岡山県	12	0	8	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	100.0%	21
広島県	58	10	20	3	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82	13	109.3%	75
山口県	11	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	16	1	106.7%	15
徳島県	10	2	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	17	3	94.4%	18
香川県	12	4	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	19	7	100.0%	19
愛媛県	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	58.3%	12
高知県	6	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	180.0%	5
福岡県	71	10	34	4	3	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	111	14	96.5%	115
佐賀県	21	2	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	3	125.0%	20
長崎県	14	1	4	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	2	133.3%	15
熊本県	20	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	1	74.4%	39
大分県	13	0	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	137.5%	16
宮崎県	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	33.3%	12
鹿児島県	11	2	7	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	3	158.3%	12
沖縄県	52	8	19	4	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	2	85	12	121.4%	70

(校)

2-②. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍人数

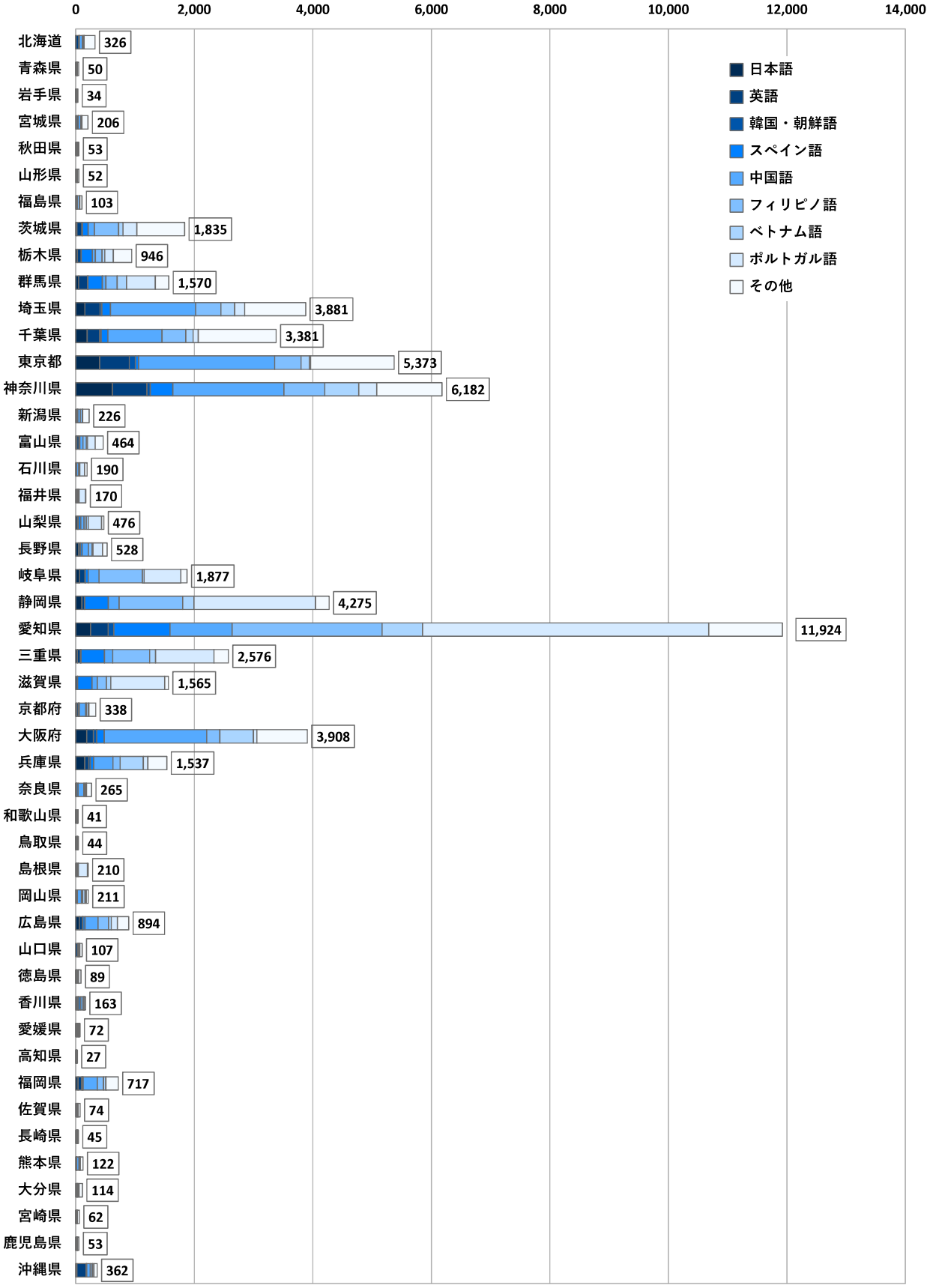


3-①. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別人数

	令和５年度									
	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピノ語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	合計
合計	2,671	3,221	482	3,668	11,862	8,913	3,756	12,026	11,119	57,718
北海道	5	49	3	6	48	18	14	1	182	326
青森県	1	5	0	1	11	7	2	0	23	50
岩手県	1	6	0	0	4	4	0	0	19	34
宮城県	19	24	1	1	40	5	13	1	102	206
秋田県	4	10	1	0	10	9	3	0	16	53
山形県	8	0	0	0	13	6	4	0	21	52
福島県	7	6	0	2	13	31	5	3	36	103
茨城県	20	83	9	96	104	410	76	234	803	1,835
栃木県	29	63	0	189	49	115	44	143	314	946
群馬県	51	152	2	243	60	190	161	485	226	1,570
埼玉県	156	254	29	147	1,440	424	232	168	1,031	3,881
千葉県	193	211	22	117	912	403	121	89	1,313	3,381
東京都	403	500	103	53	2,296	447	137	22	1,412	5,373
神奈川県	619	582	59	379	1,873	692	571	304	1,103	6,182
新潟県	13	18	2	1	44	31	4	7	106	226
富山県	20	32	0	16	54	57	20	128	137	464
石川県	6	6	1	5	31	12	8	81	40	190
福井県	21	6	0	0	13	9	8	109	4	170
山梨県	31	8	11	35	54	38	35	223	41	476
長野県	46	32	1	32	105	59	14	162	77	528
岐阜県	64	94	3	50	184	728	31	618	105	1,877
静岡県	103	47	3	398	182	1,070	192	2,052	228	4,275
愛知県	249	299	93	949	1,049	2,531	683	4,827	1,244	11,924
三重県	30	51	8	394	141	622	99	987	244	2,576
滋賀県	0	30	2	243	88	154	75	908	65	1,565
京都府	17	28	4	12	107	13	33	7	117	338
大阪府	184	113	59	125	1,728	223	564	60	852	3,908
兵庫県	153	68	26	55	326	123	388	79	319	1,537
奈良県	3	13	3	23	96	15	21	9	82	265
和歌山県	1	4	0	0	14	8	3	2	9	41
鳥取県	2	11	0	0	10	7	3	0	11	44
島根県	11	3	0	2	17	10	1	154	12	210
岡山県	13	11	2	4	66	21	42	18	34	211
広島県	63	52	7	35	220	176	48	100	193	894
山口県	4	32	0	2	6	14	6	4	39	107
徳島県	1	14	1	0	20	10	3	2	38	89
香川県	23	22	1	31	31	26	5	1	23	163
愛媛県	6	14	0	5	15	9	5	4	14	72
高知県	0	5	1	0	2	2	1	2	14	27
福岡県	39	61	15	9	241	103	39	3	207	717
佐賀県	7	1	0	0	18	8	3	0	37	74
長崎県	0	14	2	2	5	9	2	1	10	45
熊本県	8	8	1	0	36	9	13	2	45	122
大分県	8	13	2	1	8	16	7	0	59	114
宮崎県	2	7	0	0	8	3	7	1	34	62
鹿児島県	6	3	0	0	12	3	5	2	22	53
沖縄県	21	156	5	5	58	33	5	23	56	362

（人）

3-②. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別人数

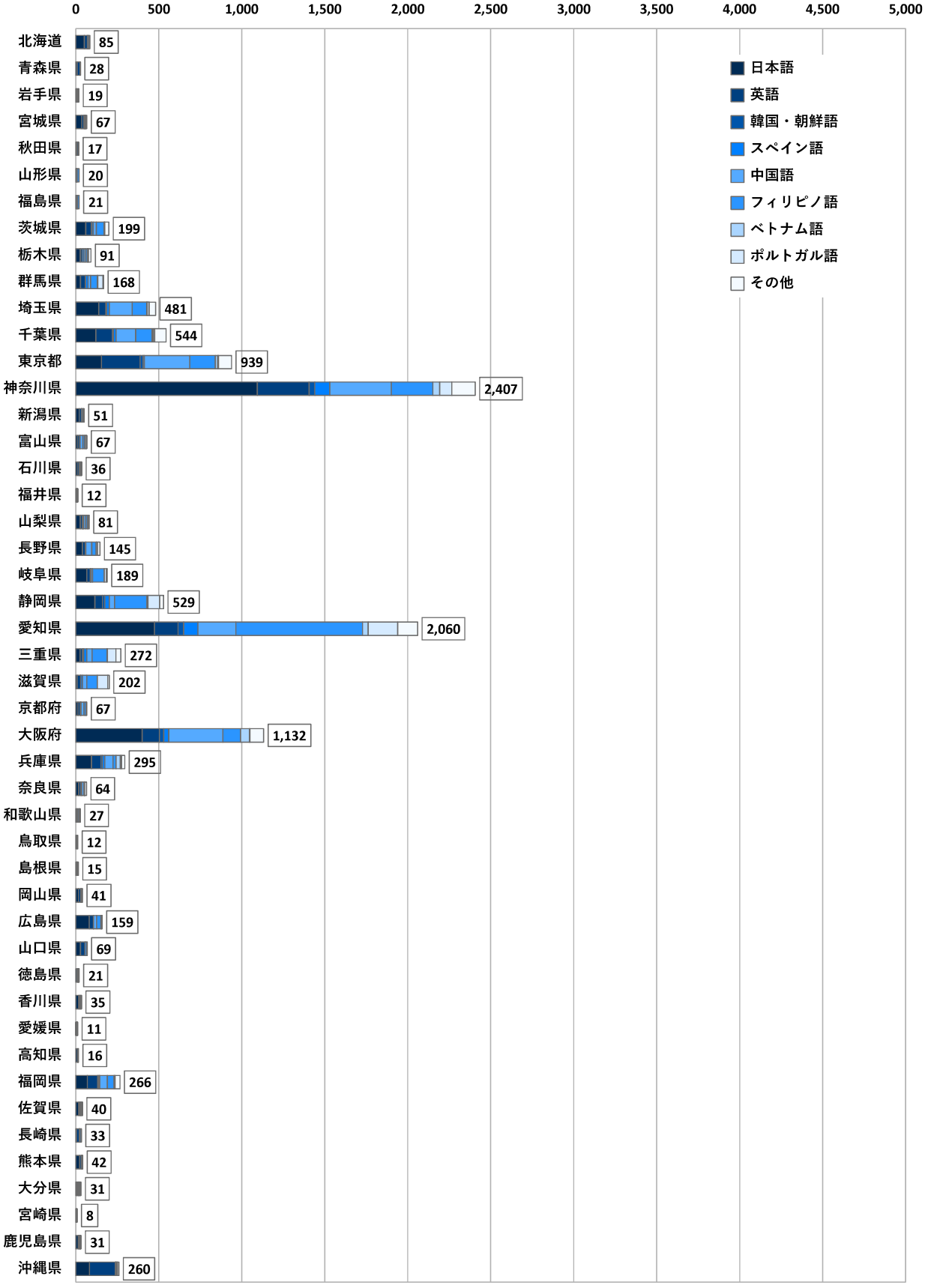


4-①. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別人数

	令和５年度									
	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピノ語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	合計
合計	3,478	1,697	187	378	1,892	2,208	222	553	790	11,405
北海道	52	18	0	0	7	0	0	0	8	85
青森県	9	17	0	0	1	1	0	0	0	28
岩手県	7	7	0	0	5	0	0	0	0	19
宮城県	37	12	1	0	6	3	2	0	6	67
秋田県	7	8	0	0	0	0	0	0	2	17
山形県	4	1	0	0	3	12	0	0	0	20
福島県	5	4	0	0	3	9	0	0	0	21
茨城県	60	33	2	10	19	46	3	1	25	199
栃木県	27	12	0	10	11	11	2	3	15	91
群馬県	28	31	0	15	15	41	3	31	4	168
埼玉県	138	43	5	16	138	87	4	11	39	481
千葉県	121	99	7	16	118	98	8	8	69	544
東京都	155	233	18	8	273	153	15	5	79	939
神奈川県	1,094	312	34	90	372	249	42	73	141	2,407
新潟県	21	13	1	1	8	3	0	0	4	51
富山県	12	12	0	2	17	12	2	7	3	67
石川県	12	9	2	0	6	3	0	1	3	36
福井県	4	3	0	0	0	3	0	1	1	12
山梨県	27	13	1	6	13	11	4	6	0	81
長野県	40	19	1	1	35	27	1	8	13	145
岐阜県	66	22	0	3	10	70	0	14	4	189
静岡県	116	45	13	28	32	194	7	70	24	529
愛知県	474	142	34	86	228	764	34	178	120	2,060
三重県	26	14	7	19	33	90	1	52	30	272
滋賀県	9	20	1	11	25	63	0	64	9	202
京都府	13	14	3	1	19	11	0	1	5	67
大阪府	400	104	26	31	325	107	53	4	82	1,132
兵庫県	95	57	9	14	50	18	25	8	19	295
奈良県	18	12	6	1	12	3	1	1	10	64
和歌山県	4	6	0	0	8	6	0	0	3	27
鳥取県	5	5	0	0	0	2	0	0	0	12
島根県	6	1	0	0	0	1	0	2	5	15
岡山県	16	14	0	0	4	1	0	0	6	41
広島県	82	24	0	1	19	25	3	2	3	159
山口県	28	28	0	0	1	11	1	0	0	69
徳島県	8	4	0	0	2	1	3	0	3	21
香川県	18	5	0	0	5	4	0	0	3	35
愛媛県	1	5	2	0	2	1	0	0	0	11
高知県	11	2	0	0	1	0	2	0	0	16
福岡県	70	63	7	4	46	41	5	0	30	266
佐賀県	19	8	0	1	6	5	0	0	1	40
長崎県	4	17	2	0	2	7	0	0	1	33
熊本県	24	11	1	1	2	2	0	0	1	42
大分県	7	7	1	0	6	4	0	0	6	31
宮崎県	0	6	0	0	0	0	0	0	2	8
鹿児島県	15	7	0	1	2	3	1	0	2	31
沖縄県	83	155	3	1	2	5	0	2	9	260

（人）

4-②. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別人数



資料8

出典：日本政府観光局（JNTO）

2026年　訪日外客数（総数）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	3,597,500	-4.9	3,466,700	6.4																					7,064,200	0.3
アジア計																										
韓国	1,176,000	21.6	1,086,400	28.2																					2,262,400	24.7
中国	385,300	-60.7	396,400	-45.2																					781,700	-54.1
台湾	694,500	17.0	693,600	36.7																					1,388,100	26.1
香港	200,000	-17.9	233,900	19.6																					433,900	-1.2
タイ	115,100	18.9	117,000	0.2																					232,100	8.7
シンガポール	48,500	6.1	51,300	21.4																					99,800	13.4
マレーシア	72,500	-3.3	59,700	-8.0																					132,200	-5.5
インドネシア	74,000	17.0	51,200	8.9																					125,200	13.6
フィリピン	79,200	9.7	71,700	7.5																					150,900	8.7
ベトナム	52,800	4.7	61,000	-17.4																					113,800	-8.4
インド	18,500	14.3	15,900	22.7																					34,400	18.0
中東地域	17,500	47.4	10,000	-7.5																					27,500	21.2
イスラエル	3,400	31.2	4,300	18.6																					7,700	23.9
トルコ	10,100	66.3	4,500	0.8																					14,600	38.5
GCC6か国	4,100	27.8	1,200	-55.8																					5,300	-10.5
マカオ																										
モンゴル																										
その他アジア																										
ヨーロッパ計																										
英国	29,500	11.8	35,600	13.3																					65,100	12.7
フランス	20,600	24.7	30,600	15.4																					51,200	19.0
ドイツ	18,300	43.7	21,900	17.5																					40,200	28.1
イタリア	12,000	36.5	12,200	10.3																					24,200	21.9
スペイン	10,100	36.5	10,200	3.8																					20,300	17.8
ロシア	9,800	98.7	7,700	35.9																					17,500	65.1
北欧地域	11,800	28.5	13,600	13.2																					25,400	19.8
スウェーデン	4,600	32.4	4,800	7.2																					9,400	18.2
デンマーク	2,500	20.4	3,400	18.3																					5,900	19.2
ノルウェー	2,300	30.8	2,600	15.8																					4,900	22.4
フィンランド	2,400	28.0	2,800	15.9																					5,200	21.2
オランダ																										
スイス																										
ベルギー																										
ポーランド																										
オーストリア																										
ポルトガル																										
アイルランド																										
その他ヨーロッパ																										
アフリカ計																										
北アメリカ計																										
米国	207,800	13.8	219,700	14.7																					427,500	14.3
カナダ	48,000	13.5	51,300	15.3																					99,300	14.4
メキシコ	15,300	64.0	15,400	42.8																					30,700	52.6
その他北アメリカ																										
南アメリカ計																										
ブラジル																										
その他南アメリカ																										
オセアニア計																										
豪州	160,700	14.6	87,000	-2.0																					247,700	8.2
ニュージーランド																										
その他オセアニア																										
無国籍・その他																										

注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：斜体の数値は推計値である。

2025年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	3,781,629	40.7	3,258,491	16.9	3,497,755	13.5	3,909,128	28.5	3,693,587	21.5	3,377,985	7.6	3,437,118	4.4	3,428,406	16.9	3,267,228	13.7	3,896,524	17.6	3,518,195	10.4	3,617,791	3.7	42,683,837	15.8
アジア計	3,261,149	41.6	2,743,476	14.6	2,652,607	13.8	2,917,968	23.0	2,878,730	19.2	2,682,449	5.1	2,745,377	1.8	2,829,756	16.2	2,502,630	10.2	2,929,136	16.4	2,719,083	6.3	2,931,634	0.9	33,793,995	13.6
韓国	967,100	12.8	847,358	3.5	691,725	4.3	721,672	9.1	825,883	11.8	729,860	3.8	678,566	-10.4	660,917	8.0	670,563	2.1	867,261	18.5	824,567	10.0	974,239	12.3	9,459,711	7.3
中国	980,520	135.7	722,924	57.3	661,817	46.2	765,189	43.4	790,089	44.8	798,001	19.9	974,564	25.5	1,018,747	36.6	775,657	18.9	715,804	22.8	562,708	3.0	330,435	-45.3	9,096,455	30.3
台湾	593,431	20.5	507,346	1.0	522,886	7.9	537,638	16.9	538,428	15.5	585,070	1.8	604,177	5.7	620,753	10.0	526,982	12.0	595,915	24.4	542,389	11.1	588,409	19.8	6,763,424	11.9
香港	243,687	30.8	195,543	-5.0	208,369	-9.9	263,649	42.9	193,044	-11.2	166,764	-33.5	176,019	-36.9	226,069	-8.3	149,472	-12.2	196,017	-1.4	207,636	-8.6	291,133	2.0	2,517,402	-6.2
タイ	96,811	6.9	116,797	15.1	148,226	12.5	158,470	11.2	108,106	11.0	52,059	-4.7	48,553	-9.2	35,499	2.4	51,283	12.7	125,894	-4.8	117,396	-0.5	174,009	18.6	1,233,103	7.3
シンガポール	45,707	33.9	42,270	14.5	65,297	7.0	59,996	29.5	63,257	0.9	68,629	16.5	24,304	-13.6	20,512	-17.2	40,495	8.2	65,745	-4.4	89,393	-6.7	140,646	3.2	726,251	5.1
マレーシア	75,003	133.8	64,859	7.8	53,109	26.6	51,159	11.3	51,725	30.7	28,106	27.5	18,112	-6.0	21,143	23.1	43,826	9.8	57,790	4.9	71,161	14.7	100,582	40.4	636,575	25.6
インドネシア	63,230	53.1	47,026	23.0	60,599	61.8	61,380	-1.8	52,280	26.7	51,462	19.5	37,612	27.2	31,419	42.0	44,072	25.6	53,387	23.5	56,432	15.5	81,678	8.9	640,577	23.7
フィリピン	72,185	27.1	66,698	2.3	72,333	-8.2	90,973	32.8	82,723	22.7	63,203	-2.8	47,366	-14.6	44,209	13.4	51,615	10.7	86,150	7.4	92,011	5.7	115,557	6.5	885,023	8.1
ベトナム	50,415	13.0	73,813	22.7	64,123	-5.0	64,089	4.0	59,263	17.2	52,935	11.5	53,538	7.7	61,215	16.8	50,419	9.9	53,238	4.4	51,850	3.3	43,696	9.1	678,594	9.2
インド	16,189	28.4	12,955	30.0	32,967	21.2	37,352	61.3	43,040	48.1	28,623	43.9	18,297	22.5	18,620	15.6	25,401	42.2	29,418	35.5	28,946	23.0	23,254	36.8	315,062	35.2
中東地域	11,873	101.7	10,809	73.7	24,077	102.7	28,363	22.5	23,248	66.0	17,420	23.7	19,993	55.9	18,354	60.5	29,684	109.1	27,863	33.6	28,102	46.8	17,411	38.5	257,197	54.7
イスラエル	2,591	228.0	3,626	218.3	10,509	61.1	10,974	30.1	8,627	71.7	2,743	-15.5	5,544	57.7	5,491	50.3	16,067	137.5	13,235	27.7	10,309	48.3	3,827	23.8	93,543	57.2
トルコ	6,074	112.4	4,466	90.1	10,749	141.0	11,067	25.7	9,342	110.7	9,798	59.8	9,289	78.9	9,562	76.9	8,614	70.6	9,418	49.0	11,682	74.6	7,669	74.2	107,730	73.5
GCC6か国	3,208	43.5	2,717	-0.7	2,819	216.4	6,322	6.8	5,279	16.0	4,879	3.6	5,160	25.3	3,301	39.1	5,003	110.2	5,210	24.8	6,111	11.1	5,915	16.6	55,924	25.2
マカオ	9,548	61.3	8,425	-0.5	8,475	4.9	7,633	16.0	7,749	6.8	7,029	-24.2	12,436	-29.6	17,880	-7.7	6,533	0.6	7,937	3.3	9,802	-4.1	15,565	-7.2	119,012	-3.9
モンゴル	6,352	37.4	3,518	11.2	5,861	12.9	6,167	36.4	4,459	23.4	5,864	49.4	4,210	1.2	5,907	11.6	5,406	17.5	5,074	11.9	4,935	16.9	5,715	10.0	63,468	19.6
その他アジア	29,098	30.9	23,135	27.6	32,743	11.2	64,238	31.5	35,436	4.4	27,424	29.5	27,630	3.4	28,512	18.8	31,222	10.3	41,643	8.9	31,755	13.1	29,305	11.2	402,141	16.4
ヨーロッパ計	112,872	29.1	150,676	30.7	296,297	8.9	404,616	53.9	302,064	40.0	204,516	34.0	260,587	25.7	266,488	31.3	320,343	42.4	385,481	28.6	286,490	37.2	177,914	26.5	3,168,344	32.6
英国	26,378	33.2	31,408	21.4	58,140	3.0	69,496	43.6	52,095	33.2	33,525	16.3	37,098	12.7	36,690	24.8	47,114	25.9	63,343	22.7	45,123	21.8	34,594	14.1	535,004	22.4
フランス	16,515	14.3	26,518	19.1	36,478	5.2	57,066	10.6	46,049	20.7	27,105	17.1	46,196	23.7	37,185	18.3	38,825	26.3	58,242	17.9	41,392	33.0	25,995	25.5	457,566	18.8
ドイツ	12,737	22.4	18,643	25.4	48,064	1.1	57,188	58.7	42,268	31.3	23,912	44.0	28,087	23.8	35,677	47.9	52,819	42.4	56,020	29.2	33,687	33.7	20,377	29.1	429,479	31.8
イタリア	8,792	27.8	11,057	46.4	25,494	4.5	45,592	83.4	24,956	43.1	20,126	34.3	21,833	18.9	41,098	18.6	28,916	47.6	29,425	17.4	30,375	45.7	21,713	43.4	309,377	34.6
スペイン	7,401	55.2	9,827	55.4	17,826	6.1	24,248	106.9	20,799	55.0	18,160	40.7	24,056	28.7	31,990	23.5	24,700	29.6	28,749	22.9	24,213	28.7	13,607	29.6	245,576	34.7
ロシア	4,931	52.1	5,668	95.0	18,823	77.9	23,170	115.6	19,152	139.3	11,947	112.7	11,266	98.5	13,044	89.8	21,174	107.9	30,053	91.4	27,397	97.8	8,283	40.9	194,908	96.4
北欧地域	9,184	23.5	12,013	34.7	16,595	-8.2	22,760	75.7	15,543	30.5	18,326	27.5	19,099	20.3	9,051	31.7	17,379	36.9	23,947	28.1	15,676	27.6	13,303	25.1	192,876	28.0
スウェーデン	3,474	26.1	4,479	56.9	5,800	-1.8	8,042	66.2	5,557	44.9	7,271	33.0	5,251	17.8	2,993	32.0	5,870	36.1	8,897	37.0	6,127	38.8	6,142	36.6	69,903	34.2
デンマーク	2,076	28.4	2,873	29.6	4,463	-18.2	6,516	82.9	3,912	12.2	2,784	20.5	6,857	27.8	2,500	28.9	4,625	29.0	7,781	24.9	3,876	24.9	2,378	14.3	50,641	23.7
ノルウェー	1,759	17.6	2,245	24.9	3,582	-17.0	5,195	140.1	2,373	32.4	4,154	24.5	4,936	19.3	1,975	45.3	3,487	43.3	3,346	25.0	2,325	30.8	2,150	32.8	37,527	29.8
フィンランド	1,875	19.4	2,416	17.9	2,750	14.6	3,007	25.8	3,701	32.6	4,117	26.1	2,055	7.5	1,583	21.0	3,397	43.9	3,923	19.0	3,348	11.8	2,633	7.9	34,805	20.9
オランダ	4,466	27.9	5,886	23.1	12,010	31.6	16,959	44.3	13,803	35.4	6,951	27.4	16,337	18.5	9,266	15.1	14,193	35.2	16,166	30.2	10,098	27.6	6,958	26.0	133093	29.24035
スイス	3,328	25.1	4,113	14.3	7,651	-17.3	13,005	52.7	7,970	27.6	5,146	24.1	10,030	24.5	5,459	26.3	9,753	35.4	12,294	28.0	6,235	29.2	4,656	23.9	89,640	24.2
ベルギー	2,012	34.7	2,738	16.3	4,702	6.5	8,484	63.5	6,848	63.2	3,758	51.3	7,836	35.9	4,518	39.3	8,032	57.2	7,880	16.5	4,884	24.3	2,497	17.7	64,189	36.4
ポーランド	2,380	17.5	3,752	62.8	9,130	63.1	11,827	34.8	9,986	48.4	6,775	48.0	7,393	53.8	8,197	60.4	13,457	68.6	10,405	31.2	9,431	65.7	3,167	37.9	95,900	50.2
オーストリア	1,632	23.5	2,481	39.9	4,508	5.4	5,811	56.3	5,291	41.6	2,952	55.5	5,650	41.5	4,464	42.8	5,942	45.7	5,872	37.9	3,560	28.3	2,253	20.7	50,416	36.9
ポルトガル	2,387	64.2	2,591	24.9	4,842	15.8	7,540	99.4	5,475	45.2	4,205	36.2	4,131	13.6	5,893	38.6	5,447	51.3	6,016	26.0	4,942	19.9	3,922	10.0	57,391	35.7
アイルランド	2,162	37.4	2,921	27.1	4,439	10.3	5,158	70.7	4,404	49.2	3,782	41.2	3,320	32.3	2,736	30.3	4,523	49.8	5,200	36.4	3,791	34.4	2,601	18.9	45,037	36.5
その他ヨーロッパ	8,567	33.4	11,060	50.1	27,595	21.5	36,312	66.3	27,425	55.4	17,846	51.4	18,255	38.8	21,220	57.5	28,069	68.7	31,869	39.1	25,686	46.2	13,988	35.4	267,892	47.3
アフリカ計	3,824	27.2	3,349	15.0	4,881	29.4	6,852	56.8	5,799	33.6	5,837	35.5	6,109	61.4	9,914	130.9	8,033	57.4	7,098	31.5	6,169	24.3	6,158	26.3	74,023	44.8
北アメリカ計	235,905	37.4	248,766	29.8	427,956	17.0	425,704	44.3	395,894	25.2	401,972	14.9	351,093	10.7	261,784	11.6	304,169	17.4	438,372	19.4	389,249	25.4	347,064	15.5	4,227,928	21.5
米国	182,556	38.5	191,494	28.8	342,752	18.2	327,542	43.1	311,933	26.3	345,150	16.4	277,080	10.3	194,525	11.8	224,793	17.1	335,744	20.6	302,550	22.3	270,704	13.5	3,306,823	21.4
カナダ	42,301	33.6	44,497	31.3	68,083	17.8	72,587	39.3	66,346	18.9	41,588	1.5	52,087	8.2	51,513	9.8	55,654	11.4	73,667	10.7	62,495	32.0	57,203	18.5	688,021	18.7
メキシコ	9,332	37.1	10,784	40.3	14,612	-5.6	21,793	84.9	15,080	31.0	13,242	23.1	19,778	23.5	13,575	12.4	19,735	31.8	24,764	29.0	20,728	53.2	16,972	41.2	200,395	32.0
その他北アメリカ	1,716	22.9	1,991	43.2	2,509	4.5	3,782	78.0	2,535	38.1	1,992	24.0	2,148	30.2	2,171	34.4	3,987	90.4	4,197	44.1	3,476	63.7	2,185	25.2	32,689	42.8
南アメリカ計	13,879	51.0	14,122	37.9	20,420	26.7	22,526	42.6	19,530	43.3	13,327	32.7	15,593	38.9	11,531	38.6	20,158	45.0	25,866	30.1	19,905	46.1	19,153	40.2	216,010	38.8
ブラジル	7,877	50.6	6,481	35.2	10,833	26.7	10,569	22.3	9,250	26.9	7,087	30.1	8,997	30.4	5,483	21.2	9,097	29.2	12,364	20.1	9,726	26.8	12,830	39.0	110,594	29.2
その他南アメリカ	6,002	51.5	7,641	40.3	9,587	26.8	11,957	67.0	10,280	62.3	6,240	35.7	6,596	52.5	6,048	59.3	11,061	61.1	13,502	40.9	10,179	70.9	6,323	42.8	105,416	50.6
オセアニア計	153,966	34.3	98,057	32.9	95,537	3.6	131,389	42.6	91,500	20.9	69,815	-0.9	58,307	3.4	48,878	2.6	111,850	14.5	110,515	6.5	97,235	7.1	135,812	8.0	1,202,861	15.6
豪州	140,185	35.3	88,767	33.5	84,761	2.4	115,235	42.6	78,874	18.7	59,422	-3.9	50,174	3.2	41,250	0.6	96,610	12.8	96,158	6.7	85,631	6.7	121,329	7.8	1,058,396	15.0
ニュージーランド	13,255	24.4	8,837	26.5	10,139	13.1	15,485	40.9	12,093	36.4	9,783	21.8	7,316	3.0	6,946	10.7	14,496	27.4	13,738	5.3	10,978	10.2	13,809	8.3	136,875	19.0
その他オセアニア	526	38.8	453	46.6	637	26.1	669	84.8	533	53.2	610	0.7	817	25.1	682	77.6	744	20.8	619	16.8	626	14.4	674	31.1	7,590	31.9
無国籍・その他	34	0.0	45	28.6	57	-9.5	73	52.1	70	55.6	69	6.2	52	147.6	55	52.8	45	7.1	56	1.8	64	0.0	56	30.2	676	22.7

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値はすべて暫定値である。

2024年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	2,688,478	79.5	2,788,224	89.0	3,081,781	69.6	3,043,003	56.1	3,040,294	60.1	3,140,642	51.5	3,292,602	41.9	2,933,381	36.0	2,872,487	31.5	3,312,193	31.6	3,187,175	30.6	3,489,888	27.6	36,870,148	47.1
アジア計	2,302,455	82.2	2,394,282	91.3	2,331,739	72.3	2,372,776	63.0	2,414,749	65.5	2,553,414	55.7	2,696,910	45.5	2,435,468	37.1	2,271,885	31.6	2,516,336	29.6	2,558,465	29.4	2,904,376	27.0	29,752,855	48.9
韓国	857,039	51.6	818,562	44.0	663,102	42.0	661,259	41.6	738,872	43.3	703,277	29.0	757,679	20.9	612,172	7.6	656,753	15.1	732,167	16.0	749,506	15.3	867,377	10.8	8,817,765	26.7
中国	416,088	1,229.7	459,463	1,166.3	452,525	496.9	533,611	392.7	545,552	305.6	665,617	219.1	776,520	147.8	746,010	104.8	652,405	100.3	582,919	127.4	546,339	111.5	604,293	93.4	6,981,342	187.9
台湾	492,288	89.8	502,237	102.1	484,454	73.7	459,723	57.7	466,008	53.6	574,487	47.7	571,698	35.4	564,360	42.4	470,635	22.2	478,902	12.7	488,362	21.0	491,162	22.9	6,044,316	43.8
香港	186,300	22.6	205,884	72.4	231,373	59.7	184,460	20.7	217,486	40.9	250,604	34.5	279,069	29.0	246,557	19.5	170,216	12.6	198,827	10.9	227,062	13.3	285,553	13.7	2,683,391	26.9
タイ	90,585	42.8	101,443	38.4	131,749	22.0	142,521	17.8	97,408	20.7	54,604	6.3	53,494	7.8	34,667	4.5	45,522	-9.8	132,188	6.1	118,001	3.4	146,666	16.6	1,148,848	15.4
シンガポール	34,140	28.1	36,915	36.3	61,047	15.9	46,324	10.3	62,676	26.0	58,925	8.0	28,115	11.0	24,781	22.2	37,433	-1.8	68,790	24.8	95,830	11.4	136,250	19.8	691,226	16.9
マレーシア	32,079	18.4	60,178	88.1	41,953	7.8	45,983	14.3	39,562	16.3	22,042	0.1	19,260	11.0	17,174	-10.6	39,905	44.9	55,091	22.0	62,027	20.7	71,629	17.8	506,883	21.9
インドネシア	41,287	82.5	38,246	42.7	37,448	12.9	62,515	28.5	41,274	32.6	43,052	9.6	29,571	3.8	22,127	6.4	35,081	8.4	43,215	7.3	48,841	15.9	74,994	17.7	517,651	20.6
フィリピン	56,776	91.3	65,217	92.2	78,821	69.3	68,499	9.1	67,443	35.1	65,011	19.9	55,466	7.3	38,971	0.9	46,618	9.0	80,244	15.9	87,078	36.7	108,515	37.2	818,659	31.6
ベトナム	44,602	-13.5	60,181	7.8	67,475	25.8	61,607	11.6	50,575	10.5	47,458	22.1	49,733	11.1	52,430	2.9	45,857	6.6	50,982	1.0	50,213	7.3	40,060	8.1	621,173	8.2
インド	12,608	39.2	9,965	41.3	27,206	83.0	23,162	42.3	29,068	61.6	19,884	40.0	14,941	13.6	16,113	25.6	17,865	26.7	21,706	29.1	23,542	42.2	17,001	25.8	233,061	40.1
中東地域	5,886	45.8	6,224	60.3	11,876	-3.8	23,157	67.6	14,009	60.2	14,086	54.2	12,826	29.1	11,433	31.4	14,194	4.8	20,859	103.8	19,140	140.7	12,569	74.0	166,259	51.8
イスラエル	790	-4.1	1,139	-6.3	6,525	-20.7	8,435	13.9	5,025	33.4	3,245	14.3	3,515	1.2	3,654	-3.3	6,764	-20.3	10,365	203.7	6,950	671.4	3,092	278.0	59,499	31.8
トルコ	2,860	67.8	2,349	112.2	4,460	113.6	8,804	136.8	4,434	89.8	6,132	91.3	5,193	103.3	5,406	116.5	5,050	74.1	6,319	95.1	6,690	108.0	4,402	67.2	62,099	99.0
GCC6か国	2,236	48.1	2,736	75.4	891	-56.0	5,918	119.8	4,550	72.1	4,709	52.4	4,118	5.3	2,373	-2.2	2,380	9.8	4,175	16.6	5,500	43.4	5,075	34.5	44,661	34.5
マカオ	5,918	348.7	8,469	382.0	8,079	173.9	6,580	99.5	7,258	71.6	9,271	45.6	17,658	75.1	19,377	43.0	6,496	17.0	7,685	30.8	10,223	42.7	16,765	38.5	123,779	66.7
モンゴル	4,624	56.2	3,165	53.8	5,193	69.0	4,522	40.0	3,614	26.1	3,925	2.4	4,162	26.9	5,293	58.3	4,601	23.7	4,533	12.9	4,222	15.1	5,195	34.2	53,049	32.9
その他アジア	22,235	27.7	18,133	22.1	29,438	40.7	48,853	63.5	33,944	29.4	21,171	22.6	26,718	27.8	24,003	25.7	28,304	28.0	38,228	32.4	28,079	13.0	26,347	10.8	345,453	29.8
ヨーロッパ計	87,424	46.2	115,267	72.5	272,119	76.5	262,917	42.6	215,712	47.4	152,588	37.3	207,253	26.2	202,943	31.6	224,898	38.3	299,702	45.0	208,816	40.4	140,619	34.9	2,390,258	43.7
英国	19,809	31.2	25,877	66.1	56,450	62.2	48,407	32.5	39,120	41.0	28,828	41.2	32,910	22.0	29,410	23.4	37,413	26.0	51,637	38.0	37,050	25.6	30,319	27.0	437,230	36.0
フランス	14,444	47.8	22,268	81.8	34,685	63.4	51,619	50.0	38,159	42.6	23,150	30.7	37,353	20.0	31,421	21.5	30,745	39.5	49,389	43.8	31,126	28.7	20,712	16.8	385,071	38.8
ドイツ	10,402	40.9	14,862	59.8	47,553	83.6	36,029	31.7	32,196	39.3	16,603	21.6	22,685	18.9	24,129	20.7	37,092	41.1	43,351	40.3	25,187	35.2	15,781	33.6	325,870	39.6
イタリア	6,879	59.8	7,555	63.3	24,394	91.5	24,855	59.1	17,443	47.5	14,990	46.3	18,370	31.5	34,654	43.7	19,592	34.1	25,063	53.6	20,849	55.8	15,141	43.4	229,785	50.9
スペイン	4,769	55.1	6,323	90.3	16,797	122.3	11,722	41.2	13,417	56.4	12,907	48.5	18,687	43.9	25,906	49.9	19,052	44.4	23,391	50.8	18,810	70.9	10,503	65.1	182,284	57.3
ロシア	3,242	99.1	2,907	111.0	10,579	209.9	10,748	143.1	8,004	170.4	5,616	135.9	5,675	75.2	6,874	104.9	10,187	137.2	15,701	174.2	13,852	134.2	5,879	80.6	99,264	136.5
北欧地域	7,439	56.4	8,919	70.9	18,075	56.8	12,955	12.0	11,906	38.3	14,376	26.2	15,871	26.9	6,873	6.7	12,692	28.9	18,699	29.6	12,290	30.4	10,635	46.6	150,730	33.4
スウェーデン	2,755	48.7	2,855	59.9	5,907	67.1	4,838	13.4	3,836	28.0	5,465	21.6	4,458	30.0	2,267	13.7	4,313	25.0	6,494	29.1	4,415	31.2	4,496	47.6	52,099	32.8
デンマーク	1,617	50.7	2,216	86.7	5,454	70.0	3,562	10.4	3,487	48.1	2,311	7.0	5,366	26.4	1,939	11.6	3,585	28.6	6,230	30.7	3,103	20.6	2,080	42.5	40,950	33.0
ノルウェー	1,496	60.9	1,798	68.2	4,314	55.2	2,164	0.4	1,792	42.2	3,336	32.8	4,136	26.2	1,359	40.1	2,433	35.2	2,677	26.1	1,777	22.8	1,619	32.9	28,901	34.2
フィンランド	1,571	74.6	2,050	74.3	2,400	19.8	2,391	24.3	2,791	39.8	3,264	46.9	1,911	22.4	1,308	-24.8	2,361	30.5	3,298	31.6	2,995	47.0	2,440	59.7	28,780	34.5
オランダ	3,491	48.0	4,783	90.6	9,124	52.5	11,751	42.4	10,193	47.1	5,454	22.9	13,785	31.6	8,051	30.2	10,498	30.0	12,415	40.2	7,915	33.2	5,521	23.0	102,981	38.3
スイス	2,661	51.5	3,598	62.7	9,257	89.1	8,516	23.7	6,248	30.4	4,147	38.3	8,055	14.8	4,321	20.4	7,204	38.4	9,603	33.8	4,826	23.0	3,757	27.5	72,193	35.2
ベルギー	1,494	39.2	2,355	76.0	4,415	56.3	5,189	32.9	4,195	28.4	2,484	31.4	5,765	18.7	3,244	34.8	5,108	39.2	6,763	47.6	3,929	33.6	2,122	32.3	47,063	37.0
ポーランド	2,026	71.0	2,305	67.4	5,599	52.3	8,773	86.3	6,727	88.4	4,579	43.3	4,806	51.2	5,111	41.7	7,981	59.8	7,931	51.0	5,693	34.3	2,297	39.0	63,828	57.1
オーストリア	1,321	29.9	1,773	63.4	4,278	70.2	3,717	52.0	3,736	46.1	1,899	30.4	3,993	28.2	3,126	20.7	4,079	35.8	4,257	28.2	2,774	38.4	1,867	48.9	36,820	39.7
ポルトガル	1,454	75.4	2,074	141.7	4,181	109.2	3,782	52.2	3,770	65.4	3,088	53.7	3,638	39.5	4,251	40.8	3,599	27.7	4,776	34.8	4,123	43.0	3,564	43.8	42,300	52.1
アイルランド	1,573	52.6	2,299	111.7	4,024	74.5	3,022	19.0	2,951	47.3	2,679	42.7	2,509	21.3	2,099	29.5	3,020	32.1	3,812	42.3	2,820	36.3	2,187	54.1	32,995	43.6
その他ヨーロッパ	6,420	41.6	7,369	57.6	22,708	77.6	21,832	45.9	17,647	55.3	11,788	33.8	13,151	18.8	13,473	31.3	16,636	31.5	22,914	38.3	17,572	38.1	10,334	36.5	181,844	42.1
アフリカ計	3,007	37.6	2,912	45.8	3,772	30.2	4,369	55.4	4,341	44.1	4,309	57.7	3,784	6.7	4,293	32.0	5,105	9.7	5,398	23.2	4,964	38.5	4,876	52.0	51,130	33.6
北アメリカ計	171,728	56.2	191,688	75.7	365,728	48.3	294,929	27.3	316,132	34.1	349,766	32.1	317,037	27.3	234,661	26.9	258,989	24.3	367,097	31.9	310,465	32.0	300,548	30.6	3,478,768	34.6
米国	131,855	49.6	148,719	71.0	290,075	42.9	228,900	24.5	246,972	34.7	296,414	30.7	251,218	26.3	174,051	25.8	191,942	22.5	278,461	31.4	247,464	33.9	238,523	30.2	2,724,594	33.2
カナダ	31,672	69.0	33,895	78.3	57,779	58.9	52,118	41.4	55,811	32.0	40,989	36.6	48,158	24.2	46,913	27.3	49,981	25.5	66,524	28.6	47,346	21.5	48,259	32.4	579,445	36.1
メキシコ	6,805	199.6	7,684	228.5	15,472	169.1	11,786	26.4	11,514	36.0	10,757	59.3	16,011	60.3	12,082	46.7	14,972	47.8	19,199	53.8	13,532	37.3	12,021	32.4	151,835	60.4
その他北アメリカ	1,396	76.5	1,390	72.9	2,402	60.2	2,125	37.8	1,835	19.3	1,606	30.4	1,650	15.1	1,615	12.9	2,094	21.3	2,913	31.3	2,123	27.5	1,745	25.7	22,894	32.6
南アメリカ計	9,191	115.4	10,242	132.8	16,111	66.2	15,801	55.5	13,626	75.7	10,045	72.4	11,228	31.2	8,320	33.6	13,904	44.0	19,874	43.1	13,625	47.3	13,658	41.3	155,625	56.6
ブラジル	5,229	155.1	4,795	154.5	8,550	76.9	8,639	73.8	7,291	98.9	5,448	95.7	6,902	50.8	4,524	52.5	7,039	64.7	10,292	41.7	7,669	54.3	9,231	45.9	85,609	69.3
その他南アメリカ	3,962	78.8	5,447	116.5	7,561	55.5	7,162	38.0	6,335	54.9	4,597	51.0	4,326	8.8	3,796	16.4	6,865	27.6	9,582	44.6	5,956	39.1	4,427	32.7	70,016	43.5
オセアニア計	114,639	98.9	73,798	76.7	92,249	82.1	92,163	43.6	75,689	61.0	70,455	44.3	56,369	35.2	47,660	48.2	97,664	33.0	103,731	45.9	90,776	34.6	125,768	25.3	1,040,961	49.5
豪州	103,604	97.1	66,501	76.5	82,781	83.2	80,812	44.0	66,476	62.9	61,817	45.7	48,616	36.4	40,999	48.7	85,667	33.8	90,157	45.4	80,266	34.7	112,500	25.7	920,196	50.1
ニュージーランド	10,656	122.6	6,988	79.6	8,963	72.0	10,989	42.0	8,865	49.7	8,032	35.4	7,100	26.5	6,277	47.9	11,381	27.7	13,044	50.6	9,963	32.6	12,754	20.8	115,012	45.6
その他オセアニア	379	31.1	309	53.0	505	89.1	362	20.3	348	25.6	606	33.5	653	53.3	384	9.7	616	25.2	530	28.3	547	51.5	514	35.6	5,753	36.6
無国籍・その他	34	25.9	35	59.1	63	18.9	48	100.0	45	73.1	65	124.1	21	-50.0	36	12.5	42	5.0	55	0.0	64	-5.9	43	-18.9	551	17.0

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は全て確定値である。

2023年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	1,497,472	8,328.9	1,475,455	8,725.0	1,817,616	2,648.9	1,949,236	1,296.8	1,899,176	1,191.6	2,073,441	1,621.7	2,320,694	1,505.2	2,157,190	1,169.7	2,184,442	957.1	2,516,623	404.7	2,440,890	161.2	2,734,115	99.6	25,066,350	554.1
アジア計	1,263,656	11,034.5	1,251,346	8,592.9	1,353,507	2,381.3	1,456,068	1,127.2	1,459,328	1,097.5	1,640,066	1,680.9	1,853,545	1,680.0	1,776,457	1,328.3	1,725,709	1,093.9	1,942,257	445.8	1,976,513	167.8	2,286,450	103.9	19,984,902	565.9
韓国	565,251	44,619.2	568,622	62,180.6	466,810	6,873.6	466,987	5,965.6	515,717	5,757.1	545,089	4,780.8	626,830	2,975.1	569,092	1,895.8	570,369	1,640.8	631,124	413.3	649,877	106.0	782,726	71.6	6,958,494	587.1
中国	31,291	2,000.1	36,285	1,438.2	75,814	673.7	108,295	384.1	134,510	662.4	208,573	1,323.0	313,328	2,016.7	364,228	2,853.5	325,645	1,751.3	256,371	1,092.5	258,343	1,129.3	312,474	830.9	2,425,157	1,182.3
台湾	259,340	52,611.4	248,493	41,246.6	278,902	11,232.9	291,564	10,173.6	303,343	16,200.0	388,976	16,000.0	422,356	10,606.1	396,346	7,815.8	385,259	5,602.5	424,857	1,112.9	403,498	305.4	399,500	134.8	4,202,434	1,169.2
香港	151,939	213,898.6	119,405	170,478.6	144,881	29,588.7	152,819	11,477.2	154,393	20,651.7	186,324	22,267.8	216,413	19,736.2	206,267	15,778.9	151,137	5,251.9	179,316	394.8	200,428	141.5	251,080	77.7	2,114,402	685.2
タイ	63,431	17,717.7	73,292	53,397.8	107,975	4,887.3	121,022	3,690.2	80,728	2,662.8	51,351	1,918.5	49,613	934.9	33,166	548.4	50,492	562.5	124,558	265.1	114,108	119.1	125,822	51.6	995,558	402.7
シンガポール	26,658	36,925.0	27,078	31,386.0	52,671	17,815.3	41,982	6,932.2	49,746	3,994.3	54,568	3,831.4	25,320	1,187.2	20,276	1,050.1	38,105	1,219.9	55,116	284.5	86,052	113.4	113,695	69.6	591,267	348.0
マレーシア	27,099	15,747.4	31,992	29,250.5	38,904	6,737.3	40,244	3,578.6	34,004	1,978.5	22,009	1,789.2	17,357	974.1	19,206	754.4	27,543	828.3	45,162	414.8	51,386	193.3	60,806	67.8	415,712	461.1
インドネシア	22,618	4,573.1	26,802	4,872.5	33,173	504.7	48,667	317.2	31,120	256.9	39,276	457.8	28,489	295.0	20,792	199.9	32,354	252.2	40,260	263.2	42,135	148.4	63,696	85.1	429,382	258.6
フィリピン	29,679	3,017.5	33,934	3,464.5	46,569	1,005.9	62,794	640.1	49,939	645.5	54,227	813.7	51,711	650.7	38,627	393.7	42,763	404.3	69,225	368.5	63,718	193.8	79,107	98.0	622,293	390.6
ベトナム	51,564	12,061.3	55,847	2,037.3	53,653	431.4	55,193	85.1	45,768	17.2	38,873	69.9	44,773	96.9	50,945	54.1	43,004	39.3	50,456	63.8	46,793	39.3	37,047	31.4	573,916	102.0
インド	9,057	340.1	7,051	324.8	14,864	552.2	16,272	345.9	17,992	299.7	14,202	311.2	13,150	214.7	12,826	133.1	14,102	170.0	16,810	179.9	16,553	98.1	13,515	81.5	166,394	206.4
中東地域	4,038	2,408.1	3,883	4,942.9	12,341	4,069.3	13,814	3,061.1	8,746	1,288.3	9,135	1,098.8	9,937	962.8	8,701	839.6	13,549	639.6	10,234	150.5	7,952	21.9	7,223	51.6	109,553	411.3
イスラエル	824	3,482.6	1,216	30,300.0	8,229	12,961.9	7,403	4,936.1	3,766	1,279.5	2,840	1,088.3	3,474	978.9	3,777	1,375.4	8,482	1,084.6	3,413	65.3	901	-67.2	818	-0.4	45,143	488.3
トルコ	1,704	5,063.6	1,107	2,891.9	2,088	1,557.1	3,718	1,954.1	2,336	976.5	3,206	1,021.0	2,554	845.9	2,497	512.0	2,900	432.1	3,239	168.8	3,216	69.9	2,633	36.6	31,198	337.6
GCC6か国	1,510	1,338.1	1,560	4,233.3	2,024	1,791.6	2,693	2,370.6	2,644	1,788.6	3,089	1,203.4	3,909	1,039.7	2,427	826.3	2,167	279.5	3,582	339.5	3,835	103.4	3,772	87.2	33,212	401.3
マカオ	1,319	26,280.0	1,757	58,466.7	2,950	32,677.8	3,299	7,754.8	4,230	13,118.8	6,368	52,966.7	10,086	28,717.1	13,546	104,100.0	5,553	9,642.1	5,876	3,059.1	7,164	2,524.2	12,104	1,649.1	74,252	5,363.7
モンゴル	2,961	1,491.9	2,058	939.4	3,072	153.7	3,230	54.8	2,865	175.0	3,833	259.9	3,280	96.5	3,344	29.8	3,718	37.8	4,016	99.8	3,667	74.5	3,872	59.8	39,916	107.2
その他アジア	17,411	450.5	14,847	264.1	20,928	146.5	29,886	27.9	26,227	-0.6	17,262	2.9	20,902	76.0	19,095	69.4	22,116	72.9	28,876	107.1	24,839	26.1	23,783	48.0	266,172	58.5
ヨーロッパ計	59,795	1,787.5	66,818	7,092.5	154,137	2,576.9	184,400	1,509.2	146,344	1,089.6	111,169	729.0	164,266	756.6	154,174	636.7	162,660	418.5	206,637	255.5	148,773	126.9	104,259	67.3	1,663,432	446.3
英国	15,096	3,012.6	15,579	10,426.4	34,803	4,461.3	36,527	2,168.8	27,739	1,340.2	20,417	898.9	26,965	833.4	23,837	507.5	29,702	560.9	37,431	263.1	29,509	116.9	23,877	56.1	321,482	459.1
フランス	9,771	1,345.4	12,251	8,650.7	21,223	2,441.7	34,421	1,883.9	26,754	1,232.4	17,714	653.5	31,132	774.2	25,866	636.5	22,034	315.0	34,356	210.2	24,182	123.7	17,732	64.6	277,436	425.6
ドイツ	7,380	2,103.0	9,302	11,384.0	25,898	3,527.2	27,362	1,559.3	23,118	931.6	13,655	553.7	19,081	442.1	19,999	478.3	26,283	395.9	30,893	245.4	18,629	92.6	11,810	52.5	233,410	410.2
イタリア	4,305	1,608.3	4,627	9,958.7	12,737	3,132.7	15,619	1,852.4	11,828	1,218.6	10,248	915.7	13,969	909.3	24,113	1,424.2	14,605	451.8	16,315	262.2	13,379	155.5	10,560	114.2	152,305	543.1
スペイン	3,075	921.6	3,322	6,167.9	7,557	2,784.4	8,302	1,769.8	8,581	1,559.8	8,693	1,512.8	12,985	1,491.3	17,283	1,448.7	13,192	575.8	15,515	450.4	11,007	203.9	6,361	82.5	115,873	627.6
ロシア	1,628	640.0	1,378	1,130.4	3,414	511.8	4,421	488.7	2,960	729.1	2,381	334.5	3,239	316.3	3,355	412.2	4,294	255.8	5,726	262.4	5,914	199.4	3,255	105.6	41,965	306.5
北欧地域	4,756	2,542.2	5,218	11,759.1	11,525	3,230.9	11,571	1,624.4	8,607	787.3	11,389	927.0	12,511	1,188.5	6,442	336.7	9,848	317.5	14,428	236.3	9,423	102.6	7,252	58.3	112,970	421.9
スウェーデン	1,853	2,750.8	1,786	14,783.3	3,534	3,142.2	4,266	1,553.5	2,997	802.7	4,496	912.6	3,428	831.5	1,994	286.4	3,451	353.5	5,030	235.8	3,364	91.8	3,046	70.8	39,245	396.8
デンマーク	1,073	2,284.4	1,187	10,690.9	3,209	3,588.5	3,226	1,831.7	2,354	795.1	2,159	647.1	4,244	1,545.0	1,738	301.4	2,788	389.1	4,768	305.8	2,574	123.8	1,460	52.9	30,780	469.7
ノルウェー	930	3,221.4	1,069	10,590.0	2,779	3,373.8	2,155	2,076.8	1,260	840.3	2,512	1,681.6	3,278	1,987.9	970	321.7	1,800	271.9	2,123	190.0	1,447	91.7	1,218	37.5	21,541	476.6
フィンランド	900	2,042.9	1,176	10,590.9	2,003	2,761.4	1,924	1,208.8	1,996	728.2	2,222	845.5	1,561	730.3	1,740	487.8	1,809	232.5	2,507	183.3	2,038	105.4	1,528	59.7	21,404	364.5
オランダ	2,359	2,963.6	2,510	13,844.4	5,983	2,968.2	8,250	2,065.4	6,927	1,197.2	4,436	716.9	10,474	1,270.9	6,185	881.7	8,077	581.0	8,854	267.5	5,943	117.5	4,488	72.9	74,486	517.4
スイス	1,757	4,292.5	2,211	10,428.6	4,895	3,608.3	6,887	2,038.8	4,790	1,425.5	2,999	756.9	7,016	974.4	3,588	592.7	5,205	536.3	7,176	287.5	3,925	102.0	2,946	50.8	53,395	498.8
ベルギー	1,073	2,183.0	1,338	10,192.3	2,824	2,089.1	3,903	2,130.3	3,267	1,290.2	1,890	527.9	4,856	1,096.1	2,407	589.7	3,669	418.2	4,581	233.2	2,940	120.6	1,604	4.2	34,352	419.6
ポーランド	1,185	2,270.0	1,377	15,200.0	3,676	4,077.3	4,708	3,856.3	3,571	1,779.5	3,195	1,114.8	3,178	868.9	3,606	963.7	4,994	621.7	5,252	373.2	4,240	160.4	1,652	77.8	40,634	607.3
オーストリア	1,017	2,507.7	1,085	11,955.6	2,513	3,002.5	2,446	1,448.1	2,557	992.7	1,456	564.8	3,114	721.6	2,589	699.1	3,004	427.0	3,321	204.4	2,004	94.6	1,254	40.7	26,360	424.6
ポルトガル	829	3,668.2	858	10,625.0	1,999	2,839.7	2,485	1,524.2	2,279	2,225.5	2,009	1,345.3	2,608	1,251.3	3,019	1,558.8	2,819	1,175.6	3,544	446.9	2,884	285.6	2,479	256.2	27,812	775.7
アイルランド	1,031	1,331.9	1,086	5,615.8	2,306	3,619.4	2,539	1,838.2	2,004	882.4	1,877	769.0	2,068	660.3	1,621	283.2	2,287	523.2	2,678	223.8	2,069	113.1	1,419	58.7	22,985	415.6
その他ヨーロッパ	4,533	1,118.5	4,676	2,148.1	12,784	1,030.3	14,959	533.9	11,362	620.5	8,810	421.3	11,070	389.2	10,264	320.3	12,647	257.2	16,567	212.9	12,725	127.3	7,570	71.0	127,967	314.1
アフリカ計	2,185	560.1	1,997	608.2	2,897	275.3	2,811	216.2	3,013	217.5	2,732	262.8	3,548	275.4	3,252	139.5	4,655	139.7	4,383	87.5	3,585	85.5	3,208	51.2	38,266	161.9
北アメリカ計	109,914	4,813.5	109,099	14,350.2	246,660	6,348.6	231,610	3,563.6	235,696	2,399.4	264,807	2,244.9	249,050	1,424.5	184,889	891.6	208,316	867.9	278,309	324.1	235,252	128.8	230,076	72.7	2,583,678	559.1
米国	88,114	4,836.4	86,946	14,512.8	203,041	6,247.0	183,893	3,426.9	183,408	2,173.8	226,806	2,232.4	198,845	1,307.6	138,362	774.4	156,637	771.9	211,867	297.9	184,769	119.2	183,166	67.3	2,045,854	532.4
カナダ	18,738	8,302.7	19,010	18,721.8	36,370	9,947.0	36,847	5,082.4	42,285	4,355.7	30,016	2,445.9	38,786	2,291.2	36,859	1,734.7	39,822	1,562.0	51,741	425.4	38,959	145.5	36,441	76.8	425,874	662.2
メキシコ	2,271	1,964.5	2,339	10,531.8	5,750	3,384.8	9,328	4,198.6	8,465	3,596.5	6,753	2,419.8	9,986	2,591.6	8,238	1,502.7	10,131	1,214.0	12,483	539.8	9,859	384.0	9,081	263.7	94,684	934.6
その他北アメリカ	791	564.7	804	2,073.0	1,499	1,414.1	1,542	756.7	1,538	726.9	1,232	909.8	1,433	560.4	1,430	378.3	1,726	341.4	2,218	283.1	1,665	172.1	1,388	121.7	17,266	398.0
南アメリカ計	4,266	935.4	4,400	2,215.8	9,695	2,030.8	10,161	1,159.1	7,756	978.7	5,828	575.3	8,555	752.9	6,227	419.8	9,656	511.5	13,890	366.6	9,252	191.2	9,664	126.2	99,350	462.8
ブラジル	2,050	634.8	1,884	1510.3	4,833	1657.5	4,971	1045.4	3,666	953.4	2,784	556.6	4,578	768.7	2,967	392.9	4,275	394.8	7,265	387.9	4,970	234.9	6,327	144.0	50,570	435.9
その他南アメリカ	2,216	1,566.2	2,516	3,346.6	4,862	2,601.1	5,190	1,291.4	4,090	1,002.4	3,044	593.4	3,977	735.5	3,260	447.0	5,381	652.6	6,625	345.2	4,282	152.9	3,337	98.7	48,780	493.7
オセアニア計	57,629	21,565.0	41,773	24,764.9	50,667	6,602.0	64,162	4,412.1	47,013	2,541.2	48,810	2,328.4	41,688	1,302.2	32,159	849.8	73,406	1,196.2	71,092	418.2	67,447	192.7	100,405	114.8	696,251	583.1
豪州	52,553	23,787.7	37,680	28,019.4	45,189	7,283.8	56,123	4,915.5	40,816	2,615.6	42,424	2,488.4	35,650	1,430.0	27,565	922.1	64,005	1,265.0	62,015	431.1	59,571	195.0	89,471	113.9	613,062	591.6
ニュージーランド	4,787	11,867.5	3,891	14,865.4	5,211	4,816.0	7,738	3,293.9	5,920	2,590.9	5,932	1,819.7	5,612	876.0	4,244	614.5	8,909	990.5	8,664	374.7	7,515	187.6	10,555	122.0	78,978	552.3
その他オセアニア	289	4,716.7	202	2,425.0	267	602.6	301	301.3	277	386.0	454	632.3	426	526.5	350	268.4	492	213.4	413	89.4	361	53.0	379	159.6	4,211	261.1
無国籍・その他	27	800.0	22	-	53	657.1	24	700.0	26	766.7	29	222.2	42	281.8	32	255.6	40	166.7	55	323.1	68	209.1	53	130.4	471	299.2

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は全て確定値である。

2022年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	17,766	-61.8	16,719	127.3	66,121	438.6	139,548	1,185.8	147,046	1,365.3	120,430	1,201.8	144,578	183.2	169,902	555.6	206,641	1,066.1	498,646	2,155.0	934,599	4,418.9	1,370,114	11,238.2	3,832,110	1,458.6
アジア計	11,349	-72.8	14,395	136.7	54,548	429.1	118,646	1,321.1	121,863	1,673.6	92,092	1,603.8	104,132	854.2	124,377	1,332.7	144,547	1,082.1	355,853	2,231.0	738,060	4,784.6	1,121,430	11,739.4	3,001,292	1,895.2
韓国	1,264	-50.1	913	0.3	6,694	242.2	7,699	615.5	8,805	826.8	11,168	1,237.5	20,384	1,027.4	28,515	1,631.3	32,764	1,373.2	122,959	6,300.8	315,421	15,507.2	456,165	42,772.7	1,012,751	5,245.2
中国	1,490	-85.4	2,359	35.0	9,799	148.0	22,371	583.9	17,643	867.8	14,657	642.9	14,803	276.6	12,332	414.7	17,590	344.2	21,498	436.2	21,016	559.0	33,567	1,802.9	189,125	347.7
台湾	492	-16.9	601	42.1	2,461	345.8	2,838	600.7	1,861	469.1	2,416	705.3	3,945	618.6	5,007	1,193.8	6,756	1,632.3	35,028	8,141.9	99,533	25,421.3	170,159	61,551.8	331,097	6,500.8
香港	71	-55.9	70	79.5	488	741.4	1,320	2,137.3	744	1,044.6	833	1,471.7	1,091	331.2	1,299	956.1	2,824	2,253.3	36,242	25,068.1	82,989	79,697.1	141,314	193,480.8	269,285	21,408.4
タイ	356	-50.5	137	48.9	2,165	1,393.1	3,193	1,973.4	2,922	1,143.4	2,544	1,730.2	4,794	1,957.5	5,115	1,780.5	7,622	4,881.7	34,115	17,394.9	52,077	20,898.8	82,997	47,875.1	198,037	7,080.5
シンガポール	72	-15.3	86	79.2	294	382.0	597	1,392.5	1,215	3,183.8	1,388	3,370.0	1,967	1,043.6	1,763	1,816.3	2,887	4,024.3	14,336	21,621.2	40,321	42,343.2	67,043	131,356.9	131,969	15,298.9
マレーシア	171	-29.3	109	51.4	569	474.7	1,094	1,051.6	1,636	1,020.5	1,165	999.1	1,616	593.6	2,248	1,135.2	2,967	1,184.4	8,773	3,601.7	17,519	13,376.2	36,228	62,362.1	74,095	3,946.7
インドネシア	484	-47.5	539	192.9	5,486	1,985.9	11,666	5,791.9	8,720	2,759.0	7,041	1,391.7	7,212	1,903.3	6,933	1,089.2	9,186	1,673.4	11,085	2,341.6	16,960	2,365.1	34,411	13,034.0	119,723	2,198.4
フィリピン	952	-4.6	952	303.4	4,211	1,831.7	8,485	3,902.4	6,699	973.6	5,935	1,414.0	6,888	1,291.5	7,824	2,073.3	8,479	1,822.7	14,775	1,604.2	21,689	3,886.9	39,953	16,687.0	126,842	2,155.0
ベトナム	424	-97.9	2,613	1,246.9	10,096	4,289.6	29,810	8,878.9	39,040	9,085.9	22,877	5,399.3	22,738	5,745.2	33,052	7,845.2	30,871	2,950.5	30,811	2,996.6	33,584	1,751.4	28,197	8,418.7	284,113	968.7
インド	2,058	127.4	1,660	155.8	2,279	210.1	3,649	557.5	4,501	880.6	3,454	4,979.4	4,178	1,011.2	5,502	1,797.2	5,223	959.4	6,006	303.9	8,357	432.0	7,447	499.1	54,314	515.0
中東地域	161	28.8	77	175.0	296	300.0	437	426.5	630	641.2	762	568.4	935	-5.4	926	36.2	1,832	583.6	4,085	2,005.7	6,522	4,840.9	4,764	5,504.7	21,427	650.2
イスラエル	23	0.0	4	100.0	63	950.0	147	1,125.0	273	1,416.7	239	856.0	322	5.9	256	71.8	716	5,407.7	2,065	5,800.0	2,744	13,620.0	821	6,741.7	7,673	1,139.6
トルコ	33	-13.2	37	146.7	126	281.8	181	905.6	217	843.5	286	581.0	270	-25.0	408	25.9	545	467.7	1,205	1,005.5	1,893	2,643.5	1,928	5,570.6	7,129	514.0
GCC6か国	105	64.1	36	227.3	107	205.7	109	105.7	140	218.2	237	404.3	343	5.9	262	26.6	571	259.1	815	1,530.0	1,885	4,283.7	2,015	5,066.7	6,625	515.7
マカオ	5	-64.3	3	50.0	9	80.0	42	1,300.0	32	1,500.0	12	200.0	35	483.3	13	160.0	57	1,040.0	186	4,550.0	273	9,000.0	692	69,100.0	1,359	2,416.7
モンゴル	186	4,550.0	198	661.5	1,211	1,605.6	2,086	8,969.6	1,042	649.6	1,065	565.6	1,669	837.6	2,576	1,628.9	2,699	1,391.2	2,010	526.2	2,102	632.4	2,423	1,559.6	19,267	1,043.4
その他アジア	3,163	-24.4	4,078	185.0	8,490	348.7	23,359	1,167.4	26,373	2,011.5	16,775	4,937.5	11,877	1,160.8	11,272	925.7	12,790	491.6	13,944	253.3	19,697	405.8	16,070	333.5	167,888	529.2
ヨーロッパ計	3,168	24.8	929	67.7	5,758	514.5	11,459	855.7	12,302	680.6	13,410	643.3	19,177	-19.1	20,929	107.4	31,372	1,022.8	58,126	1,607.1	65,559	2,431.2	62,316	5,869.0	304,505	482.9
英国	485	89.5	148	102.7	763	386.0	1,610	770.3	1,926	897.9	2,044	504.7	2,889	-15.5	3,924	200.2	4,494	1,522.4	10,309	2,763.6	13,607	2,392.1	15,297	8,304.9	57,496	688.3
フランス	676	22.0	140	77.2	835	859.8	1,735	1,310.6	2,008	860.8	2,351	1,105.6	3,561	41.6	3,512	94.9	5,310	997.1	11,074	2,518.0	10,810	2,997.4	10,770	5,179.4	52,782	651.5
ドイツ	335	-4.6	81	55.8	714	803.8	1,649	1,086.3	2,241	932.7	2,089	1,041.5	3,520	61.8	3,458	260.2	5,300	1,561.4	8,943	2,440.6	9,673	3,443.2	7,745	7,884.5	45,748	780.3
イタリア	252	64.7	46	35.3	394	688.0	800	779.1	897	854.3	1,009	899.0	1,384	-19.9	1,582	165.0	2,647	1,103.2	4,505	1,875.9	5,237	3,214.6	4,930	6,653.4	23,683	571.5
ロシア	220	7.8	112	24.4	558	506.5	751	468.9	357	123.1	548	277.9	778	-35.0	655	-15.8	1,207	422.5	1,580	356.6	1,975	645.3	1,583	1,807.2	10,324	177.3
スペイン	301	73.0	53	39.5	262	215.7	444	462.0	517	227.2	539	399.1	816	-43.1	1,116	94.1	1,952	1,449.2	2,819	2,068.5	3,622	4,063.2	3,485	5,521.0	15,926	421.7
スウェーデン	65	-11.0	12	33.3	109	1,716.7	258	1,190.0	332	1,744.4	444	2,675.0	368	-35.4	516	150.5	761	1,127.4	1,498	2,316.1	1,754	3,886.4	1,783	6,757.7	7,900	610.4
オランダ	77	22.2	18	-5.3	195	712.5	381	1,054.5	534	1,113.6	543	1,134.1	764	-26.8	630	89.2	1,186	1,753.1	2,409	2,547.3	2,732	4,103.1	2,595	7,108.3	12,064	548.6
スイス	40	-14.9	21	200.0	132	676.5	322	631.8	314	665.9	350	960.6	653	-17.4	518	155.2	818	1,241.0	1,852	2,004.5	1,943	5,013.2	1,954	11,394.1	8,917	542.9
ベルギー	47	-4.1	13	0.0	129	706.3	175	1,246.2	235	921.7	301	1,333.3	406	-33.4	349	57.2	708	1,585.7	1,375	2,355.4	1,333	3,708.6	1,540	6,900.0	6,611	489.2
フィンランド	42	-14.3	11	175.0	70	775.0	147	1,370.0	241	1,621.4	235	658.1	188	-50.7	296	150.8	544	2,166.7	885	1,261.5	992	4,213.0	957	10,533.3	4,608	526.1
ポーランド	50	6.4	9	28.6	88	450.0	119	310.3	190	900.0	263	952.0	328	-55.6	339	19.8	692	1,135.7	1,110	1,719.7	1,628	2,807.1	929	7,641.7	5,745	325.6
デンマーク	45	28.6	11	120.0	87	411.8	167	1,418.2	263	1,447.1	289	1,156.5	258	-36.1	433	146.0	570	2,092.3	1,175	3,690.3	1,150	3,185.7	955	6,721.4	5,403	580.5
ノルウェー	28	-3.4	10	-9.1	80	1,500.0	99	3,200.0	134	1,118.2	141	1,466.7	157	-50.6	230	180.5	484	1,323.5	732	2,052.9	755	4,618.8	886	17,620.0	3,736	570.7
オーストリア	39	-27.8	9	-62.5	81	145.5	158	618.2	234	800.0	219	584.4	379	7.4	324	157.1	570	1,139.1	1,091	1,394.5	1,030	1,044.4	891	9,800.0	5,025	465.9
ポルトガル	22	-31.3	8	166.7	68	871.4	153	2,085.7	98	366.7	139	275.7	193	-52.9	182	36.8	221	860.9	648	1,925.0	748	4,575.0	696	9,842.9	3,176	336.3
アイルランド	72	188.0	19	533.3	62	520.0	131	1,090.9	204	750.0	216	1,442.9	272	-35.1	423	197.9	367	865.8	827	3,080.8	971	1,113.8	894	3,092.9	4,458	443.7
その他ヨーロッパ	372	8.1	208	150.6	1,131	391.7	2,360	855.5	1,577	449.5	1,690	276.4	2,263	-56.4	2,442	19.1	3,541	435.7	5,294	459.0	5,599	1,252.4	4,426	2,701.3	30,903	179.3
アフリカ計	331	7.1	282	118.6	772	274.8	889	315.4	949	345.5	753	132.4	945	-63.0	1,358	-1.7	1,942	469.5	2,338	496.4	1,933	272.4	2,121	1,059.0	14,613	115.9
北アメリカ計	2,237	55.0	755	74.4	3,825	493.0	6,322	703.3	9,430	756.5	11,293	708.4	16,337	80.7	18,645	370.1	21,523	1,011.7	65,619	2,591.5	102,806	5,226.7	133,217	11,762.6	392,009	1,394.1
米国	1,785	48.0	595	62.1	3,199	481.6	5,214	794.3	8,066	742.0	9,724	736.8	14,127	130.1	15,823	430.8	17,965	984.2	53,242	2,516.3	84,289	5,786.1	109,484	11,352.3	323,513	1,515.5
カナダ	223	78.4	101	359.1	362	654.2	711	577.1	949	1,406.3	1,179	971.8	1,622	5.0	2,009	276.9	2,396	989.1	9,847	3,160.6	15,868	4,295.6	20,610	20,105.9	55,877	1,480.2
メキシコ	110	96.4	22	-4.3	165	617.4	217	456.4	229	518.9	268	222.9	371	-22.2	514	128.4	771	3,112.5	1,951	4,051.1	2,037	3,894.1	2,497	6,302.6	9,152	714.2
その他北アメリカ	119	112.5	37	76.2	99	312.5	180	200.0	186	332.6	122	190.5	217	-75.3	299	31.7	391	1,017.1	579	972.2	612	611.6	626	2,307.7	3,467	123.4
南アメリカ計	412	21.2	190	82.7	455	350.5	807	366.5	719	399.3	863	456.8	1,003	-58.4	1,198	9.7	1,579	792.1	2,977	1,265.6	3,177	1,364.1	4,272	5,752.1	17,652	239.2
ブラジル	279	9.8	117	69.6	275	623.7	434	422.9	348	304.7	424	303.8	527	-53.2	602	6.0	864	608.2	1,489	1036.6	1,484	1326.9	2,593	5793.2	9,436	245.5
その他南アメリカ	133	54.7	73	108.6	180	185.7	373	314.4	371	539.7	439	778.0	476	-62.9	596	13.7	715	1,200.0	1,488	1,610.3	1,693	1,398.2	1,679	5,689.7	8,216	232.2
オセアニア計	266	79.7	168	229.4	756	908.0	1,422	1,002.3	1,780	1,290.6	2,010	1,118.2	2,973	22.9	3,386	383.7	5,663	2,240.1	13,720	3,400.0	23,042	7,191.8	46,735	24,759.0	101,921	1,957.8
豪州	220	107.5	134	306.1	612	1,202.1	1,119	1,077.9	1,503	1,668.2	1,639	1,312.9	2,330	48.4	2,697	414.7	4,689	3,775.2	11,677	4,011.6	20,193	12,520.6	41,835	33,637.9	88,648	2,615.1
ニュージーランド	40	-2.4	26	73.3	106	360.9	228	635.5	220	658.6	309	1,088.5	575	-17.9	594	280.8	817	636.0	1,825	1,927.8	2,613	1,990.4	4,754	8,240.4	12,107	762.3
その他オセアニア	6	500.0	8	166.7	38	660.0	75	2,400.0	57	307.1	62	169.6	68	-54.4	95	375.0	157	1,470.0	218	1,111.1	236	661.3	146	1,985.7	1,166	310.6
無国籍・その他	3	50.0	0	-100.0	7	250.0	3	50.0	3	50.0	9	800.0	11	-21.4	9	350.0	15	650.0	13	550.0	22	-	23	2,200.0	118	257.6

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。また、前年の数値が0の場合、伸率は「-」としている。

2021年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	46,522	-98.3	7,355	-99.3	12,276	-93.7	10,853	272.1	10,035	503.4	9,251	260.7	51,055	1,249.9	25,916	199.3	17,720	29.5	22,113	-19.3	20,682	-63.5	12,084	-79.4	245,862	-94.0
アジア計	41,741	-98.2	6,081	-99.3	10,310	-90.5	8,349	270.7	6,871	346.5	5,405	140.8	10,913	280.0	8,681	35.5	12,228	4.7	15,266	-33.6	15,110	-70.4	9,472	-82.3	150,427	-95.6
韓国	2,535	-99.2	910	-99.4	1,956	-88.3	1,076	259.9	950	5,177.8	835	584.4	1,808	515.0	1,647	119.9	2,224	56.0	1,921	-4.9	2,021	-28.5	1,064	-62.1	18,947	-96.1
中国	10,225	-98.9	1,747	-98.0	3,951	-61.9	3,271	1,906.7	1,823	7,192.0	1,973	490.7	3,931	400.8	2,396	49.2	3,960	34.1	4,009	-11.0	3,189	-82.4	1,764	-90.4	42,239	-96.0
台湾	592	-99.9	423	-99.8	552	-92.8	405	20.2	327	3,987.5	300	566.7	549	438.2	387	-13.6	390	-49.2	425	-66.2	390	-66.9	276	-71.7	5,016	-99.3
香港	161	-99.9	39	-100.0	58	-99.4	59	321.4	65	6,400.0	53	657.1	253	1,231.6	123	200.0	120	34.8	144	-34.8	104	-77.0	73	-74.6	1,252	-99.6
タイ	719	-99.4	92	-99.9	145	-97.0	154	516.0	235	2,511.1	139	1,058.3	233	1,270.6	272	-22.3	153	-85.3	195	-85.7	248	-76.0	173	-74.7	2,758	-98.7
シンガポール	85	-99.7	48	-99.8	61	-98.8	40	3,900.0	37	-	40	700.0	172	1,223.1	92	338.1	70	133.3	66	-52.9	95	-41.0	51	-57.9	857	-98.4
マレーシア	242	-99.5	72	-99.7	99	-97.0	95	375.0	146	3,550.0	106	715.4	233	3,783.3	182	-18.4	231	-4.5	237	-62.4	130	-69.8	58	-80.7	1,831	-97.6
インドネシア	922	-97.5	184	-99.3	263	-96.4	198	106.3	305	6,000.0	472	2,522.2	360	566.7	583	153.5	518	73.2	454	-32.7	688	-79.9	262	-92.1	5,209	-93.3
フィリピン	998	-98.1	236	-99.4	218	-98.0	212	351.1	624	10,300.0	392	716.7	495	870.6	360	172.7	441	229.1	867	105.0	544	-68.1	238	-89.7	5,625	-94.8
ベトナム	20,032	-60.3	194	-99.5	230	-98.9	332	61.2	425	21,150.0	416	241.0	389	-38.5	416	-62.9	1,012	-62.5	995	-83.9	1,814	-87.7	331	-97.9	26,586	-82.6
インド	905	-93.5	649	-90.1	735	-62.3	555	2,034.6	459	1,482.8	68	-1.4	376	8.7	290	4.3	493	26.7	1,487	108.3	1,571	51.3	1,243	-23.6	8,831	-67.2
中東地域	125	-97.1	28	-98.7	74	-89.1	83	388.2	85	-	114	307.1	988	3,700.0	680	885.5	268	54.9	194	0.0	132	-19.0	85	-18.3	2,856	-63.4
イスラエル	23	-98.2	2	-99.7	6	-97.1	12	-	18	-	25	2,400.0	304	-	149	1,762.5	13	85.7	35	45.8	20	0.0	12	-57.1	619	-73.3
トルコ	38	-97.2	15	-98.2	33	-91.6	18	350.0	23	-	42	1,300.0	360	2,669.2	324	852.9	96	118.2	109	21.1	69	16.9	34	-29.2	1,161	-59.8
GCC6か国	64	-96.0	11	-98.0	35	-56.3	53	307.7	44	-	47	95.8	324	2,392.3	207	666.7	159	30.3	50	-37.5	43	-48.8	39	39.3	1,076	-58.7
マカオ	14	-99.9	2	-99.9	5	-96.8	3	-	2	-	4	300.0	6	200.0	5	-	5	-61.5	4	100.0	3	-80.0	1	-93.3	54	-99.6
モンゴル	4	-99.9	26	-98.5	71	-62.6	23	-93.7	139	-	160	233.3	178	612.0	149	140.3	181	570.4	321	-29.5	287	-53.5	146	-73.5	1,685	-76.3
その他アジア	4,182	-76.7	1,431	-88.2	1,892	-77.4	1,843	190.2	1,249	-12.8	333	-75.7	942	88.8	1,099	2.3	2,162	54.0	3,947	-6.4	3,894	-24.5	3,707	-42.0	26,681	-56.0
ヨーロッパ計	2,539	-97.5	554	-99.4	937	-97.7	1,199	1,000.0	1,576	2,990.2	1,804	1,354.8	23,703	6,653.0	10,093	869.5	2,794	221.5	3,405	43.1	2,590	-16.4	1,044	-60.3	52,238	-78.3
英国	256	-98.9	73	-99.6	157	-97.7	185	537.9	193	3,116.7	338	1,026.7	3,420	6,118.2	1,307	771.3	277	174.3	360	42.3	546	79.6	182	-48.4	7,294	-85.7
フランス	554	-96.6	79	-99.5	87	-98.9	123	925.0	209	1,206.3	195	1,118.8	2,515	3,209.2	1,802	697.3	484	317.2	423	-5.8	349	-26.2	204	-54.6	7,024	-83.7
ドイツ	351	-96.9	52	-99.5	79	-98.8	139	1,444.4	217	5,325.0	183	1,207.1	2,175	4,527.7	960	757.1	319	243.0	352	30.9	273	-20.4	97	-67.2	5,197	-82.6
イタリア	153	-97.8	34	-99.3	50	-96.6	91	1,720.0	94	3,033.3	101	1,162.5	1,728	14,300.0	597	1,070.6	220	223.5	228	71.4	158	20.6	73	-52.3	3,527	-74.2
ロシア	204	-97.6	90	-98.7	92	-98.4	132	676.5	160	2,566.7	145	-	1,197	11,870.0	778	1,154.8	231	278.7	346	13.8	265	-60.5	83	-78.7	3,723	-83.3
スペイン	174	-96.6	38	-99.1	83	-95.3	79	1,875.0	158	7,800.0	108	980.0	1,433	5,017.9	575	1,150.0	126	93.8	130	30.0	87	-13.9	62	-53.7	3,053	-74.0
スウェーデン	73	-97.9	9	-99.7	6	-99.4	20	-	18	-	16	300.0	570	6,233.3	206	368.2	62	148.0	62	17.0	44	-25.4	26	-65.8	1,112	-85.4
オランダ	63	-98.2	19	-99.4	24	-98.4	33	1,550.0	44	4,300.0	44	633.3	1,044	5,700.0	333	1,048.3	64	82.9	91	37.9	65	-11.0	36	-50.7	1,860	-78.1
スイス	47	-98.1	7	-99.7	17	-98.3	44	780.0	41	4,000.0	33	725.0	791	7,810.0	203	822.7	61	306.7	88	35.4	38	-13.6	17	-74.6	1,387	-77.0
ベルギー	49	-96.9	13	-99.2	16	-97.7	13	1,200.0	23	-	21	320.0	610	15,150.0	222	484.2	42	366.7	56	36.6	35	-7.9	22	-52.2	1,122	-72.5
フィンランド	49	-97.4	4	-99.8	8	-99.0	10	-	14	-	31	3,000.0	381	4,662.5	118	490.0	24	9.1	65	18.2	23	-39.5	9	-69.0	736	-84.9
ポーランド	47	-97.5	7	-99.5	16	-97.2	29	314.3	19	533.3	25	2,400.0	739	24,533.3	283	1,079.2	56	229.4	61	19.6	56	27.3	12	-78.2	1,350	-66.2
デンマーク	35	-98.0	5	-99.8	17	-97.9	11	-	17	1,600.0	23	1,050.0	404	6,633.3	176	826.3	26	52.9	31	10.7	35	-10.3	14	-53.3	794	-83.4
ノルウェー	29	-98.1	11	-99.3	5	-98.9	3	200.0	11	-	9	-	318	3,875.0	82	412.5	34	209.1	34	209.1	16	60.0	5	-77.3	557	-84.6
オーストリア	54	-96.3	24	-98.4	33	-92.7	22	-	26	1,200.0	32	1,500.0	353	4,312.5	126	4,100.0	46	155.6	73	128.1	90	-12.6	9	-60.9	888	-75.4
ポルトガル	32	-98.3	3	-99.7	7	-97.7	7	-	21	-	37	-	410	13,566.7	133	1,800.0	23	283.3	32	128.6	16	128.6	7	-36.4	728	-77.1
アイルランド	25	-98.5	3	-99.7	10	-97.5	11	1,000.0	24	-	14	1,300.0	419	6,883.3	142	545.5	38	216.7	26	73.3	80	166.7	28	47.4	820	-74.9
その他ヨーロッパ	344	-94.7	83	-98.4	230	-89.6	247	1,443.8	287	4,683.3	449	2,145.0	5,196	12,890.0	2,050	1,266.7	661	271.3	947	115.2	414	-29.7	158	-60.8	11,066	-29.8
アフリカ計	309	-90.0	129	-93.9	206	-78.9	214	1,158.8	213	2,030.0	324	6,380.0	2,557	10,128.0	1,382	717.8	341	94.9	392	-3.4	519	1.2	183	-48.7	6,769	-13.7
北アメリカ計	1,443	-99.1	433	-99.5	645	-97.9	787	73.0	1,101	1,977.4	1,397	795.5	9,039	1,940.4	3,966	398.2	1,936	165.2	2,438	118.7	1,930	43.2	1,123	-32.1	26,238	-90.8
米国	1,206	-99.0	367	-99.5	550	-97.6	583	71.5	958	1,938.3	1,162	754.4	6,139	1,423.3	2,981	327.1	1,657	162.2	2,035	118.3	1,432	31.3	956	-29.1	20,026	-90.9
カナダ	125	-99.6	22	-99.9	48	-99.2	105	123.4	63	1,160.0	110	547.1	1,545	5,050.0	533	558.0	220	218.8	302	155.9	361	169.4	102	-44.3	3,536	-93.4
メキシコ	56	-98.8	23	-99.2	23	-98.6	39	-39.1	37	3,600.0	83	2,666.7	477	23,750.0	225	3,114.3	24	118.2	47	38.2	51	-10.5	39	-20.4	1,124	-88.2
その他北アメリカ	56	-95.6	21	-96.9	24	-94.6	60	1,400.0	43	-	42	-	878	10,875.0	227	2,170.0	35	94.4	54	74.2	86	30.3	26	-65.3	1,552	-41.0
南アメリカ計	340	-95.8	104	-98.4	101	-96.6	173	810.5	144	3,500.0	155	933.3	2,410	8,507.1	1,092	1,460.0	177	139.2	218	36.3	217	-18.7	73	-62.4	5,204	-71.4
ブラジル	254	-92.6	69	-96.6	38	-96.2	83	538.5	86	4200.0	105	950.0	1,127	6529.4	568	1162.2	122	190.5	131	50.6	104	-31.1	44	-54.6	2,731	-60.4
その他南アメリカ	86	-98.1	35	-99.2	63	-96.9	90	1,400.0	58	2,800.0	50	900.0	1,283	11,563.6	524	1,996.0	55	71.9	87	19.2	113	-2.6	29	-70.1	2,473	-78.2
オセアニア計	148	-99.8	51	-99.9	75	-99.3	129	98.5	128	2,033.3	165	768.4	2,419	3,739.7	700	297.7	242	62.4	392	13.3	316	-15.1	188	-26.6	4,953	-96.9
豪州	106	-99.9	33	-99.9	47	-99.5	95	90.0	85	4,150.0	116	954.5	1,570	3,388.9	524	482.2	121	37.5	284	42.0	160	-37.3	124	-24.4	3,265	-97.7
ニュージーランド	41	-99.6	15	-99.7	23	-98.3	31	210.0	29	625.0	26	271.4	700	4,275.0	156	88.0	111	94.7	90	-30.2	125	25.0	57	-32.1	1,404	-91.3
その他オセアニア	1	-99.7	3	-98.8	5	-95.8	3	-40.0	14	-	23	2,200.0	149	7,350.0	20	566.7	10	150.0	18	5.9	31	82.4	7	-12.5	284	-64.9
無国籍・その他	2	-96.3	3	-89.7	2	-83.3	2	-	2	-	1	0.0	14	-	2	100.0	2	-50.0	2	-33.3	0	-100.0	1	-50.0	33	-69.2

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。また、前年の数値が0の場合、伸率は「-」としている。

2020年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	2,661,022	-1.1	1,085,147	-58.3	193,658	-93.0	2,917	-99.9	1,663	-99.9	2,565	-99.9	3,782	-99.9	8,658	-99.7	13,684	-99.4	27,386	-98.9	56,673	-97.7	58,673	-97.7	4,115,828	-87.1
アジア計	2,300,366	-2.8	840,261	-63.8	108,291	-95.3	2,252	-99.9	1,539	-99.9	2,245	-99.9	2,872	-99.9	6,405	-99.7	11,683	-99.4	22,977	-98.8	51,075	-97.5	53,581	-97.5	3,403,547	-87.3
韓国	316,812	-59.4	143,896	-79.9	16,669	-97.2	299	-99.9	18	-100.0	122	-100.0	294	-99.9	749	-99.8	1,426	-99.3	2,021	-99.0	2,825	-98.6	2,808	-98.9	487,939	-91.3
中国	924,790	22.6	87,220	-87.9	10,365	-98.5	163	-100.0	25	-100.0	334	-100.0	785	-99.9	1,606	-99.8	2,954	-99.6	4,502	-99.4	18,147	-97.6	18,365	-97.4	1,069,256	-88.9
台湾	461,239	19.0	220,420	-44.9	7,700	-98.1	337	-99.9	8	-100.0	45	-100.0	102	-100.0	448	-99.9	767	-99.8	1,258	-99.7	1,177	-99.7	975	-99.7	694,476	-85.8
香港	219,358	42.2	115,613	-35.5	9,917	-94.2	14	-100.0	1	-100.0	7	-100.0	19	-100.0	41	-100.0	89	-99.9	221	-99.9	453	-99.8	287	-99.9	346,020	-84.9
タイ	112,534	21.5	97,957	-9.2	4,805	-96.7	25	-100.0	9	-100.0	12	-100.0	17	-100.0	350	-99.3	1,038	-98.3	1,365	-99.1	1,035	-99.3	683	-99.6	219,830	-83.3
シンガポール	30,180	33.1	19,551	-25.1	5,050	-88.4	1	-100.0	0	-100.0	5	-100.0	13	-99.9	21	-99.9	30	-99.9	140	-99.7	161	-99.8	121	-99.9	55,273	-88.8
マレーシア	44,829	42.8	26,589	-27.5	3,287	-93.5	20	-100.0	4	-100.0	13	-100.0	6	-100.0	223	-98.9	242	-99.2	630	-98.7	430	-99.3	300	-99.6	76,573	-84.7
インドネシア	37,540	15.6	24,691	0.3	7,370	-81.4	96	-99.8	5	-100.0	18	-100.0	54	-99.8	230	-98.6	299	-98.8	675	-98.0	3,424	-90.8	3,322	-94.4	77,724	-81.2
フィリピン	53,588	48.9	39,728	13.0	10,930	-77.4	47	-99.9	6	-100.0	48	-99.9	51	-99.9	132	-99.6	134	-99.6	423	-99.3	1,704	-97.4	2,319	-97.2	109,110	-82.2
ベトナム	50,424	42.5	39,905	1.3	20,842	-56.5	206	-99.6	2	-100.0	122	-99.7	633	-98.4	1,122	-97.4	2,698	-93.0	6,162	-86.8	14,730	-64.8	15,713	-48.7	152,559	-69.2
インド	13,884	11.4	6,582	-27.4	1,948	-89.0	26	-99.9	29	-99.9	69	-99.6	346	-97.4	278	-97.9	389	-97.6	714	-94.9	1,038	-93.0	1,628	-86.1	26,931	-84.7
中東地域	4,265	8.4	2,086	-42.5	681	-94.2	17	-99.9	0	-100.0	28	-99.6	26	-99.6	69	-98.9	173	-98.0	194	-98.4	163	-98.3	104	-98.1	7,806	-91.8
イスラエル	1,295	17.0	725	-52.4	207	-96.6	0	-100.0	0	-100.0	1	-99.9	0	-100.0	8	-99.6	7	-99.9	24	-99.7	20	-99.5	28	-98.5	2,315	-94.8
トルコ	1,373	19.1	824	-25.4	394	-81.9	4	-99.8	0	-100.0	3	-99.9	13	-99.4	34	-98.2	44	-97.5	90	-95.1	59	-97.3	48	-96.6	2,886	-87.3
GCC6か国	1,597	-4.7	537	-46.4	80	-97.7	13	-99.6	0	-100.0	24	-99.3	13	-99.5	27	-98.8	122	-92.0	80	-96.3	84	-97.9	28	-98.8	2,605	-90.8
マカオ	9,943	50.5	2,088	-73.7	155	-98.1	0	-100.0	0	-100.0	1	-100.0	2	-100.0	0	-100.0	13	-99.8	2	-100.0	15	-99.8	15	-99.9	12,234	-89.9
モンゴル	3,014	4.2	1,764	-16.3	190	-93.6	366	-86.2	0	-100.0	48	-98.1	25	-98.9	62	-98.1	27	-99.1	455	-82.7	617	-75.1	550	-77.5	7,118	-77.4
その他アジア	17,966	20.7	12,171	0.0	8,382	-55.2	635	-97.5	1,432	-90.8	1,373	-89.1	499	-96.6	1,074	-93.1	1,404	-92.2	4,215	-78.7	5,156	-71.3	6,391	-59.7	60,698	-69.9
ヨーロッパ計	102,261	10.7	88,104	-11.5	39,883	-78.6	109	-100.0	51	-100.0	124	-99.9	351	-99.8	1,041	-99.4	869	-99.5	2,379	-99.0	3,097	-98.1	2,628	-97.9	240,897	-87.9
英国	24,320	12.8	18,645	-20.8	6,778	-82.4	29	-99.9	6	-100.0	30	-99.9	55	-99.8	150	-99.4	101	-99.8	253	-99.6	304	-99.2	353	-98.7	51,024	-88.0
フランス	16,481	7.6	17,123	-1.6	7,665	-73.9	12	-100.0	16	-99.9	16	-99.9	76	-99.8	226	-99.3	116	-99.6	449	-98.9	473	-98.1	449	-97.8	43,102	-87.2
ドイツ	11,189	-1.5	10,937	-18.3	6,472	-77.4	9	-100.0	4	-100.0	14	-99.9	47	-99.7	112	-99.4	93	-99.6	269	-99.0	343	-98.2	296	-97.8	29,785	-87.4
イタリア	6,921	14.7	4,718	-20.0	1,488	-90.1	5	-100.0	3	-100.0	8	-99.9	12	-99.9	51	-99.8	68	-99.5	133	-99.1	131	-98.9	153	-98.6	13,691	-91.6
ロシア	8,399	33.0	6,702	19.7	5,639	-51.8	17	-99.9	6	-99.9	0	-100.0	10	-99.9	62	-99.3	61	-99.4	304	-97.9	671	-94.9	389	-95.6	22,260	-81.5
スペイン	5,157	17.7	4,329	-4.5	1,765	-80.2	4	-100.0	2	-100.0	10	-99.9	28	-99.8	46	-99.8	65	-99.4	100	-99.3	101	-99.0	134	-98.2	11,741	-91.0
スウェーデン	3,499	-0.3	2,880	-10.8	973	-82.2	0	-100.0	0	-100.0	4	-99.9	9	-99.8	44	-98.4	25	-99.3	53	-99.1	59	-98.8	76	-98.1	7,622	-85.8
オランダ	3,510	5.7	3,206	-22.5	1,462	-79.3	2	-100.0	1	-100.0	6	-99.9	18	-99.8	29	-99.5	35	-99.5	66	-99.3	73	-98.8	73	-98.4	8,481	-89.3
スイス	2,489	3.8	2,322	-9.6	992	-80.4	5	-99.9	1	-100.0	4	-99.9	10	-99.8	22	-99.4	15	-99.7	65	-99.0	44	-98.8	67	-97.8	6,036	-88.8
ベルギー	1,601	1.8	1,603	-13.3	688	-80.6	1	-100.0	0	-100.0	5	-99.8	4	-99.9	38	-98.7	9	-99.7	41	-99.1	38	-98.8	46	-97.8	4,074	-89.6
フィンランド	1,918	2.3	1,979	-10.6	789	-71.1	0	-100.0	0	-100.0	1	-100.0	8	-99.6	20	-98.7	22	-98.9	55	-98.3	38	-98.4	29	-98.9	4,859	-83.5
ポーランド	1,889	24.5	1,332	-16.3	570	-86.4	7	-99.9	3	-99.9	1	-100.0	3	-99.9	24	-99.2	17	-99.5	51	-98.7	44	-98.8	55	-96.7	3,996	-89.6
デンマーク	1,789	15.9	2,046	11.0	803	-74.4	0	-100.0	1	-100.0	2	-99.9	6	-99.9	19	-98.8	17	-99.3	28	-99.3	39	-98.7	30	-98.4	4,780	-85.5
ノルウェー	1,526	-0.7	1,564	-4.6	451	-80.7	1	-100.0	0	-100.0	0	-100.0	8	-99.8	16	-98.6	11	-99.4	11	-99.4	10	-99.5	22	-98.4	3,620	-85.4
オーストリア	1,473	6.6	1,492	0.9	449	-82.0	0	-100.0	2	-99.9	2	-99.9	8	-99.7	3	-99.9	18	-99.3	32	-98.9	103	-95.5	23	-98.6	3,605	-86.9
ポルトガル	1,932	21.7	899	-42.8	300	-88.2	0	-100.0	0	-100.0	0	-100.0	3	-99.9	7	-99.8	6	-99.8	14	-99.6	7	-99.7	11	-99.6	3,179	-90.2
アイルランド	1,656	25.8	1,115	-16.4	393	-80.1	1	-100.0	0	-100.0	1	-99.9	6	-99.7	22	-98.7	12	-99.9	15	-99.9	30	-98.5	19	-98.8	3,270	-91.7
その他ヨーロッパ	6,512	12.0	5,212	-8.2	2,206	-83.6	16	-99.9	6	-99.9	20	-99.8	40	-99.6	150	-98.5	178	-98.4	440	-96.8	589	-95.2	403	-94.6	15,772	-87.4
アフリカ計	3,084	11.1	2,101	-10.1	978	-75.3	17	-99.6	10	-99.6	5	-99.9	25	-99.3	169	-97.8	175	-97.7	406	-95.3	513	-87.8	357	-89.3	7,840	-85.8
北アメリカ計	152,202	16.8	94,630	-21.4	31,246	-85.9	455	-99.8	53	-100.0	156	-99.9	443	-99.8	796	-99.5	730	-99.6	1,115	-99.4	1,348	-99.3	1,655	-99.1	284,829	-87.0
米国	117,343	13.7	73,373	-20.8	22,964	-87.0	340	-99.8	47	-100.0	136	-99.9	403	-99.7	698	-99.4	632	-99.5	932	-99.4	1,091	-99.3	1,348	-99.1	219,307	-87.3
カナダ	28,931	29.8	17,601	-26.3	6,149	-83.8	47	-99.9	5	-100.0	17	-99.9	30	-99.9	81	-99.7	69	-99.8	118	-99.7	134	-99.6	183	-99.5	53,365	-85.8
メキシコ	4,641	28.4	2,968	2.7	1,691	-70.5	64	-99.2	1	-100.0	3	-99.9	2	-100.0	7	-99.9	11	-99.8	34	-99.5	57	-99.1	49	-99.2	9,528	-86.7
その他北アメリカ	1,287	3.7	688	-22.8	442	-70.7	4	-99.8	0	-100.0	0	-100.0	8	-99.4	10	-99.4	18	-98.8	31	-98.2	66	-95.6	75	-94.0	2,629	-84.2
南アメリカ計	8,028	8.2	6,352	8.0	3,011	-71.8	19	-99.9	4	-100.0	15	-99.8	28	-99.7	70	-99.0	74	-99.4	160	-98.7	267	-96.9	194	-97.5	18,222	-83.6
ブラジル	3,419	16.5	2,010	-5.3	995	-80.4	13	-99.8	2	-100.0	10	-99.7	17	-99.6	45	-98.5	42	-98.9	87	-98.1	151	-96.0	97	-97.8	6,888	-85.5
その他南アメリカ	4,609	2.8	4,342	15.4	2,016	-64.1	6	-99.9	2	-100.0	5	-99.9	11	-99.7	25	-99.3	32	-99.7	73	-99.0	116	-97.6	97	-97.3	11,334	-82.2
オセアニア計	95,027	6.2	53,670	1.3	10,237	-79.5	65	-99.9	6	-100.0	19	-100.0	63	-99.8	176	-99.5	149	-99.8	346	-99.5	372	-99.3	256	-99.7	160,386	-77.8
豪州	85,314	5.2	48,522	1.8	8,767	-80.2	50	-99.9	2	-100.0	11	-100.0	45	-99.9	90	-99.7	88	-99.9	200	-99.6	255	-99.5	164	-99.8	143,508	-76.9
ニュージーランド	9,328	17.8	4,901	-3.3	1,351	-74.9	10	-99.9	4	-99.9	7	-99.9	16	-99.7	83	-98.4	57	-99.5	129	-99.2	100	-98.6	84	-99.1	16,070	-82.9
その他オセアニア	385	-21.9	247	3.3	119	-71.6	5	-98.5	0	-100.0	1	-99.8	2	-99.5	3	-99.2	4	-99.6	17	-97.6	17	-96.6	8	-98.2	808	-86.1
無国籍・その他	54	20.0	29	-39.6	12	-80.0	0	-100.0	0	-100.0	1	-98.6	0	-100.0	1	-98.4	4	-92.2	3	-95.9	1	-98.2	2	-97.0	107	-85.3

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2019年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	2,689,339	7.5	2,604,322	3.8	2,760,136	5.8	2,926,685	0.9	2,773,091	3.7	2,880,041	6.5	2,991,189	5.6	2,520,134	-2.2	2,272,883	5.2	2,496,568	-5.5	2,441,274	-0.4	2,526,387	-4.0	31,882,049	2.2
アジア計	2,366,944	7.2	2,323,258	3.4	2,287,450	5.3	2,369,734	-2.5	2,344,872	2.7	2,483,217	6.1	2,563,058	5.4	2,156,004	-4.4	1,827,278	0.6	1,959,436	-10.6	2,016,676	-3.7	2,121,351	-7.2	26,819,278	0.2
韓国	779,383	-3.0	715,804	1.1	585,586	-5.4	566,624	-11.3	603,394	-5.8	611,867	0.9	561,675	-7.6	308,730	-48.0	201,252	-58.0	197,281	-65.5	205,042	-65.1	247,959	-63.6	5,584,597	-25.9
中国	754,421	19.3	723,617	1.0	691,279	16.2	726,132	6.3	756,365	13.1	880,651	15.7	1,050,420	19.5	1,000,639	16.3	819,054	25.5	730,631	2.1	750,951	21.7	710,234	18.6	9,594,394	14.5
台湾	387,498	10.5	399,829	-0.3	402,433	3.9	403,467	-14.2	426,537	-3.1	461,085	0.9	459,216	-0.3	420,279	6.5	376,186	14.3	413,701	9.0	392,102	11.4	348,269	3.7	4,890,602	2.8
香港	154,292	-3.9	179,324	0.5	171,430	-12.4	194,806	8.3	189,007	-0.8	209,030	1.7	216,810	-4.4	190,260	-4.0	155,927	23.6	180,562	6.5	199,702	19.5	249,642	19.2	2,290,792	3.8
タイ	92,649	12.2	107,845	31.5	147,443	26.9	164,817	10.9	107,857	4.2	62,984	-14.5	73,202	-1.6	49,589	4.4	62,057	14.0	145,333	23.2	140,265	36.3	164,936	28.6	1,318,977	16.5
シンガポール	22,676	7.1	26,102	11.1	43,687	14.7	36,704	-2.4	37,650	-4.4	47,264	18.2	21,716	1.6	19,698	20.6	29,147	24.7	41,937	19.4	65,295	20.3	100,376	15.3	492,252	12.6
マレーシア	31,399	0.9	36,660	3.8	50,615	6.2	46,092	-6.3	42,629	17.0	30,534	-16.3	22,957	-0.6	19,827	-1.6	28,778	7.9	48,864	24.8	64,987	17.1	78,250	15.7	501,592	7.1
インドネシア	32,477	8.7	24,622	16.7	39,609	22.1	39,768	-7.7	30,107	-4.3	49,290	-12.2	25,215	-4.8	16,160	-7.5	25,021	2.4	34,094	20.7	37,213	15.9	59,203	9.7	412,779	4.0
フィリピン	35,987	13.5	35,170	27.9	48,277	-13.9	69,266	8.4	59,578	1.0	46,842	25.4	37,771	30.4	31,470	27.3	37,758	52.4	64,690	36.7	64,763	37.9	81,542	46.5	613,114	21.7
ベトナム	35,375	27.7	39,377	68.5	47,881	35.9	55,295	9.9	39,900	41.6	35,419	20.2	40,762	21.7	43,709	27.7	38,325	30.9	46,510	18.0	41,892	23.3	30,606	25.7	495,051	27.3
インド	12,468	10.0	9,071	15.3	17,752	28.3	18,376	3.7	19,914	15.3	15,359	23.0	13,222	6.4	13,308	26.6	15,895	19.4	13,929	1.4	14,863	12.0	11,739	14.3	175,896	14.2
マカオ	6,608	7.2	7,933	-3.2	8,045	8.5	6,873	-7.8	8,538	5.6	9,962	20.0	16,358	11.7	17,232	8.8	8,076	54.1	7,538	-2.5	9,309	27.7	14,725	19.5	121,197	11.5
イスラエル	1,107	17.5	1,524	51.9	6,032	0.3	7,453	9.2	3,164	14.8	1,644	6.9	2,221	1.8	2,130	-7.8	5,402	-23.8	7,956	104.5	3,728	8.2	1,853	54.9	44,214	12.8
モンゴル	2,893	20.1	2,108	21.6	2,989	28.7	2,650	12.1	2,166	3.6	2,570	28.9	2,203	-3.2	3,275	41.0	3,102	15.1	2,637	12.0	2,473	-5.8	2,447	-0.5	31,513	14.0
トルコ	1,153	4.7	1,105	11.8	2,181	2.5	2,483	-7.7	1,906	15.8	2,736	74.7	2,025	11.9	1,924	-4.3	1,752	29.2	1,855	-0.9	2,176	47.0	1,428	28.0	22,724	15.0
その他アジア	16,558	17.3	13,167	23.8	22,211	20.4	28,928	-1.4	16,160	11.7	15,980	27.6	17,285	12.9	17,774	18.4	19,546	17.7	21,918	17.3	21,915	33.8	18,142	17.8	229,584	16.6
ヨーロッパ計	92,337	4.7	99,499	4.3	186,225	8.5	240,955	20.1	164,278	6.5	134,028	11.6	178,049	8.3	165,158	9.3	188,424	35.4	248,153	28.5	165,715	19.6	123,708	19.6	1,986,529	15.5
英国	21,554	8.2	23,554	-1.4	38,610	6.1	44,537	23.1	31,642	4.4	25,801	14.4	28,928	9.1	26,213	8.5	49,580	84.3	68,401	85.6	37,709	37.5	27,750	21.2	424,279	27.0
フランス	15,320	4.9	17,397	7.0	29,408	16.1	46,005	4.4	30,863	4.3	21,317	10.0	34,634	4.1	30,851	9.4	26,530	31.7	39,457	15.0	24,290	10.1	20,261	14.3	336,333	10.3
ドイツ	11,358	2.6	13,384	1.4	28,659	15.0	27,829	25.9	21,552	5.8	15,697	8.8	18,593	8.4	17,264	6.5	22,768	13.8	26,276	5.7	19,525	5.3	13,639	9.4	236,544	9.8
イタリア	6,033	-5.6	5,897	-0.8	14,956	12.9	24,062	35.5	12,463	2.3	11,357	2.8	13,566	0.2	22,804	3.4	13,354	8.8	14,731	-2.2	12,350	6.3	11,196	25.2	162,769	8.5
ロシア	6,316	11.0	5,601	13.4	11,701	31.2	13,787	11.4	9,691	30.1	8,844	25.5	9,005	15.9	8,321	23.7	10,454	38.4	14,348	33.1	13,142	41.7	8,833	40.4	120,043	26.6
スペイン	4,382	5.2	4,533	8.6	8,916	-22.6	13,858	50.5	9,971	7.2	9,762	17.8	15,771	16.9	20,009	3.9	11,472	8.6	13,739	-2.5	10,535	19.1	7,295	21.8	130,243	9.5
スウェーデン	3,509	1.7	3,228	-6.9	5,461	-13.2	6,702	8.9	4,171	-1.8	5,321	-1.0	4,364	-0.3	2,669	1.4	3,664	-1.4	5,909	-2.2	4,843	10.8	3,995	8.0	53,836	0.0
オランダ	3,321	-2.5	4,139	14.2	7,071	26.0	9,476	7.8	7,502	8.2	4,930	10.0	10,459	14.6	6,059	10.7	6,862	6.7	9,113	11.2	6,080	4.7	4,467	6.7	79,479	10.3
スイス	2,399	8.7	2,568	-1.8	5,066	-10.0	7,983	23.7	4,608	-3.1	3,145	2.7	6,489	-3.0	3,529	5.5	4,778	10.3	6,514	-1.2	3,756	5.7	3,073	7.2	53,908	3.5
ベルギー	1,572	4.9	1,849	8.8	3,547	12.3	5,258	24.9	3,351	12.6	2,553	20.3	5,166	6.9	2,850	13.9	3,488	17.0	4,424	10.5	3,138	15.0	2,049	22.3	39,245	14.1
フィンランド	1,875	0.6	2,213	24.1	2,729	2.5	2,604	-9.2	3,102	21.5	3,054	14.0	2,108	2.4	1,580	13.0	1,931	-2.3	3,309	3.1	2,336	11.7	2,596	31.6	29,437	8.6
ポーランド	1,517	-16.2	1,591	-2.1	4,188	26.1	5,972	8.6	3,442	-7.6	2,721	9.4	3,217	17.5	2,945	14.5	3,538	16.5	4,017	11.7	3,729	26.3	1,657	24.1	38,534	11.0
デンマーク	1,544	-8.6	1,843	16.6	3,132	-17.9	4,215	51.3	2,404	20.0	1,980	5.0	4,972	15.5	1,645	6.1	2,298	3.6	3,917	4.3	3,080	45.2	1,863	28.0	32,893	12.8
ノルウェー	1,537	17.1	1,640	1.9	2,335	-34.1	3,756	104.8	1,537	4.2	2,453	9.7	3,320	11.8	1,156	11.4	1,828	9.9	1,959	-4.3	1,898	22.2	1,419	10.5	24,838	10.1
オーストリア	1,382	11.4	1,479	9.2	2,498	7.4	3,451	50.4	2,179	-6.8	1,732	8.1	3,005	18.4	2,453	21.3	2,640	16.4	2,827	-5.7	2,288	19.0	1,596	24.6	27,530	13.8
ポルトガル	1,587	17.9	1,571	2.8	2,538	3.5	3,527	43.1	2,728	28.8	2,577	42.6	2,828	15.5	3,312	27.9	2,712	30.1	3,389	22.9	2,693	8.7	2,887	18.7	32,349	22.0
アイルランド	1,316	4.6	1,333	3.0	1,970	-9.6	2,481	31.3	1,949	0.6	1,887	9.4	1,889	6.1	1,696	19.1	9,151	415.5	12,024	471.2	2,039	23.0	1,652	27.6	39,387	93.8
その他ヨーロッパ	5,815	10.4	5,679	16.8	13,440	30.5	15,452	12.3	11,123	10.9	8,897	13.4	9,735	9.8	9,802	23.4	11,376	23.5	13,799	17.2	12,284	27.8	7,480	31.7	124,882	18.8
アフリカ計	2,777	9.3	2,337	8.2	3,952	19.8	3,933	4.2	2,847	5.2	3,852	35.4	3,651	6.3	7,790	153.3	7,717	101.3	8,657	102.8	4,201	23.6	3,325	18.2	55,039	44.3
北アメリカ計	130,340	11.2	120,332	12.7	221,773	13.6	219,055	16.6	199,117	11.4	207,718	8.0	196,104	6.4	151,865	13.4	163,454	21.3	200,133	7.5	190,290	18.1	187,376	16.2	2,187,557	12.8
米国	103,191	12.1	92,669	13.1	176,564	17.0	170,247	15.8	156,962	11.7	175,491	8.5	156,865	6.9	117,828	14.3	127,190	21.6	153,363	6.5	148,993	17.3	144,498	13.9	1,723,861	12.9
カナダ	22,293	9.0	23,883	14.6	37,959	8.8	38,897	13.6	35,335	12.5	25,402	6.2	29,285	7.5	27,568	10.5	28,525	23.5	37,667	11.6	33,316	20.5	35,132	24.9	375,262	13.5
メキシコ	3,615	-0.1	2,889	-10.9	5,740	-28.1	8,222	55.5	5,482	-4.9	5,676	1.2	8,661	-5.7	4,800	0.9	6,282	11.8	7,385	7.0	6,494	22.2	6,499	25.8	71,745	4.8
その他北アメリカ	1,241	7.8	891	13.8	1,510	5.4	1,689	32.5	1,338	23.1	1,149	6.4	1,293	14.5	1,669	56.7	1,457	4.9	1,718	10.8	1,487	20.6	1,247	14.4	16,689	17.0
南アメリカ計	7,420	-15.9	5,883	-18.1	10,689	-5.1	13,089	10.5	9,033	-7.5	7,794	12.7	8,712	-5.2	6,797	6.6	13,217	50.5	12,160	15.4	8,503	19.6	7,903	12.5	111,200	6.1
ブラジル	2,935	-15.4	2,122	-4.6	5,070	14.1	5,726	10.5	4,244	4.4	3,363	19.9	4,476	0.6	2,957	11.4	3,958	12.3	4,656	0.8	3,733	12.8	4,335	25.5	47,575	7.6
その他南アメリカ	4,485	-16.2	3,761	-24.1	5,619	-17.5	7,363	10.5	4,789	-15.9	4,431	7.8	4,236	-10.6	3,840	3.1	9,259	76.1	7,504	26.7	4,770	25.4	3,568	-0.1	63,625	5.0
オセアニア計	89,476	15.9	52,965	4.9	49,987	-6.5	79,852	21.9	52,878	15.9	43,360	4.8	41,553	4.2	32,459	14.2	72,742	29.9	67,955	22.4	55,834	22.5	82,657	15.6	721,718	14.5
豪州	81,063	15.9	47,658	5.5	44,175	-6.9	70,504	22.8	46,223	16.8	37,283	4.2	34,873	3.0	26,951	13.6	60,498	24.4	51,563	8.7	48,327	21.3	72,653	14.2	621,771	12.5
ニュージーランド	7,920	16.4	5,068	0.0	5,393	-4.4	9,010	17.1	6,222	9.8	5,541	7.8	6,241	13.0	5,149	22.8	11,331	62.5	15,683	106.5	7,003	31.8	9,554	25.9	94,115	28.6
その他オセアニア	493	8.8	239	-0.4	419	21.1	338	-8.2	433	8.5	536	15.0	439	-11.0	359	-26.7	913	117.4	709	52.1	504	18.6	450	43.8	5,832	19.5
無国籍・その他	45	-27.4	48	26.3	60	-20.0	67	-5.6	66	17.9	72	10.8	62	14.8	61	69.4	51	13.3	74	21.3	55	-3.5	67	26.4	728	8.2

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2018年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	2,501,409	9.0	2,509,297	23.3	2,607,956	18.2	2,900,718	12.5	2,675,052	16.6	2,704,631	15.3	2,832,040	5.6	2,578,021	4.1	2,159,595	-5.3	2,640,610	1.8	2,450,751	3.1	2,631,776	4.4	31,191,856	8.7
アジア計	2,207,383	9.3	2,247,213	24.5	2,172,981	18.2	2,431,001	14.3	2,283,887	16.7	2,341,033	15.0	2,430,752	4.6	2,255,148	2.8	1,817,035	-7.3	2,191,009	-0.5	2,094,808	1.8	2,285,668	4.0	26,757,918	8.3
韓国	803,816	28.5	708,318	18.0	619,196	26.8	638,523	15.1	640,355	14.6	606,162	6.6	607,953	-5.6	593,941	-4.3	479,733	-13.9	571,176	-8.0	588,213	-5.5	681,566	0.4	7,538,952	5.6
中国	632,304	0.3	716,333	40.7	594,920	16.9	683,377	29.2	668,600	29.3	760,949	29.6	879,097	12.6	860,121	4.9	652,740	-3.8	715,255	7.7	617,252	8.8	599,086	6.2	8,380,034	13.9
台湾	350,522	-0.1	400,858	16.9	387,338	14.0	470,042	13.7	440,109	8.0	456,895	5.4	460,473	3.1	394,551	4.4	329,142	-5.4	379,633	-9.8	351,905	-3.1	335,790	5.1	4,757,258	4.2
香港	160,520	-13.5	178,482	26.9	195,651	19.0	179,930	-14.1	190,505	4.9	205,549	1.9	226,755	-3.4	198,127	0.7	126,174	-23.8	169,473	-1.0	167,184	-3.3	209,454	1.1	2,207,804	-1.1
タイ	82,592	26.7	82,017	9.2	116,213	4.2	148,647	7.3	103,554	16.6	73,642	42.3	74,402	31.2	47,507	31.3	54,422	9.9	117,949	13.9	102,911	8.9	128,304	10.8	1,132,160	14.7
シンガポール	21,169	3.7	23,496	33.2	38,089	12.7	37,605	6.3	39,385	14.8	39,975	10.2	21,383	8.4	16,332	6.5	23,366	5.2	35,123	9.5	54,274	7.4	87,083	0.8	437,280	8.2
マレーシア	31,112	-9.9	35,319	32.4	47,652	8.9	49,212	14.0	36,420	1.1	36,462	21.4	23,088	7.0	20,143	-4.4	26,667	0.7	39,139	-0.6	55,519	6.3	67,627	4.5	468,360	6.6
インドネシア	29,870	32.5	21,103	17.8	32,428	-9.9	43,103	-4.7	31,460	26.3	56,157	46.6	26,495	13.2	17,470	25.0	24,437	10.9	28,253	4.2	32,110	12.5	53,966	3.1	396,852	12.6
フィリピン	31,706	20.2	27,499	6.6	56,103	60.9	63,893	3.0	59,016	34.1	37,354	18.8	28,965	18.4	24,714	16.0	24,779	10.3	47,316	12.4	46,965	15.7	55,666	14.4	503,976	18.8
ベトナム	27,703	28.1	23,366	6.2	35,235	15.2	50,299	29.2	28,172	27.4	29,476	34.8	33,492	35.6	34,229	38.8	29,270	15.3	39,421	21.4	33,986	36.6	24,356	23.8	389,005	25.9
インド	11,338	12.2	7,869	5.1	13,832	23.0	17,713	22.4	17,271	10.8	12,485	17.2	12,429	13.5	10,509	4.4	13,310	15.6	13,736	9.9	13,265	22.0	10,272	15.0	154,029	14.6
マカオ	6,167	-34.1	8,194	33.0	7,417	-2.6	7,454	3.5	8,084	7.6	8,304	-3.3	14,645	-2.8	15,842	-4.0	5,241	-32.3	7,732	-5.9	7,287	-8.3	12,327	-7.9	108,694	-5.7
イスラエル	942	8.7	1,003	9.3	6,013	10.9	6,822	11.5	2,757	24.5	1,538	25.1	2,182	31.4	2,311	45.2	7,091	87.0	3,891	-25.3	3,447	31.2	1,196	7.6	39,193	19.6
モンゴル	2,409	17.7	1,733	6.1	2,322	-1.4	2,363	34.3	2,091	34.0	1,994	-10.9	2,277	48.2	2,323	22.5	2,695	26.8	2,354	4.9	2,626	29.7	2,460	26.3	27,647	18.3
トルコ	1,101	-5.3	988	6.9	2,127	24.3	2,691	30.3	1,646	-9.9	1,566	-3.8	1,809	3.1	2,011	17.9	1,356	-25.2	1,871	3.8	1,480	-6.6	1,116	-2.4	19,762	3.3
その他アジア	14,112	5.5	10,635	8.4	18,445	0.9	29,327	15.3	14,462	4.0	12,525	28.8	15,307	-7.3	15,017	11.7	16,612	1.8	18,687	6.3	16,384	7.0	15,399	12.7	196,912	7.4
ヨーロッパ計	88,178	3.3	95,441	16.2	171,618	19.6	200,685	4.4	154,283	18.9	120,044	19.1	164,450	13.6	151,104	17.2	139,144	8.8	193,044	13.2	138,605	15.7	103,468	3.6	1,720,064	12.7
英国	19,913	-4.3	23,892	25.5	36,398	16.0	36,185	-2.6	30,310	17.2	22,550	15.6	26,508	1.0	24,164	8.9	26,904	-0.8	36,850	10.9	27,417	9.7	22,888	-0.3	333,979	7.6
フランス	14,602	1.6	16,252	17.7	25,332	7.1	44,047	17.8	29,583	18.6	19,381	20.6	33,255	14.3	28,195	14.5	20,143	10.2	34,320	13.7	22,058	15.3	17,728	4.1	304,896	13.5
ドイツ	11,066	7.9	13,204	12.1	24,923	11.2	22,112	-5.6	20,364	17.2	14,421	12.7	17,160	10.7	16,206	13.6	20,006	9.2	24,864	12.6	18,544	16.5	12,466	8.4	215,336	10.1
イタリア	6,391	14.8	5,942	9.0	13,244	20.4	17,762	10.7	12,182	24.0	11,044	32.7	13,540	23.7	22,055	28.2	12,273	20.3	15,064	20.0	11,621	24.8	8,942	-5.2	150,060	19.2
ロシア	5,689	31.7	4,937	28.9	8,916	25.5	12,375	37.0	7,450	26.6	7,048	27.0	7,768	22.6	6,729	15.3	7,555	16.4	10,778	15.7	9,272	18.2	6,293	10.2	94,810	22.7
スペイン	4,167	13.6	4,173	18.6	11,524	84.2	9,207	-18.0	9,303	20.3	8,288	27.7	13,486	15.6	19,265	29.5	10,566	12.7	14,090	17.0	8,842	25.3	5,990	1.5	118,901	19.1
スウェーデン	3,450	-10.7	3,467	7.6	6,290	24.3	6,155	-10.8	4,247	13.4	5,376	12.5	4,377	8.2	2,633	10.3	3,715	5.4	6,041	1.0	4,372	15.5	3,699	5.3	53,822	5.9
オランダ	3,406	11.0	3,624	11.8	5,612	3.4	8,789	13.2	6,934	19.6	4,481	15.3	9,130	15.5	5,471	18.8	6,432	19.2	8,195	16.5	5,809	11.3	4,186	13.3	72,069	14.3
スイス	2,208	-5.4	2,615	13.3	5,627	40.9	6,454	-11.7	4,755	17.6	3,062	17.9	6,689	17.4	3,346	8.8	4,331	13.1	6,594	12.5	3,552	10.6	2,866	-0.8	52,099	10.5
ベルギー	1,498	5.9	1,699	-4.2	3,158	14.8	4,209	1.4	2,976	6.2	2,122	7.7	4,832	18.0	2,502	16.6	2,982	2.7	4,005	-0.8	2,729	12.8	1,675	5.3	34,387	7.3
フィンランド	1,864	-3.8	1,783	-7.6	2,662	-6.1	2,868	3.7	2,553	6.3	2,679	21.1	2,058	21.4	1,398	17.3	1,976	13.8	3,211	23.3	2,091	4.7	1,973	-1.5	27,116	7.1
ポーランド	1,811	45.6	1,625	18.6	3,321	17.3	5,500	31.5	3,727	32.9	2,488	22.9	2,739	10.8	2,573	18.7	3,038	7.5	3,596	18.3	2,953	15.7	1,335	10.1	34,706	20.8
デンマーク	1,690	11.4	1,581	9.2	3,814	56.0	2,785	-13.2	2,003	12.1	1,885	11.7	4,304	30.8	1,551	12.8	2,218	21.1	3,756	7.9	2,121	14.1	1,455	11.6	29,163	15.6
ノルウェー	1,312	-14.6	1,610	9.2	3,545	65.1	1,834	-42.9	1,475	23.7	2,237	11.3	2,970	20.5	1,038	17.6	1,663	19.0	2,048	9.9	1,553	7.3	1,284	10.6	22,569	8.6
オーストリア	1,241	10.8	1,354	10.5	2,326	20.6	2,295	-4.1	2,339	28.7	1,602	26.8	2,537	18.9	2,022	27.7	2,268	13.2	2,999	31.4	1,923	-4.8	1,281	1.4	24,187	15.0
ポルトガル	1,346	-6.5	1,528	40.8	2,453	38.9	2,464	-9.1	2,118	16.2	1,807	7.4	2,448	7.0	2,589	1.0	2,085	12.8	2,758	13.8	2,477	47.6	2,433	13.9	26,506	13.1
アイルランド	1,258	0.7	1,294	20.6	2,178	34.1	1,889	-14.0	1,937	24.3	1,725	11.1	1,781	6.2	1,424	11.2	1,775	4.1	2,105	8.8	1,658	9.6	1,295	5.5	20,319	9.3
その他ヨーロッパ	5,266	-6.2	4,861	6.0	10,295	15.8	13,755	22.9	10,027	19.7	7,848	23.0	8,868	23.4	7,943	18.9	9,214	1.8	11,770	10.5	9,613	22.5	5,679	5.4	105,139	14.5
アフリカ計	2,540	7.7	2,160	17.3	3,299	10.4	3,774	23.5	2,707	0.9	2,845	25.1	3,436	-1.7	3,076	0.1	3,833	-1.7	4,269	19.9	3,399	11.3	2,813	11.7	38,151	9.6
北アメリカ計	117,242	2.3	106,792	11.1	195,264	17.2	187,845	2.2	178,730	12.9	192,340	17.1	184,283	12.0	133,867	11.2	134,745	4.1	186,183	14.2	161,190	10.4	161,238	7.9	1,939,719	10.4
米国	92,014	4.3	81,924	11.3	150,964	15.3	147,028	4.2	140,463	12.7	161,736	17.2	146,716	13.4	103,092	12.1	104,637	4.5	143,977	14.3	127,006	10.5	126,850	9.2	1,526,407	11.0
カナダ	20,459	-9.4	20,843	11.0	34,886	18.5	34,255	-0.1	31,417	13.7	23,914	18.1	27,252	3.1	24,951	11.2	23,100	3.5	33,753	14.8	27,638	10.5	28,132	4.0	330,600	8.2
メキシコ	3,618	28.0	3,242	10.6	7,982	56.8	5,287	-25.6	5,763	16.0	5,610	5.9	9,186	17.7	4,759	-1.8	5,619	-2.1	6,903	8.6	5,313	3.3	5,166	-3.1	68,448	7.9
その他北アメリカ	1,151	8.4	783	-2.5	1,432	24.4	1,275	-5.3	1,087	0.2	1,080	37.8	1,129	17.0	1,065	-3.1	1,389	11.4	1,550	18.4	1,233	29.7	1,090	16.6	14,264	12.0
南アメリカ計	8,823	49.1	7,179	38.0	11,259	28.2	11,846	16.9	9,762	13.7	6,916	7.8	9,186	13.5	6,377	8.2	8,781	4.8	10,538	-2.0	7,112	4.1	7,025	-1.4	104,804	13.8
ブラジル	3,470	30.2	2,224	9.1	4,445	3.1	5,184	10.5	4,067	14.0	2,806	5.7	4,448	6.1	2,654	-12.4	3,524	-6.7	4,617	-2.8	3,308	7.3	3,454	0.3	44,201	4.7
その他南アメリカ	5,353	64.7	4,955	56.5	6,814	52.5	6,662	22.4	5,695	13.5	4,110	9.2	4,738	21.5	3,723	29.9	5,257	14.2	5,921	-1.3	3,804	1.5	3,571	-3.0	60,603	21.5
オセアニア計	77,181	14.4	50,474	10.5	53,460	19.2	65,496	3.7	45,627	21.7	41,388	10.8	39,879	9.4	28,413	9.3	56,012	10.2	55,506	20.6	45,580	1.7	71,511	11.1	630,527	11.7
豪州	69,924	14.4	45,166	11.0	47,472	18.8	57,432	2.2	39,563	23.5	35,782	10.1	33,863	11.5	23,729	7.1	48,617	10.2	47,444	20.4	39,840	1.7	63,608	11.0	552,440	11.6
ニュージーランド	6,804	13.4	5,068	7.7	5,642	22.5	7,696	17.0	5,665	11.7	5,140	17.0	5,523	-1.8	4,194	21.9	6,975	10.2	7,596	21.5	5,315	4.3	7,590	12.0	73,208	12.8
その他オセアニア	453	17.4	240	-17.0	346	19.3	368	4.0	399	6.4	466	-0.9	493	11.3	490	23.7	420	1.2	466	28.7	425	-18.3	313	4.3	4,879	6.1
無国籍・その他	62	-43.6	38	-36.7	75	-27.2	71	-27.6	56	-3.4	65	-27.0	49	-27.0	36	-41.9	45	0.0	61	3.4	57	-1.7	53	-22.1	673	-20.5

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

学生確保（資料）221

2017年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	2,295,668	24.0	2,035,771	7.6	2,205,664	9.8	2,578,970	23.9	2,294,717	21.2	2,346,442	18.2	2,681,518	16.8	2,477,428	20.9	2,280,406	18.9	2,595,148	21.5	2,378,079	26.8	2,521,262	22.9	28,691,073	19.3
アジア計	2,019,799	25.5	1,804,729	7.7	1,838,801	10.9	2,126,452	22.6	1,957,787	23.3	2,035,241	20.1	2,324,094	18.0	2,193,108	23.4	1,959,924	21.1	2,201,150	25.2	2,057,527	29.6	2,197,784	25.1	24,716,396	21.0
韓国	625,415	21.5	600,018	22.2	488,349	30.6	554,627	56.8	558,892	85.0	568,877	63.8	644,026	44.1	620,904	35.3	556,885	29.3	620,936	38.1	622,604	45.8	678,905	37.3	7,140,438	40.3
中国	630,570	32.7	509,090	2.0	508,979	2.2	528,781	2.7	517,038	2.0	587,193	0.8	780,771	6.8	819,855	21.1	678,313	29.9	663,815	31.1	567,149	31.0	564,264	32.0	7,355,818	15.4
台湾	350,765	9.3	342,951	-1.7	339,884	3.5	413,348	7.6	407,471	8.5	433,603	9.0	446,604	12.5	377,843	13.4	347,796	0.1	421,094	18.8	363,178	20.8	319,516	14.6	4,564,053	9.5
香港	185,486	48.4	140,622	-7.4	164,469	2.2	209,394	64.6	181,601	29.7	201,799	23.7	234,651	27.1	196,761	23.5	165,513	26.4	171,103	11.1	172,926	13.5	207,243	9.2	2,231,568	21.3
タイ	65,176	6.6	75,098	22.5	111,502	11.8	138,559	5.8	88,816	4.6	51,755	8.1	56,699	-7.4	36,176	4.4	49,526	10.9	103,536	5.4	94,533	17.7	115,835	20.2	987,211	9.5
シンガポール	20,415	35.3	17,643	-13.3	33,791	2.5	35,380	15.7	34,322	17.3	36,283	11.4	19,720	9.8	15,331	27.0	22,203	1.3	32,090	7.5	50,521	16.6	86,433	13.9	404,132	11.7
マレーシア	34,513	73.9	26,667	-10.9	43,744	14.4	43,152	13.4	36,019	-1.5	30,044	43.9	21,572	-13.6	21,072	35.7	26,478	2.3	39,356	7.2	52,219	17.5	64,712	2.2	439,548	11.5
インドネシア	22,539	64.1	17,911	49.7	36,001	34.2	45,215	45.1	24,908	18.3	38,314	67.3	23,413	-12.3	13,980	8.9	22,041	23.6	27,116	16.6	28,549	30.6	52,343	28.0	352,330	30.0
フィリピン	26,386	40.0	25,795	39.4	34,860	-7.1	62,022	47.9	43,994	19.3	31,450	13.9	24,463	20.5	21,311	22.6	22,473	8.0	42,097	14.7	40,597	35.3	48,673	17.8	424,121	21.9
ベトナム	21,621	46.2	22,000	25.0	30,594	31.8	38,928	14.0	22,118	35.1	21,869	30.7	24,696	32.9	24,665	43.4	25,388	31.9	32,461	31.4	24,880	37.3	19,678	50.8	308,898	32.1
インド	10,105	4.9	7,485	4.6	11,242	15.6	14,470	24.9	15,584	14.2	10,650	-10.9	10,953	13.8	10,069	7.9	11,513	14.0	12,497	8.5	10,870	-2.5	8,933	18.9	134,371	9.3
マカオ	9,352	53.6	6,162	-5.4	7,617	12.4	7,205	3.3	7,513	11.7	8,588	-1.5	15,069	35.7	16,504	25.8	7,744	31.9	8,216	12.1	7,946	15.6	13,388	0.4	115,304	16.0
イスラエル	867	-0.5	918	17.4	5,422	36.5	6,119	20.4	2,214	-2.1	1,229	-4.8	1,661	1.7	1,592	31.5	3,791	33.4	5,206	-15.0	2,627	8.4	1,112	18.4	32,758	11.3
モンゴル	2,046	13.5	1,633	-6.5	2,354	20.3	1,760	-4.3	1,561	-22.1	2,237	27.1	1,536	-1.0	1,897	14.6	2,125	10.6	2,245	12.3	2,024	30.2	1,947	20.3	23,365	9.1
トルコ	1,163	-2.4	924	-14.4	1,711	7.3	2,066	5.1	1,827	8.2	1,628	22.5	1,755	-1.7	1,705	54.6	1,814	-8.8	1,802	-3.9	1,585	10.2	1,143	2.5	19,123	5.3
その他アジア	13,380	26.9	9,812	21.5	18,282	29.5	25,426	23.8	13,909	14.4	9,722	-4.0	16,505	21.3	13,443	5.7	16,321	17.3	17,580	9.0	15,319	12.3	13,659	22.8	183,358	17.0
ヨーロッパ計	85,336	11.2	82,158	0.6	143,530	-3.0	192,269	28.4	129,770	7.1	100,778	2.3	144,746	5.8	128,930	2.2	127,835	8.2	170,600	3.1	119,799	9.9	99,911	10.3	1,525,662	7.3
英国	20,811	18.1	19,044	-5.1	31,390	-9.7	37,157	30.4	25,861	7.5	19,501	-4.0	26,251	6.2	22,188	3.4	27,114	9.8	33,227	3.8	25,001	6.4	22,954	10.4	310,499	6.2
フランス	14,374	19.0	13,807	-4.8	23,656	6.9	37,405	10.1	24,951	7.3	16,071	-3.5	29,096	7.9	24,629	4.1	18,283	5.7	30,173	0.5	19,125	9.9	17,035	9.9	268,605	6.0
ドイツ	10,256	6.2	11,777	4.4	22,422	6.2	23,415	29.7	17,370	4.3	12,799	6.4	15,496	7.0	14,268	0.6	18,316	8.7	22,081	-3.5	15,911	3.3	11,495	7.3	195,606	6.7
イタリア	5,569	8.2	5,449	1.4	11,004	3.0	16,049	33.6	9,827	4.7	8,324	2.8	10,945	0.7	17,201	-6.4	10,203	4.5	12,555	0.2	9,308	8.5	9,430	12.2	125,864	5.5
ロシア	4,320	1.5	3,829	19.6	7,105	44.0	9,033	66.6	5,883	43.2	5,550	56.6	6,338	34.9	5,835	35.3	6,492	44.7	9,315	44.1	7,842	57.4	5,709	28.9	77,251	40.9
スペイン	3,667	21.5	3,520	16.2	6,255	-28.1	11,227	74.8	7,732	24.8	6,491	7.1	11,667	3.9	14,871	-1.3	9,374	2.0	12,047	9.4	7,059	14.4	5,904	2.7	99,814	8.7
スウェーデン	3,864	6.6	3,221	8.7	5,059	-22.6	6,901	36.7	3,746	9.4	4,777	8.3	4,045	-3.7	2,388	-9.3	3,523	-4.4	5,982	1.0	3,785	-4.9	3,514	9.6	50,805	2.4
オランダ	3,068	16.3	3,241	4.8	5,429	11.3	7,763	10.2	5,799	10.4	3,888	6.5	7,908	5.2	4,604	5.9	5,394	3.8	7,033	3.6	5,220	20.7	3,694	5.2	63,041	8.2
スイス	2,335	21.9	2,309	7.3	3,994	-22.7	7,312	37.2	4,043	11.6	2,597	2.1	5,698	4.5	3,075	8.1	3,828	5.9	5,862	-5.7	3,213	9.6	2,888	18.2	47,154	6.6
ベルギー	1,414	1.9	1,773	15.9	2,752	-18.0	4,149	51.5	2,802	3.8	1,971	0.1	4,095	7.6	2,145	6.6	2,905	6.5	4,037	-2.2	2,420	2.1	1,591	8.9	32,054	6.2
フィンランド	1,937	3.8	1,929	1.4	2,835	14.6	2,766	17.5	2,401	12.2	2,212	10.6	1,695	-3.9	1,192	-0.4	1,737	0.4	2,605	-0.5	1,998	10.8	2,003	8.2	25,310	6.8
ポーランド	1,244	-32.7	1,370	-17.7	2,831	1.3	4,181	-1.5	2,804	-12.8	2,025	-25.0	2,473	-15.3	2,168	-5.3	2,827	-2.7	3,040	-4.1	2,552	-3.4	1,212	4.8	28,727	-9.0
デンマーク	1,517	12.4	1,448	-3.0	2,445	-20.7	3,209	53.5	1,787	-5.2	1,687	-8.6	3,291	11.2	1,375	9.9	1,831	6.6	3,482	11.0	1,859	6.7	1,304	2.4	25,235	5.9
ノルウェー	1,536	13.8	1,474	12.8	2,147	-34.2	3,211	131.7	1,192	-6.3	2,009	13.4	2,465	12.6	883	-5.6	1,397	-4.4	1,864	3.0	1,447	7.1	1,161	8.1	20,786	8.4
オーストリア	1,120	-1.1	1,225	-13.8	1,929	-17.0	2,392	19.1	1,818	-9.9	1,263	4.0	2,133	3.6	1,584	-13.9	2,004	5.1	2,283	-5.0	2,021	25.9	1,263	24.1	21,035	0.4
ポルトガル	1,440	29.7	1,085	-3.7	1,766	0.9	2,710	47.3	1,822	8.7	1,682	3.7	2,287	8.7	2,563	9.5	1,849	8.8	2,423	6.7	1,678	-1.6	2,137	-1.9	23,442	9.4
アイルランド	1,249	7.5	1,073	-6.8	1,624	-6.8	2,196	55.1	1,558	12.1	1,553	25.6	1,677	12.9	1,281	11.1	1,705	18.0	1,935	12.9	1,513	16.9	1,227	3.3	18,591	13.5
その他ヨーロッパ	5,615	1.0	4,584	3.3	8,887	7.8	11,193	13.2	8,374	-6.0	6,378	-7.0	7,186	-2.8	6,680	7.7	9,053	15.8	10,656	3.2	7,847	8.6	5,390	16.1	91,843	5.0
アフリカ計	2,358	-3.6	1,841	-10.6	2,987	13.9	3,057	19.1	2,684	-14.1	2,274	-15.3	3,496	8.6	3,073	-1.0	3,900	9.8	3,561	7.0	3,053	10.3	2,519	10.2	34,803	3.1
北アメリカ計	114,655	18.5	96,096	9.6	166,602	12.4	183,826	29.9	158,348	12.8	164,310	10.1	164,566	12.6	120,367	5.0	129,475	4.3	162,995	5.0	146,007	10.5	149,485	11.2	1,756,732	11.9
米国	88,183	16.2	73,587	8.8	130,922	12.7	141,090	23.6	124,672	11.3	137,985	10.1	129,369	10.0	91,978	3.6	100,174	3.5	125,930	5.4	114,910	10.7	116,164	10.6	1,374,964	10.6
カナダ	22,583	27.7	18,774	7.3	29,439	10.6	34,285	48.6	27,622	14.7	20,246	7.0	26,429	15.3	22,443	2.5	22,312	1.0	29,398	-1.1	25,005	4.0	27,055	9.8	305,591	11.9
メキシコ	2,827	23.6	2,932	42.3	5,090	14.4	7,105	123.3	4,969	45.8	5,295	33.7	7,803	67.1	4,847	58.2	5,742	37.4	6,358	32.3	5,141	46.6	5,331	35.5	63,440	45.8
その他北アメリカ	1,062	21.2	803	48.2	1,151	24.0	1,346	24.7	1,085	23.2	784	-20.4	965	5.2	1,099	17.7	1,247	19.1	1,309	13.0	951	10.8	935	20.8	12,737	16.0
南アメリカ計	5,916	20.2	5,204	21.9	8,780	36.7	10,133	29.6	8,584	33.4	6,418	10.4	8,090	29.1	5,895	27.6	8,380	23.3	10,749	3.9	6,832	18.9	7,125	-16.1	92,106	18.1
ブラジル	2,665	15.1	2,038	29.2	4,312	44.3	4,691	18.7	3,567	24.2	2,655	-4.3	4,191	30.8	3,029	52.4	3,778	23.6	4,752	-12.8	3,084	8.3	3,445	-10.9	42,207	14.4
その他南アメリカ	3,251	24.7	3,166	17.6	4,468	30.1	5,442	40.9	5,017	40.8	3,763	23.7	3,899	27.3	2,866	8.8	4,602	23.1	5,997	22.4	3,748	29.2	3,680	-20.5	49,899	21.5
オセアニア計	67,494	9.8	45,683	14.3	44,861	-3.0	63,135	39.8	37,486	9.7	37,369	7.2	36,452	4.7	25,993	11.4	50,847	8.0	46,034	7.4	44,803	18.9	64,370	11.0	564,527	11.6
豪州	61,107	9.0	40,690	13.5	39,965	-4.3	56,202	41.7	32,040	7.5	32,506	7.7	30,383	4.3	22,157	14.3	44,102	7.2	39,421	4.7	39,189	18.3	57,292	11.2	495,054	11.2
ニュージーランド	6,001	18.9	4,704	21.1	4,606	9.8	6,579	25.7	5,071	23.6	4,393	3.3	5,626	8.2	3,440	-4.9	6,330	12.5	6,251	29.4	5,094	23.1	6,778	9.5	64,873	15.2
その他オセアニア	386	21.0	289	20.9	290	1.8	354	29.7	375	39.9	470	17.2	443	-8.3	396	22.2	415	32.2	362	-5.2	520	22.1	300	11.5	4,600	15.5
無国籍・その他	110	32.5	60	-39.4	103	13.2	98	-9.3	58	-45.3	77	-16.9	62	-24.4	45	-51.6	59	-43.3	58	-38.9	68	-20.9	847	-24.5

学生確保（資料）221

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2016年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	1,851,895	52.0	1,891,375	36.4	2,009,550	31.7	2,081,697	18.0	1,893,574	15.3	1,985,722	23.9	2,296,451	19.7	2,049,234	12.8	1,918,246	19.0	2,135,904	16.8	1,875,404	13.8	2,050,648	15.7	24,039,700	21.8
アジア計	1,609,529	58.1	1,675,569	39.6	1,658,047	33.4	1,734,776	18.5	1,588,223	14.7	1,694,543	24.3	1,969,084	21.5	1,777,302	13.2	1,618,407	18.8	1,758,625	15.1	1,587,947	14.2	1,756,814	17.1	20,428,866	22.7
韓国	514,889	43.8	490,845	52.6	374,057	39.5	353,660	16.1	302,088	-4.2	347,365	38.1	447,008	30.0	458,927	17.4	430,614	42.8	449,555	21.2	426,918	18.6	494,376	18.9	5,090,302	27.2
中国	475,115	110.0	498,903	38.9	498,053	47.3	514,866	26.9	507,095	31.0	582,452	26.0	731,386	26.8	676,966	14.4	522,302	6.3	506,162	13.6	432,802	19.2	427,462	23.2	6,373,564	27.6
台湾	320,963	47.9	348,971	25.7	328,400	18.2	384,165	14.6	375,475	10.5	397,840	15.2	397,002	9.8	333,242	6.2	347,522	14.7	354,457	3.2	300,739	1.4	278,736	4.9	4,167,512	13.3
香港	125,012	42.5	151,836	38.8	160,954	37.3	127,245	6.4	140,046	16.1	163,103	19.0	184,630	16.3	159,340	12.6	130,937	13.6	153,971	19.3	152,346	16.5	189,773	20.5	1,839,193	20.7
タイ	61,115	36.5	61,315	39.2	99,692	7.8	130,992	11.1	84,919	4.8	47,898	10.4	61,253	18.1	34,660	10.8	44,673	29.9	98,276	14.3	80,327	5.5	96,405	3.1	901,525	13.2
シンガポール	15,086	27.7	20,354	24.9	32,964	42.4	30,576	23.1	29,250	18.9	32,574	11.7	17,960	4.5	12,069	-4.3	21,923	17.1	29,860	18.5	43,323	13.4	75,868	13.2	361,807	17.2
マレーシア	19,843	61.2	29,915	55.2	38,223	35.6	38,038	28.7	36,560	41.7	20,879	12.7	24,960	25.1	15,534	26.3	25,895	21.5	36,696	28.8	44,428	12.5	63,297	25.9	394,268	29.1
インドネシア	13,735	41.8	11,966	47.8	26,828	37.3	31,169	33.4	21,053	11.6	22,896	33.7	26,692	4.6	12,837	31.3	17,831	38.7	23,260	38.8	21,853	53.9	40,894	39.5	271,014	32.1
フィリピン	18,848	30.6	18,509	30.4	37,525	40.1	41,949	14.4	36,871	32.4	27,621	48.3	20,306	24.0	17,385	17.5	20,817	31.4	36,708	42.9	30,004	22.8	41,318	26.4	347,861	29.6
ベトナム	14,792	20.6	17,599	85.5	23,211	23.9	34,134	19.7	16,377	32.9	16,736	28.3	18,584	20.9	17,206	25.0	19,252	23.7	24,696	15.5	18,126	24.2	13,050	26.2	233,763	26.1
インド	9,637	24.0	7,155	19.6	9,723	18.2	11,583	25.8	13,643	20.4	11,955	39.2	9,625	16.0	9,336	7.6	10,097	11.0	11,522	18.6	11,151	17.3	7,512	12.4	122,939	19.3
マカオ	6,089	83.8	6,515	27.9	6,774	20.9	6,976	28.4	6,729	31.2	8,715	29.7	11,105	27.1	13,116	-2.0	5,873	2.1	7,328	18.0	6,876	-3.8	13,329	13.5	99,425	18.0
イスラエル	871	29.8	782	8.3	3,973	29.5	5,081	13.7	2,262	33.6	1,291	26.7	1,634	29.0	1,211	7.6	2,842	-13.8	6,126	189.2	2,424	45.0	939	16.5	29,436	34.2
モンゴル	1,802	3.6	1,746	19.0	1,956	9.9	1,839	16.2	2,004	47.9	1,760	9.9	1,551	-3.5	1,656	-9.1	1,922	5.8	1,999	12.7	1,554	-3.5	1,619	-6.7	21,408	7.6
トルコ	1,192	29.0	1,079	13.0	1,595	-14.5	1,966	7.9	1,689	4.5	1,329	1.9	1,785	22.8	1,103	-22.0	1,988	13.5	1,876	23.8	1,438	-9.8	1,115	5.5	18,155	5.1
その他アジア	10,540	10.1	8,079	9.3	14,119	13.2	20,537	32.9	12,162	15.7	10,129	25.0	13,603	16.8	12,714	13.3	13,919	28.7	16,133	18.1	13,638	12.6	11,121	17.3	156,694	18.3
ヨーロッパ計	76,718	22.1	81,686	17.2	147,917	24.9	149,774	14.8	121,141	18.0	98,532	19.1	136,821	1.9	126,122	6.2	118,193	14.9	165,441	22.3	108,992	7.2	90,597	6.2	1,421,934	14.2
英国	17,616	17.2	20,057	12.9	34,746	37.9	28,499	5.4	24,048	21.0	20,315	20.6	24,721	-6.1	21,451	4.8	24,693	8.8	32,022	22.1	23,489	8.9	20,801	7.2	292,458	13.1
フランス	12,077	20.3	14,502	21.3	22,122	22.3	33,978	25.2	23,250	14.4	16,659	23.4	26,962	20.9	23,669	11.7	17,297	13.2	30,035	25.8	17,399	6.9	15,499	8.7	253,449	18.3
ドイツ	9,659	16.0	11,279	14.9	21,113	14.9	18,048	15.2	16,646	16.1	12,025	14.1	14,489	4.7	14,186	5.8	16,857	15.9	22,874	21.4	15,399	4.6	10,713	5.3	183,288	12.7
イタリア	5,149	23.5	5,374	14.8	10,687	20.5	12,017	15.5	9,389	19.3	8,100	26.4	10,867	9.1	18,385	10.4	9,767	16.7	12,531	22.9	8,581	19.0	8,404	0.0	119,251	15.6
ロシア	4,257	5.8	3,202	15.1	4,934	-10.3	5,421	4.1	4,108	-3.9	3,545	-5.6	4,700	-6.8	4,312	-10.7	4,485	6.4	6,464	23.6	4,983	-10.9	4,428	13.2	54,839	0.9
スペイン	3,017	20.6	3,028	7.9	8,701	37.5	6,422	17.4	6,196	11.1	6,061	15.0	11,232	14.1	15,071	11.5	9,191	20.9	11,012	31.4	6,169	23.0	5,749	18.0	91,849	19.0
スウェーデン	3,624	22.9	2,964	11.3	6,532	26.9	5,047	-3.5	3,424	0.0	4,412	19.7	4,200	-25.6	2,633	-0.3	3,684	19.0	5,920	14.5	3,978	1.0	3,206	-5.5	49,624	5.6
オランダ	2,639	23.0	3,094	24.9	4,879	15.3	7,047	39.9	5,255	23.1	3,652	14.1	7,516	4.1	4,347	15.5	5,197	25.6	6,790	18.5	4,323	-2.8	3,510	5.9	58,249	16.6
スイス	1,916	14.3	2,151	16.3	5,167	36.9	5,328	-2.7	3,624	6.5	2,543	9.4	5,452	-2.2	2,845	-5.9	3,614	10.9	6,218	23.7	2,931	8.7	2,443	5.3	44,232	9.5
ベルギー	1,387	32.6	1,530	6.6	3,355	69.3	2,739	6.1	2,700	29.6	1,969	29.5	3,806	9.8	2,012	5.3	2,727	33.3	4,126	44.0	2,370	16.2	1,461	5.9	30,182	23.9
フィンランド	1,866	24.3	1,903	35.8	2,473	6.5	2,354	-0.7	2,139	23.0	2,000	7.4	1,764	-31.2	1,197	0.1	1,730	17.1	2,618	23.9	1,803	-19.3	1,852	-1.1	23,699	4.6
ポーランド	1,849	130.8	1,664	54.1	2,796	57.5	4,245	51.3	3,214	32.0	2,701	44.7	2,921	9.7	2,290	1.3	2,906	17.7	3,171	0.3	2,641	28.0	1,156	25.8	31,554	29.9
デンマーク	1,350	12.9	1,493	22.0	3,084	19.6	2,090	8.1	1,886	20.5	1,845	20.6	2,959	-13.7	1,251	4.7	1,717	15.8	3,138	14.8	1,743	2.0	1,274	11.6	23,830	9.7
ノルウェー	1,350	21.2	1,307	17.5	3,265	23.9	1,386	-4.3	1,272	22.1	1,772	13.7	2,189	-28.4	935	2.6	1,461	11.8	1,809	0.1	1,351	0.1	1,074	-14.4	19,171	3.1
オーストリア	1,132	10.5	1,421	29.2	2,324	21.8	2,008	16.3	2,018	36.4	1,214	12.9	2,059	7.7	1,840	7.9	1,906	18.2	2,402	25.7	1,605	2.6	1,018	-12.6	20,947	15.2
ポルトガル	1,110	42.9	1,127	12.3	1,751	15.5	1,840	17.1	1,676	17.3	1,622	23.1	2,103	-2.6	2,341	4.5	1,699	17.3	2,271	28.4	1,706	7.9	2,178	17.6	21,424	14.8
アイルランド	1,162	24.1	1,151	23.8	1,742	24.5	1,416	3.2	1,390	26.7	1,236	21.9	1,486	-3.7	1,153	-2.6	1,445	16.4	1,714	26.3	1,294	10.7	1,188	10.4	16,377	14.4
その他ヨーロッパ	5,558	54.4	4,439	22.4	8,246	22.0	9,889	24.0	8,906	38.5	6,861	25.0	7,395	-3.3	6,204	-7.2	7,817	19.1	10,326	15.8	7,227	10.9	4,643	1.3	87,511	17.0
アフリカ計	2,445	35.8	2,059	17.9	2,623	-19.9	2,566	-4.6	3,125	21.7	2,685	28.3	3,220	-0.1	3,104	-6.7	3,553	16.6	3,329	-0.5	2,767	3.2	2,286	7.5	33,762	5.8
北アメリカ計	96,754	23.0	87,710	13.0	148,206	21.9	141,493	16.5	140,361	20.1	149,214	21.5	146,151	18.1	114,671	16.6	124,132	26.7	155,176	26.8	132,165	16.4	134,387	16.2	1,570,420	19.8
米国	75,909	22.3	67,616	14.3	116,207	21.5	114,153	19.0	111,980	21.5	125,353	22.8	117,636	19.8	88,783	15.4	96,808	26.9	119,477	24.2	103,761	17.0	105,036	16.8	1,242,719	20.3
カナダ	17,681	24.1	17,492	7.3	26,622	23.0	23,079	5.5	24,092	16.3	18,915	13.1	22,928	16.0	21,890	23.3	22,097	24.8	29,736	35.8	24,039	15.6	24,642	12.2	273,213	18.1
メキシコ	2,288	35.1	2,060	22.8	4,449	24.9	3,182	8.6	3,408	5.5	3,961	18.0	4,670	-2.5	3,064	8.4	4,180	33.2	4,805	44.8	3,507	12.6	3,935	24.1	43,509	18.2
その他北アメリカ	876	39.3	542	9.1	928	18.4	1,079	47.8	881	22.2	985	48.8	917	-8.9	934	7.9	1,047	23.8	1,158	28.1	858	-6.2	774	31.4	10,979	20.0
南アメリカ計	4,923	23.1	4,270	31.1	6,423	5.3	7,816	7.0	6,437	18.7	5,816	33.6	6,268	-6.2	4,621	2.4	6,794	18.5	10,349	58.8	5,748	5.6	8,493	-42.9	77,958	5.1
ブラジル	2,316	0.6	1,577	-7.7	2,988	-12.7	3,953	-11.5	2,873	2.5	2,774	28.9	3,204	-13.3	1,987	-4.1	3,056	9.3	5,448	63.5	2,847	14.6	3,865	39.1	36,888	8.4
その他南アメリカ	2,607	53.8	2,693	74.0	3,435	28.2	3,863	36.0	3,564	36.0	3,042	38.2	3,064	2.6	2,634	8.0	3,738	27.2	4,901	53.9	2,901	-1.9	4,628	-61.7	41,070	2.2
オセアニア計	61,443	16.6	39,982	17.9	46,243	39.6	45,164	16.4	34,181	16.9	34,846	29.6	34,818	15.8	23,332	6.6	47,074	16.6	42,880	25.7	37,690	13.1	57,985	6.2	505,638	17.9
豪州	56,075	15.4	35,858	18.3	41,763	43.1	39,658	16.4	29,811	20.1	30,192	33.0	29,133	14.7	19,392	8.5	41,134	18.5	37,667	27.2	33,125	12.4	51,524	4.4	445,332	18.4
ニュージーランド	5,049	28.4	3,885	11.8	4,195	17.9	5,233	15.1	4,102	2.0	4,253	11.3	5,202	19.8	3,616	-3.3	5,626	6.2	4,831	16.8	4,139	16.9	6,192	24.1	56,323	14.0
その他オセアニア	319	80.2	239	61.5	285	-25.0	273	35.1	268	-31.6	401	6.6	483	50.5	324	23.7	314	-9.0	382	7.6	426	31.9	269	0.4	3,983	12.2
無国籍・その他	83	56.6	99	62.3	91	-11.7	108	35.0	106	68.3	82	15.5	93	43.1	104	62.5	95	15.9	86	8.9	1,122	32.3				

学生確保（資料）223

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2015年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	1,218,393	29.1	1,386,982	57.6	1,525,879	45.2	1,764,691	43.3	1,641,734	49.6	1,602,198	51.8	1,918,356	51.0	1,817,023	63.8	1,612,208	46.7	1,829,265	43.8	1,647,550	41.0	1,773,130	43.4	19,737,409	47.1
アジア計	1,018,348	32.9	1,200,651	66.2	1,243,295	50.9	1,463,927	52.6	1,384,930	56.5	1,363,207	60.3	1,620,334	56.3	1,570,066	71.8	1,362,193	55.5	1,527,602	51.1	1,390,779	45.6	1,500,511	47.2	16,645,843	53.9
韓国	358,093	40.1	321,576	38.9	268,156	39.6	304,619	57.0	315,389	61.5	251,504	21.2	343,799	37.1	390,971	55.5	301,645	38.6	370,842	48.6	359,845	50.5	415,656	53.4	4,002,095	45.3
中国	226,214	45.4	359,080	159.8	338,121	83.7	405,731	112.9	387,170	133.5	462,248	167.1	576,868	105.1	591,510	133.1	491,201	99.6	445,562	99.6	362,950	74.9	347,034	82.7	4,993,689	107.3
台湾	217,035	10.2	277,626	45.2	277,934	33.2	335,140	30.0	339,677	20.5	345,243	35.8	361,683	29.5	313,929	36.6	302,897	37.2	343,601	32.0	296,499	25.4	265,811	25.4	3,677,075	29.9
香港	87,742	38.2	109,384	68.8	117,223	81.8	119,602	50.7	120,626	70.4	137,014	75.4	158,712	74.0	141,466	88.7	115,242	64.9	129,080	66.9	130,776	53.4	157,425	48.2	1,524,292	64.6
タイ	44,770	64.8	44,038	28.3	92,438	30.0	117,930	18.6	81,015	30.1	43,390	19.5	51,852	20.9	31,289	6.6	34,385	10.7	86,001	8.3	76,145	11.9	93,478	22.6	796,731	21.2
シンガポール	11,813	8.5	16,293	57.1	23,147	41.3	24,833	33.1	24,593	34.7	29,167	25.2	17,194	31.8	12,616	52.8	18,716	32.4	25,205	25.1	38,205	43.1	67,001	40.1	308,783	35.5
マレーシア	12,312	-11.8	19,269	36.6	28,193	20.6	29,556	17.4	25,797	14.1	18,525	8.8	19,954	22.8	12,301	23.8	21,307	32.5	28,488	18.6	39,481	42.6	50,264	27.9	305,447	22.4
インドネシア	9,683	35.8	8,094	24.0	19,542	36.6	23,364	37.9	18,859	27.7	17,119	9.3	25,528	52.0	9,777	15.6	12,855	18.7	16,753	37.5	14,197	24.2	29,312	23.6	205,083	29.2
フィリピン	14,428	57.5	14,190	89.3	26,786	110.8	36,673	23.4	27,847	44.2	18,619	38.7	16,374	48.4	14,794	28.5	15,843	25.1	25,685	32.2	24,443	53.2	32,679	50.0	268,361	45.7
ベトナム	12,266	82.9	9,489	27.9	18,736	68.1	28,510	59.4	12,319	56.0	13,043	53.2	15,366	40.0	13,770	44.6	15,569	46.0	21,391	40.5	14,592	40.7	10,344	30.2	185,395	49.2
インド	7,771	12.8	5,982	20.1	8,228	19.4	9,204	23.7	11,328	15.0	8,588	15.7	8,294	14.6	8,680	23.3	9,098	19.1	9,719	18.5	9,507	14.2	6,685	10.6	103,084	17.2
イスラエル	671	16.9	722	26.0	3,068	9.1	4,469	28.8	1,693	9.3	1,019	28.3	1,267	23.5	1,125	13.5	3,298	95.0	2,118	-33.1	1,672	7.6	806	32.8	21,928	16.6
トルコ	924	-27.1	955	12.0	1,866	78.9	1,822	8.4	1,617	46.1	1,304	6.6	1,453	26.2	1,414	13.4	1,752	52.0	1,515	-15.3	1,595	20.4	1,057	13.9	17,274	17.0
ヨーロッパ計	62,847	10.6	69,706	18.8	118,398	25.5	130,460	8.3	102,667	23.5	82,754	17.1	134,217	34.4	118,791	28.5	102,847	11.9	135,290	14.1	101,704	15.9	85,289	15.1	1,244,970	18.7
英国	15,030	7.6	17,770	19.8	25,205	25.8	27,049	14.7	19,882	18.0	16,839	12.1	26,340	34.2	20,466	29.4	22,699	9.9	26,221	7.9	21,577	16.8	19,410	14.8	258,488	17.5
フランス	10,035	9.9	11,951	34.6	18,090	14.6	27,146	22.5	20,324	36.6	13,500	17.3	22,304	19.6	21,199	20.9	15,276	12.3	23,871	18.3	16,277	22.6	14,255	9.8	214,228	20.0
ドイツ	8,325	13.0	9,815	9.6	18,374	33.6	15,661	2.9	14,340	18.5	10,537	11.8	13,845	18.8	13,405	25.1	14,542	14.3	18,840	14.4	14,723	13.7	10,173	13.9	162,580	15.9
イタリア	4,168	27.1	4,680	23.2	8,869	35.6	10,402	9.9	7,873	33.7	6,410	29.0	9,963	44.0	16,658	56.2	8,368	19.0	10,192	15.0	7,213	14.1	8,402	23.8	103,198	28.1
ロシア	4,024	-6.1	2,781	-18.8	5,503	-14.4	5,207	-23.5	4,275	-15.2	3,756	-24.9	5,041	-13.2	4,826	-9.8	4,216	-16.3	5,230	-23.0	5,593	-9.6	3,913	-0.3	54,365	-15.2
スペイン	2,501	27.5	2,806	30.3	6,330	74.1	5,469	-9.7	5,578	26.6	5,269	51.8	9,843	34.3	13,520	27.6	7,604	14.4	8,381	23.6	5,014	20.5	4,871	46.0	77,186	27.5
スウェーデン	2,948	17.3	2,662	17.4	5,146	25.6	5,230	-0.9	3,424	16.4	3,685	21.2	5,647	74.4	2,640	18.1	3,097	3.7	5,170	11.6	3,937	10.0	3,391	2.4	46,977	17.1
オランダ	2,145	4.3	2,478	12.1	4,230	19.2	5,037	28.7	4,269	26.7	3,201	21.9	7,219	59.2	3,765	23.4	4,138	17.2	5,730	18.8	4,448	28.2	3,313	21.4	49,973	25.4
スイス	1,677	16.0	1,849	18.1	3,773	36.6	5,476	21.3	3,402	27.3	2,325	21.3	5,573	40.9	3,024	35.2	3,259	6.9	5,025	16.1	2,696	10.2	2,319	2.7	40,398	21.9
ベルギー	1,046	16.1	1,435	41.1	1,982	18.5	2,582	11.3	2,083	26.9	1,520	21.2	3,467	62.4	1,910	38.1	2,045	19.0	2,865	34.2	2,039	27.7	1,380	19.1	24,354	28.6
フィンランド	1,501	5.3	1,401	5.8	2,323	1.5	2,370	12.6	1,739	2.4	1,863	20.3	2,565	72.0	1,196	16.7	1,478	8.7	2,113	-0.7	2,234	43.6	1,872	9.3	22,655	15.2
ポーランド	801	13.6	1,080	49.6	1,775	-0.8	2,805	17.2	2,434	47.2	1,866	71.0	2,662	43.7	2,261	45.4	2,470	38.0	3,160	50.3	2,063	42.3	919	18.0	24,296	35.9
デンマーク	1,196	7.2	1,224	9.3	2,578	51.6	1,934	-17.2	1,565	34.2	1,530	20.9	3,428	63.9	1,195	20.8	1,483	13.9	2,733	20.8	1,709	9.9	1,142	14.7	21,717	21.3
ノルウェー	1,114	15.6	1,112	18.2	2,636	84.3	1,448	-39.7	1,042	26.3	1,558	19.8	3,058	71.1	911	19.6	1,307	1.6	1,808	29.3	1,349	13.7	1,254	32.0	18,597	22.1
オーストリア	1,024	16.0	1,100	20.6	1,908	51.3	1,726	-3.3	1,480	23.7	1,075	14.6	1,911	34.6	1,706	34.2	1,613	5.1	1,911	15.1	1,565	11.9	1,165	2.2	18,184	18.1
ポルトガル	777	10.2	1,004	41.6	1,516	39.1	1,571	2.3	1,429	34.7	1,318	16.6	2,160	68.1	2,240	30.6	1,449	26.8	1,769	18.3	1,581	35.8	1,852	31.6	18,666	29.3
アイルランド	936	0.6	930	13.6	1,399	36.1	1,372	6.8	1,097	3.6	1,014	6.5	1,543	37.5	1,184	25.4	1,241	10.2	1,357	7.0	1,169	12.7	1,076	4.9	14,318	13.7
アフリカ計	1,801	-1.6	1,746	20.9	3,273	27.0	2,689	-0.3	2,567	5.4	2,093	-3.8	3,222	54.0	3,328	45.0	3,046	11.2	3,346	-4.1	2,681	-3.5	2,126	19.2	31,918	12.6
北アメリカ計	78,654	5.6	77,636	19.1	121,592	21.5	121,420	13.1	116,842	17.5	122,846	18.5	123,765	20.4	98,376	21.7	97,967	11.8	122,333	17.5	113,534	22.4	115,641	23.1	1,310,606	17.8
米国	62,081	3.9	59,157	13.7	95,609	18.1	95,891	12.4	92,184	14.7	102,103	16.2	98,201	18.4	76,926	20.4	76,279	10.1	96,208	16.6	88,707	21.1	89,912	22.3	1,033,258	15.9
カナダ	14,250	10.9	16,304	42.8	21,638	34.6	21,868	23.0	20,708	29.8	16,725	31.5	19,767	25.4	17,758	24.9	17,703	21.8	21,902	23.9	20,797	28.5	21,970	24.2	231,390	26.5
メキシコ	1,694	25.9	1,678	24.9	3,561	44.7	2,931	-18.2	3,229	27.5	3,356	33.6	4,790	35.4	2,826	35.2	3,139	6.3	3,319	3.5	3,115	19.0	3,170	40.6	36,808	20.9
南アメリカ計	3,998	19.2	3,257	19.9	6,102	11.2	7,308	5.0	5,424	4.8	4,353	11.2	6,684	48.0	4,511	14.5	5,734	5.1	6,517	0.0	5,442	28.0	14,868	224.1	74,198	30.5
ブラジル	2,303	22.0	1,709	30.0	3,423	12.4	4,467	8.1	2,804	-4.0	2,152	-2.4	3,697	42.5	2,072	-2.6	2,795	-8.9	3,332	-8.4	2,485	7.6	2,778	-9.4	34,017	5.3
オセアニア計	52,692	28.7	33,925	14.7	33,116	36.6	38,807	11.8	29,241	33.0	26,891	9.0	30,061	24.4	21,880	35.1	40,356	13.9	34,113	22.5	33,328	30.8	54,616	29.7	429,026	23.5
豪州	48,583	30.0	30,303	14.0	29,178	36.8	34,060	12.9	24,827	33.9	22,695	7.7	25,396	26.4	17,878	36.6	34,712	13.3	29,621	23.5	29,463	33.0	49,359	31.2	376,075	24.3
ニュージーランド	3,932	16.8	3,474	23.9	3,558	33.7	4,545	5.0	4,022	26.5	3,820	18.3	4,344	15.0	3,740	30.6	5,299	18.4	4,137	17.0	3,542	15.1	4,989	15.5	49,402	18.7
無国籍・その他	53	51.4	61	60.5	103	49.3	80	5.3	63	6.8	54	8.0	73	25.9	71	77.5	65	27.5	64	3.2	82	36.7	79	27.4	848	28.4

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2014年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	944,009	41.2	880,020	20.6	1,050,559	22.6	1,231,471	33.4	1,097,211	25.3	1,055,273	17.1	1,270,048	26.6	1,109,569	22.4	1,099,102	26.8	1,271,705	37.0	1,168,427	39.1	1,236,073	43.0	13,413,467	29.4
アジア計	766,525	48.6	722,395	22.1	823,804	28.6	959,222	35.3	884,969	29.3	850,145	19.3	1,036,531	29.6	913,800	23.7	875,877	28.6	1,011,094	42.9	955,394	45.1	1,019,455	50.8	10,819,211	33.3
韓国	255,517	9.0	231,502	-1.2	192,078	-7.2	193,998	-5.0	195,263	-14.6	207,588	-1.8	250,741	2.8	251,428	16.7	217,689	32.3	249,577	57.7	239,029	39.9	270,903	48.2	2,755,313	12.2
中国	155,605	115.2	138,236	70.9	184,064	80.0	190,558	90.3	165,784	103.2	173,046	74.8	281,309	101.1	253,802	56.4	246,105	57.6	223,214	84.0	207,462	103.5	189,973	96.7	2,409,158	83.3
台湾	196,923	76.9	191,235	27.3	208,610	41.5	257,894	30.3	281,997	44.1	254,274	12.0	279,316	17.1	229,871	17.9	220,797	6.7	260,398	22.0	236,520	32.9	211,986	41.9	2,829,821	28.0
香港	63,503	103.3	64,809	14.6	64,482	8.5	79,357	44.2	70,804	19.6	78,129	4.6	91,224	6.9	74,961	4.5	69,872	26.2	77,347	23.9	85,251	36.0	106,236	47.2	925,975	24.1
タイ	27,161	68.7	34,334	72.6	71,122	58.6	99,396	65.1	62,254	54.6	36,323	77.2	42,891	42.1	29,355	23.1	31,058	6.1	79,388	29.5	68,024	32.9	76,264	36.1	657,570	45.0
シンガポール	10,888	53.2	10,370	2.3	16,378	22.1	18,662	28.0	18,256	11.8	23,298	7.2	13,047	16.0	8,256	-6.5	14,132	21.9	20,145	24.8	26,694	33.4	47,836	25.4	227,962	20.4
マレーシア	13,961	83.5	14,109	28.5	23,372	74.4	25,166	71.0	22,607	50.6	17,029	73.7	16,249	63.7	9,938	-9.3	16,083	37.7	24,020	35.2	27,682	5.8	39,305	37.8	249,521	41.4
インドネシア	7,129	6.8	6,527	32.2	14,302	7.2	16,946	9.1	14,765	48.5	15,658	5.8	16,791	107.5	8,454	-47.9	10,834	24.6	12,182	15.0	11,433	3.8	23,718	39.8	158,739	16.0
フィリピン	9,160	22.1	7,495	48.4	12,709	4.4	29,721	129.6	19,313	71.6	13,424	80.4	11,033	63.7	11,517	71.3	12,663	60.6	19,426	78.6	15,950	84.5	21,793	96.1	184,204	70.0
ベトナム	6,707	34.2	7,419	70.5	11,145	64.4	17,889	47.4	7,897	42.9	8,513	34.2	10,973	50.0	9,523	58.7	10,665	44.7	15,222	34.8	10,370	43.9	7,943	54.4	124,266	47.1
インド	6,887	9.1	4,982	2.0	6,892	17.9	7,440	14.8	9,850	17.6	7,420	6.2	7,239	17.2	7,042	20.7	7,640	19.9	8,203	28.6	8,325	27.6	6,047	22.8	87,967	17.1
イスラエル	574	-5.7	573	5.1	2,812	-1.2	3,469	132.2	1,549	31.0	794	-3.2	1,026	20.8	991	20.7	1,691	-12.0	3,168	76.9	1,554	54.9	607	1.7	18,808	29.9
トルコ	1,267	55.7	853	15.3	1,043	-2.5	1,681	47.5	1,107	-0.4	1,223	26.2	1,151	32.9	1,247	24.2	1,153	6.1	1,788	5.1	1,325	18.3	928	10.3	14,766	18.5
ヨーロッパ計	56,833	13.3	58,659	11.5	94,334	3.7	120,433	28.6	83,160	14.4	70,679	7.5	99,853	18.3	92,448	19.5	91,933	18.6	118,552	19.1	87,717	16.0	74,130	16.2	1,048,731	16.0
英国	13,972	20.9	14,835	13.7	20,029	-8.3	23,588	27.2	16,846	10.4	15,019	9.7	19,625	12.9	15,811	12.0	20,654	30.6	24,299	16.8	18,470	22.5	16,912	15.2	220,060	14.7
フランス	9,132	9.5	8,882	5.2	15,788	20.9	22,166	17.6	14,879	15.2	11,512	1.0	18,646	16.9	17,533	16.3	13,603	14.6	20,172	18.2	13,280	15.8	12,977	24.4	178,570	15.3
ドイツ	7,365	9.6	8,954	14.6	13,752	4.2	15,218	33.1	12,101	21.1	9,427	5.6	11,653	17.8	10,715	23.4	12,720	7.9	16,469	20.5	12,945	9.0	8,935	14.9	140,254	15.2
イタリア	3,280	4.4	3,800	21.3	6,541	14.7	9,467	33.7	5,887	21.3	4,968	7.3	6,921	16.2	10,664	22.2	7,032	26.7	8,860	18.6	6,323	13.4	6,788	25.6	80,531	19.8
ロシア	4,285	13.6	3,423	9.5	6,426	9.6	6,807	-6.5	5,041	-1.6	4,999	21.2	5,809	8.7	5,349	3.5	5,038	-0.7	6,791	17.1	6,185	7.6	3,924	-3.7	64,077	5.9
スペイン	1,962	17.5	2,154	24.0	3,636	-10.3	6,056	91.5	4,407	52.2	3,470	20.2	7,331	48.4	10,598	51.6	6,649	43.7	6,780	27.3	4,162	26.3	3,337	16.0	60,542	36.2
スウェーデン	2,513	5.4	2,268	8.4	4,097	-7.6	5,280	40.6	2,942	7.0	3,041	14.6	3,238	21.3	2,236	7.9	2,987	6.9	4,634	6.5	3,579	9.4	3,310	11.1	40,125	10.8
オランダ	2,056	10.4	2,211	10.4	3,548	18.7	3,914	11.7	3,370	21.9	2,626	2.5	4,535	22.2	3,052	29.7	3,532	20.6	4,824	31.2	3,469	14.8	2,729	9.9	39,866	17.7
スイス	1,446	18.0	1,565	16.9	2,763	-8.4	4,514	36.3	2,673	9.7	1,916	4.9	3,954	21.5	2,237	14.2	3,050	22.0	4,327	21.7	2,447	12.2	2,258	31.7	33,150	17.0
ベルギー	901	7.1	1,017	0.5	1,673	-1.8	2,320	29.4	1,642	22.1	1,254	0.8	2,135	19.5	1,383	17.4	1,718	26.6	2,135	11.6	1,597	11.4	1,159	22.0	18,934	14.3
フィンランド	1,426	27.4	1,324	23.9	2,289	21.9	2,104	18.7	1,698	17.2	1,548	15.1	1,491	18.3	1,025	20.6	1,360	24.3	2,128	26.4	1,556	11.8	1,712	6.3	19,661	19.0
ポーランド	705	-6.2	722	15.9	1,789	38.7	2,394	-3.4	1,654	-15.7	1,091	-22.5	1,852	56.0	1,555	33.6	1,790	28.1	2,102	38.8	1,450	30.2	779	22.1	17,883	15.2
デンマーク	1,116	34.6	1,120	9.4	1,701	-7.3	2,336	72.5	1,166	1.0	1,265	20.0	2,092	29.1	989	16.4	1,302	-2.2	2,263	19.4	1,555	28.7	996	9.6	17,901	18.8
ノルウェー	964	15.9	941	-0.4	1,430	-33.5	2,400	100.5	825	-13.1	1,301	13.7	1,787	14.1	762	4.8	1,286	8.0	1,398	-1.3	1,186	20.0	950	-3.2	15,230	8.1
オーストリア	883	19.3	912	15.0	1,261	-10.3	1,784	53.1	1,196	8.2	938	3.8	1,420	23.1	1,271	25.8	1,534	30.2	1,661	16.9	1,398	7.4	1,140	36.2	15,398	18.3
ポルトガル	705	79.4	709	17.4	1,090	28.4	1,535	77.7	1,061	32.5	1,130	-2.2	1,285	5.2	1,715	14.9	1,143	16.2	1,495	35.7	1,164	26.7	1,407	15.5	14,439	24.4
アイルランド	930	13.7	819	8.5	1,028	-1.2	1,285	33.2	1,059	17.0	952	9.9	1,122	-0.9	944	1.8	1,126	19.5	1,268	10.1	1,037	19.5	1,026	15.5	12,596	11.9
アフリカ計	1,830	5.2	1,444	-4.9	2,578	28.7	2,697	40.0	2,436	-38.9	2,175	-5.3	2,092	2.1	2,295	12.2	2,740	3.6	3,488	37.5	2,777	22.6	1,784	5.6	28,336	6.1
北アメリカ計	74,503	18.0	65,201	13.6	100,043	7.0	107,388	24.5	99,419	9.9	103,636	8.7	102,832	12.0	80,848	12.6	87,602	15.9	104,152	14.5	92,743	14.8	93,950	10.5	1,112,317	13.3
米国	59,767	16.6	52,016	14.4	80,929	7.2	85,298	22.6	80,373	8.5	87,870	8.1	82,937	10.1	63,883	9.5	69,301	13.1	82,512	11.9	73,243	12.3	73,539	7.8	891,668	11.6
カナダ	12,852	27.9	11,420	7.7	16,079	6.3	17,782	27.3	15,951	13.5	12,722	10.4	15,763	19.2	14,214	24.4	14,531	28.3	17,675	26.2	16,184	25.5	17,692	21.5	182,865	19.7
メキシコ	1,345	9.0	1,344	47.9	2,461	8.1	3,582	67.1	2,532	36.6	2,512	22.5	3,537	29.4	2,091	38.4	2,954	29.8	3,206	29.4	2,617	28.9	2,255	22.4	30,436	30.4
南アメリカ計	3,355	18.6	2,716	11.1	5,489	21.1	6,959	30.8	5,175	10.2	3,913	8.3	4,517	0.9	3,939	20.9	5,455	18.2	6,517	2.8	4,251	8.5	4,587	18.2	56,873	13.9
ブラジル	1,887	33.1	1,315	3.1	3,045	21.9	4,131	36.7	2,922	25.7	2,206	12.4	2,595	-5.2	2,128	26.8	3,069	31.9	3,638	9.9	2,309	12.1	3,065	22.9	32,310	19.2
オセアニア計	40,928	17.4	29,567	23.8	24,242	-5.5	34,696	30.6	21,993	15.2	24,675	16.7	24,165	18.9	16,199	20.8	35,444	38.5	27,840	27.9	25,485	36.3	42,105	24.2	347,339	21.9
豪州	37,367	18.0	26,589	25.0	21,334	-5.4	30,174	32.7	18,547	15.6	21,081	20.4	20,086	24.1	13,089	24.0	30,631	42.4	23,994	32.6	22,155	37.7	37,609	24.0	302,656	23.8
ニュージーランド	3,366	11.9	2,804	14.0	2,661	-3.7	4,329	19.6	3,180	12.1	3,230	2.3	3,778	2.7	2,864	9.4	4,477	18.2	3,537	8.8	3,077	29.3	4,319	27.4	41,622	12.6
無国籍・その他	35	12.9	38	-22.4	69	130.0	76	85.4	59	9.3	50	47.1	58	48.7	40	33.3	51	45.7	62	34.8	60	9.1	62	37.8	660	35.0

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2013年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	668,610	-1.9	729,460	33.5	857,024	26.7	923,017	18.4	875,408	31.2	901,066	31.9	1,003,032	18.4	906,379	17.1	866,966	31.7	928,560	31.6	839,891	29.5	864,491	25.3	10,363,904	24.0
アジア計	515,836	-5.3	591,539	40.6	640,409	29.6	709,205	19.1	684,430	34.7	712,908	37.4	799,976	18.8	738,442	17.3	680,982	36.9	707,371	40.5	658,525	35.6	676,166	30.9	8,115,789	27.0
韓国	234,456	35.5	234,390	38.7	206,946	37.7	204,229	34.1	228,670	45.5	211,465	39.0	243,992	28.6	215,498	6.8	164,499	12.9	158,273	-5.9	170,901	-6.9	182,846	-8.6	2,456,165	20.2
中国	72,301	-47.1	80,903	-1.3	102,265	-20.9	100,160	-32.7	81,571	-27.3	98,996	-21.4	139,905	-31.5	162,288	-14.7	156,201	28.4	121,335	74.0	101,940	96.1	96,572	84.5	1,314,437	-7.8
台湾	111,345	-11.5	150,273	75.0	147,438	60.2	197,932	42.7	195,715	61.8	226,974	80.6	238,502	48.7	194,944	51.5	206,844	75.1	213,501	58.0	177,949	44.3	149,404	34.6	2,210,821	50.8
香港	31,237	-35.5	56,539	96.7	59,405	61.9	55,040	24.5	59,182	82.1	74,711	69.0	85,335	65.8	71,767	61.9	55,379	52.3	62,433	84.6	62,679	73.1	72,174	61.7	745,881	54.9
タイ	16,101	33.2	19,890	29.6	44,848	70.4	60,212	47.5	40,263	67.7	20,502	50.7	30,189	84.7	23,849	101.9	29,278	55.9	61,306	93.4	51,185	111.2	56,019	119.1	453,642	74.0
シンガポール	7,109	-20.8	10,134	31.3	13,409	15.5	14,583	13.9	16,334	24.8	21,735	64.5	11,248	34.1	8,831	50.4	11,597	44.7	16,146	57.3	20,003	35.2	38,151	39.0	189,280	33.1
マレーシア	7,609	-14.3	10,982	49.3	13,401	14.1	14,716	20.4	15,013	17.9	9,802	16.1	9,929	25.6	10,951	41.6	11,681	23.7	17,760	56.7	26,153	72.4	28,524	65.6	176,521	35.6
インドネシア	6,672	30.1	4,936	8.0	13,341	75.6	15,530	61.9	9,944	39.9	14,804	56.6	8,092	4.0	16,221	29.8	8,694	8.7	10,591	21.7	11,011	43.4	16,961	27.0	136,797	34.8
フィリピン	7,501	8.3	5,049	14.5	12,177	75.8	12,943	17.0	11,256	33.8	7,441	18.8	6,739	12.5	6,725	14.5	7,886	17.5	10,877	31.2	8,644	27.6	11,113	50.2	108,351	27.4
ベトナム	4,998	38.8	4,352	22.4	6,781	35.2	12,136	86.4	5,527	32.9	6,344	79.8	7,316	59.7	6,000	46.4	7,370	31.4	11,292	79.9	7,207	52.8	5,146	47.0	84,469	53.1
インド	6,313	12.8	4,886	1.6	5,845	4.3	6,481	6.5	8,374	23.2	6,984	24.3	6,176	9.4	5,835	19.7	6,372	0.6	6,377	-5.2	6,526	6.8	4,926	4.6	75,095	9.0
イスラエル	609	14.0	545	-14.4	2,845	207.9	1,494	35.2	1,182	48.7	820	30.2	849	10.8	821	23.5	1,922	35.7	1,791	34.9	1,003	1.3	597	-4.2	14,478	39.0
トルコ	814	31.5	740	22.9	1,070	20.9	1,140	22.3	1,111	37.2	969	7.1	866	-5.3	1,004	28.9	1,087	25.8	1,702	16.2	1,120	6.0	841	24.4	12,464	18.6
ヨーロッパ計	50,172	6.1	52,606	8.8	90,934	23.6	93,676	21.4	72,717	23.4	65,738	20.8	84,390	18.1	77,380	27.4	77,520	16.4	99,555	10.7	75,647	9.7	63,797	9.3	904,132	16.5
英国	11,558	-8.7	13,044	6.1	21,832	14.9	18,547	6.9	15,265	13.7	13,697	20.2	17,376	19.2	14,123	15.8	15,809	15.0	20,799	3.6	15,073	8.0	14,675	10.0	191,798	10.2
フランス	8,340	8.5	8,445	8.4	13,062	22.8	18,856	30.4	12,917	29.5	11,399	31.5	15,947	18.3	15,081	32.8	11,873	9.3	17,069	18.0	11,469	6.4	10,434	1.7	154,892	18.8
ドイツ	6,720	5.8	7,815	1.6	13,193	20.3	11,434	19.0	9,995	16.7	8,926	18.6	9,895	5.8	8,682	13.6	11,788	17.6	13,669	6.0	11,881	8.1	7,778	6.8	121,776	11.8
イタリア	3,142	13.8	3,134	14.5	5,705	16.8	7,083	54.0	4,853	23.3	4,628	39.0	5,958	39.4	8,725	63.3	5,550	29.5	7,470	22.9	5,574	16.6	5,406	12.8	67,228	29.8
ロシア	3,771	18.9	3,126	13.6	5,862	43.0	7,283	55.1	5,124	61.3	4,126	6.1	5,345	21.0	5,168	30.0	5,073	4.0	5,798	3.3	5,750	8.4	4,076	-3.1	60,502	20.6
スペイン	1,670	21.7	1,737	20.0	4,053	43.1	3,162	-5.6	2,896	21.2	2,888	17.7	4,941	29.1	6,989	48.5	4,628	36.8	5,326	24.1	3,295	15.9	2,876	24.2	44,461	26.3
スウェーデン	2,384	26.5	2,093	16.3	4,436	27.8	3,754	2.8	2,749	27.6	2,653	11.1	2,670	17.1	2,073	14.5	2,794	16.0	4,350	20.4	3,270	24.1	2,980	26.1	36,206	18.9
オランダ	1,862	8.4	2,002	4.6	2,990	23.5	3,505	20.5	2,764	18.2	2,562	22.0	3,712	8.7	2,353	10.8	2,929	15.0	3,677	-1.0	3,022	10.7	2,483	6.3	33,861	11.9
スイス	1,225	6.9	1,339	10.2	3,017	40.8	3,312	9.3	2,437	19.2	1,827	12.4	3,255	20.2	1,959	17.1	2,501	22.8	3,555	16.9	2,180	8.8	1,715	3.1	28,322	16.4
ベルギー	841	7.7	1,012	10.1	1,704	33.2	1,793	35.0	1,345	28.1	1,244	-4.5	1,787	10.8	1,178	14.0	1,357	10.9	1,913	3.1	1,434	10.5	950	2.7	16,558	13.3
フィンランド	1,119	12.7	1,069	-8.9	1,878	21.2	1,772	8.6	1,449	17.2	1,345	-14.1	1,260	-6.4	850	-3.5	1,094	-0.2	1,684	12.0	1,392	5.9	1,611	30.0	16,523	6.4
ポーランド	752	47.7	623	-4.7	1,290	28.0	2,477	101.9	1,961	129.9	1,408	70.0	1,187	23.8	1,164	30.6	1,397	18.9	1,514	38.5	1,114	18.5	638	20.2	15,525	45.5
デンマーク	829	2.6	1,024	16.0	1,835	23.0	1,354	0.2	1,155	8.0	1,054	12.0	1,621	3.7	850	11.8	1,331	44.0	1,895	13.3	1,208	-12.3	909	20.6	15,065	10.8
ノルウェー	832	10.2	945	30.0	2,149	59.8	1,197	14.4	949	36.7	1,144	29.1	1,566	30.5	727	6.0	1,191	42.3	1,416	14.0	988	-21.5	981	27.4	14,085	23.0
オーストリア	740	12.0	793	8.6	1,406	33.5	1,165	5.4	1,105	9.4	904	24.7	1,154	11.1	1,010	33.8	1,178	15.0	1,421	-12.9	1,302	14.0	837	10.6	13,015	11.9
ポルトガル	393	-21.2	604	59.4	849	42.0	864	12.1	801	25.4	1,155	53.2	1,222	54.1	1,493	57.7	984	40.4	1,102	52.8	919	57.4	1,218	19.2	11,604	38.0
アイルランド	818	-4.6	755	14.0	1,040	12.1	965	0.5	905	8.6	866	3.5	1,132	27.9	927	42.2	942	-3.6	1,152	2.6	868	5.0	888	8.7	11,258	8.7
アフリカ計	1,739	-2.9	1,519	-0.5	2,003	0.6	1,927	11.1	3,984	129.4	2,296	12.5	2,049	9.4	2,046	4.4	2,644	7.1	2,536	-33.4	2,265	8.1	1,689	-0.8	26,697	8.0
北アメリカ計	63,146	4.2	57,418	7.1	93,467	14.4	86,277	7.8	90,442	14.6	95,325	11.5	91,783	15.7	71,814	9.7	75,580	14.8	90,939	10.9	80,786	12.6	85,004	18.6	981,981	12.0
米国	51,261	6.2	45,488	4.2	75,506	14.4	69,565	8.3	74,045	13.6	81,290	9.8	75,350	14.6	58,347	9.7	61,261	14.1	73,731	10.8	65,228	12.0	68,208	17.8	799,280	11.5
カナダ	10,045	-7.5	10,599	20.5	15,132	11.3	13,966	3.3	14,058	18.4	11,528	21.1	13,219	18.5	11,424	9.5	11,326	14.9	14,011	11.9	12,896	12.6	14,562	23.7	152,766	12.9
メキシコ	1,234	26.8	909	2.1	2,276	41.5	2,144	18.1	1,854	28.3	2,050	36.3	2,734	41.4	1,511	12.2	2,276	32.0	2,477	15.4	2,031	34.2	1,842	14.9	23,338	26.1
南アメリカ計	2,830	12.7	2,444	21.8	4,533	22.6	5,322	19.0	4,694	37.4	3,613	4.7	4,478	13.2	3,258	20.2	4,616	30.8	6,341	20.7	3,919	3.8	3,882	-68.6	49,930	-2.4
ブラジル	1,418	2.1	1,275	25.6	2,497	29.8	3,022	14.8	2,324	39.9	1,963	0.8	2,738	12.6	1,678	18.3	2,327	25.8	3,310	16.3	2,060	5.0	2,493	-77.4	27,105	-15.6
オセアニア計	34,856	40.1	23,885	19.1	25,648	18.7	26,569	28.6	19,087	21.3	21,152	12.7	20,317	17.6	13,409	-1.4	25,589	13.8	21,772	2.6	18,694	13.6	33,908	17.8	284,886	18.0
豪州	31,669	42.7	21,271	18.9	22,557	19.3	22,747	30.2	16,050	22.2	17,509	11.4	16,190	15.4	10,553	-2.9	21,505	13.7	18,099	1.2	16,089	15.2	30,330	19.3	244,569	18.5
ニュージーランド	3,009	19.1	2,459	22.3	2,764	12.8	3,620	22.1	2,838	27.2	3,157	16.3	3,679	24.5	2,619	3.6	3,789	17.9	3,251	10.8	2,379	8.3	3,390	8.4	36,954	16.0
無国籍・その他	31	-16.2	49	250.0	30	-14.3	41	7.9	54	54.3	34	-19.0	39	-22.0	30	-6.3	35	-22.2	46	-46.5	55	71.9	45	-13.5	489	-1.8

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2012年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	681,786	-4.5	546,451	-19.6	676,662	91.9	779,481	163.5	667,046	86.4	682,932	57.8	847,194	50.9	774,239	41.7	658,239	22.2	705,848	14.6	648,548	17.6	689,679	20.6	8,358,105	34.4
アジア計	544,694	-2.0	420,853	-22.0	494,079	95.7	595,389	170.4	508,260	91.8	518,705	59.5	673,221	55.5	629,726	45.2	497,257	21.3	503,561	11.8	485,503	19.1	516,729	20.0	6,387,977	35.2
韓国	173,000	-35.5	169,025	-27.0	150,291	68.6	152,323	138.8	157,141	87.0	152,131	46.5	189,701	35.4	201,764	37.2	145,742	19.0	168,150	27.1	183,557	37.0	199,950	41.3	2,042,775	23.2
中国	136,665	37.9	81,966	-22.2	129,302	107.0	148,793	95.4	112,152	91.4	125,983	105.1	204,270	134.9	190,254	85.4	121,673	8.2	69,713	-34.3	51,993	-43.6	52,336	-34.3	1,425,100	36.6
台湾	125,783	29.5	85,874	-8.1	92,057	118.7	138,735	287.5	120,992	78.0	125,702	43.3	160,344	41.3	128,673	29.8	118,115	39.4	135,164	24.7	123,299	43.0	111,015	42.5	1,465,753	47.5
香港	48,455	40.8	28,743	-41.7	36,690	159.9	44,216	665.8	32,491	180.5	44,208	55.0	51,482	27.0	44,341	15.4	36,355	27.5	33,828	-4.6	36,215	7.4	44,641	0.3	481,665	32.0
タイ	12,092	6.0	15,345	12.9	26,313	124.6	40,821	410.2	24,016	184.0	13,608	81.3	16,347	34.2	11,812	36.9	18,775	37.0	31,701	62.4	24,239	111.0	25,571	36.3	260,640	79.8
シンガポール	8,981	-0.6	7,720	-38.1	11,605	84.5	12,806	442.6	13,090	87.0	13,216	47.7	8,390	6.6	5,870	6.7	8,017	4.5	10,264	16.8	14,792	17.8	27,450	20.0	142,201	27.7
マレーシア	8,876	30.7	7,354	-19.5	11,748	114.3	12,222	253.0	12,731	207.6	8,445	80.3	7,905	38.0	7,734	48.2	9,442	10.6	11,335	61.0	15,170	96.4	17,221	26.9	130,183	59.7
インドネシア	5,130	2.3	4,570	11.2	7,597	96.7	9,594	233.8	7,108	100.2	9,451	94.7	7,779	69.3	12,500	135.1	7,996	22.6	8,704	38.0	7,678	40.1	13,353	41.6	101,460	63.9
フィリピン	6,924	4.7	4,409	-5.0	6,928	52.9	11,059	93.8	8,414	68.7	6,263	56.8	5,991	24.7	5,871	9.5	6,714	28.6	8,292	34.8	6,775	28.0	7,397	27.8	85,037	34.8
ベトナム	3,600	14.2	3,556	5.5	5,016	55.8	6,512	72.0	4,159	57.8	3,529	30.4	4,580	51.2	4,098	14.3	5,610	35.0	6,278	31.6	4,717	23.8	3,501	23.9	55,156	34.4
インド	5,598	-7.6	4,808	2.5	5,604	61.3	6,087	29.1	6,797	32.2	5,620	24.3	5,643	10.8	4,876	8.7	6,335	6.6	6,725	24.8	6,112	10.3	4,709	9.5	68,914	16.1
イスラエル	534	-16.3	637	30.3	924	96.6	1,105	207.8	795	86.6	630	34.3	766	20.3	665	46.8	1,416	109.8	1,328	37.0	990	28.1	623	8.7	10,413	50.2
トルコ	619	-3.0	602	17.1	885	90.7	932	192.2	810	118.9	905	121.3	914	68.6	779	60.0	864	31.1	1,465	97.2	1,057	40.0	676	-0.1	10,508	59.8
ヨーロッパ計	47,290	-14.1	48,368	-11.8	73,552	99.1	77,171	167.1	58,950	77.2	54,421	54.3	71,477	41.4	60,755	39.7	66,615	27.2	89,898	29.5	68,968	15.7	58,375	17.8	775,840	36.3
英国	12,654	-5.0	12,294	-12.9	18,993	87.5	17,345	116.5	13,424	55.6	11,396	34.3	14,575	16.4	12,192	12.9	13,742	13.4	20,080	19.5	13,953	5.6	13,346	11.6	173,994	24.2
フランス	7,686	-17.6	7,791	-13.4	10,636	83.4	14,457	164.2	9,976	70.1	8,667	45.6	13,477	48.6	11,358	41.4	10,863	29.7	14,467	28.5	10,777	19.1	10,257	24.5	130,412	36.6
ドイツ	6,351	-17.6	7,689	-10.2	10,963	121.5	9,605	193.9	8,568	95.1	7,528	53.0	9,355	44.8	7,645	34.6	10,027	29.0	12,891	22.4	10,995	8.5	7,281	13.8	108,898	34.8
イタリア	2,762	-25.9	2,736	-20.7	4,886	111.5	4,599	261.0	3,935	155.0	3,330	93.5	4,273	68.6	5,343	110.5	4,285	28.0	6,080	47.8	4,780	25.7	4,792	30.4	51,801	52.2
ロシア	3,172	-21.9	2,751	-15.6	4,099	96.0	4,695	185.2	3,177	55.1	3,888	92.2	4,419	51.5	3,976	54.0	4,876	76.3	5,612	53.5	5,306	40.8	4,205	41.4	50,176	48.5
スペイン	1,372	-17.5	1,447	-18.2	2,833	128.3	3,348	255.0	2,389	140.6	2,454	137.8	3,826	96.2	4,706	114.9	3,382	51.2	4,293	72.0	2,842	52.3	2,315	-4.9	35,207	69.2
スウェーデン	1,884	-7.0	1,800	4.5	3,471	158.3	3,650	217.7	2,154	48.0	2,387	43.7	2,281	34.1	1,810	29.6	2,409	16.3	3,613	24.8	2,636	4.3	2,363	27.2	30,458	39.7
オランダ	1,717	-17.7	1,914	-11.1	2,421	67.5	2,908	136.2	2,338	57.5	2,100	44.4	3,415	29.8	2,124	30.0	2,548	20.9	3,716	30.5	2,730	13.0	2,335	19.0	30,266	29.1
スイス	1,146	-14.3	1,215	-14.9	2,142	121.3	3,031	268.3	2,045	121.8	1,625	52.2	2,708	70.2	1,673	41.9	2,037	32.7	3,040	23.8	2,004	17.4	1,663	19.1	24,329	48.3
ベルギー	781	-18.0	919	-10.0	1,279	96.5	1,328	145.0	1,050	50.0	1,302	74.3	1,613	49.9	1,033	40.7	1,224	14.1	1,856	44.7	1,298	18.1	925	11.6	14,608	36.4
フィンランド	993	-1.6	1,174	9.0	1,549	86.0	1,631	143.1	1,236	71.2	1,566	87.8	1,346	85.7	881	22.0	1,096	25.4	1,504	25.6	1,314	7.4	1,239	17.3	15,529	41.9
ポーランド	509	-16.8	654	30.5	1,008	113.1	1,227	186.7	853	112.2	828	58.3	959	57.2	891	44.9	1,175	50.1	1,093	31.5	940	-7.4	531	-19.3	10,668	43.2
デンマーク	808	-23.3	883	-22.7	1,492	110.7	1,351	196.3	1,069	65.0	941	29.3	1,563	32.8	760	17.5	924	-1.1	1,672	16.2	1,377	20.3	754	1.3	13,594	25.6
ノルウェー	755	-0.1	727	-14.8	1,345	124.9	1,046	170.3	694	66.8	886	47.2	1,200	53.5	686	44.4	837	19.2	1,242	30.9	1,259	61.2	770	27.5	11,447	44.8
オーストリア	661	-44.9	730	-19.2	1,053	109.3	1,105	285.0	1,010	165.8	725	62.6	1,039	37.1	755	39.8	1,024	28.5	1,632	43.8	1,142	24.3	757	12.8	11,633	36.2
ポルトガル	499	9.4	379	-36.2	598	80.7	771	373.0	639	146.7	754	50.2	793	34.6	947	22.8	701	18.0	721	21.4	584	-2.7	1,022	32.0	8,408	35.0
アイルランド	857	-2.3	662	-5.0	928	62.2	960	103.8	833	57.5	837	40.2	885	16.3	652	4.5	977	17.4	1,123	22.5	827	9.5	817	23.4	10,358	24.9
アフリカ計	1,791	-2.2	1,527	11.5	1,991	82.8	1,734	45.1	1,737	39.3	2,041	47.3	1,873	31.4	1,959	30.8	2,469	18.1	3,805	90.4	2,095	5.3	1,703	-24.0	24,725	27.7
北アメリカ計	60,590	-5.7	53,632	-5.8	81,696	70.5	80,019	122.0	78,914	65.9	85,511	47.3	79,339	28.4	65,454	16.3	65,846	17.3	82,024	14.4	71,720	10.4	71,656	12.9	876,401	27.9
米国	48,268	-6.6	43,637	-3.3	66,010	69.5	64,208	115.5	65,195	59.9	74,049	46.2	65,750	26.1	53,180	13.6	53,692	14.5	66,556	13.5	58,238	9.8	57,926	12.8	716,709	26.7
カナダ	10,860	0.1	8,797	-14.8	13,596	73.2	13,517	155.4	11,871	105.4	9,522	55.2	11,153	39.2	10,434	29.9	9,859	32.6	12,517	15.1	11,454	11.8	11,775	12.5	135,355	33.6
メキシコ	973	-16.2	890	-20.3	1,609	100.4	1,815	161.5	1,445	97.7	1,504	54.9	1,933	56.5	1,347	30.0	1,724	39.8	2,146	33.5	1,513	27.9	1,603	22.4	18,502	41.5
南アメリカ計	2,511	-15.3	2,006	-16.2	3,696	120.8	4,474	214.6	3,416	111.0	3,450	97.4	3,956	73.8	2,711	31.0	3,530	22.0	5,253	10.8	3,774	25.6	12,374	149.8	51,151	61.0
ブラジル	1,389	-20.4	1,015	-9.2	1,924	125.8	2,633	215.0	1,661	91.8	1,948	116.4	2,432	87.9	1,418	33.1	1,850	18.0	2,845	1.1	1,961	32.0	11,035	181.1	32,111	73.9
オセアニア計	24,873	-27.1	20,051	-16.3	21,613	71.2	20,656	156.8	15,734	73.5	18,762	69.5	17,278	38.0	13,602	42.4	22,477	47.0	21,221	22.6	16,456	14.5	28,790	35.6	241,513	27.7
豪州	22,192	-27.7	17,890	-16.7	18,911	74.2	17,465	169.1	13,137	77.4	15,714	67.8	14,033	38.8	10,864	42.4	18,920	43.1	17,890	20.7	13,968	15.9	25,420	37.6	206,404	27.0
ニュージーランド	2,526	-21.6	2,010	-12.2	2,451	50.6	2,964	110.7	2,232	46.7	2,715	85.6	2,956	40.2	2,529	51.8	3,214	81.1	2,933	28.0	2,197	6.4	3,126	22.0	31,853	32.7
無国籍・その他	37	-36.2	14	-77.8	35	75.0	38	35.7	35	9.4	42	-16.0	50	11.1	32	6.7	45	60.7	86	59.3	32	-27.3	52	26.8	498	1.0

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2011年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	714,099	11.5	679,393	2.2	352,676	-50.3	295,826	-62.5	357,783	-50.4	432,883	-36.1	561,489	-36.1	546,503	-31.9	538,727	-24.9	615,701	-15.3	551,571	-13.1	572,101	-11.8	6,218,752	-27.8
アジア計	555,875	12.7	539,829	2.2	252,422	-50.3	220,195	-63.0	264,991	-51.4	325,304	-36.4	432,875	-37.1	433,554	-31.8	409,902	-24.2	450,490	-13.9	407,585	-12.7	430,639	-12.7	4,723,661	-27.6
韓国	268,368	15.6	231,640	17.1	89,121	-47.4	63,790	-66.4	84,014	-58.3	103,817	-42.0	140,053	-40.7	147,030	-40.4	122,436	-36.9	132,259	-31.8	134,009	-32.1	141,536	-30.1	1,658,073	-32.0
中国	99,131	7.6	105,362	-13.3	62,450	-49.4	76,164	-49.5	58,608	-47.9	61,419	-40.8	86,963	-47.3	102,640	-40.2	112,493	-18.1	106,174	-0.1	92,154	34.8	79,688	31.7	1,043,246	-26.2
台湾	97,115	8.1	93,446	-11.4	42,095	-53.0	35,800	-67.4	67,958	-40.5	87,693	-23.0	113,460	-25.8	99,126	-12.6	84,756	-17.6	108,403	2.6	86,207	-3.6	77,915	-4.4	993,974	-21.6
香港	34,410	12.7	49,311	-5.6	14,116	-61.2	5,774	-87.6	11,584	-71.7	28,522	-39.9	40,524	-41.1	38,436	-25.4	28,507	-15.6	35,468	16.6	33,711	22.9	44,502	4.4	364,865	-28.3
タイ	11,412	15.5	13,597	36.7	11,718	-58.7	8,001	-78.3	8,457	-50.3	7,507	-24.7	12,180	-14.3	8,631	-12.4	13,701	7.2	19,517	-29.8	11,488	-39.2	18,760	-3.1	144,969	-32.5
シンガポール	9,034	37.4	12,474	15.6	6,290	-53.3	2,360	-82.9	6,999	-53.5	8,947	-49.3	7,870	-31.9	5,502	-24.0	7,671	-29.8	8,787	-34.7	12,552	-46.8	22,868	-37.9	111,354	-38.5
マレーシア	6,789	44.8	9,133	15.0	5,483	-54.8	3,462	-69.8	4,139	-59.6	4,683	-43.5	5,730	-28.0	5,219	4.5	8,540	-5.5	7,042	-23.7	7,724	-30.1	13,572	-22.2	81,516	-28.8
インドネシア	5,014	34.2	4,109	22.2	3,863	-39.5	2,874	-57.6	3,550	-30.5	4,855	-38.9	4,594	-25.7	5,317	42.9	6,520	-52.3	6,305	-10.1	5,481	-2.4	9,429	-15.2	61,911	-23.2
フィリピン	6,612	1.2	4,643	3.1	4,532	-42.7	5,706	-33.5	4,989	-41.6	3,993	-26.0	4,805	-8.3	5,364	-2.8	5,222	-14.9	6,153	-9.5	5,293	-10.2	5,787	-8.7	63,099	-18.5
ベトナム	3,151	15.1	3,371	27.1	3,220	-30.1	3,787	-5.3	2,636	-14.6	2,706	-22.4	3,029	-7.7	3,586	4.8	4,156	10.5	4,770	12.9	3,810	1.0	2,826	-0.2	41,048	-1.9
インド	6,056	5.2	4,693	17.4	3,475	-34.6	4,715	-15.2	5,140	-35.3	4,522	-22.2	5,092	-5.6	4,485	-17.0	5,944	10.2	5,388	-18.4	5,543	3.5	4,301	0.2	59,354	-11.2
イスラエル	638	-10.8	489	-20.0	470	-76.4	359	-83.9	426	-51.8	469	-35.1	637	-25.8	453	-50.4	675	-63.6	969	-49.3	773	-21.0	573	10.0	6,931	-51.2
トルコ	638	3.4	514	-3.2	464	-47.6	319	-63.4	370	-47.3	409	-42.6	542	-35.6	487	-44.3	659	-16.6	743	-35.2	755	-45.2	677	17.1	6,577	-33.8
ヨーロッパ計	55,026	7.4	54,859	2.4	36,937	-56.2	28,891	-64.6	33,264	-53.7	35,272	-39.2	50,563	-37.6	43,501	-43.7	52,381	-28.3	69,414	-26.4	59,631	-17.4	49,540	-9.7	569,279	-33.3
英国	13,323	8.7	14,119	-9.7	10,127	-43.1	8,010	-56.5	8,629	-42.4	8,487	-29.7	12,519	-22.9	10,800	-27.4	12,121	-22.0	16,802	-9.2	13,208	-12.3	11,954	-5.5	140,099	-23.9
フランス	9,330	13.5	8,999	3.4	5,798	-56.3	5,472	-68.6	5,864	-57.2	5,954	-38.5	9,072	-44.0	8,033	-44.4	8,376	-27.0	11,256	-32.1	9,046	-18.7	8,238	-19.0	95,438	-36.8
ドイツ	7,705	11.7	8,564	17.4	4,950	-65.0	3,268	-67.9	4,391	-59.9	4,921	-42.4	6,460	-34.4	5,681	-42.0	7,775	-32.6	10,529	-31.2	10,129	-18.7	6,399	-13.6	80,772	-35.0
イタリア	3,726	5.6	3,450	3.5	2,310	-63.0	1,274	-77.0	1,543	-70.0	1,721	-56.5	2,535	-55.9	2,538	-69.3	3,347	-33.9	4,113	-38.0	3,804	-19.1	3,674	-13.3	34,035	-45.5
ロシア	4,063	-1.4	3,259	33.0	2,091	-53.3	1,646	-67.2	2,049	-51.7	2,023	-46.1	2,916	-40.9	2,582	-41.0	2,765	-30.8	3,657	-32.6	3,768	-24.3	2,974	-19.5	33,793	-34.3
スペイン	1,663	-5.9	1,768	-9.0	1,241	-71.4	943	-65.2	993	-68.6	1,032	-65.6	1,950	-64.8	2,190	-70.3	2,237	-50.9	2,496	-45.5	1,866	-35.9	2,435	10.7	20,814	-52.8
スウェーデン	2,026	6.4	1,722	-6.8	1,344	-60.3	1,149	-61.7	1,455	-40.3	1,661	-32.8	1,701	-19.2	1,397	-25.4	2,071	-8.9	2,895	-16.5	2,528	-2.9	1,857	1.7	21,806	-25.3
オランダ	2,087	4.6	2,152	0.8	1,445	-52.8	1,231	-58.0	1,484	-50.7	1,454	-31.9	2,630	-27.8	1,634	-25.8	2,108	-24.5	2,847	-22.8	2,415	-20.5	1,963	-10.6	23,450	-28.6
スイス	1,337	1.5	1,428	7.0	968	-63.7	823	-71.7	922	-58.2	1,068	-31.2	1,591	-44.4	1,179	-38.3	1,535	-33.5	2,456	-26.9	1,707	-17.3	1,396	-8.2	16,410	-36.9
ベルギー	953	6.5	1,021	14.5	651	-53.5	542	-69.2	700	-47.8	747	-27.3	1,076	-34.6	734	-38.2	1,073	-30.6	1,283	-33.3	1,099	-26.0	829	-5.5	10,708	-33.0
フィンランド	1,009	-15.4	1,077	-1.2	833	-57.1	671	-56.0	722	-46.4	834	-47.3	725	-52.0	722	-30.7	874	-21.8	1,197	-35.5	1,223	-22.5	1,056	-10.1	10,943	-35.5
ポーランド	612	31.6	501	9.6	473	-49.0	428	-64.1	402	-56.5	523	-8.2	610	-38.0	615	-40.7	783	-26.5	831	-24.2	1,015	-4.1	658	38.8	7,451	-27.3
デンマーク	1,053	16.2	1,142	4.7	708	-59.4	456	-57.4	648	-45.2	728	-36.4	1,177	-23.5	647	-25.3	934	-23.2	1,439	-19.7	1,145	-10.5	744	-4.2	10,821	-25.9
ノルウェー	756	3.7	853	33.1	598	-59.2	387	-47.8	416	-36.1	602	-27.9	782	-23.3	475	-27.4	702	-18.2	949	-16.2	781	-20.6	604	2.2	7,905	-23.3
オーストリア	1,200	35.4	903	-3.7	503	-63.9	287	-76.0	380	-71.3	446	-53.2	758	-42.2	540	-52.3	797	-36.3	1,135	-39.0	919	-26.9	671	-28.0	8,539	-40.9
ポルトガル	456	-13.0	594	-21.2	331	-60.7	163	-81.2	259	-63.6	502	-40.6	589	-47.1	771	-52.8	594	-26.2	594	-30.2	600	-7.1	774	7.4	6,227	-39.6
アイルランド	877	6.0	697	2.0	572	-46.8	471	-45.5	529	-39.4	597	-30.3	761	-14.9	624	-30.9	832	-15.3	917	-11.6	755	-22.8	662	-13.4	8,294	-22.8
アフリカ計	1,832	13.9	1,369	-14.4	1,089	-37.8	1,195	-30.4	1,247	-29.5	1,386	-9.8	1,425	-23.8	1,498	-18.9	2,091	-9.1	1,998	-35.3	1,990	-4.4	2,241	50.1	19,361	-14.6
北アメリカ計	64,225	4.1	56,934	0.8	47,907	-46.2	36,051	-57.2	47,563	-42.1	58,054	-31.0	61,787	-27.5	56,299	-19.2	56,136	-20.4	71,691	-12.7	64,940	-10.8	63,459	-6.6	685,046	-24.4
米国	51,706	6.3	45,135	3.4	38,934	-45.6	29,788	-55.5	40,770	-37.8	50,648	-29.4	52,127	-23.4	46,823	-15.6	46,903	-17.1	58,632	-11.1	53,055	-10.2	51,366	-4.9	565,887	-22.2
カナダ	10,847	-2.6	10,326	-10.1	7,852	-48.1	5,292	-65.5	5,779	-59.9	6,134	-40.9	8,010	-44.6	8,035	-34.6	7,434	-35.7	10,877	-18.1	10,247	-11.5	10,466	-14.7	101,299	-33.9
メキシコ	1,161	-15.5	1,116	11.5	803	-57.9	694	-51.7	731	-56.6	971	-38.7	1,235	-42.3	1,036	-20.2	1,233	-29.1	1,607	-24.6	1,183	-26.4	1,310	-2.5	13,080	-32.0
南アメリカ計	2,965	14.6	2,394	19.2	1,674	-48.7	1,422	-63.4	1,619	-51.3	1,748	-40.4	2,276	-37.8	2,070	-30.1	2,894	-24.5	4,741	-0.5	3,005	-12.6	4,954	75.7	31,762	-19.6
ブラジル	1,746	26.8	1,118	25.3	852	-53.7	836	-63.9	866	-46.0	900	-44.3	1,294	-42.8	1,065	-30.3	1,568	-18.4	2,814	9.8	1,486	-9.1	3,925	113.7	18,470	-13.7
オセアニア計	34,118	13.4	23,945	4.5	12,627	-45.4	8,044	-62.3	9,067	-47.6	11,069	-41.2	12,518	-34.6	9,551	-38.8	15,295	-44.0	17,313	-12.4	14,376	-17.9	21,227	-23.9	189,150	-27.5
豪州	30,689	14.1	21,467	4.1	10,853	-47.0	6,490	-64.7	7,406	-49.3	9,362	-42.1	10,108	-35.1	7,631	-40.7	13,222	-43.7	14,823	-11.0	12,056	-20.5	18,471	-25.6	162,578	-28.0
ニュージーランド	3,222	9.5	2,288	9.4	1,628	-33.4	1,407	-48.8	1,521	-38.1	1,463	-38.8	2,108	-34.8	1,666	-34.4	1,775	-49.6	2,291	-16.2	2,065	0.3	2,562	-11.7	23,996	-25.2
無国籍・その他	58	34.9	63	-22.2	20	-62.3	28	-57.6	32	-34.7	50	25.0	45	-26.2	30	-44.4	28	-42.9	54	-16.9	44	-10.2	41	-22.6	493	-25.6

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2010年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	640,346	10.3	664,982	62.7	709,684	24.8	788,212	25.8	721,348	48.5	677,064	59.5	878,582	38.9	802,725	18.1	717,756	34.0	727,278	11.0	634,818	12.3	648,380	3.4	8,611,175	26.8
アジア計	493,088	13.8	528,289	81.7	508,114	31.6	595,499	35.9	545,016	64.5	511,592	88.6	687,666	52.8	635,354	24.5	540,644	43.1	523,119	14.8	466,752	16.3	493,299	5.5	6,528,432	35.6
韓国	232,053	78.8	197,784	85.0	169,295	56.2	189,582	67.3	201,484	70.9	179,088	71.8	236,092	38.7	246,882	29.3	193,975	83.9	193,829	47.7	197,244	51.3	202,508	13.8	2,439,816	53.8
中国	92,120	-16.5	121,494	92.9	123,314	22.2	150,788	41.2	112,558	86.0	103,706	183.4	164,944	142.8	171,503	57.3	137,333	39.1	106,237	-1.9	68,385	-16.1	60,493	-3.3	1,412,875	40.4
台湾	89,849	-7.4	105,416	77.9	89,524	18.7	109,680	20.2	114,168	62.4	113,900	86.3	152,925	32.1	113,438	-1.1	102,811	32.7	105,678	7.8	89,412	4.8	81,477	3.6	1,268,278	23.8
香港	30,522	-34.4	52,235	136.2	36,366	19.2	46,598	3.6	40,864	47.2	47,490	81.3	68,846	40.6	51,526	9.3	33,767	3.4	30,423	-23.6	27,432	-14.6	42,622	-16.0	508,691	13.2
タイ	9,881	13.3	9,944	-5.9	28,340	18.0	36,817	26.7	17,014	21.1	9,967	67.5	14,208	47.5	9,857	21.9	12,777	7.7	27,812	13.0	18,894	32.1	19,370	16.1	214,881	21.0
シンガポール	6,577	-27.4	10,791	113.5	13,469	40.9	13,817	15.5	15,041	61.1	17,644	101.3	11,556	69.0	7,239	4.6	10,929	17.1	13,459	-1.0	23,611	18.8	36,827	5.4	180,960	24.6
マレーシア	4,689	-24.3	7,943	80.9	12,130	34.9	11,482	25.3	10,252	84.3	8,295	80.2	7,960	62.2	4,996	0.4	9,033	16.4	9,233	9.2	11,055	13.8	17,451	18.1	114,519	27.9
インドネシア	3,735	25.8	3,363	34.7	6,381	44.4	6,774	45.8	5,109	45.8	7,941	51.8	6,179	30.9	3,720	-7.6	13,681	28.6	7,010	25.5	5,615	2.4	11,124	12.3	80,632	26.7
フィリピン	6,532	-1.8	4,505	11.0	7,907	24.6	8,575	-7.6	8,546	26.7	5,394	11.9	5,238	0.9	5,517	-4.9	6,133	21.8	6,797	10.7	5,894	6.2	6,339	8.1	77,377	8.2
ベトナム	2,737	13.8	2,652	5.4	4,606	27.6	4,000	30.8	3,086	28.5	3,485	56.6	3,283	30.7	3,421	19.0	3,761	10.5	4,226	24.4	3,772	13.3	2,833	13.9	41,862	22.3
インド	5,758	8.1	3,999	1.5	5,310	14.6	5,557	16.6	7,942	41.4	5,813	30.5	5,395	10.3	5,401	4.1	5,392	-2.0	6,603	25.2	5,357	4.4	4,292	2.3	66,819	13.4
イスラエル	715	28.6	611	3.6	1,993	54.0	2,225	26.2	884	-2.6	723	-5.9	859	-12.5	914	12.6	1,856	43.2	1,910	14.2	978	-0.1	521	-10.8	14,189	16.3
トルコ	617	41.8	531	-2.9	886	23.2	871	29.4	702	-21.0	712	17.9	842	25.1	875	34.0	790	22.9	1,147	31.5	1,378	112.3	578	20.2	9,929	26.7
ヨーロッパ計	51,228	0.2	53,585	14.1	84,323	10.9	81,550	-4.2	71,791	12.4	57,982	7.0	81,002	10.5	77,244	2.6	73,051	11.8	94,336	10.5	72,212	9.2	54,862	-4.3	853,166	6.6
英国	12,261	-9.8	15,630	38.3	17,809	-5.5	18,419	-8.8	14,969	12.7	12,071	6.1	16,233	0.4	14,880	-0.4	15,545	7.8	18,505	1.2	15,068	-1.3	12,655	-8.1	184,045	1.4
フランス	8,218	0.8	8,700	14.4	13,265	8.8	17,451	-2.6	13,699	5.0	9,686	6.4	16,202	17.6	14,446	3.8	11,475	13.0	16,580	8.7	11,121	8.8	10,168	2.7	151,011	6.9
ドイツ	6,899	6.1	7,293	-6.3	14,141	19.0	10,196	-7.7	10,944	20.6	8,550	13.6	9,844	13.8	9,789	13.9	11,534	19.0	15,302	21.0	12,463	19.3	7,405	8.3	124,360	12.3
イタリア	3,528	30.1	3,332	30.9	6,235	38.7	5,536	-8.8	5,138	6.9	3,955	-5.8	5,748	7.5	8,279	-14.5	5,065	3.3	6,638	15.2	4,702	10.3	4,238	-12.2	62,394	4.7
ロシア	4,119	-12.1	2,450	-8.8	4,478	15.1	5,021	40.3	4,238	15.6	3,750	-1.3	4,934	14.0	4,375	8.2	3,994	9.8	5,426	20.6	4,976	11.3	3,696	0.8	51,457	9.6
スペイン	1,767	29.9	1,942	11.8	4,338	26.4	2,706	-33.4	3,166	20.4	2,997	17.4	5,543	8.6	7,368	2.6	4,560	14.4	4,581	-1.4	2,909	2.9	2,199	-25.8	44,076	3.7
スウェーデン	1,904	4.2	1,848	14.7	3,384	12.8	2,998	14.1	2,437	22.8	2,470	10.9	2,104	14.0	1,873	11.4	2,273	12.6	3,467	6.1	2,604	9.2	1,826	-4.5	29,188	10.6
オランダ	1,995	-0.9	2,134	9.2	3,064	5.7	2,934	-7.0	3,013	26.3	2,136	6.0	3,644	12.9	2,202	-6.1	2,793	15.2	3,688	4.4	3,038	9.0	2,196	-10.3	32,837	5.3
スイス	1,317	12.1	1,335	1.6	2,667	21.5	2,903	3.9	2,207	17.0	1,552	-4.4	2,860	23.3	1,912	17.1	2,309	11.4	3,360	21.3	2,063	12.8	1,520	2.8	26,005	12.6
ベルギー	895	15.5	892	9.3	1,401	2.4	1,758	12.5	1,341	16.2	1,028	-0.8	1,646	24.3	1,187	16.0	1,547	39.5	1,923	23.0	1,486	19.1	877	-4.7	15,981	15.0
フィンランド	1,193	-5.3	1,090	-21.5	1,942	-5.8	1,526	-12.5	1,347	-8.4	1,582	-5.9	1,510	-10.4	1,042	-16.9	1,117	-3.3	1,857	10.3	1,579	41.2	1,175	-9.2	16,960	-4.7
ポーランド	465	2.0	457	16.0	928	28.9	1,193	30.5	924	23.5	570	-2.9	984	18.1	1,037	29.3	1,066	22.2	1,097	7.9	1,058	39.4	474	-11.6	10,253	18.7
デンマーク	906	-0.5	1,091	15.0	1,742	25.8	1,070	-13.2	1,183	17.6	1,145	21.5	1,539	23.5	866	10.2	1,216	14.5	1,792	3.7	1,279	18.0	777	-0.9	14,606	11.4
ノルウェー	729	-5.3	641	-19.4	1,467	12.6	741	-15.6	651	-14.7	835	4.9	1,019	26.9	654	9.5	858	15.2	1,132	29.4	984	22.5	591	-18.7	10,302	4.5
オーストリア	886	2.0	938	5.2	1,395	2.3	1,196	-1.9	1,324	21.2	954	5.9	1,312	4.0	1,133	0.3	1,252	-19.4	1,860	30.3	1,258	13.3	932	7.9	14,440	5.5
ポルトガル	524	-10.9	754	84.8	843	27.0	865	1.8	711	16.6	845	49.6	1,114	63.1	1,634	48.0	805	20.1	851	7.6	646	4.4	721	-20.9	10,313	21.9
アイルランド	827	-15.4	683	-0.6	1,076	15.0	864	-8.7	873	20.9	857	2.8	894	-8.9	903	4.0	982	31.8	1,037	-3.6	978	13.5	764	-6.4	10,738	2.8
アフリカ計	1,609	-0.2	1,599	35.2	1,751	8.8	1,718	-8.9	1,769	17.9	1,536	-8.6	1,871	2.0	1,847	-5.2	2,300	30.2	3,090	40.8	2,082	10.6	1,493	-2.0	22,665	9.9
北アメリカ計	61,695	-0.9	56,502	15.8	89,040	9.8	84,148	6.9	82,085	14.4	84,143	5.8	85,183	-1.7	69,653	-5.1	70,564	8.1	82,145	-2.0	72,774	0.5	67,964	-4.2	905,896	3.6
米国	48,643	2.8	43,645	12.4	71,553	10.2	66,879	8.4	65,559	11.9	71,781	5.9	68,051	-3.3	55,449	-4.5	56,599	8.2	65,989	-0.9	59,083	2.1	54,003	-2.9	727,234	3.9
カナダ	11,132	-17.7	11,484	29.8	15,125	4.7	15,332	4.9	14,394	18.1	10,378	-1.4	14,468	2.6	12,291	-8.5	11,570	6.4	13,281	-8.4	11,575	-6.5	12,273	-8.0	153,303	0.4
メキシコ	1,374	40.1	1,001	28.5	1,906	52.0	1,437	-22.0	1,686	187.7	1,585	83.9	2,140	24.0	1,299	-2.8	1,738	8.3	2,130	-0.8	1,608	-4.2	1,344	-18.9	19,248	17.0
南アメリカ計	2,587	24.8	2,009	15.8	3,261	21.7	3,889	21.0	3,326	16.9	2,933	25.2	3,662	30.6	2,963	13.7	3,831	19.5	4,764	7.9	3,437	4.2	2,819	24.7	39,481	17.9
ブラジル	1,377	29.2	892	10.7	1,841	30.5	2,317	48.1	1,604	19.4	1,615	36.6	2,262	43.8	1,527	22.8	1,922	25.6	2,564	16.0	1,635	-5.2	1,837	47.7	21,393	26.6
オセアニア計	30,096	-0.7	22,917	19.8	23,142	10.2	21,342	12.8	17,312	20.7	18,838	22.1	19,137	5.4	15,610	-1.6	27,317	24.4	19,759	-17.0	17,512	-12.1	27,890	1.8	260,872	6.0
豪州	26,904	-0.1	20,631	20.6	20,473	13.1	18,383	15.4	14,621	21.9	16,171	26.6	15,563	2.3	12,858	-3.7	23,500	24.8	16,659	-16.3	15,173	-12.2	24,815	2.4	225,751	6.7
ニュージーランド	2,942	-4.6	2,092	13.3	2,445	-6.1	2,746	-1.4	2,457	19.1	2,392	4.2	3,233	19.7	2,538	14.2	3,522	21.7	2,735	-25.2	2,058	-14.9	2,901	-3.2	32,061	1.6
無国籍・その他	43	-40.3	81	138.2	53	-13.1	66	-24.1	49	48.5	40	21.2	61	45.2	54	8.0	49	-2.0	65	8.3	49	16.7	53	-30.3	663	3.6

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2009年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	年計	伸率
総数	580,673	-18.4	408,628	-41.3	568,586	-22.3	626,313	-19.7	485,713	-34.0	424,427	-37.7	632,722	-23.3	679,586	-8.4	535,544	-16.5	655,481	-11.3	565,089	2.1	626,896	22.1	6,789,658	-18.7
アジア計	433,243	-20.5	290,781	-46.5	386,141	-24.0	438,297	-24.5	331,379	-40.3	271,225	-46.1	449,944	-27.4	510,424	-9.8	377,937	-18.2	455,817	-13.9	401,421	3.5	467,392	31.9	4,814,001	-21.8
韓国	129,756	-52.2	106,929	-54.5	108,350	-42.2	113,313	-44.4	117,897	-48.5	104,237	-46.7	170,240	-28.5	190,987	-23.0	105,470	-33.9	131,195	-30.5	130,371	10.9	178,027	64.8	1,586,772	-33.4
中国	110,262	31.2	62,981	-26.0	100,951	11.1	106,816	3.7	60,530	-18.9	36,597	-40.4	67,944	-32.9	109,017	17.3	98,697	5.1	108,301	25.1	81,462	11.4	62,527	16.7	1,006,085	0.6
台湾	97,026	-8.9	59,248	-48.1	75,391	-21.5	91,268	-35.2	70,297	-47.9	61,144	-53.1	115,734	-25.4	114,751	-3.8	77,471	-24.3	97,996	-22.4	85,335	-8.8	78,631	10.8	1,024,292	-26.3
香港	46,555	34.0	22,116	-60.3	30,519	-37.8	44,968	23.5	27,769	-29.0	26,199	-49.6	48,951	-25.9	47,134	-12.8	32,657	-16.8	39,823	-12.6	32,125	-10.2	50,752	19.5	449,568	-18.3
タイ	8,724	8.8	10,563	-1.6	24,025	-10.3	29,049	-18.1	14,046	-30.8	5,952	-40.1	9,631	-20.6	8,085	-3.5	11,863	-11.2	24,619	8.9	14,298	17.4	16,686	39.4	177,541	-7.5
シンガポール	9,058	36.6	5,055	-56.8	9,557	-32.6	11,964	-11.3	9,339	-40.5	8,767	-47.3	6,839	-34.2	6,922	-11.1	9,336	-14.9	13,592	-1.9	19,871	8.2	34,924	23.8	145,224	-13.5
マレーシア	6,195	28.5	4,390	-47.6	8,993	-14.4	9,161	-29.9	5,563	-47.1	4,604	-21.6	4,907	-27.3	4,977	-4.1	7,761	-0.1	8,459	-18.5	9,718	4.6	14,781	12.6	89,509	-15.3
インドネシア	2,968	-22.5	2,496	-22.7	4,419	-4.3	4,646	-17.7	3,504	-13.4	5,230	-21.7	4,719	-16.7	4,024	-6.0	10,638	10.4	5,587	-33.6	5,484	24.9	9,902	60.4	63,617	-4.5
フィリピン	6,655	-9.5	4,057	-21.5	6,345	-29.8	9,276	-1.5	6,743	-19.5	4,822	-21.6	5,193	-17.3	5,804	-6.8	5,036	-15.1	6,138	-5.5	5,551	-5.7	5,865	0.3	71,485	-13.0
ベトナム	2,405	-4.0	2,516	-3.7	3,611	-2.8	3,059	2.2	2,402	-8.5	2,225	-15.4	2,511	-17.6	2,874	-0.8	3,403	-4.0	3,397	11.0	3,330	23.7	2,488	0.9	34,221	-1.6
インド	5,325	-17.5	3,941	-18.9	4,633	-23.4	4,764	-17.6	5,618	-18.9	4,455	-20.2	4,889	-9.1	5,189	-7.9	5,502	-0.6	5,274	-4.8	5,133	-8.9	4,195	6.2	58,918	-12.5
イスラエル	556	-26.2	590	-16.1	1,294	-16.1	1,763	1.3	908	-17.3	768	-5.1	982	6.2	812	-6.6	1,296	17.5	1,673	-19.6	979	-4.8	584	11.9	12,205	-7.3
トルコ	435	-37.1	547	-22.7	719	-13.3	673	-26.4	889	-11.9	604	-36.9	673	-5.1	653	-6.4	643	-35.4	872	10.7	649	-18.7	481	-23.9	7,838	-19.4
ヨーロッパ計	51,124	-14.2	46,976	-22.6	76,002	-13.6	85,155	0.1	63,872	-9.0	54,211	-13.0	73,272	-10.5	75,323	-3.4	65,356	-12.4	85,370	-11.7	66,104	-8.4	57,320	-0.5	800,085	-9.8
英国	13,598	-10.5	11,305	-30.8	18,837	-17.8	20,204	6.6	13,286	-17.0	11,376	-20.1	16,174	-13.1	14,943	-8.2	14,418	-12.6	18,288	-12.1	15,264	-4.0	13,767	-7.2	181,460	-12.2
フランス	8,154	-13.2	7,606	-17.4	12,193	-1.2	17,919	2.9	13,041	1.4	9,103	-12.1	13,779	-5.7	13,917	2.1	10,159	-11.7	15,256	-3.3	10,219	-8.9	9,905	7.0	141,251	-4.3
ドイツ	6,503	-21.6	7,787	-17.3	11,881	-10.9	11,046	-4.2	9,076	-15.0	7,529	-17.3	8,653	-14.0	8,594	-9.3	9,696	-13.2	12,646	-14.3	10,446	-8.8	6,835	-1.1	110,692	-12.3
イタリア	2,711	-9.8	2,546	-18.5	4,496	-12.5	6,067	14.8	4,808	18.5	4,197	4.7	5,346	2.9	9,683	39.1	4,901	3.5	5,764	-2.0	4,261	-7.4	4,827	13.5	59,607	6.0
ロシア	4,688	-25.1	2,687	-39.7	3,891	-34.1	3,578	-39.5	3,666	-24.4	3,800	-22.5	4,327	-32.7	4,042	-31.8	3,637	-25.4	4,500	-30.6	4,469	-23.4	3,667	-17.2	46,952	-29.2
スペイン	1,360	1.2	1,737	0.6	3,431	-11.8	4,063	55.0	2,630	1.0	2,552	-1.8	5,104	9.1	7,184	1.7	3,985	-8.1	4,647	6.7	2,827	-12.6	2,964	23.6	42,484	4.0
スウェーデン	1,827	-13.5	1,611	-17.7	2,999	-8.5	2,627	-18.2	1,984	-14.7	2,228	-0.8	1,845	-17.4	1,681	-7.4	2,018	-23.1	3,267	-13.2	2,384	-4.8	1,913	-7.3	26,384	-12.4
オランダ	2,013	-12.2	1,954	-19.3	2,898	-3.8	3,154	-6.4	2,386	-16.1	2,016	-17.9	3,229	-4.0	2,344	-9.3	2,425	-18.6	3,533	-10.5	2,787	-1.6	2,447	2.8	31,186	-9.6
スイス	1,175	-12.4	1,314	-13.6	2,195	-13.4	2,793	4.6	1,887	-3.7	1,624	4.4	2,320	-5.0	1,633	-0.8	2,073	-2.2	2,769	-12.5	1,829	-6.2	1,479	1.3	23,091	-5.2
ベルギー	775	-21.3	816	-28.9	1,368	-22.4	1,563	16.8	1,154	-25.1	1,036	-10.8	1,324	-11.3	1,023	-0.9	1,109	-23.3	1,563	-11.0	1,248	0.0	920	6.6	13,899	-11.9
フィンランド	1,260	-0.5	1,389	-18.0	2,061	-7.3	1,744	-9.4	1,471	0.7	1,682	3.8	1,686	-13.6	1,254	-21.1	1,155	-12.2	1,683	-14.8	1,118	-17.6	1,294	-21.4	17,797	-11.1
ポーランド	456	-23.1	394	-39.6	720	-25.7	914	-9.2	748	-20.8	587	-1.7	833	1.7	802	-13.6	872	-28.1	1,017	-12.0	759	-10.2	536	-1.1	8,638	-15.8
デンマーク	911	-18.8	949	-18.3	1,385	-6.0	1,233	-1.6	1,006	-10.5	942	0.1	1,246	-17.3	786	-7.5	1,062	-13.7	1,728	1.3	1,084	-21.4	784	5.9	13,116	-9.5
ノルウェー	770	5.3	795	-3.2	1,303	-16.8	878	-5.2	763	14.7	796	-1.4	803	-8.6	597	-16.4	745	-15.9	875	-37.6	803	2.2	727	9.5	9,855	-9.2
オーストリア	869	-5.1	892	-11.9	1,364	7.9	1,219	1.0	1,092	-5.5	901	19.7	1,261	5.5	1,130	17.5	1,554	25.9	1,428	-19.1	1,110	-0.7	864	-0.7	13,684	1.7
ポルトガル	588	39.0	408	-23.3	664	-6.9	850	42.1	610	14.4	565	-43.6	683	-31.2	1,104	-35.1	670	-36.2	791	-26.8	619	-24.2	911	8.6	8,463	-17.7
アイルランド	977	-12.2	687	-23.2	936	-28.7	946	-8.3	722	-28.1	834	-17.3	981	-20.8	868	-9.2	745	-28.8	1,076	-8.9	862	0.1	816	-5.7	10,450	-16.5
アフリカ計	1,612	-4.9	1,183	-15.4	1,610	-22.0	1,885	-4.5	1,500	-59.2	1,680	-6.3	1,834	-25.7	1,949	-2.8	1,767	8.0	2,194	1.9	1,883	-9.4	1,524	-1.9	20,621	-15.8
北アメリカ計	62,230	-11.1	48,797	-25.5	81,098	-22.4	78,751	-8.6	71,742	-15.5	79,509	-12.3	86,662	-6.6	73,374	0.8	65,276	-9.6	83,816	-1.7	72,422	1.9	70,940	-0.4	874,617	-9.6
米国	47,306	-12.7	38,837	-22.3	64,921	-21.0	61,708	-10.8	58,595	-15.2	67,762	-11.6	70,373	-3.6	58,044	1.6	52,322	-9.6	66,577	-2.2	57,866	3.3	55,608	1.2	699,919	-8.9
カナダ	13,520	-3.2	8,848	-37.0	14,444	-23.8	14,618	0.3	12,184	-6.3	10,523	-11.2	14,100	-10.3	13,429	2.1	10,869	-5.6	14,504	2.1	12,375	-3.0	13,342	-8.3	152,756	-9.2
メキシコ	981	-29.0	779	-27.7	1,254	-54.8	1,842	-0.2	586	-74.0	862	-48.8	1,726	-49.2	1,336	-31.5	1,605	-28.2	2,147	-6.7	1,679	-7.3	1,657	11.9	16,454	-32.0
南アメリカ計	2,073	-19.3	1,735	-12.7	2,680	-16.2	3,215	-12.2	2,844	-19.7	2,342	-25.8	2,804	-27.1	2,606	-5.5	3,205	-6.2	4,417	7.4	3,300	-2.8	2,260	-22.7	33,481	-13.2
ブラジル	1,066	-22.4	806	-16.0	1,411	-24.0	1,565	-29.7	1,343	-21.1	1,182	-28.9	1,573	-35.7	1,243	-16.0	1,530	-12.2	2,211	8.0	1,725	-14.6	1,244	-15.1	16,899	-19.5
オセアニア計	30,319	-7.6	19,122	-16.3	20,994	-17.8	18,923	-16.8	14,343	-24.9	15,427	-25.7	18,164	-24.6	15,860	-21.6	21,953	-19.7	23,807	11.6	19,917	18.8	27,384	7.5	246,213	-11.7
豪州	26,919	-8.6	17,101	-16.6	18,096	-19.0	15,929	-16.7	11,995	-26.9	12,778	-28.8	15,211	-26.3	13,358	-22.5	18,833	-20.5	19,907	9.4	17,289	20.6	24,243	9.6	211,659	-12.5
ニュージーランド	3,085	-1.5	1,846	-15.3	2,605	-8.0	2,784	-16.2	2,063	-16.7	2,295	-5.7	2,700	-14.6	2,222	-17.7	2,895	-13.7	3,657	29.7	2,419	12.1	2,996	-3.7	31,567	-6.3
無国籍・その他	72	-5.3	34	-72.4	61	-39.6	87	-26.3	33	-47.6	33	-38.9	42	-67.4	50	-60.0	50	-31.5	60	-36.8	42	-25.0	76	-19.1	640	-42.2

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2008年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	年計	伸率
総数	711,350	15.1	696,326	10.3	731,619	6.9	779,909	9.2	736,122	10.8	681,563	7.9	825,012	2.1	742,022	-2.0	641,235	-7.0	738,832	-5.9	553,491	-19.4	513,354	-24.1	8,350,835	0.0
アジア計	544,637	18.5	543,781	10.9	508,276	5.2	580,161	12.8	554,649	14.2	502,803	9.8	619,840	2.1	566,171	-2.2	461,961	-7.6	529,183	-5.3	387,923	-22.9	354,442	-27.9	6,153,827	0.4
韓国	271,583	13.0	234,876	16.1	187,474	-0.7	203,812	7.0	229,043	8.4	195,661	2.8	237,947	-6.4	248,154	-8.6	159,523	-20.7	188,804	-15.2	117,518	-46.2	108,002	-48.3	2,382,397	-8.4
中国	84,038	33.2	85,134	13.1	90,850	7.7	103,013	29.1	74,637	6.3	61,355	-0.7	101,192	-0.2	92,976	-6.4	93,921	0.9	86,570	-5.1	73,131	5.1	53,599	0.4	1,000,416	6.2
台湾	106,560	21.3	114,090	-10.0	95,993	-11.8	140,833	13.1	134,862	19.7	130,285	12.9	155,231	10.2	119,255	0.6	102,304	-13.3	126,308	-3.3	93,540	-13.5	70,967	-23.7	1,390,228	0.4
香港	34,751	49.6	55,739	35.1	49,035	58.9	36,400	-4.3	39,104	42.2	52,012	51.2	66,038	25.3	54,047	32.6	39,251	37.1	45,546	42.3	35,787	4.9	42,480	-12.5	550,190	27.3
タイ	8,019	10.6	10,738	31.4	26,797	30.5	35,476	30.7	20,309	52.7	9,929	13.2	12,124	3.8	8,379	-12.6	13,355	-0.4	22,602	10.0	12,184	-8.3	11,969	-13.3	191,881	14.6
シンガポール	6,629	30.7	11,707	32.9	14,176	34.8	13,487	16.8	15,699	28.3	16,635	20.2	10,391	4.3	7,785	11.6	10,970	18.6	13,849	10.5	18,358	-10.0	28,208	-8.2	167,894	10.6
マレーシア	4,822	-22.9	8,377	26.2	10,506	7.8	13,074	21.3	10,508	22.3	5,875	0.5	6,747	8.5	5,189	-1.7	7,770	18.2	10,378	-5.2	9,291	-12.5	13,126	-2.0	105,663	4.7
インドネシア	3,829	9.7	3,227	5.8	4,616	2.7	5,647	23.8	4,045	-3.8	6,679	25.7	5,662	-0.5	4,282	15.0	9,634	120.6	8,410	-30.1	4,389	-7.5	6,173	-27.5	66,593	3.8
フィリピン	7,350	-3.1	5,170	-9.2	9,041	17.1	9,419	-16.5	8,380	-9.6	6,149	-11.2	6,283	-14.4	6,227	-8.3	5,935	-15.6	6,493	-14.7	5,885	-4.1	5,845	-4.8	82,177	-8.2
ベトナム	2,504	1.0	2,614	41.5	3,716	9.8	2,993	21.3	2,625	18.0	2,631	-4.8	3,048	19.0	2,897	11.8	3,545	10.4	3,061	-4.0	2,693	-12.4	2,467	16.6	34,794	9.0
インド	6,453	11.3	4,859	7.1	6,047	13.2	5,783	2.3	6,923	0.7	5,586	2.9	5,376	-9.4	5,632	8.7	5,535	-11.3	5,541	-5.9	5,637	-2.1	3,951	-20.0	67,323	-0.4
イスラエル	753	1.3	703	15.2	1,542	6.1	1,740	47.3	1,098	1.8	809	12.2	925	5.0	869	2.0	1,103	-13.2	2,081	30.7	1,028	-20.4	522	-37.6	13,173	5.3
トルコ	692	14.0	708	19.2	829	28.7	914	47.7	1,009	69.3	957	67.9	709	-3.3	698	6.9	996	39.5	788	5.5	798	11.6	632	-11.0	9,730	23.1
ヨーロッパ計	59,563	3.5	60,707	5.2	87,963	7.7	85,049	4.6	70,188	2.8	62,314	6.8	81,896	3.9	77,963	1.7	74,571	-2.5	96,700	-0.3	72,180	-7.7	57,629	-12.1	886,723	1.0
英国	15,198	-11.2	16,338	2.5	22,912	4.5	18,952	-9.2	16,002	-2.6	14,236	0.6	18,618	-9.9	16,274	-10.8	16,499	-12.0	20,803	-8.0	15,897	-10.1	14,835	-15.4	206,564	-6.9
フランス	9,395	10.2	9,205	5.1	12,340	6.7	17,419	14.6	12,864	8.7	10,352	11.3	14,616	13.4	13,637	11.0	11,506	4.1	15,773	5.8	11,214	-2.5	9,259	-7.0	147,580	7.1
ドイツ	8,294	7.6	9,421	9.9	13,334	4.3	11,533	7.3	10,673	6.4	9,109	14.5	10,067	-1.6	9,470	2.7	11,174	-3.9	14,763	-2.8	11,460	-8.7	6,909	-19.3	126,207	0.8
イタリア	3,004	1.0	3,124	19.6	5,136	8.0	5,285	11.6	4,059	-4.7	4,010	-2.9	5,193	15.1	6,963	13.9	4,736	2.0	5,879	5.4	4,600	-0.1	4,254	-16.7	56,243	4.1
ロシア	6,262	40.1	4,457	4.7	5,900	16.7	5,912	7.7	4,848	0.7	4,906	5.3	6,434	7.2	5,924	4.7	4,874	-10.0	6,484	-5.7	5,838	-8.3	4,431	-14.4	66,270	3.2
スペイン	1,344	-6.3	1,726	36.7	3,890	37.5	2,621	7.6	2,604	15.0	2,600	37.8	4,679	28.7	7,063	27.5	4,336	18.5	4,355	11.6	3,236	19.4	2,398	25.2	40,852	22.0
スウェーデン	2,111	1.2	1,958	9.5	3,277	5.3	3,211	12.9	2,325	3.3	2,246	8.0	2,234	0.8	1,816	-8.1	2,623	3.5	3,762	-2.5	2,503	-10.7	2,063	-8.0	30,129	1.1
オランダ	2,293	-3.9	2,422	9.7	3,013	5.8	3,371	16.4	2,843	4.6	2,455	12.1	3,364	11.4	2,585	10.6	2,980	0.1	3,948	-4.2	2,833	-4.7	2,380	-9.0	34,487	3.6
スイス	1,341	3.8	1,521	5.8	2,534	11.3	2,670	-3.3	1,960	1.7	1,556	13.9	2,442	6.8	1,646	-4.5	2,120	-2.8	3,165	8.5	1,949	-10.8	1,460	-11.1	24,364	1.5
ベルギー	985	10.4	1,147	16.0	1,763	36.9	1,338	-4.5	1,540	28.1	1,162	21.9	1,492	5.1	1,032	-4.7	1,446	9.8	1,757	-11.9	1,248	-8.9	863	-6.2	15,773	6.4
フィンランド	1,266	23.9	1,694	4.1	2,223	7.8	1,926	5.0	1,461	-11.8	1,620	34.9	1,951	55.3	1,590	18.7	1,316	-3.3	1,976	10.8	1,356	-33.9	1,646	-1.7	20,025	6.1
ポーランド	593	16.7	652	33.3	969	39.0	1,007	27.3	944	-0.6	597	1.4	819	1.6	928	15.7	1,213	29.5	1,156	23.5	845	-4.7	542	-14.6	10,265	13.7
デンマーク	1,122	-7.1	1,162	11.9	1,473	-7.9	1,253	-1.5	1,124	15.9	941	3.0	1,506	23.2	850	5.7	1,230	7.2	1,706	2.8	1,379	-3.2	740	-29.3	14,486	1.3
ノルウェー	731	17.7	821	-33.4	1,567	29.6	926	22.0	665	-2.6	807	32.1	879	-3.8	714	-6.7	886	-14.8	1,402	33.4	786	-23.5	664	-11.9	10,848	1.7
オーストリア	916	14.6	1,013	-2.9	1,264	-7.0	1,207	0.2	1,156	25.2	753	0.5	1,195	3.6	962	-4.7	1,234	-9.7	1,765	21.7	1,118	-12.9	870	-0.7	13,453	1.8
ポルトガル	423	-27.7	532	-33.0	713	-23.6	598	-28.8	533	-34.5	1,002	-44.1	993	-30.0	1,700	-18.2	1,050	0.0	1,080	-12.3	817	-20.0	839	5.9	10,280	-23.0
アイルランド	1,113	-4.2	895	-2.8	1,313	1.7	1,032	-14.8	1,004	4.9	1,009	1.2	1,238	-2.2	956	-17.0	1,046	-10.1	1,181	-10.1	861	-29.4	865	-15.9	12,513	-8.5
アフリカ計	1,695	-11.1	1,399	9.0	2,064	-6.6	1,974	21.3	3,677	81.3	1,793	15.8	2,469	25.8	2,006	-25.5	1,636	-21.2	2,154	-8.1	2,078	-1.6	1,553	-4.2	24,498	4.7
北アメリカ計	70,008	-0.1	65,482	5.7	104,484	9.6	86,202	-6.7	84,917	-3.0	90,691	-0.1	92,750	-2.7	72,775	-8.1	72,227	-10.5	85,248	-13.7	71,090	-12.7	71,251	-14.7	967,125	-4.9
米国	54,169	0.0	49,968	*4.0*	82,222	8.2	69,186	-7.5	69,105	-4.5	76,691	-1.5	72,992	-4.5	57,121	-9.2	57,851	-11.4	68,058	-14.2	56,044	-12.6	54,938	-15.0	768,345	-5.8
カナダ	13,973	1.0	14,046	*15.2*	18,966	18.8	14,580	-0.7	13,010	6.5	11,846	16.7	15,716	4.9	13,156	-2.5	11,515	-5.2	14,201	-8.4	12,752	-12.6	14,546	-10.4	168,307	1.4
メキシコ	1,381	-15.3	1,078	-15.2	2,775	0.2	1,845	-23.0	2,252	-5.8	1,685	-27.2	3,399	2.9	1,951	-4.3	2,236	-13.5	2,300	-25.1	1,811	-13.9	1,481	-36.4	24,194	-14.2
南アメリカ計	2,570	12.8	1,987	9.7	3,199	10.0	3,660	13.3	3,541	13.2	3,156	16.3	3,849	20.0	2,758	-5.7	3,416	-6.1	4,112	-12.9	3,396	20.2	2,923	-19.1	38,567	4.2
ブラジル	1,373	15.3	960	3.1	1,857	34.7	2,226	24.0	1,703	14.3	1,662	14.9	2,445	28.7	1,479	0.3	1,743	-4.2	2,047	-13.2	2,020	40.9	1,466	-10.3	20,981	11.3
オセアニア計	32,801	23.9	22,847	27.6	25,532	30.5	22,745	7.4	19,087	8.6	20,752	1.7	24,079	12.1	20,224	18.3	27,351	4.7	21,340	-9.7	16,768	-11.3	25,462	-16.3	278,988	7.0
豪州	29,457	27.7	20,517	31.2	22,346	32.8	19,130	8.2	16,412	11.3	17,949	2.7	20,652	15.7	17,231	21.1	23,689	8.3	18,200	-9.9	14,334	-10.9	22,114	-17.5	242,031	8.8
ニュージーランド	3,132	0.4	2,180	6.0	2,833	14.3	3,322	3.3	2,478	-3.4	2,434	-6.7	3,160	-2.4	2,700	4.6	3,356	-13.4	2,820	-6.6	2,157	-17.5	3,110	-7.6	33,682	-3.0
無国籍・その他	76	49.0	123	29.5	101	27.8	118	16.8	63	21.2	54	-26.0	129	63.3	125	78.6	73	12.3	95	58.3	56	-39.1	94	-23.6	1,107	17.8

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2007年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	617,885	0.7	631,278	22.8	684,654	18.2	714,014	6.2	664,489	13.3	631,874	13.3	807,737	15.1	757,473	15.6	689,183	20.1	785,207	12.2	686,747	15.4	676,428	15.5	8,346,969	13.8
アジア計	459,533	1.3	490,552	26.9	482,925	21.9	514,167	8.1	485,844	17.5	457,946	17.7	606,852	18.8	578,853	18.7	500,086	24.2	558,756	15.6	503,173	19.6	491,596	15.1	6,130,283	16.8
韓国	240,350	24.8	202,365	16.1	188,721	26.6	190,558	17.2	211,355	31.2	190,330	23.8	254,234	28.6	271,377	23.2	201,286	28.7	222,737	18.7	218,488	23.2	208,893	13.1	2,600,694	22.8
中国	63,093	-8.4	75,246	34.7	84,323	19.6	79,778	7.9	70,212	9.2	61,800	20.6	101,370	24.4	99,355	22.5	93,068	23.8	91,186	19.4	69,597	10.5	53,411	7.1	942,439	16.1
台湾	87,853	-19.8	126,734	37.0	108,855	14.7	124,574	-3.4	112,637	2.2	115,364	4.6	140,911	-3.7	118,560	5.6	118,048	18.8	130,576	6.3	108,125	12.6	93,018	8.4	1,385,255	5.8
香港	23,230	-36.5	41,251	47.0	30,866	16.7	38,039	9.5	27,499	16.9	34,394	35.4	52,690	46.6	40,761	35.9	28,630	26.9	32,015	17.8	34,103	37.5	48,564	31.3	432,042	22.6
タイ	7,248	7.9	8,175	18.9	20,531	38.9	27,133	23.2	13,296	28.4	8,772	30.1	11,681	59.6	9,589	43.6	13,415	53.3	20,552	48.8	13,281	25.9	13,808	24.2	167,481	33.2
シンガポール	5,071	-27.1	8,807	84.7	10,519	38.5	11,546	5.6	12,235	34.7	13,843	28.4	9,963	35.6	6,976	25.0	9,251	34.4	12,529	19.9	20,391	57.6	30,729	36.3	151,860	31.1
マレーシア	6,254	0.7	6,638	59.0	9,750	30.0	10,781	5.0	8,591	23.8	5,845	10.9	6,216	7.6	5,277	6.6	6,571	12.2	10,945	17.2	10,623	25.4	13,399	23.3	100,890	17.8
インドネシア	3,489	-12.5	3,051	12.8	4,493	26.8	4,562	-26.9	4,205	12.9	5,312	14.1	5,688	7.6	3,723	-4.1	4,367	9.3	12,025	20.4	4,747	-10.6	8,516	29.2	64,178	7.1
フィリピン	7,586	-10.9	5,693	-4.9	7,721	1.4	11,284	7.6	9,267	-4.1	6,922	-11.9	7,344	-11.5	6,792	-9.9	7,029	-7.5	7,616	-9.2	6,137	-14.7	6,141	-3.8	89,532	-6.3
ベトナム	2,480	50.9	1,847	-11.2	3,385	50.7	2,467	0.3	2,224	16.0	2,764	52.6	2,561	7.0	2,592	25.0	3,211	29.1	3,189	16.1	3,074	47.1	2,115	25.2	31,909	24.5
インド	5,800	6.4	4,539	11.8	5,342	10.5	5,654	5.8	6,877	9.5	5,430	10.7	5,932	8.0	5,183	1.1	6,241	15.5	5,890	2.6	5,759	5.4	4,936	12.1	67,583	8.1
イスラエル	743	12.4	610	-11.2	1,453	44.9	1,181	-6.5	1,079	16.9	721	-13.2	881	-6.0	852	0.5	1,271	19.6	1,592	-7.1	1,292	30.9	836	25.0	12,511	8.0
トルコ	607	-5.2	594	16.0	644	2.9	619	-8.6	596	0.3	570	0.5	733	21.2	653	-12.3	714	1.3	747	-36.5	715	-11.6	710	52.0	7,902	-2.7
ヨーロッパ計	57,565	-2.3	57,699	14.8	81,675	16.8	81,318	3.6	68,303	6.2	58,368	11.4	78,798	10.4	76,660	14.2	76,471	11.6	96,949	8.1	78,170	8.9	65,555	18.8	877,531	10.0
英国	17,120	-5.7	15,941	10.0	21,935	12.8	20,866	-7.1	16,425	-4.1	14,158	5.2	20,672	10.4	18,248	4.6	18,751	8.9	22,614	-2.6	17,682	-5.2	17,533	9.2	221,945	2.5
フランス	8,527	0.5	8,762	18.0	11,566	22.1	15,199	16.1	11,831	14.5	9,304	17.1	12,886	15.8	12,290	21.7	11,057	17.4	14,910	18.0	11,503	20.4	9,952	21.2	137,787	17.0
ドイツ	7,710	-2.7	8,574	5.9	12,787	8.9	10,749	-4.1	10,030	1.3	7,957	13.0	10,230	10.3	9,217	9.9	11,627	15.9	15,191	12.4	12,555	12.6	8,566	21.2	125,193	8.5
イタリア	2,975	4.5	2,612	-1.7	4,754	24.5	4,736	25.9	4,260	20.4	4,131	39.3	4,511	11.1	6,111	22.7	4,641	-1.3	5,580	3.1	4,605	10.6	5,106	45.9	54,022	16.4
ロシア	4,470	-12.1	4,256	14.7	5,057	7.0	5,489	9.6	4,815	-5.0	4,660	7.0	6,003	-3.8	5,658	7.5	5,415	2.0	6,877	15.9	6,369	8.3	5,175	27.0	64,244	5.9
スペイン	1,434	24.6	1,263	4.8	2,830	37.8	2,436	-3.6	2,264	28.3	1,887	24.1	3,636	28.4	5,541	39.0	3,660	37.9	3,902	24.5	2,710	29.5	1,915	8.4	33,478	25.5
スウェーデン	2,085	3.5	1,788	21.0	3,111	23.7	2,843	1.4	2,251	24.7	2,080	16.0	2,217	24.3	1,977	34.2	2,535	16.2	3,860	17.1	2,802	19.8	2,243	23.3	29,792	17.8
オランダ	2,386	2.8	2,208	10.8	2,848	18.1	2,897	3.3	2,718	9.9	2,190	8.2	3,019	8.1	2,338	5.2	2,976	12.0	4,123	13.3	2,973	0.8	2,614	13.3	33,290	8.8
スイス	1,292	4.8	1,438	17.3	2,276	10.1	2,760	8.2	1,927	6.9	1,366	7.0	2,287	1.9	1,723	12.1	2,182	0.0	2,917	2.3	2,186	5.7	1,642	10.9	23,996	6.6
ベルギー	892	6.2	989	9.5	1,288	12.6	1,401	6.6	1,202	10.4	953	14.4	1,419	13.2	1,083	18.0	1,317	14.6	1,994	25.9	1,370	9.7	920	7.6	14,828	12.9
フィンランド	1,022	-2.9	1,628	59.5	2,062	36.5	1,835	31.2	1,657	39.0	1,201	-1.4	1,256	2.6	1,340	31.4	1,361	13.2	1,784	-9.7	2,050	54.6	1,674	52.0	18,870	23.8
ポーランド	508	5.6	489	28.0	697	9.1	791	44.1	950	65.5	589	15.3	806	34.6	802	29.1	937	18.6	936	10.4	887	-24.6	635	21.4	9,027	17.3
デンマーク	1,208	5.1	1,038	4.5	1,599	31.4	1,272	-5.4	970	-2.1	914	12.8	1,222	18.3	804	2.2	1,147	11.4	1,660	9.2	1,425	11.0	1,046	25.4	14,305	10.1
ノルウェー	621	4.4	1,233	142.2	1,209	42.9	759	-16.6	683	17.8	611	12.1	914	30.9	765	29.9	1,040	25.8	1,051	-0.3	1,028	28.5	754	43.1	10,668	25.8
オーストリア	799	-12.3	1,043	40.6	1,359	18.5	1,204	1.8	923	-5.6	749	-1.6	1,154	-0.4	1,009	11.0	1,367	14.4	1,450	-10.9	1,284	-12.9	876	14.4	13,217	2.8
ポルトガル	585	-25.9	794	34.8	933	27.3	840	-5.4	814	19.9	1,793	10.2	1,419	3.4	2,078	-1.7	1,050	42.3	1,232	38.7	1,021	48.8	792	-30.7	13,351	9.0
アイルランド	1,162	-7.6	921	7.1	1,291	27.1	1,211	8.6	957	5.3	997	12.0	1,266	9.5	1,152	28.3	1,164	8.3	1,313	-12.2	1,219	12.0	1,028	19.1	13,681	8.4
アフリカ計	1,907	14.1	1,283	11.2	2,210	14.6	1,628	-7.9	2,028	15.0	1,548	-5.7	1,962	-0.9	2,691	15.5	2,075	-2.5	2,344	0.4	2,111	18.5	1,621	14.5	23,408	6.9
北アメリカ計	70,078	-4.6	61,929	6.7	95,289	5.3	92,386	-0.6	87,553	1.9	90,821	-4.2	95,351	0.4	79,176	0.1	80,729	9.9	98,740	-1.6	81,464	-1.8	83,502	11.4	1,017,018	1.5
米国	54,148	-5.6	48,052	1.3	75,991	2.9	74,772	-2.0	72,359	0.1	77,898	-6.5	76,444	-0.9	62,875	-0.6	65,293	8.8	79,332	-3.4	64,115	-1.7	64,603	10.7	815,882	-0.1
カナダ	13,834	-5.6	12,196	29.1	15,964	10.9	14,683	5.1	12,213	5.1	10,151	2.6	14,978	1.8	13,496	-0.8	12,141	12.2	15,509	4.1	14,596	-3.0	16,232	13.0	165,993	5.4
メキシコ	1,631	62.1	1,271	47.8	2,770	72.6	2,395	16.0	2,390	62.9	2,313	92.8	3,304	33.1	2,039	36.1	2,585	26.7	3,072	41.7	2,103	0.0	2,330	23.9	28,203	38.4
南アメリカ計	2,279	7.6	1,811	4.9	2,909	6.8	3,230	1.3	3,127	16.3	2,714	15.0	3,207	-1.1	2,925	12.4	3,639	15.6	4,720	9.3	2,825	7.0	3,615	18.8	37,001	9.5
ブラジル	1,191	3.8	931	10.0	1,379	-2.3	1,795	-1.0	1,490	14.4	1,447	19.0	1,900	2.3	1,474	6.7	1,819	17.3	2,358	2.5	1,434	17.2	1,635	-21.5	18,853	4.0
オセアニア計	26,472	11.9	17,909	11.1	19,567	9.3	21,184	5.5	17,582	-1.8	20,404	18.7	21,488	13.2	17,098	3.3	26,118	10.9	23,638	21.8	18,912	23.4	30,416	26.2	260,788	13.0
豪州	23,075	13.6	15,640	10.6	16,824	10.7	17,683	7.6	14,748	-1.3	17,483	20.3	17,851	13.6	14,232	3.1	21,882	10.4	20,192	22.9	16,088	24.7	26,820	28.5	222,518	14.1
ニュージーランド	3,119	0.1	2,056	12.2	2,478	0.5	3,217	-4.9	2,566	-0.2	2,610	14.4	3,237	12.9	2,581	4.5	3,875	12.5	3,019	13.6	2,614	18.5	3,365	10.4	34,737	7.4
無国籍・その他	51	-49.5	95	43.9	79	2.6	101	-23.5	52	-23.5	73	2.8	79	-30.7	70	-29.3	65	-19.8	60	-38.1	92	39.4	123	61.8	940	-10.3

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2006年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	613,596	18.8	513,906	-1.1	579,197	3.9	672,319	15.0	586,326	10.5	557,600	1.2	701,527	4.8	655,488	6.0	573,627	6.1	699,605	16.7	595,069	13.1	585,817	13.9	7,334,077	9.0
アジア計	453,684	26.4	386,518	2.9	396,170	10.3	475,735	22.6	413,623	15.8	389,128	3.8	510,852	8.3	487,625	8.7	402,789	8.9	483,437	21.9	420,545	16.0	427,019	17.4	5,247,125	13.4
韓国	192,590	10.2	174,239	17.0	149,071	13.8	162,657	33.2	161,080	41.1	153,706	15.4	197,622	16.0	220,332	14.0	156,451	20.1	187,601	27.9	177,298	26.2	184,678	30.0	2,117,325	21.2
中国	68,854	42.2	55,842	9.3	70,491	39.2	73,932	31.3	64,298	26.8	51,243	16.2	81,476	33.9	81,117	24.7	75,161	13.5	76,381	24.7	62,997	19.6	49,883	9.5	811,675	24.3
台湾	109,560	43.4	92,508	-4.0	94,927	5.8	128,895	7.2	110,240	-3.6	110,294	-9.2	146,392	-4.6	112,300	-3.2	99,364	-1.5	122,855	14.7	95,999	2.3	85,787	1.4	1,309,121	2.7
香港	36,601	106.1	28,071	-25.8	26,440	-3.0	34,728	104.5	23,532	42.4	25,408	10.5	35,949	10.2	29,994	7.8	22,567	11.2	27,166	23.7	24,809	8.1	37,000	9.4	352,265	17.9
タイ	6,716	21.8	6,876	10.1	14,779	9.6	22,015	7.3	10,357	-6.4	6,741	-9.7	7,317	-10.8	6,679	-11.2	8,750	-15.6	13,812	6.1	10,546	32.3	11,116	25.5	125,704	4.5
シンガポール	6,958	62.3	4,769	-30.3	7,597	-4.7	10,935	38.7	9,082	19.7	10,777	26.9	7,345	22.8	5,582	13.8	6,883	14.9	10,453	30.9	12,938	31.5	22,551	37.5	115,870	23.1
マレーシア	6,213	56.5	4,175	-22.0	7,501	-10.1	10,267	17.3	6,937	-2.0	5,270	-5.1	5,779	20.8	4,951	1.7	5,857	-4.9	9,338	22.2	8,472	16.4	10,867	29.4	85,627	9.5
インドネシア	3,987	7.4	2,705	8.0	3,544	-24.6	6,244	36.0	3,724	-18.6	4,657	-16.8	5,284	-8.8	3,883	-8.8	3,996	-20.7	9,991	64.4	5,307	-14.7	6,589	11.7	59,911	1.6
フィリピン	8,515	-28.7	5,986	-41.8	7,613	-41.5	10,491	-36.7	9,663	-38.0	7,860	-37.0	8,295	-43.0	7,539	-26.5	7,600	-23.2	8,387	-13.3	7,197	-6.0	6,384	-16.4	95,530	-31.6
ベトナム	1,643	15.7	2,080	75.1	2,246	17.5	2,459	19.9	1,918	9.0	1,811	-5.4	2,393	7.2	2,073	3.6	2,488	23.1	2,747	6.1	2,090	17.2	1,689	33.3	25,637	15.8
インド	5,452	6.8	4,060	-0.9	4,834	6.7	5,346	11.2	6,283	0.9	4,904	0.2	5,493	9.6	5,127	-2.6	5,402	12.9	5,739	13.9	5,462	7.8	4,403	17.7	62,505	6.7
イスラエル	661	-11.0	687	-14.6	1,003	-5.5	1,263	14.7	923	-12.1	831	15.7	937	-7.4	848	1.9	1,063	6.7	1,714	31.1	987	-0.1	669	-7.3	11,586	2.2
トルコ	640	12.9	512	43.0	626	-6.0	677	40.5	594	6.6	567	-1.2	605	-21.7	745	49.9	705	24.6	1,176	56.2	809	9.2	467	7.9	8,123	16.6
ヨーロッパ計	58,940	1.5	50,262	-11.3	69,901	-7.1	78,472	2.1	64,313	1.4	52,375	-7.0	71,386	-2.0	67,155	-0.7	68,509	1.8	89,670	4.9	71,781	6.9	55,197	6.5	797,961	-0.1
英国	18,162	-0.9	14,494	-17.9	19,438	-12.3	22,457	1.8	17,131	9.1	13,462	-4.0	18,731	-4.7	17,448	-7.3	17,223	3.7	23,226	2.4	18,655	6.2	16,049	-1.5	216,476	-2.3
フランス	8,487	4.4	7,423	-7.7	9,473	-2.8	13,088	8.0	10,329	12.5	7,946	3.4	11,128	8.8	10,096	7.2	9,421	4.0	12,631	12.0	9,551	9.9	8,212	13.5	117,785	6.3
ドイツ	7,928	-2.4	8,099	1.4	11,741	-3.4	11,206	2.1	9,897	2.2	7,044	-14.5	9,271	-7.3	8,386	-1.5	10,035	-2.9	13,519	-6.2	11,146	-0.5	7,065	4.0	115,337	-2.6
イタリア	2,847	-3.2	2,658	3.8	3,817	-1.2	3,763	-17.7	3,537	-6.1	2,966	-7.4	4,061	0.3	4,981	12.7	4,704	19.8	5,410	6.8	4,163	15.2	3,500	28.9	46,407	3.8
ロシア	5,086	25.9	3,710	-11.2	4,724	-14.8	5,007	-7.1	5,070	6.9	4,354	-17.0	6,240	-2.2	5,261	-5.3	5,311	-4.8	5,935	-4.4	5,881	-6.7	4,075	-8.4	60,654	-4.6
スペイン	1,151	0.5	1,205	-8.6	2,054	-5.0	2,526	25.3	1,765	-13.9	1,521	-15.8	2,831	-15.3	3,986	20.3	2,654	-10.7	3,133	25.2	2,093	14.4	1,766	39.1	26,685	3.7
スウェーデン	2,015	14.4	1,478	-4.3	2,514	9.0	2,803	23.4	1,805	2.9	1,793	8.6	1,783	11.7	1,473	-2.5	2,182	7.8	3,296	5.4	2,338	13.6	1,819	21.9	25,299	9.5
オランダ	2,322	-16.8	1,992	-10.2	2,411	-7.1	2,804	-2.4	2,474	-2.5	2,024	-3.2	2,792	3.4	2,222	-11.1	2,656	11.5	3,639	10.5	2,948	14.6	2,308	18.2	30,592	0.3
スイス	1,233	-18.8	1,226	-16.5	2,068	-11.4	2,551	3.9	1,802	-10.1	1,277	-16.5	2,245	-4.0	1,537	-12.3	2,181	2.4	2,851	5.6	2,068	25.0	1,481	10.1	22,520	-3.1
ベルギー	840	-5.8	903	-0.9	1,144	-27.5	1,314	6.9	1,089	-15.3	833	-32.5	1,253	-2.6	918	-4.8	1,149	-5.7	1,584	0.0	1,249	0.6	855	15.7	13,131	-7.3
フィンランド	1,053	11.1	1,021	0.5	1,511	18.3	1,399	26.4	1,192	-5.1	1,218	47.3	1,224	42.8	1,020	13.3	1,202	13.0	1,975	28.8	1,326	6.8	1,101	26.7	15,242	18.2
ポーランド	481	-13.3	382	-17.7	639	0.9	549	-14.2	574	-20.2	511	-17.0	599	5.1	621	16.9	790	6.2	848	50.4	1,177	118.0	523	56.6	7,694	11.3
デンマーク	1,149	32.2	993	31.5	1,217	11.3	1,344	-7.1	991	6.7	810	-13.6	1,033	-2.2	787	2.3	1,030	-6.6	1,520	-0.2	1,284	16.2	834	4.9	12,992	4.9
ノルウェー	595	-5.3	509	-25.0	846	-4.6	910	4.2	580	-17.0	545	-14.0	698	-5.5	589	-6.7	827	12.1	1,054	19.6	800	-0.6	527	5.0	8,480	-2.5
オーストリア	911	13.9	742	-23.9	1,147	-3.6	1,183	3.0	978	-8.3	761	-9.2	1,159	0.5	909	-4.4	1,195	1.6	1,627	14.8	1,475	52.5	766	20.1	12,853	4.3
ポルトガル	789	48.6	589	-29.0	733	-13.4	888	49.2	679	9.7	1,627	38.0	1,372	16.5	2,114	25.0	738	8.4	888	16.5	686	0.3	1,143	6.1	12,246	14.7
アイルランド	1,258	0.3	860	-9.8	1,016	-27.2	1,115	-10.0	909	-5.8	890	-6.7	1,156	-8.6	898	-35.3	1,075	-13.6	1,495	21.6	1,088	8.9	863	4.5	12,623	-7.9
アフリカ計	1,672	3.1	1,154	-24.8	1,929	-13.5	1,767	-12.2	1,763	-6.7	1,642	-20.6	1,980	-9.0	2,329	-1.5	2,128	-18.7	2,334	34.1	1,782	-11.8	1,416	2.8	21,896	-7.4
北アメリカ計	73,425	1.5	58,061	-12.3	90,495	-7.9	92,944	1.1	85,962	-1.0	94,838	1.0	94,973	-1.0	79,132	1.7	73,430	2.1	100,344	8.2	82,931	7.2	74,966	3.3	1,001,501	0.4
米国	57,337	-0.6	47,426	-10.7	73,875	-8.7	76,335	-0.8	72,321	-1.1	83,297	2.0	77,174	-1.8	63,280	1.0	59,990	1.8	82,097	7.0	65,216	2.5	58,379	0.6	816,727	-0.6
カナダ	14,659	12.0	9,447	-19.8	14,400	-1.6	13,972	8.5	11,616	0.2	9,898	-2.0	14,714	4.4	13,609	4.0	10,819	3.4	14,899	10.7	15,043	27.4	14,362	10.3	157,438	5.0
メキシコ	1,006	0.8	860	3.0	1,605	-25.2	2,064	62.1	1,467	-2.9	1,200	-26.2	2,482	-3.3	1,498	9.9	2,041	5.9	2,168	13.2	2,102	54.4	1,881	71.3	20,374	9.4
南アメリカ計	2,119	5.3	1,726	-7.8	2,723	-1.7	3,189	-11.9	2,688	-18.8	2,360	-6.6	3,242	4.7	2,602	-0.6	3,149	-8.2	4,318	9.3	2,640	18.0	3,043	5.5	33,799	-1.5
ブラジル	1,147	23.2	846	-6.5	1,412	8.6	1,813	10.5	1,303	-23.8	1,216	-0.3	1,857	17.7	1,382	3.1	1,551	-14.6	2,301	25.0	1,224	17.7	2,083	10.9	18,135	5.4
オセアニア計	23,655	2.1	16,119	-7.5	17,902	-9.3	20,080	-7.5	17,909	-1.3	17,186	-19.9	18,980	-18.1	16,546	-14.6	23,541	-6.9	19,405	2.6	15,324	3.3	24,100	11.0	230,747	-5.8
豪州	20,315	2.3	14,141	-5.9	15,196	-8.7	16,441	-8.1	14,943	-0.6	14,536	-21.3	15,713	-18.4	13,804	-13.8	19,812	-6.0	16,424	3.9	12,900	4.9	20,869	11.0	195,094	-5.4
ニュージーランド	3,115	1.3	1,833	-14.8	2,465	-12.2	3,383	-4.2	2,570	-7.3	2,282	-11.6	2,867	-15.0	2,469	-18.1	3,444	-10.5	2,658	-5.5	2,205	-5.7	3,048	13.9	32,339	-7.6
無国籍・その他	101	60.3	66	-30.5	77	-23.0	132	33.3	68	-16.0	71	-10.1	114	48.1	99	16.5	81	12.5	97	38.6	66	-23.3	76	24.6	1,048	8.3

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2005年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	516,280	-4.1	519,460	24.4	557,640	14.1	584,406	6.9	530,752	6.0	551,134	9.1	669,172	9.7	618,655	8.9	540,462	12.2	599,539	11.2	526,229	8.2	514,197	12.9	6,727,926	9.6
アジア計	359,018	-9.1	375,692	28.5	359,276	11.1	388,177	4.1	357,077	7.8	374,766	10.2	471,907	9.6	448,769	10.2	369,841	14.4	396,643	12.3	362,568	10.5	363,744	17.0	4,627,478	10.0
韓国	174,775	6.1	148,946	4.4	130,963	16.4	122,084	1.4	114,151	-1.3	133,177	14.5	170,420	6.0	193,279	13.6	130,269	15.2	146,650	19.3	140,442	9.4	142,015	17.5	1,747,171	10.0
中国	48,412	-18.8	51,101	34.8	50,649	-8.5	56,321	-0.8	50,721	6.6	44,086	6.3	60,844	7.7	65,026	7.8	66,216	14.1	61,239	9.1	52,670	10.8	45,535	17.4	652,820	6.0
台湾	76,413	-21.0	96,399	56.2	89,753	8.2	120,282	24.5	114,392	22.8	121,516	18.7	153,393	17.5	116,030	16.1	100,895	22.4	107,093	13.8	93,862	25.4	84,584	29.7	1,274,612	18.0
香港	17,760	-40.4	37,818	215.2	27,248	62.4	16,984	-46.1	16,529	-23.5	22,984	-24.5	32,608	-5.9	27,826	-10.7	20,303	-6.5	21,968	-6.3	22,946	19.7	33,836	21.2	298,810	-0.5
タイ	5,514	6.1	6,245	17.2	13,479	7.1	20,516	6.7	11,068	23.2	7,469	18.9	8,203	27.4	7,524	19.1	10,373	35.3	13,017	4.5	7,970	15.3	8,860	18.6	120,238	14.7
シンガポール	4,287	-30.8	6,840	70.3	7,974	13.9	7,885	-2.6	7,590	3.1	8,493	-20.7	5,983	7.7	4,903	0.8	5,989	8.1	7,983	23.7	9,839	-11.8	16,395	25.5	94,161	4.6
マレーシア	3,970	-28.0	5,351	33.9	8,345	9.1	8,756	13.3	7,076	21.1	5,551	5.7	4,784	-4.3	4,868	5.5	6,161	19.0	7,639	25.3	7,277	-7.3	8,395	8.7	78,173	7.9
インドネシア	3,714	-11.7	2,505	-21.4	4,699	35.3	4,590	9.3	4,577	22.8	5,597	8.4	5,797	12.2	4,260	2.7	5,039	23.1	6,079	50.3	6,220	-16.9	5,897	-7.5	58,974	6.7
フィリピン	11,945	-1.1	10,284	-6.2	13,022	-1.0	16,577	6.9	15,598	12.6	12,485	11.1	14,556	8.2	10,255	-19.0	9,895	-19.3	9,669	-26.6	7,653	-40.3	7,633	-43.2	139,572	-9.7
ベトナム	1,420	28.6	1,188	-10.7	1,912	10.5	2,051	11.7	1,759	17.3	1,915	40.0	2,233	32.7	2,000	12.4	2,021	8.6	2,588	26.9	1,784	6.4	1,267	10.4	22,138	16.2
インド	5,107	17.0	4,096	10.3	4,529	10.1	4,808	13.5	6,230	6.0	4,894	17.5	5,010	10.2	5,266	16.5	4,783	7.2	5,040	4.5	5,069	14.9	3,740	-0.6	58,572	10.5
イスラエル	743	3.6	804	-21.2	1,061	21.4	1,101	15.4	1,050	10.4	718	3.9	1,012	8.8	832	-5.2	996	0.7	1,307	18.6	988	-7.9	722	-4.1	11,334	3.7
トルコ	567	28.9	358	-29.7	666	28.1	482	-41.6	557	-19.3	574	4.2	773	51.0	497	-5.5	566	9.9	753	16.2	741	41.1	433	2.4	6,967	4.2
ヨーロッパ計	58,043	10.9	56,645	8.9	75,270	21.4	76,847	13.1	63,453	3.9	56,312	8.3	72,836	11.2	67,628	5.1	67,300	11.7	85,455	14.0	67,150	4.8	51,852	3.6	798,791	9.9
英国	18,333	-3.6	17,644	11.0	22,172	27.6	22,051	-3.1	15,695	-12.4	14,017	-3.4	19,663	1.7	18,820	-8.3	16,602	1.5	22,673	14.1	17,573	3.3	16,292	7.9	221,535	2.7
フランス	8,128	27.1	8,041	19.3	9,750	22.2	12,123	31.1	9,183	11.8	7,686	12.3	10,232	16.8	9,421	11.8	9,057	17.8	11,275	10.4	8,690	0.6	7,236	7.2	110,822	15.6
ドイツ	8,122	17.5	7,985	-6.4	12,150	12.5	10,978	13.8	9,681	3.0	8,236	12.4	10,004	18.9	8,512	5.2	10,340	18.3	14,418	24.0	11,207	10.7	6,796	1.7	118,429	11.4
イタリア	2,940	17.1	2,560	-5.1	3,862	17.8	4,570	54.3	3,766	21.9	3,202	10.9	4,049	9.3	4,420	14.0	3,926	10.5	5,067	20.6	3,613	1.7	2,716	4.0	44,691	14.8
ロシア	4,039	34.8	4,177	11.5	5,543	16.1	5,388	26.4	4,744	-3.6	5,248	16.1	6,379	2.0	5,557	-3.7	5,577	2.9	6,207	29.2	6,301	28.1	4,449	6.8	63,609	12.5
スペイン	1,145	13.7	1,319	18.4	2,162	56.8	2,016	24.5	2,050	61.7	1,806	48.4	3,343	66.7	3,313	55.5	2,973	53.2	2,502	12.3	1,830	21.4	1,270	5.6	25,729	38.2
スウェーデン	1,762	14.6	1,544	2.0	2,306	11.8	2,272	13.7	1,754	-6.3	1,651	5.6	1,596	9.3	1,510	19.6	2,025	19.3	3,126	17.6	2,059	1.1	1,492	3.9	23,097	9.5
オランダ	2,792	30.6	2,219	18.0	2,595	8.2	2,873	13.9	2,537	-2.3	2,091	5.3	2,700	-3.3	2,500	-1.3	2,382	-4.5	3,293	-1.3	2,573	-7.2	1,952	-1.7	30,507	3.6
スイス	1,518	32.8	1,469	4.3	2,333	44.9	2,456	17.7	2,005	21.0	1,529	21.2	2,338	21.1	1,753	20.6	2,129	15.1	2,700	8.4	1,655	-6.3	1,345	-6.3	23,230	15.6
ベルギー	892	20.2	911	10.2	1,578	50.6	1,229	11.4	1,285	24.4	1,234	37.0	1,287	23.9	964	4.9	1,218	20.2	1,584	15.3	1,241	0.4	739	-5.9	14,162	17.8
フィンランド	948	26.1	1,016	10.3	1,277	14.6	1,107	11.3	1,256	8.6	827	4.8	857	-2.7	900	18.1	1,064	10.4	1,533	9.0	1,241	0.4	869	6.6	12,895	9.3
ポーランド	555	45.7	464	18.4	633	37.3	640	32.2	719	8.8	616	39.1	570	16.1	531	29.5	744	6.0	564	-15.1	540	-16.1	334	-13.0	6,910	13.0
デンマーク	869	6.4	755	-10.4	1,093	9.3	1,447	37.4	929	-3.9	938	13.3	1,056	17.7	769	11.9	1,103	24.5	1,523	23.0	1,105	-7.2	795	22.9	12,382	12.0
ノルウェー	628	16.9	679	6.8	887	8.8	873	3.9	699	20.9	634	-0.2	739	-0.3	631	25.0	738	5.1	881	3.4	805	4.1	502	3.9	8,696	7.4
オーストリア	800	1.3	975	18.6	1,190	15.5	1,148	3.6	1,066	26.5	838	14.6	1,153	16.9	951	17.7	1,176	2.6	1,417	2.4	967	-17.5	638	-13.7	12,319	6.6
ポルトガル	531	-40.6	830	66.7	846	53.0	595	-4.0	619	6.0	1,179	-33.8	1,178	-7.8	1,691	-18.9	681	17.4	762	-12.2	684	10.9	1,077	-0.3	10,673	-6.7
アイルランド	1,254	17.0	953	20.0	1,396	41.2	1,239	25.2	965	10.7	954	16.9	1,265	21.5	1,388	36.7	1,244	24.4	1,229	14.2	999	1.3	826	-0.4	13,712	19.4
アフリカ計	1,622	14.5	1,534	19.0	2,230	40.0	2,012	41.4	1,890	5.1	2,067	33.3	2,177	24.8	2,365	43.9	2,618	26.7	1,741	-11.7	2,021	19.7	1,378	3.3	23,655	21.2
北アメリカ計	72,345	7.3	66,199	15.1	98,263	18.7	91,952	14.1	86,804	1.8	93,934	4.2	95,907	9.3	77,816	6.1	71,916	5.0	92,773	7.1	77,337	4.2	72,563	4.2	997,809	8.0
米国	57,704	10.0	53,128	11.9	80,916	17.8	76,971	15.3	73,094	2.5	81,686	5.1	78,619	10.4	62,645	6.2	58,916	4.3	76,704	7.7	63,612	3.0	58,038	4.3	822,033	8.2
カナダ	13,091	-3.8	11,777	32.8	14,637	19.5	12,874	5.9	11,593	-2.7	10,101	-4.0	14,096	4.2	13,087	2.9	10,460	4.8	13,461	3.1	11,810	8.7	13,025	3.2	150,012	5.6
メキシコ	998	2.7	835	-3.4	2,147	54.3	1,273	4.9	1,511	-4.8	1,627	14.6	2,566	3.8	1,363	24.9	1,928	34.5	1,916	3.6	1,361	22.3	1,098	1.5	18,623	12.9
南アメリカ計	2,013	7.8	1,872	17.1	2,769	31.3	3,620	54.8	3,310	36.0	2,528	17.7	3,096	24.4	2,619	15.1	3,432	34.1	3,949	29.6	2,238	11.0	2,885	22.3	34,331	26.0
ブラジル	931	6.8	905	24.5	1,300	30.1	1,640	32.4	1,711	40.4	1,220	23.4	1,578	25.9	1,340	17.1	1,817	52.3	1,841	24.5	1,040	20.5	1,878	73.2	17,201	31.7
オセアニア計	23,176	13.9	17,423	36.9	19,732	18.2	21,699	0.9	18,137	-3.6	21,448	13.0	23,172	5.3	19,373	2.5	25,283	1.4	18,908	-3.4	14,829	-9.0	21,714	2.9	244,894	5.6
豪州	19,860	16.2	15,031	41.7	16,646	19.6	17,898	0.6	15,027	-4.7	18,463	15.9	19,254	4.6	16,019	3.7	21,072	0.5	15,810	-4.3	12,297	-9.6	18,802	3.2	206,179	6.1
ニュージーランド	3,075	1.5	2,151	11.4	2,806	8.3	3,532	2.6	2,773	2.5	2,580	-4.7	3,371	2.2	3,015	-7.2	3,849	3.9	2,813	0.8	2,339	-6.2	2,677	-2.1	34,981	0.9
無国籍・その他	63	-31.5	95	50.8	100	47.1	99	25.3	81	39.7	79	-3.7	77	40.0	85	4.9	72	14.3	70	11.1	86	59.3	61	8.9	968	18.9

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2004年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	538,334	19.4	417,519	5.7	488,778	7.0	546,662	54.4	500,830	73.6	505,003	43.3	610,190	18.3	567,869	3.2	481,570	5.2	539,353	2.2	486,403	9.4	455,394	8.8	6,137,905	17.8
アジア計	394,891	24.4	292,298	3.9	323,525	10.9	372,779	63.1	331,371	95.9	340,109	56.6	430,635	20.1	407,324	1.0	323,204	4.4	353,095	-0.4	328,016	10.2	310,848	10.0	4,208,095	19.8
韓国	164,785	11.9	142,718	26.3	112,516	3.3	120,427	37.7	115,659	25.6	116,269	6.3	160,770	-0.3	170,182	-7.8	113,083	4.3	122,877	-3.5	128,369	13.6	120,817	13.2	1,588,472	8.8
中国	59,645	46.1	37,906	-9.5	55,370	11.5	56,782	33.0	47,561	321.6	41,477	221.2	56,512	96.4	60,316	29.0	58,031	22.7	56,111	10.0	47,522	10.7	38,776	18.4	616,009	37.3
台湾	96,786	41.4	61,701	-7.5	82,940	29.1	96,606	108.1	93,126	448.3	102,367	263.3	130,520	45.1	99,924	6.2	82,413	1.6	94,104	-3.8	74,876	4.6	65,227	9.0	1,080,590	37.6
香港	29,784	25.2	12,000	-53.7	16,783	-9.0	31,528	194.6	21,609	93.0	30,460	33.7	34,666	10.4	31,172	-6.8	21,704	3.1	23,446	26.6	19,173	17.9	27,921	4.6	300,246	15.4
タイ	5,197	29.3	5,327	25.3	12,581	40.3	19,227	145.4	8,984	68.2	6,284	28.8	6,439	11.7	6,319	8.5	7,665	7.7	12,457	-1.5	6,912	5.9	7,472	9.0	104,864	31.0
シンガポール	6,193	50.6	4,017	-11.2	6,999	4.7	8,096	148.4	7,361	158.7	10,707	55.2	5,555	2.2	4,863	2.3	5,538	-25.1	6,455	-19.7	11,157	15.7	13,060	-2.0	90,001	17.0
マレーシア	5,511	30.7	3,997	-11.7	7,652	19.2	7,728	62.9	5,845	58.6	5,254	29.1	5,001	8.0	4,613	-5.5	5,178	-22.0	6,097	-15.5	7,849	15.0	7,720	2.7	72,445	10.8
インドネシア	4,205	7.1	3,185	5.3	3,472	-10.1	4,198	6.7	3,728	-25.3	5,164	-27.1	5,166	-21.9	4,146	-13.8	4,093	-23.9	4,044	-27.1	7,483	-9.4	6,375	-11.6	55,259	-14.5
フィリピン	12,074	18.1	10,962	25.6	13,160	8.9	15,503	27.1	13,858	26.1	11,240	11.3	13,448	2.9	12,654	6.5	12,264	1.6	13,168	2.6	12,828	12.8	13,429	11.6	154,588	12.4
ベトナム	1,104	1.7	1,331	17.8	1,730	4.4	1,836	23.8	1,500	61.6	1,368	13.3	1,683	7.5	1,779	15.2	1,861	-4.9	2,039	16.1	1,677	1.3	1,148	2.0	19,056	11.5
インド	4,365	3.0	3,715	24.1	4,113	-4.1	4,237	46.9	5,879	41.2	4,165	-2.7	4,548	9.4	4,521	-1.8	4,462	10.4	4,823	14.3	4,411	5.7	3,761	8.4	53,000	11.5
イスラエル	717	8.5	1,020	63.7	874	3.4	954	28.4	951	36.4	691	-20.8	930	8.5	878	11.8	989	1.3	1,102	-7.1	1,073	0.1	753	4.4	10,932	8.9
トルコ	440	7.3	509	-10.4	520	-29.3	826	102.9	690	46.8	551	-3.7	512	5.1	526	7.3	515	-42.4	648	-3.7	525	-3.0	423	4.2	6,685	0.5
ヨーロッパ計	52,315	9.5	52,016	16.3	61,999	-4.9	67,972	29.4	61,053	31.4	51,976	14.9	65,489	14.1	64,326	15.9	60,273	8.4	74,951	5.3	64,103	6.6	50,052	7.0	726,525	12.0
英国	19,024	13.6	15,900	11.1	17,374	-16.1	22,758	28.0	17,916	26.2	14,510	8.6	19,338	3.0	20,523	8.4	16,362	6.9	19,876	3.0	17,018	1.0	15,105	5.7	215,704	7.6
フランス	6,396	-0.8	6,739	-0.1	7,979	-8.8	9,246	35.4	8,215	42.6	6,844	18.5	8,763	18.7	8,424	19.4	7,686	7.8	10,216	14.0	8,638	9.6	6,748	4.5	95,894	12.6
ドイツ	6,910	13.9	8,534	28.2	10,799	0.8	9,646	25.1	9,401	34.2	7,325	23.0	8,414	14.2	8,088	15.5	8,739	5.1	11,631	-0.3	10,128	10.2	6,682	12.5	106,297	13.6
イタリア	2,510	6.5	2,698	21.1	3,279	-7.3	2,962	23.3	3,090	40.3	2,886	15.4	3,705	36.3	3,876	23.6	3,552	17.7	4,200	-5.0	3,553	-7.3	2,612	-24.7	38,923	8.6
ロシア	2,996	20.6	3,746	34.7	4,775	43.7	4,264	29.3	4,922	33.9	4,519	18.8	6,255	27.8	5,768	60.4	5,420	37.9	4,804	2.7	4,919	1.8	4,166	29.3	56,554	27.1
スペイン	1,007	17.8	1,114	24.6	1,379	0.8	1,619	42.9	1,268	34.3	1,217	38.1	2,006	61.6	2,130	27.8	1,940	23.6	2,228	12.6	1,508	15.8	1,203	28.3	18,619	26.0
スウェーデン	1,538	4.5	1,514	24.4	2,063	4.4	1,998	22.7	1,872	38.1	1,564	16.6	1,460	35.2	1,263	16.0	1,698	11.0	2,659	11.4	2,037	1.7	1,436	-11.8	21,102	12.8
オランダ	2,138	31.7	1,880	21.1	2,398	-6.4	2,522	35.4	2,596	31.1	1,986	10.1	2,793	22.9	2,532	21.0	2,494	8.5	3,337	12.0	2,772	20.5	1,986	10.3	29,434	17.1
スイス	1,143	8.8	1,408	19.2	1,610	-12.3	2,087	29.1	1,657	35.6	1,262	14.1	1,930	20.4	1,454	20.3	1,850	13.8	2,491	15.0	1,766	22.6	1,436	12.8	20,094	15.9
ベルギー	742	-6.2	827	11.8	1,048	4.2	1,103	26.6	1,033	32.1	901	14.5	1,039	4.2	919	14.9	1,013	-1.4	1,374	4.9	1,236	16.4	785	4.4	12,020	10.0
フィンランド	752	-2.2	921	23.6	1,114	18.4	995	30.9	1,157	47.4	789	13.0	881	22.4	762	-4.0	964	-13.0	1,407	6.1	1,236	28.0	815	1.6	11,793	13.2
ポーランド	381	1.1	392	39.0	461	34.0	484	43.6	661	36.9	443	29.9	491	-2.4	410	7.0	702	15.3	664	-13.4	644	19.7	384	36.7	6,117	16.6
デンマーク	817	5.7	843	26.4	1,000	-10.2	1,053	16.2	967	14.3	828	15.3	897	7.9	687	-6.9	886	-8.1	1,238	-1.8	1,191	14.2	647	-8.5	11,054	4.6
ノルウェー	537	7.8	636	24.5	815	3.8	840	53.3	578	-11.6	635	3.4	741	33.0	505	0.0	702	4.6	852	4.2	773	21.2	483	-7.6	8,097	10.6
オーストリア	790	4.4	822	39.1	1,030	-3.9	1,108	13.4	843	15.6	731	5.2	986	15.3	808	14.4	1,146	35.1	1,384	15.9	1,172	20.6	739	20.2	11,559	15.5
ポルトガル	894	74.3	498	-19.3	553	5.9	620	73.7	584	131.7	1,782	55.1	1,278	6.6	2,086	4.4	580	-8.4	868	24.4	617	6.4	1,080	33.5	11,440	22.7
アイルランド	1,072	-3.4	794	6.4	989	0.5	990	22.2	872	20.8	816	5.8	1,041	10.5	1,015	16.5	1,000	13.1	1,076	0.1	986	-7.9	829	17.9	11,480	7.4
アフリカ計	1,416	5.8	1,289	4.0	1,593	-29.3	1,423	23.3	1,799	28.2	1,551	8.1	1,745	10.4	1,644	4.1	2,067	-26.2	1,971	14.9	1,688	12.2	1,334	32.2	19,520	2.7
北アメリカ計	67,397	6.1	57,529	8.9	82,789	5.5	80,571	46.0	85,307	56.1	90,161	30.0	87,779	17.3	73,314	5.0	68,467	4.8	86,650	8.0	74,229	8.3	69,643	6.1	923,836	15.7
米国	52,463	3.3	47,464	11.5	68,709	7.6	66,743	45.4	71,316	53.8	77,741	30.2	71,242	16.3	59,012	5.8	56,466	4.6	71,190	7.0	61,772	9.0	55,635	6.1	759,753	15.8
カナダ	13,605	17.4	8,867	-4.7	12,250	-3.2	12,154	47.3	11,918	58.9	10,517	21.8	13,527	13.5	12,721	0.5	9,985	1.9	13,060	13.3	10,864	4.8	12,623	6.3	142,091	12.7
メキシコ	972	29.4	864	53.7	1,391	22.2	1,213	70.8	1,588	259.3	1,420	98.9	2,472	110.4	1,091	19.9	1,433	29.9	1,850	23.9	1,113	0.5	1,082	10.2	16,489	48.7
南アメリカ計	1,868	-11.0	1,599	-6.3	2,109	-18.4	2,338	43.9	2,433	48.9	2,147	15.2	2,488	16.9	2,276	16.1	2,559	16.3	3,046	1.0	2,017	-1.6	2,358	-24.5	27,238	4.8
ブラジル	872	-9.5	727	-0.5	999	-13.3	1,239	69.0	1,219	89.3	989	10.4	1,253	23.2	1,144	17.3	1,193	16.7	1,479	3.3	863	-5.7	1,084	4.3	13,061	13.4
オセアニア計	20,355	8.9	12,725	-2.2	16,695	3.1	21,500	43.8	18,809	23.9	18,977	10.2	21,999	4.5	18,904	5.2	24,937	14.2	19,577	13.5	16,296	12.5	21,103	10.2	231,877	12.0
豪州	17,096	11.0	10,610	-3.3	13,922	5.7	17,793	48.8	15,764	26.9	15,928	10.1	18,402	2.2	15,446	3.4	20,966	16.4	16,515	15.8	13,608	12.3	18,226	11.2	194,276	12.9
ニュージーランド	3,030	-0.3	1,931	5.1	2,592	-5.6	3,444	23.0	2,705	9.9	2,707	17.6	3,298	20.3	3,248	18.6	3,705	4.9	2,790	3.6	2,494	14.8	2,735	8.2	34,679	9.8
無国籍・その他	92	-2.1	63	-34.4	68	-54.7	79	-11.2	58	-10.8	82	-33.9	55	-61.3	81	-47.4	63	-55.6	63	-55.9	54	-34.9	56	-30.9	814	-40.3

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

2003年　訪日外客数（総数）

出典：日本政府観光局（JNTO）

＊本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位：人数（人）、伸率（%）

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	450,847	14.8	394,869	-1.3	456,614	5.2	354,054	-23.1	288,562	-34.2	352,431	-20.1	515,692	-0.1	550,380	13.5	457,574	14.0	527,859	11.9	444,435	9.9	418,408	6.3	5,211,725	-0.5
アジア計	317,311	21.4	281,263	-0.6	291,767	7.8	228,518	-24.0	169,194	-38.6	217,210	-13.4	358,539	2.9	403,434	18.7	309,704	19.5	354,353	17.8	297,603	12.2	282,617	7.9	3,511,513	2.7
韓国	147,238	25.1	112,988	13.5	108,871	13.3	87,477	-14.3	92,072	-6.1	109,379	22.5	161,273	24.8	184,536	25.8	108,468	20.9	127,367	19.8	112,975	12.3	106,689	10.6	1,459,333	14.7
中国	40,824	12.2	41,864	25.3	49,676	21.0	42,706	-7.9	11,280	-69.9	12,915	-49.0	28,767	-26.3	46,765	6.2	47,303	5.7	51,007	15.6	42,929	29.3	32,746	19.9	448,782	-0.8
台湾	68,464	20.7	66,734	-14.0	64,225	5.4	46,418	-42.1	16,983	-77.2	28,174	-61.1	89,972	-11.8	94,087	12.1	81,083	28.9	97,833	19.7	71,558	5.4	59,848	5.1	785,379	-10.5
香港	23,793	42.3	25,924	-36.5	18,437	-32.7	10,703	-47.0	11,195	-44.0	22,778	8.3	31,414	-5.1	33,447	24.3	21,047	12.8	18,525	-4.1	16,266	-10.8	26,685	-5.7	260,214	-10.5
タイ	4,020	-1.6	4,252	9.6	8,970	24.4	7,836	-31.9	5,342	-10.9	4,877	9.2	5,767	1.8	5,822	27.5	7,115	35.8	12,642	35.3	6,527	23.2	6,852	26.1	80,022	10.1
シンガポール	4,112	23.8	4,522	-16.8	6,682	-1.5	3,259	-54.2	2,845	-57.4	6,897	8.1	5,433	22.5	4,752	26.2	7,396	53.5	8,036	32.8	9,642	1.0	13,320	7.8	76,896	0.3
マレーシア	4,218	30.7	4,525	3.1	6,417	-2.4	4,743	-33.0	3,685	-33.8	4,069	-7.0	4,631	3.0	4,883	24.9	6,636	15.0	7,217	22.7	6,825	7.8	7,520	11.5	65,369	1.6
インドネシア	3,925	-10.3	3,026	13.9	3,862	-3.9	3,936	-7.6	4,989	19.5	7,080	40.9	6,617	17.3	4,812	17.5	5,378	22.5	5,546	24.9	8,256	122.0	7,210	-18.8	64,637	16.1
フィリピン	10,224	8.9	8,728	8.9	12,081	18.8	12,196	3.6	10,988	-8.8	10,103	-4.1	13,070	-1.3	11,878	6.1	12,074	8.8	12,840	22.7	11,373	8.1	12,029	5.0	137,584	5.9
ベトナム	1,086	0.7	1,130	27.0	1,657	23.3	1,483	27.2	928	-17.9	1,207	2.4	1,565	31.7	1,544	33.1	1,956	46.2	1,757	7.9	1,655	40.0	1,126	29.0	17,094	20.7
インド	4,238	8.6	2,994	10.0	4,291	16.0	2,884	-24.2	4,164	-8.1	4,282	13.2	4,159	-5.0	4,603	24.4	4,041	2.9	4,221	-0.4	4,173	11.3	3,470	17.4	47,520	4.7
イスラエル	661	5.1	623	2.5	845	-13.0	743	-16.9	697	-16.7	873	-14.9	857	-16.6	785	-21.5	976	10.7	1,186	2.1	1,072	22.0	721	2.3	10,039	-5.5
トルコ	410	41.4	568	130.9	735	102.5	407	10.6	470	8.8	572	-62.3	487	-28.8	490	8.6	894	122.4	673	16.4	541	42.4	406	-4.5	6,653	8.4
ヨーロッパ計	47,787	1.0	44,736	1.4	65,203	10.9	52,526	-11.8	46,446	-24.9	45,227	-36.8	57,403	-0.3	55,489	6.2	55,581	6.0	71,164	6.7	60,135	9.7	46,798	5.3	648,495	-3.4
英国	16,746	3.5	14,308	-11.5	20,696	-0.6	17,783	-5.9	14,198	-30.0	13,361	-46.0	18,779	3.0	18,932	8.3	15,299	1.2	19,289	-2.9	16,857	1.5	14,295	-3.7	200,543	-8.5
フランス	6,445	-3.7	6,748	6.7	8,747	19.9	6,829	-22.4	5,762	-16.0	5,775	-26.5	7,384	-7.8	7,055	4.8	7,133	3.4	8,964	6.9	7,882	8.7	6,455	8.8	85,179	-2.1
ドイツ	6,065	-8.0	6,655	15.0	10,711	13.6	7,710	-12.1	7,005	-13.7	5,956	-36.8	7,366	-6.7	7,002	8.1	8,312	1.4	11,663	19.6	9,189	15.5	5,937	7.2	93,571	-0.4
イタリア	2,357	8.2	2,227	2.1	3,538	31.1	2,403	-34.0	2,202	-38.8	2,500	-36.5	2,719	-12.6	3,137	20.0	3,019	7.9	4,420	2.7	3,834	21.9	3,470	58.7	35,826	-1.6
ロシア	2,484	3.7	2,780	23.8	3,323	26.2	3,298	16.9	3,675	21.9	3,804	-5.9	4,895	18.6	3,595	6.0	3,929	6.5	4,678	37.1	4,830	54.0	3,221	5.5	44,512	17.3
スペイン	855	-1.2	894	15.5	1,368	14.7	1,133	-12.9	944	-17.8	881	-41.1	1,241	-7.7	1,667	11.7	1,570	16.6	1,979	8.4	1,302	-10.5	938	-14.9	14,772	-3.7
スウェーデン	1,472	-4.8	1,217	-8.3	1,976	5.9	1,629	-12.2	1,356	-39.1	1,341	-48.4	1,080	-19.0	1,089	-12.3	1,530	7.9	2,387	3.1	2,003	14.4	1,628	9.0	18,708	-10.8
オランダ	1,623	-4.6	1,552	7.5	2,562	21.9	1,863	-20.0	1,980	6.5	1,803	-7.3	2,273	16.4	2,093	24.4	2,299	8.0	2,979	4.7	2,300	-5.2	1,800	10.0	25,127	4.5
スイス	1,051	-6.2	1,181	3.8	1,836	3.8	1,616	2.4	1,222	-4.0	1,106	-29.8	1,603	2.5	1,209	0.3	1,626	2.8	2,167	4.9	1,441	1.1	1,273	4.9	17,331	-1.0
ベルギー	791	7.2	740	2.8	1,006	7.6	871	-14.4	782	-26.4	787	-56.9	997	-5.6	800	22.5	1,027	21.8	1,310	11.1	1,062	15.7	752	16.2	10,925	-5.8
フィンランド	769	5.1	745	26.1	941	16.9	760	-19.6	785	-6.2	698	-7.8	720	0.1	794	8.8	1,108	43.7	1,326	29.7	966	17.8	802	21.1	10,414	10.9
ポーランド	377	22.4	282	13.7	344	-7.8	337	-13.4	483	13.4	341	-43.4	503	39.3	383	-13.3	609	29.0	767	54.0	538	2.3	281	-33.7	5,245	3.5
デンマーク	773	-4.7	667	3.3	1,113	17.7	906	-1.8	846	-12.1	718	-37.7	831	-6.2	738	9.8	964	9.5	1,261	-6.2	1,043	2.4	707	3.8	10,567	-3.3
ノルウェー	498	-19.7	511	12.1	785	16.0	548	-22.7	654	24.8	614	11.8	557	3.9	505	3.1	671	21.3	818	19.4	638	8.5	523	0.8	7,322	6.0
オーストリア	757	-0.5	591	-18.5	1,072	25.5	977	7.2	729	-13.8	695	-13.0	855	-8.7	706	8.8	848	-2.8	1,194	-6.1	972	5.0	615	2.7	10,011	-1.4
ポルトガル	513	78.1	617	14.9	522	26.4	357	-10.1	252	-32.8	1,149	-7.3	1,199	2.7	1,998	-7.0	633	4.1	698	0.3	580	-14.8	809	16.4	9,327	0.9
アイルランド	1,110	-0.9	746	-2.2	984	-14.4	810	-24.6	722	-86.2	771	-76.3	942	4.4	871	0.3	884	-3.5	1,075	9.7	1,071	34.7	703	-2.8	10,689	-39.9
アフリカ計	1,338	0.3	1,240	19.2	2,254	68.5	1,154	-20.9	1,403	-35.9	1,435	-45.6	1,580	-2.2	1,580	-7.2	2,801	75.7	1,716	-14.2	1,505	14.2	1,009	-10.5	19,015	-1.7
北アメリカ計	63,525	1.6	52,822	-8.6	78,460	-7.3	55,193	-30.1	54,635	-30.5	69,356	-25.3	74,846	-13.3	69,798	-3.4	65,303	0.5	80,223	-2.4	68,569	2.2	65,628	-0.2	798,358	-10.7
米国	50,765	0.1	42,567	-9.0	63,847	-8.0	45,911	-30.3	46,380	-28.6	59,716	-17.9	61,258	-13.8	55,789	-4.5	53,957	-0.7	66,512	-3.2	56,670	2.6	52,449	-2.2	655,821	-10.4
カナダ	11,587	7.7	9,300	-6.9	12,650	-3.6	8,253	-28.1	7,499	-27.9	8,632	-11.3	11,919	-6.3	12,661	5.5	9,797	11.4	11,528	0.7	10,368	2.3	11,871	8.2	126,065	-4.2
メキシコ	751	11.3	562	-19.0	1,138	-35.5	710	-36.6	442	-82.9	714	-92.1	1,175	-39.3	910	-26.7	1,103	-12.4	1,493	10.6	1,107	-4.9	982	13.9	11,087	-53.2
南アメリカ計	2,099	1.8	1,706	9.9	2,584	10.5	1,625	-41.8	1,634	-55.9	1,863	-71.4	2,128	-29.1	1,961	-17.5	2,200	-1.5	3,015	7.9	2,050	-2.5	3,122	45.1	25,987	-22.7
ブラジル	964	-0.9	731	0.8	1,152	0.6	733	-39.1	644	-44.3	896	-62.5	1,017	-34.7	975	-17.7	1,022	-1.2	1,432	14.6	915	3.5	1,039	2.5	11,520	-20.6
オセアニア計	18,693	5.8	13,006	5.3	16,196	0.7	14,949	-10.4	15,185	-7.2	17,216	3.9	21,054	11.1	17,964	11.7	21,843	4.6	17,245	0.6	14,490	4.3	19,153	5.6	206,994	3.1
豪州	15,405	7.3	10,967	6.4	13,170	1.4	11,959	-10.8	12,420	-8.6	14,467	5.7	18,013	17.4	14,944	14.4	18,008	4.6	14,266	1.2	12,120	6.5	16,395	6.2	172,134	4.4
ニュージーランド	3,039	-2.0	1,838	-3.1	2,745	-4.5	2,800	-7.2	2,462	-1.1	2,301	-7.6	2,741	-15.1	2,739	-1.5	3,532	4.5	2,692	-0.3	2,173	-3.3	2,527	-1.1	31,589	-3.6
無国籍・その他	94	-52.3	96	-35.6	150	-36.4	89	-51.6	65	-59.9	124	-17.9	142	-11.8	154	19.4	142	0.0	143	-14.9	83	-45.8	81	-33.6	1,363	-30.2

注1：　本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局（JNTO）」と明示してください。

注2：　表中の数値は、全て確定値である。

地域における多文化共生施策の推進について

資料9

○ 総務省では、地方公共団体における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資する「地域における多文化共生推進プラン」や、全国の好事例を集めた「多文化共生事例集」を策定するとともに、「地域における多文化共生推進状況等調査」の実施や調査結果の情報提供等を通じて、地域の実情を踏まえた多文化共生施策の推進を支援している。

地域における多文化共生推進プラン（令和２年度）

○ 外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化等の社会経済情勢の変化を踏まえて、令和2年9月に改訂

[具体的な施策]

（１）コミュニケーション支援
- 行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備
- 日本語教育の推進
- 生活オリエンテーションの実施

（２）生活支援
- 教育機会の確保
- 適正な労働環境の確保
- 災害時の支援体制の整備
- 医療・保健サービスの提供
- 子ども・子育て及び福祉サービスの提供
- 住宅確保のための支援
- 感染症流行時における対応

（３）意識啓発と社会参画支援
- 多文化共生の意識啓発・醸成
- 外国人住民の社会参画支援

（４）地域活性化の推進やグローバル化への対応
- 外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応
- 留学生の地域における就職支援

[多文化共生施策の推進体制の整備]
（１）地方公共団体の体制整備
（２）地域における各主体との連携・協働

多文化共生事例集（令和３年度）

○ 改訂したプランの内容を広く周知し、多文化共生施策を推進するため、地方公共団体、国際交流協会、民間企業、NPOなどの全国の好事例を集めた事例集を令和3年8月に公表

[主な掲載事例]　（ ）は事例の数

（１）コミュニケーション支援（17）
- デジタル技術を活用した多言語相談対応
- 地域の日本語教室の運営　など

（２）生活支援（53）
- 就学前日本語教室の運営
- 外国人防災リーダーの養成　など

（３）意識啓発と社会参画支援（12）
- 多文化共生キーパーソンを活用した地域づくり　など

（４）地域活性化の推進やグローバル化への対応(9)
- 外国人の視点による地域の魅力発信　など

（５）多文化共生施策の推進体制の整備（6）
- 複数自治体での外国人相談窓口の設置　など

【掲載取組例】


▲外国人相談窓口


▲初期適応指導教室の実施


▲外国人防災リーダー養成研修


▲外国人住民運営企業による農業体験ツアー

多文化共生推進状況等調査（令和６年度）

○ 地域における多文化共生施策の推進状況をより詳細に把握するため、市区町村の具体的な取組状況、都道府県の市区町村等に対する支援状況を調査（令和7年1月公表）

[主な調査項目]　（ ）は調査した取組数

（１）コミュニケーション支援（20）
- 行政・生活情報の多言語による提供状況
- 地域における日本語学習の推進状況　など

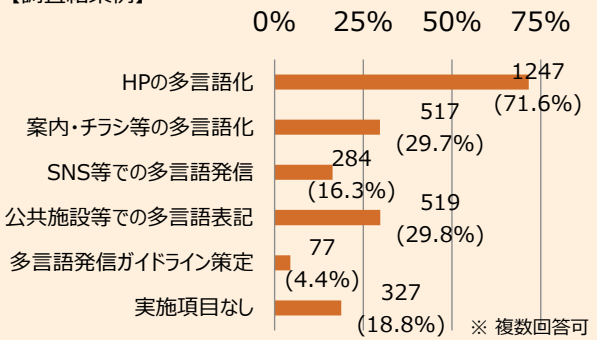
（２）生活支援（37）
- 子どもの教育機会の確保状況
- 災害時の支援体制の整備状況　など

（３）意識啓発と社会参画支援（5）
- 多文化共生の意識啓発・醸成や社会参画支援の状況

（４）地域活性化の推進やグローバル化への対応(3)
- 地域活性化の推進・グローバル化への対応状況

（５）多文化共生施策の推進体制の整備（3）
- 多文化共生推進に向けた体制整備の状況

【調査結果例】



▲市区町村における外国人住民向けの行政・生活情報の提供状況
（団体数、%、N=1,741）

（注）「多文化共生」：国籍等の異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと

学生確保（資料）227

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（①調査の概要）

１．調査の概要

- 総務省においては、**例年、**都道府県、市区町村を対象とし、**多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況（策定の有無、未策定の理由など）を中心に調査**していたところ。
- **令和６年度においては、各地域における多文化共生の推進状況をより詳細に把握するため**、指針・計画の策定状況等に加えて、**市区町村については、多文化共生の推進に向けた具体的な施策の取組状況**（外国人住民向けの窓口相談体制、日本語学習の推進状況、災害時の外国人支援体制などの14分野（１分野で２問の問を含め16問。１問毎に、３つ又は５つの選択肢があるため、取組施策数は全部で68取組。国際交流協会等への委託等により実施している取組も含む。）、**都道府県については、市区町村等に対する支援の状況**の調査を実施。
- また、調査結果に基づき、**多文化共生推進施策の取組が相対的に進んでいない一部の市町村を対象に**、都道府県の担当課の同席のもと総務省において**フォローアップのヒアリングを実施**。

【調査結果公表HP】 https://www.soumu.go.jp/main_content/000997666.pdf

２．調査期間及び調査対象

【調査期間】 令和6年8月30日 ～ 10月16日　　【調査対象】 全47都道府県及び全1741市区町村（回収率100.0%）

３．新規調査項目の例＜市区町村分＞

Q 外国人住民向けの窓口等における相談体制についてご回答ください

1. 庁内の1カ所以上の窓口で、自動翻訳機を活用した相談対応を行っている。
2. 庁内の1カ所以上の窓口で、多言語による電話対応（テレビ電話やタブレット等による三者間通訳を含む。）を行っている。
3. 庁内の1カ所以上の窓口で、通訳者を配置した相談対応を行っている。
4. 窓口職員等に対する外国人相談対応研修（やさしい日本語研修など）に取り組んでいる。
5. 法務省所管の外国人受入環境整備交付金等を活用したワンストップの外国人住民対応窓口を設置している。
6. 取り組みはない

Q 外国人の子どもの教育機会の確保の状況についてご回答ください①

1. 学齢相当の子どもがいる外国人が住民登録手続を行う際に、併せて就学に関する情報提供を実施している。
2. 小・中学校に新規入学相当の年齢の外国人がいる家庭に対して、就学案内を送付している。
3. 就学案内や就学援助制度等に関する情報については、多言語により送付している。
4. 保護者を対象とした就学前のオリエンテーション、ガイダンス、相談等を多言語で実施している。
5. 高等学校等への進学を促進する観点から、外国人生徒と保護者を対象とした多言語による進路説明会等を開催している。
6. 取り組みはない

※いずれも複数回答可

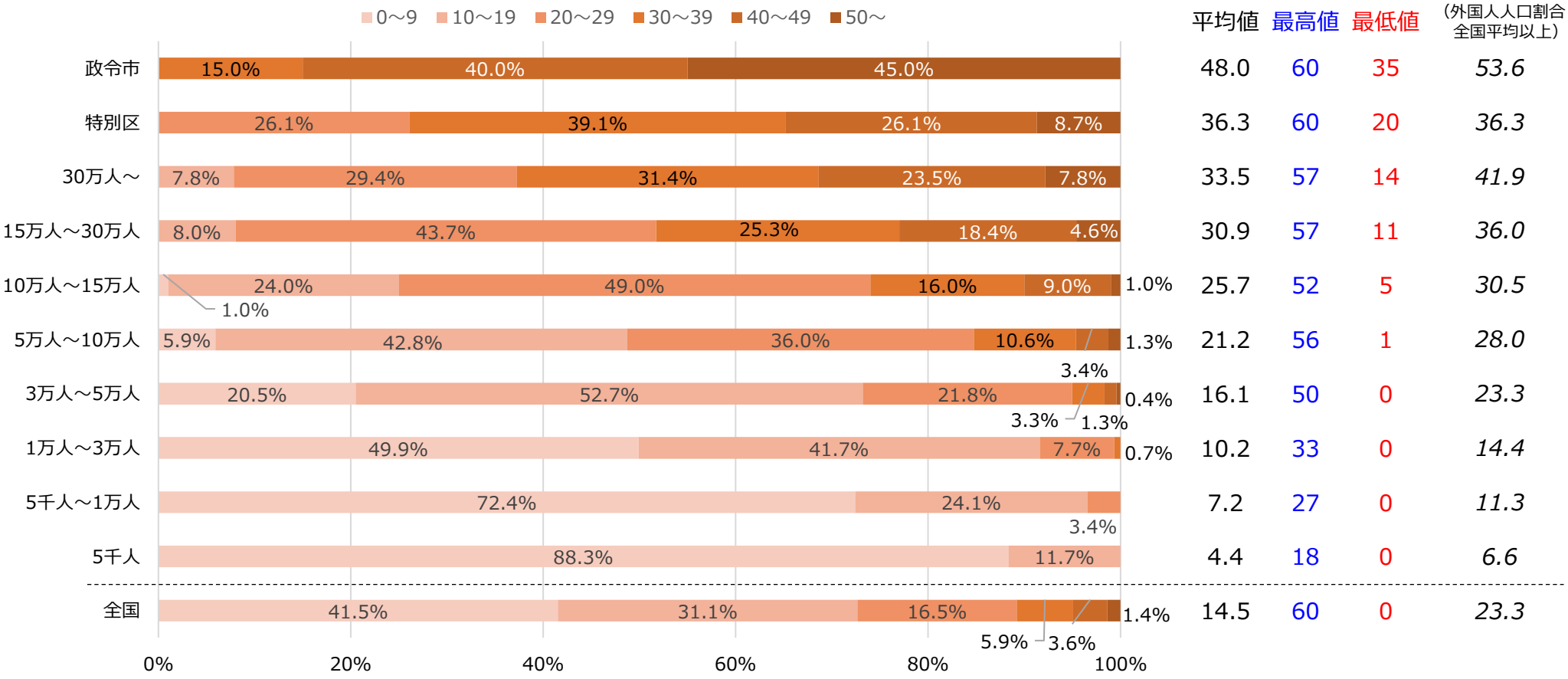
学生確保（資料）238

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（②調査結果の概要）

- 市区町村の人口規模が大きくなるほど、多文化共生推進施策の取組が進んでいる傾向にある。
- 一方で、同程度の人口規模の市区町村間で比較しても、多文化共生施策の取組状況には相違がある状況となっている。（例えば、人口３万人以上５万人未満の団体のうち、最も取組が多い団体は50項目、最も取組が少ない団体は０項目。）

■ 人口規模別の取組状況（市区町村のみ）

単位：取組数 （全て実施の場合は68）



	平均値	最高値	最低値	【参考】平均値（外国人人口割合全国平均以上）
政令市	48.0	60	35	*53.6*
特別区	36.3	60	20	*36.3*
30万人～	33.5	57	14	*41.9*
15万人～30万人	30.9	57	11	*36.0*
10万人～15万人	25.7	52	5	*30.5*
5万人～10万人	21.2	56	1	*28.0*
3万人～5万人	16.1	50	0	*23.3*
1万人～3万人	10.2	33	0	*14.4*
5千人～1万人	7.2	27	0	*11.3*
5千人	4.4	18	0	*6.6*
全国	14.5	60	0	*23.3*

※1 「人口」は住民基本台帳に基づくもの（令和6年1月1日現在）。「外国人人口割合」は在留外国人統計（法務省、令和5年12月末現在）に基づく外国人人口と、住民基本台帳に基づく人口（令和6年1月1日現在）から推計したもの（全国平均は約2.7%）

※2 「取組数」は令和6年度総務省調査による。具体的には、当該調査の「（２）地域における多文化共生の推進に係る取り組みについて」における各調査項目（計16項目。1項目毎に3つ又は5つの多文化共生の推進に係る取組を調査）の取組数を合計したもの（全ての取組を実施している場合は、68項目となる。）

※3 平均値は0を含む加重平均（例：3,4,8,0,0の場合は平均5点ではなく、平均3点）

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（②調査結果の概要）

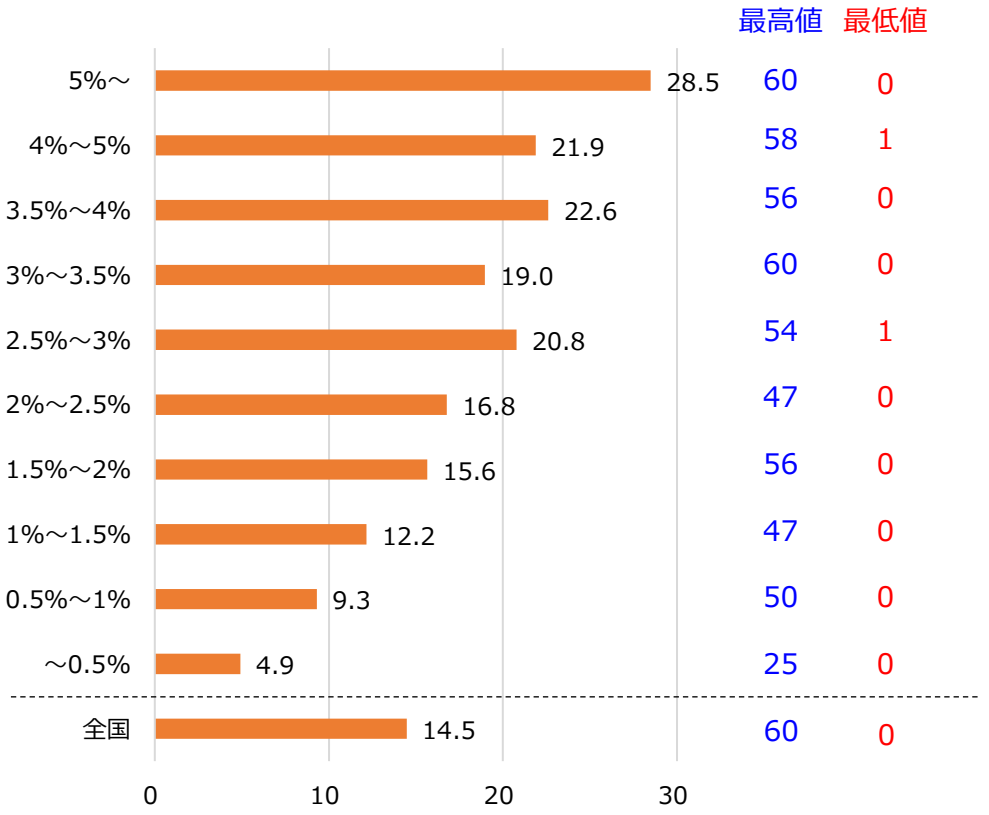
- 各市区町村内の外国人住民の割合が高くなるほど、多文化共生推進に係る指針・計画等の策定率が高く、多文化共生推進施策の取組が進んでいる傾向にある。
- 一方で、同程度の外国人人口割合の市区町村間で比較しても、多文化共生施策の取組状況には相違がある状況となっている。（例えば、外国人人口割合が2.0%以上2.5%未満の団体のうち、最も取組が多い団体は47項目、最も取組が少ない団体は０項目。）

■ 外国人人口割合別の多文化共生に係る指針等の策定状況
（市区町村のみ）

外国人割合	団体数	策定状況						
		策定団体等		計画への位置付け等の状況				
		策定団体数	策定割合	1	2	3	4	5
5%以上	96	83	86.5%	32.3%	2.1%	52.1%	1.0%	12.5%
4%～5%	78	55	70.5%	17.9%	2.6%	50.0%	0.0%	29.5%
3.5%～4%	54	39	72.2%	25.9%	1.9%	44.4%	1.9%	25.9%
3%～3.5%	78	54	69.2%	11.5%	11.5%	46.2%	3.8%	26.9%
2.5%～3%	124	92	74.2%	16.9%	5.6%	51.6%	0.0%	25.8%
2%～2.5%	173	110	63.6%	10.4%	4.0%	49.1%	2.3%	34.1%
1.5%～2%	253	156	61.7%	7.1%	3.2%	51.4%	1.2%	37.2%
1%～1.5%	355	177	49.9%	3.4%	4.2%	42.3%	0.6%	49.6%
0.5%～1%	385	150	39.0%	2.9%	2.3%	33.8%	0.5%	60.5%
0.5%未満	145	32	22.1%	0.0%	0.7%	21.4%	0.0%	77.9%
全　国	1741	948	54.5%	-	-	-	-	-

■ 外国人人口割合別の取組状況
（市区町村のみ）

※単位：取組数（全て実施の場合は68）



※1 「外国人人口割合」は在留外国人統計（法務省、令和5年12月末現在）に基づく外国人人口と、住民基本台帳に基づく人口（令和6年1月1日現在）から推計したもの（全国平均は約2.7%）。

※2 指針等の策定状況の１～５は、１：多文化共生に関して単独で指針等を策定済、２：国際化指針等の中で多文化共生を位置づけ、３：総合計画の中で多文化共生を位置づけ、４：今後、多文化共生に関する指針等の策定又は総合計画等への位置付けを予定、５：多文化共生に関する指針等の策定や総合計画等への位置付けの予定がない　を指す。

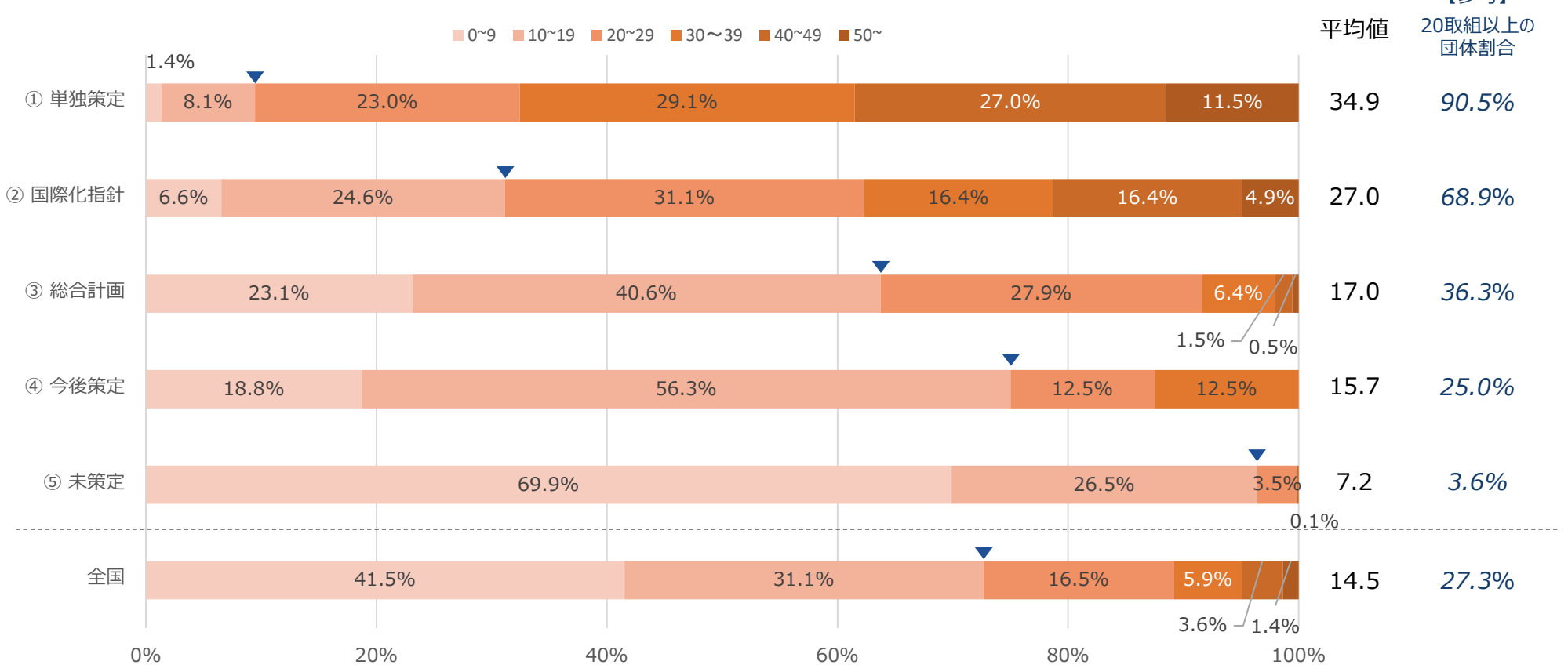
※3 「取組数」は令和6年度総務省調査による。具体的には、当該調査の「（２）地域における多文化共生の推進に係る取り組みについて」における各調査項目（計16項目。1項目毎に3つ又は5つの多文化共生の推進に係る取組を調査）の取組数を合計したもの（全ての取組を実施している場合は、68項目となる。）

※4 平均値は0を含む加重平均（例：3,4,8,0,0の場合は平均5点ではなく、平均3点）

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（②調査結果の概要）

- 多文化共生に係る指針等の策定を行っている市区町村ほど、多文化共生推進施策の取組が進んでいる傾向にある。
- また、「①単独で指針等を策定」又は「②国際化指針等の中で多文化共生を位置付け」としている市区町村については、「③総合計画の中で多文化共生を位置付け」としている市区町村よりも、多文化共生推進施策の取組が進んでいる傾向にある。

■ 多文化共生に係る指針等の策定状況別の取組状況（市区町村のみ）　※単位：取組数（全て実施の場合は68）



※1　①単独策定：多文化共生に関して単独で指針等を策定済、②国際化指針：国際化指針等の中で多文化共生を位置づけ、③総合計画：総合計画の中で多文化共生を位置づけ、④今後策定：今後、多文化共生に関する指針等の策定又は総合計画等への位置付けを予定、⑤未策定：多文化共生に関する指針等の策定や総合計画等への位置付けの予定がない　を指す。

※2「取組数」は令和6年度総務省調査による。具体的には、当該調査の「（２）地域における多文化共生の推進に係る取り組みについて」における各調査項目（計16項目。1項目毎に3又は5つの多文化共生の推進に係る取組を調査）の取組数を合計したもの（全ての取組を実施している場合は、68項目となる。）

※3　平均値は0を含む加重平均（例：3,4,8,0,0の場合は平均5点ではなく、平均3点）

学生確保（資料）241

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（③計画・指針策定の状況）

● 多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況（令和６年４月１日現在）

（団体数、%）

回答	都道府県	指定都市	市（指定都市除く）	区	町	村	計
策定している	47 (100%)	20 (100%)	611 (79%)	23 (100%)	265 (36%)	29 (16%)	995 (56%)
1.多文化共生に関する指針・計画を単独で策定している	23 (49%)	10 (50%)	121 (16%)	11 (48%)	6 (1%)	0 (0%)	171 (10%)
2.国際化施策一般に関する指針・計画の中で、多文化共生施策を含めている	14 (30%)	5 (25%)	49 (6%)	1 (4%)	6 (1%)	0 (0%)	75 (4%)
3.総合計画の中で、多文化共生施策を含めている	10 (21%)	5 (25%)	441 (57%)	11 (48%)	253 (34%)	29 (16%)	749 (42%)
策定していない	0 (0%)	0 (0%)	161 (21%)	0 (0%)	478 (64%)	154 (84%)	793 (44%)
4.策定していないが、今後策定の予定がある	0 (0%)	0 (0%)	12 (2%)	0 (0%)	4 (1%)	0 (0%)	16 (1%)
5.策定しておらず、今後策定の予定もない	0 (0%)	0 (0%)	149 (19%)	0 (0%)	474 (64%)	154 (84%)	777 (43%)
計	47 (100%)	20 (100%)	772 (100%)	23 (100%)	743 (100%)	183 (100%)	1788 (100%)

学生確保（資料）242

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

行政・生活情報の提供（結果概要）

- 取組状況は、「1.HPの多言語化」が71.6%と最も多く、「2.案内・チラシ等の多言語化」や「4.公共施設等における多言語表記」は約30%弱、「3.SNS等での適時発信」は16.3%、「5.庁内ガイドライン等の策定」は4.4%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（41.9%）、2項目実施団体（19.1%）、3項目実施団体（10.9%）、4項目実施団体（7.3%）、5項目実施団体（2.0%）の順に多く、実施項目なし団体は18.8%となっている。

調査項目

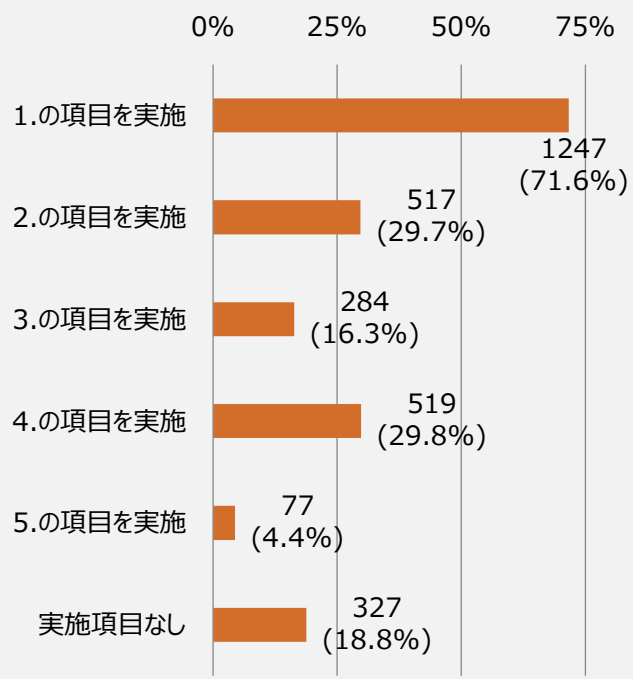
Q1 外国人住民向けの行政・生活情報の提供についてご回答ください

1. ホームページを多言語（やさしい日本語を含む。以下同じ。）で表示（機械翻訳や自動翻訳を含む。）している。
2. 行政手続等に係る案内、チラシや広報物を多言語で作成（単に自動・機械翻訳したものは含まない。）し、印刷配布やHP掲載を行っている。
3. SNS、チャットボット、アプリなどにおいて、多言語による行政・生活情報の適時発信を行っている。
4. 役所・役場、スポーツ施設、公園、図書館、公営交通などの公共施設等において、案内、看板の設置などの多言語表記に取り組んでいる。
5. 多言語による行政・生活情報の提供や発信に係る庁内ガイドライン等を策定している。
6. 取り組みはない

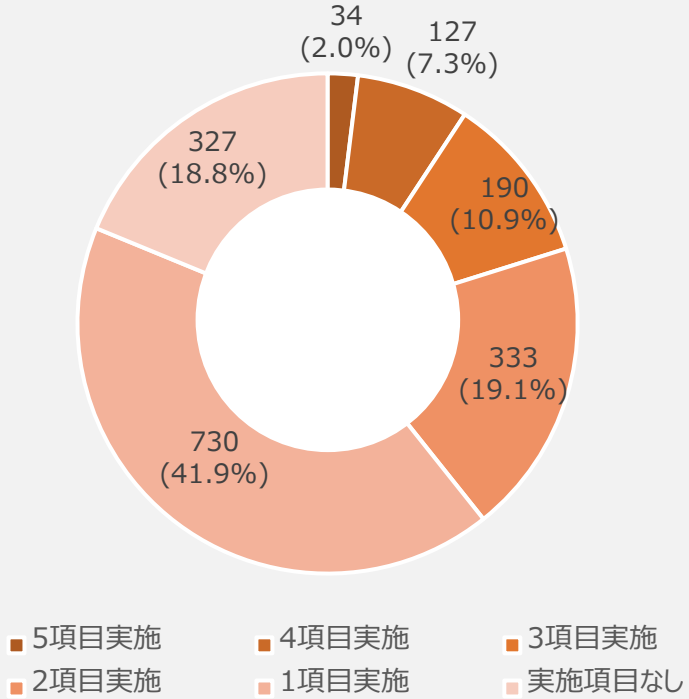
※ 複数回答可

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料） 243

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

窓口等における相談体制（結果概要）

- 取組状況は、「1.自動翻訳機による対応」が40.1%と最も多く、「2.多言語による電話対応」は26.9%、「3.通訳者による相談対応」や「4.職員に対する相談対応研修」は約18%、「5.交付金等を活用したワンストップ相談窓口の設置」は11.0%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（29.7%）、2項目実施団体（12.8%）、3項目実施団体（5.8%）、4項目実施団体（5.1%）、5項目実施団体（4.4%）の順に多く、実施項目なし団体は42.2%となっている。

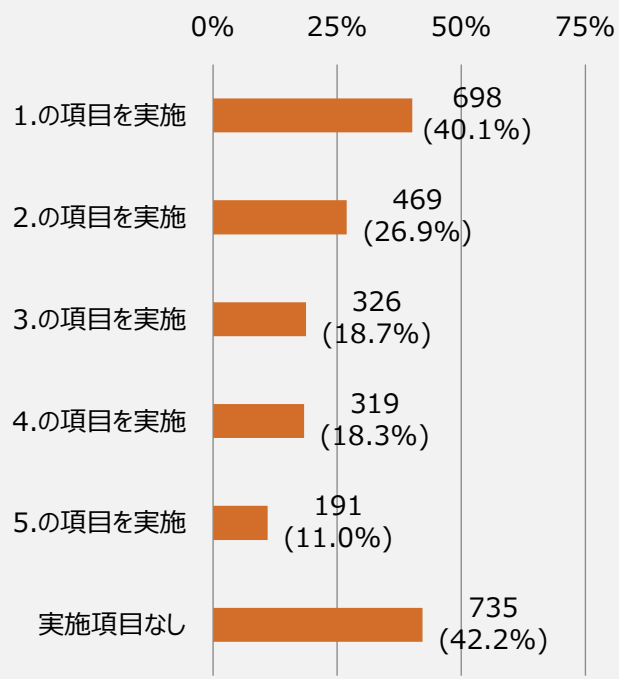
調査項目

Q2 外国人住民向けの窓口等における相談体制についてご回答ください

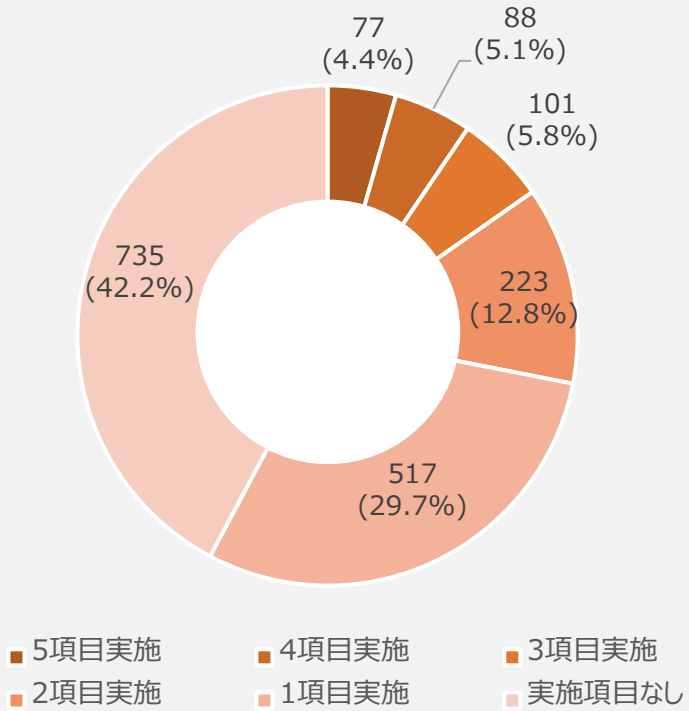
1. 庁内の1カ所以上の窓口で、自動翻訳機を活用した相談対応を行っている。
2. 庁内の1カ所以上の窓口で、多言語による電話対応（テレビ電話やタブレット等による三者間通訳を含む。）を行っている。
3. 庁内の1カ所以上の窓口で、通訳者を配置した相談対応を行っている。
4. 窓口職員等に対する外国人相談対応研修（やさしい日本語研修など）に取り組んでいる。
5. 法務省所管の外国人受入環境整備交付金等を活用したワンストップの外国人住民対応窓口を設置している。
6. 取り組みはない

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料）244

※ 複数回答可

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

日本語学習の推進状況（結果概要）

- 取組状況は、「3.初歩的な日本語教室の開催」が38.9%と最も多く、「1.地域の日本語学習に関する情報把握」は30.4%、「2.地域の日本語学習に関する情報提供」や「4.日本語教育に係る人材育成」は約17%、「5.ニーズやレベルに応じた複数の日本語教室の開催」は15.9%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（26.4%）、2項目実施団体（12.9%）、3項目実施団体（8.6%）、4項目実施団体（5.6%）、5項目実施団体（4.0%）の順に多く、実施項目なし団体は42.7%となっている。

調査項目

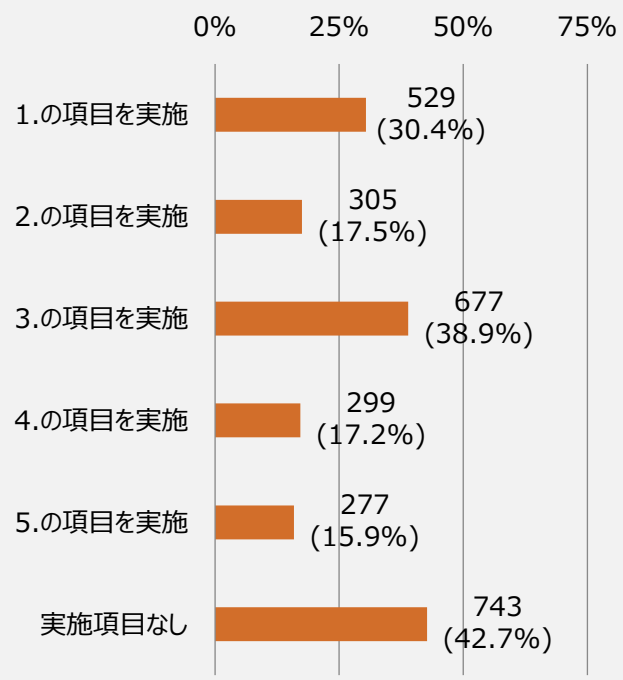
Q3 日本語学習の推進状況についてご回答ください

1. 地域の民間ボランティア団体等による日本語学習に関する情報を把握している。
2. 地域の民間ボランティア団体等による日本語学習に関する情報をHP等で情報提供している。
3. 市区町村の直営、又は、国際交流協会、民間ボランティア団体等への委託・補助等により、初歩的な日本語教室を開催している。
4. 日本語ボランティア研修の実施や、教育機関、民間ボランティア団体との連携等を通じて、人材育成に取り組んでいる。
5. 市区町村の直営や国際交流協会等への委託等により、学習者のニーズや日本語のレベルに応じた複数の日本語教室を開催している。
6. 取り組みはない。

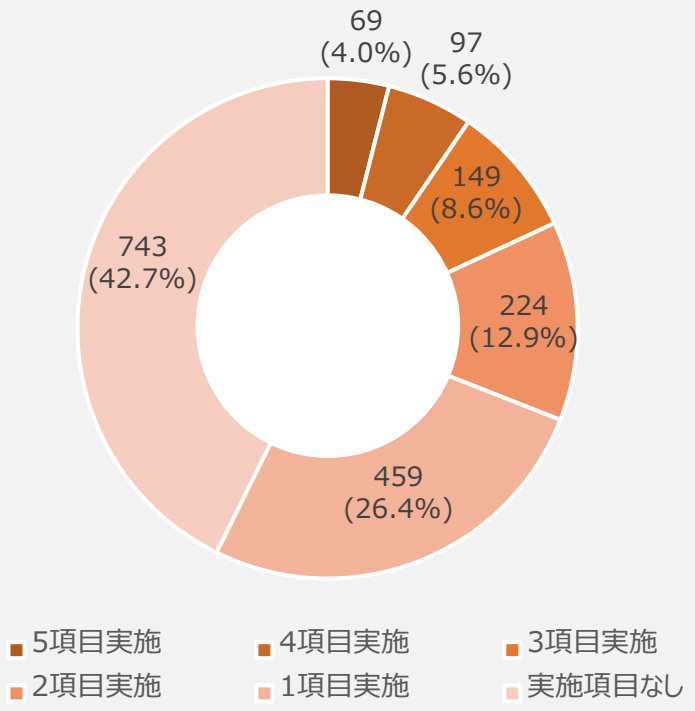
※ 複数回答可

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料） 245

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

生活オリエンテーションの実施状況（結果概要）

- 取組状況は、「1.生活ガイドブック等のHP掲載」が21.8%と最も多く、「2.生活ガイドブックの配布や生活オリエンテーション動画の周知」が21.4%、「4.出張、アウトリーチ型の生活オリエンテーションの実施」、「3.転入時等の生活オリエンテーションの実施」、「5.通訳等を活用した多言語による生活オリエンテーションの実施」は約3%程度となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（25.9%）、2項目実施団体（9.0%）、3項目実施団体（1.7%）、4項目実施団体（0.9%）、5項目実施団体（0.2%）の順に多く、実施項目なし団体は62.4%となっている。

調査項目

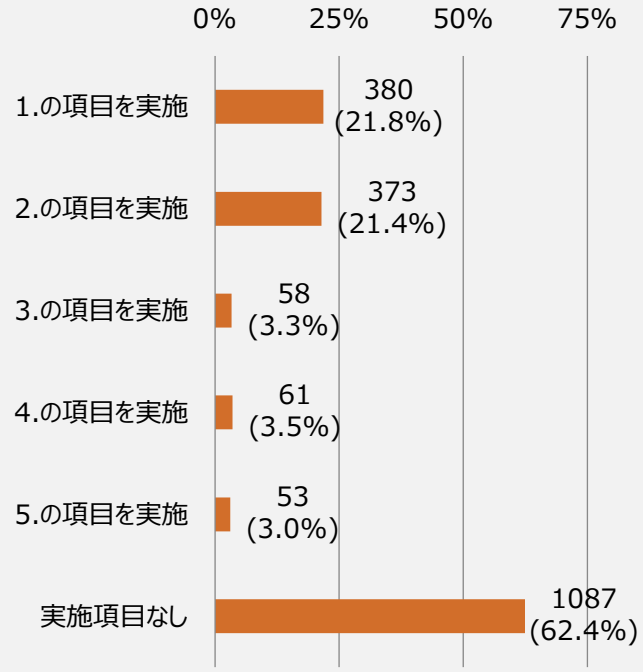
Q4 生活オリエンテーションの実施状況についてご回答ください

1. 国や都道府県等で作成された、又は、市区町村等で作成した多言語での生活ガイドブックや生活オリエンテーション動画のHP掲載を実施している。
2. 転入等の住民登録手続の際などに、上記の生活ガイドブックの配布や、生活オリエンテーション動画の周知を実施している。
3. 転入等の住民登録手続の際などに、希望する外国人住民に対して、生活オリエンテーションを実施している。
4. 外国人住民向けの出張、アウトリーチ型の生活オリエンテーションを開催している。
5. 通訳や専門員を配置し、多言語による生活オリエンテーションを実施している。
6. 取り組みはない。

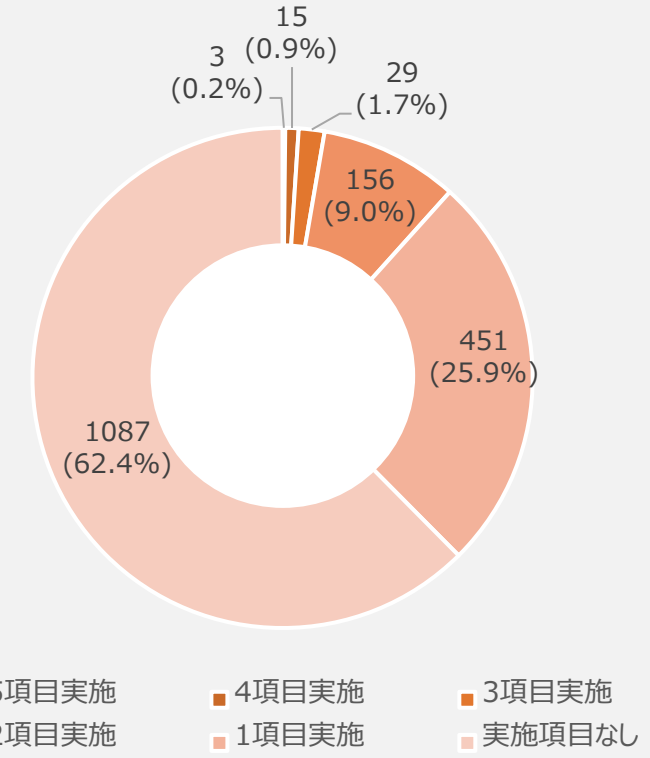
※ 複数回答可

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料）246

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

子どもの教育機会の確保状況①（結果概要）

- 取組状況は、「1.住民登録手続の際の就学情報の提供」が53.6%と最も多く、「2.就学案内の送付」は53.2%、「3.多言語による就学案内や就学援助制度等の送付」は14.2%、「4.多言語による就学前のオリエンテーション等の実施」は9.8%、「5.多言語による進路説明会等の開催」は7.9%となっている。
- 実施項目数は、2項目実施団体（30.6%）、1項目のみ実施団体（20.1%）、3項目実施団体（8.7%）、4項目実施団体（3.9%）、5項目実施団体（3.2%）の順に多く、実施項目なし団体は33.6%となっている。

調査項目

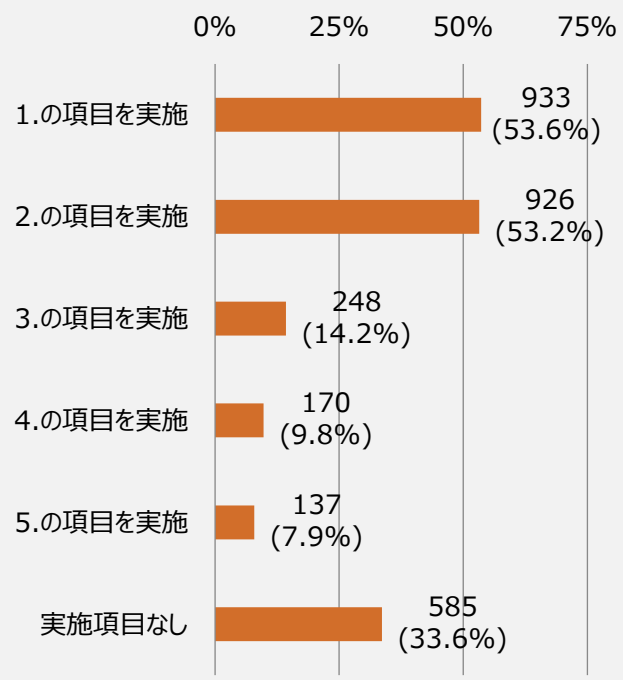
Q5 外国人の子どもの教育機会の確保の状況についてご回答ください①

1. 学齢相当の子どもがいる外国人が住民登録手続を行う際に、併せて就学に関する情報提供を実施している。
2. 小・中学校に新規入学相当の年齢の外国人がいる家庭に対して、就学案内を送付している。
3. 就学案内や就学援助制度等に関する情報については、多言語により送付している。
4. 保護者を対象とした就学前のオリエンテーション、ガイダンス、相談等を多言語で実施している。
5. 高等学校等への進学を促進する観点から、外国人生徒と保護者を対象とした多言語による進路説明会等を開催している。
6. 取り組みはない。

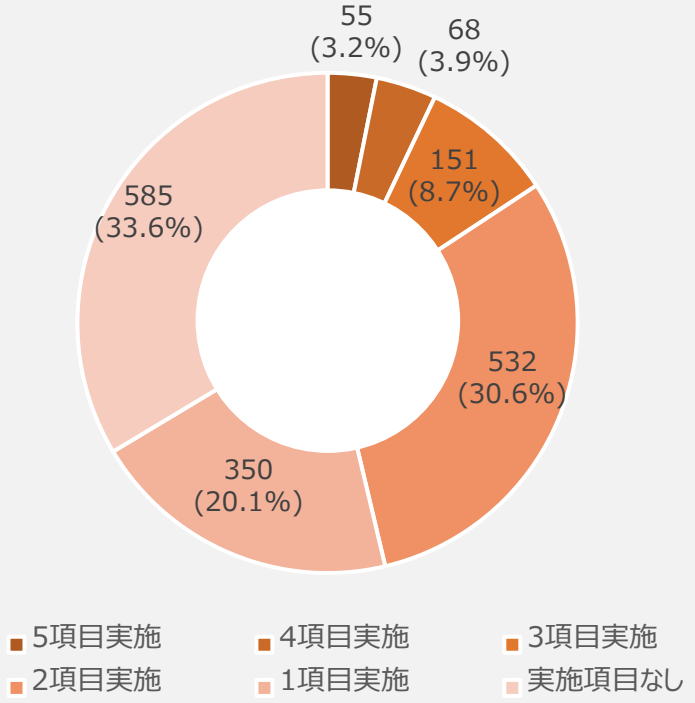
※ 複数回答可

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料）247

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

子どもの教育機会の確保状況②（結果概要）

- 取組状況は、「1.就学状況の一体的な管理・把握」が55.7%と最も多く、「3.専門員による指導体制」は42.4%、「2.教職員等への研修実施」は26.0%、「5.短期集中型の初期指導の実施」は9.6%、「4.プレスクールの実施」は5.1%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（28.3%）、2項目実施団体（20.1%）、3項目実施団体（14.8%）、4項目実施団体（4.0%）、5項目実施団体（2.0%）の順に多く、実施項目なし団体は30.8%となっている。

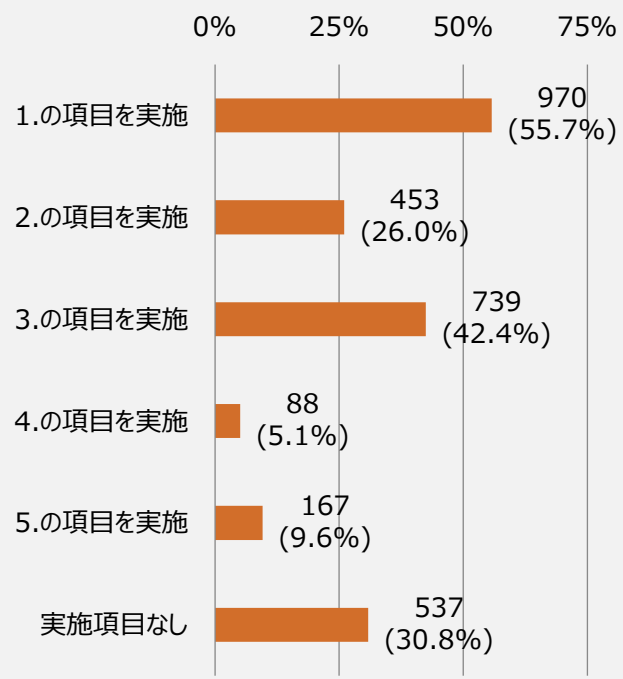
調査項目

Q6 外国人の子どもの教育機会の確保の状況についてご回答ください②

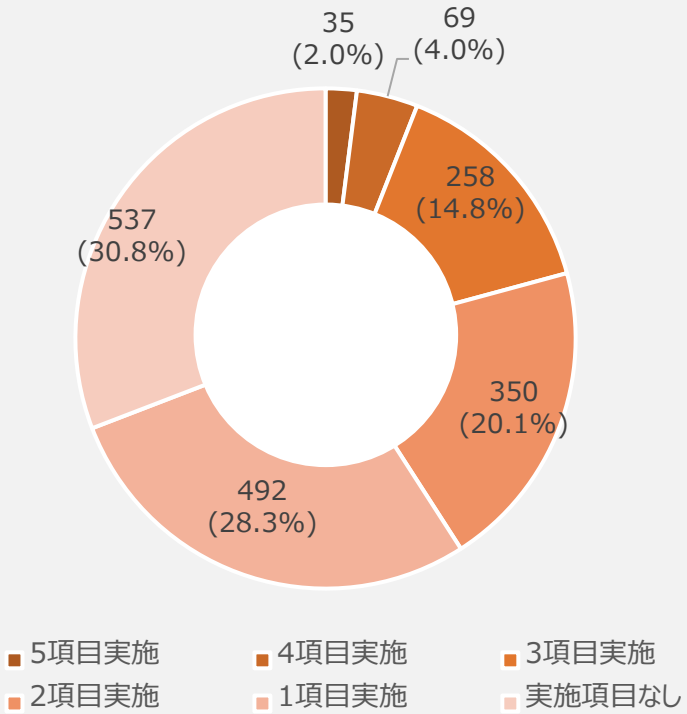
1. 学齢簿の編成に当たり、全ての外国人の子どもについても一体的に就学状況を管理・把握している。
2. 学校管理職や教職員を対象に、外国人児童生徒教育の研修を実施（都道府県等が主催する研修への参加も含む。）している。
3. 日本語指導補助者や母語支援員等による指導体制がある。
4. 小学校入学直前の外国人の子どもを対象に、簡単な日本語や学校のルールを学習するプレスクールを実施している。
5. 来日直後の外国人の子どもを対象に、短期集中型の日本語初期指導を実施している。
6. 取り組みはない。

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料）248

※ 複数回答可

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

適正な労働環境の確保状況（結果概要）

- 取組状況は、「2.事業者又は外国人住民向けの関連セミナーの周知」が27.8%と最も多く、「3.外国人労働者向けの日本語教室の開催等」は19.7%、「1.就業環境の整備に係る意識啓発」は11.1%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（39.7%）、2項目実施団体（6.9%）、3項目実施団体（1.7%）の順に多く、実施項目なし団体は51.7%となっている。

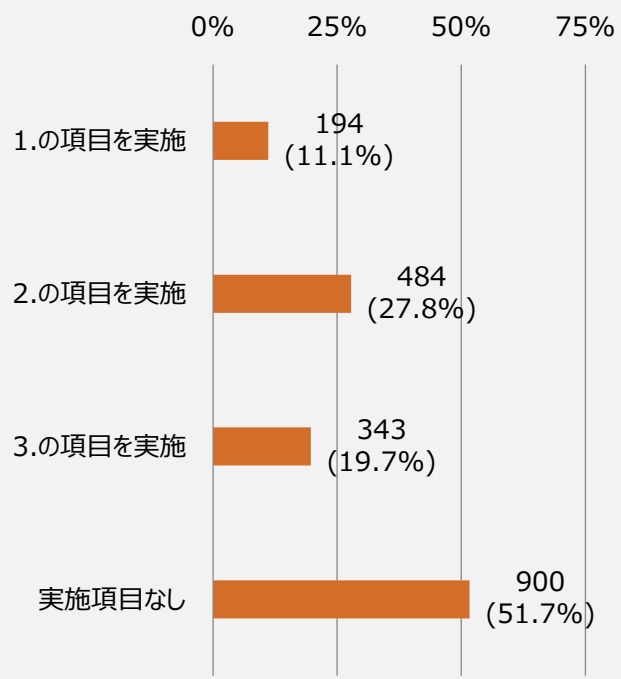
調査項目

Q7 外国人住民に関する適正な労働環境の確保の状況についてご回答ください

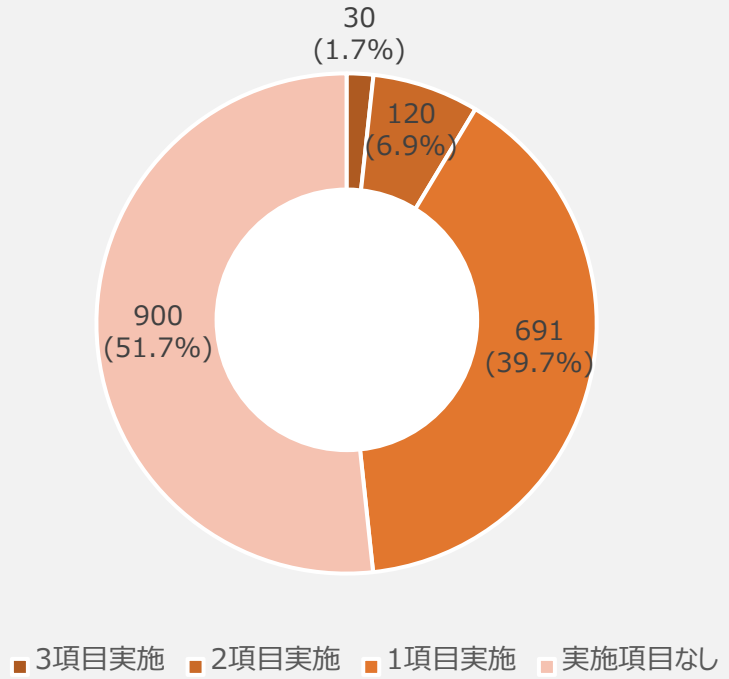
1. 社会保険への加入等の外国人労働者の就業環境の整備に関する意識啓発に取り組んでいる。
2. 地域のハローワーク、商工会議所、NPO等の関係機関が主催する、外国人材の雇用等に関する事業者向けのセミナー、又は、外国人住民向けの就職活動セミナーを周知している。
3. 外国人住民の就労やキャリア形成に資することを目的として、外国人労働者に対する日本語教室等に係る情報提供や日本語教室の開催を行っている。
4. 取り組みはない。

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料）249

※ 複数回答可

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

災害時の支援体制の整備の状況①（結果概要）

- 取組状況は、「1.地域防災計画への明記」が61.2%と最も多く、「3.災害時多言語支援ツールの活用準備」は29.9%、「2.防災担当部局等による外国人情報の把握」は20.5%、「5.災害多言語支援センターの立上げ等の準備」は9.4%、「4.多言語支援ツール活用に係る研修等の実施」は3.7%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（46.1%）、2項目実施（16.9%）、3項目実施（8.7%）、4項目実施（3.3%）、5項目実施（1.1%）の順に多く、実施項目なし団体は23.9%となっている。

調査項目

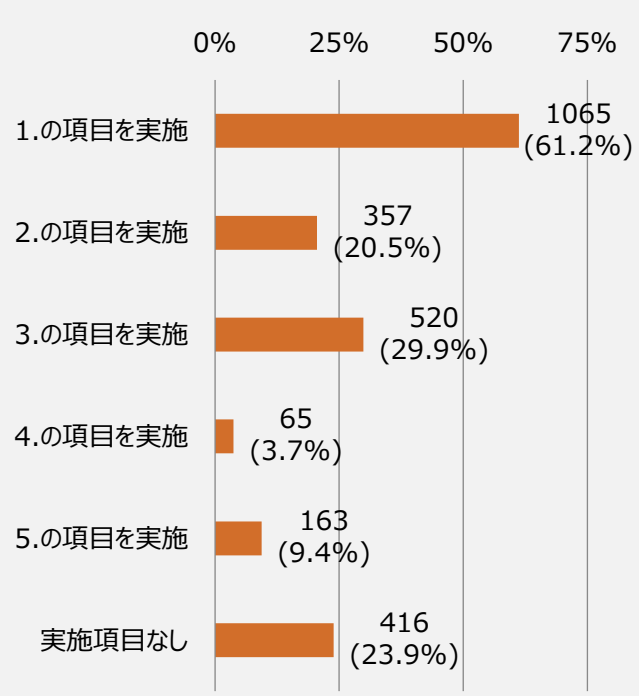
Q8 災害時の支援体制の整備の状況についてご回答ください①

1. 外国人に関する防災対策について、市区町村地域防災計画に明記している。
2. 多文化共生部局又は防災部局において、災害時対応に係る域内の外国人住民の基本的な情報（外国人住民が多い地区、国籍別の人数、必要な対応言語など）について、平常時から把握できている。
3. 災害時における外国人支援に資する多言語支援ツール（多言語翻訳アプリや、自治体国際化協会が提供する災害時多言語表示シートなど）を活用できるよう準備を整えている。
4. 災害時の多言語支援ツールを効果的に活用するために、庁内において研修、講義等を実施している。
5. 災害多言語支援センターの立上げ、都道府県や国際交流協会等が設置した同センターとの連携など、被災外国人への円滑な支援体制に向けて準備を整えている。
6. 取り組みはない。

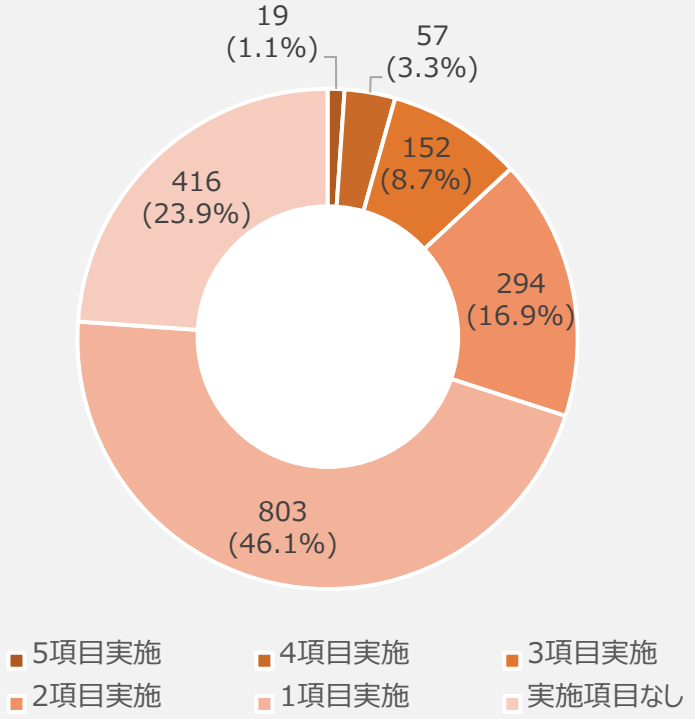
※ 複数回答可

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

災害時の支援体制の整備の状況②（結果概要）

- 取組状況は、「1.平常時の多言語情報発信」が39.6%と最も多く、「2.災害時の多言語情報発信」は29.4%、「4.防災訓練等への参加促進等」は15.2%、「3.外国人支援に係る訓練等の実施」は13.6%、「5.支援人材の育成」は5.9%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（34.9%）、2項目実施団体（16.0%）、3項目実施団体（5.9%）、4項目実施団体（2.4%）、5項目実施団体（1.9%）の順に多く、実施項目なし団体は38.9%となっている。

調査項目

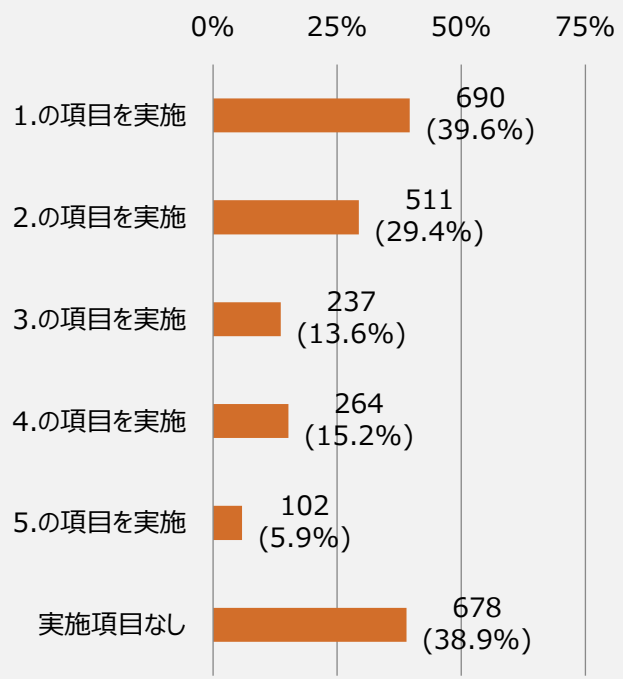
Q9 災害時の支援体制の整備の状況についてご回答ください②

1. HPやSNS等を活用し、平常時における防災ガイドブック、ハザードマップなど、多言語での防災・災害情報の発信を行っている。
2. HPやSNS等を活用し、災害時におけるリアルタイムの情報、避難所の開設状況などを多言語で発信できる準備を整えている。
3. 避難誘導や避難所運営など、災害時の外国人支援を円滑に実施できるようにするための訓練等を実施している。
4. 外国人住民の防災セミナー・防災訓練への参加や自主防災組織等への加入の促進に取り組んでいる。
5. 外国人防災リーダー、災害時外国人支援ボランティア、災害時外国人支援情報コーディネーターなど、被災外国人の支援を行う人材育成に取り組んでいる。
6. 取り組みはない。

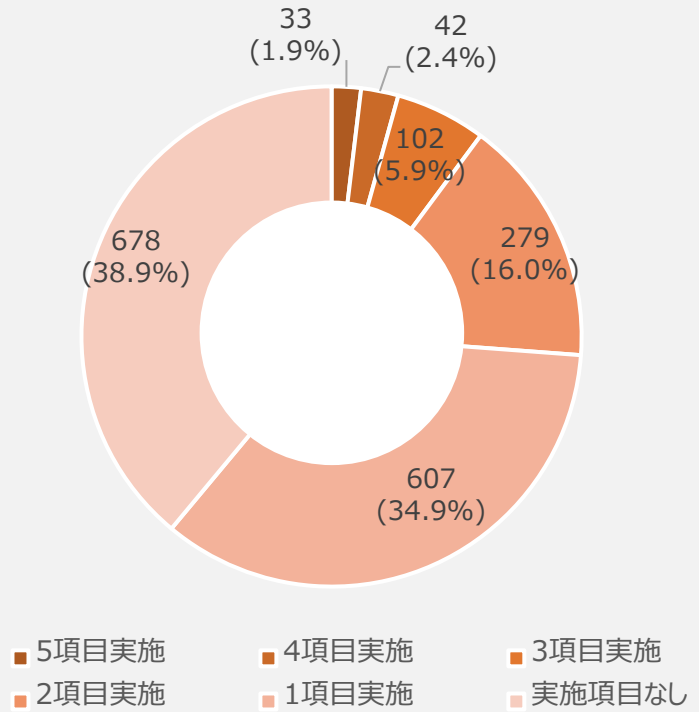
※ 複数回答可

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料） 251

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

医療・保健サービスの提供状況（結果概要）

- 取組状況は、「2.多言語による窓口相談対応」が36.0%と最も多く、「1.多言語パンフレット等による情報提供」は31.0%、「4.医療機関等への通訳派遣等」は9.8%、「3.多言語対応可能な医療機関の情報提供」は4.8%、「5.関係団体との情報共有の場の設置」は1.6%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（37.0%）、2項目実施団体（14.2%）、3項目実施団体（4.4%）、4項目実施団体（1.0%）、5項目実施団体（0.1%）の順に多く、実施項目なし団体は43.3%となっている。

調査項目

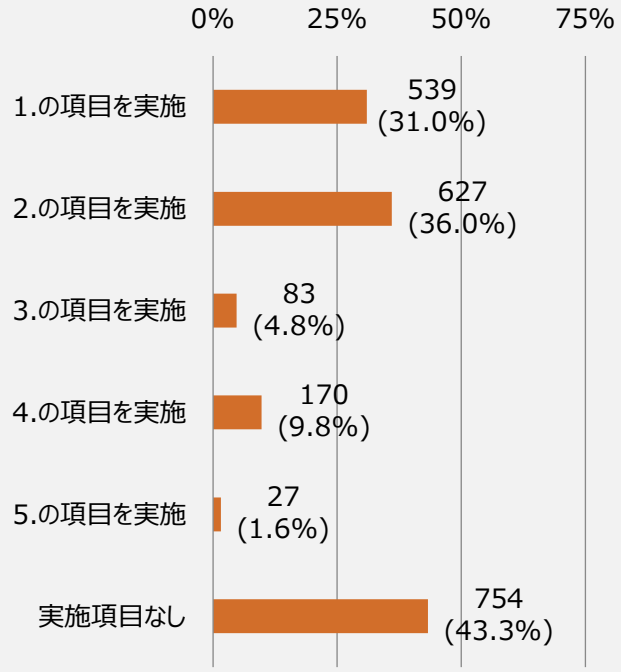
Q10 医療・保健サービスの提供状況についてご回答ください

1. 医療・保健に関するサービスや制度について、パンフレット等により、多言語による情報提供を実施している。
2. 医療・保健関係の住民窓口や公立病院等において、自動翻訳機等を活用して多言語対応を行っている。
3. 地域の多言語対応が可能な病院や薬局については、ホームページ等により、外国人住民へ積極的に情報提供を行っている。
4. 自団体において、又は、都道府県、国際交流協会、ＮＰＯ等との連携により、医療機関等への通訳派遣や電話通訳等に取り組んでいる。
5. 地域の医師会、薬剤師会、歯科医師会等と、外国人への医療提供に関する情報共有を行う場を持っている。
6. 取り組みはない。

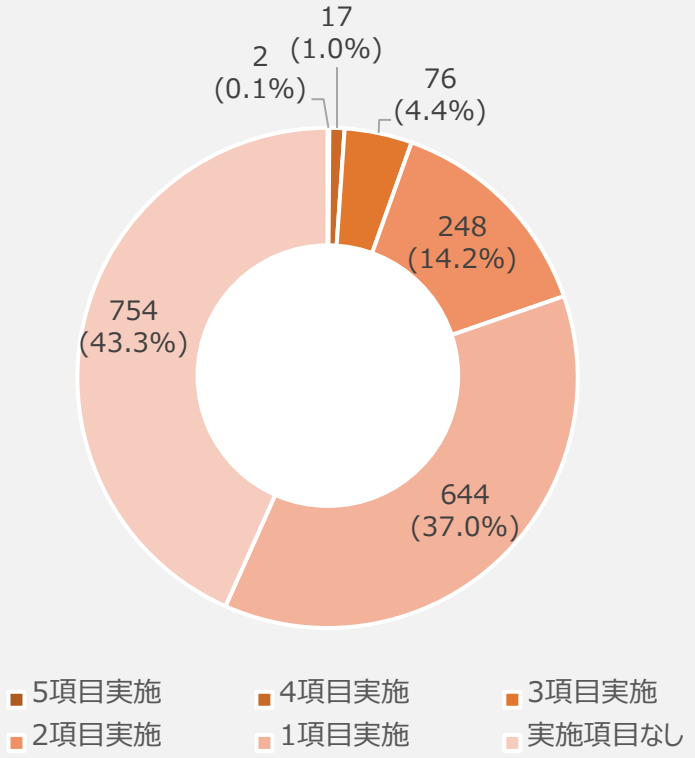
※ 複数回答可

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料） 252

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

子ども・子育てサービスの提供状況（結果概要）

- 取組状況は、「2.多言語による窓口相談対応」が40.0%と最も多く、「1.多言語パンフレット等による情報提供」は20.7%、「3.通訳や支援員等の配置」は7.1%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（36.0%）、2項目実施団体（11.0%）、3項目実施団体（3.3%）の順に多く、実施項目なし団体は49.7%となっている。

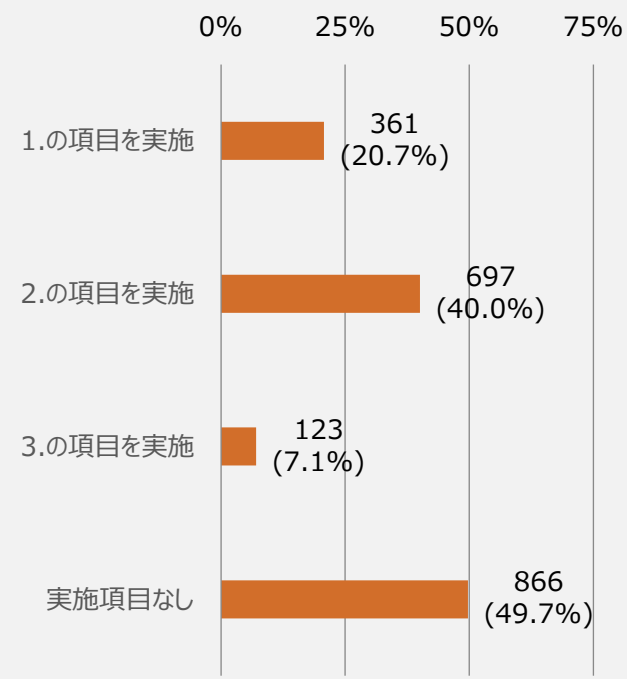
調査項目

Q11 子ども・子育てに関するサービスの提供状況についてご回答ください

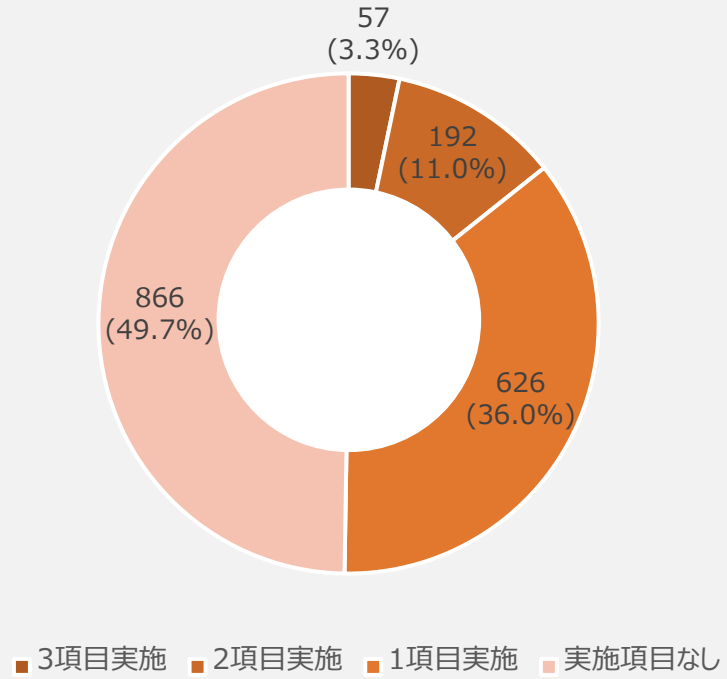
1. 子ども・子育てに関するサービスや制度について、パンフレットやホームページ（単に自動・機械翻訳したものは含まない。）等により、多言語による情報提供を実施している。
2. 子ども・子育て関係の住民窓口や保育所等において、自動翻訳機等を活用して多言語対応を行っている。
3. 子ども・子育て分野において、通訳員や多言語対応可能な支援員等を配置している。
4. 取り組みはない。

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料）253

※ 複数回答可

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

福祉サービスの提供状況（結果概要）

- 取組状況は、「2.多言語による窓口相談対応」が31.2%と最も多く、「1.多言語パンフレット等による情報提供」は11.3%、「3.通訳や支援員等の配置」は5.9%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（33.4%）、2項目実施団体（5.9%）、3項目実施団体（1.1%）の順に多く、実施項目なし団体は59.6%となっている。

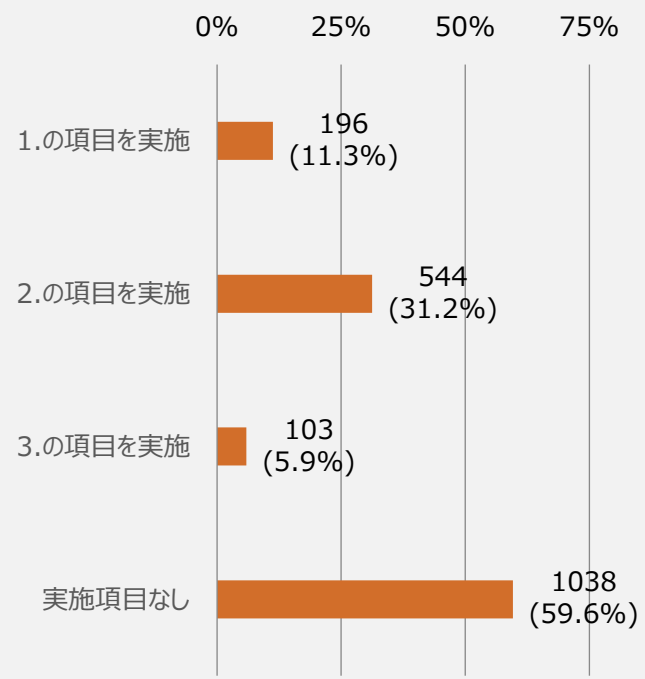
調査項目

Q12 福祉に関するサービスの提供状況についてご回答ください

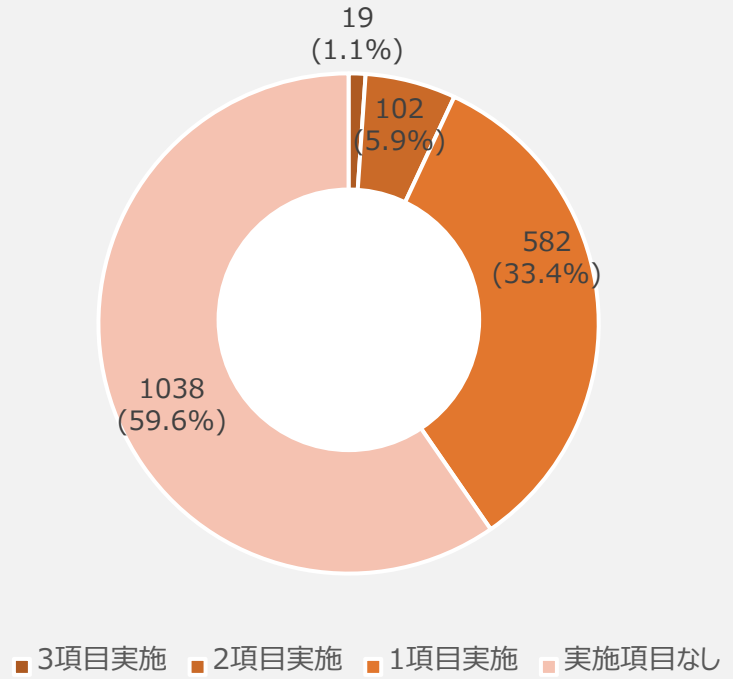
1. 障がい福祉、介護等の福祉サービスや制度について、パンフレットやホームページ（単に自動・機械翻訳したものは含まない。）等により、多言語による情報提供を実施している。
2. 障がい福祉、介護等の福祉サービス関係住民窓口において、自動翻訳機等を活用して多言語対応を行っている。
3. 福祉分野において、通訳員や多言語対応可能な支援員等を配置している。
4. 取り組みはない。

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料）254

※ 複数回答可

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

住宅確保のための支援（結果概要）

- 取組状況は、「1.自治会等と連携した生活ルール等の周知啓発」が17.2%と最も多く、「3.居住支援協議会等との連携」は8.1%、「2.不動産関連情報の多言語による提供等」は7.4%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（23.5%）、2項目実施団体（3.3%）、3項目実施団体（0.8%）の順に多く、実施項目なし団体は72.3%となっている。

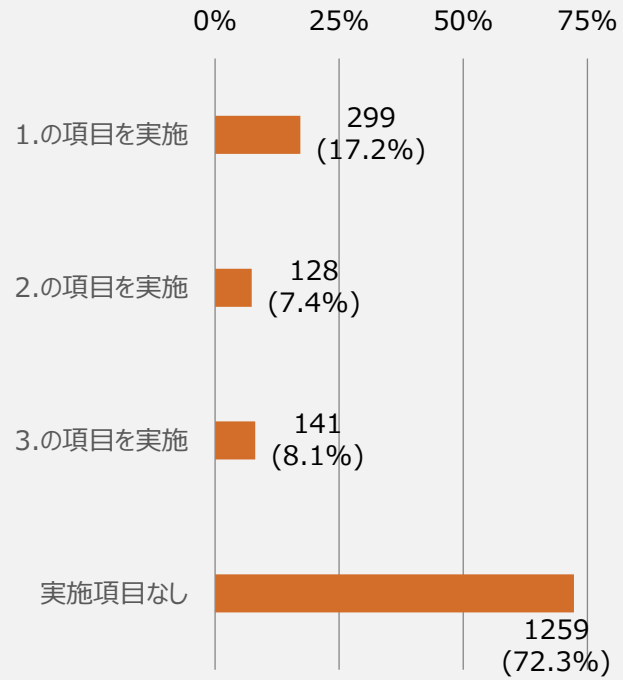
調査項目

Q13 住宅確保のための支援についてご回答ください

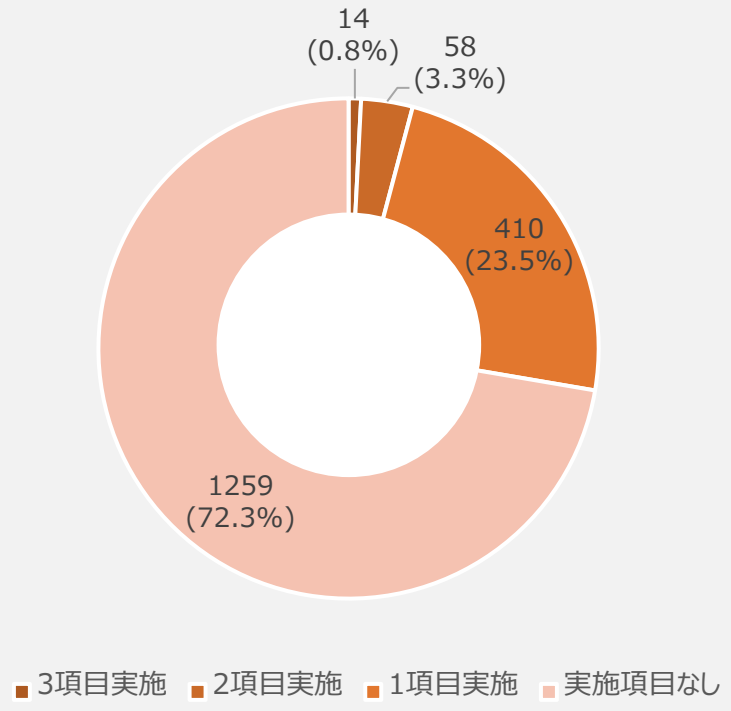
1. 自治会、ＮＰＯ等と連携して、地域や公営住宅で暮らす上での生活マナー、ルール、必要な情報などを外国人住民に対して周知啓発している。
2. 公営住宅の入居者募集案内や賃貸住宅の仲介を行う不動産業者に関する情報等を多言語で提供している。
3. 居住支援協議会や、外国人への居住支援を行っている団体等と連携し、外国人住民の住宅確保に向けて取り組んでいる。
4. 取り組みはない。

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料）255

※　複数回答可

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

多文化共生の意識啓発・醸成や社会参画支援状況（結果概要）

- 取組状況は、「4.交流イベントの開催」が37.6%と最も多く、「1.人権尊重等のポスター作成等による周知」は17.7%、「3.キーパーソン等の把握」は12.5%、「5.審議会や委員会等への参加促進や意識調査の実施」は8.3%、「2.自治会等の加入促進チラシ等の多言語化」は6.3%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（37.6%）、2項目実施団体（9.8%）、3項目実施団体（4.5%）、4項目実施団体（1.8%）、5項目実施団体（0.9%）の順に多く、実施項目なし団体は45.4%となっている。

調査項目

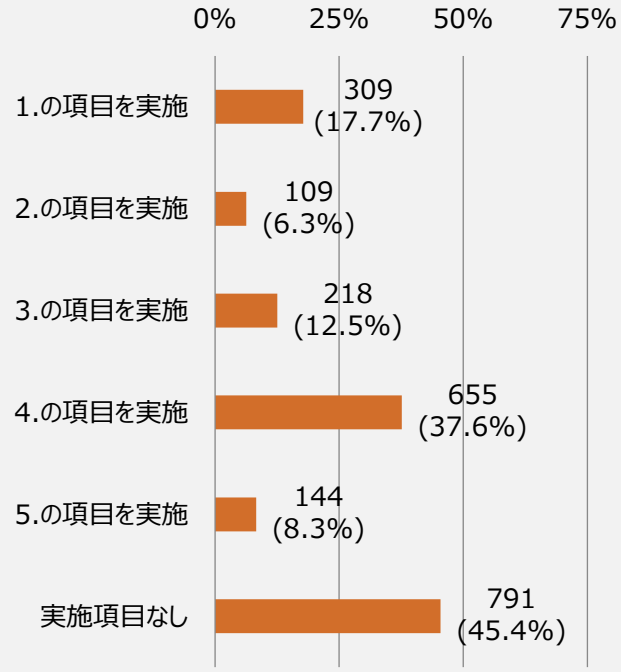
Q14 多文化共生の意識啓発・醸成や外国人住民の社会参画支援の状況についてご回答ください

1. 外国人の人権尊重、偏見や差別の解消に向けて、ポスターの作成や広報誌での周知を行っている。
2. 外国人住民の地域社会（自治会、商店街、PTA等）への参加に向けて、多言語による加入促進のチラシなどを作成している
3. 地域の外国人コミュニティのキーパーソンや外国人住民のネットワーク等を把握している。
4. 外国人住民の母国の文化や日本文化等を紹介する交流イベントを開催し、地域住民が参加できる機会を設けている。
5. 審議会や委員会等の会議への外国人住民の参加の促進や、外国人住民を対象とした意識調査等を実施し、外国人住民の意見を広く反映させるための仕組みを構築している。
6. 取り組みはない。

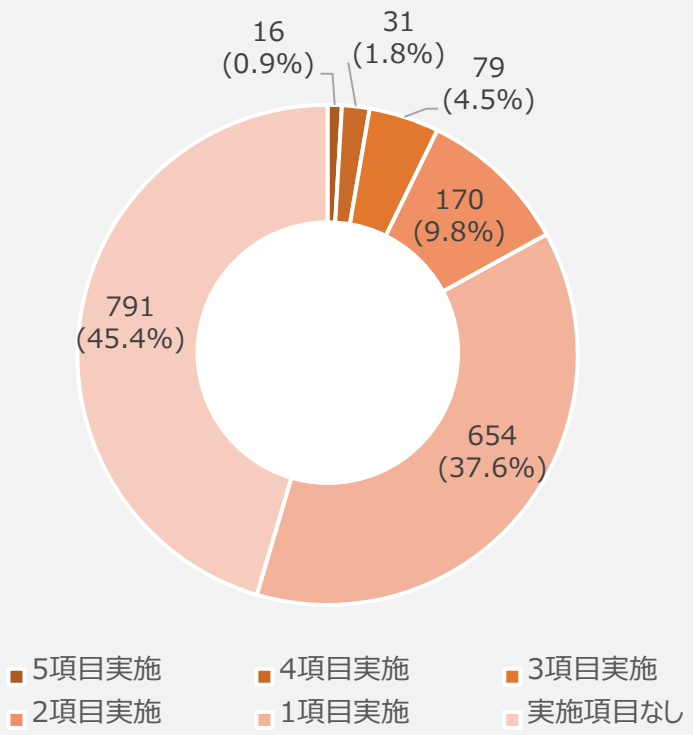
※ 複数回答可

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料）256

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

地域活性化・グローバル化への対応状況（結果概要）

- 取組状況は、「1.外国人住民の知見やノウハウ等を活用した地域活性化等」が18.2%と最も多く、「2.留学生に対する交流の場の提供」は15.0%、「3.留学生に対する日本語能力向上の支援等」は8.6%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（30.9%）、2項目実施団体（3.7%）、3項目実施団体（1.1%）の順に多く、実施項目なし団体は64.2%となっている。

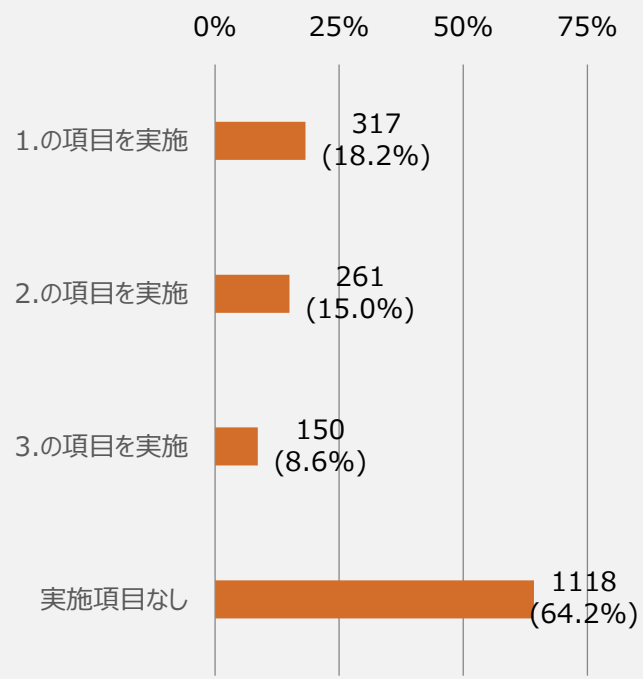
調査項目

Q15 地域活性化の推進･グローバル化への対応状況についてご回答ください

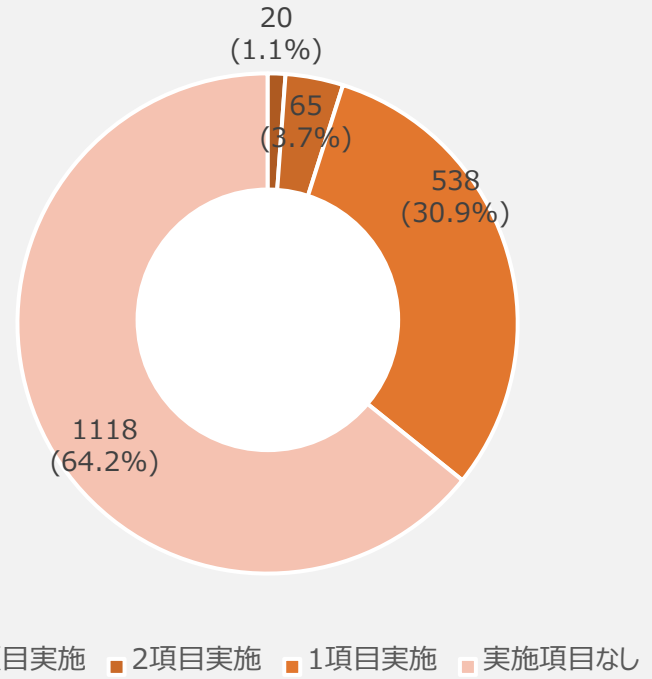
1. 外国人住民の知見、ノウハウ、ネットワーク等を活用し、地域の活性化や観光振興に向けて取り組んでいる。
2. 留学生に対して、生活支援や地域住民との交流の場を提供している。
3. 日本語能力の向上の支援、就職説明会の開催などを通じて、留学生の就職促進に取り組んでいる。
4. 取り組みはない。

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



学生確保（資料）257

※ 複数回答可

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（④具体的施策の取組状況）

多文化共生推進に向けた体制整備（結果概要）

- 取組状況は、「1.多文化共生施策の担当部署の設置」が50.6%と最も多く、「3.都道府県やボランティア団体等の庁外の関係機関との会議体等の設置等」は25.6%、「2.庁内の横断的な体制の構築」は、10.2%となっている。
- 実施項目数は、1項目のみ実施団体（42.2%）、2項目実施団体（13.7%）、3項目実施団体（5.6%）の順に多く、実施項目なし団体は38.5%となっている。

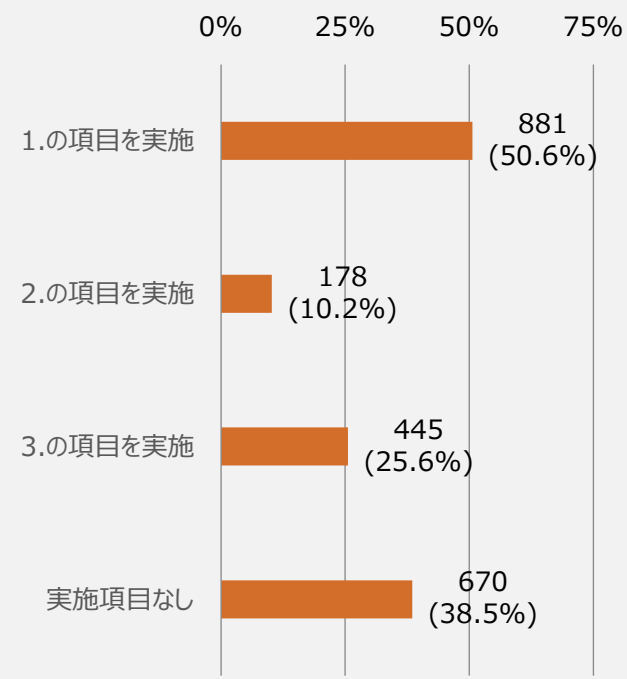
調査項目

Q16 多文化共生推進に向けた体制整備についてご回答ください

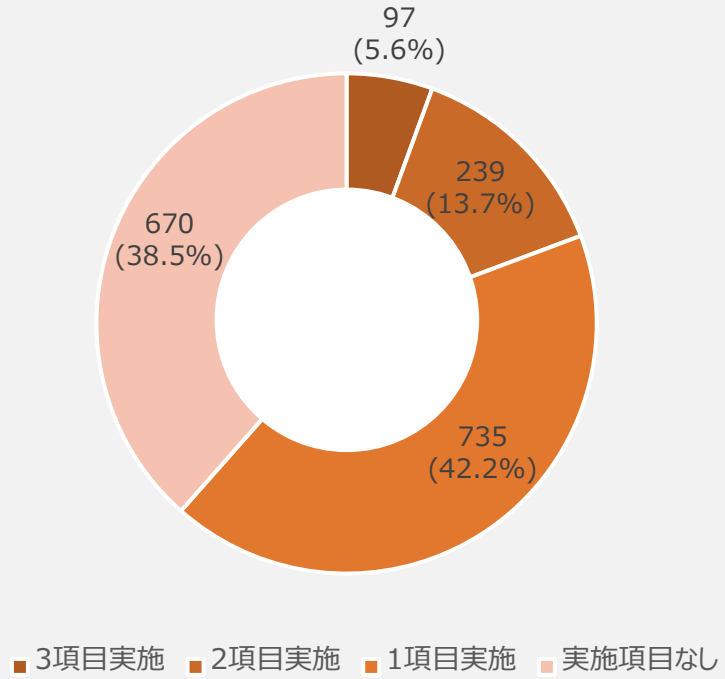
1. 多文化共生施策の推進を所管する担当部署（課・室・係）を設置している。
2. 子育て、教育、福祉、防災などの所管部署と、多文化共生担当部署とが連絡調整や情報交換を行う会議体等を設置するなど、庁内横断的な体制を構築している。
3. 都道府県、国際交流協会、ボランティア団体等と連絡調整や情報交換を行う会議体等の設置(都道府県等により設置されているものも含む。)など、外部の関係機関と連携した推進体制を構築している。
4. 取り組みはない。

全国の状況

① どの項目を実施しているか（団体数、%）



② 全部で何項目を実施しているか（団体数、%）



※ 複数回答可

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（⑤都道府県の支援状況）

市区町村等に対する都道府県の支援

- 域内の市区町村等に対する支援策として、多くの都道府県において、外国人住民と接する機会が多い**市町村職員等を対象とした「やさしい日本語研修」**の実施、**外国人材受入れや共生社会の推進に関する域内市町村担当者との情報共有等を行う会議体**の設置、**文部科学省の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の間接補助制度の活用**などが行われている。
- その他の特徴的な都道府県による市区町村等への支援は以下のとおり。

ヒトの支援

- 域内の市町村等の担当者を対象とした**災害時の外国人支援研修**や**避難所巡回訓練**を実施。
- 多文化共生に関する意識啓発のため、域内の市町村や大学等において、**多文化共生の出前講座**を実施。
- 多文化共生に関する**サポーターやコーディネーターを配置**し、**地域と行政機関等との橋渡し**を**支援**。
- 市町村等に対して、**外国人材の活躍や多文化共生の推進に関するアドバイザー**を**派遣。**
- 市町村職員等を対象とした**多文化共生コーディネーター**や**多文化キッズコーディネーター育成研修**を実施。

モノの支援

- 市町村のHPや窓口電子広告等での活用を想定し、**多文化共生に関する啓発動画**を作成、**市町村担当者への配布**を実施。
- **外国人向けの生活情報ガイドブック**を多言語で作成し、**市町村において活用。**
- **外国人住民からの相談事例**に関して、域内の市町村担当者、その他関係者との**情報共有等を行う会議体**を設置。
- 外国人の**円滑な医療受診等**に係る**ハンドブック**を作成し、**市町村等へ配布。**
- **地域日本語教育の初任行政担当者向け**に**ハンドブック**を作成。
- **日本語学習のデジタル教材**を作成。
- **災害時の外国人支援の推進**に関して、**市町村向けの手引き**を作成し、HPに掲載。

カネの支援

- 域内の市町村や域内に事業所を有する企業等を対象に、**「やさしい日本語」の普及啓発支援に係る補助**事業を実施。
- 外国人学校の卒業生など域内で就労を目指す在住外国人を対象に、**外国人学校等が行う日本語教育から就労・定着までを一体的に支援するモデル的な取組みに対して補助**事業を実施。
- 域内の外国人児童生徒の就学促進のため、域内の市町村域を越えて活動する**NPO法人等が行う就学促進活動に対する助成**を実施。
- **地域住民と在留外国人の交流促進**や**多文化共生の意識啓発・醸成**に係る市町村事業に対して**補助**を実施。

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（⑥フォローアップヒアリング）

フォローアップヒアリングの概要

- 調査結果を踏まえて、外国人住民の数や割合が多い一方で、人口規模や外国人人口割合が同程度の他団体と比較して、多文化共生推進施策の取組が相対的に進んでいない一部の市町村（人口３万人未満の団体を中心に10団体強）を対象に、フォローアップのヒアリングを実施。（総務省、都道府県、市町村、３者の担当課の職員が参加し、オンラインで実施。）

項　目	市町村が抱える実態や課題など
取組が進んでいない理由（全般的な事項）	・庁内全体で、外国人材の受入れや多文化共生の推進に向けた機運が醸成されていない。 ・外国人住民、域内の企業等からの要望等がなく、特段の課題やニーズが生じていない。 ・推進体制が整っておらず、庁内の各部署で抱える課題の把握や施策充実に向けた検討が十分に行えていない。 ・転出・転入時などの窓口相談への同行、日本語教育、地域の生活ルールのオリエンテーションなど、日常生活上、社会生活上のサポートを外国人雇用企業が実施しているため、行政で支援、対応する必要性が乏しい。 ・リゾート地であり、単身での短期滞在の季節労働者が多く、日本語教育や子どもの教育確保などのニーズがない。 ・在留期間が長く日本語能力を一定程度有する外国人住民が中心であり、日本人と同様の対応で特段の支障は生じていない。
各行政分野の状況	・【窓口相談】近年、多国籍化が進んでおり、使用人口が少ない言語に対応できていない。外国人住民が自ら携帯の翻訳アプリを利用して何とか意思疎通が図られている。 ・【日本語教室】外国人住民の居住エリアと、本庁等のエリアが離れており、企業による送迎などの協力がなければ開催が難しい。 ・【生活オリエンテーション】ゴミ出しや交通マナーなど地域における生活ルールの周知や、日本語教室を開催してこれらを題材とできないかという地域からの声は届いている。 ・【子どもの教育確保】外国人児童生徒に対しては課題が少ないものの、保護者との意思疎通に時間を要している。 ・【多文化共生の意識醸成等】 数年で母国に帰国する者が多く、地域住民との交流を図れていないのが実情。
推進体制	・首長部局ではなく、教育委員会部局で所管していることなどもあり、庁内の連携が図られていない。 ・いわゆる「１人担当」状態で、他の業務も複数抱えており、多文化共生施策の検討に当たってのマンパワーが不足している。 ・自団体において国際交流協会を設置しておらず、域内に関係機関やNPOなども存在しないため、庁外連携が難しい。

令和６年度地域における多文化共生推進状況等調査について（⑥フォローアップヒアリング）

項　目	市町村が抱える実態や課題など
外国人雇用企業等との連携	・域外の企業で働く、又は、域外の大学や日本語学校に通学する外国人住民が中心であり、これらの住民のニーズの把握や、企業等と連携したアプローチが難しい。 ・外国人住民を雇用する域内企業が限られており、外国人の地域における生活等について当該企業と日頃から十分にコミュニケーションが取れている。 ・企業の寮に居住していない者など、企業の目が届きにくい者については、生活上のルールやマナーが伝わりにくい面がある。
今後の課題	・現在は、いずれ帰国することを前提にした対応であり、日常生活上、社会生活上の支援も外国人雇用企業が中心に実施しているが、今後、子どもや配偶者などの家族滞在の増加や在留期間の長期化も予想される中で、これらの者に行政としてどのように対応、支援していくのかという検討に着手できていない。 ・総合計画の改定に係る庁内会議等において、外国人の子どもの教育確保などは、将来の課題として話題に上がっているが、具体的にどのような施策を実施していくのかという議論には至っていない。 ・外国人住民が増加傾向にある中で、防災対策が重要だと捉えており、例えば、現状、日本語対応のみとなっている防災無線の多言語化など、実施すべきと考える施策はあるが、庁内連携やマンパワー等の課題があり、進んでいない。
国に期待すること	・子ども子育てに関する制度などをはじめ、国において作成し、自治体等を通じて外国人住民に情報提供する案内・チラシ等については、可能な範囲で、国において多言語化してから提供していただきたい。 ・窓口相談や日本語教育に関して、自治体の実情を踏まえた上で十分な財源を確保し、安定的かつ継続的な財政支援を講じていただきたい。
【参考】 同席都道府県から市町村に対して情報提供	・県において外国人向けの防災訓練に取り組んでおり、市町村に対する講師派遣等の費用は県負担のため検討していただきたい。 ・県の国際交流協会において、多文化共生に関する相談窓口を設置しており、外国人のための弁護士相談などにも対応しているため、必要があれば、活用、周知いただきたい。 ・県内のある市で、比較的大きな相談窓口を設置しており、他の地域の住民も相談可能という話があったため、広域的な連携についても検討いただきたい。

報道発表

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

令和５年 12 月 20 日

令和５年度学校基本統計（学校基本調査の結果）確定値を公表します。

文部科学省は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、標記調査を昭和 23 年度より毎年実施しています。

今般、令和５年度の確定値をとりまとめたので、政府統計の総合窓口（e-Stat）で公表します。

１．調査内容

（１）調査期日：令和５年５月１日現在

（２）調査対象：幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校並びに市町村教育委員会

２．調査結果

主な結果は次項以降の「令和５年度学校基本調査 調査結果のポイント」のとおり。なお、詳細集計表は「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載。

（https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528）

３．今後の対応

都道府県をはじめ関係機関にお知らせするとともに、国及び地方における教育諸政策を検討・立案するための基礎資料として活用を図る。

＜担当＞　総合教育政策局調査企画課
課　　長　　枝　　慶
分析調査官　　宇 野 貴 雄
学校基本調査係長　石 井 竜 太
電話：03－5253－4111（内線 2264）

令和5年度学校基本調査調査結果のポイント

Ⅰ．学校数、在学者数、教員数

1．初等中等教育機関、専修学校・各種学校

（注）本項は8月23日に速報として公表済であり、その一部の数値について確報値に更新したものである。

＜ 在学者数 ＞

○ 幼稚園は、84万2千人で、前年度より8万1千人減少。

○ 幼保連携型認定こども園は、84万3千人で、前年度より2万2千人増加し、過去最多。

○ 小学校は、605万人で、前年度より10万2千人減少し、過去最少。

○ 中学校は、317万8千人で、前年度より2万8千人減少し、過去最少。

○ 義務教育学校は、7万6千人で、前年度より8千2百人増加し、過去最多。

○ 高等学校は、291万9千人で、前年度より3万8千人減少。

○ 中等教育学校は、3万4千人で、前年度より5百人増加し、過去最多。

○ 特別支援学校は、15万1千人で、前年度より2千7百人増加し、過去最多。

○ 専修学校は、60万8千人で、前年度より2万8千人減少。
うち高等課程は、3万3千人で、前年度より5百人減少。

○ 各種学校は、10万8千人で、前年度より6千1百人増加。

＜ 教員数 ＞

○ 教員全体に占める女性の割合は、中学校で44．6％（前年度より0．3ポイント上昇）、義務教育学校で54．2％（前年度より0．6ポイント上昇）、高等学校で33．4％（前年度より0．3ポイント上昇）、中等教育学校で35．7％（前年度より1．1ポイント上昇）、特別支援学校で62．8％（前年度より0．2ポイント上昇）となり、それぞれ過去最高。

表１　初等中等教育機関、専修学校・各種学校の学校数、在学者数、教員数

区分	学校数（校）				在学者数（人）				教員数（本務者）（人）		
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	うち女性	女性の比率(%)
幼稚園	(-274)	(－)	(-166)	(-108)	(-81,471)	(-261)	(-12,877)	(-68,333)	(-2,320)	(-2,156)	(－)
	8,837	49	2,744	6,044	841,824	4,490	97,889	739,445	85,432	79,805	93.4
幼保連携型認定こども園	(325)	(－)	(35)	(290)	(21,869)	(－)	(611)	(21,258)	(5,738)	(5,292)	(-0.1)
	6,982	－	948	6,034	843,280	－	98,398	744,882	142,281	134,697	94.7
小学校	(-181)	(－)	(-182)	(1)	(-101,620)	(-320)	(-101,477)	(177)	(857)	(1,146)	(0.2)
	18,980	67	18,669	244	6,049,685	35,721	5,933,907	80,057	424,297	265,522	62.6
中学校	(-68)	(－)	(-69)	(1)	(-27,712)	(-152)	(-28,840)	(1,280)	(137)	(733)	(0.3)
	9,944	68	9,095	781	3,177,508	27,004	2,902,882	247,622	247,485	110,280	44.6
義務教育学校	(29)	(－)	(29)	(－)	(8,246)	(-9)	(8,259)	(-4)	(1,080)	(619)	(0.6)
	207	5	201	1	76,045	3,773	72,048	224	7,448	4,035	54.2
高等学校	(-33)	(－)	(-34)	(1)	(-38,399)	(-168)	(-36,247)	(-1,984)	(-1,488)	(195)	(0.3)
	4,791	15	3,455	1,321	2,918,501	8,004	1,897,321	1,013,176	223,246	74,615	33.4
中等教育学校	(－)	(－)	(－)	(－)	(450)	(-13)	(267)	(196)	(80)	(57)	(1.1)
	57	4	35	18	33,817	2,863	23,678	7,276	2,829	1,009	35.7
特別支援学校	(7)	(－)	(7)	(－)	(2,727)	(-46)	(2,750)	(23)	(1,053)	(810)	(0.2)
	1,178	45	1,118	15	151,362	2,856	147,608	898	87,869	55,160	62.8
専修学校	(-31)	(－)	(-2)	(-29)	(-27,623)	(-33)	(-608)	(-26,982)	(-676)	(-327)	(0.1)
	3,020	8	181	2,831	607,951	243	21,844	585,864	39,306	20,591	52.4
うち高等課程を置く学校	(-10)	(－)	(－)	(-10)	(-484)	(1)	(-30)	(-455)	(-80)	(-45)	(-0.2)
	386	1	6	379	33,150	4	349	32,797	2,395	1,226	51.2
各種学校	(-31)	(－)	(－)	(-31)	(6,063)	(－)	(-70)	(6,133)	(9)	(75)	(0.9)
	1,015	－	5	1,010	108,171	－	374	107,797	8,491	3,777	44.5

（注）　（　）は、前年度からの増減値である。

2. 高等教育機関

（注）本項は8月23日に速報として公表済であり、その一部の数値について確報値に更新したものである。

＜ 在学者数 ＞

○ 大学全体の在学者数は、294万6千人で、前年度より1万5千人増加し、過去最多。

うち学部　263万3千人で、前年度より6百人増加し、過去最多。

うち大学院　26万6千人で、前年度より4千2百人増加。

うち専攻科　9百人で、前年度より1百人増加。

うち別科　4千9百人で、前年度より2千3百人増加。

うちその他　4万1千人で、前年度より7千7百人増加。

○ 大学学部の女子学生は、120万4千人で、前年度より3千3百人増加し、過去最多。
また、学部学生に占める女子学生の割合は、45．7％（前年度より0．1ポイント上昇）で過去最高。

○ 短期大学学生数は、8万7千人で、前年度より8千人減少。

○ 高等専門学校学生数は、5万7千人で、前年度より2百人減少。

○ 専門学校生徒数は、55万5千人で、前年度より2万6千人減少。

＜ 教員数 ＞

○ 大学全体の女性の教員数は、5万2千人（前年度より1千3百人増加）で過去最多。
また、教員全体に占める女性の割合は、27．2％（前年度より0．5ポイント上昇）で過去最高。

表２　高等教育機関の学校数、在学者数、教員数

区分	学校数（校） 計	国立	公立	私立	在学者数（人） 計	うち女子	女子の比率（%）	国立	公立	私立	教員数（本務者）（人） 計	うち女性	女性の比率（%）
大学	(3)	(—)	(1)	(2)	(14,819)	(10,379)	(0.1)	(3,982)	(2,812)	(8,025)	(1,232)	(1,291)	(0.5)
	810	86	102	622	2,945,599	1,314,354	44.6	600,177	165,915	2,179,507	191,878	52,271	27.2
うち学部	(1)	(—)	(1)	(—)	(559)	(3,314)	(0.1)	(101)	(2,170)	(-1,712)			
	783	82	99	602	2,632,775	1,204,306	45.7	431,207	145,683	2,055,885			
うち大学院	(4)	(—)	(1)	(3)	(4,195)	(1,642)	(0.1)	(1,352)	(308)	(2,535)			
	661	86	90	485	265,977	87,222	32.8	154,706	17,796	93,475			
うち修士課程	(2)	(-1)	(1)	(2)	(2,558)	(686)	(—)	(484)	(69)	(2,005)			
	629	85	88	456	168,706	53,414	31.7	94,724	11,525	62,457			
うち博士課程	(1)	(—)	(2)	(-1)	(585)	(447)	(0.4)	(440)	(154)	(-9)			
	462	77	72	313	75,841	26,214	34.6	51,478	5,488	18,875			
うち専門職学位課程	(2)	(—)	(—)	(2)	(1,052)	(509)	(0.6)	(428)	(85)	(539)			
	121	60	9	52	21,430	7,594	35.4	8,504	783	12,143			
うち専攻科					(59)	(53)	(1.0)	(19)	(18)	(22)			
					939	716	76.3	260	141	538			
うち別科					(2,332)	(1,080)	(-4.8)	(-13)	(22)	(2,323)			
					4,853	2,499	51.5	307	78	4,468			
うちその他					(7,674)	(4,290)	(1.9)	(2,523)	(294)	(4,857)			
					41,055	19,611	47.8	13,697	2,217	25,141			
短期大学	(-6)	(—)	(1)	(-7)	(-8,024)	(-7,302)	(-0.3)	(—)	(80)	(-8,104)	(-256)	(-134)	(0.1)
	303	—	15	288	86,689	75,465	87.1	—	5,190	81,499	6,529	3,506	53.7
高等専門学校	(1)	(—)	(—)	(1)	(-178)	(450)	(0.9)	(-200)	(34)	(-12)	(-41)	(11)	(0.4)
	58	51	3	4	56,576	12,718	22.5	51,034	3,814	1,728	3,984	499	12.5
専門学校	(-28)	(—)	(-2)	(-26)	(-26,180)	(-12,135)	(0.5)	(-34)	(-573)	(-25,573)	(-559)	(-287)	(—)
	2,693	8	178	2,507	555,342	322,648	58.1	239	21,495	533,608	35,893	19,202	53.5

（注）1　（　）は、前年度からの増減値である。

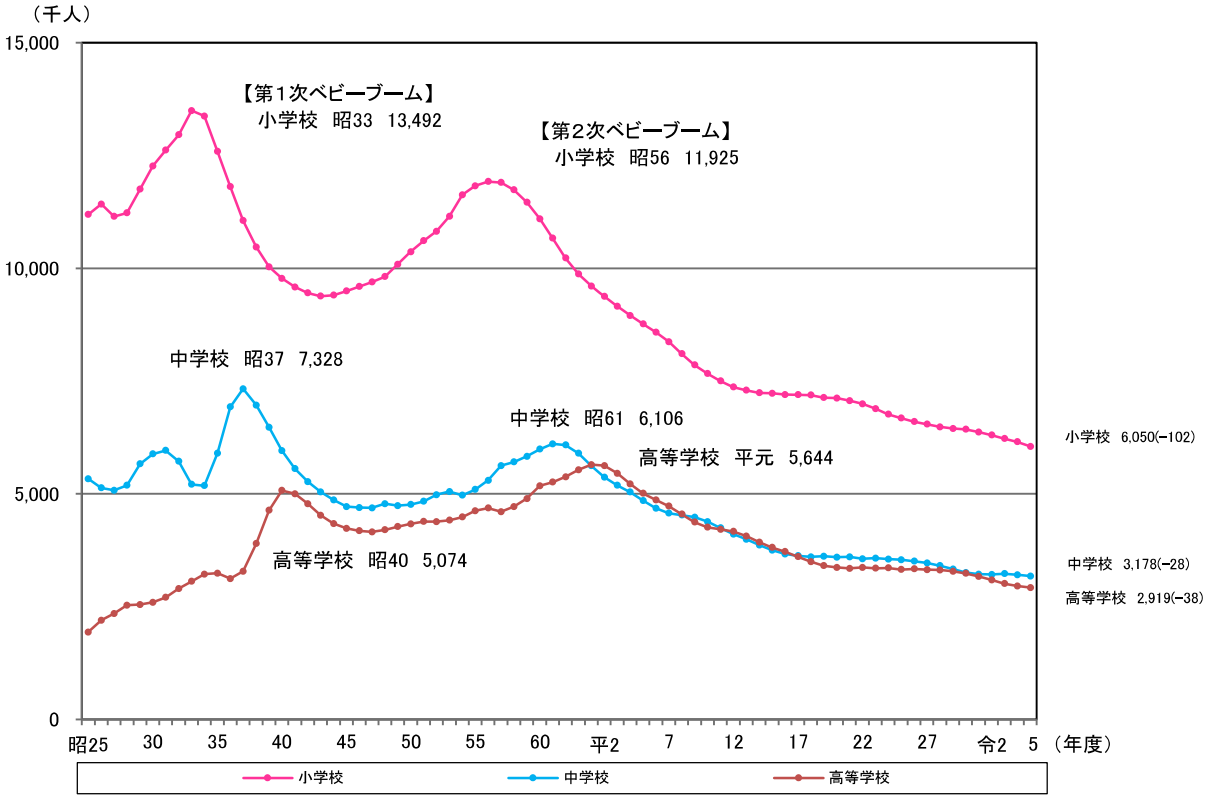
2　「在学者数」には、学部学生・本科学生のほか、専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む。

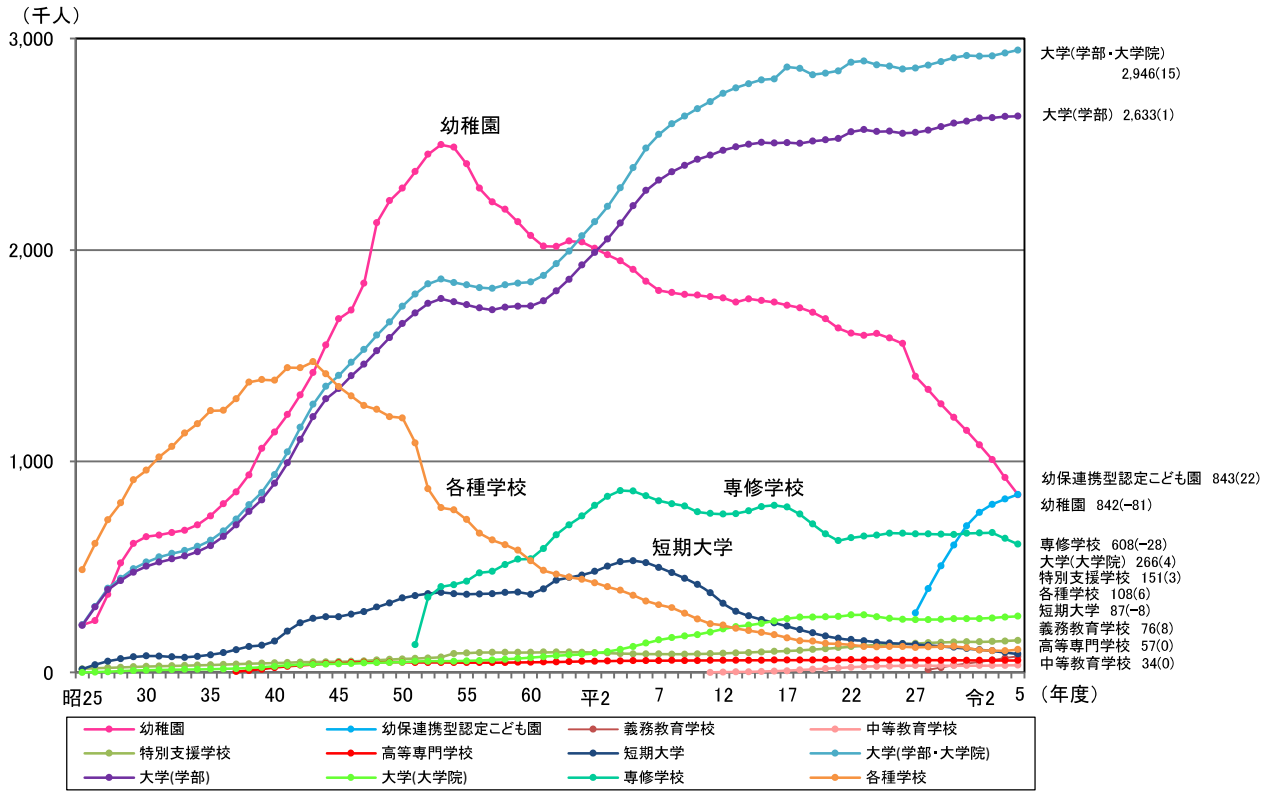
3　「大学」のうち数については、在学者がいる学校数を計上している。

4　「うちその他」の学生とは、科目等履修生、聴講生及び研究生である。

5　「専門学校」とは、専修学校のうち専門課程を置く学校をいう。

図1　各学校段階ごとの在学者数の推移





（注）　1　（　）内の数値は、前年度からの増減値(単位：千人)である。

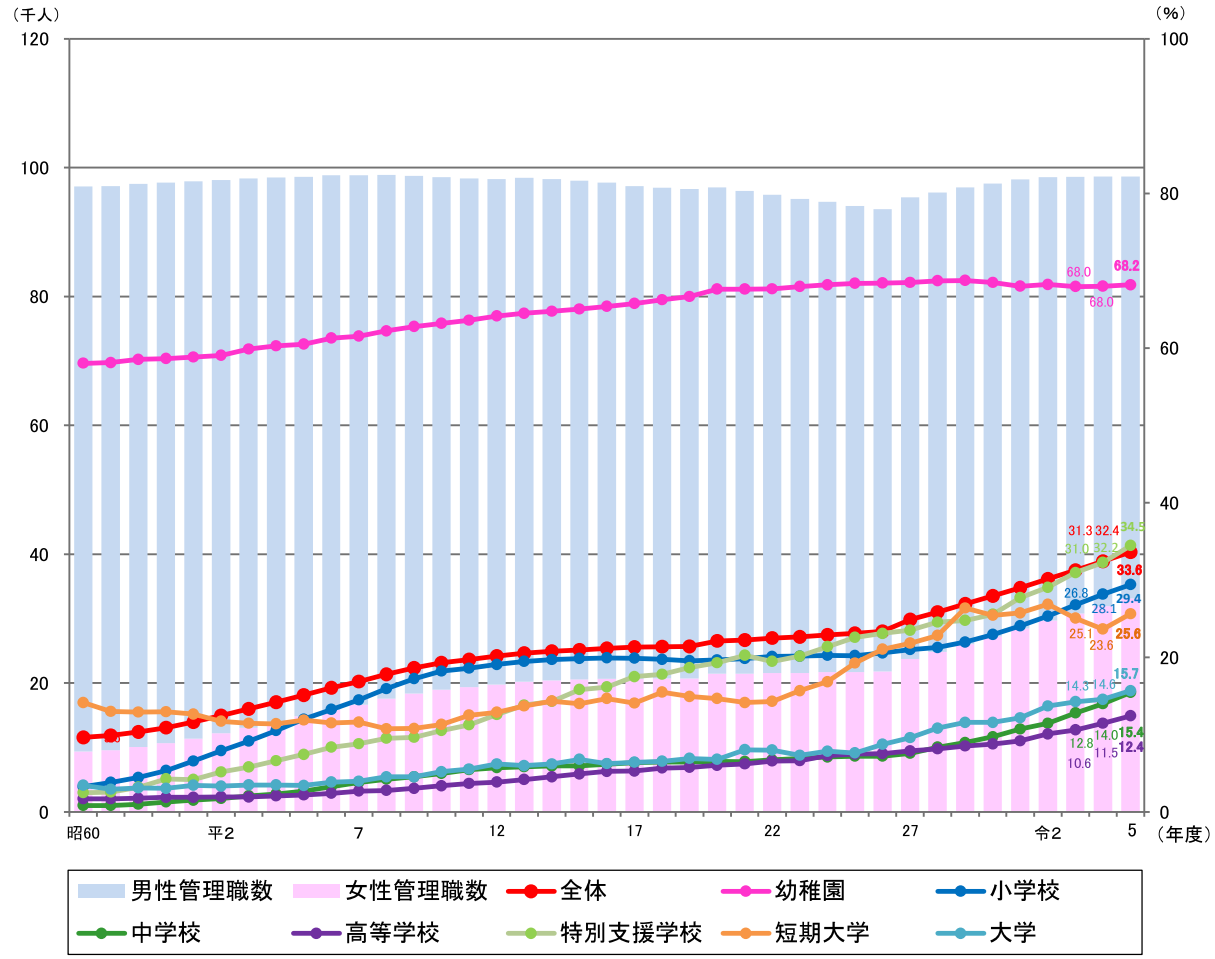
2　特別支援学校は、平成18年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

3　大学(学部・大学院)には、学部学生、大学院学生のほか、専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む。

３．女性管理職

○ 女性管理職の割合は、33．6％（前年度より1．2ポイント上昇）となり、過去最高。

図2　女性管理職の割合



（注）　管理職数は、教員のうち校（園）長、副校（園）長、教頭、学長、副学長の数である。

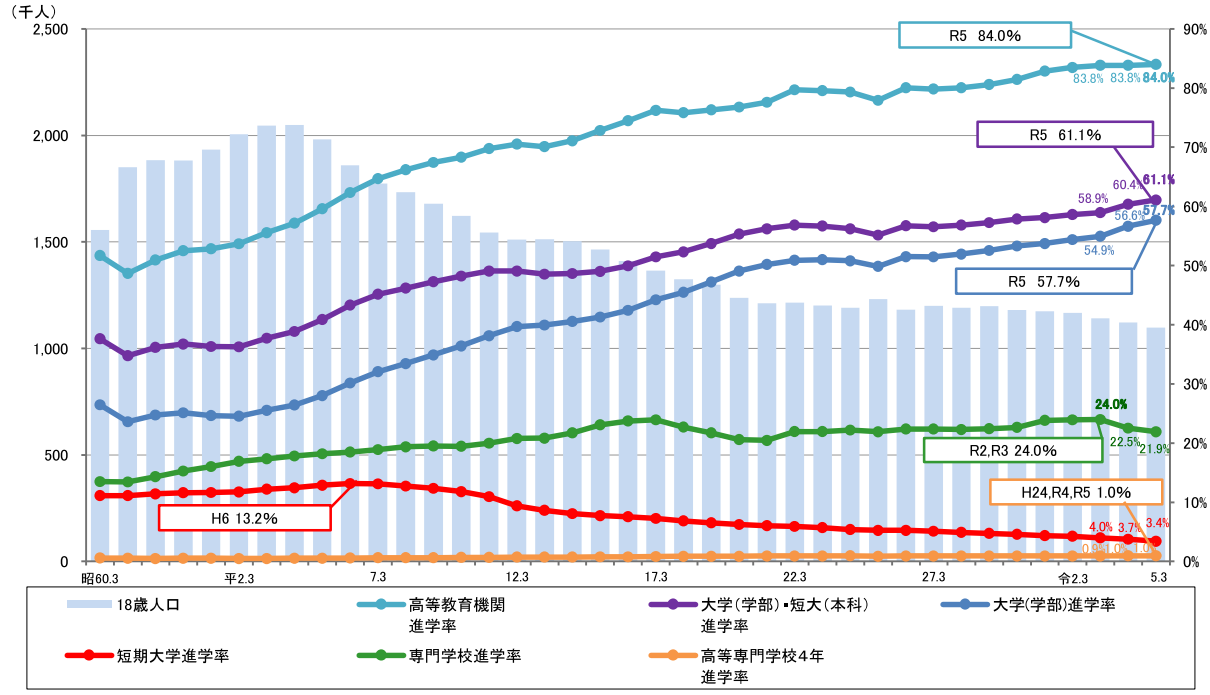
Ⅱ．卒業後の状況

1．高等学校等卒業者

○　高等教育機関（大学（学部）・短期大学（本科）入学者、高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者）への進学率（過年度卒を含む）は84．0％で、前年度より0．2ポイント上昇し、過去最高。

○　大学（学部）・短期大学（本科）進学率（過年度卒を含む）は61．1％で、前年度より0．7ポイント上昇し、過去最高。
大学(学部)進学率（過年度卒を含む）は57．7％で、前年度より1．1ポイント上昇し、過去最高。
専門学校進学率（過年度卒を含む）は21．9％で、前年度より0．6ポイント低下。

図3　高等教育機関への進学率



（注）1 高等教育機関進学率 ＝ 大学（学部）・短期大学（本科）入学者、高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者 ／ 18歳人口（3年前の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者）

2 大学(学部)進学率 ＝ 大学（学部）の入学者 ／ 18歳人口（3年前の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者）

3 短期大学・専門学校の進学率は、（注）2　計算式の入学者部分にそれぞれの入学者を当てはめて算出。
高等専門学校4年進学率は、同部分に4年生の学生数を当てはめて算出。

4 □で囲んだ年度は、最高値である。

2. 大学(学部)卒業者

○　大学院等への進学率は、12．5%（前年度より0．1ポイント上昇）。
○　卒業者に占める就職者の割合は、75．9%(前年度より1．4ポイント上昇)。

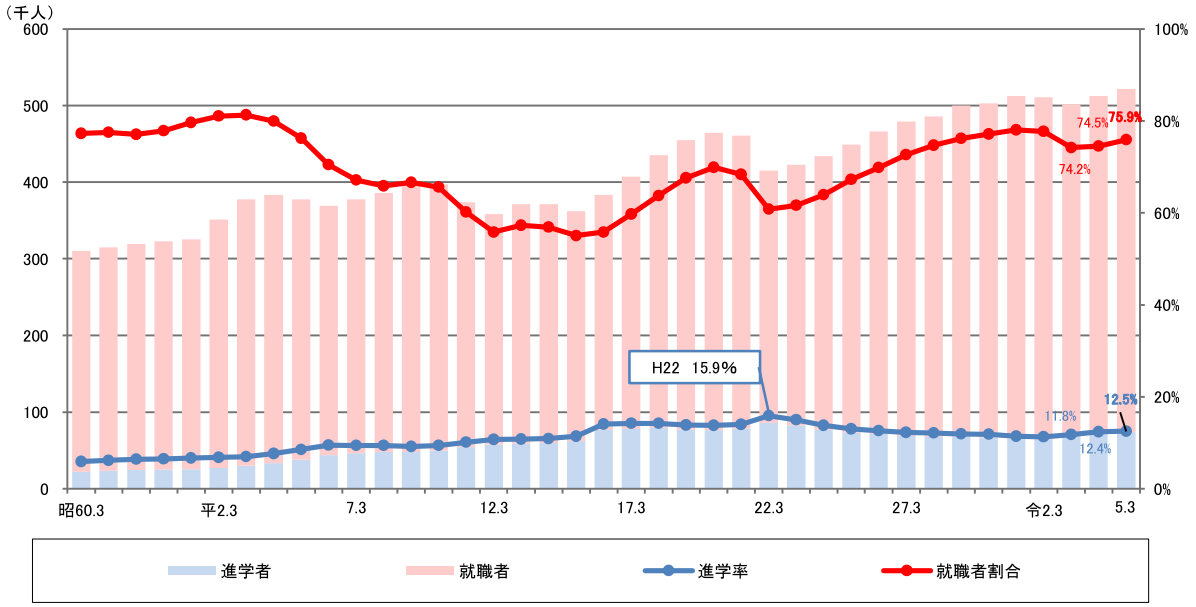
表3　大学(学部)卒業後の状況

(単位:人,%)

区　分	卒業者	進学者(率)	就職者 (卒業者に占める就職者の割合)	有期雇用労働者 [雇用契約期間が1ヵ月以上から1年未満](率)	臨時労働者(率)	一時的な仕事に就いた者(率)	臨床研修医(率)	左記以外の者(率)	不詳・死亡の者(率)	(再掲)進学者のうち就職している者
平成24年3月	558,692	76,856 (13.8)	357,088 (63.9)	…	…	19,569 (3.5)	8,893 (1.6)	86,566 (15.5)	9,797 (1.8)	77
25年3月	558,853	72,822 (13.0)	375,957 (67.3)	…	…	16,736 (3.0)	8,984 (1.6)	75,929 (13.6)	8,523 (1.5)	98
26年3月	565,573	71,387 (12.6)	394,845 (69.8)	…	…	14,519 (2.6)	8,899 (1.6)	68,484 (12.1)	7,516 (1.3)	77
27年3月	564,035	68,958 (12.2)	409,759 (72.6)	…	…	11,730 (2.1)	9,056 (1.6)	58,102 (10.3)	6,479 (1.1)	49
28年3月	559,678	67,563 (12.1)	418,163 (74.7)	…	…	10,184 (1.8)	9,418 (1.7)	48,866 (8.7)	5,552 (1.0)	68
29年3月	567,763	67,734 (11.9)	432,333 (76.1)	…	…	9,183 (1.6)	9,313 (1.6)	44,182 (7.8)	5,088 (0.9)	70
30年3月	565,436	66,830 (11.8)	436,156 (77.1)	…	…	8,684 (1.5)	9,603 (1.7)	39,854 (7.0)	4,368 (0.8)	59
31年3月	572,639	65,355 (11.4)	446,882 (78.0)	…	…	8,165 (1.4)	9,851 (1.7)	38,232 (6.7)	4,242 (0.7)	88
令和2年3月	573,947	64,627 (11.3)	446,082 (77.7)	5,935 (1.0)	2,849 (0.5)	…	9,905 (1.7)	40,809 (7.1)	3,940 (0.7)	200
3年3月	583,518	68,776 (11.8)	432,790 (74.2)	7,225 (1.2)	4,633 (0.8)	…	10,048 (1.7)	56,228 (9.6)	3,967 (0.7)	149
4年3月	590,137	73,106 (12.4)	439,683 (74.5)	6,914 (1.2)	4,058 (0.7)	…	10,048 (1.7)	55,286 (9.4)	1,261 (0.2)	219
5年3月	590,162	73,649 (12.5)	448,073 (75.9)	5,839 (1.0)	3,663 (0.6)	…	10,075 (1.7)	48,642 (8.2)	399 (0.1)	178

（注）1「進学者」には、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科・別科、専修学校、外国の学校へ入学した者を含む。
2「就職者」には、自営業主等、無期雇用労働者、雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の有期雇用労働者及び進学者のうち就職している者を含む。
なお、進学者のうち就職している者は、「進学者」、「就職者」にそれぞれ計上されているため、項目横計と卒業者は一致しない。
3「左記以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかな者である(進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど)。

図4　大学(学部)卒業者の主な進路状況



（注）1 就職者割合の最高値は、昭和37年3月の86.6%。
2 □で囲んだ年度は、最高値である。

3. 修士課程修了者

○ 大学院等への進学率は、10．1%(前年度より0．2ポイント低下)。
○ 修了者に占める就職者の割合は、77．4%（前年度より1．3ポイント上昇）。

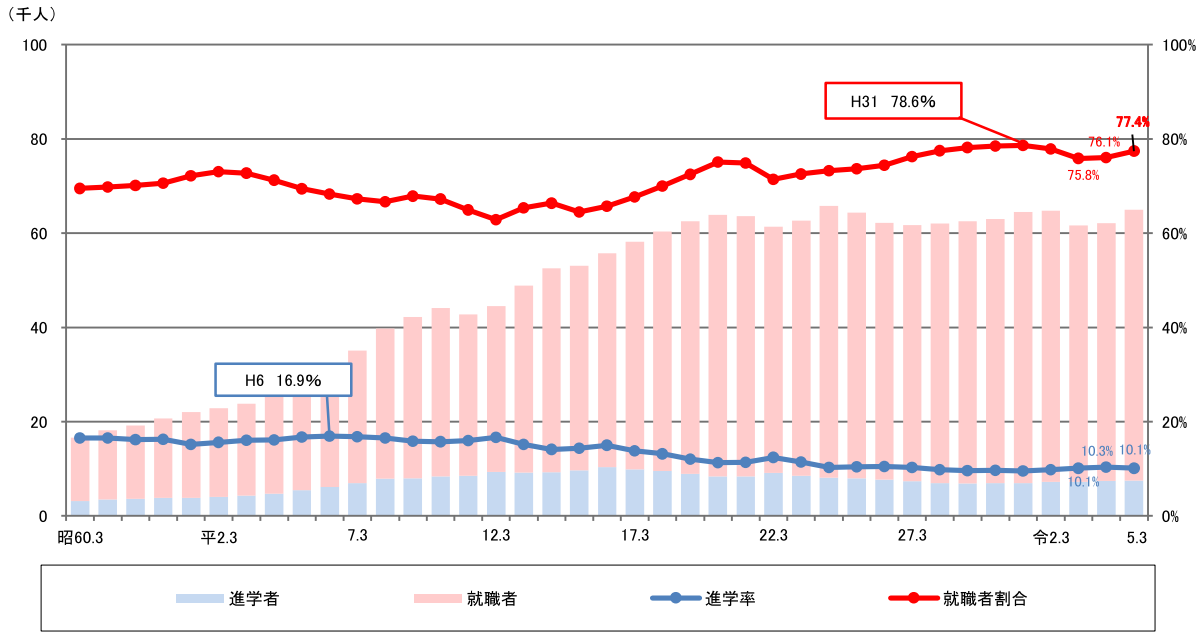
表4 修士課程修了者の卒業後の状況

（単位：人,%）

区分	修了者	進学者(率)	就職者 (修了者に占める就職者の割合)	有期雇用労働者 [雇用契約期間が1ヵ月以上から1年未満](率)	臨時労働者(率)	一時的な仕事に就いた者(率)	臨床研修医(率)	左記以外の者(率)	不詳・死亡の者(率)	(再掲)進学者のうち就職している者
平成24年3月	78,711	8,123 (10.3)	57,659 (73.3)	…	…	1,199 (1.5)	— (－)	10,266 (13.0)	1,692 (2.1)	228
25年3月	76,511	7,972 (10.4)	56,381 (73.7)	…	…	1,270 (1.7)	— (－)	9,540 (12.5)	1,565 (2.0)	217
26年3月	73,154	7,691 (10.5)	54,450 (74.4)	…	…	1,177 (1.6)	— (－)	8,751 (12.0)	1,288 (1.8)	203
27年3月	71,301	7,360 (10.3)	54,345 (76.2)	…	…	1,118 (1.6)	— (－)	7,498 (10.5)	1,187 (1.7)	207
28年3月	71,016	6,976 (9.8)	55,046 (77.5)	…	…	1,021 (1.4)	— (－)	6,986 (9.8)	1,212 (1.7)	225
29年3月	71,187	6,860 (9.6)	55,656 (78.2)	…	…	989 (1.4)	— (－)	6,795 (9.5)	1,114 (1.6)	227
30年3月	71,446	6,923 (9.7)	56,089 (78.5)	…	…	864 (1.2)	— (－)	6,828 (9.6)	954 (1.3)	212
31年3月	73,169	6,981 (9.5)	57,518 (78.6)	…	…	921 (1.3)	— (－)	6,842 (9.4)	1,133 (1.5)	226
令和2年3月	73,813	7,238 (9.8)	57,467 (77.9)	842 (1.1)	210 (0.3)	…	1 (0.0)	7,378 (10.0)	965 (1.3)	288
3年3月	71,714	7,260 (10.1)	54,386 (75.8)	764 (1.1)	196 (0.3)	…	1 (0.0)	8,577 (12.0)	750 (1.0)	221
4年3月	71,898	7,425 (10.3)	54,687 (76.1)	812 (1.1)	181 (0.3)	…	— (－)	8,738 (12.2)	303 (0.4)	248
5年3月	74,258	7,504 (10.1)	57,483 (77.4)	774 (1.0)	162 (0.2)	…	— (－)	8,442 (11.4)	120 (0.2)	227

（注）1「進学者」には、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科・別科、専修学校、外国の学校へ入学した者を含む。
2「就職者」には、自営業主等、無期雇用労働者、雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の有期雇用労働者及び進学者のうち就職している者を含む。
なお、進学者のうち就職している者は、「進学者」、「就職者」にそれぞれ計上されているため、項目横計と修了者は一致しない。
3「左記以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかな者である(進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど)。

図5 修士課程修了者の主な進路状況



（注） □で囲んだ年度は、最高値である。

4. 博士課程修了者

○　修了者に占める就職者の割合は、70．2％（前年度より0．9ポイント上昇）で、過去最高。

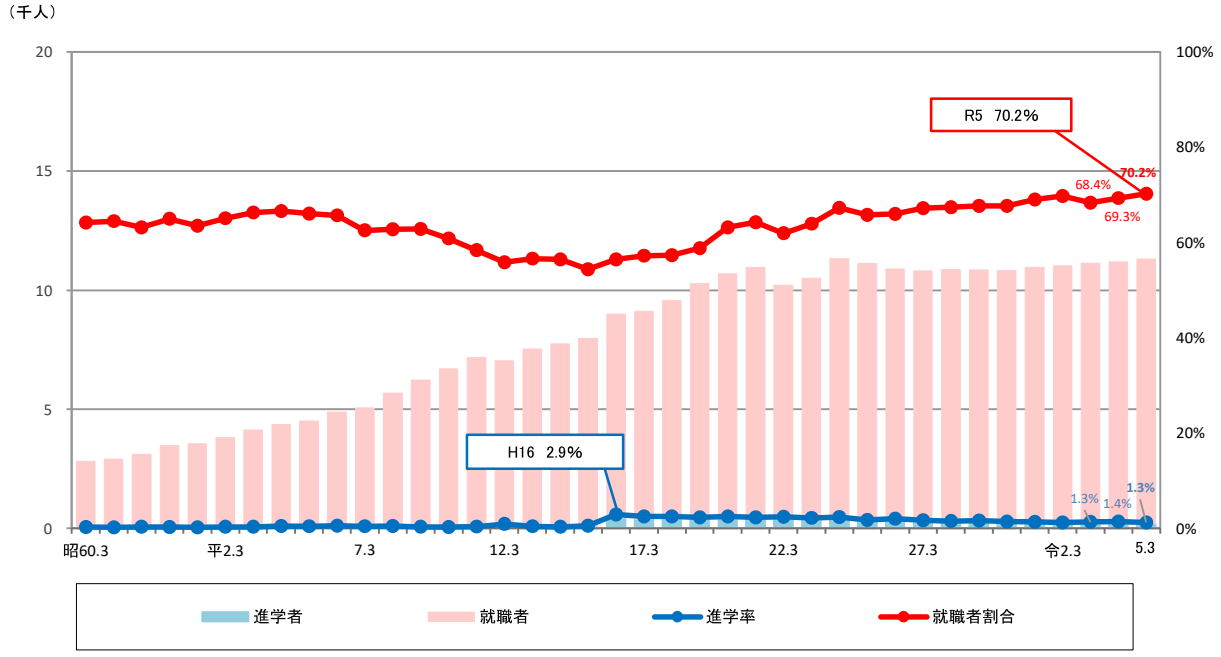
表5　博士課程修了者の卒業後の状況

（単位：人,％）

区分	修了者	進学者(率)	就職者 (修了者に占める就職者の割合)	有期雇用労働者 [雇用契約期間が1ヵ月以上から1年未満](率)	臨時労働者(率)	一時的な仕事に就いた者(率)	臨床研修医(率)	左記以外の者(率)	不詳・死亡の者(率)	(再掲)進学者のうち就職している者
平成24年3月	16,260	387 (2.4)	10,937 (67.3)	…	…	855 (5.3)	2 (0.0)	3,003 (18.5)	1,145 (7.0)	69
25年3月	16,445	291 (1.8)	10,828 (65.8)	…	…	998 (6.1)	1 (0.0)	3,082 (18.7)	1,264 (7.7)	19
26年3月	16,003	324 (2.0)	10,563 (66.0)	…	…	1,019 (6.4)	1 (0.0)	3,159 (19.7)	960 (6.0)	23
27年3月	15,684	265 (1.7)	10,541 (67.2)	…	…	944 (6.0)	1 (0.0)	2,967 (18.9)	996 (6.4)	30
28年3月	15,773	240 (1.5)	10,628 (67.4)	…	…	1,026 (6.5)	1 (0.0)	2,916 (18.5)	968 (6.1)	6
29年3月	15,658	257 (1.6)	10,601 (67.7)	…	…	933 (6.0)	－（－）	2,936 (18.8)	986 (6.3)	55
30年3月	15,658	225 (1.4)	10,603 (67.7)	…	…	833 (5.3)	3 (0.0)	2,981 (19.0)	1,039 (6.6)	26
31年3月	15,578	208 (1.3)	10,756 (69.0)	…	…	840 (5.4)	6 (0.0)	2,702 (17.3)	1,087 (7.0)	21
令和2年3月	15,522	195 (1.3)	10,832 (69.8)	848 (5.5)	111 (0.7)	…	7 (0.0)	2,682 (17.3)	877 (5.7)	30
3年3月	15,968	214 (1.3)	10,919 (68.4)	1,086 (6.8)	85 (0.5)	…	12 (0.1)	2,970 (18.6)	717 (4.5)	35
4年3月	15,837	222 (1.4)	10,977 (69.3)	1,046 (6.6)	97 (0.6)	…	18 (0.1)	3,244 (20.5)	267 (1.7)	34
5年3月	15,831	199 (1.3)	11,120 (70.2)	901 (5.7)	90 (0.6)	…	19 (0.1)	3,379 (21.3)	143 (0.9)	20

（注）1「進学者」には、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科・別科、専修学校、外国の学校へ入学した者を含む。
2「就職者」には、自営業主等、無期雇用労働者、雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の有期雇用労働者及び進学者のうち就職している者を含む。
なお、進学者のうち就職している者は、「進学者」、「就職者」にそれぞれ計上されているため、項目横計と修了者は一致しない。
3「左記以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかな者である(進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど)。
4 博士課程の「修了者」には、所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得した後、学位を取得せずに満期退学した者を含む。

図6　博士課程修了者の主な進路状況



（注）　□で囲んだ年度は、最高値である。

資料 11
（内容抜粋）

資料 11「JETRO『2025 年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）』」は、東アジアをはじめとするアジア地域における日系企業の事業展開の現状と今後の動向を示す公的調査資料である。本資料によれば、中国、韓国、台湾などの北東アジア地域において依然として多数の日系企業が活動しており、中国では営業利益の改善がみられるほか、今後も販売機能や事業展開の拡大を志向する企業が一定数存在している。また、アジア地域全体では現地市場ニーズの拡大を背景として事業拡大意欲が維持されていることが示されている。

これらの結果は、日本企業と東アジア地域との経済的結びつきが引き続き強固であり、今後も人的交流やビジネス交流が継続・拡大する可能性を示唆している。そのため、日本語・中国語・韓国語の運用能力に加え、異文化理解力や国際的なコミュニケーション能力を備えた人材に対する需要は今後も安定的に存在すると考えられる。本資料は、そのような人材需要の社会的・経済的背景を示す客観的な根拠として位置付けられる。

出典元：日本貿易振興機構(ジェトロ)調査部 2025 年 11 月 26 日
2025 年度海外進出日系企業実態調査｜アジア・オセアニア編
-中国は業績改善、インドは好調継続、域内への米国関税の影響は限定的-
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/231fa237934b5b0c/20250026rev1.pdf
(参照 1－90)

【全国版】

18歳人口予測 資料12
大学・短期大学・専門学校進学率
地元残留率の動向

【将来予測　2025～2037年】

■18歳人口予測　P3～P8

・2025年110.1万人→2037年91.6万人（18.5万人減少）
・東北の減少率が高く、6県中4県で減少率25%以上
・2025年比減少率が高いのは東北（74.7%）、減少数が大きいのは南関東（32,290人減）

【経過推移　2016年～2025年】

■進学率（現役・過年度含）の推移　P9～P22

大学進学率（現役）
・2016年48.4%→2025年58.3%（9.9ポイント上昇）
・1位 北海道（134.4）、2位 北陸（124.4）、3位 四国（123.3）※注
・進学率が高いのは、南関東、近畿、東海の三大都市圏

短期大学進学率（現役）
・ 2016年4.9%→2025年2.6%（2.3ポイント低下）
・1位 南関東（41.7）、2位 東海（46.2）、3位 北海道（47.1）※注
・進学率が高いのは、北陸、甲信越、 東北

専門学校進学率（現役）
・2016年16.0%→2025年14.4%（1.6ポイント低下）
・低下が大きいのは、1位 四国（83.5）、2位 南関東（83.8）、3位 近畿（88.1）※注
・進学率が高いのは、北海道、甲信越、九州沖縄

都道府県別進学率（現役・2025年）
・大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟・沖縄

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較・ 2016～2025年）
・2025年現役と過年度含の進学率の差は大学は0.3ポイント、短期大学は0.1ポイント、専門学校は8.7ポイント（ともに過年度含が高い）

※注）（）内の数値は、2016年を100としたときの2025年の指数

■地元残留率の推移　P23～P31

・大学入学者の地元残留率は、2016年43.7%→2025年45.4%（1.7ポイント上昇）
・短期大学入学者の地元残留率は、2016年69.0%→2025年71.1%（2.1ポイント上昇）
・大学入学者の地元残留率1位は愛知（72.5%）
・短期大学入学者の地元残留率1位は福岡（90.5%）

■18歳人口減少率×地元残留率　P32・33

・大学入学者：都道府県別：2025→2037年
・短期大学入学者：都道府県別：2025→2037年

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート リクルート進学総研
https://www.shingakusoken.recruit.com/

分析・データについて

■分析・データについて
データ元：文部科学省「学校基本調査」

① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
- 18歳人口＝3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数＋義務教育学校卒業者数
  ＋特別支援学校（中学部）卒業者数
- 中学校卒業者数＝高校生＋フリーター＋就職者　全て含む

※2025年度学校基本調査より、特別支援学校の在籍者・卒業者数も対象に含めている。

② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校（高等部））で算出した。
⑤ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち、自県内（地元）の高等学校相当の学校出身者の割合（浪人含む）。
⑥ 図表で利用している百分率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

北海道　：北海道
東北　　：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東　：茨城、栃木、群馬
南関東　：埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越　：新潟、山梨、長野
北陸　　：富山、石川、福井
東海　　：岐阜、静岡、愛知、三重
近畿　　：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国　　：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国　　：徳島、香川、愛媛、高知
九州沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【年早見表】

学校基本調査		18歳人口		3年前の中学・中等教育卒業者数
		図表（年）	人数	
確報	学校基本調査公表	2025	1,100,851	（令和4年）2022年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校＋特別支援学校中学部卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2026	1,103,154	（令和5年）2023年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校＋特別支援学校中学部卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2027	1,096,015	（令和6年）2024年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校＋特別支援学校中学部卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2028	1,081,304	（令和7年）2025年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校＋特別支援学校中学部卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2029	1,080,253	（令和7年）2025年　の中学校3年生+中等教育学校前期課程3年生＋義務教育学校9年生＋特別支援学校中学部3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2030	1,062,027	（令和7年）2025年　の中学校2年生+中等教育学校前期課程2年生＋義務教育学校8年生＋特別支援学校中学部2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2031	1,046,353	（令和7年）2025年　の中学校1年生+中等教育学校前期課程1年生＋義務教育学校7年生＋特別支援学校中学部1年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2032	1,034,994	（令和7年）2025年　の小学校6年生＋義務教育学校6年生＋特別支援学校6年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2033	1,024,570	（令和7年）2025年　の小学校5年生＋義務教育学校5年生＋特別支援学校5年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2034	1,016,052	（令和7年）2025年　の小学校4年生＋義務教育学校4年生＋特別支援学校4年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2035	980,539	（令和7年）2025年　の小学校3年生＋義務教育学校3年生＋特別支援学校3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2036	952,399	（令和7年）2025年　の小学校2年生＋義務教育学校2年生＋特別支援学校2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2037	916,335	（令和7年）2025年　の小学校1年生＋義務教育学校1年生＋特別支援学校1年生の生徒数

リポート解説　進学総研所長 小林 浩

■POINＴ１＜18歳人口の減少＞
2025年は18歳人口が前年比4万人増加。そのため、2025年～2037年にかけて全都道府県で減少に。
12年間での減少幅予測は拡大（11.4pt減➡16.8pt減）

2025年の18歳人口は、前年比約4万人増の110万人(単年の一時的増加）でした（p.6）。昨年の予測（2024～2036年）では、2024年の18歳人口を指数100とした時の2036年の12年間で変化する指数は▲11.4でしたが、最新の予測（2025～2037年）では▲16.8となり、今後さらに減少が加速する予測です。

都道府県別に見ると、2024～2036年の予測では東京・沖縄の18歳人口は増加予測でしたが、今回（2025～2037年）の予測では増加予測の都道府県が「ゼロ」となり、全国全ての都道府県において減少が進む見通しです(p.5)。但し、2025年は一時的な増加年であるため、来年以降の予測では基準年が変わることで一部都道府県の見通しが変化する可能性もあります。

減少「率」では東北が深刻で、東北6県中4件で25%以上の減少が見込まれます。一方、減少「数」でみると南関東が最大（▲3.22万人）、次いで近畿（▲3.17万人）、東海（▲2.55万人）となっており、人数では大都市圏がより大きなインパクトを受けることになります。人口減少の問題は地方だけの課題ではなく、マーケットの大きい都市圏までも、大幅な縮小に直面する厳しい局面を迎えます。大学・短大・専門学校にとっては、今後人口減少フェーズに備えた中長期的な改革を一層加速させる必要があります。

■POINＴ２＜進学率の推移＞
大学進学率、現役のみは増加も、過年度含むと上昇傾向停滞し、前年比横ばいの58.5%。

大学、短期大学、専門学校の進学率（過年度含）は、これまで大学のみが上昇傾向、短大・専門学校は横ばいまたは低下傾向でした。しかし2025年では、大学進学率は現役では前年比1.1pt増（57.2%→58.3%）ですが、過年度含では横ばい（58.6%）となり、9年続いた増加の動きは停滞しました。

2016～2025年の10年比較で見ると、大学進学率においては現役・既卒の差はわずか0.3ptまで縮小し、浪人層の割合は大幅に縮小し、現役進学が主流となっている状況が読み取れます。

専門学校は、現役進学率が10年前の2016年と比較して低下しています。一方、既卒・社会人を含む過年度含では微増しており、特に2016年との比較では、大学が7.1Pt増加していますが、専門学校も1pt増加しています。これは専門学校は高卒直後の18歳だけでなく、社会人や大学からの進路変更者など多様な層を取り込んでいることを示しています。従来の18歳だけでなく、社会人の学び直しや、通信教育課程の拡大、留学生の増加等、高等教育市場は大きく動いています。各高等教育機関はこうした変化を踏まえ、対象とする学生層の再定義とそれに応じた募集戦略の見直しが求められます。

進学率の推移（過年度含）

	昨年比（2024→2025）	10年比（2016→2025）
大学	0	7.1pt増
短期大学	0.4pt減	2.2pt減
専門学校	0.7pt減	1pt増

※詳細はp.14-15を参照



リクルート 進学総研所長
カレッジマネジメント編集長
小林 浩

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男女別：全国：2025～2037年）

■男女ともに13年間で約16%の減少

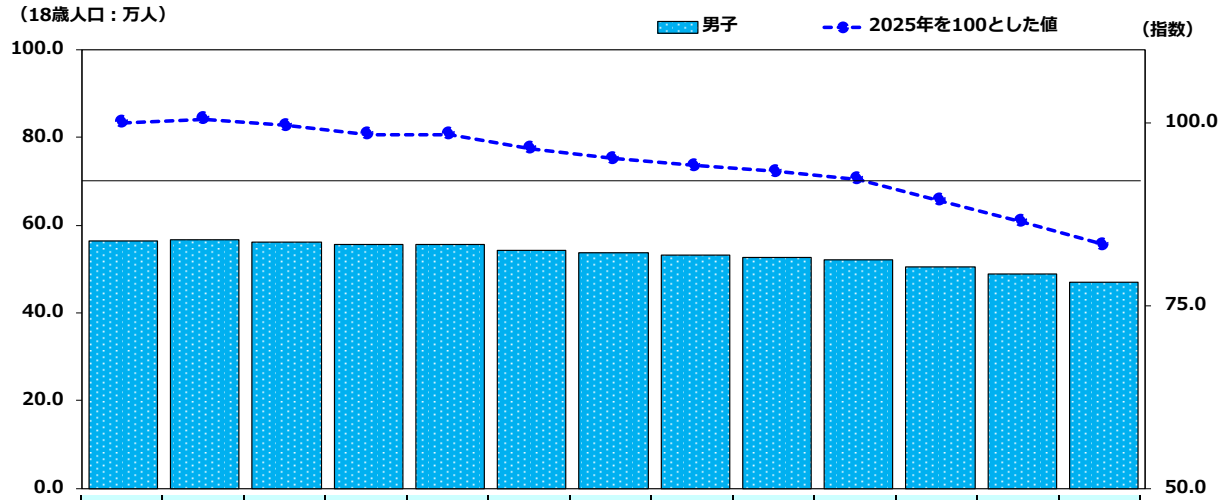
減少のスピード・時期は男女差がほとんどない。

男子

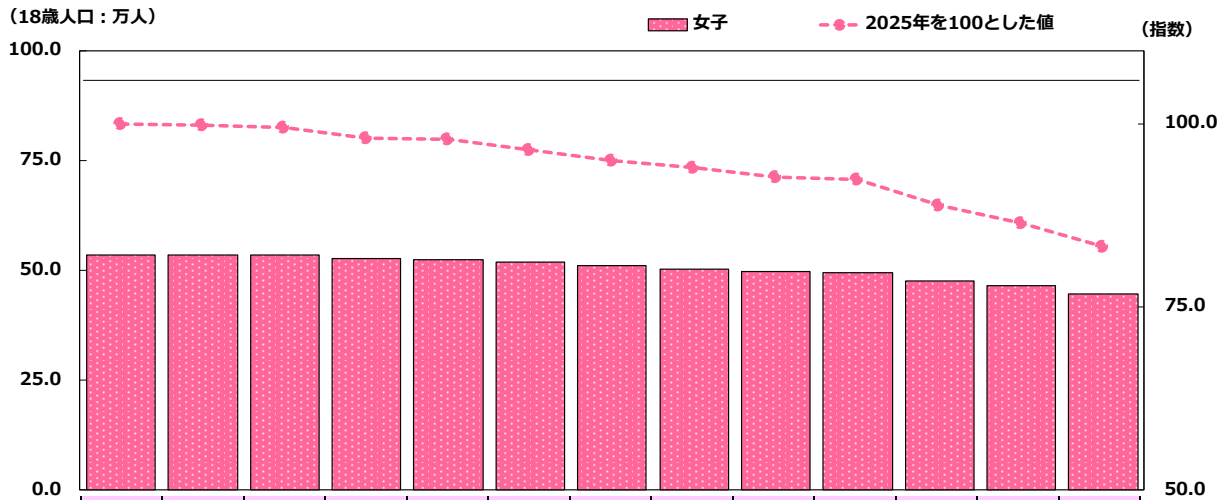
・2025年56.4万人から2037年47.0万人、13年間で9.4万人減少。
・2026年で増加に転じるが、2027年から再び減少傾向となり、
2037年までに9.2万人減少している。

女子

・2025年53.7万人から2037年44.7万人、13年間で9.0万人減少。
・2027年まではほぼ横ばいが続くが、2028年から2037年にかけて8.0万人減少している。



		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年
男子	人数（万人）	56.4	56.7	56.2	55.5	55.5	54.4	53.6	53.1	52.6	52.0	50.4	48.8	47.0
	指数	100.0	100.5	99.6	98.4	98.4	96.4	95.1	94.1	93.3	92.2	89.3	86.5	83.3



		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年
女子	人数（万人）	53.7	53.6	53.5	52.7	52.5	51.8	51.0	50.4	49.8	49.6	47.7	46.5	44.7
	指数	100.0	99.9	99.6	98.1	97.9	96.5	95.0	94.0	92.8	92.4	88.9	86.5	83.2

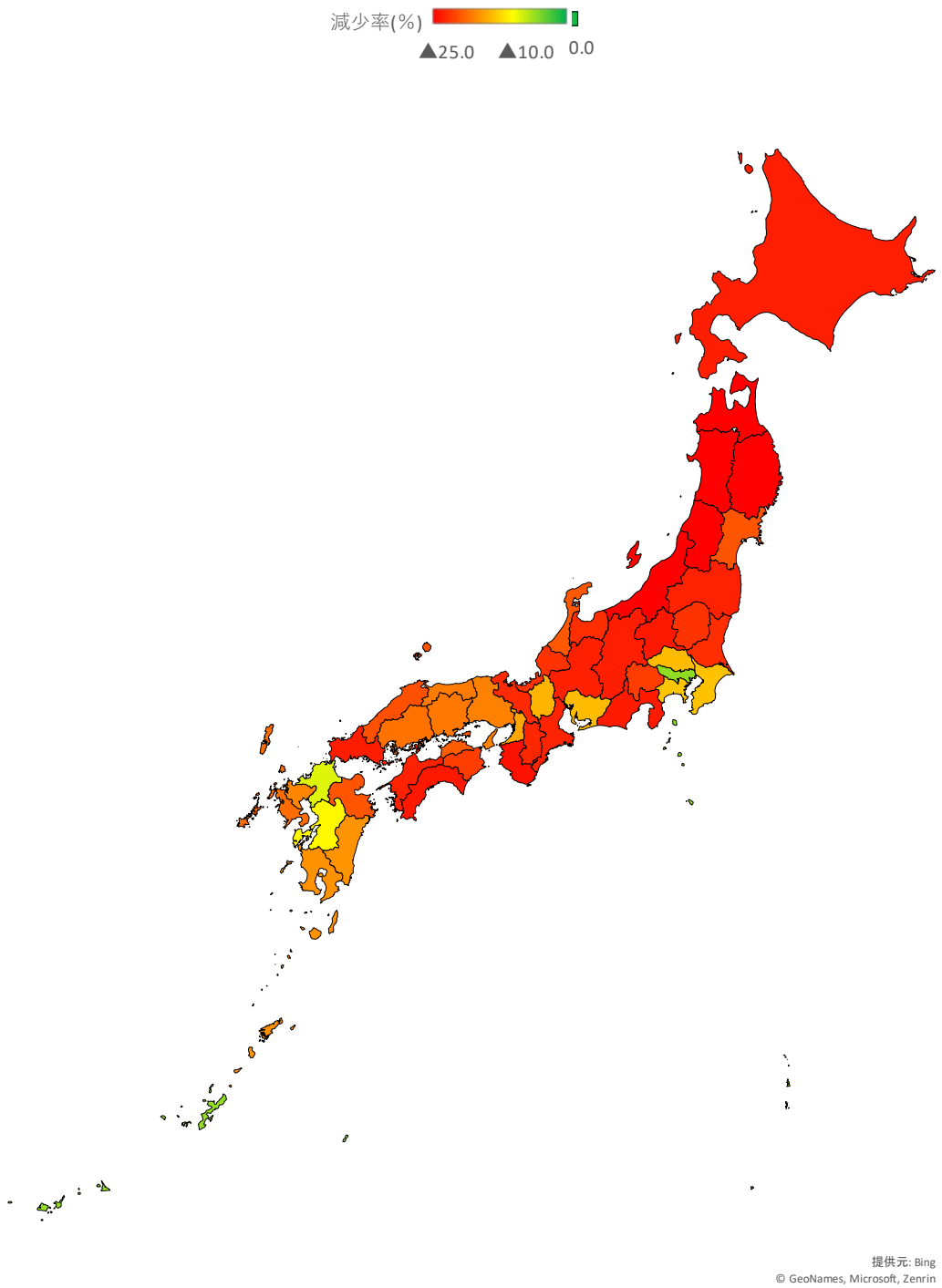
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（全体：都道府県別：2025～2037年）

■増加する都道府県はない。地域別では東北の減少率が高く、6県中4県で減少率25%以上。特に秋田は33.7%と減少率が高く、全国で唯一30%以上。-10%以下は東京・沖縄、福岡の3都県のみ。

単位（%）

	全国	▲16.8
-20.0以下	秋田	▲33.7
	岩手	▲29.4
	山形	▲28.2
	青森	▲25.8
	新潟	▲25.0
	和歌山	▲24.0
	群馬	▲23.6
	高知	▲23.6
	静岡	▲23.4
	山口	▲23.3
	北海道	▲23.2
	長野	▲23.2
	岐阜	▲23.1
	福島	▲23.0
	愛媛	▲23.0
	三重	▲22.9
	奈良	▲22.7
	京都	▲22.5
	茨城	▲22.3
	富山	▲22.3
	栃木	▲22.0
	福井	▲22.0
	山梨	▲21.4
	徳島	▲21.4
	島根	▲20.3
	宮城	▲20.0
	大分	▲20.0
-15.0以下	石川	▲19.8
	香川	▲19.5
	長崎	▲18.6
	広島	▲18.3
	岡山	▲17.9
	鳥取	▲17.7
	兵庫	▲17.4
	佐賀	▲17.1
	鹿児島	▲16.4
	宮崎	▲16.3
	大阪	▲15.2
-10.0以下	滋賀	▲14.4
	埼玉	▲14.0
	愛知	▲14.0
	千葉	▲13.6
	神奈川	▲13.4
	熊本	▲10.4
- 5.0以下	福岡	▲ 8.7
	沖縄	▲ 5.8
	東京	▲ 5.6



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

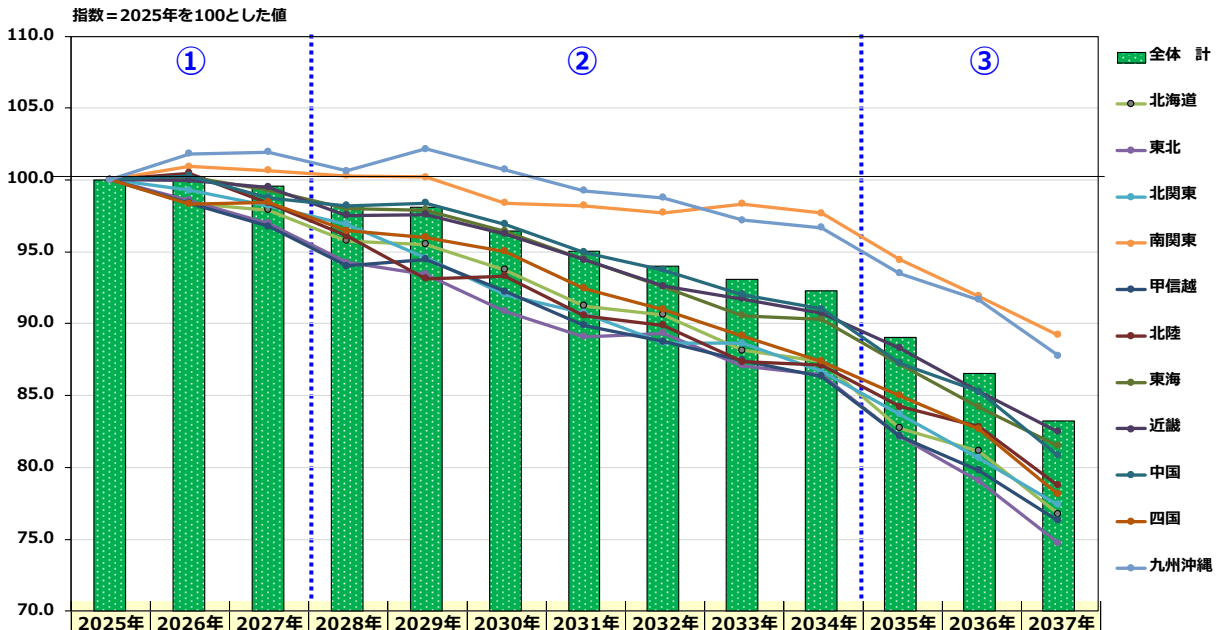
18歳人口予測（全体：エリア別：2025～2037年）

■減少率が高いのは東北（2025年比74.7%）、減少数が大きいのは南関東（32,290人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2025年比74.7%）、2位 甲信越（76.3%）、3位 北海道（76.8%）。
・減少数が大きいのは、1位 南関東（32,290人減）、2位 近畿（31,784人減）、3位 東海（25,598人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（89.2%）、2位 九州沖縄（87.8%）、3位 近畿（82.5%）。
・エリア別の18歳人口は、以下の3段階を経て減少する。

① 2025～2027年：全国で110万人前後で横ばいが続く時期
② 2028～2034年：1～2万人程度減少する時期
③ 2035～2037年：3～4万人と大きく減少する時期

注）減少率＝2037年人数÷2025年人数で算出。



		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年
全体 計	人数	1,100,851	1,103,154	1,096,015	1,081,304	1,080,253	1,062,027	1,046,353	1,034,994	1,024,570	1,016,052	980,539	952,399	916,335
	指数	100.0	100.2	99.6	98.2	98.1	96.5	95.0	94.0	93.1	92.3	89.1	86.5	83.2
北海道	人数	42,164	41,479	41,272	40,366	40,270	39,528	38,465	38,202	37,161	36,830	34,881	34,201	32,365
	指数	100.0	98.4	97.9	95.7	95.5	93.7	91.2	90.6	88.1	87.3	82.7	81.1	76.8
東北	人数	73,778	72,737	71,533	69,539	68,945	67,029	65,715	65,897	64,247	63,781	60,605	58,319	55,139
	指数	100.0	98.6	97.0	94.3	93.4	90.9	89.1	89.3	87.1	86.4	82.1	79.0	74.7
北関東	人数	61,360	60,916	60,266	59,479	58,022	56,476	55,673	54,407	54,380	53,176	51,368	49,492	47,496
	指数	100.0	99.3	98.2	96.9	94.6	92.0	90.7	88.7	88.6	86.7	83.7	80.7	77.4
南関東	人数	299,060	301,848	301,017	299,901	299,644	294,250	293,622	292,190	294,036	292,110	282,435	274,801	266,770
	指数	100.0	100.9	100.7	100.3	100.2	98.4	98.2	97.7	98.3	97.7	94.4	91.9	89.2
甲信越	人数	45,278	44,551	43,812	42,564	42,772	41,761	40,689	40,184	39,586	39,091	37,207	36,118	34,549
	指数	100.0	98.4	96.8	94.0	94.5	92.2	89.9	88.7	87.4	86.3	82.2	79.8	76.3
北陸	人数	26,447	26,566	26,023	25,415	24,632	24,672	23,953	23,766	23,101	23,034	22,274	21,902	20,824
	指数	100.0	100.4	98.4	96.1	93.1	93.3	90.6	89.9	87.3	87.1	84.2	82.8	78.7
東海	人数	138,440	138,702	137,458	135,685	135,505	133,514	130,763	128,133	125,341	125,000	120,689	116,538	112,842
	指数	100.0	100.2	99.3	98.0	97.9	96.4	94.5	92.6	90.5	90.3	87.2	84.2	81.5
近畿	人数	181,292	181,272	180,331	176,804	176,900	174,459	171,205	167,871	166,241	164,478	160,104	154,567	149,508
	指数	100.0	100.0	99.5	97.5	97.6	96.2	94.4	92.6	91.7	90.7	88.3	85.3	82.5
中国	人数	65,491	65,664	64,672	64,313	64,426	63,459	62,200	61,398	60,256	59,603	57,128	55,843	52,926
	指数	100.0	100.3	98.7	98.2	98.4	96.9	95.0	93.8	92.0	91.0	87.2	85.3	80.8
四国	人数	32,511	31,969	32,002	31,362	31,208	30,885	30,057	29,573	28,981	28,399	27,631	26,869	25,405
	指数	100.0	98.3	98.4	96.5	96.0	95.0	92.5	91.0	89.1	87.4	85.0	82.6	78.1
九州沖縄	人数	135,030	137,450	137,629	135,876	137,929	135,994	134,011	133,373	131,240	130,550	126,217	123,749	118,511
	指数	100.0	101.8	101.9	100.6	102.1	100.7	99.2	98.8	97.2	96.7	93.5	91.6	87.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

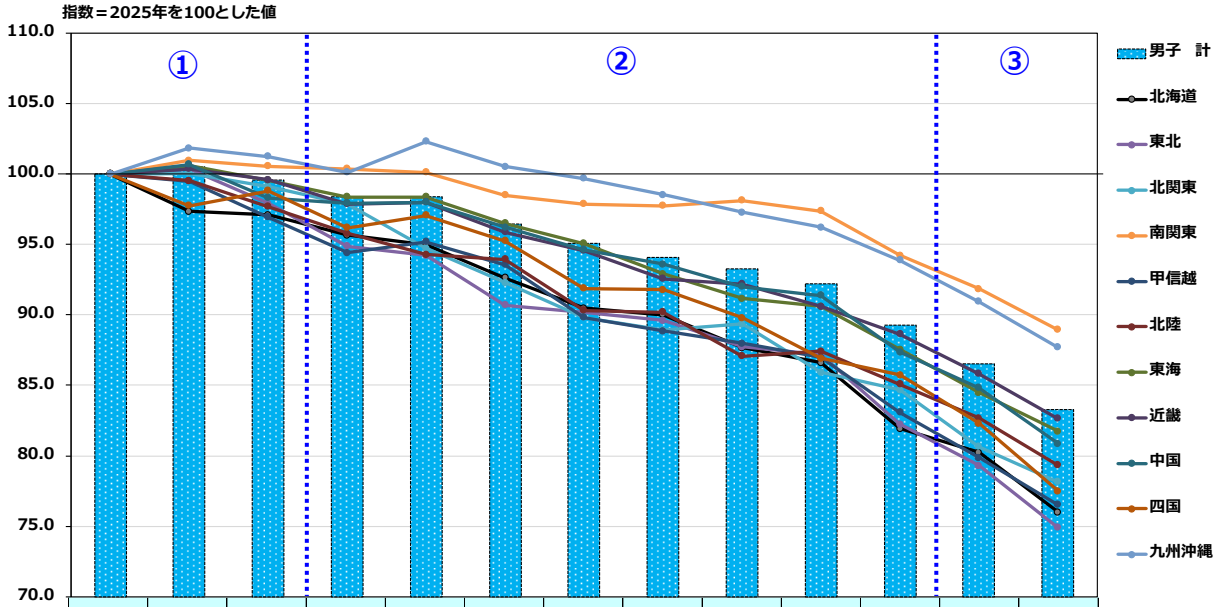
学生確保（資料）368

18歳人口予測（男子：エリア別：2025～2037年）

■減少率が高いのは東北（2025年比74.9%）、減少数が大きいのは南関東（16,978人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2025年比74.9%）、2位 北海道（76.0%）、3位 甲信越（76.5%）。
・減少数が大きいのは、1位 南関東（16,978人減）、2位 近畿（16,085人減）、3位 東海（12,940人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東 （88.9%）、2位 九州沖縄（87.7%）、3位 近畿（82.6%）。
・②③期において2028~2037年の男子人口は、北海道（4,276人減）、東北（7,492人減）、
北関東（6,202人減）、南関東 （17,514人減）、甲信越（4,135人減）、北陸（2,228人減）、東海（11,780人減）
近畿（14,094人減）、中国（5,738人減）、四国（3,118人減）、九州沖縄（8,594人減）。

注）減少率＝2037年人数÷2025年人数で算出。



		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年
男子　計	人数	564,036	566,739	561,506	554,745	554,825	543,861	536,230	530,636	526,180	520,004	503,568	487,897	469,574
	指数	100.0	100.5	99.6	98.4	98.4	96.4	95.1	94.1	93.3	92.2	89.3	86.5	83.3
北海道	人数	21,749	21,169	21,113	20,803	20,663	20,142	19,678	19,577	19,069	18,839	17,815	17,452	16,527
	指数	100.0	97.3	97.1	95.7	95.0	92.6	90.5	90.0	87.7	86.6	81.9	80.2	76.0
東北	人数	37,568	37,692	36,777	35,636	35,398	34,074	33,882	33,659	32,952	32,744	30,894	29,788	28,144
	指数	100.0	100.3	97.9	94.9	94.2	90.7	90.2	89.6	87.7	87.2	82.2	79.3	74.9
北関東	人数	31,449	31,469	31,168	30,775	29,786	29,022	28,249	27,959	28,097	27,022	26,626	25,367	24,573
	指数	100.0	100.1	99.1	97.9	94.7	92.3	89.8	88.9	89.3	85.9	84.7	80.7	78.1
南関東	人数	153,465	154,923	154,292	154,001	153,636	151,151	150,210	150,017	150,580	149,414	144,613	140,950	136,487
	指数	100.0	101.0	100.5	100.3	100.1	98.5	97.9	97.8	98.1	97.4	94.2	91.8	88.9
甲信越	人数	23,100	22,984	22,393	21,810	21,987	21,612	20,746	20,522	20,325	20,090	19,195	18,450	17,675
	指数	100.0	99.5	96.9	94.4	95.2	93.6	89.8	88.8	88.0	87.0	83.1	79.9	76.5
北陸	人数	13,563	13,499	13,249	12,990	12,789	12,739	12,248	12,234	11,811	11,856	11,538	11,212	10,762
	指数	100.0	99.5	97.7	95.8	94.3	93.9	90.3	90.2	87.1	87.4	85.1	82.7	79.3
東海	人数	70,801	71,210	70,481	69,641	69,654	68,323	67,305	65,777	64,536	64,143	61,970	59,814	57,861
	指数	100.0	100.6	99.5	98.4	98.4	96.5	95.1	92.9	91.2	90.6	87.5	84.5	81.7
近畿	人数	92,686	93,019	92,294	90,695	90,834	88,863	87,656	85,781	85,434	83,958	82,140	79,545	76,601
	指数	100.0	100.4	99.6	97.9	98.0	95.9	94.6	92.6	92.2	90.6	88.6	85.8	82.6
中国	人数	33,650	33,882	33,076	32,953	32,976	32,372	31,841	31,492	30,957	30,746	29,396	28,548	27,215
	指数	100.0	100.7	98.3	97.9	98.0	96.2	94.6	93.6	92.0	91.4	87.4	84.8	80.9
四国	人数	16,690	16,314	16,490	16,052	16,199	15,896	15,333	15,320	14,985	14,509	14,309	13,737	12,934
	指数	100.0	97.7	98.8	96.2	97.1	95.2	91.9	91.8	89.8	86.9	85.7	82.3	77.5
九州沖縄	人数	69,315	70,578	70,173	69,389	70,903	69,667	69,082	68,298	67,434	66,683	65,072	63,034	60,795
	指数	100.0	101.8	101.2	100.1	102.3	100.5	99.6	98.5	97.3	96.2	93.9	90.9	87.7

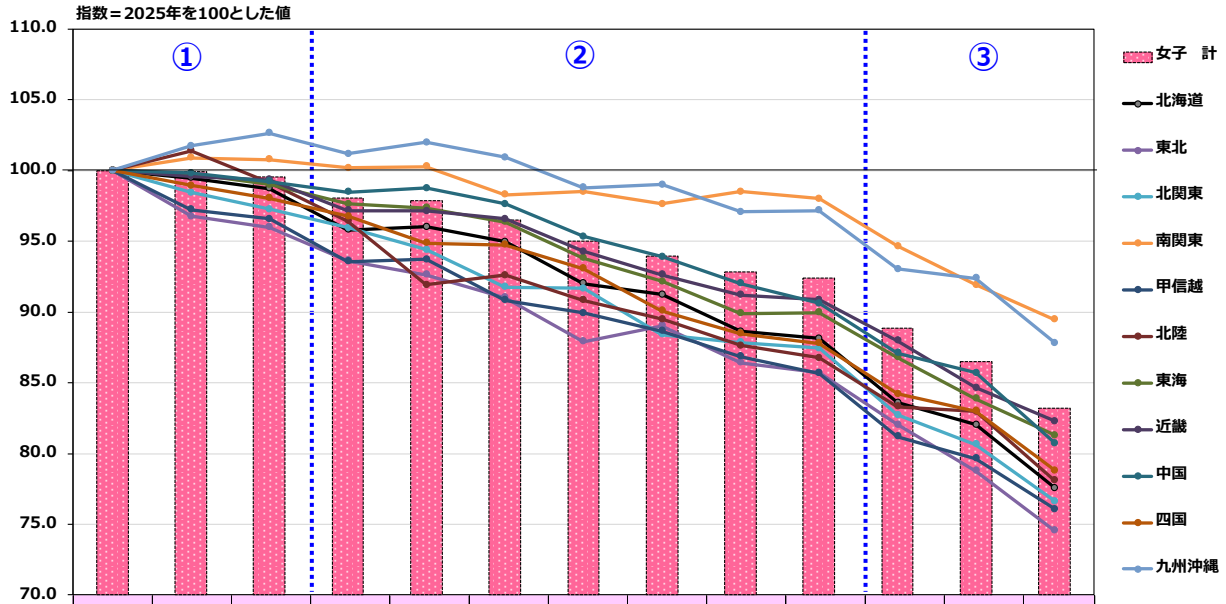
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（女子：エリア別：2025～2037年）

■減少率が高いのは東北 （2025年比74.6%） 、減少数が大きいのは近畿（15,699人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2025年比74.6%）、2位 甲信越（76.1%）、3位 北関東 （76.6%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（15,699人減）、2位 南関東（15,312人減） 、3位 東海 （12,658人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（89.5%） 、2位 九州沖縄（87.8%） 、3位 近畿（82.3%）。
・②③期において2028年~2037年の女子人口は、北海道（3,725人減）、東北（6,908人減） 、
北関東（5,781人減）、南関東（15,617人減）、甲信越（3,880人減） 、北陸（2,363人減） 、東海（11,063人減）
近畿（13,202人減）、中国（5,649人減）、四国（2,839人減）、九州沖縄（8,771人減）。

注）減少率＝2037年人数÷2025年人数で算出。



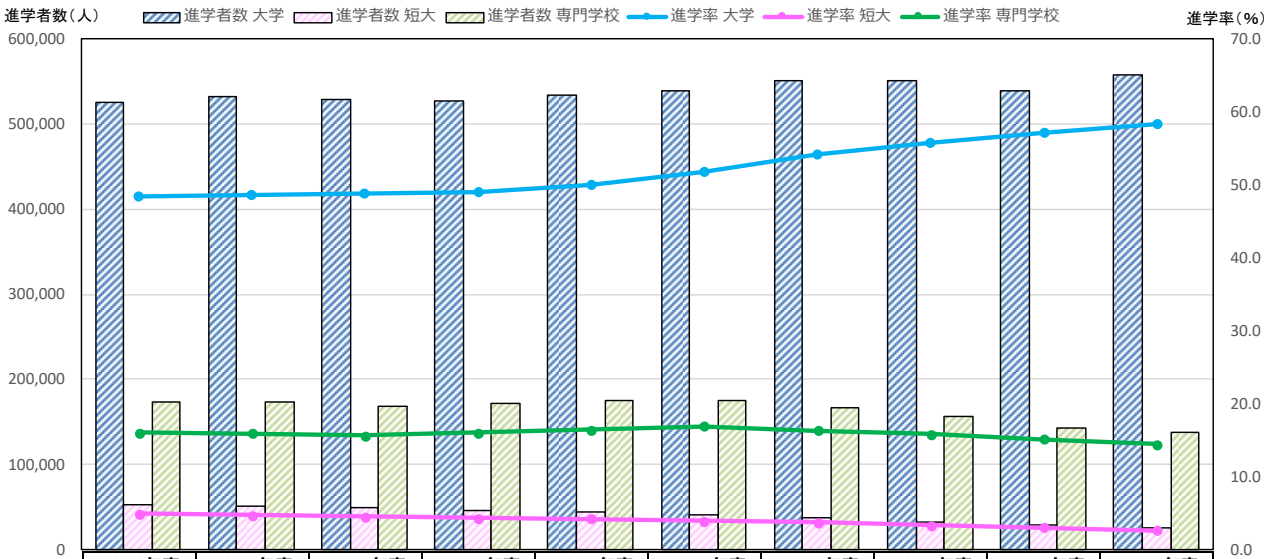
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年
女子　計	人数	536,815	536,415	534,509	526,559	525,428	518,166	510,123	504,358	498,390	496,048	476,971	464,502	446,761
	指数	100.0	99.9	99.6	98.1	97.9	96.5	95.0	94.0	92.8	92.4	88.9	86.5	83.2
北海道	人数	20,415	20,310	20,159	19,563	19,607	19,386	18,787	18,625	18,092	17,991	17,066	16,749	15,838
	指数	100.0	99.5	98.7	95.8	96.0	95.0	92.0	91.2	88.6	88.1	83.6	82.0	77.6
東北	人数	36,210	35,045	34,756	33,903	33,547	32,955	31,833	32,238	31,295	31,037	29,711	28,531	26,995
	指数	100.0	96.8	96.0	93.6	92.6	91.0	87.9	89.0	86.4	85.7	82.1	78.8	74.6
北関東	人数	29,911	29,447	29,098	28,704	28,236	27,454	27,424	26,448	26,283	26,154	24,742	24,125	22,923
	指数	100.0	98.4	97.3	96.0	94.4	91.8	91.7	88.4	87.9	87.4	82.7	80.7	76.6
南関東	人数	145,595	146,925	146,725	145,900	146,008	143,099	143,412	142,173	143,456	142,696	137,822	133,851	130,283
	指数	100.0	100.9	100.8	100.2	100.3	98.3	98.5	97.6	98.5	98.0	94.7	91.9	89.5
甲信越	人数	22,178	21,567	21,419	20,754	20,785	20,149	19,943	19,662	19,261	19,001	18,012	17,668	16,874
	指数	100.0	97.2	96.6	93.6	93.7	90.9	89.9	88.7	86.8	85.7	81.2	79.7	76.1
北陸	人数	12,884	13,067	12,774	12,425	11,843	11,933	11,705	11,532	11,290	11,178	10,736	10,690	10,062
	指数	100.0	101.4	99.1	96.4	91.9	92.6	90.8	89.5	87.6	86.8	83.3	83.0	78.1
東海	人数	67,639	67,492	66,977	66,044	65,851	65,191	63,458	62,356	60,805	60,857	58,719	56,724	54,981
	指数	100.0	99.8	99.0	97.6	97.4	96.4	93.8	92.2	89.9	90.0	86.8	83.9	81.3
近畿	人数	88,606	88,253	88,037	86,109	86,066	85,596	83,549	82,090	80,807	80,520	77,964	75,022	72,907
	指数	100.0	99.6	99.4	97.2	97.1	96.6	94.3	92.6	91.2	90.9	88.0	84.7	82.3
中国	人数	31,841	31,782	31,596	31,360	31,450	31,087	30,359	29,906	29,299	28,857	27,732	27,295	25,711
	指数	100.0	99.8	99.2	98.5	98.8	97.6	95.3	93.9	92.0	90.6	87.1	85.7	80.7
四国	人数	15,821	15,655	15,512	15,310	15,009	14,989	14,724	14,253	13,996	13,890	13,322	13,132	12,471
	指数	100.0	99.0	98.0	96.8	94.9	94.7	93.1	90.1	88.5	87.8	84.2	83.0	78.8
九州沖縄	人数	65,715	66,872	67,456	66,487	67,026	66,327	64,929	65,075	63,806	63,867	61,145	60,715	57,716
	指数	100.0	101.8	102.6	101.2	102.0	100.9	98.8	99.0	97.1	97.2	93.0	92.4	87.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

高校卒業者数と進学率の推移

■大学進学率は引き続き上昇傾向。進学者数は2023年以来2年ぶりに55万人を超えて過去最高

・大学進学率は2016年（48.4%）→2025年58.3%と、10年間で9.9ポイント上昇した。
高校卒業者数の減少が続いているため、大学進学者数は2023年（550,677人）をピークに2024年度は減少したが、2025年は557,170人と再び55万人台に回復して過去最高値を記録。
・短大進学率は徐々に低下しており、2016年（4.9%）から2025年2.6%となり、進学率は10年間でおよそ半減している。
・専門学校進学率は2016年（16.0%）から1.6ポイントの減少となり、2025年は14.4%。
高校卒業者数自体が減少しているため、専門学校進学者数は徐々に減少しており、2025年は14万人を下回っている。



		2016年度 (H28年3月)	2017年度 (H29年3月)	2018年度 (H30年3月)	2019年度 (R元年3月)	2020年度 (R2年3月)	2021年度 (R3年3月)	2022年度 (R4年3月)	2023年度 (R5年3月)	2024年度 (R6年3月)	2025年度 (R7年3月)
高校卒業者数		1,085,234	1,095,947	1,083,222	1,077,571	1,065,064	1,038,943	1,016,300	987,980	944,441	955,335
進学者数	大学	525,402	532,738	528,200	527,627	533,320	538,602	550,559	550,677	539,988	557,170
	短大	53,372	51,496	48,780	45,899	44,278	41,037	37,302	33,005	28,316	24,657
	専門学校	173,698	173,985	169,102	172,380	175,144	175,534	166,140	156,207	142,698	137,876
進学率	大学	48.4	48.6	48.8	49.0	50.1	51.8	54.2	55.7	57.2	58.3
	短大	4.9	4.7	4.5	4.3	4.2	3.9	3.7	3.3	3.0	2.6
	専門学校	16.0	15.9	15.6	16.0	16.4	16.9	16.3	15.8	15.1	14.4

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

学生確保（資料）371

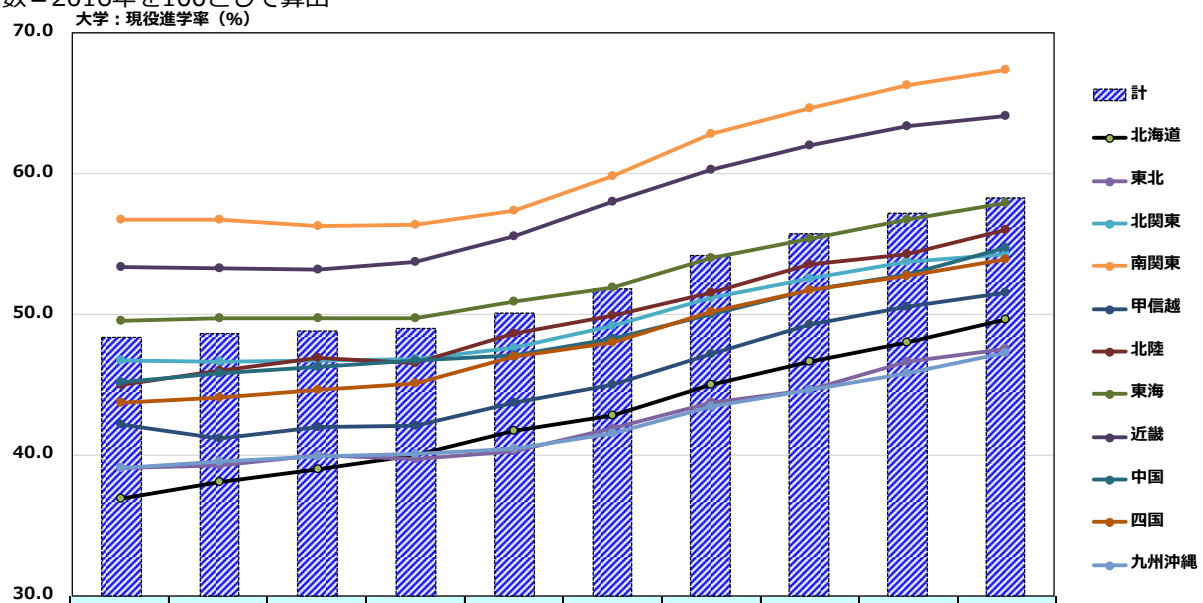
大学進学率の推移（現役：エリア別：2016～2025年）

■2016年48.4%→2025年58.3%（9.9ポイント上昇）

・全国の大学進学率は48.4%→2025年58.3%と、10年間で9.9ポイント上昇。
・2020年から50%台の進学率となり、2023年には55%を超えた。
・2016年～2020年（48.4%→50.1%）の5年間に対して、
2021年～2025年（51.8%→58.3%）の5年間の進学率が伸びている。

・上昇が大きいのは、1位 北海道（134.4）、2位 北陸（124.4）、3位 四国（123.3）。※注
・上昇が小さいのは、1位 北関東（116.3）、2位 東海（117.0）、3位 南関東（118.9）。※注
・2025年進学率が高いのは、1位 南関東（67.4%）、2位 近畿（64.1%）、3位 東海（57.9%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学率	48.4	48.6	48.8	49.0	50.1	51.8	54.2	55.7	57.2	58.3
	指数	100.0	100.4	100.8	101.2	103.5	107.0	112.0	115.1	118.2	120.5
北海道	進学率	36.9	38.1	39.0	40.0	41.7	42.8	45.0	46.6	48.0	49.6
	指数	100.0	103.3	105.7	108.4	113.0	116.0	122.0	126.3	130.1	134.4
東北	進学率	39.1	39.3	40.0	39.7	40.3	41.9	43.7	44.6	46.6	47.5
	指数	100.0	100.5	102.3	101.5	103.1	107.2	111.8	114.1	119.2	121.5
北関東	進学率	46.7	46.6	46.7	46.8	47.6	49.2	51.2	52.5	53.7	54.3
	指数	100.0	99.8	100.0	100.2	101.9	105.4	109.6	112.4	115.0	116.3
南関東	進学率	56.7	56.7	56.3	56.4	57.4	59.8	62.8	64.6	66.3	67.4
	指数	100.0	100.0	99.3	99.5	101.2	105.5	110.8	113.9	116.9	118.9
甲信越	進学率	42.2	41.2	42.0	42.1	43.7	45.0	47.2	49.3	50.5	51.5
	指数	100.0	97.6	99.5	99.8	103.6	106.6	111.8	116.8	119.7	122.0
北陸	進学率	45.0	46.0	46.9	46.5	48.6	49.9	51.5	53.5	54.3	56.0
	指数	100.0	102.2	104.2	103.3	108.0	110.9	114.4	118.9	120.7	124.4
東海	進学率	49.5	49.7	49.7	49.7	50.9	51.9	54.0	55.4	56.7	57.9
	指数	100.0	100.4	100.4	100.4	102.8	104.8	109.1	111.9	114.5	117.0
近畿	進学率	53.4	53.3	53.2	53.7	55.5	58.0	60.3	62.0	63.4	64.1
	指数	100.0	99.8	99.6	100.6	103.9	108.6	112.9	116.1	118.7	120.0
中国	進学率	45.2	45.8	46.3	46.7	47.1	48.3	50.0	51.7	52.8	54.7
	指数	100.0	101.3	102.4	103.3	104.2	106.9	110.6	114.4	116.8	121.0
四国	進学率	43.7	44.1	44.6	45.1	47.0	48.0	50.2	51.7	52.7	53.9
	指数	100.0	100.9	102.1	103.2	107.6	109.8	114.9	118.3	120.6	123.3
九州沖縄	進学率	39.1	39.5	39.9	40.1	40.4	41.5	43.4	44.6	45.8	47.3
	指数	100.0	101.0	102.0	102.6	103.3	106.1	111.0	114.1	117.1	121.0

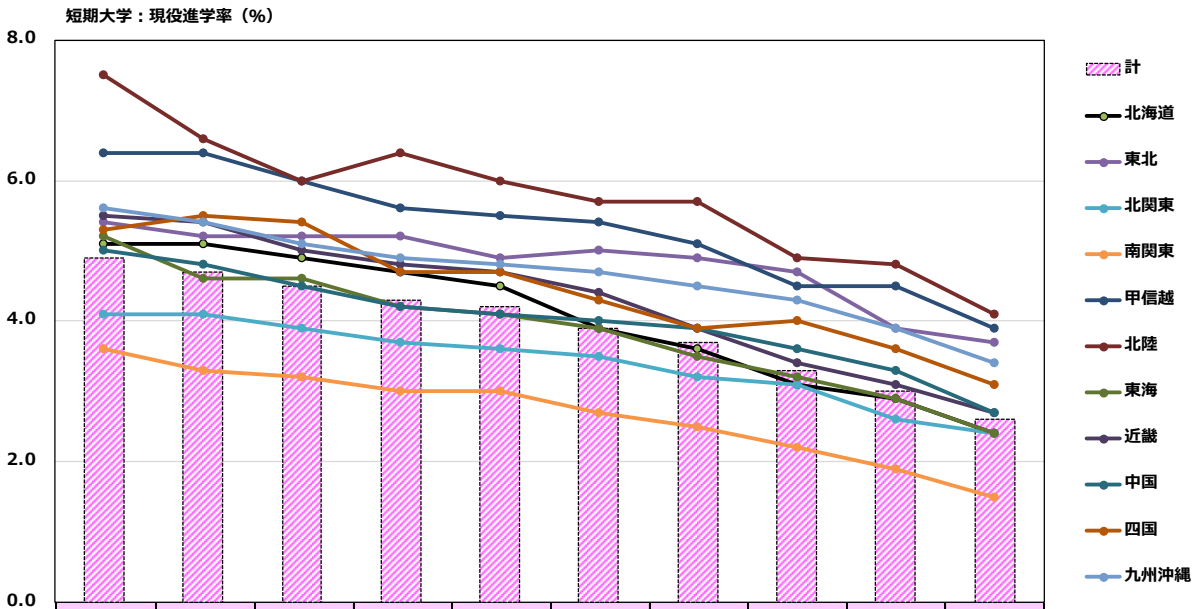
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

短期大学進学率の推移（現役：エリア別：2016～2025年）

■2016年4.9%→2025年2.6%（2.3ポイント低下）

・全国の短期大学進学率は2016年4.9%→2025年2.6%と、10年間で2.3ポイント低下。
・低下が大きいのは、1位 南関東（41.7）、2位 東海（46.2）、3位 北海道（47.1）。※注
・低下が小さいのは、1位 東北（68.5）、2位 甲信越（60.9）、3位 九州沖縄（60.7）。※注
・2025年進学率が高いのは、1位 北陸（4.1%）、2位 甲信越（3.9%）、3位 東北（3.7%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



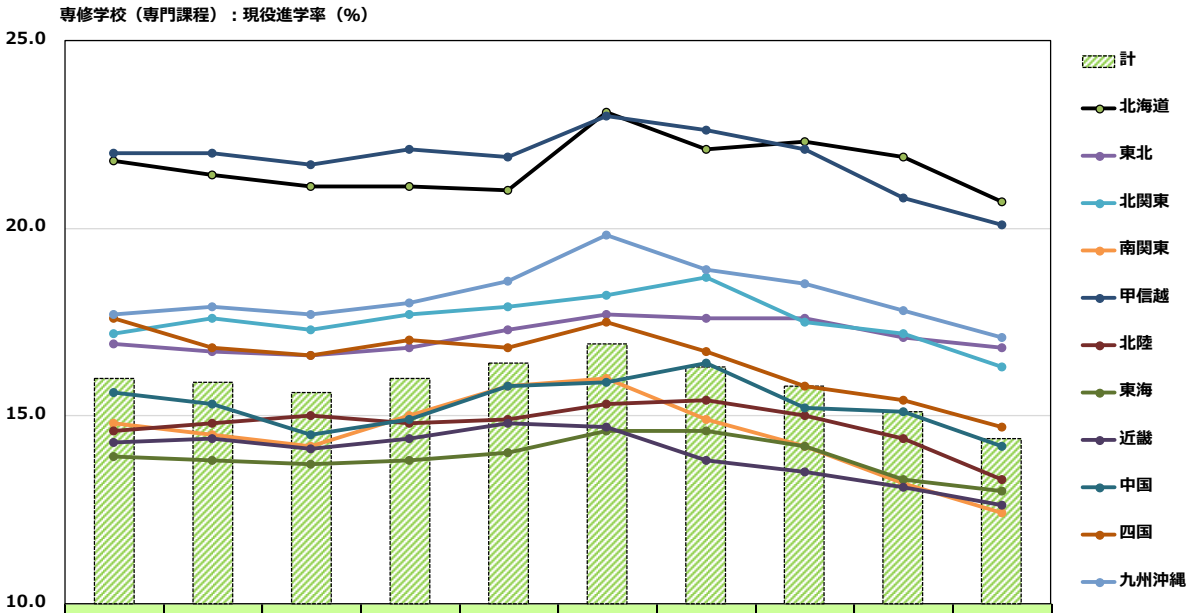
		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学率	4.9	4.7	4.5	4.3	4.2	3.9	3.7	3.3	3.0	2.6
	指数	100.0	95.9	91.8	87.8	85.7	79.6	75.5	67.3	61.2	53.1
北海道	進学率	5.1	5.1	4.9	4.7	4.5	3.9	3.6	3.1	2.9	2.4
	指数	100.0	100.0	96.1	92.2	88.2	76.5	70.6	60.8	56.9	47.1
東北	進学率	5.4	5.2	5.2	5.2	4.9	5.0	4.9	4.7	3.9	3.7
	指数	100.0	96.3	96.3	96.3	90.7	92.6	90.7	87.0	72.2	68.5
北関東	進学率	4.1	4.1	3.9	3.7	3.6	3.5	3.2	3.1	2.6	2.4
	指数	100.0	100.0	95.1	90.2	87.8	85.4	78.0	75.6	63.4	58.5
南関東	進学率	3.6	3.3	3.2	3.0	3.0	2.7	2.5	2.2	1.9	1.5
	指数	100.0	91.7	88.9	83.3	83.3	75.0	69.4	61.1	52.8	41.7
甲信越	進学率	6.4	6.4	6.0	5.6	5.5	5.4	5.1	4.5	4.5	3.9
	指数	100.0	100.0	93.8	87.5	85.9	84.4	79.7	70.3	70.3	60.9
北陸	進学率	7.5	6.6	6.0	6.4	6.0	5.7	5.7	4.9	4.8	4.1
	指数	100.0	88.0	80.0	85.3	80.0	76.0	76.0	65.3	64.0	54.7
東海	進学率	5.2	4.6	4.6	4.2	4.1	3.9	3.5	3.2	2.9	2.4
	指数	100.0	88.5	88.5	80.8	78.8	75.0	67.3	61.5	55.8	46.2
近畿	進学率	5.5	5.4	5.0	4.8	4.7	4.4	3.9	3.4	3.1	2.7
	指数	100.0	98.2	90.9	87.3	85.5	80.0	70.9	61.8	56.4	49.1
中国	進学率	5.0	4.8	4.5	4.2	4.1	4.0	3.9	3.6	3.3	2.7
	指数	100.0	96.0	90.0	84.0	82.0	80.0	78.0	72.0	66.0	54.0
四国	進学率	5.3	5.5	5.4	4.7	4.7	4.3	3.9	4.0	3.6	3.1
	指数	100.0	103.8	101.9	88.7	88.7	81.1	73.6	75.5	67.9	58.5
九州沖縄	進学率	5.6	5.4	5.1	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	3.9	3.4
	指数	100.0	96.4	91.1	87.5	85.7	83.9	80.4	76.8	69.6	60.7

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

専門学校進学率の推移（現役：エリア別：2016～2025年）

■2016年16.0%→2025年14.4%（1.6ポイント低下）

・全国の専門学校進学率は2016年16.0%→2025年14.4%と、10年間で1.6ポイント低下。
2023年までは上昇、低下を繰り返していたが、2024年以降低下傾向であり、
2025年は15%を下回った。
・低下が小さいのは、1位 東北 （99.4）、2位 九州沖縄（96.6）、3位 北海道（95.0）。※注
・低下が大きいのは、1位 四国（83.5）、2位 南関東（83.8）、3位 近畿（88.1）。※注
・2025年進学率が高いのは、1位 北海道（20.7%）、2位 甲信越（20.1%）、3位 九州沖縄（17.1%）。
※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学率	16.0	15.9	15.6	16.0	16.4	16.9	16.3	15.8	15.1	14.4
	指数	100.0	99.4	97.5	100.0	102.5	105.6	101.9	98.8	94.4	90.0
北海道	進学率	21.8	21.4	21.1	21.1	21.0	23.1	22.1	22.3	21.9	20.7
	指数	100.0	98.2	96.8	96.8	96.3	106.0	101.4	102.3	100.5	95.0
東北	進学率	16.9	16.7	16.6	16.8	17.3	17.7	17.6	17.6	17.1	16.8
	指数	100.0	98.8	98.2	99.4	102.4	104.7	104.1	104.1	101.2	99.4
北関東	進学率	17.2	17.6	17.3	17.7	17.9	18.2	18.7	17.5	17.2	16.3
	指数	100.0	102.3	100.6	102.9	104.1	105.8	108.7	101.7	100.0	94.8
南関東	進学率	14.8	14.5	14.2	15.0	15.8	16.0	14.9	14.2	13.2	12.4
	指数	100.0	98.0	95.9	101.4	106.8	108.1	100.7	95.9	89.2	83.8
甲信越	進学率	22.0	22.0	21.7	22.1	21.9	23.0	22.6	22.1	20.8	20.1
	指数	100.0	100.0	98.6	100.5	99.5	104.5	102.7	100.5	94.5	91.4
北陸	進学率	14.6	14.8	15.0	14.8	14.9	15.3	15.4	15.0	14.4	13.3
	指数	100.0	101.4	102.7	101.4	102.1	104.8	105.5	102.7	98.6	91.1
東海	進学率	13.9	13.8	13.7	13.8	14.0	14.6	14.6	14.2	13.3	13.0
	指数	100.0	99.3	98.6	99.3	100.7	105.0	105.0	102.2	95.7	93.5
近畿	進学率	14.3	14.4	14.1	14.4	14.8	14.7	13.8	13.5	13.1	12.6
	指数	100.0	100.7	98.6	100.7	103.5	102.8	96.5	94.4	91.6	88.1
中国	進学率	15.6	15.3	14.5	14.9	15.8	15.9	16.4	15.2	15.1	14.2
	指数	100.0	98.1	92.9	95.5	101.3	101.9	105.1	97.4	96.8	91.0
四国	進学率	17.6	16.8	16.6	17.0	16.8	17.5	16.7	15.8	15.4	14.7
	指数	100.0	95.5	94.3	96.6	95.5	99.4	94.9	89.8	87.5	83.5
九州沖縄	進学率	17.7	17.9	17.7	18.0	18.6	19.8	18.9	18.5	17.8	17.1
	指数	100.0	101.1	100.0	101.7	105.1	111.9	106.8	104.5	100.6	96.6

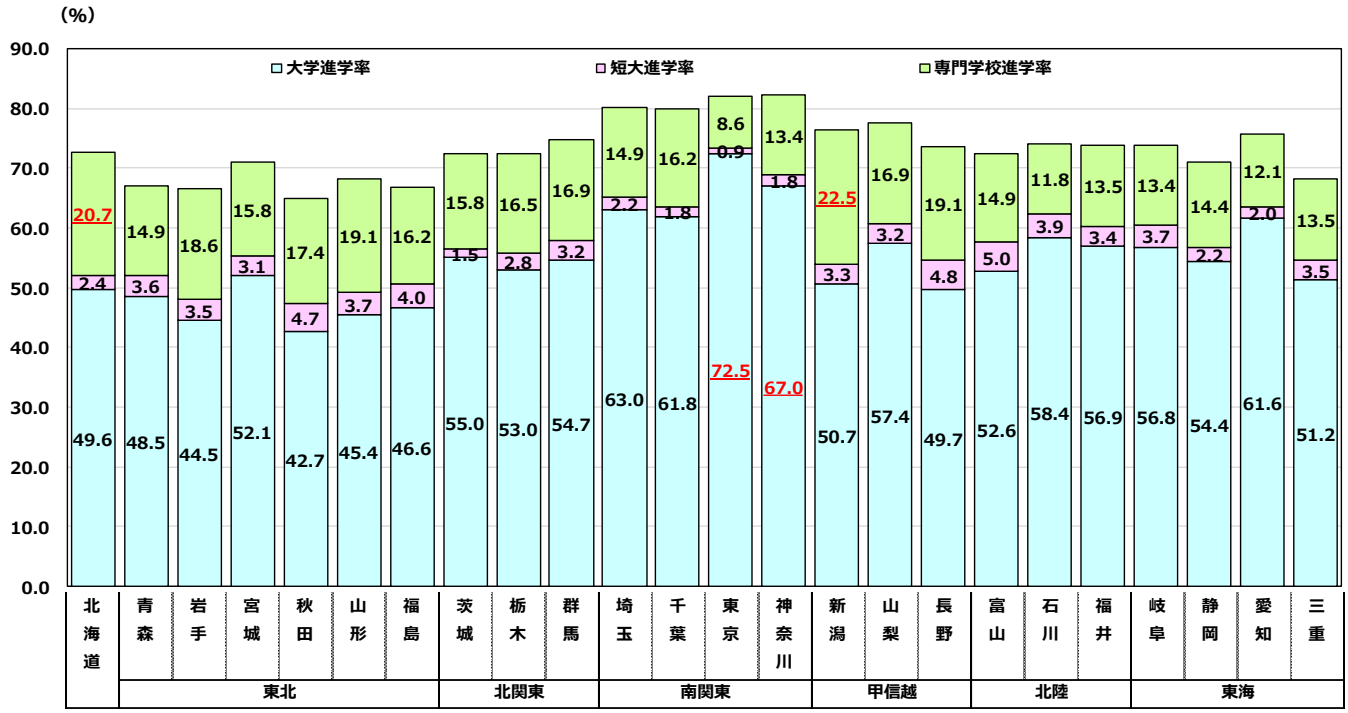
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

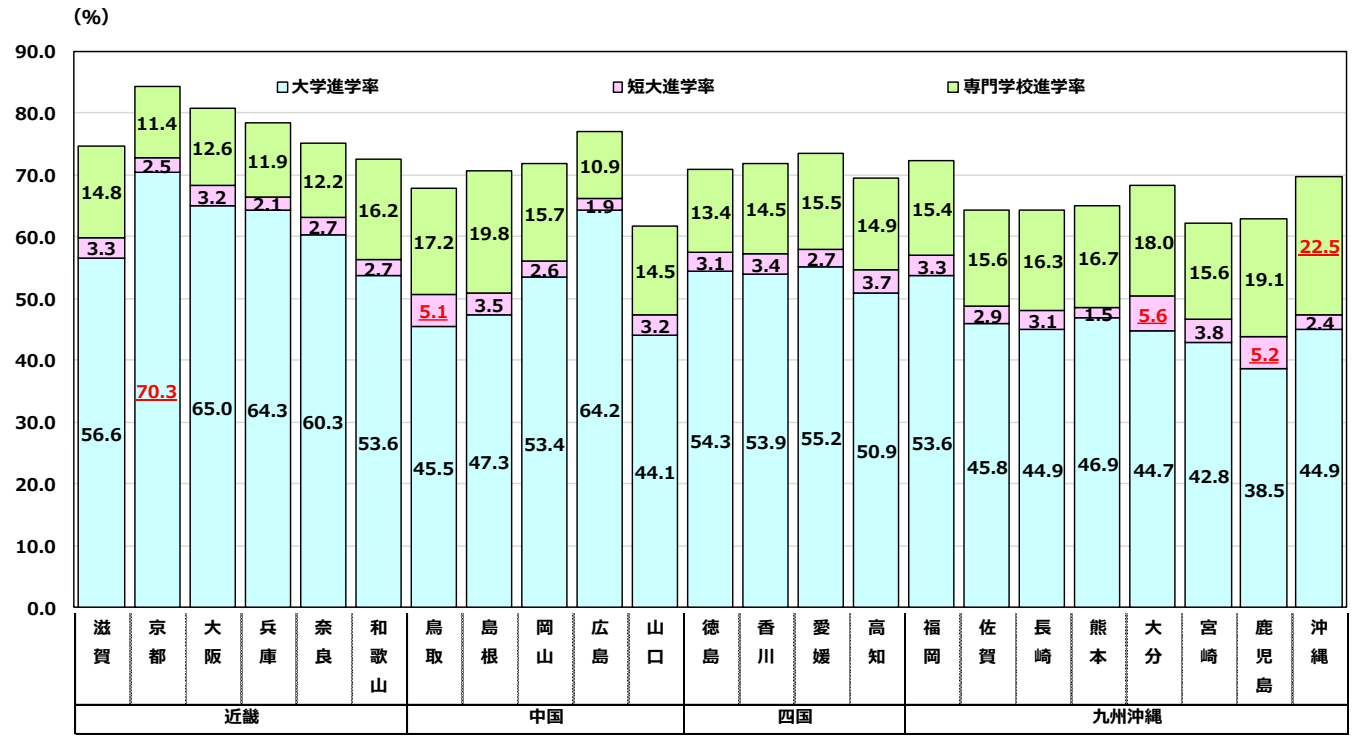
学生確保（資料）374

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2025年）

■大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟・沖縄

大学進学率　1位：東京（72.5%）　2位：京都（70.3%）　3位：神奈川（67.0%）
短期大学進学率　1位：大分（5.6%）　2位：鹿児島（5.2%）　3位：鳥取（5.1%）
専門学校進学率　1位：新潟・沖縄（22.5%）　3位：北海道（20.7%）





学生確保（資料）375

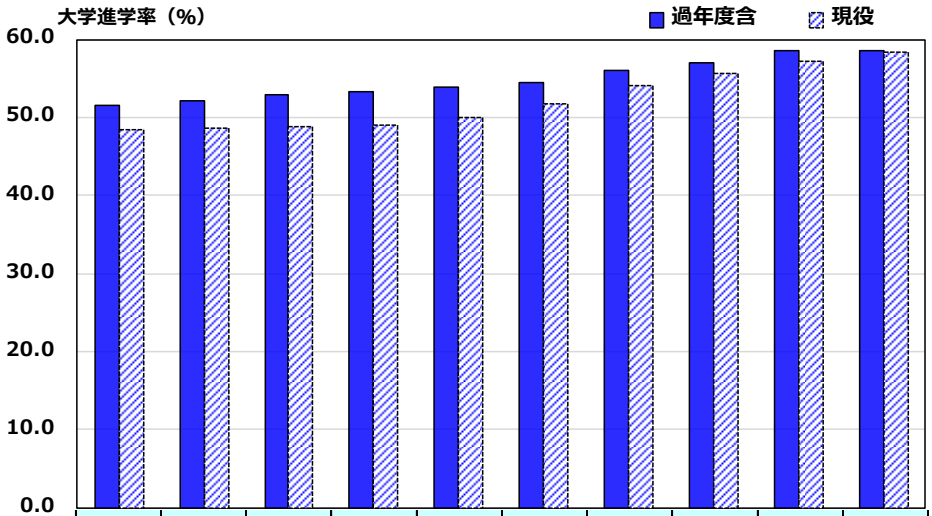
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2016～2025年）

■2025年現役と過年度含の進学率の差は、大学は0.3ポイント、短大は0.1ポイント（過年度含が高い）。

大学進学者

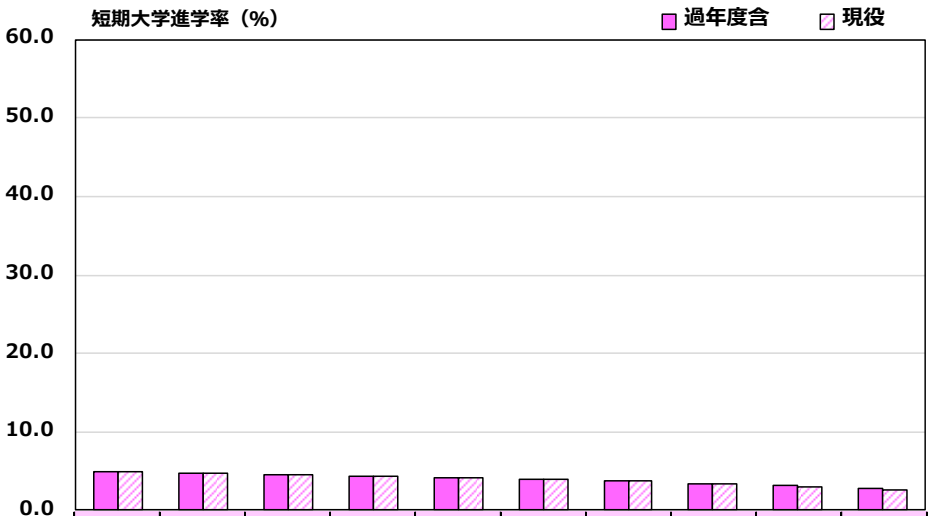
・現役の進学率は2016年48.4%→2025年58.3%（9.9ポイント上昇）。
過年度含の進学率は2016年51.5%→2025年58.6%（7.1ポイント上昇）。
・過年度含と現役の進学率の差は2016年3.1ポイント→2025年0.3ポイントとなり、徐々に差がなくなってきている。



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
大学	過年度含	51.5	52.1	52.9	53.3	53.9	54.4	56.1	57.1	58.6	58.6
	現役	48.4	48.6	48.8	49.0	50.1	51.8	54.2	55.7	57.2	58.3
	過年度-現役差	3.1	3.5	4.1	4.3	3.8	2.6	1.9	1.4	1.4	0.3

短期大学進学者

・現役の進学率は2016年4.9%→2025年2.6%（2.3ポイント低下）。
過年度含の進学率は2016年4.9%→2025年2.7%（2.2ポイント低下）。
・過年度含と現役の進学率の差はここ10年ほぼ差がない状態が継続している。



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
短期大学	過年度含	4.9	4.7	4.5	4.3	4.2	4.0	3.7	3.4	3.1	2.7
	現役	4.9	4.7	4.5	4.3	4.2	3.9	3.7	3.3	3.0	2.6
	過年度-現役差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

学生確保（資料）376

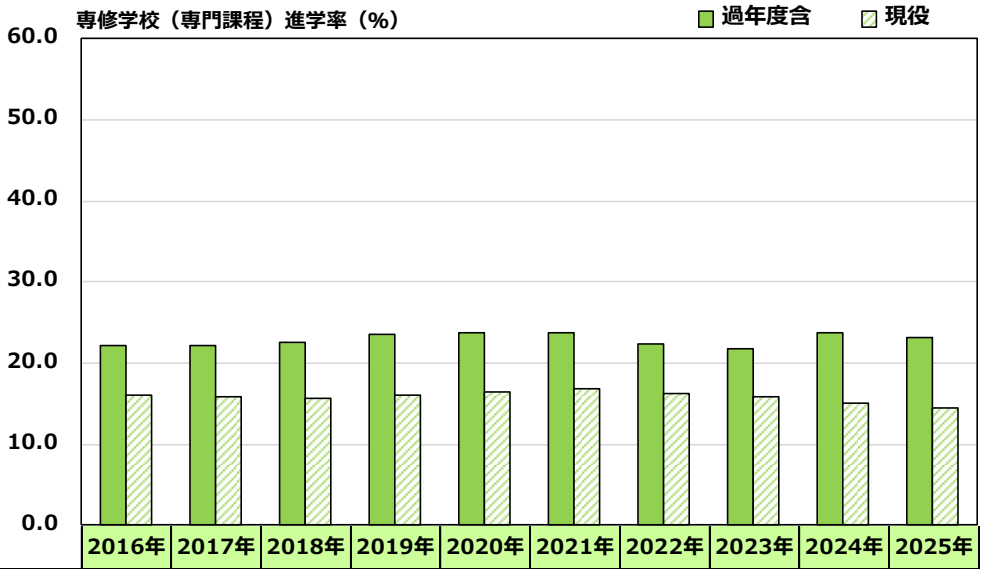
リクルート進学総研

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2016～2025年）

■専門学校で2025年現役と過年度含の進学率の差は、8.7ポイント（過年度含が高い）

専門学校進学者

・現役の進学率は2016年16.０%→2025年14.4%（1.6ポイント低下）。
過年度含の進学率は2016年22.1%→2025年23.1%（1.0ポイント上昇）。
・過年度含と現役の進学率の差は2016年6.1ポイント→2025年8.7ポイントと拡大。



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
専門学校	過年度含	22.1	22.2	22.5	23.6	23.7	23.7	22.3	21.7	23.8	23.1
	現役	16.0	15.9	15.6	16.0	16.4	16.9	16.3	15.8	15.1	14.4
	過年度-現役差	6.1	6.3	6.9	7.6	7.3	6.8	6.0	5.9	8.7	8.7

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

学生確保（資料）377

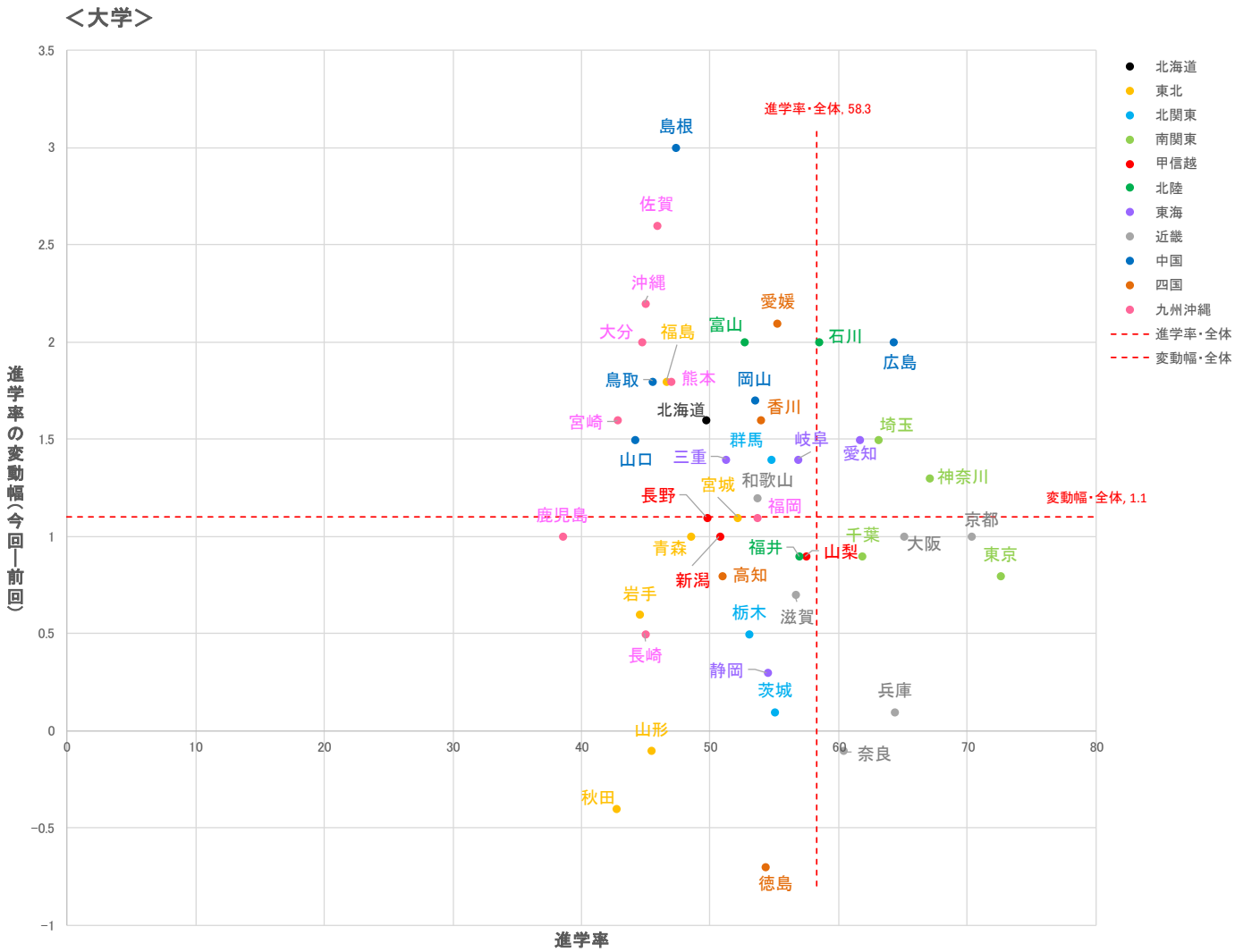
（参考）大学・短期大学・専門学校進学率ランキング

（）内は前回からの変動　　単位（%）

大学			短期大学			専門学校		
1	東京	72.5 (0.8)	1	大分	5.6 (▲0.6)	1	新潟	22.5 (▲1.0)
2	京都	70.3 (1.0)	2	鹿児島	5.2 (▲0.4)		沖縄	22.5 (▲2.4)
3	神奈川	67.0 (1.3)	3	鳥取	5.1 (▲0.9)	3	北海道	20.7 (▲1.2)
4	大阪	65.0 (1.0)	4	富山	5.0 (▲0.8)	4	島根	19.8 (▲1.2)
5	兵庫	64.3 (0.1)	5	長野	4.8 (▲0.8)	5	山形	19.1 (▲0.6)
6	広島	64.2 (2.0)	6	秋田	4.7 (▲0.1)		長野	19.1 (▲0.5)
7	埼玉	63.0 (1.5)	7	福島	4.0 (▲0.5)		鹿児島	19.1 (0.1)
8	千葉	61.8 (0.9)	8	石川	3.9 (▲0.8)	8	岩手	18.6 (0.7)
9	愛知	61.6 (1.5)	9	宮崎	3.8 (▲0.2)	9	大分	18.0 (0.6)
10	奈良	60.3 (▲0.1)	10	山形	3.7 (▲0.2)	10	秋田	17.4 (0.0)
11	石川	58.4 (2.0)		岐阜	3.7 (▲0.7)	11	鳥取	17.2 (▲1.3)
12	山梨	57.4 (0.9)		高知	3.7 (▲0.3)	12	群馬	16.9 (▲1.2)
13	福井	56.9 (0.9)	13	青森	3.6 (▲0.5)		山梨	16.9 (▲0.4)
14	岐阜	56.8 (1.4)	14	岩手	3.5 (▲0.2)	14	熊本	16.7 (▲1.7)
15	滋賀	56.6 (0.7)		三重	3.5 (▲0.8)	15	栃木	16.5 (▲0.6)
16	愛媛	55.2 (2.1)		島根	3.5 (▲0.5)	16	長崎	16.3 (0.6)
17	茨城	55.0 (0.1)	17	福井	3.4 (▲0.2)	17	福島	16.2 (▲0.2)
18	群馬	54.7 (1.4)		香川	3.4 (▲0.5)		千葉	16.2 (▲0.9)
19	静岡	54.4 (0.3)	19	新潟	3.3 (0.0)		和歌山	16.2 (▲0.3)
20	徳島	54.3 (▲0.7)		滋賀	3.3 (▲0.9)	20	宮城	15.8 (▲1.5)
				福岡	3.3 (▲0.7)		茨城	15.8 (▲0.8)

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

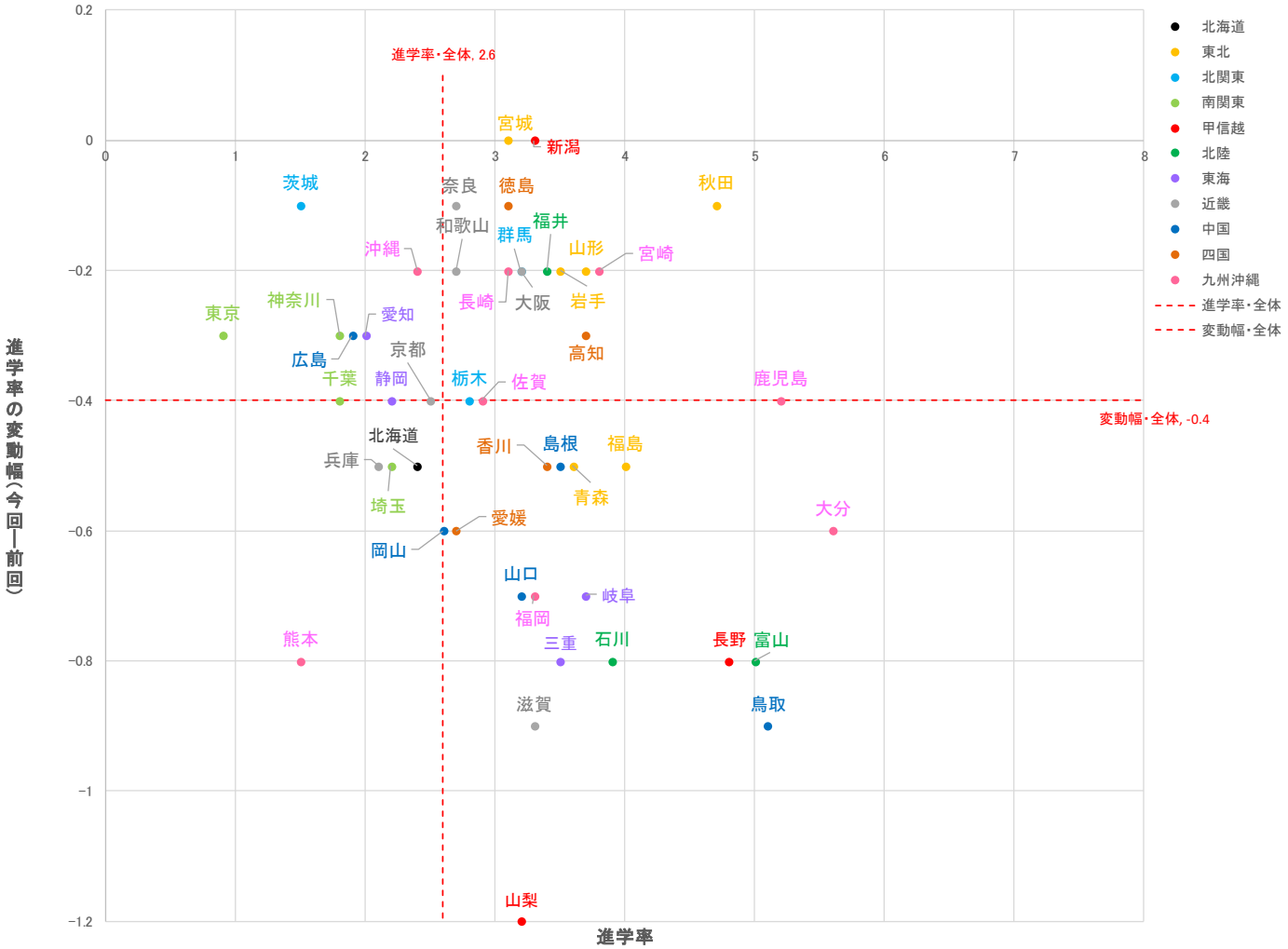
（参考）進学率と前回からの変動幅＜大学＞



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

（参考）進学率と前回からの変動幅＜短期大学＞

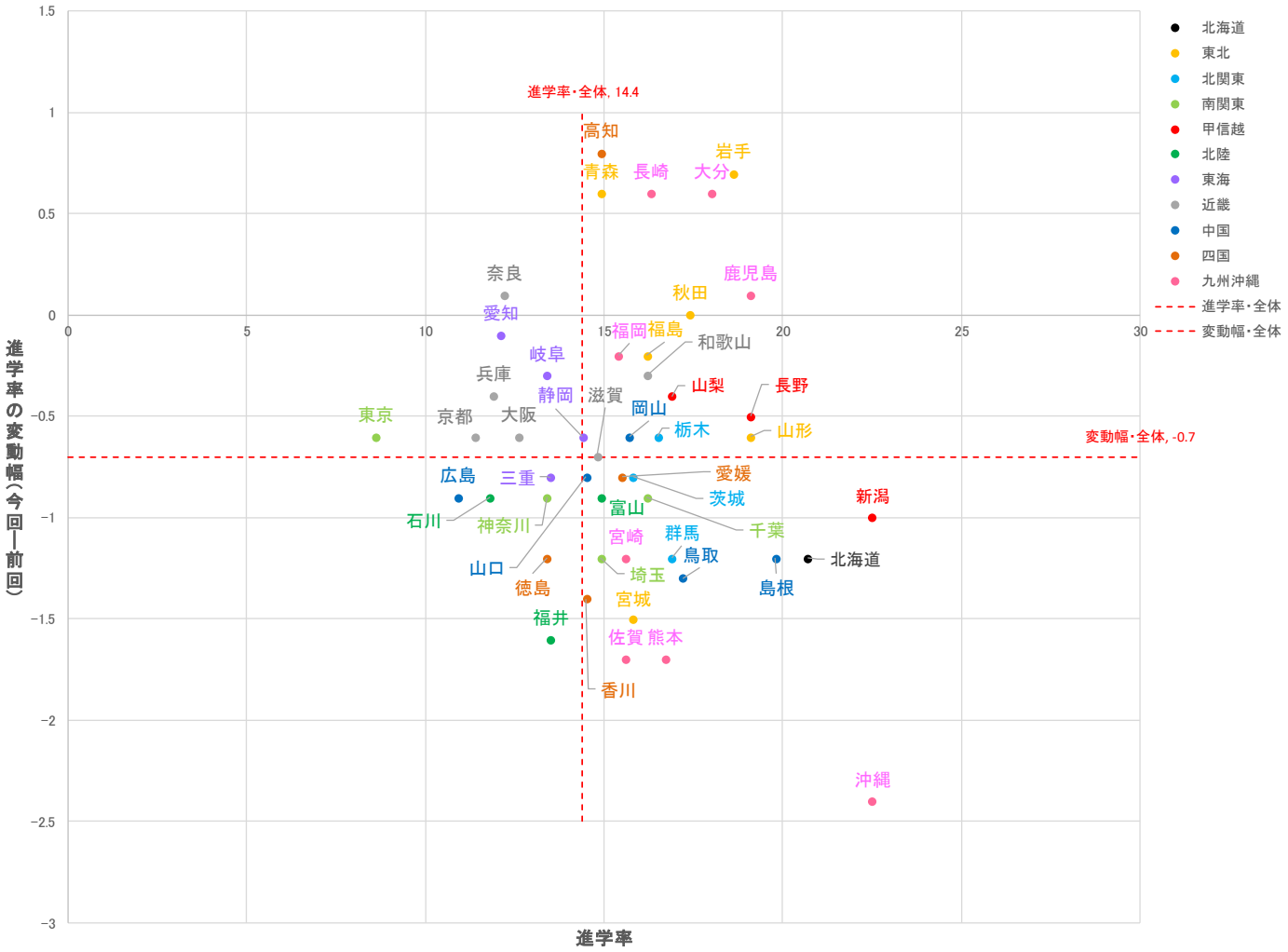
＜短期大学＞



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

（参考）進学率と前回からの変動幅＜専門学校＞

＜専門学校＞

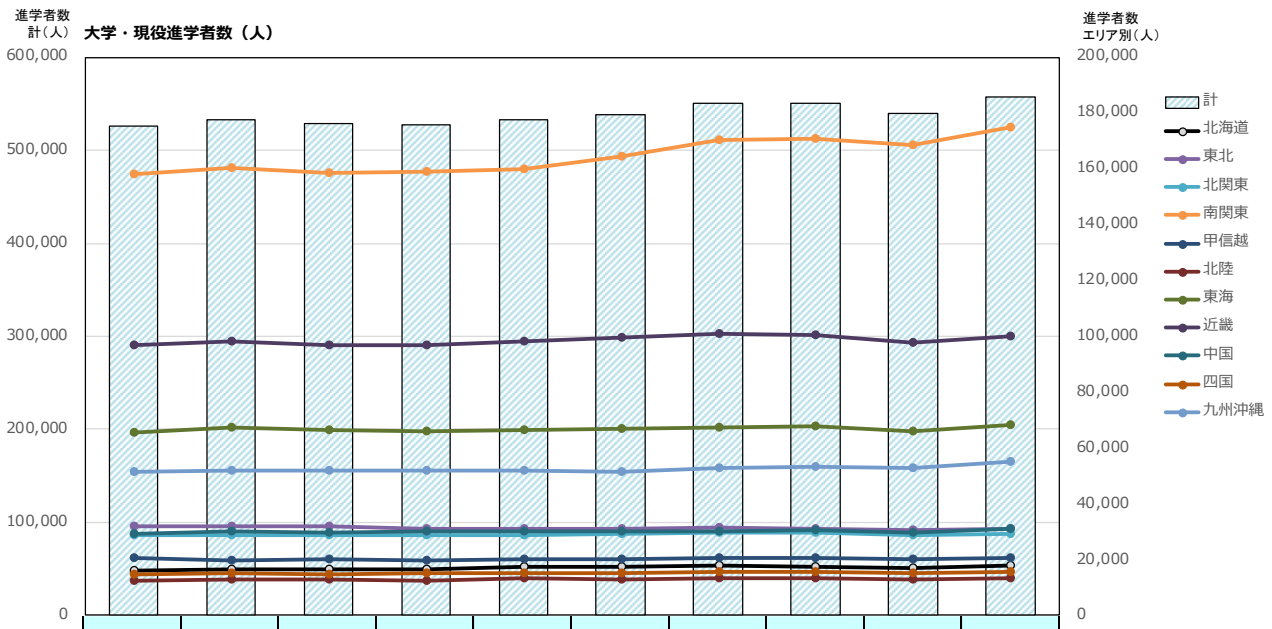


学生確保（資料）381

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数の推移（現役：エリア別）

（参考）大学進学者数の推移

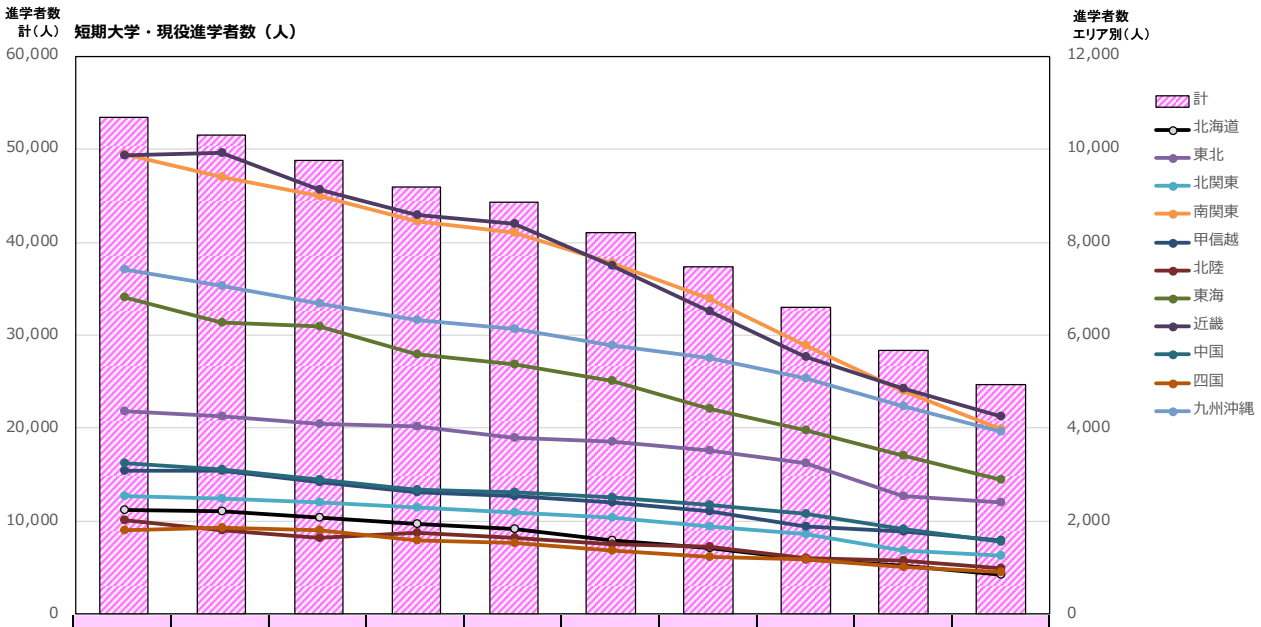


		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学者数	525,402	532,738	528,200	527,627	533,320	538,602	550,559	550,677	539,988	557,170
北海道	進学者数	16,209	16,624	16,478	16,630	17,236	17,357	17,821	17,613	17,204	17,898
東北	進学者数	31,759	32,052	31,860	31,150	31,223	31,134	31,383	30,840	30,383	31,094
北関東	進学者数	28,905	28,698	28,809	28,678	28,935	29,142	29,806	29,652	28,965	29,260
南関東	進学者数	158,228	160,356	158,359	158,957	159,754	164,493	170,513	170,933	168,568	174,667
甲信越	進学者数	20,501	19,825	20,008	19,620	20,272	19,955	20,587	20,644	20,251	20,714
北陸	進学者数	12,254	12,763	12,856	12,668	13,311	13,071	13,242	13,262	13,044	13,308
東海	進学者数	65,326	67,176	66,475	66,133	66,634	66,795	67,535	67,759	66,200	68,448
近畿	進学者数	96,685	98,308	96,890	96,676	98,340	99,752	100,777	100,606	97,862	99,865
中国	進学者数	29,215	29,944	29,804	30,034	30,227	29,965	30,295	30,603	29,810	31,278
四国	進学者数	14,811	15,006	14,914	15,130	15,391	15,362	15,639	15,545	15,030	15,550
九州沖縄	進学者数	51,509	51,986	51,747	51,951	51,997	51,576	52,961	53,220	52,671	55,088

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数の推移（現役：エリア別）

（参考）短期大学進学者数の推移

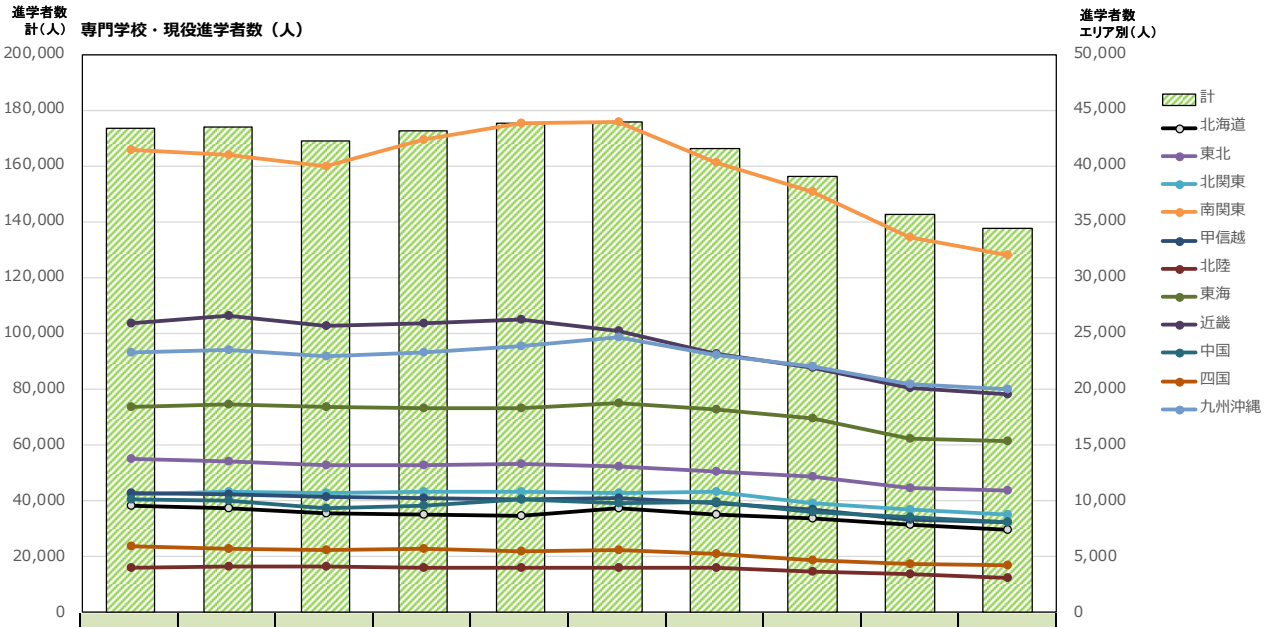


		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学者数	53,372	51,496	48,780	45,899	44,278	41,037	37,302	33,005	28,316	24,657
北海道	進学者数	2,256	2,216	2,080	1,955	1,849	1,586	1,416	1,187	1,048	868
東北	進学者数	4,361	4,259	4,100	4,048	3,801	3,715	3,515	3,249	2,553	2,402
北関東	進学者数	2,531	2,500	2,410	2,294	2,192	2,078	1,880	1,738	1,383	1,278
南関東	進学者数	9,905	9,398	8,982	8,456	8,208	7,549	6,777	5,796	4,813	3,991
甲信越	進学者数	3,097	3,097	2,851	2,624	2,544	2,399	2,208	1,901	1,786	1,579
北陸	進学者数	2,037	1,819	1,656	1,745	1,651	1,501	1,467	1,217	1,147	979
東海	進学者数	6,829	6,263	6,198	5,601	5,365	5,030	4,422	3,971	3,406	2,892
近畿	進学者数	9,878	9,907	9,125	8,580	8,382	7,494	6,515	5,528	4,846	4,268
中国	進学者数	3,256	3,108	2,884	2,682	2,616	2,503	2,355	2,155	1,844	1,552
四国	進学者数	1,801	1,859	1,819	1,592	1,542	1,387	1,227	1,193	1,026	904
九州沖縄	進学者数	7,421	7,070	6,675	6,322	6,128	5,795	5,520	5,070	4,464	3,944

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数の推移（現役：エリア別）

（参考）専門学校進学者数の推移



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
計	進学者数	173,698	173,985	169,102	172,380	175,144	175,534	166,140	156,207	142,698	137,876
北海道	進学者数	9,595	9,325	8,902	8,770	8,671	9,377	8,765	8,413	7,857	7,473
東北	進学者数	13,762	13,595	13,209	13,179	13,357	13,135	12,676	12,151	11,124	10,984
北関東	進学者数	10,642	10,820	10,670	10,881	10,880	10,760	10,867	9,860	9,260	8,788
南関東	進学者数	41,417	40,939	39,957	42,364	43,853	43,916	40,364	37,678	33,576	32,065
甲信越	進学者数	10,674	10,598	10,363	10,292	10,170	10,208	9,860	9,250	8,342	8,104
北陸	進学者数	3,972	4,101	4,099	4,030	4,078	4,000	3,968	3,721	3,466	3,160
東海	進学者数	18,371	18,703	18,379	18,348	18,351	18,820	18,236	17,371	15,536	15,372
近畿	進学者数	25,930	26,645	25,713	25,897	26,260	25,264	23,130	21,950	20,169	19,582
中国	進学者数	10,124	10,030	9,333	9,573	10,153	9,846	9,969	9,006	8,514	8,117
四国	進学者数	5,956	5,733	5,569	5,695	5,502	5,583	5,215	4,747	4,406	4,255
九州沖縄	進学者数	23,255	23,496	22,908	23,351	23,869	24,625	23,090	22,060	20,448	19,976

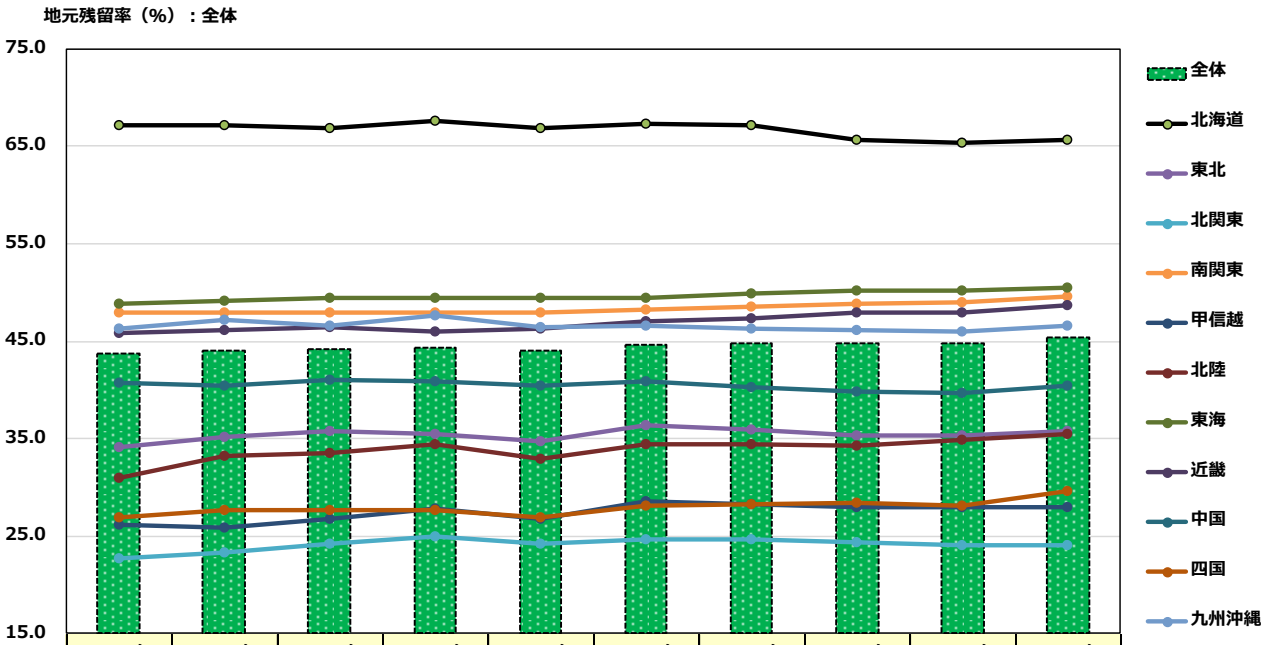
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2016～2025年）

■2016年43.7%→2025年45.4%（1.7ポイント上昇）

・全体で2016年43.7%→2025年45.4%と1.7ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 北陸（114.9）、2位 四国（110.0）、3位 甲信越（106.9）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（65.6%）、2位 東海（50.5%）、3位 南関東（49.6%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 北関東（24.1%）、2位 甲信越（28.0%）、3位 四国（29.6%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全体	残留率	43.7	44.1	44.2	44.4	44.1	44.7	44.8	44.8	44.8	45.4
	指数	100.0	100.9	101.1	101.6	100.9	102.3	102.5	102.5	102.5	103.9
北海道	残留率	67.1	67.2	66.9	67.6	66.9	67.3	67.1	65.6	65.3	65.6
	指数	100.0	100.1	99.7	100.7	99.7	100.3	100.0	97.8	97.3	97.8
東北	残留率	34.1	35.2	35.7	35.5	34.7	36.4	36.0	35.3	35.3	35.8
	指数	100.0	103.2	104.7	104.1	101.8	106.7	105.6	103.5	103.5	105.0
北関東	残留率	22.7	23.3	24.2	25.0	24.2	24.7	24.6	24.4	24.1	24.1
	指数	100.0	102.6	106.6	110.1	106.6	108.8	108.4	107.5	106.2	106.2
南関東	残留率	47.9	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.5	48.8	49.0	49.6
	指数	100.0	100.2	100.0	100.0	100.2	100.6	101.3	101.9	102.3	103.5
甲信越	残留率	26.2	25.9	26.7	27.8	26.8	28.6	28.3	28.0	28.0	28.0
	指数	100.0	98.9	101.9	106.1	102.3	109.2	108.0	106.9	106.9	106.9
北陸	残留率	30.9	33.2	33.5	34.4	32.9	34.4	34.4	34.3	34.9	35.5
	指数	100.0	107.4	108.4	111.3	106.5	111.3	111.3	111.0	112.9	114.9
東海	残留率	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5	49.9	50.2	50.2	50.5
	指数	100.0	100.6	101.2	101.2	101.0	101.2	102.0	102.7	102.7	103.3
近畿	残留率	45.8	46.1	46.4	46.0	46.3	47.0	47.3	47.9	48.0	48.7
	指数	100.0	100.7	101.3	100.4	101.1	102.6	103.3	104.6	104.8	106.3
中国	残留率	40.7	40.5	41.0	40.9	40.4	40.9	40.3	39.8	39.7	40.4
	指数	100.0	99.5	100.7	100.5	99.3	100.5	99.0	97.8	97.5	99.3
四国	残留率	26.9	27.7	27.6	27.6	26.9	28.1	28.3	28.4	28.1	29.6
	指数	100.0	103.0	102.6	102.6	100.0	104.5	105.2	105.6	104.5	110.0
九州沖縄	残留率	46.3	47.2	46.6	47.7	46.5	46.6	46.3	46.1	46.0	46.6
	指数	100.0	101.9	100.6	103.0	100.4	100.6	100.0	99.6	99.4	100.6

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

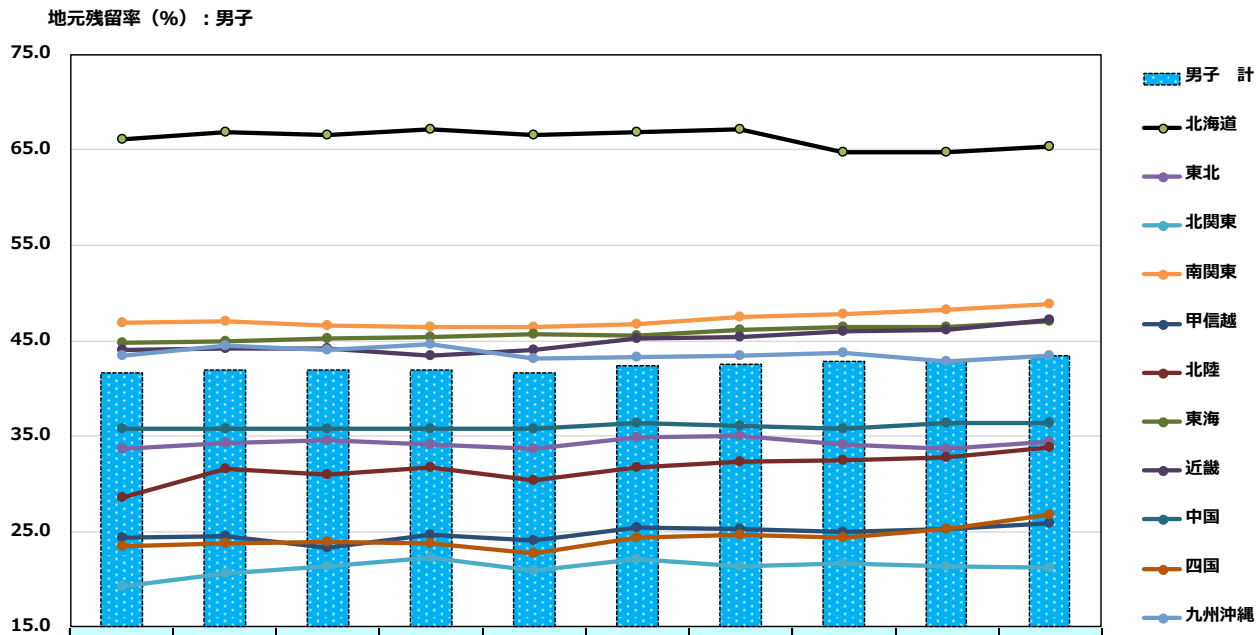
学生確保（資料）385

地元残留率の推移（男子：大学入学者数：エリア別：2016～2025年）

■2016年41.6%→2025年43.5%（1.9ポイント上昇）

・男子は2016年41.6%→2025年43.5%と1.9ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 北陸（118.2）、2位 四国（114.1）、3位 北関東（109.8）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（65.3%）、2位 南関東（48.8%）、3位 近畿（47.2%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 北関東（21.2%）、2位 甲信越（25.8%）、3位 四国（26.7%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
男子　計	残留率	41.6	42.0	41.9	41.9	41.7	42.4	42.6	42.8	42.8	43.5
	指数	100.0	101.0	100.7	100.7	100.2	101.9	102.4	102.9	102.9	104.6
北海道	残留率	66.1	66.8	66.6	67.1	66.5	66.8	67.1	64.8	64.7	65.3
	指数	100.0	101.1	100.8	101.5	100.6	101.1	101.5	98.0	97.9	98.8
東北	残留率	33.6	34.2	34.6	34.1	33.6	34.9	35.0	34.1	33.7	34.4
	指数	100.0	101.8	103.0	101.5	100.0	103.9	104.2	101.5	100.3	102.4
北関東	残留率	19.3	20.6	21.3	22.2	20.9	22.1	21.4	21.7	21.4	21.2
	指数	100.0	106.7	110.4	115.0	108.3	114.5	110.9	112.4	110.9	109.8
南関東	残留率	46.9	47.0	46.6	46.5	46.4	46.7	47.5	47.8	48.3	48.8
	指数	100.0	100.2	99.4	99.1	98.9	99.6	101.3	101.9	103.0	104.1
甲信越	残留率	24.3	24.5	23.3	24.7	24.1	25.4	25.2	25.0	25.2	25.8
	指数	100.0	100.8	95.9	101.6	99.2	104.5	103.7	102.9	103.7	106.2
北陸	残留率	28.6	31.5	31.0	31.7	30.3	31.7	32.3	32.4	32.8	33.8
	指数	100.0	110.1	108.4	110.8	105.9	110.8	112.9	113.3	114.7	118.2
東海	残留率	44.8	45.0	45.2	45.4	45.7	45.6	46.1	46.5	46.4	47.1
	指数	100.0	100.4	100.9	101.3	102.0	101.8	102.9	103.8	103.6	105.1
近畿	残留率	44.0	44.2	44.2	43.5	44.1	45.3	45.4	46.0	46.1	47.2
	指数	100.0	100.5	100.5	98.9	100.2	103.0	103.2	104.5	104.8	107.3
中国	残留率	35.7	35.7	35.8	35.7	35.7	36.4	36.1	35.8	36.3	36.3
	指数	100.0	100.0	100.3	100.0	100.0	102.0	101.1	100.3	101.7	101.7
四国	残留率	23.4	23.7	23.9	23.7	22.7	24.3	24.6	24.4	25.3	26.7
	指数	100.0	101.3	102.1	101.3	97.0	103.8	105.1	104.3	108.1	114.1
九州沖縄	残留率	43.4	44.5	44.0	44.6	43.2	43.3	43.5	43.7	42.9	43.5
	指数	100.0	102.5	101.4	102.8	99.5	99.8	100.2	100.7	98.8	100.2

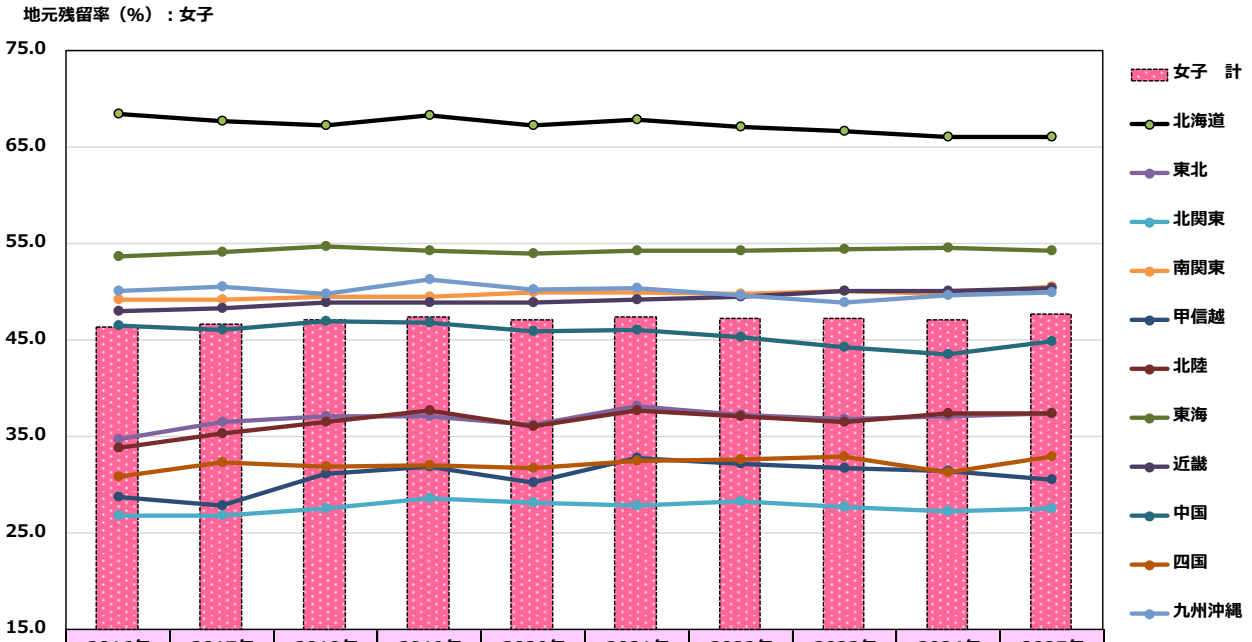
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（女子：大学入学者数：エリア別： 2016～2025年）

■2016年46.3%→2025年47.6%（1.3ポイント上昇）

・女子は2016年46.3%→2025年47.6%と1.3ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 北陸（111.0）、2位 東北（107.5）、3位 四国（106.5）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（66.0%）、2位 東海（54.3%）、3位 南関東（50.5%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 北関東（27.5%）、2位 甲信越（30.5%）、3位 四国（32.8%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
女子　計	残留率	46.3	46.6	47.0	47.3	47.0	47.4	47.2	47.2	47.1	47.6
	指数	100.0	100.6	101.5	102.2	101.5	102.4	101.9	101.9	101.7	102.8
北海道	残留率	68.4	67.7	67.3	68.3	67.3	67.9	67.1	66.6	66.0	66.0
	指数	100.0	99.0	98.4	99.9	98.4	99.3	98.1	97.4	96.5	96.5
東北	残留率	34.7	36.4	37.0	37.1	36.1	38.1	37.2	36.7	37.0	37.3
	指数	100.0	104.9	106.6	106.9	104.0	109.8	107.2	105.8	106.6	107.5
北関東	残留率	26.7	26.7	27.5	28.5	28.1	27.8	28.3	27.6	27.2	27.5
	指数	100.0	100.0	103.0	106.7	105.2	104.1	106.0	103.4	101.9	103.0
南関東	残留率	49.2	49.2	49.4	49.5	49.9	49.9	49.8	50.0	49.8	50.5
	指数	100.0	100.0	100.4	100.6	101.4	101.4	101.2	101.6	101.2	102.6
甲信越	残留率	28.7	27.8	31.0	31.8	30.2	32.7	32.1	31.6	31.4	30.5
	指数	100.0	96.9	108.0	110.8	105.2	113.9	111.8	110.1	109.4	106.3
北陸	残留率	33.7	35.2	36.5	37.6	36.0	37.6	37.1	36.4	37.3	37.4
	指数	100.0	104.5	108.3	111.6	106.8	111.6	110.1	108.0	110.7	111.0
東海	残留率	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3	54.2	54.4	54.6	54.3
	指数	100.0	100.7	101.9	101.1	100.6	101.1	100.9	101.3	101.7	101.1
近畿	残留率	47.9	48.3	48.8	48.9	48.8	49.1	49.4	50.0	50.1	50.4
	指数	100.0	100.8	101.9	102.1	101.9	102.5	103.1	104.4	104.6	105.2
中国	残留率	46.4	46.0	46.9	46.8	45.8	46.0	45.2	44.2	43.5	44.8
	指数	100.0	99.1	101.1	100.9	98.7	99.1	97.4	95.3	93.8	96.6
四国	残留率	30.8	32.2	31.8	31.9	31.6	32.4	32.5	32.8	31.2	32.8
	指数	100.0	104.5	103.2	103.6	102.6	105.2	105.5	106.5	101.3	106.5
九州沖縄	残留率	50.0	50.5	49.8	51.3	50.2	50.3	49.6	48.8	49.6	49.9
	指数	100.0	101.0	99.6	102.6	100.4	100.6	99.2	97.6	99.2	99.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

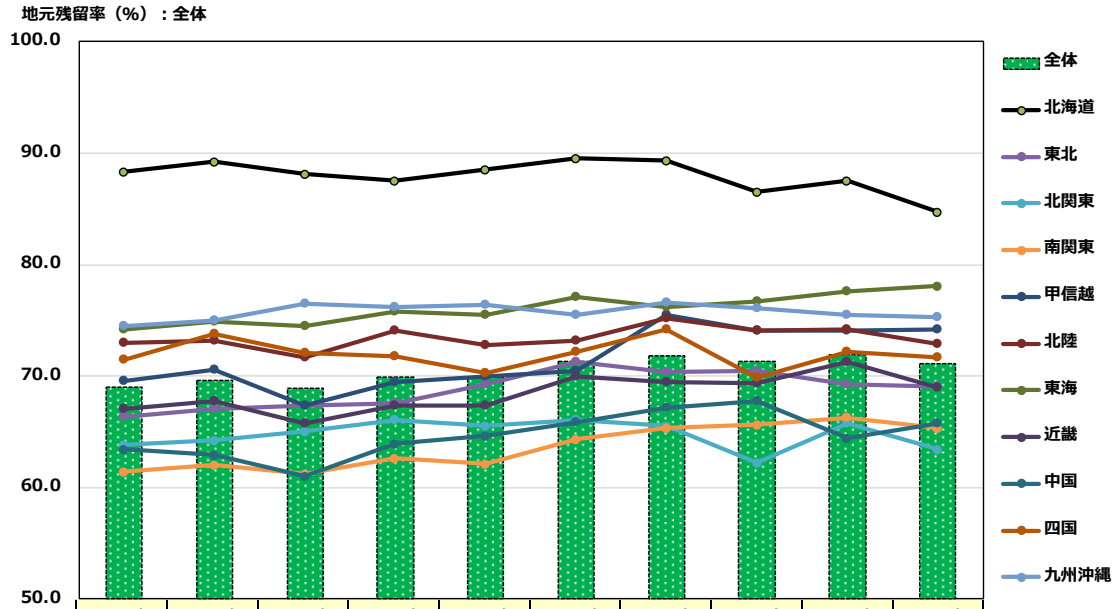
地元残留率の推移（全体：短期大学入学者数：エリア別： 2016～2025年）

■2016年69.0%→2025年71.1%（2.1ポイント上昇）

・全体で2016年69.0%→2025年71.1%と2.1ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 甲信越（106.6）、2位南関東（106.4）、3位 東海（105.3）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（84.7%）、2位 東海（78.1%）、3位 九州沖縄（75.3%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 北関東（63.4%）、2位 南関東（65.3%）、3位 中国（65.8%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出

■地元残留率の推移：全体　（短大入学者：各エリア：2015年→2024年）



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全体	残留率	69.0	69.6	68.9	69.9	69.9	71.3	71.8	71.3	71.9	71.1
	指数	100.0	100.9	99.9	101.3	101.3	103.3	104.1	103.3	104.2	103.0
北海道	残留率	88.3	89.2	88.1	87.5	88.5	89.5	89.3	86.5	87.5	84.7
	指数	100.0	101.0	99.8	99.1	100.2	101.4	101.1	98.0	99.1	95.9
東北	残留率	66.4	67.1	67.4	67.6	69.3	71.3	70.4	70.5	69.3	69.1
	指数	100.0	101.1	101.5	101.8	104.4	107.4	106.0	106.2	104.4	104.1
北関東	残留率	63.8	64.2	65.0	66.1	65.5	66.1	65.5	62.2	65.8	63.4
	指数	100.0	100.6	101.9	103.6	102.7	103.6	102.7	97.5	103.1	99.4
南関東	残留率	61.4	62.0	61.2	62.6	62.1	64.3	65.3	65.6	66.3	65.3
	指数	100.0	101.0	99.7	102.0	101.1	104.7	106.4	106.8	108.0	106.4
甲信越	残留率	69.6	70.6	67.4	69.5	70.0	70.5	75.5	74.1	74.1	74.2
	指数	100.0	101.4	96.8	99.9	100.6	101.3	108.5	106.5	106.5	106.6
北陸	残留率	73.0	73.2	71.7	74.1	72.8	73.2	75.2	74.1	74.2	72.9
	指数	100.0	100.3	98.2	101.5	99.7	100.3	103.0	101.5	101.6	99.9
東海	残留率	74.2	74.9	74.5	75.8	75.5	77.1	76.2	76.7	77.6	78.1
	指数	100.0	100.9	100.4	102.2	101.8	103.9	102.7	103.4	104.6	105.3
近畿	残留率	67.1	67.8	65.8	67.4	67.4	70.0	69.5	69.4	71.3	69.0
	指数	100.0	101.0	98.1	100.4	100.4	104.3	103.6	103.4	106.3	102.8
中国	残留率	63.4	62.9	61.0	63.9	64.6	65.9	67.2	67.8	64.4	65.8
	指数	100.0	99.2	96.2	100.8	101.9	103.9	106.0	106.9	101.6	103.8
四国	残留率	71.5	73.8	72.1	71.8	70.3	72.2	74.2	69.9	72.2	71.7
	指数	100.0	103.2	100.8	100.4	98.3	101.0	103.8	97.8	101.0	100.3
九州沖縄	残留率	74.5	75.0	76.5	76.2	76.4	75.5	76.6	76.1	75.5	75.3
	指数	100.0	100.7	102.7	102.3	102.6	101.3	102.8	102.1	101.3	101.1

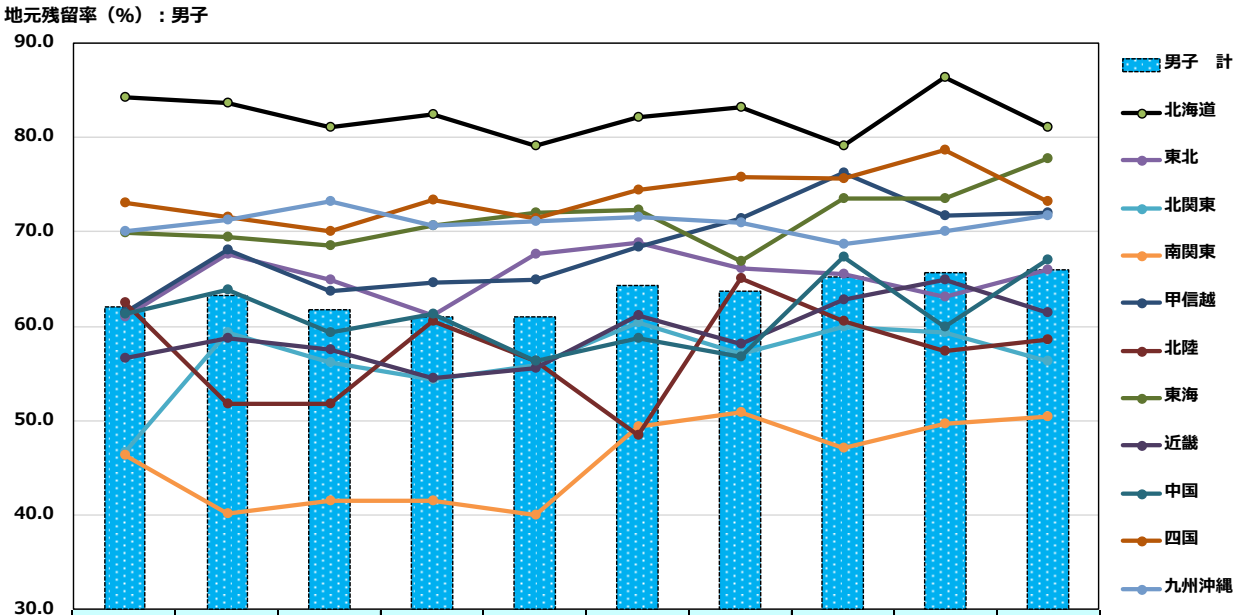
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（男子：短期大学入学者数：エリア別： 2016～2025年）

■2016年62.0%→2025年66.0%（4.0ポイント上昇）

・男子は2016年62.0%→2025年66.0%と4.0ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 北関東（120.8）、2位 甲信越（117.4） 、3位 東海（111.3）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（81.1%）、2位 東海（77.8%）、3位 四国（73.2%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 南関東（50.4%）、2位 北関東（56.4%）、3位 北陸（58.6%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
男子　計	残留率	62.0	63.2	61.8	61.0	61.0	64.4	63.8	65.3	65.7	66.0
	指数	100.0	101.9	99.7	98.4	98.4	103.9	102.9	105.3	106.0	106.5
北海道	残留率	84.3	83.7	81.1	82.4	79.2	82.2	83.2	79.1	86.4	81.1
	指数	100.0	99.3	96.2	97.7	94.0	97.5	98.7	93.8	102.5	96.2
東北	残留率	61.0	67.7	64.9	61.2	67.7	68.8	66.2	65.6	63.1	66.0
	指数	100.0	111.0	106.4	100.3	111.0	112.8	108.5	107.5	103.4	108.2
北関東	残留率	46.7	59.3	56.2	54.3	55.9	60.4	57.1	60.0	59.4	56.4
	指数	100.0	127.0	120.3	116.3	119.7	129.3	122.3	128.5	127.2	120.8
南関東	残留率	46.3	40.2	41.6	41.5	40.0	49.4	50.9	47.1	49.7	50.4
	指数	100.0	86.8	89.8	89.6	86.4	106.7	109.9	101.7	107.3	108.9
甲信越	残留率	61.4	68.1	63.8	64.6	65.0	68.4	71.5	76.3	71.8	72.1
	指数	100.0	110.9	103.9	105.2	105.9	111.4	116.4	124.3	116.9	117.4
北陸	残留率	62.5	51.8	51.8	60.5	56.3	48.5	65.1	60.6	57.4	58.6
	指数	100.0	82.9	82.9	96.8	90.1	77.6	104.2	97.0	91.8	93.8
東海	残留率	69.9	69.4	68.6	70.6	72.1	72.3	66.9	73.6	73.5	77.8
	指数	100.0	99.3	98.1	101.0	103.1	103.4	95.7	105.3	105.2	111.3
近畿	残留率	56.7	58.8	57.6	54.5	55.5	61.1	58.1	62.8	64.9	61.4
	指数	100.0	103.7	101.6	96.1	97.9	107.8	102.5	110.8	114.5	108.3
中国	残留率	61.3	63.9	59.4	61.3	56.4	58.8	56.8	67.3	59.9	67.1
	指数	100.0	104.2	96.9	100.0	92.0	95.9	92.7	109.8	97.7	109.5
四国	残留率	73.1	71.6	70.0	73.4	71.4	74.4	75.8	75.6	78.6	73.2
	指数	100.0	97.9	95.8	100.4	97.7	101.8	103.7	103.4	107.5	100.1
九州沖縄	残留率	70.1	71.3	73.3	70.6	71.2	71.6	70.9	68.7	70.1	71.7
	指数	100.0	101.7	104.6	100.7	101.6	102.1	101.1	98.0	100.0	102.3

学生確保（資料）389

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

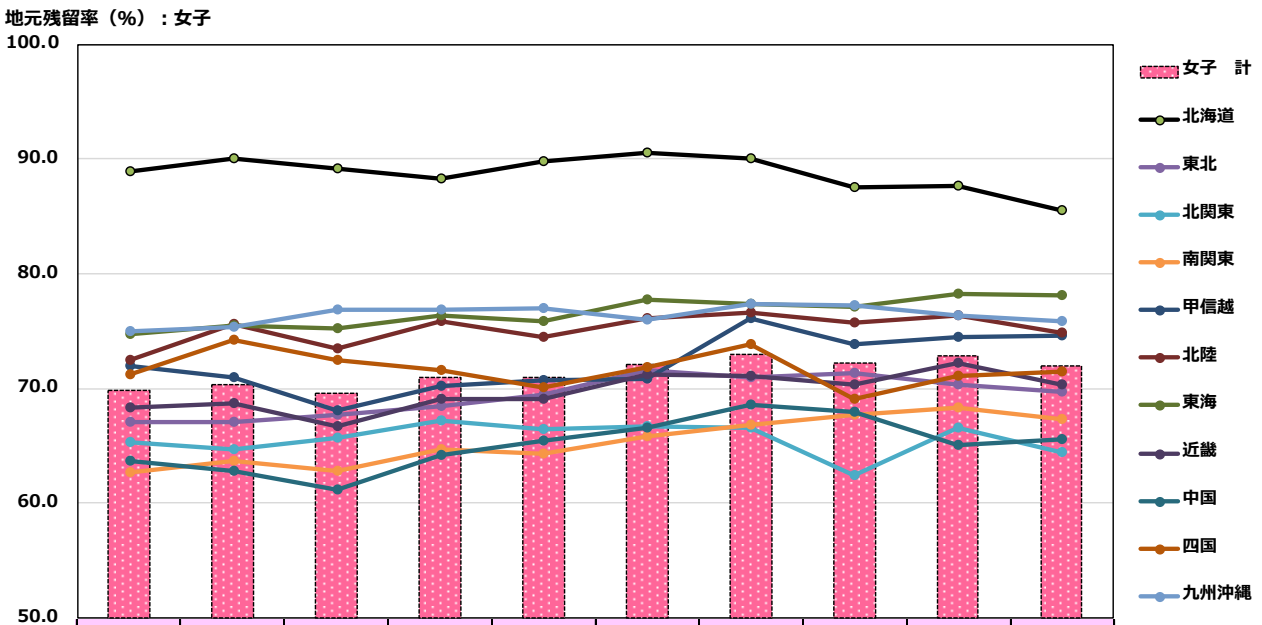
リクルート進学総研

地元残留率の推移（女子：短期大学入学者数：エリア別： 2016～2025年）

■2016年69.8%→2025年72.0%（2.2ポイント上昇）

・女子は2016年69.8%→2025年72.0%と2.2ポイント上昇。
・2025年上昇が大きいのは、1位 南関東（107.5）、2位 東海（104.6）、3位 東北（103.9）。※注
・2025年残留率が高いのは、1位 北海道（85.5%）、2位 東海（78.1%）、3位 九州沖縄（75.8%）。
・2025年残留率が低いのは、1位 北関東（64.4%）、2位 中国（65.5%）、3位 南関東（67.3%）。

※注（）内は指数＝2016年を100として算出



		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
女子　計	残留率	69.8	70.3	69.6	70.9	71.0	72.1	72.9	72.2	72.8	72.0
	指数	100.0	100.7	99.7	101.6	101.7	103.3	104.4	103.4	104.3	103.2
北海道	残留率	88.9	90.1	89.2	88.3	89.8	90.5	90.0	87.5	87.7	85.5
	指数	100.0	101.3	100.3	99.3	101.0	101.8	101.2	98.4	98.7	96.2
東北	残留率	67.1	67.1	67.7	68.4	69.5	71.6	71.0	71.3	70.3	69.7
	指数	100.0	100.0	100.9	101.9	103.6	106.7	105.8	106.3	104.8	103.9
北関東	残留率	65.3	64.7	65.7	67.2	66.4	66.7	66.5	62.4	66.6	64.4
	指数	100.0	99.1	100.6	102.9	101.7	102.1	101.8	95.6	102.0	98.6
南関東	残留率	62.6	63.7	62.8	64.6	64.3	65.8	66.8	67.7	68.3	67.3
	指数	100.0	101.8	100.3	103.2	102.7	105.1	106.7	108.1	109.1	107.5
甲信越	残留率	72.0	71.0	68.0	70.2	70.7	70.8	76.1	73.8	74.5	74.6
	指数	100.0	98.6	94.4	97.5	98.2	98.3	105.7	102.5	103.5	103.6
北陸	残留率	72.5	75.6	73.5	75.8	74.5	76.1	76.6	75.7	76.4	74.9
	指数	100.0	104.3	101.4	104.6	102.8	105.0	105.7	104.4	105.4	103.3
東海	残留率	74.7	75.5	75.2	76.4	75.9	77.7	77.4	77.1	78.2	78.1
	指数	100.0	101.1	100.7	102.3	101.6	104.0	103.6	103.2	104.7	104.6
近畿	残留率	68.3	68.7	66.7	69.0	69.1	71.2	71.1	70.3	72.2	70.3
	指数	100.0	100.6	97.7	101.0	101.2	104.2	104.1	102.9	105.7	102.9
中国	残留率	63.7	62.8	61.2	64.1	65.4	66.6	68.6	67.9	65.0	65.5
	指数	100.0	98.6	96.1	100.6	102.7	104.6	107.7	106.6	102.0	102.8
四国	残留率	71.2	74.2	72.4	71.6	70.1	71.8	73.9	69.0	71.1	71.4
	指数	100.0	104.2	101.7	100.6	98.5	100.8	103.8	96.9	99.9	100.3
九州沖縄	残留率	75.0	75.4	76.8	76.8	77.0	76.0	77.4	77.2	76.3	75.8
	指数	100.0	100.5	102.4	102.4	102.7	101.3	103.2	102.9	101.7	101.1

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2025年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

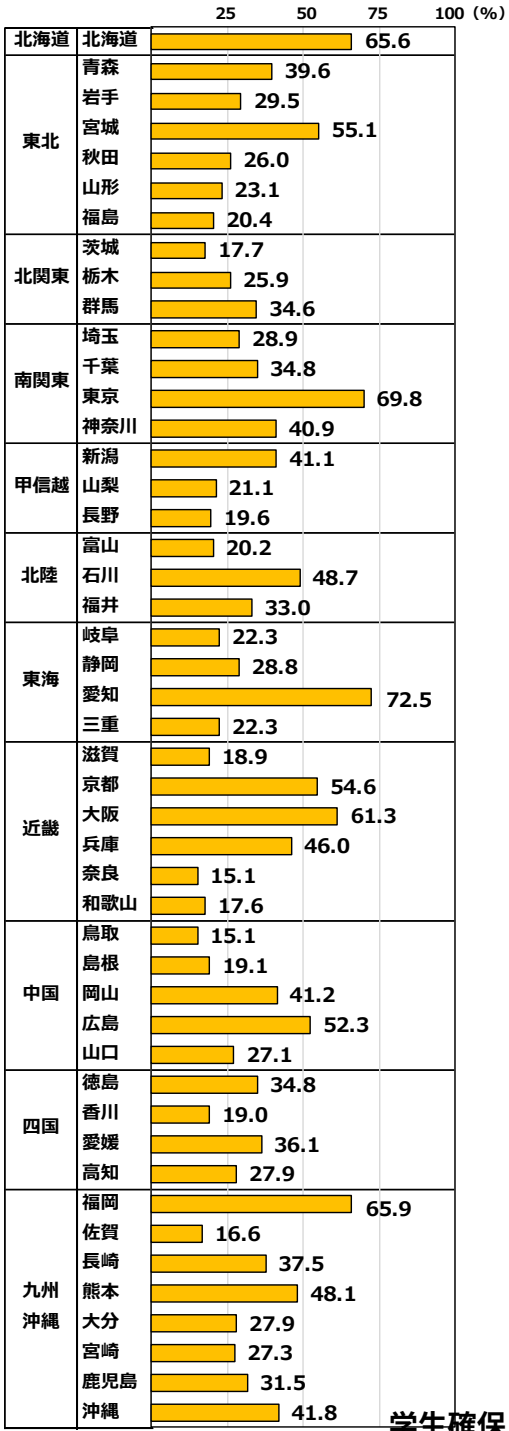
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（72.5%）、2位 東京（69.8%）、3位 福岡（65.9%）
残留率が低いのは、1位 奈良・鳥取（15.1%）、3位 佐賀（16.6%）

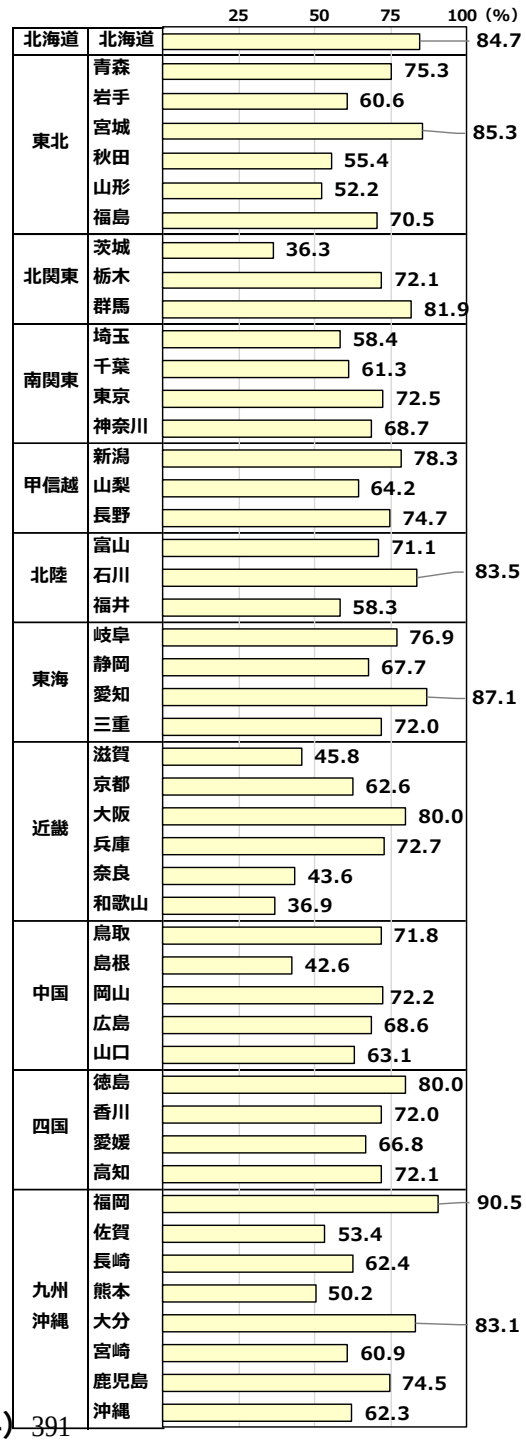
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（90.5%）、2位 愛知（87.1%）、3位 宮城（85.3%）
残留率が低いのは、1位 茨城（36.3%）、2位 和歌山（36.9%）、3位 島根（42.6%）

【大学入学者地元残留率：全体】



【短期大学入学者地元残留率：全体】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

学生確保（資料）391

リクルート進学総研

地元残留率（男子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2025年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は大分

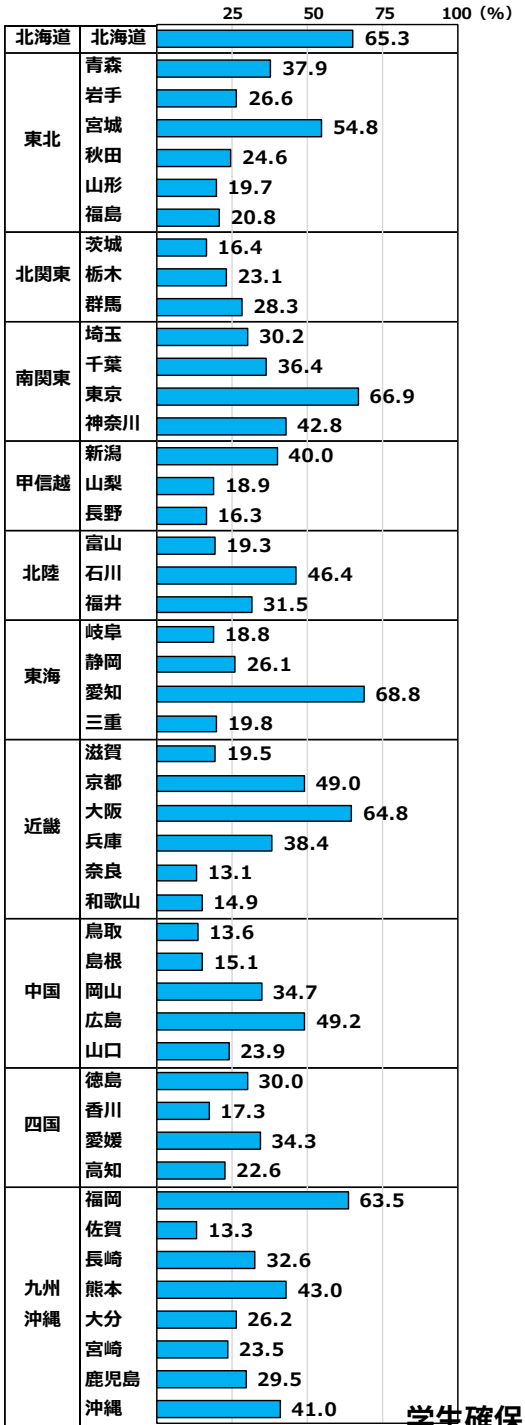
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（68.8%）、2位 東京（66.9%）、3位 北海道（65.3%）
残留率が低いのは、1位 奈良（13.1%）、2位 佐賀（13.3%）、3位 鳥取（13.6%）

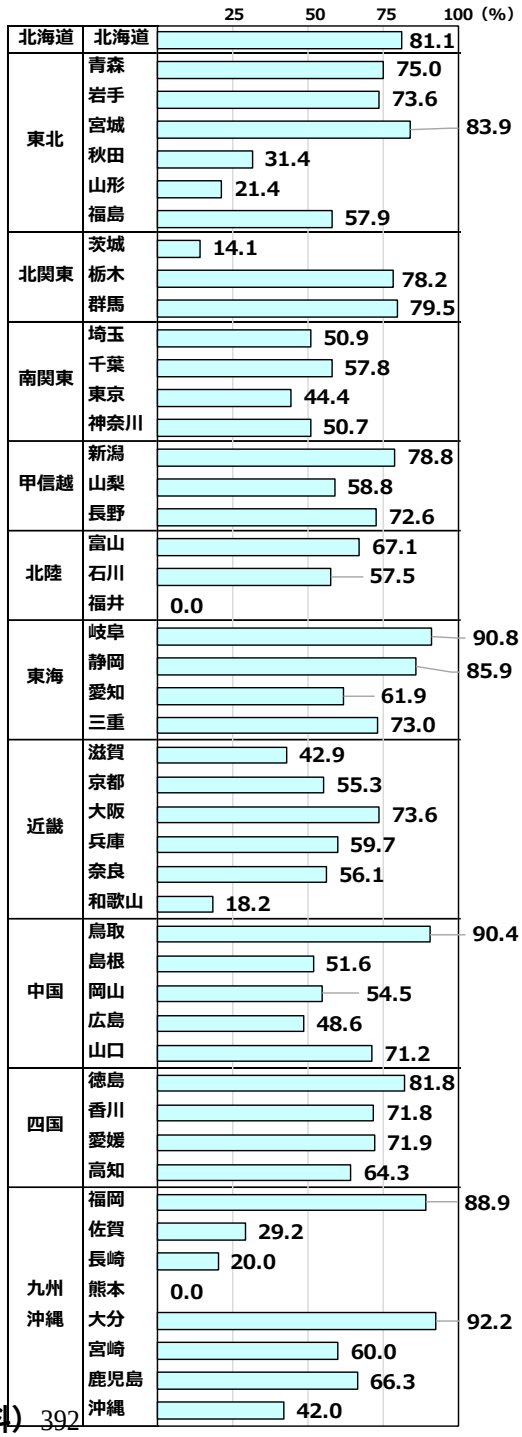
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 大分（92.2%）、2位 岐阜（90.8%）、3位 鳥取（90.4%）
残留率が低いのは、1位 茨城（14.1%）、2位 和歌山（18.2%）、3位 長崎（20.0%）

【大学入学者地元残留率：男子】



【短期大学入学者地元残留率：男子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（女子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2025年）

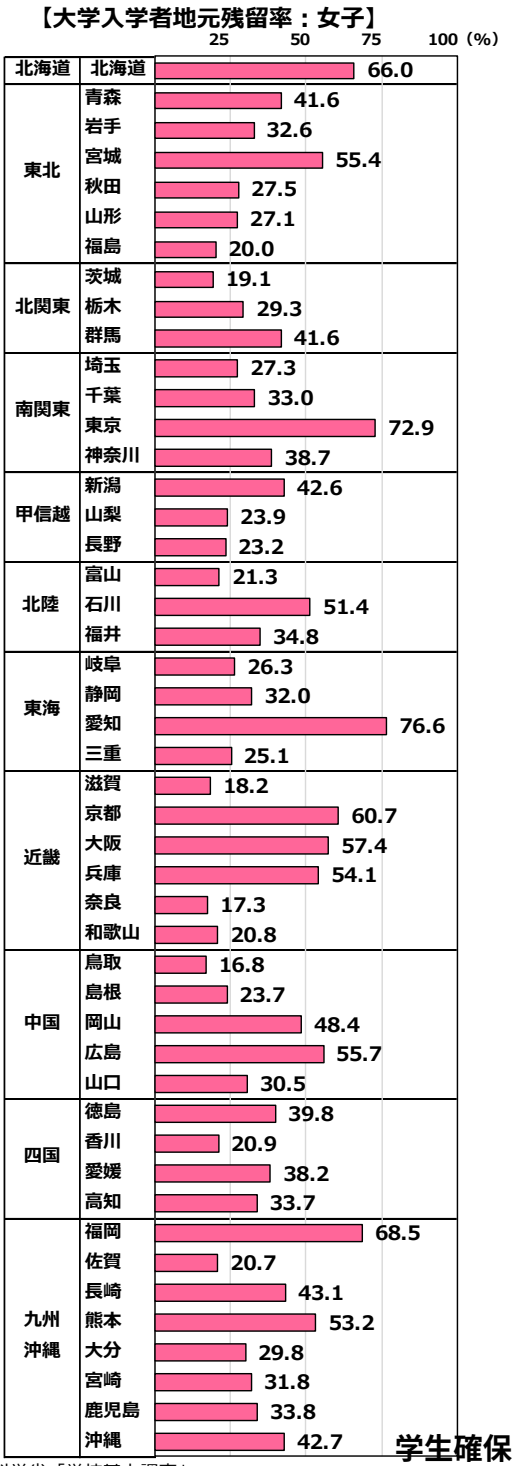
■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

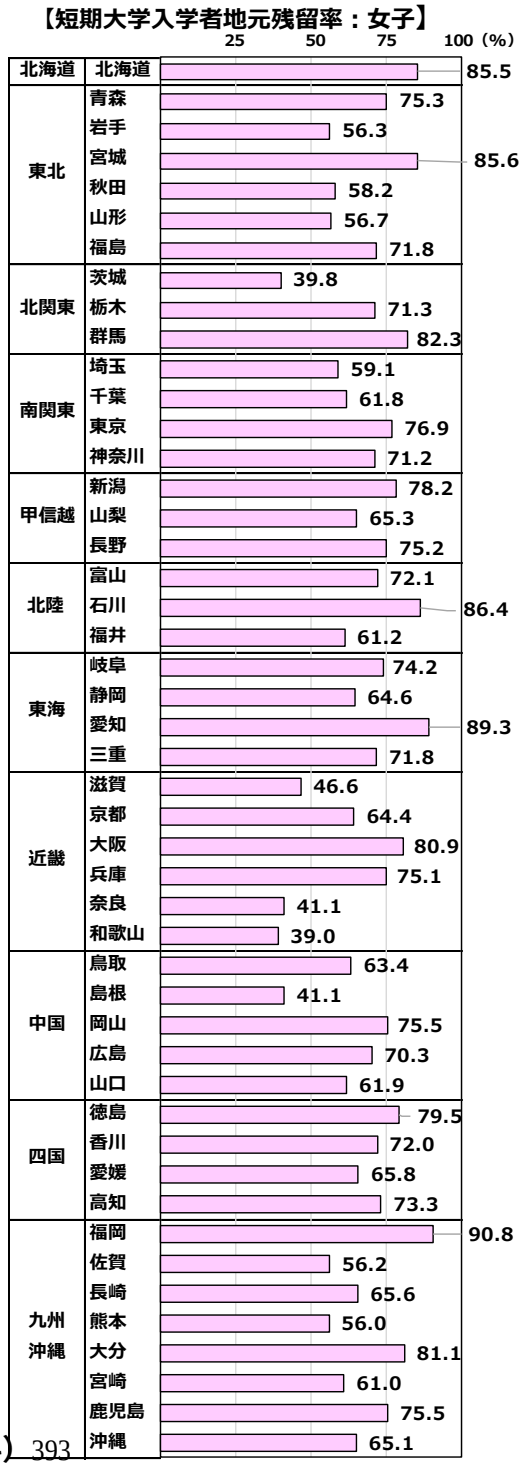
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（76.6%）、2位 東京（72.9%）、3位 福岡（68.5%）
残留率が低いのは、1位 鳥取（16.8%）、2位 奈良（17.3%）、3位 滋賀（18.2%）

短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（90.8%）、2位 愛知（89.3%）、3位 石川（86.4%）
残留率が低いのは、1位 和歌山（39.0%）、2位 茨城（39.8%）、3位 奈良・島根（41.1%）





※データ元：文部科学省「学校基本調査」

学生確保（資料）393

リクルート進学総研

18歳人口減少率×地元残留率（大学入学者：都道府県別：2025→2037年）

■「象限④」（18歳人口減少率が高く地元残留率が低い）に多くの県が集まる

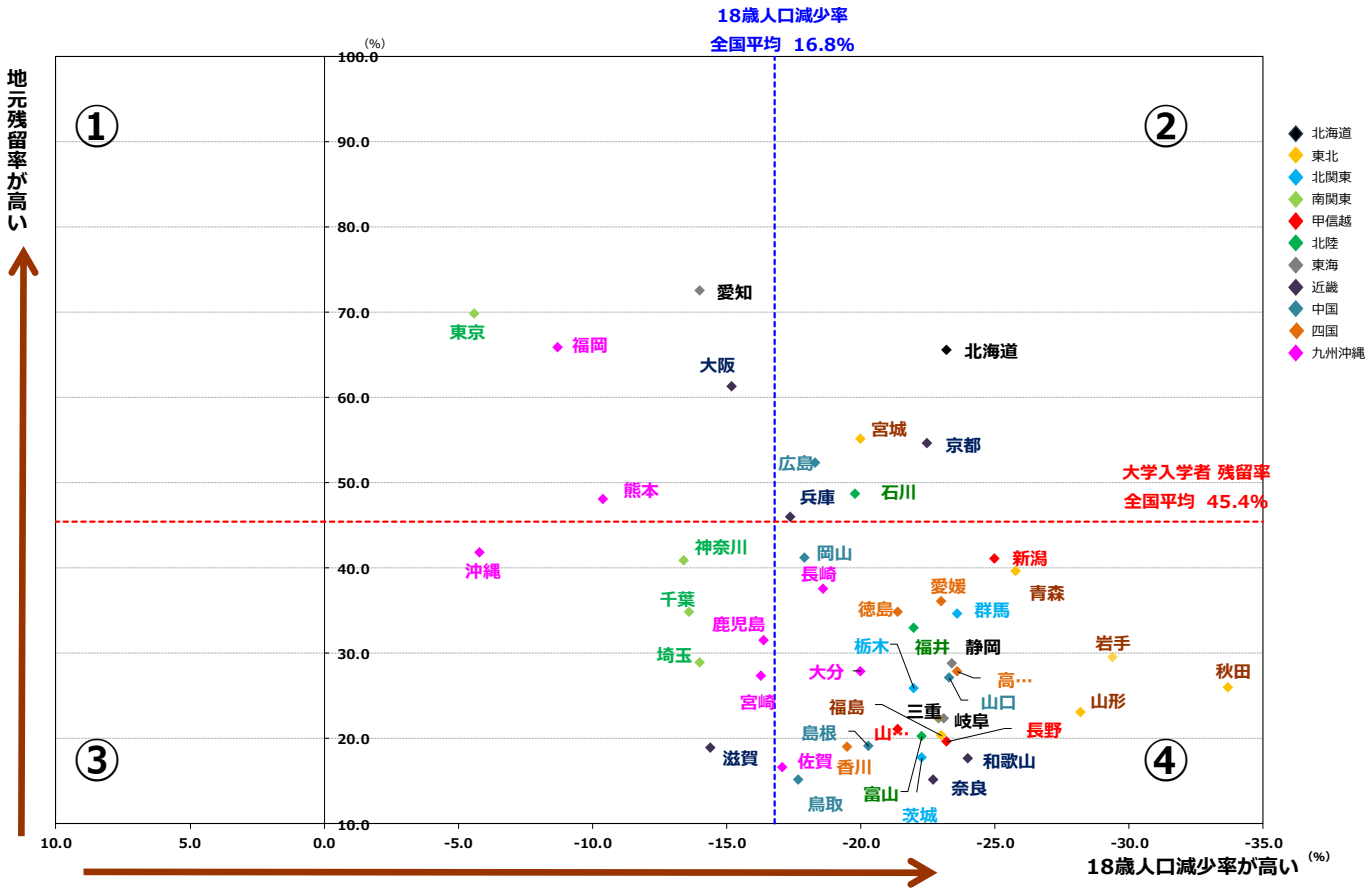
・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：東京、福岡、熊本、愛知、大阪
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：北海道、広島、兵庫、京都、宮城、石川
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：沖縄、神奈川、千葉、埼玉、宮崎、鹿児島、滋賀
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の県
→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



学生確保（資料）394

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口減少率×地元残留率（短期大学入学者：都道府県別：2025→2037年）

■大学進学者と比較すると、地元に残留する傾向が強い

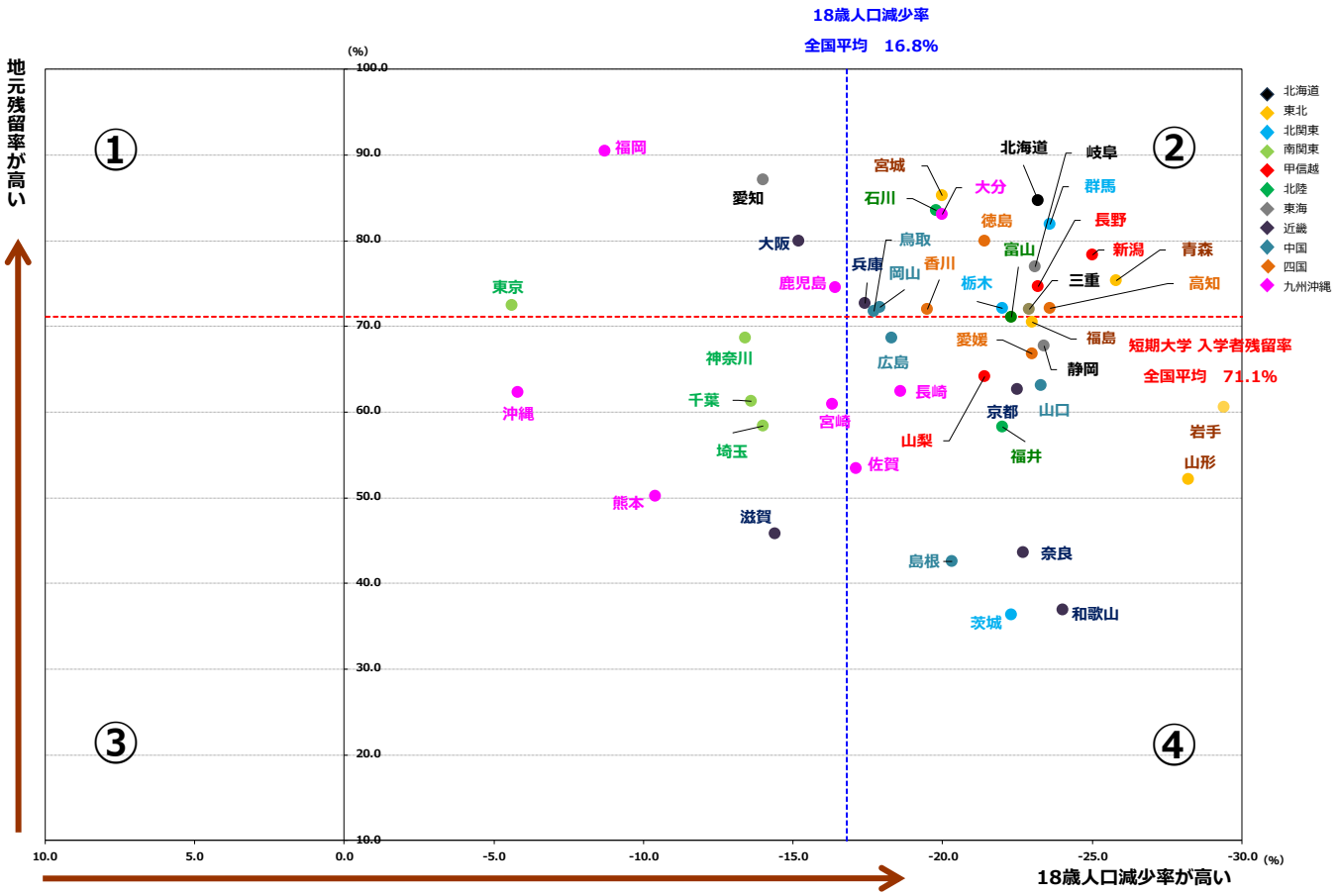
・短期大学の特性として比較的地元密着の傾向が強く、
大学進学者と比較すると地元残留率の平均が25.7ポイント高い。
・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：東京、福岡、愛知、大阪、鹿児島
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：宮城、石川、大分、兵庫、鳥取、岡山、徳島、香川、栃木、富山、岐阜、群馬、長野、新潟、三重、高知、青森、北海道
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：沖縄、神奈川、熊本、千葉、宮崎、埼玉、滋賀
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の府県
→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



学生確保（資料）395

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

資料13

大学進学に関するアンケート調査概要

外国語学部改組に伴う高校生対象アンケート実施校※高校2年生を対象に実施

No	実施学校名	所在地	回答数	備考
1	大成高等学校	東京都	410	
2	関東国際高等学校	東京都	88	
3	聖徳学園中学・高等学校	東京都	35	
4	錦城学園高等学校	東京都	150	
5	昭和第一学園高等学校	東京都	478	
6	啓明学園高等学校	東京都	113	
7	山村学園高等学校	埼玉県	391	
8	横浜隼人中学・高等学校	神奈川県	205	
9	武蔵越生高等学校	埼玉県	110	
		合計	1,980	

令和8年2月22日オープンキャンアパスアンケート（回答者15名）

No	所属高校	所在地	回答数	備考
1	文化学園長野高等学校	長野県	1	
2	おおぞら高校町田キャンパス	東京都	1	
3	都立小平高校	東京都	1	
4	都立世田谷泉高等学校	東京都	2	うち、1名高校1年生
5	松戸国際高等学校	千葉県	1	高校3年生
6	共立女子第二高等学校	東京都	1	
7	船橋啓明高等学校	千葉県	1	
8	安房西高等学校	千葉県	1	
9	国本女子高校	東京都	1	
10	川崎北高等学校	神奈川県	1	
11	都立大田桜台高等学校	東京都	1	
12	都立秋留台高校	東京都	1	
13	N高等学校	東京都	1	高校3年生
14	跡見学園高等学校	東京都	1	
		合計	15	

令和8年3月28日オープンキャンアパスアンケート（回答者15名）

No	所属高校	所在地	回答数	備考
1	山梨学院高等学校	山梨県	1	
2	杜若高等学校	愛知県	1	
3	都立松が谷高等学校	東京都	1	
4	都立府中高等学校	東京都	1	
5	福島県立白河旭高等学校	福島県	2	
6	目黒日本大学高等学校	東京都	1	
		合計	7	

大学進学に関するアンケート調査　回答結果

1．学年

件数n	2002	割合
高校3年生	2	0.1%
高校2年生	1999	99.9%
高校1年生	1	0.05%

2．在籍している学校の所在地

件数n	1999	割合
東京都	1285	64.3%
埼玉県	501	25.1%
神奈川県	206	10.3%
千葉県	2	0.1%
福島県	2	0.1%
愛知県	1	0.1%
山梨県	1	0.1%
長野県	1	0.1%

受験意向・入学意向

卒業後の進路（複数回答）

件数n	1982	割合
大学	1843	93.0%
短期大学	34	1.7%
専門職大学・専門職短期大学	43	2.2%
専門学校	191	9.6%
就職	21	1.1%
その他	4	0.2%

希望する大学の設置者（複数回答）

件数n	1851	割合
私立	1743	94.2%
国立	238	12.9%
公立	265	14.3%
その他	7	0.4%

学びたいと考えている分野（複数回答）

件数n	1743	割合
人文科学（外国語、文学、歴史、文化など、人や文化について学ぶ分野）	490	28.1%
社会科学（観光、法律、経済、経営、国際関係など、社会のしくみを学ぶ分野）	711	40.8%
教育（学校教育、教員、教育の方法について学ぶ分野）	242	13.9%
理学（数学、物理、化学、生物など、自然のしくみを学ぶ分野	218	12.5%
工学（情報、AI、機械、建築など、技術やものづくりを学ぶ分野）	238	13.7%
農学（農業、食、環境、生き物について学ぶ分野）	110	6.3%
保健・医療系（医師・歯科医師・薬剤師・看護師・理学療法士など、人の健康や医療に関わる 職業や知識を学ぶ分野）	297	17.0%
芸術（美術、音楽、デザイン、映像など表現を学ぶ分野）	180	10.3%
家政（食、服、住まい、家庭生活を学ぶ分野）	66	3.8%
体育（スポーツや体の動き、健康づくりを学ぶ分野）	181	10.4%
その他	2	0.1%

日中韓言語文化学科
関心が持てる内容（複数回答）

件数n（人文科学）希望者で集計	490	割合
日本語・日本語教育、中国語、韓国語を体系的に学べる点	245	50%
言語の背景にある歴史や文化、多文化共生社会について学べる点	173	35%
留学や海外研修など国際的な学びの機会がある点	183	37%
登録日本語教員養成課程を履修できる点	39	8%
特にない	109	22%
その他	－	

受験意向

件数n（人文科学）希望者で集計	490	割合
①第一希望として受験したい	30	6.1%
②第二希望として受験したい	35	7.1%
③第三希望以降として受験したい	64	13.1%
④受験は考えない	361	73.7%

入学意向

件数n(第一希望)希望者で集計	30	割合
① 入学したい	23	76.7%
② 他の志望校の結果次第では入学したい	6	20.0%
③ 入学しない	1	3.3%

件数n(第二希望)希望者で集計	35	割合
① 入学したい	13	37.1%
② 他の志望校の結果次第では入学したい	21	60.0%
③ 入学しない	1	2.9%

件数n(第三希望)希望者で集計	64	割合
① 入学したい	1	1.6%
② 他の志望校の結果次第では入学したい	56	87.5%
③ 入学しない	7	10.9%

観光交流文化学科

関心が持てる内容(複数回答)

件数n(人文科学　社会科学いずれか又は両方選択者)	971	割合
英語を実践的に学び、観光・国際交流の場で活かせる点	387	39.9%
海外留学や国際交流プログラムが充実している点	307	31.6%
ホテル・航空・観光関連企業などで必要とされるホスピタリティマネジメントを学べる点	283	29.1%
観光地づくりや地域活性化を考えるツーリズムデザインを専門的に学べる点	159	16.4%
フィールドワークや実習を通じて実践的に学べる点	124	12.8%
特にない	341	35.1%

受験意向

件数n(人文科学　社会科学いずれか又は両方選択者)	936	割合
①第一希望として受験したい	37	4.0%
②第二希望として受験したい	66	7.1%
③第三希望以降として受験したい	137	14.6%
④受験は考えない	731	78.1%

入学意向

件数n(第一希望)希望者で集計	34	割合
① 入学したい	26	76.5%
② 他の志望校の結果次第では入学したい	8	23.5%
③ 入学しない	3	8.8%

件数n(第二希望)希望者で集計	66	割合
① 入学したい	17	25.8%
② 他の志望校の結果次第では入学したい	47	71.2%
③ 入学しない	2	3.0%

件数n(第三希望)希望者で集計	137	割合
① 入学したい	8	5.8%
② 他の志望校の結果次第では入学したい	108	78.8%
③ 入学しない	21	15.3%

令和　８年　１月

高等学校
学校長　　様

杏林大学外国語学部
学部長　坂本　ロビン

高校生進路意識アンケート調査へのご協力のお願い

拝啓　平素より本学の教育活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび本学では、教育内容のさらなる充実を図るため、学部内で教育課程再編を検討しており、令和９年度に新学科を設置し、あわせて既設学科の定員増を予定しております。

本調査は、新学科設置に係る設置届出にあたり、高校生の進学ニーズ把握を目的として、進路意識や関心分野についてお伺いするものです。

つきましては、誠にご多忙のところ恐縮ではございますが、貴校生徒の皆様にアンケートへのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本アンケートは以下の点に配慮して実施いたします。

・回答は無記名で行い、個人を特定する情報は取得いたしません。
・調査結果は、本学の教育課程検討および設置届出に関する資料としてのみ使用いたします。

ご不明な点等がございましたら、下記担当までお問い合わせください。

何卒ご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

１．調査対象　　貴校　２年生
２．調査方法　　Web アンケート（アンケート案内用紙に URL、二次元コードを記載）
３．所要時間　　約 10 分
４．配布資料　　外国語学部案内リーフレット、アンケート案内用紙
５．調査期日　　令和８年３月１９日（木）

以上

【問い合わせ先】
杏林大学外国語学部
担当：教務課　吉川　一成
電話：０４２２－４７－８０６４
メール：kyomuf@ksot.kyorin-u.ac.jp

高校生のみなさんへ

大学進学に関するアンケートへのご協力のお願い

杏林大学外国語学部は、新しい学科の設置を予定しています。このアンケートは、みなさんの進路意識や興味・関心を教えていただく目的で実施するものです。
ぜひご協力をお願いいたします。

〇アンケートについて

・配布された「学部・学科紹介リーフレット」の日中韓言語文化学科（新設予定）および、観光交流文化学科の説明を読み、感じたことを率直に答えてください。
・本アンケートは無記名で実施します。
・回答内容は、大学の教育内容を検討・改善する目的以外には使用しません。

〇アンケートの回答方法について

アンケートは、以下のＵＲＬまたは、二次元コードからアンケートフォームにアクセスし回答してください。

【アンケート URL・QR コード】

https://forms.office.com/r/c38sjHe3Pw

所要時間：約１０分

みなさんの意見は、これからの大学教育を考えるうえで、とても資料な参考となります。
よろしくお願いします。

杏林大学外国語学部

オープンキャンパスに参加された
みなさんへ

大学進学に関するアンケートへのご協力のお願い

杏林大学外国語学部は、新しい学科の設置を予定しています。このアンケートは、みなさんの進路意識や興味・関心を教えていただく目的で実施するものです。
ぜひご協力をお願いいたします。

○アンケートについて

・配布された「学部・学科紹介リーフレット」の日中韓言語文化学科（新設予定）および、観光交流文化学科の説明を読み、感じたことを率直に答えてください。
・本アンケートは無記名で実施します。
・回答内容は、大学の教育内容を検討・改善する目的以外には使用しません。

○アンケートの回答方法について

アンケートは、以下のＵＲＬまたは、二次元コードからアンケートフォームにアクセスし回答してください。

【アンケート URL・QR コード】

https://forms.office.com/r/c38sjHe3Pw

所要時間：約１０分

みなさんの意見は、これからの大学教育を考えるうえで、とても資料な参考となります。
よろしくお願いします。

杏林大学外国語学部

ADMISSION POLICY

養成する人物像

外国語学部では、実践的かつ高度な外国語運用能力、異文化間能力、
問題解決能力、良好な対人関係を築くための
コミュニケーション能力や社会人力を身につけたグローバル人材を養成する

設置理念

外国語学部は、外国語の習得を通じて、「言葉」の持つ豊かな創造性とコミュニケーション機能の可能性を追求するとともに、異文化の垣根を越えて相互に理解し共存できる人間性そのものを陶冶し、実践的な外国語運用能力の開発を通じて、実社会の中で必要な専門的知識を備えた国際的な職業人を養成することを目的とする。

アドミッションポリシー

外国語学部では、学部および各学科の理念・目的を理解し、その達成に向けて主体的かつ真摯に学ぶ意欲を持つ人材を求めている。
具体的には、実践的な外国語運用能力を身につけ、グローバル化する実社会や地域社会で活躍することを目指す人、外国語や日本語を用いて情報や考えを的確に理解・発信しようと積極的にコミュニケーションを図る姿勢を有する人を歓迎する。また、外国語や異文化に強い関心と好奇心を持ち、各学科での学びを通して自ら課題を発見し、思考力・判断力・表現力を駆使して探究し、問題解決につなげようとする意欲を重視する。
入学にあたっては、高等学校卒業相当の基礎学力と、日本語による読解力・表現力、ならびに入学後の修学に必要な基礎的な英語運用能力を備えていることが求められる。さらに、多様な人々と主体的に関わり、対話や協働を通して相互理解を深め、国際社会・多文化共生社会に貢献しようとする態度を持つ人を求めている。

外国語学部　2027年度 初年度納入金

入学手続き時	810,000 円
後期	560,000 円
合計	1,370,000 円

※上記に保険料、杏会（保護者会）費、同窓会費、学生会費は含まれていません。

外国語学部　1年次入学の定員数

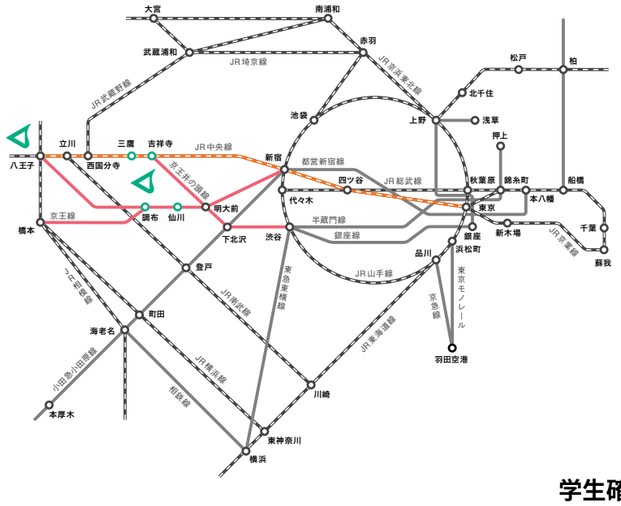
学科	定員
英語学科	110名
日中韓言語文化学科(仮称)*（旧中国語学科）	45名
観光交流文化学科	95名

設置場所 杏林大学　井の頭キャンパス

アクセス JR 吉祥寺駅・三鷹駅からバス約 15 分、
京王線 仙川駅からバス約 20 分
外国語学部・総合政策学部・保健学部

外国語学部
受験生サイト

入学センター
Instagram



杏林大学
KYORIN UNIVERSITY

井の頭キャンパス
〒181-8612 東京都三鷹市下連雀5-4-1

〈入学センター〉 **0422-47-0077**















2027年4月 外国語学部が次のステージへ

中国語学科が日中韓言語文化学科(仮称)*になり、3コース制に生まれ変わります

2026年現在

英語学科
観光交流文化学科
中国語学科

NEW

2027年4月

英語学科
観光交流文化学科
日中韓言語文化学科(仮称)*
- 中国語コース
- 韓国語コース
- 日本語・日本語教育コース

従来の中国語学科を発展的に再編して「日中韓言語文化学科(仮称)*」を新設します。中国語、韓国語、そして日本語・日本語教育の3つのコースからなるコース制を導入することで、自身の専門言語を軸にしながら東アジアの文化や社会、日本語教育についても深く学べる環境を整えています。グローバル化が進み多文化共生が問われる現代社会の中で、多様な背景を持つ人々を支え、日本社会との橋渡しができる人材を育成するための学びを提供します。

2027年4月設置構想中
*現在、構想中であり、内容に変更が生ずる場合があります。

杏林大学

ことばでひらく、自分の未来。心でつながる。地域・社会とつながる。世界とつながる。

NEW 日中韓言語文化学科（仮称）*

日本・中国・韓国から広がる、世界と言語・文化の学び



こんな人にオススメ

- 日本語・中国語・韓国語や、その文化に興味がある人
- 一つの言語を中心に、多言語・多文化を学びたい人
- 国際交流に興味がある人
- 日本語教育や多文化共生に関わる仕事に興味がある人
- 外資系企業、通訳案内士、観光産業など語学を生かしたグローバルな仕事に就きたい人

学びの特長

■主専攻言語＋多言語の学び

中国語コース、韓国語コースでは主専攻となる言語を中心に学び、日本語・日本語教育コースでは英語を主言語としながら、中国語、韓国語、ヨーロッパの言語の中からもう一つの言語を必修として学びます。また、留学生や日本語学習を必要とする学生は、日本語を主専攻とすることも可能です。本学科では、社会や地域で生かせる実践的な語学教育を提供するとともに、学ぶ楽しさを大切にしながら、言語の背景にある文化への理解を深めることを重視しています。
【科目例】ビジネス中国語、中国語通訳練習 A・B、ホスピタリティ韓国語、日本語 G（アニメ・マンガで学ぶ日本語と文化）

■日本・中国・韓国を軸に多文化を横断的に学習

日本・中国・韓国の文化を学ぶ科目に加えて、多様な文化を理解するための土台を築く科目を設置しています。これにより、自分が所属するコースの文化はもちろん、複数の文化を横断的に学習することが可能です。
【科目例】言語と文化の探究、日本の言語と文化、地域圏研究（中国）、韓国文化の理解

■国家資格「登録日本語教員」に対応（申請準備中）

2024年度より国家資格となった「登録日本語教員」の養成課程を学ぶことができます。日本語教員とは、日本語を母語としない人に日本語や日本文化を教える仕事です。本学科では、所定の科目・単位および教育実習を修了し、応用試験に合格することで、この国家資格を取得できます。
【科目例】日本の言語と社会、教授法・アプローチ、日本語教育実習



中国語コース

これまで本学部で行われてきた中国語教育の蓄積を生かし、発音の基礎から通訳・翻訳レベルまで、中国語を体系的に学ぶことができます。さらに、地域研究を通して中国の文化や社会背景への理解を深めるとともに、「ホスピタリティ中国語」や「ビジネス中国語」などの科目を通して、将来のキャリアや多文化共生社会に必要な、実践的な中国語運用能力を身につけます。

韓国語コース

これまで本学部で第二外国語として多くの学生に選ばれてきた韓国語教育の実績を生かし、発音や文字の基礎から体系的に学べるカリキュラムを整えています。現代の韓国におけるポップカルチャーや社会に加え、その背景にある歴史や伝統についても幅広く学ぶことで、言語の背景への理解を深め、多角的な視点を養います。

日本語・日本語教育コース

これまでプログラムとして実施してきた日本語教員養成を発展させたコースです。日本語や日本文化に加え、英語と韓国語や中国語などの外国語を組み合わせて学ぶことで、多言語・多文化の視点を身につけます。日本語教育インターンシップや留学生とのプロジェクトなど、国内外での実践的な学びを通して、自分の言語や文化への理解を深めるとともに、他者との交流の中で新たな視野を広げます。こうした学びを通して、国内外で活躍できる日本語教員や、多文化共生社会を支える人材の育成を目指します。

目指せる将来像

観光・航空・ホテル／通訳者・翻訳者／通訳ガイド／国内外の日本語教員／出版社／商社／外資系企業／エンターテインメント／税関職員／警察官 など

UPDATE 英語学科

英語力をさらに高める新プログラムへ

少人数で、話せる英語を。社会で生きる英語へ



こんな人にオススメ

- 高校時代に苦手だった英語に、もう一度チャレンジしたい人
- 話せる英語を身につけたい人
- 英語を通して人とつながりたい人
- 得意な英語を伸ばしたい人
- 英語を将来の仕事に生かしたい人

学びの特長

■少人数制で磨く、英語力

ネイティブ教員による1クラス10名以下の少人数制授業を導入し、実践的な英語運用力を養います。あわせて、日常生活や社会、将来のキャリアにつながる英語科目を充実させ、英語を使う力を総合的に高める学びを展開しています。
【科目例】Tourism English A・B、英語で学ぶ業界研究、Life Skills in English A〜D

■国内外の地域を舞台に学ぶ、実践的な英語

海外留学に加えて、国内留学やフィールドワークの充実を図っています。観光地など地域を舞台に、英語を使って社会課題に向き合うプロジェクト型学習を展開し、費用や環境の理由で海外留学が難しい学生にも、国内の英語環境で学ぶ機会を提供します。
【科目例】国内留学 A–D

目指せる将来像

観光・航空・ホテル／メーカー／出版社／商社／外資系企業／金融／通訳ガイド／中学校・高等学校教諭（英語）／小学校教諭／公務員 など

UPDATE 観光交流文化学科

実践力をさらに高める新プログラムへ

人と社会を心でつなぐ、観光とホスピタリティの学び



こんな人にオススメ

- 人と関わること（＝コミュニケーション）、誰かを支え、周囲を楽しませることが好きな人
- 社会や地域の課題に行動で向き合いたい人
- 観光産業（ホテル、エアライン、トラベル、ブライダル、テーマパーク、エンターテインメント）に興味がある人
- 旅が好きで、世界や日本各地の魅力を発見したい人

学びの特長

■地域、企業と連携した現場体験教育の充実

観光産業や地域社会と連携し、教室での学びを実際に社会の現場で実践する機会を一層充実させています。インターンシップやフィールド実習を通して、コミュニケーション力や企画力、実行力を磨き、課題を発見し解決へと導く力を養います。
【科目例】ホスピタリティ実習、ツーリズムデザインインターンシップ、国内フィールド実習 A 〜 H、海外フィールド実習 A 〜 F

■「医療」の環境を生かした独自の新しい観光の学び

エアライン、ホテル、ブライダルなど、将来の仕事や実務に直結する観光・ホスピタリティ分野の科目に加え、「健康」や「癒し」といったテーマを通して、多彩な観光のかたちを学びます。
【科目例】ウェルネスツーリズム論、ラグジュアリービジネス論、ホスピタリティマネジメント特論、観光手話、Hospitality English

目指せる将来像

客室乗務員／空港業務スタッフ／国際機関職員／コンシェルジュ／ホテルマネージャー／ツアーコンダクター／ブライダルコーディネーター／リゾート開発／地域の観光振興団体スタッフ／公務員　など

外国語学部の特長

01 使える外国語を身につける

実践的な外国語を身につけるためのプログラムを通して、外国語が得意な学生も、これから力を伸ばしたい学生も、自分のレベルに合わせて安心して学ぶことができます。



02 文化・社会を理解する

外国語によるコミュニケーションを円滑に行うためには、言語そのものだけでなく、その背景にある文化や社会への理解が重要です。本学部では、多様な文化や価値観を学びながら、相手の立場を理解し、適切に伝えるコミュニケーション力を育てます。



03 豊富な国内・海外留学

国内留学や海外留学、インターンシップを通して国際的な視野を広げます。大学内の語学サロンでは、日常的に外国語を使った実践的な練習ができます。



04 大学を飛び出してフィールド（現場）に学ぶ

インターンシップやホスピタリティ実習、多彩なフィールドワークを通して、仕事の現場や地域が抱えるリアルな課題を体感します。こうした学びを通して、自分で考え、多様な人と協力しながら、一つのことをやり遂げる力を身につけます。



資料14

直近5年の「大卒求人倍率」および「就職率」推移

		令和3年3月卒	令和4年3月卒	令和5年3月卒	令和6年3月卒	令和7年3月卒
大卒求人倍率		1.53	1.50	1.58	1.71	1.75
就職率	外国語学部（全体）	99.4	99.5	98.1	100.0	98.7
	英語学科	98.8	99.0	98.0	100.0	99.2
	中国語学科	100.0	100.0	93.8	100.0	92.3
	観光交流文化学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	厚労・文科省発表	96.0	95.8	97.3	98.1	98.0

就職率 ＝ 就職者数／就職希望者数（進学・その他除く）

【厚生労働省・リクルートワークス研究所・杏林大学キャリアサポートセンター公表のデータを基に作成】

資料15－1

直近5年の就職先産業別人数＆比率（外国語学部）

産業分類	令和3年3月卒		令和4年3月卒		令和5年3月卒		令和6年3月卒		令和7年3月卒	
	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）
建設	7	4.0	7	3.2	5	2.3	2	0.9	4	1.7
製造	12	6.8	16	7.3	14	6.5	11	5.0	8	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0	3	1.3
情報通信	22	12.4	26	11.9	36	16.7	36	16.2	23	9.9
運輸・郵便	8	4.5	8	3.7	12	5.6	12	5.4	23	9.9
卸売	16	9.0	8	3.7	7	3.2	5	2.3	12	5.2
小売	31	17.5	33	15.1	32	14.8	29	13.1	24	10.3
金融	7	4.0	7	3.2	8	3.7	11	5.0	3	1.3
保険	3	1.7	5	2.3	3	1.4	2	0.9	2	0.9
不動産	14	7.9	11	5.0	7	3.2	10	4.5	14	6.0
物品賃貸	0	0.0	2	0.9	1	0.5	3	1.4	0	0.0
法務サービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.9	0	0.0
その他専門サービス	10	5.6	9	4.1	14	6.5	7	3.2	10	4.3
宿泊・飲食	12	6.8	25	11.5	21	9.7	33	14.9	40	17.2
生活関連サービス・娯楽	9	5.1	15	6.9	15	6.9	23	10.4	17	7.3
学校教育	2	1.1	4	1.8	1	0.5	2	0.9	7	3.0
その他教育	4	2.3	4	1.8	5	2.3	7	3.2	4	1.7
医療	2	1.1	3	1.4	1	0.5	4	1.8	2	0.9
社会福祉	7	4.0	8	3.7	7	3.2	4	1.8	2	0.9
複合サービス	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	1	0.4
その他サービス	7	4.0	23	10.6	21	9.7	17	7.7	30	12.9
国家公務	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0
地方公務	4	2.3	3	1.4	4	1.9	2	0.9	3	1.3
計	177	100	218	100	216	100	222	100	232	100

【総務省「日本標準産業分類」に準じた産業別にキャリアサポートセンターが作成】

資料15−2

表2-2

直近5年の就職先産業別人数＆比率（英語学科）

産業分類	令和3年3月卒		令和4年3月卒		令和5年3月卒		令和6年3月卒		令和7年3月卒	
	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）
建設	4	5.3	2	2.1	4	4.0	1	1.0	3	2.4
製造	6	7.9	5	5.2	6	6.0	8	7.7	7	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8
情報通信	11	14.5	13	13.5	18	18.0	21	20.2	14	11.1
運輸・郵便	3	3.9	1	1.0	4	4.0	2	1.9	12	9.5
卸売	7	9.2	5	5.2	3	3.0	0	0.0	9	7.1
小売	10	13.2	14	14.6	18	18.0	14	13.5	14	11.1
金融	3	3.9	5	5.2	5	5.0	5	4.8	2	1.6
保険	0	0.0	2	2.1	0	0.0	0	0.0	2	1.6
不動産	6	7.9	5	5.2	5	5.0	3	2.9	8	6.3
物品賃貸	0	0.0	1	1.0	0	0.0	1	1.0	0	0.0
法務サービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.0	0	0.0
その他専門サービス	4	5.3	4	4.2	5	5.0	5	4.8	6	4.8
宿泊・飲食	6	7.9	6	6.3	8	8.0	15	14.4	14	11.1
生活関連サービス・娯楽	3	3.9	6	6.3	4	4.0	6	5.8	5	4.0
学校教育	2	2.6	3	3.1	1	1.0	2	1.9	5	4.0
その他教育	2	2.6	4	4.2	4	4.0	6	5.8	4	3.2
医療	1	1.3	3	3.1	0	0.0	1	1.0	0	0.0
社会福祉	4	5.3	5	5.2	3	3.0	3	2.9	1	0.8
複合サービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8
その他サービス	3	3.9	10	10.4	9	9.0	9	8.7	15	11.9
国家公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方公務	1	1.3	2	2.1	3	3.0	1	1.0	3	2.4
計	76	100	96	100	100	100	104	100	126	100

【総務省「日本標準産業分類」に準じた産業別にキャリアサポートセンターが作成】

資料15－3

表2-3

直近5年の就職先産業別人数＆比率（中国語学科）

産業分類	令和3年3月卒		令和4年3月卒		令和5年3月卒		令和6年3月卒		令和7年3月卒	
	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）
建設	1	4.5	0	0.0	0	0.0	1	3.6	1	4.0
製造	2	9.1	4	13.3	6	18.2	1	3.6	1	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0
情報通信	3	13.6	4	13.3	8	24.2	7	25.0	7	28.0
運輸・郵便	0	0.0	1	3.3	3	9.1	0	0.0	1	4.0
卸売	3	13.6	0	0.0	0	0.0	3	10.7	0	0.0
小売	1	4.5	5	16.7	2	6.1	1	3.6	3	12.0
金融	1	4.5	0	0.0	0	0.0	1	3.6	1	4.0
保険	0	0.0	0	0.0	1	3.0	0	0.0	0	0.0
不動産	3	13.6	2	6.7	1	3.0	2	7.1	1	4.0
物品賃貸	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
法務サービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他専門サービス	2	9.1	2	6.7	2	6.1	1	3.6	1	4.0
宿泊・飲食	1	4.5	4	13.3	4	12.1	3	10.7	2	8.0
生活関連サービス・娯楽	1	4.5	2	6.7	1	3.0	3	10.7	1	4.0
学校教育	0	0.0	1	3.3	0	0.0	0	0.0	1	4.0
その他教育	1	4.5	0	0.0	0	0.0	1	3.6	0	0.0
医療	0	0.0	0	0.0	1	3.0	0	0.0	0	0.0
社会福祉	1	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複合サービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他サービス	1	4.5	5	16.7	4	12.1	4	14.3	4	16.0
国家公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方公務	1	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	22	100	30	100	33	100	28	100	25	100

【総務省「日本標準産業分類」に準じた産業別にキャリアサポートセンターが作成】

資料15－4

表2-4

直近5年の就職先産業別人数＆比率（観光交流文化学科）

産業分類	令和3年3月卒		令和4年3月卒		令和5年3月卒		令和6年3月卒		令和7年3月卒	
	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）	人数	比率（%）
建設	2	2.5	5	5.4	1	1.2	0	0.0	0	0.0
製造	4	5.1	7	7.6	2	2.4	2	2.2	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	1.2
情報通信	8	10.1	9	9.8	10	12.0	8	8.9	2	2.5
運輸・郵便	5	6.3	6	6.5	5	6.0	10	11.1	10	12.3
卸売	6	7.6	3	3.3	4	4.8	2	2.2	3	3.7
小売	20	25.3	14	15.2	12	14.5	14	15.6	7	8.6
金融	3	3.8	2	2.2	3	3.6	5	5.6	0	0.0
保険	3	3.8	3	3.3	2	2.4	2	2.2	0	0.0
不動産	5	6.3	4	4.3	1	1.2	5	5.6	5	6.2
物品賃貸	0	0.0	1	1.1	1	1.2	2	2.2	0	0.0
法務サービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0
その他専門サービス	4	5.1	3	3.3	7	8.4	1	1.1	3	3.7
宿泊・飲食	5	6.3	15	16.3	9	10.8	15	16.7	24	29.6
生活関連サービス・娯楽	5	6.3	7	7.6	10	12.0	14	15.6	11	13.6
学校教育	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.2
その他教育	1	1.3	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0
医療	1	1.3	0	0.0	0	0.0	3	3.3	2	2.5
社会福祉	2	2.5	3	3.3	4	4.8	1	1.1	1	1.2
複合サービス	0	0.0	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0
その他サービス	3	3.8	8	8.7	8	9.6	4	4.4	11	13.6
国家公務	0	0.0	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0
地方公務	2	2.5	1	1.1	1	1.2	1	1.1	0	0.0
計	79	100	92	100	83	100	90	100	81	100

【総務省「日本標準産業分類」に準じた産業別にキャリアサポートセンターが作成】

資料16

2025年度入試実態調査

学部系統別志願者状況

■ 志願状況（学部系統別/全体）

	2025年度		2024年度		志願倍率		増減状況	
	募集人員（人）	志願者数（人）	募集人員（人）	志願者数（人）	2025年度（倍）	2024年度（倍）	2024～2025年度	
							増減数(人)	増減率(%)
文科系 計	290,159	2,335,319	283,168	2,132,069	8.0	7.5	204,719	9.6
法学部	29,678	278,290	29,443	246,709	9.4	8.4	31,733	12.9
経済・政経学部	53,059	513,131	51,187	467,442	9.7	9.1	45,519	9.8
経営学部	37,001	340,993	35,076	308,763	9.2	8.8	32,263	10.5
商学部	12,744	118,947	12,507	111,718	9.3	8.9	7,229	6.5
社会学部	29,107	245,942	28,081	226,844	8.4	8.1	19,508	8.6
文・人文・外国語学部	82,155	633,681	80,183	584,099	7.7	7.3	49,350	8.5
教育学部	32,774	161,000	33,160	142,377	4.9	4.3	20,199	14.4
家政学部	12,411	39,716	12,297	40,598	3.2	3.3	▲1,182	▲2.9
総合文科系	1,230	3,619	1,234	3,519	2.9	2.9	100	2.8
理科系 計	201,940	1,610,920	197,926	1,540,185	8.0	7.8	70,561	4.6
理学部	16,979	148,120	16,772	138,165	8.7	8.2	9,955	7.2
理工学部	29,479	366,722	27,687	341,905	12.4	12.3	24,817	7.3
工学部	57,971	509,202	57,642	483,785	8.8	8.4	25,419	5.3
農学部	10,080	79,451	10,021	78,124	7.9	7.8	1,327	1.7
獣医・畜産学部	2,957	23,080	2,929	25,271	7.8	8.6	▲2,191	▲8.7
水産学部	1,160	7,365	1,160	7,321	6.3	6.3	44	0.6
医学部	14,550	157,815	14,361	158,005	10.8	11.0	▲190	▲0.1
歯学部	2,311	11,413	2,315	9,634	4.9	4.2	1,281	14.4
薬学部	12,147	79,116	12,386	80,341	6.5	6.5	▲1,225	▲1.5
保健・衛生学部	53,184	225,637	51,526	214,713	4.2	4.2	11,246	5.3
総合理科系	1,122	2,999	1,127	2,921	2.7	2.6	78	2.7
芸術・音楽学部	16,429	75,180	14,616	72,947	4.6	5.0	2,055	2.8
体育学部	10,206	32,619	9,544	30,655	3.2	3.2	1,739	5.7
その他	41,323	304,891	39,132	272,910	7.4	7.0	33,362	12.3
全　体	560,057	4,358,929	544,386	4,048,766	7.8	7.4	312,436	7.7

※志願者数は今年回答のあった大学（非公表除く）の集計である。

※増減状況（増減数・増減率）は、'24年度と'25年度調査対象校を揃えて集計しているため図表内の募集人員・志願者数とは異なる。

出典：リクルート　2025年度入試実態調査

別紙１

資料17

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位５都道府県）※直近年度

	都道府県名	人　　数	構成比
1	東京都	148人	56.3%
2	埼玉県	24人	9.1%
3	神奈川県	20人	7.6%
4	千葉県	10人	3.8%
5	茨城県	6人	2.3%
〃	栃木県	6人	2.3%
〃	長野県	6人	2.3%
	全　　体	263人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地（都道府県等）	充足率		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
1	東京都	1.01%	0.75%	0.96%
2				

※２校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

※本学独自のデータおよび「学校基本調査」より算出。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
1	外国語学部（大学･人文科学系）	101.38%	75.02%	96.31%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

※本学独自のデータおよび「学校基本調査」より算出。

既設学科等の収容定員の充足状況

別紙２の１

○収容定員充足率

申請者が設置する全ての大学等（大学、短期大学、高等専門学校のみ）の
既設の学部（短期大学又は高等専門学校は学科）について記載してください。

大学等名	学部等名	学科名	収容定員	学生数 （令和7年5月1日現在）	収容定員充足率	備考
杏林大学	医学部	医学科	702人	712人	1.01	臨時定員増あり
	保健学部	臨床検査技術学科	480人	491人	1.02	
		健康福祉学科	480人	457人	0.95	
		看護学科	600人	654人	1.09	
		臨床工学科	240人	230人	0.96	
		救急救命学科	200人	211人	1.06	
		診療放射線技術学科	264人	279人	1.06	
		臨床心理学科	320人	284人	0.89	
		ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	420人	450人	1.07	令和5年5月設置届出
	総合政策学部	総合政策学科	608人	630人	1.04	
		企業経営学科	324人	367人	1.13	
	外国語学部	英語学科	528人	559人	1.06	
		中国語学科	132人	102人	0.77	
		観光交流文化学科	364人	329人	0.90	

※上記には、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第２項及び第４項を
適用した場合の学生数及び収容定員充足率を記入してください。その場合は、備考にその内訳を記入してください。

※大学院、専攻科、別科、募集停止を行った学部等については記載不要です。

※行は適宜追加してください。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－１

大学学部学科等名：杏林大学医学部医学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		1人	1人	－	ー	ー	1人
	延べ人数	志願者数	8人	3人	0人	ー	ー	4人
		受験者数	8人	3人	0人	ー	ー	4人
		合格者数	0人	0人	0人	ー	ー	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	ー	ー	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	ー	ー	0人
	実人数	志願者数	8人	3人	0人	ー	ー	4人
		受験者数	8人	3人	0人	ー	ー	4人
		合格者数	0人	0人	0人	ー	ー	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	ー	ー	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	ー	ー	0人
	入学者数		0人	0人	0人	ー	ー	0人
学校推薦型選抜	募集人員		ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
	延べ人数	志願者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		受験者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		合格者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		うち追加合格者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		辞退者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
	実人数	志願者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		受験者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		合格者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		うち追加合格者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		辞退者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
	入学者数		ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
一般選抜	募集人員		98人	100人	102人	103人	102人	101人
	延べ人数	志願者数	2280人	2649人	2933人	2975人	2337人	2635人
		受験者数	2197人	2559人	2842人	2870人	2240人	2542人
		合格者数	323人	382人	327人	303人	293人	326人
		うち追加合格者数	152人	190人	109人	85人	46人	116人
		辞退者数	76人	63人	46人	79人	113人	75人
	実人数	志願者数	2280人	2649人	2933人	2975人	2337人	2635人
		受験者数	2197人	2559人	2842人	2870人	2240人	2542人
		合格者数	323人	382人	327人	303人	293人	326人
		うち追加合格者数	152人	190人	109人	85人	46人	116人
		辞退者数	76人	63人	46人	79人	113人	75人
	入学者数		100人	102人	103人	104人	103人	102人
共通テスト利用入試	募集人員		ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
	延べ人数	志願者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		受験者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		合格者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		うち追加合格者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		辞退者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
	実人数	志願者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		受験者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		合格者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		うち追加合格者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
		辞退者数	ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
	入学者数		ー	ー	ー	ー	ー	#DIV/0!
その他の特別選抜	募集人員		16人	16人	16人	16人	16人	16人
	延べ人数	志願者数	819人	736人	943人	1001人	919人	884人
		受験者数	806人	728人	924人	986人	909人	871人
		合格者数	61人	56人	41人	50人	36人	49人
		うち追加合格者数	36人	32人	15人	25人	10人	24人
		辞退者数	4人	10人	9人	10人	9人	8人
	実人数	志願者数	819人	736人	943人	1001人	919人	884人
		受験者数	806人	728人	924人	986人	909人	871人
		合格者数	61人	56人	41人	50人	36人	49人
		うち追加合格者数	36人	32人	15人	25人	10人	24人
		辞退者数	4人	10人	9人	10人	9人	8人
	入学者数		15人	15人	15人	15人	15人	15人
合計	募集人員		115人	117人	118人	119人	118人	117人
	延べ人数	志願者数	3107人	3388人	3876人	3976人	3256人	3521人
		受験者数	3011人	3290人	3766人	3856人	3149人	3414人
		合格者数	384人	438人	368人	353人	329人	374人
		うち追加合格者数	188人	222人	124人	110人	56人	140人
		辞退者数	80人	73人	55人	89人	122人	84人
	実人数	志願者数	3107人	3388人	3876人	3976人	3256人	3521人
		受験者数	3011人	3290人	3766人	3856人	3149人	3414人
		合格者数	384人	438人	368人	353人	329人	374人
		うち追加合格者数	188人	222人	124人	110人	56人	140人
		辞退者数	80人	73人	55人	89人	122人	84人
	入学者数		115人	117人	118人	119人	118人	117人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	115人	117人	118人	119人	118人	117人
入学定員充足率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
歩留率	0.30	0.27	0.32	0.34	0.36	0.32

（備考）医学部の大学入学共通テスト利用入試は、２次試験に個別学力検査を行っているため「その他の特別利用選抜」に計上した。
そのため本学が実施する外国人留学生選抜（「その他の特別利用選抜」）との合計値になる。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－２

大学学部学科等名：杏林大学保健学部臨床検査技術学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		10人	10人	15人	15人	26人	15人
	延べ人数	志願者数	37人	29人	36人	36人	42人	36人
		受験者数	37人	29人	35人	36人	42人	36人
		合格者数	12人	15人	15人	17人	27人	17人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	37人	29人	36人	36人	42人	36人
		受験者数	37人	29人	35人	36人	42人	36人
		合格者数	12人	15人	15人	17人	27人	17人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		12人	15人	15人	17人	27人	17人
学校推薦型選抜	募集人員		35人	35人	35人	35人	30人	34人
	延べ人数	志願者数	83人	60人	46人	50人	45人	57人
		受験者数	82人	59人	45人	49人	45人	56人
		合格者数	40人	39人	38人	36人	32人	37人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	83人	60人	46人	50人	45人	57人
		受験者数	82人	59人	45人	49人	45人	56人
		合格者数	40人	39人	38人	36人	32人	37人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		40人	39人	38人	36人	32人	37人
一般選抜	募集人員		67人	68人	66人	66人	60人	65人
	延べ人数	志願者数	541人	527人	463人	485人	419人	487人
		受験者数	508人	508人	431人	474人	408人	466人
		合格者数	214人	278人	280人	255人	224人	250人
		うち追加合格者数	0人	73人	6人	68人	33人	36人
		辞退者数	35人	25人	20人	6人	23人	22人
	実人数	志願者数	541人	527人	463人	485人	419人	487人
		受験者数	508人	508人	431人	474人	408人	466人
		合格者数	214人	278人	280人	255人	224人	250人
		うち追加合格者数	0人	73人	6人	68人	33人	36人
		辞退者数	35人	25人	20人	6人	23人	22人
	入学者数		70人	68人	80人	73人	70人	72人
共通テスト利用入試	募集人員		6人	6人	3人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	172人	147人	138人	100人	125人	136人
		受験者数	172人	147人	138人	100人	125人	136人
		合格者数	24人	21人	22人	31人	21人	24人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	2人	2人	1人	2人
	実人数	志願者数	172人	147人	138人	100人	125人	136人
		受験者数	172人	147人	138人	100人	125人	136人
		合格者数	24人	21人	22人	31人	21人	24人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	2人	2人	1人	2人
	入学者数		0人	1人	0人	2人	1人	1人
その他の特別選抜	募集人員		2人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	833人	763人	684人	671人	631人	716人
		受験者数	799人	743人	650人	659人	620人	694人
		合格者数	290人	353人	355人	339人	304人	328人
		うち追加合格者数	0人	73人	6人	68人	33人	36人
		辞退者数	39人	28人	22人	8人	24人	24人
	実人数	志願者数	833人	763人	684人	671人	631人	716人
		受験者数	799人	743人	650人	659人	620人	694人
		合格者数	290人	353人	355人	339人	304人	328人
		うち追加合格者数	0人	73人	6人	68人	33人	36人
		辞退者数	39人	28人	22人	8人	24人	24人
	入学者数		122人	123人	133人	128人	130人	127人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	120人	120人	120人	120人	120人	120人
入学定員充足率	1.02	1.03	1.11	1.07	1.08	1.06
歩留率	0.42	0.35	0.37	0.38	0.43	0.39

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－３

大学学部学科等名：杏林大学保健学部健康福祉学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		10人	90人	72人	72人	74人	64人
	延べ人数	志願者数	23人	90人	105人	86人	83人	77人
		受験者数	23人	90人	103人	84人	83人	77人
		合格者数	15人	88人	88人	83人	80人	71人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	23人	90人	105人	86人	83人	77人
		受験者数	23人	90人	103人	84人	83人	77人
		合格者数	15人	88人	88人	83人	80人	71人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		15人	88人	88人	83人	80人	71人
学校推薦型選抜	募集人員		18人	10人	24人	24人	24人	20人
	延べ人数	志願者数	20人	6人	14人	12人	15人	13人
		受験者数	19人	5人	14人	12人	15人	13人
		合格者数	18人	5人	12人	12人	15人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	20人	6人	14人	12人	15人	13人
		受験者数	19人	5人	14人	12人	15人	13人
		合格者数	18人	5人	12人	12人	15人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		18人	5人	12人	12人	15人	12人
一般選抜	募集人員		15人	15人	20人	20人	18人	18人
	延べ人数	志願者数	121人	152人	145人	88人	69人	115人
		受験者数	100人	123人	125人	85人	68人	100人
		合格者数	45人	101人	106人	78人	63人	79人
		うち追加合格者数	0人	33人	17人	12人	13人	15人
		辞退者数	4人	8人	8人	12人	8人	8人
	実人数	志願者数	121人	152人	145人	88人	69人	115人
		受験者数	100人	123人	125人	85人	68人	100人
		合格者数	45人	101人	106人	78人	63人	79人
		うち追加合格者数	0人	33人	17人	12人	13人	15人
		辞退者数	4人	8人	8人	12人	8人	8人
	入学者数		18人	24人	28人	16人	18人	21人
共通テスト利用入試	募集人員		5人	4人	3人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	65人	77人	65人	39人	21人	53人
		受験者数	65人	77人	65人	39人	21人	53人
		合格者数	24人	28人	24人	3人	2人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	1人	3人	0人	0人	2人
	実人数	志願者数	65人	77人	65人	39人	21人	53人
		受験者数	65人	77人	65人	39人	21人	53人
		合格者数	24人	28人	24人	3人	2人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	1人	3人	0人	0人	2人
	入学者数		0人	3人	1人	1人	0人	1人
その他の特別選抜	募集人員		2人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		50人	120人	120人	120人	120人	106人
	延べ人数	志願者数	229人	325人	329人	225人	188人	259人
		受験者数	207人	295人	307人	220人	187人	243人
		合格者数	102人	222人	230人	176人	160人	178人
		うち追加合格者数	0人	33人	17人	12人	13人	15人
		辞退者数	8人	9人	11人	12人	8人	10人
	実人数	志願者数	229人	325人	329人	225人	188人	259人
		受験者数	207人	295人	307人	220人	187人	243人
		合格者数	102人	222人	230人	176人	160人	178人
		うち追加合格者数	0人	33人	17人	12人	13人	15人
		辞退者数	8人	9人	11人	12人	8人	10人
	入学者数		51人	120人	129人	112人	113人	105人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	50人	120人	120人	120人	120人	106人
入学定員充足率	1.02	1.00	1.08	0.93	0.94	0.99
歩留率	0.50	0.54	0.56	0.64	0.71	0.59

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－４

大学学部学科等名：杏林大学保健学部看護学科看護学専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		6人	6人	8人	8人	10人	8人
	延べ人数	志願者数	74人	82人	67人	74人	111人	82人
		受験者数	72人	82人	66人	74人	108人	80人
		合格者数	6人	6人	8人	8人	10人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	74人	82人	67人	74人	111人	82人
		受験者数	72人	82人	66人	74人	108人	80人
		合格者数	6人	6人	8人	8人	10人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		6人	6人	8人	8人	10人	8人
学校推薦型選抜	募集人員		32人	32人	32人	32人	34人	32人
	延べ人数	志願者数	177人	162人	141人	149人	165人	159人
		受験者数	175人	160人	138人	148人	165人	157人
		合格者数	33人	33人	35人	32人	37人	34人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	177人	162人	141人	149人	165人	159人
		受験者数	175人	160人	138人	148人	165人	157人
		合格者数	33人	33人	35人	32人	37人	34人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		33人	33人	35人	32人	37人	34人
一般選抜	募集人員		54人	55人	56人	56人	52人	55人
	延べ人数	志願者数	1378人	1374人	1397人	1504人	1337人	1398人
		受験者数	1288人	1269人	1327人	1458人	1302人	1329人
		合格者数	310人	326人	409人	471人	378人	379人
		うち追加合格者数	100人	53人	85人	148人	0人	77人
		辞退者数	41人	32人	53人	75人	74人	55人
	実人数	志願者数	1378人	1374人	1397人	1504人	1337人	1398人
		受験者数	1288人	1269人	1327人	1458人	1302人	1329人
		合格者数	310人	326人	409人	471人	378人	379人
		うち追加合格者数	100人	53人	85人	148人	0人	77人
		辞退者数	41人	32人	53人	75人	74人	55人
	入学者数		61人	67人	64人	62人	83人	67人
共通テスト利用入試	募集人員		6人	6人	3人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	305人	282人	262人	235人	232人	263人
		受験者数	305人	282人	262人	235人	232人	263人
		合格者数	33人	26人	35人	35人	34人	33人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	2人	3人	2人	2人
	実人数	志願者数	305人	282人	262人	235人	232人	263人
		受験者数	305人	282人	262人	235人	232人	263人
		合格者数	33人	26人	35人	35人	34人	33人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	2人	3人	2人	2人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	1人	0人
その他の特別選抜	募集人員		2人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	2人	0人	0人	3人	1人	1人
		受験者数	2人	0人	0人	3人	1人	1人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	2人	0人	0人	3人	1人	1人
		受験者数	2人	0人	0人	3人	1人	1人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		100人	100人	100人	100人	100人	100人
	延べ人数	志願者数	1936人	1900人	1867人	1965人	1846人	1903人
		受験者数	1842人	1793人	1793人	1918人	1808人	1831人
		合格者数	382人	391人	487人	546人	459人	453人
		うち追加合格者数	100人	53人	85人	148人	0人	77人
		辞退者数	43人	35人	55人	78人	76人	57人
	実人数	志願者数	1936人	1900人	1867人	1965人	1846人	1903人
		受験者数	1842人	1793人	1793人	1918人	1808人	1831人
		合格者数	382人	391人	487人	546人	459人	453人
		うち追加合格者数	100人	53人	85人	148人	0人	77人
		辞退者数	43人	35人	55人	78人	76人	57人
	入学者数		100人	106人	107人	102人	131人	109人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	100人	100人	100人	100人	100人	100人
入学定員充足率	1.00	1.06	1.07	1.02	1.31	1.09
歩留率	0.26	0.27	0.22	0.19	0.29	0.24

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－５

大学学部学科等名：杏林大学保健学部看護学科看護養護教育学専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		6人	6人	8人	8人	10人	8人
	延べ人数	志願者数	33人	26人	48人	39人	38人	37人
		受験者数	33人	26人	48人	39人	38人	37人
		合格者数	7人	7人	9人	8人	10人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	33人	26人	48人	39人	38人	37人
		受験者数	33人	26人	48人	39人	38人	37人
		合格者数	7人	7人	9人	8人	10人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		7人	7人	9人	8人	10人	8人
学校推薦型選抜	募集人員		15人	15人	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	43人	50人	59人	36人	45人	47人
		受験者数	43人	47人	58人	36人	44人	46人
		合格者数	15人	17人	15人	16人	16人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	43人	50人	59人	36人	45人	47人
		受験者数	43人	47人	58人	36人	44人	46人
		合格者数	15人	17人	15人	16人	16人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		15人	17人	15人	16人	16人	16人
一般選抜	募集人員		22人	23人	23人	23人	21人	22人
	延べ人数	志願者数	305人	330人	339人	274人	249人	299人
		受験者数	286人	299人	324人	256人	238人	281人
		合格者数	77人	90人	117人	105人	92人	96人
		うち追加合格者数	0人	18人	39人	18人	7人	16人
		辞退者数	8人	12人	12人	10人	17人	12人
	実人数	志願者数	305人	330人	339人	274人	249人	299人
		受験者数	286人	299人	324人	256人	238人	281人
		合格者数	77人	90人	117人	105人	92人	96人
		うち追加合格者数	0人	18人	39人	18人	7人	16人
		辞退者数	8人	12人	12人	10人	17人	12人
	入学者数		30人	26人	32人	33人	27人	30人
共通テスト利用入試	募集人員		5人	5人	3人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	92人	93人	97人	82人	73人	87人
		受験者数	92人	93人	97人	82人	73人	87人
		合格者数	24人	22人	29人	34人	30人	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	5人	5人	2人	2人	3人
	実人数	志願者数	92人	93人	97人	82人	73人	87人
		受験者数	92人	93人	97人	82人	73人	87人
		合格者数	24人	22人	29人	34人	30人	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	5人	5人	2人	2人	3人
	入学者数		3人	1人	1人	1人	0人	1人
その他の特別選抜	募集人員		2人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		50人	50人	50人	50人	50人	50人
	延べ人数	志願者数	473人	499人	543人	431人	405人	470人
		受験者数	454人	465人	527人	413人	393人	450人
		合格者数	123人	136人	170人	163人	148人	148人
		うち追加合格者数	0人	18人	39人	18人	7人	16人
		辞退者数	11人	17人	17人	12人	19人	15人
	実人数	志願者数	473人	499人	543人	431人	405人	470人
		受験者数	454人	465人	527人	413人	393人	450人
		合格者数	123人	136人	170人	163人	148人	148人
		うち追加合格者数	0人	18人	39人	18人	7人	16人
		辞退者数	11人	17人	17人	12人	19人	15人
	入学者数		55人	51人	57人	58人	53人	55人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	50人	50人	50人	50人	50人	50人
入学定員充足率	1.10	1.02	1.14	1.16	1.06	1.10
歩留率	0.45	0.38	0.34	0.36	0.36	0.37

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－６

大学学部学科等名：杏林大学保健学部臨床工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		8人	8人	10人	10人	18人	11人
	延べ人数	志願者数	17人	16人	23人	17人	12人	17人
		受験者数	17人	16人	23人	17人	12人	17人
		合格者数	8人	10人	17人	14人	10人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	17人	16人	23人	17人	12人	17人
		受験者数	17人	16人	23人	17人	12人	17人
		合格者数	8人	10人	17人	14人	10人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		8人	10人	17人	14人	10人	12人
学校推薦型選抜	募集人員		20人	20人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	28人	24人	14人	19人	16人	20人
		受験者数	28人	24人	14人	18人	16人	20人
		合格者数	21人	24人	14人	18人	15人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	28人	24人	14人	19人	16人	20人
		受験者数	28人	24人	14人	18人	16人	20人
		合格者数	21人	24人	14人	18人	15人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		21人	24人	14人	18人	15人	18人
一般選抜	募集人員		25人	26人	26人	26人	18人	24人
	延べ人数	志願者数	154人	150人	111人	125人	82人	124人
		受験者数	144人	143人	109人	122人	81人	120人
		合格者数	101人	93人	96人	84人	76人	90人
		うち追加合格者数	15人	4人	30人	0人	6人	11人
		辞退者数	16人	1人	3人	7人	2人	6人
	実人数	志願者数	154人	150人	111人	125人	82人	124人
		受験者数	144人	143人	109人	122人	81人	120人
		合格者数	101人	93人	96人	84人	76人	90人
		うち追加合格者数	15人	4人	30人	0人	6人	11人
		辞退者数	16人	1人	3人	7人	2人	6人
	入学者数		26人	23人	27人	30人	25人	26人
共通テスト利用入試	募集人員		5人	5人	3人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	95人	95人	55人	94人	62人	80人
		受験者数	95人	95人	55人	94人	62人	80人
		合格者数	38人	28人	36人	44人	46人	38人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	2人	2人	1人	2人
	実人数	志願者数	95人	95人	55人	94人	62人	80人
		受験者数	95人	95人	55人	94人	62人	80人
		合格者数	38人	28人	36人	44人	46人	38人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	2人	2人	1人	2人
	入学者数		6人	6人	2人	3人	0人	3人
その他の特別選抜	募集人員		2人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		60人	60人	60人	60人	60人	60人
	延べ人数	志願者数	294人	285人	203人	255人	172人	242人
		受験者数	284人	278人	201人	251人	171人	237人
		合格者数	168人	155人	163人	160人	147人	159人
		うち追加合格者数	15人	4人	30人	0人	6人	11人
		辞退者数	17人	3人	5人	9人	3人	7人
	実人数	志願者数	294人	285人	203人	255人	172人	242人
		受験者数	284人	278人	201人	251人	171人	237人
		合格者数	168人	155人	163人	160人	147人	159人
		うち追加合格者数	15人	4人	30人	0人	6人	11人
		辞退者数	17人	3人	5人	9人	3人	7人
	入学者数		61人	63人	60人	65人	50人	60人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	60人	60人	60人	60人	60人	60人
入学定員充足率	1.02	1.05	1.00	1.08	0.83	1.00
歩留率	0.36	0.41	0.37	0.41	0.34	0.38

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－７

大学学部学科等名：杏林大学保健学部救急救命学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		8人	8人	16人	16人	18人	13人
	延べ人数	志願者数	34人	22人	49人	46人	49人	40人
		受験者数	34人	22人	49人	46人	49人	40人
		合格者数	12人	16人	19人	20人	22人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	34人	22人	49人	46人	49人	40人
		受験者数	34人	22人	49人	46人	49人	40人
		合格者数	12人	16人	19人	20人	22人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		12人	16人	19人	20人	22人	18人
学校推薦型選抜	募集人員		15人	15人	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	37人	22人	24人	24人	19人	25人
		受験者数	35人	21人	24人	24人	19人	25人
		合格者数	15人	19人	15人	16人	16人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	37人	22人	24人	24人	19人	25人
		受験者数	35人	21人	24人	24人	19人	25人
		合格者数	15人	19人	15人	16人	16人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		15人	19人	15人	16人	16人	16人
一般選抜	募集人員		20人	21人	15人	15人	14人	17人
	延べ人数	志願者数	133人	118人	114人	87人	68人	104人
		受験者数	120人	114人	106人	84人	66人	98人
		合格者数	51人	34人	54人	47人	45人	46人
		うち追加合格者数	0人	0人	14人	15人	16人	9人
		辞退者数	2人	2人	0人	3人	3人	2人
	実人数	志願者数	133人	118人	114人	87人	68人	104人
		受験者数	120人	114人	106人	84人	66人	98人
		合格者数	51人	34人	54人	47人	45人	46人
		うち追加合格者数	0人	0人	14人	15人	16人	9人
		辞退者数	2人	2人	0人	3人	3人	2人
	入学者数		23人	14人	19人	19人	15人	18人
共通テスト利用入試	募集人員		5人	5人	3人	3人	2人	4人
	延べ人数	志願者数	63人	50人	48人	34人	42人	47人
		受験者数	63人	50人	48人	34人	42人	47人
		合格者数	28人	24人	14人	16人	17人	20人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	0人	0人	1人	1人
	実人数	志願者数	63人	50人	48人	34人	42人	47人
		受験者数	63人	50人	48人	34人	42人	47人
		合格者数	28人	24人	14人	16人	17人	20人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	3人	0人	0人	1人	1人
	入学者数		3人	4人	2人	0人	1人	2人
その他の特別選抜	募集人員		2人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		50人	50人	50人	50人	50人	50人
	延べ人数	志願者数	267人	212人	235人	191人	178人	217人
		受験者数	252人	207人	227人	188人	176人	210人
		合格者数	106人	93人	102人	99人	100人	100人
		うち追加合格者数	0人	0人	14人	15人	16人	9人
		辞退者数	3人	5人	0人	3人	4人	3人
	実人数	志願者数	267人	212人	235人	191人	178人	217人
		受験者数	252人	207人	227人	188人	176人	210人
		合格者数	106人	93人	102人	99人	100人	100人
		うち追加合格者数	0人	0人	14人	15人	16人	9人
		辞退者数	3人	5人	0人	3人	4人	3人
	入学者数		53人	53人	55人	55人	54人	54人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	50人	50人	50人	50人	50人	50人
入学定員充足率	1.06	1.06	1.10	1.10	1.08	1.08
歩留率	0.50	0.57	0.54	0.56	0.54	0.54

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－８

大学学部学科等名：杏林大学保健学部理学療法学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		6人	6人	－	－	－	6人
	延べ人数	志願者数	38人	23人	－	－	－	31人
		受験者数	38人	23人	－	－	－	31人
		合格者数	6人	6人	－	－	－	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	－	－	－	0人
		辞退者数	0人	0人	－	－	－	0人
	実人数	志願者数	38人	23人	－	－	－	31人
		受験者数	38人	23人	－	－	－	31人
		合格者数	6人	6人	－	－	－	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	－	－	－	0人
		辞退者数	0人	0人	－	－	－	0人
	入学者数		6人	6人	－	－	－	6人
学校推薦型選抜	募集人員		15人	15人	－	－	－	15人
	延べ人数	志願者数	51人	50人	－	－	－	51人
		受験者数	51人	49人	－	－	－	50人
		合格者数	16人	16人	－	－	－	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	－	－	－	0人
		辞退者数	0人	0人	－	－	－	0人
	実人数	志願者数	51人	50人	－	－	－	51人
		受験者数	51人	49人	－	－	－	50人
		合格者数	16人	16人	－	－	－	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	－	－	－	0人
		辞退者数	0人	0人	－	－	－	0人
	入学者数		16人	16人	－	－	－	16人
一般選抜	募集人員		27人	28人	－	－	－	28人
	延べ人数	志願者数	503人	601人	－	－	－	552人
		受験者数	495人	578人	－	－	－	537人
		合格者数	114人	149人	－	－	－	132人
		うち追加合格者数	0人	37人	－	－	－	19人
		辞退者数	12人	16人	－	－	－	14人
	実人数	志願者数	503人	601人	－	－	－	552人
		受験者数	495人	578人	－	－	－	537人
		合格者数	114人	149人	－	－	－	132人
		うち追加合格者数	0人	37人	－	－	－	19人
		辞退者数	12人	16人	－	－	－	14人
	入学者数		40人	34人	－	－	－	37人
共通テスト利用入試	募集人員		6人	6人	－	－	－	6人
	延べ人数	志願者数	150人	203人	－	－	－	177人
		受験者数	150人	203人	－	－	－	177人
		合格者数	22人	33人	－	－	－	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	－	－	－	0人
		辞退者数	4人	3人	－	－	－	4人
	実人数	志願者数	150人	203人	－	－	－	177人
		受験者数	150人	203人	－	－	－	177人
		合格者数	22人	33人	－	－	－	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	－	－	－	0人
		辞退者数	4人	3人	－	－	－	4人
	入学者数		0人	2人	－	－	－	1人
その他の特別選抜	募集人員		2人	1人	－	－	－	2人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	－	－	－	0人
		受験者数	0人	0人	－	－	－	0人
		合格者数	0人	0人	－	－	－	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	－	－	－	0人
		辞退者数	0人	0人	－	－	－	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	－	－	－	0人
		受験者数	0人	0人	－	－	－	0人
		合格者数	0人	0人	－	－	－	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	－	－	－	0人
		辞退者数	0人	0人	－	－	－	0人
	入学者数		0人	0人	－	－	－	0人
合計	募集人員		56人	56人	0人	0人	0人	22人
	延べ人数	志願者数	742人	877人	0人	0人	0人	324人
		受験者数	734人	853人	0人	0人	0人	317人
		合格者数	158人	204人	0人	0人	0人	72人
		うち追加合格者数	0人	37人	0人	0人	0人	7人
		辞退者数	16人	19人	0人	0人	0人	7人
	実人数	志願者数	742人	877人	0人	0人	0人	324人
		受験者数	734人	853人	0人	0人	0人	317人
		合格者数	158人	204人	0人	0人	0人	72人
		うち追加合格者数	0人	37人	0人	0人	0人	7人
		辞退者数	16人	19人	0人	0人	0人	7人
	入学者数		62人	58人	0人	0人	0人	24人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	56人	56人	－	－	－	56人
入学定員充足率	1.11	1.04	－	－	－	1.07
歩留率	0.39	0.28	－	－	－	0.34

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－９

大学学部学科等名：杏林大学保健学部作業療法学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		8人	8人	ー	ー	ー	8人
	延べ人数	志願者数	23人	13人	ー	ー	ー	18人
		受験者数	23人	13人	ー	ー	ー	18人
		合格者数	10人	10人	ー	ー	ー	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		辞退者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
	実人数	志願者数	23人	13人	ー	ー	ー	18人
		受験者数	23人	13人	ー	ー	ー	18人
		合格者数	10人	10人	ー	ー	ー	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		辞退者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
	入学者数		10人	10人	ー	ー	ー	10人
学校推薦型選抜	募集人員		17人	17人	ー	ー	ー	17人
	延べ人数	志願者数	26人	17人	ー	ー	ー	22人
		受験者数	26人	16人	ー	ー	ー	21人
		合格者数	18人	16人	ー	ー	ー	17人
		うち追加合格者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		辞退者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
	実人数	志願者数	26人	17人	ー	ー	ー	22人
		受験者数	26人	16人	ー	ー	ー	21人
		合格者数	18人	16人	ー	ー	ー	17人
		うち追加合格者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		辞退者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
	入学者数		18人	16人	ー	ー	ー	17人
一般選抜	募集人員		22人	23人	ー	ー	ー	23人
	延べ人数	志願者数	145人	128人	ー	ー	ー	137人
		受験者数	134人	118人	ー	ー	ー	126人
		合格者数	95人	96人	ー	ー	ー	96人
		うち追加合格者数	21人	2人	ー	ー	ー	12人
		辞退者数	9人	6人	ー	ー	ー	8人
	実人数	志願者数	145人	128人	ー	ー	ー	137人
		受験者数	134人	118人	ー	ー	ー	126人
		合格者数	95人	96人	ー	ー	ー	96人
		うち追加合格者数	21人	2人	ー	ー	ー	12人
		辞退者数	9人	6人	ー	ー	ー	8人
	入学者数		28人	27人	ー	ー	ー	28人
共通テスト利用入試	募集人員		5人	5人	ー	ー	ー	5人
	延べ人数	志願者数	59人	45人	ー	ー	ー	52人
		受験者数	59人	45人	ー	ー	ー	52人
		合格者数	23人	31人	ー	ー	ー	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		辞退者数	4人	2人	ー	ー	ー	3人
	実人数	志願者数	59人	45人	ー	ー	ー	52人
		受験者数	59人	45人	ー	ー	ー	52人
		合格者数	23人	31人	ー	ー	ー	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		辞退者数	4人	2人	ー	ー	ー	3人
	入学者数		0人	2人	ー	ー	ー	1人
その他の特別選抜	募集人員		2人	1人	ー	ー	ー	2人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		受験者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		合格者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		辞退者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		受験者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		合格者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
		辞退者数	0人	0人	ー	ー	ー	0人
	入学者数		0人	0人	ー	ー	ー	0人
合計	募集人員		54人	54人	0人	0人	0人	22人
	延べ人数	志願者数	253人	203人	0人	0人	0人	91人
		受験者数	242人	192人	0人	0人	0人	87人
		合格者数	146人	153人	0人	0人	0人	60人
		うち追加合格者数	21人	2人	0人	0人	0人	5人
		辞退者数	13人	8人	0人	0人	0人	4人
	実人数	志願者数	253人	203人	0人	0人	0人	91人
		受験者数	242人	192人	0人	0人	0人	87人
		合格者数	146人	153人	0人	0人	0人	60人
		うち追加合格者数	21人	2人	0人	0人	0人	5人
		辞退者数	13人	8人	0人	0人	0人	4人
	入学者数		56人	55人	0人	0人	0人	22人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	54人	54人	ー	ー	ー	54人
入学定員充足率	1.04	1.02	ー	ー	ー	1.03
歩留率	0.38	0.36	ー	ー	ー	0.37

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－１０

大学学部学科等名：杏林大学保健学部診療放射線技術学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		6人	6人	8人	12人	16人	10人
	延べ人数	志願者数	27人	29人	37人	31人	47人	34人
		受験者数	27人	29人	35人	30人	47人	34人
		合格者数	11人	7人	9人	12人	17人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	27人	29人	37人	31人	47人	34人
		受験者数	27人	29人	35人	30人	47人	34人
		合格者数	11人	7人	9人	12人	17人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		11人	7人	9人	12人	17人	11人
学校推薦型選抜	募集人員		18人	18人	18人	16人	12人	16人
	延べ人数	志願者数	51人	62人	63人	53人	50人	56人
		受験者数	49人	58人	62人	53人	50人	54人
		合格者数	18人	21人	19人	18人	14人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	51人	62人	63人	53人	50人	56人
		受験者数	49人	58人	62人	53人	50人	54人
		合格者数	18人	21人	19人	18人	14人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		18人	21人	19人	18人	14人	18人
一般選抜	募集人員		34人	35人	36人	34人	34人	35人
	延べ人数	志願者数	726人	791人	541人	695人	483人	647人
		受験者数	686人	744人	525人	677人	470人	620人
		合格者数	183人	164人	168人	184人	143人	168人
		うち追加合格者数	0人	9人	19人	32人	2人	12人
		辞退者数	17人	15人	21人	18人	22人	19人
	実人数	志願者数	726人	791人	541人	695人	483人	647人
		受験者数	686人	744人	525人	677人	470人	620人
		合格者数	183人	164人	168人	184人	143人	168人
		うち追加合格者数	0人	9人	19人	32人	2人	12人
		辞退者数	17人	15人	21人	18人	22人	19人
	入学者数		45人	39人	43人	40人	41人	42人
共通テスト利用入試	募集人員		6人	6人	3人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	237人	292人	193人	136人	133人	198人
		受験者数	237人	292人	193人	136人	133人	198人
		合格者数	33人	28人	25人	15人	7人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	2人	2人	0人	1人
	実人数	志願者数	237人	292人	193人	136人	133人	198人
		受験者数	237人	292人	193人	136人	133人	198人
		合格者数	33人	28人	25人	15人	7人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	2人	2人	0人	1人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
その他の特別選抜	募集人員		2人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		66人	66人	66人	66人	66人	66人
	延べ人数	志願者数	1041人	1174人	834人	915人	713人	935人
		受験者数	999人	1123人	815人	896人	700人	907人
		合格者数	245人	220人	221人	229人	181人	219人
		うち追加合格者数	0人	9人	19人	32人	2人	12人
		辞退者数	18人	16人	23人	20人	22人	20人
	実人数	志願者数	1041人	1174人	834人	915人	713人	935人
		受験者数	999人	1123人	815人	896人	700人	907人
		合格者数	245人	220人	221人	229人	181人	219人
		うち追加合格者数	0人	9人	19人	32人	2人	12人
		辞退者数	18人	16人	23人	20人	22人	20人
	入学者数		74人	67人	71人	70人	72人	71人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	66人	66人	66人	66人	66人	66人
入学定員充足率	1.12	1.02	1.08	1.06	1.09	1.07
歩留率	0.30	0.30	0.32	0.31	0.40	0.33

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－１１

大学学部学科等名：杏林大学保健学部臨床心理学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		20人	20人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	18人	18人	16人	11人	17人	16人
		受験者数	18人	18人	15人	11人	17人	16人
		合格者数	16人	11人	11人	10人	11人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	18人	18人	16人	11人	17人	16人
		受験者数	18人	18人	15人	11人	17人	16人
		合格者数	16人	11人	11人	10人	11人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		16人	11人	10人	10人	11人	12人
学校推薦型選抜	募集人員		18人	18人	20人	20人	20人	19人
	延べ人数	志願者数	7人	8人	8人	14人	18人	11人
		受験者数	7人	8人	8人	13人	18人	11人
		合格者数	7人	7人	7人	12人	15人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	7人	8人	8人	14人	18人	11人
		受験者数	7人	8人	8人	13人	18人	11人
		合格者数	7人	7人	7人	12人	15人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		7人	7人	7人	12人	15人	10人
一般選抜	募集人員		35人	36人	36人	36人	36人	36人
	延べ人数	志願者数	244人	192人	164人	121人	104人	165人
		受験者数	225人	172人	147人	109人	98人	150人
		合格者数	152人	163人	143人	98人	92人	130人
		うち追加合格者数	33人	0人	10人	4人	7人	11人
		辞退者数	8人	12人	5人	8人	9人	8人
	実人数	志願者数	244人	192人	164人	121人	104人	165人
		受験者数	225人	172人	147人	109人	98人	150人
		合格者数	152人	163人	143人	98人	92人	130人
		うち追加合格者数	33人	0人	10人	4人	7人	11人
		辞退者数	8人	12人	5人	8人	9人	8人
	入学者数		55人	55人	52人	29人	36人	45人
共通テスト利用入試	募集人員		5人	5人	3人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	150人	151人	100人	122人	91人	123人
		受験者数	150人	151人	100人	122人	91人	123人
		合格者数	63人	85人	81人	92人	79人	80人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	3人	4人	4人	2人	4人
	実人数	志願者数	150人	151人	100人	122人	91人	123人
		受験者数	150人	151人	100人	122人	91人	123人
		合格者数	63人	85人	81人	92人	79人	80人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	3人	4人	4人	2人	4人
	入学者数		3人	10人	5人	13人	11人	8人
その他の特別選抜	募集人員		2人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	419人	369人	288人	269人	230人	315人
		受験者数	400人	349人	270人	256人	224人	300人
		合格者数	238人	266人	242人	212人	197人	231人
		うち追加合格者数	33人	0人	10人	4人	7人	11人
		辞退者数	13人	15人	9人	12人	11人	12人
	実人数	志願者数	419人	369人	288人	269人	230人	315人
		受験者数	400人	349人	270人	256人	224人	300人
		合格者数	238人	266人	242人	212人	197人	231人
		うち追加合格者数	33人	0人	10人	4人	7人	11人
		辞退者数	13人	15人	9人	12人	11人	12人
	入学者数		81人	83人	74人	64人	73人	75人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80人
入学定員充足率	1.01	1.04	0.93	0.80	0.91	0.94
歩留率	0.34	0.31	0.31	0.30	0.37	0.33

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：杏林大学保健学部リハビリテーション学科理学療法学専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		ー	ー	8人	12人	18人	13人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	35人	59人	44人	46人
		受験者数	ー	ー	35人	59人	42人	45人
		合格者数	ー	ー	12人	19人	18人	16人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	ー	ー	35人	59人	44人	46人
		受験者数	ー	ー	35人	59人	42人	45人
		合格者数	ー	ー	12人	19人	18人	16人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	入学者数		ー	ー	12人	19人	18人	16人
学校推薦型選抜	募集人員		ー	ー	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	64人	65人	48人	59人
		受験者数	ー	ー	64人	65人	48人	59人
		合格者数	ー	ー	22人	21人	16人	20人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	ー	ー	64人	65人	48人	59人
		受験者数	ー	ー	64人	65人	48人	59人
		合格者数	ー	ー	22人	21人	16人	20人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	入学者数		ー	ー	22人	21人	16人	20人
一般選抜	募集人員		ー	ー	38人	34人	28人	33人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	503人	564人	403人	490人
		受験者数	ー	ー	491人	552人	395人	479人
		合格者数	ー	ー	133人	106人	117人	119人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	37人	6人	14人
		辞退者数	ー	ー	8人	17人	15人	13人
	実人数	志願者数	ー	ー	503人	564人	403人	490人
		受験者数	ー	ー	491人	552人	395人	479人
		合格者数	ー	ー	133人	106人	117人	119人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	37人	6人	14人
		辞退者数	ー	ー	8人	17人	15人	13人
	入学者数		ー	ー	38人	20人	36人	31人
共通テスト利用入試	募集人員		ー	ー	3人	3人	3人	3人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	153人	143人	109人	135人
		受験者数	ー	ー	153人	143人	109人	135人
		合格者数	ー	ー	28人	16人	23人	22人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	3人	0人	1人
		辞退者数	ー	ー	2人	2人	3人	2人
	実人数	志願者数	ー	ー	153人	143人	109人	135人
		受験者数	ー	ー	153人	143人	109人	135人
		合格者数	ー	ー	28人	16人	23人	22人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	2人	2人	3人	2人
	入学者数		ー	ー	1人	0人	1人	1人
その他の特別選抜	募集人員		ー	ー	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		受験者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		受験者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	入学者数		ー	ー	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		ー	ー	65人	65人	65人	65人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	755人	831人	604人	730人
		受験者数	ー	ー	743人	819人	594人	719人
		合格者数	ー	ー	195人	162人	174人	177人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	40人	6人	15人
		辞退者数	ー	ー	10人	19人	18人	16人
	実人数	志願者数	ー	ー	755人	831人	604人	730人
		受験者数	ー	ー	743人	819人	594人	719人
		合格者数	ー	ー	195人	162人	174人	177人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	37人	6人	14人
		辞退者数	ー	ー	10人	19人	18人	16人
	入学者数		ー	ー	73人	60人	71人	68人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	ー	ー	65人	65人	65人	65人
入学定員充足率	ー	ー	1.12	0.92	1.09	1.05
歩留率	ー	ー	0.37	0.37	0.41	0.38

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－１３

大学学部学科等名：杏林大学保健学部リハビリテーション学科作業療法学専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		ー	ー	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	26人	24人	20人	23人
		受験者数	ー	ー	24人	24人	20人	23人
		合格者数	ー	ー	15人	18人	15人	16人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	ー	ー	26人	24人	20人	23人
		受験者数	ー	ー	24人	24人	20人	23人
		合格者数	ー	ー	15人	18人	15人	16人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	入学者数		ー	ー	15人	18人	15人	16人
学校推薦型選抜	募集人員		ー	ー	16人	16人	16人	16人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	16人	23人	31人	23人
		受験者数	ー	ー	16人	23人	31人	23人
		合格者数	ー	ー	16人	17人	25人	19人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	ー	ー	16人	23人	31人	23人
		受験者数	ー	ー	16人	23人	31人	23人
		合格者数	ー	ー	16人	17人	25人	19人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	入学者数		ー	ー	16人	17人	24人	19人
一般選抜	募集人員		ー	ー	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	92人	121人	71人	95人
		受験者数	ー	ー	88人	118人	71人	92人
		合格者数	ー	ー	79人	79人	58人	72人
		うち追加合格者数	ー	ー	21人	4人	24人	16人
		辞退者数	ー	ー	9人	5人	10人	8人
	実人数	志願者数	ー	ー	92人	121人	71人	95人
		受験者数	ー	ー	88人	118人	71人	92人
		合格者数	ー	ー	79人	79人	58人	72人
		うち追加合格者数	ー	ー	21人	4人	24人	16人
		辞退者数	ー	ー	9人	5人	10人	8人
	入学者数		ー	ー	18人	23人	15人	19人
共通テスト利用入試	募集人員		ー	ー	3人	3人	3人	3人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	64人	69人	59人	64人
		受験者数	ー	ー	64人	69人	59人	64人
		合格者数	ー	ー	47人	52人	26人	42人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	1人	7人	4人	4人
	実人数	志願者数	ー	ー	64人	69人	59人	64人
		受験者数	ー	ー	64人	69人	59人	64人
		合格者数	ー	ー	47人	52人	26人	42人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	1人	7人	4人	4人
	入学者数		ー	ー	3人	7人	1人	4人
その他の特別選抜	募集人員		ー	ー	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		受験者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		受験者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	入学者数		ー	ー	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		ー	ー	50人	50人	50人	50人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	198人	237人	181人	205人
		受験者数	ー	ー	192人	234人	181人	202人
		合格者数	ー	ー	157人	166人	124人	149人
		うち追加合格者数	ー	ー	21人	4人	24人	16人
		辞退者数	ー	ー	10人	12人	14人	12人
	実人数	志願者数	ー	ー	198人	237人	181人	205人
		受験者数	ー	ー	192人	234人	181人	202人
		合格者数	ー	ー	157人	166人	124人	149人
		うち追加合格者数	ー	ー	21人	4人	24人	16人
		辞退者数	ー	ー	10人	12人	14人	12人
	入学者数		ー	ー	52人	65人	55人	57人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	ー	ー	50人	50人	50人	50人
入学定員充足率	ー	ー	1.04	1.30	1.10	1.15
歩留率	ー	ー	0.33	0.39	0.44	0.39

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－１４

大学学部学科等名：杏林大学保健学部リハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		ー	ー	6人	6人	7人	6人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	11人	21人	11人	14人
		受験者数	ー	ー	11人	21人	11人	14人
		合格者数	ー	ー	8人	8人	6人	7人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	ー	ー	11人	21人	11人	14人
		受験者数	ー	ー	11人	21人	11人	14人
		合格者数	ー	ー	8人	8人	6人	7人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	入学者数		ー	ー	8人	8人	6人	7人
学校推薦型選抜	募集人員		ー	ー	5人	5人	6人	5人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	1人	15人	12人	9人
		受験者数	ー	ー	1人	15人	12人	9人
		合格者数	ー	ー	1人	9人	6人	5人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	ー	ー	1人	15人	12人	9人
		受験者数	ー	ー	1人	15人	12人	9人
		合格者数	ー	ー	1人	9人	6人	5人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	入学者数		ー	ー	1人	9人	6人	5人
一般選抜	募集人員		ー	ー	10人	10人	9人	10人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	47人	70人	26人	48人
		受験者数	ー	ー	44人	64人	25人	44人
		合格者数	ー	ー	37人	36人	25人	33人
		うち追加合格者数	ー	ー	10人	20人	3人	11人
		辞退者数	ー	ー	0人	3人	1人	1人
	実人数	志願者数	ー	ー	47人	70人	26人	48人
		受験者数	ー	ー	44人	64人	25人	44人
		合格者数	ー	ー	37人	36人	25人	33人
		うち追加合格者数	ー	ー	10人	20人	3人	11人
		辞退者数	ー	ー	0人	3人	1人	1人
	入学者数		ー	ー	14人	11人	13人	13人
共通テスト利用入試	募集人員		ー	ー	3人	3人	2人	3人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	20人	30人	13人	21人
		受験者数	ー	ー	20人	30人	13人	21人
		合格者数	ー	ー	9人	3人	7人	6人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	ー	ー	20人	30人	13人	21人
		受験者数	ー	ー	20人	30人	13人	21人
		合格者数	ー	ー	9人	3人	7人	6人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	入学者数		ー	ー	0人	0人	0人	0人
その他の特別選抜	募集人員		ー	ー	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	0人	1人	0人	0人
		受験者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	ー	ー	0人	1人	0人	0人
		受験者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	ー	ー	0人	0人	0人	0人
	入学者数		ー	ー	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		ー	ー	25人	25人	25人	25人
	延べ人数	志願者数	ー	ー	79人	137人	62人	93人
		受験者数	ー	ー	76人	130人	61人	89人
		合格者数	ー	ー	55人	56人	44人	52人
		うち追加合格者数	ー	ー	10人	20人	3人	11人
		辞退者数	ー	ー	0人	3人	1人	1人
	実人数	志願者数	ー	ー	79人	137人	62人	93人
		受験者数	ー	ー	76人	130人	61人	89人
		合格者数	ー	ー	55人	56人	44人	52人
		うち追加合格者数	ー	ー	10人	20人	3人	11人
		辞退者数	ー	ー	0人	3人	1人	1人
	入学者数		ー	ー	23人	28人	25人	25人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	ー	ー	25人	25人	25人	25人
入学定員充足率	ー	ー	0.92	1.12	1.00	1.01
歩留率	ー	ー	0.42	0.50	0.57	0.50

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－１５

大学学部学科等名：杏林大学総合政策学部総合政策学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		32人	22人	26人	37人	37人	31人
	延べ人数	志願者数	53人	43人	54人	54人	72人	55人
		受験者数	53人	41人	53人	54人	69人	54人
		合格者数	41人	36人	39人	51人	64人	46人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	0人	2人	2人	1人
	実人数	志願者数	53人	43人	54人	54人	72人	55人
		受験者数	53人	41人	53人	54人	69人	54人
		合格者数	41人	36人	39人	51人	64人	46人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	0人	2人	2人	1人
	入学者数		37人	28人	37人	46人	53人	40人
学校推薦型選抜	募集人員		40人	40人	40人	40人	40人	40人
	延べ人数	志願者数	71人	51人	41人	42人	42人	49人
		受験者数	70人	50人	40人	41人	42人	49人
		合格者数	67人	49人	39人	41人	42人	48人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	71人	51人	41人	42人	42人	49人
		受験者数	70人	50人	40人	41人	42人	49人
		合格者数	67人	49人	39人	41人	42人	48人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		67人	48人	39人	38人	40人	46人
一般選抜	募集人員		51人	61人	56人	50人	50人	54人
	延べ人数	志願者数	413人	323人	268人	202人	181人	277人
		受験者数	376人	299人	251人	189人	167人	256人
		合格者数	177人	206人	214人	180人	145人	184人
		うち追加合格者数	92人	98人	102人	73人	50人	83人
		辞退者数	20人	15人	17人	6人	5人	13人
	実人数	志願者数	296人	242人	227人	170人	149人	217人
		受験者数	262人	220人	214人	158人	137人	198人
		合格者数	131人	174人	181人	149人	118人	151人
		うち追加合格者数	53人	81人	88人	65人	39人	65人
		辞退者数	18人	15人	17人	6人	5人	12人
	入学者数		43人	60人	59人	46人	38人	49人
共通テスト利用入試	募集人員		25人	25人	25人	21人	21人	23人
	延べ人数	志願者数	279人	328人	313人	260人	205人	277人
		受験者数	278人	326人	313人	259人	204人	276人
		合格者数	90人	228人	265人	245人	180人	202人
		うち追加合格者数	26人	0人	93人	94人	59人	54人
		辞退者数	3人	8人	11人	8人	9人	8人
	実人数	志願者数	183人	249人	279人	225人	176人	222人
		受験者数	182人	248人	279人	224人	175人	222人
		合格者数	78人	188人	242人	211人	154人	175人
		うち追加合格者数	22人	0人	93人	81人	49人	49人
		辞退者数	3人	8人	11人	8人	9人	8人
	入学者数		5人	25人	17人	23人	26人	19人
その他の特別選抜	募集人員		5人	6人	7人	6人	6人	6人
	延べ人数	志願者数	16人	17人	7人	9人	7人	11人
		受験者数	15人	16人	7人	8人	7人	11人
		合格者数	11人	13人	5人	7人	7人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	16人	17人	7人	9人	7人	11人
		受験者数	15人	16人	7人	8人	7人	11人
		合格者数	11人	13人	5人	7人	7人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数		11人	12人	4人	6人	6人	8人
合計	募集人員		153人	154人	154人	154人	154人	154人
	延べ人数	志願者数	832人	762人	683人	567人	507人	670人
		受験者数	792人	732人	664人	551人	489人	646人
		合格者数	386人	532人	562人	524人	438人	488人
		うち追加合格者数	118人	98人	195人	167人	109人	137人
		辞退者数	25人	25人	28人	17人	17人	22人
	実人数	志願者数	619人	602人	608人	500人	446人	555人
		受験者数	582人	575人	593人	485人	430人	533人
		合格者数	328人	460人	506人	459人	385人	428人
		うち追加合格者数	75人	81人	181人	146人	88人	114人
		辞退者数	23人	25人	28人	17人	17人	22人
	入学者数		163人	173人	156人	159人	163人	163人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	153人	154人	154人	154人	154人	154人
入学定員充足率	1.07	1.12	1.01	1.03	1.06	1.06
歩留率	0.42	0.33	0.28	0.30	0.37	0.34

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－１６

大学学部学科等名：杏林大学総合政策学部企業経営学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		18人	13人	17人	22人	22人	18人
	延べ人数	志願者数	23人	21人	24人	20人	37人	25人
		受験者数	23人	20人	22人	19人	35人	24人
		合格者数	20人	19人	17人	19人	33人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
	実人数	志願者数	23人	21人	24人	20人	37人	25人
		受験者数	23人	20人	22人	19人	35人	24人
		合格者数	20人	19人	17人	19人	33人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
	入学者数		19人	15人	17人	16人	28人	19人
学校推薦型選抜	募集人員		20人	20人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	22人	22人	33人	38人	34人	30人
		受験者数	21人	22人	33人	38人	34人	30人
		合格者数	20人	22人	33人	36人	34人	29人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	22人	22人	33人	38人	34人	30人
		受験者数	21人	22人	33人	38人	34人	30人
		合格者数	20人	22人	33人	36人	34人	29人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		20人	22人	33人	36人	33人	29人
一般選抜	募集人員		25人	30人	27人	26人	26人	27人
	延べ人数	志願者数	331人	210人	191人	133人	113人	196人
		受験者数	303人	194人	176人	127人	107人	181人
		合格者数	195人	175人	147人	119人	92人	146人
		うち追加合格者数	108人	97人	71人	53人	36人	73人
		辞退者数	26人	13人	7人	7人	1人	11人
	実人数	志願者数	194人	135人	115人	77人	72人	119人
		受験者数	176人	128人	108人	76人	68人	111人
		合格者数	131人	119人	93人	73人	61人	95人
		うち追加合格者数	90人	75人	41人	30人	26人	52人
		辞退者数	22人	12人	7人	7人	1人	10人
	入学者数		34人	35人	34人	27人	18人	30人
共通テスト利用入試	募集人員		15人	15人	14人	11人	11人	13人
	延べ人数	志願者数	213人	214人	266人	165人	127人	197人
		受験者数	213人	213人	266人	164人	127人	197人
		合格者数	145人	204人	106人	150人	117人	144人
		うち追加合格者数	57人	47人	16人	56人	49人	45人
		辞退者数	5人	8人	0人	4人	3人	4人
	実人数	志願者数	134人	142人	150人	74人	71人	114人
		受験者数	134人	141人	150人	74人	71人	114人
		合格者数	109人	137人	70人	67人	67人	90人
		うち追加合格者数	57人	45人	12人	26人	22人	32人
		辞退者数	5人	8人	0人	4人	3人	4人
	入学者数		10人	14人	6人	8人	15人	11人
その他の特別選抜	募集人員		5人	4人	4人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	5人	7人	11人	6人	7人	7人
		受験者数	4人	6人	10人	6人	7人	7人
		合格者数	3人	6人	10人	4人	7人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	5人	7人	11人	6人	7人	7人
		受験者数	4人	6人	10人	6人	7人	7人
		合格者数	3人	6人	10人	4人	7人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		3人	5人	9人	3人	6人	5人
合計	募集人員		83人	82人	82人	82人	82人	82人
	延べ人数	志願者数	594人	474人	525人	362人	318人	455人
		受験者数	564人	455人	507人	354人	310人	438人
		合格者数	383人	426人	313人	328人	283人	347人
		うち追加合格者数	165人	144人	87人	109人	85人	118人
		辞退者数	31人	21人	7人	12人	5人	15人
	実人数	志願者数	378人	327人	333人	215人	221人	295人
		受験者数	358人	317人	323人	213人	215人	285人
		合格者数	283人	303人	223人	199人	202人	242人
		うち追加合格者数	147人	120人	53人	56人	48人	85人
		辞退者数	27人	20人	7人	12人	5人	14人
	入学者数		86人	91人	99人	90人	100人	93人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	83人	82人	82人	82人	82人	82人
入学定員充足率	1.04	1.11	1.21	1.10	1.22	1.13
歩留率	0.22	0.21	0.32	0.27	0.35	0.28

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－１７

大学学部学科等名：杏林大学外国語学部英語学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		15人	20人	25人	30人	30人	24人
	延べ人数	志願者数	20人	22人	50人	36人	41人	34人
		受験者数	20人	22人	49人	34人	40人	33人
		合格者数	16人	17人	34人	33人	38人	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	20人	22人	50人	36人	41人	34人
		受験者数	20人	22人	49人	34人	40人	33人
		合格者数	16人	17人	34人	33人	38人	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		16人	17人	34人	33人	37人	27人
学校推薦型選抜	募集人員		40人	50人	55人	55人	55人	51人
	延べ人数	志願者数	113人	77人	58人	43人	69人	72人
		受験者数	113人	75人	58人	42人	69人	71人
		合格者数	90人	74人	56人	42人	69人	66人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	113人	77人	58人	43人	69人	72人
		受験者数	113人	75人	58人	42人	69人	71人
		合格者数	90人	74人	56人	42人	69人	66人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		90人	74人	56人	41人	69人	66人
一般選抜	募集人員		50人	45人	36人	33人	33人	39人
	延べ人数	志願者数	356人	223人	185人	151人	99人	203人
		受験者数	329人	213人	175人	142人	94人	191人
		合格者数	161人	187人	155人	134人	78人	143人
		うち追加合格者数	74人	9人	22人	0人	0人	21人
		辞退者数	9人	18人	11人	2人	6人	9人
	実人数	志願者数	273人	183人	151人	130人	86人	165人
		受験者数	248人	173人	142人	122人	82人	153人
		合格者数	125人	156人	133人	118人	70人	120人
		うち追加合格者数	52人	8人	17人	0人	0人	15人
		辞退者数	9人	18人	11人	2人	6人	9人
	入学者数		34人	61人	37人	33人	18人	37人
共通テスト利用入試	募集人員		20人	13人	13人	11人	11人	14人
	延べ人数	志願者数	306人	179人	175人	172人	129人	192人
		受験者数	303人	178人	174人	171人	128人	191人
		合格者数	123人	110人	166人	160人	119人	136人
		うち追加合格者数	46人	0人	10人	0人	0人	11人
		辞退者数	4人	4人	5人	7人	4人	5人
	実人数	志願者数	245人	153人	150人	149人	111人	162人
		受験者数	245人	152人	149人	148人	111人	161人
		合格者数	107人	101人	144人	141人	108人	120人
		うち追加合格者数	38人	0人	8人	0人	0人	9人
		辞退者数	4人	4人	5人	7人	4人	5人
	入学者数		3人	6人	9人	16人	20人	11人
その他の特別選抜	募集人員		9人	6人	5人	5人	5人	6人
	延べ人数	志願者数	14人	21人	8人	2人	6人	10人
		受験者数	13人	19人	8人	2人	6人	10人
		合格者数	9人	14人	6人	2人	6人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	14人	21人	8人	2人	6人	10人
		受験者数	13人	19人	8人	2人	6人	10人
		合格者数	9人	14人	6人	2人	6人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		7人	10人	5人	2人	5人	6人
合計	募集人員		134人	134人	134人	134人	134人	134人
	延べ人数	志願者数	809人	522人	476人	404人	344人	511人
		受験者数	778人	507人	464人	391人	337人	495人
		合格者数	399人	402人	417人	371人	310人	380人
		うち追加合格者数	120人	9人	32人	0人	0人	32人
		辞退者数	13人	22人	16人	9人	10人	14人
	実人数	志願者数	665人	456人	417人	360人	313人	442人
		受験者数	639人	441人	406人	348人	308人	428人
		合格者数	347人	362人	373人	336人	291人	342人
		うち追加合格者数	90人	8人	25人	0人	0人	25人
		辞退者数	13人	22人	16人	9人	10人	14人
	入学者数		150人	168人	141人	125人	149人	147人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	134人	134人	134人	134人	134人	134人
入学定員充足率	1.12	1.25	1.05	0.93	1.11	1.09
歩留率	0.38	0.42	0.34	0.34	0.48	0.39

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－１８

大学学部学科等名：杏林大学外国語学部中国語学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		5人	8人	8人	10人	10人	8人
	延べ人数	志願者数	10人	12人	15人	9人	13人	12人
		受験者数	10人	12人	15人	9人	12人	12人
		合格者数	6人	8人	13人	9人	12人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	10人	12人	15人	9人	13人	12人
		受験者数	10人	12人	15人	9人	12人	12人
		合格者数	6人	8人	13人	9人	12人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		6人	8人	13人	9人	11人	9人
学校推薦型選抜	募集人員		9人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	17人	10人	9人	5人	6人	9人
		受験者数	16人	10人	9人	4人	6人	9人
		合格者数	14人	10人	8人	4人	6人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	17人	10人	9人	5人	6人	9人
		受験者数	16人	10人	9人	4人	6人	9人
		合格者数	14人	10人	8人	4人	6人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		14人	10人	8人	4人	4人	8人
一般選抜	募集人員		8人	8人	9人	8人	8人	8人
	延べ人数	志願者数	165人	80人	61人	44人	29人	76人
		受験者数	148人	75人	59人	42人	25人	70人
		合格者数	92人	63人	53人	38人	23人	54人
		うち追加合格者数	54人	2人	13人	0人	0人	14人
		辞退者数	3人	0人	2人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	83人	36人	23人	23人	7人	34人
		受験者数	73人	31人	23人	21人	5人	31人
		合格者数	51人	28人	21人	20人	5人	25人
		うち追加合格者数	34人	0人	4人	0人	0人	8人
		辞退者数	3人	0人	2人	0人	0人	1人
	入学者数		6人	7人	7人	6人	1人	5人
共通テスト利用入試	募集人員		4人	4人	4人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	116人	58人	67人	60人	35人	67人
		受験者数	116人	58人	66人	60人	35人	67人
		合格者数	43人	41人	63人	57人	34人	48人
		うち追加合格者数	22人	10人	7人	0人	0人	8人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	44人	42人	30人	26人	16人	32人
		受験者数	44人	42人	30人	26人	16人	32人
		合格者数	14人	28人	29人	25人	16人	22人
		うち追加合格者数	8人	10人	4人	0人	0人	4人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		2人	4人	4人	3人	0人	3人
その他の特別選抜	募集人員		9人	4人	3人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	6人	7人	3人	1人	6人	5人
		受験者数	6人	7人	3人	1人	6人	5人
		合格者数	6人	4人	2人	1人	6人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	6人	7人	3人	1人	6人	5人
		受験者数	6人	7人	3人	1人	6人	5人
		合格者数	6人	4人	2人	1人	6人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		5人	4人	2人	1人	6人	4人
合計	募集人員		35人	34人	34人	34人	34人	34人
	延べ人数	志願者数	314人	167人	155人	119人	89人	169人
		受験者数	296人	162人	152人	116人	84人	162人
		合格者数	161人	126人	139人	109人	81人	123人
		うち追加合格者数	76人	12人	20人	0人	0人	22人
		辞退者数	5人	0人	2人	0人	1人	2人
	実人数	志願者数	160人	107人	80人	64人	48人	92人
		受験者数	149人	102人	80人	61人	45人	87人
		合格者数	91人	78人	73人	59人	45人	69人
		うち追加合格者数	42人	10人	8人	0人	0人	12人
		辞退者数	5人	0人	2人	0人	1人	2人
	入学者数		33人	33人	34人	23人	22人	29人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	35人	34人	34人	34人	34人	34人
入学定員充足率	0.94	0.97	1.00	0.68	0.65	0.85
歩留率	0.20	0.26	0.24	0.21	0.27	0.24

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２の２－１９

大学学部学科等名：杏林大学外国語学部観光交流文化学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
総合型選抜	募集人員		12人	15人	18人	20人	20人	17人
	延べ人数	志願者数	15人	16人	31人	24人	24人	22人
		受験者数	15人	16人	31人	24人	24人	22人
		合格者数	13人	16人	24人	23人	21人	19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	21人	4人
	実人数	志願者数	15人	16人	31人	24人	24人	22人
		受験者数	15人	16人	31人	24人	24人	22人
		合格者数	13人	16人	24人	23人	21人	19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	21人	4人
	入学者数		13人	16人	24人	23人	21人	19人
学校推薦型選抜	募集人員		25人	35人	38人	38人	38人	35人
	延べ人数	志願者数	51人	47人	33人	24人	55人	42人
		受験者数	51人	46人	33人	24人	54人	42人
		合格者数	46人	46人	33人	24人	54人	41人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	51人	47人	33人	24人	55人	42人
		受験者数	51人	46人	33人	24人	54人	42人
		合格者数	46人	46人	33人	24人	54人	41人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		46人	46人	33人	24人	52人	40人
一般選抜	募集人員		42人	30人	25人	24人	24人	29人
	延べ人数	志願者数	246人	138人	116人	71人	67人	128人
		受験者数	226人	138人	113人	69人	60人	121人
		合格者数	123人	121人	107人	69人	54人	95人
		うち追加合格者数	58人	2人	16人	0人	0人	15人
		辞退者数	18人	11人	10人	1人	1人	8人
	実人数	志願者数	149人	88人	76人	37人	41人	78人
		受験者数	137人	88人	74人	36人	36人	74人
		合格者数	84人	79人	69人	36人	36人	61人
		うち追加合格者数	36人	1人	12人	0人	0人	10人
		辞退者数	18人	11人	10人	1人	1人	8人
	入学者数		17人	20人	20人	6人	16人	16人
共通テスト利用入試	募集人員		8人	8人	8人	7人	7人	8人
	延べ人数	志願者数	208人	110人	141人	100人	92人	130人
		受験者数	206人	110人	139人	100人	91人	129人
		合格者数	103人	64人	133人	95人	88人	97人
		うち追加合格者数	52人	0人	9人	0人	0人	12人
		辞退者数	1人	2人	7人	2人	8人	4人
	実人数	志願者数	123人	75人	99人	64人	63人	85人
		受験者数	123人	75人	99人	64人	63人	85人
		合格者数	72人	47人	95人	63人	62人	68人
		うち追加合格者数	36人	0人	7人	0人	0人	9人
		辞退者数	1人	2人	7人	2人	8人	4人
	入学者数		3人	3人	12人	5人	12人	7人
その他の特別選抜	募集人員		6人	4人	3人	3人	3人	4人
	延べ人数	志願者数	8人	11人	7人	3人	3人	6人
		受験者数	6人	11人	5人	3人	3人	6人
		合格者数	4人	11人	3人	3人	3人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	8人	11人	7人	3人	3人	6人
		受験者数	6人	11人	5人	3人	3人	6人
		合格者数	4人	11人	3人	3人	3人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数		4人	8人	2人	1人	3人	4人
合計	募集人員		93人	92人	92人	92人	92人	92人
	延べ人数	志願者数	528人	322人	328人	222人	241人	328人
		受験者数	504人	321人	321人	220人	232人	320人
		合格者数	289人	258人	300人	214人	220人	256人
		うち追加合格者数	110人	2人	25人	0人	0人	27人
		辞退者数	19人	13人	17人	4人	31人	17人
	実人数	志願者数	346人	237人	246人	152人	186人	233人
		受験者数	332人	236人	242人	151人	180人	228人
		合格者数	219人	199人	224人	149人	176人	193人
		うち追加合格者数	72人	1人	19人	0人	0人	18人
		辞退者数	19人	13人	17人	4人	31人	17人
	入学者数		83人	93人	91人	59人	104人	86人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平　均
入学定員	93人	92人	92人	92人	92人	92人
入学定員充足率	0.89	1.01	0.99	0.64	1.13	0.93
歩留率	0.29	0.36	0.30	0.28	0.47	0.34

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙３

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：杏林大学医学部のオープンキャンパス

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	382人	448人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、学部学科の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。 R6年度入試対象(R5開催)：計1回開催(8/5) R7年度入試対象(R6開催)：計1回開催(8/3) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 【地域枠に伴う定員増】オープンキャンパス参加受験生の受験率増加 ③参加者年齢１８歳以上
うち受験対象者数(b)	205人	176人	
うち受験者数(c)	111人	100人	
うち入学者数(d)	3人	8人	
（受験率 c/b）	54.1%	56.8%	
（入学率 d/b）	1.5%	4.5%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：杏林大学保健学部のオープンキャンパス

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	3778人	5083人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、学部学科の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。 R6年度入試対象(R5開催)：計3回開催(6/16, 8/11, 8/12) R7年度入試対象(R6開催)：計4回開催(3/23, 6/15, 8/10, 8/11) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 【新設組織該当外】 ③参加者年齢１８歳以上
うち受験対象者数(b)	2003人	2596人	
うち受験者数(c)	1672人	1253人	
うち入学者数(d)	464人	530人	
（受験率 c/b）	83.5%	48.3%	
（入学率 d/b）	23.2%	20.4%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	613人	758人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、学部学科の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。 総合政策学部、外国語学部（学部別に予約を取らず、数値は個別相談人数）自由参加 R6年度入試対象(R5開催)：計4回開催(3/25, 5/27, 7/29, 8/26) R7年度入試対象(R6開催)：計7回開催(2/23, 3/23, 5/11, 6/8, 7/20, 8/4, 8/24) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 【新設組織該当外】 ③参加者年齢１８歳以上
うち受験対象者数(b)	438人	497人	
うち受験者数(c)	291人	186人	
うち入学者数(d)	127人	136人	
（受験率 c/b）	66.4%	37.4%	
（入学率 d/b）	29.0%	27.4%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	795人	884人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、学部学科の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。 総合政策学部、外国語学部（学部別に予約を取らず、数値は個別相談人数）自由参加 R6年度入試対象(R5開催)：計4回開催(3/25, 5/27, 7/29, 8/26) R7年度入試対象(R6開催)：計7回開催(2/23, 3/23, 5/11, 6/8, 7/20, 8/4, 8/24) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 【新設組織該当外】 ③参加者年齢１８歳以上
うち受験対象者数(b)	525人	559人	
うち受験者数(c)	311人	204人	
うち入学者数(d)	151人	168人	
（受験率 c/b）	59.2%	36.5%	
（入学率 d/b）	28.8%	30.1%	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

○杏林大学学則

制定　昭和４５年　３月１７日
改正　昭和４９年　４月２３日　昭和５０年　８月１１日
昭和５２年１１月１７日　昭和５３年１２月２５日
昭和５４年１０月２５日　昭和５７年　４月　１日
昭和５９年　４月　１日　昭和６０年　１月　９日
昭和６１年　４月　１日　昭和６３年　４月　１日
平成　２年１２月２１日　平成　３年　９月２５日
平成　４年　９月２１日　平成　６年　１月２４日
平成　７年　７月　３日　平成　８年１０月２３日
平成　９年　３月２８日　平成　９年　５月３０日
平成１０年　３月２７日　平成１０年１２月１１日
平成１１年　２月１５日　平成１１年　６月２１日
平成１１年　９月２０日　平成１１年１２月１０日
平成１２年　６月１９日　平成１２年　９月１８日
平成１３年　５月３０日　平成１４年　２月２６日
平成１４年　７月１５日　平成１４年　９月１３日
平成１４年１２月　６日　平成１５年　２月１７日
平成１５年　９月　８日　平成１５年１２月　５日
平成１６年　５月２８日　平成１７年　５月２７日
平成１７年　７月２５日　平成１７年１０月２６日
平成１８年　３月２９日　平成１８年１２月　８日
平成１９年　３月２９日　平成１９年１２月　７日
平成２０年　５月２９日　平成２０年　９月　８日
平成２０年１０月２０日　平成２１年　３月２６日
平成２１年　５月２９日　平成２１年１０月２６日
平成２１年１２月　３日　平成２２年　５月２８日
平成２２年１０月２７日　平成２２年１２月　３日
平成２３年　５月２７日　平成２３年　９月１２日
平成２３年１２月　２日　平成２４年　３月３０日
平成２４年　５月２５日　平成２４年１２月　７日
平成２５年　５月２４日　平成２６年　２月１７日
平成２６年　７月２８日　平成２６年　９月　８日
平成２７年　３月２７日　平成２７年　５月２９日
平成２７年１０月１９日　平成２８年　３月２５日
平成２８年　５月２７日　平成２９年　３月２４日
平成２９年　５月２６日　平成３０年　３月２８日
平成３１年　３月２９日　令和　元年　５月３１日
令和　元年１０月１１日　令和　２年　３月１６日
令和　２年　５月２９日　令和　２年１２月　４日
令和　３年　３月２６日　令和　３年　５月２８日
令和　３年　９月　６日　令和　３年１２月　３日
令和　４年　３月２５日　令和　４年　５月２７日
令和　４年　９月　７日　令和　４年１２月　２日
令和　５年　５月２６日　令和　５年　９月　４日
令和　５年１２月　１日　令和　６年　３月２７日
令和　６年　５月３１日　令和　６年　９月　９日
令和　６年　９月２７日　令和　７年　３月２８日
令和　７年　５月２８日　令和　７年　９月　８日
令和　７年１２月　５日　令和　８年　３月２７日

第１章　目的、使命及び自己評価等

（目的）

第１条　本学は、教育基本法及び学校教育法に則り、かつ建学の精神に基づいて、崇高な人類愛と高度の科学精神を基盤とするすぐれた人材の育成を目的とし、もって広く人類の福祉に貢献することを使命とする。

（自己評価等）

第１条の２　本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

２　前項の点検及び評価の項目並びにその実施体制については、別に定める。

３　本学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を修得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けることその他必要な取組を行うものとする。

第２章　学部、大学院等

（学部、学科）

第２条　本学に次の学部及び学科を置く。

医　学　部	医学科
保 健 学 部	臨床検査技術学科、健康福祉学科、看護学科（看護学専攻、看護養護教育学専攻）、臨床工学科、救急救命学科、診療放射線技術学科、臨床心理学科及びリハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻、言語聴覚療法学専攻）
総合政策学部	法律政治学科及び経済経営学科
外 国 語 学 部	英語学科、日中韓言語文化学科及び観光交流文化学科

（学部又は学科の目的）

第２条の２　学部又は学科ごとの人材の養成その他の教育研究上の目的については、次のとおりとする。

２　医学部は、豊かな人間性の涵養と、医学の発展に対応しうる基礎的及び専門的知識の修得と臨床的技能の修練を通じて、良き医師を養成することを目的とする。

３　保健学部

（１）臨床検査技術学科は、保健及び医療に携わる者として高い倫理観と、強い使命感を持ち、臨床検査に対する卓越した専門知識と技術、総合的な判断力を持つ人材を養成することを目的とする。

（２）健康福祉学科は、保健、医療、福祉、養護及び運動・スポーツの専門知識と技術をもち、高い倫理観と情熱をもって人の健康と生活の支援を実践する人材を養成することを目的とする。

（３）看護学科看護学専攻は、看護を必要とする様々な人々に対して対処できるよう、的確な問題解決能力と技術をもち、人への思いやりを有し、高い倫理観を持ち、かつリーダーシップを発揮できる人材を養成することを目的とし、看護養護教育学専攻は、健康増進の実現に寄与しうる創造力と実践力を有し、特に国の将来を

担う子どもたちの成長過程において、指導力を発揮できる人材を養成することを目的とする。

（４）臨床工学科は、生命維持管理装置の操作運用に関する医用生体工学の分野で、その専門的知識と技術を活かし、高い倫理観と使命感を持った実践的な臨床工学技士を養成することを目的とする。

（５）救急救命学科は、高い倫理観を持ち、救急救命の最前線で求められる迅速かつ的確な状況判断能力と傷病者の状況観察に基づく適切な処置技術を有する人材を養成することを目的とする。

（６）診療放射線技術学科では、診療放射線技術分野における高い専門性と確かな技術力を身につけ、豊かな人間性と高い倫理観を併せ持つ、将来にわたって医療に貢献できる人材を養成することを目的とする。

（７）臨床心理学科は、豊かな人間性と倫理観を備え、質の高いコミュニケーションを通じて心理的な援助を必要とする人々の QOL(生活の質)の維持･向上を支援するために必要な、科学的根拠に基づいた臨床心理学を基軸とする幅広い心理学の専門知識と技術を身につけた人材を養成することを目的とする。

（８）リハビリテーション学科理学療法学専攻は、医療人としての倫理観に裏付けされた豊かな人間性と理学療法に関する高度な知識、技術を備え、障害の機能回復だけでなく、地域医療や福祉の場における健康の維持増進など幅広い領域において貢献できる人材を養成することを目的とする。

（９）リハビリテーション学科作業療法学専攻は、豊かな人間性と倫理観を備え、心身に障害をもつ人々の QOL（生活の質）の維持・向上を支援するために必要な、科学的根拠に基づいた作業療法に関する幅広い専門知識と技術を身につけた人材を育成することを目的とする。

（１０）リハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻は、他者を思いやれる豊かな人間性と高い倫理観を備え、科学的視点から多角的に分析を行い、医療・保健・福祉の領域において貢献できる人材を養成することを目的とする。

４　総合政策学部

（１）法律政治学科は、社会を制度の視点から捉え、法律、政治、国際政経、福祉政策の各専門分野を総合的かつ学際的に学ぶことにより、グローバル社会における様々な問題を多面的に把握分析し、課題発見から実践的に解決するための知識と能力を備えた人材を養成することを目的とする。

（２）経済経営学科は、社会を財・サービスの動きから捉え、経済、経営、会計の各専門分野における知識の修得はもとより他の関連分野にも通暁し、グローバル社会において企業が求める幅広い知識と実務遂行のための能力、技能を備えた人材を養成することを目的とする。

５　外国語学部

（１）英語学科は、英語の高度な運用能力と広範な背景的知識の獲得、ならびに非言語的表現も含めたコミュニケーション能力の開発に取り組み、これらを通じて、将来の予測が難しい時代を生き抜く力と専門的知識を備えた国際的な職業人を養

成することを目的とする。

（２）日中韓言語文化学科は、日本・中国・韓国の言語ならびにその歴史・文化の探究を通して、多様化が進む日本社会において自文化と同様に他文化を尊重する異文化理解力と、それを支える実践的な外国語運用能力を養い、多文化共生社会の推進に貢献できる人材を養成することを目的とする。

（３）観光交流文化学科は、豊かで健全な社会生活に欠かすことのできない楽しみのための移動と滞在、それにともなうホスピタリティと人びとの交流について、観光学の学びを通じて多様な視点からその価値を捉え、持続的な観光の発展と交流文化の創造を先導する人材を養成することを目的とする。

（学生定員）

第３条　学生定員は次のとおりとする。

学　　部	学　　科	入学定員	３年次編入学定員	収容定員
医　学　部	医　　学　　科	105 名	－	630 名
保 健 学 部	臨床検査技術学科	120 名	－	480 名
	健 康 福 祉 学 科	120 名	－	480 名
	看　護　学　科	150 名	－	600 名
	（看護学専攻）	（100 名）	（－）	（400 名）
	（看護養護教育学専攻）	（50 名）	（－）	（200 名）
	臨　床　工　学　科	60 名	－	240 名
	救 急 救 命 学 科	50 名	－	200 名
	診療放射線技術学科	66 名	－	264 名
	臨 床 心 理 学 科	80 名	－	320 名
	リハビリテーション学科	140 名	－	560 名
	（理学療法学専攻）	（65 名）	（－）	（260 名）
	（作業療法学専攻）	（50 名）	（－）	（200 名）
	（言語聴覚療法学専攻）	（25 名）	（－）	（100 名）
総合政策学部	法 律 政 治 学 科	100 名	2 名	404 名
	経 済 経 営 学 科	130 名	4 名	528 名
外国語学部	英　語　学　科	110 名	4 名	448 名
	日中韓言語文化学科	45 名	4 名	188 名

	観光交流文化学科	95 名	4 名	388 名

（大学院）

第４条　本学に大学院を置く。

２　大学院学則は別に定める。

（付属施設）

第５条　本学に付属図書館、付属図書館分館、医学部付属病院、医学部付属杉並病院、データサイエンス教育研究センター、入学センター、キャリアサポートセンター、国際交流センター、学生支援センター、保健センター、研究推進センター、総合情報センター、地域連携センター、高大接続推進室、男女共同参画推進室、ＩＲ推進室、内部質保証・将来構想推進室、生命科学研究センター及びスポーツ強化団体支援室を置く。これらに関する規程は別に定める。

第３章　教職員組織

（教員組織）

第６条　本学に学園長、学長、副学長、医学部付属病院長、医学部付属杉並病院長、付属図書館長、付属図書分館長、データサイエンス教育研究センター長、入学センター長、キャリアサポートセンター長、国際交流センター長、学生支援センター長、保健センター長、研究推進センター長、総合情報センター長、地域連携センター長、高大接続推進室長、男女共同参画推進室長、ＩＲ推進室長、内部質保証・将来構想推進室長、生命科学研究センター長及びスポーツ強化団体支援室長を置く。

２　各学部に学部長、教務部長及び学生部長を置く。

３　事務組織については、別に定める。

第７条　本学に教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員その他の職員を置く。

２　本学に客員教員又は特任教員を置くことができる。

３　教職員は専任、兼担及び兼任に区分する。

４　教職員の定員、資格、任免、勤務等に関しては、別に定める。

（学園長の任務）

第８条　学園長は、学園が設置する教育機関の教学に関する事項を総理し、教学面の諸式を司る。

（学長の任務）

第９条　学長は、本学並びに本学付属教育機関の教育及び研究に関する事項を統括する。

（副学長の任務）

第１０条　副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

２　副学長は、学長に事故があり学園長の指名を受けたときは、学長の任務を代行する。

（学部長の任務）

第１１条　学部長は、当該学部の校務を掌理し、所属教職員を指揮監督して、教育及び研究の責に任ずる。

第４章　教授会

（教授会）

第１２条　各学部に教授会を置く。

２　各学部の教授会（以下「各教授会」という。）は、それぞれの学部長が招集しその議長となる。

３　各教授会は、それぞれの学部の専任教授をもって組織する。

４　各教授会は、必要に応じ准教授その他の教職員の意見を聴くことができる。

５　各教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

（１）学生の入学、卒業及び課程の修了

（２）学位の授与

（３）第１号及び第２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

６　教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる次の事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

（１）教育に関する事項

（２）教員人事に関する事項

（３）学生に関する事項

（４）研究に関する事項

（５）その他各号に関連し、学長等が必要と認めた事項

７　前項第２号の事項中教授の選考に関する事項の審議については、別に定める教授選考委員会において予め審議するものとする。

８　学園長、学長、副学長は各教授会に出席し意見を述べることができる。

９　教授会運営に関する細則は、別に定める。

（大学評議会）

第１２条の２　本学に杏林大学評議会（以下「評議会」という。）を置く。

２　評議会は、学長が招集しその議長となる。

３　評議会は、次に掲げる評議会委員（以下「委員」という。）をもって組織する。

（１）学園長

（２）学長

（３）副学長

（４）学部長

（５）付属図書館長

（６）各教授会構成員の中から教授会により選任された者、各２名

４　前項６号の委員の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、任期の途中で委員の交替のあったときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

５　評議会は、必要に応じ委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聴くことができる。
６　評議会においては、次の事項を審議し議決する。
（１）学則及びこれに基づく諸規程の制定、改廃並びにこれらの解釈に関する事項
（２）大学の自己評価に関する事項
（３）その他大学全般の教学に関し、学長が必要と認める事項
７　評議会運営に関する規程は別に定める。

第５章　学年、学期及び休業日

（学年）

第１３条　学年は４月１日に始まり、翌年３月３１日に終る。ただし、秋入学者は９月１５日に始まり、翌年９月１４日に終る。

（学期）

第１４条　学年を分けて前期又は春学期、後期又は秋学期の２学期とする。
２　前項の学期の呼称及び期間は、各学部において定める。

（休業日）

第１５条　休業日は次のとおりとする。ただし、第４号から第６号の休業期間の始期及び終期は、年度ごとに学長が定める。
（１）日曜日
（２）国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日
（３）杏林学園創立記念日　１１月１１日（ただし、創立記念日としての休日は１１月の第２土曜日とする）
（４）春季休業
（５）夏季休業
（６）冬季休業
２　学長は、必要により臨時に休業日を設け、又は休業日を授業日に変更することができる。

第６章　修業年限及び在学年限

（修業年限）

第１６条　修業年限は次のとおりとする。

医　学　部　　６年
保 健 学 部　　４年
総合政策学部　　４年
外 国 語 学 部　　４年

２　３年次に総合政策学部及び外国語学部に編入学した者は、２年とする。

（在学年限）

第１７条　卒業までの在学年限は、原則として各学部とも前条の修業年限の２倍を超えることができない。ただし、医学部においては、同一学年の在学年限を２年以内とする。

第７章　入　学

（入学の時期）

第１８条　入学の時期は、学年の始めとする。

（入学資格）

第１９条　本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

（１）高等学校を卒業した者若しくは中等教育学校を卒業した者

（２）通常の課程における１２年の学校教育を修了した者

（３）外国において学校教育における１２年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

（４）専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

（５）文部科学大臣の指定した者

（６）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（７）高等学校卒業程度認定試験規則により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験（旧大学入学資格検定）に合格した者

（８）本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、１８歳に達したもの

（入学志願）

第２０条　入学を志願する者は、所定の入学願書に別に定める入学検定料を添えて、提出しなければならない。

（入学手続）

第２１条　入学選考試験に合格した者は、所定の期日までに所定の入学料その他の学納金を添えて、誓約書を提出しなければならない。

２　入学選考試験合格の通知を受け、前項の手続を完了した者は、入学を許可する。

（転入学）

第２２条　次の各号の一に該当する者で、本学への転入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上、相当年次に転入学を許可することがある。

（１）大学を卒業した者又は退学した者

（２）他の大学に在学している者

（編入学）

第２２条の２　短期大学、高等専門学校を卒業した者及び第１９条の各号の一に該当しその後専修学校の専門課程を卒業し文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者又はその他法令で定めるところにより資格があるとされている者は、選考の上、相当年次に編入学を許可する。

（転入学、編入学の入学志願等）

第２２条の３　転入学、編入学の志願及び入学手続きについては、第２０条及び第２１条の規定を準用する。

（単位の認定等）

第２２条の４　転入学、編入学又は再入学を許可された者の修得した単位の認定及び修業年限について、当該学部教授会にて審議する。

第８章　教育課程、履修方法、授業期間、授業の方法、単位の計算方法等

（教育課程の編成及び履修方法）

第２３条　教育課程は各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成する。ただし、履修方法の細部については、各学部において定める。

（教育課程）

第２３条の２　　授業科目の種類並びにその単位数は、次に定めるとおりとする。

医　学　部　　別表１
保 健 学 部　　別表２
総合政策学部　　別表３
外 国 語 学 部　　別表４

（１年間の授業期間）

第２４条　１年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、３５週にわたることを原則とする。

（各授業科目の授業期間）

第２４条の２　各授業科目の授業は、１５週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りではない。

（授業の方法）

第２５条　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

２　本学は、文部科学大臣が別に定めるところ（平成１３年文部科学省告示第５１号）により、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

３　本学は、第１項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても同様とする。

４　本学は、文部科学大臣が別に定めるところ（平成１５年文部科学省告示第４３号）により、第１項の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

（単位の計算方法）

第２６条　授業科目の単位の計算方法は、１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

（１）講義及び演習については、毎週１時間から２時間１５週の授業をもって１単位とする。

（２）実験、実習及び実技については、毎週２時間から３時間１５週の授業をもって

１単位とする。

（３）授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合の単位数を計算するに当たっては、その組み合わせに応じ、前各号に規定する基準を考慮して各学部が定める時間の授業をもって１単位とする。

２　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

（単位の授与）

第２６条の２　授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。ただし、第２６条第２項の授業科目については、論文審査等の適切な方法により学修の成果を評価して所定の単位を与える。

（試験及び進級の認定）

第２７条　試験は各授業科目ごとに行う。

２　試験は、口頭又は筆記により行う。ただし、科目の性質によりあらかじめ定めたものについては、他の方法によることができる。

３　試験の成績は、Ｓ（90 点以上～100 点）、Ａ（80 点以上～90 点未満）、Ｂ（70 点以上～80 点未満）、Ｃ（60 点以上～70 点未満）、Ｄ（60 点未満）の５種とし、ＳＡＢＣを合格、Ｄを不合格とする。合格した授業科目については所定の単位を与える。

４　進級の認定については、各学部の学修規程又は履修規程に定める。

（他の大学又は短期大学における授業科目の履修等）

第２７条の２　本学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、６０単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学に留学する場合、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するもの（平成１６年文部科学省告示第１７６号）の当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

（大学以外の教育施設等における学修）

第２７条の３　本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修、その他文部科学大臣が定める学修（平成３年文部省告示第６８号）を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

２　前項により与えることができる単位数は、第２７条の２第１項及び第２項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて６０単位を超えないものとする。

（入学前の既修得単位等の認定）

第２７条の４　本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学入学前に大学又は短

期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学入学後に本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学入学前に行った第２７条の３第１項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

３　前項及び前々項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第２７条の２第１項（同条第２項において準用する場合を含む。）及び第２７条の３第１項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて６０単位を超えないものとする。

（成績評価基準等の明示等）

第２７条の５　本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

２　本学は、学生に対して、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（教育内容等の改善のための組織的研修等）

第２７条の６　本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

（単位互換）

第２８条　単位の互換に関する規程は別に定める。

第２９条　削　除

第９章　休学、転学、留学、退学等

（休学）

第３０条　疾病その他やむを得ない事由のため、３か月以上修学できないときは、学長に願い出て休学することができる。この場合その事由が病気であるときは、医師の診断書を添付しなければならない。

２　休学の期間は、１年を超えることはできない。ただし、特にやむを得ない事情があると認められるときは、さらに１年を限り延長することがある。

第３１条　疾病のため修学することが適当でないと認められる者に対しては、学長は当該学部長の申請により休学を命ずることができる。

（復学）

第３２条　休学の期間中であっても、その事由が消滅したときは、当該学部長を経て、学長に願い出て復学することができる。この場合、休学の事由が病気である場合には、本学付属病院の医師の診断書を添付しなければならない。

第３３条　休学の期間は、第１６条の修業年限及び第１７条の在学年限に算入しない。

２　休学の期間は、通算して３年を超えることはできない。

（転学・転学部等）

第３４条　本学から他の大学に転学しようとする者は、理由書を添えて、当該学部長を経て学長に願い出て、許可を得なければならない。

２　本学内で他学部の学科又は同一学部内の他学科へ転学部又は転学科を志願した者は選考の上､これを許可することがある｡転学部又は転学科した者の在学年数には、元の学部学科の在学年数の全部又は一部を通算することができる。

（留学）

第３５条　本学は在学中に外国の大学等に留学することを認める。

２　留学に関する事項については、杏林大学学生国際交流規程に定める。

（退学）

第３６条　疾病その他の事由により、退学しようとする者は、理由書を添え、保証人連署のうえ当該学部長を経て学長に願い出て、許可を受けなければならない。この場合、退学の事由が疾病によるときは、医師の診断書を添付しなければならない。ただし、死亡の場合は、死亡診断書等の確認により、死亡した日をもって退学とする。

２　退学願の提出と退学の許可については、本学則に定めるところによるほか、医学部においては、学修規程に定めるところによる。

（再入学）

第３７条　前条により退学した者で、２年以内に退学の事由が消滅し、再び入学を願い出る者があるときは、学長は当該学部長の申請により、相当年次に再入学を認めることができる。

（除籍）

第３８条　次の各号の一に該当する者は、当該教授会の議を経て学長がこれを除籍する。

（１）故なくして、３ヵ月以上授業料その他の学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

（２）第３０条第２項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者

（３）第１７条に定める在学年限を超える者

（４）行方不明で失踪の届出があった者

第１０章　卒業

（卒業の要件）

第３９条　医学部においては、別表１－１の適用を受ける者は、６年以上在学し２０５単位を修得しなければならない。別表１－２の適用を受ける者は、６年以上在学し２１０単位を修得しなければならない。別表１－３の適用を受ける者は、６年以上在学し２１１単位を修得しなければならない。別表１－４の適用を受ける者は、６年以上在学し２０７単位を修得しなければならない。別表１－５の適用を受ける者は、６年以上在学し２０１単位を修得しなければならない。別表１－６の適用を受ける者は、６年以上在学し２００単位を修得しなければならない。別表１－７の適用を受ける者は、６年以上在学し１９８単位を修得しなければならない。

２　保健学部臨床検査技術学科、健康福祉学科、臨床工学科、救急救命学科及び臨床

心理学科においては４年以上在学し１２４単位以上を、看護学科看護学専攻においては４年以上在学し１３７単位以上を、看護学科看護養護教育学専攻及びリハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻においては４年以上在学し１３３単位以上を、診療放射線技術学科においては４年以上在学し１３２単位以上を、リハビリテーション学科理学療法学専攻、リハビリテーション学科作業療法学専攻においては４年以上在学し１２５単位以上を修得しなければならない。

３　総合政策学部においては、４年以上在学し１２４単位以上を修得しなければならない。

４　外国語学部においては、４年以上在学し１２４単位以上を修得しなければならない。

５　各学部とも自由科目については、その履修により修得した単位は卒業の単位に算入しない。

６　本学の学生が、その所属する学科以外の学科（一学部に二学科以上の場合）、又は本学他学部の設置する授業科目のうち、在学する学部・学科に設置されていない授業科目については、関係学部長の許可を受けて履修することができる。

７　前項により修得した単位は、卒業に必要な単位として認定することができる。

（卒業の認定）

第４０条　前条に定める卒業の要件をみたした者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

（学位）

第４１条　卒業の認定をうけた者に次に定める学士の学位を授与する。

医学部	学士（医学）
保健学部	
臨床検査技術学科	学士（保健衛生学）
健康福祉学科	学士（保健衛生学）
看護学科	学士（看護学）
臨床工学科	学士（臨床工学）
救急救命学科	学士（救急救命学）
診療放射線技術学科	学士（診療放射線学）
臨床心理学科	学士（臨床心理学）
リハビリテーション学科	
理学療法学専攻	学士（理学療法学）
作業療法学専攻	学士（作業療法学）
言語聴覚療法学専攻	学士（言語聴覚療法学）
総合政策学部	
法律政治学科	学士（法律政治学）
経済経営学科	学士（経済経営学）
外国語学部	
英語学科	学士（文学）

日中韓言語文化学科　　学士（言語文化学）
観光交流文化学科　　学士（観光交流文化学）

（教育職員免許状）

第４１条の２　本学に教職課程を置く。

２　教職に関する専門科目の種類及び単位数は、別表５－１のとおりとする。

（教育職員免許取得に必要な科目及び単位数）

第４１条の３　教育職員免許を得ようとする者は、別に定める本学教職課程履修に関する規程及び教育職員免許法並びに同法施行規則の定めるところに従い、それぞれ所定の科目及び単位を修得しなければならない。

（免許状の種類及び履修学部・学科）

第４１条の４　前条に規定する単位を修得することによって得られる免許状の種類並びに履修する学部・学科・専攻は次のとおりとする。

履修する学部・学科・専攻	免　許　状　の　種　類	
保健学部健康福祉学科	養護教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	養　護 保　健 保　健
保健学部看護学科 看護養護教育学専攻	養護教諭一種免許状	養　護
総合政策学部法律政治学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社　会 公　民
総合政策学部経済経営学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社　会 公　民
外国語学部英語学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英　語 英　語

第１１章　賞罰

（表彰）

第４２条　学業その他が特にすぐれ、他の学生の範となる者があるときは、学長は教授会の議を経て、適当な方法でこれを表彰することができる。

（懲戒）

第４３条　本学の建学精神、教育方針に違背し、又は学生としての本分に反した行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

２　前項の懲戒は、その軽重に応じ、譴責、停学及び退学とする。

３　前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

（１）性行不良で、改善の見込みのないと認められる者

（２）学力劣等で、成業の見込みがないと認められた者

（３）正当の理由がなくて、出席常でない者

（４）本学の定める諸規程に反し、又は学内の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第１２章　委託学生、聴講生、科目等履修生及び外国人留学生

（委託学生）

第４４条　公共又は民間の諸機関等から、委託学生の受入れについて申し入れがあったときは、欠員があり、教育上支障のない限り教授会の議を経て受入れることができる。

２　委託学生には本学則を準用する。ただし、委託学生として在学した期間及びその修得単位は、第３９条に定める在学期間及び単位として換算することはできない。

（聴講生）

第４５条　本学学生にあらざる者で、本学の授業科目の一部を聴講することを希望する者があるときは、教育研究上支障のない限り、聴講生としてこれを許すことができる。

２　聴講生となることが出来る者は、聴講する科目を理解するに足る学力があると教授会が認めた者に限るものとする。

３　聴講生には本学則を準用する。ただし、聴講生として在学した期間は、第３９条に定める在学期間に通算しない。また、単位は授与しない。

（科目等履修生）

第４６条　本学学生にあらざる者で本学の授業科目の一部を履修することを希望する者がいるときは、教育研究上支障のない限り、科目等履修生としてこれを許可することができる。

２　科目等履修生となることが出来る者は、履修する科目を理解するに足る学力があると教授会が認めた者に限るものとする。

３　科目等履修生には本学則を準用する。

４　本学科目等履修生として単位を修得した後に本学に入学した場合、当該単位の修得により当該学部の教育課程の一部を履修したと当該学部が認めたときは、その単位数等に応じて、相当期間を当該学部の修業年限の２分の１を超えない範囲で第３９条に定める在学期間として通算することができる。

５　科目等履修生には第２６条の２の定めにより履修した科目の単位を授与する。

（外国人留学生）

第４７条　外国人であって、本学学生としての教育を受けることを希望する者があるときは、外国人留学生として入学させることができる。

２　外国人留学生の入学者選抜に関しては、必要ある場合は日本語の能力に関する試験を加える。

第１３章　学納金

（入学検定料、入学料等の納入）

第４８条　本学に入学を志願する者は、別に定める入学検定料を納入しなければならない。

２　入学選考試験に合格した者は、別表６－１及び別表６－２に定める入学料、授業料その他の学納金を納入しなければならない。

３　前項の納入金の納入時期、納入方法等必要な事項は、別に定める。

（授業料等の納入）

第４９条　本学学生は別表６－１及び別表６－２に定める授業料等その他の学納金を納入しなければならない。

２　前項の納入金の納入時期、納入方法等必要な事項は、別に定める。

３　休学又は停学中であっても、授業料等は徴収する。ただし、休学の期間が６か月以上にわたる者の授業料その他の学納金については別に定めるところにより、減免することがある。

４　海外留学する場合、本学に納入すべき費用については別に定める。

５　除籍の場合における授業料は、その納期に属する分はこれを徴収する。

６　授業料、実験実習費・施設設備費等を所定の期日までに納入しない者には、授業への出席、図書の閲覧、その他施設の利用を認めない。

第５０条　入学料、授業料その他既納の学納金は、如何なる理由があってもこれを還付しない。

第１４章　名誉学長・名誉教授

（名誉学長）

第５１条　本学は、名誉学長の称号を与えることができる。

２　名誉学長の詳細については、別に定める。

（名誉教授）

第５２条　本学は、名誉教授の称号を与えることができる。

２　名誉教授の詳細については、別に定める。

第１５章　雑則

（改正）

第５３条　この学則を改正しようとするときは、杏林学園運営審議会の議を経たうえ、改正事項が単一の学部に係る場合は当該学部の教授会に、２つ以上の学部に関連する場合は、関連する学部の教授会に諮り、教授会構成員の３分の２以上が出席し出席者の３分の２以上の賛成を得たうえ、評議会及び理事会の承認を得なければならない。

附　則

１　本学則は、昭和４５年　４月　１日から施行する。

２　この学則を改正しようとするときは、教授の３分の２以上が出席した医学部教授会において、出席者の３分の２以上の賛成を得なければならない。

３　前項の学則の改正については、理事会の承認を要するものとする。

附　則

本学則は、昭和４９年　４月２６日から施行する。

附　則

本学則は、昭和５１年　４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和５３年　４月　１日から施行する。

附　則

１　本学則は、昭和５４年　４月　１日から施行する。
２　この学則を改正しようとするときは、杏林学園運営審議会の議を経たうえ、両学部に関連する事項については、各学部の教授会に、医学部に関連する事項については、医学部教授会に、保健学部に関連する事項については、保健学部教授会に諮り、それぞれの賛成を得なければならない。各学部教授会は、所定の構成員たる教授の３分の２以上が出席し、出席者の３分の２以上の賛成をもって議決する。

附　則

１　本学則は、昭和５５年　４月１日から施行する。
２　第３条の規定に拘らず保健学部の総定員は、次のとおりとする。

年度／学科	５４年度	５５年度	５６年度	５７年度以降
臨床検査技術学科	50 名	100 名	150 名	200 名
保　健　学　科	50 名	100 名	150 名	200 名

附　則

本学則は、昭和５７年　４月　１日から施行する。

附　則

１　本学則は、昭和５９年　４月　１日から施行する。
２　この学則を改正しようとするときは、杏林学園運営審議会の議を経たうえ、改正事項が単一の学部に係る場合は当該学部の教授会に、２つ以上の学部に関連する場合は関連する学部の教授会に諮り、教授会構成員の３分の２以上が出席し、出席者の３分の２以上の賛成をもって議決するものとする。

附　則

本学則は、昭和６０年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和６１年　４月　１日から施行する。ただし、第３条の規定にかかわらず、昭和６１年度から昭和７４年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学　　部	学　　科	入 学 定 員
医　学　部	医　　学　　科	100 名
保 健 学 部	臨床検査技術学科	50 名
	保　健　学　科	50 名
社会科学部	社 会 科 学 科	300 名

附　則

１　本学則は、昭和６３年　４月　１日から施行する。ただし、別表２－２（第２４条関連）の適用については次の各号による。
（１）昭和６０年度入学生については適用しない。
（２）昭和６１年度入学生については、臨床検査技師、衛生検査技師に関する法律施行令第１２条第３号の規定に基づく指定科目に限りこの表の該当科目を適用する。
（３）昭和６２年度入学生については、この表を適用する。

附　則

本学則は、平成　３年　４月　１日から施行する。ただし、第３条の規定にかかわらず、平成３年度から平成１１年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員
医学部	医学科	90名
保健学部	臨床検査技術学科	65名
	保健学科	65名
社会科学部	社会科学科	330名
外国語学部	英米語学科	160名
	中国語学科	70名
	日本語学科	70名

附　則

１　本学則は、平成　３年１０月　１日から施行する。

２　学則第２４条別表３は、平成　４年　４月　１日在籍の学生から適用する。

附　則

１　本学則は、平成　５年　４月　１日から施行する。

２　別表１－２は平成５年度入学生から適用する。

３　平成４年度以前の入学生は別表１－１を適用する。ただし、平成５年度以降の入学生の学年進行に組み入れる平成４年度以前の入学生は別表１－２を適用する。

附　則

１　本学則は、平成　６年　４月　１日から施行する。

２　別表１－２は平成６年度入学生から適用する。

３　平成５年度の別表１－２の適用者は、平成６年度の別表１－２に読みかえる。

４　別表１－１の時間数は、別表１－２の同名科目単位数を時間数に換算して読みかえる。

５　別表１―１を適用する学生に別表１―２で開講する科目を受講させることができるものとする。ただし、その履修により修得した単位は、卒業の単位に算入しない。

６　保健学部臨床検査技術学科及び保健学科において、平成６年度以降の入学生の学年進行に組み入れる平成５年度以前の入学生は、保健学部履修規程に定める授業科目対応表により、別表２―２の授業科目を受講するものとする。ただし、単位認定については、別表２―１Ａ及び２―１Ｂの授業科目で行う。

７　この学則を改正しようとするときは、杏林学園運営審議会の議を経たうえ、改正事項が単一の学部に係る場合は当該学部の教授会に、２つ以上の学部に関連する場合は、関連する学部の教授会に諮り、教授会構成員の３分の２以上が出席し出席者の３分の２以上の賛成を得たうえ、評議会の承認を得なければならない。

附　則

１　本学則は、平成　８年　４月　１日から施行する。

２　別表２－３及び別表６－２は平成８年度入学生から適用する。

３　保健学部臨床検査技術学科、保健学科及び看護学科において、平成８年度以降の入学生の学年進行に組み入れる平成６年度及び平成７年度の入学生は保健学部履修規程に定める授業科目対応表により、別表２－３の授業科目を受講するものとする。ただし、単位認定については、別表２－２の授業科目で行う。

附　則

本学則は、平成　９年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成１０年　４月　１日から施行する。ただし、第３条の規定にかかわらず、平成１０年度から平成１１年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学　　部	学　　科	入 学 定 員
医 学 部	医　　学　　科	90 名
保 健 学 部	臨床検査技術学科	65 名
	保　健　学　科	65 名
	看　護　学　科	80 名
社会科学部	社 会 科 学 科	330 名
外国語学部	英 米 語 学 科	160 名
	中 国 語 学 科	70 名
	日 本 語 学 科	100 名

附　則

１　本学則は、平成１１年　４月　１日から施行する。

２　別表２－３は平成１１年度入学生から適用する。

３　保健学部臨床検査技術学科、保健学科及び看護学科において、平成１１年度以降の入学生の学年進行に組み入れる平成６年度から平成１０年度までの入学生は保健学部履修規程に定める授業科目対応表により別表２－３の授業科目を受講するものとする。ただし、単位認定については、平成６年度及び平成７年度入学生は、別表２－１の授業科目で行い、平成８年度から平成１０年度までの入学生は別表２－２の授業科目で行う。

附　則

１　本学則は、平成１１年　７月　１日から施行する。

２　第４８条第１項は、平成１２年度入学志願者から適用する。

附　則

１　本学則は、平成１２年　４月　１日から施行する。

２　第３条の規定にかかわらず、平成１２年度から平成１６年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
医学部	医学科	90名	90名	90名	90名	90名
保健学部	臨床検査技術学科	55名	55名	55名	55名	55名
	保健学科	55名	55名	55名	55名	55名
	看護学科	80名	80名	80名	80名	80名
社会科学部	社会科学科	330名	330名	330名	310名	290名
外国語学部	英米語学科	160名	160名	160名	160名	160名
	中国語学科	70名	50名	50名	50名	50名
	日本語学科	100名	100名	80名	80名	80名

３　別表１－１は、削除する。

４　別表１－４は、平成１２年度入学生から適用する。

５　平成８年度以前の入学生は、別表１－２、及び平成１１年度以前の入学生は、別表１－３を適用する。ただし平成１２年度以降の学年進行に組み入れる平成１１年度以前の入学生は、別表１－４を適用する。

附　則

１　本学則は、平成１３年　４月　１日から施行する。ただし、第６条の規定は、平成１２年　７月　１日から施行する。

２　第２条の規定にかかわらず、平成１３年　３月３１日までに外国語学部英米語学科、中国語学科及び日本語学科に在籍する学生は、改正前の学則を適用するものとする。

３　第３条の規定にかかわらず、平成１３年度から平成１６年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員			
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
医学部	医学科	90名	90名	90名	90名
保健学部	臨床検査技術学科	55名	55名	55名	55名
	保健学科	55名	55名	55名	55名
	看護学科	80名	80名	80名	80名
社会科学部	社会科学科	330名	330名	310名	290名
外国語学部	外国語学科	310名	290名	290名	290名

附　則

本学則は、平成１３年　４月　１日から施行する。

附　則

１　本学則は、平成１４年　４月　１日から施行する。

２　第２条の規定にかかわらず、平成１４年　３月３１日までに社会科学部社会科学科に在籍する学生は、平成１４年　４月　１日以降、社会科学部社会科学科に在籍する学生の当該学年に、編入若しくは転学部等によって入学する学生についても、改正前の学則を適用するものとする。

３　第３条の規定にかかわらず、平成１４年度から平成１６年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員		
		平成14年度	平成15年度	平成16年度
医学部	医学科	90名	90名	90名
保健学部	臨床検査技術学科	55名	55名	55名
	保健学科	55名	55名	55名
	看護学科	80名	80名	80名
総合政策学部	総合政策学科	330名	310名	290名
外国語学部	外国語学科	290名	290名	290名

附　則

本学則は、平成１４年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成１５年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成１４年１０月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成１６年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成１５年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成１６年　４月　１日から施行する。

附　則

１　本学則は、平成１６年　４月　１日から施行する。

２　第１９条第１項第７号の規定は、平成１６年度入学生から適用する。

３　別表１－３は、平成１６年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成１７年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）

１　本学則は、平成１８年　４月　１日から施行する。
（経過措置）
２　この学則による改正後の第２条、第３条、第４１条、第４１条の３及び第４１条の４は、平成１８年４月１日以降の入学生に適用し、平成１７年１０月１日以前の入学生及び平成１９年１０月１日以前の編入学生については、改正前の学則を適用する。なお、第３条に定める総合政策学部企業経営学科及び外国語学部の編入学定員は、平成２０年４月１日以降の編入学生から適用する。また、学校図書館司書教諭講習修了証書の取得に関する専門科目の種類及び単位数は、別表５－２のとおりとする。ただし、別表５－２は、平成１７年１０月１日以前の入学生に適用する。
３　この学則による別表２－１保健学科の項中「社会福祉援助技術論Ⅰ」「社会福祉援助技術論Ⅱ」「社会福祉援助技術演習Ⅰ」「社会福祉援助技術演習Ⅱ」「社会福祉援助技術演習Ⅲ」「社会福祉援助技術演習Ⅳ」「社会福祉援助技術演習Ⅴ」「社会福祉援助技術実習」「社会福祉援助技術現場実習指導」については、平成１８年４月１日以降の履修者に適用し、平成１７年４月１日以前の「社会福祉援助技術Ⅰ」「社会福祉援助技術Ⅱ」「社会福祉援助技術演習」「社会福祉援助技術実習Ⅰ」「社会福祉援助技術実習Ⅱ」の履修者については、改正前の学則を適用する。

附　則

本学則は、平成１７年　８月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成１８年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成１８年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）
１　本学則は、平成１９年　４月　１日から施行する。
（経過措置）
２　この学則による改正後の第２条、第３条、第３９条第２項、第４１条、第４１条の４及び別表２－２の規定は、平成１９年４月１日以降の入学生に適用し、平成１８年１０月１日以前の入学生並びに平成１９年１０月１日以前の２年次編入学生及び平成２０年１０月１日以前の３年次編入学生については、改正前の学則を適用する。なお、第３条に定める編入学定員は、平成２０年４月１日以降の２年次編入学生並びに平成２１年４月１日以降の３年次編入学生から適用する。
３　前項の規定にかかわらず、保健学部臨床工学科については、別表２－１を適用する。

附　則

（施行期日）
１　本学則は、平成１９年　４月　１日から施行する。
（経過措置）
２　この学則による改正後の別表４－２の規定は、平成１８年４月１日以降の入学生

に適用する。

附　則

（施行期日）

1　本学則は、平成２０年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

2　この学則による改正後の第２条、第３条及び第４１条の規定は、平成２０年４月１日以降の入学生に適用し、平成１９年１０月１日以前の入学生並びに平成２１年１０月１日以前の編入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

（施行期日）

1　本学則は、平成２０年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

2　別表３－２、別表３－３の改正は当該別表に定める入学生より適用する。

附　則

（施行期日）

1　本学則は、平成２１年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

2　この学則による改正後の第３９条、第４１条の４及び別表２－３の規定は、平成２１年４月１日以降の入学生に適用し、平成２０年１０月１日以前の入学生及び平成２１年１０月１日以前の２年次編入学生並びに平成２２年１０月１日以前の３年次編入学生については、改正前の学則を適用する。

3　前項の規定にかかわらず、保健学部臨床工学科については別表２－１を、救急救命学科については別表２－２を適用する。

4　別表３－１、別表５－１－１及び別表６－１は、適用学生が平成２０年３月３１日付けで卒業したことに伴い、それぞれ削除することとし、以降順次繰り上げ、改正後の別表３－１、別表３－２、別表５－１－１、別表５－１－２、別表５－１－３、別表６－１、別表６－２、別表６－３及び別表６－４は、平成２０年４月１日から適用する。

附　則

本学則は、平成２１年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成２１年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）

1　本学則は、平成２２年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

2　この学則による改正後の第２条、第２条の２、第３条及び第４１条の規定は、平成２２年４月１日以降の入学生に適用し、平成２１年１０月１日以前の入学生並びに平成２３年１０月１日以前の編入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

（施行期日）

1　本学則は、平成２２年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

2　この学則による改正後の別表３－３及び別表５－１－４は、平成２２年４月１日以降の入学生に適用し、平成２１年１０月１日以前の入学生及び平成２２年１０月１日以前の２年次編入学生並びに平成２３年１０月１日以前の３年次編入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

本学則は、平成２２年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）

1　本学則は、平成２２年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

2　この学則改正による改正後の別表２－４は、平成２２年４月１日以降の入学生から適用し、平成２１年４月１日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

（施行期日）

1　本学則は、平成２３年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

2　この学則による改正後の第２条、第２条の２、第３条、第４１条、別表２－５及び別表４－５の規定は、平成２３年４月１日以降の入学生に適用し、平成２２年１０月１日以前の入学生並びに平成２４年１０月１日以前の編入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

本学則は、平成２３年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）

1　本学則は、平成２３年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

2　この学則による改正後の第２条、第２条の２、第３条、第３９条、第４１条、別表２－５及び別表４－５の規定は、平成２３年４月１日以降の入学生に適用し、平成２２年１０月１日以前の入学生並びに平成２４年１０月１日以前の編入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

（施行期日）

1　本学則は、平成２４年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

2　この学則による改正後の第３９条及び別表２－６、別表５－１－５は、平成２４

年４月１日以降の入学生に適用し、平成２３年１０月１日以前の入学生及び平成２４年１０月１日以前の２年次編入学生並びに平成２５年１０月１日以前の３年次編入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

本学則は、平成２３年１０月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）

１　本学則は、平成２４年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

２　この学則による改正後の別表１－５は、平成２４年４月１日以降の入学生から適用し、平成２３年４月１日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

本学則は、平成２４年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成２５年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）

１　本学則は、平成２５年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

２　この学則による改正後の別表１－６は、平成２５年４月１日以降の入学生から適用し、平成２４年４月１日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

本学則は、平成２６年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）

１　本学則は、平成２６年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

２　この学則による改正後の別表１－７は、平成２６年４月１日以降の入学生から適用し、平成２５年４月１日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

３　この学則による改正後の別表３－３は、平成２６年４月１日以降の入学生に適用し、別表３－２は、平成２２年４月１日より平成２５年９月１５日までの入学生並びに平成２４年４月１日より平成２７年９月１５日以前の編入学生に適用し、別表３－１は、平成１８年４月１日より平成２１年１０月１日以前の入学生並びに平成２０年４月１日より平成２３年１０月１日以前の編入学生に適用する。

４　この学則による改正後の別表４－４は、平成２６年４月１日以降の入学生に適用し、平成２５年９月１５日以前の入学生並びに平成２７年９月１５日以前の編入学生については、改正前の学則（改正前の別表４－３、４－４、４－５）を適用する。

附　則

（施行期日）

１　本学則は、平成２７年　４月　１日から施行する。
（経過措置）
２　この学則による改正後の第４８条、第４９条、別表２－８及び別表６－５は、平成２７年４月１日以降の入学生に適用し、平成２６年４月１日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

本学則は、平成２６年１１月　１日から施行する。

附　則

本学則は、平成２７年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）
１　本学則は、平成２８年　４月　１日から施行する。
（経過措置）
２　この学則による改正後の第３９条及び別表２－８は、平成２８年４月１日以降の入学生に適用し、平成２７年４月１日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

（施行期日）
１　本学則は、平成２８年　４月　１日から施行する。
（経過措置）
２　この学則による改正後の別表１－８及び別表２－９は、平成２８年４月１日以降の入学生に適用し、平成２７年４月１日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。別表３－４及び別表４－５は、平成２８年４月１日以降の入学生に適用し、平成２７年９月１５日以前の入学生並びに平成２９年９月１５日以前の編入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

本学則は、平成２８年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）
１　本学則は、平成２９年　４月　１日から施行する。
（経過措置）
２　この学則による改正後の第２条の２及び別表２－１０は、平成２９年４月１日以降の入学生から適用し、平成２８年４月１日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

１　本学則は、平成２９年　４月　１日から施行する。
２　第３条の規定にかかわらず、平成３０年　４月　１日からの入学者は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	３年次編入学定員	収容定員
医学部	医学科	117名	－	702名
保健学部	臨床検査技術学科	120名	－	480名
	健康福祉学科	50名	－	200名
	看護学科	150名	－	600名
	（看護学専攻）	（100名）	（－）	（400名）
	（看護養護教育学専攻）	（50名）	（－）	（200名）
	臨床工学科	60名	－	240名
	救急救命学科	50名	－	200名
	理学療法学科	56名	－	224名
	作業療法学科	54名	－	216名
	診療放射線技術学科	66名	－	264名
総合政策学部	総合政策学科	150名	3名	606名
	企業経営学科	80名	3名	326名
外国語学部	英語学科	130名	4名	528名
	中国語学科	30名	5名	130名
	観光交流文化学科	90名	3名	366名

附　則

（施行期日）

１　第２条の規定にかかわらず、平成３０年　４月　１日から学部、学科は、次のとおりとする。

（学部、学科）

第２条 本学に次の学部及び学科を置く。

医学部　　医学科

保健学部　　臨床検査技術学科、健康福祉学科、看護学科（看護学専攻、看護養護教育学専攻）、臨床工学科、救急救命学科、理学療法学科、作業療法学科、診療放射線技術学科及び臨床心理学科

総合政策学部　　総合政策学科及び企業経営学科

外国語学部　　英語学科、中国語学科及び観光交流文化学科

２　第２条の２の規定にかかわらず、平成３０年　４月　１日から学部又は学科の目的は、次のとおりとする。

（学部又は学科の目的）

第２条の２　学部又は学科ごとの人材の養成その他の教育研究上の目的については、次のとおりとする。

２　医学部は、豊かな人間性の涵養と、医学の発展に対応しうる基礎的及び専門的知識の修得と臨床的技能の修練を通じて、良き医師を養成することを目的とする。

３　保健学部

（１）臨床検査技術学科は、保健及び医療に携わる者として高い倫理観と、強い使命感を持ち、臨床検査に対する卓越した専門知識と技術、総合的な判断力

を持つ人材を養成することを目的とする。

（２）健康福祉学科は、保健、医療、福祉、養護及び保育の専門知識と技術をもち、高い倫理観と情熱をもって人の健康と生活の支援を実践する人材を養成することを目的とする。

（３）看護学科看護学専攻は、看護を必要とする様々な人々に対して対処できるよう、的確な問題解決能力と技術をもち、人への思いやりを有し、高い倫理観を持ち、かつリーダーシップを発揮できる人材を養成することを目的とし、看護養護教育学専攻は、健康増進の実現に寄与しうる創造力と実践力を有し、特に国の将来を担う子どもたちの成長過程において、指導力を発揮できる人材を養成することを目的とする。

（４）臨床工学科は、生命維持管理装置の操作運用に関する医用生体工学の分野で、その専門的知識と技術を活かし、高い倫理観と使命感を持った実践的な臨床工学技士を養成することを目的とする。

（５）救急救命学科は、高い倫理観を持ち、救急救命の最前線で求められる迅速かつ的確な状況判断能力と傷病者の状況観察に基づく適切な処置技術を有する人材を養成することを目的とする。

（６）理学療法学科は、医療人としての倫理観に裏付けされた豊かな人間性と理学療法に関する高度な知識、技術を備え、障害の機能回復だけでなく、地域医療や福祉の場における健康の維持増進など幅広い領域において貢献できる人材を養成することを目的とする。

（７）作業療法学科は、豊かな人間性と倫理観を備え、心身に障害をもつ人々のQOL（生活の質）の維持・向上を支援するために必要な、科学的根拠に基づいた作業療法に関する幅広い専門知識と技術を身につけた人材を育成することを目的とする。

（８）診療放射線技術学科では、診療放射線技術分野における高い専門性と確かな技術力を身につけ、豊かな人間性と高い倫理観を併せ持つ、将来にわたって医療に貢献できる人材を養成することを目的とする。

（９）臨床心理学科は、豊かな人間性と倫理観を備え、質の高いコミュニケーションを通じて心理的な援助を必要とする人々のQOL(生活の質)の維持･向上を支援するために必要な、科学的根拠に基づいた臨床心理学を基軸とする幅広い心理学の専門知識と技術を身につけた人材を養成することを目的とする。

４　総合政策学部

（１）総合政策学科は、社会をマクロの視点から捉え、政治、経済、法律、国際関係、福祉の各専門分野を総合的かつ学際的に学ぶことにより、グローバル社会における様々な問題を多面的に把握分析し、実践的に解決するための知識と能力を備えた人材を養成することを目的とする。

（２）企業経営学科は、企業活動というミクロの視点に立ち、経営及び会計の各専門分野における知識の修得はもとより他の関連分野にも通暁し、グローバル社会において企業が求める幅広い知識と実務遂行のための能力、技能を備

えた人材を養成することを目的とする。

５　外国語学部

（１）英語学科は、異文化の垣根を越えて相互に理解し共存できる人間性そのものを陶冶し、実践的な英語運用能力の開発を通じて、実社会の中で必要な専門的知識を備えた国際的な職業人を養成することを目的とする。

（２）中国語学科は、社会のニーズに対応できる実践的な中国語運用能力を開発し、高度な知見と技能の修得により、日中間の交流を担う、中国語の高度なコミュニケーション能力を具備した人材を養成することを目的とする。

（３）観光交流文化学科は、観光産業の現場における有益な人材を輩出するため、充分な外国語運用能力に基づいたコミュニケーション力を修得した上で、正しい異文化理解、さらには産業の現状把握を通じて「ホスピタリティ」を学習し、実践的に応用できる人材を養成することを目的とする。

３　第３条の規定及び上記附則２の入学定員にかかわらず、平成３０年　４月　１日からの入学定員は、下記のとおりとする。

（学生定員）

第３条 学生定員は次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	３年次編入学定員	収容定員
医学部	医学科	117名	－	702名
保健学部	臨床検査技術学科	120名	－	480名
	健康福祉学科	50名	－	200名
	看護学科	150名	－	600名
	（看護学専攻）	（100名）	（－）	（400名）
	（看護養護教育学専攻）	（50名）	（－）	（200名）
	臨床工学科	60名	－	240名
	救急救命学科	50名	－	200名
	理学療法学科	56名	－	224名
	作業療法学科	54名	－	216名
	診療放射線技術学科	66名	－	264名
	臨床心理学科	80名	－	320名
総合政策学部	総合政策学科	150名	3名	606名
	企業経営学科	80名	3名	326名
外国語学部	英語学科	130名	4名	528名
	中国語学科	30名	5名	130名
	観光交流文化学科	90名	3名	366名

４　第３９条の規定にかかわらず、平成３０年　４月　１日から卒業の要件は、次のとおりとする。

（卒業の要件）

第３９条　医学部においては、別表１－１の適用を受ける者は、６年以上在学し２５５単位を修得しなければならない。別表１－２の適用を受ける者は、６年以上在学し２５２単位を修得しなければならない。別表１－３の適用を

受ける者は、６年以上在学し２５２単位を修得しなければならない。別表１－４の適用を受ける者は、６年以上在学し２４９単位を修得しなければならない。別表１－５の適用を受ける者は、６年以上在学し２０５単位を修得しなければならない。

２ 保健学部臨床検査技術学科、健康福祉学科、臨床工学科、救急救命学科及び臨床心理学科においては４年以上在学し１２４単位以上を、看護学科及び診療放射線技術学科においては４年以上在学し１３３単位以上を、理学療法学科及び作業療法学科においては４年以上在学し１２５単位以上を修得しなければならない。

３　総合政策学部においては、４年以上在学し１２４単位以上を修得しなければならない。

４　外国語学部においては、４年以上在学し１２４単位以上を修得しなければならない。

５　各学部とも自由科目については、その履修により修得した単位は卒業の単位に算入しない。

６　本学の学生が、その所属する学科以外の学科（一学部に二学科以上の場合）、又は本学他学部の設置する授業科目のうち、在学する学部・学科に設置されていない授業科目については、関係学部長の許可を受けて履修することができる。

７　前項により修得した単位は、卒業に必要な単位として認定することができる。

５　第４１条の規定にかかわらず、平成３０年　４月　１日から学位は、次のとおりとする。

（学位）

第４１条 卒業の認定をうけた者に次に定める学士の学位を授与する。

医学部	学士（医学）
保健学部	
臨床検査技術学科	学士（保健衛生学）
健康福祉学科	学士（保健衛生学）
看護学科	学士（看護学）
臨床工学科	学士（臨床工学）
救急救命学科	学士（救急救命学）
理学療法学科	学士（理学療法学）
作業療法学科	学士（作業療法学）
診療放射線技術学科	学士（診療放射線学）
臨床心理学科	学士（臨床心理学）
総合政策学部	
総合政策学科	学士（総合政策学）
企業経営学科	学士（企業経営学）

外国語学部

英語学科	学士（文学）
中国語学科	学士（中国語コミュニケーション学）
観光交流文化学科	学士（観光交流文化学）

６　平成３０年　４月　１日から別表２－１１を追加する。

附　則

１　本学則は、平成３０年　４月　１日から施行する。

２　この学則による改正後の別表５－１－３は、平成２８年４月１日以降の入学生に適用する。

３　この学則による改正後の別表２－１１は、平成３０年４月１日以降の入学生に適用する。

４　この学則による改正後の第４１条の４、別表３－５、別表４－４及び別表５－１－４は、平成３１年４月１日以降の入学生及び平成３３年４月１日以降の編入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成３１年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、令和　２年　４月　１日から施行する。

附　則

１　本学則は、令和　２年　４月　１日から施行する。

２　第３条の規定にかかわらず、令和２年度から令和８年度までの間の医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	入学定員	３年次編 入学定員	収容定員
令和２年度	115 名	－	700 名
令和３年度	115 名	－	698 名
令和４年度	105 名	－	686 名
令和５年度	105 名	－	674 名
令和６年度	105 名	－	662 名
令和７年度	105 名	－	650 名
令和８年度	105 名	－	640 名

附　則

本学則は、令和　２年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）

１　本学則は、令和　３年　４月　１ 日から施行する。ただし、第５条及び第６条の規定は、令和　２年　６月　１日から施行する。

（経過措置）

２　この学則による改正後の別表２－１４は、令和　３年　４月　１日以降の入学生から適用し、令和　２年　４月　１日以前の学生については、改正前の学則を適用する。

附　則

（施行期日）

１　本学則は、令和　３年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

２　第３条の規定にかかわらず、令和　４年　４月　１日からの入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学　　部	学　　科	入学定員	３年次編入学定員	収容定員
医　学　部	医　　学　　科	105 名	－	630 名
保 健 学 部	臨床検査技術学科	120 名	－	480 名
	健 康 福 祉 学 科	120 名	－	480 名
	看　護　学　科	150 名	－	600 名
	（看護学専攻）	（100 名）	（－）	（400 名）
	（看護養護教育学専攻）	（50 名）	（－）	（200 名）
	臨　床　工　学　科	60 名	－	240 名
	救 急 救 命 学 科	50 名	－	200 名
	理 学 療 法 学 科	56 名	－	224 名
	作 業 療 法 学 科	54 名	－	216 名
	診療放射線技術学科	66 名	－	264 名
	臨 床 心 理 学 科	80 名	－	320 名
総合政策学部	総 合 政 策 学 科	150 名	4 名	608 名
	企 業 経 営 学 科	80 名	2 名	324 名
外国語学部	英　語　学　科	130 名	4 名	528 名
	中　国　語　学　科	32 名	2 名	132 名
	観光交流文化学科	90 名	2 名	364 名

３　第３条の規定及び上記附則２にかかわらず、令和２年度から令和８年度までの間の医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	入学定員	３年次編 入学定員	収容定員
令和２年度	115 名	―	700 名
令和３年度	115 名	―	698 名
令和４年度	105 名	―	686 名
令和５年度	105 名	―	674 名
令和６年度	105 名	―	662 名
令和７年度	105 名	―	650 名
令和８年度	105 名	―	640 名

４　この学則による改正後の別表４－５及び５-１-５は、令和　３年　４月　１日以降の入学生から適用し、令和　２年　９月１５日以前の学生については、改正前の学則を適用する。

５　この学則による改正後の別表２－１５は、令和　４年　４月　１日以降の入学生から適用する。

附　則

本学則は、令和　３年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、令和　４年　４月　１日から施行する。

附　則

１　本学則は、令和　４年　４月　１日から施行する。

２　第３条の規定にかかわらず、令和４年度から令和９年度までの間の医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	入学定員	３年次編 入学定員	収容定員
令和４年度	117 名	－	698 名
令和５年度	105 名	－	686 名
令和６年度	105 名	－	674 名
令和７年度	105 名	－	662 名
令和８年度	105 名	－	652 名
令和９年度	105 名	－	642 名

附　則

（施行期日）

１　本学則は、令和　４年　４月　１日より施行する。

２　第２条の規定にかかわらず、令和　５年　４月　１日から学部、学科は、次のとおりとする。

（学部、学科）

第２条　本学に次の学部及び学科を置く。

医 学 部	医学科
保健学部	臨床検査技術学科、健康福祉学科、看護学科（看護学専攻、看護養護教育学専攻）、臨床工学科、救急救命学科、診療放射線技術学科、臨床心理学科及びリハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻、言語聴覚療法学専攻）
総合政策学部	総合政策学科及び企業経営学科
外国語学部	英語学科、中国語学科及び観光交流文化学科

３　第２条の２の規定にかかわらず、令和　５年　４月　１日から学部又は学科の目的は、次のとおりとする。

（学部又は学科の目的）

第２条の２　学部又は学科ごとの人材の養成その他の教育研究上の目的については、次のとおりとする。

２　医学部は、豊かな人間性の涵養と、医学の発展に対応しうる基礎的及び専門的知識の修得と臨床的技能の修練を通じて、良き医師を養成することを目的とする。

３　保健学部

（１）臨床検査技術学科は、保健及び医療に携わる者として高い倫理観と、強い使命感を持ち、臨床検査に対する卓越した専門知識と技術、総合的な判断力を持つ人材を養成することを目的とする。

（２）健康福祉学科は、保健、医療、福祉、養護及び保育の専門知識と技術をもち、高い倫理観と情熱をもって人の健康と生活の支援を実践する人材を養成することを目的とする。

（３）看護学科看護学専攻は、看護を必要とする様々な人々に対して対処できるよう、的確な問題解決能力と技術をもち、人への思いやりを有し、高い倫理観を持ち、かつリーダーシップを発揮できる人材を養成することを目的とし、看護養護教育学専攻は、健康増進の実現に寄与しうる創造力と実践力を有し、特に国の将来を担う子どもたちの成長過程において、指導力を発揮できる人材を養成することを目的とする。

（４）臨床工学科は、生命維持管理装置の操作運用に関する医用生体工学の分野で、その専門的知識と技術を活かし、高い倫理観と使命感を持った実践的な臨床工学技士を養成することを目的とする。

（５）救急救命学科は、高い倫理観を持ち、救急救命の最前線で求められる迅速かつ的確な状況判断能力と傷病者の状況観察に基づく適切な処置技術を有する人材を養成することを目的とする。

（６）診療放射線技術学科では、診療放射線技術分野における高い専門性と確かな技術力を身につけ、豊かな人間性と高い倫理観を併せ持つ、将来にわたって医療に貢献できる人材を養成することを目的とする。

（７）臨床心理学科は、豊かな人間性と倫理観を備え、質の高いコミュニケーションを通じて心理的な援助を必要とする人々のQOL(生活の質)の維持･向上を支援するために必要な、科学的根拠に基づいた臨床心理学を基軸とする幅広い心理学の専門知識と技術を身につけた人材を養成することを目的とする。

（８）リハビリテーション学科理学療法学専攻は、医療人としての倫理観に裏付けされた豊かな人間性と理学療法に関する高度な知識、技術を備え、障害の機能回復だけでなく、地域医療や福祉の場における健康の維持増進など幅広い領域において貢献できる人材を養成することを目的とする。

（９）リハビリテーション学科作業療法学専攻は、豊かな人間性と倫理観を備え、心身に障害をもつ人々の QOL（生活の質）の維持・向上を支援するために必要な、科学的根拠に基づいた作業療法に関する幅広い専門知識と技術を身につけた人材を育成することを目的とする。

（１０）リハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻は、他者を思いやれる豊かな人間性と高い倫理観を備え、科学的視点から多角的に分析を行い、医療・保健・福祉の領域において貢献できる人材を養成することを目的とする。

４　総合政策学部

（１）総合政策学科は、社会をマクロの視点から捉え、政治、経済、法律、国際関係、福祉の各専門分野を総合的かつ学際的に学ぶことにより、グローバル社会における様々な問題を多面的に把握分析し、実践的に解決するための知識と能力を備えた人材を養成することを目的とする。

（２）企業経営学科は、企業活動というミクロの視点に立ち、経営及び会計の各専門分野における知識の修得はもとより他の関連分野にも通暁し、グローバル社会において企業が求める幅広い知識と実務遂行のための能力、技能を備えた人材を養成することを目的とする。

５　外国語学部

（１）英語学科は、英語の高度な運用能力と広範な背景的知識の獲得、ならびに非言語的表現も含めたコミュニケーション能力の開発に取り組み、これらを通じて、将来の予測が難しい時代を生き抜く力と専門的知識を備えた国際的な職業人を養成することを目的とする。

（２）中国語学科は、グローバル化の進展と中国語圏を中心とするアジア地域の発展に伴い、求められる実践的な中国語運用能力の開発と地域の社会・文化に関する知識の修得により、高度な中国語コミュニケーション能力を有するとともに、国際社会における相互理解を促進し、新たな協力の創造に寄与できる人材を養成することを目的とする。

（３）観光交流文化学科は、豊かで健全な社会生活に欠かすことのできない楽しみのための移動と滞在、それにともなうホスピタリティと人びとの交流について、観光学の学びを通じて多様な視点からその価値を捉え、持続的な観光の発展と交流文化の創造を先導する人材を養成することを目的とする。

４　第３条の規定にかかわらず、令和　５年　４月　１日からの入学者は、次のとお

りとする。

（学生定員）

第３条　学生定員は次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	３年次編入学定員	収容定員
医学部	医学科	105名	－	630名
保健学部	臨床検査技術学科	120名	－	480名
	健康福祉学科	120名	－	480名
	看護学科	150名	－	600名
	（看護学専攻）	（100名）	（－）	（400名）
	（看護養護教育学専攻）	（50名）	（－）	（200名）
	臨床工学科	60名	－	240名
	救急救命学科	50名	－	200名
	診療放射線技術学科	66名	－	264名
	臨床心理学科	80名	－	320名
	リハビリテーション学科	140名	－	560名
	（理学療法学専攻）	（65名）	－	（260名）
	（作業療法学専攻）	（50名）	－	（200名）
	（言語聴覚療法学専攻）	（25名）	－	（100名）
総合政策学部	総合政策学科	150名	4名	608名
	企業経営学科	80名	2名	324名
外国語学部	英語学科	130名	4名	528名
	中国語学科	32名	2名	132名
	観光交流文化学科	90名	2名	364名

５　第３９条の規定にかかわらず、令和　５年　４月　１日からの入学者は、次のとおりとする。

（卒業の要件）

第３９条　医学部においては、別表１－１の適用を受ける者は、６年以上在学し２５５単位を修得しなければならない。別表１－２の適用を受ける者は、６年以上在学し２５２単位を修得しなければならない。別表１－３の適用を受ける者は、６年以上在学し２５２単位を修得しなければならない。別表１－４の適用を受ける者は、６年以上在学し２４９単位を修得しなければならない。別表１－５の適用を受ける者は、６年以上在学し２０５単位を修得しなければならない。別表１－６の適用を受ける者は、６年以上在学し２１０単位を修得しなければならない。

２　保健学部臨床検査技術学科、健康福祉学科、臨床工学科、救急救命学科及び臨床心理学科においては４年以上在学し１２４単位以上を、看護学科看護学専攻においては、４年以上在学し１３７単位以上を、看護学科看護養護教育学専攻においては４年以上在学し１３３単位以上を、診療放射線技術学科においては４年以上在学し１３２単位以上を、リハビリテーション学科理学療法学専攻、リハビリテーション学科作業療法学専攻及びリハビリテーショ

ン学科言語聴覚療法学専攻においては４年以上在学し１２５単位以上を修得しなければならない。

３　総合政策学部においては、４年以上在学し１２４単位以上を修得しなければならない。

４　外国語学部においては、４年以上在学し１２４単位以上を修得しなければならない。

５　各学部とも自由科目については、その履修により修得した単位は卒業の単位に算入しない。

６　本学の学生が、その所属する学科以外の学科（一学部に二学科以上の場合）、又は本学他学部の設置する授業科目のうち、在学する学部・学科に設置されていない授業科目については、関係学部長の許可を受けて履修することができる。

７　前項により修得した単位は、卒業に必要な単位として認定することができる。

６　第４１条の規定にかかわらず、令和　５年　４月　１日からの入学者は、次のとおりとする。

（学位）

第４１条　卒業の認定をうけた者に次に定める学士の学位を授与する。

医学部	学士（医学）
保健学部	
臨床検査技術学科	学士（保健衛生学）
健康福祉学科	学士（保健衛生学）
看護学科	学士（看護学）
臨床工学科	学士（臨床工学）
救急救命学科	学士（救急救命学）
診療放射線技術学科	学士（診療放射線学）
臨床心理学科	学士（臨床心理学）
リハビリテーション学科	
理学療法学専攻	学士（理学療法学）
作業療法学専攻	学士（作業療法学）
言語聴覚療法学専攻	学士（言語聴覚療法学）
総合政策学部	
総合政策学科	学士（総合政策学）
企業経営学科	学士（企業経営学）
外国語学部	
英語学科	学士（文学）
中国語学科	学士（中国語コミュニケーション学）
観光交流文化学科	学士（観光交流文化学）

７　令和　５年　４月　１日から別表２－１２を追加する。

附　則

本学則は、令和　４年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、令和　５年　４月　１日から施行する。

附　則

１　本学則は、令和　４年１０月　１日から施行する。

２　第３条の規定にかかわらず、令和５年度から令和１０年度までの間の医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	入学定員	３年次編 入学定員	収容定員
令和５年度	118 名	－	699 名
令和６年度	105 名	－	687 名
令和７年度	105 名	－	675 名
令和８年度	105 名	－	665 名
令和９年度	105 名	－	655 名
令和１０年度	105 名	－	643 名

附　則

本学則は、令和　５年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、令和　６年　４月　１日から施行する。

附　則

１　本学則は、令和　６年　４月　１日から施行する。

２　第３条の規定にかかわらず、令和６年度から令和１１年度までの間の医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	入学定員	３年次編 入学定員	収容定員
令和６年度	119 名	－	701 名
令和７年度	105 名	－	689 名
令和８年度	105 名	－	679 名
令和９年度	105 名	－	669 名
令和１０年度	105 名	－	657 名
令和１１年度	105 名	－	644 名

附　則

１　本学則は、令和　６年　４月　１日から施行する。

２　この学則による改正後の別表２－１０の新設科目「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ（精神保健)」は、令和　４年　４月　１日以降の入学生についても遡及して適用する。

附　則

本学則は、令和　６年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、令和　７年　４月　１日から施行する。

附　則

１　本学則は、令和　７年　４月　１日から施行する。

２　第３条の規定にかかわらず、令和７年度から令和１２年度までの間の医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	入学定員	３年次編入学定員	収容定員
令和７年度	118 名	－	702 名
令和８年度	105 名	－	692 名
令和９年度	105 名	－	682 名
令和 10 年度	105 名	－	670 名
令和 11 年度	105 名	－	657 名
令和 12 年度	105 名	－	643 名

附　則

本学則は、令和　８年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、令和　７年　４月　１日から施行する。

附　則

本学則は、令和　８年　４月　１日から施行する。

附　則

１　本学則は、令和　８年　４月　１日から施行する。

２　第３条の規定にかかわらず、令和８年度から令和１３年度までの間の医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	入学定員	３年次編入学定員	収容定員
令和８年度	116 名	－	703 名
令和９年度	105 名	－	693 名
令和10年度	105 名	－	681 名
令和11年度	105 名	－	668 名
令和12年度	105 名	－	654 名
令和13年度	105 名	－	641 名

附　則

本学則は、令和　８年　４月　１日から施行する。

附　則

（施行期日）

１　本学則は、令和　９年　４月　１日から施行する。ただし、第５条及び第６条の規定は、令和　８年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

２　この学則による改正後の第３９条及び別表１－７は、令和　８年　４月　１日以降の入学生から適用し、令和　７年　４月　１日以前の学生については、改正前の学則を適用する。

別表１－１

医学部授業科目及び単位数

〈平成２８年度入学生から適用〉

分野	分科	授業科目	単位数			備考
			必修	選択必修	自由選択	
医療と教養	科学と医療	医療科学Ａ	4			
		医療科学Ｂ	2			
		地域と大学	2			
		和漢医学概論	1			
		生物学	4			
		生体化学	4			
		医学物理学	4			
		医学統計学	1			
		プレチュートリアル	2			
	外国語	英語・医学英語Ⅰ	2			
		英語・医学英語Ⅱ	2			
		英語・医学英語Ⅲ	2			
		英語・医学英語Ⅳ	1			
		英語・医学英語Ⅴ			1	
		ドイツ語Ⅰ			2	
		ドイツ語Ⅱ			2	
		フランス語Ⅰ			2	
		フランス語Ⅱ			2	
		中国語Ⅰ			2	
		中国語Ⅱ			2	
医学の基礎	構人造体の	肉眼解剖学Ⅰ	3			
		肉眼解剖学Ⅱ	3			
		組織解剖学	5			
	人体の機能	分子生物学	3			
		細胞生物学	2			
		代謝生化学	5			
		統合生理学	4			
		細胞生理学	4			
	異常の発生と制御	薬理学	4			
		病理学Ａ	3			
		病理学Ｂ	1			
		感染症・免疫学	5			
		熱帯病・寄生虫学	2			
		法医学	1			
		衛生学	2			
		公衆衛生学	3			

臨床医学講義	臨床医学	臨床医学入門Ⅰ	1			
		臨床医学入門Ⅱ	1			
		臨床医学総論	1			
		呼吸器内科学	1			
		腎臓内科学	1			
		リウマチ膠原病学	1			
		神経内科学・脳卒中医学	2			
		循環器病学Ａ	2			
		循環器病学Ｂ	2			
		血液内科学	1			
		内分泌・代謝内科学	2			
		消化器内科学	2			
		高齢医学	1			
		精神神経科学	1			
		小児科学	2			
		消化器外科学	1			
		呼吸器・甲状腺・乳腺外科学	1			
		小児外科学	1			
		救急医学	1			
		脳神経外科学・脳卒中医学	1			
		整形外科・リハビリテーション医学	1			
		皮膚科・形成外科学	1			
		泌尿器科学	1			
		眼科学	1			
		耳鼻咽喉科学	1			
		産科婦人科学	2			
		放射線医学	1			
		麻酔科学	1			
		臨床検査医学・輸血学	1			
		腫瘍学	1			
		感染症学	1			
		生活習慣病学	1			
		臨床診断学	4			
臨床実習	グループ実習	呼吸器内科学実習	2			
		腎臓内科・リウマチ膠原病学実習	2			
		神経内科学実習	1			
		脳卒中医学実習	1			
		循環器病学実習	2			
		血液内科学実習	1			
		内分泌・代謝内科学実習	2			
		消化器内科学実習	2			
		腫瘍内科学実習	1			
		高齢医学実習	2			
		精神神経科学実習	2			

		小児科学実習	2			
		消化器外科学実習	2			
		呼吸器・甲状腺外科学実習	1			
		乳腺外科学実習	1			
		小児外科学実習	1			
		救急医学実習	2			
		救急総合医療学実習	1			
		脳神経外科学実習	1			
		心臓血管外科学実習	1			
		整形外科学・リハビリテーション医学実習	2			
		皮膚科学実習	1			
		形成外科学実習	1			
		泌尿器科学実習	1			
		眼科学実習	1			
		耳鼻咽喉科学実習	1			
		産科婦人科学実習	2			
		放射線医学実習	1			
		麻酔科学実習	1			
		病理学実習	1			
		チュートリアル	1			
	実応	臨床応用実習Ａ	１２			
	習用	臨床応用実習Ｂ	１２			
		臨床総合演習	１４			
計						２０５単位

別表１－２

医学部授業科目及び単位数

〈平成３１年度入学生から適用〉

分野	分科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択必修	単位数 自由選択	備考
医療と教養	科学と医療	情報科学	1			
		生命倫理と医療安全	1			
		人文生命科学特論	1			
		行動科学Ⅰ	2			
		行動科学Ⅱ	1			
		地域と大学（早期体験学習Ⅰ）	2			
		早期体験学習Ⅱ	2			
		早期体験学習Ⅲ	1			
		和漢医学概論	1			
		生物学	4			
		生体化学	4			
		医学物理学	4			
		医学統計学	1			
		プレチュートリアル	2			
	外国語	英語・医学英語Ⅰ	2			
		英語・医学英語Ⅱ	2			
		英語・医学英語Ⅲ	2			
		英語・医学英語Ⅳ	1			
		英語・医学英語Ⅴ			1	
		実践英語Ⅰ	2			
		実践英語Ⅱ			2	
		ドイツ語Ⅰ			2	
		ドイツ語Ⅱ			2	
		フランス語Ⅰ			2	
		フランス語Ⅱ			2	
		中国語Ⅰ			2	
		中国語Ⅱ			2	
医学の基	構人造体の	肉眼解剖学Ⅰ	1			
		肉眼解剖学Ⅱ	5			
		組織解剖学	5			
	人体の機能	分子生物学	3			
		細胞生物学	2			
		代謝生化学	5			
		統合生理学	4			
		病態生理学	4			
	異	薬理学	4			

礎	常 の 発 生 と 制 御	病理学Ａ	3			
		病理学Ｂ	1			
		感染症・免疫学	5			
		熱帯病・寄生虫学	2			
		法医学	1			
		衛生学	2			
		公衆衛生学	3			
臨 床 医 学 講 義	臨 床 医 学	臨床医学入門Ⅰ	1			
		臨床医学入門Ⅱ	1			
		臨床医学総論	1			
		呼吸器内科学	1			
		腎臓内科学	1			
		リウマチ膠原病学	1			
		神経内科学・脳卒中医学	2			
		循環器病学Ａ	2			
		循環器病学Ｂ	2			
		血液内科学	1			
		内分泌・代謝内科学	2			
		消化器内科学	2			
		高齢医学	1			
		精神神経科学	1			
		小児科学	2			
		消化器外科学	1			
		呼吸器・甲状腺・乳腺外科学	1			
		小児外科学	1			
		救急医学	1			
		脳神経外科学・脳卒中医学	1			
		整形外科・リハビリテーション医学	1			
		皮膚科・形成外科学	1			
		泌尿器科学	1			
		眼科学	1			
		耳鼻咽喉科学	1			
		産科婦人科学	2			
		放射線医学	1			
		麻酔科学	1			
		臨床検査医学・輸血学	1			
		腫瘍学	1			
		感染症学	1			
		生活習慣病学	1			
		臨床診断学	4			
		臨床総合演習	１４			
		呼吸器内科学実習	2			
		腎臓内科・リウマチ膠原病学実習	2			
		神経内科学実習	1			

臨床実習	基本実習	脳卒中医学実習	1			
		循環器病学実習	2			
		血液内科学実習	1			
		内分泌・代謝内科学実習	2			
		消化器内科学実習	2			
		腫瘍内科学実習	1			
		高齢医学実習	2			
		精神神経科学実習	2			
		小児科学実習	2			
		消化器外科学実習	2			
		呼吸器・甲状腺外科学実習	1			
		乳腺外科学実習	1			
		小児外科学実習	1			
		救急医学実習	2			
		救急総合医療学実習	1			
		脳神経外科学実習	1			
		心臓血管外科学実習	1			
		整形外科学・リハビリテーション医学実習	2			
		皮膚科学実習	1			
		形成外科学実習	1			
		泌尿器科学実習	1			
		眼科学実習	1			
		耳鼻咽喉科学実習	1			
		産科婦人科学実習	2			
		放射線医学実習	1			
		麻酔科学実習	1			
		病理学実習	1			
	実応習用	チュートリアル	1			
		臨床応用実習Ａ	１２			
		臨床応用実習Ｂ	１２			
計						２１０単位

別表１－３

医学部授業科目及び単位数

〈令和４年度入学生から適用〉

分野	分科	授業科目	単位数			備考
			必修	選択必修	自由選択	
医療と教養	科学と医療	情報科学	1			
		生命倫理と医療安全	1			
		人文・生命科学特論	1			
		行動科学Ⅰ	2			
		行動科学Ⅱ	1			
		早期体験学習Ⅰ	2			
		早期体験学習Ⅱ	2			
		早期体験学習Ⅲ	1			
		和漢医学概論	1			
		生物学	4			
		生体化学	4			
		医学物理学	4			
		医学統計学	1			
		プレチュートリアル	2			
		社会と大学Ⅰ			2	
		社会と大学Ⅱ			2	
		社会と大学Ⅲ			2	
	外国語	英語・医学英語Ⅰ	2			
		英語・医学英語Ⅱ	2			
		英語・医学英語Ⅲ	2			
		英語・医学英語Ⅳ	1			
		英語・医学英語Ⅴ			1	
		実践英語Ⅰ	2			
		実践英語Ⅱ			2	
		ドイツ語Ⅰ			2	
		ドイツ語Ⅱ			2	
		フランス語Ⅰ			2	
		フランス語Ⅱ			2	
		中国語Ⅰ			2	
		中国語Ⅱ			2	

第 3 類（杏林大学学則）

医学の基礎	人体の構造	肉眼解剖学Ⅰ	1			
		肉眼解剖学Ⅱ	5			
		組織解剖学	5			
	人体の機能	分子生物学	3			
		細胞生物学	2			
		代謝生化学	5			
		統合生理学	4			
		病態生理学	4			
	異常の発生と制御	薬理学	4			
		病理学Ａ	2			
		病理学Ｂ	2			
		基礎感染症学	4			
		熱帯病・寄生虫学	2			
		法医学	1			
		衛生学	2			
		免疫学	2			
		遺伝医学	1			
		公衆衛生学	3			
臨床医学講義	臨床医学	保健・医療の現状と未来Ⅰ	1			
		保健・医療の現状と未来Ⅱ	1			
		臨床医学総論	1			
		呼吸器内科学	1			
		腎臓内科学	1			
		リウマチ膠原病学	1			
		神経内科学・脳卒中医学	2			
		循環器病学	3			
		血液内科学	1			
		内分泌・代謝内科学	2			
		消化器内科学	2			
		高齢医学	1			
		精神神経科学	1			
		小児科学	2			
		消化器外科学	1			
		呼吸器・甲状腺・乳腺外科学	1			
		小児外科学	1			
		救急医学	1			

		脳神経外科学・脳卒中医学	1			
		整形外科・リハビリテーション医学	1			
		皮膚科・形成外科学	1			
		泌尿器科学	1			
		眼科学	1			
		耳鼻咽喉科学	1			
		産科婦人科学	2			
		放射線医学	1			
		麻酔科学	1			
		臨床検査医学・輸血学	1			
		腫瘍学	1			
		臨床感染症学	1			
		生活習慣病学	1			
		臨床診断学	4			
		臨床総合演習	１４			
臨床実習	基本実習	呼吸器内科学実習	2			
		腎臓内科・リウマチ膠原病学実習	2			
		神経内科学実習	1			
		脳卒中医学実習	1			
		循環器病学実習	2			
		血液内科学実習	1			
		内分泌・代謝内科学実習	2			
		消化器内科学実習	2			
		腫瘍内科学実習	1			
		高齢医学実習	2			
		精神神経科学実習	2			
		小児科学実習	2			
		消化器外科学実習	2			
		呼吸器・甲状腺外科学実習	1			
		乳腺外科学実習	1			
		小児外科学実習	1			
		救急医学実習	2			
		救急総合医療学実習	1			
		脳神経外科学実習	1			
		心臓血管外科学実習	1			
		整形外科学・リハビリテーション医学実習	2			

		皮膚科学実習	1			
		形成外科学実習	1			
		泌尿器科学実習	1			
		眼科学実習	1			
		耳鼻咽喉科学実習	1			
		産科婦人科学実習	2			
		放射線医学実習	1			
		麻酔科学実習	1			
		病理学実習	1			
	実習 応用	チュートリアル	1			
		臨床応用実習Ａ	１２			
		臨床応用実習Ｂ	１２			
計						２１１単位

別表１－４

医学部授業科目及び単位数

〈令和５年度入学生から適用〉

分野	分科	授業科目	単位数			備考
			必修	選択必修	自由選択	
医療と教養	科学と医療	情報科学	1			
		生命倫理と医療安全	1			
		人文・生命科学特論	1			
		行動科学Ⅰ	2			
		行動科学Ⅱ	1			
		早期体験学習Ⅰ	2			
		早期体験学習Ⅱ	2			
		早期体験学習Ⅲ	1			
		和漢医学概論	1			
		生物学	3			
		生体化学	2			
		医学物理学	3			
		医学統計学	1			
		プレチュートリアル	2			
		社会と大学Ⅰ			2	
		社会と大学Ⅱ			2	
		社会と大学Ⅲ			2	
	外国語	英語・医学英語Ⅰ	2			
		英語・医学英語Ⅱ	2			
		英語・医学英語Ⅲ	2			
		英語・医学英語Ⅳ	1			
		英語・医学英語Ⅴ			1	
		実践英語Ⅰ	2			
		実践英語Ⅱ			2	
		ドイツ語Ⅰ			2	
		ドイツ語Ⅱ			2	
		フランス語Ⅰ			2	
		フランス語Ⅱ			2	
		中国語Ⅰ			2	
		中国語Ⅱ			2	

医学の基礎	人体の構造	肉眼解剖学Ⅰ	1			
		肉眼解剖学Ⅱ	5			
		組織解剖学	5			
	人体の機能	分子生物学	3			
		細胞生物学	2			
		代謝生化学	5			
		統合生理学	4			
		病態生理学	4			
	異常の発生と制御	薬理学	4			
		病理学Ａ	2			
		病理学Ｂ	2			
		基礎感染症学	4			
		熱帯病・寄生虫学	2			
		法医学	1			
		衛生学	2			
		免疫学	2			
		遺伝医学	1			
		公衆衛生学	3			
臨床医学講義	臨床医学	保健・医療の現状と未来Ⅰ	1			
		保健・医療の現状と未来Ⅱ	1			
		臨床医学総論	1			
		呼吸器内科学	1			
		腎臓内科学	1			
		リウマチ膠原病学	1			
		神経内科学・脳卒中医学	2			
		循環器病学	3			
		血液内科学	1			
		内分泌・代謝内科学	2			
		消化器内科学	2			
		高齢医学	1			
		精神神経科学	1			
		小児科学	2			
		消化器外科学	1			
		呼吸器・甲状腺・乳腺外科学	1			
		小児外科学	1			
		救急医学	1			

		脳神経外科学・脳卒中医学	1			
		整形外科・リハビリテーション医学	1			
		皮膚科・形成外科学	1			
		泌尿器科学	1			
		眼科学	1			
		耳鼻咽喉科学	1			
		産科婦人科学	2			
		放射線医学	1			
		麻酔科学	1			
		臨床検査医学・輸血学	1			
		腫瘍学	1			
		臨床感染症学	1			
		生活習慣病学	1			
		臨床診断学	4			
		臨床総合演習	１４			
臨床実習	基本実習	呼吸器内科学実習	2			
		腎臓内科・リウマチ膠原病学実習	2			
		神経内科学実習	1			
		脳卒中医学実習	1			
		循環器病学実習	2			
		血液内科学実習	1			
		内分泌・代謝内科学実習	2			
		消化器内科学実習	2			
		腫瘍内科学実習	1			
		高齢医学実習	2			
		精神神経科学実習	2			
		小児科学実習	2			
		消化器外科学実習	2			
		呼吸器・甲状腺外科学実習	1			
		乳腺外科学実習	1			
		小児外科学実習	1			
		救急医学実習	2			
		救急総合医療学実習	1			
		脳神経外科学実習	1			
		心臓血管外科学実習	1			
		整形外科学・リハビリテーション医学実習	2			

		皮膚科学実習	1			
		形成外科学実習	1			
		泌尿器科学実習	1			
		眼科学実習	1			
		耳鼻咽喉科学実習	1			
		産科婦人科学実習	2			
		放射線医学実習	1			
		麻酔科学実習	1			
		病理学実習	1			
	実習 応用	チュートリアル	1			
		臨床応用実習Ａ	１２			
		臨床応用実習Ｂ	１２			
計						２０７単位

別表１－５

医学部授業科目及び単位数

〈令和６年度入学生から適用〉

分野	分科	授業科目	単位数			備考
			必修	選択必修	自由選択	
医療と教養	科学と医療	情報科学	1			
		生命倫理と医療安全	1			
		人文・生命科学特論	1			
		行動科学Ⅰ	2			
		行動科学Ⅱ	1			
		早期体験学習Ⅰ	2			
		早期体験学習Ⅱ	2			
		早期体験学習Ⅲ	1			
		和漢医学概論	1			
		生物学	3			
		生体化学	2			
		医学物理学	3			
		医学統計学	1			
		プレチュートリアル	2			
		社会と大学Ⅰ			2	
		社会と大学Ⅱ			2	
		社会と大学Ⅲ			2	
	外国語	英語・医学英語Ⅰ	2			
		英語・医学英語Ⅱ	2			
		英語・医学英語Ⅲ	2			
		英語・医学英語Ⅳ	1			
		英語・医学英語Ⅴ			1	
		実践英語Ⅰ	2			
		実践英語Ⅱ			2	
		ドイツ語Ⅰ			2	
		ドイツ語Ⅱ			2	
		フランス語Ⅰ			2	
		フランス語Ⅱ			2	
		中国語Ⅰ			2	
		中国語Ⅱ			2	

医学の基礎	人体の構造	肉眼解剖学Ⅰ	1			
		肉眼解剖学Ⅱ	5			
		組織解剖学	4			
	人体の機能	分子生物学	3			
		細胞生物学	2			
		代謝生化学	5			
		統合生理学	4			
		病態生理学	4			
	異常の発生と制御	薬理学	4			
		病理学Ａ	2			
		病理学Ｂ	2			
		基礎感染症学	3			
		熱帯病・寄生虫学	1			
		法医学	1			
		衛生学	2			
		免疫学	2			
		遺伝医学	1			
		公衆衛生学	3			
臨床医学講義	臨床医学	保健・医療の現状と未来Ⅰ	1			
		保健・医療の現状と未来Ⅱ	1			
		臨床医学総論	1			
		呼吸器内科学	1			
		腎臓内科学	1			
		リウマチ膠原病学	1			
		神経内科学・脳卒中医学	1			
		循環器病学	3			
		血液内科学	1			
		内分泌・代謝内科学	2			
		消化器内科学	2			
		高齢医学	1			
		精神神経科学	1			
		小児科学	2			
		消化器外科学	1			
		呼吸器・甲状腺・乳腺外科学	1			
		小児外科学	1			
		救急医学	1			

		脳神経外科学・脳卒中医学	1			
		整形外科・リハビリテーション医学	1			
		皮膚科・形成外科学	1			
		泌尿器科学	1			
		眼科学	1			
		耳鼻咽喉科学	1			
		産科婦人科学	2			
		放射線医学	1			
		麻酔科学	1			
		臨床検査医学・輸血学	1			
		腫瘍学	1			
		臨床感染症学	1			
		生活習慣病学	1			
		臨床診断学	4			
		臨床総合演習	12			
臨 床 実 習	基 本 実 習	呼吸器内科学実習	2			
		腎臓内科・リウマチ膠原病学実習	2			
		神経内科学実習	1			
		脳卒中医学実習	1			
		循環器病学実習	2			
		血液内科学実習	1			
		内分泌・代謝内科学実習	2			
		消化器内科学実習	2			
		腫瘍内科学実習	1			
		高齢医学実習	2			
		精神神経科学実習	2			
		小児科学実習	2			
		消化器外科学実習	2			
		呼吸器・甲状腺外科学実習	1			
		乳腺外科学実習	1			
		小児外科学実習	1			
		救急医学実習	2			
		救急総合医療学実習	1			
		脳神経外科学実習	1			
		心臓血管外科学実習	1			

		整形外科学・リハビリテーション医学実習	2			
		皮膚科学実習	1			
		形成外科学実習	1			
		泌尿器科学実習	1			
		眼科学実習	1			
		耳鼻咽喉科学実習	1			
		産科婦人科学実習	2			
		放射線医学実習	1			
		麻酔科学実習	1			
		病理学実習	1			
	実習 応用	チュートリアル	1			
		臨床応用実習Ａ	12			
		臨床応用実習Ｂ	12			
計						２０１単位

別表１－６

医学部授業科目及び単位数

〈令和７年度入学生から適用〉

分野	分科	授業科目	単位数			備考
			必修	選択必修	自由選択	
医療と教養	科学と医療	情報科学	1			
		生命倫理と医療安全	1			
		人文・生命科学特論	1			
		行動科学Ⅰ	2			
		行動科学Ⅱ	1			
		早期体験学習Ⅰ	2			
		早期体験学習Ⅱ	2			
		早期体験学習Ⅲ	1			
		和漢医学概論	1			
		生物学	3			
		生体化学	2			
		医学物理学	3			
		医学統計学	1			
		プレチュートリアル	2			
		社会と大学Ⅰ			2	
		社会と大学Ⅱ			2	
		社会と大学Ⅲ			2	
	外国語	英語・医学英語Ⅰ	2			
		英語・医学英語Ⅱ	2			
		英語・医学英語Ⅲ	2			
		英語・医学英語Ⅳ	1			
		英語・医学英語Ⅴ			1	
		実践英語Ⅰ	2			
		実践英語Ⅱ			2	
		ドイツ語Ⅰ			2	
		ドイツ語Ⅱ			2	
		フランス語Ⅰ			2	
		フランス語Ⅱ			2	
		中国語Ⅰ			2	
		中国語Ⅱ			2	

第 3 類（杏林大学学則）

医学の基礎	人体の構造	肉眼解剖学Ⅰ	1			
		肉眼解剖学Ⅱ	5			
		組織解剖学	4			
	人体の機能	分子生物学	3			
		細胞生物学	2			
		代謝生化学	4			
		統合生理学	4			
		病態生理学	4			
	異常の発生と制御	薬理学	4			
		病理学Ａ	2			
		病理学Ｂ	2			
		基礎感染症学	3			
		熱帯病・寄生虫学	1			
		法医学	1			
		衛生学	2			
		免疫学	2			
		遺伝医学	1			
		公衆衛生学	3			
臨床医学講義	臨床医学	保健・医療の現状と未来Ⅰ	1			
		保健・医療の現状と未来Ⅱ	1			
		臨床医学総論	1			
		呼吸器内科学	1			
		腎臓内科学	1			
		リウマチ膠原病学	1			
		神経内科学・脳卒中医学	1			
		循環器病学	3			
		血液内科学	1			
		内分泌・代謝内科学	2			
		消化器内科学	2			
		高齢医学	1			
		精神神経科学	1			
		小児科学	2			
		消化器外科学	1			
		呼吸器・甲状腺・乳腺外科学	1			
		小児外科学	1			
		救急医学	1			

		脳神経外科学・脳卒中医学	1			
		整形外科・リハビリテーション医学	1			
		皮膚科・形成外科学	1			
		泌尿器科学	1			
		眼科学	1			
		耳鼻咽喉科学	1			
		産科婦人科学	2			
		放射線医学	1			
		麻酔科学	1			
		臨床検査医学・輸血学	1			
		腫瘍学	1			
		臨床感染症学	1			
		生活習慣病学	1			
		臨床診断学	4			
		臨床総合演習	12			

第 3 類（杏林大学学則）

臨床実習	基本実習	呼吸器内科学実習	2			
		腎臓内科・リウマチ膠原病学実習	2			
		神経内科学実習	1			
		脳卒中医学実習	1			
		循環器病学実習	2			
		血液内科学実習	1			
		内分泌・代謝内科学実習	2			
		消化器内科学実習	2			
		腫瘍内科学実習	1			
		高齢医学実習	2			
		精神神経科学実習	2			
		小児科学実習	2			
		消化器外科学実習	2			
		呼吸器・甲状腺外科学実習	1			
		乳腺外科学実習	1			
		小児外科学実習	1			
		救急医学実習	2			
		救急総合医療学実習	1			
		脳神経外科学実習	1			
		心臓血管外科学実習	1			
		整形外科学・リハビリテーション医学実習	2			
		皮膚科学実習	1			
		形成外科学実習	1			
		泌尿器科学実習	1			
		眼科学実習	1			
		耳鼻咽喉科学実習	1			
		産科婦人科学実習	2			
		放射線医学実習	1			
		麻酔科学実習	1			
		病理学実習	1			
	応用実習	チュートリアル	1			
		臨床応用実習Ａ	12			
		臨床応用実習Ｂ	12			
計						２００単位

別表１－７

医学部授業科目及び単位数

〈令和８年度入学生から適用〉

分野	分科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択必修	単位数 自由選択	備考
医療と教養	科学と医療	情報科学	1			
		生命倫理と医療安全	1			
		人文・生命科学特論	1			
		行動科学Ⅰ	2			
		行動科学Ⅱ	1			
		早期体験学習Ⅰ	2			
		早期体験学習Ⅱ	2			
		早期体験学習Ⅲ	1			
		和漢医学概論	1			
		生物学	3			
		生体化学	2			
		医学物理学	3			
		医学統計学	1			
		プレチュートリアル	2			
		社会と大学Ⅰ			2	
		社会と大学Ⅱ			2	
		社会と大学Ⅲ			2	
	外国語	英語・医学英語Ⅰ	2			
		英語・医学英語Ⅱ	2			
		英語・医学英語Ⅲ	2			
		英語・医学英語Ⅳ			1	
		英語・医学英語Ⅴ			1	
		実践英語Ⅰ	2			
		実践英語Ⅱ			2	
		ドイツ語Ⅰ			2	
		ドイツ語Ⅱ			2	
		フランス語Ⅰ			2	
		フランス語Ⅱ			2	
		中国語Ⅰ			2	
		中国語Ⅱ			2	
医学の基礎	人体の構造	肉眼解剖学Ⅰ	1			
		肉眼解剖学Ⅱ	5			
		組織解剖学	4			
	人体の機能	分子生物学	2			
		細胞生物学	2			
		代謝生化学	4			
		生理学Ａ	4			
		生理学Ｂ	4			

	異常の発生と制御	薬理学 病理学Ａ 病理学Ｂ 基礎感染症学 熱帯病・寄生虫学 法医学 衛生学 免疫学 遺伝医学 公衆衛生学	4 2 2 3 1 1 2 2 1 3			
臨床医学講義	臨床医学	保健・医療の現状と未来Ⅰ 保健・医療の現状と未来Ⅱ 臨床医学総論 呼吸器内科学 腎臓内科学 リウマチ膠原病学 神経内科学・脳卒中医学 循環器病学 血液内科学 内分泌・代謝内科学 消化器内科学 高齢医学 精神神経科学 小児科学 消化器外科学 呼吸器・甲状腺・乳腺外科学 小児外科学 救急医学 脳神経外科学・脳卒中医学 整形外科・リハビリテーション医学 皮膚科・形成外科学 泌尿器科学 眼科学 耳鼻咽喉科学 産科婦人科学 放射線医学 麻酔科学 臨床検査医学・輸血学 腫瘍学 臨床感染症学 生活習慣病学 臨床診断学 臨床総合演習	1 1 1 1 1 1 1 3 1 2 2 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 4 12			

臨床実習	基本実習	呼吸器内科学実習	2			
		腎臓内科・リウマチ膠原病学実習	2			
		神経内科学実習	1			
		脳卒中医学実習	1			
		循環器病学実習	2			
		血液内科学実習	1			
		内分泌・代謝内科学実習	2			
		消化器内科学実習	2			
		腫瘍内科学実習	1			
		高齢医学実習	2			
		精神神経科学実習	2			
		小児科学実習	2			
		消化器外科学実習	2			
		呼吸器・甲状腺外科学実習	1			
		乳腺外科学実習	1			
		小児外科学実習	1			
		救急医学実習	2			
		救急総合医療学実習	1			
		脳神経外科学実習	1			
		心臓血管外科学実習	1			
		整形外科学・リハビリテーション医学実習	2			
		皮膚科学実習	1			
		形成外科学実習	1			
		泌尿器科学実習	1			
		眼科学実習	1			
		耳鼻咽喉科学実習	1			
		産科婦人科学実習	2			
		放射線医学実習	1			
		麻酔科学実習	1			
		病理学実習	1			
	実習応用	チュートリアル	1			
		臨床応用実習Ａ	12			
		臨床応用実習Ｂ	12			
計						１９８単位

別表２－１

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（平成２８年度入学生から適用）

看護学科看護学専攻

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
看護師課程				
基礎分野				
人間科学系				
哲学		2		「人間科学系」より必修４単位を含めて１０単位以上
生命倫理学		2		
日本国憲法		2		
心理学		2		
発達心理学	2			
福祉・地域と大学	2			
現代教育論		2		
ホスピタリティ論		2		
国際協力論		2		
健康スポーツ科学		2		
自然科学系				
統計学		2		「自然科学系」より必修２単位を含めて６単位以上
人類遺伝学		2		
物理学概論		1		
化学概論		1		
生命科学概論		2		
情報処理論	2			
語学系				
英語Ⅰ	2			「語学系」より必修６単位を含めて１０単位以上
英語Ⅱ	2			
英語Ⅲ		2		
英会話		2		
医学英語		2		
日本語表現法	2			
専門基礎分野				
人体の構造と機能・疾病の成り立ち				
形態・機能学	2			

代謝・栄養学	2				
薬理学	2				
感染症・免疫学	2				
病態治療論Ⅰ	2				
病態治療論Ⅱ	2				
病態治療論Ⅲ	2				
病態治療論Ⅳ	1				
病態治療論Ⅴ	1				
健康支援と社会保障制度					
公衆衛生学	1				
健康支援と法律	1				
保健福祉行政論Ⅰ	1				
保健福祉行政論Ⅱ	2				
健康教育学	2				
産業保健学概論		1			保健師課程選択者
学校保健学概論		1			は必修
疫学と統計					
疫学	2				
保健統計	2				
基礎看護学					
基礎看護学系					
看護学概論	2				
看護援助論	1				
生活行動援助技術Ⅰ	2				
生活行動援助技術Ⅱ	2				
ヘルスアセスメント技術	1				
看護過程	1				
治療・処置の技術	2				
基礎看護学実習Ⅰ	1				
基礎看護学実習Ⅱ	2				
専門看護学					
成人看護学系					
成人看護学概論	2				
成人看護学Ⅰ	2				
成人看護学Ⅱ	2				
成人看護学演習	2				

成人看護学実習Ⅰ	3				
成人看護学実習Ⅱ	3				
高齢者看護学系					
高齢者看護学概論	2				
高齢者看護学	2				
高齢者看護学演習	1				
高齢者看護学実習Ⅰ	2				
高齢者看護学実習Ⅱ	2				
小児看護学系					
小児看護学概論	2				
小児看護学	2				
小児看護学演習	1				
小児看護学実習	2				
母性看護学系					
母性看護学概論	2				
母性看護学	2				
母性看護学演習	1				
母性看護学実習	2				
精神看護学系					
精神看護学概論	2				
精神看護学	2				
精神看護学演習	1				
精神看護学実習	2				
在宅看護学系					
在宅看護学	2				
在宅看護学演習	2				
在宅看護学実習	2				
公衆衛生看護学系					
公衆衛生看護学概論	2				
家族相談支援論	1				
公衆衛生看護学実習Ⅰ	1				
応用看護学					
応用看護学系					
看護研究	4				
看護管理		2			
家族看護		2			看護師課程選択者は

クリティカルケア		2		選択必修４単位以上
がん看護		2		
応用看護学実習	2			
特別講義	2			
保健師課程				
公衆衛生看護学				
公衆衛生看護学系				
公衆衛生看護活動方法論Ⅰ		2		
公衆衛生看護活動方法論Ⅱ		1		
公衆衛生看護活動論Ⅰ		2		
公衆衛生看護活動論Ⅱ		2		保健師課程選択者
地域診断演習		1		は必修
公衆衛生看護管理		1		
公衆衛生看護学実習Ⅱ		2		
公衆衛生看護学実習Ⅲ		3		
助産師課程				
助産学専攻				
助産学系				
助産学概論		2		
周産期医学Ⅰ		2		
周産期医学Ⅱ		1		
助産診断・技術学Ⅰ		1		
助産診断・技術学Ⅱ		2		
助産診断・技術学Ⅲ		2		
助産診断・技術学Ⅳ		1		助産師課程選択者
助産診断・技術学Ⅴ		2		は必修
地域助産活動論		1		
助産管理学		2		
助産学特別講義		1		
助産学実習Ⅰ		1		
助産学実習Ⅱ		7		
助産学実習Ⅲ		2		
助産学実習Ⅳ		1		
計	１１５	８２		１３３単位以上

看護学科看護養護教育学専攻

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
基礎分野				
人間科学系				
日本国憲法	2			
芸術		2		
教育心理学	2			
生命倫理学		2		
学校教育環境づくり	1			
健康スポーツ科学	2			
健康教育学概論	2			
ホスピタリティ論		2		
国際協力論		2		
日本語学		2		
日本人の言語行動学		2		
自然科学系				
基礎生物学		1		「自然科学系」より必修２単位を含めて５単位以上
基礎物理学		1		
基礎化学		1		
基礎数学		1		
情報処理論	2			
生化学		2		
医用機器概論		2		
語学系				
実用英語Ⅰ	2			「語学系」より必修６単位を含めて８単位以上
実用英語Ⅱ	2			
英会話	2			
看護英語		2		
日本語表現法		2		
専門基礎分野				
人体の構造と機能・疾病の成り立ち				
解剖学(解剖学実習を含む)	2			
生理学	2			
病理学	2			
薬理学	2			

感染症・免疫学	2				
栄養学（食品学を含む。）	2				
疾病の成り立ちⅠ	2				
疾病の成り立ちⅡ	2				
疾病の成り立ちⅢ	2				
疾病の成り立ちⅣ	2				
疾病の成り立ちⅤ	2				
健康支援と社会保障制度					
公衆衛生学	2				
学校保健学概論	2				
福祉・地域と大学	2				
健康支援と法律	1				
保健統計	2				
疫学	2				
基礎看護学分野					
基礎看護学系					
看護学概論Ⅰ	1				
看護学概論Ⅱ	2				
看護基本技術Ⅰ	2				
看護基本技術Ⅱ	2				
看護基本技術Ⅲ	1				
アセスメントと援助技術Ⅰ	1				
看護過程	1				
救命救助法	1				
看護基礎実習Ⅰ	1				
看護基礎実習Ⅱ	2				
専門看護学分野					
成人看護学系					
成人看護学概論	1				
成人看護学Ⅰ	2				
成人看護学Ⅱ	2				
アセスメントと援助技術Ⅱ	1				
成人看護方法	1				
成人看護学実習Ⅰ	3				
成人看護学実習Ⅱ	3				
老年看護学系					
老年看護学概論	1				

老年看護学	2				
老年看護方法	1				
老年看護学実習Ⅰ	2				
老年看護学実習Ⅱ	2				
小児看護学系					
小児看護学概論	1				
小児看護学	2				
小児看護方法	1				
小児看護学実習	2				
母性看護学系					
母性看護学概論	1				
母性看護学	2				
母性看護方法	1				
母性看護学実習	2				
精神看護学系					
精神看護学概論	2				
精神看護学（演習含む）	2				
精神看護学実習	2				
統合分野					
在宅看護学系					
在宅看護学概論	2				
在宅看護学（演習含む）	2				
在宅看護学実習	2				
公衆衛生看護学系					
公衆衛生看護学概論	2				
ヘルスプロモーション系					
小児保健学	2				
養護実践学Ⅰ	2				
養護実践学Ⅱ	2				
健康相談活動	2				
ボランティア活動		1			
看護の統合と実践					
発達障害と特別支援	2				
統合看護学実習（発達障害）	2				
看護トピックス		1			
医療看護英文読解	1				

国際看護学実習基礎分野		1		
国際看護学実習応用分野		1		
領域別ゼミナール(看護系)	2			
領域別ゼミナール(養護系)		2		
看護研究	2			
計	１２８	３０		１３３単位以上

理学療法学科

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
基礎分野				
人間科学系				
心理学		2		「人間科学系」より必修１単位を含めて７単位以上
生命倫理学		2		
芸術		2		
社会福祉学		2		
発達心理学		2		
職業適性論		2		
日本国憲法		2		
日本語学		2		
日本人の言語行動学		2		
地域と大学	1			
自然科学系				
数学		2		「自然科学系」より必修２単位を含めて７単位以上
統計学		2		
情報処理論	2			
基礎物理学		1		
基礎化学		1		
生化学概論		2		
基礎生物学		1		
生命科学概論		2		
語学系				
英語Ⅰ	2			「語学系」より必修４単位を含めて
英語Ⅱ	2			
英語Ⅲ		2		
英語Ⅳ		2		

英会話		2		８単位以上
医学英語		2		
日本語表現法		2		
専門基礎分野				
医学系				
解剖学	2			
リハビリテーション解剖学	1			
解剖学実習	1			
リハビリテーション解剖学実習	1			
生理学Ⅰ	2			
生理学Ⅱ	1			
生理学実習	1			
病理学概論	1			
人間発達学	2			
リハビリテーション概論	1			
臨床心理学	1			「医学系」より
精神医学	2			必修２７単位を
内科学Ⅰ	2			含めて３０単位以上
内科学Ⅱ		2		
小児科学	1			
神経内科学	2			
外科学	1			
整形外科学	2			
脳神経外科学	1			
リハビリテーション医学	1			
医療安全論	1			
感染症・免疫学		2		
薬理学		1		
栄養学		1		
保健学・衛生学系				
産業保健学		2		
公衆衛生学Ⅰ		2		
公衆衛生学Ⅱ		2		「保健学・衛生学系」
環境衛生工学		2		より４単位以上
救命救助法		1		
労働衛生法規Ⅰ		2		

労働衛生法規Ⅱ		2			
専門分野					
基礎理学療法学系					
理学療法概論	1				
理学療法用語論		1			
運動学	1				
運動学実習	1				
病態運動学		1			
運動解剖学		1			
理学療法評価学系					
理学療法評価学概論	1				
理学療法評価学Ⅰ	1				
理学療法評価学Ⅱ	2				
理学療法評価学実習	1				
動作分析学		1			
理学療法治療学系					
理学療法治療学総論		1			
運動療法学	2				
運動療法学実習	1				
物理療法学	2				
物理療法学実習	1				
義肢学	1				
装具学	1				
義肢装具学実習	1				
日常生活技術学	1				
日常生活技術学実習	1				
運動器障害系理学療法学	2				「専門分野」より
神経障害系理学療法学	2				必修５７単位を
内部障害系理学療法学	2				含めて６９単位以上
小児理学療法学	2				
高次脳機能障害学	1				
高齢者理学療法学		1			
急性期理学療法学		1			
スポーツ障害理学療法学		1			
マニュアルセラピー		1			
プロフェッショナルスキル	2				

クリニカルリーズニング		1		
地域理学療法学系				
地域理学療法学	2			
理学療法国際事情		1		
臨床実習系				
見学実習	1			
評価実習Ⅰ	2			
評価実習Ⅱ	4			
総合臨床実習	１４			
総合領域				
理学療法特論		2		
理学療法研究法		1		
応用理学療法学		1		
基礎ゼミ	2			
特別講義		2		
卒業研究	2			
計	９１	７５		１２５単位以上

作業療法学科

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
基礎分野				
人間科学系				
心理学		2		
生命倫理学		2		
芸術		2		
社会福祉学		2		「人間科学系」より
発達心理学		2		必修１単位を含めて
職業適性論		2		７単位以上
日本国憲法		2		
日本語学		2		
日本人の言語行動学		2		
地域と大学	1			
自然科学系				
数学		2		
統計学		2		

情報処理論	2			
基礎物理学		1		
物理学概論		2		「自然科学系」より
基礎化学		1		必修２単位を含めて
生化学概論		2		７単位以上
基礎生物学		1		
生命科学概論		2		
分子生物学		2		
人類遺伝学		2		
語学系				
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			
英語Ⅲ		2		「語学系」より
英語Ⅳ		2		必修４単位を含めて
英会話		2		８単位以上
医学英語		2		
日本語表現法		2		
専門基礎分野				
医学系				
解剖学	2			
リハビリテーション解剖学	1			
解剖学実習	1			
リハビリテーション解剖学実習	1			
生理学Ⅰ	2			
生理学Ⅱ	1			
生理学実習	1			
運動学	1			
運動学実習	1			
病態運動学実習		1		
病理学	1			
人間発達学	2			
リハビリテーション概論	1			「医学系」より
臨床心理学概論	1			必修２９単位を
精神医学	2			含めて３０単位以上
内科学Ⅰ	2			
内科学Ⅱ		2		

小児科学	1				
神経内科学	2				
外科学	1				
整形外科学	2				
脳神経外科学	1				
リハビリテーション医学	1				
医療安全論	1				
感染症・免疫学		2			
薬理学		1			
栄養学		1			
保健学・衛生学系					
産業保健学		2			
公衆衛生学Ⅰ		2			
公衆衛生学Ⅱ		2			「保健学・衛生学系」
環境衛生工学		2			より４単位以上
救命救助法		1			
労働衛生法規Ⅰ		2			
労働衛生法規Ⅱ		2			
専門分野					
基礎作業療法学系					
作業療法学概論	1				
基礎作業学概論	1				
基礎作業学実習Ⅰ(作業活動の基礎)	1				
基礎作業学実習Ⅱ(作業活動の応用)	1				
作業分析学Ⅰ(基本的分析)	1				
作業分析学Ⅱ(応用的分析)	1				
作業療法管理運営		1			
作業療法諸理論		1			
作業療法評価学系					
作業療法評価学Ⅰ(総論)	1				
作業療法評価学Ⅱ(疾患別)	1				
作業療法評価学実習Ⅰ(中枢神経障害)	1				
作業療法評価学実習Ⅱ(発達、精神障害)	1				
作業療法評価学実習Ⅲ(老年期障害)	1				
認知機能評価法		1			
作業療法治療学系					

身体障害作業療法学Ⅰ(内科系疾患)	1				
身体障害作業療法学Ⅱ(運動器系疾患)	1				
身体障害作業療法学Ⅲ(中枢神経系疾患：脳血管)	1				
身体障害作業療法学Ⅳ(中枢神経系疾患：進行性)	1				
身体障害作業療法学演習	1				
高次脳機能障害作業療法学	1				
精神障害作業療法学Ⅰ(総論)	1				
精神障害作業療法学Ⅱ(疾患別)	1				
精神障害作業療法学演習	1				
発達障害作業療法学Ⅰ(総論)	1				
発達障害作業療法学Ⅱ（疾患別）	1				「専門分野」より
発達障害作業療法学演習	1				必修６３単位を
老年期障害作業療法学	1				含めて６９単位以上
認知障害作業療法学	1				
職業関連作業療法学	1				
身体機能代償学		1			
義肢装具学	1				
義肢装具学実習	1				
福祉用具適応学	1				
日常生活活動学Ⅰ（総論）	1				
日常生活活動学Ⅱ(疾患別)	1				
バリアフリー論		1			
レクリエーション概論		1			
クリニカルリーズニング		1			
ハンドセラピー学	1				
地域作業療法学系					
地域生活作業療法学	1				
地域ケアシステム論	1				
住環境整備論	1				
地域生活作業療法学演習	1				
作業療法国際事情		1			
臨床実習系					
見学実習	1				
評価実習Ⅰ	2				
評価実習Ⅱ	4				
総合臨床実習	１４				
総合領域					

作業療法学特論Ⅰ		1		
作業療法学特論Ⅱ		1		
作業療法研究法		1		
応用作業療法学		1		
基礎ゼミ	2			
特別講義		1		
卒業研究	4			
計	９９	７８		１２５単位以上

別表２－２

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（平成２８年度入学生から適用）

臨床検査技術学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
人文・社会学系				
心理学		2		
日本国憲法		2		
芸術		2		
発達心理学		2		必修を含めて
社会福祉学		2		７単位以上
日本語学		2		
日本人の言語行動学		2		
地域と大学	1			
自然科学系				
数学		2		
統計学		2		
基礎物理学		1		
物理学		2		
物理学実験		1		７単位以上
基礎化学		1		
化学実験		1		
基礎生物学		1		
生物学実験		1		
語学系				
日本語表現法		2		
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			
英語Ⅲ		2		必修を含めて
英語Ⅳ		2		１０単位以上
英会話		2		
医学英語	2			
学科基礎系				
医療情報処理演習		2		
生命科学	2			
遺伝子工学		1		
分子細胞生物学		1		
無機化学		2		
生物有機化学Ⅰ		2		
生物有機化学Ⅱ		2		
分析化学	2			
分析化学実験	1			
医療情報科学	2			

医療学概論	1				
救命救助法		1			集中（実践的防災論を含む）
医用工学概論	2				
医用工学実験	1				
放射線概論	2				
生命倫理学	1				
基礎医学系					
公衆衛生学Ⅰ	2				
公衆衛生学Ⅱ		2			
解剖学	2				
組織学	2				
組織学実習	1				
病理学総論	2				
生理学Ⅰ	2				
生理学Ⅱ	2				
生化学	2				
血液学	2				
免疫学	2				
微生物学	2				
医動物学	2				
薬理学		2			
臨床検査学系					
生理機能検査学Ⅰ	2				
生理機能検査学Ⅱ	2				
生理機能検査学実習	2				
生理機能検査学Ⅲ	2				
臨床化学検査学	2				
生体分子検査学	2				
臨床化学検査学実習	2				放射性同位元素検査学を含む
臨床遺伝学	1				
遺伝子・染色体検査学	2				
遺伝子・染色体検査学実習	1				
病理学各論	2				
病理検査学	2				
病理検査学実習	2				
細胞診断学	2				
細胞診断学実習		1			
血液検査学	2				
血液検査学実習	2				
医動物検査学実習	1				
細菌検査学	2				
真菌・ウイルス検査学	2				
細菌・真菌検査学実習	2				
免疫検査学	2				

輸血・移植検査学	2				
免疫検査学実習	1				
輸血検査学実習	1				
一般検査学	2				
一般検査学実習	1				
臨床病態学	2				
臨床検査総合演習		4			
検査管理学	1				
臨床検査機器総論	2				
臨地実習		7			
臨床検査概論	1				
医療安全管理学	1				
精度管理学	1				
臨床検査基礎実習	2				
臨床検査学特論（アドバンスドクラス）		1			
画像検査技術					
臨床検査学特論（アドバンスドクラス）		1			
血液検査技術					
臨床検査学特論（アドバンスドクラス）		1			1 単位以上
病理組織検査技術					
臨床検査学特論（アドバンスドクラス）		1			
微生物検査技術					
臨床検査学特論（アドバンスドクラス）		1			
輸血検査技術					
衛生学系					
産業保健学		2			
環境衛生工学		2			
環境科学		2			
食品栄養学		2			
食品衛生学		2			
食品製造学		2			
職業適性論		2			
労働衛生法規Ⅰ		2			
労働衛生法規Ⅱ		2			
細胞検査士養成課程					
入門細胞診断学演習		1			
婦人科細胞診断学演習		1			
呼吸器細胞診断学演習		1			細胞検査士養成課程選択者は必修
乳腺細胞診断学演習		1			
総合細胞診断学演習		1			

臨床細胞診断学		4		
自由専攻				
特別演習		1		
総合				
総合医療演習		1		
卒業研究		4		細胞検査士養成課程選択者以外は必修
国際医療検査特論		1		
計	１００	１００		１２４単位以上

臨床工学科

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
人文・社会学系				
心理学		2		
日本国憲法		2		
発達心理学		2		
芸術		2		
健康スポーツ科学		2		必修を含めて
職業適性論		2		６単位以上
生命倫理学	1			
日本語学		2		
日本人の言語行動学		2		
地域と大学	1			
数学系				
基礎数学		1		
数学	2			
統計学演習		1		
医療情報科学	2			
計算機演習	2			
応用数学	2			
物理学系				
基礎物理学		1		
基礎電気学	2			
基礎電子回路	2			
医用工学概論	2			
化学系				
基礎化学		1		
無機化学		2		２単位以上
生物有機化学		2		
化学実験		1		
生物学系				
基礎生物学		1		１単位以上
生命科学概論		2		

生物学実験		1		
言語系				
日本語表現法	2			
英語Ⅰ		2		
英語Ⅱ		2		
英語Ⅲ		2		必修２単位を含めて
英語Ⅳ		2		８単位以上
医学英語	2			
英会話		2		
基礎医学系				
医学概論	2			
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ		2		
解剖学Ⅰ	2			
解剖学Ⅱ		2		
病理学	2			
生理学Ⅰ	2			
生理学Ⅱ	2			
生理学実験	1			
生化学Ⅰ		2		
生化学Ⅱ		2		
免疫学		2		
薬理学		2		２単位以上
看護学		2		
医学検査系				
生理学検査Ⅰ	2			
生理学検査Ⅱ	2			
画像診断技術		2		
生理学検査実習		1		
臨床工学系				
医用電気工学	2			
医用電気工学実習		1		
医用電子工学	2			
医用電子工学実習		1		
システム工学		2		
医用情報処理工学	2			
医用情報処理工学実習		1		
医用計測工学	2			
医用計測工学実習		1		
医用機械工学	2			
生体物性学	2			
生体材料工学		2		
医用機器学概論	2			
医用計測機器学	2			

医用計測機器学実習		1		
医用治療機器学	2			
医用治療機器学実習		1		
生体機能代行装置学概論		2		
生体機能代行装置学基礎実習		1		
呼吸関連機器学		2		
呼吸関連機器学実習		1		
血液浄化装置学		2		
応用血液浄化装置学		2		
血液浄化装置学実習		1		
体外循環機器学		2		
体外循環機器学実習		1		
医用機器安全管理学Ⅰ	2			
医用機器安全管理学Ⅱ		2		
安全管理学実習		1		
臨床医学各論Ⅰ	2			
臨床医学各論Ⅱ	2			
臨床医学各論Ⅲ	2			
臨床医学各論Ⅳ	2			
医療関係法規		2		
臨床実習講義		1		
臨床実習		3		
衛生学系				
産業保健学		2		
環境衛生工学		2		
労働衛生法規Ⅰ		2		
労働衛生法規Ⅱ		2		
救命救助法		1		集中（実践的防災論を含む）
総合				
特別講義Ⅰ		2		
特別講義Ⅱ		2		
特別演習Ⅰ		1		
特別演習Ⅱ		1		
総合演習		2		
卒業研究	4			
計	６９	１０６		１２４単位以上

救急救命学科

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
人文・社会学系				
日本国憲法		2		
心理学		2		

発達心理学		2		
芸術		2		必修を含めて
生命倫理学	1			１０単位以上
日本語学		2		
日本人の言語行動学		2		
地域と大学	1			
数学・物理学系				
基礎物理学		1		
物理学		2		
医用工学概論		2		
数学		2		４単位以上
統計学		2		
医療情報科学		2		
情報処理演習		2		
化学系				
基礎化学		1		
無機化学		2		３単位以上
生物有機化学Ⅰ		2		
生物有機化学Ⅱ		2		
生物学系				
基礎生物学		1		
生命科学概論		2		３単位以上
細胞生物学		2		
人類遺伝学		2		
言語系				
日本語表現法		2		
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			
英会話		2		
プレホスピタル救急英会話Ⅰ		2		６単位以上
プレホスピタル救急英会話Ⅱ		2		
医学英語		2		
体育学系				
体育実技Ⅰ	2			
体育実技Ⅱ	2			
体育実技Ⅲ		2		
体育実技Ⅳ		1		
基礎医学系				
医学概論		2		
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ		2		
解剖学Ⅰ	2			
解剖学Ⅱ		2		
生理学Ⅰ	2			

生理学Ⅱ	2				
生化学	2				
病理学	2				
微生物学	2				
血液学		2			
免疫学		2			
薬理学	2				
救命救助法	1			集中	
救急医学系					
内科学Ⅰ	2				
内科学Ⅱ	2				
内科学Ⅲ	2				
内科学Ⅳ		2			
内科学Ⅴ		2			
内科学Ⅵ		2			
医療コミュニケーション学		2			
救急医学概論	2				
救急処置総論	2				
救急処置各論	2				
災害医学		1			
外科学		2			
法医学		1			
外傷学		2			
環境障害・急性中毒学Ⅰ		2			
環境障害・急性中毒学Ⅱ		2			
救急搬送論		2			
小児科学		1			
産婦人科学		1			
整形外科学		2			
脳外科学		2			
精神医学		2			
放射線概論		2			
シミュレーションⅠ	2				
シミュレーションⅡ	2				
シミュレーションⅢ	2				
シミュレーションⅣ		3			
シミュレーションⅤ		3			
シミュレーションⅥ		2			
シミュレーションⅦ		2			
救急・防災実習	1			見学含む	
臨床実習		6			
実践救急症候学	1				
救急車同乗実習		2			
実践的防災論		1		演習含む	

衛生学系				
産業保健学		2		
環境衛生工学		2		
職業適性論		2		
労働衛生法規Ⅰ		2		
労働衛生法規Ⅱ		2		
総合				
特別講義Ⅰ		2		
特別講義Ⅱ		2		
特別講義Ⅲ		2		
特別講義Ⅳ		2		
卒業研究	4			演習含む
計	51	129		124単位以上

別表２－３

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（平成２９年度入学生から適用）

診療放射線技術学科

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
基礎分野				
人間科学系				
哲学		2		
心理学		2		
生命倫理学		2		４単位以上
日本国憲法		2		（必修１単位を含む）
社会学		2		
芸術		2		
日本語学		2		
日本人の言語行動学		2		
地域と大学	1			
自然科学系				
基礎数学		1		
微分積分学	1			
応用数学	1			
基礎物理学Ⅰ	1			
基礎物理学Ⅱ	1			
計算機演習	1			
統計学演習	1			１４単位以上
基礎化学	1			（必修１２単位を含む）
無機化学		2		
生物有機化学		2		
基礎生物学	1			
生命科学概論		2		
遺伝学		2		
基礎画像工学	2			
基礎科学実験Ⅰ	1			
基礎科学実験Ⅱ	1			
語学系				
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			８単位以上
英語Ⅲ		2		（必修６単位を含む）
英語Ⅳ		2		

英会話		2			
医学英語	2				
日本語表現法		2			
専門基礎分野					
人体の構造と機能および疾病の成り立ち					
解剖学	2				
臨床生理学	2				
臨床生理学実習	1				
生化学		2			
感染症・免疫学	2				
薬理学		2			
公衆衛生学	2				
疾病の成り立ちⅠ（感覚器系・脳神経・脳血管系）	2				
疾病の成り立ちⅡ（消化器系・腎泌尿器系）	2				
疾病の成り立ちⅢ（呼吸器系）	2				
疾病の成り立ちⅣ（循環器系）	2				
救命救助法	1				
保健医療福祉における理工学の基礎並びに放射線の科学および技術					
医用電気工学	2				
医用電子工学	2				
医用工学実験	1				
放射線生物学	2				
放射線生物学演習		1			
放射線物理学Ⅰ	2				
放射線物理学Ⅱ	2				
放射線物理学演習		1			
放射化学	2				
放射化学演習		1			
放射線計測学	2				
放射線計測学演習		1			
放射線計測学実験	1				
放射線線量測定学	1				
専門分野					
診療画像技術学					
放射線画像検査技術学概論	1				
診療画像検査技術学Ⅰ	2				
診療画像検査技術学Ⅱ	2				

診療画像検査技術学Ⅲ	2				
診療画像検査技術学Ⅳ	2				
診療画像検査技術学実習Ⅰ	1				
診療画像検査技術学実習Ⅱ	1				
診療画像検査技術学実習Ⅲ	1				
診療画像検査機器学Ⅰ	2				
診療画像検査機器学Ⅱ	2				
診療画像検査機器学Ⅲ	2				
診療画像検査機器学実習	1				
画像解剖学	2				
画像解剖学演習		1			
画像医学	2				
乳房検査技術学		1			
救急撮影技術学		1			
ＭＲＩ検査技術学		1			
核医学検査技術学					
核医学検査技術学Ⅰ	2				
核医学検査技術学Ⅱ	2				
核医学検査機器学	2				
放射性医薬品学		1			
核医学検査技術学実習	1				
放射線治療技術学					
放射線治療技術学Ⅰ	2				
放射線治療技術学Ⅱ	2				
放射線腫瘍学	2				
放射線治療機器学	1				
放射線治療技術学実習	1				
医用画像情報学					
医療画像情報学Ⅰ	2				
医療画像情報学Ⅱ	2				
医療画像工学	2				
医療システム情報学	2				
医療画像情報学実習Ⅰ	1				
医療画像情報学実習Ⅱ	1				
放射線安全管理学					
放射線安全管理技術学	2				
放射線安全管理技術学演習		1			

放射線安全管理技術学実習	1			
放射線関係法規	2			
医療安全管理学				
医療安全学	2			
医療倫理	1			
臨床実習				
画像検査技術学臨床実習	6			
核医学検査技術学臨床実習	2			
放射線治療技術学臨床実習	2			
総合領域				
医療総合演習	2			
医用統計学演習		1		
原書講読		1		
特別講義		1		
医療の最先端		1		
卒業研究	4			
計	１２６	５１		１３３単位以上

別表２－４

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（平成３０年度入学生から適用）

臨床心理学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
人文・社会学系				
哲学		2		
生命倫理学		2		
日本国憲法		2		
法学		2		
社会学		2		必修を含めて１０単位以上
芸術		2		
職業適性論		2		
日本語学概論		2		
ことばと社会		2		
地域と大学	1			
自然科学系				
情報処理論	2			
基礎生物学		1		
基礎化学		1		
基礎数学		1		
言語系				
日本語表現法	2			
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			
英語Ⅲ	2			必修を含めて１２単位以上
英語Ⅳ		2		
医学英語		2		
英会話		2		
基礎医学系				
公衆衛生学	1			
医学概論	1			
人体の構造と機能及び疾病（人体の構造と機能Ⅰ）	2			
人体の構造と機能及び疾病（人体の構造と機能Ⅱ）	2			
人体の構造と機能及び疾病（疾病）	2			

病態病理学		1			
精神疾患とその治療Ⅰ	2				
精神疾患とその治療Ⅱ	2				
緩和医療学（演習を含む）	2				
救急医療		1			
救命救助法	1				
看護学・精神科リハビリテーション学系					
看護学		2			
精神看護学(精神科リハビリテーション学を含む)	2				
精神看護学・精神科リハビリテーション学演習	2				
心理学基礎科目系					
心理学概論	2				
心理学研究法	2				
心理学統計法	2				
心理学実験Ⅰ	2				
心理学実験Ⅱ	2				
心理演習	2				
心理学発展科目系					
臨床心理学概論	2				
知覚・認知心理学入門	2				
知覚・認知心理学	2				
学習・言語心理学	2				
感情・人格心理学	2				
神経・生理心理学	2				
社会・集団・家族心理学Ⅰ	2				
社会・集団・家族心理学Ⅱ	2				
発達心理学	2				
障害者・障害児心理学	2				
心理的アセスメント	2				
心理学的支援法	2				
健康・医療心理学	2				
福祉心理学	2				
教育・学校心理学	2				
司法・犯罪心理学	2				
産業・組織心理学	2				
認知行動療法		2			
発達臨床心理学		2			

乳幼児・児童心理学		2		
思春期・青年期心理学		2		
隣接領域				
社会福祉学		2		
学校教育学		2		
児童福祉学		2		
老人福祉学		2		
高齢保健学		2		１４単位以上
医療福祉学		2		
公的扶助学		2		
障害者福祉学		2		
社会福祉政策学		2		
心理実習系				
公認心理師の職責	2			
関係行政論	2			
心理基礎実習	1			
心理実習Ⅰ	1			
心理実習Ⅱ	3			
総合領域				
総合実習		2		
臨床心理学特別講義Ⅰ		2		
臨床心理学特別講義Ⅱ		2		総合実習
心理特別演習Ⅰ		1		インターンシップ
心理特別演習Ⅱ		1		ボランティア活動
インターンシップ		2		の中から２単位以上
ボランティア活動		2		
基礎ゼミ	2			総合領域以外の選択科目
卒業研究	4			から５単位以上
計	９１	６９		１２４単位以上

別表２－５

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（平成３１年度入学生から適用）

健康福祉学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
人文・社会学系				
哲学		2		
心理学		2		
法学		2		
日本国憲法		2		
社会学		2		
生命倫理学	2			１０単位以上
教育心理学		2		
発達心理学		2		
芸術		2		
倫理学		2		
地域と大学	1			
自然科学系				
基礎数学		1		
情報処理演習	2			
基礎物理学		1		
基礎化学	1			
無機化学		2		
基礎生物学	1			
自然科学実験	1			
言語系				
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ		2		
英語Ⅲ		2		
医学英語	2			
英会話		2		
基礎医学系				

医学概論	2			
医学基礎実習	1			
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ		2		
解剖学	2			
病理学	2			
生理学	2			
生化学	2			
免疫学	2			
微生物学	2			
微生物学実験		1		
薬理学	2			
小児疾患の病態学	2			
内科疾患の病態学Ⅰ	2			
内科疾患の病態学Ⅱ		2		
内科疾患の病態学Ⅲ		2		
外科疾患の病態学	2			
精神医学		1		
救命救助法		1		
保健学系				
保健学概論	2			
健康福祉学	4			
健康福祉学実習	1			
疫学		2		
小児保健学	2			
精神保健学	2			
保健栄養学	2			食品学を含む
健康教育学	2			
健康スポーツ科学		2		
社会福祉学系				
社会福祉学	2			
社会福祉政策論		2		
老人福祉論		2		

高齢保健学		2		
障害者福祉論		2		
児童福祉論	2			
社会保障論		4		
公的扶助論		2		
地域福祉論		4		
社会福祉援助技術総論Ⅰ		4		
社会福祉援助技術総論Ⅱ		2		
社会福祉援助技術論Ⅰ		2		
社会福祉援助技術論Ⅱ		2		
社会福祉援助技術演習Ⅰ		1		
社会福祉援助技術演習Ⅱ		1		
社会福祉援助技術演習Ⅲ		2		１５０時間
社会福祉援助技術演習Ⅳ		2		
社会福祉援助技術演習Ⅴ		2		
社会福祉援助技術演習Ⅵ		2		
社会福祉援助技術実習		6		１８０時間
社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ		1		３０時間（実習）
社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ		4		６０時間（講義・演習）
医療福祉論		2		
社会調査概論	1			
福祉行財政と福祉計画概論		1		
社会福祉経営論		1		
就労支援概論		1		
権利擁護と成年後見概論		1		
更生保護概論		1		
介護福祉論		2		
学校保健学系				
学校保健学Ⅰ		2		学校安全を含む
学校保健学Ⅱ		2		
学校看護学		1		
健康相談Ⅰ		2		

健康相談Ⅱ		1		
養護学概論		2		
カウンセリング	2			
保健科指導法Ⅰ		2		
保健科指導法Ⅱ		2		
保健科教育法－1		2		
保健科教育法－2		2		
看護学Ⅰ		2		
看護学Ⅱ		2		
看護学Ⅲ		2		
看護学実習		2		
救急看護学		2		
環境・食品学系				
産業保健学		2		
環境衛生工学		2		
環境科学		2		
放射線概論		2		
分析化学		2		
分析化学実験		1		
食品栄養学		2		
食品衛生学		2		
食品製造学		2		
職業適性論		2		
労働衛生法規Ⅰ		2		
労働衛生法規Ⅱ		2		
総合				
移植コーディネータ論		2		
特別講義Ⅰ		2		
特別講義Ⅱ		2		
特別演習Ⅰ		1		
特別演習Ⅱ		1		
ボランティア活動		2		

フィールドスタディ		4		
計	５９	164		１２４単位以上

別表２－６

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（令和２年度入学生から適用）

理学療法学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
基礎分野				
人間科学系				
心理学		2		「基礎分野」より必修９単位を含めて１４単位以上
生命倫理学		2		
芸術		2		
社会福祉学		2		
発達心理学		2		
職業適性論		2		
日本国憲法		2		
日本語学		2		
ことばと社会		2		
地域と大学	1			
自然科学系				
数学		2		
統計学		2		
情報処理論	2			
基礎物理学		1		
基礎化学		1		
生化学概論		2		
基礎生物学		1		
生命科学概論		2		
語学系				
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			
英語Ⅲ		2		
英語Ⅳ		2		
英会話		2		
医学英語		2		
日本語表現法	2			
専門基礎分野				
医学系				

解剖学	2				
リハビリテーション解剖学	1				
解剖学実習	1				
リハビリテーション解剖学実習	1				
生理学Ⅰ	2				
生理学Ⅱ	1				
生理学実習	1				
リハビリテーション基礎医学	2				
リハビリテーション基礎医学演習	1				
病理学概論	1				
人間発達学	2				
臨床心理学	1				「医学系」より 必修２８単位を含めて ３１単位以上
精神医学	2				
内科学Ⅰ	2				
内科学Ⅱ		2			
小児科学	1				
神経内科学	2				
外科学		1			
整形外科学	2				
脳神経外科学	1				
感染症・免疫学		2			
薬理学		1			
栄養学		1			
リハビリテーション概論	1				
リハビリテーション医学	1				
保健学・衛生学系					
公衆衛生学Ⅰ	2				
公衆衛生学Ⅱ		2			「保健・衛生学系」より 必修２単位を含めて ４単位以上
産業保健学		2			
環境衛生工学		2			
救命救助法		1			
労働衛生法規Ⅰ		2			
労働衛生法規Ⅱ		2			
専門分野					
基礎理学療法学系					
理学療法概論	1				
理学療法用語論		1			「専門分野」より

運動学	2				必修６９単位を含めて７６単位以上
運動学演習	1				
運動学実習	1				
病態運動学演習		1			
運動解剖学演習	1				
理学療法評価学系					
理学療法評価学概論	1				
理学療法評価学演習Ⅰ	1				
理学療法評価学演習Ⅱ	1				
理学療法評価学実習	1				
動作分析学演習	1				
高次脳機能障害学	1				
理学療法治療学系					
理学療法治療学総論		1			
運動療法学	1				
運動療法学実習	1				
物理療法学	1				
物理療法学実習	1				
義肢装具学	1				
義肢装具学実習	1				
日常生活技術学	1				
日常生活技術学実習	1				
運動器障害系理学療法学	2				
運動器障害系理学療法学演習	1				
神経障害系理学療法学	2				
神経障害系理学療法学演習	1				
内部障害系理学療法学	2				
内部障害系理学療法学演習	1				
小児理学療法学	2				
小児理学療法学演習	1				
高齢者理学療法学演習	1				
急性期理学療法学		1			
スポーツ障害理学療法学		1			
徒手理学療法学演習		1			
臨床理学療法学実習	2				
臨床理学療法推論学演習		1			
理学療法管理学系					

理学療法管理学	2			
地域理学療法学系				
地域理学療法学	2			
生活環境学	1			
理学療法国際事情		1		
臨床実習系				
見学実習	1			
評価実習Ⅰ	2			
評価実習Ⅱ	4			
地域理学療法実習	1			
総合臨床実習	１４			
総合領域				
障害者スポーツ演習		1		
理学療法統計学演習		1		
理学療法研究法		1		
理学療法解析手法演習		1		
応用理学療法学演習	1			
基礎理学療法学演習Ⅰ	2			
基礎理学療法学演習Ⅱ	2			
卒業研究	2			
計	１０８	６７		１２５単位以上

作業療法学科

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
基礎分野				
人間科学系				
心理学	2			「人間科学系」より必修３単位を含めて７単位以上
生命倫理学		2		
芸術		2		
社会福祉学		2		
発達心理学		2		
職業適性論		2		
日本国憲法		2		
日本語学		2		
ことばと社会		2		
地域と大学	1			

自然科学系				
数学		2		「自然科学系」より必修２単位を含めて７単位以上
統計学		2		
情報処理論	2			
基礎物理学		1		
物理学概論		2		
基礎化学		1		
生化学概論		2		
基礎生物学		1		
生命科学概論		2		
分子生物学		2		
人類遺伝学		2		
語学系				
英語Ⅰ	2			「語学系」より必修４単位を含めて８単位以上
英語Ⅱ	2			
英語Ⅲ		2		
英語Ⅳ		2		
英会話		2		
医学英語		2		
日本語表現法		2		
専門基礎分野				
医学系				
解剖学	2			「医学系」より必修２９単位を含めて３０単位以上
リハビリテーション解剖学	1			
解剖学実習	1			
リハビリテーション解剖学実習	1			
生理学Ⅰ	2			
生理学Ⅱ	1			
生理学実習	1			
運動学	2			
運動学実習	1			
病態運動学実習		1		
病理学	1			
人間発達学	1			
リハビリテーション概論	1			
臨床心理学概論	1			
精神医学	2			

内科学Ⅰ	2				
内科学Ⅱ		2			
小児科学		1			
神経内科学	2				
外科学	1				
整形外科学	2				
脳神経外科学	1				
リハビリテーション医学	1				
感染症・免疫学		2			
薬理学	1				
栄養学	1				
保健学・衛生学系					
産業保健学		2			「保健学・衛生学系」より必修３単位を含めて５単位以上
公衆衛生学Ⅰ	2				
公衆衛生学Ⅱ		2			
環境衛生工学		2			
救命救助法	1				
労働衛生法規Ⅰ		2			
労働衛生法規Ⅱ		2			
専門分野					
基礎作業療法学系					
作業療法学概論	1				
基礎作業学概論	1				
基礎作業学実習	1				「専門分野」より必修６７単位を含めて６８単位以上
作業分析学	1				
作業分析学演習	1				
作業療法諸理論		1			
作業療法評価学系					
作業療法評価学Ⅰ（総論）	1				
作業療法評価学Ⅱ（疾患別）	1				
作業療法評価学実習Ⅰ（中枢神経障害）	1				
作業療法評価学実習Ⅱ（発達、精神障害）	1				
作業療法評価学実習Ⅲ（老年期障害）	1				
認知機能評価法		1			
作業療法治療学系					
身体障害作業療法学Ⅰ	1				
身体障害作業療法学Ⅱ	1				

身体障害作業療法学演習	1					
高次脳機能障害作業療法学	1					
精神障害作業療法学Ⅰ	1					
精神障害作業療法学Ⅱ	1					
精神障害作業療法学演習	1					
発達障害作業療法学Ⅰ	1					
発達障害作業療法学Ⅱ	1					
発達障害作業療法学演習	1					
老年期障害作業療法学	1					
認知障害作業療法学	1					
職業関連作業療法学	1					
高次機能代償学		1				
義肢装具学	1					
義肢装具学実習	1					
福祉用具適応学	1					
日常生活活動学Ⅰ（総論）	1					
日常生活活動学Ⅱ（疾患別）	1					
バリアフリー概論		1				
レクリエーション概論		1				
クリニカルリーズニング		1				
ハンドセラピー概論	1					
作業療法管理学系						
作業療法管理学	2					
地域作業療法学系						
地域生活作業療法学	1					
地域ケアシステム学	1					
住環境整備学	1					
地域生活作業療法学演習	1					
作業療法国際事情		1				
臨床実習系						
見学実習	1					
評価実習Ⅰ	1					
評価実習Ⅱ	4					
総合臨床実習	16					
地域・訪問実習	1					
総合領域						
作業療法学演習Ⅰ	1					

作業療法学演習Ⅱ	1				
作業療法学演習Ⅲ	1				
作業療法学演習Ⅳ	2				
卒業研究Ⅰ	1				
卒業研究Ⅱ	3				
計	１０８	６６		１２５単位以上	

別表２－７

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（令和３年度入学生から適用）

健康福祉学科

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
人文・社会学系				
哲学		2		
心理学		2		
日本国憲法		2		
社会学		2		
生命倫理学	2			１０単位以上
教育心理学		2		
発達心理学		2		
芸術		2		
地域と大学	1			
自然科学系				
基礎数学		1		
情報処理演習		2		
基礎物理学		1		６単位以上
基礎化学		1		
無機化学		2		
基礎生物学		1		
言語系				
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			６単位以上
英語Ⅲ		2		
医学英語		2		
英会話		2		
基礎医学系				
医学概論	2			
医学基礎実習	1			
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ		2		
解剖学	2			
病理学		2		
生理学	2			
生化学	2			
免疫学		2		
微生物学	2			
微生物学実験		1		

薬理学		2			
小児疾患の病態学		2			
内科疾患の病態学Ⅰ	2				
内科疾患の病態学Ⅱ	2				
外科疾患の病態学	2				
精神医学		1			
救命救助法		1			
保健学・福祉学系					
健康福祉学	4				
健康福祉学実習	1				
疫学		2			
小児保健学	2				
精神保健学	2				
高齢保健学		2			
健康スポーツ科学		2			
応用保健学		2			
社会福祉学	2				
社会福祉政策論		2			
高齢者福祉論		2			
障害者福祉論		2			
児童福祉論	2				
社会保障論		4			
公的扶助論		2			
地域福祉論		4			
ソーシャルワーク総論Ⅰ	4				
ソーシャルワーク総論Ⅱ	2				
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	1				
社会調査概論	1				
社会福祉学系					
ソーシャルワーク論Ⅰ		2			
ソーシャルワーク論Ⅱ		2			
ソーシャルワーク演習Ⅰ		1			
ソーシャルワーク演習Ⅱ		1			
ソーシャルワーク演習Ⅲ		2			
ソーシャルワーク演習Ⅳ		2			
ソーシャルワーク演習Ⅴ		2			
ソーシャルワーク演習Ⅵ		2			
ソーシャルワーク実習		8			
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		4			
医療福祉論		2			
社会福祉経営論		1			
権利擁護と成年後見概論		1			

更生保護概論		2		
介護福祉論		2		
学校保健学系				
学校保健学Ⅰ		2		学校安全を含む
学校保健学Ⅱ		2		
学校看護学		1		
健康相談Ⅰ		2		
健康相談Ⅱ		1		
健康教育学	2			
保健栄養学		2		食品学を含む
養護学概論		2		
カウンセリング		2		
保健科指導法Ⅰ		2		
保健科指導法Ⅱ		2		
保健科教育法－Ⅰ		2		
保健科教育法－Ⅱ		2		
看護学Ⅰ		2		
看護学Ⅱ		2		
看護学Ⅲ		2		
看護学実習		2		
救急看護学		2		
環境・食品学系				
産業保健学		2		
環境衛生工学		2		
環境科学		2		
放射線概論		2		
分析化学		2		
分析化学実験		1		
食品栄養学		2		
食品衛生学		2		
食品製造学		2		
職業適性論		2		
労働衛生法規Ⅰ		2		
労働衛生法規Ⅱ		2		
総合				
特別講義Ⅰ		2		
特別講義Ⅱ		2		
特別演習Ⅰ		1		
特別演習Ⅱ		1		
ボランティア活動		2		
フィールドスタディⅠ	3			

フィールドスタディⅡ		１		
計	５２	１６３		１２４単位以上

別表２－８

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（令和４年度入学生から適用）

健康福祉学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
人文・社会学系				
哲学		2		
心理学		2		
日本国憲法		2		
社会学		2		
生命倫理学	2			１０単位以上
教育心理学		2		
発達心理学		2		
芸術		2		
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
自然科学系				
基礎数学		1		
情報処理演習		2		
基礎物理学		1		６単位以上
基礎化学		1		
無機化学		2		
基礎生物学		1		
言語系				
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			６単位以上
英語Ⅲ		2		
医学英語		2		
英会話		2		
基礎医学系				
医学概論	2			
医学基礎実習	1			
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ		2		
解剖学	2			
病理学		2		
生理学	2			

生化学	2				
免疫学		2			
微生物学	2				
微生物学実験		1			
薬理学		2			
小児疾患の病態学		2			
内科疾患の病態学Ⅰ	2				
内科疾患の病態学Ⅱ	2				
外科疾患の病態学	2				
精神医学		1			
救命救助法		1			
保健学・福祉学系					
健康福祉学	4				
健康福祉学実習	1				
疫学		2			
小児保健学	2				
精神保健学	2				
高齢保健学		2			
健康スポーツ科学		2			
応用保健学		2			
社会福祉学	2				
社会福祉政策論		2			
高齢者福祉論		2			
障害者福祉論		2			
児童福祉論	2				
社会保障論		4			
公的扶助論		2			
地域福祉論		4			
ソーシャルワーク総論Ⅰ	4				
ソーシャルワーク総論Ⅱ	2				
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	1				
社会調査概論	1				
社会福祉学系					
ソーシャルワーク論Ⅰ		2			
ソーシャルワーク論Ⅱ		2			
ソーシャルワーク演習Ⅰ		1			
ソーシャルワーク演習Ⅱ		1			
ソーシャルワーク演習Ⅲ		2			
ソーシャルワーク演習Ⅳ		2			
ソーシャルワーク演習Ⅴ		2			
ソーシャルワーク演習Ⅵ		2			
ソーシャルワーク実習		8			

ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		4		
医療福祉論		2		
社会福祉経営論		1		
権利擁護と成年後見概論		1		
更生保護概論		2		
介護福祉論		2		
精神保健福祉学系				
社会福祉調査の基礎		2		
精神疾患とその治療		2		
精神医療		2		
現代の精神保健の課題と支援Ⅰ		2		
現代の精神保健の課題と支援Ⅱ		2		
精神保健福祉の原理Ⅰ		2		
精神保健福祉の原理Ⅱ		2		
ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ（精神保健）		2		
ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ（精神保健）		2		
精神障害リハビリテーシ		2		
精神保健福祉制度論		2		
ソーシャルワーク演習Ⅰ（精神保健）		1		
ソーシャルワーク演習Ⅱ（精神保健）		1		
ソーシャルワーク演習Ⅲ（精神保健）		2		
ソーシャルワーク演習Ⅳ（精神保健）		2		
ソーシャルワーク演習Ⅴ（精神保健）		2		
ソーシャルワーク演習Ⅵ（精神保健）		2		
ソーシャルワーク実習指導（精神保健）		4		
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ（精神保健）		1		
ソーシャルワーク実習（精神保健）		8		
精神保健福祉特論		2		
学校保健学系				
学校保健学Ⅰ		2		学校安全を含む
学校保健学Ⅱ		2		
学校看護学		1		
健康相談Ⅰ		2		
健康相談Ⅱ		1		
健康教育学	2			
保健栄養学		2		食品学を含む
養護学概論		2		
カウンセリング		2		

保健科指導法Ⅰ		2		
保健科指導法Ⅱ		2		
保健科教育法－Ⅰ		2		
保健科教育法－Ⅱ		2		
看護学Ⅰ		2		
看護学Ⅱ		2		
看護学Ⅲ		2		
看護学実習		2		
救急看護学		2		
環境・食品学系				
産業保健学		2		
環境衛生工学		2		
環境科学		2		
放射線概論		2		
分析化学		2		
分析化学実験		1		
食品栄養学		2		
食品衛生学		2		
食品製造学		2		
職業適性論		2		
労働衛生法規Ⅰ		2		
労働衛生法規Ⅱ		2		
総合				
特別講義Ⅰ		2		
特別講義Ⅱ		2		
特別演習Ⅰ		1		
特別演習Ⅱ		1		
ボランティア活動		2		
フィールドスタディⅠ	3			
フィールドスタディⅡ		1		
計	５１	２２０		１２４単位以上

別表２－９

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（令和４年度入学生から適用）

看護学科看護学専攻

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
看護師課程				
基礎分野				
人間科学系				
生命倫理学		2		「人間科学系」より必修２単位を含めて１０単位以上
日本国憲法		2		
心理学	2			
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
キャリア形成論		1		
現代教育論		2		
国際看護学		1		
健康スポーツ科学		2		
自然科学系				
統計学		2		「自然科学系」より必修２単位を含めて６単位以上
人類遺伝学		2		
物理学概論		1		
化学概論		1		
生命科学概論		2		
情報処理論	2			
語学系				
英語Ⅰ	2			「語学系」より必修６単位を含めて１０単位以上
英語Ⅱ	2			
英語Ⅲ		2		
英会話		2		
医学英語		2		
日本語表現法	2			
専門基礎分野				
人体の構造と機能・疾病の成り立ち				

形態・機能学Ⅰ	2			
形態・機能学Ⅱ	2			
代謝・栄養学	2			
薬理学	2			
感染症・免疫学	2			
病態治療論Ⅰ	2			
病態治療論Ⅱ	2			
病態治療論Ⅲ	1			
病態治療論Ⅳ	1			
病態治療論Ⅴ	1			
病態治療論Ⅵ	1			
健康支援と社会保障制度				
公衆衛生学	1			
健康支援と法律	1			
保健福祉行政論Ⅰ	1			
保健福祉行政論Ⅱ	2			
健康教育学	2			
産業保健学概論		1		保健師課程選択者
学校保健学概論		1		は必修
疫学と統計				
疫学	2			
保健統計	2			
基礎看護学				
基礎看護学系				
看護学概論	2			
看護援助論	1			
生活行動援助技術Ⅰ	2			
生活行動援助技術Ⅱ	2			
ヘルスアセスメント技術	1			
看護過程	1			
治療・処置の技術	2			
基礎看護学実習Ⅰ	1			
基礎看護学実習Ⅱ	2			
専門看護学				
地域・在宅看護学系				
地域・在宅看護学概論	2			

在宅看護学	2				
在宅看護学演習	2				
在宅看護学実習	2				
成人看護学系					
成人看護学概論	2				
成人看護学Ⅰ	2				
成人看護学Ⅱ	2				
成人看護学演習	2				
急性・周術期看護学実習	3				
慢性看護学実習	3				
高齢者看護学系					
高齢者看護学概論	2				
高齢者看護学	2				
高齢者看護学演習	1				
高齢者看護学実習Ⅰ	2				
高齢者看護学実習Ⅱ	2				
小児看護学系					
小児看護学概論	2				
小児看護学	2				
小児看護学演習	1				
小児看護学実習	2				
母性看護学系					
母性看護学概論	2				
母性看護学	2				
母性看護学演習	1				
母性看護学実習	2				
精神看護学系					
精神看護学概論	2				
精神看護学	2				
精神看護学演習	1				
精神看護学実習	2				
公衆衛生看護学系					
公衆衛生看護学概論	2				
家族相談支援論	1				
地域包括ケア実習	1				
応用看護学					

応用看護学系				
看護研究	4			
看護管理		1		
看護倫理		1		
健康危機管理論		1		看護師課程選択者は
家族看護		2		選択必修４単位以上
クリティカルケア		2		
がん看護		2		
応用看護学実習	2			
特別講義	2			
保健師課程				
公衆衛生看護学				
公衆衛生看護学系				
公衆衛生看護活動方法論Ⅰ		2		
公衆衛生看護活動方法論Ⅱ		2		
公衆衛生看護活動論Ⅰ		2		
公衆衛生看護活動論Ⅱ		2		保健師課程選択者
地域診断演習		1		は必修
地域活動支援論		1		
公衆衛生看護管理		2		
公衆衛生看護学実習Ⅰ		2		
公衆衛生看護学実習Ⅱ		3		
助産師課程				
助産学専攻				
助産学系				
助産学概論		2		
周産期医学Ⅰ		2		
周産期医学Ⅱ		1		
助産診断・技術学Ⅰ		2		
助産診断・技術学Ⅱ		2		
助産診断・技術学Ⅲ		2		
助産診断・技術学Ⅳ		1		助産師課程選択者
助産診断・技術学Ⅴ		2		は必修
地域助産活動論		2		
助産管理学		2		
助産学特別講義		1		

助　産　学　実　習　Ⅰ 助　産　学　実　習　Ⅱ 助　産　学　実　習　Ⅲ		7 3 1		
計	１１７	９２		１３７単位以上

（令和４年度入学生から適用）
看護学科看護養護教育学専攻

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
基礎分野				
人間科学系				
日本国憲法	2			
教育心理学	2			
健康スポーツ科学	2			「人間科学系」より必修６単位を含めて１０単位以上
保健･医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健･医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
自然科学系				
基礎生物学		1		
情報処理論	2			「自然科学系」より必修４単位を含めて５単位以上
情報科学	2			
生化学		1		
医用機器概論		2		
語学系				
実用英語Ⅰ	2			
実用英語Ⅱ	2			
英会話	2			
日本語表現法	2			
専門基礎分野				
人体の構造と機能・疾病の成り立ち				
解剖学（解剖学実習を含む）	2			
生理学	2			
薬理学	2			
感染症・免疫学	2			
栄養学（食品学を含む）	2			
疾病の成り立ちⅠ	2			
疾病の成り立ちⅡ	2			
疾病の成り立ちⅢ	1			
疾病の成り立ちⅣ	1			

疾病の成り立ちV	1				
疾病の成り立ちVI	1				
小児の疾病の成り立ち	1				
健康支援と社会保障制度					
公衆衛生学	2				
学校保健学概論	2				
健康支援と法律	1				
疫学・保健統計	2				
専門分野					
基礎看護学系					
看護学概論Ⅰ	1				
看護学概論Ⅱ	2				
看護基本技術Ⅰ	2				
看護基本技術Ⅱ	2				
看護基本技術Ⅲ	1				
フィジカルアセスメント	1				
看護過程	1				
救命救助法	1				
基礎看護学実習Ⅰ	1				
基礎看護学実習Ⅱ	2				
地域・在宅看護学系					
公衆衛生看護学概論	2				
地域・在宅看護学概論	1				
地域・在宅看護学	2				
地域・在宅看護方法	1				
地域・在宅看護学実習Ⅰ	1				
地域・在宅看護学実習Ⅱ	2				
成人看護学系					
成人看護学概論	1				
成人看護学Ⅰ	2				
成人看護学Ⅱ	2				
成人看護方法Ⅰ	1				
成人看護方法Ⅱ	1				
成人看護学実習Ⅰ	3				

成人看護学実習Ⅱ	3				
老年看護学系					
老年看護学概論	1				
老年看護学	2				
老年看護方法	1				
老年看護学実習Ⅰ	2				
老年看護学実習Ⅱ	2				
小児看護学系					
小児看護学概論	1				
小児看護学	2				
小児看護方法	1				
小児看護学実習	2				
母性看護学系					
母性看護学概論	1				
母性看護学	2				
母性看護方法	1				
母性看護学実習	2				
精神看護学系					
精神看護学概論	2				
精神看護学	2				
精神看護学実習	2				
ヘルスプロモーション系					
子どもの発達	1				
子どもの保健	1				
学校教育環境づくり	1				
健康教育学概論	2				
養護実践学Ⅰ	2				
養護実践学Ⅱ	2				
健康相談活動	2				
ボランティア活動		1			
看護の統合と実践					
発達障害と特別支援	2				
統合看護学実習（発達障害）	2				
看護トピックス	1				
医療看護英文読解		1			
領域別ゼミナール（看護系）	2				

領域別ゼミナール（養護系）		２		
生　命　倫　理		２		
卒　業　研　究　Ⅰ	２			
卒　業　研　究　Ⅱ	２			
計	１２８	２０		１３３単位以上

（令和４年度入学生から適用）
臨床検査技術学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
基礎分野				
人間と生活				
心理学		2		
日本国憲法		2		
保健・医療の現状と未来		2		
保健・医療の現状と未来		2		４単位以上
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
科学的思考の基礎				
生命科学概論	2			
数学		2		
統計学		2		
物理学		2		
物理学実験		1		必修２単位を含めて６単位以上
放射線概論		2		
無機化学		2		
生物有機化学		2		
化学実験		1		
生物学		2		
生物学実験		1		
外国語				
英語プレゼンテーション		2		
英語読解		2		必修２単位を含めて６単位以上
保健医療英語		2		
英会話		2		
医学英語	2			
専門基礎分野				
公衆衛生学				
医療学概論	2			
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ		2		
医用工学概論				
医療情報科学	1			
医用工学概論	2			
医用工学実習	1			
分析化学	2			
分析化学実習	1			
病態学				
解剖学	2			
解剖学実習	2			

生化学	2				
生化学実習	1				
生理学	2				
生理学実習	1				
病理学総論	2				
微生物学	2				
栄養薬理学	2				
専門分野					
病態学					
救命救助法	1				
病理学各論	2				
臨床病態学	2				
臨床検査総合演習Ⅰ		4			
臨床検査総合演習Ⅱ		2			
血液検査学					
血液学	2				
血液検査学	2				
血液検査学実習	2				
病理検査学					
病理検査学	2				
病理検査学実習	2				
細胞診断学	1				
細胞診断学実習	1				
尿・糞便等一般検査学					
医動物学（実習含む）	2				
一般検査学	2				
一般検査学実習	1				
生化学検査学					
臨床化学検査学	2				
生体分子検査学	2				
臨床化学検査学実習	2				
免疫検査学					
免疫学	2				
免疫検査学	2				
免疫検査学実習	1				
遺伝子関連・染色体検査学					
遺伝子・染色体検査学	2				
遺伝子・染色体検査学実習	1				
輸血・移植検査学					
輸血・移植検査学Ⅰ	2				
輸血・移植検査学Ⅱ	1				
輸血・移植検査学実習	1				
微生物検査学					
細菌検査学	2				

細菌・真菌検査学実習	2			
真菌・ウイルス検査学	2			
生理検査学				
生理検査学Ⅰ	2			
生理検査学Ⅱ	2			
生理検査学Ⅲ	2			
生理検査技術	1			
生理機能検査学実習	3			
臨床検査総合管理学				
検査管理学	2			
臨床検査概論	1			
精度管理学	1			
臨床検査基礎実習	1			
医療統計学	1			
医療安全管理学				
医療安全管理学（実習含	2			
臨地実習				
臨地実習		12		
遺伝子分析・バイオ技術				
臨床遺伝学		1		
遺伝子工学		1		
分子細胞生物学		1		
衛生学				
産業保健学		2		
環境衛生工学		2		
環境科学		2		
食品栄養学		2		
食品衛生学		2		
食品製造学		2		
職業適性論		2		
労働衛生法規Ⅰ		2		
労働衛生法規Ⅱ		2		
データサイエンス				
データサイエンスリテラシー		2		
医用画像ＡＩ解析		2		
医療データマイニング		2		
細胞検査士養成課程				
入門細胞診断学演習		1		
細胞診断学演習Ⅰ		1		細胞検査士養成課程選択者は必修
細胞診断学演習Ⅱ		1		
細胞診断学演習Ⅲ		1		
細胞診断学演習Ⅳ		1		
臨床細胞診断学		4		

総合領域 卒　業　研　究 特　別　演　習		4 1		細胞検査士養成課程選択者以外は必修
計	９５	１００		１２４単位以上

（令和４年度入学生から適用）
診療放射線技術学科

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
基礎分野				
人間と生活				
心理学		2		
日本国憲法		2		
ことばと社会		2		
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		４単位以上
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
科学的思考の基礎				
基礎数学		1		
微分積分学	1			
応用数学	1			
基礎物理学Ⅰ	1			
基礎物理学Ⅱ	1			
計算機演習	1			
統計学演習	1			必修１２単位を含めて
基礎化学	1			１４単位以上
無機化学		2		
生物有機化学		2		
基礎生物学	1			
生命科学概論		2		
遺伝学		2		
基礎画像工学	2			
基礎科学実験Ⅰ	1			
基礎科学実験Ⅱ	1			
外国語				
英語プレゼンテーション		2		
英語読解		2		必修２単位を含めて
保健医療英語		2		６単位以上
英会話		2		
医学英語	2			
専門基礎分野				
人体の構造と機能および疾病の成り立ち				
解剖学	2			
臨床生理学	2			
臨床生理学実習	1			
生化学		2		
感染症・免疫学	2			

薬理学		2		
公衆衛生学	2			
疾病の成り立ちⅠ（感覚器系・脳神経・脳血管系）	2			
疾病の成り立ちⅡ（消化器系・腎泌尿器系）	2			
疾病の成り立ちⅢ（呼吸器系）	2			
疾病の成り立ちⅣ（循環器系）	2			
救命救助法	1			
保健医療福祉における理工学の基礎並びに放射線の科学および技術				
医用電気工学	2			
医用電子工学	1			
放射線生物学	2			
放射線生物学演習		1		
放射線物理学Ⅰ	2			必修１５単位を含めて１８単位以上
放射線物理学Ⅱ	2			
放射線物理学演習		1		
放射化学	2			
放射化学演習		1		
放射線計測学	2			
放射線計測学演習		1		
放射線計測学実験	1			
放射線線量測定学	1			
専門分野				
診療画像技術学・臨床画				
診療画像検査技術学	1			
診療画像検査技術学	2			
診療画像検査技術学	2			
診療画像検査技術学	2			
診療画像検査技術学実習Ⅰ	1			
診療画像検査技術学実習Ⅱ	1			
診療画像検査機器学	2			
診療画像検査機器学	2			
診療画像検査機器学	2			
診療画像検査機器学	1			
臨床画像学Ⅰ	2			
臨床画像学Ⅱ	2			
臨床画像学演習		1		
乳房検査技術学		1		
救急撮影技術学		1		
ＭＲＩ検査技術学		1		
マクロ解剖画像診断		1		
核医学検査技術学				
核医学検査技術学Ⅰ	2			
核医学検査技術学Ⅱ	2			
核医学検査機器学	2			

放射性医薬品学	1			
核医学検査技術学実	1			
放射線治療技術学				
放射線治療技術学Ⅰ	2			
放射線治療技術学Ⅱ	2			
放射線腫瘍学	2			
放射線治療機器学	1			
放射線治療技術学実	1			
医療画像情報学				
医療画像情報学Ⅰ	2			
医療画像情報学Ⅱ	2			
医療画像工学	2			
医療画像情報学実習	1			
医療画像情報学実習	1			
放射線安全管理学				
放射線安全管理学	2			
放射線安全管理学演		1		
放射線安全管理学実	1			
放射線関係法規	2			
医療安全管理学				
医療安全管理学	2			
実践臨床画像学				
実践臨床画像学	2			
実践臨床画像学実習	1			
臨床実習				
画像検査技術学臨床	8			
核医学検査技術学臨床実習	2			
放射線治療技術学臨床実習	2			
総合領域				
医療総合演習	2			
医用統計学演習		1		
原書講読		1		
臨床実習総合演習		1		
診療放射線国際事情		1		
卒業研究	4			
計	１１９	５１		１３２単位以上

別表２－１０

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（令和５年度入学生から適用）
リハビリテーション学科理学療法学専攻

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
基礎分野				
人間科学系				
心理学		2		「基礎分野」より必修８単位を含めて１４単位以上
生命倫理学		2		
芸術		2		
社会福祉学		2		
発達心理学		2		
職業適性論		2		
日本国憲法		2		
日本語学		2		
こととばと社会		2		
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
自然科学系				
数学		2		
統計学		2		
情報処理論	2			
基礎物理学		1		
基礎化学		1		
生化学概論		2		
基礎生物学		1		
生命科学概論		2		
語学系				
英語プレゼンテーション	2			
英語読解	2			
保健医療英語		2		
英会話		2		
医学英語		2		

日本語表現法	2			
専門基礎分野				
医学系				
解剖学	2			「医学系」より必修２８単位を含めて３１単位以上
リハビリテーション解剖学	1			
解剖学実習	1			
リハビリテーション解剖学実習	1			
生理学Ⅰ	2			
生理学Ⅱ	1			
生理学実習	1			
リハビリテーション基礎医学	2			
リハビリテーション基礎医学演習	1			
病理学概論	1			
人間発達学	2			
臨床心理学	1			
精神医学	2			
内科学Ⅰ	2			
内科学Ⅱ		2		
小児科学	1			
神経内科学	2			
外科学		1		
整形外科学	2			
脳神経外科学	1			
感染症・免疫学		2		
薬理学		1		
栄養学		1		
リハビリテーション概論	1			
リハビリテーション医学	1			
保健学・衛生学系				
公衆衛生学Ⅰ	2			「保健・衛生学系」より必修２単位を含めて４単位以上
公衆衛生学Ⅱ		2		
産業保健学		2		
環境衛生工学		2		
救命救助法		1		
労働衛生法規Ⅰ		2		
労働衛生法規Ⅱ		2		
専門分野				

基礎理学療法学系					
理学療法概論	1				
理学療法用語論		1			「専門分野」より必修６９単位を含めて７６単位以上
運動学	2				
運動学演習	1				
運動学実習	1				
病態運動学演習		1			
運動解剖学演習	1				
理学療法評価学系					
理学療法評価学概論	1				
理学療法評価学演習Ⅰ	1				
理学療法評価学演習Ⅱ	1				
理学療法評価学実習	1				
動作分析学演習	1				
高次脳機能障害学	1				
理学療法治療学系					
理学療法治療学総論		1			
運動療法学	1				
運動療法学実習	1				
物理療法学	1				
物理療法学実習	1				
義肢装具学	1				
義肢装具学実習	1				
日常生活技術学	1				
日常生活技術学実習	1				
運動器障害系理学療法学	2				
運動器障害系理学療法学演習	1				
神経障害系理学療法学	2				
神経障害系理学療法学演習	1				
内部障害系理学療法学	2				
内部障害系理学療法学演習	1				
小児理学療法学	2				
小児理学療法学演習	1				
高齢者理学療法学演習	1				
急性期理学療法学		1			
スポーツ障害理学療法学		1			

徒手理学療法学演習		1		
臨床理学療法学実習	2			
臨床理学療法推論学演習		1		
理学療法管理学系				
理学療法管理学	2			
地域理学療法学系				
地域理学療法学	2			
生活環境学	1			
理学療法国際事情		1		
臨床実習系				
見学実習	1			
評価実習Ⅰ	2			
評価実習Ⅱ	4			
地域理学療法実習	1			
総合臨床実習	14			
総合領域				
障害者スポーツ演習		1		
理学療法統計学演習		1		
理学療法研究法		1		
理学療法解析手法演習		1		
応用理学療法学演習	1			
基礎理学療法学演習Ⅰ	2			
基礎理学療法学演習Ⅱ	2			
卒業研究	2			
計	107	75		125単位以上

（令和５年度入学生から適用）
リハビリテーション学科作業療法学専攻

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
基礎分野				
人間科学系				
心理学	2			「人間科学系」より必修２単位を含めて６単位以上
生命倫理学		2		
芸術		2		
社会福祉学		2		
発達心理学		2		
職業適性論		2		
日本国憲法		2		
日本語学		2		
ことばと社会		2		
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
自然科学系				
数学		2		「自然科学系」より必修２単位を含めて８単位以上
統計学		2		
情報処理論	2			
基礎物理学		1		
物理学概論		2		
基礎化学		1		
生化学概論		2		
基礎生物学		1		
生命科学概論		2		
分子生物学		2		
人類遺伝学		2		
語学系				
英語プレゼンテーション	2			「語学系」より必修４単位を含めて８単位以上
英語読解	2			
保健医療英語		2		
英会話		2		

医学英語		2		
日本語表現法		2		
専門基礎分野				
医学系				
解剖学	2			
リハビリテーション解剖学	1			
解剖学実習	1			
リハビリテーション解剖学実習	1			
生理学Ⅰ	2			
生理学Ⅱ	1			
生理学実習	1			
運動学	2			
運動学実習	1			
病態運動学実習		1		
病理学	1			
人間発達学	1			
リハビリテーション概論	1			
臨床心理学概論	1			
精神医学	2			「医学系」より必修２９単位を含めて３０単位以上
内科学Ⅰ	2			
内科学Ⅱ		2		
小児科学		1		
神経内科学	2			
外科学	1			
整形外科学	2			
脳神経外科学	1			
リハビリテーション医学	1			
感染症・免疫学		2		
薬理学	1			
栄養学	1			
保健学・衛生学系				
産業保健学		2		「保健学・衛生学系」より必修３単位を含めて５単位以上
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ		2		
環境衛生工学		2		
救命救助法	1			
労働衛生法規Ⅰ		2		

労働衛生法規Ⅱ		2			
専門分野					
基礎作業療法学系					
作業療法学概論	1				
基礎作業学概論	1				
基礎作業学実習	1				
作業分析学	1				
作業分析学演習	1				
作業療法諸理論		1			
作業療法評価学系					
作業療法評価学Ⅰ（総論）	1				
作業療法評価学Ⅱ（疾患別）	1				
作業療法評価学実習Ⅰ（中枢神経障害）	1				
作業療法評価学実習Ⅱ（発達、精神障害）	1				
作業療法評価学実習Ⅲ（老年期障害）	1				
認知機能評価法		1			「専門分野」より必修６７単位を含めて６８単位以上
作業療法治療学系					
身体障害作業療法学Ⅰ	1				
身体障害作業療法学Ⅱ	1				
身体障害作業療法学演習	1				
高次脳機能障害作業療法学	1				
精神障害作業療法学Ⅰ	1				
精神障害作業療法学Ⅱ	1				
精神障害作業療法学演習	1				
発達障害作業療法学Ⅰ	1				
発達障害作業療法学Ⅱ	1				
発達障害作業療法学演習	1				
老年期障害作業療法学	1				
認知障害作業療法学	1				
職業関連作業療法学	1				
高次機能代償学		1			
義肢装具学	1				
義肢装具学実習	1				
福祉用具適応学	1				
日常生活活動学Ⅰ（総論）	1				
日常生活活動学Ⅱ（疾患別）	1				
バリアフリー概論		1			

レクリエーション概論		1		
クリニカルリーズニング		1		
ハンドセラピー概論	1			
作業療法管理学系				
作業療法管理学	2			
地域作業療法学系				
地域生活作業療法学	1			
地域ケアシステム学	1			
住環境整備学	1			
地域生活作業療法学演習	1			
作業療法国際事情		1		
臨床実習系				
見学実習	1			
評価実習Ⅰ	1			
評価実習Ⅱ	4			
総合臨床実習	16			
地域・訪問実習	1			
総合領域				
作業療法学演習Ⅰ	1			
作業療法学演習Ⅱ	1			
作業療法学演習Ⅲ	1			
作業療法学演習Ⅳ	2			
卒業研究Ⅰ	1			
卒業研究Ⅱ	3			
計	107	74		125単位以上

（令和５年度入学生から適用）
リハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
基礎分野				
人文・社会科学系				
生命倫理学		2		
芸術		2		
職業適性論		2		
ことばと社会		2		
日本国憲法		2		
教育学	2			
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
自然科学系				
数学		2		
統計学	2			
情報処理論	2			
基礎物理学		1		
物理学概論		2		
基礎化学		1		
生化学概論		2		
基礎生物学		1		
生命科学概論		2		
人類遺伝学		2		
語学系				
英語プレゼンテーション	2			
英語読解	2			
保健医療英語		2		
英会話		2		
医学英語		2		
専門基礎分野				
言語聴覚基礎系				
言語の表現法	2			

必修１０単位と「職業適性論」、「保健・医療の現状と未来Ⅰ」及び「保健・医療の現状と未来Ⅱ」を含め、１６単位以上

言語学	2				
音声学	2				
音響学・聴覚心理学	2				
言語発達学	2				
心理言語学	2				
基礎医学系					
医学総論	1				
解剖学	2				
解剖学実習	1				
生理学Ⅰ	2				
生理学Ⅱ		1			
生理学実習		1			
病理学		2			
人間発達学		1			
運動学		2			
運動学実習		1			
病態運動学実習		1			
衛生学Ⅰ	2				
衛生学Ⅱ		2			
臨床医学系					
精神医学	2				必修５１単位と「病理学」、その他選択科目６単位を含め、５９単位以上（専門基礎分野）
臨床神経学	1				
内科学Ⅰ	2				
内科学Ⅱ		2			
小児科学	1				
神経内科学	2				
外科学		1			
耳鼻咽喉科学	2				
形成外科学	1				
臨床歯科医学	1				
口腔外科学	1				
脳神経外科学	1				
リハビリテーション医学	1				
感染症・免疫学		2			
薬理学		1			
栄養学		1			
救命救助法	1				
音声・言語・聴覚医学系					

呼吸発声発語系の構造・機能・病態	1				
聴覚系の構造・機能・病態	1				
神経系の構造・機能・病態	2				
心理系					
臨床心理学概論	2				
学習・言語心理学	2				
生涯発達心理学	2				
心理的アセスメント	2				
地域包括支援・社会福祉・教育系					
社会福祉学	2				
リハビリテーション概論	1				
専門分野					
言語聴覚基礎系					
言語聴覚障害学概論	1				
言語聴覚障害診断学	1				
言語聴覚障害の評価診断・治療					
高次脳機能障害学	2				
失語・高次脳機能障害学Ⅰ	2				
失語・高次脳機能障害学演習Ⅰ	1				
失語・高次脳機能障害学Ⅱ	2				
失語・高次脳機能障害学演習Ⅱ	1				
言語発達障害学Ⅰ	2				
言語発達障害学演習Ⅰ	1				
言語発達障害学Ⅱ	2				
言語発達障害学演習Ⅱ	1				
音声障害学	2				
吃音学	1				
構音障害学Ⅰ	2				
構音障害学Ⅱ	2				
構音障害学演習	1				
摂食嚥下障害学	2				
摂食嚥下障害学演習	1				
聴覚障害学Ⅰ（成人・重複障害含む）	2				
聴覚障害学演習Ⅰ	1			必修５７単位（専門分野）	
聴覚障害学Ⅱ（小児）	2				
聴覚障害学演習Ⅱ	1				
聴覚補償論（補聴器・人工内耳）	1				

言語聴覚療法マネジメント				
言語聴覚療法管理学	2			
臨床実習系				
見学実習	1			
評価実習	4			
総合実習	１０			
総合領域				
臨床言語聴覚療法演習	1			
総合言語聴覚療法演習	1			
言語聴覚学研究法	1			
卒業研究	3			
計	１１８	５７		１３２単位以上

別表２－１１

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（令和５年度入学生から適用）

臨床工学科

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
基礎分野				
人間と生活・社会の理解				
心理学		2		
日本国憲法		2		
発達心理学		2		
健康スポーツ科学		2		６単位以上
ことばと社会		2		
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
日本語表現法		2		
科学的思考の基盤				
医療情報科学		2		
物理学		1		
無機化学		2		６単位以上
生物有機化学		2		
生物学		2		
生命科学概論		2		
外国語				
英語プレゼンテーション		2		
英語読解		2		必修を含めて
保健医療英語		2		６単位以上
医学英語	2			
英会話		2		
専門基礎分野				
人体の構造及び機能と医学的基礎				
解剖学	2			
生理学Ⅰ	2			
生理学Ⅱ	2			

生理学実験	1				
生化学		2			
医学概論	2				
公衆衛生学Ⅰ	2				
病理学		2			
薬理学		2			
免疫学		2			
チーム医療概論		2			
理工学的基礎					
数学	2				
応用数学		2			
統計学演習		1			
基礎電気学	2				
医用電気工学	2				
医用電気工学実習		1			
基礎電子回路	2				
医用電子工学	2				
医用電子工学実習		1			
医用機械工学	2				
医用計測工学	2				
医療情報技術とシステム工学の基礎					
計算機演習	2				
医用情報処理工学	2				
医用情報処理工学実習		1			
システム工学		2			
専門分野					
医用生体工学					
生体物性学	2				
医用材料工学		2			
医用工学概論	2				
臨床工学概論	2				
医用機器学及び臨床支援技					
医用機器学概論	2				
医用治療機器学	2				
医用機器学実習Ⅰ		1			
医用計測機器学	2				
医用機器学実習Ⅱ		1			

臨床支援技術学		2		
臨床支援技術学実習		1		
生体機能代行技術学				
生体機能代行装置学概論		2		
生体機能代行装置学基礎実習		1		
呼吸関連機器学	2			
呼吸関連機器学実習		1		
血液浄化装置学	2			
血液浄化装置学実習		1		
体外循環機器学	2			
体外循環機器学実習		1		
医療安全管理学				
医用機器安全管理学Ⅰ	2			
医用機器安全管理学Ⅱ		2		
安全管理学実習		1		
医療関係法規		2		
関連臨床医学				
臨床医学各論Ⅰ	2			
臨床医学各論Ⅱ	2			
臨床医学各論Ⅲ		2		
臨床生理学検査	2			
臨床実習				
臨床実習基礎演習		1		臨床実習を未履修の場合、履修できない。
臨床実習		6		
衛生学				
公衆衛生学Ⅱ		2		
職業適性論		2		
産業保健学		2		
環境衛生工学		2		
労働衛生法規Ⅰ		2		
労働衛生法規Ⅱ		2		
救命救助法		1		集中（実践的防災論を含む）
総合領域				
特別講義		2		
卒業研究	4			
計	６１	１００		１２４単位以上

別表２－１２

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（令和６年度入学生から適用）

臨床心理学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
人文・社会学系				
生命倫理学		2		人文・社会学系と自然科学系を合わせ、必修を含めて１２単位以上
日本国憲法		2		
法学		2		
社会学		2		
芸術		2		
職業適性論		2		
ことばと社会		2		
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
自然科学系				
情報処理論	2			
基礎生物学		1		
基礎化学		1		
基礎数学		1		
言語系				
日本語表現法	2			必修を含めて１２単位以上
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			
英語Ⅲ	2			
英語Ⅳ		2		
医学英語		2		
英会話		2		
基礎医学系				
公衆衛生学	1			
医学概論	1			
人体の構造と機能及び疾病（人体の構造と機能Ⅰ）	2			

人体の構造と機能及び疾病（人体の構造と機能Ⅱ）	2				
人体の構造と機能及び疾病（疾病）	2				
病態病理学		1			
精神疾患とその治療Ⅰ	2				
精神疾患とその治療Ⅱ	2				
緩和医療学（演習を含む）	2				
救急医療		1			
救命救助法	1				
看護学・精神科リハビリテーション学系					
看護学		1			
精神科リハビリテーション学	2				
多職種連携論		2			
心理学基礎科目系					
心理学概論	2				
心理学研究法	2				
心理学統計法	2				
心理学実験Ⅰ	2				
心理学実験Ⅱ	2				
心理学発展科目系					
臨床心理学概論	2				
実験心理学入門	2				
知覚・認知心理学	2				
学習・言語心理学	2				
感情・人格心理学	2				
神経・生理心理学	2				
社会・集団・家族心理学Ⅰ（社会心理学）	2				
社会・集団・家族心理学Ⅱ（家族・コミュニティ心理学）	2				
発達心理学	2				
障害者・障害児心理学	2				
心理的アセスメント	2				
心理学的支援法	2				
健康・医療心理学	2				
福祉心理学	2				
教育・学校心理学	2				
司法・犯罪心理学	2				

産業・組織心理学	2			
公認心理師の職責	2			
関係行政論	2			
認知行動療法		2		
発達臨床心理学		2		
乳幼児・児童心理学		2		
思春期・青年期心理学		2		
隣接領域				
社会福祉学		2		６単位以上
学校教育学		2		
児童福祉学		2		
老人福祉学		2		
高齢保健学		2		
医療福祉学		2		
公的扶助学		2		
障害者福祉学		2		
社会福祉政策学		2		
心理実習系				
心理実習Ⅰ	1			
心理実習Ⅱ	1			
心理実習Ⅲ		2		
心理実習Ⅳ		1		
心理演習	2			
心理特別演習Ⅰ		1		
心理特別演習Ⅱ		1		
総合領域				
臨床心理学特別講義Ⅰ		2		
臨床心理学特別講義Ⅱ		2		
臨床心理学特別講義Ⅲ		1		
臨床心理学特別講義Ⅳ		2		
キャリアデザイン		2		
基礎ゼミ	2			
卒業研究	4			
計	８５	７８		１２４単位以上

別表２－１３

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（令和７年度入学生から適用）

健康福祉学科健康福祉コース

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
人文・社会学系				
哲学		2		
心理学		2		
日本国憲法		2		
社会学		2		人文・社会学系と自然科学系を合わせ、必修を含めて１２単位以上
生命倫理学		2		
教育心理学		2		
発達心理学		2		
芸術		2		
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
自然科学系				
基礎数学		1		
情報処理演習	2			
基礎物理学		1		
基礎化学		1		
基礎生物学		1		
言語系				
英語Ⅰ	2			
英語Ⅱ	2			
英語Ⅲ		2		
医学英語		2		
英会話		2		
基礎医学系				
医学概論	2			
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ		2		
解剖学		2		
病理学		2		
生理学		2		
生化学		2		

免疫学		2		
微生物学		2		
薬理学		2		
小児疾患の病態学		2		
内科疾患の病態学Ⅰ	2			
内科疾患の病態学Ⅱ	2			
外科疾患の病態学	2			
精神医学		1		
救命救助法		1		
保健学系				
健康福祉学	4			
健康福祉学実習		1		
疫学		2		
小児保健学	2			
精神保健学	2			
高齢保健学		2		
健康スポーツ科学		2		
健康エコロジー	2			
社会福祉学系				
社会福祉学		2		
社会福祉政策論		2		
高齢者福祉サービス論		2		
障害者福祉論		2		
児童福祉論		2		
社会保障論		4		
公的扶助論		2		
地域福祉論		4		
ソーシャルワーク総論Ⅰ		4		
ソーシャルワーク総論Ⅱ		2		
社会調査概論	1			
ソーシャルワーク論Ⅰ		2		
ソーシャルワーク論Ⅱ		2		
ソーシャルワーク演習Ⅰ		1		
ソーシャルワーク演習Ⅱ		1		
ソーシャルワーク演習Ⅲ		2		
ソーシャルワーク演習Ⅳ		2		１５０時間（演習）
ソーシャルワーク演習Ⅴ		2		
ソーシャルワーク演習Ⅵ		2		
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ		1		３０時間（実習）
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		4		６０時間（講義・演習）
ソーシャルワーク実習		8		２４０時間（実習）
医療福祉論		2		

社会福祉経営論	1		
権利擁護と成年後見概論	1		
更生保護概論	2		
介護福祉論	2		
精神保健福祉学系			
社会福祉調査の基礎	2		
精神疾患とその治療	2		
精神医療	2		
現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	2		
現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2		
精神保健福祉の原理Ⅰ	2		
精神保健福祉の原理Ⅱ	2		
ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ（精神保健）	2		
ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ（精神保健）	2		
精神障害リハビリテーション論	2		
精神保健福祉制度論	2		
ソーシャルワーク演習Ⅰ（精神保健）	1		
ソーシャルワーク演習Ⅱ（精神保健）	1		
ソーシャルワーク演習Ⅲ（精神保健）	2		
ソーシャルワーク演習Ⅳ（精神保健）	2		―１５０時間（演習）
ソーシャルワーク演習Ⅴ（精神保健）	2		
ソーシャルワーク演習Ⅵ（精神保健）	2		
ソーシャルワーク実習指導（精神保健）	4		６０時間（講義・演習）
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ（精神保健）	1		３０時間（実習）
ソーシャルワーク実習（精神保健）	7		２１０時間（実習）
精神保健福祉特論	2		
学校保健学系			
学校保健学Ⅰ	2		学校安全を含む
学校保健学Ⅱ	2		
学校看護学	1		
健康相談Ⅰ	2		
健康相談Ⅱ	1		
健康教育学	2		
保健栄養学	2		食品学を含む
養護学概論	2		
カウンセリング	2		
保健科指導法Ⅰ	2		
保健科指導法Ⅱ	2		

保健科教育法－Ⅰ		2		
保健科教育法－Ⅱ		2		
看護学Ⅰ		2		
看護学Ⅱ		2		
看護学Ⅲ		2		
看護学実習		2		
救急看護学		2		
環境・食品学系				
産業保健学		2		
環境衛生工学		2		
環境科学		2		
放射線概論		2		
分析化学		2		
食品栄養学		2		
食品衛生学		2		
職業適性論		2		
労働衛生法規Ⅰ		2		
労働衛生法規Ⅱ		2		
総合				
特別講義Ⅰ		1		
特別講義Ⅱ		1		
特別講義Ⅲ		2		
特別講義Ⅳ		2		
特別演習Ⅰ		1		
特別演習Ⅱ		1		
特別演習Ⅲ		2		
特別演習Ⅳ		2		
ボランティア活動		2		
総括ゼミナール	4			
計	３１	２３８		１２４単位以上

健康福祉学科健康スポーツコース

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
人文・社会学系				
スポーツ心理学		2		人文・社会学系と自然科学系を合わせ、必修を含めて１２単位以上
社会学		2		
生命倫理学		2		
運動指導の心理学		2		
キャリア発達の心理学		2		
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		

保健・医療の現状と未来Ⅱ		2			
社会と大学Ⅰ		2			
社会と大学Ⅱ		2			
社会と大学Ⅲ		2			
自然科学系					
基礎数学		1			
情報処理演習	2				
基礎生物学		1			
言語系					
英語Ⅰ	2				
英語Ⅱ	2				
英語Ⅲ		2			
医学英語		2			
基礎医学系					
スポーツ医学概論	2				
公衆衛生学	2				
運動解剖学		2			
運動生理学		2			
生化学		2			
免疫学		2			
微生物学		2			
運動薬理学		2			
小児疾患の病態学		2			
内科疾患の病態学	2				
外科疾患の病態学	2				
救命救助法		1			
保健学系					
健康福祉学	4				
健康福祉学実習		1			
精神保健学	2				
高齢保健学		2			
健康エコロジー	2				
社会福祉学系					
社会福祉学		2			
障害者福祉論		2			
社会調査概論	1				
精神保健福祉学系					
社会福祉調査の基礎		2			

精神医療		2		
リハビリテーション概論		2		
学校保健学系				
健康相談		2		
健康教育学		2		
看護学Ⅰ		2		
看護学Ⅱ		2		
環境・食品学系				
環境科学		2		
食品栄養学		2		
職業適性論		2		
労働衛生法規		2		
健康スポーツ学系				
健康スポーツ科学		2		
運動栄養学		2		
スポーツメンタルトレーニング		2		
トレーニング学Ⅰ	2			
トレーニング学Ⅱ	2			
トレーニング演習	2			
コーチング学	2			
障害者スポーツ演習	1			
見学実習（障害者・高齢者施設）	2			
スポーツアロマセラピー学	2			
スポーツキャリア指導	2			
総合				
特別講義Ⅰ		1		
特別講義Ⅱ		1		
特別講義Ⅲ		2		
特別講義Ⅳ		2		
特別演習Ⅰ		1		
特別演習Ⅱ		1		
特別演習Ⅲ		2		
特別演習Ⅳ		2		
ボランティア活動		2		
総括ゼミナール	4			
計	４２	９０		１２４単位以上

（令和７年度入学生から適用）
リハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻

授業科目	単位数			備考
	必修	選択	自由	
基礎分野				
人間と生活・社会の理解				
生命倫理学		2		
芸術		2		
職業適性論		2		
ことばと社会		2		
日本国憲法		2		
教育学	2			
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
英語プレゼンテーション	2			
英語読解	2			
保健医療英語		2		
英会話		2		必修１０単位と「言語の表現法」を含め２０単位以上
医学英語		2		
科学的思考の基礎				
数学		2		
統計学	2			
情報処理論	2			
基礎物理学		1		
物理学概論		2		
基礎化学		1		
生化学概論		2		
基礎生物学		1		
生命科学概論		2		
人類遺伝学		2		
言語聴覚療法の基盤				
言語の表現法		2		
専門基礎分野				
人体のしくみ・疾病と治療				
医学総論	1			

解剖学	2				必修４５単位と「病理学」を含め４７単位以上
解剖学実習	1				
生理学Ⅰ	2				
生理学Ⅱ		1			
病理学		2			
人間発達学		1			
衛生学		2			
精神医学	2				
臨床神経学	1				
内科学Ⅰ	2				
内科学Ⅱ		2			
小児科学	1				
神経内科学		2			
外科学		1			
耳鼻咽喉科学	2				
形成外科学	1				
臨床歯科医学	1				
口腔外科学	1				
脳神経外科学		1			
リハビリテーション医学	1				
感染症・免疫学		2			
薬理学		1			
栄養学		1			
救命救助法	1				
呼吸発声発語系の構造・機能・病態	1				
聴覚系の構造・機能・病態	1				
神経系の構造・機能・病態	2				
心の働き					
臨床心理学概論	2				
学習・言語心理学	2				
生涯発達心理学	2				
心理的アセスメント	2				
言語とコミュニケーション					
言語学	2				
音声学	2				
音響学・聴覚心理学	2				
言語発達学	2				

心理言語学	2				
社会保障・教育とリハビリテーション					
社会福祉学	2				
多職種連携論	1				
リハビリテーション概論	1				
専門分野					
言語聴覚基礎系					
言語聴覚障害学概論	1				
言語聴覚障害診断学	1				
言語聴覚療法マネジメント					
言語聴覚療法管理学	2				
言語聴覚障害の評価診断・治療					
高次脳機能障害学Ⅰ	2				
高次脳機能障害学Ⅱ	2				
高次脳機能障害学演習	1				
失語症学Ⅰ	2				
失語症学演習Ⅰ	1				
失語症学Ⅱ	2				
失語症学演習Ⅱ	1				
言語発達障害学Ⅰ	2				
言語発達障害学演習Ⅰ	1				
言語発達障害学Ⅱ	2				
言語発達障害学演習Ⅱ	1				
音声障害学	2				
吃音学	2				
構音障害学Ⅰ	2				
構音障害学Ⅱ	2				
発声・発語障害学演習Ⅰ	1				
発声・発語障害学演習Ⅱ	1				
摂食嚥下障害学	2				
摂食嚥下障害学演習	1				
聴覚障害学Ⅰ(成人・重複障害含む)	2				
聴覚障害学演習Ⅰ	1				
聴覚障害学Ⅱ（小児）	2				
聴覚障害学演習Ⅱ	1				
聴覚補償論(補聴器・人工内耳)	1				
地域言語聴覚療法学	2				

臨床実習系				
見学実習	1			
評価実習	5			
総合実習	9			
総合領域				
臨床言語聴覚療法演習Ⅰ	1			
臨床言語聴覚療法演習Ⅱ	1			
総合言語聴覚療法演習	2			
言語聴覚学研究法	1			
卒業研究	3			
計	１２１	５７		１３３単位以上

別表２－１４

保　健　学　部　学　科　目　構　成

（令和８年度入学生から適用）

臨床検査技術学科

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
基礎分野				
人間と生活				
心理学		2		
日本国憲法		2		
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		４単位以上
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
科学的思考の基礎				
生命科学概論	2			
数学		2		
統計学		2		
物理学		2		
物理学実験		1		
放射線概論		2		
無機化学		2		必修２単位を含めて６単位以上
生物有機化学		2		
化学実験		1		
生物学		2		
生物学実験		1		
外国語				
英語プレゼンテーション		2		
英語読解		2		必修２単位を含めて６単位以上
保健医療英語		2		
英会話		2		
医学英語	2			
専門基礎分野				
公衆衛生学				
医療学概論	2			
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ		2		
医用工学概論				
医療情報科学	1			
医用工学概論	2			
医用工学実習	1			
分析化学	2			
分析化学実習	1			

病態学					
解剖学	2				
解剖学実習	2				
生化学	2				
生化学実習	1				
生理学	2				
生理学実習	1				
病理学総論	2				
微生物学	2				
栄養薬理学	2				
専門分野					
病態学					
救命救助法	1				
病理学各論	2				
臨床病態学	2				
臨床検査総合演習Ⅰ		4			
臨床検査総合演習Ⅱ		2			
血液検査学					
血液学	2				
血液検査学	2				
血液検査学実習	2				
病理検査学					
病理検査学	2				
病理検査学実習	2				
細胞診断学	1				
細胞診断学実習	1				
尿・糞便等一般検査学					
医動物学（実習含む）	2				
一般検査学	2				
一般検査学実習	1				
生化学検査学					
臨床化学検査学	2				
生体分子検査学	2				
臨床化学検査学実習	2				
免疫検査学					
免疫学	2				
免疫検査学	2				
免疫検査学実習	1				
遺伝子関連・染色体検査学					
遺伝子・染色体検査学	2				
遺伝子・染色体検査学実習	1				
輸血・移植検査学					
輸血・移植検査学Ⅰ	2				
輸血・移植検査学Ⅱ	1				

輸血・移植検査学実習	1				
微生物検査学					
細菌検査学	2				
細菌・真菌検査学実習	2				
真菌・ウイルス検査学	2				
生理検査学					
生理検査学Ⅰ	2				
生理検査学Ⅱ	2				
生理検査学Ⅲ	2				
生理検査技術	1				
生理機能検査学実習	3				
臨床検査総合管理学					
検査管理学	2				
臨床検査概論	1				
精度管理学	1				
臨床検査基礎実習	1				
医療統計学	1				
医療安全管理学					
医療安全管理学（実習含む）	2				
臨地実習					
臨地実習		12			
遺伝子分析・バイオ技術					
臨床遺伝学		1			
遺伝子工学		1			
分子細胞生物学		1			
衛生学					
産業保健学		2			
環境衛生工学		2			
環境科学		2			
食品栄養学		2			
食品衛生学		2			
食品製造学		2			
職業適性論		2			
労働衛生法規Ⅰ		2			
労働衛生法規Ⅱ		2			
データサイエンス					
データサイエンスリテラシー	2				
医用画像解析		2			
医療データマイニング		2			
細胞検査士養成課程					
入門細胞診断学演習		1			
細胞診断学演習Ⅰ		1			
細胞診断学演習Ⅱ		1			細胞検査士養成課程
細胞診断学演習Ⅲ		1			

細胞診断学演習Ⅳ		1		選択者は必修
臨床細胞診断学		4		
総合領域				
卒業研究		4		細胞検査士養成課程選択者以外は必修
特別演習		1		
計	９７	９８		１２４単位以上

（令和８年度入学生から適用）
救急救命学科

授業科目	単位数 必修	選択	自由	備考
基礎分野				
人文・社会学系				
日本国憲法		2		
心理学		2		
発達心理学		2		
芸術		2		
生命倫理学	1			必修を含めて１１単位以上
ことばと社会		2		
保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		
保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
社会と大学Ⅰ		2		
社会と大学Ⅱ		2		
社会と大学Ⅲ		2		
数学・物理学系				
基礎物理学		1		
物理学		2		
医用工学概論		2		必修を含めて４単位以上
数学		2		
統計学		2		
情報処理演習	2			
化学系				
基礎化学		1		
化学		2		３単位以上
生物有機化学		2		
生物学系				
基礎生物学		1		
生命科学概論		2		３単位以上
細胞生物学		2		
人類遺伝学		2		
言語系				
英語Ⅰ	2			必修を含めて８単位以上
英語Ⅱ	2			
英会話		2		

プレホスピタル救急英会話		2		
医学英語		2		
体育学系				
体育Ⅰ	2			
体育Ⅱ		1		
体育Ⅲ		1		
体育Ⅳ		1		
体育Ⅴ		1		
体育Ⅵ		1		
専門基礎分野				
基礎医学系				
医学概論		2		
公衆衛生学Ⅰ	2			
公衆衛生学Ⅱ		2		
解剖学Ⅰ	2			
解剖学Ⅱ		2		
生理学Ⅰ	2			
生理学Ⅱ	2			
生化学	2			
病理学	2			
微生物学	2			
血液学		2		
免疫学		2		
薬理学	2			
救命救助法	1			集中
専門分野				
救急医学系				
内科学Ⅰ	2			
内科学Ⅱ	2			
内科学Ⅲ	2			
内科学Ⅳ		2		
内科学Ⅴ		2		
内科学Ⅵ		2		
救急医学概論	2			
救急処置総論	2			
救急処置各論	2			
災害医学		1		
外科学		2		
法医学		1		
外傷学		2		
環境障害・急性中毒学Ⅰ		2		
環境障害・急性中毒学Ⅱ		2		
救急搬送論		2		
小児科学		1		

産婦人科学		1		
整形外科学		2		
脳外科学		2		
精神医学		2		
放射線概論		2		
シミュレーションⅠ	2			
シミュレーションⅡ	2			
シミュレーションⅢ	2			
シミュレーションⅣ		3		
シミュレーションⅤ		3		
シミュレーションⅥ		2		
シミュレーションⅦ		2		
救急・防災実習	1			見学含む
臨床実習		5		
実践救急症候学	1			
救急車同乗実習		2		
実践的防災論		1		演習含む
衛生学系				
産業保健学		2		
環境衛生工学		2		
職業適性論		2		
労働衛生法規Ⅰ		2		
労働衛生法規Ⅱ		2		
総合領域				
特別講義Ⅰ		2		
特別講義Ⅱ		2		
特別講義Ⅲ		2		
特別講義Ⅳ		2		
卒業研究	4			
計	５０	１２６		１２４単位以上

別表３－１（平成２２年度入学生から適用）

総 合 政 策 学 部 学 科 目 構 成

総合政策学科

１　基礎教養科目

授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
社会のしくみⅠ	2			
社会のしくみⅡ	2			
近現代史論		2		
読解力演習		2		
文章力演習		2		８単位以上
計算力演習		2		
国語力演習		2		

２　専門科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
	国際関係論Ⅰ		2		
	国際関係論Ⅱ		2		
	経済原論Ⅰ		2		
	経済原論Ⅱ		2		
	憲法Ⅰ		2		
	憲法Ⅱ		2		
	民法総論Ⅰ		2		
	民法総論Ⅱ		2		
	日本政治論Ⅰ		2		
	日本政治論Ⅱ		2		
	社会福祉学Ⅰ		2		
共通科目	社会福祉学Ⅱ		2		３２単位以上
	環境保全論Ⅰ		2		
	環境保全論Ⅱ		2		
	健康科学Ⅰ		2		
	健康科学Ⅱ		2		
	財政金融論Ⅰ		2		

	財政金融論Ⅱ		2		
	外交政策論Ⅰ		2		
	外交政策論Ⅱ		2		
	刑事法概論Ⅰ		2		
	刑事法概論Ⅱ		2		
	ヒューマンエコロジーⅠ		2		
	ヒューマンエコロジーⅡ		2		
	国際協力論Ⅰ		2		
	国際協力論Ⅱ		2		
	国際政治学Ⅰ		2		
国際政経	国際政治学Ⅱ		2		
コース	経済政策論Ⅰ		2		１６単位以上
基本科目	経済政策論Ⅱ		2		
	国際貿易論Ⅰ		2		
	国際貿易論Ⅱ		2		
	国際金融論Ⅰ		2		
	国際金融論Ⅱ		2		
	日本経済論		2		
	アジア経済論		2		
	アメリカ経済論		2		
	ヨーロッパ経済論		2		
	世界経済論		2		
	国際投資論		2		
	経済開発論		2		
	国際経営論		2		
	環境経済学Ⅰ		2		
	環境経済学Ⅱ		2		
	環境政策論		2		
	国際法Ⅰ		2		
	国際法Ⅱ		2		
	国際政治史		2		
	比較政治学		2		
	アジア政治論		2		
	アメリカ政治論		2		
	ロシア政治論		2		
	ヨーロッパ政治論		2		

	資源エネルギー論		2			
	経営学総論Ⅰ		2			
国際政経	経営学総論Ⅱ		2			
コース	マーケティング総論Ⅰ		2			３４単位以上
発展科目	マーケティング総論Ⅱ		2			
	基礎簿記Ⅰ		2			
	基礎簿記Ⅱ		2			
	キャリア開発論Ⅰ		2			
	キャリア開発論Ⅱ		2			
	憲法概論		2			
	民法概論		2			
	政治学概論		2			
	経済原論演習		2			
	憲法演習		2			
	民法演習		2			
	行政法演習		2			
	行政学演習		2			
	政治学演習		2			
	インターンシップⅠ		2			
	インターンシップⅡ		2			
	キャリア開発演習Ⅰ		2			
	キャリア開発演習Ⅱ		2			
	学際演習Ⅰ		2			
	学際演習Ⅱ		2			
	学際演習Ⅲ		2			
	学際演習Ⅳ		2			
	演習		8			
	卒業研究		4			
	物権法Ⅰ		2			
	物権法Ⅱ		2			
	家族法Ⅰ		2			
法律行政	家族法Ⅱ		2			
コース	刑法Ⅰ		2			１６単位以上
基本科目	刑法Ⅱ		2			
	行政学Ⅰ		2			
	行政学Ⅱ		2			

	公共選択論Ⅰ		2			
	公共選択論Ⅱ		2			
	行政法Ⅰ		2			
	行政法Ⅱ		2			
	債権法Ⅰ		2			
	債権法Ⅱ		2			
	労働法Ⅰ		2			
	労働法Ⅱ		2			
	会社法Ⅰ		2			
	会社法Ⅱ		2			
	民事訴訟法		2			
	刑事訴訟法		2			
	経済刑法		2			
	医事法総論		2			
	医事法各論		2			
	企業法総論		2			
	企業取引法		2			
	税法Ⅰ		2			
	税法Ⅱ		2			
	基礎簿記Ⅰ		2			
	基礎簿記Ⅱ		2			
	国際法Ⅰ		2			
	国際法Ⅱ		2			
	環境法		2			
	情報法制		2			
法律行政	年金・労働保険法		2			
コース	比較政治学		2			３４単位以上
発展科目	日本法制史		2			
	日本政治史		2			
	政策過程論		2			
	立法過程論		2			
	地方政府論		2			
	キャリア開発論Ⅰ		2			
	キャリア開発論Ⅱ		2			
	憲法概論		2			
	民法概論		2			

	政治学概論		2		
	経済原論演習		2		
	憲法演習		2		
	民法演習		2		
	行政法演習		2		
	行政学演習		2		
	政治学演習		2		
	インターンシップⅠ		2		
	インターンシップⅡ		2		
	キャリア開発演習Ⅰ		2		
	キャリア開発演習Ⅱ		2		
	学際演習Ⅰ		2		
	学際演習Ⅱ		2		
	学際演習Ⅲ		2		
	学際演習Ⅳ		2		
	演習		8		
	卒業研究		4		
	社会保障論Ⅰ		2		
	社会保障論Ⅱ		2		
	環境科学概論Ⅰ		2		
環境福祉	環境科学概論Ⅱ		2		
コース	保健医療システム論Ⅰ		2		１６単位以上
基本科目	保健医療システム論Ⅱ		2		
	障害者・老人福祉論Ⅰ		2		
	障害者・老人福祉論Ⅱ		2		
	環境経済学Ⅰ		2		
	環境経済学Ⅱ		2		
	環境保健学		2		
	カウンセリング論		2		
	社会福祉政策論		2		
	児童福祉論		2		
	社会福祉援助技術総論Ⅰ		2		
	社会福祉援助技術総論Ⅱ		2		
	経済政策論Ⅰ		2		
	経済政策論Ⅱ		2		
	環境政策論		2		

	資源エネルギー論		2			
	産業社会学Ⅰ		2			
	産業社会学Ⅱ		2			
	経営戦略論Ⅰ		2			
	経営戦略論Ⅱ		2			
	国際協力論Ⅰ		2			
	国際協力論Ⅱ		2			
	医事法総論		2			
	医事法各論		2			
	環境法		2			
	年金・労働保険法		2			
	労働法Ⅰ		2			
	労働法Ⅱ		2			
環境福祉	経営学総論Ⅰ		2			
コース	経営学総論Ⅱ		2			３４単位以上
発展科目	マーケティング総論Ⅰ		2			
	マーケティング総論Ⅱ		2			
	基礎簿記Ⅰ		2			
	基礎簿記Ⅱ		2			
	キャリア開発論Ⅰ		2			
	キャリア開発論Ⅱ		2			
	憲法概論		2			
	民法概論		2			
	政治学概論		2			
	経済原論演習		2			
	憲法演習		2			
	民法演習		2			
	行政法演習		2			
	行政学演習		2			
	政治学演習		2			
	インターンシップⅠ		2			
	インターンシップⅡ		2			
	キャリア開発演習Ⅰ		2			
	キャリア開発演習Ⅱ		2			
	学際演習Ⅰ		2			
	学際演習Ⅱ		2			

	学際演習Ⅲ		2		
	学際演習Ⅳ		2		
	演習		8		
	卒業研究		4		

３　専門関連科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
１類	人文科学分野	宗教学Ａ		2		１６単位以上
		宗教学Ｂ		2		
		哲学Ａ		2		
		哲学Ｂ		2		
		倫理学Ａ		2		
		倫理学Ｂ		2		
		歴史学Ａ		2		
		歴史学Ｂ		2		
		文学Ａ		2		
		文学Ｂ		2		
		音楽Ａ		2		
		音楽Ｂ		2		
		人文科学概論		2		
	社会科学分野	社会学Ａ		2		
		社会学Ｂ		2		
		法学Ａ		2		
		法学Ｂ（日本国憲法）		2		
		政治学Ａ		2		
		政治学Ｂ		2		
		地理学Ａ		2		
		地理学Ｂ		2		
		経済学Ａ		2		
		経済学Ｂ		2		
		数学Ａ		2		
		数学Ｂ		2		
		統計学Ａ		2		
		統計学Ｂ		2		
		物理学Ａ		2		

	自然科学分野	物理学B		2		
		化学A		2		
		化学B		2		
		生物学A		2		
		生物学B		2		
		心理学A		2		
		心理学B		2		
		自然科学概論		2		
2類	第1外国語	英語Ⅰ	2			
		英語Ⅱ	2			
		日本語A	2			留学生のみ
		日本語B	2			留学生のみ
	第2外国語	発展英語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		発展英語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		ドイツ語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		ドイツ語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		フランス語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		フランス語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		スペイン語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		スペイン語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		中国語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		中国語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		韓国語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		韓国語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
3類		プレゼミナールA	2			
		プレゼミナールB	2			
		基礎演習Ⅰ		2		
		基礎演習Ⅱ		2		
		特別演習Ⅰ		2		
		特別演習Ⅱ		2		
		特別演習Ⅲ		2		
		特別演習Ⅳ		2		
		特別演習Ⅴ		2		
		特別演習Ⅵ		2		
		プロジェクト演習Ⅰ		2		
		プロジェクト演習Ⅱ		2		

	プロジェクト演習Ⅲ		2		
	プロジェクト演習Ⅳ		2		
4 類	体育実技 A		1		
	体育実技 B		1		
	体育理論		2		
自由科目					

4　教職課程教科に関する科目

授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
日本史 Ⅰ			2	
日本史 Ⅱ			2	
外国史 Ⅰ			2	
外国史 Ⅱ			2	
地誌学 Ⅰ			2	
地誌学 Ⅱ			2	

企業経営学科

1　基礎教養科目

授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
社会のしくみ Ⅰ	2			
社会のしくみ Ⅱ	2			
近現代史論		2		８単位以上
読解力演習		2		
文章力演習		2		
計算力演習		2		
国語力演習		2		

2　専門科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
	経営学総論 Ⅰ		2		
	経営学総論 Ⅱ		2		

	マーケティング総論Ⅰ		2		
	マーケティング総論Ⅱ		2		
	経営情報論Ⅰ		2		
	経営情報論Ⅱ		2		
	キャリア開発論Ⅰ		2		
	キャリア開発論Ⅱ		2		
	基礎簿記Ⅰ		2		
	基礎簿記Ⅱ		2		
	商業簿記Ⅰ		2		
共通科目	商業簿記Ⅱ		2		３２単位以上
	財務会計論Ⅰ		2		
	財務会計論Ⅱ		2		
	会社法Ⅰ		2		
	会社法Ⅱ		2		
	経営管理総論Ⅰ		2		
	経営管理総論Ⅱ		2		
	人材マネジメント論Ⅰ		2		
	人材マネジメント論Ⅱ		2		
	工業簿記Ⅰ		2		
	工業簿記Ⅱ		2		
	基礎簿記各論Ⅰ		2		
	基礎簿記各論Ⅱ		2		
	経営史Ⅰ		2		
	経営史Ⅱ		2		
	経営戦略論Ⅰ		2		
経営戦略	経営戦略論Ⅱ		2		
コース	財務管理論Ⅰ		2		１６単位以上
基本科目	財務管理論Ⅱ		2		
	流通システム論Ⅰ		2		
	流通システム論Ⅱ		2		
	経営組織論Ⅰ		2		
	経営組織論Ⅱ		2		
	中小企業経営論		2		
	国際経営論		2		
	産業社会学Ⅰ		2		

	産業社会学Ⅱ		2			
	財務会計各論Ⅰ		2			
	財務会計各論Ⅱ		2			
	商業簿記各論Ⅰ		2			
	商業簿記各論Ⅱ		2			
	工業簿記各論Ⅰ		2			
	工業簿記各論Ⅱ		2			
	税法Ⅰ		2			
	税法Ⅱ		2			
	労働法Ⅰ		2			
	労働法Ⅱ		2			
	企業法総論		2			
	企業取引法		2			
	行政法Ⅰ		2			
	行政法Ⅱ		2			
	経済刑法		2			
	年金・労働保険法		2			
	国際法Ⅰ		2			
	国際法Ⅱ		2			
経営戦略	行政学Ⅰ		2			
コース	行政学Ⅱ		2			― ３４単位以上
発展科目	国際政治学Ⅰ		2			
	国際政治学Ⅱ		2			
	経済原論Ⅰ		2			
	経済原論Ⅱ		2			
	財政金融論Ⅰ		2			
	財政金融論Ⅱ		2			
	憲法概論		2			
	民法概論		2			
	政治学概論		2			
	経済原論演習		2			
	憲法演習		2			
	民法演習		2			
	行政法演習		2			
	行政学演習		2			
	政治学演習		2			

	インターンシップⅠ		2		
	インターンシップⅡ		2		
	キャリア開発演習Ⅰ		2		
	キャリア開発演習Ⅱ		2		
	学際演習Ⅰ		2		
	学際演習Ⅱ		2		
	学際演習Ⅲ		2		
	学際演習Ⅳ		2		
	演習		8		
	卒業研究		4		
経営会計コース基本科目	財務会計各論Ⅰ		2		１６単位以上
	財務会計各論Ⅱ		2		
	商業簿記各論Ⅰ		2		
	商業簿記各論Ⅱ		2		
	工業簿記各論Ⅰ		2		
	工業簿記各論Ⅱ		2		
	税法Ⅰ		2		
	税法Ⅱ		2		
	労働法Ⅰ		2		
	労働法Ⅱ		2		
	産業社会学Ⅰ		2		
	産業社会学Ⅱ		2		
	流通システム論Ⅰ		2		
	流通システム論Ⅱ		2		
	中小企業経営論		2		
	国際経営論		2		
	経営組織論Ⅰ		2		
	経営組織論Ⅱ		2		
	経営戦略論Ⅰ		2		
	経営戦略論Ⅱ		2		
	財務管理論Ⅰ		2		
	財務管理論Ⅱ		2		
	経営史Ⅰ		2		
	経営史Ⅱ		2		
	企業法総論		2		
	企業取引法		2		

	家族法Ⅰ		2			
	家族法Ⅱ		2			
	行政法Ⅰ		2			
	行政法Ⅱ		2			
	税法各論Ⅰ		2			
	税法各論Ⅱ		2			
	経済刑法		2			
	年金・労働保険法		2			
経営会計	国際法Ⅰ		2			
コース	国際法Ⅱ		2			３４単位以上
発展科目	行政学Ⅰ		2			
	行政学Ⅱ		2			
	国際政治学Ⅰ		2			
	国際政治学Ⅱ		2			
	経済原論Ⅰ		2			
	経済原論Ⅱ		2			
	財政金融論Ⅰ		2			
	財政金融論Ⅱ		2			
	憲法概論		2			
	民法概論		2			
	政治学概論		2			
	経済原論演習		2			
	憲法演習		2			
	民法演習		2			
	行政法演習		2			
	行政学演習		2			
	政治学演習		2			
	インターンシップⅠ		2			
	インターンシップⅡ		2			
	キャリア開発演習Ⅰ		2			
	キャリア開発演習Ⅱ		2			
	学際演習Ⅰ		2			
	学際演習Ⅱ		2			
	学際演習Ⅲ		2			
	学際演習Ⅳ		2			
	演習		8			

	卒業研究		4			

３　専門関連科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
１類	人文科学分野	宗教学Ａ		2		１６単位以上
		宗教学Ｂ		2		
		哲学Ａ		2		
		哲学Ｂ		2		
		倫理学Ａ		2		
		倫理学Ｂ		2		
		歴史学Ａ		2		
		歴史学Ｂ		2		
		文学Ａ		2		
		文学Ｂ		2		
		音楽Ａ		2		
		音楽Ｂ		2		
		人文科学概論		2		
	社会科学分野	社会学Ａ		2		
		社会学Ｂ		2		
		法学Ａ		2		
		法学Ｂ（日本国憲法）		2		
		政治学Ａ		2		
		政治学Ｂ		2		
		地理学Ａ		2		
		地理学Ｂ		2		
		経済学Ａ		2		
		経済学Ｂ		2		
	自然科学分野	数学Ａ		2		
		数学Ｂ		2		
		統計学Ａ		2		
		統計学Ｂ		2		
		物理学Ａ		2		
		物理学Ｂ		2		
		化学Ａ		2		
		化学Ｂ		2		
		生物学Ａ		2		

		生物学Ｂ		2		
		心理学Ａ		2		
		心理学Ｂ		2		
		自然科学概論		2		
２類	第１外国語	英語Ⅰ	2			
		英語Ⅱ	2			
		日本語Ａ	2			留学生のみ
		日本語Ｂ	2			留学生のみ
	第２外国語	発展英語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		発展英語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		ドイツ語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		ドイツ語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		フランス語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		フランス語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		スペイン語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		スペイン語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		中国語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		中国語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		韓国語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		韓国語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
３類		プレゼミナールＡ	2			
		プレゼミナールＢ	2			
		基礎演習Ⅰ		2		
		基礎演習Ⅱ		2		
		特別演習Ⅰ		2		
		特別演習Ⅱ		2		
		特別演習Ⅲ		2		
		特別演習Ⅳ		2		
		特別演習Ⅴ		2		
		特別演習Ⅵ		2		
		プロジェクト演習Ⅰ		2		
		プロジェクト演習Ⅱ		2		
		プロジェクト演習Ⅲ		2		
		プロジェクト演習Ⅳ		2		
４類		体育実技Ａ		1		
		体育実技Ｂ		1		

	体　育　理　論		2		
自 由 科 目					

4　教職課程教科に関する科目

授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
日本史Ⅰ			2	
日本史Ⅱ			2	
外国史Ⅰ			2	
外国史Ⅱ			2	
地誌学Ⅰ			2	
地誌学Ⅱ			2	
職業指導			2	

別表３－２（平成２６年度入学生から適用）

総合政策学部学科目構成

総合政策学科

１　基礎教養科目

授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
社会のしくみⅠ	2			
社会のしくみⅡ	2			
地域と大学	2			
近現代史論		2		
読解力演習		2		
文章力演習		2		８単位以上
計算力演習		2		
国語力演習		2		

２　専門科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
共通科目	国際関係論Ⅰ		2		３２単位以上
	国際関係論Ⅱ		2		
	経済原論Ⅰ		2		
	経済原論Ⅱ		2		
	憲法Ⅰ		2		
	憲法Ⅱ		2		
	民法総論Ⅰ		2		
	民法総論Ⅱ		2		
	日本政治論Ⅰ		2		
	日本政治論Ⅱ		2		
	社会福祉学Ⅰ		2		
	社会福祉学Ⅱ		2		
	環境保全論Ⅰ		2		
	環境保全論Ⅱ		2		
	健康科学Ⅰ		2		
	健康科学Ⅱ		2		
	財政金融論Ⅰ		2		

	財政金融論Ⅱ		2		
	外交政策論Ⅰ		2		
	外交政策論Ⅱ		2		
	刑事法概論Ⅰ		2		
	刑事法概論Ⅱ		2		
	ヒューマンエコロジーⅠ		2		
	ヒューマンエコロジーⅡ		2		
	国際協力論Ⅰ		2		
	国際協力論Ⅱ		2		
	国際政治学Ⅰ		2		
国際政経	国際政治学Ⅱ		2		
コース	経済政策論Ⅰ		2		１６単位以上
基本科目	経済政策論Ⅱ		2		
	国際貿易論Ⅰ		2		
	国際貿易論Ⅱ		2		
	国際金融論Ⅰ		2		
	国際金融論Ⅱ		2		
	日本経済論		2		
	アジア経済論		2		
	アメリカ経済論		2		
	ヨーロッパ経済論		2		
	世界経済論		2		
	国際投資論		2		
	経済開発論		2		
	国際経営論		2		
	環境経済学Ⅰ		2		
	環境経済学Ⅱ		2		
	環境政策論		2		
	国際法Ⅰ		2		
	国際法Ⅱ		2		
	国際政治史		2		
	比較政治学		2		
	アジア政治論		2		
	アメリカ政治論		2		
	ロシア政治論		2		
	ヨーロッパ政治論		2		

	資源エネルギー論		2			
	経営学総論Ⅰ		2			
国際政経	経営学総論Ⅱ		2			
コース	マーケティング総論Ⅰ		2			３４単位以上
発展科目	マーケティング総論Ⅱ		2			
	基礎簿記Ⅰ		2			
	基礎簿記Ⅱ		2			
	キャリア開発論Ⅰ		2			
	キャリア開発論Ⅱ		2			
	憲法概論		2			
	民法概論		2			
	政治学概論		2			
	経済原論演習		2			
	憲法演習		2			
	民法演習		2			
	行政法演習		2			
	行政学演習		2			
	政治学演習		2			
	インターンシップⅠ		2			
	インターンシップⅡ		2			
	キャリア開発演習Ⅰ		2			
	キャリア開発演習Ⅱ		2			
	学際演習Ⅰ		2			
	学際演習Ⅱ		2			
	学際演習Ⅲ		2			
	学際演習Ⅳ		2			
	演習		8			
	卒業研究		4			
	物権法Ⅰ		2			
	物権法Ⅱ		2			
	家族法Ⅰ		2			
法律行政	家族法Ⅱ		2			
コース	刑法Ⅰ		2			１６単位以上
基本科目	刑法Ⅱ		2			
	行政学Ⅰ		2			
	行政学Ⅱ		2			

	公共選択論Ⅰ		2			
	公共選択論Ⅱ		2			
	行政法Ⅰ		2			
	行政法Ⅱ		2			
	債権法Ⅰ		2			
	債権法Ⅱ		2			
	労働法Ⅰ		2			
	労働法Ⅱ		2			
	会社法Ⅰ		2			
	会社法Ⅱ		2			
	民事訴訟法		2			
	刑事訴訟法		2			
	経済刑法		2			
	医事法総論		2			
	医事法各論		2			
	企業法総論		2			
	企業取引法		2			
	税法Ⅰ		2			
	税法Ⅱ		2			
	基礎簿記Ⅰ		2			
	基礎簿記Ⅱ		2			
	国際法Ⅰ		2			
	国際法Ⅱ		2			
	環境法		2			
	情報法制		2			
法律行政	年金・労働保険法		2			
コース	比較政治学		2			３４単位以上
発展科目	日本法制史		2			
	日本政治史		2			
	政策過程論		2			
	立法過程論		2			
	地方政府論		2			
	キャリア開発論Ⅰ		2			
	キャリア開発論Ⅱ		2			
	憲法概論		2			
	民法概論		2			

	政治学概論		2		
	経済原論演習		2		
	憲法演習		2		
	民法演習		2		
	行政法演習		2		
	行政学演習		2		
	政治学演習		2		
	インターンシップⅠ		2		
	インターンシップⅡ		2		
	キャリア開発演習Ⅰ		2		
	キャリア開発演習Ⅱ		2		
	学際演習Ⅰ		2		
	学際演習Ⅱ		2		
	学際演習Ⅲ		2		
	学際演習Ⅳ		2		
	演習		8		
	卒業研究		4		
	社会保障論Ⅰ		2		
	社会保障論Ⅱ		2		
	環境科学概論Ⅰ		2		
環境福祉	環境科学概論Ⅱ		2		
コース	保健医療システム論Ⅰ		2		１６単位以上
基本科目	保健医療システム論Ⅱ		2		
	障害者・老人福祉論Ⅰ		2		
	障害者・老人福祉論Ⅱ		2		
	環境経済学Ⅰ		2		
	環境経済学Ⅱ		2		
	環境保健学		2		
	カウンセリング論		2		
	社会福祉政策論		2		
	児童福祉論		2		
	社会福祉援助技術総論Ⅰ		2		
	社会福祉援助技術総論Ⅱ		2		
	経済政策論Ⅰ		2		
	経済政策論Ⅱ		2		
	環境政策論		2		

	資源エネルギー論		2			
	産業社会学Ⅰ		2			
	産業社会学Ⅱ		2			
	経営戦略論Ⅰ		2			
	経営戦略論Ⅱ		2			
	国際協力論Ⅰ		2			
	国際協力論Ⅱ		2			
	医事法総論		2			
	医事法各論		2			
	環境法		2			
	年金・労働保険法		2			
	労働法Ⅰ		2			
	労働法Ⅱ		2			
環境福祉	経営学総論Ⅰ		2			
コース	経営学総論Ⅱ		2			３４単位以上
発展科目	マーケティング総論Ⅰ		2			
	マーケティング総論Ⅱ		2			
	基礎簿記Ⅰ		2			
	基礎簿記Ⅱ		2			
	キャリア開発論Ⅰ		2			
	キャリア開発論Ⅱ		2			
	憲法概論		2			
	民法概論		2			
	政治学概論		2			
	経済原論演習		2			
	憲法演習		2			
	民法演習		2			
	行政法演習		2			
	行政学演習		2			
	政治学演習		2			
	インターンシップⅠ		2			
	インターンシップⅡ		2			
	キャリア開発演習Ⅰ		2			
	キャリア開発演習Ⅱ		2			
	学際演習Ⅰ		2			
	学際演習Ⅱ		2			

	学際演習Ⅲ		2		
	学際演習Ⅳ		2		
	演習		8		
	卒業研究		4		

３　専門関連科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
１類	人文科学分野	宗教学Ａ		2		１６単位以上
		宗教学Ｂ		2		
		哲学Ａ		2		
		哲学Ｂ		2		
		倫理学Ａ		2		
		倫理学Ｂ		2		
		歴史学Ａ		2		
		歴史学Ｂ		2		
		文学Ａ		2		
		文学Ｂ		2		
		音楽Ａ		2		
		音楽Ｂ		2		
		人文科学概論		2		
	社会科学分野	社会学Ａ		2		
		社会学Ｂ		2		
		法学Ａ		2		
		法学Ｂ（日本国憲法）		2		
		政治学Ａ		2		
		政治学Ｂ		2		
		地理学Ａ		2		
		地理学Ｂ		2		
		経済学Ａ		2		
		経済学Ｂ		2		
		数学Ａ		2		
		数学Ｂ		2		
		統計学Ａ		2		

		統計学Ｂ		2		
		物理学Ａ		2		
	自然科学	物理学Ｂ		2		
	分野	化学Ａ		2		
		化学Ｂ		2		
		生物学Ａ		2		
		生物学Ｂ		2		
		心理学Ａ		2		
		心理学Ｂ		2		
		自然科学概論		2		
2類		英語Ⅰ	2			
	第１	英語Ⅱ	2			
	外国語	日本語Ａ	2			留学生のみ
		日本語Ｂ	2			留学生のみ
		発展英語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		発展英語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		ドイツ語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		ドイツ語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		フランス語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
	第２	フランス語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
	外国語	スペイン語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		スペイン語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		中国語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		中国語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		韓国語Ａ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		韓国語Ｂ		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
3類		プレゼミナールＡ	2			
		プレゼミナールＢ	2			
		基礎演習Ⅰ		2		
		基礎演習Ⅱ		2		
		特別演習Ⅰ		2		
		特別演習Ⅱ		2		
		特別演習Ⅲ		2		
		特別演習Ⅳ		2		
		特別演習Ⅴ		2		
		特別演習Ⅵ		2		

	プロジェクト演習Ⅰ		2		
	プロジェクト演習Ⅱ		2		
	プロジェクト演習Ⅲ		2		
	プロジェクト演習Ⅳ		2		
4　類	体育実技 A		1		
	体育実技 B		1		
	体育理論		2		
自由科目					

4　教職課程教科に関する科目

授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
日本史Ⅰ			2	
日本史Ⅱ			2	
外国史Ⅰ			2	
外国史Ⅱ			2	
地誌学Ⅰ			2	
地誌学Ⅱ			2	
職業指導			2	

企業経営学科

1　基礎教養科目

授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
社会のしくみⅠ	2			
社会のしくみⅡ	2			
地域と大学	2			
近現代史論		2		
読解力演習		2		
文章力演習		2		
計算力演習		2		
国語力演習		2		

8単位以上

２　専門科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
共通科目	経営学総論Ⅰ		2		３２単位以上
	経営学総論Ⅱ		2		
	マーケティング総論Ⅰ		2		
	マーケティング総論Ⅱ		2		
	経営情報論Ⅰ		2		
	経営情報論Ⅱ		2		
	キャリア開発論Ⅰ		2		
	キャリア開発論Ⅱ		2		
	基礎簿記Ⅰ		2		
	基礎簿記Ⅱ		2		
	商業簿記Ⅰ		2		
	商業簿記Ⅱ		2		
	財務会計論Ⅰ		2		
	財務会計論Ⅱ		2		
	会社法Ⅰ		2		
	会社法Ⅱ		2		
	経営管理総論Ⅰ		2		
	経営管理総論Ⅱ		2		
	人材マネジメント論Ⅰ		2		
	人材マネジメント論Ⅱ		2		
	工業簿記Ⅰ		2		
	工業簿記Ⅱ		2		
	基礎簿記各論Ⅰ		2		
	基礎簿記各論Ⅱ		2		
経営戦略コース基本科目	経営史Ⅰ		2		１６単位以上
	経営史Ⅱ		2		
	経営戦略論Ⅰ		2		
	経営戦略論Ⅱ		2		
	財務管理論Ⅰ		2		
	財務管理論Ⅱ		2		
	流通システム論Ⅰ		2		
	流通システム論Ⅱ		2		
	経営組織論Ⅰ		2		

	経営組織論Ⅱ		2		
	中小企業経営論		2		
	国際経営論		2		
	産業社会学Ⅰ		2		
	産業社会学Ⅱ		2		
	財務会計各論Ⅰ		2		
	財務会計各論Ⅱ		2		
	商業簿記各論Ⅰ		2		
	商業簿記各論Ⅱ		2		
	工業簿記各論Ⅰ		2		
	工業簿記各論Ⅱ		2		
	税法Ⅰ		2		
	税法Ⅱ		2		
	労働法Ⅰ		2		
	労働法Ⅱ		2		
	企業法総論		2		
	企業取引法		2		
	行政法Ⅰ		2		
	行政法Ⅱ		2		
	経済刑法		2		
	年金・労働保険法		2		
	国際法Ⅰ		2		
	国際法Ⅱ		2		
経営戦略	行政学Ⅰ		2		
コース	行政学Ⅱ		2		３４単位以上
発展科目	国際政治学Ⅰ		2		
	国際政治学Ⅱ		2		
	経済原論Ⅰ		2		
	経済原論Ⅱ		2		
	財政金融論Ⅰ		2		
	財政金融論Ⅱ		2		
	憲法概論		2		
	民法概論		2		
	政治学概論		2		
	経済原論演習		2		

	憲法演習		2		
	民法演習		2		
	行政法演習		2		
	行政学演習		2		
	政治学演習		2		
	インターンシップⅠ		2		
	インターンシップⅡ		2		
	キャリア開発演習Ⅰ		2		
	キャリア開発演習Ⅱ		2		
	学際演習Ⅰ		2		
	学際演習Ⅱ		2		
	学際演習Ⅲ		2		
	学際演習Ⅳ		2		
	演習		8		
	卒業研究		4		
経営会計コース基本科目	財務会計各論Ⅰ		2		１６単位以上
	財務会計各論Ⅱ		2		
	商業簿記各論Ⅰ		2		
	商業簿記各論Ⅱ		2		
	工業簿記各論Ⅰ		2		
	工業簿記各論Ⅱ		2		
	税法Ⅰ		2		
	税法Ⅱ		2		
	労働法Ⅰ		2		
	労働法Ⅱ		2		
	産業社会学Ⅰ		2		
	産業社会学Ⅱ		2		
	流通システム論Ⅰ		2		
	流通システム論Ⅱ		2		
	中小企業経営論		2		
	国際経営論		2		
	経営組織論Ⅰ		2		
	経営組織論Ⅱ		2		
	経営戦略論Ⅰ		2		
	経営戦略論Ⅱ		2		
	財務管理論Ⅰ		2		

	財務管理論Ⅱ		2			
	経営史Ⅰ		2			
	経営史Ⅱ		2			
	企業法総論		2			
	企業取引法		2			
	家族法Ⅰ		2			
	家族法Ⅱ		2			
	行政法Ⅰ		2			
	行政法Ⅱ		2			
	税法各論Ⅰ		2			
	税法各論Ⅱ		2			
	経済刑法		2			
	年金・労働保険法		2			
経営会計	国際法Ⅰ		2			
コース	国際法Ⅱ		2			― ３４単位以上
発展科目	行政学Ⅰ		2			
	行政学Ⅱ		2			
	国際政治学Ⅰ		2			
	国際政治学Ⅱ		2			
	経済原論Ⅰ		2			
	経済原論Ⅱ		2			
	財政金融論Ⅰ		2			
	財政金融論Ⅱ		2			
	憲法概論		2			
	民法概論		2			
	政治学概論		2			
	経済原論演習		2			
	憲法演習		2			
	民法演習		2			
	行政法演習		2			
	行政学演習		2			
	政治学演習		2			
	インターンシップⅠ		2			
	インターンシップⅡ		2			
	キャリア開発演習Ⅰ		2			
	キャリア開発演習Ⅱ		2			

	学際演習Ⅰ		2			
	学際演習Ⅱ		2			
	学際演習Ⅲ		2			
	学際演習Ⅳ		2			
	演習		8			
	卒業研究		4			

３　専門関連科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
1類	人文科学分野	宗教学A		2		１６単位以上
		宗教学B		2		
		哲学A		2		
		哲学B		2		
		倫理学A		2		
		倫理学B		2		
		歴史学A		2		
		歴史学B		2		
		文学A		2		
		文学B		2		
		音楽A		2		
		音楽B		2		
		人文科学概論		2		
	社会科学分野	社会学A		2		
		社会学B		2		
		法学A		2		
		法学B（日本国憲法）		2		
		政治学A		2		
		政治学B		2		
		地理学A		2		
		地理学B		2		
		経済学A		2		
		経済学B		2		
		数学A		2		
		数学B		2		

		統計学A		2		
		統計学B		2		
		物理学A		2		
	自然科学	物理学B		2		
	分野	化学A		2		
		化学B		2		
		生物学A		2		
		生物学B		2		
		心理学A		2		
		心理学B		2		
		自然科学概論		2		
2類		英語Ⅰ	2			
	第1	英語Ⅱ	2			
	外国語	日本語A	2			留学生のみ
		日本語B	2			留学生のみ
		発展英語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		発展英語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		ドイツ語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		ドイツ語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		フランス語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
	第2	フランス語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
	外国語	スペイン語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		スペイン語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		中国語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		中国語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		韓国語A		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
		韓国語B		2		最大８単位まで発展科目に繰り入れる
3類		プレゼミナールA	2			
		プレゼミナールB	2			
		基礎演習Ⅰ		2		
		基礎演習Ⅱ		2		
		特別演習Ⅰ		2		
		特別演習Ⅱ		2		
		特別演習Ⅲ		2		
		特別演習Ⅳ		2		

	特別演習Ⅴ		2		
	特別演習Ⅵ		2		
	プロジェクト演習Ⅰ		2		
	プロジェクト演習Ⅱ		2		
	プロジェクト演習Ⅲ		2		
	プロジェクト演習Ⅳ		2		
	体育実技Ａ		1		
4　類	体育実技Ｂ		1		
	体育理論		2		
自由科目					

4　教職課程教科に関する科目

授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
日本史Ⅰ			2	
日本史Ⅱ			2	
外国史Ⅰ			2	
外国史Ⅱ			2	
地誌学Ⅰ			2	
地誌学Ⅱ			2	
職業指導			2	

別表３－３（平成２８年度入学生から適用）

総 合 政 策 学 部 学 科 目 構 成

総合政策学科

ベーシック科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
ベーシック科目	ベーシック政治		2		１０単位以上
	ベーシック経済		2		
	ベーシック法律		2		
	ベーシック国際関係		2		
	ベーシック福祉政策		2		
	ベーシック経営		2		
	ベーシック会計		2		

地域と大学

授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
地域と大学	2			

コース別専門科目（政治）

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	政治心理学		2		１６単位以上
		政治コミュニケーション論		2		
		現代日本政治A		2		
		現代日本政治B		2		
		現代行政学A		2		
		現代行政学B		2		
		立法過程論		2		
		政策過程論		2		
		ローカル・ガバメント論A		2		
		ローカル・ガバメント論B		2		
		政治史		2		
		法制史		2		
	応用科目	比較政治学		2		
		外交政策論A		2		
		外交政策論B		2		
		国際政治経済学		2		

		国際政治学Ａ		2		
		国際政治学Ｂ		2		
		アメリカ政治論		2		
		アジア政治論		2		
		ヨーロッパ政治論		2		
		国際政治史		2		
		憲法Ⅰ（統治機構）		2		
		憲法Ⅱ（人権）		2		
		行政法Ⅰ		2		
		行政法Ⅱ		2		
		地方自治と法		2		

コース別専門科目（経済）

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	マクロ経済学		2		１６単位以上
		ミクロ経済学		2		
		国際経済学Ａ（貿易）		2		
		国際経済学Ｂ（金融）		2		
		国際政治経済学		2		
		開発経済学		2		
		公共経済学		2		
		経済政策論		2		
		金融論		2		
		財政論		2		
		日本経済論		2		
		経済統計		2		
	応用科目	行動経済学		2		
		環境経済学		2		
		医療経済学		2		
		人口学		2		
		アメリカ経済論		2		
		ヨーロッパ経済論		2		
		アジア経済論		2		
		中東・アフリカの政治・経済		2		
		社会福祉政策論		2		
		日本の貿易政策		2		

		法と経済		2		
		経済学説史		2		
		ゲーム理論		2		

コース別専門科目（法律）

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	法情報調査		2		１６単位以上
		法学の現代的課題		2		
		会社法Ⅰ（ガバナンス）		2		
		会社法Ⅱ（ファイナンス）		2		
		民法総論		2		
		物権法		2		
		契約法		2		
		家族法		2		
		憲法Ⅰ（統治機構）		2		
		憲法Ⅱ（人権）		2		
		刑法Ⅰ（総論）		2		
		刑法Ⅱ（各論）		2		
	応用科目	行政法Ⅰ		2		
		行政法Ⅱ		2		
		民事訴訟法		2		
		刑事訴訟法		2		
		租税法Ⅰ		2		
		租税法Ⅱ		2		
		企業法総論		2		
		企業取引法		2		
		国際法Ⅰ		2		
		国際法Ⅱ		2		
		環境法		2		
		労働法		2		
		社会保障法		2		
		医事法		2		
		法と経済		2		
		法制史		2		
		比較法文化論		2		
		メディア・コンテンツと法		2		

		地方自治と法		2		
		倒産処理と法		2		
		不動産取引と法Ⅰ		2		
		不動産取引と法Ⅱ		2		

コース別専門科目（国際関係）

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	国際政治学Ａ		2		１６単位以上
		国際政治学Ｂ		2		
		国際政治経済学		2		
		比較政治学		2		
		マクロ経済学		2		
		外交政策論Ａ		2		
		外交政策論Ｂ		2		
		国際機構論		2		
		政策過程論		2		
		国際政治史		2		
		国際法Ⅰ		2		
		国際法Ⅱ		2		
	応用科目	開発経済学		2		
		現代行政学Ａ		2		
		政治心理学		2		
		アジア経済論		2		
		アジア政治論		2		
		アメリカ経済論		2		
		アメリカ政治論		2		
		国際関係論演習		2		
		国際協力論		2		
		国際経営論		2		
		国際経済学Ａ（貿易）		2		
		政治コミュニケーション論		2		
		中東・アフリカの政治・経済		2		
		ヨーロッパ経済論		2		
		ヨーロッパ政治論		2		
		経済統計		2		

コース別専門科目（福祉政策）

授業科目の名称			単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
専門科目	コア科目	社会福祉学		2		１６単位以上
		健康社会学		2		
		健康科学		2		
		人口学		2		
		児童福祉論		2		
		障害者福祉論		2		
		老人福祉論		2		
		社会福祉政策論		2		
		社会保障論Ⅰ		2		
		社会保障論Ⅱ		2		
		環境保全論Ⅰ		2		
		環境保全論Ⅱ		2		
	応用科目	医療経済学		2		
		環境経済学		2		
		公共経済学		2		
		介護政策論		2		
		社会福祉援助技術総論Ⅰ		2		
		社会福祉援助技術総論Ⅱ		2		
		カウンセリング論		2		
		環境政策論		2		
		ローカル・ガバメント論Ａ		2		
		ローカル・ガバメント論Ｂ		2		
		日本経済論		2		
		経済政策論		2		
		財政論		2		
		民法総論		2		
		ヒューマンエコロジー		2		
		現代日本政治Ａ		2		
		現代日本政治Ｂ		2		
		政策過程論		2		
		憲法Ⅰ（統治機構）		2		
		憲法Ⅱ（人権）		2		
		家族法		2		
		租税法Ⅰ		2		

		労働法		2		
		医事法		2		
		環境法		2		

演習

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門演習科目		演習Ⅰ		2		
		演習Ⅱ		2		
		演習Ⅲ		2		
		演習Ⅳ		2		
		演習Ⅴ		2		
		演習Ⅵ		2		
		卒業研究Ⅰ		2		
		卒業研究Ⅱ		2		
	学際演習	学際演習Ⅰ		2		４単位以上
		学際演習Ⅱ		2		
		学際演習Ⅲ		2		
		学際演習Ⅳ		2		
		学際演習Ⅴ		2		
		学際演習Ⅵ		2		
		学際演習Ⅶ		2		
		学際演習Ⅷ		2		
	特別演習	特別演習Ⅰ		2		
		特別演習Ⅱ		2		
		特別演習Ⅲ		2		
		特別演習Ⅳ		2		
	プロジェクト演習	プロジェクト演習Ⅰ		2		
		プロジェクト演習Ⅱ		2		
		プロジェクト演習Ⅲ		2		
		プロジェクト演習Ⅳ		2		

プレゼミナール

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
プレゼミナール	プレゼミナールA	2			
	プレゼミナールB	2			

一般教養科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
一般教養科目	生活と法		2		１０単位以上
	日本国憲法		2		
	基礎簿記Ⅰ		2		
	基礎簿記Ⅱ		2		
	人文地理学		2		
	自然地理学		2		
	社会学		2		
	統計学		2		
	宗教学		2		
	哲学		2		
	倫理学		2		
	心理学		2		
	歴史学		2		
	文学		2		
	音楽		2		
	ダイバーシティ入門		2		
	人文科学概論		2		
	自然科学概論		2		

外国語科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
外国語科目	必修外国語	英語Ⅰ	2			
		英語Ⅱ	2			
		英語Ⅲ	2			
		英語Ⅳ	2			
	選択外国語	発展英語Ⅰ		2		４単位以上
		発展英語Ⅱ		2		
		中国語Ａ		2		
		中国語Ｂ		2		
		韓国語Ａ		2		
		韓国語Ｂ		2		
		フランス語Ａ		2		

		フランス語 B		2		
		ドイツ語 A		2		
		ドイツ語 B		2		
		スペイン語 A		2		
		スペイン語 B		2		

キャリア関連科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
キャリア関連科目	基礎教養分野	時事問題研究 A	2			
		時事問題研究 B	2			
		ライティング演習 I	2			
		ライティング演習 II	2			
		計算力演習 I	2			
		計算力演習 II	2			
		情報処理演習 A		2		
		情報処理演習 B		2		
	ライフデザイン分野	ライフ・プランニング I	2			
		ライフ・プランニング II	2			
		キャリア開発論 I	2			
		キャリア開発論 II	2			
		キャリア開発演習 I	2			
		キャリア開発演習 II	2			
		インターンシップ I		2		
		インターンシップ II		2		

グローバルキャリア・プログラム

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
英語科目	Oral Communication 1		2		
	Oral Communication 2		2		
	Academic Writing 1		2		
	Academic Writing 2		2		
	Academic Writing 3		2		
	Recent Topics in English		2		
	Business Communication 1		2		

		Business Communication 2		2		
関連科目		Critical Thinking		2		
		Global Career Development		2		
		Communication for Business		2		
		Japan Studies		2		
		Public Speaking		2		
グローバル専門科目	Introductory	Introduction to Business		2		
		Introduction to Economics		2		
		Introduction to Global Health Issues		2		
		Introduction to International Relations		2		
	Progressive	Monetary Policy and Financial System		2		
		Fiscal Policy and Tax System in Japan		2		
		Culture and Business		2		
		Global Health and Social Justice		2		
		Marketing		2		
		History of Innovation and Science		2		
		Interdisciplinary Seminar 1		2		
		Interdisciplinary Seminar 2		2		

教職課程教科に関する科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
教職課程科目	日本史Ⅰ			2	
	日本史Ⅱ			2	
	外国史Ⅰ			2	
	外国史Ⅱ			2	
	地誌学Ⅰ			2	
	地誌学Ⅱ			2	
	職業指導			2	
	体育理論			1	
	体育実技			1	

企業経営学科

ベーシック科目

授業科目の名称		単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
ベーシック科目	ベーシック政治		2		１０単位以上
	ベーシック経済		2		
	ベーシック法律		2		
	ベーシック国際関係		2		
	ベーシック福祉政策		2		
	ベーシック経営		2		
	ベーシック会計		2		

地域と大学

授業科目の名称	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
地域と大学	2			

コース別専門科目（経営）

授業科目の名称			単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
専門科目	コア科目	経営学総論Ⅰ		2		１６単位以上
		経営学総論Ⅱ		2		
		経営管理論		2		
		経営組織論		2		
		現代企業論		2		
		経営戦略論		2		
		マーケティング総論		2		
		流通論		2		
		経営史		2		
		ミクロ経済学		2		
		財務会計論		2		
		管理会計論		2		
	応用科目	国際経営論		2		
		ベンチャー企業論		2		
		イノベーション論		2		
		経営情報論		2		
		財務管理論		2		

		人的資源管理		2		
		出店戦略		2		
		販売戦略		2		
		原価計算		2		
		会社法Ⅰ（ガバナンス）		2		
		企業取引法		2		
		労働法		2		
		租税法Ⅰ		2		
		現代ビジネス演習		2		
		経営特殊講義		2		
		国際政治学Ａ		2		
		国際政治学Ｂ		2		
		国際経済学Ａ（貿易）		2		
		国際経済学Ｂ（金融）		2		
		社会福祉学		2		
		社会福祉政策論		2		
		行動経済学		2		
		ゲーム理論		2		

コース別専門科目（会計）

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	財務会計論		2		１６単位以上
		国際会計論		2		
		監査論		2		
		管理会計論		2		
		商業簿記Ⅰ		2		
		商業簿記Ⅱ		2		
		工業簿記		2		
		原価計算		2		
		会社法Ⅰ（ガバナンス）		2		
		会社法Ⅱ（ファイナンス）		2		
		租税法Ⅰ		2		
		租税法Ⅱ		2		
		会計史		2		
		税務会計論		2		
		基礎簿記演習		2		

		財務諸表作成演習		2		
		会計特殊講義		2		
		企業法総論		2		
		企業取引法		2		
	応	経営学総論Ⅰ		2		
	用	経営学総論Ⅱ		2		
	科	経営管理論		2		
	目	経営組織論		2		
		現代企業論		2		
		経営戦略論		2		
		マーケティング総論		2		
		流通論		2		
		財務管理論		2		
		出店戦略		2		
		販売戦略		2		
		労働法		2		
		契約法		2		
		民法総論		2		
		国際法Ⅰ		2		
		国際法Ⅱ		2		
		環境経済学		2		
		マクロ経済学		2		
		ミクロ経済学		2		

演習

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門演習科目		演習Ⅰ		2		
		演習Ⅱ		2		
		演習Ⅲ		2		
		演習Ⅳ		2		
		演習Ⅴ		2		
		演習Ⅵ		2		
		卒業研究Ⅰ		2		
		卒業研究Ⅱ		2		
		学際演習Ⅰ		2		４単位
		学際演習Ⅱ		2		

	学際演習	学際演習Ⅲ		2			以上
		学際演習Ⅳ		2			
		学際演習Ⅴ		2			
		学際演習Ⅵ		2			
		学際演習Ⅶ		2			
		学際演習Ⅷ		2			
	特別演習	特別演習Ⅰ		2			
		特別演習Ⅱ		2			
		特別演習Ⅲ		2			
		特別演習Ⅳ		2			
	プロジェクト演習	プロジェクト演習Ⅰ		2			
		プロジェクト演習Ⅱ		2			
		プロジェクト演習Ⅲ		2			
		プロジェクト演習Ⅳ		2			

プレゼミナール

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
プレゼミナール	プレゼミナールA	2			
	プレゼミナールB	2			

一般教養科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
一般教養科目	生活と法		2		１０単位以上
	日本国憲法		2		
	基礎簿記Ⅰ		2		
	基礎簿記Ⅱ		2		
	人文地理学		2		
	自然地理学		2		
	社会学		2		
	統計学		2		
	宗教学		2		
	哲学		2		
	倫理学		2		
	心理学		2		

	歴史学		2		
	文学		2		
	音楽		2		
	人文科学概論		2		
	自然科学概論		2		

外国語科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
外国語科目	必修外国語	英語Ⅰ	2			
		英語Ⅱ	2			
		英語Ⅲ	2			
		英語Ⅳ	2			
	選択外国語	発展英語Ⅰ		2		4単位以上
		発展英語Ⅱ		2		
		中国語A		2		
		中国語B		2		
		韓国語A		2		
		韓国語B		2		
		フランス語A		2		
		フランス語B		2		
		ドイツ語A		2		
		ドイツ語B		2		
		スペイン語A		2		
		スペイン語B		2		

キャリア関連科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
キャリア関連科目	基礎教養分野	時事問題研究A	2			
		時事問題研究B	2			
		ライティング演習Ⅰ	2			
		ライティング演習Ⅱ	2			
		計算力演習Ⅰ	2			
		計算力演習Ⅱ	2			
		情報処理演習A		2		

		情報処理演習 B		2		
	ライフデザイン分野	ライフ・プランニング Ⅰ	2			
		ライフ・プランニング Ⅱ	2			
		キャリア開発論 Ⅰ	2			
		キャリア開発論 Ⅱ	2			
		キャリア開発演習 Ⅰ	2			
		キャリア開発演習 Ⅱ	2			
		インターンシップ Ⅰ		2		
		インターンシップ Ⅱ		2		

グローバルキャリア・プログラム

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
英語科目		Oral Communication 1		2		
		Oral Communication 2		2		
		Academic Writing 1		2		
		Academic Writing 2		2		
		Academic Writing 3		2		
		Recent Topics in English		2		
		Business Communication 1		2		
		Business Communication 2		2		
関連科目		Critical Thinking		2		
		Global Career Development		2		
		Communication for Business		2		
		Japan Studies		2		
		Public Speaking		2		
グローバル専門科目	Introductory	Introduction to Business		2		
		Introduction to Economics		2		
		Introduction to Global Health Issues		2		
		Introduction to International Relations		2		
	Progressive	Monetary Policy and Financial System		2		
		Fiscal Policy and Tax System in Japan		2		
		Culture and Business		2		
		Global Health and Social Justice		2		
		Marketing		2		
		History of Innovation & Science		2		

		Interdisciplinary Seminar 1		2		
		Interdisciplinary Seminar 2		2		

教職課程教科に関する科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
教職課程科目	日本史Ⅰ			2	
	日本史Ⅱ			2	
	外国史Ⅰ			2	
	外国史Ⅱ			2	
	地誌学Ⅰ			2	
	地誌学Ⅱ			2	
	職業指導			2	
	体育理論			1	
	体育実技			1	

別表３－４（平成３１年度入学生から適用）

総合政策学部学科目構成

総合政策学科

ベーシック科目

授業科目の名称		単位数 必修	選択	自由	備考
ベーシック科目	ベーシック政治		2		10単位以上
	ベーシック経済		2		
	ベーシック法律		2		
	ベーシック国際関係		2		
	ベーシック福祉政策		2		
	ベーシック経営		2		
	ベーシック会計		2		

地域と大学

授業科目の名称	単位数 必修	選択	自由	備考
地域と大学	2			

コース別専門科目（政治）

授業科目の名称			単位数 必修	選択	自由	備考
専門科目	コア科目	政治心理学		2		16単位以上
		政治コミュニケーション論		2		
		現代日本政治A		2		
		現代日本政治B		2		
		現代行政学A		2		
		現代行政学B		2		
		立法過程論		2		
		政策過程論		2		
		ローカル・ガバメント論A		2		
		ローカル・ガバメント論B		2		
		政治史		2		
		法制史		2		
	応用科目	比較政治学		2		
		外交政策論A		2		
		外交政策論B		2		
		国際政治経済学		2		
		国際政治学A		2		

		国際政治学B		2		
		アメリカ政治論		2		
		アジア政治論		2		
		ヨーロッパ政治論		2		
		国際政治史		2		
		憲法Ⅰ（統治機構）		2		
		憲法Ⅱ（人権）		2		
		行政法Ⅰ		2		
		行政法Ⅱ		2		
		地方自治と法		2		

コース別専門科目（経済）

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	マクロ経済学		2		16 単位以上
		ミクロ経済学		2		
		国際経済学A（貿易）		2		
		国際経済学B（金融）		2		
		国際政治経済学		2		
		開発経済学		2		
		公共経済学		2		
		経済政策論		2		
		金融論		2		
		財政論		2		
		日本経済論		2		
		経済統計		2		
	応用科目	行動経済学		2		
		環境経済学		2		
		医療経済学		2		
		人口学		2		
		アメリカ経済論		2		
		ヨーロッパ経済論		2		
		アジア経済論		2		
		中東・アフリカの政治・経済		2		
		社会福祉政策論		2		
		日本の貿易政策		2		
		法と経済		2		

		経　済　学　説　史		2		
		ゲ　ー　ム　理　論		2		

コース別専門科目（法律）

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	法情報調査		2		16 単位以上
		法学の現代的課題		2		
		会社法Ⅰ（ガバナンス）		2		
		会社法Ⅱ（ファイナンス）		2		
		民法総論		2		
		物権法		2		
		契約法		2		
		家族法		2		
		憲法Ⅰ（統治機構）		2		
		憲法Ⅱ（人権）		2		
		刑法Ⅰ（総論）		2		
		刑法Ⅱ（各論）		2		
	応用科目	行政法Ⅰ		2		
		行政法Ⅱ		2		
		民事訴訟法		2		
		刑事訴訟法		2		
		租税法Ⅰ		2		
		租税法Ⅱ		2		
		企業法総論		2		
		企業取引法		2		
		国際法Ⅰ		2		
		国際法Ⅱ		2		
		環境法		2		
		労働法		2		
		社会保障法		2		
		医事法		2		
		法と経済		2		
		法制史		2		
		比較法文化論		2		
		メディア・コンテンツと法		2		
		地方自治と法		2		

		倒産処理と法		2		
		不動産取引と法Ⅰ		2		
		不動産取引と法Ⅱ		2		

コース別専門科目（国際関係）

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	国際政治学Ａ		2		16 単位以上
		国際政治学Ｂ		2		
		国際政治経済学		2		
		比較政治学		2		
		マクロ経済学		2		
		外交政策論Ａ		2		
		外交政策論Ｂ		2		
		国際機構論		2		
		政策過程論		2		
		国際政治史		2		
		国際法Ⅰ		2		
		国際法Ⅱ		2		
	応用科目	開発経済学		2		
		現代行政学Ａ		2		
		政治心理学		2		
		アジア経済論		2		
		アジア政治論		2		
		アメリカ経済論		2		
		アメリカ政治論		2		
		国際関係論演習		2		
		国際協力論		2		
		国際経営論		2		
		国際経済学Ａ（貿易）		2		
		政治コミュニケーション論		2		
		中東・アフリカの政治・経済		2		
		ヨーロッパ経済論		2		
		ヨーロッパ政治論		2		
		経済統計		2		

コース別専門科目（福祉政策）

授業科目の名称			単位数 必修	選択	自由	備考
専門科目	コア科目	社会福祉学		2		16 単位以上
		健康社会学		2		
		健康科学		2		
		人口学		2		
		児童福祉論		2		
		障害者福祉論		2		
		老人福祉論		2		
		社会福祉政策論		2		
		社会保障論Ⅰ		2		
		社会保障論Ⅱ		2		
		環境保全論Ⅰ		2		
		環境保全論Ⅱ		2		
	応用科目	医療経済学		2		
		環境経済学		2		
		公共経済学		2		
		介護政策論		2		
		社会福祉援助技術総論Ⅰ		2		
		社会福祉援助技術総論Ⅱ		2		
		カウンセリング論		2		
		環境政策論		2		
		ローカル・ガバメント論Ａ		2		
		ローカル・ガバメント論Ｂ		2		
		日本経済論		2		
		経済政策論		2		
		財政論		2		
		民法総論		2		
		ヒューマンエコロジー		2		
		現代日本政治Ａ		2		
		現代日本政治Ｂ		2		
		政策過程論		2		
		憲法Ⅰ（統治機構）		2		
		憲法Ⅱ（人権）		2		
		家族法		2		
		租税法Ⅰ		2		

		労働法		2		
		医事法		2		
		環境法		2		

演習

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門演習科目		演習 I		2		
		演習 II		2		
		演習 III		2		
		演習 IV		2		
		演習 V		2		
		演習 VI		2		
		卒業研究 I		2		
		卒業研究 II		2		
	学際演習	学際演習 I		2		4 単位以上
		学際演習 II		2		
		学際演習 III		2		
		学際演習 IV		2		
		学際演習 V		2		
		学際演習 VI		2		
		学際演習 VII		2		
		学際演習 VIII		2		
	特別演習	特別演習 I		2		
		特別演習 II		2		
		特別演習 III		2		
		特別演習 IV		2		
	プロジェクト演習	プロジェクト演習 I		2		
		プロジェクト演習 II		2		
		プロジェクト演習 III		2		
		プロジェクト演習 IV		2		

プレゼミナール

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
プレゼミナール	プレゼミナール A	2			
	プレゼミナール B	2			

一般教養科目

授業科目の名称			単位数 必修	選択	自由	備考
一般教養科目		生活と法		2		10 単位以上
		日本国憲法		2		
		基礎簿記Ⅰ		2		
		基礎簿記Ⅱ		2		
		人文地理学		2		
		自然地理学		2		
		社会学		2		
		統計学		2		
		宗教学		2		
		哲学		2		
		倫理学		2		
		心理学		2		
		歴史学		2		
		文学		2		
		音楽		2		
		ダイバーシティ入門		2		
		人文科学概論		2		
		自然科学概論		2		

外国語科目

授業科目の名称			単位数 必修	選択	自由	備考
外国語科目	必修外国語	英語Ⅰ	2			
		英語Ⅱ	2			
		英語Ⅲ	2			
		英語Ⅳ	2			
	選択外国語	発展英語Ⅰ		2		4 単位以上
		発展英語Ⅱ		2		
		中国語A		2		
		中国語B		2		
		韓国語A		2		
		韓国語B		2		
		フランス語A		2		

		フランス語 B		2			
		ドイツ語 A		2			
		ドイツ語 B		2			
		スペイン語 A		2			
		スペイン語 B		2			

キャリア関連科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
キャリア関連科目	基礎教養分野	時事問題研究 A	2			
		時事問題研究 B	2			
		ライティング演習 I	2			
		ライティング演習 II	2			
		計算力演習 I	2			
		計算力演習 II	2			
		情報処理演習 A		2		
		情報処理演習 B		2		
	ライフデザイン分野	ライフ・プランニング I	2			
		ライフ・プランニング II	2			
		キャリア開発論 I	2			
		キャリア開発論 II	2			
		キャリア開発演習 I	2			
		キャリア開発演習 II	2			
		インターンシップ I		2		
		インターンシップ II		2		

グローバルキャリア・プログラム

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
英語科目	Oral Communication 1		2		
	Oral Communication 2		2		
	Academic Writing 1		2		
	Academic Writing 2		2		
	Academic Writing 3		2		
	Recent Topics in English		2		
	Business Communication 1		2		

		Business Communication 2		2		
関連科目		Critical Thinking		2		
		Global Career Development		2		
		Communication for Business		2		
		Japan Studies		2		
		Public Speaking		2		
グローバル専門科目	Introductory	Introduction to Business		2		
		Introduction to Economics		2		
		Introduction to Global Health Issues		2		
		Introduction to International Relations		2		
	Progressive	Monetary Policy and Financial System		2		
		Fiscal Policy and Tax System in Japan		2		
		Culture and Business		2		
		Global Health and Social Justice		2		
		Marketing		2		
		History of Innovation and Science		2		
		Interdisciplinary Seminar 1		2		
		Interdisciplinary Seminar 2		2		

教職課程科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
教職課程科目	日本史Ⅰ			2	
	日本史Ⅱ			2	
	外国史Ⅰ			2	
	外国史Ⅱ			2	
	地誌学Ⅰ			2	
	地誌学Ⅱ			2	
	体育理論			1	
	体育実技			1	

企業経営学科

ベーシック科目

授業科目の名称		単位数 必修	選択	自由	備考
ベーシック科目	ベーシック政治		2		10 単位以上
	ベーシック経済		2		
	ベーシック法律		2		
	ベーシック国際関係		2		
	ベーシック福祉政策		2		
	ベーシック経営		2		
	ベーシック会計		2		

地域と大学

授業科目の名称	単位数 必修	選択	自由	備考
地域と大学	2			

コース別専門科目（経営）

授業科目の名称			単位数 必修	選択	自由	備考
専門科目	コア科目	経営学総論Ⅰ		2		16 単位以上
		経営学総論Ⅱ		2		
		経営管理論		2		
		経営組織論		2		
		現代企業論		2		
		経営戦略論		2		
		マーケティング総論		2		
		流通論		2		
		経営史		2		
		ミクロ経済学		2		
		財務会計論		2		
		管理会計論		2		
		国際経営論		2		
		ベンチャー企業論		2		
		イノベーション論		2		
		経営情報論		2		

		財務管理論		2		
		人的資源管理		2		
		現代ビジネス演習		2		
		経営特殊講義		2		
		出店戦略		2		
		販売戦略		2		
		原価計算		2		
	応	会社法Ⅰ（ガバナンス）		2		
	用	企業取引法		2		
	科	不動産取引と法Ⅰ		2		
	目	不動産取引と法Ⅱ		2		
		労働法		2		
		憲法Ⅰ（統治機構）		2		
		憲法Ⅱ（人権）		2		
		租税法Ⅰ		2		
		法と経済		2		
		国際経済学Ａ（貿易）		2		
		国際経済学Ｂ（金融）		2		
		行動経済学		2		
		ゲーム理論		2		
		経済政策論		2		
		日本の貿易政策		2		
		社会福祉学		2		
		社会福祉政策論		2		
		国際政治学Ａ		2		
		国際政治学Ｂ		2		
		現代日本政治Ａ		2		
		現代日本政治Ｂ		2		

コース別専門科目（会計）

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
		財務会計論		2		
		国際会計論		2		
		監査論		2		
		管理会計論		2		
		商業簿記Ⅰ		2		

専門科目	コア科目	商業簿記Ⅱ		2			16 単位以上
		工業簿記		2			
		原価計算		2			
		会社法Ⅰ（ガバナンス）		2			
		会社法Ⅱ（ファイナンス）		2			
		租税法Ⅰ		2			
		租税法Ⅱ		2			
	応用科目	会計史		2			
		税務会計論		2			
		基礎簿記演習		2			
		財務諸表作成演習		2			
		会計特殊講義		2			
		企業法総論		2			
		企業取引法		2			
		経営学総論Ⅰ		2			
		経営学総論Ⅱ		2			
		経営管理論		2			
		経営組織論		2			
		現代企業論		2			
		経営戦略論		2			
		マーケティング総論		2			
		流通論		2			
		財務管理論		2			
		出店戦略		2			
		販売戦略		2			
		民法総論		2			
		契約法		2			
		物権法		2			
		家族法		2			
		法学の現代的課題		2			
		国際法Ⅰ		2			
		国際法Ⅱ		2			
		労働法		2			
		社会保障法		2			
		社会保障論Ⅰ		2			
		社会保障論Ⅱ		2			
		マクロ経済学		2			

		ミクロ経済学		2		
		金融論		2		
		財政論		2		
		環境経済学		2		
		環境政策論		2		

演習

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門演習科目		演習 I		2		
		演習 II		2		
		演習 III		2		
		演習 IV		2		
		演習 V		2		
		演習 VI		2		
		卒業研究 I		2		
		卒業研究 II		2		
	学際演習	学際演習 I		2		4単位以上
		学際演習 II		2		
		学際演習 III		2		
		学際演習 IV		2		
		学際演習 V		2		
		学際演習 VI		2		
		学際演習 VII		2		
		学際演習 VIII		2		
	特別演習	特別演習 I		2		
		特別演習 II		2		
		特別演習 III		2		
		特別演習 IV		2		
	プロジェクト演習	プロジェクト演習 I		2		
		プロジェクト演習 II		2		
		プロジェクト演習 III		2		
		プロジェクト演習 IV		2		

第 3 類（杏林大学学則）

プレゼミナール

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
プレゼミナール	プレゼミナール A	2			
	プレゼミナール B	2			

一般教養科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
一般教養科目	生活と法		2		10 単位以上
	日本国憲法		2		
	基礎簿記 I		2		
	基礎簿記 II		2		
	人文地理学		2		
	自然地理学		2		
	社会学		2		
	統計学		2		
	宗教学		2		
	哲学		2		
	倫理学		2		
	心理学		2		
	歴史学		2		
	文学		2		
	音楽		2		
	人文科学概論		2		
	自然科学概論		2		

外国語科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
外国語科目	必修外国語	英語 I	2			
		英語 II	2			
		英語 III	2			
		英語 IV	2			

	選択外国語	発展英語Ⅰ		2			4単位以上
		発展英語Ⅱ		2			
		中国語A		2			
		中国語B		2			
		韓国語A		2			
		韓国語B		2			
		フランス語A		2			
		フランス語B		2			
		ドイツ語A		2			
		ドイツ語B		2			
		スペイン語A		2			
		スペイン語B		2			

キャリア関連科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
キャリア関連科目	基礎教養分野	時事問題研究A	2			
		時事問題研究B	2			
		ライティング演習Ⅰ	2			
		ライティング演習Ⅱ	2			
		計算力演習Ⅰ	2			
		計算力演習Ⅱ	2			
		情報処理演習A		2		
		情報処理演習B		2		
	ライフデザイン分野	ライフ・プランニングⅠ	2			
		ライフ・プランニングⅡ	2			
		キャリア開発論Ⅰ	2			
		キャリア開発論Ⅱ	2			
		キャリア開発演習Ⅰ	2			
		キャリア開発演習Ⅱ	2			
		インターンシップⅠ		2		
		インターンシップⅡ		2		

グローバルキャリア・プログラム

授業科目の名称			単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
英語科目		Oral Communication 1		2		
		Oral Communication 2		2		
		Academic Writing 1		2		
		Academic Writing 2		2		
		Academic Writing 3		2		
		Recent Topics in English		2		
		Business Communication 1		2		
		Business Communication 2		2		
関連科目		Critical Thinking		2		
		Global Career Development		2		
		Communication for Business		2		
		Japan Studies		2		
		Public Speaking		2		
グローバル専門科目	Introductory	Introduction to Business		2		
		Introduction to Economics		2		
		Introduction to Global Health Issues		2		
		Introduction to International Relations		2		
	Progressive	Monetary Policy and Financial System		2		
		Fiscal Policy and Tax System in Japan		2		
		Culture and Business		2		
		Global Health and Social Justice		2		
		Marketing		2		
		History of Innovation & Science		2		
		Interdisciplinary Seminar 1		2		
		Interdisciplinary Seminar 2		2		

教職課程科目

授業科目の名称		単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
教職課程	日本史 I			2	
	日本史 II			2	
	外国史 I			2	
	外国史 II			2	
	地誌学 I			2	

科目	地誌学Ⅱ			2		
	体育理論			1		
	体育実技			1		

別表３－５

総　合　政　策　学　部　学　科　目　構　成

（令和４年度入学生から適用）

総合政策学科

ベーシック科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
ベーシック科目	ベーシック政治		1		4単位以上
	ベーシック経済		1		
	ベーシック法律		1		
	ベーシック国際関係		1		
	ベーシック福祉政策		1		
	ベーシック経営		1		
	ベーシック会計		1		

第 3 類（杏林大学学則）

コース別専門科目(政治)

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	政治心理学		2		12 単位以上
		政治コミュニケーション論		2		
		現代日本政治A(政治)		2		
		現代日本政治B(行政)		2		
		現代行政学A		2		
		現代行政学B		2		
		立法過程論		2		
		政策過程論		2		
		ローカル・ガバメント論A		2		
		ローカル・ガバメント論B		2		
		日本政治史A		2		
		日本政治史B		2		
	応用科目	比較政治学		2		8 単位以上
		国際政治学A		2		
		国際政治学B		2		
		外交政策論A		2		
		外交政策論B		2		
		国際政治経済学		2		
		アメリカ政治論		2		
		アジア政治論		2		
		ヨーロッパ政治論		2		
		国際政治史		2		
		社会保障史		2		
		憲法Ⅰ(統治機構)		2		
		憲法Ⅱ(人権)		2		
		行政法Ⅰ(総論)		2		
		行政法Ⅱ(救済法)		2		
		社会学		2		

第 3 類（杏林大学学則）

コース別専門科目(経済)

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	ミクロ経済学		2		12 単位以上
		マクロ経済学		2		
		経済統計		2		
		国際経済学A（貿易）		2		
		国際経済学B（金融）		2		
		国際政治経済学		2		
		開発経済学		2		
		公共経済学		2		
		経済政策論		2		
		金融論		2		
		財政論		2		
		日本経済論		2		
	応用科目	行動経済学		2		8 単位以上
		環境経済学		2		
		医療経済学		2		
		アメリカ経済論		2		
		ヨーロッパ経済論		2		
		アジア経済論		2		
		中東・アフリカの政治・経済		2		
		社会福祉政策論		2		
		法と経済		2		
		経済学説史		2		
		ゲーム理論		2		
		産業社会学		2		

第 3 類（杏林大学学則）

コース別専門科目(法律)

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	憲法Ⅰ（統治機構）		2		12 単位以上
		憲法Ⅱ（人権）		2		
		民法Ⅰ（民法入門・総則）		2		
		民法Ⅱ（物権・担保物権）		2		
		民法Ⅲ（債権総論・各論）		2		
		民法Ⅳ（家族）		2		
		刑法Ⅰ（総論）		2		
		刑法Ⅱ（各論）		2		
		会社法Ⅰ（ガバナンス）		2		
		会社法Ⅱ（ファイナンス）		2		
		情報法Ⅰ（総論）		2		
		情報法Ⅱ（各論）		2		
	応用科目	法学の現代的課題Ⅰ		2		8 単位以上
		法学の現代的課題Ⅱ		2		
		行政法Ⅰ（総論）		2		
		行政法Ⅱ（救済法）		2		
		不動産取引と法		2		
		企業法総論		2		
		企業取引法		2		
		労働法		2		
		医事法		2		
		倒産処理と法		2		
		民事訴訟法		2		
		刑事訴訟法		2		
		租税法Ⅰ		2		
		租税法Ⅱ		2		
		国際法Ⅰ		2		
		国際法Ⅱ		2		
		法と経済		2		

第 3 類（杏林大学学則）

コース別専門科目(国際関係)

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	国際法 I		2		12 単位以上
		国際法 II		2		
		国際機構論		2		
		国際協力論		2		
		国際政治学 A		2		
		国際政治学 B		2		
		外交政策論 A		2		
		外交政策論 B		2		
		比較政治学		2		
		国際政治史		2		
		国際政治経済学		2		
		マクロ経済学		2		
	応用科目	開発経済学		2		8 単位以上
		現代行政学 A		2		
		政策過程論		2		
		アジア経済論		2		
		アメリカ経済論		2		
		国際経営論		2		
		国際経済学 A（貿易）		2		
		政治コミュニケーション論		2		
		中東・アフリカの政治・経済		2		
		ヨーロッパ経済論		2		
		経済統計		2		
		アジア政治論		2		
		アメリカ政治論		2		
		環境経済学		2		
		ヨーロッパ政治論		2		

第 3 類（杏林大学学則）

コース別専門科目(福祉政策)

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門科目	コア科目	健康社会学		2		12 単位以上
		医療経済学		2		
		児童福祉論		2		
		障害者福祉論		2		
		老人福祉論		2		
		社会福祉政策論		2		
		社会保障論		2		
		環境保全論		2		
		環境経済学		2		
		医事法		2		
		ローカル・ガバメント論 A		2		
		ローカル・ガバメント論 B		2		
	応用科目	経済政策論		2		8 単位以上
		財政論		2		
		公共経済学		2		
		憲法Ⅱ（人権）		2		
		民法Ⅰ（民法入門・総則）		2		
		労働法		2		
		ヒューマンエコロジー		2		
		カウンセリング論		2		
		政治心理学		2		
		経営管理論		2		
		基礎簿記Ⅰ		2		
		基礎簿記Ⅱ		2		

演習

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門演習科目	演習・卒業研究	演習Ⅰ		2		
		演習Ⅱ		2		
		演習Ⅲ		2		
		演習Ⅳ		2		
		演習Ⅴ		2		

第 3 類（杏林大学学則）

		演習 VI		2		
		卒業研究 I		2		
		卒業研究 II		2		
	学際演習	学際演習 I		2		2 単位以上
		学際演習 II		2		
		学際演習 III		2		
		学際演習 IV		2		
		学際演習 V		2		
		学際演習 VI		2		
	特別演習	特別演習 I		2		
		特別演習 II		2		
		特別演習 III		2		
		特別演習 IV		2		
	プロジェクト演習	プロジェクト演習 I		2		
		プロジェクト演習 II		2		
		プロジェクト演習 III		2		
		プロジェクト演習 IV		2		
	コミュニティ・ベースド・ラーニング	コミュニティ・ベースド・ラーニング概論		2		
		コミュニティ・ベースド・ラーニング基礎 I		2		
		コミュニティ・ベースド・ラーニング基礎 II		2		
		コミュニティ・ベースド・ラーニング応用 I		2		
		コミュニティ・ベースド・ラーニング応用 II		2		

導入教育

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
導入教育	プレゼミナール A	2			
	プレゼミナール B	2			
	時事問題研究 A	2			
	時事問題研究 B	2			

第３類（杏林大学学則）

一般教養科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
一般教養科目	保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		6単位以上
	保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
	社会と大学Ⅰ		2		
	社会と大学Ⅱ（ＳＤＧｓ）		2		
	社会と大学Ⅲ		2		
	心理学		2		
	歴史学		2		
	文学		2		
	音楽		2		
	Ｊａｐａｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ		2		
	Ｍｅｄｉａ Ｌｉｔｅｒａｃｙ		2		
	Ｃｒｉｔｉｃａｌ Ｔｈｉｎｋｉｎｇ		2		

第３類（杏林大学学則）

外国語科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
外国語科目	必修外国語	英語Ⅰ Focus on Forms Ⅰ	2			
		英語Ⅱ Focus on Speaking Ⅰ	2			
		英語Ⅲ Focus on Forms Ⅱ	2			
		英語Ⅳ Focus on Speaking Ⅱ	2			
	選択外国語	発展英語Ⅰ Themes in English Ⅰ		2		
		発展英語Ⅱ Themes in English Ⅱ		2		
		中国語Ⅰ		2		
		中国語Ⅱ		2		
		フランス語Ⅰ		2		
		フランス語Ⅱ		2		
		ドイツ語Ⅰ		2		
		ドイツ語Ⅱ		2		
		スペイン語Ⅰ		2		
		スペイン語Ⅱ		2		
		韓国語Ⅰ		2		
		韓国語Ⅱ		2		

キャリア関連科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
キャリア関連科目	ライフ・プランニングⅠ	2			
	ライフ・プランニングⅡ	2			
	キャリア開発論Ⅰ	2			
	キャリア開発論Ⅱ	2			
	キャリア開発演習Ⅰ	2			
	キャリア開発演習Ⅱ	2			
	計算力演習Ⅰ		2		
	計算力演習Ⅱ		2		
	インターンシップⅠ		2		
	インターンシップⅡ		2		

第３類（杏林大学学則）

グローバルキャリア・プログラム

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
アカデミックスキル科目		Academic Writing Ⅰ		2		
		Academic Writing Ⅱ		2		
		Oral Communication Ⅰ		2		
		Oral Communication Ⅱ		2		
		Business Communication Ⅰ		2		
		Business Communication Ⅱ		2		
キャリア関連科目		Organization Culture and Communication		2		
		Global Career Development		2		
ブリッジ科目		Recent Topic in English		2		
		Writing for the Business World		2		
		Speaking in Professional Contexts		2		
		Writing for Social Sciences Ⅰ		1		
		Writing for Social Sciences Ⅱ		1		
		Writing for Social Sciences Ⅲ		1		
		Writing for Social Sciences Ⅳ		1		
		Social Sciences Discussion Ⅰ		1		
		Social Sciences Discussion Ⅱ		1		
		Social Sciences Discussion Ⅲ		1		
		Social Sciences Discussion Ⅳ		1		
海外演習		海外演習基礎Ⅰ		2		
		海外演習基礎Ⅱ		2		
		海外演習応用Ⅰ		2		
		海外演習応用Ⅱ		2		
		海外演習発展Ⅰ		2		
		海外演習発展Ⅱ		2		
		海外演習実践		2		
グローバル専門科目	Introductory	Economics		2		
		International Relations		2		
		Law		2		
		Business & Management		2		
		Governance and Social Policy		2		
		Culture in Context		2		
	Progressive	Marketing Stratey		2		
		Business Strategy		2		
		Monetary Policy and Financial System		2		
		Fiscal Policy		2		
		Bioethics and Welfare Policy		2		
		Global Health Issues		2		
		History of Innovation & Science		2		

第 3 類（杏林大学学則）

データ・デザイン・プログラム科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
データ・デザイン・プログラム	情報社会論	2			
	ＩＣＴビジネス論		2		
	情報リテラシーＡ	1			
	情報リテラシーＢ	1			
	データデザイナー概論		2		
	プログラミング基礎		2		
	プログラミング応用		2		
	データサイエンス基礎		2		
	データサイエンス応用		2		

教職課程科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
教職課程科目	日本国憲法			2	
	日本史			2	
	外国史			2	
	地理学			2	
	地誌学			2	
	哲学			2	
	倫理学			2	
体育	健康と体育			2	

企業経営学科

ベーシック科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
ベーシック科目	ベーシック政治		1		4単位以上
	ベーシック経済		1		
	ベーシック法律		1		
	ベーシック国際関係		1		
	ベーシック福祉政策		1		
	ベーシック経営		1		
	ベーシック会計		1		

コース別専門科目(経営)

授業科目の名称			単位数 必修	選択	自由	備考
専門科目	コア科目	経営学総論		2		12 単位以上
		経営管理論		2		
		経営組織論		2		
		経営戦略論		2		
		イノベーション論		2		
		社会学		2		
		ミクロ経済学		2		
		マーケティング総論		2		
		流通論		2		
		経営情報論		2		
		財務会計論		2		
		財務管理論		2		
	応用科目	経営史		2		8 単位以上
		産業社会学		2		
		現代企業論		2		
		国際経営論		2		
		ベンチャー企業論		2		
		管理会計論		2		
		会計データ分析論		2		
		出店戦略		2		
		販売戦略		2		
		原価計算		2		
		会社法Ⅰ（ガバナンス）		2		
		会社法Ⅱ（ファイナンス）		2		
		企業取引法		2		
		行動経済学		2		
		ゲーム理論		2		
		国際政治学 A		2		
		国際政治学 B		2		
		現代日本政治 A（政治）		2		
		現代日本政治 B（行政）		2		
		民法Ⅰ（民法入門・総則）		2		

コース別専門科目(会計)

授業科目の名称			単位数 必修	選択	自由	備考
	コ	財務会計論		2		
		国際会計基準論		2		

第 3 類（杏林大学学則）

専門科目	ア科目	基礎簿記Ⅰ		2			12 単位以上
		基礎簿記Ⅱ		2			
		監査論		2			
		管理会計論		2			
		財務諸表論		2			
		商業簿記		2			
		原価計算		2			
		税務会計論		2			
		会社法Ⅰ（ガバナンス）		2			
		会社法Ⅱ（ファイナンス）		2			
	応用科目	会計の歴史と課題		2			8 単位以上
		財務諸表作成演習Ⅰ		2			
		財務諸表作成演習Ⅱ		2			
		会計データ分析		2			
		会計データ分析演習		2			
		企業法総論		2			
		企業取引法		2			
		租税法Ⅰ		2			
		租税法Ⅱ		2			
		経営学総論		2			
		経営管理論		2			
		経営組織論		2			
		マーケティング総論		2			
		財務管理論		2			
		労働法		2			
		国際法Ⅰ		2			
		国際法Ⅱ		2			
		マクロ経済学		2			

第３類（杏林大学学則）

演習

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門演習科目	演習・卒業研究	演習Ⅰ		2		
		演習Ⅱ		2		
		演習Ⅲ		2		
		演習Ⅳ		2		
		演習Ⅴ		2		
		演習Ⅵ		2		
		卒業研究Ⅰ		2		
		卒業研究Ⅱ		2		
	学際演習	学際演習Ⅰ		2		2単位以上
		学際演習Ⅱ		2		
		学際演習Ⅲ		2		
		学際演習Ⅳ		2		
		学際演習Ⅴ		2		
		学際演習Ⅵ		2		
	特別演習	特別演習Ⅰ		2		
		特別演習Ⅱ		2		
		特別演習Ⅲ		2		
		特別演習Ⅳ		2		
	プロジェクト演習	プロジェクト演習Ⅰ		2		
		プロジェクト演習Ⅱ		2		
		プロジェクト演習Ⅲ		2		
		プロジェクト演習Ⅳ		2		
	コミュニティ・ベースド・ラーニング	コミュニティ・ベースド・ラーニング概論		2		
		コミュニティ・ベースド・ラーニング基礎Ⅰ		2		
		コミュニティ・ベースド・ラーニング基礎Ⅱ		2		
		コミュニティ・ベースド・ラーニング応用Ⅰ		2		
		コミュニティ・ベースド・ラーニング応用Ⅱ		2		

第３類（杏林大学学則）

導入教育

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
導入教育	プレゼミナールＡ	2			
	プレゼミナールＢ	2			
	時事問題研究Ａ	2			
	時事問題研究Ｂ	2			

一般教養科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
一般教養科目	保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		6単位以上
	保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
	社会と大学Ⅰ		2		
	社会と大学Ⅱ（ＳＤＧｓ）		2		
	社会と大学Ⅲ		2		
	心理学		2		
	歴史学		2		
	文学		2		
	音楽		2		
	Ｊａｐａｎ Ｓｔｕｄｉｅｓ		2		
	Ｍｅｄｉａ Ｌｉｔｅｒａｃｙ		2		
	Ｃｒｉｔｉｃａｌ Ｔｈｉｎｋｉｎｇ		2		

第３類（杏林大学学則）

外国語科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
外国語科目	必修外国語	英語Ⅰ Focus on Forms Ⅰ	2			
		英語Ⅱ Focus on Speaking Ⅰ	2			
		英語Ⅲ Focus on Forms Ⅱ	2			
		英語Ⅳ Focus on Speaking Ⅱ	2			
	選択外国語	発展英語Ⅰ Themes in English Ⅰ		2		
		発展英語Ⅱ Themes in English Ⅱ		2		
		中国語Ⅰ		2		
		中国語Ⅱ		2		
		フランス語Ⅰ		2		
		フランス語Ⅱ		2		
		ドイツ語Ⅰ		2		
		ドイツ語Ⅱ		2		
		スペイン語Ⅰ		2		
		スペイン語Ⅱ		2		
		韓国語Ⅰ		2		
		韓国語Ⅱ		2		

キャリア関連科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
キャリア関連科目	ライフ・プランニングⅠ	2			
	ライフ・プランニングⅡ	2			
	キャリア開発論Ⅰ	2			
	キャリア開発論Ⅱ	2			
	キャリア開発演習Ⅰ	2			
	キャリア開発演習Ⅱ	2			
	計算力演習Ⅰ		2		
	計算力演習Ⅱ		2		
	インターンシップⅠ		2		
	インターンシップⅡ		2		

第３類（杏林大学学則）

グローバルキャリア・プログラム

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
アカデミックスキル科目		Academic Writing Ⅰ		2		
		Academic Writing Ⅱ		2		
		Oral Communication Ⅰ		2		
		Oral Communication Ⅱ		2		
		Business Communication Ⅰ		2		
		Business Communication Ⅱ		2		
キャリア関連科目		Organization Culture and Communication		2		
		Global Career Development		2		
ブリッジ科目		Recent Topic in English		2		
		Writing for the Business World		2		
		Speaking in Professional Contexts		2		
		Writing for Social Sciences Ⅰ		1		
		Writing for Social Sciences Ⅱ		1		
		Writing for Social Sciences Ⅲ		1		
		Writing for Social Sciences Ⅳ		1		
		Social Sciences Discussion Ⅰ		1		
		Social Sciences Discussion Ⅱ		1		
		Social Sciences Discussion Ⅲ		1		
		Social Sciences Discussion Ⅳ		1		
海外演習		海外演習基礎Ⅰ		2		
		海外演習基礎Ⅱ		2		
		海外演習応用Ⅰ		2		
		海外演習応用Ⅱ		2		
		海外演習発展Ⅰ		2		
		海外演習発展Ⅱ		2		
		海外演習実践		2		
グローバル専門科目	Introductory	Economics		2		
		International Relations		2		
		Law		2		
		Business & Management		2		
		Governance and Social Policy		2		
		Culture in Context		2		
	Progressive	Marketing Stratey		2		
		Business Strategy		2		
		Monetary Policy and Financial System		2		
		Fiscal Policy		2		
		Bioethics and Welfare Policy		2		
		Global Health Issues		2		
		History of Innovation & Science		2		

第 3 類（杏林大学学則）

データ・デザイン・プログラム科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
データ・デザイン・プログラム	情報社会論	2			
	ＩＣＴビジネス論		2		
	情報リテラシーＡ	1			
	情報リテラシーＢ	1			
	データデザイナー概論		2		
	プログラミング基礎		2		
	プログラミング応用		2		
	データサイエンス基礎		2		
	データサイエンス応用		2		

教職課程科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
教職課程科目	日本国憲法			2	
	日本史			2	
	外国史			2	
	地理学			2	
	地誌学			2	
	哲学			2	
	倫理学			2	
体育	健康と体育			2	

別表３－６

総　合　政　策　学　部　学　科　目　構　成

（令和８年度入学生から適用）
法律政治学科

ベーシック科目

授業科目の名称		単位数 必修	選択	自由	備考
ベーシック科目	ベーシック政治		1		4単位以上
	ベーシック経済		1		
	ベーシック法律		1		
	ベーシック国際関係		1		
	ベーシック福祉政策		1		
	ベーシック経営		1		
	ベーシック会計		1		

学部共通科目

授業科目の名称		単位数 必修	選択	自由	備考
学部共通科目	現代日本政治Ａ（政治）		2		10単位以上
	現代日本政治Ｂ（行政）		2		
	憲法Ⅰ（統治機構）		2		
	民法Ⅰ（入門・財産法①）		2		
	国際政治史		2		
	国際政治学		2		
	健康社会学		2		
	社会福祉政策論		2		
	日本経済論		2		
	世界経済論		2		
	経営学総論		2		
	マーケティング総論		2		
	基礎簿記Ⅰ		2		
	基礎簿記Ⅱ		2		
	International Relations		2		
	Business Management		2		

学科専門科目

授業科目の名称		単位数 必修	選択	自由	備考
学科専門科目	政治心理学		2		24 単位以上
	現代行政学		2		
	政策過程論		2		
	ローカル・ガバメント論		2		
	日本政治史 A		2		
	日本政治史 B		2		
	比較政治学		2		
	憲法Ⅱ（人権）		2		
	民法Ⅱ（財産法②）		2		
	民法Ⅲ（家族法）		2		
	刑法		2		
	会社法Ⅰ（ガバナンス）		2		
	会社法Ⅱ（ファイナンス）		2		
	行政法		2		
	企業取引法		2		
	国際法Ⅰ		2		
	国際法Ⅱ		2		
	国際機構論		2		
	国際協力論		2		
	国際政治経済学		2		
	アジア政治外交論		2		
	アメリカ政治外交論		2		
	ヨーロッパ政治外交論		2		
	医療経済学		2		
	児童福祉論		2		
	障害者福祉論		2		
	老人福祉論		2		
	社会保障論		2		
	環境保全論		2		
	金融財政論		2		
	環境経済学		2		
	経済統計		2		
	公共経済学		2		
	ミクロ経済学		2		
	マクロ経済学		2		
	国際経済学		2		

	グローバル・キャリア・ディベロップメント		2		
	Governance and Social Policy		2		
	Bioethics and Welfare Policy		2		
	Global Health Issues		2		

専門演習科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門演習科目	演習・卒業研究	演習 I		2		
		演習 II		2		
		演習 III		2		
		演習 IV		2		
		演習 V		2		
		演習 VI		2		
		卒業研究 I		2		
		卒業研究 II		2		
	学問領域別演習	学問領域別演習 I		2		学問領域別演習と学際演習を合わせて 2 単位以上
		学問領域別演習 II		2		
	学際演習	学際演習 I		2		
		学際演習 II		2		
		学際演習 III		2		
		学際演習 IV		2		
	特別演習	特別演習 I		2		
		特別演習 II		2		
		特別演習 III		2		
		特別演習 IV		2		
	プロジェクト演習	プロジェクト演習 I		2		
		プロジェクト演習 II		2		
		プロジェクト演習 III		2		
		プロジェクト演習 IV		2		
	海外演習	海外演習基礎 I		2		
		海外演習基礎 II		2		
		海外演習応用 I		2		
		海外演習応用 II		2		
		海外演習発展 I		2		
		海外演習発展 II		2		
		海外演習実践		2		

第 3 類（杏林大学学則）

導入教育

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
導入教育	プレゼミナールⅠ	2			
	プレゼミナールⅡ	2			
	時事問題研究Ａ	2			
	時事問題研究Ｂ	2			
	課題発見演習	2			
	情報リテラシーＡ	1			
	情報リテラシーＢ	1			
	情報社会論	2			

一般教養科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
一般教養科目	保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		6 単位以上
	保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
	社会と大学Ⅰ		2		
	社会と大学Ⅱ		2		
	社会と大学Ⅲ		2		
	心理学		2		
	歴史学		2		
	文学		2		
	音楽		2		
	日本国憲法		2		
	日本史		2		
	外国史		2		
	地理学		2		
	地誌学		2		
	哲学		2		
	倫理学		2		
	社会学		2		
体育	健康と体育		2		

第３類（杏林大学学則）

外国語科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
外国語科目	必修外国語	英語Ⅰ Listening and Speaking A	2			
		英語Ⅱ Reading and Writing A	2			
		英語Ⅲ Listening and Speaking B	2			
		英語Ⅳ Reading and Writing B	2			
	選択外国語	発展英語Ⅰ Themes in English Ⅰ		2		
		発展英語Ⅱ Themes in English Ⅱ		2		
		中国語Ⅰ		2		
		中国語Ⅱ		2		
		フランス語Ⅰ		2		
		フランス語Ⅱ		2		
		ドイツ語Ⅰ		2		
		ドイツ語Ⅱ		2		
		スペイン語Ⅰ		2		
		スペイン語Ⅱ		2		
		韓国語Ⅰ		2		
		韓国語Ⅱ		2		

キャリア関連科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
キャリア関連科目	ライフ・プランニング	2			
	キャリア開発基礎	2			
	キャリア開発演習Ⅰ	1			
	キャリア開発演習Ⅱ	1			
	インターンシップⅠ		2		
	インターンシップⅡ		2		
	申告型インターンシップA		2		
	申告型インターンシップB		2		

プログラム科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
グローバル・キャリア・プログラム	Introduction to GCP		2		
	Academic Writing Ⅰ		2		
	Academic Writing Ⅱ		2		
	Academic Reading Ⅰ		2		
	Academic Reading Ⅱ		2		
	Organization Culture and Communication		2		
	Professional Writing		2		
	Reading for Social Sciences		2		
	Recent Topics in English		2		
	Speaking in Professional Contexts		2		
	Critical Thinking		2		
	Writing for Social Sciences		2		
	Social Sciences Discussion		2		
コミュニティ・ベースド・ラーニング	コミュニティ・ベースド・ラーニング概論		2		
	コミュニティ・ベースド・ラーニング基礎Ⅰ		2		
	コミュニティ・ベースド・ラーニング基礎Ⅱ		2		
	コミュニティ・ベースド・ラーニング応用Ⅰ		2		
	コミュニティ・ベースド・ラーニング応用Ⅱ		2		
データ・デザイン・プログラム	プログラミングA		2		
	プログラミングB		2		
	データ・サイエンスA		2		
	データ・サイエンスB		2		
	データ・デザイナー概論		2		

経済経営学科

ベーシック科目

授業科目の名称		単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
ベーシック科目	ベーシック政治		1		4 単位以上
	ベーシック経済		1		
	ベーシック法律		1		
	ベーシック国際関係		1		
	ベーシック福祉政策		1		
	ベーシック経営		1		
	ベーシック会計		1		

学部共通科目

授業科目の名称		単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	備考
学部共通科目	現代日本政治Ａ（政治）		2		10 単位以上
	現代日本政治Ｂ（行政）		2		
	憲法Ⅰ（統治機構）		2		
	民法Ⅰ（入門・財産法①）		2		
	国際政治史		2		
	国際政治学		2		
	健康社会学		2		
	社会福祉政策論		2		
	日本経済論		2		
	世界経済論		2		
	経営学総論		2		
	マーケティング総論		2		
	基礎簿記Ⅰ		2		
	基礎簿記Ⅱ		2		
	International Relations		2		
	Business Management		2		

学科専門科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
学科専門科目	ミクロ経済学		2		
	マクロ経済学		2		
	経済統計		2		
	国際経済学		2		
	国際政治経済学		2		
	公共経済学		2		
	金融財政論		2		24 単位
	環境経済学		2		以上
	経営組織論		2		
	経営戦略論		2		
	イノベーション論		2		
	流通論		2		
	国際経営論		2		
	ベンチャー企業論		2		
	組織行動論		2		
	消費者行動論		2		
	財務会計論		2		
	管理会計論		2		
	国際会計論		2		
	監査論		2		
	税務会計論		2		
	商業簿記Ⅰ		2		
	商業簿記Ⅱ		2		
	会計データ分析論		2		
	企業取引法		2		
	民法Ⅱ（財産法②）		2		
	国際法Ⅰ		2		
	国際法Ⅱ		2		
	会社法Ⅰ（ガバナンス）		2		
	会社法Ⅱ（ファイナンス）		2		
	社会保障論		2		
	ＩＣＴビジネス論		2		
	グローバル・キャリア・ディベロップメント		2		
	Ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ		2		

	Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　Ｓｔｒａｔｅｇｙ		２		
	Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｔｒａｔｅｇｙ		２		

専門演習科目

授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門演習科目	演習・卒業研究	演習 Ⅰ		２		
		演習 Ⅱ		２		
		演習 Ⅲ		２		
		演習 Ⅳ		２		
		演習 Ⅴ		２		
		演習 Ⅵ		２		
		卒業研究 Ⅰ		２		
		卒業研究 Ⅱ		２		
	学問領域別演習	学問領域別演習 Ⅰ		２		学問領域別演習と学際演習を合わせて２単位以上
		学問領域別演習 Ⅱ		２		
	学際演習	学際演習 Ⅰ		２		
		学際演習 Ⅱ		２		
		学際演習 Ⅲ		２		
		学際演習 Ⅳ		２		
	特別演習	特別演習 Ⅰ		２		
		特別演習 Ⅱ		２		
		特別演習 Ⅲ		２		
		特別演習 Ⅳ		２		
	プロジェクト演習	プロジェクト演習 Ⅰ		２		
		プロジェクト演習 Ⅱ		２		
		プロジェクト演習 Ⅲ		２		
		プロジェクト演習 Ⅳ		２		
	海外演習	海外演習基礎 Ⅰ		２		
		海外演習基礎 Ⅱ		２		
		海外演習応用 Ⅰ		２		
		海外演習応用 Ⅱ		２		
		海外演習発展 Ⅰ		２		
		海外演習発展 Ⅱ		２		
		海外演習実践		２		

第 3 類（杏林大学学則）

導入教育

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
導入教育	プレゼミナールⅠ	2			
	プレゼミナールⅡ	2			
	時事問題研究Ａ	2			
	時事問題研究Ｂ	2			
	課題発見演習	2			
	情報リテラシーＡ	1			
	情報リテラシーＢ	1			
	情報社会論	2			

一般教養科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
一般教養科目	保健・医療の現状と未来Ⅰ		2		6 単位以上
	保健・医療の現状と未来Ⅱ		2		
	社会と大学Ⅰ		2		
	社会と大学Ⅱ		2		
	社会と大学Ⅲ		2		
	心理学		2		
	歴史学		2		
	文学		2		
	音楽		2		
	日本国憲法		2		
	日本史		2		
	外国史		2		
	地理学		2		
	地誌学		2		
	哲学		2		
	倫理学		2		
	社会学		2		
体育	健康と体育		2		

外国語科目

授業科目の名称			単位数 必修	選択	自由	備考
外国語科目	必修外国語	英語Ⅰ Listening and Speaking A	2			
		英語Ⅱ Reading and Writing A	2			
		英語Ⅲ Listening and Speaking B	2			
		英語Ⅳ Reading and Writing B	2			
	選択外国語	発展英語Ⅰ Themes in English Ⅰ		2		
		発展英語Ⅱ Themes in English Ⅱ		2		
		中国語Ⅰ		2		
		中国語Ⅱ		2		
		フランス語Ⅰ		2		
		フランス語Ⅱ		2		
		ドイツ語Ⅰ		2		
		ドイツ語Ⅱ		2		
		スペイン語Ⅰ		2		
		スペイン語Ⅱ		2		
		韓国語Ⅰ		2		
		韓国語Ⅱ		2		

キャリア関連科目

授業科目の名称		単位数 必修	選択	自由	備考
キャリア関連科目	ライフ・プランニング	2			
	キャリア開発基礎	2			
	キャリア開発演習Ⅰ	1			
	キャリア開発演習Ⅱ	1			
	インターンシップⅠ		2		
	インターンシップⅡ		2		
	申告型インターンシップA		2		
	申告型インターンシップB		2		

プログラム科目

授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
グローバル・キャリア・プログラム	Introduction to GCP		2		
	Academic Writing Ⅰ		2		
	Academic Writing Ⅱ		2		
	Academic Reading Ⅰ		2		
	Academic Reading Ⅱ		2		
	Organization Culture and Communication		2		
	Professional Writing		2		
	Reading for Social Sciences		2		
	Recent Topics in English		2		
	Speaking in Professional Contexts		2		
	Critical Thinking		2		
	Writing for Social Sciences		2		
	Social Sciences Discussion		2		
コミュニティ・ベースド・ラーニング	コミュニティ・ベースド・ラーニング概論		2		
	コミュニティ・ベースド・ラーニング基礎Ⅰ		2		
	コミュニティ・ベースド・ラーニング基礎Ⅱ		2		
	コミュニティ・ベースド・ラーニング応用Ⅰ		2		
	コミュニティ・ベースド・ラーニング応用Ⅱ		2		
データ・デザイン・プログラム	プログラミングA		2		
	プログラミングB		2		
	データ・サイエンスA		2		
	データ・サイエンスB		2		
	データ・デザイナー概論		2		

別表４－１（平成２３年度入学生から適用）

外 国 語 学 部 学 科 目 構 成

英語学科

授業科目の名称			単位数 必修	単位数 選択	備考
	英語Ⅰ－1		1		英語及び中国語（留学生は日本語から４単位選択）必修１２単位
	英語Ⅰ－2		1		
専	英語Ⅱ－1		1		
門	英語Ⅱ－2		1		
外	英語Ⅲ－1		1		
国	英語Ⅲ－2		1		
語	英語Ⅳ－1		1		
科	英語Ⅳ－2		1		
目	中国語Ⅰ－1		1		
	中国語Ⅰ－2		1		
	中国語Ⅱ－1		1		
	中国語Ⅱ－2		1		
	中国語Ⅲ－1			1	
	中国語Ⅲ－2			1	
	中国語Ⅳ－1			1	
	中国語Ⅳ－2			1	
	日本語Ⅰ－1			1	
	日本語Ⅰ－2			1	
	日本語Ⅱ－1			1	
	日本語Ⅱ－2			1	
	日本語Ⅲ－1			1	
	日本語Ⅲ－2			1	
	日本語Ⅳ－1			1	
	日本語Ⅳ－2			1	
	英語学－1		2		
	英語学－2		2		
専	英語音声学－1		2		
門	英語音声学－2		2		
科	英語史－1			2	

目	英語史－２		2		
Ａ	日米比較文化概論		2		
	英語の文化誌		2		
	ヨーロッパの社会と文化		2		
	英米文化論		2		
	英米文学		2		
	児童文学論		2		
	社会言語学－１		2		
	社会言語学－２		2		
	対照言語学－１		2		
	対照言語学－２		2		
	認知言語学－１		2		
	認知言語学－２		2		
	言語獲得のメカニズム－１		2		
	言語獲得のメカニズム－２		2		
	アメリカ近現代史概説		2		
	ヨーロッパ近現代史概説		2		
	英語文法Ⅰ－１	1			
	英語文法Ⅰ－２	1			
	英語文法Ⅱ－１		1		
	英語文法Ⅱ－２		1		
	英語会話－１	1			
	英語会話－２	1			
	実用英語Ⅰ		1		
	実用英語Ⅱ		1		
	実用英語Ⅲ		1		
	実用英語Ⅳ		1		
	ＩＴイングリッシュ	1			
	英語作文－１	1			
	英語作文－２	1			
	現代英語購読Ⅰ－１	1			
	現代英語購読Ⅰ－２	1			
	現代英語購読Ⅱ－１		1		
	現代英語購読Ⅱ－２		1		
	実用英語演習Ⅰ	1			
	実用英語演習Ⅱ	1			
	実用英語演習Ⅲ	1			

	実用英語演習Ⅳ	1		
	ゼミナール－1	2		
	ゼミナール－2	2		
	ゼミナール－3	2		
	卒業論文・課題指導		4	
	国際コミュニケーション論	2		英語ビジネスコミュニ
	グローバルビジネス論－1	2		ケーションコース
専	グローバルビジネス論－2	2		
門	現代北米ビジネス事情		2	
科	現代ヨーロッパビジネス事情		2	
目	マーケティング総論		2	
B	アメリカ経済論		2	
	アメリカ政治外交論		2	
	ヨーロッパ経済論		2	
	ヨーロッパ政治外交論		2	
	ビジネスイングリッシュⅠ	1		
	ビジネスイングリッシュⅡ	1		
	ビジネスイングリッシュⅢ	1		
	ビジネスイングリッシュⅣ	1		
	ビジネスコミュニケーション演習Ⅰ	1		
	ビジネスコミュニケーション演習Ⅱ		1	
	英語教育論－1	2		英語教育コース
	英語教育論－2	2		
専	英語音声学特論－1	2		
門	英語音声学特論－2	2		
科	英語学特論－1		2	
目	英語学特論－2		2	
C	英語科教育法－1		2	
	英語科教育法－2		2	
	児童英語教育論－1		2	
	児童英語教育論－2		2	
	児童英語教育教材研究		1	
	児童英語教育実習		1	
	英語発音聴取	1		
	英語文章表現法－1	1		
	英語文章表現法－2	1		

	英語聴解・討論－１		1	
	英語聴解・討論－２		1	
	比較文化論Ⅰ－１		2	
	比較文化論Ⅰ－２		2	
専	比較文化論Ⅱ－１		2	
門	比較文化論Ⅱ－２		2	
関	地域圏研究Ⅰ－１		2	
連	地域圏研究Ⅰ－２		2	
科	地域圏研究Ⅱ－１		2	
目	地域圏研究Ⅱ－２		2	
Ａ	地域圏研究Ⅲ－１		2	
	地域圏研究Ⅲ－２		2	
	地域圏研究Ⅳ－１		2	
	地域圏研究Ⅳ－２		2	
	地域圏研究Ⅴ－１		2	
	地域圏研究Ⅴ－２		2	
	地域圏研究Ⅵ－１		2	
	地域圏研究Ⅵ－２		2	
	国際関係論Ⅰ		2	
	国際関係論Ⅱ		2	
	経済原論Ⅰ		2	
	経済原論Ⅱ		2	
	西洋史－１		2	
	西洋史－２		2	
	中国史－１		2	
	中国史－２		2	
	日本史－１		2	
	日本史－２		2	
	言語学－１		2	
	言語学－２		2	
	言語と文化－１		2	
	言語と文化－２		2	
	神話学－１		2	
	神話学－２		2	
	クリエイティブ・コミュニケーション論－１		2	
	クリエイティブ・コミュニケーション論－２		2	

	英語総合講座－１		2	
	英語総合講座－２		2	
	英語特論－１		2	
	英語特論－２		2	
	コミュニケーション概論－１	2		
	コミュニケーション概論－２	2		
	基礎演習－１	1		
	基礎演習－２	1		
	キャリア指導Ⅰ－１	1		
	キャリア指導Ⅰ－２	1		
	キャリア指導Ⅱ－１	1		
	キャリア指導Ⅱ－２	1		
	ホスピタリティ実習－１	1		
	ホスピタリティ実習－２	1		
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	インターンシップⅢ		1	
	インターンシップⅣ		1	
	ドイツ語Ⅰ－１		1	
	ドイツ語Ⅰ－２		1	
専	ドイツ語Ⅱ－１		1	
門	ドイツ語Ⅱ－２		1	
関	ドイツ語Ⅲ－１		1	
連	ドイツ語Ⅲ－２		1	
科	フランス語Ⅰ－１		1	
目	フランス語Ⅰ－２		1	
Ｂ	フランス語Ⅱ－１		1	
	フランス語Ⅱ－２		1	
	フランス語Ⅲ－１		1	
	フランス語Ⅲ－２		1	
	スペイン語Ⅰ－１		1	
	スペイン語Ⅰ－２		1	
	スペイン語Ⅱ－１		1	
	スペイン語Ⅱ－２		1	
	スペイン語Ⅲ－１		1	
	スペイン語Ⅲ－２		1	

	インドネシア語Ⅰ－1		1	
	インドネシア語Ⅰ－2		1	
	インドネシア語Ⅱ－1		1	
	インドネシア語Ⅱ－2		1	
	インドネシア語Ⅲ－1		1	
	インドネシア語Ⅲ－2		1	
	韓国語Ⅰ－1		1	
	韓国語Ⅰ－2		1	
	韓国語Ⅱ－1		1	
	韓国語Ⅱ－2		1	
	韓国語Ⅲ－1		1	
	韓国語Ⅲ－2		1	
	口語英語Ⅰ－1		1	
	口語英語Ⅰ－2		1	
	口語英語Ⅱ－1		1	
	口語英語Ⅱ－2		1	
	口語英語Ⅲ－1		1	
	口語英語Ⅲ－2		1	
	口語英語Ⅳ－1		1	
	口語英語Ⅳ－2		1	
	口語中国語Ⅰ－1		1	
	口語中国語Ⅰ－2		1	
	口語中国語Ⅱ－1		1	
	口語中国語Ⅱ－2		1	
	口語中国語Ⅲ－1		1	
	口語中国語Ⅲ－2		1	
	口語中国語Ⅳ－1		1	
	口語中国語Ⅳ－2		1	
	哲学－1		2	
専	哲学－2		2	
門	宗教学－1		2	
関	宗教学－2		2	
連	歴史学－1		2	
科	歴史学－2		2	
目	文学－1		2	
C	文学－2		2	

	音楽－1		2	
	音楽－2		2	
	日本国憲法		2	
	法学		2	
	政治学－1		2	
	政治学－2		2	
	地理学－1		2	
	地理学－2		2	
	経済学－1		2	
	経済学－2		2	
	数学－1		2	
	数学－2		2	
	物理学－1		2	
	物理学－2		2	
	化学－1		2	
	化学－2		2	
	生物学－1		2	
	生物学－2		2	
	健康科学		2	
	食と健康のエコロジー		2	
	心理学－1		2	
	心理学－2		2	
	統計学－1		2	
	統計学－2		2	
	情報処理		2	
	体育理論		2	
	体育実技－1		1	
	体育実技－2		1	
	日本語教育概説		2	
専	日本語教授法概論		2	
門	日本語学概論		2	
関	日本語音声学		2	
連	日本語文法論		2	
科	日本語意味論		2	
目	日本語教材教具論		2	
D	試験と評価		2	

	日本語語彙論		2	
	日本語文字表記概説		2	
	日本語史		2	
	日本人の言語行動		2	
	異文化理解とコミュニケーション		2	
	日本語教授法演習		1	
	日本語教育実習		1	
	日本語学演習		1	
	日本語教育演習		1	
専門関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

中国語学科

授業科目の名称		単位数		備考
		必修	選択	
専門外国語科目	英語Ⅰ－1	1		英語及び中国語（留学生は日本語から８単位選択）必修１６単位
	英語Ⅰ－2	1		
	英語Ⅱ－1	1		
	英語Ⅱ－2	1		
	英語Ⅲ－1	1		
	英語Ⅲ－2	1		
	英語Ⅳ－1	1		
	英語Ⅳ－2	1		
	中国語Ⅰ－1	1		
	中国語Ⅰ－2	1		
	中国語Ⅱ－1	1		
	中国語Ⅱ－2	1		
	中国語Ⅲ－1	1		
	中国語Ⅲ－2	1		
	中国語Ⅳ－1	1		
	中国語Ⅳ－2	1		

	日本語Ⅰ－1		1	
	日本語Ⅰ－2		1	
	日本語Ⅱ－1		1	
	日本語Ⅱ－2		1	
	日本語Ⅲ－1		1	
	日本語Ⅲ－2		1	
	日本語Ⅳ－1		1	
	日本語Ⅳ－2		1	
	日本語Ⅴ－1		1	
	日本語Ⅴ－2		1	
	日本語Ⅵ－1		1	
	日本語Ⅵ－2		1	
	日本語Ⅶ－1		1	
	日本語Ⅶ－2		1	
	異文化コミュニケーション	2		
	日本文化論		2	
専	インテンシブ中国語Ⅰ－1	1		
門	インテンシブ中国語Ⅰ－2	1		
科	インテンシブ中国語Ⅱ－1	1		
目	インテンシブ中国語Ⅱ－2	1		
A	インテンシブ中国語Ⅲ－1	1		
	インテンシブ中国語Ⅲ－2	1		
	インテンシブ中国語Ⅳ－1	1		
	インテンシブ中国語Ⅳ－2	1		
	実用中国語演習Ⅰ		1	
	実用中国語演習Ⅱ		1	
	実用中国語演習Ⅲ		1	
	実用中国語演習Ⅳ		1	
	発展英語－1		1	
	発展英語－2		1	
	中国語文章表現法－1		1	
	中国語文章表現法－2		1	
	中国語聴解・討論－1		1	
	中国語聴解・討論－2		1	
	ゼミナール－1	2		

	ゼミナール－2	2		
	ゼミナール－3	2		
	卒業論文・課題指導		4	
	中国語学概論－1	2		
	中国語学概論－2	2		
専	中国語音声学－1	2		
門	中国語音声学－2	2		
科	中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論―1	2		
目	中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論―2	2		
B	中国語通訳概論－1	2		
	中国語通訳概論－2	2		
	中国語翻訳概論－1	2		
	中国語翻訳概論－2	2		
	中国文学史－1		2	
	中国文学史－2		2	
	中国古典概説－1		2	
	中国古典概説－2		2	
	日中比較文化論Ⅰ－1		2	
	日中比較文化論Ⅰ－2		2	
	日中ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究－1		2	
	日中ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究－2		2	
	中国経済概論－1		2	
	中国経済概論－2		2	
	アジア経済論		2	
	中国政治外交論		2	
	実践中国語演習Ⅰ－1		1	
	実践中国語演習Ⅰ－2		1	
	実践中国語演習Ⅱ－1		1	
	実践中国語演習Ⅱ－2		1	
	実践中国語演習Ⅲ－1		1	
	実践中国語演習Ⅲ－2		1	
	実践中国語演習Ⅳ－1		1	
	実践中国語演習Ⅳ－2		1	
	時事中国語－1		1	
	時事中国語－2		1	

	商業中国語－1		1	
	商業中国語－2		1	
	比較文化論Ⅰ－1		2	
	比較文化論Ⅰ－2		2	
専	比較文化論Ⅱ－1		2	
門	比較文化論Ⅱ－2		2	
関	地域圏研究Ⅰ－1		2	
連	地域圏研究Ⅰ－2		2	
科	地域圏研究Ⅱ－1		2	
目	地域圏研究Ⅱ－2		2	
A	地域圏研究Ⅲ－1		2	
	地域圏研究Ⅲ－2		2	
	地域圏研究Ⅳ－1		2	
	地域圏研究Ⅳ－2		2	
	地域圏研究Ⅴ－1		2	
	地域圏研究Ⅴ－2		2	
	地域圏研究Ⅵ－1		2	
	地域圏研究Ⅵ－2		2	
	国際関係論Ⅰ		2	
	国際関係論Ⅱ		2	
	経済原論Ⅰ		2	
	経済原論Ⅱ		2	
	西洋史－1		2	
	西洋史－2		2	
	中国史－1		2	
	中国史－2		2	
	日本史－1		2	
	日本史－2		2	
	言語学－1		2	
	言語学－2		2	
	言語と文化－1		2	
	言語と文化－2		2	
	神話学－1		2	
	神話学－2		2	
	クリエイティブ・コミュニケーション論－1		2	

	クリエイティブ・コミュニケーション論－２		２	
	英語総合講座－１		２	
	英語総合講座－２		２	
	英語特論－１		２	
	英語特論－２		２	
	コミュニケーション概論－１	２		
	コミュニケーション概論－２	２		
	基礎演習－１	１		
	基礎演習－２	１		
	キャリア指導Ⅰ－１	１		
	キャリア指導Ⅰ－２	１		
	キャリア指導Ⅱ－１	１		
	キャリア指導Ⅱ－２	１		
	ホスピタリティ実習－１	１		
	ホスピタリティ実習－２	１		
	インターンシップⅠ		１	
	インターンシップⅡ		１	
	インターンシップⅢ		１	
	インターンシップⅣ		１	
	ドイツ語Ⅰ－１		１	
	ドイツ語Ⅰ－２		１	
専	ドイツ語Ⅱ－１		１	
門	ドイツ語Ⅱ－２		１	
関	ドイツ語Ⅲ－１		１	
連	ドイツ語Ⅲ－２		１	
科	フランス語Ⅰ－１		１	
目	フランス語Ⅰ－２		１	
Ｂ	フランス語Ⅱ－１		１	
	フランス語Ⅱ－２		１	
	フランス語Ⅲ－１		１	
	フランス語Ⅲ－２		１	
	スペイン語Ⅰ－１		１	
	スペイン語Ⅰ－２		１	
	スペイン語Ⅱ－１		１	
	スペイン語Ⅱ－２		１	

	スペイン語Ⅲ－１		1	
	スペイン語Ⅲ－２		1	
	インドネシア語Ⅰ－１		1	
	インドネシア語Ⅰ－２		1	
	インドネシア語Ⅱ－１		1	
	インドネシア語Ⅱ－２		1	
	インドネシア語Ⅲ－１		1	
	インドネシア語Ⅲ－２		1	
	韓国語Ⅰ－１		1	
	韓国語Ⅰ－２		1	
	韓国語Ⅱ－１		1	
	韓国語Ⅱ－２		1	
	韓国語Ⅲ－１		1	
	韓国語Ⅲ－２		1	
	口語英語Ⅰ－１		1	
	口語英語Ⅰ－２		1	
	口語英語Ⅱ－１		1	
	口語英語Ⅱ－２		1	
	口語英語Ⅲ－１		1	
	口語英語Ⅲ－２		1	
	口語英語Ⅳ－１		1	
	口語英語Ⅳ－２		1	
	口語中国語Ⅰ－１		1	
	口語中国語Ⅰ－２		1	
	口語中国語Ⅱ－１		1	
	口語中国語Ⅱ－２		1	
	口語中国語Ⅲ－１		1	
	口語中国語Ⅲ－２		1	
	口語中国語Ⅳ－１		1	
	口語中国語Ⅳ－２		1	
	哲学－１		2	
	哲学－２		2	
専	宗教学－１		2	
門	宗教学－２		2	
関	歴史学－１		2	
連	歴史学－２		2	

科	文学－1		2	
目	文学－2		2	
C	音楽－1		2	
	音楽－2		2	
	日本国憲法		2	
	法学		2	
	政治学－1		2	
	政治学－2		2	
	地理学－1		2	
	地理学－2		2	
	経済学－1		2	
	経済学－2		2	
	数学－1		2	
	数学－2		2	
	物理学－1		2	
	物理学－2		2	
	化学－1		2	
	化学－2		2	
	生物学－1		2	
	生物学－2		2	
	健康科学		2	
	食と健康のエコロジー		2	
	心理学－1		2	
	心理学－2		2	
	統計学－1		2	
	統計学－2		2	
	情報処理		2	
	体育理論		2	
	体育実技－1		1	
	体育実技－2		1	
	日本語教育概説		2	
	日本語教授法概論		2	
	日本語学概論		2	
専	日本語音声学		2	
門	日本語文法論		2	

関連科目D	日本語意味論		2	
	日本語教材教具論		2	
	試験と評価		2	
	日本語語彙論		2	
	日本語文字表記概説		2	
	日本語史		2	
	日本人の言語行動		2	
	異文化理解とコミュニケーション		2	
	日本語教授法演習		1	
	日本語教育実習		1	
	日本語学演習		1	
	日本語教育演習		1	
専門関連科目E	他学部の設置科目			
自由科目				

観光交流文化学科

授業科目の名称		単位数		備考
		必修	選択	
専門外国語科目	英語Ⅰ－1	1		英語及び中国語８単位、又は英語及び韓国語８単位（留学生は日本語８単位） 必修１６単位
	英語Ⅰ－2	1		
	英語Ⅱ－1	1		
	英語Ⅱ－2	1		
	英語Ⅲ－1	1		
	英語Ⅲ－2	1		
	英語Ⅳ－1	1		
	英語Ⅳ－2	1		
	中国語Ⅰ－1		1	
	中国語Ⅰ－2		1	
	中国語Ⅱ－1		1	
	中国語Ⅱ－2		1	
	中国語Ⅲ－1		1	

	中国語Ⅲ－2		1	
	中国語Ⅳ－1		1	
	中国語Ⅳ－2		1	
	韓国語Ⅰ－1		1	
	韓国語Ⅰ－2		1	
	韓国語Ⅱ－1		1	
	韓国語Ⅱ－2		1	
	韓国語Ⅲ－1		1	
	韓国語Ⅲ－2		1	
	韓国語Ⅳ－1		1	
	韓国語Ⅳ－2		1	
	日本語Ⅰ－1		1	
	日本語Ⅰ－2		1	
	日本語Ⅱ－1		1	
	日本語Ⅱ－2		1	
	日本語Ⅲ－1		1	
	日本語Ⅲ－2		1	
	日本語Ⅳ－1		1	
	日本語Ⅳ－2		1	
	日本語Ⅴ－1		1	
	日本語Ⅴ－2		1	
	日本語Ⅵ－1		1	
	日本語Ⅵ－2		1	
	日本語Ⅶ－1		1	
	日本語Ⅶ－2		1	
	インテンシブ中国語Ⅰ－1		1	
	インテンシブ中国語Ⅰ－2		1	
	インテンシブ中国語Ⅱ－1		1	
	インテンシブ中国語Ⅱ－2		1	
	インテンシブ中国語Ⅲ－1		1	
	インテンシブ中国語Ⅲ－2		1	
	インテンシブ中国語Ⅳ－1		1	
	インテンシブ中国語Ⅳ－2		1	
	観光交流文化論	2		
	ホスピタリティ論	2		

専	国際観光論	2		
門	交流文化論	2		
科	異文化コミュニケーション論	2		
目	サービス文化論	2		
Ａ	サービス日本語	2		
	紀行文学論		2	
	観光メディア論		2	
	観光心理学		2	
	観光人類学		2	
	観光地理学		2	８単位以上
	観光保健論		2	
	福祉観光論		2	
	観光マーケティング論		2	
	キャリアデザインⅠ	2		
	キャリアデザインⅡ	2		
	基礎英語Ⅰ－１	1		
	基礎英語Ⅰ－２	1		
	基礎英語Ⅱ－１	1		
	基礎英語Ⅱ－２	1		
	観光英語Ⅰ－１	1		
	観光英語Ⅰ－２	1		
	観光英語Ⅱ－１	1		
	観光英語Ⅱ－２	1		
	観光中国語－１		1	観光中国語－１・２（各１単位）又は観光韓国語－１・２（各１単位）のどちらかを選択必修
	観光中国語－２		1	
	観光韓国語－１		1	
	観光韓国語－２		1	
	観光手話基礎		1	
	観光手話		1	
	実用英語－１	1		
	実用英語－２	1		
	観光基礎演習－１	1		
	観光基礎演習－２	1		
	ゼミナール－１	2		
	ゼミナール－２	2		
	ゼミナール－３	2		

	卒業論文・課題指導		4	
	サービス産業論	2		
	ファシリテーション論	2		
	ファシリテーション実習	1		
	航空産業論		2	
専	航空サービス論		2	
門	宿泊産業論		2	
科	宿泊サービス論		2	
目	外食産業論		2	
B	外食サービス論		2	
	旅行産業論		2	
	旅行サービス論		2	
	ホスピタリティマネジメント論		2	
	観光政策・行政論		2	
	風景・景観論		2	
	イベント・コンベンション論		2	
	エンターテインメント産業論		2	
	ツアーガイド論		2	
	ブライダルコーディネート論		2	
	多摩八王子観光論		2	
	世界遺産観光論		2	
	旅行医学概論		2	
	サービス衛生論		2	
	観光交流文化特論Ⅰ		2	
	観光交流文化特論Ⅱ		2	
	観光交流文化特論Ⅲ		2	
	観光交流文化特論Ⅳ		2	
	観光交流文化特論Ⅴ		2	
	観光交流文化特論Ⅵ		2	
	比較文化論Ⅰ－１		2	
	比較文化論Ⅰ－２		2	
専	比較文化論Ⅱ－１		2	
門	比較文化論Ⅱ－２		2	
関	アメリカ社会論－１		2	
連	アメリカ社会論－２		2	

科	中国事情		2	
目	韓国事情		2	
A	地域圏研究Ⅰ－1		2	
	地域圏研究Ⅰ－2		2	
	地域圏研究Ⅱ－1		2	
	地域圏研究Ⅱ－2		2	
	地域圏研究Ⅲ－1		2	
	地域圏研究Ⅲ－2		2	
	地域圏研究Ⅳ－1		2	
	地域圏研究Ⅳ－2		2	
	地域圏研究Ⅴ－1		2	
	地域圏研究Ⅴ－2		2	
	地域圏研究Ⅵ－1		2	
	地域圏研究Ⅵ－2		2	
	国際関係論Ⅰ		2	
	国際関係論Ⅱ		2	
	経済原論Ⅰ		2	
	経済原論Ⅱ		2	
	西洋史－1		2	
	西洋史－2		2	
	中国史－1		2	
	中国史－2		2	
	日本史－1		2	
	日本史－2		2	
	言語学－1		2	
	言語学－2		2	
	言語と文化－1		2	
	言語と文化－2		2	
	日中文化交流史－1		2	
	日中文化交流史－2		2	
	日韓文化交流史－1		2	
	日韓文化交流史－2		2	
	神話学		2	
	文化人類学		2	
	クリエイティブ･コミュニケーション論－1		2	

	クリエイティブ･コミュニケーション論－２		２	
	英語総合講座－１		２	
	英語総合講座－２		２	
	英語特論－１		２	
	英語特論－２		２	
	コミュニケーション概論	２		
	基礎演習－１	１		
	基礎演習－２	１		
	キャリア指導Ⅰ－１	１		
	キャリア指導Ⅰ－２	１		
	キャリア指導Ⅱ－１	１		
	キャリア指導Ⅱ－２	１		
	ホスピタリティ実習－１	１		
	ホスピタリティ実習－２	１		
	インターンシップⅠ		１	インターンシップⅠ～Ⅳのうち１科目選択必修
	インターンシップⅡ		１	
	インターンシップⅢ		１	
	インターンシップⅣ		１	
	ドイツ語Ⅰ－１		１	
	ドイツ語Ⅰ－２		１	
専	ドイツ語Ⅱ－１		１	
門	ドイツ語Ⅱ－２		１	
関	ドイツ語Ⅲ－１		１	
連	ドイツ語Ⅲ－２		１	
科	フランス語Ⅰ－１		１	
目	フランス語Ⅰ－２		１	
Ｂ	フランス語Ⅱ－１		１	
	フランス語Ⅱ－２		１	
	フランス語Ⅲ－１		１	
	フランス語Ⅲ－２		１	
	スペイン語Ⅰ－１		１	
	スペイン語Ⅰ－２		１	
	スペイン語Ⅱ－１		１	
	スペイン語Ⅱ－２		１	
	スペイン語Ⅲ－１		１	

	スペイン語Ⅲ－2		1	
	インドネシア語Ⅰ－1		1	
	インドネシア語Ⅰ－2		1	
	インドネシア語Ⅱ－1		1	
	インドネシア語Ⅱ－2		1	
	インドネシア語Ⅲ－1		1	
	インドネシア語Ⅲ－2		1	
	情報英語Ⅰ		1	
	情報英語Ⅱ		1	
	情報中国語Ⅰ		1	
	情報中国語Ⅱ		1	
	情報日本語		1	
	口語英語Ⅰ－1		1	
	口語英語Ⅰ－2		1	
	口語英語Ⅱ－1		1	
	口語英語Ⅱ－2		1	
	口語英語Ⅲ－1		1	
	口語英語Ⅲ－2		1	
	口語英語Ⅳ－1		1	
	口語英語Ⅳ－2		1	
	口語英語Ⅴ－1		1	
	口語英語Ⅴ－2		1	
	中国語演習Ⅰ－1		2	
	中国語演習Ⅰ－2		2	
	中国語演習Ⅱ－1		2	
	中国語演習Ⅱ－2		2	
	中国語演習Ⅲ－1		2	
	中国語演習Ⅲ－2		2	
	中国語実習Ⅰ－1		1	
	中国語実習Ⅰ－2		1	
	中国語実習Ⅱ－1		1	
	中国語実習Ⅱ－2		1	
	中国語実習Ⅲ－1		1	
	中国語実習Ⅲ－2		1	
	哲学－1		2	
	哲学－2		2	

専	宗教学－1		2	
門	宗教学－2		2	
関	歴史学－1		2	
連	歴史学－2		2	
科	文学－1		2	
目	文学－2		2	
C	音楽－1		2	
	音楽－2		2	
	日本国憲法		2	
	法学		2	
	政治学－1		2	
	政治学－2		2	
	地理学－1		2	
	地理学－2		2	
	経済学－1		2	
	経済学－2		2	
	数学－1		2	
	数学－2		2	
	物理学－1		2	
	物理学－2		2	
	化学－1		2	
	化学－2		2	
	生物学－1		2	
	生物学－2		2	
	健康科学		2	
	食と健康のエコロジー		2	
	心理学－1		2	
	心理学－2		2	
	統計学－1		2	
	統計学－2		2	
	情報処理		2	
	体育理論		1	
	体育実技－1		1	
	体育実技－2		1	
	日本語教育概説		2	

専門関連科目D	日本語教授法概論		2	
	日本語学概論		2	
	日本語音声学		2	
	日本語文法論		2	
	日本語意味論		2	
	日本語教材教具論		2	
	試験と評価		2	
	日本語語彙論		2	
	日本語文字表記概説		2	
	日本語史		2	
	日本人の言語行動		2	
	異文化理解とコミュニケーション		2	
	日本語教授法演習		1	
	日本語教育実習		1	
	日本語学演習		1	
	日本語教育演習		1	
専門関連科目E	他学部の設置科目			
自由科目				

別表４－２（平成２６年度入学生から適用）

外 国 語 学 部 学 科 目 構 成

英語学科

	授業科目の名称	単位数 必修	単位数 選択	備考
	英語Ⅰ－1	1		英語及び中国語（留学生は日本語から４単位選択）必修１２単位
	英語Ⅰ－2	1		
専	英語Ⅱ－1	1		
門	英語Ⅱ－2	1		
外	英語Ⅲ－1	1		
国	英語Ⅲ－2	1		
語	英語Ⅳ－1	1		
科	英語Ⅳ－2	1		
目	中国語Ⅰ－1	1		
	中国語Ⅰ－2	1		
	中国語Ⅱ－1	1		
	中国語Ⅱ－2	1		
	中国語Ⅲ－1		1	
	中国語Ⅲ－2		1	
	中国語Ⅳ－1		1	
	中国語Ⅳ－2		1	
	日本語Ⅰ－1		1	
	日本語Ⅰ－2		1	
	日本語Ⅱ－1		1	
	日本語Ⅱ－2		1	
	日本語Ⅲ－1		1	
	日本語Ⅲ－2		1	
	日本語Ⅳ－1		1	
	日本語Ⅳ－2		1	
	英語学－1	2		
	英語学－2	2		
専	英語史－1		2	
門	英語史－2		2	
科	日米比較文化概論		2	

目	ヨーロッパの社会と文化		2		
A	英米文化論		2		
	英米文学		2		
	児童文学論		2		
	社会言語学－1		2		
	社会言語学－2		2		
	対照言語学－1		2		
	対照言語学－2		2		
	認知言語学－1		2		
	認知言語学－2		2		
	アメリカ近現代史概説		2		
	ヨーロッパ近現代史概説		2		
	グローバル人材論		2		
	グローバルシチズンシップ論		2		
	アジアン・ホスピタリティ論		2		
	交流フィールドワーク		1		
	英語文法Ⅰ－1	1			
	英語文法Ⅰ－2	1			
	英語文法Ⅱ－1		1		
	英語文法Ⅱ－2		1		
	英語会話－1	1			
	英語会話－2	1			
	実用英語Ⅰ		1		
	実用英語Ⅱ		1		
	英語作文－1	1			
	英語作文－2	1			
	現代英語購読Ⅰ－1	1			
	現代英語購読Ⅰ－2	1			
	現代英語購読Ⅱ－1		1		
	現代英語購読Ⅱ－2		1		
	実用英語演習Ⅰ	1			
	実用英語演習Ⅱ	1			
	実用英語演習Ⅲ	1			
	実用英語演習Ⅳ	1			
	ゼミナール－1	2			
	ゼミナール－2	2			
	ゼミナール－3	2			

	卒業論文・課題指導		4	
	国際コミュニケーション論	2		英語ビジネスコミュニ
	グローバルビジネス論－１	2		ケーションコース
専	グローバルビジネス論－２	2		
門	現代北米ビジネス事情		2	
科	現代ヨーロッパビジネス事情		2	
目	マーケティング総論		2	
B	アメリカ経済論		2	
	アメリカ政治外交論		2	
	ヨーロッパ経済論		2	
	ヨーロッパ政治外交論		2	
	ビジネスイングリッシュⅠ	1		
	ビジネスイングリッシュⅡ	1		
	ビジネスイングリッシュⅢ	1		
	ビジネスイングリッシュⅣ	1		
	ビジネスコミュニケーション演習Ⅰ	1		
	ビジネスコミュニケーション演習Ⅱ		1	
	英語教育論－１	2		英語教育コース
	英語教育論－２	2		
	英語音声学－１	2		
	英語音声学－２	2		
専	英語音声学特論－１	2		
門	英語音声学特論－２	2		
科	英語学特論Ⅰ－１		2	
目	英語学特論Ⅰ－２		2	
C	英語学特論Ⅱ－１		2	
	英語学特論Ⅱ－２		2	
	英語科教育法－１		2	
	英語科教育法－２		2	
	児童英語教育論－１		2	
	児童英語教育論－２		2	
	児童英語教育教材研究		1	
	児童英語教育実習		1	
	英語発音聴取	1		
	英語文章表現法－１	1		
	英語文章表現法－２	1		

	英語聴解・討論－１		1	
	英語聴解・討論－２		1	
	比較文化論Ⅰ－１		2	
	比較文化論Ⅰ－２		2	
専	比較文化論Ⅱ－１		2	
門	比較文化論Ⅱ－２		2	
関	地域圏研究Ⅰ－１		2	
連	地域圏研究Ⅰ－２		2	
科	地域圏研究Ⅱ－１		2	
目	地域圏研究Ⅱ－２		2	
Ａ	地域圏研究Ⅲ－１		2	
	地域圏研究Ⅲ－２		2	
	地域圏研究Ⅳ－１		2	
	地域圏研究Ⅳ－２		2	
	地域圏研究Ⅴ－１		2	
	地域圏研究Ⅴ－２		2	
	地域圏研究Ⅵ－１		2	
	地域圏研究Ⅵ－２		2	
	国際関係論Ⅰ		2	
	国際関係論Ⅱ		2	
	経済原論Ⅰ		2	
	経済原論Ⅱ		2	
	西洋史－１		2	
	西洋史－２		2	
	中国史－１		2	
	中国史－２		2	
	日本史－１		2	
	日本史－２		2	
	言語学－１		2	
	言語学－２		2	
	言語と文化－１		2	
	言語と文化－２		2	
	神話学－１		2	
	神話学－２		2	
	クリエイティブ・コミュニケーション論－１		2	
	クリエイティブ・コミュニケーション論－２		2	

	英語総合講座－1		2	
	英語総合講座－2		2	
	英語特論－1		2	
	英語特論－2		2	
	コミュニケーション概論－1	2		
	コミュニケーション概論－2	2		
	地域と大学	2		
	基礎演習－1	1		
	基礎演習－2	1		
	キャリア指導Ⅰ－1	1		
	キャリア指導Ⅰ－2	1		
	キャリア指導Ⅱ－1	1		
	キャリア指導Ⅱ－2	1		
	ホスピタリティ実習	1		
	プロジェクト演習Ⅰ		1	
	プロジェクト演習Ⅱ		1	
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	インターンシップⅢ		1	
	インターンシップⅣ		1	
	ドイツ語Ⅰ－1		1	
	ドイツ語Ⅰ－2		1	
専	ドイツ語Ⅱ－1		1	
門	ドイツ語Ⅱ－2		1	
関	ドイツ語Ⅲ－1		1	
連	ドイツ語Ⅲ－2		1	
科	フランス語Ⅰ－1		1	
目	フランス語Ⅰ－2		1	
B	フランス語Ⅱ－1		1	
	フランス語Ⅱ－2		1	
	フランス語Ⅲ－1		1	
	フランス語Ⅲ－2		1	
	スペイン語Ⅰ－1		1	
	スペイン語Ⅰ－2		1	
	スペイン語Ⅱ－1		1	
	スペイン語Ⅱ－2		1	

	スペイン語Ⅲ－1		1	
	スペイン語Ⅲ－2		1	
	インドネシア語Ⅰ－1		1	
	インドネシア語Ⅰ－2		1	
	インドネシア語Ⅱ－1		1	
	インドネシア語Ⅱ－2		1	
	インドネシア語Ⅲ－1		1	
	インドネシア語Ⅲ－2		1	
	韓国語Ⅰ－1		1	
	韓国語Ⅰ－2		1	
	韓国語Ⅱ－1		1	
	韓国語Ⅱ－2		1	
	韓国語Ⅲ－1		1	
	韓国語Ⅲ－2		1	
	口語英語Ⅰ－1		1	
	口語英語Ⅰ－2		1	
	口語英語Ⅱ－1		1	
	口語英語Ⅱ－2		1	
	口語英語Ⅲ－1		1	
	口語英語Ⅲ－2		1	
	口語英語Ⅳ－1		1	
	口語英語Ⅳ－2		1	
	口語中国語Ⅰ－1		1	
	口語中国語Ⅰ－2		1	
	口語中国語Ⅱ－1		1	
	口語中国語Ⅱ－2		1	
	口語中国語Ⅲ－1		1	
	口語中国語Ⅲ－2		1	
	口語中国語Ⅳ－1		1	
	口語中国語Ⅳ－2		1	
	哲学－1		2	
	哲学－2		2	
専	宗教学－1		2	
門	宗教学－2		2	
関	歴史学－1		2	
連	歴史学－2		2	

科	文学－1		2	
目	文学－2		2	
C	音楽－1		2	
	音楽－2		2	
	日本国憲法		2	
	法学		2	
	政治学－1		2	
	政治学－2		2	
	地理学－1		2	
	地理学－2		2	
	経済学－1		2	
	経済学－2		2	
	数学－1		2	
	数学－2		2	
	物理学－1		2	
	物理学－2		2	
	化学－1		2	
	化学－2		2	
	生物学－1		2	
	生物学－2		2	
	健康科学		2	
	食と健康のエコロジー		2	
	心理学－1		2	
	心理学－2		2	
	統計学－1		2	
	統計学－2		2	
	情報処理		2	
	体育理論		2	
	体育実技－1		1	
	体育実技－2		1	
	日本語教育概説		2	
	日本語教授法概論		2	
専	日本語学概論		2	
門	日本語音声学		2	
関	日本語文法論		2	
連	日本語意味論		2	

科目D	日本語教材教具論		2	
	試験と評価		2	
	日本語語彙論		2	
	日本語文字表記概説		2	
	日本語史		2	
	日本人の言語行動		2	
	異文化理解とコミュニケーション		2	
	日本文化論		2	
	日本語教授法演習		1	
	日本語教育実習		1	
	日本語学演習		1	
	日本語教育演習		1	
	日本文化演習Ⅰ		1	
	日本文化演習Ⅱ		1	
	日本文化演習Ⅲ		1	
	日本語表現演習		1	
専門科目関連E	他学部の設置科目			
自由科目				

中国語学科

授業科目の名称		単位数		備考
		必修	選択	
専門外国語科目	英語Ⅰ－1	1		英語及び中国語（留学生は日本語から８単位選択）必修１６単位
	英語Ⅰ－2	1		
	英語Ⅱ－1	1		
	英語Ⅱ－2	1		
	英語Ⅲ－1	1		
	英語Ⅲ－2	1		
	英語Ⅳ－1	1		
	英語Ⅳ－2	1		
	中国語Ⅰ－1	1		

	中国語Ⅰ－2	1		
	中国語Ⅱ－1	1		
	中国語Ⅱ－2	1		
	中国語Ⅲ－1	1		
	中国語Ⅲ－2	1		
	中国語Ⅳ－1	1		
	中国語Ⅳ－2	1		
	日本語Ⅰ－1		1	
	日本語Ⅰ－2		1	
	日本語Ⅱ－1		1	
	日本語Ⅱ－2		1	
	日本語Ⅲ－1		1	
	日本語Ⅲ－2		1	
	日本語Ⅳ－1		1	
	日本語Ⅳ－2		1	
	日本語Ⅴ－1		1	
	日本語Ⅴ－2		1	
	日本語Ⅵ－1		1	
	日本語Ⅵ－2		1	
	日本語Ⅶ－1		1	
	日本語Ⅶ－2		1	
	異文化コミュニケーション	2		
	日本文化論		2	
専	インテンシブ中国語Ⅰ－1	1		
門	インテンシブ中国語Ⅰ－2	1		
科	インテンシブ中国語Ⅱ－1	1		
目	インテンシブ中国語Ⅱ－2	1		
A	インテンシブ中国語Ⅲ－1	1		
	インテンシブ中国語Ⅲ－2	1		
	インテンシブ中国語Ⅳ－1	1		
	インテンシブ中国語Ⅳ－2	1		
	実用中国語演習Ⅰ		1	
	実用中国語演習Ⅱ		1	
	実用中国語演習Ⅲ		1	
	実用中国語演習Ⅳ		1	

	発展英語－1		1	
	発展英語－2		1	
	中国語文章表現法－1		1	
	中国語文章表現法－2		1	
	中国語聴解・討論－1		1	
	中国語聴解・討論－2		1	
	グローバル人材論		2	
	グローバルシチズンシップ論		2	
	アジアン・ホスピタリティ論		2	
	交流フィールドワーク		1	
	ゼミナール－1	2		
	ゼミナール－2	2		
	ゼミナール－3	2		
	卒業論文・課題指導		4	
	中国語学概論－1	2		
	中国語学概論－2	2		
専	中国語音声学－1	2		
門	中国語音声学－2	2		
科	中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論―1	2		
目	中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論―2	2		
B	中国語通訳概論－1	2		
	中国語通訳概論－2	2		
	中国語翻訳概論－1	2		
	中国語翻訳概論－2	2		
	中国文学史－1		2	
	中国文学史－2		2	
	中国古典概説－1		2	
	中国古典概説－2		2	
	日中比較文化論Ⅰ－1		2	
	日中比較文化論Ⅰ－2		2	
	日中ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究－1		2	
	日中ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究－2		2	
	中国経済概論－1		2	
	中国経済概論－2		2	

	アジア経済論		2	
	中国政治外交論		2	
	実践中国語演習Ⅰ－1		1	
	実践中国語演習Ⅰ－2		1	
	実践中国語演習Ⅱ－1		1	
	実践中国語演習Ⅱ－2		1	
	実践中国語演習Ⅲ－1		1	
	実践中国語演習Ⅲ－2		1	
	実践中国語演習Ⅳ－1		1	
	実践中国語演習Ⅳ－2		1	
	時事中国語－1		1	
	時事中国語－2		1	
	商業中国語－1		1	
	商業中国語－2		1	
	比較文化論Ⅰ－1		2	
	比較文化論Ⅰ－2		2	
専	比較文化論Ⅱ－1		2	
門	比較文化論Ⅱ－2		2	
関	地域圏研究Ⅰ－1		2	
連	地域圏研究Ⅰ－2		2	
科	地域圏研究Ⅱ－1		2	
目	地域圏研究Ⅱ－2		2	
A	地域圏研究Ⅲ－1		2	
	地域圏研究Ⅲ－2		2	
	地域圏研究Ⅳ－1		2	
	地域圏研究Ⅳ－2		2	
	地域圏研究Ⅴ－1		2	
	地域圏研究Ⅴ－2		2	
	地域圏研究Ⅵ－1		2	
	地域圏研究Ⅵ－2		2	
	国際関係論Ⅰ		2	
	国際関係論Ⅱ		2	
	経済原論Ⅰ		2	
	経済原論Ⅱ		2	
	西洋史－1		2	

	西洋史－２		２	
	中国史－１		２	
	中国史－２		２	
	日本史－１		２	
	日本史－２		２	
	言語学－１		２	
	言語学－２		２	
	言語と文化－１		２	
	言語と文化－２		２	
	神話学－１		２	
	神話学－２		２	
	クリエイティブ・コミュニケーション論－１		２	
	クリエイティブ・コミュニケーション論－２		２	
	英語総合講座－１		２	
	英語総合講座－２		２	
	英語特論－１		２	
	英語特論－２		２	
	コミュニケーション概論－１	２		
	コミュニケーション概論－２	２		
	地域と大学	２		
	基礎演習－１	１		
	基礎演習－２	１		
	キャリア指導Ⅰ－１	１		
	キャリア指導Ⅰ－２	１		
	キャリア指導Ⅱ－１	１		
	キャリア指導Ⅱ－２	１		
	ホスピタリティ実習－１	１		
	ホスピタリティ実習－２	１		
	プロジェクト演習Ⅰ		１	
	プロジェクト演習Ⅱ		１	
	インターンシップⅠ		１	
	インターンシップⅡ		１	
	インターンシップⅢ		１	
	インターンシップⅣ		１	

	ドイツ語Ⅰ－1		1	
	ドイツ語Ⅰ－2		1	
専	ドイツ語Ⅱ－1		1	
門	ドイツ語Ⅱ－2		1	
関	ドイツ語Ⅲ－1		1	
連	ドイツ語Ⅲ－2		1	
科	フランス語Ⅰ－1		1	
目	フランス語Ⅰ－2		1	
B	フランス語Ⅱ－1		1	
	フランス語Ⅱ－2		1	
	フランス語Ⅲ－1		1	
	フランス語Ⅲ－2		1	
	スペイン語Ⅰ－1		1	
	スペイン語Ⅰ－2		1	
	スペイン語Ⅱ－1		1	
	スペイン語Ⅱ－2		1	
	スペイン語Ⅲ－1		1	
	スペイン語Ⅲ－2		1	
	インドネシア語Ⅰ－1		1	
	インドネシア語Ⅰ－2		1	
	インドネシア語Ⅱ－1		1	
	インドネシア語Ⅱ－2		1	
	インドネシア語Ⅲ－1		1	
	インドネシア語Ⅲ－2		1	
	韓国語Ⅰ－1		1	
	韓国語Ⅰ－2		1	
	韓国語Ⅱ－1		1	
	韓国語Ⅱ－2		1	
	韓国語Ⅲ－1		1	
	韓国語Ⅲ－2		1	
	口語英語Ⅰ－1		1	
	口語英語Ⅰ－2		1	
	口語英語Ⅱ－1		1	
	口語英語Ⅱ－2		1	

	口語英語Ⅲ－1		1	
	口語英語Ⅲ－2		1	
	口語英語Ⅳ－1		1	
	口語英語Ⅳ－2		1	
	口語中国語Ⅰ－1		1	
	口語中国語Ⅰ－2		1	
	口語中国語Ⅱ－1		1	
	口語中国語Ⅱ－2		1	
	口語中国語Ⅲ－1		1	
	口語中国語Ⅲ－2		1	
	口語中国語Ⅳ－1		1	
	口語中国語Ⅳ－2		1	
	哲学－1		2	
	哲学－2		2	
専	宗教学－1		2	
門	宗教学－2		2	
関	歴史学－1		2	
連	歴史学－2		2	
科	文学－1		2	
目	文学－2		2	
C	音楽－1		2	
	音楽－2		2	
	日本国憲法		2	
	法学		2	
	政治学－1		2	
	政治学－2		2	
	地理学－1		2	
	地理学－2		2	
	経済学－1		2	
	経済学－2		2	
	数学－1		2	
	数学－2		2	
	物理学－1		2	
	物理学－2		2	
	化学－1		2	
	化学－2		2	

	生物学－1		2	
	生物学－2		2	
	健康科学		2	
	食と健康のエコロジー		2	
	心理学－1		2	
	心理学－2		2	
	統計学－1		2	
	統計学－2		2	
	情報処理		2	
	体育理論		2	
	体育実技－1		1	
	体育実技－2		1	
専門関連科目D	日本語教育概説		2	
	日本語教授法概論		2	
	日本語学概論		2	
	日本語音声学		2	
	日本語文法論		2	
	日本語意味論		2	
	日本語教材教具論		2	
	試験と評価		2	
	日本語語彙論		2	
	日本語文字表記概説		2	
	日本語史		2	
	日本人の言語行動		2	
	異文化理解とコミュニケーション		2	
	日本語教授法演習		1	
	日本語教育実習		1	
	日本語学演習		1	
	日本語教育演習		1	
	日本文化演習Ⅰ		1	
	日本文化演習Ⅱ		1	
	日本文化演習Ⅲ		1	
	日本語表現演習		1	
専門関連科目E	他学部の設置科目			

自　科 由　目				

観光交流文化学科

授業科目の名称					単位数		備考
					必修	選択	
	英語	Ⅰ	－	1	1		英語及び中国語８単位、又は
	英語	Ⅰ	－	2	1		英語及び韓国語８単位（留学
専	英語	Ⅱ	－	1	1		生は日本語８単位）
門	英語	Ⅱ	－	2	1		必修１６単位
外	英語	Ⅲ	－	1	1		
国	英語	Ⅲ	－	2	1		
語	英語	Ⅳ	－	1	1		
科	英語	Ⅳ	－	2	1		
目	中国語	Ⅰ	－	1		1	
	中国語	Ⅰ	－	2		1	
	中国語	Ⅱ	－	1		1	
	中国語	Ⅱ	－	2		1	
	中国語	Ⅲ	－	1		1	
	中国語	Ⅲ	－	2		1	
	中国語	Ⅳ	－	1		1	
	中国語	Ⅳ	－	2		1	
	韓国語	Ⅰ	－	1		1	
	韓国語	Ⅰ	－	2		1	
	韓国語	Ⅱ	－	1		1	
	韓国語	Ⅱ	－	2		1	
	韓国語	Ⅲ	－	1		1	
	韓国語	Ⅲ	－	2		1	
	韓国語	Ⅳ	－	1		1	
	韓国語	Ⅳ	－	2		1	
	日本語	Ⅰ	－	1		1	
	日本語	Ⅰ	－	2		1	
	日本語	Ⅱ	－	1		1	
	日本語	Ⅱ	－	2		1	
	日本語	Ⅲ	－	1		1	

	日本語Ⅲ－２		1	
	日本語Ⅳ－１		1	
	日本語Ⅳ－２		1	
	日本語Ⅴ－１		1	
	日本語Ⅴ－２		1	
	日本語Ⅵ－１		1	
	日本語Ⅵ－２		1	
	日本語Ⅶ－１		1	
	日本語Ⅶ－２		1	
	観光学入門	2		
	ホスピタリティ論	2		
	フィールドスタディーⅠ		1	フィールドスタディーⅠ～Ⅳ、および交流フィールドワークのうち１科目選択必修
	フィールドスタディーⅡ		1	
	フィールドスタディⅢ		1	
	フィールドスタディーⅣ		1	
	交流フィールドワーク		1	
	国際観光論	2		
	交流文化論	2		
専	日本語表現論	2		
門	文章表現法	2		
科	異文化コミュニケーション論		2	
目	サービス文化論		2	
Ａ	観光心理学		2	
	観光人類学		2	８単位以上
	観光地理学		2	
	観光保健論		2	
	福祉観光論		2	
	観光マーケティング論		2	
	キャリアデザインⅠ	2		
	キャリアデザインⅡ	2		
	英語文法Ⅰ－１	1		
	英語文法Ⅰ－２	1		
	英語文法Ⅱ－１		1	
	英語文法Ⅱ－２		1	
	英語会話－１	1		
	英語会話－２	1		

	英語作文－１	1		
	英語作文－２	1		
	観光英語－１	1		
	観光英語－２	1		
	観光中国語－１		1	観光中国語－１・２（各１単位）又は観光韓国語－１・２（各１単位）のどちらかを選択必修
	観光中国語－２		1	
	観光韓国語－１		1	
	観光韓国語－２		1	
	観光手話基礎		1	
	観光手話		1	
	実用英語－１	1		
	実用英語－２	1		
	グローバル人材論		2	
	グローバルシチズンシップ論		2	
	アジアン・ホスピタリティ論		2	
	観光基礎演習－１	1		
	観光基礎演習－２	1		
	ゼミナール－１	2		
	ゼミナール－２	2		
	ゼミナール－３	2		
	卒業論文・課題指導		4	
	サービス産業論	2		
	ファシリテーション論	2		
	ファシリテーション実習	1		
	航空産業論		2	
専	航空サービス論		2	
門	宿泊産業論		2	
科	宿泊サービス論		2	
目	外食産業論		2	
B	外食サービス論		2	
	旅行産業論		2	
	旅行サービス論		2	
	ホスピタリティマネジメント論		2	
	観光政策・行政論		2	
	風景・景観論		2	
	イベント・コンベンション論		2	

	エンターテインメント産業論		2	
	ブライダルコーディネート論		2	
	世界遺産観光論		2	
	旅行医学概論		2	
	サービス衛生論		2	
	リスクマネジメント論		2	
	観光交流文化特論Ⅰ		2	
	観光交流文化特論Ⅱ		2	
	観光交流文化特論Ⅲ		2	
	観光交流文化特論Ⅳ		2	
	比較文化論Ⅰ－1		2	
	比較文化論Ⅰ－2		2	
専	比較文化論Ⅱ－1		2	
門	比較文化論Ⅱ－2		2	
関	地域圏研究Ⅰ－1		2	
連	地域圏研究Ⅰ－2		2	
科	地域圏研究Ⅱ－1		2	
目	地域圏研究Ⅱ－2		2	
A	地域圏研究Ⅲ－1		2	
	地域圏研究Ⅲ－2		2	
	地域圏研究Ⅳ－1		2	
	地域圏研究Ⅳ－2		2	
	地域圏研究Ⅴ－1		2	
	地域圏研究Ⅴ－2		2	
	地域圏研究Ⅵ－1		2	
	地域圏研究Ⅵ－2		2	
	国際関係論Ⅰ		2	
	国際関係論Ⅱ		2	
	経済原論Ⅰ		2	
	経済原論Ⅱ		2	
	西洋史－1		2	
	西洋史－2		2	
	中国史－1		2	
	中国史－2		2	
	日本史－1		2	

	日本史－２		2	
	言語学－１		2	
	言語学－２		2	
	言語と文化－１		2	
	言語と文化－２		2	
	神話学－１		2	
	神話学－２		2	
	クリエイティブ･コミュニケーション論－１		2	
	クリエイティブ･コミュニケーション論－２		2	
	英語総合講座－１		2	
	英語総合講座－２		2	
	英語特論－１		2	
	英語特論－２		2	
	コミュニケーション概論－１	2		
	コミュニケーション概論－２	2		
	地域と大学	2		
	基礎演習－１	1		
	基礎演習－２	1		
	キャリア指導Ⅰ－１	1		
	キャリア指導Ⅰ－２	1		
	キャリア指導Ⅱ－１	1		
	キャリア指導Ⅱ－２	1		
	ホスピタリティ実習	1		
	プロジェクト演習Ⅰ	1		
	プロジェクト演習Ⅱ	1		
	インターンシップⅠ		1	インターンシップⅠ～Ⅳのうち１科目選択必修
	インターンシップⅡ		1	
	インターンシップⅢ		1	
	インターンシップⅣ		1	
	ドイツ語Ⅰ－１		1	
	ドイツ語Ⅰ－２		1	
専	ドイツ語Ⅱ－１		1	
門	ドイツ語Ⅱ－２		1	
関	ドイツ語Ⅲ－１		1	
連	ドイツ語Ⅲ－２		1	

科	フランス語Ⅰ－1		1	
目	フランス語Ⅰ－2		1	
B	フランス語Ⅱ－1		1	
	フランス語Ⅱ－2		1	
	フランス語Ⅲ－1		1	
	フランス語Ⅲ－2		1	
	スペイン語Ⅰ－1		1	
	スペイン語Ⅰ－2		1	
	スペイン語Ⅱ－1		1	
	スペイン語Ⅱ－2		1	
	スペイン語Ⅲ－1		1	
	スペイン語Ⅲ－2		1	
	インドネシア語Ⅰ－1		1	
	インドネシア語Ⅰ－2		1	
	インドネシア語Ⅱ－1		1	
	インドネシア語Ⅱ－2		1	
	インドネシア語Ⅲ－1		1	
	インドネシア語Ⅲ－2		1	
	口語英語Ⅰ－1		1	
	口語英語Ⅰ－2		1	
	口語英語Ⅱ－1		1	
	口語英語Ⅱ－2		1	
	口語英語Ⅲ－1		1	
	口語英語Ⅲ－2		1	
	口語英語Ⅳ－1		1	
	口語英語Ⅳ－2		1	
	口語中国語Ⅰ－1		1	
	口語中国語Ⅰ－2		1	
	口語中国語Ⅱ－1		1	
	口語中国語Ⅱ－2		1	
	口語中国語Ⅲ－1		1	
	口語中国語Ⅲ－1		1	
	口語中国語Ⅳ－1		1	
	口語中国語Ⅳ－2		1	
	哲学－1		2	
	哲学－2		2	

専	宗教学－1		2	
門	宗教学－2		2	
関	歴史学－1		2	
連	歴史学－2		2	
科	文学－1		2	
目	文学－2		2	
C	音楽－1		2	
	音楽－2		2	
	日本国憲法		2	
	法学		2	
	政治学－1		2	
	政治学－2		2	
	地理学－1		2	
	地理学－2		2	
	経済学－1		2	
	経済学－2		2	
	数学－1		2	
	数学－2		2	
	物理学－1		2	
	物理学－2		2	
	化学－1		2	
	化学－2		2	
	生物学－1		2	
	生物学－2		2	
	健康科学		2	
	食と健康のエコロジー		2	
	心理学－1		2	
	心理学－2		2	
	統計学－1		2	
	統計学－2		2	
	情報処理		2	
	体育理論		2	
	体育実技－1		1	
	体育実技－2		1	
	日本語教育概説		2	

専門関連科目D	日本語教授法概論		2	
	日本語学概論		2	
	日本語音声学		2	
	日本語文法論		2	
	日本語意味論		2	
	日本語教材教具論		2	
	試験と評価		2	
	日本語語彙論		2	
	日本語文字表記概説		2	
	日本語史		2	
	日本人の言語行動		2	
	異文化理解とコミュニケーション		2	
	日本文化論		2	
	日本語教授法演習		1	
	日本語教育実習		1	
	日本語学演習		1	
	日本語教育演習		1	
	日本文化演習Ⅰ		1	
	日本文化演習Ⅱ		1	
	日本文化演習Ⅲ		1	
	日本語表現演習		1	
専門関連科目E	他学部の設置科目			
自由科目				

別表４－３（平成２８年度入学生から適用）

外 国 語 学 部 学 科 目 構 成

英語学科

授業科目の名称		単位数 必修	単位数 選択	備考
外国語科目A	英語 Ⅰ	1		留学生等本学が指定する学生は日本語６単位選択必修
	英語 Ⅱ	1		
	英語 Ⅲ	1		
	英語 Ⅳ	1		
	英語 Ⅴ	1		
	英語 Ⅵ	1		
	英語 Ⅶ	1		
	英語 Ⅷ	1		
	英語文法 Ⅰ	1		
	英語文法 Ⅱ	1		
	英語作文 Ⅰ	1		
	英語作文 Ⅱ	1		
	実用英語 Ⅰ	1		
	実用英語 Ⅱ	1		
	実用英語 Ⅲ	1		
	実用英語 Ⅳ	1		
	実用英語演習 Ⅰ	1		
	実用英語演習 Ⅱ	1		
	中国語 Ⅰ	1		
	中国語 Ⅱ	1		
	中国語 Ⅲ	1		
	中国語 Ⅳ	1		
	中国語 Ⅴ	1		
	中国語 Ⅵ	1		
	日本語 Ⅰ		1	
	日本語 Ⅱ		1	
	日本語 Ⅲ		1	
	日本語 Ⅳ		1	
	日本語 Ⅴ		1	
	日本語 Ⅵ		1	
	日本語 Ⅶ		1	
	日本語 Ⅷ		1	

	目的別英語演習Ⅰ		2	
	目的別英語演習Ⅱ		2	
外	目的別英語演習Ⅲ		2	
国	目的別英語演習Ⅳ		2	
語	目的別英語演習Ⅴ		2	
科	目的別英語演習Ⅵ		2	
目	目的別英語演習Ⅶ		2	
B	目的別中国語演習Ⅰ		2	
	目的別中国語演習Ⅱ		2	
	目的別中国語演習Ⅲ		2	
	目的別中国語演習Ⅳ		2	
	目的別中国語演習Ⅴ		2	
	韓国語Ⅰ		2	
	韓国語Ⅱ		2	
	韓国語Ⅲ		2	
	韓国語Ⅳ		2	
	ドイツ語Ⅰ		2	
	ドイツ語Ⅱ		2	
	ドイツ語Ⅲ		2	
	ドイツ語Ⅳ		2	
	フランス語Ⅰ		2	
	フランス語Ⅱ		2	
	フランス語Ⅲ		2	
	フランス語Ⅳ		2	
	スペイン語Ⅰ		2	
	スペイン語Ⅱ		2	
	スペイン語Ⅲ		2	
	スペイン語Ⅳ		2	
	口語英語Ⅰ		1	
	口語英語Ⅱ		1	
	口語英語Ⅲ		1	
	口語英語Ⅳ		1	
	口語英語Ⅴ		1	
	口語英語Ⅵ		1	
	口語英語Ⅶ		1	
	口語英語Ⅷ		1	

	口語中国語Ⅰ		1	
	口語中国語Ⅱ		1	
	口語中国語Ⅲ		1	
	口語中国語Ⅳ		1	
	口語中国語Ⅴ		1	
	口語中国語Ⅵ		1	
	口語中国語Ⅶ		1	
	口語中国語Ⅷ		1	
	大学入門Ⅰ	1		
	大学入門Ⅱ	1		
基	日本語表現実習Ⅰ	1		
盤	日本語表現実習Ⅱ	1		
教	グローバルコミュニケーション論	2		
育	グローバル人材論	2		
科	日本文化論	2		
目	ホスピタリティ・コミュニケーション	1		
	地域と大学	2		
	キャリアデザインⅠ	2		
	キャリアデザインⅡ	2		
	キャリアデザインⅢ	2		
	キャリアデザインⅣ	2		
	キャリアデザインⅤ	2		
	キャリアデザインⅥ	2		
	キャリアデザイン演習		2	
	フィールドスタディⅠ		2	
	フィールドスタディⅡ		2	
	フィールドスタディⅢ		2	
	フィールドスタディⅣ		2	
	フィールドスタディⅤ		2	
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	インターンシップⅢ		1	
	異文化コミュニケーション		2	
	ことばと文化		2	
教 こ	ことばと社会		2	
養 と	言語の歴史（英）		2	

科目	ばと文化	言語の歴史（中）		2	
		言語の歴史（日）		2	
		英米文学		2	
		児童文学		2	
		アジアの文学・文化(日)		2	
		アジアの文学・文化(中)		2	
		アジアの文学・文化(韓)		2	
	グローバル社会と地域	グローバル社会と国際協力		2	
		ダイバーシティ入門		2	
		日本と世界の近現代史		2	
		生活と法		2	
		日本国憲法		2	
		社会学		2	
		ミクロ経済学		2	
		マクロ経済学		2	
		統計学		2	
		観光学入門		2	
		マーケティング入門		2	
		ホスピタリティ入門		2	
		アジアン・ホスピタリティ		2	
		人文地理学		2	
		自然地理学		2	
		地域圏研究Ⅰ		2	
		地域圏研究Ⅱ		2	
		地域圏研究Ⅲ		2	
		地域圏研究Ⅳ		2	
		地域圏研究Ⅴ		2	
		地域圏研究Ⅵ		2	
	人間と健康	哲学		2	
		倫理学		2	
		心理学		2	
		宗教学		2	
		健康科学Ⅰ		2	
		健康科学Ⅱ		2	
		体育理論		1	
		体育実技		1	

		ファシリテーション論		2	
		日本語学概論		2	
	日	日本語教育概論		2	
	本	日本語学特論Ⅰ		2	
	語	日本語学特論Ⅱ		2	
	教	日本語学特論Ⅲ		2	
	育	日本語学特論Ⅳ		2	
		日本語教育学特論Ⅰ		2	
		日本語教育学特論Ⅱ		2	
		日本語教育学特論Ⅲ		2	
		日本語教育学特論Ⅳ		2	
		日本語授業の実際Ⅰ		2	
		日本語授業の実際Ⅱ		2	
		日本語教育実習Ⅰ		1	
		日本語教育実習Ⅱ		1	
		日本文化演習Ⅰ		2	
		日本文化演習Ⅱ		2	
		発展英文法		2	
		発展英語読解		2	
	専	発展英作文		2	
	門	発展英語聴解		2	
	科	ビジネスイングリッシュⅠ	2		
	目	ビジネスイングリッシュⅡ	2		
	（	グローバルビジネス論Ⅰ	2		
	英	グローバルビジネス論Ⅱ	2		
	語	ビジネスコミュニケーション論Ⅰ		2	
	ビ	ビジネスコミュニケーション論Ⅱ		2	
	ジ	ビジネスコミュニケーション演習Ⅰ		2	
	ネ	ビジネスコミュニケーション演習Ⅱ		2	
	ス	Introduction to Business		2	
	コ	Introduction to Economics		2	
	ミ	Business Cycle and Monetary Policy		2	
	ュ	現代企業論		2	
	ニ	経営戦略論		2	
	ケ	人材マネジメント論		2	
	―	国際会計論		2	

ション	国際経済学Ⅰ		2	
	国際経済学Ⅱ		2	
コース	アメリカ政治論		2	
	アメリカ経済論		2	
	ヨーロッパ政治論		2	
	ヨーロッパ経済論		2	
）	アジア政治論		2	
	アジア経済論		2	
	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	ゼミナールⅢ	2		
	卒業論文・課題指導		4	
	発展英文法		2	
	発展英語読解		2	
専	発展英作文		2	
門	発展英語聴解		2	
科	英語発音聴取	2		
目	英語翻訳論		2	
	英語翻訳ワークショップ		2	
（英	比較文化と異文化理解		2	
語	英語学特論Ⅰ		2	４単位以上
教	英語学特論Ⅱ		2	
育	英語学特論Ⅲ		2	
コ	英語学特論Ⅳ		2	
	英語学演習Ⅰ		2	
ー	英語学演習Ⅱ		2	
ス	英語学演習Ⅲ		2	
）	英語学演習Ⅳ		2	
	英語音声学	2		
	社会言語学		2	
	認知言語学		2	
	英語教育論Ⅰ	2		
	英語教育論Ⅱ	2		
	英語科教育法Ⅰ		2	
	英語科教育法Ⅱ		2	
	児童英語教育論Ⅰ		2	

	児童英語教育論Ⅱ		2	
	児童英語教育教材研究		2	
	児童英語教育実習		1	
	英語教育演習Ⅰ		2	
	英語教育演習Ⅱ		2	
	情報処理		2	
	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	ゼミナールⅢ	2		
	卒業論文・課題指導		4	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

中国語学科

授業科目の名称		単位数		備考
		必修	選択	
	英語Ⅰ	1		留学生等本学が指定する
	英語Ⅱ	1		学生は日本語８単位必修
外	英語Ⅲ	1		
国	英語Ⅳ	1		
語	英語Ⅴ	1		
科	英語Ⅵ	1		
目	中国語Ⅰ	1		
A	中国語Ⅱ	1		
	中国語Ⅲ	1		
	中国語Ⅳ	1		
	中国語Ⅴ	1		
	中国語Ⅵ	1		
	中国語Ⅶ	1		
	中国語Ⅷ	1		
	日本語Ⅰ		1	
	日本語Ⅱ		1	
	日本語Ⅲ		1	
	日本語Ⅳ		1	
	日本語Ⅴ		1	

	日本語 Ⅵ		1	
	日本語 Ⅶ		1	
	日本語 Ⅷ		1	
	目的別英語演習 Ⅰ		2	
	目的別英語演習 Ⅱ		2	
外	目的別英語演習 Ⅲ		2	
国	目的別英語演習 Ⅳ		2	
語	目的別英語演習 Ⅴ		2	
科	目的別英語演習 Ⅵ		2	
目	目的別英語演習 Ⅶ		2	
B	目的別中国語演習 Ⅰ		2	
	目的別中国語演習 Ⅱ		2	
	目的別中国語演習 Ⅲ		2	
	目的別中国語演習 Ⅳ		2	
	目的別中国語演習 Ⅴ		2	
	韓国語 Ⅰ		2	
	韓国語 Ⅱ		2	
	韓国語 Ⅲ		2	
	韓国語 Ⅳ		2	
	ドイツ語 Ⅰ		2	
	ドイツ語 Ⅱ		2	
	ドイツ語 Ⅲ		2	
	ドイツ語 Ⅳ		2	
	フランス語 Ⅰ		2	
	フランス語 Ⅱ		2	
	フランス語 Ⅲ		2	
	フランス語 Ⅳ		2	
	スペイン語 Ⅰ		2	
	スペイン語 Ⅱ		2	
	スペイン語 Ⅲ		2	
	スペイン語 Ⅳ		2	
	口語英語 Ⅰ		1	
	口語英語 Ⅱ		1	
	口語英語 Ⅲ		1	
	口語英語 Ⅳ		1	
	口語英語 Ⅴ		1	

	口語英語Ⅵ		1	
	口語英語Ⅶ		1	
	口語英語Ⅷ		1	
	口語中国語Ⅰ		1	
	口語中国語Ⅱ		1	
	口語中国語Ⅲ		1	
	口語中国語Ⅳ		1	
	口語中国語Ⅴ		1	
	口語中国語Ⅵ		1	
	口語中国語Ⅶ		1	
	口語中国語Ⅷ		1	
	大学入門Ⅰ	1		
	大学入門Ⅱ	1		
基	日本語表現実習Ⅰ	1		
盤	日本語表現実習Ⅱ	1		
教	グローバルコミュニケーション論	2		
育	グローバル人材論	2		
科	日本文化論	2		
目	ホスピタリティ・コミュニケーション	1		
	地域と大学	2		
	キャリアデザインⅠ	2		
	キャリアデザインⅡ	2		
	キャリアデザインⅢ	2		
	キャリアデザインⅣ	2		
	キャリアデザインⅤ	2		
	キャリアデザインⅥ	2		
	キャリアデザイン演習		2	
	フィールドスタディⅠ		2	
	フィールドスタディⅡ		2	
	フィールドスタディⅢ		2	
	フィールドスタディⅣ		2	
	フィールドスタディⅤ		2	
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	インターンシップⅢ		1	
	異文化コミュニケーション		2	

教養科目	ことばと文化	ことばと文化		2	
		ことばと社会		2	
		言語の歴史（英）		2	
		言語の歴史（中）		2	
		言語の歴史（日）		2	
		英米文学		2	
		児童文学		2	
		アジアの文学・文化(日)		2	
		アジアの文学・文化(中)		2	
		アジアの文学・文化(韓)		2	
	グローバル社会と地域	グローバル社会と国際協力		2	
		ダイバーシティ入門		2	
		日本と世界の近現代史		2	
		生活と法		2	
		日本国憲法		2	
		社会学		2	
		ミクロ経済学		2	
		マクロ経済学		2	
		統計学		2	
		観光学入門		2	
		マーケティング入門		2	
		ホスピタリティ入門		2	
		アジアン・ホスピタリティ		2	
		人文地理学		2	
		自然地理学		2	
		地域圏研究 I		2	
		地域圏研究 II		2	
		地域圏研究 III		2	
		地域圏研究 IV		2	
		地域圏研究 V		2	
		地域圏研究 VI		2	
	人間と	哲学		2	
		倫理学		2	
		心理学		2	
		宗教学		2	
		健康科学 I		2	

	健康	健康科学Ⅱ		2	
		体育理論		1	
		体育実技		1	
	日本語教育	ファシリテーション論		2	
		日本語学概論		2	
		日本語教育概論		2	
		日本語学特論Ⅰ		2	
		日本語学特論Ⅱ		2	
		日本語学特論Ⅲ		2	
		日本語学特論Ⅳ		2	
		日本語教育学特論Ⅰ		2	
		日本語教育学特論Ⅱ		2	
		日本語教育学特論Ⅲ		2	
		日本語教育学特論Ⅳ		2	
		日本語授業の実際Ⅰ		2	
		日本語授業の実際Ⅱ		2	
		日本語教育実習Ⅰ		1	
		日本語教育実習Ⅱ		1	
		日本文化演習Ⅰ		2	
		日本文化演習Ⅱ		2	
	専門科目	インテンシブ中国語Ⅰ		1	
		インテンシブ中国語Ⅱ		1	
		インテンシブ中国語Ⅲ		1	
		インテンシブ中国語Ⅳ		1	
		インテンシブ中国語Ⅴ		1	
		インテンシブ中国語Ⅵ		1	
		インテンシブ中国語Ⅶ		1	
		インテンシブ中国語Ⅷ		1	
		中国語発音実習Ⅰ		1	
		中国語発音実習Ⅱ		1	
		ビジネス中国語Ⅰ		2	
		ビジネス中国語Ⅱ		2	
		中国語通訳法Ⅰ		2	
		中国語通訳法Ⅱ		2	
		中国語翻訳法Ⅰ		2	４単位以上
		中国語翻訳法Ⅱ		2	

	中国語演習Ⅰ		2	
	中国語演習Ⅱ		2	
	中国語演習Ⅲ		2	
	中国語演習Ⅳ		2	
	日中通訳・翻訳演習Ⅰ		2	
	日中通訳・翻訳演習Ⅱ		2	
	日中通訳・翻訳演習Ⅲ		2	
	日中通訳・翻訳演習Ⅳ		2	
	中国語学概論	2		
	中国語文法論	2		
	中国語音声学		2	
	中国文学史Ⅰ		2	
	中国文学史Ⅱ		2	
	日中比較文化論Ⅰ	2		
	日中比較文化論Ⅱ	2		
	アジア政治論		2	
	アジア経済論		2	
	中国経済概論		2	
	中国語翻訳ワークショップ		2	
	認知言語学		2	
	中国語ビジネスコミュニケーション演習Ⅰ		2	
	中国語ビジネスコミュニケーション演習Ⅱ		2	
	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	ゼミナールⅢ	2		
	卒業論文・課題指導		4	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

観光交流文化学科

授業科目の名称		単位数 必修	単位数 選択	備考
	英語Ⅰ	1		留学生等本学が指定する
	英語Ⅱ	1		学生は日本語６単位選択
	英語Ⅲ	1		必修

外	英語 Ⅳ	1		
国	英語 Ⅴ	1		
語	英語 Ⅵ	1		
科	英語 Ⅶ	1		
目	英語 Ⅷ	1		
A	英語文法 Ⅰ		1	
	英語文法 Ⅱ		1	
	英語作文 Ⅰ		1	
	英語作文 Ⅱ		1	
	実用英語 Ⅰ	1		
	実用英語 Ⅱ	1		
	実用英語 Ⅲ	1		
	実用英語 Ⅳ	1		
	実用英語演習 Ⅰ	1		
	実用英語演習 Ⅱ	1		
	中国語 Ⅰ	1		
	中国語 Ⅱ	1		
	中国語 Ⅲ	1		
	中国語 Ⅳ	1		
	中国語 Ⅴ	1		
	中国語 Ⅵ	1		
	日本語 Ⅰ		1	
	日本語 Ⅱ		1	
	日本語 Ⅲ		1	
	日本語 Ⅳ		1	
	日本語 Ⅴ		1	
	日本語 Ⅵ		1	
	日本語 Ⅶ		1	
	日本語 Ⅷ		1	
	目的別英語演習 Ⅰ		2	
外	目的別英語演習 Ⅱ		2	
国	目的別英語演習 Ⅲ		2	
語	目的別英語演習 Ⅳ		2	
科	目的別英語演習 Ⅴ		2	
目	目的別英語演習 Ⅵ		2	
B	目的別英語演習 Ⅶ		2	

	目的別中国語演習Ⅰ		2	
	目的別中国語演習Ⅱ		2	
	目的別中国語演習Ⅲ		2	
	目的別中国語演習Ⅳ		2	
	目的別中国語演習Ⅴ		2	
	韓国語Ⅰ		2	
	韓国語Ⅱ		2	
	韓国語Ⅲ		2	
	韓国語Ⅳ		2	
	ドイツ語Ⅰ		2	
	ドイツ語Ⅱ		2	
	ドイツ語Ⅲ		2	
	ドイツ語Ⅳ		2	
	フランス語Ⅰ		2	
	フランス語Ⅱ		2	
	フランス語Ⅲ		2	
	フランス語Ⅳ		2	
	スペイン語Ⅰ		2	
	スペイン語Ⅱ		2	
	スペイン語Ⅲ		2	
	スペイン語Ⅳ		2	
	口語英語Ⅰ		1	
	口語英語Ⅱ		1	
	口語英語Ⅲ		1	
	口語英語Ⅳ		1	
	口語英語Ⅴ		1	
	口語英語Ⅵ		1	
	口語英語Ⅶ		1	
	口語英語Ⅷ		1	
	口語中国語Ⅰ		1	
	口語中国語Ⅱ		1	
	口語中国語Ⅲ		1	
	口語中国語Ⅳ		1	
	口語中国語Ⅴ		1	
	口語中国語Ⅵ		1	
	口語中国語Ⅶ		1	

		口語中国語Ⅷ		1	
基盤教育科目		大学入門Ⅰ	1		
		大学入門Ⅱ	1		
		日本語表現実習Ⅰ	1		
		日本語表現実習Ⅱ	1		
		グローバルコミュニケーション論	2		
		グローバル人材論	2		
		日本文化論	2		
		ホスピタリティ・コミュニケーション	1		
		地域と大学	2		
		キャリアデザインⅠ	2		
		キャリアデザインⅡ	2		
		キャリアデザインⅢ	2		
		キャリアデザインⅣ	2		
		キャリアデザインⅤ	2		
		キャリアデザインⅥ	2		
		キャリアデザイン演習		2	
		フィールドスタディⅠ		2	２単位以上
		フィールドスタディⅡ		2	
		フィールドスタディⅢ		2	
		フィールドスタディⅣ		2	
		フィールドスタディⅤ		2	
		インターンシップⅠ		1	
		インターンシップⅡ		1	
		インターンシップⅢ		1	
教養科目	ことばと文化	異文化コミュニケーション		2	
		ことばと文化		2	
		ことばと社会		2	
		言語の歴史（英）		2	
		言語の歴史（中）		2	
		言語の歴史（日）		2	
		英米文学		2	
		児童文学		2	
		アジアの文学・文化（日）		2	
		アジアの文学・文化（中）		2	
		アジアの文学・文化（韓）		2	

	グローバル社会と国際協力		2	
	ダイバーシティ入門		2	
	日本と世界の近現代史		2	
	生活と法		2	
	日本国憲法		2	
	社会学		2	
	ミクロ経済学		2	
	マクロ経済学		2	
	統計学		2	
	観光学入門	2		
	マーケティング入門		2	
	ホスピタリティ入門	2		
	アジアン・ホスピタリティ		2	
	人文地理学		2	
	自然地理学		2	
	地域圏研究Ⅰ		2	
	地域圏研究Ⅱ		2	
	地域圏研究Ⅲ		2	
	地域圏研究Ⅳ		2	
	地域圏研究Ⅴ		2	
	地域圏研究Ⅵ		2	
	哲学		2	
	倫理学		2	
	心理学		2	
	宗教学		2	
	健康科学Ⅰ		2	
	健康科学Ⅱ		2	
	体育理論		1	
	体育実技		1	
	ファシリテーション論		2	
	日本語学概論		2	
	日本語教育概論		2	
	日本語学特論Ⅰ		2	
	日本語学特論Ⅱ		2	
	日本語学特論Ⅲ		2	
	日本語学特論Ⅳ		2	

		日本語教育学特論Ⅰ		2	
		日本語教育学特論Ⅱ		2	
		日本語教育学特論Ⅲ		2	
		日本語教育学特論Ⅳ		2	
		日本語授業の実際Ⅰ		2	
		日本語授業の実際Ⅱ		2	
		日本語教育実習Ⅰ		1	
		日本語教育実習Ⅱ		1	
		日本文化演習Ⅰ		2	
		日本文化演習Ⅱ		2	
		国際観光論		2	
		交流文化論		2	
専		サービス文化論		2	
門		観光心理学		2	
科		観光人類学		2	
目		観光地理学		2	
A		観光保健論		2	
		福祉観光論		2	
		観光マーケティング論		2	
		観光英語Ⅰ	2		
		観光英語Ⅱ	2		
		観光英語Ⅲ		2	
		観光英語Ⅳ		2	
		観光中国語Ⅰ		2	
		観光中国語Ⅱ		2	
		観光手話基礎		2	
		観光手話		2	
		プロジェクト演習Ⅰ	2		
		プロジェクト演習Ⅱ		2	
		観光基礎演習Ⅰ	2		
		観光基礎演習Ⅱ	2		
		ゼミナールⅠ	2		
		ゼミナールⅡ	2		
		ゼミナールⅢ	2		
		卒業論文・課題指導		4	
		サービス産業論		2	

	基礎簿記Ⅰ		2	
専	基礎簿記Ⅱ		2	
門	旅行産業論		2	
科	旅行サービス論		2	
目	ホスピタリティマネジメント論		2	
B	航空産業論		2	
	航空サービス論		2	
	宿泊産業論		2	
	宿泊サービス論		2	
	フードビジネス論		2	
	フードビジネスサービス論		2	
	観光政策・行政論		2	
	風景・景観論		2	
	イベント・コンベンション論		2	
	エンターテインメント産業論		2	
	ブライダルコーディネート論		2	
	世界遺産観光論		2	
	旅行医学概論		2	
	観光リスクマネジメント論		2	
	観光交流文化特論Ⅰ		2	
	観光交流文化特論Ⅱ		2	
	観光交流文化特論Ⅲ		2	
	観光交流文化特論Ⅳ		2	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

別表４－４（平成３１年度入学生から適用）

外 国 語 学 部 学 科 目 構 成

英語学科

授業科目の名称			単位数		備考
			必修	選択	
外国語科目A	英語	Ⅰ	1		留学生等本学が指定する学生は日本語６単位選択必修
	英語	Ⅱ	1		
	英語	Ⅲ	1		
	英語	Ⅳ	1		
	英語	Ⅴ	1		
	英語	Ⅵ	1		
	英語	Ⅶ	1		
	英語	Ⅷ	1		
	英語文法	Ⅰ	1		
	英語文法	Ⅱ	1		
	英語作文	Ⅰ	1		
	英語作文	Ⅱ	1		
	実用英語	Ⅰ	1		
	実用英語	Ⅱ	1		
	実用英語	Ⅲ	1		
	実用英語	Ⅳ	1		
	実用英語演習	Ⅰ	1		
	実用英語演習	Ⅱ	1		
	中国語	Ⅰ	1		
	中国語	Ⅱ	1		
	中国語	Ⅲ	1		
	中国語	Ⅳ	1		
	中国語	Ⅴ	1		
	中国語	Ⅵ	1		
	日本語	Ⅰ		1	
	日本語	Ⅱ		1	
	日本語	Ⅲ		1	
	日本語	Ⅳ		1	
	日本語	Ⅴ		1	
	日本語	Ⅵ		1	
	日本語	Ⅶ		1	
	日本語	Ⅷ		1	

	目的別英語演習Ⅰ		2	
	目的別英語演習Ⅱ		2	
外	目的別英語演習Ⅲ		2	
国	目的別英語演習Ⅳ		2	
語	目的別英語演習Ⅴ		2	
科	目的別英語演習Ⅵ		2	
目	目的別英語演習Ⅶ		2	
B	目的別中国語演習Ⅰ		2	
	目的別中国語演習Ⅱ		2	
	目的別中国語演習Ⅲ		2	
	目的別中国語演習Ⅳ		2	
	目的別中国語演習Ⅴ		2	
	韓国語Ⅰ		2	
	韓国語Ⅱ		2	
	韓国語Ⅲ		2	
	韓国語Ⅳ		2	
	ドイツ語Ⅰ		2	
	ドイツ語Ⅱ		2	
	ドイツ語Ⅲ		2	
	ドイツ語Ⅳ		2	
	フランス語Ⅰ		2	
	フランス語Ⅱ		2	
	フランス語Ⅲ		2	
	フランス語Ⅳ		2	
	スペイン語Ⅰ		2	
	スペイン語Ⅱ		2	
	スペイン語Ⅲ		2	
	スペイン語Ⅳ		2	
	口語英語Ⅰ		1	
	口語英語Ⅱ		1	
	口語英語Ⅲ		1	
	口語英語Ⅳ		1	
	口語英語Ⅴ		1	
	口語英語Ⅵ		1	
	口語英語Ⅶ		1	
	口語英語Ⅷ		1	

	口語中国語Ⅰ		1	
	口語中国語Ⅱ		1	
	口語中国語Ⅲ		1	
	口語中国語Ⅳ		1	
	口語中国語Ⅴ		1	
	口語中国語Ⅵ		1	
	口語中国語Ⅶ		1	
	口語中国語Ⅷ		1	
	大学入門Ⅰ	1		
	大学入門Ⅱ	1		
基	日本語表現実習Ⅰ	1		
盤	日本語表現実習Ⅱ	1		
教	グローバルコミュニケーション論	2		
育	グローバル人材論	2		
科	日本文化論	2		
目	ホスピタリティ・コミュニケーション	1		
	地域と大学	2		
	キャリアデザインⅠ	2		
	キャリアデザインⅡ	2		
	キャリアデザインⅢ	2		
	キャリアデザインⅣ	2		
	キャリアデザインⅤ	2		
	キャリアデザインⅥ	2		
	キャリアデザイン演習		2	
	フィールドスタディⅠ		2	
	フィールドスタディⅡ		2	
	フィールドスタディⅢ		2	
	フィールドスタディⅣ		2	
	フィールドスタディⅤ		2	
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	インターンシップⅢ		1	
	異文化コミュニケーション		2	
	ことばと文化		2	
	ことばと社会		2	
	言語の歴史（英）		2	

教養科目	ことばと文化	言語の歴史（中）		2	
		言語の歴史（日）		2	
		英語文学Ⅰ		2	
		英語文学Ⅱ		2	
		アジアの文学・文化(日)		2	
		アジアの文学・文化(中)		2	
		アジアの文学・文化(韓)		2	
	グローバル社会と地域	グローバル社会と国際協力		2	
		ダイバーシティ入門		2	
		日本と世界の近現代史		2	
		生活と法		2	
		日本国憲法		2	
		社会学		2	
		ミクロ経済学		2	
		マクロ経済学		2	
		統計学		2	
		観光学入門		2	
		マーケティング入門		2	
		ホスピタリティ入門		2	
		アジアン・ホスピタリティ		2	
		人文地理学		2	
		自然地理学		2	
		地域圏研究Ⅰ		2	
		地域圏研究Ⅱ		2	
		地域圏研究Ⅲ		2	
		地域圏研究Ⅳ		2	
		地域圏研究Ⅴ		2	
		地域圏研究Ⅵ		2	
	人間と健康	哲学		2	
		倫理学		2	
		心理学		2	
		宗教学		2	
		健康科学Ⅰ		2	
		健康科学Ⅱ		2	
		体育理論		1	
		体育実技		1	

		ファシリテーション論		2	
		日本語学概論		2	
	日	日本語教育概論		2	
	本	日本語学特論Ⅰ		2	
	語	日本語学特論Ⅱ		2	
	教	日本語学特論Ⅲ		2	
	育	日本語学特論Ⅳ		2	
		日本語教育学特論Ⅰ		2	
		日本語教育学特論Ⅱ		2	
		日本語教育学特論Ⅲ		2	
		日本語教育学特論Ⅳ		2	
		日本語授業の実際Ⅰ		2	
		日本語授業の実際Ⅱ		2	
		日本語教育実習Ⅰ		1	
		日本語教育実習Ⅱ		1	
		日本文化演習Ⅰ		2	
		日本文化演習Ⅱ		2	
		Writing Strategies		2	
		Communication Strategies		2	
	専	Integrated EnglishⅠ		2	
	門	Integrated EnglishⅡ		2	
	科	ビジネスイングリッシュⅠ	2		
	目	ビジネスイングリッシュⅡ	2		
	へ	グローバルビジネス論Ⅰ	2		
	英	グローバルビジネス論Ⅱ	2		
	語	ビジネスコミュニケーション論Ⅰ		2	
	ビ	ビジネスコミュニケーション論Ⅱ		2	
	ジ	ビジネスコミュニケーション演習Ⅰ		2	
	ネ	ビジネスコミュニケーション演習Ⅱ		2	
	ス	Introduction to Business		2	
	コ	Introduction to Economics		2	
	ミ	Business Cycle and Monetary Policy		2	
	ュ	現代企業論		2	
	ニ	経営戦略論		2	
	ケ	人材マネジメント論		2	
	―	国際会計論		2	

ションコース）	国際経済学Ⅰ		2	
	国際経済学Ⅱ		2	
	アメリカ政治論		2	
	アメリカ経済論		2	
	ヨーロッパ政治論		2	
	ヨーロッパ経済論		2	
	アジア政治論		2	
	アジア経済論		2	
	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	ゼミナールⅢ	2		
	卒業論文・課題指導		4	
専門科目（英語教育コース）	Writing Strategies		2	
	Communication Strategies		2	
	Integrated EnglishⅠ		2	
	Integrated EnglishⅡ		2	
	英語発音聴取	2		
	英語翻訳論		2	
	英語翻訳ワークショップ		2	
	異文化交流		2	
	英語学特論Ⅰ		2	４単位以上
	英語学特論Ⅱ		2	
	英語学特論Ⅲ		2	
	英語学特論Ⅳ		2	
	英語学演習Ⅰ		2	
	英語学演習Ⅱ		2	
	英語学演習Ⅲ		2	
	英語学演習Ⅳ		2	
	英語音声学	2		
	社会言語学		2	
	認知言語学		2	
	英語教育論Ⅰ	2		
	英語教育論Ⅱ	2		
	英語科教育法Ⅰ		2	
	英語科教育法Ⅱ		2	
	児童英語教育論Ⅰ		2	

	児童英語教育論Ⅱ		2	
	児童英語教育教材研究		2	
	児童英語教育実習		1	
	英語教育演習Ⅰ		2	
	英語教育演習Ⅱ		2	
	情報処理		2	
	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	ゼミナールⅢ	2		
	卒業論文・課題指導		4	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

中国語学科

授業科目の名称		単位数		備考
		必修	選択	
外	英語Ⅰ	1		留学生等本学が指定する
国	英語Ⅱ	1		学生は日本語８単位必修
語	英語Ⅲ	1		
科	英語Ⅳ	1		
目	英語Ⅴ	1		
A	英語Ⅵ	1		
	中国語Ⅰ	1		
	中国語Ⅱ	1		
	中国語Ⅲ	1		
	中国語Ⅳ	1		
	中国語Ⅴ	1		
	中国語Ⅵ	1		
	中国語Ⅶ	1		
	中国語Ⅷ	1		
	日本語Ⅰ		1	
	日本語Ⅱ		1	
	日本語Ⅲ		1	
	日本語Ⅳ		1	
	日本語Ⅴ		1	
	日本語Ⅵ		1	

	日本語Ⅶ		1	
	日本語Ⅷ		1	
	目的別英語演習Ⅰ		2	
	目的別英語演習Ⅱ		2	
外	目的別英語演習Ⅲ		2	
国	目的別英語演習Ⅳ		2	
語	目的別英語演習Ⅴ		2	
科	目的別英語演習Ⅵ		2	
目	目的別英語演習Ⅶ		2	
B	目的別中国語演習Ⅰ		2	
	目的別中国語演習Ⅱ		2	
	目的別中国語演習Ⅲ		2	
	目的別中国語演習Ⅳ		2	
	目的別中国語演習Ⅴ		2	
	韓国語Ⅰ		2	
	韓国語Ⅱ		2	
	韓国語Ⅲ		2	
	韓国語Ⅳ		2	
	ドイツ語Ⅰ		2	
	ドイツ語Ⅱ		2	
	ドイツ語Ⅲ		2	
	ドイツ語Ⅳ		2	
	フランス語Ⅰ		2	
	フランス語Ⅱ		2	
	フランス語Ⅲ		2	
	フランス語Ⅳ		2	
	スペイン語Ⅰ		2	
	スペイン語Ⅱ		2	
	スペイン語Ⅲ		2	
	スペイン語Ⅳ		2	
	口語英語Ⅰ		1	
	口語英語Ⅱ		1	
	口語英語Ⅲ		1	
	口語英語Ⅳ		1	
	口語英語Ⅴ		1	
	口語英語Ⅵ		1	

	口語英語Ⅶ		1	
	口語英語Ⅷ		1	
	口語中国語Ⅰ		1	
	口語中国語Ⅱ		1	
	口語中国語Ⅲ		1	
	口語中国語Ⅳ		1	
	口語中国語Ⅴ		1	
	口語中国語Ⅵ		1	
	口語中国語Ⅶ		1	
	口語中国語Ⅷ		1	
	大学入門Ⅰ	1		
	大学入門Ⅱ	1		
基	日本語表現実習Ⅰ	1		
盤	日本語表現実習Ⅱ	1		
教	グローバルコミュニケーション論	2		
育	グローバル人材論	2		
科	日本文化論	2		
目	ホスピタリティ・コミュニケーション	1		
	地域と大学	2		
	キャリアデザインⅠ	2		
	キャリアデザインⅡ	2		
	キャリアデザインⅢ	2		
	キャリアデザインⅣ	2		
	キャリアデザインⅤ	2		
	キャリアデザインⅥ	2		
	キャリアデザイン演習		2	
	フィールドスタディⅠ		2	
	フィールドスタディⅡ		2	
	フィールドスタディⅢ		2	
	フィールドスタディⅣ		2	
	フィールドスタディⅤ		2	
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	インターンシップⅢ		1	
	異文化コミュニケーション		2	
	ことばと文化		2	

教養科目	ことばと文化	ことばと社会		2	
		言語の歴史（英）		2	
		言語の歴史（中）		2	
		言語の歴史（日）		2	
		英語文学Ⅰ		2	
		英語文学Ⅱ		2	
		アジアの文学・文化（日）		2	
		アジアの文学・文化（中）		2	
		アジアの文学・文化（韓）		2	
	グローバル社会と地域	グローバル社会と国際協力		2	
		ダイバーシティ入門		2	
		日本と世界の近現代史		2	
		生活と法		2	
		日本国憲法		2	
		社会学		2	
		ミクロ経済学		2	
		マクロ経済学		2	
		統計学		2	
		観光学入門		2	
		マーケティング入門		2	
		ホスピタリティ入門		2	
		アジアン・ホスピタリティ		2	
		人文地理学		2	
		自然地理学		2	
		地域圏研究Ⅰ		2	
		地域圏研究Ⅱ		2	
		地域圏研究Ⅲ		2	
		地域圏研究Ⅳ		2	
		地域圏研究Ⅴ		2	
		地域圏研究Ⅵ		2	
	人間と健康	哲学		2	
		倫理学		2	
		心理学		2	
		宗教学		2	
		健康科学Ⅰ		2	
		健康科学Ⅱ		2	

		体育理論		1	
		体育実技		1	
	日本語教育	ファシリテーション論		2	
		日本語学概論		2	
		日本語教育概論		2	
		日本語学特論Ⅰ		2	
		日本語学特論Ⅱ		2	
		日本語学特論Ⅲ		2	
		日本語学特論Ⅳ		2	
		日本語教育学特論Ⅰ		2	
		日本語教育学特論Ⅱ		2	
		日本語教育学特論Ⅲ		2	
		日本語教育学特論Ⅳ		2	
		日本語授業の実際Ⅰ		2	
		日本語授業の実際Ⅱ		2	
		日本語教育実習Ⅰ		1	
		日本語教育実習Ⅱ		1	
		日本文化演習Ⅰ		2	
		日本文化演習Ⅱ		2	
	専門科目	インテンシブ中国語Ⅰ		1	
		インテンシブ中国語Ⅱ		1	
		インテンシブ中国語Ⅲ		1	
		インテンシブ中国語Ⅳ		1	
		インテンシブ中国語Ⅴ		1	
		インテンシブ中国語Ⅵ		1	
		インテンシブ中国語Ⅶ		1	
		インテンシブ中国語Ⅷ		1	
		中国語発音実習Ⅰ		1	
		中国語発音実習Ⅱ		1	
		ビジネス中国語Ⅰ		2	
		ビジネス中国語Ⅱ		2	
		中国語通訳法Ⅰ		2	
		中国語通訳法Ⅱ		2	４単位以上
		中国語翻訳法Ⅰ		2	
		中国語翻訳法Ⅱ		2	
		中国語演習Ⅰ		2	

	中国語演習Ⅱ		2	
	中国語演習Ⅲ		2	
	中国語演習Ⅳ		2	
	日中通訳・翻訳演習Ⅰ		2	
	日中通訳・翻訳演習Ⅱ		2	
	日中通訳・翻訳演習Ⅲ		2	
	日中通訳・翻訳演習Ⅳ		2	
	中国語学概論	2		
	中国語文法論	2		
	中国語音声学		2	
	中国文学史Ⅰ		2	
	中国文学史Ⅱ		2	
	日中比較文化論Ⅰ	2		
	日中比較文化論Ⅱ	2		
	アジア政治論		2	
	アジア経済論		2	
	中国経済概論		2	
	中国語翻訳ワークショップ		2	
	認知言語学		2	
	中国語ビジネスコミュニケーション演習Ⅰ		2	
	中国語ビジネスコミュニケーション演習Ⅱ		2	
	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	ゼミナールⅢ	2		
	卒業論文・課題指導		4	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

観光交流文化学科

授業科目の名称		単位数		備考
		必修	選択	
	英語Ⅰ	1		留学生等本学が指定する
	英語Ⅱ	1		学生は日本語６単位選択
外	英語Ⅲ	1		必修
国	英語Ⅳ	1		

語	英語 Ⅴ	1		
科	英語 Ⅵ	1		
目	英語 Ⅶ	1		
A	英語 Ⅷ	1		
	英語文法 Ⅰ		1	
	英語文法 Ⅱ		1	
	英語作文 Ⅰ		1	
	英語作文 Ⅱ		1	
	実用英語 Ⅰ	1		
	実用英語 Ⅱ	1		
	実用英語 Ⅲ	1		
	実用英語 Ⅳ	1		
	実用英語演習 Ⅰ	1		
	実用英語演習 Ⅱ	1		
	中国語 Ⅰ	1		
	中国語 Ⅱ	1		
	中国語 Ⅲ	1		
	中国語 Ⅳ	1		
	中国語 Ⅴ	1		
	中国語 Ⅵ	1		
	日本語 Ⅰ		1	
	日本語 Ⅱ		1	
	日本語 Ⅲ		1	
	日本語 Ⅳ		1	
	日本語 Ⅴ		1	
	日本語 Ⅵ		1	
	日本語 Ⅶ		1	
	日本語 Ⅷ		1	
	目的別英語演習 Ⅰ		2	
	目的別英語演習 Ⅱ		2	
外	目的別英語演習 Ⅲ		2	
国	目的別英語演習 Ⅳ		2	
語	目的別英語演習 Ⅴ		2	
科	目的別英語演習 Ⅵ		2	
目	目的別英語演習 Ⅶ		2	
B	目的別中国語演習 Ⅰ		2	

	目的別中国語演習Ⅱ		2	
	目的別中国語演習Ⅲ		2	
	目的別中国語演習Ⅳ		2	
	目的別中国語演習Ⅴ		2	
	韓国語Ⅰ		2	
	韓国語Ⅱ		2	
	韓国語Ⅲ		2	
	韓国語Ⅳ		2	
	ドイツ語Ⅰ		2	
	ドイツ語Ⅱ		2	
	ドイツ語Ⅲ		2	
	ドイツ語Ⅳ		2	
	フランス語Ⅰ		2	
	フランス語Ⅱ		2	
	フランス語Ⅲ		2	
	フランス語Ⅳ		2	
	スペイン語Ⅰ		2	
	スペイン語Ⅱ		2	
	スペイン語Ⅲ		2	
	スペイン語Ⅳ		2	
	口語英語Ⅰ		1	
	口語英語Ⅱ		1	
	口語英語Ⅲ		1	
	口語英語Ⅳ		1	
	口語英語Ⅴ		1	
	口語英語Ⅵ		1	
	口語英語Ⅶ		1	
	口語英語Ⅷ		1	
	口語中国語Ⅰ		1	
	口語中国語Ⅱ		1	
	口語中国語Ⅲ		1	
	口語中国語Ⅳ		1	
	口語中国語Ⅴ		1	
	口語中国語Ⅵ		1	
	口語中国語Ⅶ		1	
	口語中国語Ⅷ		1	

基盤教育科目		大学入門Ⅰ	1		
		大学入門Ⅱ	1		
		日本語表現実習Ⅰ	1		
		日本語表現実習Ⅱ	1		
		グローバルコミュニケーション論	2		
		グローバル人材論	2		
		日本文化論	2		
		ホスピタリティ・コミュニケーション	1		
		地域と大学	2		
		キャリアデザインⅠ	2		
		キャリアデザインⅡ	2		
		キャリアデザインⅢ	2		
		キャリアデザインⅣ	2		
		キャリアデザインⅤ	2		
		キャリアデザインⅥ	2		
		キャリアデザイン演習		2	
		フィールドスタディⅠ		2	２単位以上
		フィールドスタディⅡ		2	
		フィールドスタディⅢ		2	
		フィールドスタディⅣ		2	
		フィールドスタディⅤ		2	
		インターンシップⅠ		1	
		インターンシップⅡ		1	
		インターンシップⅢ		1	
教養科目	ことばと文化	異文化コミュニケーション		2	
		ことばと文化		2	
		ことばと社会		2	
		言語の歴史（英）		2	
		言語の歴史（中）		2	
		言語の歴史（日）		2	
		英語文学Ⅰ		2	
		英語文学Ⅱ		2	
		アジアの文学・文化（日）		2	
		アジアの文学・文化（中）		2	
		アジアの文学・文化（韓）		2	
		グローバル社会と国際協力		2	

	グローバル社会と地域	ダイバーシティ入門		2	
		日本と世界の近現代史		2	
		生活と法		2	
		日本国憲法		2	
		社会学		2	
		ミクロ経済学		2	
		マクロ経済学		2	
		統計学		2	
		観光学入門	2		
		マーケティング入門		2	
		ホスピタリティ入門	2		
		アジアン・ホスピタリティ		2	
		人文地理学		2	
		自然地理学		2	
		地域圏研究Ⅰ		2	
		地域圏研究Ⅱ		2	
		地域圏研究Ⅲ		2	
		地域圏研究Ⅳ		2	
		地域圏研究Ⅴ		2	
		地域圏研究Ⅵ		2	
	人間と健康	哲学		2	
		倫理学		2	
		心理学		2	
		宗教学		2	
		健康科学Ⅰ		2	
		健康科学Ⅱ		2	
		体育理論		1	
		体育実技		1	
	日本語教育	ファシリテーション論		2	
		日本語学概論		2	
		日本語教育概論		2	
		日本語学特論Ⅰ		2	
		日本語学特論Ⅱ		2	
		日本語学特論Ⅲ		2	
		日本語学特論Ⅳ		2	
		日本語教育学特論Ⅰ		2	

		日本語教育学特論Ⅱ		2	
		日本語教育学特論Ⅲ		2	
		日本語教育学特論Ⅳ		2	
		日本語授業の実際Ⅰ		2	
		日本語授業の実際Ⅱ		2	
		日本語教育実習Ⅰ		1	
		日本語教育実習Ⅱ		1	
		日本文化演習Ⅰ		2	
		日本文化演習Ⅱ		2	
専		国際観光論		2	
門		交流文化論		2	
科		サービス文化論		2	
目		観光心理学		2	
A		観光人類学		2	
		観光地理学		2	
		観光保健論		2	
		福祉観光論		2	
		観光マーケティング論		2	
		観光英語Ⅰ	2		
		観光英語Ⅱ	2		
		観光英語Ⅲ		2	
		観光英語Ⅳ		2	
		観光中国語Ⅰ		2	
		観光中国語Ⅱ		2	
		観光手話基礎		2	
		観光手話		2	
		プロジェクト演習Ⅰ	2		
		プロジェクト演習Ⅱ		2	
		観光基礎演習Ⅰ	2		
		観光基礎演習Ⅱ	2		
		ゼミナールⅠ	2		
		ゼミナールⅡ	2		
		ゼミナールⅢ	2		
		卒業論文・課題指導		4	
		サービス産業論		2	
		基礎簿記Ⅰ		2	

専門科目B	基礎簿記Ⅱ		2	
	旅行産業論		2	
	旅行サービス論		2	
	ホスピタリティマネジメント論		2	
	航空産業論		2	
	航空サービス論		2	
	宿泊産業論		2	
	宿泊サービス論		2	
	フードビジネス論		2	
	フードビジネスサービス論		2	
	観光政策・行政論		2	
	風景・景観論		2	
	イベント・コンベンション論		2	
	エンターテインメント産業論		2	
	ブライダルコーディネート論		2	
	世界遺産観光論		2	
	旅行医学概論		2	
	観光リスクマネジメント論		2	
	観光交流文化特論Ⅰ		2	
	観光交流文化特論Ⅱ		2	
	観光交流文化特論Ⅲ		2	
	観光交流文化特論Ⅳ		2	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

別表４－５（令和３年度入学生から適用）

外 国 語 学 部 学 科 目 構 成

英語学科

授業科目の名称			単位数		備考
			必修	選択	
外国語科目A	英語	Ⅰ	2		
	英語	Ⅱ	2		
	英語	Ⅲ	2		
	英語	Ⅳ	2		
	実用英語演習	Ⅰ		2	
	実用英語演習	Ⅱ		2	
	中国語	Ⅰ		2	
	中国語	Ⅱ		2	
	韓国語	Ⅰ		2	
	韓国語	Ⅱ		2	
	ドイツ語	Ⅰ		2	
	ドイツ語	Ⅱ		2	
	フランス語	Ⅰ		2	
	フランス語	Ⅱ		2	
	スペイン語	Ⅰ		2	
	スペイン語	Ⅱ		2	
	日本語	Ⅰ		2	
	日本語	Ⅱ		2	
	日本語	Ⅲ		2	
	日本語	Ⅳ		2	
	日本語	Ⅴ		2	
	日本語	Ⅵ		2	
外国語科目B	英語特別演習	Ⅰ		2	
	英語特別演習	Ⅱ		2	
	中国語	Ⅲ		2	
	中国語	Ⅳ		2	
	中国語特別演習	Ⅰ		2	
	中国語特別演習	Ⅱ		2	
	中国語特別演習	Ⅲ		2	
	中国語特別演習	Ⅳ		2	
	韓国語	Ⅲ		2	
	韓国語	Ⅳ		2	

	実用韓国語		2	
	ドイツ語Ⅲ		2	
	ドイツ語Ⅳ		2	
	フランス語Ⅲ		2	
	フランス語Ⅳ		2	
	スペイン語Ⅲ		2	
	スペイン語Ⅳ		2	
	大学入門	2		
	アカデミックライティング	2		
基	コミュニケーション概論		2	
盤	テーマで学ぶ現代社会Ⅰ		2	
教	テーマで学ぶ現代社会Ⅱ		2	2単位以上
育	テーマで学ぶ現代社会Ⅲ		2	
科	サービスラーニングⅠ		2	
目	サービスラーニングⅡ		2	
	データサイエンス	2		
	データリテラシー	2		
	統計学		2	
	情報処理		2	
	異文化コミュニケーション		2	
	地域圏研究Ⅰ		2	
	地域圏研究Ⅱ		2	
	地域圏研究Ⅲ		2	
	ダイバーシティ論		2	
	フィールドスタディⅠ		2	
	フィールドスタディⅡ		2	
	フィールドスタディⅢ		2	
	フィールドスタディⅣ		2	
	キャリアデザインⅠ	2		
	キャリアデザインⅡ	2		
	キャリアデザインⅢ		2	
	キャリアデザインⅣ		2	
	インターンシップⅠ		2	
	インターンシップⅡ		2	
	インターンシップⅢ		2	
	日本語学概論		2	

	日本語学特論Ⅰ		2	
	日本語学特論Ⅱ		2	
	日本語学特論Ⅲ		2	
	日本語教育学概論		2	
	日本語教育実習Ⅰ		2	
	日本語教育実習Ⅱ		2	
	日本語教育実習Ⅲ		2	
	日本語教育学特論Ⅰ		2	
	日本語教育学特論Ⅱ		2	
	日本語教育学特論Ⅲ		2	
	日本文化演習		2	
	海外語学実習Ⅰ		1	
	海外語学実習Ⅱ		1	
	海外語学実習Ⅲ		1	
	海外語学実習Ⅳ		1	
	国内語学実習Ⅰ		1	
	国内語学実習Ⅱ		1	
教養科目	文学		2	
	社会学		2	
	地理学		2	
	経営学		2	
	哲学		2	
	倫理学		2	
	心理学		2	
	ホスピタリティ・コミュニケーション		2	
	歴史学		2	
	日本国憲法		2	
	健康と体育		2	
	社会と大学Ⅰ		2	
	社会と大学Ⅱ		2	
	社会と大学Ⅲ		2	
	保健・医療の現状と未来Ⅰ		2	
	保健・医療の現状と未来Ⅱ		2	
	英語の世界	2		専門科目から
	コミュニケーションと人間	2		66単位以上
	英語文法Ⅰ		2	

専門科目	英語文法Ⅱ		2		2単位以上
	目的別英語演習Ⅰ		2		
	目的別英語演習Ⅱ		2		
	目的別英語演習Ⅲ		2		
	目的別英語演習Ⅳ		2		
	目的別英語演習Ⅴ		2		
	目的別英語演習Ⅵ		2		
	目的別英語演習・上級Ⅰ		2		
	目的別英語演習・上級Ⅱ		2		
	目的別英語演習・上級Ⅲ		2		
	目的別英語演習・上級Ⅳ		2		
	英語文献講読Ⅰ	2			
	英語文献講読Ⅱ	2			
	英語音声学		2		
	英語発音聴取		2		
	英語翻訳論		2		
	英語翻訳演習		2		
	Writing Strategies		2		
	Communication Strategies		2		
	Integrated EnglishⅠ		2		
	Integrated EnglishⅡ		2		
	英語学演習Ⅰ		2		
	英語学演習Ⅱ		2		
	英語学演習Ⅲ		2		
	英語学演習Ⅳ		2		
	英語学演習Ⅴ		2		
	英語学特論Ⅰ		2		
	英語学特論Ⅱ		2		
	英語学特論Ⅲ		2		
	英語学特論Ⅳ		2		
	英語学特論Ⅴ		2		
	表象文化論Ⅰ		2		
	表象文化論Ⅱ		2		
	異文化コミュニケーション特論		2		
	異文化交流		2		
	西洋的思考と哲学		2		

	Ｇｌｏｂａｌ　Ｉｓｓｕｅｓ Ⅰ		2	
	Ｇｌｏｂａｌ　Ｉｓｓｕｅｓ Ⅱ		2	
	英文学特論 Ⅰ		2	
	英文学特論 Ⅱ		2	
	米文学特論 Ⅰ		2	
	米文学特論 Ⅱ		2	
	英語文学		2	
	社会言語学		2	
	認知言語学		2	
	英語教育論 Ⅰ		2	
	英語教育論 Ⅱ		2	
	英語科教育法 Ⅰ		2	
	英語科教育法 Ⅱ		2	
	ゼミナール Ⅰ	2		
	ゼミナール Ⅱ	2		
	ゼミナール Ⅲ	2		
	卒業論文・課題指導	4		
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

中国語学科

授業科目の名称		単位数		備考
		必修	選択	
	英語 Ⅰ	2		
	英語 Ⅱ	2		
外	実用英語演習 Ⅰ		2	
国	実用英語演習 Ⅱ		2	
語	韓国語 Ⅰ		2	
科	韓国語 Ⅱ		2	
目	ドイツ語 Ⅰ		2	
Ａ	ドイツ語 Ⅱ		2	
	フランス語 Ⅰ		2	
	フランス語 Ⅱ		2	
	スペイン語 Ⅰ		2	
	スペイン語 Ⅱ		2	

	日本語 I		2	
	日本語 II		2	
	日本語 III		2	
	日本語 IV		2	
	日本語 V		2	
	日本語 VI		2	
	英語コミュニケーション I	2		
	英語コミュニケーション II	2		
外	英語特別演習 I		2	
国	英語特別演習 II		2	
語	中国語特別演習 I		2	
科	中国語特別演習 II		2	
目	中国語特別演習 III		2	
B	中国語特別演習 IV		2	
	韓国語 III		2	
	韓国語 IV		2	
	実用韓国語		2	
	ドイツ語 III		2	
	ドイツ語 IV		2	
	フランス語 III		2	
	フランス語 IV		2	
	スペイン語 III		2	
	スペイン語 IV		2	
	大学入門	2		
	アカデミックライティング	2		
基	コミュニケーション概論		2	
盤	テーマで学ぶ現代社会 I		2	
教	テーマで学ぶ現代社会 II		2	2単位以上
育	テーマで学ぶ現代社会 III		2	
科	サービスラーニング I		2	
目	サービスラーニング II		2	
	データサイエンス	2		
	データリテラシー	2		
	統計学		2	
	情報処理		2	
	異文化コミュニケーション		2	

	地域圏研究Ⅰ		2	
	地域圏研究Ⅱ		2	
	地域圏研究Ⅲ		2	
	ダイバーシティ論		2	
	フィールドスタディⅠ		2	
	フィールドスタディⅡ		2	
	フィールドスタディⅢ		2	
	フィールドスタディⅣ		2	
	キャリアデザインⅠ	2		
	キャリアデザインⅡ	2		
	キャリアデザインⅢ		2	
	キャリアデザインⅣ		2	
	インターンシップⅠ		2	
	インターンシップⅡ		2	
	インターンシップⅢ		2	
	日本語学概論		2	
	日本語学特論Ⅰ		2	
	日本語学特論Ⅱ		2	
	日本語学特論Ⅲ		2	
	日本語教育学概論		2	
	日本語教育実習Ⅰ		2	
	日本語教育実習Ⅱ		2	
	日本語教育実習Ⅲ		2	
	日本語教育学特論Ⅰ		2	
	日本語教育学特論Ⅱ		2	
	日本語教育学特論Ⅲ		2	
	日本文化演習		2	
	海外語学実習Ⅰ		1	
	海外語学実習Ⅱ		1	
	海外語学実習Ⅲ		1	
	海外語学実習Ⅳ		1	
	国内語学実習Ⅰ		1	
	国内語学実習Ⅱ		1	
	文学		2	
	社会学		2	
	地理学		2	

	経営学		2	
教	哲学		2	
養	倫理学		2	
科	心理学		2	
目	ホスピタリティ・コミュニケーション		2	
	歴史学		2	
	日本国憲法		2	
	健康と体育		2	
	社会と大学Ⅰ		2	
	社会と大学Ⅱ		2	
	社会と大学Ⅲ		2	
	保健・医療の現状と未来Ⅰ		2	
	保健・医療の現状と未来Ⅱ		2	
	インテンシブ中国語Ⅰ	2		専門科目から
	インテンシブ中国語Ⅱ	2		66単位以上
専	インテンシブ中国語Ⅲ	2		
門	インテンシブ中国語Ⅳ	2		
科	インテンシブ中国語Ⅴ	2		
目	インテンシブ中国語Ⅵ	2		
	インテンシブ中国語Ⅶ	2		
	インテンシブ中国語Ⅷ	2		
	インテンシブ中国語Ⅸ	2		
	インテンシブ中国語Ⅹ	2		
	インテンシブ中国語ⅩⅠ	2		
	インテンシブ中国語ⅩⅡ	2		
	インテンシブ中国語ⅩⅢ	2		
	インテンシブ中国語ⅩⅣ	2		
	インテンシブ中国語ⅩⅤ	2		
	インテンシブ中国語ⅩⅥ	2		
	中国語発音矯正Ⅰ	2		
	中国語発音矯正Ⅱ	2		
	中国語学概論	2		
	中国語の文法		2	
	中国語の音声	2		
	デジタル時代の中国語		2	
	地域研究入門	2		

	中国の地誌		2	
	中国語圏研究	2		
	韓国語圏研究		2	
	韓国の文学・文化		2	
	中国文学史Ⅰ		2	
	中国文学史Ⅱ		2	
	日中比較文化論Ⅰ		2	
	日中比較文化論Ⅱ		2	
	アジア政治論		2	
	アジア経済論		2	
	中国の政治・経済		2	
	中国の思想		2	
	中国の歴史		2	
	近代中国と日本Ⅰ		2	
	近代中国と日本Ⅱ		2	
	中国語プレゼンテーション		2	
	中国語ビジネスコミュニケーション演習Ⅰ		2	
	中国語ビジネスコミュニケーション演習Ⅱ		2	
	中国語演習Ⅰ		2	
	中国語演習Ⅱ		2	
	中国語演習Ⅲ		2	
	中国語演習Ⅳ		2	
	中国語通訳法Ⅰ	2		
	中国語通訳法Ⅱ	2		
	中国語翻訳法Ⅰ		2	
	中国語翻訳法Ⅱ		2	
	中日通訳・翻訳Ⅰ		2	
	中日通訳・翻訳Ⅱ		2	
	日中通訳・翻訳Ⅰ		2	
	日中通訳・翻訳Ⅱ		2	
	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	ゼミナールⅢ	2		
	卒業論文・課題指導		4	
関連科目	他学部の設置科目			

自由科目				

観光交流文化学科

授業科目の名称		単位数 必修	単位数 選択	備考
	英語 Ⅰ	2		
	英語 Ⅱ	2		
外	英語 Ⅲ	2		
国	英語 Ⅳ	2		
語	実用英語演習 Ⅰ		2	
科	実用英語演習 Ⅱ		2	
目	中国語 Ⅰ		2	
A	中国語 Ⅱ		2	
	韓国語 Ⅰ		2	
	韓国語 Ⅱ		2	
	ドイツ語 Ⅰ		2	
	ドイツ語 Ⅱ		2	
	フランス語 Ⅰ		2	
	フランス語 Ⅱ		2	
	スペイン語 Ⅰ		2	
	スペイン語 Ⅱ		2	
	日本語 Ⅰ		2	
	日本語 Ⅱ		2	
	日本語 Ⅲ		2	
	日本語 Ⅳ		2	
	日本語 Ⅴ		2	
	日本語 Ⅵ		2	
	英語 Ⅴ	2		
	英語 Ⅵ	2		
外	英語 Ⅶ	2		
国	英語 Ⅷ	2		
語	英語特別演習 Ⅰ		2	
科	英語特別演習 Ⅱ		2	
目	中国語 Ⅲ		2	
B	中国語 Ⅳ		2	
	中国語特別演習 Ⅰ		2	
	中国語特別演習 Ⅱ		2	

	中国語特別演習Ⅲ		2	
	中国語特別演習Ⅳ		2	
	韓国語Ⅲ		2	
	韓国語Ⅳ		2	
	実用韓国語		2	
	ドイツ語Ⅲ		2	
	ドイツ語Ⅳ		2	
	フランス語Ⅲ		2	
	フランス語Ⅳ		2	
	スペイン語Ⅲ		2	
	スペイン語Ⅳ		2	
	大学入門	2		
	アカデミックライティング	2		
	コミュニケーション概論		2	
	テーマで学ぶ現代社会Ⅰ		2	2単位以上
	テーマで学ぶ現代社会Ⅱ		2	
	テーマで学ぶ現代社会Ⅲ		2	
	サービスラーニングⅠ		2	
	サービスラーニングⅡ		2	
	データサイエンス	2		
	データリテラシー	2		
	統計学		2	
	情報処理		2	
基	異文化コミュニケーション		2	
盤	地域圏研究Ⅰ		2	
教	地域圏研究Ⅱ		2	
育	地域圏研究Ⅲ		2	
科	ダイバーシティ論		2	
目	フィールドスタディⅠ		2	
	フィールドスタディⅡ		2	
	フィールドスタディⅢ		2	
	フィールドスタディⅣ		2	
	キャリアディベロップメントⅠ	2		
	キャリアディベロップメントⅡ	2		
	キャリアデザインⅢ	2		
	キャリアデザインⅣ	2		

	インターンシップⅠ		2	
	日本語学概論		2	
	日本語学特論Ⅰ		2	
	日本語学特論Ⅱ		2	
	日本語学特論Ⅲ		2	
	日本語教育学概論		2	
	日本語教育実習Ⅰ		2	
	日本語教育実習Ⅱ		2	
	日本語教育実習Ⅲ		2	
	日本語教育学特論Ⅰ		2	
	日本語教育学特論Ⅱ		2	
	日本語教育学特論Ⅲ		2	
	日本文化演習		2	
	海外語学実習Ⅰ		1	
	海外語学実習Ⅱ		1	
	海外語学実習Ⅲ		1	
	海外語学実習Ⅳ		1	
	国内語学実習Ⅰ		1	
	国内語学実習Ⅱ		1	
	文学		2	
	社会学		2	
	地理学		2	
	経営学		2	
	哲学		2	
	倫理学		2	
教	心理学		2	
養	ホスピタリティ・コミュニケーション		2	
科	歴史学		2	
目	日本国憲法		2	
	健康と体育		2	
	社会と大学Ⅰ		2	
	社会と大学Ⅱ		2	
	社会と大学Ⅲ		2	
	保健・医療の現状と未来Ⅰ		2	
	保健・医療の現状と未来Ⅱ		2	
	ホスピタリティ入門	2		専門科目から

	観光学入門	2		66単位以上
	現代社会と観光ホスピタリティ	2		
	観光基礎演習	2		
専	観光調査法	2		
門	交流文化論		2	
科	観光心理学		2	
目	観光地理学		2	
	観光政策論		2	
	観光マーケティング論		2	
	人的資源管理論		2	
	ファシリテーション実習		2	
	ホスピタリティ財務会計論		2	
	観光リスクマネジメント論		2	
	観光メディア論		2	
	観光資源論Ⅰ		2	
	観光資源論Ⅱ		2	
	観光コンテンツデザイン実習		2	
	Ｔｏｕｒｉｓｍ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ⅰ		2	
	Ｔｏｕｒｉｓｍ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ⅱ		2	
	観光実用英語インテンシブⅠ		2	
	観光実用英語インテンシブⅡ		2	
	健康科学の基礎		2	
	ウェルネスツーリズム論		2	
	温泉観光学		2	
	観光衛生論		2	
	福祉観光論		2	
	観光手話Ⅰ		2	
	観光手話Ⅱ		2	
	ウェルネスツーリズム実習		2	
	温泉療養学		2	
	旅行医学概論		2	
	疾病地域論		2	
	観光交通論		2	
	航空産業論		2	
	航空サービス論		2	
	ホテルオペレーション		2	

	宿泊産業論		2	
	フードビジネス論		2	
	旅行産業論		2	
	ホスピタリティ・ビジネスインターンシップ		2	
	ホスピタリティ・ビジネス演習		2	
	ホスピタリティ・ビジネス特論Ⅰ		2	
	ホスピタリティ・ビジネス特論Ⅱ		2	
	観光まちづくり論		2	
	国際協力と観光		2	
	地域創造インターンシップ		2	
	コンテンツ・ツーリズム論		2	
	エコツーリズム論		2	
	地域リーダーシップ論		2	
	ＮＰＯ・ＮＧＯ論		2	
	地域型プロジェクト演習		2	
	地域創造特論Ⅰ		2	
	地域創造特論Ⅱ		2	
	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	ゼミナールⅢ	2		
	卒業論文・プロジェクト指導		6	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

別表４－６（令和９年度入学生から適用）

外 国 語 学 部 学 科 目 構 成

英語学科

	授業科目の名称	単位数 必修	単位数 選択	備考
	Foundations of English A	1		
	Foundations of English B	1		
外	Listening Comprehension A	1		
国	Listening Comprehension B	1		
語	Basic Writing A	1		
科	Basic Writing B	1		
目	Basic Reading A	1		
A	Basic Reading B	1		
	Tutorial Conversation A	1		
	Tutorial Conversation B	1		
	Tutorial Conversation C	2		
	Tutorial Conversation D	2		
	Tutorial Conversation E	2		
	Tutorial Conversation F	2		
	Integrated English A	2		
	Integrated English B	2		
	テーマで学ぶ現代社会 A		2	２単位以上
	テーマで学ぶ現代社会 B		2	
外	テーマで学ぶ現代社会 C		2	
国	実践英語 A		2	
語	実践英語 B		2	
科	実践英語 C		2	
目	実践英語 D		2	
B	実践英語 E		2	
	実践英語 F		2	
	実践英語 G		2	
	実践英語 H		2	
	中国語 A		2	
	中国語 B		2	
	中国語 C		2	
	中国語 D		2	
	韓国語 A		2	
	韓国語 B		2	

	韓国語 C		2	
	韓国語 D		2	
	ドイツ語 A		2	
	ドイツ語 B		2	
	ドイツ語 C		2	
	ドイツ語 D		2	
	スペイン語 A		2	
	スペイン語 B		2	
	スペイン語 C		2	
	スペイン語 D		2	
	フランス語 A		2	
	フランス語 B		2	
	フランス語 C		2	
	フランス語 D		2	
	日本語 A		2	
	日本語 B		2	
	日本語 C		2	
	日本語 D		2	
	日本語 E		2	
	日本語 F		2	
	日本語 G		2	
	日本語 H		2	
	アカデミックスキルズ	2		
	アカデミックリテラシー	2		
基	データリテラシー	2		
盤	データサイエンス	2		
教	多文化共生フィールドワーク		2	
育	心と体の健康		2	
科	三鷹・武蔵野文化論		2	
目	三鷹・武蔵野フィールドワーク		2	
	学びとキャリア	2		
	社会とキャリア	2		
	仕事とキャリア A	2		
	仕事とキャリア B	2		
	インターンシップ A		2	
	インターンシップ B		2	

	国内フィールド実習A		2		
	国内フィールド実習B		2		
	国内フィールド実習C		2		
	国内フィールド実習D		2		
	国内フィールド実習E		2		
	国内フィールド実習F		2		
	国内フィールド実習G		2		
	国内フィールド実習H		2		
	海外フィールド実習A		2		
	海外フィールド実習B		2		
	海外フィールド実習C		2		
	海外フィールド実習D		2		
	海外フィールド実習E		2		
	海外フィールド実習F		2		
	アジア諸言語の文法・音声		2		
	日本語学概論		2		
	日本語教育学概論		2		
	教授法・アプローチ		2		
	日本の言語と社会		2		
	言語文化概論		2		
	言語と心理		2		
	日本語の教え方入門A		2		
	日本語の教え方入門B		2		
	日本文化演習		2		
	日本語教育実習		2		
	日本の言語と文化		2		
	日本語学特論A		2		
	日本語学特論B		2		
	日本語学特論C		2		
	日本語の歴史と文字表記		2		
	言語教育と情報		2		
	多文化共生		2		
	海外語学実習A		1		
	海外語学実習B		1		
	海外語学実習C		1		
	海外語学実習D		1		
	国内語学実習A		1		

	国内語学実習Ｂ		1	
	社会学		2	
	地理学		2	
	経営学		2	
教	哲学		2	
養	倫理学		2	
科	心理学		2	
目	ホスピタリティ・コミュニケーション		2	
	歴史学		2	
	日本国憲法		2	
	健康と体育		2	
	社会と大学Ａ		2	
	社会と大学Ｂ		2	
	社会と大学Ｃ		2	
	保健・医療の現状と未来Ａ		2	
	保健・医療の現状と未来Ｂ		2	
	統計学		2	
	情報処理		2	
	異文化コミュニケーション	2		
	地域圏研究Ａ		2	
	地域圏研究Ｂ		2	
	地域圏研究Ｃ		2	
	ダイバーシティ論		2	
	Ｔｏｕｒｉｓｍ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ａ		2	専門科目から
	Ｔｏｕｒｉｓｍ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｂ		2	４４単位以上
	表現で学ぶ英語文法Ａ		2	
	表現で学ぶ英語文法Ｂ		2	
	イディオム・コロケーションで学ぶ英語の思考法		2	
専	Ｒｅａｄｉｎｇ Ｓｔｒａｔｅｇｉｅｓ		2	
門	Ｗｒｉｔｉｎｇ Ｓｔｒａｔｅｇｉｅｓ		2	
科	Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ Ｓｔｒａｔｅｇｉｅｓ		2	
目	Ｌｉｆｅ Ｓｋｉｌｌｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ａ		2	
	Ｌｉｆｅ Ｓｋｉｌｌｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｂ		2	2単位以上
	Ｌｉｆｅ Ｓｋｉｌｌｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ-Ａｄｖａｎｃｅｄ Ａ		2	
	Ｌｉｆｅ Ｓｋｉｌｌｓ ｉｎ Ｅｎｇｌｉｓｈ-Ａｄｖａｎｃｅｄ Ｂ		2	
	Ｃｒｉｔｉｃａｌ Ｔｈｉｎｋｉｎｇ		2	

	Ｐｕｂｌｉｃ　Ｓｐｅａｋｉｎｇ		2	
	Ｇｌｏｂａｌ　Ｉｓｓｕｅｓ Ａ		2	
	Ｇｌｏｂａｌ　Ｉｓｓｕｅｓ Ｂ		2	
	英語・コミュニケーションの世界	2		
	Ｉｎｔｅｒｃｕｌｔｕｒａｌ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ		2	
	Ａ　Ｉ　時　代　の　英　語		2	
	英　語　圏　文　学		2	
	現代社会を知る文化・文学の世界	2		
	国　際　協　力　論		2	
	Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ		2	
	Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　Ｓｔｒａｔｅｇｙ		2	
	Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｔｒａｔｅｇｙ		2	
	Ｇｌｏｂａｌ　Ｈｅａｌｔｈ　Ｉｓｓｕｅｓ		2	
	Ｇｌｏｂａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈｅｓ		2	
	英　語　で　学　ぶ　業　界　研　究	2		
	対人スキルとビジネスコミュニケーション		2	
	英　語　翻　訳　論		2	
	英　語　翻　訳　演　習		2	
	こ　と　ば　と　音　声		2	
	英　語　学　と　英　語　研　究		2	
	こ　と　ば　を　学　ぶ　メ　カ　ニ　ズ　ム		2	
	英　語　科　指　導　法　Ａ		2	
	英　語　科　指　導　法　Ｂ		2	
	英　語　科　教　育　法　Ａ		2	
	英　語　科　教　育　法　Ｂ		2	
	ゼ　ミ　ナ　ー　ル　Ａ	2		
	ゼ　ミ　ナ　ー　ル　Ｂ	2		
	ゼ　ミ　ナ　ー　ル　Ｃ	2		
	卒業論文・課題プロジェクト		4	
関　連 科　目	他学部の設置科目			
自　由 科　目				

日中韓言語文化学科
日本語・日本語教育コース：外国語科目Ａ、外国語科目Ｂ

授業科目の名称		単位数		備考
		必修	選択	
外国語科目Ａ	Foundations of English A	1		
	Foundations of English B	1		
	Listening Comprehension A	1		
	Listening Comprehension B	1		
	Tutorial Conversation A	1		
	Tutorial Conversation B	1		
	Tutorial Conversation C	2		
	Tutorial Conversation D	2		
外国語科目Ｂ	テーマで学ぶ現代社会 A		2	２単位以上
	テーマで学ぶ現代社会 B		2	
	テーマで学ぶ現代社会 C		2	
	実践英語 A		2	
	実践英語 B		2	
	実践英語 C		2	
	実践英語 D		2	
	実践英語 E		2	
	実践英語 F		2	
	実践英語 G		2	
	実践英語 H		2	
	時事中国語		2	
	中国語資格対策 A		2	
	中国語資格対策 B		2	
	中国語資格対策 C		2	
	中国語資格対策 D		2	
	時事韓国語		2	
	韓国語資格対策 A		2	
	韓国語資格対策 B		2	
	韓国語資格対策 C		2	
	韓国語資格対策 D		2	
	中国語 A		2	
	中国語 B		2	
	中国語 C		2	
	中国語 D		2	

	韓国語 A		2		中国語、韓国語、ドイツ語、スペイン語、フランス語のいずれかを選択し、４単位以上
	韓国語 B		2		
	韓国語 C		2		
	韓国語 D		2		
	ドイツ語 A		2		
	ドイツ語 B		2		
	ドイツ語 C		2		
	ドイツ語 D		2		
	スペイン語 A		2		
	スペイン語 B		2		
	スペイン語 C		2		
	スペイン語 D		2		
	フランス語 A		2		
	フランス語 B		2		
	フランス語 C		2		
	フランス語 D		2		
	日本語 A		2		
	日本語 B		2		
	日本語 C		2		
	日本語 D		2		
	日本語 E		2		
	日本語 F		2		
	日本語 G		2		
	日本語 H		2		

中国語コース：外国語科目Ａ、外国語科目Ｂ

	インテンシブ中国語 A	1		
	インテンシブ中国語 B	1		
外	インテンシブ中国語 C	1		
国	インテンシブ中国語 D	1		
語	インテンシブ中国語 E	1		
科	インテンシブ中国語 F	1		
目	インテンシブ中国語 G	1		
Ａ	インテンシブ中国語 H	1		
	中国語発音練習 A	1		
	中国語発音練習 B	1		
	インテンシブ中国語 I	2		

	インテンシブ中国語 J	2		
	インテンシブ中国語 K	2		
	インテンシブ中国語 L	2		
	インテンシブ中国語 M	2		
	インテンシブ中国語 N	2		
	英語 A	2		
	英語 B	2		
	英語 C	2		
	英語 D	2		
	テーマで学ぶ現代社会 A		2	┐
	テーマで学ぶ現代社会 B		2	┘2単位以上
外	テーマで学ぶ現代社会 C		2	
国	実践英語 A		2	
語	実践英語 B		2	
科	実践英語 C		2	
目	実践英語 D		2	
B	実践英語 E		2	
	実践英語 F		2	
	実践英語 G		2	
	実践英語 H		2	
	時事中国語		2	
	中国語資格対策 A		2	
	中国語資格対策 B		2	
	中国語資格対策 C		2	
	中国語資格対策 D		2	
	時事韓国語		2	
	韓国語資格対策 A		2	
	韓国語資格対策 B		2	
	韓国語資格対策 C		2	
	韓国語資格対策 D		2	
	韓国語 A		2	
	韓国語 B		2	
	韓国語 C		2	
	韓国語 D		2	
	ドイツ語 A		2	
	ドイツ語 B		2	

	ドイツ語C		2	
	ドイツ語D		2	
	スペイン語A		2	
	スペイン語B		2	
	スペイン語C		2	
	スペイン語D		2	
	フランス語A		2	
	フランス語B		2	
	フランス語C		2	
	フランス語D		2	
	日本語A		2	
	日本語B		2	
	日本語C		2	
	日本語D		2	
	日本語E		2	
	日本語F		2	
	日本語G		2	
	日本語H		2	

韓国語コース：外国語科目Ａ、外国語科目Ｂ

	インテンシブ韓国語A	1		
	インテンシブ韓国語B	1		
外	インテンシブ韓国語C	1		
国	インテンシブ韓国語D	1		
語	インテンシブ韓国語E	1		
科	インテンシブ韓国語F	1		
目	インテンシブ韓国語G	1		
Ａ	インテンシブ韓国語H	1		
	韓国語発音練習A	1		
	韓国語発音練習B	1		
	インテンシブ韓国語I	2		
	インテンシブ韓国語J	2		
	インテンシブ韓国語K	2		
	インテンシブ韓国語L	2		
	インテンシブ韓国語M	2		
	インテンシブ韓国語N	2		
	英語A	2		

	英語 B	2			
	英語 C	2			
	英語 D	2			
	テーマで学ぶ現代社会 A		2	┐	
	テーマで学ぶ現代社会 B		2	┘	２単位以上
外	テーマで学ぶ現代社会 C		2		
国	実践英語 A		2		
語	実践英語 B		2		
科	実践英語 C		2		
目	実践英語 D		2		
B	実践英語 E		2		
	実践英語 F		2		
	実践英語 G		2		
	実践英語 H		2		
	時事中国語		2		
	中国語資格対策 A		2		
	中国語資格対策 B		2		
	中国語資格対策 C		2		
	中国語資格対策 D		2		
	時事韓国語		2		
	韓国語資格対策 A		2		
	韓国語資格対策 B		2		
	韓国語資格対策 C		2		
	韓国語資格対策 D		2		
	中国語 A		2		
	中国語 B		2		
	中国語 C		2		
	中国語 D		2		
	ドイツ語 A		2		
	ドイツ語 B		2		
	ドイツ語 C		2		
	ドイツ語 D		2		
	スペイン語 A		2		
	スペイン語 B		2		
	スペイン語 C		2		
	スペイン語 D		2		

	フランス語 A		2	
	フランス語 B		2	
	フランス語 C		2	
	フランス語 D		2	
	日本語 A		2	
	日本語 B		2	
	日本語 C		2	
	日本語 D		2	
	日本語 E		2	
	日本語 F		2	
	日本語 G		2	
	日本語 H		2	

コース共通

	アカデミックスキルズ	2		
	アカデミックリテラシー	2		
基	データリテラシー	2		
盤	データサイエンス	2		
教	多文化共生フィールドワーク		2	
育	心と体の健康		2	
科	三鷹・武蔵野文化論		2	
目	三鷹・武蔵野フィールドワーク		2	
	学びとキャリア	2		
	社会とキャリア	2		
	仕事とキャリア A	2		
	仕事とキャリア B	2		
	インターンシップ A		2	
	インターンシップ B		2	
	国内フィールド実習 A		2	
	国内フィールド実習 B		2	
	国内フィールド実習 C		2	
	国内フィールド実習 D		2	
	国内フィールド実習 E		2	
	国内フィールド実習 F		2	
	国内フィールド実習 G		2	
	国内フィールド実習 H		2	
	海外フィールド実習 A		2	

	海外フィールド実習 B		2	
	海外フィールド実習 C		2	
	海外フィールド実習 D		2	
	海外フィールド実習 E		2	
	海外フィールド実習 F		2	
	海外語学実習 A		1	
	海外語学実習 B		1	
	海外語学実習 C		1	
	海外語学実習 D		1	
	国内語学実習 A		1	
	国内語学実習 B		1	
	社会学		2	
	地理学		2	
	経営学		2	
	哲学		2	
教	倫理学		2	
養	心理学		2	
科	ホスピタリティ・コミュニケーション		2	
目	歴史学		2	
	日本国憲法		2	
	社会と大学 A		2	
	社会と大学 B		2	
	社会と大学 C		2	
	保健・医療の現状と未来 A		2	
	保健・医療の現状と未来 B		2	
	統計学		2	
	情報処理		2	
	異文化コミュニケーション	2		
	地域圏研究 A		2	
	地域圏研究 B		2	
	地域圏研究 C		2	
	ダイバーシティ論		2	
	言語と文化の探究	2		専門科目から
	Hospitality English A		2	44単位以上
専	Hospitality English B		2	
門	地域圏研究（中国）		2	中国語コース必修

科	アジア諸言語の文法・音声		2	
目	日中比較文化論		2	
	古代中国と日本		2	
	中国語学概論		2	
	中国の文学と政治		2	
	近代中国と日本		2	
	現代中国と日本		2	
	ホスピタリティ中国語		2	
	ビジネス中国語		2	
	中国語通訳練習Ａ		2	
	中国語通訳練習Ｂ		2	
	中国語翻訳練習Ａ		2	
	中国語翻訳練習Ｂ		2	
	地域圏研究（韓国）		2	韓国語コース必修
	韓国語学概論		2	
	韓国社会の変遷史		2	
	韓国文化の理解		2	
	ホスピタリティ韓国語		2	
	ビジネス韓国語		2	
	韓国語文法演習		2	
	韓国語表現演習		2	
	日本語学概論		2	日本語・日本語教育コース必修
	日本語教育学概論		2	
	教授法・アプローチ		2	
	日本の言語と社会		2	
	言語文化概論		2	
	言語と心理		2	
	日本語の教え方入門Ａ		2	
	日本語の教え方入門Ｂ		2	
	日本文化演習		2	
	日本語教育実習		2	
	日本の言語と文化		2	
	日本語学特論Ａ		2	
	日本語学特論Ｂ		2	
	日本語学特論Ｃ		2	
	日本語の歴史と文字表記		2	
	言語教育と情報		2	

	多文化共生		2	
	Global Englishes		2	
	江戸東京観光資源論		2	
	観光資源論		2	
	ゼミナールA	2		
	ゼミナールB	2		
	ゼミナールC	2		
	卒業論文・課題プロジェクト		4	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

観光交流文化学科

授業科目の名称		単位数		備考
		必修	選択	
	Foundations of English A	1		
	Foundations of English B	1		
外	Listening Comprehension A	1		
国	Listening Comprehension B	1		
語	Basic Writing A	1		
科	Basic Writing B	1		
目	Basic Reading A	1		
A	Basic Reading B	1		
	Tutorial Conversation A	1		
	Tutorial Conversation B	1		
	Tutorial Conversation C	2		
	Tutorial Conversation D	2		
	Tutorial Conversation E	2		
	Tutorial Conversation F	2		
	Integrated English A	2		
	Integrated English B	2		
	テーマで学ぶ現代社会A		2	２単位以上
	テーマで学ぶ現代社会B		2	
外	テーマで学ぶ現代社会C		2	
国	実践英語A		2	
語	実践英語B		2	

科目B	実践英語C		2	
	実践英語D		2	
	実践英語E		2	
	実践英語F		2	
	実践英語G		2	
	実践英語H		2	
	中国語A		2	
	中国語B		2	
	中国語C		2	
	中国語D		2	
	韓国語A		2	
	韓国語B		2	
	韓国語C		2	
	韓国語D		2	
	ドイツ語A		2	
	ドイツ語B		2	
	ドイツ語C		2	
	ドイツ語D		2	
	スペイン語A		2	
	スペイン語B		2	
	スペイン語C		2	
	スペイン語D		2	
	フランス語A		2	
	フランス語B		2	
	フランス語C		2	
	フランス語D		2	
	日本語A		2	
	日本語B		2	
	日本語C		2	
	日本語D		2	
	日本語E		2	
	日本語F		2	
	日本語G		2	
	日本語H		2	
	アカデミックスキルズ	2		
	アカデミックライティング	2		

	データリテラシー	2	
	データサイエンス	2	
	多文化共生フィールドワーク		2
	心と体の健康		2
	三鷹・武蔵野文化論		2
	三鷹・武蔵野フィールドワーク		2
	学びとキャリア	2	
	社会とキャリア	2	
	仕事とキャリア A	2	
	仕事とキャリア B	2	
基	インターンシップ A		2
盤	インターンシップ B		2
教	国内フィールド実習 A		2
育	国内フィールド実習 B		2
科	国内フィールド実習 C		2
目	国内フィールド実習 D		2
	国内フィールド実習 E		2
	国内フィールド実習 F		2
	国内フィールド実習 G		2
	国内フィールド実習 H		2
	海外フィールド実習 A		2
	海外フィールド実習 B		2
	海外フィールド実習 C		2
	海外フィールド実習 D		2
	海外フィールド実習 E		2
	海外フィールド実習 F		2
	アジア諸言語の文法・音声		2
	日本語学概論		2
	日本語教育学概論		2
	教授法・アプローチ		2
	日本の言語と社会		2
	言語文化概論		2
	言語と心理		2
	日本語の教え方入門 A		2
	日本語の教え方入門 B		2
	日本文化演習		2

	日本語教育実習		2	
	日本の言語と文化		2	
	日本語学特論A		2	
	日本語学特論B		2	
	日本語学特論C		2	
	日本語の歴史と文字表記		2	
	言語教育と情報		2	
	多文化共生		2	
	海外語学実習A		1	
	海外語学実習B		1	
	海外語学実習C		1	
	海外語学実習D		1	
	国内語学実習A		1	
	国内語学実習B		1	
	社会学		2	
	地理学		2	
	経営学		2	
	哲学		2	
	倫理学		2	
	心理学		2	
教	ホスピタリティ・コミュニケーション		2	
養	歴史学		2	
科	日本国憲法		2	
目	社会と大学A		2	
	社会と大学B		2	
	社会と大学C		2	
	保健・医療の現状と未来A		2	
	保健・医療の現状と未来B		2	
	統計学		2	
	情報処理		2	
	異文化コミュニケーション	2		
	地域圏研究A		2	
	地域圏研究B		2	
	地域圏研究C		2	
	ダイバーシティ論		2	
	ホスピタリティ入門	2		専門科目から

	観光学入門	2		44単位以上
	現代社会と観光ホスピタリティ	2		
	リサーチ演習	2		
専	交流文化論		2	
門	観光心理学		2	
科	観光マーケティング論		2	
目	ファシリテーション実習		2	
	観光とメディア		2	
	世界遺産論		2	
	フードビジネスと食文化		2	
	Hospitality English A		2	
	Hospitality English B		2	
	ウェルネスツーリズム論		2	
	温泉観光学		2	
	危機管理論		2	
	福祉観光論		2	
	観光手話A		2	
	観光手話B		2	
	ウェルネスツーリズム実習		2	
	温泉療養学		2	
	旅行ビジネス論		2	
	エアラインビジネス論		2	
	ホテルオペレーション		2	
	宿泊ビジネス論		2	
	ホスピタリティインターンシップA		2	
	ホスピタリティインターンシップB		2	
	ホスピタリティインターンシップC		2	
	ホスピタリティインターンシップD		2	
	ラグジュアリービジネス論		2	
	国際協力と観光		2	
	ツーリズムデザイン特論		2	
	ホスピタリティ中国語		2	
	ホスピタリティ韓国語		2	
	ツーリズムデザインインターンシップA		2	
	ツーリズムデザインインターンシップB		2	
	ツーリズムデザインインターンシップC		2	
	ツーリズムデザインインターンシップD		2	

	ホスピタリティ実習 A		2	
	ホスピタリティ実習 B		2	
	ホスピタリティ実習 C		2	
	江戸東京観光資源論		2	
	コンセプトクリエイション演習		2	
	ホスピタリティマネジメント特論		2	
	観光資源論		2	
	ゼミナール A	2		
	ゼミナール B	2		
	ゼミナール C	2		
	卒業論文・課題プロジェクト		4	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

別表５－１－１

教　職　に　関　す　る　科　目　構　成

（平成２２年度入学生から適用）

授業科目の名称	単位	備考
教職総論	2	
教育原理	2	
教育心理学	2	
教育社会学	2	
保健科教育法－１	2	
保健科教育法－２	2	
社会科教育法	2	
社会科・公民科教育法	2	
商業科教育法－１	2	
商業科教育法－２	2	
英語科教育法－１	2	
英語科教育法－２	2	
保健科指導研究Ⅰ	2	
保健科指導研究Ⅱ	2	
社会科指導研究	2	
社会科・公民科指導研究	2	
英語科指導研究Ⅰ	2	
英語科指導研究Ⅱ	2	
道徳教育の研究	2	
特別活動の研究	2	
教育の方法・技術	2	
生徒指導の研究	2	
進路指導の研究	1	
教育相談（カウンセリングを含む）	2	
教職実践演習（中・高）	2	
教職実践演習（養護教諭）	2	
教育実習Ⅰ	1	
教育実習Ⅱ	2	
教育実習Ⅲ	2	
養護実習Ⅰ	1	
養護実習Ⅱ	4	

表の科目は、中学校並びに高等学校の教育職員免許状又は養護教諭免許状を得ようとする場合、別に定めるところにより選択履修する教職に関する科目である。

ただし、別表２から別表４により開設されている科目を除き、自由科目とし卒業の単位に算入しない。

別表５－１－２

教　職　に　関　す　る　科　目　構　成

（平成２４年度入学生から適用）

授業科目の名称	単位	備考
教職総論	2	
教育原理	2	
教育心理学	2	
教育社会学	2	
保健科教育法－１	2	
保健科教育法－２	2	
社会科教育法	2	
社会科・公民科教育法	2	
商業科教育法－１	2	
商業科教育法－２	2	
英語科教育法－１	2	
英語科教育法－２	2	
保健科指導研究Ⅰ	2	
保健科指導研究Ⅱ	2	
社会科指導研究	2	
社会科・公民科指導研究	2	
英語科指導研究Ⅰ	2	
英語科指導研究Ⅱ	2	
道徳教育指導論	2	
特別活動指導論	2	
教育の方法・技術	2	
生徒指導論	2	
進路指導論	1	
教育相談（カウンセリングを含む）	2	
教育実習Ⅰ	1	
教育実習Ⅱ	2	
教育実習Ⅲ	2	
養護実習Ⅰ	1	
養護実習Ⅱ	4	
教職実践演習（中・高）	2	
教職実践演習（養護教諭）	2	

表の科目は、中学校並びに高等学校の教育職員免許状又は養護教諭免許状を得ようとする場合、別に定めるところにより選択履修する教職に関する科目である。

ただし、別表２から別表４により開設されている科目を除き、自由科目とし卒業の単位に算入しない。

別表５－１－３

教職に関する科目構成

（平成２８年度入学生から適用）

授業科目の名称	単位	備考
教職総論	2	
教育原理	2	
教育心理学	2	
教育社会学	2	
保健科教育法―１	2	
保健科教育法―２	2	
社会科教育法	2	
社会科・公民科教育法	2	
商業科教育法―１	2	
商業科教育法―２	2	
英語科教育法Ⅰ	2	
英語科教育法Ⅱ	2	
保健科指導研究Ⅰ	2	
保健科指導研究Ⅱ	2	
社会科指導研究	2	
社会科・公民科指導研究	2	
英語科指導研究Ⅰ	2	
英語科指導研究Ⅱ	2	
道徳教育指導論	2	
特別活動指導論	2	
教育の方法・技術	2	
生徒指導論	2	
進路指導論	1	
教育相談(カウンセリングを含む)	2	
教育実習Ⅰ	1	
教育実習Ⅱ	2	
教育実習Ⅲ	2	
養護実習Ⅰ	1	
養護実習Ⅱ	4	
教職実践演習（中・高）	2	
教職実践演習（養護教諭）	2	

表の科目は、中学校並びに高等学校の教育職員免許状又は養護教諭免許状を得ようとする場合、別に定めるところにより選択履修する教職に関する科目である。
ただし、別表２から別表４により開設されている科目を除き、自由科目として卒業の単位に算入しない。

別表５－１－４

教職に関する科目構成

（平成３１年度入学生から適用）

授業科目の名称	単位	備考
教職総論	2	
教育原理（教育課程を含む）	2	
教育心理学	2	
教育社会学	2	
特別支援教育論	2	
保健科教育法―１	2	
保健科教育法―２	2	
社会科教育法	2	
社会科・公民科教育法	2	
英語科教育法Ⅰ	2	
英語科教育法Ⅱ	2	
保健科指導法Ⅰ	2	
保健科指導法Ⅱ	2	
社会科指導法	2	
社会科・公民科指導法	2	
英語科指導法Ⅰ	2	
英語科指導法Ⅱ	2	
道徳教育指導論	2	
総合的な学習の時間の指導法	1	
特別活動指導論	1	
教育の方法・技術	2	
生徒指導論	1	
進路指導論	1	
教育相談(カウンセリングを含む)	2	
教育実習Ⅰ	1	
教育実習Ⅱ	2	
教育実習Ⅲ	2	
養護実習Ⅰ	1	
養護実習Ⅱ	4	
教職実践演習（中・高）	2	
教職実践演習（養護教諭）	2	

表の科目は、中学校並びに高等学校の教育職員免許状又は養護教諭免許状を得ようとする場合、別に定めるところにより選択履修する教職に関する科目である。
ただし、別表２から別表４により開設されている科目を除き、自由科目として卒業の単位に算入しない。

別表５－１－５

教　職　に　関　す　る　科　目　構　成

（令和３年度入学生から適用）

授業科目の名称	単位	備考
教職総論	2	
教育原理（教育課程を含む）	2	
教育心理学	2	
教育社会学	2	
特別支援教育論	2	
保健科教育法―Ⅰ	2	
保健科教育法―Ⅱ	2	
社会科教育法	2	
社会科・公民科教育法	2	
英語科教育法Ⅰ	2	
英語科教育法Ⅱ	2	
保健科指導法Ⅰ	2	
保健科指導法Ⅱ	2	
社会科指導研究	2	
社会科・公民科指導研究	2	
英語科指導研究Ⅰ	2	
英語科指導研究Ⅱ	2	
道徳教育指導論	2	
総合的な学習の時間の指導法	1	
特別活動指導論	1	
教育の方法・技術	2	
生徒指導論	1	
進路指導論	1	
教育相談(カウンセリングを含む)	2	
教育実習Ⅰ	1	
教育実習Ⅱ	2	
教育実習Ⅲ	2	
養護実習Ⅰ	1	
養護実習Ⅱ	4	
教職実践演習（中・高）	2	
教職実践演習（養護教諭）	2	

表の科目は、中学校並びに高等学校の教育職員免許状又は養護教諭免許状を得ようとする場合、別に定めるところにより選択履修する教職に関する科目である。
ただし、別表２から別表４により開設されている科目を除き、自由科目として卒業の単位に算入しない。

別表５－１－６

教職に関する科目構成

（令和４年度入学生から適用）

授業科目の名称	単位	備考
教職総論	2	
教育原理（教育課程を含む）	2	
教育心理学	2	
教育社会学	2	
特別支援教育論	2	
保健科教育法―Ⅰ	2	
保健科教育法―Ⅱ	2	
社会科教育法	2	
社会科・公民科教育法	2	
英語科教育法Ⅰ	2	
英語科教育法Ⅱ	2	
保健科指導法Ⅰ	2	
保健科指導法Ⅱ	2	
社会科指導法	2	
社会科・公民科指導法	2	
英語科指導法Ⅰ	2	
英語科指導法Ⅱ	2	
道徳教育指導論	2	
総合的な学習の時間の指導法	1	
特別活動指導論	1	
教育の方法・技術	1	
ＩＣＴ活用の理論と実践	1	
生徒指導論	1	
進路指導論	1	
教育相談（カウンセリングを含む）	2	
教育実習Ⅰ	1	
教育実習Ⅱ	2	
教育実習Ⅲ	2	
養護実習Ⅰ	1	
養護実習Ⅱ	4	
教職実践演習（中・高）	2	
教職実践演習（養護教諭）	2	

表の科目は、中学校並びに高等学校の教育職員免許状又は養護教諭免許状を得ようとする場合、別に定めるところにより選択履修する教職に関する科目である。

ただし、別表２から別表４により開設されている科目を除き、自由科目として卒業の単位に算入しない。

別表５－１－７

教職に関する科目構成

（令和５年度入学生から適用）

授業科目の名称	単位	備考
教職総論	2	
教育原理（教育課程を含む）	2	
教育心理学	2	
教育社会学	2	
特別支援教育論	2	
保健科教育法―Ⅰ	2	
保健科教育法―Ⅱ	2	
社会科教育法	2	
社会科・公民科教育法	2	
英語科教育法Ⅰ	2	
英語科教育法Ⅱ	2	
保健科指導法Ⅰ	2	
保健科指導法Ⅱ	2	
社会科指導法	2	
社会科・公民科指導法	2	
英語科指導法Ⅰ	2	
英語科指導法Ⅱ	2	
道徳教育指導論	2	
総合的な学習の時間の指導法	1	
総合的な探究の時間の指導法	1	
特別活動指導論	1	
教育の方法・技術	1	
ＩＣＴ活用の理論と実践	1	
生徒指導論	1	
進路指導論	1	
教育相談（カウンセリングを含む）	2	
教育実習Ⅰ	1	
教育実習Ⅱ	2	
教育実習Ⅲ	2	
養護実習Ⅰ	1	
養護実習Ⅱ	4	
教職実践演習（中・高）	2	
教職実践演習（養護教諭）	2	

別表６－1

入学料・授業料等の額

	医学部	保健学部	総合政策学部	外国語学部
入　学　料	1,500,000円	250,000円	250,000円	250,000円
授　業　料	3,000,000円 （年額）	1,150,000円 （年額）	720,000円 （年額）	720,000円 （年額）
実験実習費	1,000,000円 （年額）	健康福祉学科、臨床心理学科 50,000円 （年額） 上記を除く全学科 300,000円 （年額）		
施設設備費	4,000,000円 （初年度） 1,500,000円 （２年次以降）	200,000円 （年額）	200,000円 （年額）	200,000円 （年額）

１　平成２７年度入学生から適用する。ただし、臨床心理学科
については平成３０年度入学生から適用する。
２　各学部において、学習指導資料費及び特定科目の履修費を別に定めるところにより徴収する。

別表６－２

入学料・授業料等の額

	医学部	保健学部	総合政策学部	外国語学部
入　学　料	1,500,000 円	250,000 円	250,000 円	250,000 円
授　業　料	3,000,000 円 （年額）	940,000 円 （初年度） 1,220,000 円 （２年次以降）	920,000 円 （年額）	920,000 円 （年額）
実験実習費	1,000,000 円 （年額）	健康福祉学科、臨床心理学科 50,000 円 （年額） 上記を除く全学科 300,000 円 （年額）		
施設設備費	4,000,000 円 （初年度） 1,500,000 円 （２年次以降）	健康福祉学科、臨床心理学科 200,000 円 （年額） 上記を除く全学科 250,000 円 （年額）	200,000 円 （年額）	200,000 円 （年額）

１　令和７年度入学生から適用する。

２　各学部において、学習指導資料費及び特定科目の履修費を別に定めるところにより徴収する。

別表６－３

入学料・授業料等の額

	医学部	保健学部	総合政策学部	外国語学部
入　学　料	1,500,000 円	250,000 円	250,000 円	250,000 円
授　業　料	3,000,000 円 （年額）	940,000 円 （初年次） 1,220,000 円 （２年次以降） ただし、 健康福祉学科 健康スポーツコース 700,000 円 （初年次） 980,000 円 （２年次以降）	920,000 円 （年額）	920,000 円 （年額）
実験実習費	1,000,000 円 （年額）	350,000 円 （年額） ただし、 臨床心理学科 50,000 円 健康福祉学科 健康福祉コース 50,000 円 健康スポーツコース 0 円 （年額）		
施設設備費	4,000,000 円 （初年度） 1,500,000 円 （２年次以降）	250,000 円 （年額） ただし、 健康福祉学科 臨床心理学科 200,000 円 （年額）	200,000 円 （年額）	200,000 円 （年額）

１　令和８年度入学生から適用する。

２　各学部において、学習指導資料費及び特定科目の履修費を別に定めるところにより徴収する。

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新

制定　昭和４５年　３月１７日
改正　昭和４９年　４月２３日　昭和５０年　８月１１日
－ 省　略 －
令和　７年１２月　５日　令和　８年　３月２７日

第１条　－ 省　略 －
（学部、学科）
第２条　本学に次の学部及び学科を置く。
医　学　部　　医学科
保 健 学 部　　臨床検査技術学科、健康福祉学科、看護学科（看護学専攻、看護養護教育専攻）、臨床工学科、救急救命学科、診療放射線技術学科、臨床心理学科及びリハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻、言語聴覚療法学専攻）
総合政策学部　　法律政治学科及び経済経営学科
外 国 語 学 部　　英語学科、日中韓言語文化学科及び観光交流文化学科
第２条の２　学部又は学科ごとの人材の養成その他の教育研究上の目的については、次のとおりとする。
２～４　－ 省　略 －
５　外国語学部
（１）英語学科は、英語の高度な運用能力と広範な背景的知識の獲得、ならびに非言語的表現も含めたコミュニケーション能力の開発に取り組み、これらを通じて、将来の予測が難しい時代を生き抜く力と専門的知識を備えた国際的な職業人を養成することを目的とする。
（２）日中韓言語文化学科は、日本・中国・韓国の言語ならびにその歴史・文化の探究を通して、多様化が進む日本社会において自文化と同様に他文化を尊重する異文化理解力と、それを支える実践的な外国語運用能力を養い、多文化共生社会の推進に貢献できる人材を養成することを目的とする。
（３）観光交流文化学科は、豊かで健全な社会生活に欠かすことのできない楽しみのための移動と滞在、それにともなうホスピタリティと人びとの交流について、観光学の学びを通じて多様な視点からその価値を捉え、持続的な観光の発展と交流文化の創造を先導する人材を養成することを目的とする。
（学生定員）
第３条　学生定員は次のとおりとする。

学　　部	学　　科	入学定員	３年次編入学定員	収容定員
医　学　部	医　　学　　科	105 名	－	630 名
保 健 学 部	臨 床 検 査 技 術 学 科	120 名	－	480 名
	健　康　福　祉　学　科	120 名	－	480 名
	看　　護　　学　　科	150 名	－	600 名

旧

制定　昭和４５年　３月１７日
改正　昭和４９年　４月２３日　昭和５０年　８月１１日
－ 省　略 －
令和　７年１２月　５日

第１条　－ 省　略 －
（学部、学科）
第２条　本学に次の学部及び学科を置く。
医　学　部　　医学科
保 健 学 部　　臨床検査技術学科、健康福祉学科、看護学科（看護学専攻、看護養護教育専攻）、臨床工学科、救急救命学科、診療放射線技術学科、臨床心理学科及びリハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻、言語聴覚療法学専攻）
総合政策学部　　法律政治学科及び経済経営学科
外 国 語 学 部　　英語学科、中国語学科及び観光交流文化学科
第２条の２　学部又は学科ごとの人材の養成その他の教育研究上の目的については、次のとおりとする。
２～４　－ 省　略 －
５　外国語学部
（１）英語学科は、英語の高度な運用能力と広範な背景的知識の獲得、ならびに非言語的表現も含めたコミュニケーション能力の開発に取り組み、これらを通じて、将来の予測が難しい時代を生き抜く力と専門的知識を備えた国際的な職業人を養成することを目的とする。
（２）中国語学科は、グローバル化の進展と中国語圏を中心とするアジア地域の発展に伴い、求められる実践的な中国語運用能力の開発と地域の社会・文化に関する知識の修得により、高度な中国語コミュニケーション能力を有するとともに、国際社会における相互理解を促進し、新たな協力の創造に寄与できる人材を養成することを目的とする。
（３）観光交流文化学科は、豊かで健全な社会生活に欠かすことのできない楽しみのための移動と滞在、それにともなうホスピタリティと人びとの交流について、観光学の学びを通じて多様な視点からその価値を捉え、持続的な観光の発展と交流文化の創造を先導する人材を養成することを目的とする。
（学生定員）
第３条　学生定員は次のとおりとする。

学　　部	学　　科	入学定員	３年次編入学定員	収容定員
医　学　部	医　　学　　科	105 名	－	630 名
保 健 学 部	臨 床 検 査 技 術 学 科	120 名	－	480 名
	健　康　福　祉　学　科	120 名	－	480 名
	看　　護　　学　　科	150 名	－	600 名

新

	（看護学専攻）	（100名）	（－）	（400名）
	（看護養護教育学専攻）	（50名）	（－）	（200名）
	臨　床　工　学　科	60名	－	240名
	救　急　救　命　学　科	50名	－	200名
	診療放射線技術学科	66名	－	264名
	臨　床　心　理　学　科	80名	－	320名
	リハビリテーション学科	140名	－	560名
	（理学療法学専攻）	（65名）	（－）	（260名）
	（作業療法学専攻）	（50名）	（－）	（200名）
	（言語聴覚療法学専攻）	（25名）	（－）	（100名）
総合政策学部	法　律　政　治　学　科	100名	2名	404名
	経　済　経　営　学　科	130名	4名	528名
外国語学部	英　　語　　学　　科	110名	4名	448名
	日中韓言語文化学科	45名	4名	188名
	観光交流文化学科	95名	4名	388名

第４条　　－ 省　略 －

（付属施設）

第５条　本学に付属図書館、付属図書館分館、医学部付属病院、医学部付属杉並病院、データサイエンス教育研究センター、入学センター、キャリアサポートセンター、国際交流センター、学生支援センター、保健センター、研究推進センター、総合情報センター、地域連携センター、高大接続推進室、男女共同参画推進室、ＩＲ推進室、内部質保証・将来構想推進室、生命科学研究センター及びスポーツ強化団体支援室を置く。これらに関する規程は別に定める。

（教員組織）

第６条　本学に学園長、学長、副学長、医学部付属病院長、医学部付属杉並病院長、付属図書館長、付属図書分館長、データサイエンス教育研究センター長、入学センター長、キャリアサポートセンター長、国際交流センター長、学生支援センター長、保健センター長、研究推進センター長、総合情報センター長、地域連携センター長、高大接続推進室長、男女共同参

旧

	（看護学専攻）	（100名）	（－）	（400名）
	（看護養護教育学専攻）	（50名）	（－）	（200名）
	臨　床　工　学　科	60名	－	240名
	救　急　救　命　学　科	50名	－	200名
	診療放射線技術学科	66名	－	264名
	臨　床　心　理　学　科	80名	－	320名
	リハビリテーション学科	140名	－	560名
	（理学療法学専攻）	（65名）	（－）	（260名）
	（作業療法学専攻）	（50名）	（－）	（200名）
	（言語聴覚療法学専攻）	（25名）	（－）	（100名）
総合政策学部	法　律　政　治　学　科	130名	4名	528名
	経　済　経　営　学　科	100名	2名	404名
外国語学部	英　　語　　学　　科	130名	4名	528名
	中　国　語　学　科	32名	2名	132名
	観光交流文化学科	90名	2名	364名

第４条　　－ 省　略 －

（付属施設）

第５条　本学に付属図書館、付属図書館分館、医学部付属病院、医学部付属杉並病院、データサイエンス教育研究センター、入学センター、キャリアサポートセンター、国際交流センター、学生支援センター、保健センター、研究推進センター、総合情報センター、地域連携センター、高大接続推進室、男女共同参画推進室及びＩＲ推進室を置く。これらに関する規程は別に定める。

（教員組織）

第６条　本学に学園長、学長、副学長、医学部付属病院長、医学部付属杉並病院長、付属図書館長、付属図書分館長、データサイエンス教育研究センター長、入学センター長、キャリアサポートセンター長、国際交流センター長、学生支援センター長、保健センター長、研究推進センター長、総合情報センター長、地域連携センター長、高大接続推進室長、男女共同参

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新	旧
画推進室長、ＩＲ推進室長、内部質保証・将来構想推進室長、生命科学研究センター長及びスポーツ強化団体支援室長を置く。	画推進室長及びＩＲ推進室長を置く。
２～３　－ 省　略 －	２～３　－ 省　略 －
第７条～第３８条　－ 省　略 －	**第７条～第３８条**　－ 省　略 －
（卒業の要件）	（卒業の要件）
第３９条　医学部においては、別表１－１の適用を受ける者は、６年以上在学し２０５単位を修得しなければならない。別表１－２の適用を受ける者は、６年以上在学し２１０単位を修得しなければならない。別表１－３の適用を受ける者は、６年以上在学し２１１単位を修得しなければならない。別表１－４の適用を受ける者は、６年以上在学し２０７単位を修得しなければならない。別表１－５の適用を受ける者は、６年以上在学し２０１単位を修得しなければならない。別表１－６の適用を受ける者は、６年以上在学し２００単位を修得しなければならない。別表１－７の適用を受ける者は、６年以上在学し１９８単位を修得しなければならない。	**第３９条**　医学部においては、別表１－１の適用を受ける者は、６年以上在学し２０５単位を修得しなければならない。別表１－２の適用を受ける者は、６年以上在学し２１０単位を修得しなければならない。別表１－３の適用を受ける者は、６年以上在学し２１１単位を修得しなければならない。別表１－４の適用を受ける者は、６年以上在学し２０７単位を修得しなければならない。別表１－５の適用を受ける者は、６年以上在学し２０１単位を修得しなければならない。別表１－６の適用を受ける者は、６年以上在学し２００単位を修得しなければならない。
２～７　－ 省　略 －	２～７　－ 省　略 －
第４０条　－ 省　略 －	**第４０条**　－ 省　略 －
（学位）	（学位）
第４１条　卒業の認定をうけた者に次に定める学士の学位を授与する。	**第４１条**　卒業の認定をうけた者に次に定める学士の学位を授与する。
医学部　学士（医学）	医学部　学士（医学）
保健学部	保健学部
臨床検査技術学科　学士（保健衛生学）	臨床検査技術学科　学士（保健衛生学）
健康福祉学科　学士（保健衛生学）	健康福祉学科　学士（保健衛生学）
看護学科　学士（看護学）	看護学科　学士（看護学）
臨床工学科　学士（臨床工学）	臨床工学科　学士（臨床工学）
救急救命学科　学士（救急救命学）	救急救命学科　学士（救急救命学）
診療放射線技術学科　学士（診療放射線学）	診療放射線技術学科　学士（診療放射線学）
臨床心理学科　学士（臨床心理学）	臨床心理学科　学士（臨床心理学）
リハビリテーション学科	リハビリテーション学科
理学療法学専攻　学士（理学療法学）	理学療法学専攻　学士（理学療法学）
作業療法学専攻　学士（作業療法学）	作業療法学専攻　学士（作業療法学）
言語聴覚療法学専攻　学士（言語聴覚療法学）	言語聴覚療法学専攻　学士（言語聴覚療法学）
総合政策学部	総合政策学部
法律政治学科　学士（法律政治学）	法律政治学科　学士（法律政治学）
経済経営学科　学士（経済経営学）	経済経営学科　学士（経済経営学）
外国語学部	外国語学部
英語学科　学士（文学）	英語学科　学士（文学）
日中韓言語文化学科　学士（言語文化学）	中国語学科　学士（中国語コミュニケーション学）
観光交流文化学科　学士（観光交流文化学）	観光交流文化学科　学士（観光交流文化学）
第４１条の２～第５３条　－ 省　略 －	**第４１条の２～第５３条**　－ 省　略 －
附　則　－ 省　略 －	**附　則**　－ 省　略 －
附　則	
（施行期日）	
１　本学則は、令和　９年　４月　１日から施行する。ただし、第５条及び第６条の規定は、令	

新

和　８年　４月　１日から施行する。

（経過措置）

２　この学則による改正後の第３９条及び別表１－７は、令和　８年　４月　１日以降の入学生から適用し、令和　７年　４月　１日以前の学生については、改正前の学則を適用する。

別表１－１～別表１－６　　－ 省　略 －

別表１－７

医学部授業科目及び単位数

〈令和８年度入学生から適用〉

分野	分科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択必修	単位数 自由選択	備考
医療と教養	科学と医療	情報科学	1			
		生命倫理と医療安全	1			
		人文・生命科学特論	1			
		行動科学Ⅰ	2			
		行動科学Ⅱ	1			
		早期体験学習Ⅰ	2			
		早期体験学習Ⅱ	2			
		早期体験学習Ⅲ	1			
		和漢医学概論	1			
		生物学	3			
		生体化学	2			
		医学物理学	3			
		医学統計学	1			
		プレチュートリアル	2			
		社会と大学Ⅰ			2	
		社会と大学Ⅱ			2	
		社会と大学Ⅲ			2	

旧

別表１－１～別表１－６　　－ 省　略 －

【参　考：現行の学則別表（別表１－６）】

医学部授業科目及び単位数

〈令和７年度入学生から適用〉

分野	分科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択必修	単位数 自由選択	備考
医療と教養	科学と医療	情報科学	1			
		生命倫理と医療安全	1			
		人文・生命科学特論	1			
		行動科学Ⅰ	2			
		行動科学Ⅱ	1			
		早期体験学習Ⅰ	2			
		早期体験学習Ⅱ	2			
		早期体験学習Ⅲ	1			
		和漢医学概論	1			
		生物学	3			
		生体化学	2			
		医学物理学	3			
		医学統計学	1			
		プレチュートリアル	2			
		社会と大学Ⅰ			2	
		社会と大学Ⅱ			2	
		社会と大学Ⅲ			2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新

	外国語	英語・医学英語Ⅰ	2			
		英語・医学英語Ⅱ	2			
		英語・医学英語Ⅲ	2			
		英語・医学英語Ⅳ			1	
		英語・医学英語Ⅴ			1	
		実践英語Ⅰ	2			
		実践英語Ⅱ			2	
		ドイツ語Ⅰ			2	
		ドイツ語Ⅱ			2	
		フランス語Ⅰ			2	
		フランス語Ⅱ			2	
		中国語Ⅰ			2	
		中国語Ⅱ			2	
医学の基礎	人体の構造	肉眼解剖学Ⅰ	1			
		肉眼解剖学Ⅱ	5			
		組織解剖学	4			
	人体の機能	分子生物学	2			
		細胞生物学	2			
		代謝生化学	4			
		生理学A	4			
		生理学B	4			
	異常の発生と制御	薬理学	4			
		病理学A	2			
		病理学B	2			
		基礎感染症学	3			
		熱帯病・寄生虫学	1			
		法医学	1			
		衛生学	2			
		免疫学	2			
		遺伝医学	1			
		公衆衛生学	3			

旧

	外国語	英語・医学英語Ⅰ	2			
		英語・医学英語Ⅱ	2			
		英語・医学英語Ⅲ	2			
		英語・医学英語Ⅳ	1			
		英語・医学英語Ⅴ			1	
		実践英語Ⅰ	2			
		実践英語Ⅱ			2	
		ドイツ語Ⅰ			2	
		ドイツ語Ⅱ			2	
		フランス語Ⅰ			2	
		フランス語Ⅱ			2	
		中国語Ⅰ			2	
		中国語Ⅱ			2	
医学の基礎	人体の構造	肉眼解剖学Ⅰ	1			
		肉眼解剖学Ⅱ	5			
		組織解剖学	4			
	人体の機能	分子生物学	3			
		細胞生物学	2			
		代謝生化学	4			
		統合生理学	4			
		病態生理学	4			
	異常の発生と制御	薬理学	4			
		病理学A	2			
		病理学B	2			
		基礎感染症学	3			
		熱帯病・寄生虫学	1			
		法医学	1			
		衛生学	2			
		免疫学	2			
		遺伝医学	1			
		公衆衛生学	3			

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新

臨床医学講義	臨床医学	保健・医療の現状と未来Ⅰ	1			
		保健・医療の現状と未来Ⅱ	1			
		臨床医学総論	1			
		呼吸器内科学	1			
		腎臓内科学	1			
		リウマチ膠原病学	1			
		神経内科学・脳卒中医学	1			
		循環器病学	3			
		血液内科学	1			
		内分泌・代謝内科学	2			
		消化器内科学	2			
		高齢医学	1			
		精神神経科学	1			
		小児科学	2			
		消化器外科学	1			
		呼吸器・甲状腺・乳腺外科学	1			
		小児外科学	1			
		救急医学	1			
		脳神経外科学・脳卒中医学	1			
		整形外科・リハビリテーション医学	1			
		皮膚科・形成外科学	1			
		泌尿器科学	1			
		眼科学	1			
		耳鼻咽喉科学	1			
		産科婦人科学	2			
		放射線医学	1			
		麻酔科学	1			
		臨床検査医学・輸血学	1			
		腫瘍学	1			
		臨床感染症学	1			
		生活習慣病学	1			
		臨床診断学	4			
		臨床総合演習	12			

旧

臨床医学講義	臨床医学	保健・医療の現状と未来Ⅰ	1			
		保健・医療の現状と未来Ⅱ	1			
		臨床医学総論	1			
		呼吸器内科学	1			
		腎臓内科学	1			
		リウマチ膠原病学	1			
		神経内科学・脳卒中医学	1			
		循環器病学	3			
		血液内科学	1			
		内分泌・代謝内科学	2			
		消化器内科学	2			
		高齢医学	1			
		精神神経科学	1			
		小児科学	2			
		消化器外科学	1			
		呼吸器・甲状腺・乳腺外科学	1			
		小児外科学	1			
		救急医学	1			
		脳神経外科学・脳卒中医学	1			
		整形外科・リハビリテーション医学	1			
		皮膚科・形成外科学	1			
		泌尿器科学	1			
		眼科学	1			
		耳鼻咽喉科学	1			
		産科婦人科学	2			
		放射線医学	1			
		麻酔科学	1			
		臨床検査医学・輸血学	1			
		腫瘍学	1			
		臨床感染症学	1			
		生活習慣病学	1			
		臨床診断学	4			
		臨床総合演習	12			

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新

臨床実習	基本実習	呼吸器内科学実習	2			
		腎臓内科・リウマチ膠原病学実習	2			
		神経内科学実習	1			
		脳卒中医学実習	1			
		循環器病学実習	2			
		血液内科学実習	1			
		内分泌・代謝内科学実習	2			
		消化器内科学実習	2			
		腫瘍内科学実習	1			
		高齢医学実習	2			
		精神神経科学実習	2			
		小児科学実習	2			
		消化器外科学実習	2			
		呼吸器・甲状腺外科学実習	1			
		乳腺外科学実習	1			
		小児外科学実習	1			
		救急医学実習	2			
		救急総合医療学実習	1			
		脳神経外科学実習	1			
		心臓血管外科学実習	1			
		整形外科学・リハビリテーション医学実習	2			
		皮膚科学実習	1			
		形成外科学実習	1			
		泌尿器科学実習	1			
		眼科学実習	1			
		耳鼻咽喉科学実習	1			
		産科婦人科学実習	2			
		放射線医学実習	1			
		麻酔科学実習	1			
		病理学実習	1			
	実習応用	チュートリアル	1			
		臨床応用実習Ａ	12			
		臨床応用実習Ｂ	12			
計						１９８単位

別表１－７～別表４－５　　－ 省　略 －

旧

臨床実習	基本実習	呼吸器内科学実習	2			
		腎臓内科・リウマチ膠原病学実習	2			
		神経内科学実習	1			
		脳卒中医学実習	1			
		循環器病学実習	2			
		血液内科学実習	1			
		内分泌・代謝内科学実習	2			
		消化器内科学実習	2			
		腫瘍内科学実習	1			
		高齢医学実習	2			
		精神神経科学実習	2			
		小児科学実習	2			
		消化器外科学実習	2			
		呼吸器・甲状腺外科学実習	1			
		乳腺外科学実習	1			
		小児外科学実習	1			
		救急医学実習	2			
		救急総合医療学実習	1			
		脳神経外科学実習	1			
		心臓血管外科学実習	1			
		整形外科学・リハビリテーション医学実習	2			
		皮膚科学実習	1			
		形成外科学実習	1			
		泌尿器科学実習	1			
		眼科学実習	1			
		耳鼻咽喉科学実習	1			
		産科婦人科学実習	2			
		放射線医学実習	1			
		麻酔科学実習	1			
		病理学実習	1			
	実習応用	チュートリアル	1			
		臨床応用実習Ａ	12			
		臨床応用実習Ｂ	12			
計						２００単位

別表１－７～別表４－５　　－ 省　略 －

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新

別表４－６（令和９年度入学生から適用）

外国語学部学科目構成

英語学科

	授業科目の名称	単位数 必修	単位数 選択	備考
	Foundations of English A	1		
	Foundations of English B	1		
外	Listening Comprehension A	1		
国	Listening Comprehension B	1		
語	Basic Writing A	1		
科	Basic Writing B	1		
目	Basic Reading A	1		
A	Basic Reading B	1		
	Tutorial Conversation A	1		
	Tutorial Conversation B	1		
	Tutorial Conversation C	2		
	Tutorial Conversation D	2		
	Tutorial Conversation E	2		
	Tutorial Conversation F	2		
	Integrated English A	2		
	Integrated English B	2		
	テーマで学ぶ現代社会A		2	２単位以上
	テーマで学ぶ現代社会B		2	
外	テーマで学ぶ現代社会C		2	
国	実践英語A		2	
語	実践英語B		2	

旧

（参考：現行の学則別表）

別表４－５（令和３年度入学生から適用）

外国語学部学科目構成

英語学科

	授業科目の名称	単位数 必修	単位数 選択	備考
	英語Ⅰ	2		
	英語Ⅱ	2		
外	英語Ⅲ	2		
国	英語Ⅳ	2		
語	実用英語演習Ⅰ		2	
科	実用英語演習Ⅱ		2	
目	中国語Ⅰ		2	
A	中国語Ⅱ		2	
	韓国語Ⅰ		2	
	韓国語Ⅱ		2	
	ドイツ語Ⅰ		2	
	ドイツ語Ⅱ		2	
	フランス語Ⅰ		2	
	フランス語Ⅱ		2	
	スペイン語Ⅰ		2	
	スペイン語Ⅱ		2	
	日本語Ⅰ		2	
	日本語Ⅱ		2	
	日本語Ⅲ		2	
	日本語Ⅳ		2	
	日本語Ⅴ		2	
	日本語Ⅵ		2	
	英語特別演習Ⅰ		2	
	英語特別演習Ⅱ		2	
外	中国語Ⅲ		2	
国	中国語Ⅳ		2	
語	中国語特別演習Ⅰ		2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新				旧			
科目B	実践英語C	2		科目B	中国語特別演習Ⅱ	2	
	実践英語D	2			中国語特別演習Ⅲ	2	
	実践英語E	2			中国語特別演習Ⅳ	2	
	実践英語F	2			韓国語Ⅲ	2	
	実践英語G	2			韓国語Ⅳ	2	
	実践英語H	2			実用韓国語	2	
	中国語A	2			ドイツ語Ⅲ	2	
	中国語B	2			ドイツ語Ⅳ	2	
	中国語C	2			フランス語Ⅲ	2	
	中国語D	2			フランス語Ⅳ	2	
	韓国語A	2			スペイン語Ⅲ	2	
	韓国語B	2			スペイン語Ⅳ	2	
	韓国語C	2					
	韓国語D	2					
	ドイツ語A	2					
	ドイツ語B	2					
	ドイツ語C	2					
	ドイツ語D	2					
	スペイン語A	2					
	スペイン語B	2					
	スペイン語C	2					
	スペイン語D	2					
	フランス語A	2					
	フランス語B	2					
	フランス語C	2					
	フランス語D	2					
	日本語A	2					
	日本語B	2					
	日本語C	2					
	日本語D	2					
	日本語E	2					
	日本語F	2					
	日本語G	2					

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	日本語H		2						
	アカデミックスキルズ	2				大学入門	2		
	アカデミックリテラシー	2				アカデミックライティング	2		
基	データリテラシー	2			基	コミュニケーション概論		2	
盤	データサイエンス	2			盤	テーマで学ぶ現代社会Ⅰ		2	
教	多文化共生フィールドワーク		2		教	テーマで学ぶ現代社会Ⅱ		2	2単位以上
育	心と体の健康		2		育	テーマで学ぶ現代社会Ⅲ		2	
科	三鷹・武蔵野文化論		2		科	サービスラーニングⅠ		2	
目	三鷹・武蔵野フィールドワーク		2		目	サービスラーニングⅡ		2	
	学びとキャリア	2				データサイエンス	2		
	社会とキャリア	2				データリテラシー	2		
	仕事とキャリアA	2				統計学		2	
	仕事とキャリアB	2				情報処理		2	
	インターンシップA		2			異文化コミュニケーション		2	
	インターンシップB		2			地域圏研究Ⅰ		2	
	国内フィールド実習A		2			地域圏研究Ⅱ		2	
	国内フィールド実習B		2			地域圏研究Ⅲ		2	
	国内フィールド実習C		2			ダイバーシティ論		2	
	国内フィールド実習D		2			フィールドスタディⅠ		2	
	国内フィールド実習E		2			フィールドスタディⅡ		2	
	国内フィールド実習F		2			フィールドスタディⅢ		2	
	国内フィールド実習G		2			フィールドスタディⅣ		2	
	国内フィールド実習H		2			キャリアデザインⅠ	2		
	海外フィールド実習A		2			キャリアデザインⅡ	2		
	海外フィールド実習B		2			キャリアデザインⅢ		2	
	海外フィールド実習C		2			キャリアデザインⅣ		2	
	海外フィールド実習D		2			インターンシップⅠ		2	
	海外フィールド実習E		2			インターンシップⅡ		2	
	海外フィールド実習F		2			インターンシップⅢ		2	
	アジア諸言語の文法・音声		2			日本語学概論		2	
	日本語学概論		2			日本語学特論Ⅰ		2	
	日本語教育学概論		2			日本語学特論Ⅱ		2	
	教授法・アプローチ		2			日本語学特論Ⅲ		2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	日本の言語と社会		2			日本語教育学概論		2	
	言語文化概論		2			日本語教育実習Ⅰ		2	
	言語と心理		2			日本語教育実習Ⅱ		2	
	日本語の教え方入門A		2			日本語教育実習Ⅲ		2	
	日本語の教え方入門B		2			日本語教育学特論Ⅰ		2	
	日本文化演習		2			日本語教育学特論Ⅱ		2	
	日本語教育実習		2			日本語教育学特論Ⅲ		2	
	日本の言語と文化		2			日本文化演習		2	
	日本語学特論A		2			海外語学実習Ⅰ		1	
	日本語学特論B		2			海外語学実習Ⅱ		1	
	日本語学特論C		2			海外語学実習Ⅲ		1	
	日本語の歴史と文字表記		2			海外語学実習Ⅳ		1	
	言語教育と情報		2			国内語学実習Ⅰ		1	
	多文化共生		2			国内語学実習Ⅱ		1	
	海外語学実習A		1						
	海外語学実習B		1						
	海外語学実習C		1						
	海外語学実習D		1						
	国内語学実習A		1						
	国内語学実習B		1						
教養科目	社会学		2		教養科目	文学		2	
	地理学		2			社会学		2	
	経営学		2			地理学		2	
	哲学		2			経営学		2	
	倫理学		2			哲学		2	
	心理学		2			倫理学		2	
	ホスピタリティ・コミュニケーション		2			心理学		2	
	歴史学		2			ホスピタリティ・コミュニケーション		2	
	日本国憲法		2			歴史学		2	
	健康と体育		2			日本国憲法		2	
	社会と大学A		2			健康と体育		2	
	社会と大学B		2			社会と大学Ⅰ		2	
	社会と大学C		2			社会と大学Ⅱ		2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	保健・医療の現状と未来A		2			社会と大学Ⅲ		2	
	保健・医療の現状と未来B		2			保健・医療の現状と未来Ⅰ		2	
	統計学		2			保健・医療の現状と未来Ⅱ		2	
	情報処理		2						
	異文化コミュニケーション	2							
	地域圏研究A		2						
	地域圏研究B		2						
	地域圏研究C		2						
	ダイバーシティ論		2						
	Tourism English A		2	専門科目から		英語の世界	2		専門科目から
	Tourism English B		2	４４単位以上		コミュニケーションと人間	2		66単位以上
	表現で学ぶ英語文法A		2			英語文法Ⅰ		2	
	表現で学ぶ英語文法B		2			英語文法Ⅱ		2	2単位以上
	イディオム・コロケーションで学ぶ英語の思考法		2			目的別英語演習Ⅰ		2	
専	Reading Strategies		2		専	目的別英語演習Ⅱ		2	
門	Writing Strategies		2		門	目的別英語演習Ⅲ		2	
科	Communication Strategies		2		科	目的別英語演習Ⅳ		2	
目	Life Skills in English A		2		目	目的別英語演習Ⅴ		2	
	Life Skills in English B		2	2単位以上		目的別英語演習Ⅵ		2	
	Life Skills in English-Advanced A		2			目的別英語演習・上級Ⅰ		2	
	Life Skills in English-Advanced B		2			目的別英語演習・上級Ⅱ		2	
	Critical Thinking		2			目的別英語演習・上級Ⅲ		2	
	Public Speaking		2			目的別英語演習・上級Ⅳ		2	
	Global Issues A		2			英語文献講読Ⅰ	2		
	Global Issues B		2			英語文献講読Ⅱ	2		
	英語・コミュニケーションの世界	2				英語音声学		2	
	Intercultural Communication		2			英語発音聴取		2	
	AI時代の英語		2			英語翻訳論		2	
	英語圏文学		2			英語翻訳演習		2	
	現代社会を知る文化・文学の世界	2				Writing Strategies		2	
	国際協力論		2			Communication Strategies		2	
	International Relations		2			Integrated English Ⅰ		2	
	Marketing Strategy		2			Integrated English Ⅱ		2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｓｔｒａｔｅｇｙ		2			英語学演習Ⅰ		2	
	Ｇｌｏｂａｌ　Ｈｅａｌｔｈ　Ｉｓｓｕｅｓ		2			英語学演習Ⅱ		2	
	Ｇｌｏｂａｌ　Ｅｎｇｌｉｓｈｅｓ		2			英語学演習Ⅲ		2	
	英語で学ぶ業界研究	2				英語学演習Ⅳ		2	
	対人スキルとビジネスコミュニケーション		2			英語学演習Ⅴ		2	
	英語翻訳論		2			英語学特論Ⅰ		2	
	英語翻訳演習		2			英語学特論Ⅱ		2	
	ことばと音声		2			英語学特論Ⅲ		2	
	英語学と英語研究		2			英語学特論Ⅳ		2	
	ことばを学ぶメカニズム		2			英語学特論Ⅴ		2	
	英語科指導法Ａ		2			表象文化論Ⅰ		2	
	英語科指導法Ｂ		2			表象文化論Ⅱ		2	
	英語科教育法Ａ		2			異文化コミュニケーション特論		2	
	英語科教育法Ｂ		2			異文化交流		2	
	ゼミナールＡ	2				西洋的思考と哲学		2	
	ゼミナールＢ	2				Ｇｌｏｂａｌ　Ｉｓｓｕｅｓ Ⅰ		2	
	ゼミナールＣ	2				Ｇｌｏｂａｌ　Ｉｓｓｕｅｓ Ⅱ		2	
	卒業論文・課題プロジェクト		4			英文学特論Ⅰ		2	
						英文学特論Ⅱ		2	
						米文学特論Ⅰ		2	
						米文学特論Ⅱ		2	
						英語文学		2	
						社会言語学		2	
						認知言語学		2	
						英語教育論Ⅰ		2	
						英語教育論Ⅱ		2	
						英語科教育法Ⅰ		2	
						英語科教育法Ⅱ		2	
						ゼミナールⅠ	2		
						ゼミナールⅡ	2		
						ゼミナールⅢ	2		
						卒業論文・課題指導	4		
関連科目	他学部の設置科目				関連科目	他学部の設置科目			

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新

自由科目				

日中韓言語文化学科

日本語・日本語教育コース：外国語科目Ａ、外国語科目Ｂ

	授業科目の名称	単位数 必修	単位数 選択	備考
外国語科目Ａ	Foundations of English A	1		
	Foundations of English B	1		
	Listening Comprehension A	1		
	Listening Comprehension B	1		
	Tutorial Conversation A	1		
	Tutorial Conversation B	1		
	Tutorial Conversation C	2		
	Tutorial Conversation D	2		
外国語科目Ｂ	テーマで学ぶ現代社会 A		2	２単位以上
	テーマで学ぶ現代社会 B		2	
	テーマで学ぶ現代社会 C		2	
	実践英語 A		2	
	実践英語 B		2	
	実践英語 C		2	
	実践英語 D		2	
	実践英語 E		2	

旧

自由科目				

中国語学科

	授業科目の名称	単位数 必修	単位数 選択	備考
外国語科目Ａ	英語 I	2		
	英語 II	2		
	実用英語演習 I		2	
	実用英語演習 II		2	
	韓国語 I		2	
	韓国語 II		2	
	ドイツ語 I		2	
	ドイツ語 II		2	
	フランス語 I		2	
	フランス語 II		2	
	スペイン語 I		2	
	スペイン語 II		2	
	日本語 I		2	
	日本語 II		2	
	日本語 III		2	
	日本語 IV		2	
	日本語 V		2	
	日本語 VI		2	
外国語科目Ｂ	英語コミュニケーション I	2		
	英語コミュニケーション II	2		
	英語特別演習 I		2	
	英語特別演習 II		2	
	中国語特別演習 I		2	
	中国語特別演習 II		2	
	中国語特別演習 III		2	
	中国語特別演習 IV		2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	実践英語F		2			韓国語Ⅲ		2	
	実践英語G		2			韓国語Ⅳ		2	
	実践英語H		2			実用韓国語		2	
	時事中国語		2			ドイツ語Ⅲ		2	
	中国語資格対策A		2			ドイツ語Ⅳ		2	
	中国語資格対策B		2			フランス語Ⅲ		2	
	中国語資格対策C		2			フランス語Ⅳ		2	
	中国語資格対策D		2			スペイン語Ⅲ		2	
	時事韓国語		2			スペイン語Ⅳ		2	
	韓国語資格対策A		2						
	韓国語資格対策B		2						
	韓国語資格対策C		2						
	韓国語資格対策D		2						
	中国語A		2	中国語、韓国語、ドイツ語、スペイン語、フランス語のいずれかを選択し、４単位以上					
	中国語B		2						
	中国語C		2						
	中国語D		2						
	韓国語A		2						
	韓国語B		2						
	韓国語C		2						
	韓国語D		2						
	ドイツ語A		2						
	ドイツ語B		2						
	ドイツ語C		2						
	ドイツ語D		2						
	スペイン語A		2						
	スペイン語B		2						
	スペイン語C		2						
	スペイン語D		2						
	フランス語A		2						
	フランス語B		2						
	フランス語C		2						
	フランス語D		2						

新					旧				
	日本語A		2						
	日本語B		2						
	日本語C		2						
	日本語D		2						
	日本語E		2						
	日本語F		2						
	日本語G		2						
	日本語H		2						

中国語コース：外国語科目Ａ、外国語科目Ｂ

	インテンシブ中国語A		1						
	インテンシブ中国語B		1						
外	インテンシブ中国語C		1						
国	インテンシブ中国語D		1						
語	インテンシブ中国語E		1						
科	インテンシブ中国語F		1						
目	インテンシブ中国語G		1						
A	インテンシブ中国語H		1						
	中国語発音練習A		1						
	中国語発音練習B		1						
	インテンシブ中国語I		2						
	インテンシブ中国語J		2						
	インテンシブ中国語K		2						
	インテンシブ中国語L		2						
	インテンシブ中国語M		2						
	インテンシブ中国語N		2						
	英語A		2						
	英語B		2						
	英語C		2						
	英語D		2						
	テーマで学ぶ現代社会A		2						
	テーマで学ぶ現代社会B		2						
外	テーマで学ぶ現代社会C		2						
国	実践英語A		2						

新							旧				
語科目B	実践英語B		2								
	実践英語C		2								
	実践英語D		2								
	実践英語E		2								
	実践英語F		2								
	実践英語G		2								
	実践英語H		2								
	時事中国語		2								
	中国語資格対策A		2								
	中国語資格対策B		2								
	中国語資格対策C		2								
	中国語資格対策D		2								
	時事韓国語		2								
	韓国語資格対策A		2								
	韓国語資格対策B		2								
	韓国語資格対策C		2								
	韓国語資格対策D		2								
	韓国語A		2								
	韓国語B		2								
	韓国語C		2								
	韓国語D		2								
	ドイツ語A		2								
	ドイツ語B		2								
	ドイツ語C		2								
	ドイツ語D		2								
	スペイン語A		2								
	スペイン語B		2								
	スペイン語C		2								
	スペイン語D		2								
	フランス語A		2								
	フランス語B		2								
	フランス語C		2								
	フランス語D		2								

新					旧				
	日本語A		2						
	日本語B		2						
	日本語C		2						
	日本語D		2						
	日本語E		2						
	日本語F		2						
	日本語G		2						
	日本語H		2						

韓国語コース：外国語科目Ａ、外国語科目Ｂ

	インテンシブ韓国語A		1						
	インテンシブ韓国語B		1						
外	インテンシブ韓国語C		1						
国	インテンシブ韓国語D		1						
語	インテンシブ韓国語E		1						
科	インテンシブ韓国語F		1						
目	インテンシブ韓国語G		1						
A	インテンシブ韓国語H		1						
	韓国語発音練習A		1						
	韓国語発音練習B		1						
	インテンシブ韓国語I		2						
	インテンシブ韓国語J		2						
	インテンシブ韓国語K		2						
	インテンシブ韓国語L		2						
	インテンシブ韓国語M		2						
	インテンシブ韓国語N		2						
	英語A		2						
	英語B		2						
	英語C		2						
	英語D		2						
	テーマで学ぶ現代社会A			2					
	テーマで学ぶ現代社会B			2					
外	テーマで学ぶ現代社会C			2					

２単位以上

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新						旧					
国語科目B	実践英語A		2								
	実践英語B		2								
	実践英語C		2								
	実践英語D		2								
	実践英語E		2								
	実践英語F		2								
	実践英語G		2								
	実践英語H		2								
	時事中国語		2								
	中国語資格対策A		2								
	中国語資格対策B		2								
	中国語資格対策C		2								
	中国語資格対策D		2								
	時事韓国語		2								
	韓国語資格対策A		2								
	韓国語資格対策B		2								
	韓国語資格対策C		2								
	韓国語資格対策D		2								
	中国語A		2								
	中国語B		2								
	中国語C		2								
	中国語D		2								
	ドイツ語A		2								
	ドイツ語B		2								
	ドイツ語C		2								
	ドイツ語D		2								
	スペイン語A		2								
	スペイン語B		2								
	スペイン語C		2								
	スペイン語D		2								
	フランス語A		2								
	フランス語B		2								
	フランス語C		2								

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	フランス語D		2						
	日本語A		2						
	日本語B		2						
	日本語C		2						
	日本語D		2						
	日本語E		2						
	日本語F		2						
	日本語G		2						
	日本語H		2						
コース共通									
	アカデミックスキルズ	2				大学入門	2		
	アカデミックリテラシー	2				アカデミックライティング	2		
基	データリテラシー	2			基	コミュニケーション概論		2	
盤	データサイエンス	2			盤	テーマで学ぶ現代社会Ⅰ		2	2単位以上
教	多文化共生フィールドワーク		2		教	テーマで学ぶ現代社会Ⅱ		2	
育	心と体の健康		2		育	テーマで学ぶ現代社会Ⅲ		2	
科	三鷹・武蔵野文化論		2		科	サービスラーニングⅠ		2	
目	三鷹・武蔵野フィールドワーク		2		目	サービスラーニングⅡ		2	
	学びとキャリア	2				データサイエンス	2		
	社会とキャリア	2				データリテラシー	2		
	仕事とキャリアA	2				統計学		2	
	仕事とキャリアB	2				情報処理		2	
	インターンシップA		2			異文化コミュニケーション		2	
	インターンシップB		2			地域圏研究Ⅰ		2	
	国内フィールド実習A		2			地域圏研究Ⅱ		2	
	国内フィールド実習B		2			地域圏研究Ⅲ		2	
	国内フィールド実習C		2			ダイバーシティ論		2	
	国内フィールド実習D		2			フィールドスタディⅠ		2	
	国内フィールド実習E		2			フィールドスタディⅡ		2	
	国内フィールド実習F		2			フィールドスタディⅢ		2	
	国内フィールド実習G		2			フィールドスタディⅣ		2	
	国内フィールド実習H		2			キャリアデザインⅠ	2		

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	海外フィールド実習A		2			キャリアデザインⅡ	2		
	海外フィールド実習B		2			キャリアデザインⅢ		2	
	海外フィールド実習C		2			キャリアデザインⅣ		2	
	海外フィールド実習D		2			インターンシップⅠ		2	
	海外フィールド実習E		2			インターンシップⅡ		2	
	海外フィールド実習F		2			インターンシップⅢ		2	
	海外語学実習A		1			日本語学概論		2	
	海外語学実習B		1			日本語学特論Ⅰ		2	
	海外語学実習C		1			日本語学特論Ⅱ		2	
	海外語学実習D		1			日本語学特論Ⅲ		2	
	国内語学実習A		1			日本語教育学概論		2	
	国内語学実習B		1			日本語教育実習Ⅰ		2	
						日本語教育実習Ⅱ		2	
						日本語教育実習Ⅲ		2	
						日本語教育学特論Ⅰ		2	
						日本語教育学特論Ⅱ		2	
						日本語教育学特論Ⅲ		2	
						日本文化演習		2	
						海外語学実習Ⅰ		1	
						海外語学実習Ⅱ		1	
						海外語学実習Ⅲ		1	
						海外語学実習Ⅳ		1	
						国内語学実習Ⅰ		1	
						国内語学実習Ⅱ		1	
	社会学		2			文学		2	
	地理学		2			社会学		2	
	経営学		2			地理学		2	
	哲学		2			経営学		2	
教	倫理学		2		教	哲学		2	
養	心理学		2		養	倫理学		2	
科	ホスピタリティ・コミュニケーション		2		科	心理学		2	
目	歴史学		2		目	ホスピタリティ・コミュニケーション		2	
	日本国憲法		2			歴史学		2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	社会と大学A		2			日本国憲法		2	
	社会と大学B		2			健康と体育		2	
	社会と大学C		2			社会と大学Ⅰ		2	
	保健・医療の現状と未来A		2			社会と大学Ⅱ		2	
	保健・医療の現状と未来B		2			社会と大学Ⅲ		2	
	統計学		2			保健・医療の現状と未来Ⅰ		2	
	情報処理		2			保健・医療の現状と未来Ⅱ		2	
	異文化コミュニケーション	2							
	地域圏研究A		2						
	地域圏研究B		2						
	地域圏研究C		2						
	ダイバーシティ論		2						
	言語と文化の探究	2		専門科目から		インテンシブ中国語Ⅰ	2		専門科目から
	Hospitality EnglishA		2	44単位以上		インテンシブ中国語Ⅱ	2		66単位以上
専	Hospitality EnglishB		2		専	インテンシブ中国語Ⅲ	2		
門	地域圏研究（中国）		2	中国語コース必修	門	インテンシブ中国語Ⅳ	2		
科	アジア諸言語の文法・音声		2		科	インテンシブ中国語Ⅴ	2		
目	日中比較文化論		2		目	インテンシブ中国語Ⅵ	2		
	古代中国と日本		2			インテンシブ中国語Ⅶ	2		
	中国語学概論		2			インテンシブ中国語Ⅷ	2		
	中国の文学と政治		2			インテンシブ中国語Ⅸ	2		
	近代中国と日本		2			インテンシブ中国語Ⅹ	2		
	現代中国と日本		2			インテンシブ中国語ⅩⅠ	2		
	ホスピタリティ中国語		2			インテンシブ中国語ⅩⅡ	2		
	ビジネス中国語		2			インテンシブ中国語ⅩⅢ	2		
	中国語通訳練習A		2			インテンシブ中国語ⅩⅣ	2		
	中国語通訳練習B		2			インテンシブ中国語ⅩⅤ	2		
	中国語翻訳練習A		2			インテンシブ中国語ⅩⅥ	2		
	中国語翻訳練習B		2			中国語発音矯正Ⅰ	2		
	地域圏研究（韓国）		2	韓国語コース必修		中国語発音矯正Ⅱ	2		
	韓国語学概論		2			中国語学概論	2		
	韓国社会の変遷史		2			中国語の文法		2	
	韓国文化の理解		2			中国語の音声	2		

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	ホスピタリティ韓国語		2			デジタル時代の中国語		2	
	ビジネス韓国語		2			地域研究入門	2		
	韓国語文法演習		2			中国の地誌		2	
	韓国語表現演習		2			中国語圏研究	2		
	日本語学概論		2	日本語・日本語教育コース必修		韓国語圏研究		2	
	日本語教育学概論		2			韓国の文学・文化		2	
	教授法・アプローチ		2			中国文学史Ⅰ		2	
	日本の言語と社会		2			中国文学史Ⅱ		2	
	言語文化概論		2			日中比較文化論Ⅰ		2	
	言語と心理		2			日中比較文化論Ⅱ		2	
	日本語の教え方入門A		2			アジア政治論		2	
	日本語の教え方入門B		2			アジア経済論		2	
	日本文化演習		2			中国の政治・経済		2	
	日本語教育実習		2			中国の思想		2	
	日本の言語と文化		2			中国の歴史		2	
	日本語学特論A		2			近代中国と日本Ⅰ		2	
	日本語学特論B		2			近代中国と日本Ⅱ		2	
	日本語学特論C		2			中国語プレゼンテーション		2	
	日本語の歴史と文字表記		2			中国語ビジネスコミュニケーション演習Ⅰ		2	
	言語教育と情報		2			中国語ビジネスコミュニケーション演習Ⅱ		2	
	多文化共生		2			中国語演習Ⅰ		2	
	Global Englishes		2			中国語演習Ⅱ		2	
	江戸東京観光資源論		2			中国語演習Ⅲ		2	
	観光資源論		2			中国語演習Ⅳ		2	
	ゼミナールA	2				中国語通訳法Ⅰ	2		
	ゼミナールB	2				中国語通訳法Ⅱ	2		
	ゼミナールC	2				中国語翻訳法Ⅰ		2	
	卒業論文・課題プロジェクト		4			中国語翻訳法Ⅱ		2	
						中日通訳・翻訳Ⅰ		2	
						中日通訳・翻訳Ⅱ		2	
						日中通訳・翻訳Ⅰ		2	
						日中通訳・翻訳Ⅱ		2	
						ゼミナールⅠ	2		

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新

関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

観光交流文化学科

授業科目の名称		単位数 必修	単位数 選択	備考
	Foundations of English A	1		
	Foundations of English B	1		
外	Listening Comprehension A	1		
国	Listening Comprehension B	1		
語	Basic Writing A	1		
科	Basic Writing B	1		
目	Basic Reading A	1		
A	Basic Reading B	1		
	Tutorial Conversation A	1		
	Tutorial Conversation B	1		
	Tutorial Conversation C	2		
	Tutorial Conversation D	2		
	Tutorial Conversation E	2		
	Tutorial Conversation F	2		
	Integrated English A	2		
	Integrated English B	2		

旧

	ゼミナールⅡ	2		
	ゼミナールⅢ	2		
	卒業論文・課題指導		4	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

観光交流文化学科

授業科目の名称		単位数 必修	単位数 選択	備考
	英語Ⅰ	2		
	英語Ⅱ	2		
外	英語Ⅲ	2		
国	英語Ⅳ	2		
語	実用英語演習Ⅰ		2	
科	実用英語演習Ⅱ		2	
目	中国語Ⅰ		2	
A	中国語Ⅱ		2	
	韓国語Ⅰ		2	
	韓国語Ⅱ		2	
	ドイツ語Ⅰ		2	
	ドイツ語Ⅱ		2	
	フランス語Ⅰ		2	
	フランス語Ⅱ		2	
	スペイン語Ⅰ		2	
	スペイン語Ⅱ		2	
	日本語Ⅰ		2	
	日本語Ⅱ		2	
	日本語Ⅲ		2	
	日本語Ⅳ		2	
	日本語Ⅴ		2	
	日本語Ⅵ		2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	テーマで学ぶ現代社会A		2	┐		英語V	2		
	テーマで学ぶ現代社会B		2	2単位以上		英語VI	2		
外	テーマで学ぶ現代社会C		2	┘	外	英語VII	2		
国	実践英語A		2		国	英語VIII	2		
語	実践英語B		2		語	英語特別演習I		2	
科	実践英語C		2		科	英語特別演習II		2	
目	実践英語D		2		目	中国語III		2	
B	実践英語E		2		B	中国語IV		2	
	実践英語F		2			中国語特別演習I		2	
	実践英語G		2			中国語特別演習II		2	
	実践英語H		2			中国語特別演習III		2	
	中国語A		2			中国語特別演習IV		2	
	中国語B		2			韓国語III		2	
	中国語C		2			韓国語IV		2	
	中国語D		2			実用韓国語		2	
	韓国語A		2			ドイツ語III		2	
	韓国語B		2			ドイツ語IV		2	
	韓国語C		2			フランス語III		2	
	韓国語D		2			フランス語IV		2	
	ドイツ語A		2			スペイン語III		2	
	ドイツ語B		2			スペイン語IV		2	
	ドイツ語C		2						
	ドイツ語D		2						
	スペイン語A		2						
	スペイン語B		2						
	スペイン語C		2						
	スペイン語D		2						
	フランス語A		2						
	フランス語B		2						
	フランス語C		2						
	フランス語D		2						
	日本語A		2						
	日本語B		2						

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	日本語C		2						
	日本語D		2						
	日本語E		2						
	日本語F		2						
	日本語G		2						
	日本語H		2						
	アカデミックスキルズ	2				大学入門	2		
	アカデミックライティング	2				アカデミックライティング	2		
	データリテラシー	2				コミュニケーション概論		2	
	データサイエンス	2				テーマで学ぶ現代社会Ⅰ		2	┐
	多文化共生フィールドワーク		2			テーマで学ぶ現代社会Ⅱ		2	2単位以上
	心と体の健康		2			テーマで学ぶ現代社会Ⅲ		2	┘
	三鷹・武蔵野文化論		2			サービスラーニングⅠ		2	
	三鷹・武蔵野フィールドワーク		2			サービスラーニングⅡ		2	
	学びとキャリア	2				データサイエンス	2		
	社会とキャリア	2				データリテラシー	2		
	仕事とキャリアA	2				統計学		2	
	仕事とキャリアB	2				情報処理		2	
基	インターンシップA		2		基	異文化コミュニケーション		2	
盤	インターンシップB		2		盤	地域圏研究Ⅰ		2	
教	国内フィールド実習A		2		教	地域圏研究Ⅱ		2	
育	国内フィールド実習B		2		育	地域圏研究Ⅲ		2	
科	国内フィールド実習C		2		科	ダイバーシティ論		2	
目	国内フィールド実習D		2		目	フィールドスタディⅠ		2	
	国内フィールド実習E		2			フィールドスタディⅡ		2	
	国内フィールド実習F		2			フィールドスタディⅢ		2	
	国内フィールド実習G		2			フィールドスタディⅣ		2	
	国内フィールド実習H		2			キャリアディベロップメントⅠ	2		
	海外フィールド実習A		2			キャリアディベロップメントⅡ	2		
	海外フィールド実習B		2			キャリアデザインⅢ	2		
	海外フィールド実習C		2			キャリアデザインⅣ	2		
	海外フィールド実習D		2			インターンシップⅠ		2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	海外フィールド実習E		2			日本語学概論		2	
	海外フィールド実習F		2			日本語学特論Ⅰ		2	
	アジア諸言語の文法・音声		2			日本語学特論Ⅱ		2	
	日本語学概論		2			日本語学特論Ⅲ		2	
	日本語教育学概論		2			日本語教育学概論		2	
	教授法・アプローチ		2			日本語教育実習Ⅰ		2	
	日本の言語と社会		2			日本語教育実習Ⅱ		2	
	言語文化概論		2			日本語教育実習Ⅲ		2	
	言語と心理		2			日本語教育学特論Ⅰ		2	
	日本語の教え方入門A		2			日本語教育学特論Ⅱ		2	
	日本語の教え方入門B		2			日本語教育学特論Ⅲ		2	
	日本文化演習		2			日本文化演習		2	
	日本語教育実習		2			海外語学実習Ⅰ		1	
	日本の言語と文化		2			海外語学実習Ⅱ		1	
	日本語学特論A		2			海外語学実習Ⅲ		1	
	日本語学特論B		2			海外語学実習Ⅳ		1	
	日本語学特論C		2			国内語学実習Ⅰ		1	
	日本語の歴史と文字表記		2			国内語学実習Ⅱ		1	
	言語教育と情報		2						
	多文化共生		2						
	海外語学実習A		1						
	海外語学実習B		1						
	海外語学実習C		1						
	海外語学実習D		1						
	国内語学実習A		1						
	国内語学実習B		1						
	社会学		2			文学		2	
	地理学		2			社会学		2	
	経営学		2			地理学		2	
	哲学		2			経営学		2	
	倫理学		2			哲学		2	
	心理学		2			倫理学		2	
教	ホスピタリティ・コミュニケーション		2		教	心理学		2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
養科目	歴史学		2		養科目	ホスピタリティ・コミュニケーション		2	
	日本国憲法		2			歴史学		2	
	社会と大学A		2			日本国憲法		2	
	社会と大学B		2			健康と体育		2	
	社会と大学C		2			社会と大学Ⅰ		2	
	保健・医療の現状と未来A		2			社会と大学Ⅱ		2	
	保健・医療の現状と未来B		2			社会と大学Ⅲ		2	
	統計学		2			保健・医療の現状と未来Ⅰ		2	
	情報処理		2			保健・医療の現状と未来Ⅱ		2	
	異文化コミュニケーション	2							
	地域圏研究A		2						
	地域圏研究B		2						
	地域圏研究C		2						
	ダイバーシティ論		2						
	ホスピタリティ入門	2		専門科目から44単位以上		ホスピタリティ入門	2		専門科目から66単位以上
	観光学入門	2				観光学入門	2		
	現代社会と観光ホスピタリティ	2				現代社会と観光ホスピタリティ	2		
	リサーチ演習	2				観光基礎演習	2		
専門科目	交流文化論		2		専門科目	観光調査法	2		
	観光心理学		2			交流文化論		2	
	観光マーケティング論		2			観光心理学		2	
	ファシリテーション実習		2			観光地理学		2	
	観光とメディア		2			観光政策論		2	
	世界遺産論		2			観光マーケティング論		2	
	フードビジネスと食文化		2			人的資源管理論		2	
	Hospitality English A		2			ファシリテーション実習		2	
	Hospitality English B		2			ホスピタリティ財務会計論		2	
	ウェルネスツーリズム論		2			観光リスクマネジメント論		2	
	温泉観光学		2			観光メディア論		2	
	危機管理論		2			観光資源論Ⅰ		2	
	福祉観光論		2			観光資源論Ⅱ		2	
	観光手話A		2			観光コンテンツデザイン実習		2	
	観光手話B		2			Tourism English Ⅰ		2	

≪杏林大学学則≫　新旧対照表

新					旧				
	ウェルネスツーリズム実習		2			Tourism EnglishⅡ		2	
	温泉療養学		2			観光実用英語インテンシブⅠ		2	
	旅行ビジネス論		2			観光実用英語インテンシブⅡ		2	
	エアラインビジネス論		2			健康科学の基礎		2	
	ホテルオペレーション		2			ウェルネスツーリズム論		2	
	宿泊ビジネス論		2			温泉観光学		2	
	ホスピタリティインターンシップA		2			観光衛生論		2	
	ホスピタリティインターンシップB		2			福祉観光論		2	
	ホスピタリティインターンシップC		2			観光手話Ⅰ		2	
	ホスピタリティインターンシップD		2			観光手話Ⅱ		2	
	ラグジュアリービジネス論		2			ウェルネスツーリズム実習		2	
	国際協力と観光		2			温泉療養学		2	
	ツーリズムデザイン特論		2			旅行医学概論		2	
	ホスピタリティ中国語		2			疾病地域論		2	
	ホスピタリティ韓国語		2			観光交通論		2	
	ツーリズムデザインインターンシップA		2			航空産業論		2	
	ツーリズムデザインインターンシップB		2			航空サービス論		2	
	ツーリズムデザインインターンシップC		2			ホテルオペレーション		2	
	ツーリズムデザインインターンシップD		2			宿泊産業論		2	
	ホスピタリティ実習A		2			フードビジネス論		2	
	ホスピタリティ実習B		2			旅行産業論		2	
	ホスピタリティ実習C		2			ホスピタリティ・ビジネスインターンシップ		2	
	江戸東京観光資源論		2			ホスピタリティ・ビジネス演習		2	
	コンセプトクリエイション演習		2			ホスピタリティ・ビジネス特論Ⅰ		2	
	ホスピタリティマネジメント特論		2			ホスピタリティ・ビジネス特論Ⅱ		2	
	観光資源論		2			観光まちづくり論		2	
	ゼミナールA	2				国際協力と観光		2	
	ゼミナールB	2				地域創造インターンシップ		2	
	ゼミナールC	2				コンテンツ・ツーリズム論		2	
	卒業論文・課題プロジェクト		4			エコツーリズム論		2	
						地域リーダーシップ論		2	
						NPO・NGO論		2	
						地域型プロジェクト演習		2	

新				
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

別表５－１－１～６－３　　－ 省 略 －

旧				
	地域創造特論Ⅰ		2	
	地域創造特論Ⅱ		2	
	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	ゼミナールⅢ	2		
	卒業論文・プロジェクト指導		6	
関連科目	他学部の設置科目			
自由科目				

別表５－１－１～６－３　　－ 省 略 －

○杏林大学教授会規程

制定　昭和４９年１２月　６日
改正　昭和５４年　４月　１日

第１条　杏林大学学則（以下「学則」という。）第１２条に規定する本学の各学部教授会（以下「教授会」という。）の運営に関し、同条第８項の規定に基づき、この規程を定める。

第２条　学則第１２条第２項の規定に関し、当該学部の学部長に事故あるときは、教務部長たる教授又は学部長の指名する教授が、その職務を代行する。

第３条　教授会は原則として毎月１回定例にこれを開く。ただし、議長が必要と認めたときは臨時にこれを開くことができる。

第４条　教授会は、構成員の過半数の出席がなければ成立しない。

２　教授会の議事は、出席者の過半数をもって決する。議事の表決が可否同数となった場合は、議長の決するところによる。

第５条　教授会の庶務は、各学部の事務部が、それぞれ担当する。

附　則

この規程は、昭和５４年　４月　１日から施行する。

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　　員　　名　　簿

学　長　又　は　校　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ワタナベ　タカシ 渡邊　卓 ＜令和４年４月＞		博士 (医学)		杏林大学学長 （令和４月４月～令和１２年３月）

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　員　の　氏　名　等

（外国語学部　日中韓言語文化学科等）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職（就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
1	基(主専)	教授	ｱﾗｼ(ﾀｶﾞﾜ)　ﾖｳｺ 嵐(田川)　洋子 ＜令和9年4月＞		博士(文学)		日本語Ｈ（全コース共通） アカデミックスキルズ（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通） 言語文化概論（全コース共通） 日本語教育実習（全コース共通） 日本の言語と文化（全コース共通） 日本語学特論Ｃ（全コース共通） 言語教育と情報（全コース共通） ゼミナールＡ（全コース共通） ゼミナールＢ（全コース共通） ゼミナールＣ（全コース共通） 卒業論文・課題プロジェクト（全コース共通）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2･3･4後 1前 1･2･3･4前 1･2･3前 3･4前 3･4後 3･4後 3･4前 3前 3後 4前 4通	2 2 0.1 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 教授 （令4.4）	○		○	専任者会議		
2	基(主専)	教授	ﾁﾉ　ﾏﾘｺ 千野　万里子 ＜令和9年4月＞		博士(学術)		インテンシブ中国語Ｇ（中国語コース） インテンシブ中国語Ｈ（中国語コース） インテンシブ中国語Ｍ（中国語コース） インテンシブ中国語Ｎ（中国語コース） 時事中国語（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通） アジア諸言語の文法・音声（全コース共通） 中国語学概論（全コース共通） ゼミナールＡ（全コース共通） ゼミナールＢ（全コース共通） ゼミナールＣ（全コース共通） 卒業論文・課題プロジェクト（全コース共通）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 2･3･4前 1･2･3･4前 2･3･4前 3･4前 3前 3後 4前 4通	1 1 2 2 2 0.1 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 教授 （令4.4）	○		○	運営委員会 専任者会議		
3	基(主専)	教授	ﾁｮｳ　ｺｳ(ﾐﾔｸﾋﾞ　ﾋﾛｺ) 張　弘(宮首　弘子) ＜令和9年4月＞		博士(学術)		インテンシブ中国語Ａ(中国語コース) インテンシブ中国語Ｂ（中国語コース） テーマで学ぶ現代社会Ｃ（全コース共通） 中国語Ａ（日本語・日本語教育コース・韓国語コース） 中国語Ｂ（日本語・日本語教育コース・韓国語コース） 中国語Ｃ（日本語・日本語教育コース・韓国語コース） 中国語Ｄ（日本語・日本語教育コース・韓国語コース） 中国語翻訳練習Ａ（全コース共通） 中国語翻訳練習Ｂ（全コース共通）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 1前 1･2･3･4前 1･2･3･4後 2･3･4前 2･3･4後 3･4前 3･4後	1 1 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 教授 （平19.4）	○		○	運営委員会 専任者会議		
4	基(主専)	教授	ﾁｮﾝ　ｺﾝｽｸ 鄭　英淑 ＜令和9年4月＞		博士(学術)		インテンシブ韓国語Ｃ（韓国語コース） インテンシブ韓国語Ｄ（韓国語コース） インテンシブ韓国語Ｅ（韓国語コース） インテンシブ韓国語Ｆ（韓国語コース） インテンシブ韓国語Ｇ(韓国語コース) インテンシブ韓国語Ｈ(韓国語コース) 韓国語発音練習Ａ（韓国語コース） 韓国語発音練習Ｂ（韓国語コース） インテンシブ韓国語Ｉ(韓国語コース) インテンシブ韓国語Ｊ(韓国語コース) インテンシブ韓国語Ｋ(韓国語コース) インテンシブ韓国語Ｌ(韓国語コース) ホスピタリティ韓国語（全コース共通） ビジネス韓国語（全コース共通）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 1前 1後 1前 1後 1前 1後 2前 2後 2前 2後 3･4前 3･4後	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 教授 （令2.4）	○		○	専任者会議		

5	基(主専)	准教授	ｷﾑ　ﾖﾝｼﾞｭ 金　英周 ＜令和9年4月＞		博士(学術)		インテンシブ韓国語M(韓国語コース) インテンシブ韓国語N(韓国語コース) 地域圏研究（韓国）（全コース共通） 韓国語学概論（全コース共通） 韓国社会の変遷史（全コース共通） 韓国文化の理解（全コース共通） 韓国語文法演習（全コース共通） 韓国語表現演習（全コース共通） 日本語学特論Ｂ（全コース共通） ゼミナールＡ（全コース共通） ゼミナールＢ（全コース共通） ゼミナールＣ（全コース共通） 卒業論文・課題プロジェクト（全コース共通）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 2後 2前 3･4後 3･4前 3･4後 3･4前 3･4前 3･4後 3前 3後 4前 4通	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 （令8.4）			○	専任者会議		
6	基(主専)	准教授	ﾓﾘ　ﾏｻｼ 森　和 ＜令和9年4月＞		博士(文学)		インテンシブ中国語Ｃ（中国語コース） インテンシブ中国語Ｄ（中国語コース） インテンシブ中国語Ｅ（中国語コース） インテンシブ中国語Ｆ（中国語コース） 海外フィールド実習Ｄ（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通） 地域圏研究（中国）（全コース共通） 日中比較文化論（全コース共通） 古代中国と日本（全コース共通） ゼミナールＡ（全コース共通） ゼミナールＢ（全コース共通） ゼミナールＣ（全コース共通） 卒業論文・課題プロジェクト（全コース共通）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 1前 1後 2･3後 1･2･3･4前 2前 2･3･4後 2･3･4前 3前 3後 4前 4通	1 1 1 1 2 0.1 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 （令3.4）			○	専任者会議		
7	基(主専)	准教授	ﾔﾅｲ　ﾋｻｴ 梁井　久江 ＜令和9年4月＞		博士(文学)		日本語Ｇ（全コース共通） アカデミックリテラシー（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通） 言語と文化の探究（全コース共通） 日本語学概論（全コース共通） 日本の言語と社会（全コース共通） 日本語の教え方入門Ｂ（全コース共通） 日本語学特論Ａ（全コース共通） 日本語の歴史と文字表記（全コース共通） ゼミナールＡ（全コース共通） ゼミナールＢ（全コース共通） ゼミナールＣ（全コース共通） 卒業論文・課題プロジェクト（全コース共通）	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2･3･4前 1後 1･2･3･4前 1後 1･2･3後 2･3･4後 2･3･4前 3･4前 3･4後 3前 3後 4前 4通	2 2 0.1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 （令5.4）		○	○	専任者会議		
8	基(主専)	准教授	ｲｹﾀﾞ　ﾅｵﾋﾛ□ 池田　尚広 ＜令和9年4月＞		博士（現代アジア研究）		インテンシブ中国語Ｋ（中国語コース） インテンシブ中国語Ｌ（中国語コース） テーマで学ぶ現代社会Ｂ（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通） 中国の文学と政治（全コース共通） 近代中国と日本（全コース共通） 現代中国と日本（全コース共通） 中国語通訳練習Ａ（全コース共通） 中国語通訳練習Ｂ（全コース共通） ゼミナールＡ（全コース共通） ゼミナールＢ（全コース共通） ゼミナールＣ（全コース共通） 卒業論文・課題プロジェクト（全コース共通）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 2後 1後 1･2･3･4前 3･4後 3･4前 3･4後 3･4前 3･4後 3前 3後 4前 4通	2 2 2 0.1 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 （令8.4）		○	○	専任者会議		
9	基(主専)	講師	ﾌｼﾞﾀ　　ﾕｶﾘ 藤田　由香利 ＜令和9年4月＞		博士(学術)		中国語発音練習Ａ（中国語コース） 中国語発音練習Ｂ（中国語コース） テーマで学ぶ現代社会Ａ（全コース共通） アカデミックスキルズ（全コース共通） 学びとキャリア（全コース共通） 仕事とキャリアＡ（全コース共通） 仕事とキャリアＢ（全コース共通） 国内語学実習Ａ（全コース共通） 国内語学実習Ｂ（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通） ホスピタリティ中国語（全コース共通） ビジネス中国語（全コース共通）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 1前 1前 1前 2前 3後 1･2･3･4前 1･2･3･4後 1･2･3･4前 3･4前 3･4後	1 1 2 2 2 2 2 1 1 0.1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 講師 （平29.4）			○	専任者会議		
10	その他	教授	ｲｱﾝ B.M. ﾗﾝﾊﾞｰﾄ IAIN B.M. LAMBERT ＜令和9年4月＞		修士(応用言語学)		地域圏研究Ｂ（全コース共通） Global Englishes（全コース共通）	 ○	1･2･3･4後 2･3･4前	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 教授 （平30.4）	○		○	運営委員会 専任者会議		
11	その他	教授	ｲﾅｶﾞｷ ﾀﾞｲｽｹ 稲垣　大輔 ＜令和9年4月＞		文学修士		テーマで学ぶ現代社会Ｃ（全コース共通）	○	1前	2	1	杏林大学 外国語学部 教授 （平17.4）	○		○	専任者会議		

12	その他	教授	ｲﾜﾓﾄ ｶｽﾞﾖｼ 岩本 和良 ＜令和9年4月＞		博士(英語学)		国内フィールド実習Ｈ（全コース共通） 海外語学実習Ｃ（全コース共通） 海外語学実習Ｄ（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通）		2･3後 1･2･3･4前 1･2･3･4後 1･2･3･4前	2 1 1 0.1	1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 教授 （平28.4）	○	○	○	運営委員会 専任者会議		
13	その他	教授	ｵｶﾑﾗ ﾋﾛｼ□ 岡村　裕 ＜令和9年4月＞		博士(保健学)		社会と大学Ａ（全コース共通） 社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4前 1･2･3･4後	0.1 0.1	1 1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平29.4）						
14	その他	教授	ｵﾀﾞ ﾉﾌﾞﾕｷ 小田　信之 ＜令和9年4月＞		修士(物理学) 修士(経営学) MBA(米国)		社会と大学Ａ（全コース共通）		1･2･3･4前	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平27.4）						
15	その他	教授	ｶﾜﾑﾗ ﾏﾘ 川村　真理 ＜令和9年4月＞		博士(法学)		社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4後	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平30.4）						
16	その他	教授	ｷﾀｼﾞﾏ ﾂﾄﾑ 北島　勉 ＜令和9年4月＞		博士(保健学)		社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4後	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平21.4）						
17	その他	教授	ｸﾗﾊﾞﾔｼ ﾋﾃﾞｵ 倉林　秀男 ＜令和9年4月＞		博士(英語学)		社会と大学Ｃ（全コース共通） テーマで学ぶ現代社会Ａ（全コース共通） 海外フィールド実習Ｂ（全コース共通） 実践英語Ｅ（全コース共通） 実践英語Ｆ（全コース共通）	○	1･2･3･4前 1前 2･3後 2･3前 2･3後	0.3 2 2 2 2	1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 教授 （令2.4）	○		○	専任者会議		
18	その他	教授	ｺｸﾞﾚ ｹﾝﾀﾛｳ 木暮　健太郎 ＜令和9年4月＞		修士(政治学)		社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4後	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （令2.4）						
19	その他	教授	ｺﾎﾞﾘ ﾀｶｱｷ 小堀　貴亮 ＜令和9年4月＞		博士(学術)		国内フィールド実習Ａ（全コース共通） 国内フィールド実習Ｂ（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通） 江戸東京観光資源論（全コース共通）	 ○	2･3前 2･3後 1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2 0.1 2	1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 教授 （令2.4）	○		○	運営委員会 専任者会議		
20	その他	教授	ｻｲﾄｳ ﾀｶｼ 斉藤　崇 ＜令和9年4月＞		修士(経済学)		社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4後	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平30.4）						
21	その他	教授 （学部長）	ｻｶﾓﾄ ﾛﾋﾞﾝ 坂本　ロビン ＜令和9年4月＞		博士(教育学)		多文化共生フィールドワーク（全コース共通） 異文化コミュニケーション（全コース共通）	 ○	1前 1前	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 教授 （平22.4）	○		○	運営委員会 専任者会議		
22	その他	教授	ｼﾝﾎﾞｳ ﾃﾂｵ 進邦　徹夫 ＜令和9年4月＞		修士(法学)		社会と大学Ａ（全コース共通） 社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4前 1･2･3･4後	0.3 0.1	1 1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平27.4）						
23	その他	教授	ﾀｶｷﾞ ﾏｻｺ 高木　眞佐子 ＜令和9年4月＞		修士(文学)		テーマで学ぶ現代社会Ｂ（全コース共通）	○	1後	2	1	杏林大学 外国語学部 教授 （平25.4）	○	○	○	専任者会議		
24	その他	教授	ﾀﾅｶ ｶｵﾙ□ 田中　薫 ＜令和9年4月＞		博士(保健学)		データサイエンス（全コース共通） データリテラシー（全コース共通）	○ ○	1後 1前	2 2	1	杏林大学 保健学部 教授 （平19.4）						
25	その他	教授	ﾅｲﾄｳ ﾀｶｵ 内藤　高雄 ＜令和9年4月＞		博士(経済学)		社会と大学Ａ（全コース共通）		1･2･3･4前	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平17.4）						
26	その他	教授	ﾆｼ ﾀｶｼ□ 西　孝 ＜令和9年4月＞		修士(経済学)		社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4後	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平13.4）						

27	その他	教授	ﾊﾗﾀﾞ ﾅﾅｺ 原田　奈々子 ＜令和9年4月＞		修士(商学)		社会と大学Ａ（全コース共通）		1･2･3･4前	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平18.4）						
28	その他	教授	ﾊﾝﾀﾞ ﾋﾃﾞﾄｼ 半田　英俊 ＜令和9年4月＞		博士(学術)		社会と大学Ａ（全コース共通）		1･2･3･4前	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （令5.4）						
29	その他	教授	ﾌﾙﾓﾄ ﾔｽﾕｷ 古本　泰之 ＜令和9年4月＞		修士(観光学)		テーマで学ぶ現代社会Ｃ（全コース共通） 三鷹・武蔵野文化論（全コース共通） 三鷹・武蔵野フィールドワーク（全コース共通） 国内フィールド実習Ｄ（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通）	○	1前 2前 2後 2･3後 1･2･3･4前	2 2 2 2 0.1	1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 教授 （令3.4）	○		○	運営委員会 専任者会議		
30	その他	教授	ﾐｳﾗ ﾋﾃﾞﾕｷ 三浦　秀之 ＜令和9年4月＞		博士(学術)		社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4後	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平29.4）						
31	その他	教授	ﾓﾁﾂﾞｷ ﾋﾃﾞｷ 望月　秀樹 ＜令和9年4月＞		博士(作業療法学)		保健・医療の現状と未来Ａ（全コース共通） 保健・医療の現状と未来Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	杏林大学 保健学部 教授 （平28.4）						
32	その他	教授	ﾜﾀﾅﾍﾞ ﾀｹｼ□ 渡辺　剛 ＜令和9年4月＞		修士(法学)		社会と大学Ａ（全コース共通）		1･2･3･4前	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 教授 （平29.4）						
33	その他	准教授	ｵｵｸﾏ ﾐﾈｺ 大熊　美音子 ＜令和9年4月＞		修士（経営管理学）		テーマで学ぶ現代社会Ｂ（全コース共通） 社会とキャリア（全コース共通） 経営学（全コース共通）	○ ○	1後 2後 1･2･3･4前	2 2 2	1 1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 （令8.4）			○	専任者会議		
34	その他	准教授	ｵｵﾆｼ ｹﾝｼﾞ 大西　健司 ＜令和9年4月＞		博士(法学)		日本国憲法（全コース共通） 社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4前 1･2･3･4後	2	1	杏林大学 総合政策学部 准教授 (令4.4)						
35	その他	准教授	ｶﾄｳ ﾀｸ 加藤　拓 ＜令和9年4月＞		博士(学術)		社会と大学Ａ（全コース共通）		1･2･3･4前	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 准教授 （令2.4）						
36	その他	准教授	ｷﾀﾀﾞ ﾏﾘ 北田　真理 ＜令和9年4月＞		博士(法学)		社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4後	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 准教授 （平31.4）						
37	その他	准教授	ｷﾀﾑﾗ ｶｽﾞﾏ 北村　一真 ＜令和9年4月＞		修士(文学)		実践英語Ｇ（全コース共通） 実践英語Ｈ（全コース共通）		2･3前 2･3後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 （平27.4）			○	専任者会議		
38	その他	准教授	ｼﾏﾑﾗ ﾅｵﾕｷ 島村　直幸 ＜令和9年4月＞		博士(法学)		社会と大学Ａ（全コース共通）		1･2･3･4前	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 准教授 （令2.4）						
39	その他	准教授	ﾀｶﾀ(ﾋﾛｾ) ｷｮｳｺ 高田（廣瀬）京子 ＜令和9年4月＞		修士(商学)		社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4後	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 准教授 （平22.4）						
40	その他	准教授	ﾀﾅｶ ﾋﾛｼ 田中　洋 ＜令和9年4月＞		修士(学術)		ドイツ語Ａ（全コース共通） ドイツ語Ｂ（全コース共通） ドイツ語Ｃ（全コース共通） ドイツ語Ｄ（全コース共通） 海外フィールド実習Ａ（全コース共通） 海外語学実習Ａ（全コース共通） 海外語学実習Ｂ（全コース共通）	○ ○ ○ ○	1･2･3･4前 1･2･3･4後 2･3･4前 2･3･4後 2･3前 1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2 2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 （令5.4）		○	○	専任者会議		
41	その他	准教授	ﾆｼﾔﾏ ｹｲｺ 西山　桂子 ＜令和9年4月＞		博士(観光学)		社会と大学Ｃ（全コース共通）		1･2･3･4前	2	1	杏林大学 外国語学部 准教授 （平30.4）			○	○	専任者会議	
42	その他	准教授	ﾏﾂｲ ｺｳﾀ 松井　考太 ＜令和9年4月＞		修士(法学)		社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4後	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 准教授 (令4.4)						

43	その他	准教授	ﾔｽｴ ｴﾘｺ 安江　枝里子 ＜令和9年4月＞		Ph.D(Doctor of Philosophy) （学術博士）		テーマで学ぶ現代社会Ａ（全コース共通） 海外フィールド実習Ｃ（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通）	○	1前 2･3前 1･2･3･4前	2 2 0.1	1 1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 （平28.4）			○	専任者会議		
44	その他	准教授	ﾖｼﾀﾞ ｷﾖﾀｶ 吉田　清隆 ＜令和9年4月＞		博士(工学)		統計学（全コース共通）		1･2･3･4前	2	1	杏林大学 保健学部 准教授 （平31.4）						
45	その他	講師	ｳｫﾝ ﾁｭﾝﾒｲ Chunmei Huang ＜令和9年4月＞		修士(教育学) （米国）		社会と大学Ａ（全コース共通）		1･2･3･4前	0.1	1	杏林大学 総合政策学部 講師 （令2.4）						
46	その他	准教授	ｱｶﾐﾈ ｴﾘ 赤嶺　恵理 ＜令和9年4月＞		修士(コミュニティ福祉学)		心と体の健康（全コース共通） 国内フィールド実習Ｇ（全コース共通） 海外フィールド実習Ｅ（全コース共通）		2後 2･3前 2･3前	2 2 2	1 1 1	杏林大学 保健学部 准教授 （令9.4）						
47	その他	講師	ｺﾞｼﾏ　ｱｺ 五嶋　亜子 ＜令和9年4月＞		修士（教育学）		心理学（全コース共通）		1･2･3･4後	2	1	杏林大学 外国語学部 講師 （令5.4）						
48	その他	講師	ｺﾊﾞﾔｼ ﾃﾙﾐ 小林　輝美 ＜令和9年4月＞		修士(英語教育)		Foundations of English Ａ（日本語・日本語教育コース） Foundations of English Ｂ（日本語・日本語教育コース） インターンシップＡ（全コース共通） インターンシップＢ（全コース共通） 国内フィールド実習Ｅ（全コース共通） 国内フィールド実習Ｆ（全コース共通） 情報処理（全コース共通）	○ ○	1前 1後 2･3前 2･3後 2･3前 2･3後 1･2･3･4前	1 1 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 講師 （平27.4）			○	専任者会議		
49	その他	講師	ｼﾞｬｯｸﾘｰﾝ ﾏﾘｰ ﾄﾙｹﾝ Jacqueline Marie Talken ＜令和9年4月＞		修士（TESOL）		海外フィールド実習Ｆ（全コース共通） 地域圏研究Ａ（全コース共通）		2･3後 1･2･3･4前	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 講師 （令5.4）		○	○	専任者会議		
50	その他	講師	ﾅｶﾀﾞｸﾐｺ 中田　久美子 ＜令和9年4月＞		修士(政策学)		国内フィールド実習Ｃ（全コース共通） 観光資源論（全コース共通）	 ○	2･3前 2･3･4前	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 講師 （令8.4）			○	専任者会議		
51	その他	講師	ﾐﾏｷ ｼｲﾅ 三牧　史奈 ＜令和9年4月＞		博士(文学)		英語Ａ（中国語コース、韓国語コース） 英語Ｂ（中国語コース、韓国語コース） 英語Ｃ（中国語コース、韓国語コース） 英語Ｄ（中国語コース、韓国語コース）	○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 講師 （令3.4）			○	専任者会議		
52	その他	講師	ﾜﾀﾅﾍﾞ ｼｭﾝ 渡邉　俊 ＜令和9年4月＞		修士(教育学)		実践英語Ａ（全コース共通） 実践英語Ｂ（全コース共通） 実践英語Ｃ（全コース共通） 実践英語Ｄ（全コース共通） 社会と大学Ｃ（全コース共通）		2･3前 2･3後 2･3前 2･3後 1･2･3･4前	2 2 2 2 0.3	1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 講師 （令3.4）			○	専任者会議		
53	その他	講師	ﾜﾀﾅﾍﾞ ﾒｸﾞﾐ 渡辺　恵 ＜令和9年4月＞		修士(教育学)		社会学（全コース共通）		1･2･3･4前	2	1	杏林大学 保健学部 講師 （平29.4）						
54	その他	助教	ﾊｼﾓﾄ ｺｳｾｲ 橋本　晃生 ＜令和9年4月＞		博士(理学)		社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4後	0.1	1	杏林大学 保健学部 准教授 （令9.4）						
55	その他	講師	ｱｲﾊﾗ ﾏｻｺ 相原　雅子 ＜令和9年4月＞		修士(文学)		Listening Comprehension Ａ（日本語・日本語教育コース） Listening Comprehension Ｂ（日本語・日本語教育コース）	○ ○	1前 1後	1 1	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 （令1.4）						
56	その他	講師	ｱﾗｲ ﾀｸｼﾞ 新井　卓治 ＜令和9年4月＞		学士(社会学)		地域圏研究Ｃ（全コース共通）		1･2･3･4前	2	1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 （令8.4）						
57	その他	講師	ｳｽｷ　ｻｵﾘ 臼杵　沙織 ＜令和9年4月＞		学士(経営学)		ホスピタリティ・コミュニケーション（全コース共通）		1･2･3･4前	2	1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 （令2.4）						
58	その他	講師	ｵｳ ｴｲ 王　瑩 ＜令和9年4月＞		修士(学術)		中国語資格対策Ｃ（全コース共通） 中国語資格対策Ｄ（全コース共通）		2･3･4前 2･3･4後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 （令2.4）						

59	その他	講師	ｵｵｲｼ ﾏﾅﾌﾞ 大石　学 ＜令和9年4月＞		博士(文学)		哲学（全コース共通） 倫理学（全コース共通）		1･2･3･4前 1･2･3･4後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (平19.4)						
60	その他	講師	ｵｵﾏｻ ﾐﾅﾐ 大政　美南 ＜令和9年4月＞		修士(教育学)		日本語Ａ（全コース共通） 日本語Ｂ（全コース共通） 日本語教育学概論（全コース共通） 教授法・アプローチ（全コース共通） 言語と心理（全コース共通） 日本語の教え方入門Ａ（全コース共通） 多文化共生（全コース共通）	 ○ ○ ○ ○ ○	1･2･3･4前 1･2･3･4後 1･2･3後 1･2･3後 2･3･4前 2･3･4後 1･2･3後	2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (令8.4)						
61	その他	講師	ｶｽﾔ ﾀｶｼ 糟谷　崇 ＜令和9年4月＞		博士(商学)		社会と大学Ａ（全コース共通） 社会と大学Ｂ（全コース共通）		1･2･3･4前 1･2･3･4後	0.1 0.1	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (令7.4)						
62	その他	講師	ｶﾒｲ ｹｲｲﾁﾛｳ 亀井　啓一郎 ＜令和9年4月＞		修士(文学)		地理学（全コース共通）		1･2･3･4後	2	1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (平26.4)						
63	その他	講師	ｻｻｷ ﾕｳｺ 佐々木　裕子 ＜令和9年4月＞		修士(学術)		ダイバーシティ論（全コース共通）		1･2･3･4前	2	1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (令7.4)						
64	その他	講師	ｼﾌﾞﾔ ｼﾞｭﾝｺ 澁谷　順子 ＜令和9年4月＞		修士(教育学)		Hospitality English Ａ（全コース共通） Hospitality English Ｂ（全コース共通）	○ ○	2･3･4前 2･3･4後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (令4.4)						
65	その他	講師	ﾏﾘｱ ﾙﾙﾃﾞｽ ﾄﾞﾐﾆｸ ｱﾛﾝｿ Maria Lourdes Domenech Alonso ＜令和9年4月＞		修士(文学)		スペイン語Ａ（全コース共通） スペイン語Ｂ（全コース共通） スペイン語Ｃ（全コース共通） スペイン語Ｄ（全コース共通）	○ ○ ○ ○	1･2･3･4前 1･2･3･4後 2･3･4前 2･3･4後	2 2 2 2	1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (平8.4)						
66	その他	講師	ﾀﾞｲｺﾞ ﾐﾜｺ 醍醐　美和子 ＜令和9年4月＞		修士(文学)		中国語資格対策Ａ（全コース共通） 中国語資格対策Ｂ（全コース共通）		2･3･4前 2･3･4後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (平20.4)						
67	その他	講師	ﾀｶﾊｼ ｱﾂｺ 髙橋　敦子 ＜令和9年4月＞		修士(言語教授法専門Ⅰ)		フランス語Ａ（全コース共通） フランス語Ｂ（全コース共通） フランス語Ｃ（全コース共通） フランス語Ｄ（全コース共通）	○ ○ ○ ○	1･2･3･4前 1･2･3･4後 2･3･4前 2･3･4後	2 2 2 2	1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (平30.4)						
68	その他	講師	ﾀﾞﾚﾝ ﾊﾙﾙ Darin Harrell ＜令和9年4月＞		修士（TESOL）		Tutorial Conversation Ａ（日本語・日本語教育コース） Tutorial Conversation Ｂ（日本語・日本語教育コース）	○ ○	1前 1後	1 1	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (令5.4)						
69	その他	講師	ﾅｶｼﾞﾏ(ﾎｿｶﾜ) ｸｽ 中島(細川)　久朱 ＜令和9年4月＞		修士(言語学)		日本語Ｆ（全コース共通） 日本文化演習（全コース共通）	 ○	1･2･3･4後 2･3･4後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (平25.4)						
70	その他	講師	ﾉﾀﾞ ﾖｼｴ 野田　佳恵 ＜令和9年4月＞		修士(学術)		日本語Ｃ（全コース共通） 日本語Ｄ（全コース共通） 日本語Ｅ（全コース共通）		1･2･3･4前 1･2･3･4後 1･2･3･4前	2 2 2	1 1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (平14.4)						
71	その他	講師	ﾌｼﾞﾜﾗ ｷﾜﾑ 藤原　究 ＜令和9年4月＞		博士(法学)		社会と大学Ａ（全コース共通）		1･2･3･4前	0.1	1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師講師 （令6.4）						
72	その他	講師	ﾕﾝ ｼﾞﾋｮﾝ 尹　智鉉 ＜令和9年4月＞		修士（日本語教育学）		インテンシブ韓国語Ａ（韓国語コース） インテンシブ韓国語Ｂ（韓国語コース） 韓国語Ａ（日本語・日本語教育コース、中国語コース） 韓国語Ｂ（日本語・日本語教育コース、中国語コース） 韓国語Ｃ（日本語・日本語教育コース、中国語コース） 韓国語Ｄ（日本語・日本語教育コース、中国語コース）	 ○ ○ ○ ○	1前 1後 1･2･3･4前 1･2･3･4後 2･3･4前 2･3･4後	1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (令6.4)						
73	その他	講師	ﾖｼｴ ﾋﾃﾞｶｽﾞ 吉江　秀和 ＜令和9年4月＞		修士(文学)修士(音楽)ロンドン大学(英国)		歴史学（全コース共通）		1･2･3･4後	2	1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (平22.4)						
74	その他	講師	ﾗｲｱﾝ C ﾏｸｸﾞﾜｲﾔｰ Ryan C. McGuire ＜令和9年4月＞		修士（TESOL）		Tutorial Conversation Ｃ（日本語・日本語教育コース） Tutorial Conversation Ｄ（日本語・日本語教育コース）	○ ○	2前 2後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (令3.4)						
75	その他	講師	ﾘ ﾗｲ 李　蕾 ＜令和9年4月＞		修士(人文科学)		インテンシブ中国語Ⅰ（中国語コース） インテンシブ中国語Ｊ（中国語コース）	○ ○	2前 2後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (平20.4)						

76	その他	講師	チェ　ヒギョン 蔡　熙鏡 ＜令和9年4月＞		博士(学術)		韓国語資格対策Ａ（全コース共通） 韓国語資格対策Ｂ（全コース共通）		2･3･4前 2･3･4後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (令9.4)						
77	その他	講師	サンギョン　リー Seungkeun Lee ＜令和9年4月＞		修士(教育学)		韓国語資格対策Ｃ（全コース共通） 韓国語資格対策Ｄ（全コース共通）		2･3･4前 2･3･4後	2 2	1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 非常勤講師 (令9.4)						

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	人	2人	人	2	人	4人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	1人	3人	人	人	人	4人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	1人	人	人	人	人	人	人	1人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	1人	人	1人	5人	人	2人	人	9人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）
1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
2　この書類は，基幹教員についてのみ作成すること。
3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
4　「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合，「専任教員」と読み替えること。
5　専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。

設置の趣旨を記載した書類

【本文目次】

①設置の趣旨及び必要性 2
②学科の特色 10
③学科の名称及び学位の名称 10
④教育課程の編成の考え方及び特色 11
⑤教育方法、履修指導方法及び卒業要件 14
⑥多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画 18
⑦編入学定員を設定する場合の具体的計画 19
⑧企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画 20
⑨取得可能な資格 23
⑩入学者選抜の概要 23
⑪教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色 27
⑫研究の実施についての考え方，体制，取組 28
⑬施設，設備等の整備計画 29
⑭管理運営 30
⑮自己点検・評価 31
⑯情報の公表 33
⑰教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 36
⑱社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 38

① 設置の趣旨及び必要性

Ⅰ 設置の趣旨及び必要性

1 沿革と取組

杏林大学の建学の精神は、『眞善美の探究』を通じて、優れた人格を持ち、人のために尽くすことの出来る国際的な人材を育成することである。この理念を人文科学の分野から実践するために、1988（昭和 63）年に外国語学部が開設された。設置時には英米語学科、中国語学科、日本語学科の 3 学科が置かれた。それと同時に別科日本語研修課程を開設（2008（平成 20）年に廃止し外国語学部教育に統合）している。

2001（平成 13）年度には 3 学科を統合した上で、観光ホスピタリティ教育を新たに導入した外国語学科という 1 学部 1 学科制としたが、受験市場の動向などを鑑み、2006（平成 18）年度には英語学科・東アジア言語学科・応用コミュニケーション学科の 3 学科制へと移行した。

その後も時宜に応じた不断の改革を続けるべく、応用コミュニケーション学科を母体として 2010（平成 22）年度に観光交流文化学科を開設した。また、2008（平成 20）年度には東アジア言語学科を中国語・日本語学科に名称変更、同学科を母体として 2011（平成 23）年度に中国語学科に開設、東アジア言語学科に含まれていた日本語教育・韓国語教育は学科横断型の教育へと移行し、現在に至る。

以上のように、社会情勢などを鑑みた改組を行ってきたが、外国語学部の教育内容そのものは 2001（平成 13）年度以降一貫しており、英語、日本語・中国語・韓国語を軸とした東アジア言語、文化交流の機会である観光ホスピタリティの 3 分野を取り扱ってきている。

2 設置の趣旨

コロナ禍を経た社会情勢および受験市場の動向を踏まえ、外国語学部の教育構成を再検討した結果、日本語・日本語教育および韓国語教育の重要性が高まっていることが明らかになってきた。まず、日本語・日本語教育については、在留外国人の増加および一層の多様化に伴い、日本社会の一員として円滑に生活するための日本語教育の必要性はますます高まっている。こうした状況を背景として、2024（令和 6）4 月 1 日より、「登録日本語教員」制度が開始された。また、日韓両国における文化・観光面での交流がさらに活発化する中、韓国語学習のニーズも高まっており、外国語学部に設置されている韓国語クラスは、常に履修者数が多い状況にある。以上のとおり、日本語・日本語教育および韓国語教育については、上述した本学における既存の教育内容を基盤としつつ、それを発展させる段階にあると判断した。

そこで本学では、英語学科および観光交流文化学科においては科目の名称等、教育課程の一部を変更、中国語学科の募集を停止し、2027（令和 9）年度より日中韓言語文化学科を新設することとしたいと考えた。学科内には「日本語・日本語教育コース」「中国語コース」「韓国語コース」という 3 つの履修モデルを置き、学生が入学時に自らの関心に応じて選択できるようにする。なお、中国語学科の教育内容は、原則中国語コースに引き継がれることとなるため、募集停止・新設による影響は最小限であると考える。

具体的には、日中韓言語文化学科は、日本・中国・韓国の言語ならびにその歴史・文化の探究を通して、多様化が進む日本社会において自文化と同様に他文化を尊重する異文化理解力と、それを支える実践的な外国語運用能力を養い、多文化共生社会の推進に貢献できる人材を育成することを教育目標とす

る学科とする【資料１】。

Ⅱ　養成する人材像、教育上の目的

１　外国語学部

日中韓言語文化学科の設置は、既存の学部教育を再編成・強化することがねらいとなるため、学部全体の「人材養成の目的」「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、以下 DP)」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、以下 CP)」および「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー、以下 AP)」を大きく変えることは行わない。

［養成する人材像］

外国語学部においては、外国語の修得を通じて、「言葉」の持つ豊かな創造性とコミュニケーション機能の可能性を追求するとともに、異文化の垣根を越えて相互に理解し共存できる人間性そのものを陶冶し、実践的な外国語運用能力の開発を通じて、実社会の中で必要な専門的知識を備えた国際的な職業人を養成する。

［DP］

外国語学部では、教育目標を達成するため、卒業時点までに獲得すべき能力を以下のように定め、卒業の要件を満たし、これらをすべて修得したと認められる学生に、学士の学位を授与する。

(1) 実践的かつ高度な外国語運用能力

・　母語だけではなく、外国語を実践的かつ高度に運用できる。

(2) コミュニケーション能力

・　グローバル社会で良好な対人関係を主体的に築くことを目指し、ホスピタリティに溢れたコミュニケーションができる。

(3) 問題解決能力

・　知識・技能を活用しながら、自ら問題・課題を発見し、情報分析能力・データ分析能力を活用した客観的分析と柔軟な発想によって問題・課題を解決することができる。

(4) 自己表現力・情報発信力

・　他者の意見・主張を尊重し理解した上で、議論・交渉の場において自らの意見を明確に表現し、新たな情報を創造・発信することで建設的な主張を展開することができる。

(5) 異文化理解とグローバル人材力

・　幅広い教養を身につけ、多様な価値観の認識・尊重と適切な文化理解に基づいて、グローバル社会で他者と協働し活躍することができる。

(6) 高い倫理観と社会的責任遂行能力

・　グローバル社会・地域社会の持続的発展のために、将来を見据え自律的に行動し、他者と協調・協働しながら、高い倫理観を持ち、社会的責任を積極的に果たすことができる。

(7) 専門的な知識・技術・技能と活用力

・　実社会の中で必要な基礎専門能力を修得し、それを発展的に活用することができる。

［CP］

外国語学部では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力の修得のために、外国語科目、基盤教育科目、教養科目そして専門科目の４つの科目区分から成る授業科目を体系的かつ順次的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を実施する。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連や科目内容の順次性を番号で表現する科目ナンバリングを行い、カリキュラムマップを作成することで、カリキュラムの構造をわかりやすく明示する。単位制度の実質化を図るため、履修可能上限単位を適切に設定する（CAP 制)。また、学生が学習に専念し安定した学生生活を送ることができるよう、アカデミックアドバイザー制度を通して学生支援を行う。

教育内容、教育方法については以下のように定める。

（1）教育内容

（1-1）実践的かつ高度な外国語運用能力を修得するために

・　各学科における主要な外国語（英語・中国語・韓国語・日本語）の実践的かつ高度な運用能力の基盤を築くため、それぞれの外国語科目の必修科目と選択科目を設置する。

（1-2）コミュニケーション能力を修得するために

・　外国語運用能力拡充の基盤形成のために、学科の主要外国語以外の外国語科目を配置する。

・　グローバル社会で通用する対人コミュニケーション力を涵養するための科目を配置する。

（1-3）問題解決能力を修得するために

・　学士課程へのスムーズな移行のための初年次教育として、多様な入学者が自ら学習計画を立て、主体的に問題点・課題点を発見する知的習慣の形成を可能にするための科目を配置する。

・　現代社会における現象や問題を質的・量的アプローチにより分析し、解決策を導くことができる能力を陶冶し、さらにその能力を強化するための科目を設置する。

・　自ら問題・課題を発見し、解決する能力を高めるための科目を配置する。

（1-4）自己表現力・情報発信力を修得するために

・　日本語での自己表現力・情報発信力を高めるための科目を初年次に配置する。

・　日本の伝統・歴史・文化を表現・発信することを目指した科目を配置する。

・　各学科の専門教育を通して学習した知識や技能を表現・発信するための科目を配置する。

（1-5）異文化理解とグローバル人材力を修得するために

・　グローバル社会において必要とされる幅広い教養を身につけ、多様な価値観の認識と適切な異文化理解を深めるための科目を配置する。

（1-6）社会的責任遂行能力を修得するために

・　地域社会の持続的な発展のために、他者と協調・協働しながら自分の能力を積極的に役立てる力の修得を目指した科目を配置する。

・　将来を見据え自律的に行動し、学士課程修了後に社会的責任を遂行するために、キャリア教育科目を配置する。

（1-7）専門的な知識・技術・技能とその活用力を修得するために

・　各学科に求められる共通の基礎専門能力と、それらをさらに発展させた応用的な専門能力を修得するため、専門分野の体系に基づき、必修科目と選択科目を区別し、学年･学期別の科目配置を行

う。
・　個別テーマに関する専門的知識・技術・技能を獲得するとともに、それらを課題解決に活用する能力を修得するための科目を必修科目として配置する。

（2）教育方法
（2-1）実践的かつ高度な外国語運用能力を修得するために
・　外国語による専門的な知識・技術・技能の修得を図るために、CLIL（Content and Language Integrated Learning）手法を積極的に導入する。
（2-2）高い問題解決能力と自己表現力・情報発信力を修得するために
・　問題解決能力・自己表現力・情報発信力を修得できる能動的学習（アクティブラーニング）方法を取り入れた科目を積極的に導入する。
（2-3）グローバル社会での適応能力を修得するために
・　グローバル社会での適応能力を涵養するため、海外留学・研修・実習プログラムを積極的に導入する。
（2-4）社会的責任遂行能力の修得のために
・　グローバル社会・地域社会の双方を舞台にした活動体験・現場体験を通して適応能力を涵養するため、フィールドワーク、インターンシップなどのソーシャルラーニング（社会学修）を積極的に導入する。

［AP］
外国語学部と各学科の理念・目的を理解し、その達成に真摯に取り組む意欲のある人材を求めている。具体的には、次のような資質を持つ学生を求めている。
（1）求める学生像、資質
（1-1）実践的かつ高度な外国語運用能力を身につけた上で、グローバル化する実社会において活躍する意欲がある人
（1-2）外国語や日本語で情報や考えなどを的確に理解したり、適切に伝えたりするために、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を持つ人
（1-3）外国語学部の各学科での修学について強い好奇心・関心を持ち、課題について自発的に探究し、思考力・判断力・表現力を駆使して、問題解決につなぐ意欲を持つ人
（1-4）外国語や異文化に対する興味・関心に基づき、広い視野や国際感覚、国際協調の精神を身につける意欲を有し、グローバル社会・地域社会において、多様な人々と協働して学ぶ主体的な姿勢を持つ人
（2）求める学習成果
「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）及び「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力を備えた人を求める。
（2-1）入学後の修学に必要な基礎学力としての知識や言語運用能力を有している。（知識・理解・言語

運用能力）
・高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、理科、情報、外国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。
・基本的な英語運用能力および日本語運用能力と表現力を身につけている。具体的には、英語は（公財）日本英語検定協会による実用英語技能検定準２級に相当する運用能力を入学までに身につけている。日本語は文章読解力、課題に応じて内容をまとめる力などを身につけている。
（2-2）自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。（技能・表現力）
（2-3）知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて物事を多面的かつ論理的に考察することができる。（思考力・判断力）
（2-4）教育、人間、自然、文化などにかかわる諸問題に関心を持ち、課外活動・社会的活動・国際的経験を積んだことがある。（関心・経験）
（2-5）積極的に他者と関わり、多様な人々との対話を通して相互理解に努めようとする態度を有している。（態度・主体性・多様性・協働性）

学部の各ポリシーを受け、設置予定の日中韓言語文化学科について下記の通りに設定する。

２　日中韓言語文化学科

［養成する人材像］

日中韓言語文化学科では、日本・中国・韓国の言語とその歴史・文化に関する体系的な学修を通じて、自文化を尊重しつつ他文化を理解・受容できる多文化的視点を備えた人材を育成する。加えて、日本語教育に関する学修機会も設けており、専門的知識・技能を修得することができる。急速に多様化が進む日本社会および国際社会において、多文化共生の推進、国際交流、地域連携、教育・文化理解等の諸領域で、多様な背景を持つ人々と協働し、主体的に貢献できる人材を養成する。

［DP］

外国語学部日中韓言語文化学科では、教育目標を達成するため、卒業時点までに獲得すべき能力を以下のように定め、卒業の要件を満たし、これらをすべて修得したと認められる学生に、学士（言語文化学）の学位を授与する。

(1) 実践的かつ高度な外国語運用能力

・　母語だけではなく、外国語（中国語・韓国語・英語・日本語）を実践的かつ高度に運用できる。

(2) コミュニケーション能力

・　母語と外国語（中国語・韓国語・英語・日本語）の運用能力だけではなく、他言語および非言語コミュニケーション能力も向上させることを通じて、グローバル社会における良好な対人関係を主体的に築くことができる。

(3) 問題解決能力

・　知識・技能を活用しながら、自ら問題・課題を発見し、情報分析能力・データ分析能力を活用した客観的分析と柔軟な発想によって問題・課題を解決することができる。

(4) 自己表現力・情報発信力

・　他者の意見・主張を尊重し理解した上で、議論・交渉の場において自らの意見を明確に表現し、新たな情報を創造・発信することで建設的な主張を展開することができる。

(5) 異文化理解とグローバル人材力

・　幅広い教養を身につけ、多様な価値観の認識・尊重と適切な文化理解に基づいて、グローバル社会で他者と協働し活躍することができる。

(6) 高い倫理観と社会的責任遂行能力

・　グローバル社会・地域社会の持続的発展のために、将来を見据え自律的に行動し、他者と協調・協働しながら、高い倫理観を持ち、社会的責任を積極的に果たすことができる。

(7) 専門的な知識・技術・技能と活用力

・　日本・中国・韓国の言語を実践的に運用する能力を備えるとともに、その歴史・文化を多角的に理解することができる。多様化が進む社会において、これらの語学力と異文化理解に関する専門的知識・技能を主体的に活用し、多文化共生社会の推進に寄与することができる。

［CP］

外国語学部日中韓言語文化学科では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力の修得のために、外国語科目、基盤教育科目、教養科目そして専門科目の 4 つの科目区分から成る授業科目を体系的かつ順次的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を実施する。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連や科目内容の順次性を番号で表現する科目ナンバリングを行い、カリキュラムマップを作成することで、カリキュラムの構造をわかりやすく明示する。単位制度の実質化を図るため、履修可能上限単位を適切に設定する（CAP 制)。また、学生が学習に専念し安定した学生生活を送ることができるよう、アカデミックアドバイザー制度を通して学生支援を行う。

教育内容、教育方法については以下のように定める。

（1）教育内容

（1-1）実践的かつ高度な外国語運用能力を修得するために

・　実践的かつ高度な外国語（中国語・韓国語・英語・日本語）運用能力を修得するために、必修科目・選択科目・選択必修科目を設け、学年・学期別の科目配置を行う。

（1-2）コミュニケーション能力を修得するために

・　外国語運用能力拡充の基盤形成のために、中国語・韓国語・英語・日本語に加え、それ以外の外国語についても科目を配置する。

・　グローバル社会で通用する対人コミュニケーション力を涵養するための科目を配置する。

（1-3）問題解決能力を修得するために

・　学士課程へのスムーズな移行のための初年次教育として、多様な入学者が自ら学習計画を立て、主体的に問題点・課題点を発見する知的習慣の形成を可能にするための科目を配置する。

・　現代社会における現象や問題を質的・量的アプローチにより分析し、解決策を導くことができる能力を陶冶し、さらにその能力を強化するための科目を設置する。

・　自ら問題・課題を発見し、解決する能力を高めるための科目を配置する。

（1-4）自己表現力・情報発信力を修得するために

・　日本語での自己表現力・情報発信力を高めるための科目を初年次に配置する。
・　日本の伝統・歴史・文化を表現・発信することを目指した科目を配置する。
・　外国語（中国語・韓国語・英語・日本語）による自己表現力・情報発信力を高めるための科目を配置する。

（1-5）異文化理解とグローバル人材力を修得するために

・　グローバル社会において必要とされる幅広い教養を身につけ、多様な価値観の認識と適切な異文化理解を深めるための科目を配置する。

（1-6）社会的責任遂行能力を修得するために

・　地域社会の持続的な発展のために、他者と協調・協働しながら自分の能力を積極的に役立てる力の修得を目指した科目を配置する。
・　将来を見据え自律的に行動し、学士課程修了後に社会的責任を遂行するために、キャリア教育科目を配置する。

（1-7）専門的な知識・技術・技能とその活用力を修得するために

・　基礎的な専門能力と、それらを発展させた応用的な専門能力を段階的に修得できるよう、必修科目と選択科目を区別し、学年・学期別の科目配置を行う。
・　中国語コースおよび韓国語コースでは、グローバル社会および地域社会において求められる実践的かつ高度な中国語または韓国語の運用能力を修得するための科目を配置する。
・　日本語・日本語教育コースでは、英語または日本語に他の言語を加えた複数の言語について実践的な運用能力を修得するための科目を配置するとともに、日本語教員に必要な専門的知識および技能を修得するための科目を配置する。
・　日本・中国・韓国を主とするアジアにおける相互理解の促進およびビジネス・文化交流の展開に必要な地域の社会・文化に関する基礎的知識を修得するための科目を配置する。
・　個別テーマに関する専門的知識および技能を修得するとともに、それらを課題解決に活用する能力を養うための科目を必修科目として配置する。

（2）教育方法

（2-1）実践的かつ高度な外国語運用能力を修得するために

・　外国語による専門的な知識・技術・技能の修得を図るために、CLIL（Content and Language Integrated Learning）手法を積極的に導入する。

（2-2）高い問題解決能力と自己表現力・情報発信力を修得するために

・　問題解決能力・自己表現力・情報発信力を修得できる能動的学習（アクティブラーニング）方法を取り入れた科目を積極的に導入する。

（2-3）グローバル社会での適応能力を修得するために

・　グローバル社会での適応能力を涵養するため、海外留学・研修・実習プログラムを積極的に導入する。

（2-4）社会的責任遂行能力の修得のために

・　グローバル社会・地域社会の双方を舞台にした活動体験・現場体験を通して適応能力を涵養するため、フィールドワーク、インターンシップなどのソーシャルラーニング（社会学修）を積極的に導

入する。

［AP］
外国語学部日中韓言語文化学科は、本学科の理念・目的を理解し、その達成に真摯に取り組む意欲のある人材を求めている。具体的には、次のような資質を持つ学生を求めている。
（1）求める学生像、資質
（1-1）実践的かつ高度な外国語運用能力を身につけた上で、グローバル化する実社会において活躍する意欲がある人
（1-2）外国語や日本語で情報や考えなどを的確に理解したり、適切に伝えたりするために、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を持つ人
（1-3）日中韓言語文化学科での修学について強い好奇心・関心を持ち、課題について自発的に探究し、思考力・判断力・表現力を駆使して、問題解決につなぐ意欲を持つ人
（1-4）外国語や異文化に対する興味・関心に基づき、広い視野や国際感覚、国際協調の精神を身につける意欲を有し、グローバル社会・地域社会において、多様な人々と協働して学ぶ主体的な姿勢を持つ人
（2）求める学習成果
「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）及び「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力を備えた人を求める。
（2-1）入学後の修学に必要な基礎学力としての知識や言語運用能力を有している。（知識・理解・言語運用能力）
・高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、理科、情報、外国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。
・基本的な英語運用能力および日本語運用能力と表現力を身につけている。具体的には、英語は（公財）日本英語検定協会による実用英語技能検定準 2 級に相当する運用能力を入学までに身につけている。日本語は文章読解力、課題に応じて内容をまとめる力などを身につけている。
（2-2）自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。（技能・表現力）
（2-3）知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて物事を多面的かつ論理的に考察することができる。（思考力・判断力）
（2-4）教育、人間、自然、文化などにかかわる諸問題に関心を持ち、課外活動・社会的活動・国際的経験を積んだことがある。（関心・経験）
（2-5）積極的に他者と関わり、多様な人々との対話を通して相互理解に努めようとする態度を有している。（態度・主体性・多様性・協働性）

Ⅲ　研究対象とする中心的な学問分野
日中韓言語文化学科は、言語学および言語教育学（日本語・中国語・韓国語を中心とする東アジア地域の諸言語ならびに日本語教育）を中心的な学問分野とする。

その上で、自文化と同様に他文化を尊重する異文化理解力を涵養する観点から、文化学・比較文化学を重要な学問分野として位置づける。

② 学科の特色

外国語学部は、実践的な外国語運用能力の開発を通じて、実社会の中で必要な専門的知識を備えた国際的な職業人を養成することを目的としている。今般の日中韓言語文化学科の設置は、この学部全体の目的に基づく教育の特色等に変更を生じさせるものではない。

その上で、日中韓言語文化学科は、日本と東アジア地域との関係性の深まり、さらには日本社会自体の国際化という社会情勢を反映し、中国語教育、韓国語教育、日本語・日本語教育（「登録日本語教員」資格に対応する教育も含む（申請予定））という既存の学部内の教育リソースを再編成することで、多様化が進む日本社会および東アジア地域を中心とする国際社会において、多文化共生社会の推進に貢献できる人材を育成できるという特色を持つ。

なお、多文化共生社会の推進に向けた教育環境の充実の観点から、留学生の受け入れについては、2025（令和 7）年 7 月の中央教育審議会答申『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～』においてもその重要性が指摘されており、これまでの外国語学部における留学生教育の実績は、本学科の大きな特色となることが期待される。特に日本語・日本語教育コースにおいては、日本人学生に加え、留学生をはじめとする多様な文化的背景を有する学生の受け入れを積極的に進め、教育・研究の充実を図る。

③ 学科の名称及び学位の名称

日中韓言語文化学科は、日本・中国・韓国の言語ならびにその歴史・文化の探求を通して、多様化が進む日本社会において自文化と同様に多文化を尊重する異文化理解力と、それを支える実践的な外国語運用能力を養い、多文化共生社会の推進に貢献できる人材の養成を、教育研究上の目的としている。前述の通り、日中韓言語文化学科を支える中心的な学問分野は言語学・言語教育学および文化学・比較文化学であることから、日中韓言語文化学科の名称及び学位の名称等は下表の通りとする。

学部名称	新設学科名称	新設学科にて授与する学位等
外国語学部 ［Faculty of Foreign Studies］ ※変更なし	日中韓言語文化学科 [Department of Japanese, Chinese and Korean Language and Culture]	学士（言語文化学） ［Bachelor of Arts in Language and Culture］ （学位又は学科の分野：文学関係）

学位に付記する専攻分野の名称を検討する上では、日本学術会議『学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について』および、類似した教育・研究内容の他大学の状況を踏まえた検討を行ったが、十分な一般性があると判断した。

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

Ⅰ　教育課程の体系性について

日中韓言語文化学科では、日本・中国・韓国の言語ならびにそれぞれの歴史・文化を多角的に学習することを通じて、多文化共生社会の推進に主体的に貢献できる人材の養成を目的としている。そのため、本学科では、高度な外国語運用能力に裏打ちされた実践的なコミュニケーション力〔CP(1-1)、(1-2)、(1-7)〕を基盤とし、幅広い教養に基づいて多様な価値観を理解し、適切に異文化を理解・尊重する力〔CP(1-5)、(1-7)〕の涵養を重視している。

さらに、卒業後に社会の様々な場面で活躍するためには、多角的な視野をもって課題を捉え、実践的に解決へと導く力〔CP(1-4)、(1-7)〕が不可欠である。また、社会的・職業的自立の観点からは、自らの行動に責任を持ち、社会の一員として適切に行動する社会的責任能力〔CP(1-6)〕の修得が求められる。この視点を学科の教育課程に順次的に配置すべく、各科目区分を設定、それぞれの区分中で履修順序（配当年次）を位置づけた。各科目区分の科目を配当年次に基づいて系統的に履修することにより、本学科が設定する人材育成目標の達成を図る。（この項目で事例として提示した科目の概要については、様式２号（その３の１）を参照されたい）。

なお、入学時に日本語・日本語教育コース、中国語コース、韓国語コースのいずれかを選択するため、一部の科目区分はコースごとに説明する。

１　各科目区分の設定及びその理由

（１）外国語科目 A〔CP(1-1)、(1-2)、(2-1)〕

主として高度な外国語運用能力及び実践的なコミュニケーション力の涵養を目指した科目区分であり、1 セメスターから履修できる入門レベルの科目を配置している。日本語・日本語教育コースにおいては英語、中国語コースは中国語と英語、韓国語コースでは韓国語と英語を必修科目として配置している。中国語コースの中国語ならびに韓国語コースの韓国語は初修外国語であることが想定されるため、科目数を多く設定している。また、日本を含めた東アジア地域の国際化を考える上では英語も重要であるため、全てのコースにおいて英語を必修科目として設定している。これにより、初修外国語であっても段階的かつ継続的に学修することが可能となるよう配慮している。

（２）外国語科目 B〔CP(1-1)、(1-2)、(1-7)、(2-1)〕

主として高度な外国語運用能力及び実践的なコミュニケーション力の涵養を目指した科目区分であり、以下のような教育内容を編成している。

- 中国語、韓国語に関しては、資格対策等より高度な語学学習を行う科目を配置するとともに、ドイツ語・スペイン語・フランス語という必修外国語以外の言語を履修することができるようにしている。また、主に日本語を母語としない学生のため、日本語科目を配置しており、当該学生は、日本語を必修の外国語科目として履修することも可能である。
- 日本語・日本語教育コースでは、外国語科目 A の英語に加えて、中国語、韓国語、ドイツ語、スペイン語、フランス語のいずれかを 4 単位以上、必修として配置している。これは、英語に限らず他の言語に触れることにより、日本語教師に求められる資質・能力の一つとして挙げられている「日本語だけでなく多様な言語や文化に対して、深い関心と鋭い感覚を有していること」を育成することを目的としたものである（『日本語教育人材の養成・研修のあり方について（報告）改訂版

（2019/H.31）』）。

・　国際化やテーマパークといった現代的な事象を、外国語学部３学科の視点から分析する学科共通科目「テーマで学ぶ現代社会Ａ・Ｂ・Ｃ」を選択必修科目として配置し、人文科学の視点から社会を分析する視野を養う。

（３）基盤教育科目〔CP(1-2)、(1-3)、(1-4)、(1-6)、(2-2)、(2-3)、(2-4)〕

学科共通の科目群であり、主にコミュニケーション能力、高い倫理観と社会的遂行能力、問題解決能力、自己表現力・情報発信力の涵養を目指した科目区分としている。具体的には、「学士課程への移行」（アカデミックスキルズ）、「日本語での自己表現力・情報発信力」（アカデミックリテラシー）、「データサイエンス」（データリテラシー等）、「グローバル」（多文化共生フィールドワーク、海外フィールド実習等）、「地域社会」（三鷹・武蔵野フィールドワーク、国内フィールド実習等）、「キャリア」（学びとキャリア、社会とキャリア、仕事キャリア等）といった、社会で活躍するために必要な知識の基盤を幅広く学ぶための科目群として設定している。

（４）教養科目〔CP(1-2)、(1-5)、(1-7)、(2-2)〕

全て選択科目で、主に異文化理解とグローバル人材力の涵養を目指し、自分の興味・関心に合わせて１年次から履修できる科目群である。DP で定められた能力に一部関連するが、それらの能力は他の科目群の必須科目で担保されており、これらの科目は専門科目を学ぶ上で多角的な見方を養う、または学びの幅を広げることを目的としていることから、原則選択科目として設定している。

（５）専門科目〔CP(1-1)、(1-3)、(1-4)、(1-7)、(2-1)、(2-2)〕

主として自己表現力・情報発信力及び高い倫理観と社会的遂行能力、専門的な知識・技術・技能と活用力の涵養を目指した科目区分である。通訳・翻訳等の高度な言語運用能力を身につける科目、言語学および文化学・比較文化学の観点から日本・中国・韓国を扱う科目、ならびに日本語教育に関する科目を中心として構成され、学科の専門性を高めることを目的としている。また、必修科目「ゼミナールＡ・Ｂ・Ｃ」は学びの集大成として、専門的知識の総合的理解を前提に、さらにその応用力を養う。

２　設置趣旨等を実現するための科目の対応関係

日中韓言語文化学科では、養成する人材像および DP に掲げる能力を体系的に涵養するため、科目を役割別に配置している。

まず、DP(1)および DP(7)に示す実践的かつ高度な外国語運用能力ならびに専門的知識・技能の修得については、「外国語科目Ａ・Ｂ」「専門科目」（中国語通訳練習、韓国語文法演習、Global Englishes 等）の科目における日本語・中国語・韓国語・英語の学習、ならびに東アジア地域の言語・文化・社会に関する「専門科目」（言語文化概論、言語と文化の探求、地域圏研究、中国の文化と政治、韓国文化の理解、日本の言語と社会等の科目）を通じて段階的に育成する。

次に、DP(2)および DP(4)に関わるコミュニケーション能力、自己表現力および情報発信力については、「外国語科目Ａ・Ｂ」および「基盤教育科目」（アカデミックスキルズ、アカデミックリテラシー等）、「教養科目」（ホスピタリティ・コミュニケーション等）、「専門科目」（卒業論文・課題プロジェクト等）における発表・討論を含む授業を通して、他者理解を基礎とした実践的能力の向上を図る。

また、DP(3)に示す問題解決能力については、主に「基盤教育科目」（データサイエンス、三鷹・武蔵野フィールドワーク等）において、情報収集・分析、論理的思考、成果のまとめを行う学修活動を通じて涵養する。

さらに、DP(5)および DP(6)に掲げる異文化理解力および社会的責任遂行能力については、「専門科目」「教養科目」等における文化・歴史・社会理解に関する講義科目に加え、「基盤教育科目」における実践的科目（国内フィールド実習、インターンシップ等）を通じて、多文化共生社会に主体的に関わる姿勢を育成する。

これらの科目を通じて、DP に掲げる諸能力を総合的に修得させる教育課程を構成している。

以上のように、各科目区分および科目配置は、養成する人材像および DP と有機的に対応するよう構成されている。

３　必修科目・選択科目の構成とその理由

まず、日本語・日本語教育コース、中国語コース、韓国語コースにおいて最低限必要とされる語学力および専門知識を習得する科目、学士課程への移行するための能力および日本語表現力を涵養する科目、データサイエンス等の社会を分析するために必要とされるリテラシーを修得する科目、キャリア意識を醸成させる科目、多文化共生社会におけるコミュニケーションを学ぶ科目、専門的知識の総合的理解を前提にその応用力を養う科目を必修科目として設定した。また、人文科学の視点から社会を分析する「テーマで学ぶ現代社会 A・B・C」については、いずれか 1 つのテーマで分析視点は修得可能と判断し、選択必修科目とした。

その上で、選択科目を多く設定しているのは、多文化共生社会を想定した学科であることから学生の学びの関心を拡げるためであるが、コースの教育目標を逸脱しないよう、履修指導を適切に行っていく。

なお、日中韓言語文化学科では自由科目は設定していない。

４　履修順序（配当年次の考え方）

日中韓言語文化学科では、DP に掲げる能力を体系的に育成するため、基礎から応用・実践へと段階的に発展する教育課程を編成する。日本・中国・韓国の言語ならびに歴史・文化に関する科目を有機的に組み合わせることにより、専門知識と実践的能力を統合的に修得させることを重視する。

まず、初年次から中年次にかけては、日本語・中国語・韓国語・英語の基礎語学科目および関連する専門面での基礎科目を配置し、実践的かつ高度な外国語運用能力と、東アジア地域に関する基礎的知識の修得を図る。

また、中年次以降においては、語学運用の高度化を図る応用的な語学科目や、文化・歴史・社会に関する専門科目、演習科目を通じて、コミュニケーション能力、自己表現力、情報発信力を育成するとともに、課題発見・分析・解決に取り組む学修活動を展開する。さらに、国内フィールド実習や、インターンシップ、ゼミナール A・B・C、卒業論文・課題プロジェクト等の実践的学修を通じて、異文化理解力、高い倫理観および社会的責任遂行能力を養い、多文化共生社会および国際社会に主体的に貢献できる人材の育成を図る。

５　科目の設定単位数の考え方

本学科における科目の設定単位数は、学修内容および学修段階に応じた教育効果を踏まえて設定している。

基礎的な語学科目については、各言語の基礎的知識および語彙・文法の習得を目的とした導入段階の科目として位置付けており、授業内での反復的な演習と授業外での継続的な自己学習を組み合わせることによって効果を高める設計としている。このため、内容を焦点化し、段階的な積み上げを重視する観

点から、1 単位科目として設定している。一方、2 単位で設定している科目については、高度な語学運用力の応用、文化・歴史・社会に関する理解の深化、あるいは課題探究や発表を含む学習活動を通じて、複合的・統合的な学修成果の形成を目指す科目である。これらの科目では、授業内での講義・討論・発表等を中心とした学修時間を十分に確保する必要があるため、2 単位科目として設定している。

このように、本学科では、教育内容および学修方法の特性に応じて単位数を設定し、体系的なカリキュラム構成を図っている。

Ⅱ　主要授業科目について

日中韓言語文化学科では、学科教育の根幹となる「外国語学科目 A・B」および、学部共通の基盤教育科目・教養科目のうち「データサイエンス」「日本語表現力」「キャリア」「異文化コミュニケーション」に関する科目、専門科目の 3 コースごとの専門科目を中心に、学科での学びに欠くことができない科目を主要授業科目と位置づけた。かかる科目は、本学科の養成する人材像、DP・CP・AP を踏まえると基幹となる科目であると思料する。

Ⅲ　単位時間数

各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修を考慮して、次の基準により計算するものとする。

・　講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの授業時間をもって 1 単位とする。
・　実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの授業時間をもって 1 単位とする。

Ⅳ　1 年間の授業時間

日中韓言語文化学科が配置される外国語学部は、春学期（4 月 1 日～9 月 14 日）と秋学期（9 月 15 日～3 月 31 日）の 2 学期制（セメスター制）としている。授業は、原則として週 1 回開講され、各学期 15 回開講される。

また、1 学期の取得単位数の上限を 22 単位、2 年次から 3 年次の進級条件として 62 単位を設定しており、この流れにしたがって単位を修得することで、十分な教育効果を確保して 4 年間で卒業することが可能となる。

⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

Ⅰ　教育方法について

日中韓言語文化学科では、科目区分ごとに、以下の方針に基づき基本的な授業方法を設定する。

・　外国語科目 A〔CP(2-1)〕

外国語科目 A は、日本語・日本語教育コースにおいては英語を、中国語コースおよび韓国語コースにおいては英語およびそれぞれの主たる対象言語について、基礎的な運用能力を涵養することを目的とした科目群である。これらの科目は、主として 1～2 年次を対象に配当し、25 名程度を上限とする少人数クラス編成とする。授業は、双方向コミュニケーションを重視した方法で実施する。

・　外国語学部 B〔CP(2-1)〕

外国語科目 B は、日本語・日本語教育コースにおいては、学部融合科目および学生が自ら選択した言語を履修できる科目群として構成する。中国語コースおよび韓国語コースにおいては、学部融合科目、主に取り扱う言語の応用レベルの科目、ならびに学生が関心に応じて選択するその他の言語科目を配置する。そのため、1〜4 年次にわたって履修できるようにし、そのうち言語に関する講義は 25 名程度を上限とするクラス編成を行い、双方向コミュニケーションを重視する授業方法で行う。

・　基盤教育科目〔CP (2-2)、(2-3)、(2-4)〕

基盤教育科目は、外国語学部各学科共通の科目群であり、大学における学修および社会で活躍するために必要な知識基盤を幅広く涵養することを目的とする。

大学での学びに必要な基礎的能力を育成する科目は、1 年次の必修科目として配当し、25 名を上限とするクラス編成のもと、双方向コミュニケーションを重視した授業方法で行う。キャリア形成に関する科目については、年次ごとに学修内容が異なることを踏まえ、1 年次から 3 年次の各年次に必修科目を配置し、同様に 25 名を上限とするクラス編成で実施する。

また、「インターンシップ」「国内フィールド実習」「海外フィールド実習」「海外語学実習」「国内語学実習」は実習科目として位置づけられており、それぞれの実習内容に応じた履修上限を設定した上で募集を行う予定とする。「海外語学実習」および「国内語学実習」は 1 年次から履修可能とし、それ以外の実習科目については 2 年次および 3 年次を対象として配当する。

・　教養科目〔CP (2-2)〕

教養科目は外国語学部各学科共通の科目群であり、その多くは履修制限を設けない講義（対面型・オンデマンド型）として提供される。そのため、1 年次から 4 年次まで、いずれの年次においても履修を可能とする。また、原則として履修者数の制限は設けない。

ただし、日中韓言語文化学科においては、学科の教育内容を踏まえ、「異文化コミュニケーション」を 1 年次必修科目として配置する。

・　専門科目専門科目〔CP (2-1)、(2-2)〕

専門科目は、各コース共通の科目群であり、学生の言語習熟度や関心に応じて履修できることから、原則として履修者数の制限は設けない。ただし、コース必修として指定される科目については、必要に応じて履修者数の調整を行う。

また、3 科目の演習科目および 1 科目の実習科目については、25 名を上限とするクラス編成とし、双方向コミュニケーションを重視した授業を行う。

Ⅱ　履修指導【資料 2】

１年次には、入学時に実施する新入生オリエンテーションにおいて、日中韓言語文化学科の教育課程を中心に、４年間の学習を履修モデルについて説明を行うほか、履修登録に関する一連の指導を行う。これにより、必修の履修漏れなどが生じないよう努めている。２・３・４年次の学生については、各セメスターに年次ごとにオリエンテーションを行い、それぞれの年次に応じた履修上の指導、注意喚起を行っている。

また、外国語学部には、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援を行うアカデミックアドバイザーが、各学生に 1 名定められている。アカデミックアドバイザーは、学

科の履修に関する相談はもとより、卒業要件を満たした履修になっているなど、学生からの幅広い相談に応じている。

さらに、外国語学部では『科目概要集』を学生に配布し、教育課程の体系性および各科目の順次性を履修モデルとともに示している。学部改組後においても、同様の取組を行い、学生が体系的に履修計画を立てることができるよう支援する。

以上のように、履修指導については、年次に応じた指導体制およびアカデミックアドバイザー制度を通じて、学生が学科の教育課程を理解し、卒業までの履修の見通しを持つことができるよう、体系的かつ継続的に実施している。

Ⅲ　卒業要件

日中韓言語文化学科の教育目標を達成するため、以下のように卒業要件を定める。

4 年以上在学し、入学時に日本語・日本語教育コース、中国語コース、韓国語コースのいずれかを選択する。当該コースに定められたすべての必修科目および選択必修科目を修得したうえで、専門科目から 44 単位以上を含む卒業に必要な合計 124 単位以上を修得した者に学位を授与する。

なお、2 年次から 3 年次への進級には、62 単位以上の修得を要する。その他、以下の通り、コースごとに各科目群に必修科目・選択必修科目を設定することで、DP で定めた能力達成に必須となる科目の単位取得を卒業要件としている。

日中韓言語文化学科　卒業要件

［日本語・日本語教育コース］

科　　目	卒業に必要な単位
外国語科目 A（8 科目）	計 10 単位（全科目必修）
外国語科目 B（49 科目）	「テーマで学ぶ現代社会 A・B・C」各 2 単位合計 6 単位より 2 単位（選択必修科目） 「中国語 A・B・C・D」「韓国語 A・B・C・D」「ドイツ語 A・B・C・D」「スペイン語 A・B・C・D」「フランス語 A・B・C・D」各 2 単位合計 40 単位より 4 単位（選択必修科目） 計 6 単位
基盤教育科目（34 科目）	「アカデミックスキルズ」「アカデミックリテラシー」「データリテラシー」「データサイエンス」「学びとキャリア」「社会とキャリア」「仕事とキャリア A・B」各 2 単位 計 16 単位
教養科目（21 科目）	「異文化コミュニケーション」2 単位 計 2 単位
専門科目（49 科目）	「言語と文化の探求」「日本語学概論」「日本語教育学概論」「教授法・アプローチ」「ゼミナール A・B・C」各 2 単位 計 14 単位
	合計　124 単位以上

［中国語コース］

科　　目	卒業に必要な単位
外国語科目 A（20 科目）	計 30 単位（全科目必修）
外国語科目 B（45 科目）	「テーマで学ぶ現代社会 A・B・C」各 2 単位合計 6 単位より 2 単位（選択必修科目） 計 2 単位
基盤共通科目（34 科目）	「アカデミックスキルズ」「アカデミックリテラシー」「データリテラシー」「データサイエンス」「学びとキャリア」「社会とキャリア」「仕事とキャリア A・B」各 2 単位 計 16 単位
教養科目（21 科目）	「異文化コミュニケーション」2 単位 計 2 単位
専門科目（48 科目）	「言語と文化の探求」「地域圏研究（中国）」「ゼミナール A・B・C」各 2 単位 計 10 単位
	合計　124 単位以上

［韓国語コース］

科　　目	卒業に必要な単位
外国語科目 A（20 科目）	計 30 単位（全科目必修）
外国語科目 B（45 科目）	「テーマで学ぶ現代社会 A・B・C」各 2 単位合計 6 単位より 2 単位（選択必修科目） 計 2 単位
基盤共通科目（34 科目）	「アカデミックスキルズ」「アカデミックリテラシー」「データリテラシー」「データサイエンス」「学びとキャリア」「社会とキャリア」「仕事とキャリア A・B」各 2 単位 計 16 単位
教養科目（21 科目）	「異文化コミュニケーション」2 単位 計 2 単位
専門科目（48 科目）	「言語と文化の探求」「地域圏研究（韓国）」「ゼミナール A・B・C」各 2 単位 計 10 単位
	合計　124 単位以上

・　3 コース共通：卒業には、総単位数として 124 単位以上が必要である。各科目の「卒業に必要な単位」数の総和から不足の単位数については、「外国語学部 B」「基盤共通科目」「教養科目」「専門科目」いずれの科目区分の科目によって充足しても構わない。ただし、合計で 44 単位以上は「専門科目」の科目から取得しなければならない。

Ⅳ　履修登録単位数の上限（CAP 制）

履修科目については、1 単位あたりに必要な学修時間（45 時間）を確保することで、単位の実質化を図るとともに、各学期にわたって適切に履修することで学修の質を向上されることを目的に、履修単位の上限を 22 単位と設定している（前学期の GPA が良好なもの〔前学期において 3.5 以上〕については、申請の上履修上限を緩和する。また、GPA が著しく低い場合は、履修上限を制限することがある）。

［GPA（Grade Point Average）制度の運用］

成績の評価（自由科目及び単位認定科目は除く）に対して、Grade Point（以下「GP」という）を設定し、下記の計算式により GP の平均（以下「GPA」という）を算出する。

GPA=｛(各学期の評価を受けた科目の GP)×(当該科目の単位数)｝の累計

／(各学期配当の履修登録の単位数の合計)の累計

成績の評価に対する GP は、Ｓが４点、Ａが３点、Ｂが２点、Ｃが１点、Ｄ及びＥが０点とする。

日中韓言語文化学科では、教授会が定める場合に利用する。前述のように、履修単位の上限を緩和、厳格化する場合のほか、学習指導に利用する。また学内外の奨学金選考基準、卒業時の代表選考、留学等の国際交流を希望する学生への派遣認定の際に利用する。

Ⅴ　他大学における授業科目の履修

教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、合計 60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。具体的には、八王子地域の「大学コンソーシアム八王子」に加盟する大学と単位互換協定を締結しており、本学以外の大学で開講する所定の正規授業を受講し単位を取得できる。

Ⅵ　留学生の在籍管理の方法や入学後の履修指導、生活指導等

留学生を担当する事務部門（国際交流課）が中心となって査証の管理および生活指導を行うとともに、教務課とも連携し、出席状況および成績状況を把握し、適切な在籍管理を行う。

また、入学後の履修指導については、主にアカデミックアドバイザー教員が対応するとともに、事務部門（国際交流課および教務課）ならびに日本語・日本語教育担当教員と連携しながら、留学生の学修を支援する。加えて、学内には日本語サポートルームを設置し、日本語能力の向上および学修支援を行う体制を整えている。

⑥　多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学部では、杏林大学学則第 25 条第 2 項に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。文部科学省による「メディア授業告示」第 1 号によるところの同時双方向型を「リアルタイム型の遠隔授業」、第 2 号によるところのオンデマンド型を「オンデマンド型の遠隔授業」と呼称する。

Ⅰ　実施場所

１　リアルタイム型の遠隔授業

本学では、在学生全員に WEB 会議システム Zoom アカウントを付与し、これを利用した授業を実施している。授業受講は面接授業でも提供されるが、遠隔授業を受講している者については、学習管理システム UNIVERSAL PASSPORT（以下 UNIPA）を利用して教員とコミュニケーションを図ることができるよう、双方向性を確保している。

学生には入学時にノートパソコンを所持することを推奨しており、大学内では Wi-Fi を通じてネットワーク接続が可能な環境が整備されている。パソコンを所持しない学生については井の頭キャンパス内に設置された PC 室 3 室にて受講可能となる。また Zoom や UNIPA の利用に際しては、学生固有のアカウントが付与され、ログイン時にパスワード認証が求められることとなっている。

２　オンデマンド型の遠隔授業

UNIPA により、授業動画が配信される。学生は UNIPA 上、もしくは指定された場所にアップロードされた授業動画を視聴し、UNIPA 上で示される授業資料を見ながら、指示された課題に取り組む形で学習を行う。リアルタイム型の遠隔授業と同様に、教員との双方向性を担保した授業が実施されている。

Ⅱ　実施方法

多様なメディアを高度に利用した授業科目については、外国語学部の教授会において毎年科目の選定が行われており、面接授業と同等の教育効果が得られることが担保されている。

リアルタイム型の遠隔授業は、面接授業と同様に開講曜日、時限を定め、同時性と双方向性が確保されるように Zoom にて配信される。受講生間の意見交換は Zoom のブレイクアウトルーム（数名単位で個別に議論ができる）などを活用することで、受講生と教員の質疑応答などは、UNIPA の Q&A 機能を活用することで面接授業と同等の環境を提供している。

オンデマンド型の遠隔授業は、学生は 15 回の講義動画を視聴し、動画視聴後に課題に取り組む。課題に求められる資料については UNIPA 上で配信されるほか、受講生間、課題の添削指導を含めた受講生と教員の意見交換については、科目に応じて UNIPA の連絡機能ないしは Microsoft Teams のチャット機能を活用して行われる。

以上のように、リアルタイム型の遠隔授業、オンデマンド型の遠隔授業の実施方法は、文部科学省「メディア授業告示」の要件を満たすものであると思料する。

⑦　編入学定員を設定する場合の具体的計画

日中韓言語文化学科は、設置される外国語学部の運用に準ずる。杏林大学学則第 22 条の 2 に定めるように、短期大学や高等専門学校、専修学校専門課程（専門学校）を卒業した者を対象として編入学試験を実施する。また同学則第 22 条の 4 に定めるように、在籍していた学校において修得した単位の認定及び修業年限について、外国語学部教授会にて審議する。

Ⅰ　単位認定

編入学生の卒業に必要な単位数は 124 単位であるが、これまで在籍していた学校において修得した単位は、その 62 単位までを本学部において取得したものとみなし、教授会にて一括認定する。

Ⅱ　履修指導方法

編入学生に対し、学期初のオリエンテーションにおいて履修指導を行う。新入生同様に少人数の学生に分け、履修指導を行う。履修案内を元に教務関係教職員が個別に指導し、将来の進路などの相談に応じながら履修を行う。また、履修単位の認定については、その認定のプロセスを含め、この時点で明示する。

Ⅲ　教育上の配慮等

２年間で 62 単位以上を取得することになるため、アカデミックアドバイザーを中心に教務関係教職員が丁寧にフォローアップしていく。比較的進路を明確にしている学生が多いことから、進路に応じた履修モデルを提示し、目標に向けた学修を行うよう指導する。

⑧ 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

Ⅰ　企業実習【資料 3】

日中韓言語文化学科では、カリキュラム・ポリシーでも謳われるように〔CP(2-4)〕、インターンシップを講義科目として設定している。対象学年は、2 年～3 年次生となっており、具体的な内容は以下の通りである。

1　インターンシップ A（3 セメスター・5 セメスター配置）

企業や各種団体での研修・実習を通して、実社会における業務の流れや組織運営の実際を体験する。派遣前後には事前・事後指導を行い、実習内容の理解を深める。この科目を将来のキャリアを展望・形成する学習機会の一つとして位置づけ、自己の適性把握、社会・業界・企業に対する理解、職業観・就労意識の醸成、多世代とのコミュニケーション力の向上を図り、人間的成長につなげることを到達目標とする。すなわち、企業や各種団体を対象としたインターンシップである。

ア　実習先の確保の状況

実習先については、外国語学部の就職委員会において選択を行い、2026（令和 8）年 4 月段階では、43 か所を確保している。内訳は 1 か所の地方公共団体と 42 か所の民間企業となっており、現在の派遣状況から考えて十分な量の確保が出来ている。

イ　実習先との連携体制

就職委員会の教職員が、本学のキャリアサポートセンターと連携しながら、実習の前後に実習先の企業を訪問し、実習の意義を説明するとともに、学生の活動状況についての具体的な報告を伺うこととしている。

ウ　成績評価体制及び単位認定方法

「インターンシップA」は、事前学習、実習、事後学習を体系的に組み合わせた科目として実施する。履修者は、授業期間中に業界研究および企業研究を行い、インターンシップ参加に向けた準備ならびに目標設定に取り組む。

実習は、授業期間中または授業終了後の長期休業期間中に実施する。実習後は、各自の研修内容および成果を報告書としてまとめるとともに、実習先での体験や学びについて体験発表を行う。

成績評価は、授業および研修への取り組み姿勢、授業内での発言や発表、グループ活動への参加状況、実習先担当者による勤務評価、研修内容の報告書および体験発表等を総合的に勘案して行い、単位認定は科目担当者が行う。

２　インターンシップB（4セメスター・6セメスター配置）

教育機関での研修・実習を通して、教育現場における指導・運営の実際を体験する。実習前後には事前・事後指導を行い、教育現場での学びを振り返りとともに深める。この科目を教育という職業への理解とキャリア形成の一環として位置づけ、教育者としての適性把握、学校や学習者に対する理解、指導力・責任感・コミュニケーション力の向上を図り、教育者としての人格的・人間的成長につなげることを到達目標とする。

（１）東京都羽村市の小学校における英語教育インターンシップ

ア　実習先の確保の状況

実習先の一つ目は、主に東京都羽村市の小学校である。本学と羽村市は包括連携協定を2010（平成22）年6月に締結しており、その連携事業の一環として行われており、既に十分な実績がある。

イ　実習先との連携体制

担当教員が、本学の地域交流課と連携しながら、羽村市教育委員会および小学校に対して実習の意義を説明するとともに、学生の活動状況についての具体的な報告を伺うこととしている。

ウ　成績評価体制及び単位認定方法

「インターンシップB」は、事前学習、実習、事後学習を体系的に組み合わせた科目として実施する。履修者は、授業期間中に既存の学びの復習、心構えの整理等を行い、インターンシップ参加に向けた準備ならびに目標設定に取り組む。

実習は、授業期間中または授業終了後の長期休業期間中に実施する。実習中は「実習日誌」を付け、実習後は、各自の研修内容および成果を報告書としてまとめるとともに、実習先での体験や学びについて体験発表を行う。

成績評価は、授業および研修への取り組み姿勢、授業内での発言や発表、実習先担当者による勤務評価、研修内容の報告書および体験発表等を総合的に勘案して行い、単位認定は科目担当者が行う。

（２）テキサスA&M大学（アメリカ）における日本語教育インターンシップ

（ア）実習先の確保の状況

実習先の二つ目は、アメリカ合衆国テキサス州に所在するテキサスA&M大学である。本学が研修企画を行い、現地大学において日本語を学ぶ学生に対し、日本語及び日本文化の紹介を行う教育インターンシップとして実施している。海外の日本語教育現場における実践的な学びの機会として、継続的に実施しているプログラムである。

（イ）実習先との連携体制

本プログラムは、本学が研修企画を行い、現地大学の日本語教育担当教員と連携して実施する。実習期間中は現地教員の指導のもと教育活動を行い、実施状況について適宜情報共有を行う体制を整えている。事前・事後指導および教壇実習に向けた準備は本学において実施し、教育内容の一体性を確保している。

（ウ）成績評価体制及び単位認定方法

本インターンシップについても、事前指導、海外での実習、事後指導を一体として実施する。履修者は、事前指導において教壇実習に向けた準備および目標設定を行い、現地において日本語及び日本文化の紹介等の教育活動を行う。実習後は、研修内容および成果を報告書としてまとめるとともに、体験発表を行う。成績評価は、事前・事後指導への取り組み状況、現地における実習内容、報告書および発表等を総合的に勘案して行い、単位認定は科目担当者が行う。

Ⅱ　海外語学研修等【資料 4】

本学の教育理念は、「眞善美の探究」を通じて、優れた人格を持ち、人のために尽くすことの出来る国際的な人材を育成することであり、グローバル人材の育成に取り組んでいる。日中韓言語文化学科においても、海外語学留学および海外短期研修の実施を予定している。

1　海外語学留学

ア　実習先の確保の状況

海外語学留学については、既に現在の外国語学部において取り組んでいる内容を日中韓言語文化学科においても取り入れることとする。現段階で中国語圏・韓国語圏で 20 か所の交換留学先・私費留学先があるため、十分に確保されていると思料する。

イ　実習先との連携体制

留学については、すべて受入先の教育機関と締結した協定に基づいて実施しており、事前の情報提供をはじめ、派遣期間中の学修状況やトラブル発生時等における情報共有について、受入先と日常的な連携を行っている。派遣先との連絡は、国際交流課を中心に、電子メールやオンライン会議等を通じて継続的に実施している。また不測の事態に備え、「海外研修留学時の緊急連絡網による伝達」を年度当初に作成し、学長以下教職員の連絡、対応の体制を整えている。

ウ　成績評価体制及び単位認定方法

留学先に合わせた教育内容の科目として設定した「海外語学実習 A・B・C・D」について、事前指導・事後指導および現地での達成状況から単位を付与する。また、研修先で受講し単位取得している科目については、本学の教育課程に準じていることを確認し、合計 60 単位を限度として教授会の審査により本学の単位に認定できる。これら単位認定は、まず教務委員会がこれを行い、最終的に教授会が判断する。

2　海外短期研修

ア　実習先の確保の状況

海外短期研修については、既に現在の外国語学部において取り組んでいる内容を日中韓言語文化学科においても取り入れることとするが、2028（令和 10）年度開講予定の「海外フィールド実習 E」（韓国研修）については新たに実習を設定することとし、2026（令和 8）年度中に交換留学協定校である韓国・韓瑞大学校と調整を行うことが決まっている。

なお、実習先の選定にあたっては、毎年本学の国際交流課が候補を挙げ、学部の国際交流委員会に諮り、最終的に教授会において実施の可否を判断する。

科目名	現行プログラム名
海外フィールド実習 A	アメリカグローバルキャリアプログラム
海外フィールド実習 B	オックスフォード研修（イギリス）
海外フィールド実習 C	CCEL クライストチャーチ英語研修（ニュージーランド）
海外フィールド実習 D	台湾研修ないしは天津外国語大学夏期研修
海外フィールド実習 E	2026（令和 8）年度内に韓瑞大学校と内容を決定
海外フィールド実習 F	タイ研修

イ　実習先との連携体制

すべての研修に旅行代理店が関与しており、渡航前の安全情報、現地事情、危機管理等に関する十分な事前説明および手配を受けた上で実施している。研修期間中における渡航先との情報共有については、教職員が引率する場合には当該教職員および国際交流課が、引率のない場合には学生本人および国際交流課が中心となり、必要に応じて旅行代理店とも連携しながら対応している。

また、不測の事態に備え、留学と同様に、「海外研修・留学時の緊急連絡網」を活用し、速やかに情報共有および対応を行える体制を整備している。

ウ　成績評価体制及び単位認定方法

派遣にあたっての、事前指導・事後指導および現地での活動達成状況から単位を付与する。現地での活動達成状況については、教職員が引率する場合は当該教職員が評価を行い、引率がない場合は活動報告書の提出を求めて評価を行う。

⑨　取得可能な資格

日中韓言語文化学科においては、国家資格である「登録日本語教員」の取得を可能とするよう、登録日本語教員養成課程および登録実践研修機関の申請を行っている。設定された養成課程を修了することにより基礎試験・実践研修が免除され、応用試験に合格することで資格を取得することができる。

また、登録日本語教員の資格取得を卒業要件とはしない。希望する学生は養成課程に所属し、所定の科目を履修する。

⑩　入学者選抜の概要

Ⅰ　アドミッション・ポリシー

日中韓言語文化学科は、本学科の理念・目的を理解し、その達成に真摯に取り組む意欲のある人材を求めている。具体的には、次のような資質を持つ学生を求めている。

（1）求める学生像、資質

（1-1）実践的かつ高度な外国語運用能力を身につけた上で、グローバル化する実社会において活躍する意欲がある人

（1-2）外国語や日本語で情報や考えなどを的確に理解したり、適切に伝えたりするために、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を持つ人
（1-3）日中韓言語文化学科での修学について強い好奇心・関心を持ち、課題について自発的に探究し、思考力・判断力・表現力を駆使して、問題解決につなぐ意欲を持つ人
（1-4）外国語や異文化に対する興味・関心に基づき、広い視野や国際感覚、国際協調の精神を身につける意欲を有し、グローバル社会・地域社会において、多様な人々と協働して学ぶ主体的な姿勢を持つ人
（2）求める学習成果
「卒業認定・学位授与の方針」（DP）及び「教育課程編成・実施の方針」（CP）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力を備えた人を求める。
（2-1）入学後の修学に必要な基礎学力としての知識や言語運用能力を有している。（知識・理解・言語運用能力）
- 高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、理科、情報、外国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。
- 基本的な英語運用能力および日本語運用能力と表現力を身につけている。具体的には、英語は（公財）日本英語検定協会による実用英語技能検定準 2 級に相当する運用能力を入学までに身につけている。日本語は文章読解力、課題に応じて内容をまとめる力などを身につけている。

（2-2）自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。（技能・表現力）
（2-3）知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて物事を多面的かつ論理的に考察することができる。（思考力・判断力）
（2-4）教育、人間、自然、文化などにかかわる諸問題に関心を持ち、課外活動・社会的活動・国際的経験を積んだことがある。（関心・経験）
（2-5）積極的に他者と関わり、多様な人々との対話を通して相互理解に努めようとする態度を有している。（態度・主体性・多様性・協働性）

II　入学者選抜の選考方式

日中韓言語文化学科の入学試験は、所属学部である外国語学部の運用に準じる。具体的には以下の通りである。

面接試験では、大学での勉学意欲や将来に対する考え方についての具体的な将来像を描いているかを問う。また、入学後に学ぶ異文化理解等への関心、分析力を見るため、試験官の質問を理解しているか、適切に自らの言葉で伝えることができるかを確認している。試験官によって採点に差が出ないよう、審査においては「知識・理解・言語運用能力」〔AP（2-1)〕、「技能・表現力」〔AP（2-2)〕「思考力・判断力」〔AP(2-3)〕、「関心・経験」〔AP(2-4)〕、「態度・主体性・多様性・協働性」〔AP(2-5)〕、を主軸として点数化している。

書類審査（調査書や志望理由書）においては、受験生の高等学校等における学習や課外活動の成果〔AP(2-1）、AP(2-4)〕、や、本学の学びに対する適応性〔AP(2-4)〕等を重視し、適性を審査する。なお、高等学校等在学時に取得した資格等についても、明示した上で評価の対象として審査する。

学力試験においては、高等学校までの教育課程で学習成果が、正確に理解されているかを評価す

る。〔AP(2-1)〕試験の対象とする学習範囲は、学習指導要領に準拠したものであり、理解力、読解力、語学力、数理能力、など本学での研究・教育活動に十分な基礎学力を有しているかを判断する。なお入学試験の実施は、文部科学省『入学者選抜実施要項』を遵守して行われる。

1　学校推薦型選抜（指定校制推薦型選抜、公募制学校推薦選抜［一般型・資格取得型］）

出身高等学校長の推薦書及び調査書、志望理由書、小論文などを判定資料とするほか、資格取得や試験結果を評価として採用している。また面接試験を行うことで、希望学科への関心と学修意欲、他者とのコミュニケーションへの関心と観察力、課題発見、分析、解決力について、志願者の適性と能力を確認する。

2　総合型選抜（小論文型、課題型、理解力調査型、高大連携校型、探究型）

（1）小論文型

志願者から提出された調査書、志望理由書、小論文などを判定資料とし、総合的に合否を判断する。面接試験では、志望学科への関心と学習意欲を確認するとともに、コミュニケーションへの関心や観察力、課題解決力等について、提出された小論文に基づき志願者の適性と能力を審査する。

（2）課題型

事前に示された各学科の課題に基づき、面接試験を行う。面接試験は課題に対する達成度によって志願者の適性と能力を審査するとともに、志望学科への関心と学習意欲を確認する。

（3）理解力調査型

外国語学部での学びに関する授業を受講した後、授業内容について及び関連する基礎知識についての試験を実施する。

（4）高大連携校型

夏季休業期間中に実施する高大接続授業を受講し、その成果によって志願者の適性と能力を審査する。

（5）探究型

高等学校等における総合的な探究の時間・課題研究・教科内探究・部活動等を通して培った「問いを立てる力」「情報を集めて分析する力」「他者と協働しながら表現する力」を、多面的・総合的に評価する。

3　一般選抜（一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜）

もっぱら学力試験による選抜を行い、合否を判定している。学力試験については、本学で実施される個別試験の成績、大学入学共通テストの成績を利用する。出願資格は、高等学校または中等教育学校を卒業した者あるいは入試実施の年 3 月卒業見込みの者としており、これに準じて通常の課程による 12 年の学校教育を修了、『学校教育法施行規則』第 150 条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者等の出願を認めている。

4　外国人留学生選抜

日本語の試験および面接試験、留学生の自国の出身高等学校等の成績証明書、日本語能力試験等の成績証明書等の書類審査をあわせ総合的に合否を判定している。日本語能力試験 N2 以上を有する者、またはそれと同等以上の日本語能力を有すると認められる者（日本留学試験、J.TEST 実用日本語検定等）を出願要件としている。経費支弁能力については、面接試験時に確認を行うほか、入国在留管理局に「在留資格認定証明書」の交付申請を行う際と在留資格の更新を行う際の確認によって把握してい

る。在籍管理については、入学後国際交流課において管理され、教務課やアカデミックアドバイザーとの連携を図り留学生の現況について把握するよう心がけている。

日中韓言語文化学科　入試区分ごとの募集人員

入試区分	募集人員
学校推薦型選抜	16
総合型選抜	16
一般選抜	12
外国人留学生選抜	1
計	45

Ⅲ　アドミッション・ポリシーの各項目と入学者選抜方法等の整合性

アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法の整合性については、以下の表に示される通りである。なお、表中に示す●は重点的に評価する項目、○は評価する項目である。

入試区分	選抜方式	AP2-1	AP2-2	AP2-3	AP2-4	AP2-5
学校推薦型選抜	面接	○	●	●	●	●
	調査書・推薦書	○	○	○	●	●
	志願者調書		○	○	●	●
	小論文	●	○	●	○	○
	検定資格	●	●			
総合型選抜	面接 （口頭試問・プレゼンテーション含む）	○	●	●	●	●
	調査書	○	○	○	●	●
	志願者調書		○	○	●	●
	授業受講姿勢・理解力	●	●	●	○	○
一般選抜	学力試験	●	●	●		
外国人留学生選抜	面接	○	●	●	●	●
	高等学校等の成績	●	●	●	○	○
	日本語能力	●	●	●		

AP2-1 知識・理解・言語運用能力

AP2-2 技能・表現力

AP2-3 思考力・判断力

AP2-4 関心・経験

AP2-5 態度・主体性・多様性・協働性

Ⅳ　聴講生・科目等履修生について【資料 5】

聴講生、科目等履修生については、杏林大学学則第 45 条、第 46 条に定めのあるように、教育研究上支障のない限り、これを許可することができる。教授会の議を経て学長が許可をするもので、基幹教員や校地・校舎の現況に合わせて受け入れていく。

⑪ 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

Ⅰ 教員配置の考え方

日中韓言語文化学科の設置にあたって、教育研究実施組織は、既存の英語学科・中国語学科からの異動及び新規教員の採用により整備する。基幹教員のうち、定年規定に定める退職年齢を超える教員が在籍しているため、教員組織編制については今後計画的に進めていく（教職員の採用に関しては、杏林学園職員人事考課規程【資料 6】、教育職員資格審査基準【資料 7】、参照のこと）。

日中韓言語文化学科の主要授業科目は、中国語コース・韓国語コースの言語習得に関する科目のほか、「テーマで学ぶ現代社会 A・B・C」、「アカデミックスキルズ」「アカデミックリテラシー」「地域圏研究（中国）」「地域圏研究（韓国）」、「言語文化概論」、「中国語学概論」、「韓国語学概論」、「日本語学概論」、「日本語教育実習」、「日本の言語と文化」等があり、いずれも基幹教員が担当する。教員については、大学設置基準に基づく必要専任教員数として 5 名（うち教授 3 名）が求められていることから、文学等の修士・博士の学位を有し、日中韓言語文化学科が主たる専攻分野としている言語学・言語教育学および文化学・比較文化学、また日本語教育において優れた知識や経験を有する基幹教員（教授 4 名、准教授 4 名、講師 1 名）を英語学科および中国語学科からの異動等によって配置した。これらのうち、1 名が 2028（令和 10）年度、1 名が 2029（令和 11）年度をもって定年退職となる予定である。

外国語学部においては、定年退職に伴う教員構成の変化を見据え、学部全体として計画的な人事を行うこととしており、日中韓言語文化学科においても同様の方針のもと対応を進めている。具体的には、教授職については昇任人事により設置基準を遵守するとともに、2028（令和 10）年度に 1 名、2029（令和 11）年度に 1 名の准教授の昇任を予定している。あわせて、若手・中堅教員の採用を進めることにより、年齢構成の適正化を図ることとしている。また、当該定年退職予定の教員については、教育の継続性及び質の維持の観点から、定年退職後も杏林大学特任教員規程に基づき特任教員として採用し、引き続き基幹教員としての職務を担わせる予定である。

今後も、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用を行うとともに、教員組織編制の将来構想に基づき、学部全体として計画的な教員配置を継続的に実施することにより、教育研究体制の維持・向上に努める。

Ⅱ 中心となる研究分野

日中韓言語文化学科は、言語学・言語教育学および文化学・比較文化学を主たる研究分野としているが、学科の目的は共有されている。そして、学科の目的にも含まれる「異文化理解力」「多文化共生社会の推進」については、下記に述べる学内外の研究活動においても理解を深めるよう、心がけることとする。

Ⅲ　その他

教育研究活動等の運営や厚生補導等が組織的かつ効果的に行われるよう、学部において教員及び事務職員の協働が行われている。もっぱら教育課程の実施においては、教務委員会に教員及び事務職員（教務課）が配され、学部の教育課程の実施における協働体制が構築されている。もっぱら厚生補導においては、学生委員会に教員及び事務職員（学生支援課）が配され、学部の厚生補導の側面における共同体制が構築されている。

⑫ 研究の実施についての考え方，体制，取組

Ⅰ　研究の実施についての考え方

本学は、杏林大学学則第 1 条に定めるように「本学は、教育基本法及び学校教育法に則り、かつ建学の精神に基づいて、崇高な人類愛と高度の科学精神を基盤とするすぐれた人材の育成を目的とし、もって広く人類の福祉に貢献することを使命」としている。これは、建学の精神である「眞善美の探究」を通じて、優れた人格を持ち、人のために尽くすことの出来る国際的な人材を育成する、本学の教育理念を実現するものであり、その一環として 2014（平成 26）年 4 月に研究推進センターが置かれている。

またデータサイエンスに関する基礎的素養を具備した人材育成が大学教育に求められる中で、2022（令和 4）年 10 月には、データサイエンス研究教育センターが設置された。同センターでは、大学教育面はもとより、最新の人工知能(AI：Artificial Intelligence)、機械学習等を用いた研究推進や、統計分析を研究に活用するためのサポートを行っている。

Ⅱ　研究実施についての体制

研究推進センターでは、4 学部 3 研究科の研究環境を整備し、研究活動をより活性化させることを目的に学内に研究推進委員会を置いている。研究推進委員会での報告・審議事項は、学部の専任者会議で、学部教員全員に周知されている。

基幹教員には、専攻する学問分野に関する調査・研究を遂行するために必要な経費の支弁を目的に、年間に教授 55 万円、准教授 53 万円、講師 50 万円を限度とする個人研究費を配分している（学会や研究のための出張に係る旅費は基本額の 30%まで)。

日中韓言語文化学科を設置する外国語学部の体制としては、学部の常置委員会である運営委員会内に FD・研究推進小委員会を置き、研究推進の主体としている。FD・研究推進小委員会では、学内の定例研究会「アカデミア」を主催し、専任教員の教育研究活動の報告機会を提供している。また学部が発行する学術雑誌『杏林大学外国語学部紀要』（年 1 回発刊）の編集作業も同小委員会によって行われている。

Ⅲ　研究実施についての取組

研究教育センターが中心となり、研究力向上、研究倫理に関するセミナーなどを開催する他、研究環境改善などの支援を行っている。競争的外部資金獲得については、科学研究費助成事業の採択に向けて、学内研究者に向けてセミナーやワークショップを開催し、申請書の執筆上留意すべき点などの情報共有を行っている。これに加え、英語論文執筆のためや、統計スキル向上のためのセミナーを開講する

などの研究支援体制が整えられている。

研究者の公正な研究活動については、『研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準)』（平成 19 年 2 月 15 日文部科学大臣決定）における「第 1 節 機関内の責任体系の明確化」に基づき、運営・管理に関わる者及びその責任と権限の体系を公開している。公的研究費の運営・管理について、本学学長が最高管理責任者であり、統括管理責任者を医学部長、コンプライアンス推進責任者を医学部教務部長、保健学部長、総合政策学部長、外国語学部長、医学研究科長、保健学研究科長、国際協力研究科長及び事務局長が担うこととしている。

研究者の行動指針については、2007（平成 19）年に『杏林大学研究者行動指針』を定め、公的研究費の運営・管理については、同年制定された『杏林大学における公的研究費の適正な運営、管理に関する規程』を定めることで、文部科学省の定めるガイドラインを反映した学内体制を構築している。さらに、2015（平成 27）年度からは（助教以上の）専任教員すべてが、「APRIN　e ラーニングプログラム」の受講が義務化され、研究倫理教育が実践されており、5 年毎に受講している。

⑬ 施設，設備等の整備計画

ア　校地、運動場の整備計画

本学は、井の頭キャンパス（34,568.1 ㎡）に保健学部、総合政策学部、外国語学部、図書館及び管理棟等を、近接する三鷹キャンパスには体育館（5,148.20 ㎡）を配置し、学生が教育・課外活動を受けるにふさわしい広さを有している。

イ　校舎等施設の整備計画

日中韓言語文化学科が主として利用する校地は、井の頭キャンパスとなる。教室及び教員の研究室は、以下の通りである。

1　教室

教室については、総合政策学部と共有する教室となる。50 ㎡規模の教室が 25 室、80 ㎡規模の教室が 6 室、100 ㎡規模の教室が 4 室、170 ㎡規模の教室が 2 室ある。この他、他学部との共用教室が、150 ㎡規模の教室が 3 室、240 ㎡規模の教室が 1 室ある。

2　教員研究室本学部教員の個人研究室は 34 室（557.70 ㎡）となる。

3　コンピューター室：コンピューター室が 3 室（100 ㎡規模）ある。

ウ　図書等の資料及び図書館の整備計画

井の頭図書館の蔵書冊数はおよそ 160,000 冊、視聴覚資料ほか 3,600 点、製本雑誌 53,800 冊を整備している。2 階は、ラーニングコモンズ、グループ学習室 5 部屋、3 階は学習席、AV ブース 2 席、個人学習席 2 席。4 階は学習席を配置している。館内貸出用ノート PC60 台を用意し、学生の利用に供する。なお、学内で所蔵しない書籍等については、NACSIS-IL を利用し他大学図書との相互貸借、文献複写サービスを実施しているほか、国立国会図書館デジタルコレクションの図書館送信サービスを提供している。さらに学外からも電子ジャーナル、データベースが利用できるようリモートアクセスサービスを提供している。

従前にも述べてきたが、日中韓言語文化学科は既存の外国語学部の教育リソースを再編成・強化して設置するものである。外国語学部は 1988（昭和 63）年に開設されており、40 年弱の運用の中で、日中

韓言語文化学科の教育研究には支障が無い冊数が所蔵されていると判断している。なお、本学図書館のタイトル検索を行ったところ、「日本語教育」で 665 件、「韓国語」で 105 件、「中国語」で 929 件がヒットしたが、今後は韓国語関連の文献を日本語教育水準まで充実すべく対応していく。学術雑誌については、上述のリモートアクセス等の諸サービスと所蔵を合わせて十分に対応していると思量する。

図書館の機能が学習・教育研究活動に効果的に働くよう様々な図書館利用ガイダンスを企画している。目的の雑誌論文や新聞記事を効率的に探す手法の一環として図書館 OPAC の使い方ガイダンスや図書館ツアー、データベースガイダンスを計画的に行うとともに利用者の質問にいつでも対応、回答できる体制を整備している。

日中韓言語文化学科を設置する外国語学部で必要な資料については、学部教員の推薦を元に図書委員会で購入決定をしている。シラバス掲載の資料について電子資料での出版があるものは収集につとめた。また、冊子体雑誌の電子ジャーナルへの移行をすすめている。購読している雑誌については、表にまとめた。

⑭ 管理運営

Ⅰ 教授会

杏林大学学則第 12 条に定めるように、各学部に教授会が置かれ、専任教授によって組織され、月 1 回開催される（8 月は除く）。なお、入学試験の時期に臨時教授会が開かれることもある。構成員の過半数の出席をもって教授会は成立し、その議決は出席者の過半数とし、可否同数の場合は議長である学部長の決するところによる。なお、学位、教授選考、学則関係については、特別に教授会の成立及び議事承認を、過半数から 2/3 以上とする。

教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

（1）学生の入学、卒業及び課程の修了
（2）学位の授与
（3）第 1 号及び第 2 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

教授会の審議する事項は、以下の通りである。

（1）教育に関する事項
（2）教員人事に関する事項
（3）学生に関する事項
（4）研究に関する事項
（5）その他各号に関連し、学長等が必要と認めた事項

Ⅱ 専任者会議

学部の運営、学事及び教育課程の編成について常置委員会より報告された内容を審議し教授会に付議することを目的に、専任者会議が置かれており、学部専任教員を持って組織されている。構成員の過半数の出席をもって、会議は成立する。議決については、出席者の過半数とし、可否同数の場合は議長である学部長の決するところによる。

専任者会議の審議する事項は、以下の通りである。

（1）教育に関する事項

（2）学生に関する事項

（3）研究に関する事項

（4）その他、学部長等が必要と認めた事項

Ⅲ　学部常置委員会

杏林大学学則第 2 条に規定する各学部の運営、学事及び学生関係等を円滑に遂行するため、本学の各学部に常置委員会を置かれている。日中韓言語文化学科が設置される外国語学部に置かれる委員会は、以下の通りとなる。

（1）運営委員会（制度・運営・予算・将来構想）　学部長が主宰

（2）教務委員会（教育・IT）　教務部長が主宰

（3）学生委員会（指導・アメニティ・学園祭）　学生部長が主宰

（4）入試委員会（入試作業・企画・広報）　委員長が主宰

（5）図書委員会（図書）　委員長が主宰

＊この他、FD・研究推進、国際交流の運営に当たる小委員会等が置かれている。

⑮　自己点検・評価

Ⅰ　自己点検・評価への取り組み

2011（平成 23）年度に、杏林大学自己点検・評価規程を改定し、自己点検・評価を毎年行うこと、及び自己点検・評価の妥当性と客観性を高めるため、外部評価委員会を設置し、この委員会からの評価結果を付して自己点検・評価報告書を学内外に公表することなど、新たな評価体制を整備した。自己点検・自己評価のためのデータブックを『杏林大学の現況』として毎年作成し、冊子体で公開している。これには学部及び大学院についての現況が記載されている。

2019（平成 31）年には『杏林大学内部質保証の方針』を策定した。学長を議長とする学部長会議が内部質保証の推進に責任を負う組織とされ、学部長会議を中核とした PDCA サイクルを通して、恒常的な改善を図り、本学の内部質保証を推進することとしている。なお、下記の「実施体制と方法」は、2026（令和 8）年 3 月に改正された同方針に準拠する。

なお、2022（令和 4）年には、大学基準協会による認証評価を受審し、適合認定を受けている。前回の評価よりも大幅に指摘事項を減らすことが出来たものの、大学基準協会からの有益な指摘を真摯に受け止め、引き続き教育研究活動の質を高め、理念・目的及び使命の達成を図っていく。

Ⅱ　実施体制と方法

杏林大学学則の第 1 条で述べる、理念・目的及び使命の達成に向けて、教育研究活動を中心とした諸活動について点検及び評価を行い、その結果を踏まえて、質の向上に向けた不断の改善を図ることで、大学自らの手で内部質保証を推進する。本学の内部質保証の取り組みは、全学的な内部質保証推進組織が提示する大学全体としての基本方針のもと、各部門がその特性に応じて主体的に実施する。

1　組織体制

本学における内部質保証を推進するため、次のとおり組織体制を整備する。

（1）「学部長会議」は、内部質保証の推進に責任を負う総括的な組織である。構成員は、学長のもと、各学部長、各研究科長、データサイエンス教育センター長、IR 推進室長、事務局長、事務局次長、大学事務部長、総務部長、経理部長、医学部事務部長、井の頭事務部長とする。

（2）「内部質保証・将来構想推進室」は、全学的観点から内部質保証の状況を俯瞰し、必要に応じて学部長会議に提言を行う。構成員は、内部質保証・将来構想推進室長、室員、大学事務部職員とする。

（3）各部門の「運営委員会」は学部、研究科、センターなどの組織毎の内部質保証の推進に対して中心的な役割を担う。構成員は、各部門の役職者（学部であれば学部長、教務部長、学生部長など）を構成員とする。

（4）「自己点検・評価委員会」は、全学的な観点に立って学内諸活動につき自己点検・評価を担う。構成員は、内部質保証・将来構想推進室長、室員、各学部の教務部長、各研究科委員会の教務担当各 1 名、研究推進センター長、入学センター長、学生支援センター長、地域連携センター長、学長が指名する者若干名、事務局長とする。

（5）「IR 推進室」は、大学の諸活動の効果検証や情報提供を担う。構成員は、学長が任命した本学の教職員とする。

（6）「外部評価委員会」は、自己点検・評価の客観性や有効性、各部門の諸活動の成果などを第三者の視点で検証する。構成員は、本学と直接の利害関係を有しない学外の有識者とする。

2　手続き

本学における内部質保証を実質化させるため、下記［A］に記載の通り、PDCA サイクルを機能させ、恒常的な改善を図る。また、下記［B］においては、［A］の取組の実効性を高めるため、これを全学的観点から俯瞰し、必要に応じて提言を行う。

［A］

（1）計画

・　学部長会議は、本学の建学の精神、理念・目的、将来計画及び行政・認証評価機関からの指示・指摘事項等に基づき、大学の基本的な方針を各部門に提示する。
・　各部門は、教育、研究、社会貢献、その他諸活動に関して、部門運営委員会の指示のもと事業計画を策定する。

（2）実行

・　各部門は、事業計画に基づき、教育、研究、社会貢献、その他諸活動を実施する。
・　学部長会議は、各部門の取り組みを支援する。

（3）評価

・　各部門は、諸活動の実施状況を随時学部長会議に報告するとともに、事業計画の達成状況を毎年自己点検・評価し、結果を自己点検・評価委員会に報告する。
・　自己点検・評価委員会は、各部門の自己点検・評価結果を全学的観点で評価し、その結果を学部長会議に報告する。
・　学部長会議は、全学の自己点検・評価結果及び各部門の取り組み状況を第三者の観点から検証するため、外部評価委員会に評価を依頼する。また、必要に応じて IR 推進室に客観的なデータ分析に

基づく諸活動の効果検証を依頼する。

・　外部評価委員会は、学外の有識者が全学的な自己点検・評価結果の客観性や有効性、各部門の諸活動の成果などを検証し、学部長会議に報告する。

・　学部長会議において、上記の各自己点検・評価の結果を評価・検討したうえで、学長は必要に応じて、各部門に改善を指示する。また、自己点検・評価の結果を学内外に公表する。

（4）改善

・　各部門は、部門内での評価結果に加え、学長からの改善指示を踏まえて、さらなる向上への取り組みを検討し、その結果を学部長会議に報告する。また、翌年度の事業計画に反映することで、螺旋型の改善へと繋げていく。

［B］

内部質保証・将来構想推進室は、A の取組の運用状況及び改善の進捗状況を全学的観点から把握し、内部質保証の取組の有効性を検証する。その結果を踏まえ、内部質保証の実効性を高めるため、必要に応じて学部長会議又は関係部門に対し提言を行う。

3　日中韓言語文化学科における取組

設置される外国語学部における教育研究を自己点検する取組に準じるものとする。『杏林大学内部質保証の方針』に基づき、外国語学部運営委員会が教育、研究、社会貢献、その他諸活動を毎年の事業計画に基づき運用し、その結果を自己点検・評価し、学部長会議、自己点検・評価委員会等に報告する。また、学部長会議、自己点検・評価委員会、外部評価委員会、内部質保証・将来構想推進室や IR 推進室からの報告および提言を受け、外国語学部運営委員会において定期的な事業の見直し、改善に取り組む。なお、個々の教員による自己点検・評価として、年度終わりに、各教員が「業務振り返りシート」に当年度の教育・研究・校務等の到達度、及び次年度の目標を記載し、学部長に提出している。これをもとに、学部長との個別面談を行い、教員ごとの各項目に関する改善等を検討している。

Ⅲ　結果の活用及び公表

自己点検・評価の結果については、自己点検・評価委員会等の確認を経て、外部評価委員会からの評価結果を伏して自己点検・評価書を学内外に公表するものとする。

また、理事長及び学長は自己点検・評価を実施した結果、改善が必要であると認めた事項について、当該部門の長にその改善の実施を求め、実現を図る。

⑯　情報の公表

Ⅰ　情報公表の方針と考え方

本学は『杏林学園情報公開の基本方針』に基づき、学校教育法及び同施行規則に定められた教育研究活動、自己点検・評価結果、財務状況、その他の諸活動の状況についての情報をもれなく公表しており、日中韓言語文化学科に関連する情報の公表についても、これに準ずるものとする。

Ⅱ　情報公表の方法

『学校教育法施行規則』第 172 条の 2 に係る公表事項については、ウェブページ上に「杏林大学研究業績」、「大学概要・基礎データ（教育情報の公開）」、「経営・財務情報」及び「自己点検・評価」のペ

ージを設けて、すべての情報を閲覧できるようにしている。公表している情報については、大学ウェブサイト上に公表する情報については、それぞれの情報を管理する部署が責任をもって作成しており、公表する情報の正確性、信頼性を確認している。日中韓言語文化学科も設置後は同じ形で情報公表を行っていく。なお、公表前の事前確認や、情報の更新等大学ウェブサイトの管理は、広報室で行っている。

・　大学公式ウェブサイト<https://www.kyorin-u.ac.jp/>
・　大学概要・基礎データ（教育情報の公開）
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/information/>

1　大学の教育研究上の目的及び３つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

・　大学の教育研究上の目的<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/mokuteki/>
・　３つのポリシー
杏林大学<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/policy/>
各学部研究科のポリシー<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/>
外国語学部<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/f_index.html>
英語学科<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/f1_index.html>
中国語学科<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/f2_index.html>
観光交流文化学科<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/f3_index.html>
国際協力研究科（博士前期課程）
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/gi1_index.html>
国際開発専攻<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/gi11_index.html>
国際医療協力専攻<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/gi13_index.html>
グローバル・コミュニケーション専攻
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/gi15_index.html>
国際協力研究科（博士後期課程）
開発問題専攻<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/gi2_index.html>

2　教育研究上の基本組織に関すること

本学の基本組織については、「学園組織」のページにおいて公開している。
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/formation/>

3　教育研究実施組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

・　教育研究実施組織<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/formation/>
・　教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/information/>

4　入学者に関する受入れ方針及び入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

・　入学者に関する受入方針（外国語学部アドミッション・ポリシー）
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/policy/f_index.html>
・　入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は　修了した者の数

<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/information/data_file.html>
・　進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/center/career/data/r07data.pdf>
5　授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
・　授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画（外国語学部）
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/foreign/education/syllabus/>
・　シラバス<https://portal2.kyorin-u.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml>
6　学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
卒業要件については、『履修案内』に掲載され、全学生に配布している他、ウエブ上で確認できるようになっている。
・　外国語学部< https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/foreign/education/syllabus/>
7　校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
・　校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/access/>
・　耐震化率<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/information/taishinka.pdf>
・　大学施設耐震化年次計画
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/information/taisinkakeikaku.pdf
8　授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
・　学費、奨学金<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/student/gakuhi/>
9　大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
学生の修学、進路選択、学生生活一般に係る支援については、学生支援センターが中心として行っており、就学、進路選択及び心身の健康に係る支援の情報を公開している。なお、進路選択の一部業務は、キャリアサポートセンターが実施しており、支援の情報を公開している。
・　学生支援センター<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/center/student/>
・　キャリアサポートセンター<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/center/career/program/>
１０　その他
・　教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報（外国語学部）
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/social_science/education/department/>
・　学則等各種規程<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/kiyaku/>
・　学部等の設置届出書及び設置計画履行状況報告書
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/faculty/secchi/>
・　自己点検・評価報告書、認証評価の結果
<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/torikumi/evaluation/>
・　事業計画、事業報告<https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/financial/>

⑰　教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

Ⅰ　『杏林大学 FD・SD の基本方針』について

本学では、ファカルティ・ディベロップメント（以下 FD）およびスタッフ・ディベロップメント（以下 SD）活動を通じて、教育内容等の質向上を図ってきた。一方で、2022（令和 4）年に受審した大学基準協会による認証評価において、①個々の教職員の参加状況を把握し、参加率の改善を図る必要がある、②FD 活動が教育・研究・大学運営の改善に寄与しているか、有効性を検証するべきである、という指摘を受けた。

このため FD の実質化と、そのための有効性の検証に全学的に取り組むため、2023（令和 5）年度に『杏林大学 FD・SD の基本方針』を定めている。具体的には、全教職員に 1 回以上の FD・SD への参加を求め、活動の参加者や内容、方法、効果の測定を行うことを通じて、継続的に改善に努めていくこととしている。

Ⅱ　実施体制と手順

1　各学部・研究科の FD 委員会は、FD・SD を企画・実施し、その参加者数を把握・管理する。

2　各学部・研究科の FD 委員会は、FD・SD の効果を検証するために、活動実施後に参加者を対象としたアンケート調査を行い、 その集計結果を教授会・研究科委員会等で報告し、改善について議論を行う。

3　各学部・研究科は、年度末に年間の FD・SD 活動結果を IR 推進室に報告する。IR 推進室は、全教職員を対象に FD・SD の効果検証アンケートを作成し、各学部・研究科が調査を実施する。

4　IR 推進室は、アンケートを分析し、結果を学部長会議で報告する。学長は、必要に応じて各学部・研究科に改善を指示する。

5　各学部・研究科は、 IR 推進室の分析結果に加えて、学長からの改善指示を踏まえて、さらなる教職員の質向上に結びつく FD・SD を検討し、次年度の計画に反映する。

Ⅲ　研修実施について

1　「コア FD」の実施

上記の基本方針に基づき、2024（令和 6）年度に学長を中心とした実施検討会議を行い、「コア FD」制度を導入することとなった。これは、学部や研究科が年度内に計画する FD のうち、最重要課題と捉えるものを「コア FD」と称し、すべての学部専任教員の参加（対面のほか、オンデマンドによる視聴も認める）を求めるものである。さらに年度末に「コア FD」受講により、各教員の行動変容がもたらされたかを調査し、もって FD の有効性を検証するとともに、次年度の FD に反映させることとした。外国語学部も「コア FD 制度」の対象であり、設置する日中韓言語文化学科においても適応される

なお、2025（令和 7）年度の外国語学部においては、2025（令和 7）年 6 月 18 日（水）に「入学前教育のデータを活用した学生の理解と教育改善」をテーマに FD 全体研修を行い、「コア FD」に位置づけた。内容としては、入学前教育のデータをもとに、外国語学部生の学習習慣・性質を理解し、教育活動・学生指導をどのように変えることができるかを議論した。

研修は対面形式で行われたが、後日オンデマンド配信を実施した結果、本学部専任教員の参加率は100%、研修直後のアンケートでは、「本研修に参加して、学生の学習習慣・性質への理解は深まりましたか」の設問に対して「非常に深まった」「やや深まった」の回答率は 96%、「本研修を受けて、今後、ご自身の教育活動・学生指導で改善できることはあると思いますか」の設問に対して「ある」の回答率は 79%であった。学生の質的変化を踏まえた具体的な教育改善を考える有意義な機会になったと思われる。その上で FD の有効性及び次回以降の参考にするため、年度末には効果検証アンケートを行った。

2　「コア FD」以外での開催

合わせて、2025（令和 7）年 11 月 19 日（水）に、外国語学部学生会の現状と課題を教員間で共有し、その教育的意義を再確認した上で、今後の運用方針を検討することを目的として、外国語学部主催の FD 全体研修を実施した。

学生会はイベント運営や学習支援等を通じて学生の主体的な学びや成長の機会を提供する重要な枠組みである一方、参加学生の確保やサポート体制の不足といった課題を抱えている。本研修では、こうした現状認識を踏まえ、学生会を「学生の活躍の場・学びの場」としてどのように位置づけ、発展させていくか、グループディスカッションを通じて検討した。研修直後のアンケートでは、「非常に満足」「満足」の回答率が 89%であった。本研修は、対面形式で開催され、後日オンデマンド配信も実施された。本学部専任教員の参加率は 68%（24 名）であった。

3　FD 全体研修の共催

外国語学部が主催する FD 全体研修以外に、他学部・組織等と FD 全体研修を共催することもある。2025（令和 7）年度においては、総合情報センター主催、医学部教員・職員能力開発室／保健学部／総合政策学部／外国語学部の共催で、2026（令和 8）年 3 月 9 日（月）に、対面・オンライン配信・オンデマンド配信にて、「情報セキュリティ FD／SD 研修会」を開催した。同研修については 2026（令和 8）年 4 月現在もオンデマンド配信が行われているため、外国語学部専任教員の参加率は省略する。

Ⅳ　その他

1　授業評価アンケートについて

学生による授業評価の結果を用い、授業改善を図るための取り組みを行っている。春学期及び秋学期終了時に実施し、評価の高い教員への顕彰する要素の一つとして活用することで、教育改善の手がかりを共有する機会を設けている。

2　第三者によるシラバスチェックについて

シラバスの作成は、シラバス作成の意義や記入例及び注意すべき項目を明記した記入見本を示しながら依頼することで、授業の質保証を図っている。作成されたシラバスについては、主として分野ごとの教員（主として教務委員）が第三者として点検を行っている。点検項目は、①ディプロマ・ポリシーと当該授業科目の整合性、②課題等に対するフィードバック方法、③準備学習の具体的内容と時間、④授業における学習の到達目標と成績評価の方法や基準、⑤カリキュラム・ポリシーにおける位置づけや水準を示す数字や記号（＝科目ナンバリング）等が示されているか、となっており、指摘された項目については修正を求める。

なお、上述の授業評価アンケートにおいて、授業がシラバス通りに実施されているかを問うており、計画通りの授業が行われているかの確認を行っている。

⑱　社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア　教育課程内の取組について

日中韓言語文化学科では、主に以下の科目を配置し、社会的・職業的自立について指導していく。

１　多文化共生フィールドワーク、三鷹・武蔵野フィールドワーク（基盤教育科目）

近隣地域における多文化共生の現状を理解し、地域課題の解決に取り組む各団体と連携して社会活動に参加することで、多様な価値観・文化の中で他者と協働しながら社会の一員として行動するための力を身につける。

このほかにも、「異文化理解」「多言語コミュニケーション」等に関する科目は、社会的自立に直結する能力を涵養すると考える。

以下の２～４は「キャリア」に関する一連の必修科目であり、適切な時期に社会的・職業的自立についての気づきを学生にもたらすよう、配当年次を設定している。

２　学びとキャリア（基盤教育科目）

人生の様々な視点から自己理解を促し、自身の価値観や求めるライフスタイル等を探っていく。加えて、自身を取り巻く社会情勢や環境を理解し、大学生活をどのように過ごしていくべきかについて考える。その上で、自身が描きたいキャリア形成につなげていく。

３　社会とキャリア（基盤教育科目）

卒業後の「キャリア」を見据え、“働くこと”について多面的に考えながら、自身の職業観、労働観を育んでいく。また、社会生活に必要なルールについて学び、自律的な人生を切り拓くためにどのような行動を起こしていくべきかについて考える。その上で、自身が描きたいキャリア形成につなげていく。

４　仕事とキャリアＡ（基盤教育科目）

長く続く「職業人生」を自律的に歩みながら自己実現していく道程を「職業キャリア」 と捉え、そこに必要な分析を行っていく。様々な視点から自身の資質と適性を見極め、 広い視野で職業世界の研究を進めていくことで、目指すべき将来像を見つける。

５　仕事とキャリアＢ（基盤教育科目）

自身の目指すべき「職業キャリア」における将来像を実現するために必要な能力を養い、 向上を図っていく。コミュニケーション能力、調整力、協調性など対人関係能力（ヒュ ーマンスキル）に加え、論理的思考力、自己表現力、発想力、マナー、立ち居振る舞いなど実践的な能力を磨く。

また、「アカデミックスキルズ」「ゼミナールＡ・Ｂ・Ｃ」といった科目においては、グループワークやディスカッションを通じて、協働作業を通じた対話力の向上に加え、自分の考えを論理的に伝える技術を体得する。

イ　教育課程外の取組

１　学生活動

学生が中心となって企画運営を行い、リーダーシップや責任感を醸成する取り組みが複数存在する。全学的取り組みであるが、特別公認団体「ミタイノカシラ」は、オープンキャンパスにおいて、高校生

や保護者等に大学の魅力を伝えるイベントの企画や接遇を行う。メンバーの学生の発想力と行動力は、年々高まっており、総合大学として多角的な視点を持ちつつ、多様性を尊重しながら企画立案する困難さと愉しさを実践的に学ぶ良い機会になっている。日中韓言語文化学科が設置される外国語学部の学生も参加しており、社会的・職業的自立に向けた力を身につけている。

２　地域活動への学生参加

教員の研究・地域貢献活動で繋がりができた地域の取組やイベントに学生が参加することで、地域社会の実態を学ぶとともに、地域住民や地方公共団体の職員との交流を通じ、社会性を身につけることができる。教育課程の一環として、ゼミ活動などで地域社会との接点を持った学生が、自ら率先して地域活動に関わっていく事例も多々見られる。

３　キャリアサポートセンターのイベントへの参加

本学のキャリアサポートセンターが実施している、各種セミナーや自己啓発プログラム等の様々なイベントへの参加を通じ、自身のキャリアそのものと向き合うだけでなく、職業や業界への理解を深め、履歴書やエントリーシートの添削、面接指導等を通して就職活動に役立つ実践的なスキルを習得する機会を多く提供している。

ウ　適切な体制の整備について

外国語学部の教育課程内における指導については、学部の教務委員会・就職委員会、キャリアサポートセンター・教務課・地域交流課が、密に連携を取る体制で展開している。教育課程外においては、ボランティア活動も含まれるため、関連する事務部門（学生支援課・地域交流課）が横断的にサポートする体制を構築している。

特にキャリア教育については、観光交流文化学科の実務家教員が中心となって企画を行い、教育課程に落とし込み体系化を行っていく。また、キャリア教育を含めたキャリア指導全般にわたって、全学的にキャリアサポートセンターがこれを主導し、各学年に対する就職ガイダンスや、卒業生との座談会、公務員受験及び資格取得のための講座なども展開している。各学部の就職委員会は、キャリアサポートセンターとの連携を密にし、キャリアデザインシステム「ピタゴラス」や、就職支援システム「学生ピタ」などを活用しながら個々の学生のキャリア支援を徹底的に行なっている。アカデミックアドバイザーの教員とも、キャリア支援の連携は密であり、一人も取り残さないキャリア支援を行っている。

設置の趣旨を記載した書類

【資料目次】

資料１	令和９年度カリキュラム外国語学部日中韓言語文化学科 カリキュラムマップ	2
資料２	日中韓言語文化学科カリキュラムツリー	6
資料３	2026 年度インターンシップ派遣先企業一覧	9
資料４	Study Abroad	10
資料５	杏林大学科目等履修生規程	54
資料６	杏林学園職員人事考課規程	58
資料７	杏林大学教育職員資格審査基準	62

資料１

令和9年度カリキュラム　外国語学部日中韓言語文化学科カリキュラムマップ

学科	科目分類	授業科目	１．実践的かつ高度な外国語運用能力	２．コミュニケーション能力	３．問題解決能力	４．自己表現力・情報発信力	５．異文化理解とグローバル人材力	６．高い倫理感と社会的責任遂行能力	７．専門的な知識・技術・技能と活用力
日中韓言語	外国語科目Ａ	Foundations of English Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	Foundations of English Ｂ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	Listening Comprehension Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	Listening Comprehension Ｂ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	Tutorial Conversation Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	Tutorial Conversation Ｂ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	Tutorial Conversation Ｃ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	Tutorial Conversation Ｄ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	英語Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	英語Ｂ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	英語Ｃ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	英語Ｄ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｂ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｃ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｄ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｅ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｆ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｇ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｈ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	中国語発音練習Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	中国語発音練習Ｂ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｉ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｊ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｋ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｌ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｍ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ中国語Ｎ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｂ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｃ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｄ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｅ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｅ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｆ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｇ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｈ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	韓国語発音練習Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	韓国語発音練習Ｂ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｉ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｊ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｋ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｌ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｍ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ａ	インテンシブ韓国語Ｎ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ｂ	テーマで学ぶ現代社会Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ｂ	テーマで学ぶ現代社会Ｂ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ｂ	テーマで学ぶ現代社会Ｃ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ｂ	実践英語Ａ	○	○					
日中韓言語	外国語科目Ｂ	実践英語Ｂ	○	○					

日中韓言語	外国語科目Ｂ	実践英語Ｃ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	実践英語Ｄ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	実践英語Ｅ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	実践英語Ｆ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	実践英語Ｇ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	実践英語Ｈ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	時事中国語	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	中国語資格対策Ａ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	中国語資格対策Ｂ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	中国語資格対策Ｃ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	中国語資格対策Ｄ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	時事韓国語	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	韓国語資格対策Ａ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	韓国語資格対策Ｂ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	韓国語資格対策Ｃ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	韓国語資格対策Ｄ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	中国語Ａ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	中国語Ｂ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	中国語Ｃ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	中国語Ｄ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	韓国語Ａ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	韓国語Ｂ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	韓国語Ｃ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	韓国語Ｄ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	ドイツ語Ａ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	ドイツ語Ｂ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	ドイツ語Ｃ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	ドイツ語Ｄ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	スペイン語Ａ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	スペイン語Ｂ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	スペイン語Ｃ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	スペイン語Ｄ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	フランス語Ａ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	フランス語Ｂ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	フランス語Ｃ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	フランス語Ｄ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	日本語Ａ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	日本語Ｂ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	日本語Ｃ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	日本語Ｄ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	日本語Ｅ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	日本語Ｆ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	日本語Ｇ	○	○						
日中韓言語	外国語科目Ｂ	日本語Ｈ	○	○						
日中韓言語	基盤教育科目	アカデミックスキルズ			○	○				
日中韓言語	基盤教育科目	アカデミックリテラシー			○	○				
日中韓言語	基盤教育科目	データリテラシー			○	○				
日中韓言語	基盤教育科目	データサイエンス			○	○				

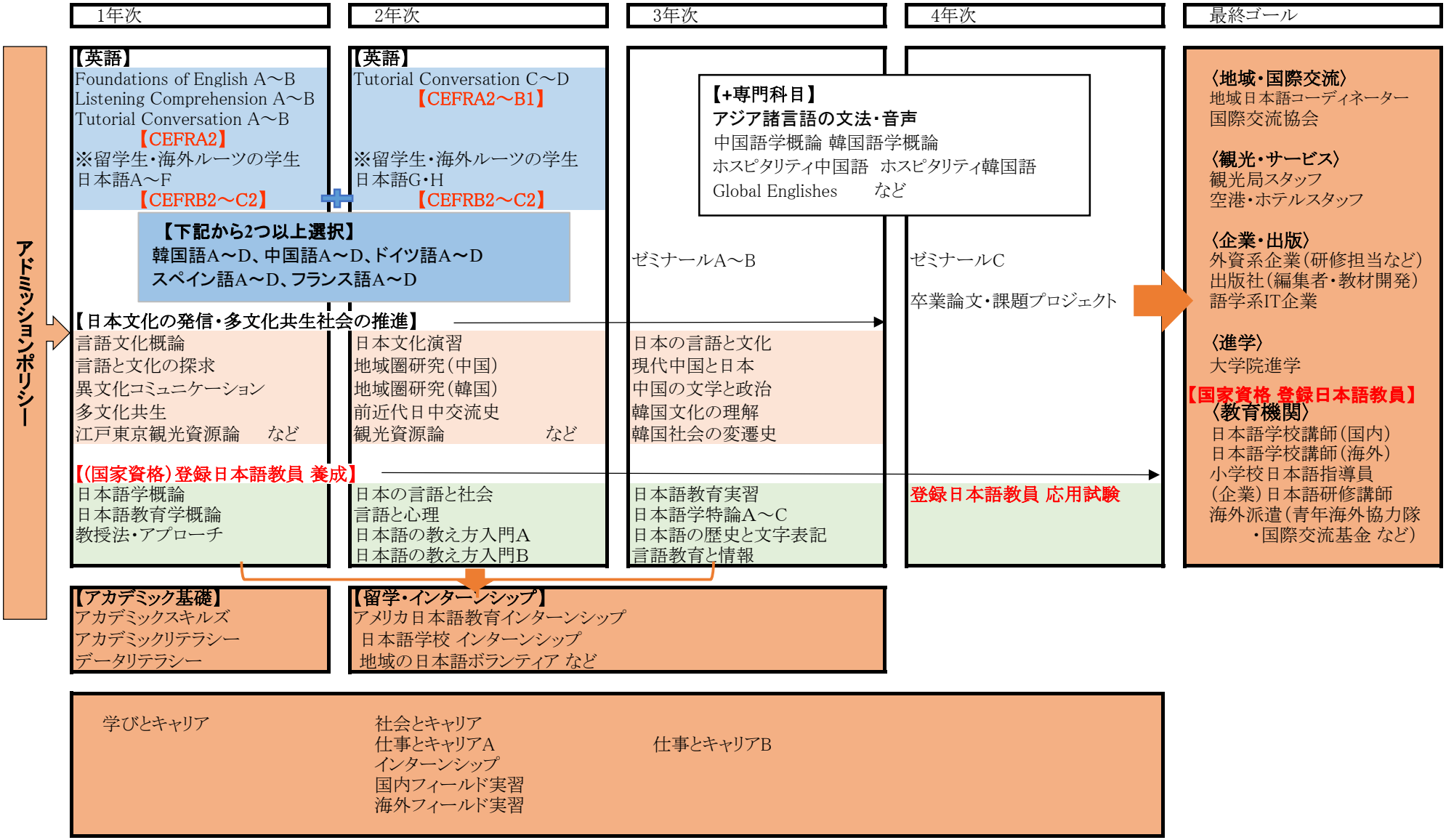
日中韓言語	基盤教育科目	多文化共生フィールドワーク		○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	心と体の健康			○			○	
日中韓言語	基盤教育科目	三鷹・武蔵野文化論		○				○	
日中韓言語	基盤教育科目	三鷹・武蔵野フィールドワーク		○				○	
日中韓言語	基盤教育科目	学びとキャリア			○			○	
日中韓言語	基盤教育科目	社会とキャリア			○			○	
日中韓言語	基盤教育科目	仕事とキャリアA			○			○	
日中韓言語	基盤教育科目	仕事とキャリアB			○			○	
日中韓言語	基盤教育科目	インターンシップA			○			○	
日中韓言語	基盤教育科目	インターンシップB			○			○	
日中韓言語	基盤教育科目	国内フィールド実習A		○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	国内フィールド実習B		○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	国内フィールド実習C		○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	国内フィールド実習D		○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	国内フィールド実習E		○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	国内フィールド実習F		○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	国内フィールド実習G		○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	国内フィールド実習H		○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	海外フィールド実習A	○				○		
日中韓言語	基盤教育科目	海外フィールド実習B	○				○		
日中韓言語	基盤教育科目	海外フィールド実習C	○				○		
日中韓言語	基盤教育科目	海外フィールド実習D	○				○		
日中韓言語	基盤教育科目	海外フィールド実習E	○				○		
日中韓言語	基盤教育科目	海外フィールド実習F	○				○		
日中韓言語	基盤教育科目	海外語学実習A	○	○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	海外語学実習B	○	○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	海外語学実習C	○	○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	海外語学実習D	○	○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	国内語学実習A	○	○			○		
日中韓言語	基盤教育科目	国内語学実習B	○	○			○		
日中韓言語	教養科目	社会学					○	○	
日中韓言語	教養科目	地理学			○		○		
日中韓言語	教養科目	経営学			○		○		
日中韓言語	教養科目	哲学					○	○	
日中韓言語	教養科目	倫理学					○	○	
日中韓言語	教養科目	心理学			○		○		
日中韓言語	教養科目	ホスピタリティ・コミュニケーション		○			○		
日中韓言語	教養科目	歴史学			○		○		
日中韓言語	教養科目	日本国憲法					○	○	
日中韓言語	教養科目	社会と大学A			○		○		
日中韓言語	教養科目	社会と大学B			○		○		
日中韓言語	教養科目	社会と大学C			○		○		
日中韓言語	教養科目	保健・医療の現状と未来A					○	○	
日中韓言語	教養科目	保健・医療の現状と未来B					○	○	
日中韓言語	教養科目	統計学			○		○		
日中韓言語	教養科目	情報処理			○		○		
日中韓言語	教養科目	異文化コミュニケーション		○			○		
日中韓言語	教養科目	地域圏研究A			○		○		
日中韓言語	教養科目	地域圏研究B			○		○		
日中韓言語	教養科目	地域圏研究C			○		○		
日中韓言語	教養科目	ダイバーシティ論					○	○	
日中韓言語	専門科目	言語と文化の探究				○	○		○
日中韓言語	専門科目	Hospitality English A	○	○					○
日中韓言語	専門科目	Hospitality English B	○	○					○

日中韓言語	専門科目	地域圏研究（中国）					○		○
日中韓言語	専門科目	アジア諸言語の文法・音声					○		○
日中韓言語	専門科目	日中比較文化論					○		○
日中韓言語	専門科目	古代中国と日本					○		○
日中韓言語	専門科目	中国語学概論					○		○
日中韓言語	専門科目	中国の文学と政治					○		○
日中韓言語	専門科目	近代中国と日本					○		○
日中韓言語	専門科目	現代中国と日本					○		○
日中韓言語	専門科目	ホスピタリティ中国語	○	○					○
日中韓言語	専門科目	ビジネス中国語	○	○					○
日中韓言語	専門科目	中国語通訳練習Ａ	○	○					○
日中韓言語	専門科目	中国語通訳練習Ｂ	○	○					○
日中韓言語	専門科目	中国語翻訳練習Ａ	○	○					○
日中韓言語	専門科目	中国語翻訳練習Ｂ	○	○					○
日中韓言語	専門科目	地域圏研究（韓国）					○		○
日中韓言語	専門科目	韓国語学概論					○		○
日中韓言語	専門科目	韓国社会の変遷史					○		○
日中韓言語	専門科目	韓国文化の理解					○		○
日中韓言語	専門科目	ホスピタリティ韓国語	○	○					○
日中韓言語	専門科目	ビジネス韓国語	○	○					○
日中韓言語	専門科目	韓国語文法演習	○						○
日中韓言語	専門科目	韓国語表現演習	○						○
日中韓言語	専門科目	日本語学概論					○		○
日中韓言語	専門科目	日本語教育学概論					○		○
日中韓言語	専門科目	教授法・アプローチ					○		○
日中韓言語	専門科目	日本の言語と社会					○		○
日中韓言語	専門科目	言語文化概論					○		○
日中韓言語	専門科目	言語と心理					○		○
日中韓言語	専門科目	日本語の教え方入門Ａ		○		○	○		○
日中韓言語	専門科目	日本語の教え方入門Ｂ		○		○	○		○
日中韓言語	専門科目	日本文化演習		○		○	○		○
日中韓言語	専門科目	日本語教育実習		○		○	○		○
日中韓言語	専門科目	日本の言語と文化		○		○	○		○
日中韓言語	専門科目	日本語学特論Ａ					○		○
日中韓言語	専門科目	日本語学特論Ｂ					○		○
日中韓言語	専門科目	日本語学特論Ｃ					○		○
日中韓言語	専門科目	日本語の歴史と文字表記					○		○
日中韓言語	専門科目	言語教育と情報				○	○		○
日中韓言語	専門科目	多文化共生					○		○
日中韓言語	専門科目	Global Englishes	○						○
日中韓言語	専門科目	江戸東京観光資源論					○		○
日中韓言語	専門科目	観光資源論						○	○
日中韓言語	専門科目	ゼミナールＡ		○	○	○	○	○	○
日中韓言語	専門科目	ゼミナールＢ		○	○	○	○	○	○
日中韓言語	専門科目	ゼミナールＣ		○	○	○	○	○	○
日中韓言語	専門科目	卒業論文・課題プロジェクト		○	○	○	○	○	○

日中韓言語文化学科
日本語・日本語教育コース

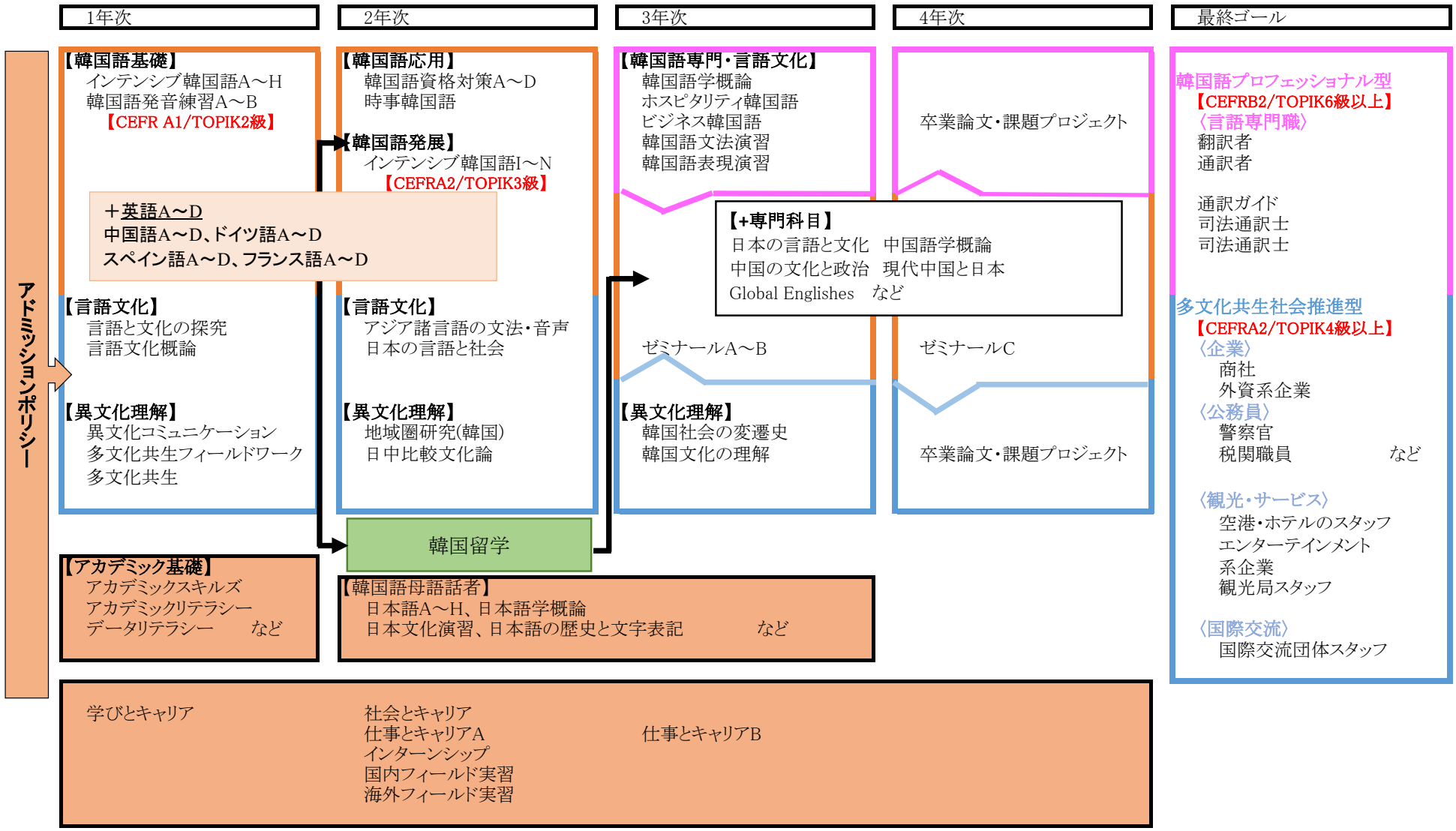
資料2

学科の教育目標： 日本・中国・韓国の言語ならびにその歴史・文化の探究を通して、多様化が進む日本社会において自文化と同様に他文化を尊重する異文化理解力と、それを支える実践的な外国語運用能力を養い、多文化共生社会の推進に貢献できる人材を養成する。



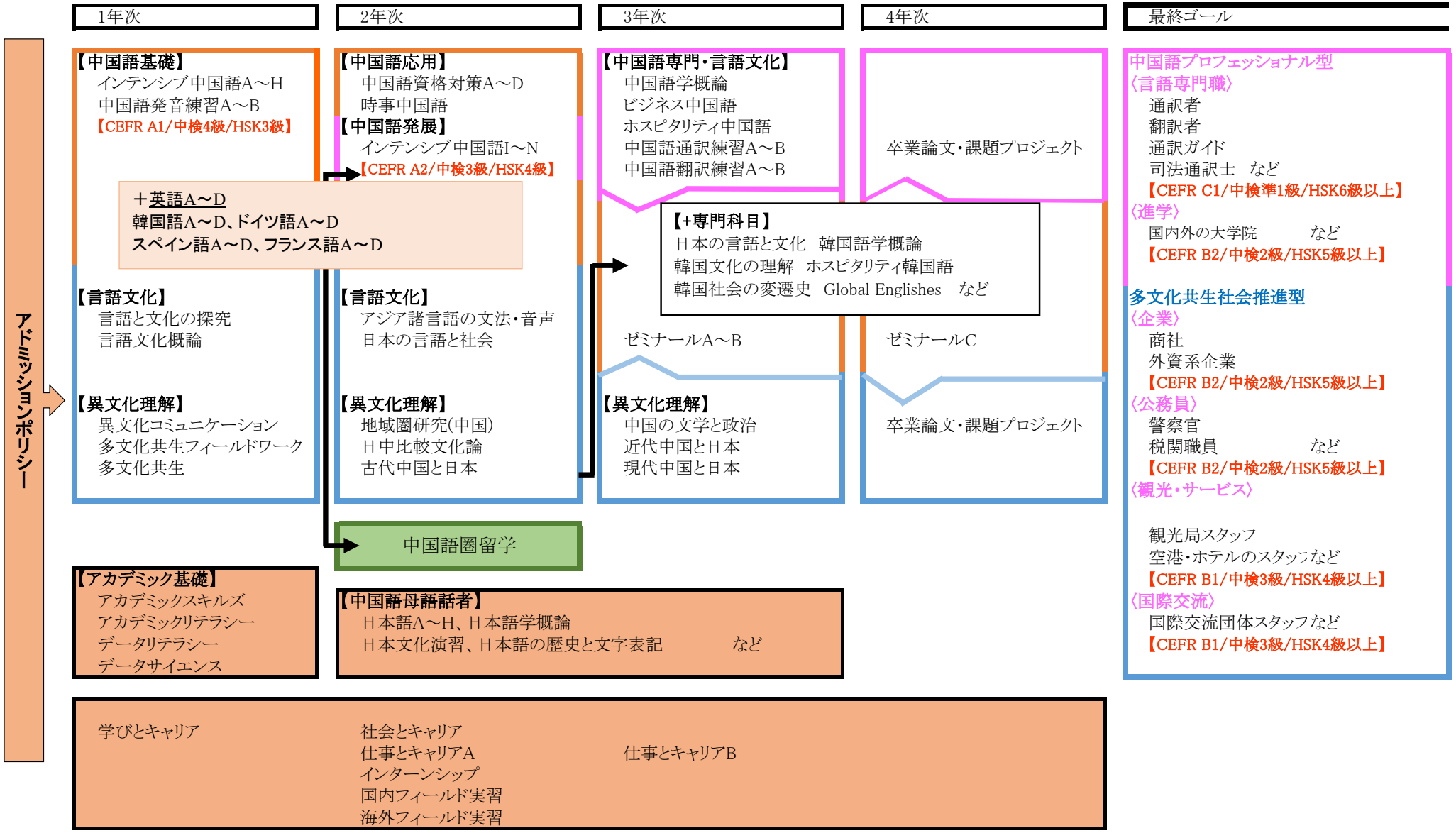
日中韓言語文化学科
韓国語コース

学科の教育目標：　日本・中国・韓国の言語ならびにその歴史・文化の探究を通して、多様化が進む日本社会において自文化と同様に他文化を尊重する異文化理解力と、それを支える実践的な外国語運用能力を養い、多文化共生社会の推進に貢献できる人材を養成する。



日中韓言語文化学科
中国語コース

学科の教育目標：　日本・中国・韓国の言語ならびにその歴史・文化の探究を通して、多様化が進む日本社会において自文化と同様に他文化を尊重する異文化理解力と、それを支える実践的な外国語運用能力を養い、多文化共生社会の推進に貢献できる人材を養成する。



2026年度インターンシップ授業 受入れ企業一覧

資料３

No	企業名	業界
1	株式会社エコ・プラン	04.建設
2	山陽精工株式会社	05.製造
3	株式会社エルアイン	07.情報通信
4	キーウェアソリューションズ株式会社	07.情報通信
5	株式会社マン・マシンインターフェイス	07.情報通信
6	ナビオコンピュータ株式会社	07.情報通信
7	株式会社ベオスアイティーホールディングス	07.情報通信
8	ケーアイディー株式会社	07.情報通信
9	センコー株式会社	08.運輸
10	国際自動車株式会社	08.運輸
11	東都自動車グループ　ホテルマロウドチェーン	08.運輸
12	株式会社ナカノ商会	08.運輸
13	結城運輸倉庫株式会社	08.運輸
14	株式会社ワールドサプライ	08.運輸
15	トヨタＬ＆Ｆ埼玉株式会社	09.商社
16	株式会社サイサン	09.商社
17	株式会社小泉多摩	09.商社
18	サミット株式会社	09.小売
19	株式会社エコス	09.小売
20	株式会社三徳	09.小売
21	株式会社ハードオフコーポレーション	09.小売
22	株式会社ヤオコー	09.小売

No	企業名	業界
23	株式会社スズキ自販東京	09.小売
24	株式会社コナカ	09.小売
25	株式会社トップランク	09.小売
26	株式会社サンドラッグ	09.小売
27	水戸証券株式会社	10.金融
28	日建リース工業株式会社	11.物品賃貸
29	株式会社レンタルのニッケン	11.物品賃貸
30	日本ハウズイング株式会社	11.不動産
31	スターツコーポレーション株式会社	11.不動産
32	リゾートトラスト株式会社	13.ホテル
33	吉祥寺エクセルホテル東急	13.ホテル
34	株式会社パレスホテル	13.ホテル
35	株式会社温泉道場	13.ホテル
36	株式会社武蔵境自動車教習所	14.サービス
37	株式会社共立メンテナンス	14.サービス
38	株式会社叙々苑	14.サービス
39	太平ビルサービス株式会社	14.サービス
40	株式会社ジャパンセキュリティプロモーション	14.サービス
41	株式会社グローバル	14.サービス
42	株式会社ベネッセスタイルケア	16.介護
43	羽村市	19.公務

資料4

Study Abroad

KYORIN UNIVERSITY

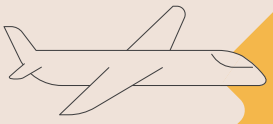
Do you want to increase your knowledge?
Do you want to travel the globe?
Do you want to change the world?
Kyorin University can give you that opportunity!







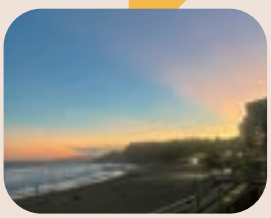






STUDY ABROAD 2026

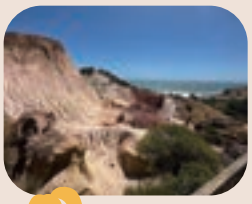
















Kyorin University Study Abroad and International Exchange 2026

INDEX

留学のすすめ …… 02
海外研修・留学の手順 …… 04
留学スケジュール一覧 …… 05
留学プログラム一覧 …… 05
海外研修・留学先一覧 …… 07

英語圏への海外研修・留学
交換留学 …… 08
私費留学 …… 09
海外研修 …… 13
体験記 …… 16

中国語圏への海外研修・留学
留学 …… 24
海外研修 …… 28
体験記 …… 29

韓国語圏への留学
留学 …… 32
体験記 …… 33

観光分野のインターンシップ・海外研修
海外研修 …… 34

よくあるお問い合わせ …… 35

医学部の海外研修
海外研修 …… 37
体験記 …… 38

海外安全情報 …… 42



STUDY ABROAD 2026





設置の趣旨（資料）11

留学のすすめ

杏林大学は、学際的・国際的な総合大学としての特色を活かし、海外の大学や研究機関との学術・人的交流を推進しています。

短期から長期までニーズに合わせた留学・研修プログラムを用意しており、毎年多くの学生がアメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、中国、台湾、韓国、その他の国で実施する短期研修、留学に参加しています。国際交流をさらに促進するため、海外研修・留学奨学金給付、危機管理オリエンテーションの実施など様々な点で留学を支援しております。

国際交流センター

多彩な海外研修・留学プログラム

留学プログラムは、協定校との交換留学、私費留学（大学提供プログラム、個人手配プログラム）などがあり、留学期間も3ヶ月から1年間とさまざまなプログラムを用意しています。自分の能力やニーズに合わせ、留学先と期間を選びましょう。春・夏休み期間は、短期海外研修が実施されます。休暇期間を語学学習や、異文化体験の機会として活用することもできます。

留学制度

留学は2年生から参加することができます。

留学期間は、杏林大学の在籍期間と認定し、留学中の単位は各学部による審議後、認められます。教職課程履修中の学生は、教員免許取得に影響しますので、教職課程事務へ事前に相談をして下さい。日本学生支援機構から奨学金を貸与されている学生は、事前に学生支援課に留学のための手続を確認して下さい。いずれの留学中も杏林大学の授業料等は、お支払いいただきます。

交換留学

交換留学は杏林大学と協定校の間で相互に留学生を受入・派遣する制度です。協定に基づき、留学先の授業料は免除されます。（選択するコースによって、一部学費の支払いが生じることもあります）

主な留学先：（中国）北京外国語大学、北京第二外国語学院、北京語言大学、上海外国語大学、河北大学、広東外語外貿大学、大連外国語大学、天津外国語大学、東華大学、上海対外経貿大学
（香港）香港中文大学　（台湾）国立政治大学、国立宜蘭大学　（韓国）韓瑞大学校　（ベルギー）ヘルモカレッジ
（タイ）メーファールアン大学　（ベトナム）貿易大学　等

私費留学（大学提供プログラム）

海外の提携大学・教育機関に3ヶ月から1年間、留学をします。相手校の授業料を支払います。

主な留学先：（中国）北京第二外国語学院、上海外国語大学、広東外語外貿大学
（オーストラリア）ウーロンゴン大学、ディーキン大学、アデレート大学、ニューカッスル大学
（カナダ）ビクトリア大学、トロント大学
（アメリカ）エンポリア州立大学、カスケディアカレッジ
（イギリス）チチェスターカレッジ
（タイ）チェンマイラチャバット大学　等

私費留学（個人手配プログラム）

大学が提供するプログラム以外の留学でも、いくつかの条件の下で、留学を許可することができます。希望者は、国際交流センターに事前に相談して下さい。

海外研修・留学支援制度

交換留学制度

大学間での交流協定に基づき、交換留学生として派遣される学生は、留学先の授業料が免除されます。

海外研修・留学奨学金制度（給付）

学部または、大学院が認める海外研修・留学に行く学生で、成績優秀で勉学意欲に富み、海外研修・留学の成果が期待できる者を対象として奨学金を給付します。

※総合評価の上位者からA区分、B区分、C区分に振り分けて採用となります。
※申請者全員が受給できるとは限りません。

給付額		
	1年留学	A採用　80万円 B採用　60万円 C採用　40万円
	半年留学	A採用　40万円 B採用　30万円 C採用　20万円

※給付金額は前年度の金額のため、変更する場合があります。

外国語学部熊谷奨学金制度（給付）※外国語学部生のみ応募可能

外国語学部2年次または3年次に3ヶ月以上の留学をする学生のうち、原則として日本人学生で、経済的困窮者、かつ成績優秀者を対象に50万円を上限とし、奨学金を給付します。

※年度内の採用者全員に対する給付総額は100万円を上限とします。
※学内で定められた審査を経て、奨学生を決定します。申請者全員が受給できるとは限りません。

杏会海外留学奨励金（給付）※総合政策学部生、外国語学部生が応募可能

3ヶ月以上の海外留学を希望し、留学の動機、目標を明確に持ち、自身の成長ならびに後輩指導等に熱意を持って貢献することができる者に給付します。

■在学中に1度のみ　■給付額は総合政策学部生2万円、外国語学部生3万円

※学内で定められた審査を経て、受給者を決定します。申請者全員が受給できるとは限りません。

日本学生支援機構（JASSO）奨学金

日本学生支援機構の奨学金（給付・貸与）を毎月受けている学生（以下、奨学生）が大学に認定される留学プログラムに参加する場合、留学期間中も継続して奨学金を受けることが可能です。また、貸与奨学生は「留学時特別増額貸与奨学金（10～50万円の一時金）」を追加で申し込むことができます。

奨学金を新たに希望する場合は、年に2回ある申込期間内に申請手続きを行ってください（4月頃・9月頃）。

※日本学生支援機構の奨学金については、機構や大学のホームページでご確認ください。
※奨学金を受けるには、審査があります。

上記制度は、昨年度実績のため、変更の可能性があります。
奨学金、奨励金については学生支援課へお問い合わせください。

東京グローバル・パスポート

2026年夏留学より開始の東京都による留学支援制度です。公式ホームページをご覧いただき、ご不明な点等は国際交流課へお問合わせください。



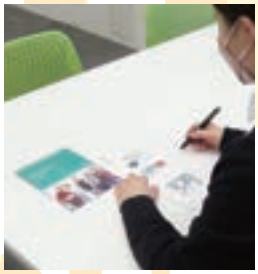
海外危機管理オリエンテーション

海外留学・海外研修の出発前に、学生が現地において安全で有意義な海外生活を送るためのセミナーを実施しています。

渡航先で、窃盗・トラブルに巻き込まれた場合や震災・デモが発生した場合の安全対策や対処方法などの海外危機管理を紹介し、ケーススタディー形式で学びます。

留学ハンドブックにて、渡航についての詳しい情報を紹介しております。





海外研修・留学の手順



説明会に参加

研修・留学が実施されるおよそ半年前に説明会が実施されます。
（一部プログラムで例外あり）
説明会の日程は、ユニバーサルパスポート等で案内します。

申込書の提出

所定の申込書を期日までに提出します。
留学先によっては語学試験の結果を提出する必要があります。時間の余裕をもって受験しておいてください。



出　願

国際交流センターの案内に従って出願手続きをします。

費用の納入

渡航費等諸費用を納入します。
交換留学の場合は、先方大学の学費が免除されます。

ビザの申請

渡航先、留学期間によっては、学生ビザの申請が必要です。
国際交流センターの指示に従って、ビザ申請を行います。
ビザ申請には、費用が別途かかります。

語学試験の受験

申込時に提出した方を除き、全員渡航前までに受験し、結果を提出してください。

奨学金の申請

留学に関係する学内の奨学金については、学生支援課が募集を行っています。
※留学の募集案内より前に奨学金の募集をする場合があります。
日本学生支援機構の奨学金を利用している学生は、留学前に必ず学生支援課に申し出て、留学中の奨学金受給に必要な手続を確認してください。

事前学習

渡航先で必要な予備知識や語学を学習します。



オリエンテーション

渡航前に複数回オリエンテーションを実施します。
留学中のトラブルに対応できるよう海外危機管理オリエンテーションを実施します。帰国後は帰国者指導や報告会等を実施します。

出　発

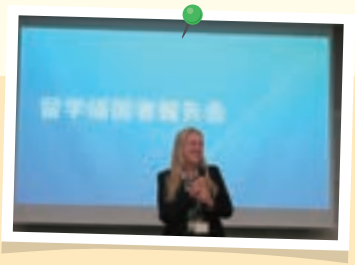
現地での研修・留学

帰　　国

帰国者指導

語学試験の受験

報告会の実施



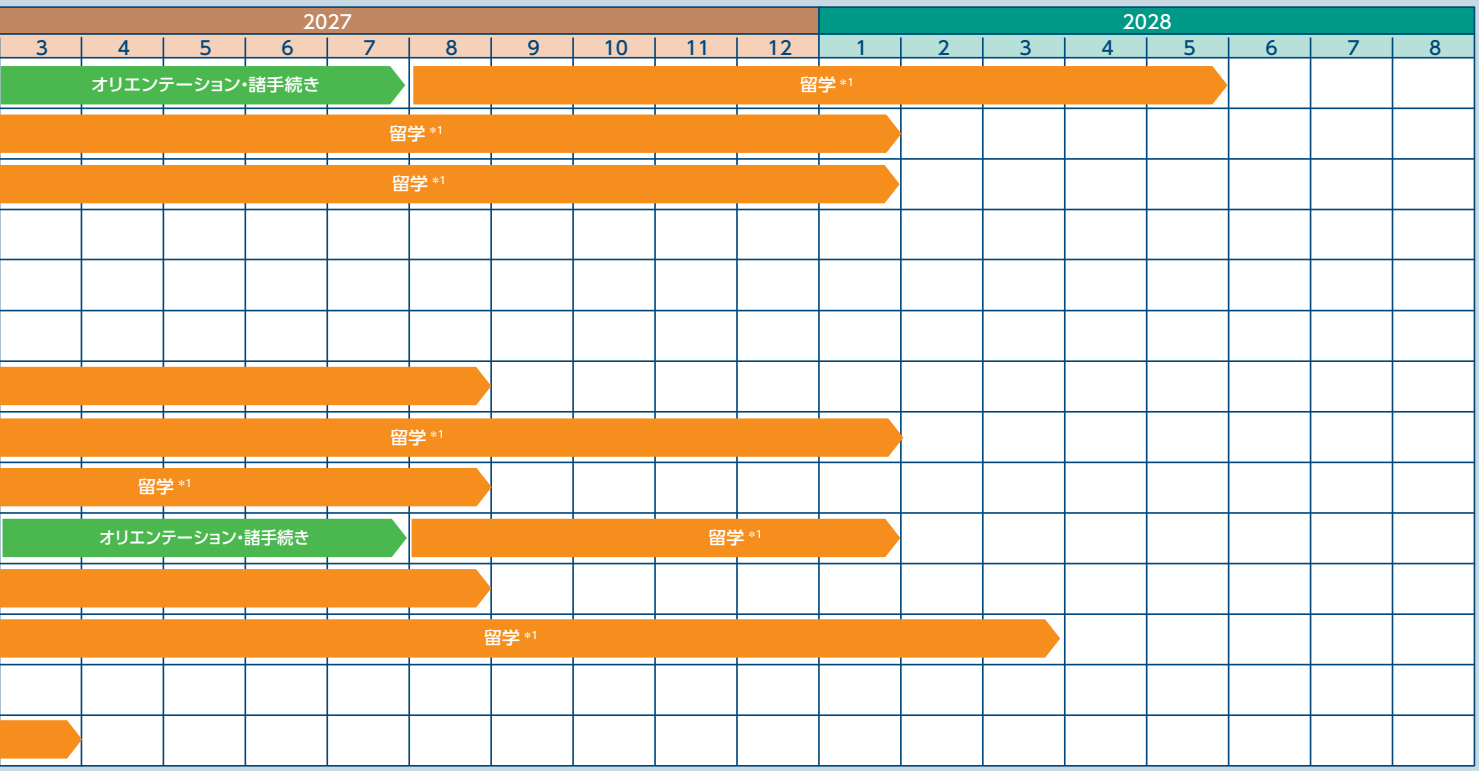
国際交流センターでは、海外研修・留学に関する各種サポートを行っています。留学中は国際交流センターの担当者、教員と常に相談できる体制が整っているほか、本学所定の危機管理サポートサービスに加入することで、24時間日本語での相談対応、緊急時における迅速な対応が可能となっています。帰国後は授業にスムーズに移行できるようサポートします。また就職支援の一環としてキャリアサポートセンターでは個別相談を行いながら留学経験を活かせる企業を中心に求人を紹介することもできます。

海外研修・留学スケジュール一覧

プログラム	対象	留学・研修先	派遣時期	2026 4	5	6	7	8	9	10	11	12	2027 1	2
交換留学	3セメスター以上	香港・台湾	秋学期派遣										説明会・募集	選考
		台湾	春学期派遣					説明会・募集	選考	オリエンテーション・諸手続き				
		中国・韓国	春学期派遣*2						説明会・募集	選考	オリエンテーション・諸手続き			
		ベルギー	秋学期派遣	説明会・募集	選考	オリエンテーション・諸手続き				留学*1				
		タイ	秋学期派遣	説明会・募集	選考	オリエンテーション・諸手続き		留学*1						
		ベトナム	秋学期派遣	説明会・募集	選考	オリエンテーション・諸手続き		留学*1						
私費留学 大学提供プログラム		英語・中国語圏	秋学期派遣*2	説明会・募集	オリエンテーション・諸手続き			留学*1						
			春学期派遣						説明会・募集	オリエンテーション・諸手続き				
		ディズニー・インターンシッププログラム	2027年1月～8月	説明会・募集	学内選考	受け入れ先選考		オリエンテーション・諸手続き						
			2028年8月～2029年1月						説明会・募集			学内選考	受け入れ先選考	
私費留学 個人手配プログラム		英語・中国語圏等	秋学期派遣	書類提出締切り6月下旬			オリエンテーション・諸手続き							留学*1
			春学期派遣	書類提出締切り12月下旬									オリエンテーション・諸手続き	
海外研修	全学年	全研修先	夏休み実施	説明会・募集	オリエンテーション・諸手続き			研修*1						
			春休み実施						説明会・募集	オリエンテーション・諸手続き				研修*1

海外研修・留学プログラム一覧（過去募集実績）

	プログラム名	留学時期	対象	条件	費用（授業料・宿泊・渡航関連）	内容
交換留学	ヘルモカレッジ（ベルギー）	9月～1月	総合政策学部2年生以上	CEFR B1レベル以上	約75万円	学部授業受講（英語）
	河北大学（中国）	2月～1月	2年生以上全学生		約65万円	中国語語学学習
	大連外国語大学（中国）	2月～1月	2年生以上全学生		約75万円	中国語語学学習
	北京第二外国語学院（中国）	2月～1月	2年生以上全学生		約100万円	中国語語学学習
	北京外国語大学（中国）	2月～1月	2年生以上全学生		約125万円	中国語語学学習
	北京語言大学（中国）	2月～1月	2年生以上全学生		約165万円	中国語語学学習
	上海外国語大学（中国）	2月～1月	2年生以上全学生		約165万円	中国語語学学習
	東華大学（中国）	2月～1月	2年生以上全学生		約95万円	中国語語学学習
	上海対外経貿大学（中国）	2月～7月/9月～1月	2年生以上全学生	HSK4級、GPA2.8以上	約80万円	学部授業受講
	広東外語外貿大学（中国）	2月～12月	2年生以上全学生		約65万円	中国語語学学習
	天津外国語大学（中国）	2月～1月	2年生以上全学生		約80万円	中国語語学学習
	西安交通大学（中国）	2月～1月	2年生以上全学生		約85万円	中国語語学学習
	杭州師範大学（中国）	2月～1月	2年生以上全学生	HSK4級、GPA2.5以上	約65万円	学部授業受講
	国立政治大学（台湾）	2月～1月	2年生以上全学生	GPA2.75以上	約55万円	中国語語学学習+学部授業
	国立政治大学（台湾）	9月～6月	2年生以上全学生	GPA2.75以上、TOEIC700点以上相当	約50万円	学部授業受講（英語）
	国立宜蘭大学（台湾）	2月～6月	2年生以上全学生	TOCFL A2、HSK4級	約40万円	中国語語学学習+学部授業
	香港中文大学（香港）	8月～5月	2年生以上全学生	GPA3.0以上	約100万円	中国語語学学習+学部授業
	韓瑞大学校（韓国）	2月～12月	2年生以上全学生	TOPIK3級以上、GPA2.5以上	約60万円	韓国語学習+学部授業
	メーファールアン大学（タイ）	8月～12月	総合政策学部2年生以上	CEFR B1レベル相当	約40万円	学部授業受講（英語）
	貿易大学（ベトナム）	8月～1月	総合政策学部2年生以上	IELTS5.5・TOEFLiBT65以上	約75万円	学部授業受講（英語）
私費留学 大学提供プログラム	チチェスターカレッジ（イギリス）	9月～12月／9月～2月	2年生以上全学生		約200万円/約265万円	英語語学学習
	オックスフォードプログラム（イギリス）	9月～12月／9月～2月	2年生以上全学生		約190万円/約265万円	英語語学学習
	イーストサセックスカレッジ（イギリス）	4月～8月／4月～2月／9月～6月	2年生以上全学生		約205万円/約415万円/約380万円	英語語学学習
	エンポリア州立大学英語授業コース（アメリカ）	8月～12月　1期	2年生以上全学生		約245万円	英語語学学習
	エンポリア州立大学学部授業コース（アメリカ）	8月～5月　2期	2年生以上全学生	●	440万	英語語学学習+学部授業
	カスケディアカレッジ（アメリカ）	9月～6月／3月～8月／3月～12月	2年生以上全学生		約455万円/約320万円/約470万円	英語語学学習
	ディズニー・インターンシッププログラム（アメリカ）	1月～7月／8月～1月	外国語学部（英語学科、観光交流文化学科）、総合政策学部の渡航時2～3年生	◆	約230万円	学部授業+インターンシップ
	ビクトリア大学（カナダ）	4月～8月	2年生以上全学生		約245万円	英語語学学習
	トロント大学（カナダ）	8月～12月	2年生以上全学生		約220万円	英語語学学習
	ウーロンゴン大学英語学校コース（オーストラリア）	4月～12月	2年生以上全学生		約400万円	英語語学学習
	ウーロンゴン大学英語学校+学部授業聴講コース（オーストラリア）	4月～12月	2年生以上全学生	IELTS5.0以上取得者	約370万円	英語語学学習+学部授業



*1：留学・研修の出発及び帰国時期は、プログラムや研修先によって異なります。
*2：一部のプログラムは2月または8月頃に早期募集を行います。

	プログラム名	留学時期	対象	条件	費用(授業料・宿泊・渡航関連)	内容
私費留学 大学提供プログラム	ディーキン大学(オーストラリア)	8月~2月／8月~6月／8月~6月	2年生以上全学生	GPA2.6以上、IELTS5.0(SAコース)	約275万円/約470万円/約485万円	英語語学学習、学部授業
	アデレード大学(オーストラリア)	8月~2月	2年生以上全学生		約280万円	英語語学学習
	ニューカッスル大学(オーストラリア)	10月~3月	2年生以上全学生		約310万円	英語語学学習
	オタゴ大学(ニュージーランド)	10月~2月	2年生以上全学生		約205万円	英語語学学習
	チェンマイラチャバット大学(タイ)	8月~12月/8月~5月	2年生以上全学生		約65万円/約105万円	英語語学学習+学部授業
	ニライ大学(マレーシア)	9月~12月	2年生以上全学生		約90万円	英語語学学習+学部授業
	北京第二外国語学院(中国)	2月~半年または1年／9月~半年または1年	2年生以上全学生		約80万円/140万円	中国語語学学習
	上海外国語大学(中国)	2月~半年または1年／9月~半年または1年	2年生以上全学生		約110万円/205万円	中国語語学学習
	広東外語外貿大学(中国)	2月~半年または1年／8月~半年または1年	2年生以上全学生		約55万円/約100万円	中国語語学学習
海外研修 文系	天津外国語大学夏期研修(中国)	夏休み約2週間	全学生		約30万円	中国語研修
	タイ研修(タイ)★	夏休み約1週間	外国語学部	特定科目履修者	約30万円	ボランティアインターンシップ
	マレーシアインターンシップ(マレーシア)	夏休み約1か月間	全学生		約55万円	英語+就業体験
	ベトナムインターンシップ(ベトナム)	夏休み期間中約1ヶ月	全学生		約50万円	インターンシップ
	CCEL クライストチャーチ英語研修	夏休み約3週間	全学生		約70万円	英語研修
	クツタウン大学夏期研修	夏休み約2週間	総合政策学部		約35万円	ビジネス研修+異文化交流
	オックスフォード研修(イギリス)	春休み約3週間	全学生		約80万円	英語研修
	アメリカ日本語教育インターンシップ(アメリカ)	春休み約2週間	外国語学部	特定科目履修者	約60万~80万円	日本語教育インターンシップ
	ホノルルフェスティバルプログラム(アメリカ)	春休み約10日間	全学生		約50万円	ボランティアインターンシップ
	アメリカグローバルキャリアプログラム(アメリカ)	春休み約3週間	全学生		約105万円	就業体験
	サムライカレープロジェクト(タイ)	春休み約2週間	全学生		約40万円	就業体験
	台湾研修(台湾)	春休み約1週間	外国語学部	特定科目履修者	約25万円	中国語学習+観光ホスピタリティ
海外研修 保健学部	看護研修(アメリカ/オーストラリア)	夏休み約10日間	看護学科4年生	特定科目履修者	約50万円	医療施設見学
	グリフィス大学研修(オーストラリア)★	夏休み約10日間	理学・作業療法専攻4年生		約60万円	医療施設見学
	診療放射線国際事情(イギリス)	春休み約10日間	診療放射線技術学科 診療放射線学大学院生		約55万円	医療施設見学
	バンクーバー研修(カナダ)	春休み約2週間	保健学部全学科		約70万円	英語+医療施設見学
医学部海外研修(医HPを参照)		http://www.kyorin-u.ac.jp/univ/feature/lp/global_medical/				

※★のプログラムは2026年度は募集を行いません。
※全ての留学において、留学中も杏林大学の学費を負担いただきます。
※表示した費用の他に登録料、現地保険料、手数料等が別途必要になる場合があります。
※この他にも新しいプログラムが追加となる場合があります。
※観光分野のタイ研修と台湾国立高雄餐旅大学研修は隔年実施する予定です。
※●エンポリア大学奨学生枠の選抜は原則IELTS5.0、TOEFLiBT61、Duilingo81以上の学生に限定します。
※◆ディズニー・インターンシッププログラムは、いずれかの語学スコアを有すること
TOEFL iBT 80点以上／IELTS 6.5以上／Duolingo English Test 120点以上かつ

設置の趣旨(資料) 16

海外研修・留学先一覧

ベルギー
BELGIUM

ヘルモカレッジ …… 4ヶ月

イギリス
UNITED KINGDOM

オックスフォード研修 …… 3週間
オックスフォードプログラム …… 3ヶ月・5ヶ月
チチェスターカレッジ …… 4ヶ月・6ヶ月
イーストサセックスカレッジ …… 4ヶ月・10ヶ月・11ヶ月
診療放射線国際事情研修(保健学部) …… 10日間
レスター大学医学部研修 …… 3週間

タイ
THAILAND

タイ 研修 …… 1週間
チェンマイラチャバット大学 …… 4ヶ月・9ヶ月
メーファールアン大学 …… 4ヶ月
サムライカレープロジェクト …… 2週間
(カンボジアにて実施する可能性あり)

マレーシア
MALAYSIA

マレーシアインターンシップ …… 1ヶ月
ニライ大学 …… 3ヶ月

中国
CHINA

河北大学 …… 11ヶ月
北京第二外国語学院 …… 5ヶ月・11ヶ月
北京語言大学 …… 11ヶ月
北京外国語大学 …… 11ヶ月
上海外国語大学 …… 5ヶ月・11ヶ月
広東外語外貿大学 …… 5ヶ月・10ヶ月
大連外国語大学 …… 11ヶ月
東華大学 …… 11ヶ月
天津外国語大学 …… 11ヶ月
夏期プログラム2週間
上海対外経貿大学 …… 5ヶ月
西安交通大学 …… 11ヶ月
杭州師範大学 …… 11ヶ月
香港中文大学(香港) …… 9ヶ月
国立政治大学(台湾) …… 12ヶ月
国立宜蘭大学(台湾) …… 6ヶ月
国立高雄餐旅大学研修(台湾) …… 1週間

韓国
KOREA

韓瑞大学校 …… 10ヶ月

ベトナム
VIETNAM

貿易大学 …… 5ヶ月
インターンシップ …… 1ヶ月

カナダ
CANADA

ビクトリア大学 …… 5ヶ月
トロント大学 …… 4ヶ月
バンクーバー研修(保健学部) …… 2週間

アメリカ
UNITED STATES OF AMERICA

エンポリア州立大学 …… 4ヶ月・9ヶ月
カスケディアカレッジ …… 5ヶ月・9ヶ月
ディズニー・インターンシッププログラム …… 6ヶ月
ホノルルフェスティバル研修 …… 10日間
テキサスA&M大学
日本語教育インターンシップ …… 2週間
グローバルキャリアプログラム …… 3週間
クツタウン大学夏期研修 …… 2週間
看護研修(保健学部) …… 10日間

オーストラリア
AUSTRALIA

ウーロンゴン大学 …… 8ヶ月・9ヶ月
ディーキン大学 …… 6ヶ月・11ヶ月
アデレード大学 …… 6ヶ月
ニューカッスル大学 …… 5ヶ月
グリフィス大学研修(保健学部) …… 10日間
看護研修(保健学部) …… 10日間

ニュージーランド
NEW ZEALAND

オタゴ大学 …… 4ヶ月
CCELクライストチャーチ英語研修 …… 3週間



**掲載されている内容は、過去の実績に基づくものです。
プログラムの詳細は変更や追加の可能性もありますので、
随時開催される説明会で確認をしてください。**

詳しくは国際交流センターまで問い合わせてください。

英語圏への海外研修・留学

協定校への交換留学

協定校との学術交流協定に基づき、相手校の学費は免除となります。
「費用の目安」に含まれるのは、宿泊費、渡航関連費用です。
相手校との交換留学生派遣人数のバランスによって募集ができない場合があります。

ベルギー BELGIUM
ヘルモカレッジ Haute Ecole Libre Mosane

期間	9月から翌年1月までの約4ヶ月
研修内容	ベルギー東部ワロン地域リエージュ州の歴史あるリエージュ市にて、英語でビジネス関連の専門科目を受講します。
宿泊	アパート(学生自身で手配)
説明会および募集時期	4月から5月
費用の目安	約75万円、相手校の授業料は免除
対象	3セメスター以上(若干名募集)、CEFR B1レベル以上の英語力を有する者。総合政策学部対象。
単位認定	学習状況に応じて単位が認定されます。



タイ THAILAND
メーファールアン大学 Mae Fah Luang University

期間	8月から12月までの約4ヶ月間
研修内容	法学部、経営学部、社会イノベーション学部、中国学部、教養学部等15学部を持つ、1998年にタイ北部チェンライに創立された新しい国立大学です。英語で学部授業を受講します。
宿泊	学生寮または大学指定アパート等
説明会および募集時期	4月から5月
費用の目安	約40万円
対象	3セメスター以上の学生。CEFR B1レベルの英語力を有する者。総合政策学部対象。
単位認定	学習状況に応じて単位が認定されます。



ベトナム VIETNAM
貿易大学 Foreign Trade University

期間	8月から翌年1月までの約5ヶ月間
研修内容	会計、経営、マーケティングなど、ビジネス関連の分野を強みとする、ベトナムトップクラスの大学です。英語で学部授業を受講します。
宿泊	貿易大学が提供する宿泊先情報から、学生が各自で手配
説明会および募集時期	4月から5月
費用の目安	約75万円
対象	3セメスター以上の学生。IELTS5.5・TOEFL iBT65以上取得者またはそれに相当する者。総合政策学部対象。
単位認定	学習状況に応じて単位が認定されます。



設置の趣旨(資料) 18

私費留学（大学提供プログラム）

留学参加者は、杏林大学と相手校の学費を納入していただきます。
「費用の目安」に含まれるのは、留学先の授業料、宿泊費、渡航関連費用です。

イギリス UNITED KINGDOM
チチェスターカレッジ Chichester College

期間	9月から12月までの約4ヶ月間／9月から翌年2月までの約6ヶ月間
研修内容	午前中は実践的な一般英語を学び、午後は英語の応用力をのばす選択クラスを受講。選択科目には、英語能力検定試験対策講座などの科目が用意されています。
宿泊	ホームステイ
説明会および募集時期	4月から5月
費用の目安	約200万円／約265万円
対象	3セメスター以上の学生
単位認定	学習状況に応じて単位が認定されます。



イギリス UNITED KINGDOM
オックスフォードプログラム Oxford Programme

期間	9月から12月までの約3ヶ月間／9月から翌年2月までの約5ヶ月間
研修内容	オックスフォード市内中心部にあるCollege of International Education, Oxfordのレベル別国際クラスにて、スピーキング、リスニング、語彙、文法、読解などを総合的に学びます。その他Charity, Drama&Creating the play等、特色ある独自のプログラムを提供しています。
宿泊	ホームステイ
説明会および募集時期	4月から5月
費用の目安	約190万円／約265万円
対象	3セメスター以上の学生
単位認定	学習状況に応じて単位が認定されます。



イギリス UNITED KINGDOM
イーストサセックスカレッジ East Sussex College

期間	4月から8月までの約4ヶ月間／4月から翌年2月までの10ヶ月間／9月から翌年6月までの10ヶ月間
研修内容	週12時間の基礎英語の他に、様々なテーマの科目を週6時間、各種試験対策クラスを週3時間受講し、合計週21時間の対面授業を行います。教育の質が高く、授業料や生活コストが比較的安価なことも特徴です。
宿泊	ホームステイまたは寮滞在
説明会および募集時期	秋出発分は4月から5月、春出発分は実施前年度の9月から10月
費用の目安	約205万円／約415万円／約380万円
対象	3セメスター以上の学生
単位認定	学習状況に応じて単位が認定されます。



アメリカ UNITED STATES OF AMERICA
エンポリア州立大学 Emporia State University

期　間 8月から12月までの約4ヶ月間（英語授業コース）
8月から翌年5月までの約9ヶ月間（学部授業コース）

研修内容 アメリカ中西部カンザス州エンポリアにあるリベラルアーツ系総合大学です。英語授業コースでは、IEP（Intensive English program）に所属し、Reading、Writing、Speaking、Structureの4技能を磨きます。学部授業コースではAcademic Course（学部授業）も合わせて受講します。



宿　泊 学生寮

説明会および募集時期 1月

費用の目安 英語授業コース約245万円／学部授業コース約440万円

対　象 3セメスター以上の学生。

奨学生枠 1学期分の授業料免除応募資格　IELTS5.0、TOEFLiBT61、Duolingo81以上。

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

アメリカ UNITED STATES OF AMERICA
カスケディアカレッジ Cascadia College

期　間 3月から8月までの約5ヶ月間、3月から12月までの約9ヶ月間
9月から翌年6月までの約9ヶ月間

研修内容 ワシントン大学ボセル校と共同のキャンパス内にあるコミュニティカレッジ。留学生の比率は10%で、英語クラスは習熟度別に5レベルでクラス編成されます。大学進学を目指す集中英語プログラムを実施します。



宿　泊 ホームステイ

説明会および募集時期 秋出発分は4月から5月、春出発分は実施前年度の9月から10月

費用の目安 約320万円／約470万円／約455万円

対　象 3セメスター以上の学生

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

アメリカ UNITED STATES OF AMERICA
ディズニー・インターンシッププログラム Walt Disney World Internship Program

期　間 1月から7月までの約6ヶ月間／8月から翌年1月までの約6か月間

研修内容 セントラル・フロリダ大学ローゼンカレッジで学びながら、ウォルト・ディズニー・ワールドでインターンシップを行い、英語力とホスピタリティを実践的に磨くことができます。



宿　泊 寮滞在

説明会および募集時期 1月出発分は実施前年度の2月～3月／8月出発分は実施前年度の9月～10月

費用の目安 約230万円

対　象 3セメスター以上の学生で、以下いずれかの英語スコアを有し、GPA3.0以上の者。
（TOEFL iBT 80以上／IELTS 6.5以上／Duolingo English Test 120以上）

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

カナダ CANADA
ビクトリア大学 University of Victoria

期　間 4月から8月までの約5ヶ月間

研修内容 カナダのブリティッシュ・コロンビア州にある、ビクトリア大学付属ランゲージセンターでインテンシブ英語コースとサマープログラムコースを受講します。主に、会話と聞き取りの能力向上に焦点を当てたプログラムとなっており、コミュニケーション能力を徹底的に養います。学生はそれぞれレベル別のクラスに所属し、様々な国からの留学生と一緒に学びます。



宿　泊 前半ホームステイ、後半学生寮

説明会および募集時期 実施前年度の9月から10月

費用の目安 約245万円

対　象 3セメスター以上の学生

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

設置の趣旨（資料）20

カナダ CANADA
トロント大学 University of Toronto

期　間 8月から12月までの約4ヶ月間

研修内容 オンタリオ州のカナダ最大の都市であるトロントにある名門大学。University of Toronto - English Language Programが開講している英語授業を月曜から金曜まで受講します。前半の授業では、コミュニケーション力の向上を目的に語彙、スピーキング、リスニング力を強化します。後半の授業では、総合的な英語力強化と学術的なプレゼンテーション、ノートテイキング等を学びます。



宿　泊 ホームステイ

説明会および募集時期 4月から5月

費用の目安 約220万円

対　象 3セメスター以上の学生

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

オーストラリア AUSTRALIA
ウーロンゴン大学 University of Wollongong

期　間 4月から12月までの約9ヶ月間（英語学校コース）、4月から11月までの約8ヶ月間（英語学校+学部授業聴講コース）

研修内容 オーストラリアのシドニーから南へ1時間の港町、ウーロンゴンにある大学です。英語の集中講座や、学部の授業を聴講出来ます。



宿　泊 ホームステイ

説明会および募集時期 実施前年度の9月から10月

費用の目安 英語学校コース約400万円、英語学校+学部授業聴講コース約370万円

対　象 3セメスター以上の学生。英語学校＋学部授業聴講コースはIELTS5.0以上取得者。

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

オーストラリア AUSTRALIA
ディーキン大学 Deakin University

期　間 8月から翌年2月までの約6ヶ月間（英語学校20週間コース）
8月から翌年6月までの約11ヶ月間（英語学校40週間コース）、8月から翌年6月までの約11ヶ月間(英語学校20週間+スタディアブロード(SA)1トライメスターコース)

研修内容 オーストラリア南部の都市メルボルンにある大学です。レベルに合わせた一般英語コースを学び、総合的な力をつけます。オプションでスポーツやピクニック等のレクリエーションも実施しています。



宿　泊 ホームステイ

説明会および募集時期 4月から5月

費用の目安 約275万円／約470万円／約485万円

対　象 3セメスター以上の学生。SAコースはGPA2.6以上、IELTS5.0以上（全バンド）取得者

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

オーストラリア AUSTRALIA
アデレート大学 University of Adelaide

期　間 8月から翌年2月までの6ヶ月間

研修内容 南オーストラリア州の州都、アデレードにある国内で3番目に古い歴史を持つ国立大学です。留学生率の高い国際的な大学で、General English for Academic Purposesコースを受講します。



宿　泊 ホームステイ

説明会および募集時期 4月から5月

費用の目安 約280万円

対　象 3セメスター以上の学生

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

オーストラリア AUSTRALIA
ニューカッスル大学 University of Newcastle

期　　間	10月から翌年3月までの約5ヶ月間
研修内容	オーストラリアのトップ10に入る大学の英語センターで、週20時間程インテンシブ英語を学びます。
宿　　泊	ホームステイ
説明会および募集時期	4月から5月
費用の目安	約310万円
対　　象	3セメスター以上の学生
単位認定	学習状況に応じて単位が認定されます。



ニュージーランド NEW ZEALAND
オタゴ大学 University of Otago

期　　間	10月から翌年2月までの約4ヶ月間
研修内容	ニュージーランドで最も古い大学のオタゴ大学の英語センターで、週23時間程日常で使える英語を実践的に学びます。
宿　　泊	ホームステイ
説明会および募集時期	4月から5月
費用の目安	約205万円
対　　象	3セメスター以上の学生
単位認定	学習状況に応じて単位が認定されます。



タイ THAILAND
チェンマイラチャバット大学 Chiang Mai Rajabhat University

期　　間	8月から12月までの約4ヶ月間 8月から翌年5月までの約9ヶ月間
研修内容	タイ北部チェンマイに1924年に設立された社会科学、人文科学、ビジネス、教育、農業等幅広い分野を持つ大学です。週18時間程度の英語授業を受講します。
宿　　泊	学生寮または大学指定アパート
説明会および募集時期	4月から5月
費用の目安	約65万円/約105万円
対　　象	3セメスター以上の学生（若干名募集）
単位認定	学習状況に応じて単位が認定されます。



マレーシア MALAYSIA
ニライ大学 Nilai University

期　　間	9月から12月までの約3ヶ月間
研修内容	クアラルンプール郊外の閑静で生活しやすい環境にある大学です。英語の集中コースと英語による学部授業を受講します。
宿　　泊	学生寮
説明会および募集時期	4月から5月
費用の目安	約90万円
対　　象	3セメスター以上の学生
単位認定	学習状況に応じて単位認定されます。



設置の趣旨（資料）22

海外研修

海外研修プログラムは、夏休み・春休み期間を有効活用して実施されるプログラムです。
イギリス・オーストラリア・アメリカ等様々な国で行われています。

イギリス UNITED KINGDOM
オックスフォード研修

期　間　春休み期間中の約3週間

研修内容　語学学校CIE Oxfordで、実践的な英語トレーニングをチューターと呼ばれる英語教師とセミプライベートレッスンにて行います。Theme Lessonで学んだ内容をプレゼンテーションすることで英語力、会話力の向上を図ります。オックスフォードについての理解を深める様々な課外活動も盛り込んだプログラムです。

宿　泊　ホームステイ

説明会および募集時期　9月・10月説明会、11月応募締切

費用の目安　約80万円

対　象　全学生

単位認定　学部の規定に基づき単位を認定します。



アメリカ UNITED STATES OF AMERICA
日本語教育インターンシッププログラム

期　間　春休み期間中の約2週間

研修内容　日本語教育実習などの実習科目を含む、日本語教育に関連する科目を履修した者が実際に海外で日本語教育の現場を体験できるプログラムです。テキサスA&M大学で行われている日本語の授業に入り日本語教師のアシスタントをしたり、模擬授業を行うなど、海外の現場で日本語教育を学びます。

宿　泊　ホテル

説明会および募集時期　9月説明会、10月応募締切

費用の目安　約60万円～80万円

対　象　外国語学部学生（履修条件有）

単位認定　学部の規定に基づき単位を認定します。



アメリカ UNITED STATES OF AMERICA
ホノルルフェスティバル研修

期　間　春休み期間中の約10日間

研修内容　ハワイホノルルにて、国際的な文化交流イベントにボランティアスタッフとして参加します。多民族文化に触れ合い理解することで、イベントを一緒に作り上げる充実感が味わえます。

宿　泊　ホテル

説明会および募集時期　9月、10月説明会、11月応募締切

費用の目安　約50万円

対　象　全学生

単位認定　学部の規定に基づき単位認定します。



アメリカ UNITED STATES OF AMERICA
グローバルキャリアプログラム

期　間　春休み期間中の約3週間

研修内容　ロサンゼルスにて約1週間のビジネス研修を行った後、さまざまな分野の企業にてインターンシップを行います。グローバル企業への就職を視野に入れている方へ推奨するプログラムです。

宿　泊　ホームステイ・ホテル

説明会および募集時期　9月・10月説明会、11月応募締切

費用の目安　約105万円

対　象　全学生

単位認定　学部の規定に基づき単位を認定します。



設置の趣旨（資料）23

アメリカ UNITED STATES OF AMERICA
クツタウン大学夏期研修

期　　間	夏休み期間中の約2週間
研 修 内 容	ペンシルベニア州のクツタウン大学にて約2週間のエシカルビジネス研修と現地学生やホームステイによる異文化体験をします。クツタウン大学周辺を中心に活動しますが、他の都市を訪れることもあります。
宿　　泊	ホームステイ
説明会および募集時期	4月・5月説明会、6月応募締切
費 用 の 目 安	約35万円
対　　象	総合政策学部学生
単 位 認 定	学部の規定に基づき単位を認定します。



ニュージーランド NEW ZEALAND
CCEL クライストチャーチ英語研修

期　　間	夏休み期間中の約3週間
研 修 内 容	国立カンタベリー大学の英語センターに指定されている英語学校CCEL Christchurchにて日常で使える英語を実践的に学びます。
宿　　泊	ホームステイ
説明会および募集時期	4月・5月説明会、6月応募締切
費 用 の 目 安	約70万円
対　　象	全学生
単 位 認 定	学部の規定に基づき単位を認定します。



ベトナム VIETNAM
ベトナムインターンシップ

期　　間	夏休み期間中の約1ヶ月間
研 修 内 容	ベトナムで海外展開する日系グローバル企業にて約1ヶ月にわたり企業インターン研修を受けます。
宿　　泊	ホテル
説明会および募集時期	4月・5月説明会、6月応募締切
費 用 の 目 安	約50万円
対　　象	全学生
単 位 認 定	学部の規定に基づき単位を認定します。



タイ THAILAND
サムライカレープロジェクト

期　　間	春休み期間中の約2週間
研 修 内 容	タイでカレー屋等を経営し、ビジネスと国際貢献を体験できるインターンシップです。
宿　　泊	コンドミニアム宿舎
説明会および募集時期	9月・10月説明会、11月応募締切
費 用 の 目 安	約40万円
対　　象	全学生
単 位 認 定	学部の規定に基づき単位を認定します。



設置の趣旨（資料）24

アメリカ UNITED STATES OF AMERICA / オーストラリア AUSTRALIA
看護研修（保健学部）

期間	夏休み期間中の約10日間
研修内容	アメリカまたはオーストラリアの医療・福祉施設の訪問と見学をします。看護学科に特化した研修で、看護に対する国際的な考え方を学びます。現地の家庭に滞在し、異文化に触れることができます。
宿泊	ホームステイ
説明会および募集時期	前年度10月・11月説明会、12月応募締切
費用の目安	約50万円
対象	統合看護学実習履修者
単位認定	学部の規定に基づき単位を認定します。



オーストラリア AUSTRALIA
グリフィス大学研修（保健学部）

期間	夏休み期間中の約10日間
研修内容	グリフィス大学にてリハビリテーションや障害者サービスを講義やワークショップ等を通して学びます。病院や医療施設も訪問し、日本とオーストラリアの理学療法分野における制度やアプローチの違いを学び、国際理解を深めます。
宿泊	ホームステイ
説明会および募集時期	2月～3月
費用の目安	約60万円
対象	保健学部理学療法学科学生・作業療法学科4年生
単位認定	学部の規定に基づき単位認定します。



※2026年度は募集を行いません。

イギリス UNITED KINGDOM
診療放射線国際事情研修（保健学部）

期間	春休み期間中の約10日間
研修内容	イギリスのKing's College Londonにて専門講義の受講、医療施設の見学等を行い、超音波や核医学等の分野を学びます。
宿泊	ホテル
説明会および募集時期	9月・10月説明会、10月応募締切
費用の目安	約55万円
対象	保健学部診療放射線技術学科学生 保健学研究科診療放射線学分野学生
単位認定	学部の規定に基づき単位認定します。



※研修地は変更の可能性があります。

カナダ CANADA
バンクーバー研修（保健学部）

期間	春休み期間中の約2週間
研修内容	カナダのバンクーバーにあるランガラカレッジで午前中は英会話の授業が行われ、医療に関係する英語に関連付けながら学習します。また、午後はリハビリテーションセンターや医学教育センターを見学することで、海外の医療現場を実際に体験することができます。現地の大学生と交流する機会も用意されています。
宿泊	ホームステイ
説明会および募集時期	9月・10月説明会、10月応募締切
費用の目安	約70万円
対象	保健学部全学年
単位認定	英語関連科目の2単位



英語圏への海外研修・留学参加学生の感想



チチェスターカレッジ留学 体験記

外国語学部　英語学科　中村 光歩

私はイギリスのチチェスターカレッジに約4か月間留学しました。幼少期から海外ドラマや洋楽に興味があり、海外で生活をしながら英語を学びたいと思っていたことが、留学を決めたきっかけです。初めての留学だったため、出発前は不安な気持ちでいっぱいでした。これまで学校で学んできた英語はアメリカ英語だったので、イギリス英語の授業を初めて受けたときは、単語や発音の違いに慣れるまで時間がかかりました。また、日本の座学中心の授業とは異なり、プレゼンテーションやディスカッションが多く、自分の意見を発言する機会がたくさんありました。こうした授業に慣れていなかった私は、最初は恥ずかしさからなかなか発言できませんでした。しかし、他国の留学生が積極的に意見を伝える姿に刺激を受け、次第に自分も発言できるようになりました。

クラスにはヨーロッパ圏の留学生が多く、ペアワークを通してさまざまな考え方に触れることができました。私は「頭の中で文章を作ってから話す」のではなく、「自然に英語が出てくる状態」になることを目標にしていましたが、相手の言っていることが分かっても、自分の言いたいことがすぐに出てこない場面が多くありました。そのため、ペアワークやプレゼンテーションは特に難しく感じました。

そこで私は、ChatGPTを使って英会話の練習をしたり、外出先で分からないことがあれば積極的に現地の人に話しかけたりして、実践の場を増やすようにしました。4か月で自分が満足できるレベルにはまだ達しませんでしたが、留学当初と比べると、確実に会話ができるようになったと感じています。

生活面では、ホストファミリーがとても親切で、安心して過ごすことができました。夕食後はいつも一緒に映画を見て過ごしており、その時間がとても楽しかったです。課題で分からないところを教えてくれたり、私の英語の発音を直してくれたりと、たくさんサポートしてもらいました。

また、国際交流イベントにも参加し、さまざまな国の人と友達になることができました。現地生活ではハプニングも何度かありましたが、今のうちにこうした経験ができて本当によかったと思います。

留学中は大変なこともたくさんありましたが、それ以上に得たものが大きく、イギリスに留学して本当によかったと心から感じています。



イーストサセックスカレッジ留学 体験記

外国語学部　英語学科　福澤 駿介

私はイギリスのイーストサセックスカレッジに、約10か月間留学しました。以前、約2週間のオックスフォード研修に参加した際、イギリスの街の雰囲気や人々に魅了され、「もう一度イギリスで英語を学びたい」と強く思うようになり、今回の長期留学を決意しました。

イーストサセックスカレッジは、イギリス南部のルイスという小さな町にあります。ブライトンやロンドンといった都市にも簡単にアクセスでき、治安も良く、とても生活しやすい環境でした。学校では、午前中は文法中心、午後はスピーキングやIELTS対策の授業を受講していました。午前中で授業が終わる日は、友人と散歩に出かけたり、ブライトンへショッピングに行ったりして、充実した時間を過ごしていました。私はホームステイをしていましたが、学校の学生寮で開かれるパーティーにも参加していました。さまざまな国の学生と食事をしたり、互いの国の料理を振る舞い合ったりと、異文化交流にあふれた日々を過ごしました。



ホームステイ先はルイスから約20キロ離れたシーフォードという海沿いの町から電車で通学していました。毎朝、車窓から海を眺めながら学校へ向かう時間は、とても印象に残っています。ホストファミリーは、父・母・4歳の娘さんと黒猫1匹の家庭でホストファザーは料理好きな方でした。中でも私のお気に入りは、ローストディナーというイギリスの伝統料理で、日曜日によく家族みんなで囲みました。一方で、娘さんの部屋の隣にシャワー室があり、夜は使用できないというルールがあったため、生活の違いに戸惑うこともありましたが、それも含めて貴重な経験でした。

留学中の一番の思い出は、仲良くなったイタリア人の友人との交流です。放課後は学生寮の前で冗談を言い合ったり、お互いの文化や価値観について語り合ったりしました。二人でアルンデルという町の城を見に行った際、途中で電車を逃してしまい、知らない道を調べながら協力して歩いて目的地にたどり着いたことも、忘れられない出来事です。彼女と過ごした時間のおかげで、私のスピーキング力は大きく伸びたと感じています。帰国後もSNSで交流が続いており、かけがえのない友人ができました。



今回の留学を通して、英語だけでなく「人とのつながり」の大切さを学びました。言語が違っても、同じ時間や気持ちを共有できることを実感しました。また、長期間海外で生活したことで、日本のインフラや治安の良さを改めて見つめ直すきっかけにもなりました。今後も英語学習を続け、将来は英語を使う仕事に就きたいと考えています。

エンポリア大学留学 体験記

外国語学部　英語学科　井上 彩美

私は2024年8月から12月の4か月間、アメリカのエンポリア大学に留学をしました。

1人での留学であり、英語も話せなかったため、とても不安でした。最初の頃は全く英語が話せず、聞き取るのも難しかったのですが、ルームメイト達が私のぎこちない英語を受け止めてくれました。ルームメイトとは一緒にご飯を作ったり映画を見たり、留学生や現地の友達を部屋に招いて親睦会をしました。最初の1週間はオリエンテーション期間でたくさんの留学生と仲良くなりました。

エンポリア大学は留学生へのイベントがたくさんあり、ほとんどのイベントに参加しました。大学内の湖でのカヌー、アメフト観戦、教会イベントなど日本では体験できないことをたくさん経験しました。イベントで知り合った家族の家に招待していただき、ご飯をご馳走になったり、寮のフロアゲームに誘ってもらったりと交流の輪が広がりました。ハロウィンには仮装をしてお菓子を貰ったりパーティーに参加したりしました。11月のThanks Givingには1週間の休みを利用して友達とシカゴ旅行に行きました。

授業はIEPに加え、アカデミックコースで現地の授業を2つ受講しました。アカデミックコースはリスニングの練習のためテストや課題はなく聞くことに集中する授業でした。最初のころは全く聞き取ることができませんでしたが、少しずつ聞きとれるようになっていったのが嬉しかったです。IEPでは5人という少人数で、コミュニケーションが取りやすく、とても仲良くなることができました。ライティング・リーディングのクラスとリスニング・スピーキングのクラスがあり、どちらの先生もとても優しく、分からないところは理解できるまで丁寧に説明してくれました。

この4か月間の留学では英語だけでなく異文化も学び、たくさんの経験を積むことができました。卒業後の進路はまだ決まっていませんが、エンポリア大学での出会いを通して、興味を持ったことや挑戦したいことには積極的にチャレンジしていきたいと思います。



ウーロンゴン大学留学 体験記

外国語学部　観光交流文化学科　藤森 愛里

私はオーストラリアのウーロンゴン大学に、4月から12月の約9ヶ月間留学しました。留学はずっと私の夢だったので、実際に現地で英語を話せるようになりたい、そしてオーストラリアアクセントの英語を学びたいという強い思いから、この留学を決意しました。いざ現地に到着すると、日本とはまったく異なる文化に最初は少し戸惑いましたが、すぐに適応できたと思います。

ウーロンゴン大学では、授業の一環として校外学習もあり、動物園を訪れたり、シドニーのハーバーブリッジを歩いてみたりと、座学だけではなく実際に体験できる機会がたくさんありました。これらは素晴らしい思い出となり、クラスメイトとの交流も深まりました。授業は、クラスが進むにつれて難易度が上がり、最後のクラスでは小論文のようなレポートを資料を探して書くという課題にも挑戦しました。クラスメイトは中国やUAE、ソロモン諸島などから来た多国籍なメンバーで、意見を交換したり雑談をしたりしながら、協力して最後までやり遂げることができました。最終的には、ほとんどの英語を聞き取れるようになり、非常に達成感を感じました。

留学中に最もお世話になったのはホストマザーです。私は9ヶ月間、ホストマザー、ベトナムから来た高校生の女の子、そしてプードルの犬と一緒に生活しました。ホームステイの生活は家族の一員として扱ってもらい、私の想像以上に温かいものでした。毎晩、みんなで一緒に料理をするのが楽しみで、ホストマザーと一緒に色々な国の料理を作り、初めて食べる料理を学ぶことができました。ホストマザーには本当に感謝しており、再度オーストラリアに訪れる際は、ぜひ彼女を訪ねたいと思っています。

オーストラリアで最も素晴らしいと感じたことは「人々」の温かさです。日本では、道を歩いているとすれ違う人に挨拶をすることはほとんどありませんが、オーストラリアではすれ違う人に笑顔を向けて挨拶を交わすのが普通でした。最初は戸惑い、少しカルチャーショックを受けましたが、慣れてくると自分も自然と笑顔になり、これがとても良い慣習だと感じました。また、バスの運転手にも挨拶をするのが一般的で、時にはお客さんと運転手が雑談をしてバスが遅れたりすることもあり、オーストラリアは非常にフレンドリーな国だと実感しました。

学校が休みの日には、シドニーに観光に行くことが多かったです。ウーロンゴンからシドニーまで電車で1時間半ほどで行けるのですが、電車は1時間に1本しかなく、少し不便に感じることもありました。それでも、シドニーにはたくさんのイベントや観光地があり、長期間滞在していても飽きることはありませんでした。また、長期休暇中にはメルボルンやゴールドコーストにも旅行しました。オーストラリア国内を旅行するのは、時間と費用の面で比較的リーズナブルで、おすすめです。



この留学は私の人生に大きな影響を与え、今後もずっと影響を与え続けると感じています。狭いコミュニティーから一歩外に出て、異なる文化を体験することで、私の価値観は大きく変わりました。これからもこの経験を生かして、視野を広げ続けていきたいと思います。

アデレード大学留学 体験記

外国語学部　観光交流文化学科　石川 ゆり乃

私は、オーストラリアのアデレード大学に約半年間留学しました。中学生の頃から留学に興味があったのですが、高校時代はコロナの影響で実現できず、今回が念願の留学でした。

留学開始直後は、ホストファミリーの英語が全然聞き取れず苦労しました。私のホストファミリーは特に生粋のオーストラリア出身で、オーストラリアアクセントだったので、先生の英語は理解できるけど、ホストファミリーの英語が聞き取れず、悩むことがありました。しかし、ホストファミリーはいつも私に対して温かく、優しく接してくれ、少しずつ理解できるようになりました。食事面も不安でしたが料理上手なホストマザーとホストファザーのおかげで毎日美味しい食事を楽しめました。さらにアデレードから車で2時間ほどする海が綺麗な街への旅行や、カヤック体験、ショッピングなど様々な経験をさせてくれ、ホストファミリーには本当に感謝しています。

アデレード大学は、ちょうど8月から新学期が始まったため、最初のクラスには夏休みを利用して1か月だけ留学している日本人学生が多く在籍しており、クラスの大半が日本人だったことに驚きました。学生の国籍比率はタームによって大きく異なるので、その時のタイミングによって雰囲気がかなり変わることを実感しました。

タームごとにリーディング、リスニング、ライティング、スピーキングのテストがあり、成績次第でクラスが上がります。私は下から2番目のクラスからスタートしましたが、努力を重ね、最後のタームでは最上級クラスに進むことができました。最上級クラスはコロンビア人、韓国人、チリ人、中国人、日本人で編成された国際色豊かなクラスで、英語力の高い仲間と学べたことが大きな刺激となりました。また、休日にはクラスメートとビーチやフェスティバルに行きました。授業や休日を通して英語で楽しくコミュニケーションできることの嬉しさも感じました。

特に、韓国人のクラスメートと親しくなり、週一以上一緒に遊んでいました。その仲の良い韓国人が今度日本に来るので、日本を案内する予定です。

また、アデレード大学内の「ジェーラックス」という日本語を学びたい外国人と英語を学びたい日本人が交流するサークルにも積極的に参加していました。そこでもたくさんの外国人の友人を作ることができましたし、英語を楽しく沢山話すことができる環境は自分にとって有意義な場所でした。そこでできた友人は皆日本が好きな方たちなので、話しやすくて一緒にいて楽しかったです。そのサークルでできた友人とランチやコンサートに行くなど授業以外でも英語を話す機会を増やせたのでとても良い経験になりました。

私は、最初英語に自信がなく、自分の考えを上手く表現できませんでしたが、授業でのディスカッションやホストファミリーとの会話を通じて、自然に英語で会話ができるようになりました。最上級クラスで学べたことは、自分の成長を実感できた大きな成果です。



この留学を通じて、多くの外国人の友人やホストファミリーに出会えたこと、抵抗なく英語を話せるようになったこと、そしてオーストラリアの美しい景色を満喫できたことは私にとって何よりの財産になり、本当に留学して良かったと思いました。この留学期間は自分の人生の中で特に濃密な時間で、かけがえのない時間でした。また、今回初めて親元を離れた異国での生活だったので、精神的にも大きく成長できた時間でした。今後は、この経験を生かし、大学生活をさらに充実させ、勉強に励み、色々なことにチャレンジしていきたいです。

ニライ大学留学 体験記

外国語学部　英語学科　山本 貫太

私は常夏の国マレーシアで4か月間過ごしました。私がマレーシアを選んだ理由は、英語力の高さ、費用の安さ、そして日本人が少ない環境だったからです。実際、留学費用は欧米諸国の半分以下で済みました。マレーシア人の英語はアクセントこそ強いものの、多くの人が英語と共に育っており、母語話者のように流暢に話していました。キャンパス内の日本人は私を含めて2人だけだったため、必然的に多くの学生と関わるようになり、英語を使う機会も大幅に増えました。他国からの留学生との会話は、私の価値観を大きく広げてくれるものでした。

マレーシアはマレー系・中華系・インド系の三つの文化と人種が混在しており、街中には寺院・教会・モスクが共存しています。各宗教の祝祭日には祝日が設けられており、休みが多い国だという印象も受けました。信仰の違いを越えて人々が穏やかに生活している姿は、多文化共生を実現している国だと感じました。



私はこの国で、ファッションブランドのオーナーやアーティスト、イラストレーターなど、クリエイティブな方々と多くの時間を過ごしました。彼らの「常に何かを生み出す姿勢」や仕事への情熱は、就職活動を控える私に大きな影響を与えました。何者でもない私を受け入れ、優しく接してくださったことにも深く感動しました。私も彼らのように、身軽さと優しさを持った大人になりたいと思いました。

燦々と輝く太陽の下で暮らすマレーシアの人々は、皆気さくで話好き、そして笑顔が印象的でした。日本の都会の喧騒を離れ、ジャングルと猿に囲まれたキャンパスでの学生生活は、とても刺激的でした。

私は半袖短パンで多くのことを考えました。文化の違い、日本のこと、自分自身と将来のこと。4か月前の私とは少し違う心持ちで日本へ帰国しました。マレーシアで出会った人々のことは、決して忘れないと思います。



オックスフォード研修 体験記

外国語学部　英語学科　木下 桃花

オックスフォード研修に参加し、私は多くの成功と挫折を経験しました。私は英語学科でありながらも、英語を完璧に聞き取ることやスムーズに話すことができず、英語に対する自信がありませんでした。そんな自分を変えるきっかけになればと思い、今回のオックスフォード研修に参加しました。

ホームステイや海外の語学学校に通う経験は初めてで、すべてが新鮮でした。ホームステイ先を初めて訪れた際には、緊張のあまり声が震えましたが、ホストファミリーは優しく迎えてくれ、とても安心しました。しかし、同じ家に住んでいた留学生は私よりもはるかに英語が話せ、ホストファミリーともスムーズに会話していました。その姿を見て、私は初日から自信をなくし、部屋で涙を流しました。

翌日から学校が始まり、初めて乗るバスに戸惑いながらも語学学校へ向かいました。授業は日本とは大きく異なり、少人数制のクラスで英語の文法を英語で学ぶ形式が新鮮でした。先生はとても優しく、全員が理解するまで丁寧に教えてくれました。クラスにはさまざまな国から来た生徒が集まり、その国の文化を知り、異文化交流ができたことも楽しい経験でした。

最初の一週間は、英語をうまく話せないことから、ホストファミリーとの会話や授業での発言を恐れていました。しかし二週間目からは、「このままではだめだ」と思い、積極的に発言するようになりました。実際に話してみると、コミュニケーションは思っていたより楽しく、そこに強い恐怖心はありませんでした。うまく話せなくても、とにかく話してみることが英語上達への近道だと気づきました。

最終プレゼンテーションでは、英語で長時間発表するのは初めてだったため不安でいっぱいでしたが、「聞き手に分かりやすく伝えること」を目標に原稿や資料を工夫しました。その結果、先生方から「分かりやすかった」「素晴らしかった」と評価していただき、大きな達成感を得ることができました。



初めは自分に自信がなく、常に不安な気持ちでいましたが、この研修を通して、自分の殻を破ることの大切さを学びました。失敗することや挑戦することは、必ず自分の成長につながると実感しています。3週間という短い期間でしたが、私にとっては大きな転機となる経験でした。この研修に参加して本当によかったと心から思います。

バンクーバー研修 体験記

保健学部　臨床検査技術学科　篠田 花里



私はカナダ・バンクーバー研修に参加し、医療施設の訪問や語学研修、そしてホームステイを通して、異文化の中で多くの学びと成長を経験することができました。

研修の一環として、義手・義足を製作するクリニックを訪問し、患者一人ひとりの身体や生活に合わせた調整がどのように行われているのかを学びました。実際に義足に触れながら、医療技術の高さだけでなく、患者の立場に寄り添う姿勢の大切さを実感しました。また、リハビリテーションが患者の生活の質を大きく支えていることを知り、医療の役割について改めて考える機会になりました。

学校内では、現地の看護学生とともにベッド操作や体位変換、傷口のケアなどの実習を体験しました。英語で専門的な内容を学ぶことは簡単ではありませんでしたが、わからないことをそのままにせず質問することで、少しずつ意思疎通ができるようになりました。文化や言語が違っても、「医療を学ぶ仲間」として共通の理解が生まれたことはとても印象に残っています。

ホームステイ先では、最初は英語だけの生活に戸惑いもありましたが、ホストファミリーが温かく迎えてくれたおかげで、すぐに打ち解けることができました。食事の時間には、その日の出来事を話したり、日本とカナダの文化の違いについて語り合ったりする中で、自然と英語で会話する機会が増えていきました。間違いを恐れずに話せるようになったことで、英語への自信も少しずつついていきました。

放課後や休日には友人と街を歩いたり、スタンレーパークでサイクリングをしたりして、バンクーバーの自然や街並みを満喫しました。カナダならではの雄大な景色を肌で感じることができ、忘れられない思い出になりました。

この研修を通して、英語力の向上だけでなく、異文化の中で学ぶ姿勢や医療分野への視野が大きく広がりました。慣れない環境に一人で飛び込む不安もありましたが、それ以上に得られたものの大きさを実感しています。将来につながる、かけがえのない経験になりました。



中国語圏への海外研修・留学

中国語圏への交換留学・私費留学（大学提供プログラム）では、杏林大学と留学協定を結んでいる大学に留学します。入学手続きなど、様々な手続きは国際交流センターにて随時アドバイスを受けながら進めます。

交換留学の学生は、留学協定に基づき、面接を行って選考します。

「費用の目安」に含まれるのは、留学先の授業料、宿泊費、渡航関連費用です。

中国 CHINA
河北大学 Hebei University

期間 2月から翌年1月（交換留学）

研修内容 河北大学は、首都北京から南へ約130キロの距離にあり、広大な敷地を有する総合大学です。
河北大学の位置する保定市は、北京、上海などの大都市と比べて生活物価は安く、治安も良好な街です。
杏林大学からの留学生は学校内の宿舎に宿泊し、月曜日から金曜日の午前中に中国語の授業を履修します。

宿泊 学生寮

説明会および募集時期 9月・10月に説明会、選考を行います。

費用の目安 約65万円、相手校の授業料は免除

対象 3セメスター以上の学生

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。



中国 CHINA
大連外国語大学 Dalian University of Foreign Languages

期間 2月から翌年1月（交換留学）

研修内容 大連外国語大学は美しい海浜都市遼寧省大連にある省直轄の大学です。
国際交流に力を入れ、多くの留学生を受け入れています。漢学院にて中国語を集中的に学びます。

宿泊 学生寮

説明会および募集時期 9月・10月に説明会、選考を行います。

費用の目安 約75万円、相手校の授業料は免除

対象 3セメスター以上の学生

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。



中国 CHINA
北京第二外国語学院 Beijing International Studies University

期間 ①2月から7月/2月から翌年1月（私費留学大学提供プログラム）
②9月から翌年1月/9月から翌年7月（私費留学大学提供プログラム）
③2月から翌年1月（交換留学）

研修内容 北京第二外国語学院は、中国の中でも外国語教育と観光教育に重点を置いた大学です。杏林大学からの留学生は、留学生宿舎に滞在し、世界各国の留学生と共に生活をします。漢語学院にて中国語を集中的に学びます。

宿泊 学生寮

説明会および募集時期 ①9月・10月に説明会、応募締め切り
②4月に説明会、5月応募締め切り
③9月・10月に説明会、選考を行います。

費用の目安 ①②約80万円（2月から7月/9月から翌年1月）
約140万円（2月から翌年1月/9月から7月）
③約100万円
交換留学の場合には、相手校の授業料のみ免除

対象 3セメスター以上の学生

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。



設置の趣旨（資料）34

中国 CHINA
北京外国語大学 Beijing Foreign Studies University

期　　間 2月から翌年1月（交換留学）

研 修 内 容 北京外国語大学は、交通の便の良い北京の海淀区に位置し、広大な敷地を擁した中国の重点大学のひとつです。杏林大学からの留学生は、留学生寮に滞在し、世界各国からの留学生と共に生活をします。

宿　　泊 学生寮

説明会および募集時期 9月・10月に説明会、選考を行います。

費 用 の 目 安 約125万円、相手校の授業料は免除

対　　象 3セメスター以上の学生

単 位 認 定 学習状況に応じて単位が認定されます。



中国 CHINA
北京語言大学 Beijing Language and Culture University

期　　間 2月から翌年1月（交換留学）

研 修 内 容 北京語言大学は、交通の便の良い北京の海淀区に位置する国際色豊かな大学です。毎年10,000人以上の留学生を受け入れています。留学生寮に滞在し、世界各国の留学生と共に生活をします。

宿　　泊 学生寮

説明会および募集時期 9月・10月に説明会、選考を行います。

費 用 の 目 安 約165万円、相手校の授業料は免除

対　　象 3セメスター以上の学生

単 位 認 定 学習状況に応じて単位が認定されます。



中国 CHINA
上海外国語大学 Shanghai International Studies University

期　　間 ①2月から7月/2月から翌年1月（私費留学大学提供プログラム）
②9月から翌年1月/9月から翌年7月（私費留学大学提供プログラム）　③2月から翌年1月（交換留学）

研 修 内 容 上海外国語大学は、中国上海市にあり、留学生教育を中国でも早くから始めた大学です。留学生寮に滞在し、世界各国からの留学生と共に生活します。

宿　　泊 学生寮

説明会および募集時期 ①9月・10月に説明会、応募締め切り　②4月に説明会、5月応募締め切り
③9月・10月に説明会、選考を行います。

費 用 の 目 安 ①②約110万円（2月から7月/9月から翌年1月）
約205万円（2月から翌年1月/9月から翌年7月）
③約165万円
交換留学の場合には、相手校の授業料のみ免除

対　　象 3セメスター以上

単 位 認 定 学習状況に応じて単位が認定されます。



設置の趣旨（資料）35

中国 CHINA
東華大学 Donghua University

期　　間 2月から翌年1月（交換留学）

研 修 内 容 東華大学は、上海の西部に位置し、複数のキャンパスを構えています。繊維産業の発展に合わせて中国紡績大学として設立され、紡績、服飾などの分野において知名度が高いです。1999年に東華大学と名称変更されました。

宿　　泊 学生寮

説明会および募集時期 9月・10月に説明会、選考を行います。

費 用 の 目 安 約95万円、相手校の授業料は免除

対　　象 3セメスター以上の学生

単 位 認 定 学習状況に応じて単位が認定されます。



中国 CHINA
上海対外経貿大学 Shanghai University of International Business and Economics

期　　間 2月から7月／9月から1月（交換留学）

研 修 内 容 国際ビジネス分野人材の育成に力を入れている、経済、管理、文学、法学、理学分野を持つ総合大学です。1960年に前身となる大学が設立され、2013年に上海対外経貿大学と改名されました。宿舎は、大学寮が提供されます。

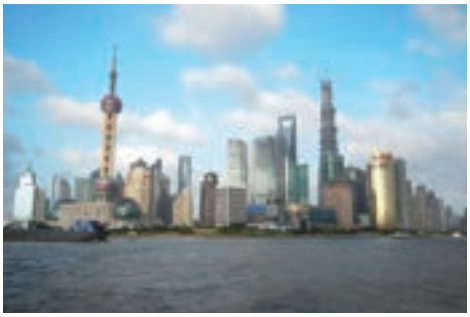
宿　　泊 学生寮

説明会および募集時期 9月・10月に説明会、選考を行います。

費 用 の 目 安 約80万円、相手校の授業料は免除

対　　象 3セメスター以上の学生、GPA2.8以上、HSK4級以上取得者

単 位 認 定 学習状況に応じて単位が認定されます。



中国 CHINA
広東外語外貿大学 Guangdong University of Foreign Studies

期　　間 ①2月から6月／2月から12月（私費留学大学提供プログラム）②8月から12月／8月から翌年6月（私費留学大学提供プログラム）③2月から12月（交換留学）

研 修 内 容 広東外語外貿大学は、中国で三番目の大都市、南部の広東省広州市にある緑豊かな大学です。対外貿易及び外国語専門のエリートを養成する重点大学として歴史のある大学です。中国語修学プログラムにおいて、中国語を学習し、宿舎は学生寮が提供されます。

宿　　泊 学生寮

説明会および募集時期 ①9月・10月に説明会、応募締め切り　②4月に説明会、5月応募締め切り　③9月・10月に説明会、選考を行います。

費 用 の 目 安 ①②約55万円（2月から6月/8月から12月）
約100万円（2月から12月/8月から翌年6月）
③約65万円
交換留学の場合には、相手校の授業料のみ免除

対　　象 3セメスター以上の学生

単 位 認 定 学習状況に応じて単位が認定されます。



設置の趣旨（資料）36

中国 CHINA
天津外国語大学 Tianjin Foreign Studies University

期　間 2月から翌年1月（交換留学）

研修内容 天津外国語大学は、中国で最も早く設立された外国語専門の8大学の一つです。1964年に前身となる専門大学が設立され、1974年に天津外国語学院、2010年に天津外国語大学と名称変更されました。天津に広大な2つのキャンパスを持ち、400名あまりの留学生が学んでいます。

宿　泊 学生寮

説明会および募集時期 9月・10月に説明会、選考を行います。

費用の目安 約80万円、相手校の授業料は免除

対　象 3セメスター以上の学生

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。



中国 CHINA
西安交通大学 Xi'an Jiaotong University

期　間 2月から翌年1月（交換留学）

研修内容 上海交通大学と共に中国国務院教育部直轄の重点大学で、中国西部においては規模、研究水準ともに最高峰の大学であり、留学生も積極的に受け入れています。西安交通大学は、理工科大学の特色を持ち、理学、工学、医学、経済学、管理学、文学、法学、哲学、芸術などをカバーする総合研究大学です。宿舎は、大学寮が提供されます。

宿　泊 学生寮

説明会および募集時期 9月・10月に説明会、選考を行います。

費用の目安 約85万円、相手校の授業料は免除

対　象 3セメスター以上の学生

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。



中国 CHINA
杭州師範大学 Hangzhou Normal University

期　間 2月から翌年1月（交換留学）

研修内容 杭州师范大学は浙江省の重点建設と位置づけられている高等教育機関で、教師養成を伝統としながら、文理融合の総合大学です。教育界の人材を輩出し、歴史上名を残す著名な人物も多いです。

宿　泊 学生寮

説明会および募集時期 9月・10月に説明会、選考を行います。

費用の目安 約65万円、相手校の授業料は免除

対　象 3セメスター以上の学生、GPA2.5以上、HSK4級以上取得者

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。



設置の趣旨（資料）37

中国語圏への留学（中国語プラス英語）

台湾 TAIWAN
国立政治大学 National Chengchi University

期間 2月から翌年1月（交換留学ー中国語学習）　9月から翌年6月（交換留学ー英語による学部授業受講）

研修内容 台北市の郊外にある国立政治大学は、90年以上の歴史を持つ大学です。杏林大学からの留学生は、大学内の宿舎に滞在しながら、学部授業又は、華語文教学中心で中国語の学習をします。



宿泊 大学寮

説明会および募集時期 2月入学は前年度8月頃、9月入学は2月頃に説明会、選考を行います。

費用の目安 約55万円、相手校の授業料は免除。

対象 3セメスター以上の学生、GPA2.75以上（秋出発の英語による学部授業を受講するにはTOIEC700点相当以上の語学力を要する）

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

台湾 TAIWAN
国立宜蘭大学 National Ilan University

期間 2月から6月（交換留学）

研修内容 台湾北東部・宜蘭県にある国立宜蘭大学は、自然に囲まれ落ち着いた環境にある大学です。現地学生と同じ学部授業や中国語科目を履修しながら学びます。授業は主に中国語で行われますが、一部は英語で受講できます。



宿泊 学生寮

説明会および募集時期 前年度8月頃に説明会、選考を行います。

費用の目安 約40万円　相手校の授業料のみ免除

対象 3セメスター以上の学生、TOCFL A2、HSK4級以上取得者

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

中国 CHINA
香港中文大学 The Chinese University of Hong Kong

期間 8月から翌年5月（交換留学）

研修内容 香港中文大学は、特別行政区東北部の海岸に面した丘陵地帯からなる総合大学で、1万人を超える学生が学んでいます。杏林大学からの留学生は、大学の宿舎に滞在し、中国語を学びます。また、レベルに応じて英語での授業を履修することも可能です。



宿泊 大学寮

説明会および募集時期 1月頃に説明会、選考を行います。

費用の目安 約100万円　相手校の授業料は免除

対象 3セメスター以上の学生。GPA3.00以上。

単位認定 学習状況に応じて単位が認定されます。

短期中国語研修（中国語初級者から上級者まで幅広く対応）

天津外国語大学夏季研修

期間 夏休み期間中の約2週間

研修内容 外国語教育に強みをもつ天津外国語大学で、夏季に集中的に中国語の基礎を学びます。あわせて、中国文化を体験するプログラムにも参加します。

宿泊 大学寮

説明会および募集時期 4月説明会、5月応募締切

費用の目安 約30万円

単位認定 学部の規定に基づき単位を認定します。

対象 全学生

設置の趣旨（資料）38

中国語圏への留学参加学生の感想



北京第二外国語学院 体験記

外国語学部　中国語学科　内山 妃那

私は2024年2月から約10ヶ月間、中国の北京第二外国語学院へ留学しました。
この留学の経験は自分を大きく成長させてくれました。将来中国語を使う仕事に就きたいと考えていた私にとって、留学は大学在学中の大きな目標でした。しかし、留学前の私は中国語がほとんど話せず、中国人と話す機会もなく、不安な気持ちでいっぱいのまま出発しました。

中国に到着してから最初の1か月間は毎日が不安でいっぱいでした。気合と根性で乗り切りながら、周囲の人々に助けられて学校や寮での様々な手続きを終えました。授業が始まると、先生の言っていることが聞き取れず、当てられても発言をためらい、答えに自信が持てませんでした。毎日泣きながら勉強をしていたのを覚えています。

最初に配属されたクラスには日本人が1人もおらず、とても多国籍なクラスでした。クラスメイトとは中国語や英語を交えてコミュニケーションを取らなければならず、最初は大変でしたが、友人達の中国語のレベルがとても高く、毎日一緒に食事をしたり会話をしたりする中で、中国語を教わったり、真似して話したりするうちに、私の語学力は向上していきました。

漢字が読める日本人の私とは違い、母国語が英語など漢字文化圏ではない欧米の友人たちが中国語を流暢に話して授業でたくさん発言していることにとても感銘を受けました。そしてその友人たちが頑張る姿が、自分も頑張らなければというモチベーションに繋がっていました。

北京第二外国語学院は中国の大学の中では敷地面積が小さいと言われていますが、感覚的には日本の大学と同じくらいで、寮から教室まで5分で到着する近さでした。学校が小さい分、留学生同士の交流だけではなく、中国人学生とも交流できる機会が多くありました。特に日本語を学ぶ中国人学生が多く、彼らは積極的に日本人と交流したいと思っているため、私は中国語で話し、彼らは日本語で話し、お互いに指摘し合いながら会話を楽しむことができ、中国人の友人もたくさんできました。

この留学を通じて中国語力の向上だけでなく、寮生活を通じて自己管理能力も養うことができました。そして様々な国のかけがえのない友人と出会うこともできました。留学前の自分は韓国やアメリカ、フランス、デンマークなどの友人ができるなんて考えもしなかったと思います。もし友人たちがいなければ、今回の留学が孤独で辛いものになっていたと思います。「友人たちともっとコミュニケーションがとりたい」、「先生方に成長した姿を見せたい」、「中国人学生と自然に会話したい」という気持ちが勉強への原動力になり、毎日を楽しく過ごすモチベーションを維持させてくれました。この留学は間違いなく私の人生において忘れられない経験となりました。ここで出会った友人たち、多くの指導をしてくださった先生方、そして留学を支援してくれた両親に感謝しています。この経験を無駄にしないよう、これからも中国語の学習を学び続けていこうと思います。





設置の趣旨（資料）39

北京外国語大学留学 体験記

外国語学部　中国語学科　草岡 祐希

私は2024年3月から約1年間、中国の北京外国語大学に留学しました。私が留学を決意した理由は、大学1年生の時から中国語を学び始め、1年間勉強する中で、「日本で日本語を使って中国語を学ぶのではなく、中国で中国語を使って学びたい」と強く思うようになったからです。留学という貴重な経験は今しかできないと感じ、チャレンジすることにしました。

この留学で得た経験は計り知れないものですが、特に行ってよかったことを3つ挙げたいと思います。

1つ目は、中国の都市、北京に住むことができたことです。歴史的な名所である天安門や万里の長城に実際に足を運ぶことで、教科書やネットでは学べない生の歴史に触れることができました。特に万里の長城を歩いた時間は忘れられない思い出です。万里の長城から見る壮大な景色を目のあたりにしたとき、中国にいる自分を強く実感しました。

2つ目は、日常的に中国語に触れる環境に身を置くことで、中国語力が飛躍的に向上したことです。特にリスニング能力が大きく伸びたと感じています。授業は自分と同じレベルの学生で暮らすが編成されるため、互いに切磋琢磨しながら学ぶことができました。時には伝えたいことが伝わらず悔しく辛い思いをしたこともありましたが、毎日の生活の中で自然と中国語を使う機会が増え、実践的なスキルが身につきました。

3つ目は、様々な国籍の友人ができたことです。私のクラスには、韓国、イギリス、アイスランド、ガーナなど多様な国籍の友人がいて、彼らとの交流を通して、中国の文化だけでなく世界中の文化や習慣にも触れることができました。一緒にご飯を食べたり、休み時間に散歩をしたりする中で、相互理解が深まり、国際的な視野が広がったと思います。この多様性に触れたことで、自分自身の価値観を見直す良い機会にもなりました。

留学前は、華やかな留学生活を想像していましたが、実際には言葉の壁、文化の違い、友達作りの難しさなど想像以上に厳しいこともありました。しかし、そんな中でも心強い友人たちができ、彼らの支えがあったからこそ、乗り越えることができたと思います。日々の学びや友情の中で自分の可能性を少しずつ広げることができました。

この留学は語学学習だけではなく、価値観や視点の多様性、友人との絆を私に与えてくれました。人間としても大きく成長したと感じています。この貴重な経験は、私の人生を変えたと言っても過言ではありません。この経験を胸に、今後のこれからの人生をさらに豊かにしていきたいです。



設置の趣旨（資料）40

上海外国語大学留学 体験記

外国語学部　中国語学科　深澤 沙耶

私は約四か月間、上海外国語大学に留学した。海外に行くのは初めてでもあり、渡航前は緊張と不安だらけで、本当に四か月生活できるのかという思いしかなかった。

上海浦東国際空港に着いたときは、異国に来たという実感がすぐにわき、これからの生活に期待を膨らませた。授業が始まるまで一週間あり、生活用品など揃えるものが多く、また、親元を離れて暮らすのが初めてだったので、現地での生活に慣れる必要があり、大変だったのを思い出す。授業が始まり、自分のレベルにあったクラスに振り分けられた。私のクラスは日本人がいなかったので、最初は心細かったが、次第に韓国人やタイ人、ロシア人の方と仲良くなることができ、心強かった。授業は、最初の頃は聞き取ることができず、本当についていくのが必死で辛かった記憶しかなかったが、先生が優しく、年齢的にも近くて話しやすかった。ルームメイトは幸い日本人であったためたくさん助けられ、毎日予習復習をしっかりやる姿に影響を受け、テスト前は大学の図書館に毎日通うなどした。中間テストでは先生に「クラスの中でも高得点だよ」と褒めてもらえたのがとても嬉しかった。

日常生活では、休みの日や授業終わりに、外滩，豫园，张园，上海迪士尼度假区，新天地などたくさんの場所に友達と訪れた。中でも初めて外灘に行ったときは、ヨーロッパのような街並みで、夜になると建物がライトアップされとても感動し、本当に来てよかったと思ったし、今でもそう思っている。私が特に印象に残っているのは、労働節と呼ばれる中国の大型連休の日に、ルームメイトと北京旅行をしたことだ。二泊三日の計画を立て、天坛公园，颐和园，天安门，北京动物园，清华大学などに行った。大型連休ということもあり、どこに行くにも人だらけで、中国の人口の多さを肌で感じた。まだ中国語には自信がなく、無事に帰って来られるか心配も多かったが、何事もなく上海に着いたときは、安堵したと同時に、大きな自信につながった。

渡航前は、中国という国は危ない、怖いなどあまりいいイメージを持っていなかったが、中国に来てからはその偏見は覆された。例えば、店員さんなどは優しい人が多く、私が日本人とわかると日本語で話してくれたり、物価が日本より全然安くて、食べ物が美味しかったりなど、留学しなければ分からなかったことがたくさんあった。反対に、交通マナーを守らなかったり、電車やバスの中では電話の話し声が騒がしかったり、トイレにトイレットペーパーが無かったりなどカルチャーショックも多々受けたが、それもいい経験になった。また、私が驚いたことは日本よりも格段に便利ということだった。中国に来て一度も町中で現金を使ったことがなかった。支払いが全てスマホ決済に対応しているため、とても楽であった。交通機関を使うときも一つのアプリで完結するので、キャッシュレス社会であること実感した。



着いた時は、日本に帰りたいと何度も思ったけれど、帰国直前はあっという間の四か月間だったと寂しく感じた。留学中は想像以上に多くのことが経験でき、人生の財産になった。留学をさせてくれた両親に感謝したい。



韓国語圏への留学

韓国語圏への留学は、交換留学となるため、留学先での学費は免除されます。留学期間は杏林大学の在籍期間と認定し、留学中の単位は審議後、一部認定します。ただし、派遣先大学での韓国語による授業の単位が取れない場合は、いくつかの限られた日本語による授業が取れるのみとなるので、認定される単位が少なくなります。

「費用の目安」に含まれるのは、宿泊費、渡航関連費用です。

韓国 KOREA
韓瑞大学校 Hanseo University

期間	2月から12月(交換留学)
研修内容	1991年に創立された私立総合大学です。 「グローバル言語協力学科」に所属し、一部の学部授業(日本語教育関連科目)と並行して、留学生語学研修院で韓国語の講義を受けます。
宿泊	大学寮
説明会および募集時期	9月～10月に説明会、選考を行います。
費用の目安	約60万円、相手校の授業料は免除
対象	3セメスター以上の学生、GPA2.5以上、TOPIK3級以上取得者。
単位認定	学習状況に応じて単位が認定されます。



設置の趣旨(資料)42

韓国語圏への留学参加学生の感想



韓瑞大学留学 体験記

外国語学部　観光交流文化学科　武田 万里永

私は韓国の韓瑞大学（ハンソ大学）に約10か月間留学をしました。忠清南道に位置するハンソ大学はソウルから高速バスで1時間40分と、落ち着きのある田舎にあります。日本人留学生は私を含め8人と少なく、珍しいため、どこへ行っても歓迎される環境でした。

私は語学堂には通わず、学部生として航空学部の航空観光学科に所属しました。飛行機の客室乗務員を目指す学生が集まる学科であり、レベルの高い授業が実施されます。韓国語のリスニングとスピーキングにはある程度自信があり、韓国語で行われる授業についていくことはできましたが、学科特有の専門用語には苦労しました。しかし、教授方は優しく接してくださる方ばかりで、授業後の質問にはいつも笑顔で対応してくださいました。友人の助けも借りながら対策し定期試験を受けましたが、記述形式の試験は難易度が高かったように感じます。思うように記述できなかった悔しさから、ライティングの練習を重ねました。留学生のみが受講することのできる教養の韓国語の授業では毎回レポートの課題があり、これに取り組むことでライティング力を養うことができたと感じています。また、より韓国語でのスピーキングに自信を付けたいと思い、大学で開催される留学生韓国語スピーチ大会に出場しました。出場者にはメンターの先生が一人ずつにつき、当日まで指導をしてくださいました。平日の対面での指導はもちろん、休日でも私の録音を聞き電話を通じて発音の指導をしてくださるなど、とても親身になってくださいました。練習を重ね、当日は優秀賞を受賞することができ、自信につながりました。

日々の生活や授業でのグループワークを通じ、活発に現地の学生と交流ができました。日本のアニメや文化に興味のある学生が多く、私が言葉に詰まった際には簡単な言葉づかいで言い直してくれたり、間違った言い方をその都度修正して教えてくれたりしました。おかげで語彙が増え、よりネイティブな会話ができたと感じています。留学生のために開催される行事も多く、仲良くなったモンゴルや中国、バングラデシュ、ラオスの学生と共通語である韓国語で会話をすることはとても新鮮な経験でした。

留学を終え帰国した今、既にハンソ大学での日々が恋しくなっています。長いと思っていた10カ月はあっという間でした。私は留学の成果物として、韓国語能力検定（TOPIK）5級を取得しました。新しい発見の連続であった留学生活はとても刺激的であり、苦労は絶えませんでしたが、自分が一番成長できたと感じた10カ月でした。この貴重な経験を将来に生かせるよう、これからも韓国語の勉強を続けようと思います。



観光分野のインターンシップ・海外研修

観光分野に興味のある学生のために、海外の観光産業を体験できるプログラムを提供しています。アジアの中でも有数の観光立国であるマレーシアやタイでのボランティア、インターンシップの実体験を通して学ぶことができます。

タイ THAILAND
タイ研修

期間	夏休み期間中の約1週間
研修内容	チェンライの山岳民族村でホームステイとボランティアを体験し、異文化理解を深める。
宿泊	NGO施設、ホームステイ
説明会および募集時期	4月説明会、応募締切
費用の目安	約30万円
対象	外国語学部フィールドスタディ履修許可者
単位認定	学部の規定に基づき単位を認定します。



※2026年度は募集を行いません。

台湾 TAIWAN
台湾国立高雄餐旅大学研修

期間	春休み期間中の約1週間
研修内容	高雄餐旅大学（高雄ホスピタリティ大学）でホスピタリティの学修、文化体験、観光スポットの見学、中国語学習等をすることによってコミュニケーションや課題発見力の向上を図ります。
宿泊	キャンパス寮
説明会および募集時期	4月、5月説明会、6月応募締切
費用の目安	約25万円
対象	外国語学部フィールドスタディ履修者
単位認定	学部の規定に基づき単位を認定します。



マレーシア MALAYSIA
マレーシアインターンシッププログラム

期間	夏休み期間中の約1ヶ月間
研修内容	ASEANの中核国であるマレーシアで研修を行います。ベルジャヤ ユニバーシティ カレッジ オブ ホスピタリティにて、英語レッスンとグループ企業等でのサービス産業を中心としたインターンシップを行います。
宿泊	大学寮
説明会および募集時期	4月、5月説明会、6月応募締切
対象	全学生
費用の目安	約55万円
単位認定	学部の規定に基づき単位を認定します。



※春休みの実施、または中止となる可能性があります。



設置の趣旨（資料）44

よくあるお問い合わせ



留学準備

Q 留学の準備はいつ頃から始めればよいですか?

大学提供プログラムは留学のおよそ半年前に募集を行うので、その時期に応募できるよう、準備を進めておきましょう。本学は留学者に渡航前と帰国後の語学試験の受験を義務付けています。渡航の約1年前の受験を推奨します。奨学金に関しては学生支援課に確認してください。

費用と期間

Q 留学の費用はどのくらいかかりますか?

『Study Abroad』のp.5とp.6に過去募集を行ったプログラムの費用(授業料・宿泊・渡航関連費用)の概算を提示しているので、参考にしてください。どの留学プログラムも杏林大学の学納金は納入する必要があります。交換留学は留学先の授業料は免除されますが、私費留学の場合は留学先でかかる費用も必要ですので、ご注意ください。なお、生活費用は留学先国・地域・個人により差がありますので、事前に物価等を調べるようにしてください。

Q 留学中に留学期間を変更することはできますか?

留学期間の延長や短縮をすることはできません。

語学力やGPA要件

Q 留学するにあたって、語学力やGPAに関して決まりがありますか。

総合政策学部は、TOEIC400点以上かつGPA2.0以上が留学の条件です。
外国語学部は、TOEIC300点以上かつGPA1.5以上が留学の条件です。
ただし、留学先がこれ以上の語学力やGPA、他の試験種類を指定している場合は、応募時に指定の条件を満たしている必要があります。

単位認定

Q 留学中に修得した単位は杏林大学の単位として認定されますか。

本学認定の留学プログラム(p.2参照)は単位認定の対象となります。日本帰国後に国際交流センターに時間割・修了証・成績書等を提出し、単位認定の申請手続きを行ってください。

Q 留学先の認定単位数はどのくらいですか。帰国後、進級できますか。

認定できる単位数は学部・学科・学年・授業時間数・出席率・成績等多くの要素に影響されるため、事前に正確な単位認定数をお伝えすることはできません。帰国後提出された書類をもとに所轄の会議で審議して認定単位数と認定科目を決定します。
また、進級については、要件を満たしているかどうかにより決定します。詳細は所属学部の教務課に確認してください。

個人手配留学

Q 大学提供プログラム以外の教育機関で留学をしたいのですが、できますか?

所定の手続きを行い、大学が承認すれば学生自身が選んだ教育機関での留学も可能です。
毎年2月頃(当年の秋出発留学)と8月頃(翌年の春出発留学)に個人手配留学の手続きに関するお知らせを配信します。大学提供プログラムの案内より早めに配信しますので、見落としのないように注意してください。
大学提供プログラムと私費留学個人手配プログラムの違いは下記を参照してください。

留学制度について

	交換留学	私費留学 大学提供プログラム	私費留学 個人手配プログラム
留学先	協定校	協定校、提携教育機関など	学生が個人で探した教育機関
期間	4ヶ月～1年程度	3ヶ月～1年程度	3ヶ月～1年程度
選考	あり	原則なし	原則なし
相手校授業料	免除(追加費用が生じる場合有)	自己負担	自己負担

※いずれの形態においても**留学期間中の杏林大学の学納金は通常通り納付。**

海外研修

Q 海外研修に参加したいのですが、授業やテスト期間と時期が重なっている場合はどうなりますか?

自分の授業・試験日程・長期休暇期間の集中科目、実習、クラブの合宿等の日程を応募前に確認し、参加が可能なプログラムに応募してください。海外研修プログラムと日程が重なっても、特別な配慮はないものと考えてください。申請後にキャンセルする場合はキャンセル料がかかることもあるので、事前に確認し、納得した上で参加申請を行ってください。

海外旅行保険

Q 海外旅行保険はどのように加入しますか。

留学・研修に参加する方は、大学指定の海外旅行保険に加入する必要があります。加入手続きについては、フライト確定後に国際交流センターから案内します。プログラムによっては学生が個人でフライトを手配することもありますが、その場合には速やかにフライト情報を大学に報告してください。

単位認定手続きについて

留学前
国際交流委員(教員)とゼミ教員(指導教員)に相談してください。
認定科目と単位数は、留学で修得した科目の授業内容や学習時間等により帰国後の審査で決まります。
そのため、留学前に留学先のコースを調べ、国際交流員やゼミ教員と相談のうえ、アドバイスを受けておきましょう。
留学先の学部授業を履修する場合は特に事前の相談が必要です。

留学中
履修に関する資料の入手・保管、休暇期間と欠席の記録をしてください。
履修科目のシラバスや授業概要(SyllabusやCourse Description)等授業内容の分かる資料を入手し、帰国後提出できるように準備してください。なお、帰国後に大学指定の時間割に記入できるよう、休暇期間と欠席の記録を取っておいてください。
※外国語学部の学生はボランティアなどの課外活動の参加に対し、単位認定される可能性があります。留学先が発行する課外活動内容と活動時間が確認できる証明書が必要となります。

帰国前
修了証や成績証明書の発行予定時期を確認して、漏れなく書類を受け取れるように準備してください。帰国前に成績証明書の発行申請をしなければならない留学先もあるので、注意してください。

帰国後
国際交流センターに時間割・成績証明書・修了証を提出してください。
総合政策学部学生はシラバスも提出してください。
外国語学部学生で課外活動証明書を持っている学生は提出してください。
その後は国際交流センターが皆さんから提出された単位認定申請書類をまとめて教務課に提出します。書類をもとに所轄の諸会議で審議し、認定科目と単位数を決定します。

帰国直後の履修登録期間には認定科目と単位数が決まっていない場合が多いので、所属学部の教務課に相談して履修登録をしてください。

医学部の海外研修

イギリス UNITED KINGDOM 医学英語セミナー

対象	医学部1年生～4年生
場所	レスター大学（イギリス）
期間	3週間（春休み中に実施）
宿泊	レスター大学の学生寮
概要	医療現場で必要となる英語を学び、英語で問診が取れるようにする。国際学会で必要となる英語によるプレゼンテーションの基礎を学ぶ。イギリスの医療システムについて学ぶとともに、現地の医療システムやホスピスを訪問する。
費用の目安	約70万円

海外クリニカル・クラークシップ

対象	医学部6年生
場所	ニューヨーク大学、シカゴ大学エバンストン病院、クリーブランドクリニック(アメリカ)、トロント大学（カナダ）、イギリス各地のGP(イギリス)、国立台湾大学(台湾)、デラサール大学（フィリピン）、コンケン大学(タイ)、成功大学(台湾)、ザーレム病院（ドイツ）
期間	4週間
宿泊	各自で手配、イギリスはホームステイもあり
概要	現地の学生と同様のプログラムで臨床実習に取り組む
言語	英語または現地語
費用の目安	30万円～120万円（実習場所により掛かる費用に差がある）



設置の趣旨（資料）47

医学部の海外研修参加学生の感想



レスター大学医学英語セミナー 体験記（イギリス）

医学部　医学科　品川 慎之介



本セミナーへの参加は、私の今後の人生に間違いなく良い影響を与えるものであり、実践的な英語力や異文化交流といった事だけではなく、新しい価値観や自分自身の成長といった点においても大変意義のあるものとなりました。

授業は主にHealthcare in the UK, Patient Consultation, Project, Guest Lecturesに分かれており、Healthcare in the UKではNHSなどを通してイギリスの医療体系や認知症の疫学について学ぶことができました。特に、イギリス発祥のGP制度はかかりつけ医の元となった制度でもあり、大変興味深かったです。Patient Consultationは正にOSCE（客観的臨床能力試験）で行った医療面接の英語版であり、3週目の水曜に実施されるテストに向けてSOCRATESなどを復習しながら学生同士でも練習を行いました。1年生～3年生の後輩はOSCEを経験しておらず、感覚を掴みづらいだろうと思い、適宜アドバイスを送ることを心がけ、オープンクエスチョンや共感について自分自身も再確認することができました。Projectでは3人でグループになり、最終日の発表に向けて1つの疾患についてのポスターを作成しました。日本では主にパワーポイントを用いた発表しか経験しておらず、イメージが湧きにくかったですが、参考文献の書き方や色使いのポイントから発表時の視線や表情まで、幅広いことを教えていただき、本番では自信をもって発表できました。発表をした際には、言葉に抑揚をつけながら、重要な点ではジェスチャーを用いてスムーズに行うことができ、現地の学生に「君の英語は聞き取りやすく、発表もとても良かった」と言われ、自分の努力が報われた気持ちになり、大きな自信に繋がりました。これだけでもセミナーに参加した甲斐があったと思います。

これまでは日本の医療体系を基準に考えており、それ以外について深く考える機会はありませんでしたが、NHSやGP制度について深く学ぶことで、イギリスの公平かつ包括的な医療制度に驚かされました。しかし、良いことばかりではなく、「GPを介するため専門医の診察にたどり着くまでの時間が長い」、「自由に専門医を選べない」といったデメリットがあり、完璧な医療の提供の難しさを学びました。また、イギリスでの生活は言語の壁や生活習慣の違いなど、日本では決して経験できない多くの挑戦がありましたが、時には他学生と協力し、一つ一つ解決して生活することで、自立心や適応力が養われたと感じました。また、ポスター制作・発表は試行錯誤しながら完成させたものだったので、現地の方に褒められて成功体験が得られたことにより、自信や挑戦意欲の向上に繋がりました。

何事にも自信をもって挑めるようになった結果、特にコミュニケーション能力が磨かれたと感じています。コミュニケーション能力はキャリア形成だけでなくプレゼン力やディスカッション力にも関係している重要なスキルであるため、診察や学会発表、グループでの臨床推論の場などで生かせると考えています。また、課題に直面した際に協力した新しい友人や現地の先生、学生との繋がりは将来的に大きな財産になり、医師になった後や海外で勤務をする際に活かせる可能性があると考えます。



このセミナーへの参加で、語学だけでなく人間関係や精神力が鍛えられたことを現に実感しています。この時期、この年齢だからこそ得られる経験は絶対にあると思うので、参加を検討している後輩には強く推奨したいです。

設置の趣旨（資料）48

海外クリニカル・クラークシップ 体験記（台湾）

医学部　医学科　伊藤 理佳子



学生というある程度守られた立場や環境の中で、海外の病院で実習する機会は今しかできない経験だと思い、海外クリニカルクラークシップへの参加を決めました。日本と距離的にも文化的にも近い台湾で提供されている医療に興味をもち、国立台湾大学病院を選択し、4週間実習を行いました。

実習では興味のある診療科を選択することができ、私は小児科と耳鼻咽喉科で2週間ずつ実習を行いました。小児科では実習分野を自分で決めることができたので、小児血液と重症呼吸器を選択しました。小児血液では骨髄穿刺などの検査見学や外来見学、回診に加え、英語でのクルズスを受講しました。重症呼吸器の実習はPICUで行われ、重症な症例を多く経験しました。小児の気管支鏡検査や超低出生体重児の中心静脈カテーテルの挿入などを見学することができ、非常に貴重な経験となりました。外来見学や病棟回診では先生方が熱心に説明をしてくださり、大変勉強になりました。また、留学生担当の先生が同時期に小児科をまわっていた留学生を集めて食事に連れていってくださり、他の留学生や小児科の先生方とも交流することができました。

耳鼻咽喉科の実習では手術見学をメインに行いました。毎日10件以上手術が行われており、様々な疾患に対する手術を見学しました。中でも小児の先天性難聴に対して行われていた手術はウイルスベクターを用いた臨床試験レベルの治療であり、アメリカにいる医師とビデオ通話にて、説明を受けながら手術を行っており、非常に印象に残っています。台湾大学病院の高度な医療を肌で感じることができ、良い経験になりました。4週間の実習中は基本的に学生の実習班に混ざり行動を共にしました。台湾大学の学生は非常に親切で、先生と患者さんが中国語で会話している際には英語で説明をしてくれたり、実習の予定を逐一連絡してくれたり、昼食に誘ってくれたり、台湾のおすすめの場所を紹介してくれました。何一つ困ることなく4週間の実習を終えることができたのは間違いなく台湾大学生のおかげなので心から感謝しています。実習以外の時間ではTHSR（日本でいう新幹線）を利用して高雄へ行ったり、台湾プロ野球の観戦をしました。また、同時期に台湾大学病院で実習をしていた他大の学生と台北動物園やランタンで有名な九份へ行き、充実した時間を過ごすことができました。



今回の実習を通して語学力や医学知識の向上など多くの学びを得ましたが、最も大きな収穫は自分自身の価値観が変わるきっかけを得られたことです。私は英語が得意ではなく、当初は海外クリニカルクラークシップの参加を躊躇していました。しかし、思い切って挑戦した結果、言語の壁があっても学ぼうとする姿勢や伝えようとする姿勢があれば、周囲は必ず手を差し伸べてくれるのだと実感しました。完璧な英語が話せなくても、積極的に質問し、自分なりに理解しようと努力することで、実習に主体的に参加することができました。この経験を通して、今まで何事にも挑戦する前から自分にはできない事だと決めつけ、自分自身の可能性を狭めてしまっていたことに気づき、考え方を変える大きなきっかけとなりました。



台湾は親切で温かい人ばかりなので、おすすめの実習先です。海外クリニカルクラークシップに参加する理由は人それぞれ何でもいいと思うので、少しでも興味があるのならぜひ挑戦してみてほしいと思います。

海外クリニカル・クラークシップ 体験記（ドイツ）

医学部　医学科　永川 太暉



今回の実習は、ドイツ・バーデン=ヴュルテンベルク州ハイデルベルクに位置するハイデルベルク大学病院の分院であるSalem病院（Krankenhaus　Salem）の内科で行いました。英語圏ではない環境で医療を学びたいという思いから、日本の医学のルーツの一つであるドイツで医療システムや医師・患者関係を現地で体感することを目的として参加しました。

実習は週5日制で行われ、現地の医学生と共に病棟業務に参加しました。問診・診察、採血、心電図、ルート確保、エコー検査、紹介状作成など、日本では初期研修医が担当することの多い業務を、医学生自身が主体的に行っている点が非常に印象的でした。私自身も医学生と共に採血やルート確保などの基本手技を数多く経験させていただき、時には医師から単独で業務を任されることもありました。学生の段階から実践的な役割を担うドイツの臨床教育体制は、日本の医学教育との大きな違いだと感じました。



実習で最も困難だったのは、ドイツ語での医療コミュニケーションでした。医師や医学生とは英語でも意思疎通が可能でしたが、患者さんとの会話は基本的にドイツ語で行う必要があり、特に聞き取りには苦労しました。そこで毎朝、患者さんとのやり取りで想定されるドイツ語フレーズを準備し、採血時などに積極的にドイツ語で話しかけるよう努めました。

また、医学生の会話をメモして帰宅後に復習することで、医療ドイツ語の習得を試みました。最終週には、初週よりも簡単な説明ができるようになり、異文化環境の中で主体的にコミュニケーションを取る姿勢が身についたと感じています。

ドイツの医療現場では役割分担が明確であり、治療方針は大学病院と分院が連携して決定されていました。病棟カンファレンスでは主に救急症例が議論され、それ以外の患者さんは回診で検討されるなど、日本の総合病院とは異なる運営体制にも特徴を感じました。さらに、業務終了後は速やかに帰宅するなど、仕事と私生活を明確に分ける文化も印象的でした。現地の患者さんは治療に対する意思表示がはっきりしており、医師はその意向を尊重した上で説明と選択肢の提示を行っていました。患者さん同士も同室で互いに声を掛け合い、励まし合う姿が日常的に見られ、病棟全体に開かれた雰囲気がありました。点滴棒を持って院内や屋外を散歩する患者さんの姿も多く、患者さんの自主性を尊重する文化を強く感じました。このような環境は、治療への主体的な参加を促し、患者さんの精神的な安定にもつながっていると感じました。



本実習を通じて、異文化における医療のあり方を肌で感じ、日本の医療を客観的に捉える視点を得ることができました。現地で患者さんと直接向き合う経験は、医師としての基本姿勢を改めて考える機会となり、今後の語学学習や臨床実習へのモチベーション向上にもつながりました。留学を検討している方は学生の間にぜひ自分の足で異国の地に行ってみてはいかがでしょうか。

海外クリニカル・クラークシップ 体験記（アメリカ）

医学部　医学科　加藤 雄大

私が海外クリニカルクラークシップに参加したきっかけは、学内報告会の日に偶然声をかけていただいた部活動の先輩の体験談を聞いたことでした。実際に参加した先輩方の生き生きとした様子や、海外で果敢に挑戦する姿に強い刺激を受けました。また、想像していたよりも参加のハードルが高くないと感じたことから、本実習への参加を決意しました。将来医師として働き始めてからは、海外で1か月間生活しながら臨床実習を行う機会は限られると考え、学生のうちに挑戦したいと考えたことも動機の一つです。

私はアメリカのNew York Universityの提携病院であるBellevue Hospitalにて、約1か月間実習を行いました。同院は300年近い歴史を有するアメリカ最古の病院の一つであり、Safety net hospitalとして多様な社会的背景を持つ患者を受け入れています。私はCardiology for Consultation electiveに所属し、他科から循環器症状についてコンサルテーションを受けた患者を診療するチームの一員として実習に参加しました。実習では、午前中に担当医チームの医師とともに担当症例のカルテを確認し、必要に応じて患者を直接訪問して診察や問診に同席し、症例の情報を整理しました。その後、毎日午後に行われるカンファレンスに参加し、コンサルテーション症例の病態評価や治療方針についてディスカッションを行った後、数名の患者の回診に同行しました。心不全、急性心筋梗塞、弁膜症、感染性心内膜炎など、幅広い循環器疾患を実症例を通じて学ぶことができました。実習を通じて、英語だけでなくスペイン語も用いられる場面に接し、多様な人種・文化的背景を持つ人々が共存する社会であることを実感しました。また、担当医チームの医師のご厚意により、経食道心エコーの見学や、NYUの医学生と合同でのミニレクチャーを受ける機会もあり、循環器疾患の理解を深めることができました。



実習当初は、英語で行われる専門的な議論についていくことが難しく、帰宅後に用語や薬剤について復習する日々でした。しかし2週目にはその場で疑問点を質問できるようになり、4週目には心電図や心エコー所見について自分なりに考察を述べることができるようになりました。この経験を通じて、専門的な内容を英語で理解し、発信する力が向上したと実感しています。また実習期間中には、実習後や休日を利用して市内を散策し、ニューヨークの街並みや生活文化に触れる機会もありました。その一環として、ワールドトレードセンター跡地や9.11メモリアムミュージアムを訪れ、同時多発テロという出来事が都市や社会に残した影響について考える契機となりました。こうした経験を通じて、異なる文化や価値観の中で生活すること自体が、自身の視野を広げる貴重な学びであると感じました。



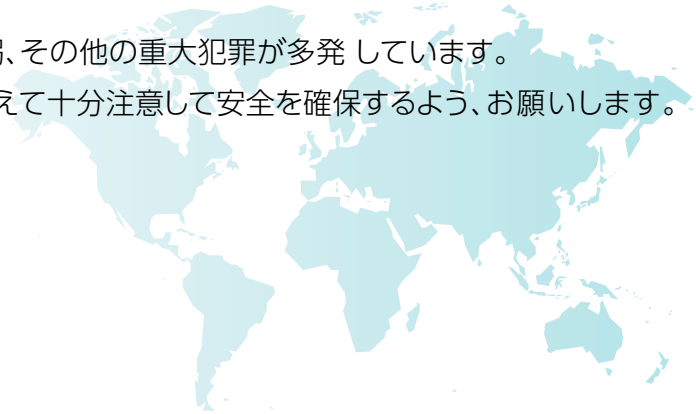
本実習を通じて、海外の医師や医学生と交流する機会を得られたことは、自身の将来の選択肢を広げる大きな経験となりました。英語学習への意欲が高まり、将来的には海外での活動に挑戦してみたいと考えるようになりました。海外クリニカルクラークシップは、今後の臨床研修や医師としての成長につながる貴重な経験でもあり、また医学的な学びを深めるだけでなく、異なる文化的背景や価値観に触れることで人生の視野を広げる貴重な機会でもありました。皆さんもぜひ参加してみてはいかがでしょうか。

海外安全情報

海外に渡航される皆さんへ

最近、日本人を含む外国人を標的としたテロ、誘拐、その他の重大犯罪が多発 しています。

観光や研修等で海外に渡航される際は、下記を踏まえて十分注意して安全を確保するよう、お願いします。また、たびレジ登録、在留届の提出も行いましょう。



外務省領事局
領事サービスセンター（海外安全相談班）

TEL（代表）：03-3580-3311　内線 2902、2903
〒100-8919 東京都千代田区霞ヶ関2-2-1

たびレジ （滞在期間3ヶ月未満）

https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/index.html

在留届登録 （滞在期間3ヶ月以上）

https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html

事件に巻き込まれないための基本予防策

テロ、誘拐事件の発生を予測することは難しく、防ぎようがないと思われるかもしれません。しかし、事件の発生場所、時間帯などには「傾向」があります。それを知るだけでも、事件に巻き込まれる可能性を下げることができます。

- ☑ 危険な国・場所・時間帯を避ける。
- ☑ 用心を怠らない。目立たない。
- ☑ 周囲の不審者・不審物に注意を払う。
- ☑ 万一に備え、自分の旅行日程・連絡先を家族・知人に残す。



「海外安全ホームページ」活用のポイント

https://www.anzen.mofa.go.jp

外務省の「海外安全ホームページ」には、テロ・誘拐事件の傾向、危険地域、感染症情報、テロや誘拐対策パンフレットなど、旅行ガイドブックにはない重要な最新情報が掲載されています。

国別に設けてある「海外安全情報」の中で、特に注意が必要な国・地域については、「危険情報」「スポット情報」「広域情報」等を出しています。



設置の趣旨（資料）52

杏林大学
KYORIN UNIVERSITY

『Study Abroad』

2026年4月1日 発行

181-8612 東京都三鷹市下連雀5-4-1
杏林大学国際交流センター
TEL 0422-47-8000(代)

設置の趣旨（資料）53

○杏林大学科目等履修生規程

制定　平成　４年　４月　１日
改正　平成１１年　７月１９日　平成２１年１１月　９日
　　平成２４年１２月１７日　平成２９年　３月１３日

（目的）

第１条　この規程は、杏林大学学則（以下「学則」という。）第４６条の規定に基づき、科目等履修生（以下「履修生」という。）の取扱いに関し、必要な事項を定める。

（出願資格）

第２条　履修生として本学の授業科目の一部の履修を志願できる者は、学則第４６条第２項に規定する者とする。ただし、外国人については、履修するに必要な期間について在留資格査証を既に得ている者に限るものとする。

（願書）

第３条　履修を志願する者は、次の各号の書類に別に定める選考料を添えて、指定の期日迄にそれぞれの学部の学部長に願い出なければならない。

（１）願書
（２）履歴書
（３）資格を証明し得る証明書
（４）身体検査書（Ｘ線検査を含む）
（５）旅券・査証の写し及び住民票（外国人のみ）
（６）保証書（本学所定のもの）（外国人のみ）
（７）写真（最近３ヶ月以内に撮影したもの）

２　二つ以上の学部にわたって履修を希望する者は、それぞれの学部の学部長に前項に定める書類、選考料を提出するものとする。

３　学部長は必要がある時は、第１項に掲げる書類以外の書類を提出させること、又は書類の内の一部の提出を免除することができる。

（履修の許可）

第４条　前条の志願者については、当該学部教授会の議を経て学長が履修を許可する。

２　履修を許可された者は、指定された日までに別に定める登録料、履修料を納入しなければならない。納入しない者に対しては履修の許可を取り消すものとする。

第５条　提出した書類及び納入した納入金は、理由のいかんを問わずこれを返還しない。

（入学の時期）

第６条　履修生の入学の時期は、各学部ともその前期又は後期の始めとする。

（履修期間）

第７条　履修期間は原則として１年以内とする。

（履修の継続）

第８条　履修生が第７条に定める履修期間を超えて引き続き在学し、履修中の授業科目の履修継続を希望する場合は、当該学部長に履修継続願いを提出しなければならない。ただしこの場合の選考料は継続１年に限り、これを免除することができる。

２　履修生が第７条に定める履修期間を超えて引き続き在学し、他の授業科目の履修を志願する場合は、改めて第３条の各項に従い履修の許可を願い出なければならない。

３　第１項及び第２項の履修の許可は何れも第４条第１項によるものとする。

４　履修を許可された者は、何れも第４条第２項の規定により料金を納入しなければならない。

（履修の範囲）

第９条　履修生が履修することができる授業科目は、各学部において別に定める科目に限るものとする。

２　履修生は許可された授業科目以外の授業科目を履修することはできない。

（単位等の証明）

第１０条　学則第２６条の規定により単位を授与された履修生は、その単位の取得証明書及び成績証明書の交付を求めることができる。

（施設の利用）

第１１条　履修生は本学の図書館を利用することができる。

（科目等履修生証）

第１２条　履修生には、「科目等履修生証」を交付する。

２　履修生は、登校する際は、「科目等履修生証」を常に携帯しなければならない。

（取消）

第１３条　学則及びこの規程に違反した者は、履修生の資格を取り消す。

（学内規程の準用）

第１４条　この規程に定めるもののほか、履修生の取扱いについて必要な事項については、学則その他の学内規程を準用する。

（改廃）

第１５条　この規程の改廃は、大学評議会の議を経るものとする。

附　則

この規程は、平成　４年　４月　１日から施行する。

附　則

この規程は、平成１２年　４月　１日から施行する。

附　則

この規程は、平成２１年１１月　９日から施行する。

附　則

この規程は、平成２５年　４月　１日から施行する。

附　則

この規程は、平成２９年　４月　１日から施行する。

第３類（杏林大学科目等履修生規程）

履　修　料　金　表

登　録　料	１学期分	２２，５００円
	年　　額	４５，０００円
履　修　料	（医）	※　６，０００円（１科目９０分）
		※９５，０００円（１科目１単位）
	（保）	※３５，０００円（１科目１単位）
	（総）（外）	２５，０００円（１科目１単位）
登　録　料	アドバンストプレイスメントに関する内規による者	５，０００円（１学期分）
		１０，０００円（年額）
履　修　料		※　２，５００円（１科目１単位）

※　実験実習科目において、実験実習費として別途実費を徴収する。

○杏林学園職員人事考課規程

制定　平成　５年１１月　１日
改正　平成１３年１２月２８日

第１章　総則

（目的）

第１条　この規程は学校法人杏林学園に勤務する職員に人事考課（以下「考課」という。）を行い、職員の知識、技能及び能力並びに業務成績を評価し、職員の能力の向上及び資質の啓発に努め、もって昇格、昇任、異動、配置等人事処遇の適正な運用に資することを目的とする。

（適用の範囲）

第２条　この規程は学校法人杏林学園職員就業規則（以下「就業規則」という。）第２条第１項第２号、第３号、第４号及び第５号に定める職員に適用する。ただし、部長クラスについての考課は別に定める。

（考課の種類・内容・用途）

第３条　考課は定期考課並びに特別考課とし、特別考課は条件考課及び臨時考課とする。

２　定期考課は第２条の職員に対し毎年１月１日に実施するものとする。

３　条件考課は試用期間中の職員について、当該職員の試用期間が満了する日に実施するものとする。

４　臨時考課は、理事長が特に必要と認める職員について、随時これを実施するものとする。

５　考課の内容及び用途は次の表のとおりとする。

内　　容	用　途			
	昇　格	昇　任	異　動	配　置
業績考課……与えられた職務の達成度 意欲考課……日常の勤務態度 能力考課……現時点での保有能力	○	○	○	○

（考課の原則）

第４条　考課は次の各号に定めるとおりとし、考課者及び調整者はこれを遵守しなければならない。

（１）考課は考課項目別の絶対考課によらなければならない。

（２）考課は考課者自身の現認した事実により行うものとし、第三者の補佐を受け又

は他に委任してはならない。

（３）考課者及び調整者は職務上知り得た考課に関する事項及び考課結果を他に漏らしてはならない。

（考課者）

第５条　考課者は被考課者の考課対象期間（以下「考課期間」という。）の末日における所属上長であり、管理職である者とする。

２　前項に定める者が欠けている場合又は考課者を特定できない部署については、総務部長が理事長と協議して考課者を決定する。

３　考課者が考課期間の途中に異動等により考課者の資格を失う場合は、考課期間のうち考課者であった期間の被考課者に関する事項を後任者に引き継がなければならない。

（代理考課者）

第６条　考課者が長期病欠その他の理由により考課を行うことができない時、又は考課期間の３分の１を超えて職務に就かなかった場合は総務部長が理事長と協議して代理考課者を選任することができる。

（被考課者）

第７条　被考課者は考課期間の末日における考課者の管理下にある者とする。

（考課の免除）

第８条　被考課者は次の各号の一に該当する期間があるときは、当該期間の考課は行わない。

（１）病気等により引き続き１ケ月以上出勤日のない期間

（２）業務上災害疾病による療養期間

（３）その他の事由により理事長が必要と認めた期間

（調整）

第９条　考課の結果について部署間の不均衡を修正する必要があると認められるときは次の順序により考課結果を調整する。

（１）第一次調整として、各室部の長（以下「第一次調整者」という。）は、各室部の各課間の考課結果を調整する。

（２）第二次調整として、総務部長（以下「第二次調整者」という。）は全体の考課結果を調整する。

（人事考課表の提出）

第１０条　考課者は、第１６条に規定する考課期間の末日から１０日以内に、人事考課表（以下「考課表」という。）を作成し、第一次調整者に提出しなければならない。

２　第一次調整者は考課表を調整の上、速やかに人事課長に提出しなければならない。

（第一次調整）

第１１条　第一次調整者は考課者から提出のあった考課結果を尊重し、考課項目の評語を二段階以上修正することはできない。

２　第一次調整者は室部内の各課間の不均衡を調整する。この場合、第一次調整者は調整にあたり考課者と協議しなければならない。

（第二次調整）

第１２条　第二次調整者は、第一次調整又は考課の結果の不均衡について考課項目の評語を二段階以上修正しない範囲で調整する。

２　第二次調整者は調整に当り、考課者及び第一次調整者の意見を聴かなければはならない。

（非公開の特例）

第１３条　考課者は被考課者の指導・教育に必要があると認めた場合は、必用な限度において考課概要を被考課者に知らせることができる。

（考課表の保管）

第１４条　考課表は考課後５年間人事課が保管しなければならない。

第２章　人事考課

（考課項目の構成と定義）

第１５条　考課の項目は次の構成による。

（１）業績考課。与えられた職務をどれだけ達成したかを仕事の質、仕事の量、経費節減により考課する。

（２）意欲考課。日常の勤務態度を協調性、規律性、責任性、積極性及び勤勉性により考課する。

（３）能力考課。職務遂行上の能力を、知識、技術、理解力、判断力、決断力、創造力、企画力、表現力、折衝力、指導力及び統率力により考課する。

２　前項の考課項目については職員の職位別に考課対象項目を定める。

（考課期間）

第１６条　考課の期間は前回の考課実施日から当該考課実施日の前日までとする。ただし、条件考課については就業規則第９条に定める期間とする。

（考課の基準）

第１７条　考課者は職員ごとに各考課項目について別表の考課表により考課し、次の評価評語を付与する。

評価評語	評価
S	著しく優れている（充分に努力し、称賛に値する）
A	優れている（努力が認められる）
B	普通である（ミスや問題は殆どない）
C	やや劣っている（ミスや問題が少々あるが、業務にはかろうじて支障がない）
D	劣っている（ミスや問題が目立ち、業務に支障がある）

２　Ｓ及びＤの評語により評価するときは、その具体的観察事実を考課表の特記事項欄に記入しなければならない。

第３章　自己申告

（自己申告書）

第１８条　被考課者は別に定める自己申告書に所定の事項を記入し、１０月末日までに考課者に提出しなければならない。

（面談の趣旨）

第１９条　考課者は異動・配置・教育訓練等についての被考課者の希望等の情報を得るため、被考課者と面談の機会を設けなければならない。

２　面談は考課の期間終了前に行う。

（面談）

第２０条　考課者は面談について、被考課者から提出された自己申告書に基づき、被考課者と相互に確認するための話し合いを行い、必要に応じ指導、助言を行う。

２　考課者は面談終了後、自己申告書の考課者所見欄に必要事項を記入し、考課表に付して提出する。

（自己申告書の保管）

第２１条　自己申告書は提出後５年間人事課が保管しなければならない。

（補則）

第２２条　この規程に定めるもののほか考課の実施に関して必要な事項は理事長が定める。

附　則

１　この規程は、平成　５年１１月　１日から施行する。ただし、第２条に規定する就業規則第２条第１項第３号、第４号、及び第５号に定める職員に係る当該規程の適用については、理事長が別に定める日から適用する。

附　則

１　この規程は、平成１４年　１月　１日から施行する。

２　第２条に規定する就業規則第２条第１項第４号に係る当該規程の適用については、理事長が別に定める日から適用する。

別表　省略

○杏林大学教育職員資格審査基準

制定　昭和６２年１２月　１日
改正　平成２３年１２月１９日　令和　６年　９月　９日

（目的）

第１条　この基準は、大学設置基準に準拠し、杏林大学（以下「本学」という。）の教育職員（以下「教員」という。）の選考に必要な基準を定めることを目的とする。

２　選考の候補者とする教員は、本学の建学の精神を理解し、その実現に熱意を有するものであることを要する。

（教授の資格）

第２条　教授となることのできる者は、次の各号の一に該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

（１）　博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者

（２）　研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者

（３）　学位規則第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専門分野に関する実務上の業績を有する者

（４）　大学において、教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者

（５）　芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていると認められる者

（６）　専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

（准教授の資格）

第３条　准教授となることのできる者は、次の各号の一に該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

（１）　前条各号のいずれかに該当する者

（２）　大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者

（３）　修士の学位又は学位規則第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者

（４）　研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者

（５）　専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

（講師の資格）

第４条　講師となることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

（１）　第２条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者

（２）　その他特殊な専攻分野について、大学における教育を担当するにふさわしい教

育上の能力を有すると認められる者

（助教の資格）

第５条　助教となることのできる者は、次の各号の一に該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

（１）　第２条各号又は第３条各号のいずれかに該当する者

（２）　修士の学位（修業年限６年の医学、歯学、薬学又は獣医学を修了した者については学士の学位）又は学位規則第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者

（３）　専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

（助手の資格）

第６条　助手となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）　学士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する

（２）　前号の者に準ずる能力を有すると認められる者

（資格審査）

第７条　教員の採用及び昇任の審査にあたっては、書類選考により第２条から第６条に規定する職位ごとの資格要件を満たしているか確認したうえ、必要に応じて面接を行い、適格性を判定する。

２　昇任の審査では、前項に加えて教員評価により、職位に相応しい活動実績があるかを確認し、総合的に判定を行う。

３　資格審査の詳細については、別に定める。

（改廃）

第８条　この基準の改廃は、大学評議会の議を経るものとする。

附　則

この基準は、昭和６２年１２月　１日から施行する。

附　則

この基準は、平成２４年　４月　１日から施行する。

附　則

この基準は、令和　６年　９月　１日から施行する。

学校の位置及び校地、校舎の配置図の概要

八王子駅　三鷹駅　中央線　吉祥寺駅　東高円寺駅　丸の内線

12km
バス利用25分

3．8km
バス利用15分

2．3km
バス利用15分

1km
バス利用14分

所在地　東京都杉並区和田2－981－1

所在地　東京都三鷹市下連雀5-943－31外

5km
バス利用20分

0.7km
バス利用5分

9km
車利用30分

0.8km
バス利用7分

拝島駅

所在地　東京都八王子市宮下町398外

9km
バス利用25分

所在地　東京都三鷹市新川6-646－1外

（内　所在地　東京都三鷹市新川6-641－1）

青梅線　西武新宿線　立川

35km
車利用50分

方南町駅　丸の内線

京王線

3．7km
バス利用25分

3km
バス利用20分

仙川駅

杏林大学杉並校地

校地面積		14，449．24㎡（全部借用）
土地小計		**14，449．24㎡**
病院・駐車場	鉄筋地下1階付10階建	35，072．72㎡
建物小計		**35，072．72㎡**

杏林大学井の頭校地

校地面積		34，565．00㎡（全部所有）
上記以外の学校法人所有地		
公衆道路(歩道敷地)		202.00㎡（無償貸与中）
土地小計		**34，767．00㎡**
本部棟	鉄骨鉄筋5階建	7，221．09㎡
医学部・共用棟	鉄筋5階建	7，691．50㎡
保健学部校舎・研究棟	鉄筋5階建	18，099．31㎡
総合政策学部・外国語学部研究棟	鉄筋5階建	5，778．86㎡
総合政策学部・外国語学部講義棟	鉄筋5階建	5，784．36㎡
保管庫	鉄筋平屋建	143．00㎡
上記以外の学校法人所有建物		
守衛所外	鉄筋平屋建	163．65㎡
建物小計		**44，881．77㎡**

杏林大学八王子校地

校地面積		130，327．49㎡（全部所有）
内運動場用地		（11，566．00㎡）
内宿舎敷地		（416．00㎡）
土地小計		**130，327．49㎡**
保健学部校舎・研究棟	鉄筋8階建外	15，134．17㎡
総合政策学部校舎・研究棟	鉄筋6階建外	11，750．43㎡
外国語学部校舎・研究棟	鉄筋5階建外	8，672．39㎡
体育館	鉄骨鉄筋地下2階付3階建	7，746．33㎡
屋内練習場	鉄骨平家建	1，497．10㎡
その他の建物		
ボイラー食堂棟	鉄筋3階建	1，058．40㎡
第3食堂棟	鉄骨鉄筋2階建	1，393．50㎡
上記以外の学校法人所有建物		
宿舎	鉄筋6階建	1，263．60㎡
守衛所他	鉄筋平家建	111．10㎡
建物小計		**48，627．02㎡**

杏林大学三鷹校地

校地面積		73，026．33㎡（全部所有）
内運動場用地		（3，004．00㎡）
内付属病院駐車場用地		（1，656．00㎡）
上記以外の学校法人所有地		
法人本部　車庫敷地		27．09㎡
駐車・駐輪場		1，335．85㎡
土地小計		**74，389．27㎡**
医学部校舎・研究棟	鉄骨鉄筋地下1階付7階建外	27，290．93㎡
病院	鉄骨鉄筋地下2階付10階建外	118，894.60㎡
図書館	鉄筋地下2階付12階建外	3，664．01㎡
資料館	鉄骨鉄筋地下2階付11階建	2，899．32㎡
体育館	鉄骨鉄筋地下1階付3階建	5，148．20㎡
看護・医学教育研究棟	鉄骨鉄筋9階建	8，734．57㎡
保健医療教育棟	鉄筋地下1階付2階建	2，396．88㎡
体育館	鉄筋3階建	4，848．58㎡
講義棟A	鉄筋6階建	10，172．50㎡
上記以外の学校法人所有建物		
駐車場	鉄骨鉄筋地下1階付3階建	7，094．52㎡
守衛所他	鉄骨鉄筋平家建外	86．33㎡
建物小計		**191，230．44㎡**

井の頭校地及び建物配置図

三鷹市下連雀5丁目943番31外

34，767．00㎡（敷地）

